令和7年度第3回沖縄県がん診療連携協議会
議事次第

日　時：令和7年11月7日（金）　14:00～

場　所：西普天間キャンパス　管理・研修棟4階　大会議室

議事要旨・委員一覧	資　料	備　考
１．令和7年度第3回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨(10月6日開催)	資料1	P5
２．令和7年度第2回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨(8月1日開催)	資料2	P7
３．令和7年度第2回沖縄県がん診療連携協議会議事録(8月1日開催)	資料3	P10
４．協議会・幹事会・部会委員について	資料4	P72
５．令和7年度の協議会・幹事会の開催の日時について	資料5	P79
有識者報告		
１．埴岡委員報告	資料6	P80
２．天野委員報告	資料7	P156
審議事項		
１．病棟における学齢期の入院患者へのWi-Fi無料開放について(要望)（小児・AYA部会）	資料8	P175
２．沖縄県における医療機関の集約化と分散化について（医療部会）		
(1)2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ	資料9-1	P176
(2)2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について	資料9-2	P249
(3)【都道府県がん診療連携拠点病院あて】2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方に関する技術的支援について	資料9-3	P259
(4)【沖縄県がん診療連携協議会あて】2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方に関する技術的支援について	資料9-4	P261
(5)各医療機関別の受療者情報(受診人数、性別、がん種、術前後ステージ別、年齢、治療方法、受療者医療圏など)		
① 基本情報図表	資料9-5	別紙Excel表
② 治療前ステージ・術後病理学的ステージ・総合ステージ	資料9-6	別紙Excel表
③ 治療方法図表	資料9-7	別紙Excel表
④ 施設別患者住所医療圏①・患者住所医療圏②治療内容別・患者住所医療圏③総合ステージ別	資料9-8	別紙Excel表
⑤院内がん登録施設別集計データの概要	資料9-9	P263
(6)都道府県別・二次医療圏別がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データ		
①がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データ	資料9-10	P274
②がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データの概要	資料9-11	P452
(7)これまでの決定事項の確認	資料9-12	P462
(8)審議：がん種ごとの選定条件 （①脳腫瘍（脳・中枢神経系）、②頭頸部（口腔/咽頭/喉頭/鼻腔・副鼻腔/唾液腺）、③甲状腺、④食道、⑤胃、⑥大　腸、⑦肝臓、⑧胆道（胆のう・胆管）、⑨膵臓、⑩肺、⑪骨・軟部腫瘍、⑫難治性皮膚がん、⑬乳房、⑭婦人科がん（子宮頚部、子宮体部、卵巣）、⑮泌尿器がん（前立腺、腎、膀胱）、⑯血液腫瘍、⑰小児がん、⑱ＡＹＡ世代のがん、⑲希少がん、⑳遺伝性腫瘍）	資料9-13	別紙
３．「第４次沖縄県がん対策推進計画(当協議会版)」の進捗状況について(ベンチマーク部会)	資料10	P469

４．その他		
<u>報告事項</u>		
１．今年度協議会の審議事項のその後について	資料11	P495
２．患者会よりの報告		
(1)島袋委員	資料12-1	P515
(2)与儀委員	資料12-2	P516
(3)又吉委員	資料12-3	P517
３．各拠点病院が取り組んでいるがん対策について		
(1)「第４次沖縄県がん対策推進計画(当協議会案)」のロジックモデルでの位置づけ	資料13-1	P526
(2)各病院の状況		
①琉球大学病院	資料13-2	P552
②北部地区医師会病院	資料13-3	P554
③沖縄県立中部病院	資料13-4	P556
④那覇市立病院	資料13-5	P558
⑤沖縄県立宮古病院	資料13-6	P560
沖縄県立八重山病院	資料13-7	P563
４．大腸がん死激減プロジェクト連絡会議について	報告なし	
５．沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について	報告なし	
６．厚生労働省におけるがん関連審議会及び各種会議		
(1)第32回厚生科学審議会がん登録部会	資料14-1	P565
(2)2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ	資料14-2	P596
(3)第92回がん対策推進協議会	資料14-3	P669
７．その他		
<u>部会報告事項</u>		
１．医療部会	報告なし	
２．緩和ケア・在宅医療部会	資料15	P744
３．小児・AYA部会	資料16	P751
４．離島・へき地部会	報告なし	
５．情報提供・相談支援部会	資料17	P754
６．ベンチマーク部会	資料18	P758

令和 7 年度第 3 回沖縄県がん診療連携協議会　資料一覧

資料 1 令和 7 年度第 3 回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨(10 月 6 日開催)

資料 2 令和 7 年度第 2 回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨(8 月 1 日開催)

資料 3 令和 7 年度第 2 回沖縄県がん診療連携協議会議事録(8 月 1 日開催)

資料 4 協議会・幹事会・部会委員について

資料 5 令和 7 年度の協議会・幹事会の開催の日時について

資料 6 埴岡委員報告

資料 7 天野委員報告

資料 8 病棟における学齢期の入院患者への Wi-Fi 無料開放について(要望) (小児・AYA 部会)

沖縄県における医療機関の集約化と分散化について（医療部会）
資料 9-1 2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ

資料 9-2 2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について

資料 9-3 【都道府県がん診療連携拠点病院あて】2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方に関する技術的支援について

資料 9-4 【沖縄県がん診療連携協議会あて】2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方に関する技術的支援について

各医療機関別の受療者情報(受診人数、性別、がん種、術前後ステージ別、年齢、治療方法、受療者医療圏など)
資料 9-5 基本情報図表
資料 9-6 治療前ステージ・術後病理学的ステージ・総合ステージ
資料 9-7 治療方法図表
資料 9-8 施設別患者住所医療圏①・患者住所医療圏②治療内容別・患者住所医療圏③総合ステージ別
資料 9-9 院内がん登録施設別集計データの概要

都道府県別・二次医療圏別がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データ
資料 9-10 がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データ
資料 9-11 がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データの概要

資料 9-12 これまでの決定事項の確認

資料 9-13 審議：がん種ごとの選定条件　＊当日資料
（①脳腫瘍（脳・中枢神経系）、②頭頸部（口腔/咽頭/喉頭/鼻腔・副鼻腔/唾液腺）、③甲状腺、④食道、⑤胃、⑥大　腸、⑦肝臓、⑧胆道（胆のう・胆管）、⑨膵臓、⑩肺、⑪骨・軟部腫瘍、⑫難治性皮膚がん、⑬乳房、⑭婦人科がん（子宮頚部、子宮体部、卵巣）、⑮泌尿器がん（前立腺、腎、膀胱）、⑯血液腫瘍、⑰小児がん、⑱ＡＹＡ世代のがん、⑲希少がん、⑳遺伝性腫瘍）

資料 10 「第４次沖縄県がん対策推進計画(当協議会版)」の進捗状況について(ベンチマーク部会)

資料 11 今年度協議会の審議事項について

資料 12-1 島袋委員報告

資料 12-2 与儀委員報告

資料 12-3 又吉委員報告

各拠点病院が取り組んでいるがん対策について
資料 13-1 「第４次沖縄県がん対策推進計画(当協議会案)」のロジックモデルでの位置づけ

資料 13-2 琉球大学病院

資料 13-3 北部地区医師会病院

資料 13-4 県立中部病院

資料 13-5 那覇市立病院

資料 13-6 県立宮古病院

資料 13-7 県立八重山病院

厚生労働省におけるがん関連審議会及び各種会議
資料 14-1 第 32 回厚生科学審議会がん登録部会

資料 14-2 2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ

資料 14-3 第 92 回がん対策推進協議会

資料 15. 緩和ケア・在宅医療部会

資料 16. 小児・AYA 部会

資料 17. 情報提供・相談支援部会

資料 18. ベンチマーク部会

令和７年度 第３回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨

日　　時　令和７年１０月６日（月）１４：００～１５：５０
場　　所　管理・研修棟４階小会議室
構 成 員　８名（出席者５名）

（幹事会委員）以下は「幹事会幹事会運営に関する申し合わせ」第２条の号数

１号委員（がんセンター長）	増田 昌人
２号委員（沖縄県立中部病院）	神里 敬子
２号委員（那覇市立病院）	宮里 浩
３号委員（沖縄県立宮古病院）	西原 政好
４号委員（琉球大学西普天間キャンパス事務部総務課長）	大城 光雄
（欠席者）	
３号委員（沖縄県立八重山病院）	山本 孝夫
３号委員（北部地区医師会病院）	柴山 順子
４号委員（沖縄県保健医療介護部）	山内 昌満
（陪席者）	
沖縄県健康長寿課	上原　健司
沖縄県健康長寿課	山里　紘美
がんセンター	知念　崇
がんセンター	石川　千穂

議事要旨・委員一覧

１．令和７年度第２回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨(7月7日開催)について
２．令和７年度第２回沖縄県がん診療携協議会議事要旨(8 月１日開催)について
３．令和７年度第２回沖縄県がん診療連携協議会議事録(8月1日開催)について
４．協議会・幹事会・部会委員について
５．令和７年度の協議会・幹事会の開催の日時について
増田議長から資料1～5に基づき、議事要旨等及び令和７年度の協議会・幹事会の開催の日時について確認があった。

審議事項

１．「当協議会ウェブサイトのリンクに関する内規」の改訂について
増田議長から資料６に基づき説明があり、審議の結果、現行のまま承認された。

２．当協議会ウェブサイトへのリンク申込について（豊見城市より依頼）
増田議長から資料７に基づき、豊見城市からの「アピアランスケア支援事業ウェブサイトリンクの掲載について」の依頼について説明があった。審議の結果、掲載することについて了承した。

３．病棟における学齢期の入院患者へのWi-Fi無料開放について（要望）（小児・AYA部会）
増田議長から資料8に基づき、院内学級におけるWi-Fi無料開放の要望について説明があった。審議の結果、小児・AYA部会から協議会へ提案することとした。

４．沖縄県における医療機関の集約化と分散化について（医療部会）
増田議長から資料9に基づき、2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について説明があった。
沖縄県健康長寿課上原班長より、当該文書が発出されたことにより、沖縄県健康長寿課としてがんについて、協議会の中で一緒に検討していく、また、他の計画とのすり合わせも同時に行っていきた

い旨の説明があった。

報告事項

（以下については、紙面報告となった）

１．今年度協議会の審議事項のその後について
２．患者会よりの報告
（1）島袋委員報告
（2）与儀委員報告
（3）又吉委員報告
３．各拠点病院が取り組んでいるがん対策について
（1）「第4次沖縄県がん対策推進計画（当協議会案）」のロジックモデルでの位置づけ
（2）各病院の状況
①琉球大学病院、②北部地区医師会病院、③県立中部病院、④那覇市立病院、
⑤県立宮古病院、⑥県立八重山病院
４．大腸がん死激減プロジェクト連絡会議について
５．沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について
６．厚生労働省におけるがん関連審議会及び各種会議
（１）第３２回厚生科学審議会がん登録部会
（２）2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ
（３）第９２回がん対策推進協議会
増田議長から資料14-3に基づき報告があった。

（以下については、紙面報告となった）

部会報告事項

１．医療部会
２．緩和ケア・在宅医療部会
３．小児・AYA部会
４．離島・へき地部会
５．情報提供・相談支援部会
６．ベンチマーク部会

以上

令和７年度 第２回 沖縄県がん診療連携協議会議事要旨

日　　時　　令和７年８月１日（金）　１４：００～１７：１０
場　　所　　管理・研修棟４階大会議室
構 成 員　　３６名（出席者２８名）

（出席者）

１号委員	（琉大病院長）	鈴木　幹男
２号委員	（県立中部病院長）	天願　俊穂
	（那覇市立病院長）	外間　浩
３号委員	（県立八重山病院長）	田仲　斉
	（北部地区医師会病院長）	諸喜田　林
４号委員	（沖縄県医師会長）	田名　毅（代理出席：玉城　研太朗）
５号委員	（沖縄県歯科医師会長）	米須　敦子（代理出席：崎濱　秀海）
６号委員	（沖縄県薬剤師会長）	前濱　朋子
７号委員	（沖縄県看護協会長）	平良　孝美
１０号委員	（琉大がんセンター長）	増田　昌人
１１号委員	（琉大がんセンター運営委員会委員長）	高槻　光寿
１３号委員	（琉大薬剤部長）	中村　克徳
１４号委員	（琉大看護部長）	眞栄城　智子（代理出席：吉永　成子）
１５号委員	（琉大事務部長）	市川　修
１６号委員	（那覇市立病院副院長）	宮里　浩
	（那覇市立病院がん看護専門看護師）	東恩納　貴子
１７号委員	（県立宮古病院外科部長）	西原　政好
	（県立宮古病院副院長）	下地　千里
	（県立八重山病院医療部長兼外科部長）	山本　孝夫
	（北部地区医師会病院副院長）	柴山　順子
１８号委員	（NPO 乳がん患者の会 ぴんく・ぱんさぁ代表）	与儀　淑恵
	(やいまゆんたく会(八重山のがん患者を支援する会)会長)	田盛　亜紀子
		又吉　賢弘
	（若年性がん患者会 Be style ）	島袋　希美
１９号委員	（一般社団法人ｸﾞﾙｰﾌﾟ・ﾈｸｻｽ理事長）	天野　慎介
	（国際医療福祉大学大学院教授）	埴岡　健一
２０号委員	（琉大病院病理部長）	和田　直樹
	（県立中部病院放射線治療科部長）	戸板　孝文

（欠席者）

３号委員	（県立宮古病院長）	川満　博昭
９号委員	（沖縄県保健医療介護部長）	糸数　公
１２号委員	（琉大医療福祉支援センター長）	平田　哲生
１６号委員	（県立中部病院副院長）	神里　敬子
	（県立中部病院血液腫瘍内科部長）	朝倉　義崇
１７号委員	（県立八重山病院副院長）	砂川　綾子
	（北部地区医師会病院看護部長）	上地　佳代
１９号委員	（琉球新報社北部支社支社長）	松永　勝利

（陪席者）

医療部会	伊江　将史
緩和ケア・在宅医療部会	野里　栄治
小児・AYA部会	銘苅　桂子
情報提供・相談支援部会	友利　晃子
沖縄県健康長寿課	山里　紘美
がんセンター	知念　崇

（以下、傍聴申込）
アイン薬局、沖縄県北部医療財団、小野薬品工業株式会社

資料確認等

１．令和７年度第２回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨(7月7日開催)
２．令和７年度第１回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨(5月9日開催)
３．令和７年度第１回沖縄県がん診療連携協議会議事録(5月9日開催)
４．協議会・幹事会・部会委員について
５．令和７年度の協議会・幹事会の開催の日時について
増田委員から資料及び議事要旨等について確認があった。

有識者報告事項

１．埴岡委員報告
埴岡委員から資料6に基づき、ロジックモデルを活用した中間評価について報告があった。

２．天野委員報告
天野委員から資料7に基づき、有識者報告提出資料について報告があった。

審議事項

１．沖縄県における医療機関の集約化と分散化について
増田委員から資料 8-1 に基づき、がん診療提供体制のあり方に関する検討会について説明があった。
続いて、伊江医療部会長から資料 8-2～資料 8-4 に基づき、医療機器の集約化と分散化に関する協議会の今後の方針について説明があり、審議の結果、承認された。
伊江医療部会長から資料 8-5 に基づき、診療がんを行う医療施設の体制整備の要件について説明があった。埴岡委員から、臨床試験に対する患者への情報提供の追記について意見があり、医療部会で検討することとなった。審議の結果、一部修正して承認された。
増田委員から資料 8-6 に基づき、がん種ごとの選定条件について説明があった。平良委員から、「がん薬物療法看護認定看護師」の記載に「がん化学療法看護認定看護師」及び、「がん放射線療法看護認定看護師」を追加していただきたいとの意見があった。また、銘苅副部会長から、AYA 世代のがんの選定要件に記載されている「妊孕性温存」について、小児がん分野若しくは全てのがん種の項目に追記することはできないかとの意見があり、小児がん分野等に追記するか検討することとした。がん種ごとの選定条件はすべてのがん種について決定できなかったため、引き続き検討し、次回協議会で審議することとなった。

２．「第 4 次沖縄県がん対策推進計画（当協議会版）」の進捗状況について
増田委員から資料 9 に基づき、「第 4 次沖縄県がん対策推進計画（当協議会版）」の進捗状況について説明があった。

報告事項

１．前年度協議会の審議事項のその後について
増田委員から資料10に基づき、本協議会の前年度審議事項のその後及び今年度審議事項のその後について報告があった。

２．患者会よりの報告
(1) 田盛委員報告
田盛委員から資料11-1に基づき、やいまゆんたく会の活動について報告があった。
(2) 島袋委員報告

島袋委員から資料11-2に基づき、若年性がん患者会 Be style の活動について報告があった。

(3) 与儀委員報告

与儀委員から資料11-3に基づき、NPO乳がん患者の会ぴんく・ぱんさぁの活動について報告があった。

(4) 又吉委員報告

又吉委員から資料11-4に基づき、がん対策のハイリスクアプローチの必要性について説明があった。

３．各拠点病院が取り組んでいるがん対策について

増田委員から資料12-1に基づき、「第4次沖縄県がん対策推進計画（当協議会案）」のロジックモデルでの位置づけについて報告があった。また、資料12-2に基づき、増田委員、柴山委員、戸板委員、宮里委員、西原委員、山本委員から各拠点病院が取り組んでいるがん対策について報告があった。

４．大腸がん死激減プロジェクト連絡会議について

増田委員から資料１３に基づき、大腸がん死激減プロジェクト連絡会議について報告があった。

５．沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について

増田委員から資料１４に基づき、沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について報告があった。

６．厚生労働省におけるがん関連審議会及び各種会議

(1) 第４３回がん検診のあり方に関する検討会
(2) 第４４回がん検診のあり方に関する検討会
(3) 第６回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループ
(4) 第１８回がん診療提供体制のあり方に関する検討会
(5) 第１９回がん診療提供体制のあり方に関する検討会
(6) 第９１回がん対策推進協議会

増田委員から資料15に基づき、各種会議について報告があった。

<u>部会報告事項</u>

１．医療部会

報告なし

２．緩和ケア・在宅医療部会

野里部会長から資料16に基づき、緩和ケア・在宅医療部会の活動・取組状況について報告があった。

３．小児・AYA部会

銘苅副部会長から資料17に基づき、小児・AYA部会の活動・取組状況について報告があった。

４．離島・へき地部会

報告なし

５．情報提供・相談支援部会

友利部会長から資料18に基づき、情報提供・相談支援部会の活動・取組状況について報告があった。

６．ベンチマーク部会

増田部会長から資料19に基づき、ベンチマーク部会の活動・取組状況について報告があった。

以上

令和７年度第２回沖縄県がん診療連携協議会議事録

日　　時　　令和７年８月１日（金）１４：００～

場　　所　　西普天間キャンパス　管理・研修棟４階　大会議室

○鈴木幹男議長（琉球大学病院　病院長）

皆さん、こんにちは。琉球大学病院長の鈴木でございます。お時間になりましたので、第２回沖縄県がん診療連携協議会を開催したいと思います。

定足数は満たしているということで、この会議は成立いたします。

まず資料の確認に入りたいと思います。資料の説明を増田委員からお願いいたします。

○増田昌人委員（琉球大学病院がんセンター　センター長）

資料の説明をさせていただきます。お手持ちのメインのiPadの資料に入っておりまして、あとは別紙に印刷したものとしてＡ４の紙２枚がありまして、１つが本日の議事次第、これはiPadの中に入っておりますが、別にしたほうが見やすいということで別にお配りしているものです。もう１枚の資料が本日の資料一覧になっておりますので、それぞれご確認をいただければと思います。

もし足りないものがありましたらお手を挙げていただければ係の者がまいりますのでよろしくお願いいたします。私からは以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。過不足はございますか。よろしいでしょうか。

これから審議に入りたいと思いますが、まず資料１～３、それから４、５について、増田委員よりご報告をお願いいたします。

議事要旨・委員一覧

１.令和７年度第２回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨(7月7日開催)

２.令和７年度第１回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨(5月9日開催)

３.令和７年度第１回沖縄県がん診療連携協議会議事録(5月9日開催)

４.協議会・幹事会・部会委員について

５.令和７年度の協議会・幹事会の開催の日時について

○増田昌人委員

まずiPadの資料を開いていただきますと、最初に１ページ目として議事次第があるかと思います。これは先ほどお話ししましたように紙でもお配りしています。

４ページまでが紙でもお配りしているもので、５ページをご覧いただければと思います。しおりでいきますと資料１の第２回幹事会議事要旨となっております。これは第２回連携協議会に先だって行われました幹事会になりまして、７月７日に行われております。本日の協議会の議題調整に近いところがありますが、このような形になっております。

次に、資料２、７ページをご覧ください。前回、５月９日の第１回協議会の議事要旨となっております。最初のページは出席者の一覧になっております。１枚めくっていただきますと、前回は特別講演として、厚生労働省の健康・生活衛生局 がん・疾病対策課長の鶴田先生にお越しいただきましてご講演をいただきました。

また、通常どおり資料の確認がありまして、有識者報告の後に審議事項としましては全部で４つありまして、１番目が、本協議会が作成しましたがん計画の進捗状況、ベンチマーク部会。２番目が、北部・宮古・八重山医療圏におけるがん種ごとの診療目標についてということで、離島・へき地部会からの提案。３番目が、がん診療を行う医療施設一覧掲載要件見直しについてということで、医療部会及びベンチマーク部会からの提案。めくっていただきまして４番目が、各市町村に対する若年がん患者等支援事業への参加の働きかけについてということで、小児・ＡＹＡ部会及び離島・へき地部会からの提案をそれぞれご審議をいただきました。

また、この審議内容についてのその後につきましては、本日の報告事項の１番でまた報告をさせていただくことになります。

報告事項は以下のようになります。

そして２枚めくっていただきまして資料３、11ページからが前回の議事録になっておりますので、それぞれご確認をいただければと思います。

また、資料４では協議会、幹事会及び専門部会の名簿がついておりますのでご確認をいただければと思います。本日は時間の関係上、詳しくは述べませんが、それぞれご確認をお願いいたします。

資料５は、再度の話をいたしますが、本日が第２回となっておりまして、第３回は11月７日(金)になっておりますのでご確認をお願いいたします。第４回が２月６日となっておりますのでそれぞれご確認をよろしくお願いいたします。場所はこの部屋で変わりはあり

ません。

私からは以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。ただいまのご報告についていかがでしょうか。何かご質問はございますか。よろしいでしょうか。

それでは次に、有識者からの報告、説明事項に入りたいと思います。資料６を埴岡委員よりご報告をお願いいたします。

有識者報告

１．埴岡委員報告

○埴岡健一委員（国際医療福祉大学大学院　教授）

埴岡です。報告させていただきます。資料６、92ページをご覧ください。

国のがん対策推進協議会で参考人として説明いたしましたのでご紹介いたします。内容は、「ロジックモデルを活用した中間評価」となります。沖縄におかれましては、もう既にロジックモデルを活用されておりますので、新しい知見はないかと思いますけれども、国のほうでもこうした説明をすることにより、ロジックモデル及び評価方法についてクリアになったということは参考になるかと思いますのでお話をいたします。

めくっていただいて、趣旨としましては、ロジックモデルと指標を活用した評価、そしてロジックモデルと指標を活用する際の留意点、そして評価をすることを育てていく、そのプロセスのイメージを共有するという趣旨でございました。

次のページ、厚労省通知に見られるロジックモデルの活用と、それからそれを活用したインパクト評価の考えのところですが、これはおさらいとして押さえておきました。

次のページ、皆さんご承知のことではありますが、ロジックモデルの説明に関して厚労省通知に基づいてご説明をしたところです。特に形状を真似た形になっていると同時に、それぞれ置くべきところに置くべきものを置いてあるというところが大事だと認識しております。

次のページ、先ほど厚労省通知にありましたように、ロジックモデルをつくることが目的ではなく、ロジックモデルを活用してインパクトの評価をしていくということ、その観点の説明をしている図です。上のほうにロジックモデルがありますが、下にそれに基づい

て評価をする。それはステップとしてはニーズ評価、セオリー評価、プロセス評価、インパクト評価、コスト・パフォーマンス評価があって、特に重視されているのがインパクト評価であるということで、ロジックモデルと対比して説明しております。

次に指標に関してのご説明のページですが、指標に関して呼び名や理解に結構ばらつきがあるものですから、念のために説明をしたものです。こちらにロジックモデルの図があって、各構成要素に指標が配置されておりますが、漏れなく配置されている指標なのですが、これは計測した指標が配置されると、まず計測指標と呼べると思いますが、そのうち今回、国が特に選択としてコア指標を選びました。それが全体のうちの一部になるんだという理解です。

その中で、また数値目標を設定したものがあれば目標設定をした指標というふうに続けられますが、一部の都道府県ではいきなり計測指標のことを数値目標と呼んだり、数値目標と呼ぶのであまりたくさんつくりたくないから指標を厳選したというような議論が起こったりしますので、あくまで指標は満遍なく計測されて、そのうちにコア指標が選ばれるときもあり、その中で目標が設定されるものもあるという説明をいたしました。

指標の数値を読み取るときも結構誤解がありまして、そのご説明をしたのが98ページになります。指標はつながりで見ないといけないということです。それから今回、コア指標を選んだのですが、コア指標だけ見てもわからないということです。指標はロジックモデルのつながりの上で、指標のつながりで見ていかないとわかりませんよということを念のために説明しました。

この図でいうと右端に分野アウトカムの指標がありますが、それが未達だった場合に、未達だけではなくて、その左側の中間アウトカム２個を見て状況がどうで指標がどうで、なぜだろうと考えていく必要がありますし､中間アウトカムの２個目の指標がコア指標で、数値が悪いということであればそれをさかのぼってそれに紐づいている施策２つの状況を見るということになりますということで、今回はコア指標を選んだんですが、またその選び方も急にしっかりと選ぶのは難しいですし、コア指標を選んだからといってコア指標を見るだけではわからないということ、全体を見るんだよということを念を押したものでございます。

次のページ、何と比較し、何をもって改善？ですけれども、国の場合、今回指標となったわけですけれども、１点観測のものが結構含まれていますし、２点観測のものもありますけれども、あまり長期的トレンドが取れていないものがございます。

99ページの左側の図を見ていただいて、2024年、指標が２つ測られるとしましょう。2024年の数字を読み取ったとして、基本的に良い・悪いは言えないはずですよねということを申し上げました。また２点観測していても数値が上がっていても全体のトレンドより上がっているのか、減速しているのか加速しているのかわからないわけで、２点でもなかなかわかりにくいですよということで、指標は継続的に見ていかないといけないという当たり前のことをご説明しました。

100ページは、一方で都道府県の場合ですが、2024年のほうが１点観測されたとしましても、47都道府県の間の比較の数字があれば、それは47都道府県の中で、うちは悪いよねとか、うちはいいよねということで一定の比較、評価をすることができますし、それから２点観測があれば自分の県は全体よりもレベルが低いし、例えば改善度も悪いよねみたいなこともわかって、情報量も増えるということになります。

大事なこととして101ページで説明したのは、評価は数字が測れて数字が読み取れたからできるわけではなくて、事実特定プラス価値判断になるという評価学の理論をご説明したんですが、例えば①ある指標の数値が40から50に変化したといっても、ときどき40から50に数値が大きくなったからうまくいっているなと言ってしまうことがあるのですが、よく考えたらそれも40から50に変化しただけの話で、そのためにはほかの情報が必要で、②の部分ですが、例えば目標値を60に設定していたのであれば、40から50に変化したことは良くないということがわかるわけですよねと。

それをもって評価としては十分とは言えないから、検討と追加対策が必要になるというふうになるということなのですが、例えば多くの都道府県は指標に関して目標設定で増加などと書いてしまうところがあって、そういうことにしておくとこの場合、40から41に変わっただけなんですね。60を下回っていても全国の伸び率よりも全然悪くても良いという判定をしてしまうということがわりと一般的に行われていますので、この辺も国が評価されるに当たって留意点として申し上げておきました。

また、数字だけでは判断しにくいという例も102ページに挙げました。１つだけご紹介しますと、がんの罹患が増加したときに、罹患が少ないほうがいい。罹患が上がった、良くないと思うかもしれませんが、仮にがん検診率が大幅に高くなったことができたのであれば、一時的に罹患率が増加したように見えることもあるので、これも指標のつながりや関連性の中で見ていかないといけないということで、種々の読み取りプラス判断が生じることをご説明したものでございます。

103ページは、がん検診分野に関してです。１つの施策のつながりの中で、これまで説明したことをご説明したということであります。

このプログラム評価の各段階なんですが、具体的にどうするかといいますと、104ページにあるような、各段階で問われるべき評価設問を立てて、それにある情報を書き取ることによって評価が可能となるのであるということを説明させていただきましたが、こういう説明を求められたこと自体、国がこういう方向で評価をしていこうという考えの反映ではないかと考えられます。

そして105ページですが、インパクト評価に向けた営みなんですが、すぐにはできないということで、もちろんできるだけ急ぐべきではあるのですが、一定のステップが必要であるということで、2025年段階でいえばステップ１ぐらいには当たるかと思うんですけれども、今後の第５期の計画に向けて高めていかなければいけないのではないかということを述べさせていただきました。

また、評価が軌道に乗って定着していくためにはいろんな要素が必要だろうということで、106ページにこれもロジックモデル表現で説明させていただいたのですが、今後、ロジックモデルと指標データはさらに整備していかなければいけない。そのためには今ある国のロジックモデルの改訂もしなければいけないでしょうし、データ集も提供しないといけないでしょうし、がん登録をはじめ、情報源も整備していかなければいけないだろう。また、下のほうになりますと、それぞれのがん対策に取り組んでいる各当事者が役割を果たしていくことも必要だろうということで、国や国立がん研究センター、また都道府県の連携協議会などもそれぞれの分担範囲を担っていくことで評価の改善が進んでいくのではないかということをお話しさせていただいたものとなります。

以上が私のご説明ですが、今日、このときのがん対策推進協議会の説明資料が資料15-6で掲載されているので、関連して少し説明するようにということで言われておりますのでご紹介します。

636ページを開いていただければと思います。私は国の説明する立場ではないのですが、この会議の資料を見ておりますので少しご説明させていただきます。

637ページは、基本計画の概要になっています。

638ページは、基本計画のスケジュールになっておりますが、中間評価のところですね。令和７年度の夏のところが令和８年度の夏ぐらいまで審議をして、オレンジ色のところの中間評価報告書が出るとなっています。都道府県の立場としては、国が令和７年度に評価

をする。なので、都道府県は令和８年度にするという流れだと思うのですが、国が夏まで食い込むところがありますので、それを待たず都道府県、令和８年４月ぐらいから、あるいはその前から中間評価の準備に取り組まなければならないのでないかと思います。

639ページは背景が説明してあり、640ページに２つの方針として、１つはコア指標を選ぶということと、２つ目は都道府県ごとのがん対策の進捗状況の測定・公表、それから都道府県の好事例の横展開を推進することが書いてあります。私の想像では、この好事例の中に幾つか沖縄県の連携協議会のなされている取り組みなども入ってくるのではないかと思っているところです。

641ページ、検討のスケジュールが書いてあります。今後、分野別に数回の審議を経て中間評価に持っていくことが見て取れるようです。

642ページは、重要な資料で具体的な国の評価のスタンスを示しているようですが、まず642ページ、国が決めたロジックモデルが書いてあり、赤く示されているのがコア指標と見ているものです。これのベースライン値、過去の数字と直近値の測定値が測られて、それが読み取られると、数字を見たときにＡＢＣＤ判定を一旦すると。これ自体が評価ではないんですが、数字の読み取りに当たるものとしてまず１ステップ、数字を読み取るということが指標というようなことが見て取れました。

次のページですが、こういうふうにして読み取ったものを取りまとめていくときのイメージだと思います。分野別目標に関してある分野に関してのアウトカムと指標の数値を寄せ集めた表をつくり、次に個別目標に関して分野別アウトカム、中間アウトカムに関して数値を読み取って、先ほどのＡＢＣＤの判定をして、また個別施策のアウトプットに関して指標を過去の値と直近の値を見ると収集した上で、右下の括弧で囲まれているところですが、進捗状況の評価、そしてさらに推進が必要と考える事項というところを審議の上で書き下して、あるいは事務局で書いたものに関して意見を加えて取りまとめていくイメージですが、ここのところで先ほど私の資料にありました評価の５段階、評価設問に対して情報を集めて、その中で得られた情報から議論して取りまとめていくということがこのあたりで盛り込まれていくのではないかと想像したところになります。

ということで、ひと言でいいますと、がん対策は国のロジックモデルを示しているということと、国が中間評価も行うということと、そのために指標を測ったものを体系的に示して、その基に議論していこうとしているということが言われたということでございますけれども、私見ではございますが、国も新たな取り組みを始めたばかりですので、ロジッ

クモデルもまだまだ未完なところもありますので、ロジックモデルの改訂指標のさらなる充実なども含めて取り組むことになるのかなと、そしてその際は沖縄の連携協議会でつくっているロジックモデルの指標も非常に精緻に充実しているので、ぜひ参照していただきたいなと思っているところです。

続きまして本資料に関して担当された方からのご説明がありました。644ページから645ページ、コア指標の選び方が書かれており、646ページに全体の中でどれぐらいのコア指標があったかというのが書かれています。最初に取ったのは12分の12です。分野アウトカムは30分の９という形で、どの程度のものが選ばれたかということが要約で見れます。

648ページから、分野ごとにロジックモデルを切り出した感じで詳しい評価がされているところ、そうしたページがずっと続いております。

その後、私の発表資料がここにも挿入されているのですが飛ばしていただいて、673ページから、国から国立がん研究センター経由で提供されましたデータ集の紹介がありますのでご紹介します。

674ページ、こちらのホームページからデータ集が提供されました。

内容は675ページにあるのですが、これは沖縄県がん診療連携協議会のホームページ、うちな～がんじゅうで提供されている地域別がん対策情報の形をまさに踏襲した形になっております。こちらで提供しているデータ集は個別のデータ集とは別に、ロジックモデル表現で分野ごとに指標を示し、それを全国値と都道府県値、あるいは医療圏別の値を提供しているものもございますが、その構造を踏襲されたものと理解できます。

この675ページのイメージで20ページぐらいでしょうか、シートが付いておりますけれども、その左肩に北海道から沖縄までの押しボタンがついておりまして、例えば沖縄を押すと全国の値と沖縄県の値で、ベースライン値と直近値が出るという形で表現されております。これによりまして、ロジックモデルさえつくっていない都道府県、指標もほとんど整備していなかった県、計測もなされていない県であっても、これを使うことでかなり沖縄県並みにいろんな情報を得たところが今後の評価ができるという仕組みが提供されたということになっていると理解したものです。

以上、長くなりましたが、私の発表内容と関連する国の会議の資料をかいつまんでご説明しました。以上です。

○鈴木幹男議長

埴岡委員、ありがとうございました。このご報告についてご質問等はいかがでしょうか。

１つだけ教えてほしいのですが、642ページかな。中間アウトカムの評価と書いてあって、その評価ＡとかＢとかＣは誰がするのかなと思って、あれは自分たちが評価するということですか。

○埴岡健一委員

こちらのほうは、まず各数値を読み取って、ここはあまり価値判断なく数字が上がっているか、下がっているかだけを虚心坦懐に読み取ろうということで、まず事務局が仮に判定をつくられて、これから数回ある会議で各分野ごとに示されて、それを基にＡＢＣＤも見られますけれども、それを踏まえた議論に移っていくんだと思います。私もＡＢＣＤの判定の仕方について、その場で質問があったのですが、それも30.0だから駄目、30.1だから良いとか、そういうことはあまり議論しても意味がなくて、それは仮に大まかに判定して、その上で価値判断の議論を重点的にしていただいたほうがいいのではないかとお答えいたしました。

○鈴木幹男議長

ありがとうございます。

ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

だいぶいろいろこのモデルが広がっていって、確かにやっていくと非常にわかりやすくて、後で見直してもわかりやすいと思います。

○埴岡健一委員

ひと言だけ追加していいですか。

ということで、沖縄県がこのやり方をやられていたので、その影響で国も進んだ部分はあると思うんですけれども、つまり47都道府県がある意味、沖縄のおかげで完全な仕組みの提供を受けてマスターされることになりますので、今後は猛追が始まる可能性がありますので、沖縄はある意味、ペースを上げていかないと追いつき追い越されるかなということも念頭にあると思いました。

○鈴木幹男議長

ありがとうございます。よろしいでしょうか。

続きまして天野委員よりご報告をお願いいたします。

２．天野委員報告

○天野慎介委員（一般社団法人グループ・ネクサス・ジャパン　理事長）

私のほうは資料７、110ページになりますので、110ページからご覧いただければと思います。

テーマとしては、臨床試験に関する患者さんへの情報提供です。ご承知のとおり、がんの領域では遺伝子パネル検査などが進展して、いわゆるゲノム医療が進んでおりますので、そのゲノム医療、遺伝子パネル検査の推奨薬として承認薬、あるいは適用外薬が推奨されて、かつ臨床試験に入ることが必要になってくる場合がありますし、また、ゲノム医療が進展する以前から、特に希少がんや難治がん、あるいは小児がんの患者さんにとっては臨床試験が、もちろん有効性、安全性がわからないという大前提はあるにせよ、場合によっては治療選択肢の１つとして機能している面もあることから、患者さんに対して臨床試験の情報提供をいかにわかりやすくするかというのが本日の発表の問題意識になります。

111ページになりますが、１つ目の取り組みとして、患者団体やアカデミア、企業、行政が協働している例として、臨床試験にみんながアクセスしやすい社会を創る会が創設されました。2023年になりますが、がんと難病の患者団体、また国立がん研究センターと順天堂大学、オブザーバーとして日本製薬工業協会と厚生労働省が参画する形で、任意団体というか、こういった団体が立ち上がりました。

いろいろなディスカッションはしているのですが、まず最初に取り組んだことが、ＪＲＣＴに関する改修作業です。112ページになりますが、ご承知のとおり、臨床試験に関しては、国のほうでＪＲＣＴと呼ばれる臨床研究のデータベースを提供していることになっていて、こちらに登録することが求められているわけですが、ただ一方で、これは登録することがアウトカムというか、目的となっているようなスタイルでしたので、患者さんが見ることを必ずしも想定していなかったとありますし、また研究者が、特に海外の研究者が検索してもなかなかわかりづらいことがあって、これは内外で問題が指摘されているところでしたので、これについてＪＲＣＴをわかりやすくしてほしいという要望書を我々の創る会のほうから要望させていただきまして、それを受ける形で厚生労働省が話し合うようになりましたが、令和６年度の補正予算でそのＪＲＣＴの改修についての予算がつきまし

た。

113ページ、臨床研究データベースの大規模改修事業という形で、ＪＲＣＴは基本的にホームページなので、ホームページの改修になるわけですが、患者目線、あるいは研究者の目線から見てもよりわかりやすいインターフェースを実装していくことが求められているということで、ホームページの改修ぐらいは容易にできるのではないかと私も患者団体としても当初は思っていたわけですが、実際に改修作業に関わるようになると非常に複雑なページ構成になっているということで、予算も相当程度確保しなければなかなか難しいということがありまして、予算を毎年、令和６年度については補正予算ですが、それ以降、令和７年度についても継続して予算が手当てされています。

114ページに、具体的にＪＲＣＴのユーザーインターフェースの改善ということで、トップページ、あるいは検索ページ、それぞれについて様々な改修が行われていることがあります。

115ページ、今後の改修予定ということで、一気に改修することはなかなか難しいということですので、様々な研究者目線、あるいは患者目線での改修が予定されていまして、例えば臨床試験に関しての患者説明文書を掲載することであるとか、あるいは臨床試験の結果についての文章、レイサマリーといいますけれども、レイサマリー等を掲載することも今現在、検討されているような状況であります。それが１つ目のテーマです。

116ページ、また、そもそも臨床試験に関する情報提供に関して見ますと、薬機法の規制がありまして、それが場合によっては阻害要因になっているということがあります。私は今年、薬機法改正が行われた際に、衆議院厚生労働省委員会に参考人として招致されまして、私からこのことについて意見を申し述べました。具体的には薬機法第68条では、あらゆる方が承認前の医薬品について広告をしてはならないという規制がありまして、一方で、厚労省の通知では、治験情報を求める者に対しては情報提供を行うことができるという通知が出ていました。

一方で、日本では、先ほども申し上げましたようにＪＲＣＴが非常にわかりやすいというのがある一方で、例えば米国ではＮＩＨ、国立衛生研究所が支援することによって、リサーチマッチという、患者さんと臨床試験のマッチングを行うようなサービスも出てきているような状況がありまして、こうなってくると臨床試験では特に希少がん、難治がんの患者さんにとっては治療選択肢の１つになっていますので、命の情報格差につながりかねないということで、薬機法第68条の改正、あるいは運用の改善を私のほうから参考人とし

て申し上げた次第です。

117ページ、そもそも今の話について補足をしておきますと、治験に関する広告規制ということで、広告については顧客誘因性、特定性、一般認知性という３要件があって、３要件の全てを満たす場合は広告となり得るので規制がかかるということになっていました。

118ページ、これに対して令和５年に厚労省から治験に関する情報提供の通知が出ていまして、治験情報を求める者に対しては情報提供ができるということがありましたが、例えば具体例として患者会ですね。例えば特定の疾病のがん患者会がご自身のがんに関わる新しい臨床試験、あるいは治験が知っているということを患者さんに情報提供する場合、情報提供の方法によっては、いわゆる第68条に引っかかってしまうということで薬機法違反になってしまうことが指摘されていたところでございます。

119ページ、先ほど申し上げたように、一方では米国ではリサーチマッチというサイトがありまして、患者さんと治験をつなげるマッチングのようなサイトが出てきていて、海外の取り組みから比べると日本は相当程度後れていることがあるかと思います。

120ページ、先日、厚生労働省の厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会が開催されまして、そちらのほうで今後の広告規制の緩和の方向について議論が行われました。具体的には、例えば薬機法の第68条自体は非常に重要な条文であって、特に肺がんの治療薬であるイレッサについて、患者さんの期待を過剰にあおるような情報提供が行われたという反省を踏まえると、薬機法68条は重要な条文なので軽んじることはあってはならないが、ただ治験情報にアクセスできることが日本の患者さんは非常に阻害されていることについては改善が必要だという意見が多く出たということで、今後の検討の方向性ということで、参加者募集の目的であれば、より積極的な発信が可能になるように薬機法上の広告の該当性について明確化していくということで、厚生労働省からそれについて近々、Ｑ＆Ａが発出される見込みと聞いております。

最後に、121ページ、先ほどちらっと申し上げましたレイサマリー、これはなかなか聞いたことがないという方もいらっしゃるかもしれませんが、がんの領域では日本臨床腫瘍研究グループ、ＪＣＯＧというがんの研究グループがありますが、ＪＣＯＧはそれぞれのがん種ごとの研究グループがあるわけですが、その中でレイサマリーが発行を始めています。これは例えばということで、ＪＣＯＧのリンパ腫グループ、悪性リンパ腫に関するグループがあるわけですが、ＪＣＯＧの1305と言われる臨床試験がありまして、初発進行期ホジキンリンパ腫の患者さんに対する臨床試験だったわけですが、その結果について、従来で

あれば研究をやりっぱなしという面があって、もちろん研究については学会等では論文等の形、あるいは講演等の形で発表されているわけですが、実際に参加された患者さんへの説明であるとか、あるいは広く社会一般に対して臨床試験の説明がなされていないのではないかという問題意識がありまして、ＪＣＯＧのこういったレイサマリーの作成を始めているということを最後に紹介して私からの報告を終わりといたします。ありがとうございました。

○鈴木幹男議長

天野委員、ありがとうございました。非常にいろんな情報が含まれていたと思います。これについていかがでしょうか。

玉城先生。

○玉城研太朗（田名毅委員代理　沖縄県医師会）

沖縄県医師会の玉城です。

この分野に関しては日本がかなり後れているかなと思います。今、天野さんからご説明がありました。今後、Ｑ＆Ａを募集して、それから制度づくりという段階に入っていくのかなと思いますが、ちょっと遅すぎなような気がしていて、何か今後の見通しというのは国としてあるんでしょうかというのが１点です。

もう１点は、今日出なかったですが、高額療養費についてもぜひお伺いしたいと思うのですが、今回、参議院選挙が終わってかなり医療費の削減がどの党もピックアップされる中で、武見先生も残念ながら落ちてしまったのですが、天野さんたちの今後の活動についてもぜひお伺いしたいなと思います。

○天野慎介委員

ご質問をありがとうございます。最初のご質問に関しては、Ｑ＆Ａは厚労省が通知に準ずる形で出すような文書になりますので、それを厚労省がつくって公開することになっています。玉城先生のご指摘のように、そもそも薬機法68条の規制がナンセンスというか、そこが問題だということを私は国会でも再三指摘させていただいて、与野党の議員の方からかなり厚労省にプレッシャーをかけていただいたのですが、68条の改正には至っていないということですので、玉城先生がおっしゃるように、若干、泥縄的ではありますが、少な

くともＱ＆Ａについてはわりと迅速に出される見込みだと聞いているのが１点です。

２点目の高額療養費については、玉城先生のご指摘のように、高額療養費について審議する超党派の議員連盟があったのですが、議連の会長が自民党の武見元厚生労働大臣ということで、残念ながら参議院選挙で落選してしまわれたので、そもそも議員連盟については会長を選び直さなければいけないような状況ということで、政権の枠組みがまだ決まっていないので、今後の活動の見通しが現状、立っていないということがあります。

また、厚生労働省も、これは厚生労働省が公式に言ったわけではなくて、私が厚生労働省と話し合いを折衝する中での私の理解ですが、現状、厚生労働省としては参議院選挙の政権の枠組みの結果を見てから今後の検討姿勢を決めるということを考えているということがありますので、例えば国民民主党は選挙公約で外来特例については廃止するということを明言していたのです。なので、もし国民民主党が政権に関わるようになれば、そういったことが反映されてくる可能性はありますし､例えば議席を伸ばした参政党に至っては､高額療養費制度は必要ないということで言っていて、高額療養費はなくすべきだと主張しているということを聞いていますので、かなり幅のある主張を各党が持っていますので、なかなか政権の枠組みが決まってくるまでは、まだ厚生労働省としても不安もないという状態だと理解しているので、総理が言明していた今年の秋までに方向性を決めるというのは、正直厳しいのではないかなというのが私の個人的な所感になります。

○玉城研太朗（田名毅委員代理　沖縄県医師会）

ありがとうございます。もうちょっと良くなってほしいなと思います。

先ほどリサーチマッチのお話があったのですが、なかなかゲノムの検査をしても薬に到達するまでに悪くなってしまう方が結構おられて、目標としては大体どれぐらいの方がゲノム検査をしてお薬までたどり着けるようなシステムがいいでしょうか。

○天野慎介委員

私は医療者ではないので恐縮なのですが、現状、日本では大体５～10％ぐらいと言われていて、ただそれは日本がすごく悪いわけではなくて、海外も同程度の数字と聞いていますので、お薬の開発を進めていただくということと、５～10％というのは全体の数値で、聞いているお話ですと地域格差がかなりあって、治験をやっている施設はどうしても東京の医療機関に集中してしまっているので、東京の医療機関にアクセスしやすい患者さんが

より治験にアクセスしやすいという状況はやはり是正が必要だと感じていますので、例えばＤＰＣであるとか、分散型の治験であるとか、そういったものを推進していただくことが必要かなと個人的には考えています。

○玉城研太朗（田名毅委員代理　沖縄県医師会）

ありがとうございます。

○鈴木幹男議長

ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

天野先生、ありがとうございました。

その他、報告事項はございますか。よろしいでしょうか。

３.松永委員報告

報告なし

○鈴木幹男議長

それでは、審議事項の第１号議案の提案を医療部会長の伊江先生、お願いいたします。

審議事項

１.沖縄県における医療機関の集約化と分散化について

(１)報告：「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」の概要

○増田昌人　ベンチマーク部会長

議事次第をご覧になっていただきますと、審議事項の１番の(2)～(6)まで５つありまして、その前に私のほうから一旦報告という形で、現在進行中のがん診療提供体制のあり方に関する検討会とこれはかなり関わっているものですから、それの説明をした後で部会長からご提案をしていただければと思います。資料8-1、122ページをご覧ください。

全部の資料は後ろのほうに付けておりますが、その中で重要点だけピックアップしましたので少し解説をさせていただきます。

がん診療提供体制のあり方に関する検討会のまとめということで全部で６項目あります。今回、厚労省が集約化に大きく舵を切った理由が１～４までということをご理解いただけ

ればと思います。

１枚めくっていただきまして、もともと第４期のがん対策推進基本計画の概要なのですが、ここにありますように、がん医療につきましては１丁目１番地として、⑴がん医療提供体制等の①医療提供体制の均てん化・集約化が明記されています。

めくっていただきまして、これが本文をコピーしたものなのですが、下線のついている取り組むべき施策の中で、「国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、引き続き質の高いがん医療を提供するため、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を増えまた集約化を推進する。」と、３年目を迎えた基本計画には明記していたものの、これまでずっと均てん化のみできたものですから大きな変化があったということです。

めくっていただきまして、これに関しましては、がん診療提供体制のあり方に関する検討会で今回、集中審議がされまして、第16回から第19回、第16回が昨年12月23日、そして第19回が先週の金曜日、25日に行われました。私は第16回のときに参考人として呼ばれまして、沖縄県の集約化の話をさせていただきました。現在、この検討会は今日、有識者の天野委員も入っていらっしゃいますし、また沖縄県の連携協議会の下部組織のベンチマーク部会の委員でもあります東先生も委員となっています。

めくっていただきまして、１．がん患者の減少と需要の変化、計算式は後で皆さん、それぞれご覧ください。

これをお話ししていきますと、がん罹患者数の変化率なのですが、左側の日本地図、47都道府県別の日本地図になっておりまして、黄色、オレンジ色、赤がこれから2025年を基準とした場合に2040年のがんの罹患者数が増えている場合は黄色、オレンジ色、赤の順で表示されておりまして、減っている場合が薄い水色、水色、青となっております。これを見ていただきますと、16都府県で増加しまして、31道県では減少が見込まれますが、一番増えるのは沖縄県で東京都と一緒に10％以上、今後、がん患者数は増えていくことが見込まれます。これは二次医療圏で見ましても沖縄県では黄色、全ての二次医療圏で増えていることがかかるかと思います。

めくっていただきまして、今度は三大療法需要の推計なのですが、計算式がありますのでそれぞれ皆さんご確認をいただければと思います。

めくっていただきまして、手術療法の需要推計なのですが、ここも増えるのは沖縄県と東京都だけということになりまして、それ以外の45道府県では全て減ることになってお

ます。

めくっていただきまして、二次医療圏ごとに見た場合、沖縄県は北部医療圏が水色になりますが、ちょっと減ると。それ以外は増えることになっております。

めくっていただきまして、放射線療法なのですが、全て黄色、オレンジ色、赤となっておりますので、全ての都道府県で需要が今後増えると、沖縄県は30%以上増えることになります。二次医療圏で見ましても同じような傾向があるということになります。

次に薬物療法ですが、秋田を除いた46の都道府県で需要が増えます。沖縄県も増える。二次医療圏で見ても増えるということになります。おおむね沖縄県と東京都だけが例外ではありますが、多くのところが需要が減ることが１つのきっかけとなって集約化の１つの要因となっております。

次に、２．消化器外科医の減少ですが、これは医師数の推移を見たもので、一番左の棒が2012年、一番右の棒が2022年、この10年の変化を見ていますが、2012年に30万人余りだった医師の数は、2022年には４万人増えまして34万人になっています。ただ一番下の水色の外科の先生方を足した数なのですが、ずっと２万8,000人と変化がない。全体として13%、４万人増えているのですが、外科医の数は２万8,000人と変わらない。これを個別に外科の先生方の専門別に見ますと消化器外科だけが減っておりまして、消化器外科はもともと2012年は２万1,000人余りだったのが、2022年は2,000人減りまして１万9,000人ということで10%減っている。

次のページですが、これを40歳未満の医師数で見たときには、それがさらに顕著となっています。

めくっていただきまして、個別に見てもそれがより顕著になっているということで、若ければ若いほどこの傾向が現れるということで、今後、消化器外科の先生方はますます減るんだということになっております。

次のスライドなのですが、実際に会員数で見ましても、これらは全て日本癌治療学会から出たものですが、日本消化器外科学会、2023年の会員数１万6,000人が20年後の2043年には8,000人になる見込みでして、また今回、いろいろ１つの目安になっている2040年ということでも約40%減るということです。日本全国でいいますと、手術療法の需要は５%減るのですが、外科の先生方の数は40%減るということでかなり問題になっています。こういうことも今後、集約化に舵を切った１つの原因です。

次に、３．放射線照射装置の採算性の課題があります。これは日本放射線腫瘍学会から

出た資料ですが、まず左側、これは日本における施設当たりの年間治療患者数で、日本では200人以下の施設が半分ぐらいを占めています。右のグラフが放射線治療患者数と収益性の関係ですが、現在のところはおおよそ機械が２～３億円、メンテナンスは年間2,000万円と言われているので、これだと年間200例では一応、人件費を除いたというただし書きがあるのですが、200人程度治療すれば償却ができるだろうということですが、現在、機器の純粋な高騰ともう１つは円安の影響でひと機械を入れるのに５～６億円かかっておりまして、ランニングコストが4,000万円になっております。

ということで、今は人件費を除いた上での話なのですが、除いても年間400例ぐらいが償却が可能なラインとなります。だいぶ状況が変わっておりまして、多くの日本の病院は400診ている施設は極めて少ないんです。沖縄県ではかなりないということになっております。このことも含めて放射線治療の分野からも集約化は必須ではないかということが言われています。

最後に、４．がん医療の質の担保ですが、めくっていただきまして、これは二歩か消化器外科学会を通じて日本がん治療学会が出した資料ですが、食道、胃、大腸、肝胆膵のがんに関しましては、多くやっている施設、ハイボリュームセンターのほうが術後死亡率は明らかに低下するというデータがそれぞれ出ております。

１枚めくっていただきまして、これは日本癌治療学会を通じて日本産婦人科学会が出したデータですが、体がん、頸がん、卵巣がん、施設の規模が大きくなるほど治療成績がいいというデータがあります。

めくっていただきまして、放射線治療に関しても同様のデータが出ております。

最後ですが、薬物療法は急性骨髄性白血病に関しても同様のデータが出ております。

ということで、今後の方針としましては、前回は多分、がん課(厚生労働省健康・生活衛生局 がん・疾病対策課)の鶴田課長もこれに近いものを出していたのですが、集約化をしていこうということで、基本的には都道府県、またはさらに広域で集約化をするものと、がん医療圏と書いていますが、これもほぼ二次医療圏と考えていただいていいのですが、二次医療圏ないしは複数の二次医療圏で集約化、ないしは自己完結するものと、あとは均てん化ということで、それぞれどういう医療機関が対応するのか書いてありまして、都道府県ないしは広域の場合はナショナルセンタープラス都道府県拠点病院、大学病院の本院、真ん中のところはがん拠点病院ということになっております。一番下は診療所やそれ以外の病院となっております。

めくっていただきまして、字が小さくて見づらいのですが、それぞれ都道府県で集約化するべきもの、二次医療圏で完結するものについて手術、放射線、薬物、その他ということで出ておりますのでそれぞれご参照していただいて、これが１つの目安として出ております。

そういうことで、これらを2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方ということで、逆にいうと集約化は今後、本連携協議会で考えていくようにということが出されています。

もう２枚めくっていただきますと、６．2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめというものが先週金曜日の検討会でおおむね承認されまして、マイナーチェンジを経て数週間後には出るということと、もう１つは、８月中には厚労省から都道府県知事に対して集約化に関する文書が出ることになっておりますので、こういう状況の中に私たちはいるんだということで、それで今回報告をさせていただきました。

あとは伊江部会長、よろしくお願いいたします。

（２）審議：医療機関の集約化と分散化に関する協議会の今後の方針

○伊江将史　医療部会長

審議事項(2)、資料8-2、156ページをご覧ください。

こちらは医療部会及び幹事会において、2040年を見据えたがん医療提供体制の集約化と分散化に関して協議を行い、以下のように意見が収束しましたので、協議会において審議をお願いします。こちらは総論３項目と各論２項目ありますので、総論３項目をまとめて審議していただいて、各論に関しては個別に審議をよろしくお願いします。

総論ですが、１．2040年を見据えたがん医療提供体制の集約化と分散化に関しては、厚生労働省のこれまでの「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」での審議に準じて、当協議会が中心となって今後も議論を進めていくこと。２．今後の集約化と分散化を円滑に進めるためにロジックモデルを用いて計画を立てること。３．上記ロジックモデルの指標を経時的に測定し、協議会で評価を行うこと。総論は以下の３項目となっています。

こちらで１回止めて審議のほうをよろしいですか。

○鈴木幹男議長

ご意見はいかがでしょうか。増田委員からご報告があったように、沖縄県と東京都では

がん患者は増えていくという形なのですが、それを治療する外科医は、特に消化器外科医がかなり減ってきているということがあります。それから各放射線治療の機械等はどうしても維持コスト、例えば１回入れてもそれをまた更新するコストはかなりかかってきますので、ある程度の患者さんがいないとなかなか維持していくことは難しいということがあります。

そういうことから考えるとやはり集約化が必須ではないかと思われるということでした。患者さんの立場としては、やはり自分の居住しているところのすぐ近くで診てもらえるのは一番いいのですが、医療の質といいますか、提供する医療がどれぐらい患者さんにとってためになるかということを見ると、やはり集約したほうがかなり成績が良くなってくるということが各分野で言われているということになります。

その背景でこの審議の最初の総論の３つをご提案していただきました。これについていかがでしょうか。

天野委員。

○天野慎介委員

この検討会の委員なので２点補足をさせてください。

１点が、今まさに会長がおっしゃったとおりで、もちろん医療者の皆さんがディスカッションで決めていくことではありますが、医療の受益者である患者さん、あるいは地域の方々のご理解もかなり重要なことなので、恐らく近い将来、厚労省からこの検討についての数値が出ると思いますが、その通知では患者団体等の関係団体の参画を必須とするということが書かれています。既にこの協議会では患者団体が参加されていますから、患者さんの意見を十分に聞いていただきたいということを改めて強調したいことが１点。

もう１点は、事務局が、例えば沖縄県の場合は琉大が担っていると思いますが、恐らく通知では、集約化の議論はかなり大変な作業になってくるので、事務局を都道府県がん診療連携拠点病院だけではなく、都道府県庁が関わることも必須としているので、つまり、沖縄県も沖縄県庁が琉大と協働して事務局としての運営を担うことになるかと思いますので補足させていただきます。

○鈴木幹男議長

ありがとうございます。

玉城先生。

○玉城研太朗（田名毅委員代理　沖縄県医師会）

非常にわかりやすい説明をありがとうございました。もちろん理想は集約化になるかなと思いますが、沖縄県の基幹病院の経営状況等々も鑑みますと、例えばほかのがん医療を担っている病院の先生方、その病院の経営者の先生方によれば、それに対してアクセタブルなのかはすごく疑問が残る。これに対してどういうふうに今後進めていくか、増田先生は何かご意見はありますか。

○増田昌人委員

きちんと説明してご理解をしていただくしかないのかなと思って、妙案はないです。

○玉城研太朗（田名毅委員代理　沖縄県医師会）

先生の構想の中ですと、ここにお集まりのがん拠点病院を中心としたということになるのでしょうか。あるいは友愛医療センター、浦添総合病院もがん医療をかなりやられていますよね。そういうところにも集約というようなイメージですか。

○増田昌人委員

もともと集約化は、沖縄県はだいぶ先行していて、もともと集約化の議論が入ったのが2008年に、先々代の宮城信雄先生が医師会長になられたときに、沖縄県医師会の中に沖縄の医療のグランドデザインを描く委員会を持たれて、当初は県立病院のあり方を検討していったのですが､それが終わった後で､当初は集約化とは言わずにセンター化という話で、宮城先生と先生のお父さんと、あとは各地区医師会からの代表者、実際には各医師会代表者は地区医師会長だったのですが、私がなぜか呼ばれまして、それでその委員会が４年ほど続きまして、そこでセンター化をしないといけないよねと話して、みんなどこの病院もそれこそ全科そろっていて、全部一次救急から三次救急までしていて、糖尿病も診ているけど、がん医療もやっていると、これではもたないのではないかと話があって、そこからでした。

そこから集約化の話が具体化して、最終的に13年前に初めて集約化の会議が行われたのですが、その時点で当然、拠点病院制度はあるのですが、最初から拠点病院に集約化の話

はそもそもなくて、やっているところの人たちの意見をまず聞こうよという話になって、それでその12年前も６年前も今回もなのですが、やっているところには上位の６病院の先生方に中心になってやっていただいています。ですので、拠点病院は関わっていますけど、拠点病院以外の先生方はかなり関わっていて、例えば大腸がんだと医院自体に、多分拠点には入っていなかったんじゃないかな。琉大は入っていないのは確実なのですが、そういうことで最初からそこにはあまりこだわりはなくて、やっている先生方の意向が一番大事かなと思っていて、そこで入ったと。それが１点。

もう１点は、どこかをつぶすとか、そういうのは全然なくて、得意分野のところにますます伸ばしてもらって、それがいいんじゃないかなという話でやっております。以上です。

○玉城研太朗（田名毅委員代理　沖縄県医師会）

ありがとうございます。

もう１点、天野さんにご質問ですが、やはり沖縄県は東西1,000㎞の広大な医療圏を有しており、患者さんのアクセスビリティの話があったと思います。この辺の議論はどうなんでしょうか。やはり集約化することで医療へのアクセスビリティがかなりレベルが落ちてしまうのではないかということはかなり懸念されると思います。

○天野慎介委員

ありがとうございます。おっしゃるとおりで、アクセスが阻害される恐れが高いというのは私も申し上げましたし、医療系の委員も行政も自治体の委員も懸念を述べていました。これは厚生労働省の健康局が運営している会議ですが、健康局としてアクセスを確保するために何ができるのかというと、なかなか難しいということが多分率直なところとしてあって、そこは例えばそういったアクセスについて何か好事例をしているところの取り組みを広めていくようなことをするという議論になってしまっていて、はっきりいって、そこは実際に検討する都道府県に対して検討してくださいという流れになっているかと思います。

ただ集約化はそれぞれの地域の実情に応じて均てん化、あるいは集約化が進められるべきだと私は個人的に思っている。委員会もそういうふうな議論だったと思っていて、機械的に集約化するとか、機械的にやれということではなくて、地域の実情に応じた集約化が必要だと考えています。

○増田昌人委員

今の点の補足なのですが、沖縄県のことだけでお話しすると２つあって、１つ目は、これは集約化の議論の中で最初に出た話ではなくて、放射線治療装置を宮古病院や八重山病院に置くという話は15年前から20年ぐらい前のところで話し合いがありまして、そこに関わらせていただいたのですが、最終的には金額的な問題で難しいだろうという話があって、その過程の中で地元に置けないなら何億円もするものを人口数万人のところに置くのは絶対赤字が出てしまうけれども、逆にそれよりはもう二けたぐらい少ないお金で各市町村で予算を立てれば、渡航費を堅持することによって全体の予算を下げることができるという話になりまして、実際にそれで離島を抱える、確か久高島は出ていなかったと思うんですが、久高島以外の全ての離島から本島に来るときには、市町村は全額、大きな市だと上限はあるのですが、全ての市町村が渡航費の補助を、船代と飛行機代の補助をしてくれているというところが沖縄県の良いところかなと思っています。

２点目は、現在、沖縄県では集約化の会議もですが、中部医療圏及び南部医療圏の医療機関がかなりのがん患者さんを診ておりまして、今集約化の会議３回目をしておりますが、今やっているのは、例えば10あるものを７にするとか、７あったものを３にするぐらいなんですね。そうなりますと、患者さん１人当たりの移動距離が今回の３回目の会議でもしそういうことが実際に原案どおりそのまま承認されたときに、選定された病院と患者さんの行き来の問題でいうと、多分これまで10kmだったものがいきなり50kmになるということはほぼなくて、既に23kmだったものが27kmになるとか、数キロで長くなることはあると思いますが、もう既に沖縄の場合は、前に埴岡先生が少し試算をされたのですが、それぐらいで済むということになるので、沖縄県は今後、集約化されたとしても、今の患者さんの通院距離が極端に２倍になるケースがかなりなくなって、既にないんじゃないかと予想されています。

以上、２点なので、今後はできたら北部医療圏の12市町村から中南部に来てくれる方に対しての、例えばバスを出していただくとか、バス賃を出してもらうとか、場合によってはタクシー代を出してもらうとか、そういった審議を北部12市町村のほうでしていただけるといいのかなと、先週、名護市の患者会の方とお話をさせていただいたところです。以上です。

○鈴木幹男議長

いろいろ議論はあると思います。大きい病院の大体３分の２ぐらいが赤字になっておりまして経営がかなり厳しいところはあると思います。治療を受けられるのは患者さんですので、患者さんの利便性ももちろんあると思います。それから医療者の減少、ハイボリュームセンターであればあるほど術後の管理とか手術だけではなくて、そのほかのケアの部分についても慣れている病院が多くなるということもありますので、そういったところも十分考えて今後進めていく必要があるのかなと思います。

最初の３つのところはよろしいですか。いかがでしょうか。ほかに意見はございますか。総論の１、２、３についてはお認めいただけますでしょうか。

（異議なし）

○鈴木幹男議長

そのようにしたいと思います。

各論に移りたいと思います。各論は１つずつということですね。まず最初に１からお願いします。

○伊江将史　医療部会長

各論の１．集約化と分散化を図るための選定条件の見直し期間を現行の６年ごとから３年ごとにすることを沖縄県に提案します。これは別紙資料、資料9-3となっていますが、8-3ですね。8-3、157ページとなっております。

こちらは沖縄県の保健医療介護部長宛ての提案書になっています。集約化と分散化を図るための選定条件の見直し期間を現行の６年ごとから３年ごとにすることを提案します。

理由としまして、第６次沖縄県医療計画及び第７次沖縄県医療計画に基づいて、６年ごとに選定条件を取り決め、また見直しを行ってきました。しかし、がん医療を取り巻く環境の変化が速くなっていることから、よりきめ細かな条件の見直しをする必要があると思われます。

つきましては、今後は３年ごと（各期の医療計画の期間中に２回）の見直しを提案します。下記に例を示しておりますが、今現在は2024年４月～2030年３月の第８次医療計画が進行中であります。第１回ですけれども、2024年12月26日に沖縄県保健医療介護部から連携協議会議長宛てに協力依頼があり、本年11月７日の第３回連携協議会後に議長から、原案を提出する予定となっております。

第２回目に関しては３年後の2027年度初めに協力依頼があり、同年度中に原案を提出する予定となっております。こちらに関して審議をよろしくお願いいたします。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。６年から３年にするというのは、医療情勢がわりと急に変わるということですよね。薬に関しても日進月歩で毎年毎年たくさん新たな薬が出てきて、それに対する知識を持った内科の先生が必要ですし、放射線治療も機械はどんどん変わってきて、放射線治療医だけではなくて、それを預かる物理士とか、そういったところの専門の方、それからいろんな放射線の当て方をいろいろやっていただく方、いろんな方が必要になってきて、外科医に関しましても異動もありますので、比較的短いタームで少し改訂をしていったほうが皆さんのためにはなるのではないかということだと思います。

これについていかがでしょうか。６年から３年にするということですが、よろしいでしょうか。

（異議なし）

○鈴木幹男議長

これはお認めするということにしたいと思います。

２番目をお願いします。

○伊江将史　医療部会長

各論の２．集約化と分散化を遂行するために、県内医療機関、医療者、県民に対して啓発活動を協議会として行うこと、こちらは別紙資料8-4となっております。158ページです。こちらは沖縄がん診療連携協議会議長宛ての提案書となっております。これは大項目が４項目ありまして、こちらも個別に審議をお願いいたします。

まず大項目１．検診後の精密検査等を行っている医療機関に対して、(1)「がんと診断した場合は、選定された医療機関へ紹介を促す」内容の依頼文書を連携協議会議長から検診後の精密検査を行っている医療機関へ送り、協力を依頼する。

(2)その他となっておりますが、その他というのはこちらの本日の協議会でご意見がありましたら加えさせていただきたいと思います。終わります。まず１番から審議をよろしくお願いいたします。

○鈴木幹男議長

いかがでしょうか。これの趣旨としては、そういうふうに診療を行っている病院をしっかりと紹介していただくという形ですね。これはよろしいでしょうか。

（異議なし）

○鈴木幹男議長

これはお認めするということで、次の項目をお願いします。

○伊江将史　医療部会長

２．県内のすべての医療機関に対して、(1)「がん医療においては選定された医療機関がある」という説明文書を連携協議会議長から、県内のすべての医療機関へ送り、啓発を行う。(2)その他となっています。こちらのほうに関して審議をよろしくお願いします。

○鈴木幹男議長

これについていかがでしょうか。こういった医療機関がありますよという周知というか、推薦という形だと思いますが、これはほかの病院でやったらいけないということではもちろんありませんけれども、こういうふうなところでしっかりと治療はされていますよというご案内という形になると思います。これについていかがでしょうか。よろしいでしょうか。

（異議なし）

○鈴木幹男議長

これについてもお認めするという形にしたいと思います。

○伊江将史　医療部会長

３．県内医療機関でがんの相談支援を行っている部署に対して、(1)「がん医療においては選定された医療機関がある」ということを理解してもらうように、年に数回ある研修会において研修に組み込んでもらう。(2)その他となっております。こちらに関してはがん拠点病院、琉大や那覇市立、県立中部病院等の各がん拠点病院が行っている研修会においてそういった内容の研修を組み込んでいただくという提案書になっております。

○鈴木幹男議長

よろしいでしょうか。

これについては、ある意味、がん診療を行っていく上でしっかりと体制ができているということをやっていただくと、そういうことが患者さんにとっていい医療を提供する条件になるということだと思います。これについていかがでしょうか。がん登録等もしっかりと全数が入ってこないとなかなかロジックモデルにしてももとのところがきっちりしていないとなかなか対策も立てられないということになってきますので、これについてはよろしいでしょうか。

（異議なし）

○鈴木幹男議長

これについてもお認めするということでお願いします。

○伊江将史　医療部会長

最後、４．沖縄県民に対して、(1)毎年発行している「おきなわがんサポートハンドブック」において、選定された医療機関への受診を促すような文言修正を行い、受診を促す。(2)各地の患者会に対して、選定された医療機関を周知するための説明会を行う。(3)リレー・フォー・ライフ・ジャパンの開催時に出店して、選定された医療機関を周知するための説明会を行う。(4)その他となっております。審議をよろしくお願いいたします。

○鈴木幹男議長

がんサポートハンドブックのほうでも改訂を行ってそういった情報を患者さんに届けていくという形になると思います。これについていかがでしょうか。

天野委員。

○天野慎介委員

２点の意見を申し上げます。１点目は、ただこういう医療機関がありますという名称を挙げるだけでは患者さんはイメージがわかないと思いますので、今日は資料をぱっと出すことはできないのですが、例えば広島県が集約化の議論とは関係なく、従来から広島がん医療ネットワークを構築していて、いわゆる５大がん、乳がん、肺がん、肝がん、胃がん、大腸がん、５大がんに関しては乳がんは乳がんの医療ネットワークという形を形成して、模式図みたいなものをつくってわかりやすく県民に周知している事例があるので、そうい

った事例をぜひ参考にしていただければというのが１点です。

２点目が今回の決議には直接関係なく、県民に対してというか、先ほどご説明があったアクセスについてですが、今回の決議に入れるわけではないのですが、国の協議会で事例として１個共有されたのが、東北の宮城県の事例でして、宮城県は沿岸部が非常に医療のアクセスの厳しい状況がありまして、沿岸部の患者さんが例えば放射線治療を受ける場合には、現状、東北大学病院に行っているということなのですが、東北大学病院でそういった患者さんたちの利便性を高めるために、いわゆる従来のリニアックではなくて、ＭＲリニアックを導入していて、ＭＲリニアックは非常にピンポイントで照射することは可能なので、例えば前立腺がんであれば40回照射が必要なところが２回程度で終わってしまうということがありまして、通院の回数を大幅に減らすことによって、いわゆるへき地の患者さんに対しての負担の軽減を図っているであるとか、同じようなことは新潟県の佐渡島にの放射線治療において行うことを計画していると聞いていますので、そういったことも、今回はこれでいいですというわけではなくて、機械の更新を伴うことで、お金を伴うことなので軽々に申し上げることではないのですが、そういった取り組みがあるということも紹介させていただきたいと思います。

○鈴木幹男議長

ありがとうございます。非常に良いご意見だと思います。５大がんの患者さんはたくさんおられますので、ネットワークもある程度、県内でもできているようですので、そういったところも利用していただくという形ですね。それから診療効率を上げるような取り組みは県のほうと力はだいぶ必要だと思いますが、そちらと協議をしていく形になるかと思います。いかがでしょうか。

どうぞ。

○西原政好委員（沖縄県立宮古病院　外科部長）

宮古病院外科の西原と申します。

集約化に関しては、今まで言われたように、術前治療や術前放射線治療等は標準治療になっていますので、そこで集約化されていいと思うんですけれども、ただ離島で働く我々として消化器外科は、外科の疾患は大体２割とか、ほかは急性腹症とか、そういうあれで８割ぐらいあるんですよね。それで若手の医師を集めるとがんの手術とかある程度取得し

ておかないと若手も離島に集まらないとか、それとか質ですよね。がんの手術もやっていないと､集約化されて全然離島でがんの手術がなくなってしまうと若い医師も来ないとか、そういうこともありますので、がんに関してはいいと思うんですけれども、それ以外の外科の疾患に対する質の担保とか、若手医師を集めるための考え方も必要かなとありますので、離島以外の先生だったら急性腹症とかでも送ったり、飛行機以外でもあるんですけれども、我々は飛行機で飛ぶしかありませんので、一刻を争うときは我々が最終的に砦になりますので、そのときは我々がそういう人も助けないということになる。ある程度のクオリティも持っていないと患者さんを助けることはできないので、消化器外科医はがんであるんですけれども、それ以外の疾患、悪いこともいろいろ頭に入れてそういう仕組みもやっていただきたいかなと、教育のためなんですが、教育も含めて、そういうことも含めて議論していただければありがたいかなと、これは離島で働く人間の１つの意見としてよろしくお願いします。

○鈴木幹男議長

ありがとうございます。若手の教育は非常に大事で、シミュレーションを使ったり、いろいろご遺体を使ったサージカルトレーニング、それから実際に指導医の下でしっかりと技術を磨いてもらうことは必要になってくると思います｡これについていかがでしょうか。

玉城委員。

○玉城研太朗（田名毅委員代理　沖縄県医師会）

今いただいたご意見はすごく重要でございまして、先日の沖縄県行政と我々医師会との協議の中でもこの辺は取り上げさせていただきました。がん診療連携協議会とは少し離れた部分になるかもしれませんが、県全体の医療提供体制を俯瞰的にどの部分がウイークなのかという部分を少し上からというとあれなんですが、そこに充足させるようなシステムを今後つくっていかないといけないと思っています。

今はなくなりつつあるのですが、医局制度はいま一度考えたほうがいいと思っていて、来週、琉球大学の先生方と沖縄県医師会の理事との意見交換の場もあるのですが、今後は県全体としてどの部分がウイークポイントになるかということを俯瞰して見た上で宮古病院や八重山病院に充足していくというようなシステムを県医師会の中では考えているところでございます。

○鈴木幹男議長

離島でもそういった診療は必要だと思うんですが、ものすごく大きな手術になるとその後の術後管理が必要になってくるので、ある程度のどういった分野をやっていただくかとか、そういったところは考えていかないといけないかなと思います。ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

（異議なし）

○鈴木幹男議長

これについてはお認めするということでよろしいでしょうか。ありがとうございます。

続いて５番目までお願いします。

（５）審議：「がん診療を行う医療施設」の体制整備の要件について（修正案）

○伊江将史　医療部会長

５番目に関しては、資料は160ページ、8-5となっております。前回、第１回の診療連携協議会のほうでがん診療を行う医療施設の体制整備の要件につきまして、いったん提案をして議決していただいたんですが、一部修正がありましたのでそちらを審議のほうでしていただいて承認していただきたいと思います。

赤字で加筆修正したところのみを読み上げさせていただきます。まず、がん診療を行う医療施設の選定要件として、がん医療の提供体制が整っていることを示すために、以下の項目を全て満たす施設といたします。１番目は変更がありません。２番目は院内がん登録に関してですが、「院内がん登録を行い、その分析や情報公開を行う体制を有すること」となっています。より具体的に文言を追記したという形になっております。

（４）番ですが、「自院の院内がん登録データを沖縄県がん診療連携協議会において分析し、県民に広く公開すること」という１文を追記しております。

続いて３番目のセカンドオピニオンに関しては、「セカンドオピニオンを積極的に患者に勧めるとともに、セカンドオピニオンを提供する体制を有すること」ということで、赤字の部分を追記しております。

（１）の全てのがん患者とその家族に対して、医師からの診断結果や病状の説明時及び治療方針の決定時などにおいて、他施設でセカンドオピニオンを受けられることについて説明すること。その際、心理的な障壁を取り除くことができるよう留意すること。こちら

は前回、協議会のほうでご意見がありましたので、そのあたりを追記しております。

（４）ですけれども、他施設でセカンドオピニオンを受けた患者が年１名以上いること。「他施設で」というところを追記しております。

続いて４番目です。レジメン審査管理登録などを行い、薬物療法（免疫療法も含む）において標準治療を提供できる体制を有すること。こちらの赤字のほうを追記して、より具体的に明記しております。

５番ですけれども、「緩和ケアチームが活動し、適切な緩和ケアを提供する体制を有すること」としております。

最後、７番目ですけれども、162ページとなっております。がん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）を必要な患者に積極的に行い、その結果を適切に評価したがんゲノム医療を提供できる体制を有すること。こちらはがん遺伝子パネル検査が前回の医療計画のほうに入っておらず、今回、改めて入っているところですので、より詳しく追記しております。

（１）がん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）を必要な患者に対して積極的に行うこと。（２）上記の検査結果を適切に評価し、必要に応じてがんゲノム医療を行うこと。（３）遺伝性腫瘍専門医または臨床遺伝専門医による遺伝カウンセリングを行う体制を有すること。それが難しい場合は、遺伝カウンセリングを行う体制を有する医療機関と連携する体制を整えること。

修正部分は以上となっております。審議のほうをよろしくお願いいたします。

○鈴木幹男議長

ご提案をありがとうございました。これについてはいかがでしょうか。いずれも書かれていることは非常に基本的なことというか、患者さんにいい医療を届けるためには一番重要な情報の公開であったりとか、それからレジメンというのはお薬でどんなことをやるかという、そういうエビデンスに基づいた治療をするということ。それから緩和の医療とか、それから最近入ってきたがん遺伝子のパネル検査についても記載されています。

埴岡先生。

○埴岡健一委員

埴岡です。７番について、詳細に記載していただいたものを拝見したのですが、そうす

ると、逆にちょっとバランスとして、この前に「臨床試験について積極的に情報提供している」みたいなものがより包括的にあったような気がするので、そういうものを入れるかどうかに関してちょっとご検討いただければと思いました。

○鈴木幹男議長

これはいかがですか。

○伊江将史　医療部会長

先ほどもお話がありましたように、臨床試験に対する患者さんへの情報提供ということでよろしいでしょうか。そちらのほうも追記が必要かと思われますので、医療部会のほうでまたまとめて追記させていただきます。ありがとうございます。

○鈴木幹男議長

結局、がん遺伝子パネル検査をやることの意味は、臨床試験に、患者さんにできるだけ情報をお渡しして入っていただく形になると思いますので、このところは検討して追加していただいて、これについては後ほど修正という形でお認めしてよろしいでしょうか。

（異議なし）

○鈴木幹男議長

これについて全体的に何かほかに思いついたご意見はございますか。よろしいでしょうか。そうしたら、今までのところは承認という形にさせていただきます。

その次のがん種ごとの選定条件ということで、これは増田部会長、お願いします。

（６）審議：がん種ごとの選定条件

○増田昌人　ベンチマーク部会長

次は163ページ、資料8-6です。2040年を見据えたがん医療提供体制の集約化と分散化に関する選定要件ということで、１枚めくっていただいて体制図なんですが、連携協議会の下に６つの専門部会があるわけですが、そのうちの医療部会の下に掲載要件検討ワーキングを20つくりまして、そこで議論を重ねております。

１枚めくっていただきまして、大きくした字がここになりまして、今日はそのうち13の乳房と16の血液腫瘍と19の希少がんと20の遺伝性腫瘍以外の16について提示をしておりま

すが、前回、ご意見に出た「胃がんがちょっと甘いんじゃないか、緩いんじゃないか」という話がありまして、そこはまだ議論ができておりませんので、胃がんは今回、保留をさせていただいて、残りの15について、一応、案が出ましたのでお話をさせていただきます。

なお、この各ワーキンググループは全部で基本的には11人のメンバーで構成されておりまして、そのうち６人のメンバーは院内がん登録の登録数が多かった上位６病院から１人ずつ出ていただいています。各６病院の院長先生にお手紙を差し上げて、院長先生のご推薦をいただいた方に委員になっていただいているのと、あとは２名ずつは放射線治療専門医とがん薬物療法専門医がそれぞれ４人ずつプール制を取っておりまして、そのワーキングのときに出られる方２名に出ていただいています。それぞれそんなに専門医の数は多くないので、全部、２人だけにお願いするとかなり大変な作業になるので、４人、具体的には病院をばらして、それぞれ違う病院の、放射線治療が沖縄病院、中頭病院、中部病院、琉大病院の４人の先生方、がん薬物療法は沖縄協同病院、中部病院、琉大病院の先生方に入っていただいて、私が司会を務めて、総勢11人のメンバーでやっております。

１枚めくっていただいて、最初が①脳腫瘍なんですが、前回、少し胃がんとか大腸がんをお見せしたんですが、基本的にはこれまでの話し合いの過程の中で、学会認定がやっぱり一番ベースになるだろうと。学会のほうに病理の先生の規定とかいろんな細かい規定もありますので、それを全てクリアしないと学会の専門医を育てる施設にはなれないので、そこは大事だろうということが12年前、６年前にもありましたので、それを踏襲いたしております。さらにそれぞれ外科、放射線、薬物のある程度の人数は、症例数は必要だろうということで決めております。

あと、特記事項としましては、症例数に関しましては直近３年間の平均値ということで、これは全て選定要件に共通のものとして置いています。脳腫瘍ですと、ここにありますように、日本脳神経外科学会の基幹施設または関連施設であること。学会に関しましては、その専門のものともう一つは横断的に放射線と薬物療法に関しましても規定を考えております。脳腫瘍ですと、日本脳神経外科学会の施設、あとは医学放射線学会の修練機関であること。薬物療法に関しましては、現在、認定施設が琉大病院と中部病院しか、琉大が基幹施設、中部病院が琉大との関連施設になっているので、その２つしかありませんので、ほぼ全ての選定要件には入っておりません。

ただ、ここに＊で、米印で示しておりましたように、今後、急に条件が難しくなるとびっくりされるというか、慌てるというか、情報が乏しいという意見もあったので、次回、

できれば今回の､先ほど提案が認められれば､３年後にはこういうことを検討しましょう。これはあくまでもここに、バージョンアップするわけではありませんで、あくまでも検討するということなんですが、こういう方向性で考えていますということを示したほうがいいんじゃないかということ。そのほうがより親切だろうということで、今の段階では、学会認定は規定としては２つで、脳神経外科学会の認定施設であることと医学放射線学会の修練機関なんですが、次回は上位の日本放射線腫瘍学会の認定施設であることを考えましょうとか、あとは日本臨床腫瘍学会の施設であることを考えましょうといったことを検討しております。

あと、脳外の場合は外科的治療は年12例以上、放射線治療が年６例以上と同時に、強度変調放射線治療を提供できることとか、あとは定位放射線照射による治療（ＳＲＴ）を提供できることが条件となっております。薬物療法は年３例以上で、それ以外に専門医以外の条件もとても大事だろうということで、がん専門薬剤師または認定薬剤師または外来の認定薬剤師のいずれかが常勤で１名以上いること。あとは、③として、がん看護専門看護師、またはがん薬物療法認定看護師のいずれかが常勤で１名以上いること。

そして、④として、これは今回、全ての領域の共通項目になっておりますが、薬物療法の副作用に迅速かつ適切に対応する体制が整っていること。特に組織上、明確に位置づけられた各臓器の専門医に加えて多職種で構成された免疫チェックポイント阻害薬対策チームが組織されていること。前述の専門医がいない場合は、他の連携機関と連携して、対応が迅速に行われることが組織上、明確に規定されていることを全ての臓器横断的に入れております。

取りあえず脳腫瘍は以上ですので。時間の関係上、全てを協議するのは難しいと思いますが、それぞれ15示しておりますので、ご意見があれば修正をしていきたい、ないしは検討していきたいと考えております。以上です。

○鈴木幹男議長

ご報告をありがとうございます。がん種ごとの選定要件ですけれども、いかがでしょうか。何かお気付きの点はございますか。割と少ない症例のところもある程度、取り込むような要件という形ですね。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

そうですね。これで想定される施設はおおむね２、３、４施設ぐらいになるかと思います。ただ、例えば食道は１施設になるのかと思って。あとは逆に大腸がんは10施設ぐらいになりそうなんですね。患者数に応じてちょっと幅があるということと、おおむね今回、少し、１施設、２施設減るような方向はあります。

ただ、頭頸部がちょっと患者さんが増えているものですから、前回、確か２施設に絞り込まれたと思うんですが、今回はまだ確定ではないんですけど、恐らく３ぐらいになりそうなんですよ。そういうところは各臓器ごとの専門の先生方に集まっていただいてディスカッションしているので、各臓器ごとで決めていただいているような感じなのでちょっと方向性も少し違っているのかなと思っております。

また、ここには示していませんが、血液はいったん緩やかなものは決まりましたけど、もう１回集まろうということになっていまして、もう１回集まって、また最終的に決めるようなことは言っています。まだ乳がんと遺伝性腫瘍が遅れていまして、これからということになるかと思います。あと、希少がんはここに出しておりませんが、おといやりまして、まだ今、検討中ということになっておりますので、11月には全部そろって出せるかと思います。以上です。

○鈴木幹男議長

どうぞ。

○平良孝美委員（沖縄県看護協会　会長）

看護協会の平良でございます。表記の中で、専門看護師とか認定看護師を入れていただきましたので大変ありがとうございます。１点、「がん薬物療法認定看護師」という名称ですけど、これは違いまして、「がん化学療法看護認定看護師」、あるいは放射線を入れていただくんでしたら、「がん放射線療法看護認定看護師」。正式な名称のほうがよろしいかと思いましたので、ここは訂正が可能でしたらお願いいたします。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

申し訳ございません。訂正をさせていただきます。

○鈴木幹男議長

ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。

○銘苅桂子　小児・ＡＹＡ部会副部会長

小児・ＡＹＡ部会の銘苅です。179ページのＡＹＡ世代のがん選定要件の確認をお願いしたいのですが、そちらには妊孕性温存として３項目の選定要件を示していただいておりますが、その前のページ、小児がん分野においては妊孕性温存についての選定要件が記載されていないということと、非常に頻度が低いのではございますが、それぞれのがんにおいても小児・ＡＹＡ世代の患者さんはいらっしゃいまして、頻度が少ないからこそ見逃されているということもありますので、小児の選定要件のみに入れていただくか、もしくはそれぞれのがんに関して選定要件に入れていただくかということ。入れていただかなくていいのかということについて少し検討をお願いいたします。以上です。

○鈴木幹男議長

これはいかがですか。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

まず17番。ちょっと説明が足りない部分がありまして、18番で、179ページまで飛んでいただけますでしょうか。18番だけちょっと特別でして、ＡＹＡ世代のがんの選定要件ということで16歳から39歳までの世代なんですが、多種多様ながんが入っておりますが、ここでひとくくりにしたのは非常にいろんな支援が必要だろうということになりまして、それでここだけはちょっとほかと違うような条件をくっつけております。

具体的には「総合的な支援」ということで、就学、就労、妊孕性の温存、アピアランスケアに関する状況や本人の希望についても確認し、自施設もしくは連携施設のがん相談支援センターで対応できる体制を整備していること。次回改定時には多職種からなるＡＹＡ世代支援チームを設置していることを検討する。「妊孕性温存」は、今、お話しいただいた「がん・生殖医療ネットワークに加入していること」「小児・ＡＹＡ世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業へ参画していること」「妊孕性の温存について、患者や家族には必ず治療前に情報提供をしていること」ということだったんですが、まず１つは皆さんにここだけちょっと違う規定を設けているのをご報告するのを忘れました。それが１点。

１つ戻っていただきまして、17番が小児がん分野の選定要件で、ここにも入れたほうが

いいんじゃないかというご意見だったと思うんですが、それは検討させていただきますので、17番目の小児がんワーキングのところで１回、練り直したいと思いますので、検討させていただきます。

それと、全ての分野において、それを入れたらどうかというご意見でしたか、３つ目は。２つ目は。それはどうでしょうか。とても大事なことではあると思うんですが。

○銘苅桂子　小児・ＡＹＡ部会副部会長

１つ、確認をよろしいですか。ＡＹＡ世代のがんの選定要件、この18番というのは、選定をされる病院というものは病院によって異なるんですか。「いや、ＡＹＡ世代のがん選定は受けません」とか、がん診療を行っていても。「脳腫瘍であれば、ここの施設は選定を受けます。だけれども、ＡＹＡの選定は受けません」というようなことが起き得るのかどうかというところなんですが。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

ここのところは表現に苦渋しておりまして、希少がんのところもそうなんですけど、ほかのところに加えて、これをくっつけてほしいという要望というか、希望的観測がありまして、以前……。という希望というか、そういうつもりでつくっております。

もう１つは、前回、お話ししたので、今日はお話ししなかったんですが、「これを決めて、選定されたから、それ以外のところでそのがんを診ちゃ駄目なの？」という話はよく聞かれるんですが、それは一切ありませんので、そういうことを規定するものではないので。ただ、「こういうところになるべくだったら行ってください」という要望というか、そういうことでお願いベースになるかと思います。

なので、例えば……。その前は何だろう。泌尿器がんがありますけど、泌尿器がんで、ここで多分、５～６施設ぐらいになるのかな。選定されますけど、それ以外の７番目、８番目、９番目の施設に行っちゃ駄目ということではないので、これはそういった意味ではお願いベースになります。

ただ、今日、その前の議論でディスカッションしていただいたように、これまではただ選びっぱなしだったんですが、これからはいろいろ啓発活動をして、なるべくこういう施設に患者さんを紹介してほしいという啓発活動は行っていくことにしております。以上です。

○鈴木幹男議長

いかがでしょうか。先ほどから20ぐらい、幾つか分けられている中で、ＡＹＡ世代が年間、１つの分野で24例以上というのはなかなかないと思うので、その１つの施設に24例ということだと思うんですけれども、やはりＡＹＡ世代の方のがんというのは非常に社会的な影響もかなり大きいと思います。これについては妊孕性をしっかり説明できたりとか、そういった社会的なサポートも非常に重要になってくるかと思いますので。いかがでしょうか。

これは先ほどの症例の選定以外に「ＡＹＡ世代であれば、こういったことを考える」というか、「すること」というふうな形をしたほうが良くないですか。

○玉城先生

全く同意見で、うちは多分、24例以上やっていると思うんですね。ただ、この妊孕性温存にまず入れるわけもなく。

なので、さっき鈴木先生がおっしゃるように、＊でやっぱり連携をしているというところであれば、こういう認定を受けてもいい、選定要件に入るのかなと思いますが、これができるのは多分、琉球大学以外はないんじゃないかなと。

○鈴木幹男議長

そういうところと連携して。先ほどのがんのいろんな連携のところ、遺伝子の連携とかもありましたよね。ああいうふうな形で「ＡＹＡ世代の場合はそういったことをやっている施設と連携して治療に取り組む」とか、何かそういうふうな形がいいかなと思うんですけど。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

多分、連携しなくても全ての医療機関は妊孕性温存のネットワークとか研究促進事業に参画できるんじゃないかなと思うんですが。もちろん連携するのは別に拒否ではないんですけど。多分、どこも参画は可能ですし、あと産保センターとか社労士会と連携も可能だと思いますので、できましたら各医療機関で個別に参画及び連携をしていただくといいのかなということがあります。

もちろんそれらの施設と施設間連携をして達成するのも大事ではありますけど、多分、可能だと思うんですよね。そこのところをぜひ主体的に参画していただけるといいかなと思うんですが。以上です。

○鈴木幹男議長

文言としては「妊孕性温存や就労支援、総合的な支援について配慮すること」とか、何かそれぐらいの文言でいいですか。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

全ての領域に関しては、それは付け加えるのは全然構わないかと思います。多分、それは多くの方々が同意してくださるんじゃないのかなと思います。

○鈴木幹男議長

確かに患者さんを見ていても、全然、説明を受けずにいろんな治療を受けられている方もまだおられるので、そういったところの支援とかいろんな知識、情報というのはやっぱり必要だと思いますので。

よろしいですか。そうしたら、あんまり制限をかけないような形で「こういうこともしてくださいね」というぐらいの感じがいいですか。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

わかりました。

○鈴木幹男議長

お願いします。ほかにご意見はいかがでしょうか。

○高槻光寿委員（琉球大学病院がんセンター運営委員会　委員長）

琉大の消化器・腫瘍外科の高槻ですけど、大腸がんのところが気になりました。iPadの171ページですか。これは多分、十分議論された内容だと思うんですけど、大腸は今、全体的にすごく増えていて、進行した状態で見つかるところが多い中で、私は外科なので、手術の話ですけど、50例ということになっていますけど、これはまあまあハードルが高いと

いうか。大腸がんは恐らく、これで選択される施設がどのくらいになるか。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

確か10ぐらいだったんじゃないですか。

○高槻光寿委員

10ぐらいですか。もうちょっとあってもいいかなと思ったのと、結腸がんと直腸がんとやっぱり結構違うので。旧だとそこを分けて書かれていたのが合わせて50例になので、まあまあちょっとハードルが高くなっているなという印象はありますけど。

○増田昌人　ベンチマーク部会長

ここのところはかなり、30分以上、議論をしまして、最終的にシンプルな条件のほうがいいんじゃないかということで、合わせて50やっていれば、それなりに直腸がんに対する経験も積めるのではないかということで50になったということがあります。

あとは消化器外科学会が出したハイボリュームセンターの概念で、50という割かしクリアな数字が出たので、そこは50にしましょうかということで、実際に50で、多分、全く県内でクリアしていない施設が０というわけではなかったものですから、それなりにあったので、そのまま踏襲して50にしましょうということになりました。

ちなみに、確か食道は12で切っちゃうと全然、０になっちゃうので、それで10か何かにしたという経緯があって。ということだったと思いますが、大腸がんの場合は50で10施設出てくるので、それでいいんじゃないかということになりました。

○高槻光寿委員

はい、わかりました。

○鈴木幹男議長

ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

そうしたら、一部修正を加えて、この選定条件でということですね。これでよろしいでしょうか。これを承認したいと思います。

それでは２番目ですね。第４次沖縄県がん対策推進計画の進捗状況について、増田委員、

お願いします。

２．「第４次沖縄県がん対策推進計画（当協議会版）」の進捗状況について

○増田昌人　ベンチマーク部会長

資料９に飛んでいただけますでしょうか。180ページになります。資料がかなり膨大になります。

今月の初めに第３回目の患者体験調査の結果がオープンになりましたので、それが今回、新たに加わりましたので、その部分だけちょっと。その中で連携協議会版のがん計画には患者体験調査の結果が分野アウトカム及び中間アウトカムの評価項目として入っております。その中で特に注意を要する点、５つについてお話をしたいと思います。データとしてはたくさんあるんですが、時間の関係上、そこの５つだけお話をしたいと思います。

まず５ページ進んでいただきまして、186ページ。広げていただきまして、ここはがん医療の１丁目１番地になりまして、「がん医療提供体制」の①医療提供全般というところになりまして、所掌は医療部会になります。中間アウトカムのところですね。「患者が、『がん診療を行う医療施設』で、医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供が受けられている」というのがこの分野の、医療提供全般の中間アウトカムになりますが、指標が下のほうに７つほどついておりますが、指標の２つ目。この色付けしているのがコア指標になるんですが、コア指標じゃない下のほうの患者体験調査なんですが、ここは「治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合」なんですが、データが３つあります。下から2014年、2018年、2023年。今回公開されたのが７月に、今月、公開されたのが2023年のデータなんですが、この左にある79.2％が沖縄県のデータになります。右枠の88.5％が全国値、全国平均になります。一番右が最良値。今回は長野県の92.4％が最良値なんですが、全国の88.5％に対して沖縄県は79.2％で低かったということ。そして、過去２回分を見ても、いずれも全国平均以下なんですね。一番右の最良県を見てみますとかなり差がある。今回ですと13％以上の差がついているということがありますので、ここは私たちは「治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合」ということに関して、沖縄県はかなり低いパーセントだということは私たち全員がきちんと認識する必要があって、これはまた所掌の医療部会のほうで検討していただきます。これが１つ目です。

２つ目なんですが、５ページ進んでいただいて191ページをお願いいたします。ここの分

野は、ちょっと拡大していただきますと、ここは支持療法の分野になります。「医療提供体制」の④支持療法、ここも医療部会の所掌なんですが、ここの中間アウトカム「『施設』では、各種ガイドラインに基づく十分な支持療法が行われている」というところがあります。

中段、その次の一番左の列に目を投じていただきますと、５－１があります。ここの５－１の上に⑤と書いてありまして妊孕性温存療法。ここは小児・ＡＹＡ部会が所掌しておりますが、その妊孕性温存療法の右側にずっと目をやっていただきますと、ここの「妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療が十分に行われている」というのがこの分野の中間アウトカムになっております。そこの指標が３つありまして、真ん中、患者体験調査「治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合」なんですが、沖縄県の2023年のデータは60.7％で、右に全国平均が71.5、2023年の島根が100というのが、これは本当かなと思いますが、少なくてもかなり高いパーセントだったのは事実でして、ここに関しましては沖縄県が、前回は全国が31に対して沖縄県が51なんですが、今回は全国平均以下になってしまっておりますので、ここのところも注意が必要かなと考えておりまして、これは所掌の小児・ＡＹＡ部会で検討して、また次に発表させていただきます。

次は、１ページ進んでいただいて192ページ。ここの部分は「個別のがん対策」に分野が変わりまして、このうちの①希少がんのところの、これは医療部会が担当なんですが、ここの「希少がん患者の生存率の改善ができている」ということが中間アウトカムなんですが、指標としましては１つ、希少がんの生存率は分野アウトカムの指標に入っているんですが、ここの中間アウトカムの指標としては、患者体験調査で「希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間」なんですが、このうちの診断から治療開始までの時間につきまして、今回なんですが、2023年のデータで沖縄県が50.8なんですが、全国値が57.5と。島根が72％なので、ちょうど１か月以上かかっている人が逆にいうと半分いたということで、ここの部分が注目というか、確認しなくてはいけない部分かと思います。ここは医療部会の所掌なので、医療部会でまた検討させていただいて、詳しいことをお話しさせていただきます。

次に４ページ進んで４番目、196ページなんですが、ここは「共生」の部分になりまして、ここのところが、①が相談支援で、ここは情報提供・相談支援部会の所掌なんですが、ここの「がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けることができている」というのが中間アウトカムになっていまして、指標は３つ置いておりまして、そのうち、真ん中の

指標ですね。「がん相談支援センターを知っている人」ということなんですが、2023年のデータでは48.7%、全国平均が55、山形が65と。最良県の山形が65ということで、全国平均を下回っていて、前回はだいぶ良かったんですが、今回は48.7%と低かったということがあります。

あんまり低いデータばっかり言うとちょっと気がめいる部分がありますが、そのまま真っすぐ下に下りていただきますとピアサポートの部分がありまして、その次なんですが、今の悪かったというデータを下のほうにスライドさせていただきますと１－２のところで「患者やその家族が、ピアサポートを受けることができている」というところに関しましては、患者体験調査で「ピアサポートを知っている人」、認知度ですが、認知度は全国平均としては15%で、沖縄は26%で、前回も今回も沖縄が最良値だったので、一応、そういう部分もありますよという話をさせていただきます。

最後がもう１ページ進みまして197ページ。これが最後になります。５つ目の問題点になりますが、ここの部分で、一番左の列でいいますと２－３、２－４、２－５がありますが、ここの４－１、ここが④就労支援。医療機関側の就労支援で、これは情報提供・相談支援部会の所掌なんですが、ここの部分の中間アウトカムは……。

⑤ですね。申し訳ありません。間違えました。⑤就労支援、職場側ですが、情報提供・相談支援部会で、ここの「がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている」というのが中間アウトカムになって。今、197ページをお話ししていますが、そこに２つ指標がありまして、その下の色のついていないコア指標じゃないほうの指標なんですが「治療と仕事を両立するために社内制度を利用した人」が全国では70%なのに対して沖縄県は56.2%。前回も全国が35に対して26ということで、かなり最良県との差もついていますので、ここが問題になっていて。

都合５つですね。全体の説明が不足していたということ。２番目が妊孕性の説明が不足していたということ。３番目が希少がんに関しまして、診断がついてから治療開始までの期間が長かったということ。４番目ががん相談支援センターの認知度が低かったということ。⑤、今、お話ししたとおり、社内制度の利用が少なかったという、この５つが今回の患者体験調査で特に低かったことになりますので、それぞれ所掌する部会のほうで検討して、次回、また報告をさせていただきたいと思います。私からは以上になります。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについて何かご質問等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

そうしたら引き続き検討していただくということでお願いしたいと思います。

その他、審議事項で何かご提案はございますか。よろしいでしょうか。

これからいったん休憩を挟みたいと思います。休憩は10分間とさせていただきまして、少し延びておりますけれども、10分後、スタートということでお願いします。15分ですかね。

（休　憩）

○鈴木幹男議長

それではそろそろ再開したいと思います。これから報告事項に移ります。小児・ＡＹＡ部会のほうですけど、銘苅先生がご退室されるということで、先に報告を受けたいと思います。それでは銘苅先生、お願いいたします。

部会報告事項

３．小児・ＡＹＡ部会

○銘苅桂子　小児・ＡＹＡ部会副部会長

よろしくお願いします。小児・ＡＹＡ部会の銘苅です。資料が17−1、716ページになりますのでご確認ください。小児・ＡＹＡ部会の報告をさせていただきます。

報告事項をまずご確認ください。特にアピアランス支援事業や若年がん患者在宅療養生活支援事業について、市町村の参画状況についてのご報告がありました。

めくっていただきまして、審議事項、協議事項になりますが、下の段ですね。部会長と副部会長の選任について。部会長が琉大病院小児科の浜田先生、副部会長が私と第二内科の北村先生に就任いただきました。

めくっていただいて、こちらが当部会でも個別のがん対策において、アウトカムのほうを設定しておりまして、こちらに示しておりますように「小児がん患者の５年生存率」「ＡＹＡ世代のがんの５年生存率」、中間アウトカムとして「小児がん患者の初診から琉大病院または県立こども医療センターを紹介受診した日数」、それから「小児がん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する」、個別の施策として「専門家の数」「専門家が琉大病院または県立こども医療センターに常勤で配置されているか否か」、それから個別施策３－５「長期フォローアップ外来を設置している施設数」、続きまして「がん相談支援センター

における小児がん患者の教育に関する相談件数」であったり「就労に関する相談件数」、「ＡＹＡ世代のがん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する」といった指標を設定しております。

めくっていただいて、指標「拠点病院等において参加が可能な臨床試験や治験の数」「臨床試験や治験等を受けたＡＹＡ世代のがん患者の数」、個別施策４－７「親ががんになった子ども、そしてその患者さん、ご家族を支援する団体に紹介したＡＹＡ世代のがん患者の数」。基盤、増田先生から報告いただいていますが、指標、がん教育に関して、それから「外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合」、最後に「がん・生殖医療にて出生した子供の数」と、アウトカムについては非常に重要な項目について決定いたしました。

小児・ＡＹＡ部会に関してはやはり頻度が非常に低い、患者さんの数が少ないということと、がんの種類が多岐にわたっているということで、やはり集約化は重要でございますが、このような妊孕性に関しては治療が始まる前に患者さんに情報提供していただかないともう手遅れになってしまうということもございますので、そういった指標も十分活用しつつ、患者さんへの情報提供をしっかりしていただくということの情報共有をいたしました。

続きまして、こちらは「妊孕性温存」と「がん治療後の生殖医療」ワーキンググループ、資料17-２の報告をいたします。こちらのほうは小児・ＡＹＡ部会の下部組織になっておりまして、それまで私のほうがワーキンググループ長をしておりましたが、今回より当院産婦人科の平敷千晶先生がワーキンググループ長として就任いたしました。報告事項は確認をお願いします。

スライドをめくっていただきまして、さまざまなご意見をいただきまして、本ワーキンググループにおいてはやはり情報をどのように、いかにして全ての患者さんに届けるかということについて協議をしておりますが、一番問題となりましたのは、やはり４月以降、また新しい先生方が入るであったり、職員が入れ替わるということで、各病院においての周知事項が周知されていないということが問題となりました。基本的にはぜひ先生方にも周知をお願いいたしたいんですが、必ず患者さんにはカウンセリングシートが、県内で統一した書式がありますので、それを使用してお伝えしていただきたいということと、特にご注意していただきたいのは、女性に関しては42歳までの年齢制限になっておりますので、それ以上の患者さん、全てにお伝えいただきたいんですが、逆に対象外の患者さんにお伝えいただきますと、こちらに紹介をいただいてもどうしても卵子凍結、受精卵凍結は難し

いという説明をしなくてはならないので、42歳まででご紹介いただくということをぜひ皆さまにご周知いただければと思います。私のほうからは以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについて、ご質問ございますか。妊孕性は42歳までということでお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。銘苅先生、ありがとうございました。

それでは報告事項に戻りまして、前年度の協議会、それから今年度の協議会の審議事項について、両方併せて増田先生のほうからお願いします。

報告事項

１．前年度協議会の審議事項のその後について

（１）前年度協議会の審議事項について

（２）今年度協議会の審議事項について

○増田昌人委員

時間の関係上、前年度の協議会の審議事項のその後につきましては大きな違いがないものですから割愛させていただきます。

資料10-２、229ページをご覧ください。しおりで飛んでいただければと思います。前回、５月９日に行われました今年度第１回の連携協議会の審議事項４つについてのその後についてご報告いたします。

まず審議事項１番に関しての計画における進捗状況に関しては、特に報告事項はありません。

審議事項２、前回、北部・宮古・八重山医療圏におけるがん種ごとの診療目標について、本協議会で決議していただきました。その際に天野委員より「地域で実際に医療を受ける患者さん、ご家族の方の理解を得ていただくことが重要で、患者会には個別に説明が必要」ということがありました。それで、７月18～19日にかけまして、北部医療圏に対して３つやりまして、１つが名護市の渡具知市長と健康増進課の課長の皆さん４名に対して、45分かけまして北部医療圏における診療目標を説明し、理解を得たと思われます。２番目がオストミー協会やんばる友の会の会長以下３名に対して個別に、同様に説明会を行いました。翌日、一般市民向け講演会を行いまして、北部医療圏における診療目標を説明しておりま

す。後で別紙１で報告させていただきます。

８月22～23日には宮古医療圏において、同様に宮古市長に対する説明や患者会への説明、一般市民向け講演会を行って説明をしていく予定です。さらに９月には新しい市長が決まるので、石垣市でもこれから同様の説明会を予定しております。

審議事項３に関しましては「がん診療を行う医療施設」の掲載要件の見直しにつきましては、資料11-３、天野委員から……。これはセカンドオピニオンのところだと思うんですが、「心理的な障壁を取り除くことができるよう留意すること」を追記していただきたいとか、遺伝カウンセリングの件のご指摘がありましたので、先ほど修正追記を加えました体制整備の要件を、先ほど医療部会長のほうからご提案いただいてご承認をしていただいたところになります。

次のページなんですが、11-５については松永委員より「胃がんの外科的治療は12例以上ということで、ハイボリュームセンターの件数が30のところで、そこはどうなんだ」ということで、これは持ち帰りまして、胃がんワーキングで改めて検討する予定になっております。次回は11月の段階で示す予定です。

３番目が放射線治療の件のところだと思うんですが、放射線治療の戸板委員より「日本放射線腫瘍学会認定施設Ｃとあるが、Ａ、Ｂとも条件を満たしているので、Ｃの文言は記載なしで良いのでは」というのがありました。これは全ての条件について修正をかけまして、今回提示をさせていただいております。

次は審議事項４なんですが、各市町村に対する「若年がん患者等支援事業」への参加の働きかけにつきまして、原案どおり承認されましたので、６月２日付でこの制度を導入していない、41のうち７つが導入しているんですが、導入していない34の市町村長に対して、議長名で依頼文書を送付しております。

玉城先生より「メディアを入れて発信したほうがいいんじゃないか」ということなんですが、まずはその書類を送りましたので、２か月ないし３か月後に状況を見て、メディアを入れて発信することを小児・ＡＹＡ部会で検討予定になっております。

１枚めくっていただきまして、これが先々週行いました名護での説明会や、１つは、写真がクリアなのは市長に対する説明会、少しぼかしているのは患者会への説明会、一番下が住民向けの説明会となっております。

次が、このような形でスライドをつくりましたので、280ページまで飛んでいただきますと、６月２日付で、議長名で各市町村長に個別に「『若年がん患者在宅療養生活支援事業』

への参加依頼」という文書をお送りしましたのでご確認をいただければと思います。その際に予算づけのときのための少し抵抗が少なくなるということで、282ページに、沖縄県全体のＡＹＡ世代のがんによる年間死亡数が直近ですと25名だったということで、41市町村で考えるとかなり数が少ないんだということを、そういう資料も付けてお送りさせていただきました。私からは以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについてご質問はございますか。順調に活動していただいているということだと思います。よろしいでしょうか。

それでは患者会よりのご報告を受けたいと思います。まず最初は田盛委員からご報告をお願いします。

２．患者会よりの報告

（１）田盛委員報告

○田盛亜紀子委員（やいまゆんたく会（八重山のがん患者を支援する会）　会長）

ご報告申し上げます。八重山のがん患者を支援する会の田盛亜紀子と申します。皆さま、お疲れさまです。令和７年度６月期の患者会活動についてご報告申し上げます。読み上げてご報告いたします。

八重山のがん患者を支援する会、「やいまゆんたく会」では毎年第２土曜日に定例会を開催しており、令和７年度活動の第１弾としまして、６月はパパイアのつくだ煮づくり教室を開催しました。出来上がったつくだ煮を各自が持ち寄った容器に分配した後、近場の海岸で弁当を食べながら定例会を開催できたことで、会員同士の有意義な交流が図れ、幸先の良いスタートを図ることができました。

ただ、私たちの会の１つの悩みなんですが、年々、活動が薄くなりまして、会員さんが増えないという悩みがあります。いかに会員を増やしていくかということが私たちの課題となっております。以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。ご質問とかございますか。交流というのはやっぱりサポートする点では非常に大事だと思いますので、引き続きお願いしたいと思います。

○田盛亜紀子委員

ありがとうございます。

○鈴木幹男議長

それでは引き続きまして島袋委員よりご報告をお願いいたします。

（２）島袋委員報告

○島袋希美委員（若年性がん患者会「Be style」）

若年性がん患者会「Be style」の島袋です。患者会の報告をさせていただきます。資料11-２、284ページをご覧ください。

「Be style」では夏の患者会企画として、ヨガのレッスンとお茶会を開催いたしました。講師に現在もがんの治療をしながらヨガ教室をされている方をお招きして、簡単なヨガのレッスンの後、お茶会を開きました。今回も楽しく交流できたと思います。ヨガの時間の分、お話しする時間が短くなってしまったので、少し話し足りないかなという点がちょっと反省点ですが、協議会で得た情報もお伝えすることができました。

また、コンテンツが個人的な事情で更新ができておりませんが、お知らせなどをしっかり流しております。次回はリレー・フォー・ライフの参加に向けて計画を練っていきたいと思います。以上です。ありがとうございます。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについてお聞きしたいことはございますか。若年性ということで、インスタとかフェイスブックとか、こういった活動もされているということです。よろしいでしょうか。ありがとうございました。

それでは次に与儀委員からご報告をお願いいたします。

（３）与儀委員報告

○与儀淑恵委員（ＮＰＯ乳がん患者の会　ぴんく・ぱんさぁ　代表）

ＮＰＯ乳がん患者の会、ぴんく・ぱんさぁの活動報告をさせていただきます。資料を１ページめくっていただきまして、285ページになります。

ぴんく・ぱんさぁリボンズハウスでは毎月第２火曜日にウィッグ相談日、それから第３水曜日にぴーち会、20代から30代のメンバーによるユンタク会。あと、またＩＴ講座の開催などをしています。５月24日にWith you～OKINAWA 2025を開催いたしました。沖縄コンベンションセンターの会議棟Ｂで行われたんですが、患者が県内各地から127名、集ってきたと聞いております。

特別講演は、テーマ「不安を味方にして生きる」ということで、講師にがん研有明病院腫瘍精神科部長の清水研先生が来てくださいました。その後、８つのテーマに分かれて分科会が行われ、その後、患者が主催する患者同士の集い（懇親会）が行われました。ここには医療者も含めて120名以上が参加していただくことができました。そこでは宮古の患者会「まんま宮古」、石垣の患者会「ナネーズスロウ」より活動報告、その後、ぴんく・ぱんさぁリボンズハウスの15年間の活動の様子をスライドショーで紹介をし、今年10月でぴんく・ぱんさぁリボンズハウスを閉めることをお知らせしました。

この15年で約1,960日オープンし、延べ3,000名の患者さんが訪れました。サロンの運営に当たっては、多くの方々からご支援をいただき、本当に感謝しています。10年目ごろから今後の活動の方向性について考えていましたが、コロナ禍をきっかけに、これからはネットも活用し、みんなが集まりやすい場所で活動ができることが大事ではないか。そして、乳がんを経験した女性もそうでない女性も、さらに周りの社会全体が乳がんについて正しい知識や情報を持って、みんなで身近な人に乳がん検診の大切さを伝えることができる環境が大事だと思い、ＮＰＯ法人乳房健康研究会が認定するピンクリボンアドバイザーサテライト試験を実施しました。

この５年、５回開催したサテライト試験で、宮古、石垣の離島を含む県内各地に160名以上の初級、中級、上級のピンクリボンアドバイザーが誕生しました。このピンクリボンアドバイザーにはピアサポーターになってもらうよう勧めていますが、この養成講座が年１回しか開催されていないということで日程調整が難しい場合もあり、このピアサポーター養成講座の開催回数を増やしていただけないか、ご検討をいただきたいと思います。

あと、今年、計画している活動として、乳がん検診啓発活動「ピンクリボンカーニバル in イオン那覇」の開催ですが、「調整中」とありますけれども、これが11月15日の土曜日、イオン那覇で開催することが決まりました。

それからピンクリボンアドバイザー認定試験に向けた勉強会の開催、あと乳房健康研究会主催のピンクリボンウォーク2025が全国で行われますので、こちらも離島メンバーを含

め、リレー・フォー・ライフと一緒にみんなで参加をしていきたいと思います。

その他ですが、私たちのサロンには乳がんの患者さん以外の女性の患者さんが来られたり、また「お話をしたい」と電話があります。他の患者会の方々と交流する中でも「男性がいるとどうしても話がしにくいので、女性だけのユンタク会が欲しいね」という声が上がっています。今後、院内患者サロンで女性だけのユンタク会を開催していただけないか、これもご検討いただきたいと思います。

以上、活動報告とさせていただきます。ありがとうございました。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。非常に積極的に活動をしていただいて、いろんな提案もいただいたと思います。これについていかがでしょうか。よろしいでしょうか。

○増田昌人委員

ご提案事項に関しましては、それぞれの部署で検討させて、次回にご報告したいと思います。以上です。

○鈴木幹男議長

そうしたら、そのようにしたいと思います。ありがとうございます。

それでは又吉委員からご報告をお願いいたします。

（４）又吉委員報告

○又吉賢弘委員（がん経験者）

287ページをお願いします。今回から代役がお話ししますのでよろしくお願いいたします。

（動画再生）

沖縄県のご長寿は健在です。しかし、ハイリスクアプローチは必要です。

次のスライド１、お願いします。５年ごとに公表される都道府県別生命表の１歳単位の年齢別平均余命について、沖縄と全国平均及び平均寿命上位３県の全国順位を求め、０～85歳までの５歳間隔のデータをプロットしました。数字は沖縄県の順位です。

グラフ上部の矢印のついた数字に注目してください。2000年男の場合、63歳以降は１位で、同様に2005年は65歳、2010年は69歳、2015年は76歳、2020年は79歳以降が１位です。

年齢がどんどん後退していて、2025年以降の１位は困難な状況、その後の平均寿命ワースト１位は間違いないと予測します。

次のスライド２、お願いします。女については2000年、2005年は全年齢で１位ですが、2010年は32歳以降、2015年は49歳以降、2020年は63歳以降とこちらも後退が続いており、数十年先には男と同じ運命です。

次のスライド３、お願いします。２本の論文を紹介します。左側は沖縄県の地域がん登録の担当部署、衛研の2010年の報告です。沖縄県の長寿を支えてきた戦前生まれの高齢者の減少と戦後生まれの高齢者の増加は今後の沖縄県民の平均寿命、年齢調整死亡率に大きく影響することが予想され、生活習慣病リスクの増加が20～64歳年齢調整死亡率の増加をもたらしていることは明白としているが、残念ながら「がん検診」の４文字は確認できない。

右側は県外からの2022年の報告です。戦争による犠牲の多い世代ほど生き残った者の戦後の死亡率は低い傾向が見られた。沖縄戦は３か月以上に及ぶ過酷な戦闘であり、強い生命力を有する者だけしか生存できない、いわゆる選択的淘汰が働いたと考えられるとしています。この２つの報告を合わせれば、スライド１の男の状況を説明できるかもしれません。しかし、ご長寿の根拠については将来の課題として、今、必要なのはハイリスクアプローチです。

次のスライド４、お願いします。都道府県別生命表における主な年齢の特定死因除去による平均余命の延びから40と65歳男女の三大死因に関する経年データをプロットしました。いずれのグラフもがんによる影響が大きく、沖縄の40歳と65歳、男の場合、ほかの２つの死因の倍以上の数値となっていて、ハイリスクを主張しています。

次のスライド５、お願いします。スライド１の平均余命の動向に関連して、人口動態調査の都道府県別・死因別・５歳階級別・性別死亡数より沖縄、全国、長野の40～64、65～79、80歳以上の合計９グループの男女について、がんによる死亡率を求め、2015～2023年までの経年変化をプロットしました。男の場合、40～64歳は小数点２桁での小差ながら、全国値よりも高い。65～79歳は期間中の全てで全国値より低く、長野より低い値からスタートして徐々に上昇して、2023年には全国値と同値となり、この年代の平均余命の悪化が確実に進行していることを示唆しています。80歳以上は長野より低率だが、右肩上がりで進行しており、将来の逆転を予測します。

女については全体として男より低率だが、ほとんど同じような傾向が見られ、やはり今

後を予測させます。スライド１と２の経年変化は全ての死因による影響を表現し、このスライド５はがんのみによる影響ですが、全く同じ表情であり、沖縄のがん対策におけるハイリスクアプローチの必要性、重要性を主張しています。

次のスライド６、お願いします。がん対策には厚労省推奨の対策型がん検診という武器があります。その受診率はどのような状況でしょうか。残念ながら、実績データは存在しません。ロジックモデルも同様ですが、沖縄県の報告でも国民生活基礎調査による推計値が使用されます。「この数値は対象者の回答に基づくもので、対象者の記憶違いなどによる誤差が含まれています」と注意書きが添えられています。

年齢による影響を観察するためには５歳階級別のデータが基本ですが、やむなく40～69歳の検診種別データを使用しました。2007～2022年の沖縄、全国、平均寿命上位３県のがん検診受診率をプロットしました。沖縄と受診率トップ県についてはデータラベルを表示しました。沖縄・男は胃がんと大腸がん、いずれの受診率もトップ県より10ポイント以上低い。女は、胃がんについては男ほどの差は見られませんが、大腸がんについては10ポイント程度低い。

次のスライド７、お願いします。沖縄県男女の2013年以降の肺がん受診率はトップ県より10ポイント以上低い。乳がん、子宮がんについてはトップ県と同等の受診率です。

次のスライド８、お願いします。私のハイリスクアプローチの発端です。2020年のデータが追加されましたが、「男女ともに沖縄が高くなっている」とのコメントは全く変わっていません。担当は衛研の上位部署のはずですが、衛研2010年の報告は関係がないようです。

次のスライド９、お願いします。前回報告のがん（全部位）75歳未満年齢調整死亡率についても新しいデータを追加して、県の報告と比較しました。左側の県の報告は2016年のデータで止まっています。右側の2016年以降のデータを注視してください。男の場合、全国と長野のデータは右肩下がりで着実に減少していますが、沖縄は全国値を超えて停滞しています。女はばらつきはありますが、ほぼ同じ傾向です。ここまでの検討を振り返ると、今後、逆転することはないと予想します。

２月協議会の埴岡委員報告について意見を述べたいと思います。議事録で確認しましたが、埴岡委員は「これは男性の表ですけども、実は2020年の総数を見ていただくと、例えば悪性新生物全体ではベスト２なんですけども、20歳から64歳だけ見ると47府県中40位ということで、多くのところで総数よりこの働く年代が低くなっているということで、中略、これをどのように考えればいいんだろうと思うところでございます」と報告しています。

今回のスライド３に紹介した２つの論文と本日の私の報告からすれば、原因は明らかだと考えます。がん死亡は加齢とともに多くなります。2023年の沖縄・男のがんによる死亡は全年齢の2,043名中20～64歳は333名です。女は総数1,359名中20～64歳は263名です。まとめてしまえば20～64歳の悪い状況は隠れてしまいます。埴岡委員の報告はハイリスクアプローチの必要性を示したことになります。ロジックモデルにハイリスクアプローチの視点を組み込むべきだと考えます。

(動画再生終了)

以上です。どうもありがとうございました。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。いろんなご提案をいただいたと思います。検診が非常に大事ということはもちろんあると思います。ご意見はいかがでしょうか。よろしいでしょうか。ありがとうございました。

それでは次に移りたいと思います。各拠点病院が取り組んでいるがん対策についてということで、第４次沖縄県がん対策推進計画のロジックモデルの位置づけについて、お願いします。

３．各拠点病院が取り組んでいるがん対策について

（１）「第４次沖縄県がん対策推進計画（当協議会案)」のロジックモデルでの位置づけ

（２）各病院の状況

①琉球大学病院

○増田昌人委員

資料297ページをお願いします。これが当協議会版の計画の表紙になっておりまして、次が予防のところなんですが、左上を拡大していただきますと、今回、生活習慣のところで「喫煙者の行動に影響する人達から、喫煙者に対して、タバコと禁煙に関する正しい知識を伝える」という個別施策のところに、それぞれ各病院で取り組んでいる場合は個別施策を赤字で、そして取り組んでいる病院を青字で示しておりますので、これは今までずっとやってきたことなんですが、一応、こういう形でこのロジックモデルを今回、利用しております。

それで下に行っていただくと「禁煙希望者に禁煙してもらう」というのは宮古病院でや

っていることがわかるかと思います。このような形で、各ロジックモデルの各ページにそれぞれ書き込みを入れていますので、それぞれご参照してください。

その上で、琉大病院は資料12－２－１になりますが、琉大のやっていることですが、特に今回、この３か月間での新しい取り組みはありませんので、ここの書面だけで報告させていただきます。私からは以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。それでは北部地区医師会病院、お願いいたします。

②北部地区医師会病院

○柴山順子委員（北部地区医師会病院　副院長）

北部地区医師会病院の柴山です。当院のがん対策の取り組みについて報告させていただきます。資料は326ページをご覧ください。赤になっているのは前回からの引き続きになってしまっておりますので、申し訳ありません。新たな進捗状況のもののみ報告させていただきます。

３の「がん医療提供体制」に関しましては、ＡＣＰに関する院内マニュアルができましたので、それを通してＡＣＰを深めていくようにしております。

それから４については11月に緩和ケア研修会を予定しておりますので、その準備に入っている状況になります。

５番の「個別のがん対策」の中に④で高齢者機能評価のことを入れております。うちは十分できておりませんでしたが、フローを作成し、電子カルテ内に評価できるような仕組みをつくりましたので、これで強化できるかと思っております。

それから６の「共生」と「基盤」のところに関して、定期的なユンタク会を計画していたんですが、先日、琉大病院のがんセンターとの共催で「北部医療圏でできるがん医療について」ということで研修会を開催して、その前日にユンタク会を計画していたものですから、そこは参加がなくて、この研修会のほうに参加されて「いろいろ勉強になった」「北部の状況がわかった」というような声が聞かれたというような状況になっております。当院に関しての報告は以上になります。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。ご質問ございますか。よろしいですか。

それでは県立中部病院、お願いいたします。

③県立中部病院

○戸板孝文委員

県立中部病院からご報告させていただきます。資料328ページのほうをご覧ください。

こちらに出ているとおりなんですけども、2025年に関しましてはまずがんの予防に関しては、今年度は大腸がんの激減プロジェクト、こちらのほうに何らかの方針が協議会のほうで示された場合にはそれに従う方針になっております。

次の２番のがん検診に関しましては、これも前年度の引き続きという形になっております。

３番目のがん医療提供体制に関しては、2025年度は造血器腫瘍に関しての遺伝子パネル検査の準備を進めると。あと、放射線治療機器の更新ということで、2024年度後半、休止をしておりましたが、５月から更新調整が終了し、小線源治療も含めて放射線治療を再開しております。

４番の緩和・支持療法に関しては、今年度は免疫チェックポイント阻害薬に関するｉｒＡＥの副作用の対策チームを立ち上げるということと、あと、グループ指定になっております県立八重山病院、県立宮古病院との共催で、１回ずつ年２回の緩和ケア研修会を予定しております。

次のページをご覧ください。個別のがん対策といたしましては、今年度は希少がんや難治性がんの当院への紹介患者さんを増やすという方向性を考えているところであります。

６番の共生に関しましては、今年度はがんと診断された患者さんが必ず一度は当院のがん相談支援センターを訪問できるような体制を整える。もう１点はアピアランス支援事業の利用者を増やすことを目標としております。

最後に基盤に関しましては、今年度は琉球大学さんと連携をいたしまして、臨床腫瘍学会の専門医を育成する体制を整えていくことを目標としております。中部病院からは以上になります。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。ご質問ございますか。よろしいでしょうか。

それでは那覇市立病院、お願いいたします。

④那覇市立病院

○宮里浩委員（那覇市立病院　副院長）

那覇市立病院の宮里です。お時間もないので、詳細は紙面をご覧になっていただきたいんですけれども、新しくうちで始めたのは、先月から呼吸器外科のロボットの経験を積まれているドクターが来たので、そこの体制づくりを今して、呼吸器外科に関しても始める予定になっております。それから先月から婦人科が開始しているところです。以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。何かご質問ございますか。よろしいでしょうか。

それでは県立宮古病院、お願いいたします。

⑤県立宮古病院

○西原政好委員（沖縄県立宮古病院　外科部長）

宮古病院外科の西原です。がん対策については記載しているとおり、日々、粛々と進めております。

今年度の新しい取り組みといたしまして、職員向けに抗がん剤の副作用のメカニズム、その予防、治療などの勉強会を企画して開催しているんですけども、これまでに２回開催して、今後はあと３回ぐらい開催の予定です。

ほか、大腸がん早期発見のために巡回型検診キャラバンプロジェクトを立案しまして、その実行のために、市役所を中心に関係各所との調整を行っている次第です。

最後に、この８月に琉大病院、琉大のがんセンター主催の「もしも宮古でがんになったら」の講演会が開催されますので、その準備を今しているところで、12月には開催されたんですけども、この勉強会はすごく好評で、今回も島民に向けて正しいがんの知識をつけていただきたいと思っております。以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについてご質問はございますか。よろしいでしょうか。

それでは八重山病院、お願いいたします。

⑥県立八重山病院

○山本孝夫委員（沖縄県立八重山病院　医療部長兼外科部長）

八重山病院の山本です。対策としては前年度とほぼ同じなんですけども、最初のがんの予防に関して､喫煙と肺がんに関する勉強会ということ｡昨年はこれができなかったので、今年は小学校の高学年から中学生にかけて、院内の見学会と一緒の形で勉強会をやる予定にしております。

それから基盤のところでは、訪問看護師を招いて、院内スタッフから勉強会を行うということなんですけども、これはもう既に行っております。以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについていかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは報告事項４～６については増田委員よりお願いします。

４．大腸がん死激減プロジェクト連絡会議について

５．沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について

６．厚生労働省におけるがん関連審議会及び各種会議

（１）第43回がん検診のあり方に関する検討会

（２）第44回がん検診のあり方に関する検討会

（３）第６回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループ

（４）第18回がん診療提供体制のあり方に関する検討会資料

（５）第19回がん診療提供体制のあり方に関する検討会

（６）第91回がん対策推進協議会

○増田昌人委員

では、報告事項４、大腸がん死激減プロジェクト連絡会議についてです。資料13、339ページになります。

報告事項の１つは、１枚めくっていただいて340ページで、宮古島大腸がん検診キャラバンについての提案につきまして報告をしていただいた上でみんなで検討を重ねました。非常に意欲的な取り組みですので、今後は期待できるんじゃないかと思います。

また、大腸がん相談室利用が少し低下しているもので、これはちょっとてこ入れのため

にみんなで改善方法について相談をしました。これに関しましては以上です。

５番が、次が沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告です。１ページめくっていただきまして、これが相談業務なんですが、１ページめくっていただいて342ページなんですが、４月が８件、５月が17件、６月が14件、合わせて３か月で39件のピアサポートをしております。ようやく新型コロナが、今、もちろん少しいるのはいるんですが、以前と比べて、その活動が少し、制限がなくなってきたものですから、これから少し活動の幅を広げていく予定です。

また、６月にはピアサポーターのフォローアップ研修会をしております。そして、各拠点病院へお邪魔してピアサポーター活動をさせていただいております。地域統括相談支援センターの報告は以上になります。

少ししおりで飛んでいただければと思いますが、６番の厚生労働省関連の会議の報告をさせていただきます。１番が資料15-１と資料15-２になりますが、がん検診のあり方に関する検討会の43回と44回が行われていまして、基本的に今年度末までにがん検診情報の一体的な把握を完成させるということで検討会で検討していくということがあります。

もう１点がＨＰＶに関して、そのウイルスの有無によって関連検診の期間等を変更するということが第44回では検討されておりますので、まとまった報告が出次第、また次回、詳細をお伝えしたいと考えております。これが（１）と（２）になります。

（３）が、第６回のがんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループですが、これは大きなものはないので割愛させていただきます。

また４番と５番が第18回と第19回のがん診療提供体制のあり方に関する検討会ですが、審議１のところで、私のほうで簡単なまとめをさせていただいたので、これも割愛させていただきます。要点は今月中にまとめという報告書が厚生労働省のホームページ上に公開される予定ですので、皆さん、ご覧になっていただきたいことと、恐らく今月末までに厚生労働省から都道府県知事宛てに通知が行きます。それで具体的に集約化に関しまして「このようなことを県としてするように」という通知文が行くということになりますので、それが出た時点でまた皆さんにご連絡できればと思います。

また、最後の第91回がん対策推進協議会に関しましては、埴岡委員からご説明をいただきましたので、こちらも割愛させていただきたいと思います。私からは以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについて、ご質問ございますか。よろしいでしょうか。それでは増田委員、ありがとうございました。

それでは部会報告に入りたいと思います。医療部会のご報告をお願いいたします。医療部会はないのか。緩和ケア・在宅医療部会ですね。お願いします。

部会報告事項

１．医療部会

報告なし

２．緩和ケア・在宅医療部会

○野里栄治　緩和ケア・在宅医療部会長

緩和ケア・在宅医療部会ですけども、前回の会議では今年度行うことを話し合いましたけども、例年、ちょっと問題になっているがんの痛みのスクリーニングというのがありまして､看護師さんにバイタルを測るときに毎日聞いてもらっているということなんですが、３つの拠点病院ではこれをやっていただいているんですけども、ほかの診療病院ではなかなか難しいということが毎年、問題になっているので、今年はある一月を決めて、恐らく琉大病院のほうでこの聴き取りのシートをつくっていただいて、それを使って全ての、５つの病院でまずやってみようという計画になっています。それでやることが可能かどうかと、できればそれのアウトカムみたいなものも確認してみようと、今年はそれをやってみようということになっています。

あと、在宅ワーキングのほうでは、がんじゅうネットに載っている在宅の訪問看護をやっている施設のデータを更新しようということになっています。以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。ご質問ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは情報提供・相談支援部会の報告を受けたいと思います。友利部会長、お願いいたします。

４．離島・へき地部会

報告なし

５．情報提供・相談支援部会

○友利晃子　情報提供・相談支援部会長

情報提供・相談支援部会の友利と申します。資料は資料18、724ページからになります。

今年度の第１回目の部会を去った６月に開催しまして、そのときの議事要旨を資料として添付しました。このときの主な協議事項は、部会委員の就任状況の確認と、あと部会の計画の作成についての議論でした。

部会委員の就任に関しては、拠点病院から新たに１人、ソーシャルワーカーの介入がありました。非拠点病院からも部会員としてご協力をいただいているんですが、お一人、退職があって、また新たな部会員選出について、今、ご相談中というところです。

部会計画のほうはロジックモデルの協議会案をベースに、主に拠点病院以外のがん診療施設も対象にしたがん相談員の従事者研修の開催について検討して、今回は９月20日に研修会を予定しています。

その他、院内外についての広報活動、患者サロンでのピアサポートの活用、またハローワークなどと協力した就労支援について、また計画しているので、今後も部会で各病院の取り組みを共有していきたいと思います。

次回は９月の中旬に予定しています。簡単ですが、情報提供・相談支援部会からの報告は以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。連携を取ってされているということです。これについてご意見はございますか。よろしいでしょうか。それではありがとうございました。

その次にベンチマーク部会のご報告を増田部会長よりお願いします。

６．ベンチマーク部会

○増田昌人　ベンチマーク部会長

最後の資料、資料19、728ページと729、これが最後のページになりますが、728ページの下段で、１つは「がん診療を行う医療施設」の要件の見直し。今日、15の報告をさせていただきましたが、それの進捗状況の確認等をまずいたしております。

次に在宅分野でも医療者調査をしたいという緩和ケア・在宅医療部会のほうからの申出

がありまして、こちらでのアンケートをどのようにしていくかについてディスカッションをいたしました。意見をまとめまして、また緩和ケア・在宅医療部会のほうに戻しておりますので、今、在宅ワーキングのほうで検討して、昨日は全体で集まりまして、３時間ぐらい全体でロジックモデルをつくり直したり、みんなで久しぶりに集まってディスカッションをいたしました。

あとは先ほど出ました痛みのスクリーニング、モニタリングをどういうことにするかということに関しては持ち越しとなりました。

また､各国の委員とか参考人で呼ばれている人がベンチマーク部会は多いものですから、そこの情報を持ち寄っているということと、１つは医療者調査に関しましては沖縄県は３回行っているんですが、次回、拠点病院の評価についての抜本的な見直しを今、厚労科研の研究班でしておりまして、私も委員ですし、また東ベンチマーク委員も委員でして、東先生が今、中心となって行っているところの医療者調査と沖縄県の医療者調査のすり合わせを行ったりなどしております。

ベンチマーク部会としては、全体としての進捗状況の確認を今後もしていく予定です。私からは以上です。

○鈴木幹男議長

ありがとうございました。これについてご質問、ご追加はございますか。よろしいでしょうか。

それでは長い時間になってしまいましたけれども、これで令和７年度の第２回沖縄県がん診療連携協議会を終了したいと思います。

iPadは要回収となっておりますので、委員の方々はテーブルに置いたままにしておいてください。それではお疲れさまでした。

沖縄県がん診療連携協議会委員 令和6度名簿 （任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日）

No.	要項条項	氏名	異動・変更	ふりがな	所属	役職	要項での位置づけ
1	1	鈴木　幹男	変更	すずき　みきお	琉球大学病院	病院長	琉大病院の病院長
2	2	天願　俊穂	変更	てんがん　としほ	沖縄県立中部病院	病院長	地域がん診療連携拠点病院の病院長
3	2	外間　浩	継続	ほかま　ひろし	那覇市立病院	病院長	地域がん診療連携拠点病院の病院長
4	3	川満　博昭	継続	かわみつ　ひろあき	沖縄県立宮古病院	病院長	地域がん診療病院の病院長
5	3	田仲　斉	変更	たなか　ひとし	沖縄県立八重山病院	病院長	地域がん診療病院の病院長
6	3	諸喜田　林	継続	しょきた　はやし	北部地区医師会病院	病院長	地域がん診療病院の病院長
7	4	田名　毅	継続	たな　たけし	沖縄県医師会	会長	沖縄県医師会長
8	5	米須　敦子	継続	こめす　あつこ	沖縄県歯科医師会	会長	沖縄県歯科医師会長
9	6	前濱　朋子	継続	まえはま　ともこ	沖縄県薬剤師会	会長	沖縄県薬剤師会長
10	7	平良　孝美	継続	たいら　たかみ	沖縄県看護協会	会長	沖縄県看護協会長
11	8	（役職対象者なし）	継続（H31.4～役職対象者なし）		沖縄県	政策参与	沖縄県政策参与
12	9	糸数　公	継続	いとかず　とおる	沖縄県保健医療介護部	保健医療介護部長	沖縄県保健医療介護部長
13	10	増田　昌人	継続	ますだ　まさと	琉球大学病院がんセンター	センター長	琉大病院のがんセンター長
14	11	高槻　光寿	変更	たかつき　みつひさ	琉球大学病院がんセンター運営委員会	委員長	琉大病院のがんセンター運営委員会委員長
15	12	平田　哲生	継続	ひらた　てつお	琉球大学病院医療福祉支援センター	センター長	琉大病院の医療福祉支援センター長
16	13	中村　克徳	継続	なかむら　かつのり	琉球大学病院薬剤部	薬剤部長	琉大病院の薬剤部長
17	14	眞栄城　智子	継続	まえしろ　ともこ	琉球大学病院看護部	看護部長	琉大病院の看護部長
18	15	市川　修	変更	いちかわ　おさむ	琉球大学西普天間キャンパス事務部	事務部長	琉大病院の事務部長
19	16	神里　敬子	変更	かみざと　けいこ	沖縄県立中部病院	副院長	地域がん診療連携拠点病院より2名
20	16	朝倉　義崇	継続	あさくら　よしたか	沖縄県立中部病院	血液・腫瘍内科部長	地域がん診療連携拠点病院より2名
21	16	宮里　浩	継続	みやざと　ひろし	那覇市立病院	副院長	地域がん診療連携拠点病院より2名
22	16	東恩納　貴子	継続	ひがおんな　たかこ	那覇市立病院	がん看護専門看護師	地域がん診療連携拠点病院より2名
23	17	西原　政好	継続	にしはら　まさよし	沖縄県立宮古病院	外科部長	地域がん診療病院から2名
24	17	下地　千里	変更	しもじ　ちさと	沖縄県立宮古病院	副院長	地域がん診療病院から2名
25	17	山本　孝夫	変更	やまもと　たかお	沖縄県立八重山病院	医療部長兼外科部長	地域がん診療病院から2名
26	17	砂川　綾子	変更	すながわ　りょうこ	沖縄県立八重山病院	副院長	地域がん診療病院から2名
27	17	柴山　順子	継続	しばやま　じゅんこ	北部地区医師会病院	副院長	地域がん診療病院から2名
28	17	上地　佳代	継続	うえち　かよ	北部地区医師会病院	看護部長	地域がん診療病院から2名
29	18	与儀　淑恵	継続	よぎ　よしえ	NPO乳がん患者の会　ぴんく・ぱんさぁ	代表	患者関係の立場の者
30	18	田盛　亜紀子	継続	たもり　あきこ	やいまゆんたく会（八重山のがん患者を支援する会）	会長	患者関係の立場の者
31	18	又吉　賢弘	変更	またよし　やすひろ	–	–	患者関係の立場の者
32	18	島袋　希美	変更	しまぶくろ　のぞみ	若年性がん患者会 Be Style	–	患者関係の立場の者
33	19	天野　慎介	継続	あまの　しんすけ	一般社団法人グループ・ネクサス・ジャパン	理事長	有識者
34	19	埴岡　健一	継続	はにおか　けんいち	国際医療福祉大学大学院	教授	有識者
35	19						有識者
36	20	和田　直樹	継続	わだ　なおき	琉球大学病院病理部	病理部長	琉大の病院長が必要と認める者
37	20	戸板　孝文	継続	といた　たかふみ	沖縄県立中部病院	放射線治療科部長	琉大の病院長が必要と認める者

令和7年度 沖縄県がん診療連携協議会幹事会委員一覧

申合わせ条項	要項条項	氏名	所属	役職	備考
1	10	増田　昌人	琉球大学病院がんｾﾝﾀｰ	センター長	琉大病院のがんセンター長
2	16	神里　敬子	県立中部病院	副院長	地域がん診療連携拠点病院より1名
2	16	宮里　浩	那覇市立病院	副院長	地域がん診療連携拠点病院より1名
3	17	西原　政好	県立宮古病院	外科部長	地域がん診療病院から1名
3	17	山本　孝夫	県立八重山病院	医療部長兼外科部長	地域がん診療病院から1名
3	17	柴山　順子	北部地区医師会病院	副院長	地域がん診療病院から1名
4	その他協議会議長が必要と認めた者	山内　昌満	沖縄県保健医療介護部	医療介護統括監	その他琉大の病院長が必要と認める者
4	その他協議会議長が必要と認めた者	大城　光雄	琉球大学西普天間キャンパス事務部総務課	課長	その他琉大の病院長が必要と認める者

沖縄県がん診療連携協議会委員名簿（案）

2025/10月末時点

人事異動等による委員変更は随時更新します。

医療部会

氏名	所属	役職	備考
宮里　浩	那覇市立病院	副院長	地域がん診療連携拠点病院
伊江　将史	沖縄県立中部病院	外科部長	地域がん診療連携拠点病院
照屋　淳	北部地区医師会病院	副院長・外科部長	地域がん診療病院
山本　孝夫	沖縄県立八重山病院	医療部長兼外科部長	地域がん診療病院
新里　雅人	沖縄県立宮古病院	医療部長	**地域がん診療病院**
古波津　万里子	沖縄県保健医療介護部健康長寿課	主査	沖縄県
調整中	琉球大学病院		
金城　達也	琉球大学大学院医学研究科	准教授	
安次嶺　宏哉	沖縄協同病院	腫瘍内科	沖縄協同病院
増田　昌人	琉球大学病院	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

医療部会　地域連携ワーキング

氏名	所属	役職	備考
金城　達也	琉球大学病院	第一外科講師	都道府県がん診療連携拠点病院
當山　美奈子	琉球大学病院	看護師	都道府県がん診療連携拠点病院
宮里　浩	那覇市立病院	外科総括科部長	地域がん診療連携拠点病院
新垣　千春	那覇市立病院	看護師	地域がん診療連携拠点病院
伊江　将史	沖縄県立中部病院	外科医長	地域がん診療連携拠点病院
本仲　寛美	沖縄県立中部病院	看護師	地域がん診療連携拠点病院
照屋　淳	北部地区医師会病院	副院長・外科部長	地域がん診療病院
眞喜志 好枝	沖縄県立八重山病院	地域連携室看護師長	地域がん診療病院
金城美奈子	沖縄県立宮古病院	地域連携室長	**地域がん診療病院**
増田　昌人	琉球大学病院	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

医療部会　薬物療法ワーキング

氏名	所属	役職	備考
石井　岳夫	琉球大学病院	がん専門薬剤師、外来がん治療認定薬剤師	都道府県がん診療連携拠点病院
鈴木　毅	琉球大学病院	がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師	都道府県がん診療連携拠点病院
永井　賢作	那覇市立病院	薬剤師	地域がん診療連携拠点病院
朝倉　義崇	沖縄県立中部病院	血液・腫瘍内科部長	地域がん診療連携拠点病院
吉田　幸生	沖縄県立中部病院	血液・腫瘍内科	地域がん診療連携拠点病院
友利　幹夫	沖縄県立中部病院	副薬局長	地域がん診療連携拠点病院
前森　里美	沖縄県立中部病院	看護師	地域がん診療連携拠点病院
稲嶺　盛佳	沖縄県立八重山病院	薬剤師	地域がん診療病院
平良　辰次	沖縄県立八重山病院	看護師	地域がん診療病院
神里　敬子	沖縄県立宮古病院	看護師長	**地域がん診療病院**
比嘉　亜紀	北部地区医師会病院	看護師	地域がん診療病院
木村　麻紀子	北部地区医師会病院	薬剤師	地域がん診療病院
大城　真理奈	豊見城中央病院	薬剤師	豊見城中央病院
上原　政文	豊見城中央病院	薬剤師	豊見城中央病院
國吉　洋子	浦添総合病院	看護師	浦添総合病院
平良　智	中頭病院	薬剤師	中頭病院
増田　昌人	琉球大学病院	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

緩和ケア・在宅医療部会

氏名	所属	役職	備考
中村　清哉	琉球大学病院	緩和ケアセンター副センター長	都道府県がん診療連携拠点病院
中島　信久	琉球大学病院	地域医療部　診療教授	都道府県がん診療連携拠点病院
砂川　華	琉球大学病院	緩和ケアセンターGM	都道府県がん診療連携拠点病院
友利　寛文	那覇市立病院	外科総括部長	地域がん診療連携拠点病院
安座間　由美子	沖縄県立中部病院	地域診療科医師	地域がん診療連携拠点病院
桑江　周子	沖縄県立中部病院	緩和ケアチーム専従看護師	地域がん診療連携拠点病院
新里　雅人	沖縄県立宮古病院	医療部長	**地域がん診療病院**
吉嶺　厚生	沖縄県立八重山病院	医療部長	地域がん診療病院
野里　栄治	北部地区医師会病院	医局長/外科外来医長	地域がん診療病院
笹良　剛史	友愛会豊見城中央病院	麻酔科部長	友愛会南部病院
川田　聡	沖縄県南部医療センター・こども医療センタ	精神科部長	緩和ケア研修会開催病院
田場　純子	沖縄県保健医療部健康長寿課	主査	沖縄県
名嘉眞　久美	キャンサー・グリーフおきな和	事務局	患者関係者
増田　昌人	琉球大学病院がんセンター	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

緩和ケア・在宅医療部会　研修ワーキング

氏名	所属	役職	備考
中村　清哉	琉球大学病院	緩和ケアセンター副センター長	都道府県がん診療連携拠点病院
友利　寛文	那覇市立病院	外科総括部長	地域がん診療連携拠点病院
安座間　由美子	沖縄県立中部病院	緩和ケア・地域診療科	地域がん診療連携拠点病院
新里　雅人	沖縄県立宮古病院	医療部長	**地域がん診療病院**
吉嶺　厚生	沖縄県立八重山病院	医療部長	地域がん診療病院
野里　栄治	北部地区医師会病院	医局長/外科外来医長	地域がん診療病院
久志　一朗	国立病院機構沖縄病院	緩和医療科医長	緩和ケア研修会開催病院
新里　誠一郎	浦添総合病院	緩和ケアセンター長	緩和ケア研修会開催病院
笹良　剛史	豊見城中央病院	麻酔科部長	緩和ケア研修会開催病院
国吉　史雄	ハートライフ病院	外科副部長	緩和ケア研修会開催病院
林　正樹	中頭病院	血液腫瘍内科部長	緩和ケア研修会開催病院
友利　健彦	沖縄赤十字病院	第二外科副部長	緩和ケア研修会開催病院
新屋　洋平	一般社団法人OHS沖縄往診サポート	代表理事	
神山　佳之	南部医療センター・こども医療センター	地域医療科副部長	緩和ケア研修会開催病院
田場　純子	沖縄県保健医療部健康長寿課	主査	沖縄県
増田　昌人	琉球大学病院	がんセンター長	事務局
中川　裕	豊見城中央病院	外科医師	緩和ケア研修会開催病院
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

緩和ケア・在宅医療部会　在宅ワーキング

氏名	所属	役職	備考
金城　隆展	琉大病院地域医療部	臨床倫理士	都道府県がん診療連携拠点病院
長野　宏昭	いきがい在宅クリニック	院長	
東恩納　貴子	那覇市立病院	看護師	地域がん診療連携拠点病院
深澤　裕美子	沖縄県立宮古病院	緩和ケア専従看護師	**地域がん診療病院**
嵩原　まゆみ	沖縄県立八重山病院	地域連携センター　緩和ケア認定看護師	地域がん診療病院
嶺井　朝美	北部地区医師会病院	緩和ケア専従看護師	地域がん診療病院
与那覇　涼	株式会社　けあんちゅ	代表取締役	浦添介護福祉士会　会長
笹良　剛史	友愛会豊見城中央病院	麻酔科部長	友愛会豊見城中央病院
喜納　美津男	きなクリニック	院長	きなクリニック
城間　忍	訪問看護ステーションはえばる	管理者	
新屋　洋平	西崎病院	総合診療科　在宅・緩和ケア	
高江洲　あやこ	那覇市医師会	ＭＳＷ	
調整中			
仲門　文子	沖縄県介護支援専門員協会	理事	
増田　昌人	琉球大学病院	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

小児・AYA部会

氏名	所属	役職	備考
浜田　聡	琉球大学病院	小児科講師	都道府県がん診療連携拠点病院
北村　紗希子	琉球大学病院	第二内科　特命助教	都道府県がん診療連携拠点病院
銘苅　桂子	琉球大学病院	周産母子センター　部長　教授	都道府県がん診療連携拠点病院
當銘　保則	琉球大学病院	整形学科学講座准教授	都道府県がん診療連携拠点病院
喜納　綾乃	琉球大学病院	小児科看護師長	都道府県がん診療連携拠点病院
大畑　尚子	沖縄県立中部病院	産科　部長	地域がん診療連携拠点病院
林　絹子	沖縄県立中部病院	腫瘍・血液内科　医員	地域がん診療連携拠点病院
比嘉　猛	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	小児科部長	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
伊良波 史朗	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	放射線科副部長	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
屋 宜 孟	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	小児血液・腫瘍内科　医長	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
親富祖　しのぶ	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	化学療法認定看護師	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
遠越　学	沖縄県教育庁保健体育課	課長	沖縄県教育庁
呉屋　光広	森川特別支援学校	学校長	森川特別支援学校

古波津　万里子	沖縄県保健医療介護部健康長寿課	主査	沖縄県
金城　敦子	がんの子どもを守る会　沖縄支部	代表	患者関係者
宮平　有希子	がんの子どもを守る会　沖縄支部	副代表	患者関係者
徳元　亮太	沖縄がん教育サポートセンター	理事長	
増田　昌人	琉球大学病院がんセンター	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

沖縄県がん・生殖医療ネットワーク

氏名	所属	役職	備考
阿部　典恵	中頭病院	乳腺科　部長	
池宮城　梢	那覇市立病院	産婦人科　部長	地域がん診療連携拠点病院
伊佐川　サヤカ	琉球大学病院	薬剤部　薬剤師	都道府県がん診療連携拠点病院
石川　裕子	沖縄県立宮古病院	産婦人科　部長	地域がん診療病院
大畑　尚子	沖縄県立中部病院	産科　部長	地域がん診療病院
大嶺　菜	琉球大学病院	薬剤部　薬剤師	都道府県がん診療連携拠点病院
宜保　敬也	琉球大学病院	周産母子センター(産科)胚培養士	都道府県がん診療連携拠点病院
金城　敦子	がんの子どもを守る会	沖縄支部　代表	患者関係者
兼久　梢	沖縄病院	呼吸器内科医	
古波津　万里子	沖縄県保健医療介護部健康長寿課	主査	
島袋　希美	若年性がん患者会　Be style		患者関係者
中上　弘茂	沖縄県立八重山病院	産婦人科　部長	地域がん診療病院
野坂　舞子	友愛医療センター	外科外来医長・医局長	
比嘉　猛	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	小児科　部長	
平敷　千晶	琉球大学病院	産科婦人科　助教	都道府県がん診療連携拠点病院
増田　昌人	琉球大学病院	がんセンター長	事務局
宮崎　優樹	ハートライフ病院	産婦人科　医長	
宮里　恵子	浦添総合病院	乳腺外科　副部長	
銘苅　桂子	琉球大学病院	周産母子センター(産科)　センター長・教授	都道府県がん診療連携拠点病院
友利　晃子	琉球大学病院	相談支援員	都道府県がん診療連携拠点病院
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

離島・へき地部会

氏名	所属	役職	備考
安次嶺　宏哉	沖縄協同病院	腫瘍内科	
戸板　孝文	沖縄県立中部病院	放射線科副部長	地域がん診療連携拠点病院
吉田　幸生	沖縄県立中部病院	腫瘍・血液内科	
友利　寛文	那覇市立病院	外科部長	地域がん診療連携拠点病院
西原　政好	沖縄県立宮古病院	外科部長	**地域がん診療病院**
下地　千里	沖縄県立宮古病院	副院長	地域がん診療病院
山本　孝夫	沖縄県立八重山病院	医療部長兼外科部長	地域がん診療病院
砂川　綾子	沖縄県立八重山病院	副院長	地域がん診療病院
赤松　道成	北部地区医師会病院	外科科長	地域がん診療病院
有銘　みどり	北部地区医師会病院	看護師長	地域がん診療病院
古波津　万里子	沖縄県保健医療部健康長寿課	主査	沖縄県
真栄里　隆代	ゆうかぎの会（離島圏におけるがん患者支援を考える会）		患者関係者（宮古医療圏）
田盛　亜紀子	やいまゆんたく会(八重山のがん患者を支援する会)	会長	患者関係者（八重山医療圏）
江藤　甚之助	やいまゆんたく会(八重山のがん患者を支援する会)	副会長	患者関係者（八重山医療圏）
調整中	琉球大学病院		
増田　昌人	琉球大学病院がんセンター	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

情報提供・相談支援部会

氏名	所属	役職	備考
大久保　礼子	琉球大学病院がんセンター	医療ソーシャルワーカー	都道府県がん診療連携拠点病院
友利　晃子	琉球大学病院がんセンター	医療ソーシャルワーカー	
奥平　藤也	沖縄県立中部病院	医療ソーシャルワーカー	地域がん診療連携拠点病院
仲宗根　恵美	那覇市立病院	医療ソーシャルワーカー	地域がん診療連携拠点病院
糸数　真理子	那覇市立病院	医療ソーシャルワーカー	
伊禮　智則	那覇市立病院	医療ソーシャルワーカー	
横田　美佐	沖縄県立宮古病院	地域連携室看護師	**地域がん診療病院**
岩崎　奈々子	沖縄県立八重山病院	地域連携室看護師	地域がん診療病院
仲村渠　美奈子	北部地区医師会病院	医療ソーシャルワーカー	地域がん診療病院
上原　弘美	友愛医療センター	相談員	友愛医療センター
調整中	南部医療センター・こども医療センター	社会福祉士	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
田場　純子	沖縄県保健医療介護部健康長寿課	主査	沖縄県
間島　奈央子	一般社団法人キャンサーフィットネス	キャンサーフィットネス認定インストラクター	患者関係者
西村　克敏	沖縄県地域統括支援センター	ピアサポーター	患者関係者
増田　昌人	琉球大学病院がんセンター	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

ベンチマーク部会

氏名	所属	役職	備考
井岡　亜希子	まるレディースクリニック	院長	
伊藤　ゆり	大阪医科薬科大学 医学部 予防・社会医学講座 医療統計学室	特別職務担当教員（教授）	
埴岡　健一	国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科	教授	
東　尚弘	東京大学大学院 医学系研究科 公衆衛生学分野	教授	
山里　紘美	沖縄県保健医療介護部健康長寿課	主任技師	沖縄県
平田　哲生	琉球大学病院 診療情報管理センター	センター長・特命教授	都道府県がん診療連携拠点病院
伊佐　奈々	琉球大学病院 がんセンター	診療情報管理士	都道府県がん診療連携拠点病院
増田　昌人	琉球大学病院 がんセンター	がんセンター長	事務局
	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

ベンチマーク部会　がん登録ワーキング

氏名	所属	役職	備考
伊佐　奈々	琉球大学病院がんセンター	診療情報管理士	都道府県がん診療連携拠点病院
福岡　しのぶ	琉球大学病院がんセンター	診療情報管理士	都道府県がん診療連携拠点病院
神谷　恭子	那覇市立病院	診療情報管理士	地域がん診療連携拠点病院
調整中			地域がん診療連携拠点病院
當真亜香耶	沖縄県立八重山病院		地域がん診療病院
吉田　沙織	北部地区医師会病院		地域がん診療病院
調整中			地域がん診療病院
佐久川　慶	沖縄協同病院		
大城　由似	豊見城中央病院	診療情報管理士	
亀島　さおり	中頭病院	がん登録実務者	
安里　邦子	中部徳洲会病院	診療情報管理室　係長	
比知屋　春奈	国立病院機構沖縄病院	診療情報管理士	
渡慶次　憲吾	友愛医療センター	一般事務	
調整中			
調整中			
調整中			
調整中			
調整中			
調整中			

増田　昌人	琉球大学病院がんセンター	がんセンター長	事務局
調整中	（琉球大学病院がんセンター）	（事務）	（事務担当（陪席））

●令和７年度の沖縄県がん診療連携協議会および幹事会の開催日時

■協議会　開催日程　（終了時間は予定）

回　数	日　時	場　所	備　考
第１回	令和７年５月９日（金）　14:00～17:00	管理・研修棟 ４階大会議室	
第２回	令和７年８月１日（金）　14:00～17:00	管理・研修棟 ４階大会議室	
第３回	令和７年 11 月７日（金）14:00～17:00	管理・研修棟 ４階大会議室	
第４回	令和８年２月６日（金）　14:00～17:00	管理・研修棟 ４階大会議室	

■幹事会　開催日程　（終了時間は予定）

回　数	日　時	場　所	備　考
第１回	令和７年４月７日（月）　14:00～17:00	管理・研修棟 ３階小会議室	
第２回	令和７年７月７日（月）　14:00～17:00	管理・研修棟 ４階小会議室	
第３回	令和７年 10 月６日（月）14:00～17:00	管理・研修棟 ４階小会議室	
第４回	令和８年１月 19 日（月）14:00～17:00	管理・研修棟 ３階小会議室	

2025年11月7日
沖縄県がん診療連携協議会

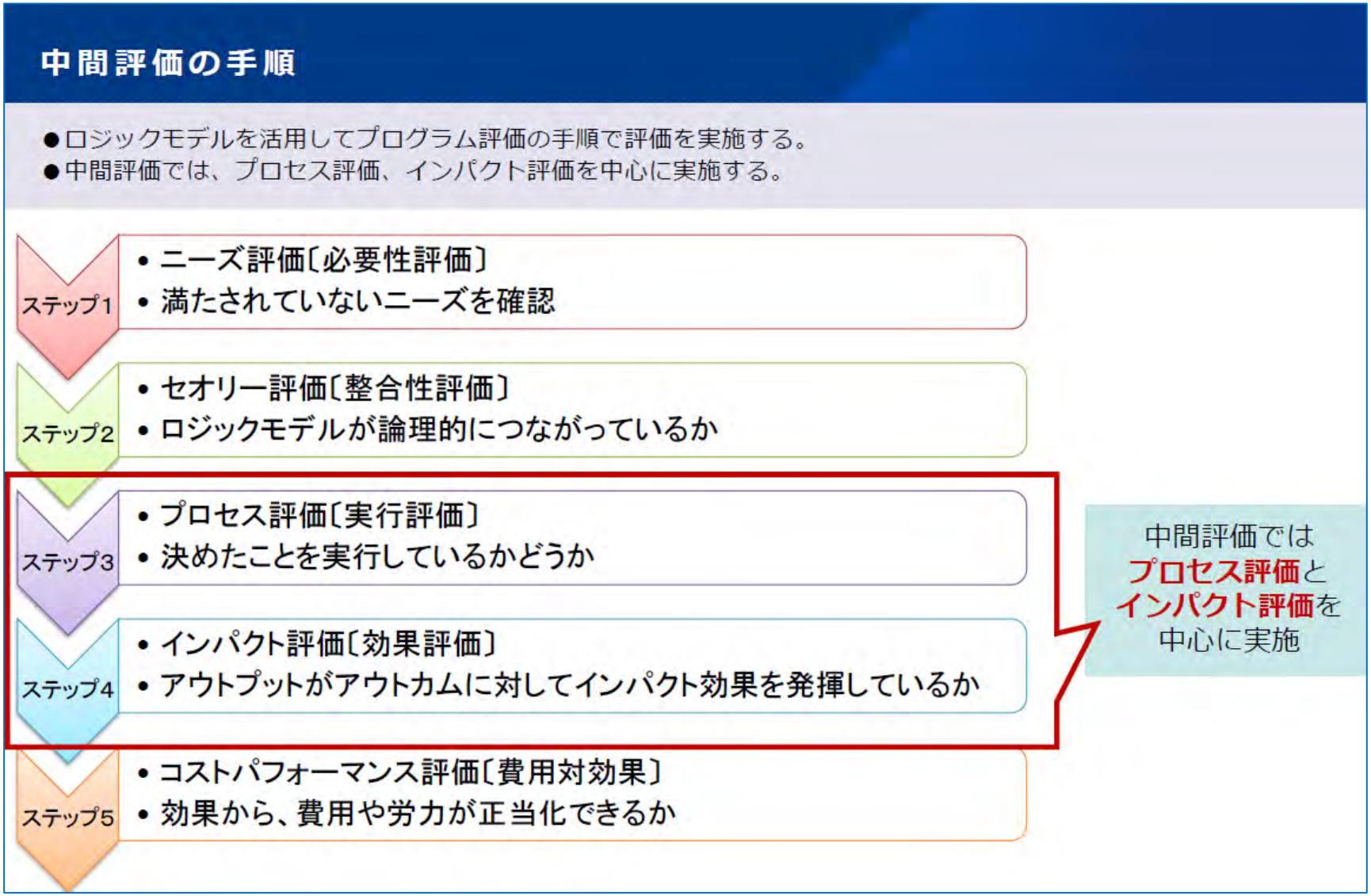
沖縄県がん対策推進計画の中間評価に向けて
～国が提供した都道府県データ集の確認～

国際医療福祉大学大学院
医療福祉ジャーナリズム分野
教授　植岡 健一

趣旨

- がん対策推進計画の中間評価指標の計測値（都道府県値）を国が配布した。
- ロジックモデル＋指標＋計測値（全国値＋都道府県値）のかたちで表現
- これは、沖縄県がん診療連携協議会が提供している「がん対策地域別データ集（沖縄県がん診療連携協議会版）⑨がん対策地域別データ集（2次医療圏別評価指標）」のかたちを踏襲している
- どの都道府県でも沖縄県がん診療連携協議会の作業に近いことができるようになってくる
- これを活用して都道府県が第4期がん対策推進計画の評価と5期に向けた改善を進めていくと考えられる
- 沖縄では、これまでの活動をさらにブラッシュアップしていくことが求められる

国の評価の考え



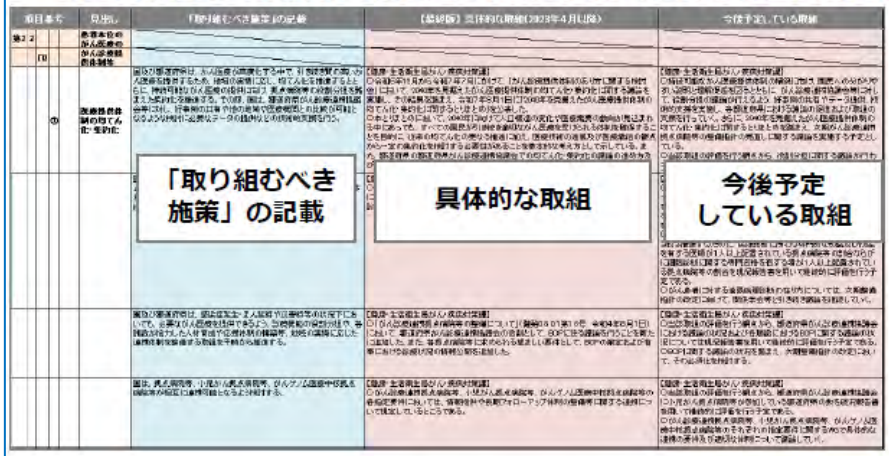
第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001574120.pdf
第92回がん対策推進協議会資料2－2

プロセス評価

プロセス評価（実行評価）

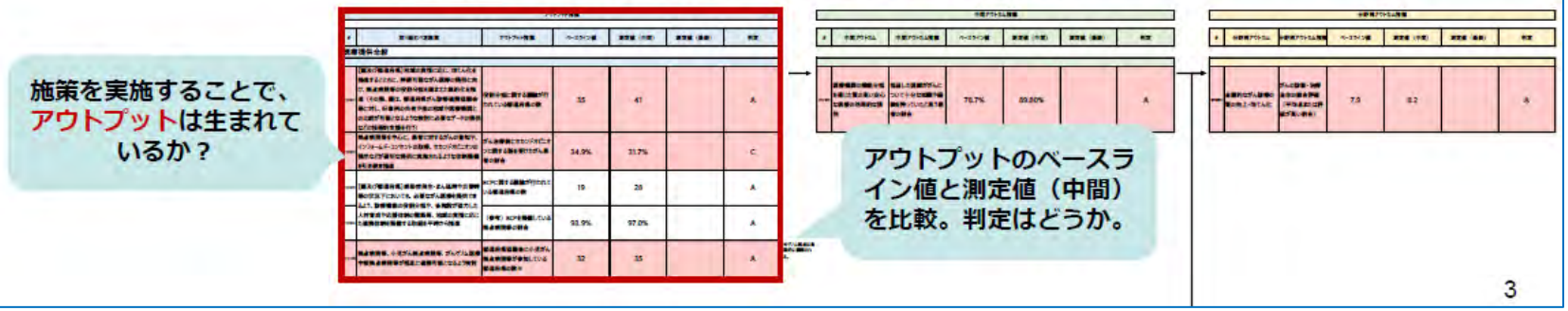
●第４期がん対策推進基本計画の各分野に記載されている「取り組むべき施策」を実行したかを確認する

① 個別施策の進捗状況の確認
〔参考資料６_第４期がん対策推進基本計画施策に対する取組一覧（令和７年９月時点）.xlsx〕



<ポイント>
- ●施策は実施されたか、進捗はどうか？
- ●アウトプットは生まれているか？
- ●施策関係者はどのように感じているか？
  （関係者ヒアリング）

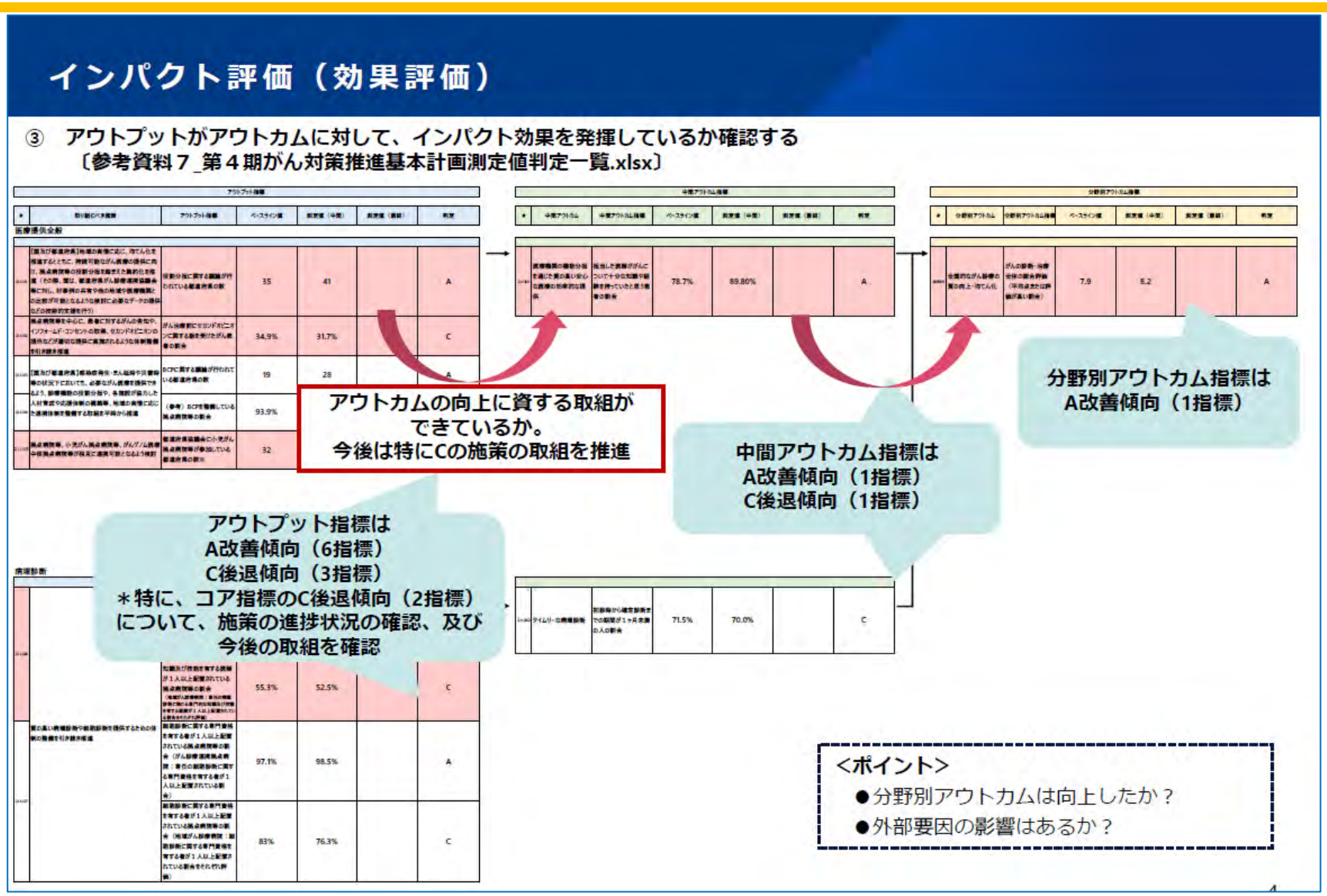
② ロジックモデルで施策と対応するアウトプットの確認
〔参考資料７_第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧.xlsx〕



3

第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001574120.pdf
第92回がん対策推進協議会資料2－2

インパクト評価



第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001574120.pdf
第92回がん対策推進協議会資料2－2

報告書記載例①

中間評価報告書の記載例①

- 分野ごとに設定されている全ての指標の判定を行い、公表することとする。
- 中間評価報告書では、コア指標を中心に判定結果を掲載することとする。

分野ごとの全指標の判定

コア指標を中心に掲載
＊分野別はコア指標以外もすべて表示
＊C判定（後退傾向）の指標も表示
＊中間とアウトプットはコア指標のみ表示

【分野別施策と個別目標】

2．患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

【個別目標】

がん患者が、全国どこにいても、質の高いがん医療を受けられ、がんゲノム医療へのアクセシビリティが確保されていることを目指す。また、質の高い病理診断が速やかに提供され、安全かつ質の高い手術療法、放射線療法、薬物療法が適切なタイミングで提供され、さらに、患者自身が治療法を正しく理解した上で提供を受けられるようにする。

安全かつ安心で質の高いがん医療の提供に向けては、医療従事者間及び多職種での連携を強化するとともに、拠点病院等を中心に、がんリハビリテーション及び標準的な支持療法が、必要な患者に適切に提供されるようにする。

国民の緩和ケアに対する正しい認識を促すとともに、身体的・精神心理的・社会的な苦痛を抱える全ての患者が、資料[49]を用いる等により分かりやすい説明を受け、速やかに医療従事者へ相談でき、適切なケア・治療を受けられる体制を目指す。

妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に関する科学的根拠の創出を目指すとともに、がん患者やその家族等が、治療開始前に生殖機能への影響について認識し、適切に意思決定ができるようにする。

[49]「病状、治療方針とあわせて、医療チームからお伝えしたいこと」（https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000950865.pdf）

①医療提供体制の均てん化・集約化について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	1	0	0	0
中間アウトカム	1	0	1	0
アウトプット	6	0	3	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9（H30年度）	8.2（R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
211201	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	78.7%（H30年度）	89.8%（R5年度）	A	★
211202	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	71.5%（H30年度）	70.0%（R5年度）	C	

8

第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001574120.pdf
第92回がん対策推進協議会資料2－2

報告書記載例②

中間評価報告書の記載例②

●各分野の評価において、コア指標として設定されているアウトプット指標に紐付く施策とC判定（後退傾向）であったアウトプット指標に紐付く施策に着目した評価を行うこととする。

分野別・中間アウトカム指標まとめ

コア指標まとめ
（分野別と中間のみ）

アウトプット指標まとめ

施策の評価
※コア指標と設定されているアウトプット指標に紐付く施策とC判定（後退傾向）であった指標に紐付く施策に着目した評価

今後、推進すべき事項

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が１指標となっており、中間アウトカム指標はＡ判定が１指標、Ｃ判定が１指標で、コア指標（２指標）についてはいずれも改善傾向であった。

○コア指標のうち、分野別アウトカム指標として設定されている「がんの診断・治療全体の総合評価（7.9→8.1）」や中間アウトカム指標である「担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合（78.7%→89.8%）」はいずれもＡ判定であり、最終アウトカム指標である、「がんの年齢調整死亡率の減少」や「全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」に資する取組が進んでいると考えられる。

○個別施策（５施策）については、すべての施策において取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が６指標、Ｃ判定が３指標であった。

○令和６年12月から令和７年７月にかけて、「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」において、2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する議論を実施し、その結果を踏まえ、令和７年８月１日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」を公表した。本とりまとめにおいて、2040年に向けて人口構造の変化や医療需要の動向が見込まれる中にあっても、すべての国民が引き続き適切ながん医療を受けられる体制を確保することを目的に、従来の均てん化の更なる推進に加え、医療技術の観点及び医療需給の観点から一定の集約化を検討する基本的な考え方として示すと共に、都道府県の都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の議論の進め方及び、それらの取組を支援するための国の役割や支援のあり方についても示した。上記を踏まえて令和７年８月29日に都道府県に向けて「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」の課長通知を発出した。

○がん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等の各指定要件においては、情報提供や長期フォローアップ体制の整備等に関する連携について規定しているところであり、「病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合」について、がん診療連携拠点病院では3.7ポイント増加と改善傾向であるが、地域がん診療病院では2.8ポイント減少と改善の余地があるため、指定要件に関するワーキンググループで具体的な連携の要件及び適切な体制について議論していく必要がある。また、「がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合（34.9%→31.7%）」についても、3.2ポイント減少と後退傾向となっているために、患者体験調査の結果を用いて継続的に評価を行うことにより、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切に実施されるような体制整備を引き続き推進していく。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）について、ベースライン値より増加していることは評価できるが、「治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けた患者の割合」が減少傾向となっており、セカンドオピニオンを受けることが出来ることについて情報提供の一層の充実が必要である。

○また、集約化については、今後、好事例の共有や他地域や医療機関との比較の検証や取り組みについても評価が必要である。

○役割分担に関する議論が行われている都道府県の数が増加していることは、均てん化・集約化の進展を示すものであり評価できる。持続可能ながん医療の提供に向けて、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化の方向性が明確に示されている点は重要である。今後「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」に基づき都道府県での検討がより進むが、国は地域毎の取組状況を確認するためその進捗管理をしていく必要がある。

○特に、希少がん、小児がん等では、県内に専門医が存在せず、遠距離通院を余儀なくされる患者が存在し、集約化はこうした患者の増加を伴う。患者の生活圏は必ずしも居住する都道府県に限定されないため、都道府県単位にとどまらず、より広域な医療圏での議論・調整が必要である。

9

第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001574120.pdf
第92回がん対策推進協議会資料2－2

評価指標　都道府県値

第４期がん対策推進基本計画　ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）

- 都道府県がん対策推進計画の評価等にご活用いただくことを目的に、実施した施策がアウトカムにもたらした効果を評価するツールとして、国立がん研究センターのがん情報サービスに掲載した。





https://ganjoho.jp/med_pro/cancer_control/control_plan/index.html

第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）について
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001526711.pdf
第91回がん対策推進協議会資料2－4

ロジックモデル＋指標＋計測値（国＋都道府県）

第４期がん対策推進基本計画　ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）



第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）について
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001526711.pdf
第91回がん対策推進協議会資料2－4

沖縄県がん診療連携協議会の示した方法が採用された

医療提供体制

▼都道府県を選択してください（必須）

沖縄県

▼二次医療圏を選択してください（任意）

北部

▼がん種別を選択してください（必須）

肺がん

施策

施策を記入する

施策を記入する

・
・
・

施策を記入する

施策を記入する

・
・
・

中間アウトカム

項目番号	項目名	全国	沖縄県	北部
拠点病院等の質の格差が解消されている				
03-M01	標準的治療の実施割合（Quality Indicatorから）			
	-	-	NA	NA	NA
	参考指標			
	肺がん113	肺がん：拠点病院カバー率	56.0	88.9	NA
患者が適切な意思決定支援を受けられている				
03-M03	十分な情報をもって治療を始められた患者の割合			
	患者5	十分な情報をもって治療を始められた患者の割合	75.2%	71.4%	NA
03-M05	医療スタッフと十分な対話ができた患者・家族の割合			
	患者11	医療スタッフと十分な対話ができた患者・家族の割合	67.8%	70.6%	NA

最終アウトカム

項目番号	項目名	全国	沖縄県	北部
がん患者がどこに住んでいても、切れ目なく安全、安心、適切な医療を受けられている				
03-F01	5年生存率			
肺がん23	肺がん：5年相対生存率　2009-2011年（男）（%）	29.5	21.4	NA
肺がん24	肺がん：5年相対生存率　2009-2011年（女）（%）	46.8	41.5	NA
肺がん33	肺がん：進行度別5年生存率 2009-2011年　限局（男）（%）	76.8	70.8	NA
肺がん34	肺がん：進行度別5年生存率 2009-2011年　領域（男）（%）	28.7	18.3	NA
肺がん35	肺がん：進行度別5年生存率 2009-2011年　遠隔（男）（%）	5.2	2.7	NA
肺がん37	肺がん：進行度別5年生存率 2009-2011年　限局（女）（%）	92.9	87.4	NA
肺がん38	肺がん：進行度別5年生存率 2009-2011年　領域（女）（%）	38.0	31.8	NA
肺がん39	肺がん：進行度別5年生存率 2009-2011年　遠隔（女）（%）	9.6	5.4	NA
03-F03	これまでの治療に納得している患者の割合			

がん対策地域別データ集（沖縄県がん診療連携協議会版）
⑨がん対策地域別データ集(2次医療圏別評価指標)

印刷用加工

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜医療提供体制の均てん化・集約化＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
医療提供全般						
21101	【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、特徴可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県ながん診療連携協議会等に対し、対事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	0	1	33	41
21102	拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの提示などが適切な提供に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん診療前にセカンドオピニオンに関する説明を受けたがん患者の割合	28.4%	27.9%	34.9%	38.7%
21103	【国及び都道府県】感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、診療機能の役割分担や、各施設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進	BCPに関する議論が行われている都道府県の数	0	0	16	28
21104		（参考）BCPを整備している拠点病院等の割合	100.0%	100%	93.9%	97.0%
21105-3	拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討	都道府県協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数※	1	1	12	35
病理診断						
21106	質の高い病理診断や細胞診断を提供するための体制の整備を引き続き推進	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合	100.0%	100%	96.3%	100.0%
		病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合	66.7%	33%	55.3%	52.5%
21107		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	97.1%	98.5%
		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合	67%	67%	83.0%	76.1%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
21201	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	87.2%	90.4%	78.7%	89.8%
21202	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	72.7%	76.9%	71.5%	70.8%

※がん拠点は重複除外した数値を入れる。

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
20000	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	6.4	6.3	7.5	6.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
100001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	80.1	79.3
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.3
100002	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
100003	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	78.5%	79.0%

印刷用版Excel

■こちらからダウンロード可能

https://docs.google.com/spreadsheets/d/1UZ4g-g8DcLxGvbzsLlnfG8v8nFJQK57I/edit?usp=sharing&ouid=110158201558560487423&rtpof=true&sd=true

沖縄県印刷用ファイル

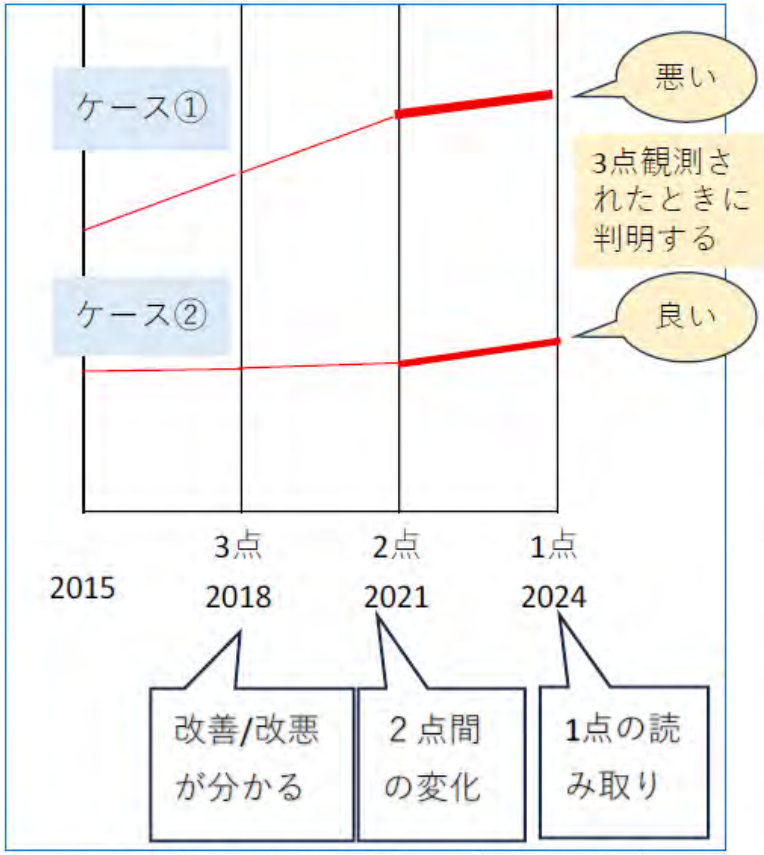
■こちらからダウンロード可能

https://drive.google.com/file/d/1LbX6ELCG6LuDllznw_dJXx8ufJ0JTapF/view?usp=sharing

国の値の2点観測

何と比較し、何をもって改善？（国の場合）

計測点が増えるにつれ判定の質が高まる



＊数値の上昇が良い方向の場合

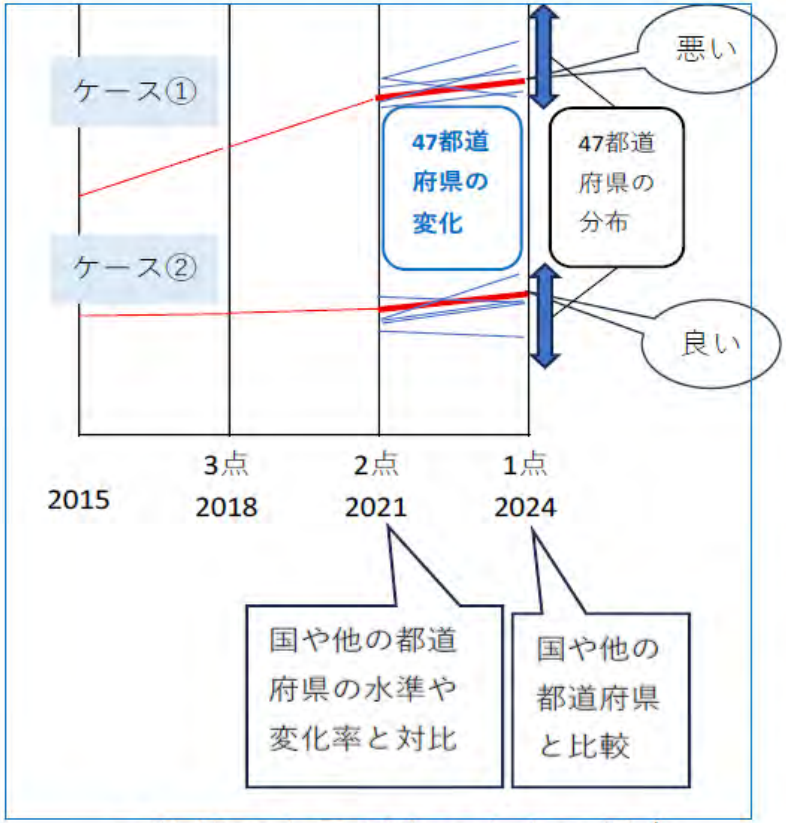
場合	スタンス	判定の質の相対的格付け
1点観測（事後のみ）のとき	目標値や基準値があるときはそれと対比。そうでなければ、今後のデータ収集や指標設定の課題を明示。関係者ヒアリングなど定性的情報を加味。	低い
2点観測（事前と事後）のとき	前後の変化を単純比較、数値の変化を読み取り。トレンドとの比較ができないために解釈には注意が必要。今後のデータ収集や指標設定の課題を明示。	中
3点以上（過去、事前、事後）観測のとき	トレンドとの比較が可能。変化率や傾向から解析ができる。	高

「ロジックモデルを活用した中間評価」（埴岡参考人）
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001523601.pdf
第91回がん対策推進協議会資料2－3

都道府県の値の2点観測

参考：何と比較し、何をもって改善？（都道府県の場合）

・国は都道府県のパフォーマンスの均てん化（良い方への収れん）を促すことが重要
・結果的に国のパフォーマンスが上がる

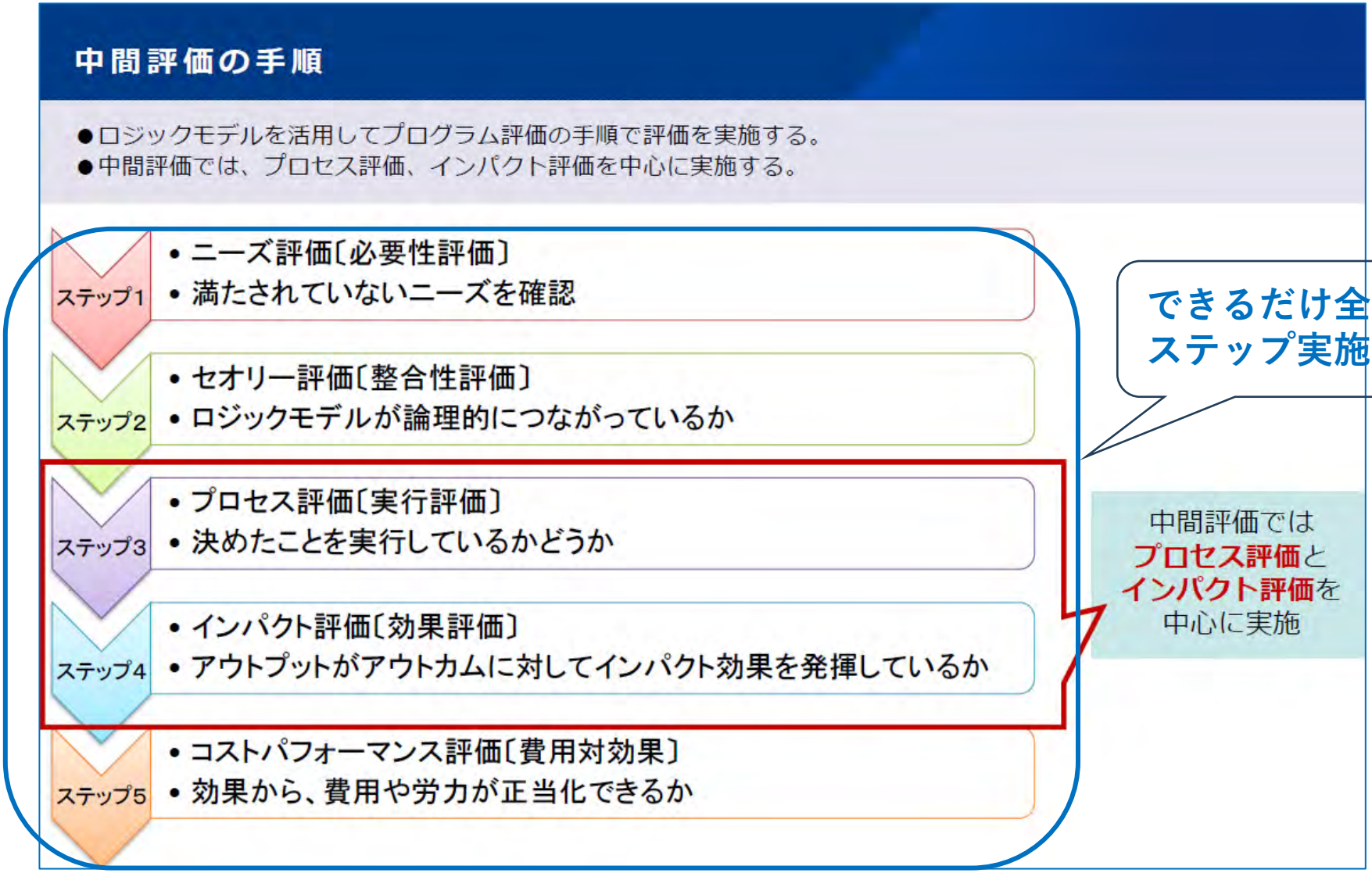


＊数値の上昇が良い方向の場合

場合	スタンス	判定の質の相対的格付け
1点観測（事後のみ）のとき	目標値や基準値があるときはそれと対比。全国値やベスト都道府県値等と対比。今後のデータ収集や指標設定の課題を明示。関係者ヒアリングなど定性的情報を加味。	中
2点観測（事前と事後）のとき	全国値や他の都道府県の数値と水準や変化率を対比。	高
3点以上（過去、事前、事後）観測のとき	全国値や他の都道府県の数値と水準や変化率を詳細に分析。	高

「ロジックモデルを活用した中間評価」（埴岡参考人）
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001523601.pdf
第91回がん対策推進協議会資料2－3

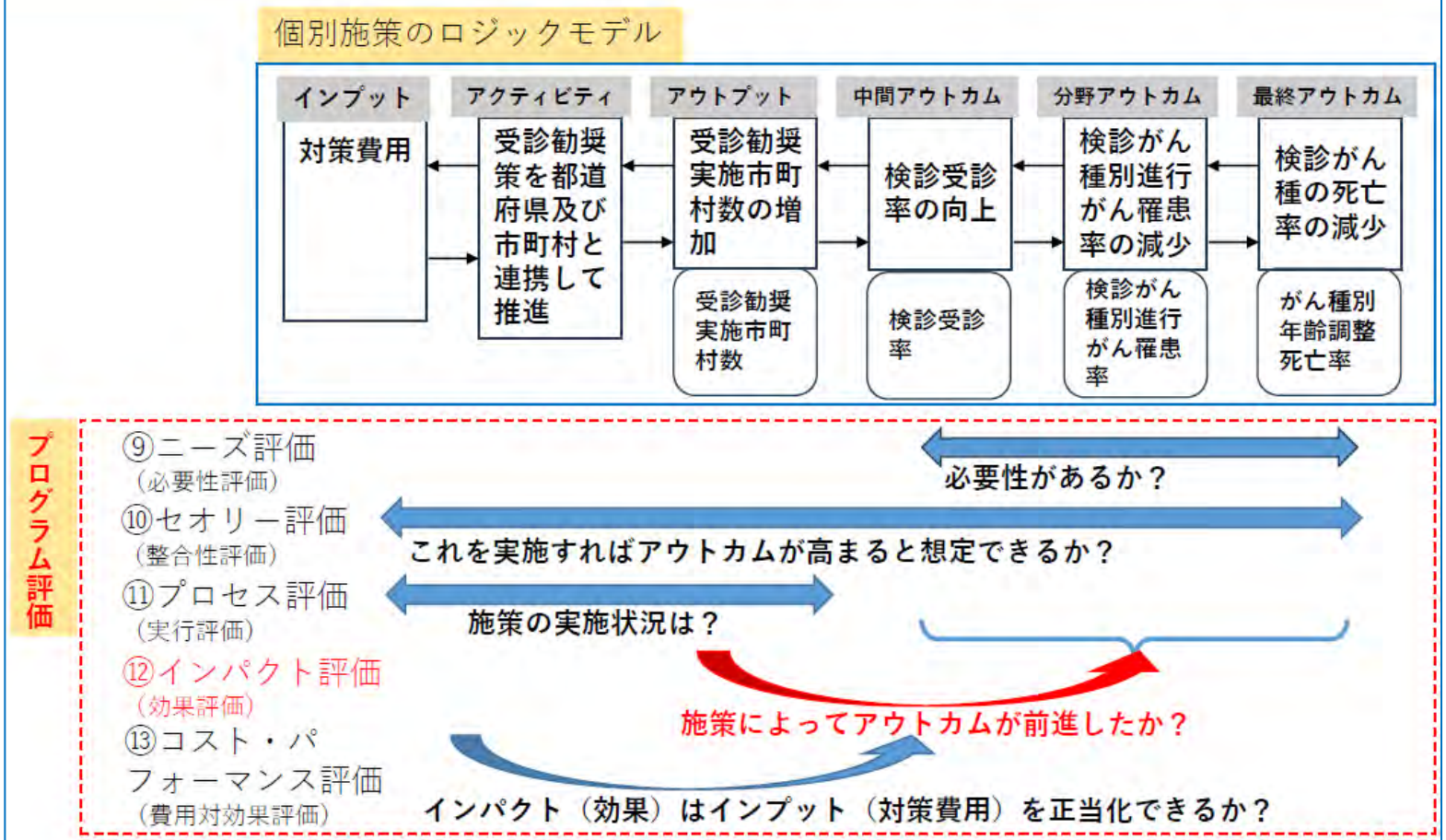
都道府県の中間評価の考え



第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001574120.pdf
第92回がん対策推進協議会資料2－2　一部改変

個別施策の評価の考え方

個別施策評価の例（がん検診分野）



「ロジックモデルを活用した中間評価」（埴岡参考人）
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001523601.pdf
第91回がん対策推進協議会資料2－3

都道府県での評価作業イメージ

評価の作業イメージ

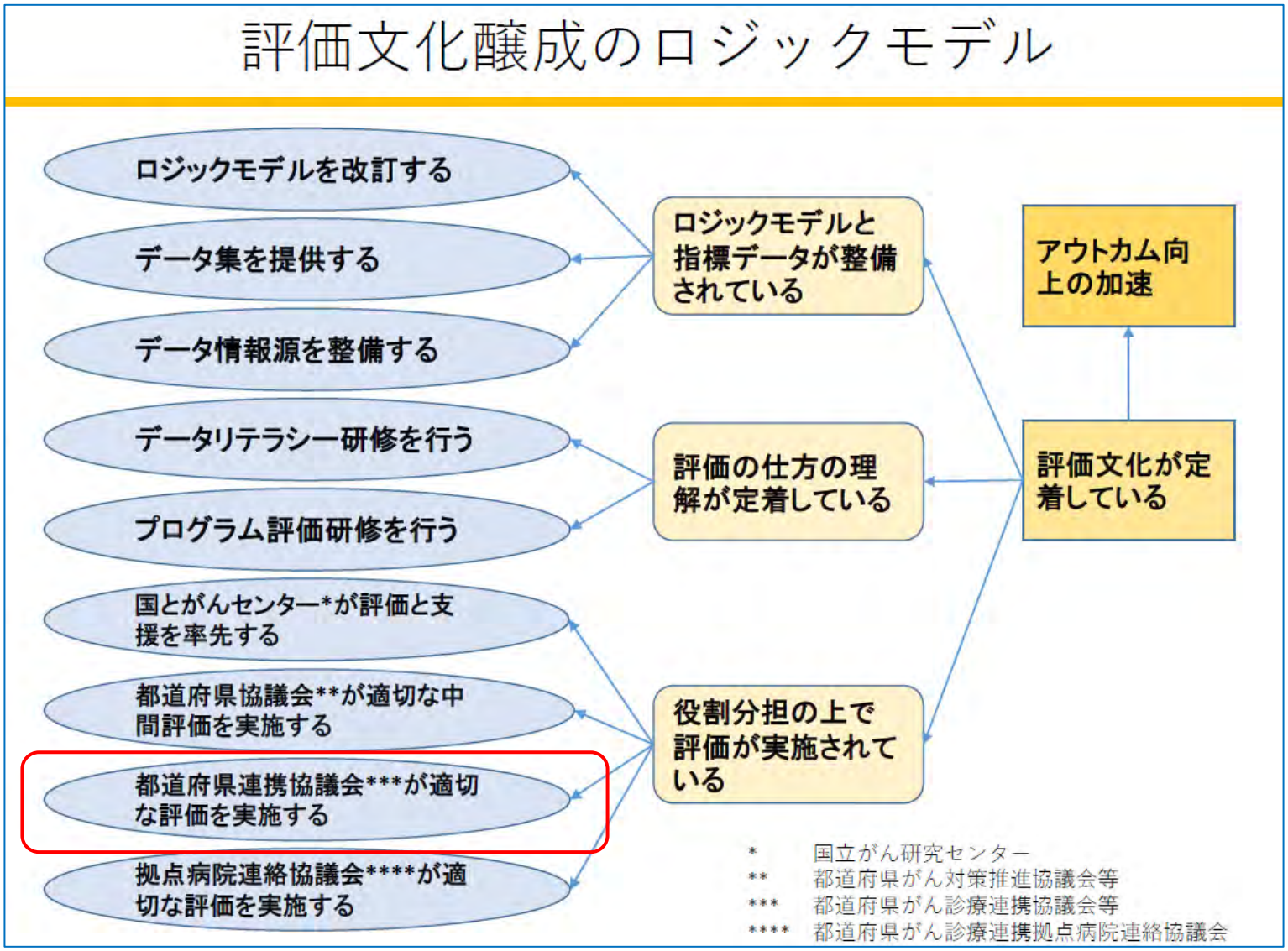
区分	設問の例	情報記載例
ニーズ評価（必要性評価）	患者・住民等の声で満たされていないことは？	不便さへの声がまだ多い
	満たされていない地域（地域差）は？	地域差が大きい
	守るべき規範で満たされていないことは？	検診率目標は未達
セオリー評価（整合性評価）	分野・中間アウトカムは適切か？	適切と考えられる
	分野・中間アウトカムの指標は適切か？	指標をよりよい指標に変更した
	アウトカムと施策のつながりが強いか？	一定の国内エビデンスあり
プロセス評価（実行評価）	資源は用意されたか？	市町村によって異なる
	施策は実施されたか、進捗はどうか？	自治体の実施率は●%
	アウトプットは生まれているか？	対象者のうち実施率は●%
	施策関係者はどう感じているか？	実施方法の工夫も重要との意見がある
インパクト評価（効果評価）	アウトカムは向上したか？	わずかに向上している
	アウトプット指標値とアウトカム指標値の関係は？	アウトプット指標は向上、アウトカム指標は微増。アウトプットがアウトカムの効果を生んでいるかどうかは、まだ不明確な段階
	外部要因の影響は？	マスコミ報道が影響した可能性が指摘されている
コストパフォーマンス評価（費用対効果評価）	費用に対して効果は十分に大きいか？	現時点では、国の費用は●円、都道府県市町村の費用は概算●円であり、インパクトは不明確であるため、費用対効果の正当化は難しい
	関係者はかけた労力をどう感じているか？	働きかける対象の選定を工夫しないと労力の割に効果が高まらないのではないか等との声がある
総合評価	総合して、この施策は意義が認められるか？今後、どうすべきか	ニーズ評価において、引き続き対策の必要性は高いと考えられる。セオリー評価において、この施策は整合性が認められる。プロセス評価において、市町村の取り組み、都道府県の市町村支援、市町村が実施している内容の違いが存在するため好事例に収れんさせる改善の必要性が示唆される。インパクト評価において、まだ効果は不明確な段階である。そのためコストパフォーマンス評価は現時点では正当化が困難である。総合して、ニーズ評価、セオリー評価は高いため、プロセス評価が高くなるように実施上の問題点を解決し、より明確なインパクトが出るように後期も施策を推進していくべきと考えられる

評価段階に対応した設問に関する情報を収集

こうした事実特定を踏まえて、価値判断を行い、評価を行い、エッセンスを報告書に記述する

「ロジックモデルを活用した中間評価」（埴岡参考人）
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001523601.pdf
第91回がん対策推進協議会資料2－3

先行県でもさらなる醸成を



「ロジックモデルを活用した中間評価」（埴岡参考人）
https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001523601.pdf
第91回がん対策推進協議会資料2－3

まとめ

- ■沖縄県がん診療連携協議会版のがん対策地域別データ集が貢献した。
- ■ロジックモデルに対応した指標について、２点観測計測値が、全国値と都道府県値を併記する形で掲載されている。
- ■（私見イメージ）国のロジックモデルの完成度は６合目、沖縄県がん診療連携協議会のロジックモデルは８合目。国の指標は５合目、沖縄県がん診療連携協議会の指標は６合目。相互にブラッシュアップしていくことが必要。
- ■沖縄県がん診療連携協議会は、作成中の独自のロジックモデルと指標（データ付）によって、中間評価を行っていくと想定される。
- ■国の指標セットによって、その事前練習をすることができる。

以下、沖縄県分印刷用

使用ガイド

●加工者追記	ダウンロードしてご利用ください
出典	第4期がん対策推進基本計画　ロジックモデル／評価指標（都道府県単位） https://ganjoho.jp/med_pro/cancer_control/control_plan/logic_model.html 2025年10月5日更新_第4期がん対策推進基本計画　ロジックモデル／評価指標（都道府県単位）（1,697KB） https://ganjoho.jp/med_pro/cancer_control/control_plan/excel/logic_model02_20251005.xlsx
解説	がん対策推進計画のロジックモデル表現となっています ロジックモデルの各構成要素に指標が配置されています 都道府県別データが入っています ベースラインと中間評価時点の2点観測データがあります ロジックモデル作成無、指標体系未整備、データ計測未実施の都道府県においても、すぐにこれらを仮におおまかに整備することができます 国のロジックモデルと指標体系は整備途上ですので、自分の都道府県で補うべきところは補う必要があります その際、先行県の資料を参考にすることができます。例として、沖縄県がん診療連携協議会のロジックモデルとデータがあります https://docs.google.com/spreadsheets/d/1xVF4gFVFDv9aEUz2QcQD_T2DUMtMCYHi/edit?usp=sharing&ouid=110158201558560487423&rtpof=true&sd=tru
趣旨	すぐに印刷して会議等の資料にできるように、各分野別ロジックモデル（指標データ付）について、印刷しやすいレイアウトにした「印刷用」を作成しました A3モノクロ印刷することを想定しています。 手元にA3印刷できるプリンターがない場合には、コンビニの印刷機を利用することもできます https://lite.printing.ne.jp/web https://networkprint.ne.jp/sharp_netprint/ja/top.aspx 参照できるように、元にあったシートも残しています
加工	A3印刷で文字が読める程度にレイアウトを変更しました モノクロ印刷を想定してカラーをモノクロにしました
利用の仕方（例）	利用するロジックモデル（指標データ付）の印刷用シートを開く 都道府県セレクターボタンで見たい都道府県を選ぶ 印刷機能でPDFにファイル名を変更して保存する コンビニプリントに送信する。受け取るためのQRコードなどを手元に記録する コンビニで印刷する 赤ペンを片手に数値を読み取る。測定値（中間）が全国値より悪いと思えるところに×、良いと思えるところに○を付ける。数値の変化が全国より悪いと思えるところに★を、良いと思えるところに☆を付ける。「×、★」が付く項目についてディスカッションする

ダウンロード⇒ https://docs.google.com/spreadsheets/d/1UZ4g-g8DcLxGvbzsLlnfG8v8nFJQK57I/edit?usp=sharing&ouid=110158201558560487423&rtpof=true&sd=true

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がんの１次予防

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
生活習慣について						
-	【国及び地方公共団体】生活習慣について、「次期国民健康づくり運動プラン」に沿った取組を引き続き推進	指標設定無し（厚生労働審議会 地域保健健康増進栄養部会 次期プラン推進専門委員会（仮称）での取組評価を注視））				
111101	【拠点病院等】地域へのがんの予防に関する普及啓発を実施するとともに、必要に応じてがん相談支援センターが窓口となり、病院全体でがんの予防に関する情報を提供できる体制を整備	拠点病院等*で実施した、地域を対象とした、がんに関するセミナー等の開催回数（総数）	8	5	1,717	1,926
感染症対策について（HPV）						
112101	令和４年４月に再開したＨＰＶワクチンの個別の接種勧奨の実施を踏まえ、ＨＰＶワクチンの接種状況と子宮頸がんの年齢調整罹患率の国内外の推移を把握し、必要に応じて子宮頸がん検診の指針を見直す等、科学的根拠に基づく子宮頸がん対策を推進	HPVワクチン定期予防接種実施率	-	-	37.4%	42.1%
感染症対策について（肝炎）						
112102	肝炎ウイルス検査体制の充実やウイルス陽性者の受診勧奨、普及啓発を引き続き推進	肝疾患専門医療機関数	13	13	3,226	3,249
112103		肝炎医療コーディネーターの養成者数	0	19	4,397	5,833
112104	Ｂ型肝炎については、予防接種法に基づく定期接種及びウイルス排除を可能とする治療薬・治療法の開発に向けた研究を引き続き推進	B型肝炎定期予防接種実施率	-	-	97.0%	95.6%
感染症対策について（HTLV-1）						
112105	感染予防対策を含めたＨＴＬＶ－１総合対策等を引き続き推進	（HTLV-1に関する）患者及びその家族等の目線に立ったわかりやすい情報提供の推進	HTLV-1関連のホームページの閲覧数（厚労省や厚生労働科学研究班作成のホームページのPV数）	-	-	総数 226,589件	総数 253,668
112106		HTLV-1キャリアやATL・HAM患者に対する相談体制の構築	HTLV-1関連の窓口数	13	13	1,372	1,387
112107		HTLV-1の保健所の検査体制の整備	HTLV-1の保健所の検査数	12	4	87	175
112108		妊婦に対するHTLV-1スクリーニング検査の継続（実施率100%の維持）	妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査の公費負担実施率	-	-	100%	100%
その他						
-	引き続き、健康で無症状な集団に対する、ピロリ菌 の除菌の胃がん発症予防における有効性等について、国内外の知見を速やかに収集し、科学的根拠に基づき、除菌の必要性の有無及びその対象者について検討するとともに、運用上の課題について整理する	検討の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

*．地域がん診療連携拠点病院、都道府県がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院（各類型の特例型を含む）。以後、同。

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
111201	栄養・食生活①適正体重を維持している者の増加（肥満、若年女性のやせ、低栄養傾向の高齢者の減少）	BMI18.5以上25未満（65歳以上はBMI20を超え25未満）の者の割合	-	-	-	-
111202	栄養・食生活②食塩摂取量の減少	食塩摂取量の平均値	-	-	-	-
111203	栄養・食生活③野菜摂取量の増加	野菜摂取量の平均値	-	-	-	-
111204	栄養・食生活④果物摂取量の改善	果物摂取量の平均値	-	-	-	-
111205	身体活動・運動①日常生活における歩数の増加	１日の歩数の平均値	-	-	-	-
111206	身体活動・運動②運動習慣者の増加	運動習慣者の割合	-	-	-	-
111207	飲酒①生活習慣病（NCDs）のリスクを高める量を飲酒している者の減少	１日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合	-	-	-	-
111208	飲酒②20歳未満の者の飲酒をなくす	中学生・高校生の飲酒者の割合	-	-	-	-
111209	喫煙①喫煙率の減少（喫煙をやめたい者がやめる）	20歳以上の者の喫煙率	-	-	-	-
111210	喫煙②望まない受動喫煙の機会を有する者の減少	望まない受動喫煙（家庭・職場・飲食店）の機会を有する者の割合	-	-	-	-
111211	喫煙③20歳未満の者の喫煙をなくす	中学生・高校生の喫煙者の割合	-	-	-	-
111212	喫煙④妊娠中の喫煙をなくす	妊婦の喫煙率	-	-	-	-
112201	B型・C型肝炎ウィルス検査受検率の増加	B型・C型肝炎ウイルス検査受検率（B型）	80.3%	81.9%	86.5%	88.7%
112201	B型・C型肝炎ウィルス検査受検率の増加	B型・C型肝炎ウイルス検査受検率（C型）	62.8%	64.2%	77.5%	79.3%
112202	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少	B型・C型肝炎ウイルス陽性者数（B型）	69	79	4,624	3,908
112202	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少	B型・C型肝炎ウイルス陽性者数（C型）	8	3	1,728	1,308
112203	HTLV-1 感染率の減少	ヒトT細胞白血病ウイルス１型感染率	-	-	算出不可	算出不可

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喉頭関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（胃）	21.5	20.6	41.6	36.7
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喉頭関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（大腸）	60.1	60.4	58.2	57.1
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喉頭関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（肺）	36.1	34.1	42.4	40.8
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喉頭関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（女性乳房）	112.1	106.1	100.5	102.3
100002	がん種別罹患率減少（肝・ATL・子宮頸部）	がん種別年齢調整罹患率（肝）	11.2	14.9	12.0	13.6
100002	がん種別罹患率減少（肝・ATL・子宮頸部）	がん種別年齢調整罹患率（ATL）	-	-	0.44	未測定
100002	がん種別罹患率減少（肝・ATL・子宮頸部）	がん種別年齢調整罹患率（子宮頸部）	19.3	-	13.9	未測定

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000004	がんの年齢調整罹患率減少	がんの年齢調整罹患率 男女計	364.7	358.4	387.4	379.0
000004	がんの年齢調整罹患率減少	がんの年齢調整罹患率 男性	405.0	387.6	445.7	429.9
000004	がんの年齢調整罹患率減少	がんの年齢調整罹患率 女性	335.6	338.1	346.7	344.7
000001	がんの年齢調整死亡率減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5

＜凡例＞
・#：　指標番号
・3期：第3期中間評価指標で採用されていた指標は当時の番号。新規の場合、「-」。
・データソース：用いる調査等。既存のデータベースでは情報が取得できず、既存調査の見直しや厚労科研等での対応を検討しているものについては「検討中」と記載。想定される調査について（）内に記載している。

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がんの２次予防（がん検診）

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
受診率対策について						
-	受診率向上に向けて、がん検診受診率をより正確かつ精緻に、また、個人単位で把握することができるよう検討	施策を検討する段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
121101	より科学的かつ効率的な受診勧奨策を、関係学会や企業等の協力を得て、都道府県及び市町村と連携して推進、受診者の立場に立ったがん検診を受診する上での利便性の向上に努める	受診勧奨実施市町村数※（胃）	66.7%	62.5%	82.3%	84.2%
		受診勧奨実施市町村数※（大腸）	63.4%	68.3%	83.7%	86.3%
		受診勧奨実施市町村数※（肺）	61.0%	63.4%	80.1%	81.8%
		受診勧奨実施市町村数※（乳）	74.3%	68.3%	83.2%	86.4%
		受診勧奨実施市町村数※（子宮頸）	73.7%	68.3%	83.6%	85.9%
121102	【市町村及び検診実施機関】受診者が、がん検診の意義及び必要性を適切に理解できるよう努める 指針に基づくがん検診の意義・必要性について、国民が正しく理解できるよう普及啓発	普及啓発キャンペーンの実施状況（資料の実質配布枚数、イベント参加者数）	-	-	1,900,852	2,283,171
-	感染症発生・まん延時等にがん検診の提供体制を一時的に縮小した場合でも、状況に応じて速やかに提供体制及び受診行動を回復させることができるよう、平時における準備等の対応について検討	施策を検討する段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
121103	職域におけるがん検診について、実施状況の継続的な把握及び適切な実施に向けた課題の整理を行い、必要に応じて、法的な位置付けも含めた対応を検討	指針に基づく検診の実施率	-	-	-	-

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
121201	検診受診率の向上	検診受診率（胃）	40.1%	-	42.1%	-
		検診受診率（大腸）	38.4%	-	45.9%	-
		検診受診率（肺）	44.5%	-	49.7%	-
		検診受診率（乳）	48.8%	-	47.4%	-
		検診受診率（子宮頸）	45.3%	-	43.6%	-

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
100003	検診がん種の早期がん割合の増加	検診がん種別早期がん割合（胃）	51.9%	-	59.6%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（大腸）	57.4%	-	59.1%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（肺）	33.1%	-	35.4%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（乳）	69.6%	-	64.6%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（子宮頸）	82.2%	-	80.8%	未測定
100004	検診がん種の進行がん罹患率の減少	検診がん種別進行がん罹患率（胃）	10.2	-	16.5	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（大腸）	33.7	-	30.1	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（肺）	24	-	27	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（乳）	38.9	-	40	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（子宮頸）	9.7	-	7.1	未測定

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000002	検診がん種の死亡率減少	がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）胃	4.42	3.82	6.24	5.79
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）大腸	11.24	13.06	9.70	9.69
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）肝	4.28	3.64	3.53	3.34
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）肺	11.46	11.81	11.90	11.52
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）女性乳房	10.31	11.46	10.40	10.04
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）子宮頸	-	-	2.57	2.49
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）胃	7.13	6.15	10.77	10.07
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）大腸	17.06	17.79	15.04	14.95
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）肝	6.60	5.52	6.20	5.88
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）肺	18.27	18.94	20.70	20.16
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）女性乳房	12.33	12.92	12.08	11.66
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）子宮頸	-	-	2.81	2.73
000005	がん罹患率（子宮頸・大腸）*; 減少※	がん種別年齢調整罹患率（子宮頸）	19.31	14.92	13.86	13.62
		がん種別年齢調整罹患率（大腸）	60.11	60.37	58.20	57.10

*；上皮内がん除く。

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
がん検診の精度管理等について						
122101	レセプトやがん登録情報を活用したがん検診の精度管理について、技術的支援等を行う	がん検診の精度管理について技術的支援を行った市町村への支援数（特別区を含む）	-	-	15市町村（18条申請13、19条申請2）	14市町村（18条申請13、19条申請１）
122102	精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行う仕組みについて検討するとともに、都道府県による指導・助言等の取組を推進	精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （胃X線※集団）	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （胃内視鏡）※集団	-	-	26.92%	36.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （大腸）※集団	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （肺）※集団	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （乳）※集団	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （子宮頸）※集団	-	-	31.91%	40.4%
	【市町村】都道府県による指導・助言等を踏まえ、引き続き、指針に基づいたがん検診の実施及び精度管理の向上に取り組む	精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （胃X線）※個別	-	-	27.27%	31.1%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （胃内視鏡）※個別	-	-	27.27%	31.8%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （大腸）※個別	-	-	26.67%	31.1%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （肺）※個別	-	-	26.19%	31.0%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （乳）※個別	-	-	26.67%	31.1%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （子宮頸）※個別	-	-	26.67%	31.1%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数 （子宮頸）※個別	-	-	26.67%	31.1%
122103	職域におけるがん検診の実態把握に係る方法を検討した上で、職域におけるがん検診の精度管理を推進するための取組について、保険者に対する技術的支援や、産業保健総合支援センターを通じた事業場の産業保健スタッフに対する周知等を含め検討	全被用者保険者における要精密検査対象者への受診勧奨の実施割合	-	-	24.1%	27.5%
122104	【国及び都道府県】職域を含めた、がん検診の実施者による分かりやすい情報提供を推進	正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃X線）※集団	83.8%	71.1%	78.6%	83.9%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃内視鏡）※集団	66.7%	-	67.1%	80.7%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（大腸）※集団	82.5%	70.7%	77.4%	82.7%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数 （肺）※集団	82.5%	65.9%	76.0%	80.7%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（乳）※集団	87.1%	67.6%	78.5%	84.6%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数 （子宮頸）※集団	82.4%	65.7%	78.8%	84.1%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃X線）※個別	78.3%	63.6%	68.0%	71.8%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃内視鏡）※個別	87.0%	68.2%	69.0%	75.1%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（大腸）※個別	79.2%	-	66.0%	72.5%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数 （肺）※個別	78.3%	68.0%	62.6%	66.9%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（乳）※個別	80.6%	74.2%	67.5%	74.3%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（子宮頸）※個別	80.6%	74.2%	67.3%	74.5%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
122201	精密検査受診率の向上	精密検査受診率（胃X線）	61.5%	45.8%	79.7%	79.2%
		精密検査受診率（胃内視鏡）	64.2%	62.8%	92.6%	93.7%
		精密検査受診率（大腸）	55.2%	51.5%	70.2%	70.4%
		精密検査受診率（肺）	60.1%	55.6%	82.6%	82.3%
		精密検査受診率（乳）	77.7%	72.6%	89.8%	89.5%
		精密検査受診率（子宮頸）	72.7%	63.8%	76.6%	77.9%
122202	がん発見率の向上	がん発見率（胃X線）	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
		がん発見率（胃内視鏡）	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
		がん発見率（大腸）	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
		がん発見率（肺）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		がん発見率（乳）	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
		がん発見率（子宮頸）	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
122203	不利益の低減	偽陽性割合（胃X線）	5.8%	4.3%	5.9%	5.0%
		偽陽性割合（胃内視鏡）	3.9%	4.1%	6.6%	5.8%
		偽陽性割合（大腸）	5.9%	5.5%	6.1%	5.1%
		偽陽性割合（肺）	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%
		偽陽性割合（乳）	8.1%	6.4%	6.3%	6.1%
		偽陽性割合（子宮頸）	2.4%	2.7%	2.5%	2.3%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
科学的根拠に基づくがん検診の実施について						
-	諸外国における取組との経年的な比較調査を実施する仕	指標設定無し（着実に検討を進めること）				
123101	指針に基づくがん検診の科学的根拠に基づいた効果検証を進めるとともに、対策型検診の項目の導入に係るプロセスの明確化等について検討	指針の遵守市町村数　胃（検診項目）	94.9%	95.0%	64.6%	63.6%
		指針の遵守市町村数　大腸（検診項目）	100.0%	97.6%	92.9%	94.0%
		指針の遵守市町村数　肺（検診項目）	92.7%	92.7%	73.1%	73.8%
		指針の遵守市町村数　乳（検診項目）	41.0%	46.3%	44.6%	47.0%
		指針の遵守市町村数　子宮頸（検診項目）	79.5%	82.9%	74.4%	73.0%
		指針の遵守市町村数　胃（対象年齢）	7.7%	5.0%	6.2%	7.3%
		指針の遵守市町村数　大腸（対象年齢）	51.2%	51.2%	78.1%	78.0%
		指針の遵守市町村数　肺（対象年齢）	39.0%	36.6%	61.5%	64.1%
		指針の遵守市町村数　乳（対象年齢）	89.5%	85.4%	84.2%	85.6%
		指針の遵守市町村数　子宮頸（対象年齢）	92.1%	95.1%	97.0%	96.1%
		指針の遵守市町村数　胃（検診間隔）	12.8%	7.5%	5.2%	6.1%
		指針の遵守市町村数　大腸（検診間隔）	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%
		指針の遵守市町村数　肺（検診間隔）	95.1%	95.1%	97.3%	96.2%
		指針の遵守市町村数　乳（検診間隔）	52.6%	46.3%	42.7%	46.7%
		指針の遵守市町村数　子宮頸（検診間隔）	47.4%	51.2%	37.1%	39.3%
123102		指針に基づかないがん検診の中止市町村数	1（前立	0	14	24
-	指針に基づかないがん検診に係る効果検証の方法について検討するとともに、指針に基づかないがん検診の効果検証を希望する関係学会や企業等と、地方公共団体のマッチングを促進する仕組みについて検討	指標設定無し（着実に検討を進めること）				
-	組織型検診の構築に向け、科学的根拠に基づくがん検診の実施に向けた取組により精度管理を向上させつつ、課題を整理し、その対応を検討	指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜医療提供体制の均てん化・集約化＞

沖縄県

医療提供全般

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
211101	【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	0	1	35	41
211102	拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切な提供に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	28.4%	27.9%	34.9%	31.7%
211103	【国及び都道府県】感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、診療機能の役割分担や、各施	BCPに関する議論が行われている都道府県の数	0	0	19	28
211104	設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進	（参考）BCPを整備している拠点病院等の割合	100.0%	100%	93.9%	97.0%
211105	拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討	都道府県協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数※	1	1	32	35

※ゲノム拠点は自動的に連携される。

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
211201	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	87.2%	90.4%	78.7%	89.8%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

病理診断

211106	質の高い病理診断や細胞診断を提供するための体制の整備を引き続き推進	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100%	96.3%	100.0%
		病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	66.7%	33%	55.3%	52.5%
211107		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専任の細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	97.1%	98.5%
		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	67%	67%	83.0%	76.3%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
211202	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	72.7%	76.9%	71.5%	70.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜がんゲノム医療＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
がんゲノム医療について						
212101	がんゲノム医療中核拠点病院等を中心とした医療提供体制の整備等を引き続き推進する。また、関係学会等と連携し、がん遺伝子パネル検査等の更なる有効性に係る科学的根拠を引き続き収集するとともに、必要な患者が、適切なタイミングでがん遺伝子パネル検査等及びその結果を踏まえた治療を受けられるよう、既存制度の見直しも含め検討する	がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療中核拠点病院	0	0	13	13
		がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療拠点病院	0	0	32	32
		がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療連携病院	1	2	202	226
212102		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師の数*1	9	9	1,184	1,312
212103		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝医学に関する専門的な遺伝カウンセリング技術を有する者の数*1	14	14	756	865
212104		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝カウンセリング等を行う部門につないだりする者の数*1	12	12	1,476	1,586
212105		がんゲノム医療中核拠点病院等におけるがん薬物療法に専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の数*2	0	0	1,055	1,071

*1.がんゲノム医療中核拠点病院、がんゲノム医療拠点病院、がんゲノム医療連携病院における人数

*2. がんゲノム医療中核拠点病院、がんゲノム医療拠点病院における人数

#	取り組むべき施策	指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	評価値	ベースライン値	評価値
212201	がんゲノム医療へのアクセシビリティの向上	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数	79	127	19,138	25,072
212202		がんゲノム医療中核拠点病院等において遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリングを実施した患者の数：遺伝性腫瘍に係る「遺伝カウンセリング料」の算定件数*1	20	38	17,881	18,671
212203		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルの結果治療薬の選択肢が提示された割合	16.1%	29.5%	45.1%	43.3%
212204		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合	6.5%	12.6%	8.2%	6.9%
212205		ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が知っていると回答した割合	12.5%	7.3%	17.0%	12.4%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜手術療法・放射線療法・薬物療法＞

沖縄県

手術療法について

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
213101	標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく、ロボット支援手術を含む鏡視下手術等の高度な手術療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　大腸がん	56.7%	66.8%	79.2%	83.3%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　肺がん	88.1%	82.4%	86.7%	89.4%
		拠点病院等における我が国に多いがん*3の鏡視下手術の割合　胃がん	56.5%	70.9%	65.4%	76.0%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　前立腺がん	82.1%	98.8%	96.6%	98.3%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　肝臓がん	30.8%	39.3%	43.4%	54.0%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　胆のうがん	40.0%	14.3%	8.8%	26.1%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　膵臓がん	23.1%	26.1%	18.5%	25.0%
213102		厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している拠点病院等の割合	33.3%	33.3%	87.5%	90.9%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
213201	安全かつ質の高い手術治療の実施	我が国に多いがんの術後短期死亡率 大腸	0.00%	0.67%	0.41%	0.48%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 肺	0.00%	0.00%	0.32%	0.27%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 胃	0.00%	0.00%	0.37%	0.48%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 乳	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 前立腺	0.00%	0.00%	0.04%	0.03%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 肝	0.00%	0.00%	0.58%	0.46%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 胆のう・胆管	4.35%	0.00%	0.89%	0.91%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 膵	0.00%	0.00%	0.42%	0.30%
213202		診断から手術までの日数（術前化学療法の対象外のがん種・ステージ患者に対象を限定）	43.3	45.4	41.4	44.6

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	78.5%	70.8%	75.6%	81.1%
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	71.4%	79.2%	75.0%	88.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定

放射線療法について

213103	【国及び都道府県】標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な放射線療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	IMRTを提供しているがん診療連携拠点病院*2の割合	100.00%	66.7%	72.60%	78.5%
213104		専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.00%	100.0%	96.10%	99.5%
213105		常勤の診療放射線技師が２人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.00%	100.0%	96.60%	97.8%
213106		専従の放射線治療に関する専門資格を有する常勤の看護師が放射線治療部門に１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.00%	66.7%	49.90%	46.0%
-	関係学会等と連携し、標準的治療及び粒子線治療、核医学治療、画像誘導即時適応技術を用いた治療 等の高度な放射線療法の安全な提供体制の在り方について検討	あり方の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
213203	必要な患者に対する、最適な放射線治療のタイムリーかつ安全な実施	放射線治療関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設*3）における標準的治療の実施割合）	63.6%	63.4%	77.5%	77.5%
213204		拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法なし	65.9	54.2	52.3	54.4
		拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法あり	217	166.4	194.9	197.8

*1. 大腸がん、肺がん、胃がん、乳がん、前立腺がん及び肝・胆・膵のがんを想定（以後、同）。
*2. 地域がん診療連携拠点病院、都道府県がん診療連携拠点病院（各類型の特例型を含む）（以後、同）。
*3. 診療の質評価指標（Quality Indicator、QI）研究参加施設（2019年症例解析

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
薬物療法について						
213107	【国及び都道府県】患者が、病態や生活背景等、それぞれの状況に応じた適切かつ安全な薬物療法を受けられるよう、標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な薬物療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	専任のがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の薬剤師が１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	90.7%	90.8%
213108		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%
		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
213109		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	83.4%	84.7%
		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合）	100.0%	66.7%	70.2%	64.4%
213110		免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他病院と連携等して対応している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
213111	国立がん研究センターや関係学会と連携し、国民が、薬物療法等に関する正しい情報を得ることができるよう、科学的根拠に基づく治療法に関する情報提供及び普及啓発を推進	自施設で対応できるがんについて提供可能な診療内容を病院HP等でわかりやすく広報している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
-	【国及び都道府県】バイオ後続品に係る新たな目標を踏まえ、使用促進のための具体的な方策を検討	方策の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
213205	最新の知見に基づく適切な化学療法のタイムリー・安全な実施	化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）大腸	68.7%	58.7%	53.1%	52.1%
		化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）胃	78.9%	77.8%	67.0%	66.8%
		化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）肺	42.9%	36.4%	40.0%	41.4%
213206		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）*7　大腸	42.2	45.9	44.6	45.3
		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）*7　胃	-	-	精査中	精査中
		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）*7　肺	67	47.5	55.5	56.2
213207	国民が免疫療法に関する正しい情報を取得	科学的根拠を有する免疫療法について国民が必要な情報を取得できている割合	-	-	16.9%	未測定

*4. 化学療法を遅延なく受けることができているかを評価。測定対象の定義や測定方法について、研究班で検討予定。

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜チーム医療の推進＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
214101	【拠点病院等】多職種連携をさらに推進する観点から、拠点病院等におけるチーム医療の提供体制の整備を進めるとともに、都道府県がん診療連携協議会において地域の医療機関と議論を行い、拠点病院等と地域の医療機関との連携体制の整備に取り組む	緩和ケア診療加算の算定回数（算定回数）	1,927	3,504	664,638	701,835
		緩和ケア診療加算の算定回数（患者数）	217	350	57,076	63,026
214102		栄養サポートチーム加算の算定回数（算定回数）	3,726	2,630	210,551	194,029
		栄養サポートチーム加算の算定回数（患者数）	1,219	1,007	70,332	68,498
214103		地域における相談支援や緩和ケアの提供体制・連携体制について協議し、体制整備を行った都道府県の数	1	1	43	45
214104	【拠点病院等】院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携し、医科歯科連携によるがん患者の口腔の管理の推進に引き続き取り組む	がん患者の口腔健康管理のため院内又は地域の歯科医師と連携して対応している拠点病院等の割合	100%	100%	100%	100%
214105	【拠点病院等】栄養サポートチーム等の専門チームと連携し、栄養指導や管理を行う体制の整備に引き続き取り組む	「栄養サポートチーム加算」を算定している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	91.8%	92.7%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
214201	多職種（医師以外）による相談支援環境の充実	主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合	53.7%	68.3%	48.8%	58.4%
214202	医療スタッフ間での情報連携の改善	医療スタッフ間で情報が十分に共有されていると感じた患者の割合	77.3%	82.4%	69.1%	80.1%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜がんのリハビリテーション＞

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
215101	引き続き、関係団体と連携し、がんのリハビリテーション研修を実施するとともに、研修内容の見直しについて検討	がんリハビリテーション研修プログラムを修了している医療従事者の人数	51(746)	88(870)	5,073人（累計54,368人）	4,849人(累計63,995人)
215102	【国及び都道府県】研修を受講した医師や看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の拠点病院等への配置を推進し、入院に加え外来においても、効果的・継続的ながんのリハビリテーション提供体制の整備を推進	リハビリテーションに携わる専門的な知識及び技能を有する医師が配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	92.7%	92.8%
215103		がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識及び技能を有する療法士等を配置しているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	98.5%	99.3%

→

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
215201	がんリハビリテーションの適切な提供	拠点病院等（QI研究参加施設）に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合	49.0%	54.8%	42.4%	43.5%

→

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

▶

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	#REF!	78.6%	#REF!	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜支持療法の推進＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
	支持療法の推進について					
216101	患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があった際に容易に相談できるよう、多職種による相談支援体制の整備や医療従事者への研修の実施等を推進	がん相談支援センターにおけるアピアランスに関する相談件数	61	60	14,610	23,891
216102		リンパ浮腫研修の受講者数	2(33)	5(41)	408人（累計4,595人）	347(累計5,297人)
216103	支持療法の更なる充実に向けて、実態把握を行うとともに、科学的根拠に基づく支持療法が実施されるよう、関係団体等と連携し、専門的なケアが受けられる体制の整備等を推進	リンパ浮腫外来が設置されている拠点病院等の割合	50.0%	50.0%	57.0%	58.1%
216104		リンパ浮腫に対して専門的な治療を受けられた患者の数 :H007-4 リンパ浮腫複合的治療料の算定回数（算定回数）	-	-	23,293	26,966
216104		リンパ浮腫に対して専門的な治療を受けられた患者の数 :H007-4 リンパ浮腫複合的治療料の算定回数（患者数）	-	-	9,775	11,553
216105		ストーマ外来が設置されている拠点病院等の割合	83.3%	83.3%	90.8%	91.6%
216106		専任のがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の薬剤師が１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	90.7%	90.8%
216107		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%
		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
216108		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	83.4%	84.7%
		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	100.0%	66.7%	70.2%	64.4%
216109		支持療法に関するガイドラインの数	-	-	12冊 JASCCがん支持医療ガイドシリーズ（9冊） がん医療におけるこころのケアガイドラインシリーズ（支持療法関連2冊） その他　1冊	13冊 JASCCがん支持医療ガイドシリーズ 10冊

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
216201	治療に伴う副作用への見通しの改善	治療による副作用の見通しを持てた患者の割合	70.5%	74.7%	61.9%	75.5%
216202	身体的なつらさに関する相談環境の改善	身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	48.2%	67.5%	46.5%	65.1%
216203	外見の変化に関する相談環境の改善	外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができたがん患者の割合	31.6%	30.6%	28.3%	25.8%
216204	支持療法の均てん化	拠点病院等（QI研究参加施設）において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合	94.6%	88.2%	91.5%	81.7%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2
200006	身体的な苦痛を抱えるがん患者の減少	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	41.2%	34.7%	34.0%
200007	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の減少	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0%	24.0%	26.2%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜がんと診断された時からの緩和ケアの推進＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
緩和ケアの提供について						
217101	拠点病院等を中心とした医療機関において、がん医療に携わる全ての医療従事者により、がん患者の身体的苦痛や、がん患者やその家族等の精神心理的苦痛、社会的な問題等の把握及びそれらの個別の状況に応じた適切な対応が、地域の実情に応じて、診断時から一貫して行われる体制の整備を推進	拠点病院等の緩和ケアチーム新規診療症例数	844	896	157,180	165,667
217102		特定疾患治療管理料　がん患者指導管理料イの算定数（算定回数）	1,407	1,829	143,280	157,693
217102		特定疾患治療管理料　がん患者指導管理料イの算定数（患者数）	1,389	1,790	141,386	155,510
217103	拠点病院等を中心に、地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護を担う機関と連携した、在宅を含めた地域における緩和ケア提供体制の整備を推進	緩和ケア外来の新規診療患者数	82	87	31,173	33,478
217104		拠点病院等１施設あたりの地域連携推進のための多施設合同会議の開催数	1.5	4.5	2.2	3.4
217105	関係学会等と連携し、国民に対する、緩和ケアに関する正しい知識の普及啓発を引き続き推進、 【拠点病院等】地域の医療従事者も含めた緩和ケアに関する研修を定期的に開催するとともに、地域におけるがん診療や在宅医療に携わる医療機関、関係団体及び地方公共団体と連携し、専門的な疼痛治療を含む緩和ケアに係る普及啓発 及び実施体制の整備を進める	神経ブロックの実施数: L101-神経ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)-腹腔神経叢ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)の件数（算定回数）	27	15	306	288
217105		神経ブロックの実施数: L101-神経ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)-腹腔神経叢ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)の件数（患者数）	27	14	295	277
217106		緩和的放射線照射の実施数: M001-3(直線加速器による放射線治療)の2（1以外の場合）の件数（算定回数）	52	95	5,245	5,723
217106		緩和的放射線照射の実施数: M001-3(直線加速器による放射線治療)の2（1以外の場合）の件数(患者数）	46	85	4,549	5,047
217107	入院だけでなく外来等における緩和ケアの充実に向け、専門的な人材の配置等も含め、検討	緩和ケア外来への地域の医療機関からの年間新規紹介患者数	21	17	5,855	7,142
-	緩和ケアに係る実地調査等を定期的かつ継続的に実施するための方策について、研究を行い、研究結果を踏まえ検討	方策の検討段階のため、指標設定無し				
-	専門的な緩和ケアの質の評価等の方策について研究を行う。また、患者体験調査や遺族調査等により、患者やその家族等に、適切な緩和ケアが提供されているかどうかを、引き続き定期的かつ継続的に把握	指標設定無し（方策の検討段階、及び引き続き実施する取組のため）				
217108	拠点病院等以外の医療機関における緩和ケアの充実に向けて、緩和ケア提供体制の実態や課題等を把握するための調査及び研究を行う	緩和ケア診療加算の算定回数（算定回数）	1,927	3,504	664,638	701,835
217108		緩和ケア診療加算の算定回数（患者数）	217	350	57,076	63,026
-	終末期医療を受ける場や療養場所の決定に至る意思決定及びこれらの場所における終末期医療の実態等について研究を行い、適切な療養場所の提供 や、治療やケアのの質の向上について検討	検討段階のため指標設定無し（着実に検討を進めること）				
緩和ケア研修会について						
217109	緩和ケア研修会の更なる推進に努めるとともに、関係団体等と連携し、医療用麻薬の適正使用や、専門的な緩和ケアへのつなぎ方等の観点も踏まえ、緩和ケア研修会の学習内容や、フォローアップ研修等について検討し、必要な見直しを行う	緩和ケア研修修了者数	2,182	2,552	171,779	199,563

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
217201	苦痛に対する適切なケア・治療の普及（緩和ケアチームの質向上）	医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合　成人	80.1%	93.3%	75.0%	90.2%
217201		医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合　遺族	85.1%	-	82.4%	79.3%
217202	がん患者が、医療者に苦痛の表出ができること	患者報告アウトカム（PRO）の症状改善率 ＊期中に指標を開発予定	-	-	未測定	-
217203		身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	48.2%	67.5%	46.5%	65.1%
217204		心のつらさがあるときに、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合	37.1%	51.4%	32.8%	47.6%
217205		がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9%	60.4%	76.3%	60.6%
217206		家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6%	35.8%	47.7%	44.1%
217207		医療従事者が耳を傾けてくれたと感じた患者の割合	78.6%	96.5%	71.9%	90.3%
217208	国民の緩和ケアへの理解度向上	国民の緩和ケアに関する認識	-	-	49.7%	未測定
217209		国民の医療用麻薬に関する認識	-	-	43.9%	未測定

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200006	患者・家族のQOL向上（苦痛の緩和）	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	41.2%	34.7%	34.0%
200007		精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0%	24.0%	26.2%
200008		療養生活の最終段階において、身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	53.4%	-	46.9%	50.7%
200009		療養生活の最終段階において、精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	51.6%	-	42.1%	43.2%
200010	緩和ケアの質の向上	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	83.0%	-	79.1%	85.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜妊孕性温存療法＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
妊孕性温存療法について						
218101	がん医療と生殖医療の連携の下、がん治療が妊孕性に与える影響に関する説明と、妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療に関する情報提供や意思決定の支援が、個々の患者の状態に応じて適切に行われるよう、人材育成等の体制整備を推進するとともに、研究促進事業を通じたエビデンス創出に引き続き取り組む	がん・生殖医療の意思決定支援に関する人材育成を実施している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	86.8%	90.3%
218102		がん相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数	6	7	2,131	3,192
218103		日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録症例数	-	-	精査中	精査中

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
218201	がん患者・家族が生殖機能への影響についての情報提供を受け、納得できる意思決定ができること	治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　成人	-	60.7%	52.0%	71.5%
		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　小児	-	-	53.8%	-
218202	妊孕性温存と温存後生殖補助医療に係るエビデンスの創出	がん・生殖医療に関する臨床研究実施数　*実施中の研究数または開始数／年	-	-	14	7

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200007	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の減少	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0%	24.0%	26.2%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：希少がん及び難治性がん対策

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
希少がん対策						
220101	【国及び都道府県】拠点病院等における診療実績や、医療機関間の連携体制等について、患者やその家族等の目線に立った分かりやすい情報提供を推進	希少がんホットラインへの問い合わせ数	-	-	3,521件	3,991件
220102		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　がん情報サービス掲載された希少がん数	-	-	がん情報サービス：68種 希少がんセンター：126種	がん情報サービス：72種 希少がんセンター：137種
		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　新規・更新	-	-	がん情報サービス：90種 希少がんセンター：未測定	がん情報サービス：59種 希少がんセンター：未測定
		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　希少がん68がん種のPV	-	-	がん情報サービス：6,480,669PV 希少がんセンター：4,170,904PV	がん情報サービス：5,868,611PV 希少がんセンター：3,173,514PV
220103	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会における地域の実情を踏まえた議論を推進し、拠点病院等の役割分担に基づく医療機関間の連携体制の整備を推進	希少がん診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院等の数	シート1.2参照	シート1.2参照	シート1.2参照	シート1.2参照
220104	病理診断や治療等に係る希少がん中央機関と拠点病院等との連携体制の整備を引き続き推進	中央病理コンサルテーションの数	-	-	800件	1583件
220105	希少がん領域における薬剤アクセスの改善に向けて、日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、希少がん中央機関、拠点病院等、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進	希少がんに対する臨床試験を実施している拠点病院等の数	シート3参照	シート3参照	シート3参照	シート3参照
220106	関係学会等と連携した診療ガイドラインの充実を図る	希少がんに関するガイドラインの数（がん種に対するガイドラインの作成率）数	-	-	23	24
		希少がんに関するガイドラインの数（がん種に対するガイドラインの作成率）作成率	-	-	65.7%	68.5%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
220201	希少がんの患者の診療情報へのアクセス拡充	治療スケジュールの見通しに関する情報を十分得ることができた希少がん患者の割合	-	-	75.7%	92.4%
220202	希少がん診療における適切な役割分担の実現	希少がん診療を積極的に受け入れている拠点病院等における治療開始数	540	594	80,372	84,418
220203	連携の円滑化（速やかな医療の提供）	希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間	-	-	初診から診断までの時間：66.4%、診断から治療開始までの時間：72.3%	初診から診断までの時間：61.4%、診断から治療開始までの時間：62.4%

*H30 問10. なんらかの症状や検診で異常があって初めて病院・診療所を受診した 日から、医師からがんと説明（確定診断）されるまで、おおよそどのくらいの時間がかか りましたか。「２週間未満、２週間以上１ヶ月未満」と回答した人の割合 問 11. 医師からがんと説明（確定診断）されてから、最初の治療が始まるまで、お およそどのくらいの時間がかかりましたか。「2 週間未満、2 週間以上 1 ヶ月未満」と回 答した人の割合

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200011	希少がん患者の高度かつ専門的な医療へのアクセシビリティの向上	希少がんについて、担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	-	-	80.0%	85.3%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000007	希少がんの生存率向上	希少がんの5年生存率	-	-	未測定	未測定
000011	希少がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じる希少がん患者の割合	-	-	69.2%	75.5%

難治性がん対策

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
220107	【国及び都道府県】拠点病院等における診療実績や、医療機関間の連携体制等について、患者やその家族等の目線に立った分かりやすい情報提供を推進	難治性がん（*1）に関するHP等の整備を行っている拠点病院等の数	6	6	455	461
220108	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会における地域の実情を踏まえた議論を推進し、拠点病院等の役割分担に基づく医療機関間の連携体制の整備を推進	難治性がん*8診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院の数（積極的に受け入れている拠点病院等の数）	5	5	359	395
		難治性がん*8診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院の数（他施設へ紹介する拠点病院の数）	3	3	46	48
220109	難治性がん領域における薬剤アクセスの改善に向けて、日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、希少がん中央機関、拠点病院等、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進	難治性がん（*1）に対して臨床試験を行っている拠点病院等の数	1	0	1	147

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
220204	難治性がん診療における適切な役割分担の実現	難治性がん*1診療を積極的に受け入れている拠点病院等における治療開始数	82	91	21,243	22,770

*1. 膵がんを代表例として想定。難治性がんの定義について、今後検討が必要。

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	（難治性がんを含む）全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

※がん種別で評価が困難なため全体の評価で代替。

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000003	難治性がんの年齢調整死亡率の減少	難治性がん（代表例：膵がん）の年齢調整死亡率（75歳未満）	6.7	7.33	7.0	7.05
		難治性がん（代表例：膵がん）の年齢調整死亡率（全年齢）	9.5	10.42	11.3	11.37
000008	難治性がんの生存率向上	難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　中皮腫（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆のう（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆道（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　膵（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　小細胞肺がん（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　中皮腫（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆のう（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆道（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　膵（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　小細胞肺がん（女性）	-		未測定	未測定
000010	（難治性がんを含む）がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

※がん種別で評価が困難なため全体の評価で代替。

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：小児がん・AYA世代のがん対策

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
小児がん対策						
230101	小児がん拠点病院等と、拠点病院等や地域の医療機関等との連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進、また、小児がん拠点病院連絡協議会における地域ブロックを超えた連携体制の整備に向けた議論を推進	小児がん拠点病院等で小児がんの薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の数	6	7	727	721
230102		小児がん拠点病院等で小児の手術に携わる、小児がん手術に関して専門的な知識及び技術を有する医師の人数	6	5	593	581
230103		小児がん拠点病院等で小児がんの放射線療法に携わる専門的な知識および技能を有する医師の人数	6	3	566	562
230104		小児がん拠点病院等における小児がん看護に関する専門的な知識や技能を習得している看護師の人数	2	1	204	163
230105		小児がん拠点病院等における医療環境にある子どもや家族への療養支援に関する専門的な知識及び技能を有する者の人数	5	1	223	161
-	【小児がん拠点病院等】自施設の診療実績、診療機能や、他の医療機関との連携体制等について、患者やその家族等の目線に立った分かりやすい情報提供に取り組む	適切な測定指標が無いため指標設定無し（※拠点病院では整備指針で必須要件のため100%となる）				
230106	小児がん経験者の晩期合併症について実態把握を行うとともに、小児がん拠点病院等と、拠点病院等、地域の医療機関、かかりつけ医等の連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん患者の長期フォローアップの在り方を検討	都道府県協議会で長期フォローアップの連携体制について議論している都道府県数	1	1	25	32
230107		（参考）長期フォローアップ外来を設置している小児がん拠点病院等の数	2	1	123	130
-	日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、小児がん中央機関、小児がん拠点病院等、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進	施策の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
230201	小児がん診療の集約化	小児がん拠点病院で治療を受けた小児がん患者の割合	-	-	33.3%	-
230202	小児がん相談支援の拡充	がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う小児がん患者の割合	-	-	39.7%	-
230203	長期フォローアップの認知・利用拡充	長期フォローアップについて知っていると回答した小児がん患者の割合	-	-	52.9%	-
230204	小児がん領域での研究開発の推進	小児がん拠点病院において実施されている小児がんに関する治験数	-	0	84	66

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200002	小児がん診療の質の向上・均てん化	小児がん患者のがんの診断・治療全般の総合評価（平均点又は評価が高い割合）	-	-	8.4	-

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000009	小児がん患者の生存率向上	小児がん患者の5年生存率	-	-	未測定	未測定

AYA世代のがん対策

230108	小児がん拠点病院等と、拠点病院等や地域の医療機関等との連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進、また、小児がん拠点病院連絡協議会における地域ブロックを超えた連携体制の整備に向けた議論を推進	多職種からなるAYA支援チームを設置している拠点病院等の割合	16.7%	16.7%	23.0%	39.7%

230205	AYA患者の状況や希望に応じた支援の拡充	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じる若年がん患者の割合	-	-	89.0%	81.6%
230206		外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができた若年患者の割合	-	-	46.3%	40.2%
230207		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　成人	-	60.7%	52.0%	71.5%
		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　小児	-	-	53.8%	-

200003	AYA世代のがん診療の質の向上・均てん化	若者がん患者の診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	-	-	7.8	8.2

000012	若年がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じる若年がん患者の割合	-	-	66.8%	75.7%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：高齢者のがん対策

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
高齢者のがん対策						
240101	【拠点病院等】地域の医療機関及び介護事業所等との連携体制の整備を進める	当該がん医療圏において、地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討を行っている拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%
-	高齢のがん患者に対する適切な治療及びケアの提供を推進するため、関係団体等と連携し、更なるガイドラインの充実を推進するとともに、高齢のがん患者に対するがん医療の実態把握を行う	実態把握の段階／適切な測定指標が無いため、指標設定無し（着実に推進すること）				
240102	高齢のがん患者が適切な意思決定に基づき治療等を受けられるよう、高齢のがん患者やその家族等の意思決定支援に係る取組を推進	意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている拠点病院等の割合	83.3%	100.0%	99.6%	100.0%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
240201	多職種連携の評価	医師・看護師・介護職員など医療者同士の連携は良かったと回答した人の割合	81.3%	-	79.4%	77.4%
240202	療養場所に対する希望を踏まえた対応の拡充	患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあったと回答した人の割合	37.6%	-	35.7%	52.9%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装

沖縄県

新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
-	拠点病院等における臨床研究等の推進に引き続き取り組むとともに、患者目線の分かりやすい情報提供の在り方について検討し、拠点病院等に対し周知	あり方の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
250101	【拠点病院等】患者に対し、臨床研究等の適切な実施及び情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関への紹介を行う	臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院等の割	33.3%	33.3%	77.2%	78.6%
-	先進医療、患者申出療養制度等の評価療養、先駆的医薬品等指定制度等の既存の制度の適切な活用を促しつつ、がん研究の成果の速やかな実装を、科学的根拠に基づき、引き続き推進	指標設定無し（既存制度の適切な活用を引き続き実施。指標が必要と認められた場合には見直し）				
-	日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進する。また、それらの実用化に向けた課題の整理と、既存制度の見直しを含めた対応策の検討を行い、速やかな医療実装を着実に進める	課題整理・方策検討の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
250201	医薬品、医療機器及び医療技術の開発の加速とそれらの速やかな医療実装	がんに関する臨床研究数	-	-	219	244

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	78.5%	70.8%	75.6%	81.1%
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	71.4%	79.2%	75.0%	88.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：相談支援及び情報提供

沖縄県

相談支援について

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
311101	【拠点病院等】がん相談支援センターの認知度向上及びその役割の理解の促進のため、地域の関係機関等と連携して、自施設に通院していない者も含む患者やその家族等への適切なタイミングでの周知に引き続き取り組む。また、相談支援体制へのアクセシビリティを向上させるため、オンライン等を活用した体制整備を進める	がん相談支援センターでの自施設・他施設からの新規相談件数（全国の拠点病院等での総数）	2,325	2,830	328,392	353,988
311102	相談支援の質を担保するため、関係団体等と連携し、がん相談支援に係る研修等に引き続き取り組む	相談員研修を受講したがん相談支援センターの相談員の人数	31	30	3,931	3,392
311103		上記の内、フォローアップ研修を受講したがん相談支援センターの相談員の人数	19	20	1,250	1,344
-	持続可能な相談支援体制の在り方等について検討	あり方の検討段階のため指標設定無し（着実に検討を進めること）				
311104	拠点病院等と民間団体による相談機関やピア・サポーター等との連携体制の構築について検討する。併せて、相談支援の一層の充実を図るため、ＩＣＴや患者団体、社会的人材リソースを活用し、必要に応じて地方公共団体等の協力が得られる体制整備の方策について検討	拠点病院等１施設あたりの連携している患者団体の数	3.3	4.0	3.3	3.6
311105	相談支援等に携わる者からピア・サポーター等につなげるための仕組みについても検討	拠点病院等１施設あたりの体験を語り合う場の開催数	4.3	9.3	8.1	15.9

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
311201	がん相談支援センターの認知度	がん相談支援センターについて知っているがん患者の割合（成人）	74.0%	48.7%	66.4%	55.1%
		がん相談支援センターについて知っているがん患者の割合（小児）	-	-	66.4%	-
311202	がん相談支援センターの一般の人の認知度	治療法や病院についてがん相談支援センターで情報入手しようと思う人の割合	-	-	43.8%	未測定
311203	がんと診断されてから相談することができること	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9%	60.4%	76.3%	60.6%
311204	ピアサポーターの認知度	ピアサポーターについて知っているがん患者の割合	43.0%	26.0%	27.3%	15.4%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300001	がん患者が、相談を利用し、役だったと思えること	がん相談支援センターを利用したことのある人が役に立ったがん患者の割合	-	90.6%	73.0%	72.4%
300002		ピアサポートを利用したことがある人が役に立ったがん患者の割合	-	-	73.6%	70.4%
300003	がん患者の家族が、悩みや負担を相談できること	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6%	35.8%	47.7%	44.1%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

情報提供について

-	ニーズや課題等の把握を進め、「情報の均てん化」に向けた適切な情報提供の在り方について検討	あり方の検討段階のため現時点で指標設定無し（着実に検討を進めること）				
312101	引き続き、国立がん研究センターや関係団体等と連携して、がんに関する正しい情報の提供及び理解の促進に取り組む	がん情報サービスにアクセスした件数	-	-	51,646,076	41,643,293
312102		がん情報サービスにおけるコンテンツ更新数	-	-	241	169
312103	障害等により情報取得や意思疎通に配慮が必要な人や、日本語を母国語としていない人への情報提供を適切に行うことで医療へのアクセスを確保するために、現状及び課題等を把握し、情報提供体制の在り方について検討	がん情報サービスにおける点字資料	-	-	158コンテンツ	185コンテンツ
		音声資料数	-	-	のべ172コンテンツ（複数回の更新を含む）	93コンテンツ
		資料の更新数	-	-	点字の電子データを扱える環境にないため	点字の電子データを扱える環境にないため

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
312201	がん情報サービスの一般の人の認知度	治療法や病院についてがん情報サービスで情報入手しようと思う人の割合	-	-	22.8%	未測定
312202	探しているがんの情報にたどりつけること	がん情報サービスにアクセスし、探していた情報にたどり着くことができた人の割合	-	-	87.1%	82.1%
312203	がんと診断されてから相談することができること	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9%	60.4%	76.3%	60.6%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300004	がん患者が、治療に関する十分な情報を得ることができること	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合　成人	71.4%	79.2%	75.0%	88.5%
		治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合　小児	-	-	74.4%	-
300005	国民が、がんに対して正しい認識を持てること	がんの新しい治療法に関する情報の中には、十分な科学的根拠がなく、注意を要するものがあると思う人の割合	-	-	90.1%	未測定

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：社会連携に基づく緩和ケア等の患者支援

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
社会連携に基づく緩和ケア等の患者支援						
-	【拠点病院等】都道府県がん診療連携協議会において、セカンドオピニオンを受けられる医療機関や、緩和ケア及び在宅医療等へのアクセスに関する情報提供の在り方について検討	あり方の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
320101	【拠点病院等】地域包括ケアシステムの仕組みも踏まえつつ、地域の実情に応じて、介護事業所や薬局等の地域の関係機関との連携や、社会的支援や困難事例等への対応に取り組む	専門医療機関連携薬局（傷病の区分：がん）の認定数	-	-	141	207
320102	地域の関係者間の連携体制を構築することで、地域における課題の解決を促すため、拠点病院等を中心とした施設間の連携・調整を担う者の育成に、引き続き取り組む	地域緩和ケア連携調整員研修受講者数	0(12)	0(12)	57(累計1,335)	88(累計1,423)
320103	セカンドオピニオンに関する情報提供及び利用状況等の実態把握を行い、関係団体等と連携した適切な情報提供の在り方について検討	診療情報提供料（Ⅱ）の算定数（算定回数）	276	253	23,381	25,090
320103	セカンドオピニオンに関する情報提供及び利用状況等の実態把握を行い、関係団体等と連携した適切な情報提供の在り方について検討	診療情報提供料（Ⅱ）の算定数（患者数）	261	245	21,958	23,613

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
320201	希望時にセカンドオピニオンを受けられる割合の向上	がん治療前に、セカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	28.4%	27.9%	34.9%	31.7%
320202	療養場所に関する話し合いの普及	患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあった	37.6%	-	35.7%	52.9%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300006	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合の増加	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合	41.6%	-	47.9%	60.2%
300007	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度の向上	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	83.0%	-	79.1%	85.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん患者等の社会的な問題への対策（サバイバーシップ支援）

沖縄県

就労支援について（医療機関側）

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
-	現在の両立支援制度の効果及び課題を明らかにし、普及啓発、主治医から産業医への情報提供をはじめとする医療機関等と産業保健との一層効果的な連携等について検討	指標設定なし（着実に検討を進めること）				
331101	医療機関等において就労支援に携わる者が、産業医等と連携し、患者・事業主間の治療と仕事の両立へ向けた調整を支援できる体制の整備に取り組む	拠点病院等のがん相談支援センターにおける就労に関する相談件数	216	100	27,112	32,885
331102		療養・就労両立支援指導料の算定件数※ ※がんについて（算定回数）	1-9	1-9	677	896
331102		療養・就労両立支援指導料の算定件数※ ※がんについて（患者数）	1-9	1-9	467	635
331103		拠点病院等における就労の専門家による相談会の回数	12	8	5,342	5,403
331104	再就職支援を推進する観点から、拠点病院等とハローワークとの連携体制の整備に引き続き取り組む	ハローワークと連携した就職支援をおこなっている拠点病院等の割合	-	-	51.5%	54.4%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
331201	診断時からの情報提供	治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合	27.2%	66.1%	39.5%	44.0%
331202	がんと診断された後の仕事の変化	がんと診断後も仕事を継続していたがん患者の割合	-	-	26.0%	27.3%
331203	がんと診断された後の仕事の変化	退職したがん患者のうち、がん治療の開始前までに退職した者の割合	80.8%	62.8%	56.8%	58.3%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300008	経済・就労関連PROの向上	治療費用の負担が原因で、がんの治療を変更・断念したがん患者の割合	4.0%	4.8%	4.9%	1.8%
300009		金銭的負担が原因で生活に影響があったがん患者の割合	37.1%	34.8%	26.9%	24.2%
300010	がん患者・経験者の両立支援・就労支援に関する相談・支援体制へのアクセスの向上	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9%	60.4%	76.3%	60.6%
300003		家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6%	35.8%	47.7%	44.1%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

就労支援について（職場側）

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
331105	再就職支援を推進する観点から、拠点病院等とハローワークとの連携体制の整備に引き続き取り組む	長期療養者就職支援事業を活用した就職者数 *がんについて	-	-	2,224	2,376
-	就労支援のさらなる充実に向けて、様々な就労形態におけるがん患者の就労及び離職の実態を把握し、それを踏まえた就労支援の提供体制について検討	指標設定なし（着実に検討を進めること）				
-	中小企業も含めて、企業における支援体制や、時間単位の年次有給休暇や病気休暇、在宅勤務（テレワーク）等の柔軟な勤務制度や休暇制度の導入等の環境整備を更に推進するため、産業保健総合支援センター等の活用や助成金等による支援、普及啓発について検討	指標設定なし（着実に検討を進めること）				
331106	両立支援コーディネーターの更なる活用に向けて、その活動状況を把握するとともに、地域職域連携の観点からより効果的な配置について検討	両立支援コーディネーター研修修了者数	182	297	17,695	28,660

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
331204	両立支援の制度利用	治療と仕事を両立するための社内制度等を利用した患者の割合	26.1%	56.2%	36.1%	70.6%
331205	両立のための職場環境整備	治療と仕事を両立するための勤務上の配慮がなされているがん患者の割合	74.4%	74%	65.0%	74.5%

アピアランスケアについて

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
332101	医療従事者を対象とした研修等を引き続き開催するとともに、相談支援及び情報提供の在り方について検討	アピアランスケア研修（e-learning）修了者数 アピアランスケアe-learning	48	14	879	801
		アピアランスケア研修（e-learning）修了者数 アピアランスケア応用編	0	2	35	36
332102	拠点病院等を中心としたアピアランスケアに係る相談支援・情報提供体制の構築について検討	拠点病院等におけるアピアランスに関する相談件数	3,253	500	83,684	102,093

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
332201	アピアランスケアに関する相談支援の利用	外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができたがん患者の割合	31.6%	30.6%	28.3%	25.8%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300011	外見の変化に起因する苦痛の軽減	身体的・精神心理的な苦痛により日常生活に支障を来しているがん患者の割合	-	37.7%	18.7%	24.3%

がん診断後の自殺対策について

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
333101	がん患者の診断後の自殺対策について、医療従事者等が正しい知識を身につけられるよう、研修等の開催や、相談支援及び情報提供の在り方について検討	緩和ケア研修修了者数	2,182	2,552	171,779	199,563
333102		自殺リスクに関する研修を実施した拠点病院等の割合	0.0%	33.3%	29.8%	40.6%
333103		特定疾患治療管理料 がん患者指導管理料イ 算定数（算定回数）	1,407	1,829	143,280	157,693
333103		特定疾患治療管理料 がん患者指導管理料イ 算定数（患者数）	1,389	1,790	141,386	155,510
333104		特定疾患治療管理料 がん患者指導管理料ロ 算定数（算定回数）	1,629	3,336	197,679	235,313
333104		特定疾患治療管理料 がん患者指導管理料ロ 算定数（患者数）	1,027	1,803	114,774	135,566
-	がん診断後の自殺対策を推進するため、がん患者の自殺リスクやその背景等について実態把握を行い、必要な対応について検討	実態把握の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
333201	気持ちのつらさに対する支援の利用	心のつらさがあるときに、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合	37.1%	51.4%	32.8%	47.6%
333202		精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0%	24.0%	26.2%
333203		療養生活の最終段階において、精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	51.6%	-	42.1%	43.2%
333204	身体的なつらさに対する支援の利用	身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	48.2%	67.5%	46.5%	65.1%
333205		身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	41.2%	34.7%	34.0%
333206		療養生活の最終段階において、身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	53.4%	-	46.9%	50.7%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300012	がん患者の自殺の要因の解消	がん患者の自殺数	-	-	449名	401名

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）

その他の社会的な問題について

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
-	患者・経験者・家族等の経済的な課題等を明らかにし、関係機関や関係学会等と協力して、利用可能な施策の周知や課題解決に向けた施策について検討	検討段階のため指標設定無し（着実に検討を進めること）				
334101	障害がある等により情報取得や意思疎通に配慮が必要ながん患者の実態やニーズ、課題を明らかにし、がん検診や医療へのアクセス等の在り方について検討	情報取得や意思疎通に配慮が必要な者に対するマニュアルを作成している拠点病院等の割合	33.3%	33.3%	38.8%	46.7%
334102	【地方公共団体】がんに対する「偏見」の払拭や正しい理解につながるよう、民間団体や患者団体等と連携し、普及啓発に努める	拠点病院等で実施した、地域を対象とした、がんに関するセミナー等の開催回数（総数）	8	5	1,717	1,926

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
334201	がん患者の疎外感の解消	がんと診断されてから周囲に不必要な気を遣われている割合	18.0%	23.9%	12.3%	23.2%
334202	がんに対する偏見の払拭	（家族以外の）周囲の人からがんに対する偏見を感じる割合	3.9%	6.3%	5.3%	7.4%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300013	がんによる社会からの孤立の解消	がんであることを話せる割合	-	-	93.2%	未測定

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：ライフステージに応じた療養環境への支援

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
小児・AYA世代について						
341101	医療従事者と教育関係者との連携に努めるとともに、療養中に教育を必要とする患者が適切な教育を受けることのできる環境の整備、就学・復学支援等の体制整備を行う。また、ＩＣＴを活用した遠隔教育について、課題等を明らかにするため、実態把握を行う	小児がん拠点病院等のがん相談支援センターにおける、小児・AYA世代のがん患者の発育及び療養上の相談への対応・支援のうち、教育に関する相談件数	0	5	2,232	1,926
341102		国立がん研究センターによる「がん相談支援センター相談員基礎研修」(1)(2)を受講後、国立成育医療研究センターが実施する「小児がん相談員専門研修」を修了し、小児がん拠点病院等に配置されている者の数	0	0	230	297
341103	成人診療科と連携した切れ目ない支援体制が、地域の実情に応じて構築できるよう、患者の健康管理の方法、地域における療養の在り方、再発・二次がん・併存疾患のフォローアップ体制等の医療・支援の在り方について検討	小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数	4(8)	1(11)	250	190
341104		長期フォローアップ外来を設置している小児がん拠点病院等の数*2	2	1	123	130
341105	小児・ＡＹＡ世代のがん経験者の就労における課題の克服に向けて、ハローワークや地域若者サポートステーション等を含む就労支援に関係する機関や患者団体と連携した取組を引き続き推進	小児がん拠点病院等のがん相談支援センターにおける、小児・AYA世代のがん患者に対する就労に関する相談件数	1	0	99	297
341106		小児がん拠点病院が連携している、小児がんに関する患者団体の数	-	1	78	130
-	小児・ＡＹＡ世代のがん患者の療養環境の課題等について実態把握を行い、診断時からの緩和ケア提供体制や在宅療養環境等の体制整備について、関係省庁と連携して検討	あり方の検討の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
341201	教育支援に関する医療スタッフからの説明の拡充	治療開始前に教育の支援等について医療スタッフから話があったと回答した人の割合	-	-	68.1%	-
341202	就学支援制度の利用拡大	がん治療のため転校・休学・退学したと回答した人のうち、患者の治療中に何らかの就学支援制度を利用したと回答した人の割合	-	-	75.9%	-
341203	がん治療と教育の両立	治療中に学校や教育関係者から治療と教育の両立に関する支援を受けた家族の割合	-	-	76.6%	-
341204	長期フォローアップの認知度向上	長期フォローアップについて知っていると回答した人の割合	-	-	52.9%	-
341205	医療者側からの就労支援（説明）の拡充	治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合	-	-	54.9%	57.7%
341206	つらい症状への速やかな対応改善	つらい症状には速やかに対応してくれたと思うと回答した人の割合	-	-	83.3%	-

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300003	家族への支援・サービス・場所の充実	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6%	35.8%	47.7%	44.1%
300014	就学の継続	がん治療前に就学していた者のうち、「がん治療のために患者が転校・休学・退学したと回答した人」以外の割合	-	-	87.5%	-

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

*1. 成人拠点におけるAYA世代のがん患者に係る相談件数も算出することを検討中（令和４年度では現況報告書に対応項目無し）
*2. 小児がん拠点病院と、小児がん連携病院の類型１を分母とする想定

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
高齢者について						
342101	【拠点病院等】地域の医療機関やかかりつけ医、在宅療養支援診療所、訪問看護事業所等の医療・介護を担う機関、関係団体、地方公共団体等と連携し、患者やその家族等の療養生活を支えるための体制を整備するとともに、地域における課題について検討	当該がん医療圏において、地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討を行っている拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%
342102		介護支援等連携指導料の算定数（がん患者に限定）（算定回数）	551	636	82,935	77,242
342102		介護支援等連携指導料の算定数（がん患者に限定）（患者数）	465	540	66,661	63,612
342103		退院時共同指導料１の算定数（がん患者に限定）（算定回数）	192	310	12,374	13,686
342103		退院時共同指導料１の算定数（がん患者に限定）（患者数）	183	299	12,053	13,390
–	高齢のがん患者が抱える課題について実態把握を行い、長期療養の中で生じる有害事象などに対応できるよう、患者の健康管理の方法、地域における療養の在り方、再発・二次がん・併存疾患のフォローアップ体制等について検討	あり方・施策の検討段階のため、指標無し（着実に検討を進めること）				
342104	高齢のがん患者の、人生の最終段階における療養場所等の選択に関する意思決定を支援するための方策について検討	意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている拠点病院等の割合	83.3%	100.0%	99.6%	100.0%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
342201	家族の介護負担感の軽減	介護をしたことで、全体的に負担感が大きかったと回答した割合	44.0%	-	41.6%	37.9%
342202	死亡場所で患者が受けた医療の構造・プロセスの改善	医師・看護師・介護職員など医療者同士の連携はよかったと回答した割合	83.6%	-	79.1%	77.5%
342203	最後の療養場所の希望や医療に関する話し合いの充実	患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあったと回答した割合	33.2%	-	32.9%	50.9%

*3. サブグループ解析は、遺族調査の結果を、75歳以上に限定して解析することを想定

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
300006	死亡前１ヶ月間の患者の療養生活の質向上	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合	41.6%	-	47.9%	60.2%
300007	死亡場所で受けた医療に対する全般的満足度（＞在宅かつ高齢者）向上	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	83.0%	-	79.1%	85.5%
300015	死亡前１ヶ月間の患者の療養生活の質向上	人生をまっとうしたと感じていた患者の割合	44.2%	-	53.5%	55.7%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」

沖縄県

全ゲノム解析等の新たな技術を含む更なるがん研究の推進

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
–	「がん研究10か年戦略」の中間評価報告書や本基本計画を踏まえ、がん研究の更なる充実に向け、戦略の見直しを行う。また、関係省庁が協力し、多様な分野を融合させた先端的な研究を推進することにより、治療法の多様化に向けた取組をより一層推進する	戦略を検討するものであるので指標設定無し ※次期「がん研究10か年戦略」を令和５年度中に策定				
410101	【AMED】基礎的な研究から実用化に向けた研究までを一体的に推進するため、有望な基礎研究の成果の厳選及び医薬品・医療機器の開発と企業導出を速やかに行うための取組を引き続き推進	「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価大変優れている（計画を超えて大変進捗）	-	-	5	6
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価優れている（計画を超えて進捗）	-	-	47	18
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価良い（計画どおり進捗）	-	-	50	40
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価やや良い（計画どおりに進捗していない部分があるが、概ね計画どおりに進捗）	-	-	14	8
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価良いとも悪いともいえない（計画どおりに進捗していない部分がある）	-	-	3	0
410102	「全ゲノム解析等実行計画2022」を着実に進め、ゲノム情報等により、患者等に不利益が生じないよう留意しつつ、新たな予防・早期発見法等の開発を含めた患者還元や、がんや難病に係る研究・創薬への利活用等を推進	日本臨床研究実施計画・研究概要公開システム（jRCT）に登録されたゲノム変異にもとづくがんを対象とした臨床研究の数	-	-	14	16
410103	本基本計画における各分野の政策課題の解決に資する研究を推進	日本臨床研究実施計画・研究概要公開システム（jRCT）に登録されたAMED疾患領域（がん）の研究数	-	-	95	105
410104		厚労科研の採択課題における事後評価の平均	-	-	13.5	13.3
410105		「がん政策研究事業」成果に関する評価	-	-	不十分な成果となった課題がなく、計画どおり順調な成果が得られた。	一部不十分な成果となった研究課題はあるものの、概ね計画どおり順調な成果が得られた。
-	格差の解消に向け、まずは各分野の取組の地域間、医療機関間の差を測定するための指標やその評価方法に係る研究を推進	指標設定無し（着実に研究を推進すること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
410201	がん研究論文数、引用数の増加	CSO(Common Scientific Outline)分類別・部位別論文数、引用数	-	-	別添	別添
410202	基礎的研究成果として日常診療への導入を目指して推進される医療技術数の増加	（AMEDにおけるがんに関する）研究成果を活用した臨床試験・治験への移行数	-	-	3	7
410203		（AMEDにおけるがんに関する）薬事承認件数（新規・適応拡大）（医療機器含む）新規	-	-	0	0
		（AMEDにおけるがんに関する）薬事承認件数（新規・適応拡大）（医療機器含む）適応拡大	-	-	0	0
410204		（AMEDにおけるがんに関する）シーズの企業への導出件数	-	-	14	9

沖縄県

人材育成の強化

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
420101	関係学会・団体等と連携しつつ、がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材、がん予防の推進を行う人材、新たな治療法を開発できる人材等の専門的な人材の育成を推進する。また、専門的な人材の育成の在り方を検討するにあたっては、高齢化や人口減少等の背景を踏まえ、人材の効率的な活用等の観点を含め検討する	がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」事業評価	-	-	算出不可 ※令和８年	令和８年算出
420102	拠点病院等を中心に、専門的な人材の育成及び配置に積極的に取り組む。また、地域のがん医療や緩和ケア等を担う人材の育成及び配置について、拠点病院等や地域の職能団体が中心となって取り組む	がんゲノム医療コーディネーター研修会参加人数	6	0	583	550
420103		がんリハビリテーション研修プログラムを修了している医療従事者の人数	51(746)	88(870)	5,073（累計54,368人）	53,995人)
420104		小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数	4(8)	1(11)	250（累計 1,196人）	1,610人)
420105		緩和ケア研修修了者数	2,182	2,552	171,779	199,563
420106		緩和ケアに特化した講座を設置している大学の数	-	-	14	集計予定

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
420201	必要な知識を身に着けた専門的人材の増加	第４期がんプロで支援されたがん専門医療人材の人数	-	-	1,820	2,820
-	専門的人材の適正配置	今後、検討（人材の配置にについて、どのように評価を行うことが適切か、検討を行う。）				

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
がん教育及びがんに関する知識の普及啓発						
430101	引き続き、 学習指導要領に基づく、児童生徒の発達段階に応じたがん教育を推進する。その際、生活習慣が原因とならないがんもあることなど、がんに対する正しい知識が身に付くよう、医療従事者やがん患者等の外部講師の積極的な活用について周知を行うとともに、ＩＣＴの活用を推進するなど、各地域の実情に応じたがん教育の取組の充実とその成果の普及を図る	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合	1.9%	3.3%	11.4%	12.5%
	都道府県及び市町村において、教育委員会及び衛生主管部局が連携して会議体を設置し、地域のがん医療を担う医師や患者等の関係団体とも協力しながら、また、学校医やがん医療に携わる医師、がん患者・経験者等の外部講師を活用しながら、がん教育が実施されるよう、必要な支援を行う					
430102	【国及び地方公共団体、拠点病院等を中心とした医療機関】患者やその家族等の関係団体等の協力を得ながら、国民に対する、生活習慣や遺伝子等のがんの発生に関する基本的な情報も含めたがんに関する正しい知識の普及啓発に引き続き取り組む。その際には、啓発資材のデジタル化や対象者に応じた周知方法の工夫等により、より効果的な手法を用いる	がん情報サービスに含まれる項目数　一般向けのページ数	-	-	1,028ページ（うちHTML941ページ、PDF87コンテンツ）	1,530（うちHTML657、PDF873コンテンツ）
		がん情報サービスに含まれる項目数　一般向けのコンテンツ数	-	-	248コンテンツ	325
430103		拠点病院等で実施した、地域を対象とした、がんに関するセミナー等の開催回数（総数）	8	5	1,717	1,926
430104	【事業主や医療保険者】がん対策推進企業アクション等の国や地方公共団体の事業を活用することも含め、雇用者や被保険者・被扶養者が、生涯のうちに約２人に１人ががんに罹患すると推計されていることや、がん検診やがんの治療と仕事の両立といったがんに関する正しい知識を得ることができるよう努める	がん対策推進企業アクションの参加企業数	-	-	4,897	6,947

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
430201	国民ががん予防や早期発見の重要性を認識し、がんを正しく理解し向き合う	「がんは誰もがかかる可能性のある病気である。」に対して「正しい」と回答した割合	-	-	97.2%	97.1%
430202		「がん検診を受けられる年齢になったら、検診を受けようと思う。」に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	-	-	95.1%	95.0%
430203		がんの新しい治療法に関する情報の中には、十分な科学的根拠がなく、注意を要するものがあると思う人の割合	-	-	90.1%	未測定

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
がん登録の利活用の推進						
440101	引き続き、質の高い情報収集に資する精度管理に取り組む	全国がん登録の精度指標としてのMI比	0.4	0.4	0.4	0.4
		全国がん登録の精度指標としての%DCO	1.2	1.4	1.9	2.0
-	がん登録情報の利活用の推進について、現行制度における課題を整理し、がん登録推進法等の規定の整備を含め、見直しに向けて検討する。利活用の推進にあたっては、保健・医療分野のデジタル化に関する他の取組とも連携し、より有用な分析が可能となる方策を検討	指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
440201	全国がん登録/院内がん登録の利用の推進	利用件数（総数・年あたり）新規（顕名）	-	-	10	12
		利用件数（総数・年あたり）更新（顕名）	-	-	16	25
		利用件数（総数・年あたり）新規（匿名）	-	-	38	45
		利用件数（総数・年あたり）更新（匿名）	-	-	19	27

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」

沖縄県

患者・市民参画の推進

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
450101	【国及び都道府県】国民本位のがん対策を推進するため、基本計画及び「都道府県がん対策推進計画」の策定過程について、性別、世代、がん種等を考慮し、多様ながん患者等のがん対策推進協議会及び都道府県協議会等への 参画を推進する。また、諸外国の公募制、代表制等の事例も踏まえつつ、患者・市民参画の更なる推進に向けた仕組みを検討	都道府県がん対策推進計画の策定過程におけるがん患者を代表する者の参加割合（参考：性別、年代等の多様性）	-	-	13.1%	未測定
450102	これまでがん研究分野で推進されてきた、がん患者及びがん経験者の参画の取組に係る知見について、患者・市民参画に関する研究成果も踏まえ、各分野への横展開を行う 患者・市民参画を推進するにあたって、参画する患者・市民への啓発・育成を行う	厚生労働省科学研究を基に開催された研修会の開催回数	-	-	1	5
–	医療従事者や関係学会に対しても、患者・市民参画に係る十分な理解が得られるよう、啓発等に取り組む	今後、検討（医療従事者側の患者・市民参画に係る啓発に関する活動の成果について、どのように評価を行うか、検討を行う。）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
450201	がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する国民（がん患者含む）の割合増加	がん対策を進めるためには国民の協力が広く必要であり、積極的に関わりたいと考える人の割合	-	-	89.5%	未測定
450202	医療従事者の意識向上	関係学会において患者・市民参画を知っていると回答した医療者の割合	-	-	47.8%	59.3%

沖縄県

デジタル化の推進

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
-	「がん予防」、「がん医療」、「がんとの共生」の各分野において、ＰＨＲの推進、現況報告書のオンライン化、レセプトやがん登録情報等を活用したがん対策の評価、オンラインを活用した相談支援や効果的な情報提供等、ＩＣＴやＡＩを含むデジタル技術の活用による医療のデータ化とその利活用の推進について検討	個別施策を検討する段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
460101	患者やその家族等のアクセス向上や、医療・福祉・保健サービスの効率的・効果的な提供の観点から、ＳＮＳ等を活用したがん検診の受診勧奨や、安心かつ安全なオンライン診療の提供、ｅ‐コンセント（電磁的方法によるインフォームド・コンセント）の活用等の治験のオンライン化、地方公共団体や医療機関における会議のオンライン化、相談支援のオンライン化に向けた取組を推進	患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している拠点病院等の割合	50.0%	33.3%	80.7%	84.7%
460102		セカンドオピニオンを提示する場合は、必要に応じてオンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している拠点病院等の割合	16.7%	50.0%	22.6%	29.2%
460103		集学的治療等の内容や治療前後の生活における注意点等に関する、冊子や視聴覚教材等がオンラインでも確認できる拠点病院等の割合	16.7%	66.7%	35.7%	45.6%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
460201	（デジタルにより）がん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援にアクセスしやすくなること	今後、検討（デジタル技術の活用のアウトカムをどのように評価するか、検討を行う。）				

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がんの１次予防

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
生活習慣について						
-	【国及び地方公共団体】生活習慣について、「次期国民健康づくり運動プラン」に沿った取組を引き続き推進	指標設定無し（厚生労働審議会 地域保健健康増進栄養部会 次期プラン推進専門委員会（仮称）での取組評価を注視））				
111101	【拠点病院等】地域へのがんの予防に関する普及啓発を実施するとともに、必要に応じてがん相談支援センターが窓口となり、病院全体でがんの予防に関する情報を提供できる体制を整備	拠点病院等*で実施した、地域を対象とした、がんに関するセミナー等の開催回数（総数）	8	5	1,717	1,926
感染症対策について（HPV）						
112101	令和４年４月に再開したＨＰＶワクチンの個別の接種勧奨の実施を踏まえ、ＨＰＶワクチンの接種状況と子宮頸がんの年齢調整罹患率の国内外の推移を把握し、必要に応じて子宮頸がん検診の指針を見直す等、科学的根拠に基づく子宮頸がん対策を推進	HPVワクチン定期予防接種実施率	-	-	37.4%	42.1%
感染症対策について（肝炎）						
112102	肝炎ウイルス検査体制の充実やウイルス陽性者の受診勧奨、普及啓発を引き続き推進	肝疾患専門医療機関数	13	13	3,226	3,249
112103		肝炎医療コーディネーターの養成者数	0	19	4,397	5,833
112104	Ｂ型肝炎については、予防接種法に基づく定期接種及びウイルス排除を可能とする治療薬・治療法の開発に向けた研究を引き続き推進	B型肝炎定期予防接種実施率	-	-	97.0%	95.6%
感染症対策について（HTLV-1）						
112105	感染予防対策を含めたＨＴＬＶ－１総合対策等を引き続き推進	（HTLV-1に関する）患者及びその家族等の目線に立ったわかりやすい情報提供の推進	HTLV-1関連のホームページの閲覧数（厚労省や厚生労働科学研究班作成のホームページのPV数）	-	-	総数 226,589件	総数 253,668
112106		HTLV-1キャリアやATL・HAM患者に対する相談体制の構築	HTLV-1関連の窓口数	13	13	1,372	1,387
112107		HTLV-1の保健所の検査体制の整備	HTLV-1の保健所の検査数	12	4	87	175
112108		妊婦に対するHTLV-1スクリーニング検査の継続（実施率100%の維持）	妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査の公費負担実施率	-	-	100%	100%
その他						
-	引き続き、健康で無症状な集団に対する、ピロリ菌 の除菌の胃がん発症予防における有効性等について、国内外の知見を速やかに収集し、科学的根拠に基づき、除菌の必要性の有無及びその対象者について検討するとともに、運用上の課題について整理する	検討の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

*：地域がん診療連携拠点病院、都道府県がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院（各類型の特例型を含む）。以後、同。

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
111201	栄養・食生活①適正体重を維持している者の増加（肥満、若年女性のやせ、低栄養傾向の高齢者を除く）。	BMI18.5以上25未満（65歳以上はBMI20を超え25未満）の者の割合	-	-	-	-
111202	栄養・食生活②食塩摂取量の減少	食塩摂取量の平均値	-	-	-	-
111203	栄養・食生活③野菜摂取量の増加	野菜摂取量の平均値	-	-	-	-
111204	栄養・食生活④果物摂取量の改善	果物摂取量の平均値	-	-	-	-
111205	身体活動・運動①日常生活における歩数の増加	１日の歩数の平均値	-	-	-	-
111206	身体活動・運動②運動習慣者の増加	運動習慣者の割合	-	-	-	-
111207	飲酒①生活習慣病（NCDs）のリスクを高める量を飲酒している者の減少	１日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合	-	-	-	-
111208	飲酒②20歳未満の者の飲酒をなくす	中学生・高校生の飲酒者の割合	-	-	-	-
111209	喫煙①喫煙率の減少（喫煙をやめたい者がやめる）	20歳以上の者の喫煙率	-	-	-	-
111210	喫煙②望まない受動喫煙の機会を有する者の減少	望まない受動喫煙（家庭・職場・飲食店）の機会を有する者の割合	-	-	-	-
111211	喫煙③20歳未満の者の喫煙をなくす	中学生・高校生の喫煙者の割合	-	-	-	-
111212	喫煙④妊娠中の喫煙をなくす	妊婦の喫煙率	-	-	-	-
112201	B型・C型肝炎ウィルス検査受検率の増加	B型・C型肝炎ウイルス検査受検率（B型）	80.3%	81.9%	86.5%	88.7%
112201	B型・C型肝炎ウィルス検査受検率の増加	B型・C型肝炎ウイルス検査受検率（C型）	62.8%	64.2%	77.5%	79.3%
112202	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少	B型・C型肝炎ウイルス陽性者数（B型）	69	79	4,624	3,908
112202	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少	B型・C型肝炎ウイルス陽性者数（C型）	8	3	1,728	1,308
112203	HTLV-1 感染率の減少	ヒトT細胞白血病ウイルス１型感染率	-	-	算出不可	算出不可

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喫煙関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（胃）	21.5	20.6	41.6	36.7
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喫煙関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（大腸）	60.1	60.4	58.2	57.1
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喫煙関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（肺）	36.1	34.1	42.4	40.8
100001	がん種別罹患率減少（胃・大腸・肺・女性乳房・喫煙関連がん）	がん種別年齢調整罹患率（女性乳房）	112.1	106.1	100.5	102.3
100002	がん種別罹患率減少（肝・ATL・子宮頸部）	がん種別年齢調整罹患率（肝）	11.2	14.9	12.0	13.6
100002	がん種別罹患率減少（肝・ATL・子宮頸部）	がん種別年齢調整罹患率（ATL）	-	-	0.44	未測定
100002	がん種別罹患率減少（肝・ATL・子宮頸部）	がん種別年齢調整罹患率（子宮頸部）	19.3	-	13.9	未測定

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000004	がんの年齢調整罹患率減少	がんの年齢調整罹患率 男女計	364.7	358.4	387.4	379.0
000004	がんの年齢調整罹患率減少	がんの年齢調整罹患率 男性	405.0	387.6	445.7	429.9
000004	がんの年齢調整罹患率減少	がんの年齢調整罹患率 女性	335.6	338.1	346.7	344.7
000001	がんの年齢調整死亡率減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5

<凡例>
・#：　指標番号
・3期：第3期中間評価指標で採用されていた指標は当時の番号。新規の場合、「-」。
・データソース：用いる調査等。既存のデータベースでは情報が取得できず、既存調査の見直しや厚労科研等での対応を検討しているものについては「検討中」と記載。想定される調査について（）内に記載している。

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がんの２次予防（がん検診）

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
受診率対策について						
-	受診率向上に向けて、がん検診受診率をより正確かつ精緻に、また、個人単位で把握することができるよう検討	施策を検討する段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
121101	より科学的かつ効率的な受診勧奨策を、関係学会や企業等の協力を得て、都道府県及び市町村と連携して推進、受診者の立場に立ったがん検診を受診する上での利便性の向上に努める	受診勧奨実施市町村数※（胃）	66.7%	62.5%	82.3%	84.2%
		受診勧奨実施市町村数※（大腸）	63.4%	68.3%	83.7%	86.3%
		受診勧奨実施市町村数※（肺）	61.0%	63.4%	80.1%	81.8%
		受診勧奨実施市町村数※（乳）	74.3%	68.3%	83.2%	86.4%
		受診勧奨実施市町村数※（子宮頸）	73.7%	68.3%	83.6%	85.9%
121102	【市町村及び検診実施機関】受診者が、がん検診の意義及び必要性を適切に理解できるよう努める 指針に基づくがん検診の意義・必要性について、国民が正しく理解できるよう普及啓発	普及啓発キャンペーンの実施状況（資料の実質配布枚数、イベント参加者数）	-	-	1,900,852	2,283,171
-	感染症発生・まん延時等にがん検診の提供体制を一時的に縮小した場合でも、状況に応じて速やかに提供体制及び受診行動を回復させることができるよう、平時における準備等の対応について検討	施策を検討する段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
121103	職域におけるがん検診について、実施状況の継続的な把握及び適切な実施に向けた課題の整理を行い、必要に応じて、法的な位置付けも含めた対応を検討	指針に基づく検診の実施率	-	-	-	-

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
121201	検診受診率の向上	検診受診率（胃）	40.1%	-	42.1%	-
		検診受診率（大腸）	38.4%	-	45.9%	-
		検診受診率（肺）	44.5%	-	49.7%	-
		検診受診率（乳）	48.8%	-	47.4%	-
		検診受診率（子宮頸）	45.3%	-	43.6%	-

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
100003	検診がん種の早期がん割合の増加	検診がん種別早期がん割合（胃）	51.9%	-	59.6%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（大腸）	57.4%	-	59.1%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（肺）	33.1%	-	35.4%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（乳）	69.6%	-	64.6%	未測定
		検診がん種別早期がん割合（子宮頸）	82.2%	-	80.8%	未測定
100004	検診がん種の進行がん罹患率の減少	検診がん種別進行がん罹患率（胃）	10.2	-	16.5	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（大腸）	33.7	-	30.1	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（肺）	24	-	27	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（乳）	38.9	-	40	未測定
		検診がん種別進行がん罹患率（子宮頸）	9.7	-	7.1	未測定

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000002	検診がん種の死亡率減少	がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）胃	4.42	3.82	6.24	5.79
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）大腸	11.24	13.06	9.70	9.69
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）肝	4.28	3.64	3.53	3.34
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）肺	11.46	11.81	11.90	11.52
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）女性乳房	10.31	11.46	10.40	10.04
		がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）子宮頸	-	-	2.57	2.49
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）胃	7.13	6.15	10.77	10.07
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）大腸	17.06	17.79	15.04	14.95
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）肝	6.60	5.52	6.20	5.88
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）肺	18.27	18.94	20.70	20.16
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）女性乳房	12.33	12.92	12.08	11.66
		がん種別年齢調整死亡率（全年齢）子宮頸	-	-	2.81	2.73
000005	がん罹患率（子宮頸・大腸）*：減少※	がん種別年齢調整罹患率（子宮頸）	19.31	14.92	13.86	13.62
		がん種別年齢調整罹患率（大腸）	60.19	60.37	58.20	57.10

*：上皮内がん除く。

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
がん検診の精度管理等について						
122101	レセプトやがん登録情報を活用したがん検診の精度管理について、技術的支援等を行う	がん検診の精度管理について技術的支援を行った市町村への支援数（特別区を含む）	-	-	15市町村（18条申請13、19条申請2）	14市町村（18条申請13、19条申請１）
122102	精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行う仕組みについて検討するとともに、都道府県による指導・助言等の取組を推進	精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（胃X線※集団）	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（胃内視鏡）※集団	-	-	26.92%	36.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（大腸）※集団	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（肺）※集団	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（乳）※集団	-	-	31.91%	40.4%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（子宮頸）※集団	-	-	31.91%	40.4%
	【市町村】都道府県による指導・助言等を踏まえ、引き続き、指針に基づいたがん検診の実施及び精度管理の向上に取り組む	精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（胃X線）※個別	-	-	27.27%	31.1%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（胃内視鏡）※個別	-	-	27.27%	31.8%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（大腸）※個別	-	-	26.67%	31.1%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（肺）※個別	-	-	26.19%	31.0%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（乳）※個別	-	-	26.67%	31.1%
		精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、実際にそれらの市町村に指導・助言等の取り組みを実施した都道府県数（子宮頸）※個別	-	-	26.67%	31.1%
122103	職域におけるがん検診の実態把握に係る方法を検討した上で、職域におけるがん検診の精度管理を推進するための取組について、保険者に対する技術的支援や、産業保健総合支援センターを通じた事業場の産業保健スタッフに対する周知等を含め検討	全被用者保険者における要精密検査対象者への受診勧奨の実施割合	-	-	24.1%	27.5%
122104	【国及び都道府県】職域を含めた、がん検診の実施者による分かりやすい情報提供を推進	正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃X線）※集団	83.8%	71.1%	78.6%	83.9%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃内視鏡）※集団	66.7%	-	67.1%	80.7%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（大腸）※集団	82.5%	70.7%	77.4%	82.7%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（肺）※集団	82.5%	65.9%	76.0%	80.7%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（乳）※集団	87.1%	67.6%	78.5%	84.6%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（子宮頸）※集団	82.4%	65.7%	78.8%	84.1%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃X線）※個別	78.3%	63.6%	68.0%	71.8%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（胃内視鏡）※個別	87.0%	68.2%	69.0%	75.1%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（大腸）※個別	79.2%	-	66.0%	72.5%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（肺）※個別	78.3%	68.0%	62.6%	66.9%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（乳）※個別	80.6%	74.2%	67.5%	74.3%
		正しいがん検診の周知のため、住民に対し、がん検診の正しい情報提供を実施した市町村数（子宮頸）※個別	80.6%	74.2%	67.3%	74.5%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
122201	精密検査受診率の向上	精密検査受診率（胃X線）	61.5%	45.8%	79.7%	79.2%
		精密検査受診率（胃内視鏡）	64.2%	62.8%	92.6%	93.7%
		精密検査受診率（大腸）	55.2%	51.5%	70.2%	70.4%
		精密検査受診率（肺）	60.1%	55.6%	82.6%	82.3%
		精密検査受診率（乳）	77.7%	72.6%	89.8%	89.5%
		精密検査受診率（子宮頸）	72.7%	63.8%	76.6%	77.9%
122202	がん発見率の向上	がん発見率（胃X線）	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
		がん発見率（胃内視鏡）	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
		がん発見率（大腸）	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
		がん発見率（肺）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		がん発見率（乳）	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
		がん発見率（子宮頸）	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
122203	不利益の低減	偽陽性割合（胃X線）	5.8%	4.3%	5.9%	5.0%
		偽陽性割合（胃内視鏡）	3.9%	4.1%	6.6%	5.8%
		偽陽性割合（大腸）	5.9%	5.5%	6.1%	5.1%
		偽陽性割合（肺）	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%
		偽陽性割合（乳）	8.1%	6.4%	6.3%	6.1%
		偽陽性割合（子宮頸）	2.4%	2.7%	2.5%	2.3%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
科学的根拠に基づくがん検診の実施について						
-	諸外国における取組との経年的な比較調査を実施する仕	指標設定無し（着実に検討を進めること）				
12万01	指針に基づくがん検診の科学的根拠に基づいた効果検証を進めるとともに、対策型検診の項目の導入に係るプロセスの明確化等について検討	指針の遵守市町村数　胃（検診項目）	94.9%	95.0%	64.6%	63.6%
		指針の遵守市町村数　大腸（検診項目）	100.0%	97.6%	92.9%	94.0%
		指針の遵守市町村数　肺（検診項目）	92.7%	92.7%	73.1%	73.8%
		指針の遵守市町村数　乳（検診項目）	41.0%	46.3%	44.6%	47.0%
		指針の遵守市町村数　子宮頸（検診項目）	79.5%	82.9%	74.4%	73.0%
		指針の遵守市町村数　胃（対象年齢）	7.7%	5.0%	6.2%	7.3%
		指針の遵守市町村数　大腸（対象年齢）	51.2%	51.2%	78.1%	78.0%
		指針の遵守市町村数　肺（対象年齢）	39.0%	36.6%	61.5%	64.1%
		指針の遵守市町村数　乳（対象年齢）	89.5%	85.4%	84.2%	85.6%
		指針の遵守市町村数　子宮頸（対象年齢）	92.1%	95.1%	97.0%	96.1%
		指針の遵守市町村数　胃（検診間隔）	12.8%	7.5%	5.2%	6.1%
		指針の遵守市町村数　大腸（検診間隔）	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%
		指針の遵守市町村数　肺（検診間隔）	95.1%	95.1%	97.3%	96.2%
		指針の遵守市町村数　乳（検診間隔）	52.6%	46.3%	42.7%	46.7%
		指針の遵守市町村数　子宮頸（検診間隔）	47.4%	51.2%	37.1%	39.3%
12110		指針に基づかないがん検診の中止市町村数	1（前立	0	14	24
-	指針に基づかないがん検診に係る効果検証の方法について検討するとともに、指針に基づかないがん検診の効果検証を希望する関係学会や企業等と、地方公共団体のマッチングを促進する仕組みについて検討	指標設定無し（着実に検討を進めること）				
-	組織型検診の構築に向け、科学的根拠に基づくがん検診の実施に向けた取組により精度管理を向上させつつ、課題を整理し、その対応を検討	指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜医療提供体制の均てん化・集約化＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
医療提供全般						
211101	【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	0	1	35	41
211102	拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切な提供に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	28.4%	27.9%	34.9%	31.7%
211103	【国及び都道府県】感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、診療機能の役割分担や、各施	BCPに関する議論が行われている都道府県の数	0	0	19	28
211104	設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進	（参考）BCPを整備している拠点病院等の割合	100.0%	100%	93.9%	97.0%
211105	拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討	都道府県協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数※	1	1	32	35

※ゲノム拠点は自動的に連携される。

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
211201	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	87.2%	90.4%	78.7%	89.8%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
260091	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

病理診断

211106	質の高い病理診断や細胞診断を提供するための体制の整備を引き続き推進	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100%	96.3%	100.0%
		病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	66.7%	33%	55.3%	52.5%
211107		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専任の細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	97.1%	98.5%
		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	67%	67%	83.0%	76.3%

#	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
211202	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	72.7%	76.9%	71.5%	70.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜がんゲノム医療＞

沖縄県

がんゲノム医療について

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
212101	がんゲノム医療中核拠点病院等を中心とした医療提供体制の整備等を引き続き推進する。また、関係学会等と連携し、がん遺伝子パネル検査等の更なる有効性に係る科学的根拠を引き続き収集するとともに、必要な患者が、適切なタイミングでがん遺伝子パネル検査等及びその結果を踏まえた治療を受けられるよう、既存制度の見直しも含め検討する	がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療中核拠点病院	0	0	13	13
		がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療拠点病院	0	0	32	32
		がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療連携病院	1	2	202	226
212102		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師の数*1	9	9	1,184	1,312
212103		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝医学に関する専門的な遺伝カウンセリング技術を有する者の数*1	14	14	756	865
212104		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝カウンセリング等を行う部門につないだりする者の数*1	12	12	1,476	1,586
212105		がんゲノム医療中核拠点病院等におけるがん薬物療法に専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の数*2	0	0	1,055	1,071

*1.がんゲノム医療中核拠点病院、がんゲノム医療拠点病院、がんゲノム医療連携病院における人数

*2. がんゲノム医療中核拠点病院、がんゲノム医療拠点病院における人数

#	取り組むべき施策	指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 評価値	全国 ベースライン値	全国 評価値
212201	がんゲノム医療へのアクセシビリティの向上	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数	79	127	19,138	25,072
212202		がんゲノム医療中核拠点病院等において遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリングを実施した患者の数：遺伝性腫瘍に係る「遺伝カウンセリング料」の算定件数*1	20	38	17,881	18,671
212203		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルの結果治療薬の選択肢が提示された割合	16.1%	29.5%	45.1%	43.3%
212204		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合	6.5%	12.6%	8.2%	6.9%
212205		ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が知っていると回答した割合	12.5%	7.3%	17.0%	12.4%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜手術療法・放射線療法・薬物療法＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
手術療法について						
213101	標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく、ロボット支援手術を含む鏡視下手術等の高度な手術療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　大腸がん	56.7%	66.8%	79.2%	83.3%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　肺がん	88.1%	82.4%	86.7%	89.4%
		拠点病院等における我が国に多いがん*3の鏡視下手術の割合　胃がん	56.5%	70.9%	65.4%	76.0%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　前立腺がん	82.1%	98.8%	96.6%	98.3%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　肝臓がん	30.8%	39.3%	43.4%	54.0%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　胆のうがん	40.0%	14.3%	8.8%	26.1%
		拠点病院等における我が国に多いがん*4の鏡視下手術の割合　膵臓がん	23.1%	26.1%	18.5%	25.0%
213102		厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している拠点病院等の割合	33.3%	33.3%	87.5%	90.9%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
213201	安全かつ質の高い手術治療の実施	我が国に多いがんの術後短期死亡率 大腸	0.00%	0.67%	0.41%	0.48%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 肺	0.00%	0.00%	0.32%	0.27%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 胃	0.00%	0.00%	0.37%	0.48%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 乳	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 前立腺	0.00%	0.00%	0.04%	0.03%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 肝	0.00%	0.00%	0.58%	0.46%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 胆のう・胆管	4.35%	0.00%	0.89%	0.91%
		我が国に多いがんの術後短期死亡率 膵	0.00%	0.00%	0.42%	0.30%
213202		診断から手術までの日数（術前化学療法の対象外のがん種・ステージ患者に対象を限定）	43.3	45.4	41.4	44.6

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	78.5%	70.8%	75.6%	81.1%
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	71.4%	79.2%	75.0%	88.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定

放射線療法について

213103	【国及び都道府県】標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な放射線療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	IMRTを提供しているがん診療連携拠点病院*2の割合	100.00%	66.7%	72.60%	78.5%
213104		専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.00%	100.0%	96.10%	99.5%
213105		常勤の診療放射線技師が２人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.00%	100.0%	96.60%	97.8%
213106		専従の放射線治療に関する専門資格を有する常勤の看護師が放射線治療部門に１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.00%	66.7%	49.90%	46.0%
-	関係学会等と連携し、標準的治療及び粒子線治療、核医学治療、画像誘導即時適応技術を用いた治療 等の高度な放射線療法の安全な提供体制の在り方について検討	あり方の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
213203	必要な患者に対する、最適な放射線治療のタイムリーかつ安全な実施	放射線治療関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設*3）における標準的治療の実施割合）	63.6%	63.4%	77.5%	77.5%
213204		拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法なし	65.9	54.2	52.3	54.4
		拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法あり	217	166.4	194.9	197.8

*1. 大腸がん、肺がん、胃がん、乳がん、前立腺がん及び肝・胆・膵のがんを想定（以後、同）。
*2. 地域がん診療連携拠点病院、都道府県がん診療連携拠点病院（各類型の特例型を含む）（以後、同）。
*3. 診療の質評価指標（Quality Indicator、QI）研究参加施設（2019年症例解析

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
薬物療法について						
213107	【国及び都道府県】患者が、病態や生活背景等、それぞれの状況に応じた適切かつ安全な薬物療法を受けられるよう、標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な薬物療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	専任のがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の薬剤師が１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	90.7%	90.8%
213108		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%
		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
213109		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	83.4%	84.7%
		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合）	100.0%	66.7%	70.2%	64.4%
213110		免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他病院と連携等して対応している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
213111	国立がん研究センターや関係学会と連携し、国民が、薬物療法等に関する正しい情報を得ることができるよう、科学的根拠に基づく治療法に関する情報提供及び普及啓発を推進	自施設で対応できるがんについて提供可能な診療内容を病院HP等でわかりやすく広報している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
-	【国及び都道府県】バイオ後続品に係る新たな目標を踏まえ、使用促進のための具体的な方策を検討	方策の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
213205	最新の知見に基づく適切な化学療法のタイムリー・安全な実施	化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）大腸	68.7%	58.7%	53.1%	52.1%
		化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）胃	78.9%	77.8%	67.0%	66.8%
		化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）肺	42.9%	36.4%	40.0%	41.4%
213206		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）*7　大腸	42.2	45.9	44.6	45.3
		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）*7　胃	-	-	精査中	精査中
		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）*7　肺	67	47.5	55.5	56.2
213207	国民が免疫療法に関する正しい情報を取得	科学的根拠を有する免疫療法について国民が必要な情報を取得できている割合	-	-	16.9%	未測定

*4. 化学療法を遅延なく受けることができているかを評価。測定対象の定義や測定方法について、研究班で検討予定。

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜チーム医療の推進＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
214101	【拠点病院等】多職種連携をさらに推進する観点から、拠点病院等におけるチーム医療の提供体制の整備を進めるとともに、都道府県がん診療連携協議会において地域の医療機関と議論を行い、拠点病院等と地域の医療機関との連携体制の整備に取り組む	緩和ケア診療加算の算定回数（算定回数）	1,927	3,504	664,638	701,835
		緩和ケア診療加算の算定回数（患者数）	217	350	57,076	63,026
214102		栄養サポートチーム加算の算定回数（算定回数）	3,726	2,630	210,551	194,029
		栄養サポートチーム加算の算定回数（患者数）	1,219	1,007	70,332	68,498
214103		地域における相談支援や緩和ケアの提供体制・連携体制について協議し、体制整備を行った都道府県の数	1	1	43	45
214104	【拠点病院等】院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携し、医科歯科連携によるがん患者の口腔の管理の推進に引き続き取り組む	がん患者の口腔健康管理のため院内又は地域の歯科医師と連携して対応している拠点病院等の割合	100%	100%	100%	100%
214105	【拠点病院等】栄養サポートチーム等の専門チームと連携し、栄養指導や管理を行う体制の整備に引き続き取り組む	「栄養サポートチーム加算」を算定している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	91.8%	92.7%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
214201	多職種（医師以外）による相談支援環境の充実	主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合	53.7%	68.3%	48.8%	58.4%
214202	医療スタッフ間での情報連携の改善	医療スタッフ間で情報が十分に共有されていると感じた患者の割合	77.3%	82.4%	69.1%	80.1%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜がんのリハビリテーション＞

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
215101	引き続き、関係団体と連携し、がんのリハビリテーション研修を実施するとともに、研修内容の見直しについて検討	がんリハビリテーション研修プログラムを修了している医療従事者の人数	51(746)	88(870)	5,073人（累計54,368人）	4,849人（累計63,995人）
215102	【国及び都道府県】研修を受講した医師や看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の拠点病院等への配置を推進し、入院に加え外来においても、効果的・継続的ながんのリハビリテーション提供体制の整備を推進	リハビリテーションに携わる専門的な知識及び技能を有する医師が配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	92.7%	92.8%
215103		がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識及び技能を有する療法士等を配置しているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	98.5%	99.3%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
215201	がんリハビリテーションの適切な提供	拠点病院等（QI研究参加施設）に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合	49.0%	54.8%	42.4%	43.5%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	#REF!	78.6%	#REF!	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜支持療法の推進＞

沖縄県

支持療法の推進について

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
216101	患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があった際に容易に相談できるよう、多職種による相談支援体制の整備や医療従事者への研修の実施等を推進	がん相談支援センターにおけるアピアランスに関する相談件数	61	60	14,610	23,891
216102		リンパ浮腫研修の受講者数	2(33)	5(41)	408人（累計4,595人）	347(累計5,297人)
216103	支持療法の更なる充実に向けて、実態把握を行うとともに、科学的根拠に基づく支持療法が実施されるよう、関係団体等と連携し、専門的なケアが受けられる体制の整備等を推進	リンパ浮腫外来が設置されている拠点病院等の割合	50.0%	50.0%	57.0%	58.1%
216104		リンパ浮腫に対して専門的な治療を受けられた患者の数：H007-4 リンパ浮腫複合的治療料の算定回数（算定回数）	-	-	23,293	26,966
216104		リンパ浮腫に対して専門的な治療を受けられた患者の数：H007-4 リンパ浮腫複合的治療料の算定回数（患者数）	-	-	9,775	11,553
216105		ストーマ外来が設置されている拠点病院等の割合	83.3%	83.3%	90.8%	91.6%
216106		専任のがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の薬剤師が１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	100.0%	100.0%	90.7%	90.8%
216107		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%
		薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
216108		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専従のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合）	100.0%	100.0%	83.4%	84.7%
		がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	100.0%	66.7%	70.2%	64.4%
216109		支持療法に関するガイドラインの数	-	-	12冊 JASCCがん支持医療ガイドシリーズ（9冊） がん医療におけるこころのケアガイドラインシリーズ（支持療法関連2冊） その他 1冊	13冊 JASCCがん支持医療ガイドシリーズ 10冊

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
216201	治療に伴う副作用への見通しの改善	治療による副作用の見通しを持てた患者の割合	70.5%	74.7%	61.9%	75.5%
216202	身体的なつらさに関する相談環境の改善	身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	48.2%	67.5%	46.5%	65.1%
216203	外見の変化に関する相談環境の改善	外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができたがん患者の割合	31.6%	30.6%	28.3%	25.8%
216204	支持療法の均てん化	拠点病院等（QI研究参加施設）において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合	94.6%	88.2%	91.5%	81.7%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2
200006	身体的な苦痛を抱えるがん患者の減少	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	41.2%	34.7%	34.0%
200007	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の減少	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0%	24.0%	26.2%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜がんと診断された時からの緩和ケアの推進＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
緩和ケアの提供について						
217101	拠点病院等を中心とした医療機関において、がん医療に携わる全ての医療従事者により、がん患者の身体的苦痛や、がん患者やその家族等の精神心理的苦痛、社会的な問題等の把握及びそれらの個別の状況に応じた適切な対応が、地域の実情に応じて、診断時から一貫して行われる体制の整備を推進	拠点病院等の緩和ケアチーム新規診療症例数	844	896	157,180	165,667
217102		特定疾患治療管理料　がん患者指導管理料イの算定数（算定回数）	1,407	1,829	143,280	157,693
217102		特定疾患治療管理料　がん患者指導管理料イの算定数（患者数）	1,389	1,790	141,386	155,510
217103	拠点病院等を中心に、地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護を担う機関と連携した、在宅を含めた地域における緩和ケア提供体制の整備を推進	緩和ケア外来の新規診療患者数	82	87	31,173	33,478
217104		拠点病院等１施設あたりの地域連携推進のための多施設合同会議の開催数	1.5	4.5	2.2	3.4
217105	関係学会等と連携し、国民に対する、緩和ケアに関する正しい知識の普及啓発を引き続き推進、 【拠点病院等】地域の医療従事者も含めた緩和ケアに関する研修を定期的に開催するとともに、地域におけるがん診療や在宅医療に携わる医療機関、関係団体及び地方公共団体と連携し、専門的な疼痛治療を含む緩和ケアに係る普及啓発 及び実施体制の整備を進める	神経ブロックの実施数: L101-神経ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)-腹腔神経叢ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)の件数（算定回数）	27	15	306	288
217105		神経ブロックの実施数: L101-神経ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)-腹腔神経叢ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)の件数（患者数）	27	14	295	277
217106		緩和的放射線照射の実施数: M001-3(直線加速器による放射線治療)の2（1以外の場合）の件数（算定回数）	52	95	5,245	5,723
217106		緩和的放射線照射の実施数: M001-3(直線加速器による放射線治療)の2（1以外の場合）の件数(患者数)	46	85	4,549	5,047
217107	入院だけでなく外来等における緩和ケアの充実に向け、専門的な人材の配置等も含め、検討	緩和ケア外来への地域の医療機関からの年間新規紹介患者数	21	17	5,855	7,142
-	緩和ケアに係る実地調査等を定期的かつ継続的に実施するための方策について、研究を行い、研究結果を踏まえ検討	方策の検討段階のため、指標設定無し				
-	専門的な緩和ケアの質の評価等の方策について研究を行う。また、患者体験調査や遺族調査等により、患者やその家族等に、適切な緩和ケアが提供されているかどうかを、引き続き定期的かつ継続的に把握	指標設定無し（方策の検討段階、及び引き続き実施する取組のため）				
217108	拠点病院等以外の医療機関における緩和ケアの充実に向けて、緩和ケア提供体制の実態や課題等を把握するための調査及び研究を行う	緩和ケア診療加算の算定回数（算定回数）	1,927	3,504	664,638	701,835
217108		緩和ケア診療加算の算定回数（患者数）	217	350	57,076	63,026
-	終末期医療を受ける場や療養場所の決定に至る意思決定及びこれらの場所における終末期医療の実態等について研究を行い、適切な療養場所の提供 や、治療やケアのの質の向上について検討	検討段階のため指標設定無し（着実に検討を進めること）				
緩和ケア研修会について						
217109	緩和ケア研修会の更なる推進に努めるとともに、関係団体等と連携し、医療用麻薬の適正使用や、専門的な緩和ケアへのつなぎ方等の観点も踏まえ、緩和ケア研修会の学習内容や、フォローアップ研修等について検討し、必要な見直しを行う	緩和ケア研修修了者数	2,182	2,552	171,779	199,563

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
217201	苦痛に対する適切なケア・治療の普及（緩和ケアチームの質向上）	医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合　成人	80.1% ○	93.3% ○	75.0%	90.2%
		医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合　遺族	85.1% ○	-	82.4%	79.3%
217202	がん患者が、医療者に苦痛の表出ができること	患者報告アウトカム（PRO）の症状改善率 ＊期中に指標を開発予定	-	-	未測定	-
217203		身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	48.2% ○	67.5% ○	46.5%	65.1%
217204		心のつらさがあるときに、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合	37.1% ○	51.4% ○	32.8%	47.6%
217205		がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9% ○	60.4% ×	76.3%	60.6%
217206		家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6% ○	35.8% ×	47.7%	44.1%
217207		医療従事者が耳を傾けてくれたと感じた患者の割合	78.6% ○	96.5% ○	71.9%	90.3%
217208	国民の緩和ケアへの理解度向上	国民の緩和ケアに関する認識	-	-	49.7%	未測定
217209		国民の医療用麻薬に関する認識	-	-	43.9%	未測定

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200006	患者・家族のQOL向上（苦痛の緩和）	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	41.2% ×	34.7%	34.0%
200007		精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0% ×	24.0%	26.2%
200008		療養生活の最終段階において、身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	53.4% ×	-	46.9%	50.7%
200009		療養生活の最終段階において、精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	51.6% ×	-	42.1%	43.2%
200010	緩和ケアの質の向上	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	83.0% ○	-	79.1%	85.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3% ○	78.6% ×	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜妊孕性温存療法＞

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
妊孕性温存療法について						
216101	がん医療と生殖医療の連携の下、がん治療が妊孕性に与える影響に関する説明と、妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療に関する情報提供や意思決定の支援が、個々の患者の状態に応じて適切に行われるよう、人材育成等の体制整備を推進するとともに、研究促進事業を通じたエビデンス創出に引き続き取り組む	がん・生殖医療の意思決定支援に関する人材育成を実施している拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	86.8%	90.3%
216102		がん相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数	6	7	2,131	3,192
216103		日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録症例数	-	-	精査中	精査中

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
218201	がん患者・家族が生殖機能への影響についての情報提供を受け、納得できる意思決定ができること	治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　成人	-	60.7%	52.0%	71.5%
		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　小児	-	-	53.8%	-
218202	妊孕性温存と温存後生殖補助医療に係るエビデンスの創出	がん・生殖医療に関する臨床研究実施数　*実施中の研究数または開始数／年	-	-	14	7

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200007	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の減少	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0%	24.0%	26.2%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：希少がん及び難治性がん対策

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
希少がん対策						
220101	【国及び都道府県】拠点病院等における診療実績や、医療機関間の連携体制等について、患者やその家族等の目線に立った分かりやすい情報提供を推進	希少がんホットラインへの問い合わせ数	-	-	3,521件	3,991件
220102		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　がん情報サービス掲載された希少がん数	-	-	がん情報サービス：68種 希少がんセンター：126種	がん情報サービス：72種 希少がんセンター：137種
		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　新規・更新	-	-	がん情報サービス：90種 希少がんセンター：未測定	がん情報サービス：59種 希少がんセンター：未測定
		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　希少がん68がん種のPV	-	-	がん情報サービス： 6,480,669PV 希少がんセンター： 4,170,904PV	がん情報サービス： 5,868,611PV 希少がんセンター： 3,173,514PV
220103	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会における地域の実情を踏まえた議論を推進し、拠点病院等の役割分担に基づく医療機関間の連携体制の整備を推進	希少がん診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院等の数	シート1.2参照	シート1.2参照	シート1.2参照	シート1.2参照
220104	病理診断や治療等に係る希少がん中央機関と拠点病院等との連携体制の整備を引き続き推進	中央病理コンサルテーションの数	-	-	800件	1583件
220105	希少がん領域における薬剤アクセスの改善に向けて、日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、希少がん中央機関、拠点病院等、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進	希少がんに対する臨床試験を実施している拠点病院等の数 。	シート3参照	シート3参照	シート3参照	シート3参照
220106	関係学会等と連携した診療ガイドラインの充実を図る	希少がんに関するガイドラインの数（がん種に対するガイドラインの作成率）数	-	-	23	24
		希少がんに関するガイドラインの数（がん種に対するガイドラインの作成率）作成率	-	-	65.7%	68.5%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
220201	希少がんの患者の診療情報へのアクセス拡充	治療スケジュールの見通しに関する情報を十分得ることができた希少がん患者の割合	-	-	75.7%	92.4%
220202	希少がん診療における適切な役割分担の実現	希少がん診療を積極的に受け入れている拠点病院等における治療開始数	540	594	80,372	84,418
220203	連携の円滑化（速やかな医療の提供）	希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間	-	-	初診から診断までの時間：66.4%、診断から治療開始までの時間：72.3%	初診から診断までの時間：61.4%、診断から治療開始までの時間：62.4%

*H30 問10. なんらかの症状や検診で異常があって初めて病院・診療所を受診した 日から、医師からがんと説明（確定診断）されるまで、おおよそどのくらいの時間がかかりましたか。「２週間未満、２週間以上１ヶ月未満」と回答した人の割合 問 11. 医師からがんと説明（確定診断）されてから、最初の治療が始まるまで、お おおよそどのくらいの時間がかかりましたか。「2 週間未満、2 週間以上 1 ヶ月未満」と回 答した人の割合

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200011	希少がん患者の高度かつ専門的な医療へのアクセシビリティの向上	希少がんについて、担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	-	-	80.0%	85.3%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000007	希少がんの生存率向上	希少がんの5年生存率	-	-	未測定	未測定
000011	希少がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じる希少がん患者の割合	-	-	69.2%	75.5%

難治性がん対策

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
220107	【国及び都道府県】拠点病院等における診療実績や、医療機関間の連携体制等について、患者やその家族等の目線に立った分かりやすい情報提供を推進	難治性がん（*1）に関するHP等の整備を行っている拠点病院等の数	6	6	455	461
220108	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会における地域の実情を踏まえた議論を推進し、拠点病院等の役割分担に基づく医療機関間の連携体制の整備を推進	難治性がん*8診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院の数（積極的に受け入れている拠点病院等の数）	5	5	359	395
		難治性がん*8診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院の数（他施設へ紹介する拠点病院の数）	3	3	46	48
220109	難治性がん領域における薬剤アクセスの改善に向けて、日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、希少がん中央機関、拠点病院等、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進	難治性がん（*1）に対して臨床試験を行っている拠点病院等の数	1	0	1	147

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
220204	難治性がん診療における適切な役割分担の実現	難治性がん*1診療を積極的に受け入れている拠点病院等における治療開始数	82	91	21,243	22,770

*1 膵がんを代表例として想定。難治性がんの定義について、今後検討が必要。

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	（難治性がんを含む）全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が低い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

※がん種別で評価が困難なため全体の評価で代替。

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000003	難治性がんの年齢調整死亡率の減少	難治性がん（代表例：膵がん）の年齢調整死亡率（75歳未満）	6.7	7.33	7.0	7.05
		難治性がん（代表例：膵がん）の年齢調整死亡率（全年齢）	9.5	10.42	11.3	11.37
000008	難治性がんの生存率向上	難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　中皮腫（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆のう（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆道（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　膵（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　小細胞肺がん（男性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　中皮腫（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆のう（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　胆道（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　膵（女性）	-	-	未測定	未測定
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率　小細胞肺がん（女性）	-	-	未測定	未測定
000010	（難治性がんを含む）がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

※がん種別で評価が困難なため全体の評価で代替。

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：小児がん・AYA世代のがん対策

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
小児がん対策						
230101	小児がん拠点病院等と、拠点病院等や地域の医療機関等との連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進、また、小児がん拠点病院連絡協議会における地域ブロックを超えた連携体制の整備に向けた議論を推進	小児がん拠点病院等で小児がんの薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の数	6	7	727	721
230102		小児がん拠点病院等で小児の手術に携わる、小児がん手術に関して専門的な知識及び技術を有する医師の人数	6	5	593	581
230103		小児がん拠点病院等で小児がんの放射線療法に携わる専門的な知識および技能を有する医師の人数	6	3	566	562
230104		小児がん拠点病院等における小児がん看護に関する専門的な知識や技能を習得している看護師の人数	2	1	204	163
230105		小児がん拠点病院等における医療環境にある子どもや家族への療養支援に関する専門的な知識及び技能を有する者の人数	5	1	223	161
-	【小児がん拠点病院等】自施設の診療実績、診療機能や、他の医療機関との連携体制等について、患者やその家族等の目線に立った分かりやすい情報提供に取り組む	適切な測定指標が無いため指標設定無し（※拠点病院では整備指針で必須要件のため100%となる）				
230106	小児がん経験者の晩期合併症について実態把握を行うとともに、小児がん拠点病院等と、拠点病院等、地域の医療機関、かかりつけ医等の連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん患者の長期フォローアップの在り方を検討	都道府県協議会で長期フォローアップの連携体制について議論している都道府県数	1	1	25	32
230107		（参考）長期フォローアップ外来を設置している小児がん拠点病院等の数	2	1	123	130
-	日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、小児がん中央機関、小児がん拠点病院等、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進	施策の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
AYA世代のがん対策						
230108	小児がん拠点病院等と、拠点病院等や地域の医療機関等との連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進、また、小児がん拠点病院連絡協議会における地域ブロックを超えた連携体制の整備に向けた議論を推進	多職種からなるAYA支援チームを設置している拠点病院等の割合	16.7%	16.7%	23.0%	39.7%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
230201	小児がん診療の集約化	小児がん拠点病院で治療を受けた小児がん患者の割合	-	-	33.3%	-
230202	小児がん相談支援の拡充	がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う小児がん患者の割合	-	-	39.7%	-
230203	長期フォローアップの認知・利用拡充	長期フォローアップについて知っていると回答した小児がん患者の割合	-	-	52.9%	-
230204	小児がん領域での研究開発の推進	小児がん拠点病院において実施されている小児がんに関する治験数	-	0	84	66
230205	AYA患者の状況や希望に応じた支援の拡充	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じる若年がん患者の割合	-	-	89.0%	81.6%
230206		外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができた若年患者の割合	-	-	46.3%	40.2%
230207		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　成人	-	60.7%	52.0%	71.5%
		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合　小児	-	-	53.8%	-

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200002	小児がん診療の質の向上・均てん化	小児がん患者のがんの診断・治療全般の総合評価（平均点又は評価が高い割合）	-	-	8.4	-
200003	AYA世代のがん診療の質の向上・均てん化	若者がん患者の診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	-	-	7.8	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000009	小児がん患者の生存率向上	小児がん患者の5年生存率	-	-	未測定	未測定
000012	若年がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じる若年がん患者の割合	-	-	66.8%	75.7%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：高齢者のがん対策

沖縄県

高齢者のがん対策

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
240101	【拠点病院等】地域の医療機関及び介護事業所等との連携体制の整備を進める	当該がん医療圏において、地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討を行っている拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%
	高齢のがん患者に対する適切な治療及びケアの提供を推進するため、関係団体等と連携し、更なるガイドラインの充実を推進するとともに、高齢のがん患者に対するがん医療の実態把握を行う	実態把握の段階／適切な測定指標が無いため、指標設定無し（着実に推進すること）				
240102	高齢のがん患者が適切な意思決定に基づき治療等を受けられるよう、高齢のがん患者やその家族等の意思決定支援に係る取組を推進	意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている拠点病院等の割合	83.3%	100.0%	99.6%	100.0%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
240201	多職種連携の評価	医師・看護師・介護職員など医療者同士の連携は良かったと回答した人の割合	81.3%	-	79.4%	77.4%
240202	療養場所に対する希望を踏まえた対応の拡充	患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあったと回答した人の割合	37.6%	-	35.7%	52.9%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装

沖縄県

新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
-	拠点病院等における臨床研究等の推進に引き続き取り組むとともに、患者目線の分かりやすい情報提供の在り方について検討し、拠点病院等に対し周知	あり方の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
250101	【拠点病院等】患者に対し、臨床研究等の適切な実施及び情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関への紹介を行う	臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院等の割	33.3%	33.3%	77.2%	78.6%
-	先進医療、患者申出療養制度等の評価療養、先駆的医薬品等指定制度等の既存の制度の適切な活用を促しつつ、がん研究の成果の速やかな実装を、科学的根拠に基づき、引き続き推進	指標設定無し（既存制度の適切な活用を引き続き実施。指標が必要と認められた場合には見直し）				
-	日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進する。また、それらの実用化に向けた課題の整理と、既存制度の見直しを含めた対応策の検討を行い、速やかな医療実装を着実に進める	課題整理・方策検討の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
250201	医薬品、医療機器及び医療技術の開発の加速とそれらの速やかな医療実装	がんに関する臨床研究数	-	-	219	244

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	8.4	8.3	7.9	8.2
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	78.5%	70.8%	75.6%	81.1%
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	71.4%	79.2%	75.0%	88.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	72.9	71.8	67.4	65.7
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	86.5	86.5	81.1	79.1
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	59.6	57.2	54.9	53.3
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	109.6	106.0	108.6	106.2
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	139.2	139.3	142.5	139.4
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	84.7	78.2	82.5	80.5
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	-	-	未測定	未測定
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：相談支援及び情報提供

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
相談支援について						
311101	【拠点病院等】がん相談支援センターの認知度向上及びその役割の理解の促進のため、地域の関係機関等と連携して、自施設に通院していない者も含む患者やその家族等への適切なタイミングでの周知に引き続き取り組む。また、相談支援体制へのアクセシビリティを向上させるため、オンライン等を活用した体制整備を進める	がん相談支援センターでの自施設・他施設からの新規相談件数（全国の拠点病院等での総数）	2,325	2,830	328,392	353,988
311102	相談支援の質を担保するため、関係団体等と連携し、がん相談支援に係る研修等に引き続き取り組む	相談員研修を受講したがん相談支援センターの相談員の人数	31	30	3,931	3,392
311103		上記の内、フォローアップ研修を受講したがん相談支援センターの相談員の人数	19	20	1,250	1,344
-	持続可能な相談支援体制の在り方等について検討	あり方の検討段階のため指標設定無し（着実に検討を進めること）				
311104	拠点病院等と民間団体による相談機関やピア・サポーター等との連携体制の構築について検討する。併せて、相談支援の一層の充実を図るため、ＩＣＴや患者団体、社会的人材リソースを活用し、必要に応じて地方公共団体等の協力が得られる体制整備の方策について検討	拠点病院等１施設あたりの連携している患者団体の数	3.3	4.0	3.3	3.6
311105	相談支援等に携わる者からピア・サポーター等につなげるための仕組みについても検討	拠点病院等１施設あたりの体験を語り合う場の開催数	4.3	9.3	8.1	15.9
情報提供について						
-	ニーズや課題等の把握を進め、「情報の均てん化」に向けた適切な情報提供の在り方について検討	あり方の検討段階のため現時点で指標設定無し（着実に検討を進めること）				
312101	引き続き、国立がん研究センターや関係団体等と連携して、がんに関する正しい情報の提供及び理解の促進に取り組む	がん情報サービスにアクセスした件数	-	-	51,646,076	41,643,293
312102		がん情報サービスにおけるコンテンツ更新数	-	-	241	169
312103	障害等により情報取得や意思疎通に配慮が必要な人や、日本語を母国語としていない人への情報提供を適切に行うことで医療へのアクセスを確保するために、現状及び課題等を把握し、情報提供体制の在り方について検討	がん情報サービスにおける点字資料	-	-	158コンテンツ	185コンテンツ
		音声資料数	-	-	のべ172コンテンツ（複数回の更新を含む）	93コンテンツ
		資料の更新数	-	-	点字の電子データを扱える環境にないため	点字の電子データを扱える環境にないため

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
311201	がん相談支援センターの認知度	がん相談支援センターについて知っているがん患者の割合（成人）	74.0%	48.7%	66.4%	55.1%
		がん相談支援センターについて知っているがん患者の割合（小児）	-	-	66.4%	-
311202	がん相談支援センターの一般の人の認知度	治療法や病院についてがん相談支援センターで情報入手しようと思う人の割合	-	-	43.8%	未測定
311203	がんと診断されてから相談することができること	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9%	60.4%	76.3%	60.6%
311204	ピアサポーターの認知度	ピアサポーターについて知っているがん患者の割合	43.0%	26.0%	27.3%	15.4%
312201	がん情報サービスの一般の人の認知度	治療法や病院についてがん情報サービスで情報入手しようと思う人の割合	-	-	22.8%	未測定
312202	探しているがんの情報にたどりつけること	がん情報サービスにアクセスし、探していた情報にたどり着くことができた人の割合	-	-	87.1%	82.1%
312203	がんと診断されてから相談することができること	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9%	60.4%	76.3%	60.6%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300001	がん患者が、相談を利用し、役だったと思えること	がん相談支援センターを利用したことのある人が役に立ったがん患者の割合	-	90.6%	73.0%	72.4%
300002		ピアサポートを利用したことがある人が役に立ったがん患者の割合	-	-	73.6%	70.4%
300003	がん患者の家族が、悩みや負担を相談できること	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6%	35.8%	47.7%	44.1%
300004	がん患者が、治療に関する十分な情報を得ることができること	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合　成人	71.4%	79.2%	75.0%	88.5%
		治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合　小児	-	-	74.4%	-
300005	国民が、がんに対して正しい認識を持てること	がんの新しい治療法に関する情報の中には、十分な科学的根拠がなく、注意を要するものがあると思う人の割合	-	-	90.1%	未測定

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：社会連携に基づく緩和ケア等の患者支援

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
社会連携に基づく緩和ケア等の患者支援						
-	【拠点病院等】都道府県がん診療連携協議会において、セカンドオピニオンを受けられる医療機関や、緩和ケア及び在宅医療等へのアクセスに関する情報提供の在り方について検討	あり方の検討段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
320101	【拠点病院等】地域包括ケアシステムの仕組みも踏まえつつ、地域の実情に応じて、介護事業所や薬局等の地域の関係機関との連携や、社会的支援や困難事例等への対応に取り組む	専門医療機関連携薬局（傷病の区分：がん）の認定数	-	-	141	207
320102	地域の関係者間の連携体制を構築することで、地域における課題の解決を促すため、拠点病院等を中心とした施設間の連携・調整を担う者の育成に、引き続き取り組む	地域緩和ケア連携調整員研修受講者数	0(12)	0(12)	57(累計1,335)	88(累計1,423)
320103	セカンドオピニオンに関する情報提供及び利用状況等の実態把握を行い、関係団体等と連携した適切な情報提供の在り方について検討	診療情報提供料（Ⅱ）の算定数（算定回数）	276	253	23,381	25,090
320103	セカンドオピニオンに関する情報提供及び利用状況等の実態把握を行い、関係団体等と連携した適切な情報提供の在り方について検討	診療情報提供料（Ⅱ）の算定数（患者数）	261	245	21,958	23,613

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
320201	希望時にセカンドオピニオンを受けられる割合の向上	がん治療前に、セカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	28.4%	27.9%	34.9%	31.7%
320202	療養場所に関する話し合いの普及	患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあった	37.6%	-	35.7%	52.9%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300006	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合の増加	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合	41.6%	-	47.9%	60.2%
300007	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度の向上	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	83.0%	-	79.1%	85.5%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん患者等の社会的な問題への対策（サバイバーシップ支援）

沖縄県

就労支援について（医療機関側）

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
-	現在の両立支援制度の効果及び課題を明らかにし、普及啓発、主治医から産業医への情報提供をはじめとする医療機関等と産業保健との一層効果的な連携等について検討	指標設定なし（着実に検討を進めること）				
331101	医療機関等において就労支援に携わる者が、産業医等と連携し、患者・事業主間の治療と仕事の両立へ向けた調整を支援できる体制の整備に取り組む	拠点病院等のがん相談支援センターにおける就労に関する相談件数	216	100	27,112	32,885
331102		療養・就労両立支援指導料の算定件数※ ※がんについて（算定回数）	1-9	1-9	677	896
331102		療養・就労両立支援指導料の算定件数※ ※がんについて（患者数）	1-9	1-9	467	635
331103		拠点病院等における就労の専門家による相談会の回数	12	8	5,342	5,403
331104	再就職支援を推進する観点から、拠点病院等とハローワークとの連携体制の整備に引き続き取り組む	ハローワークと連携した就職支援をおこなっている拠点病院等の割合	-	-	51.5%	54.4%

就労支援について（職場側）

331105	再就職支援を推進する観点から、拠点病院等とハローワークとの連携体制の整備に引き続き取り組む	長期療養者就職支援事業を活用した就職者数 *がんについて	-	-	2,224	2,376
-	就労支援のさらなる充実に向けて、様々な就労形態におけるがん患者の就労及び離職の実態を把握し、それを踏まえた就労支援の提供体制について検討	指標設定なし（着実に検討を進めること）				
-	中小企業も含めて、企業における支援体制や、時間単位の年次有給休暇や病気休暇、在宅勤務（テレワーク）等の柔軟な勤務制度や休暇制度の導入等の環境整備を更に推進するため、産業保健総合支援センター等の活用や助成金等による支援、普及啓発について検討	指標設定なし（着実に検討を進めること）				
331106	両立支援コーディネーターの更なる活用に向けて、その活動状況を把握するとともに、地域職域連携の観点からより効果的な配置について検討	両立支援コーディネーター研修修了者数	182	297	17,695	28,660

アピアランスケアについて

332101	医療従事者を対象とした研修等を引き続き開催するとともに、相談支援及び情報提供の在り方について検討	アピアランスケア研修（e-learning）修了者数 アピアランスケアe-learning	48	14	879	801
		アピアランスケア研修（e-learning）修了者数 アピアランスケア応用編	0	2	35	36
332102	拠点病院等を中心としたアピアランスケアに係る相談支援・情報提供体制の構築について検討	拠点病院等におけるアピアランスに関する相談件数	3,253	500	83,684	102,093

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
331201	診断時からの情報提供	治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合	27.2%	66.1%	39.5%	44.0%
331202	がんと診断された後の仕事の変化	がんと診断後も仕事を継続していたがん患者の割合	-	-	26.0%	27.3%
331203	がんと診断された後の仕事の変化	退職したがん患者のうち、がん治療の開始前までに退職した者の割合	80.8%	62.8%	56.8%	58.3%
331204	両立支援の制度利用	治療と仕事を両立するための社内制度等を利用した患者の割合	26.1%	56.2%	36.1%	70.6%
331205	両立のための職場環境整備	治療と仕事を両立するための勤務上の配慮がなされているがん患者の割合	74.4%	74%	65.0%	74.5%
332201	アピアランスケアに関する相談支援の利用	外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができたがん患者の割合	31.6%	30.6%	28.3%	25.8%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300008	経済・就労関連PROの向上	治療費用の負担が原因で、がんの治療を変更・断念したがん患者の割合	4.0%	4.8%	4.9%	1.8%
300009		金銭的負担が原因で生活に影響があったがん患者の割合	37.1%	34.8%	26.9%	24.2%
300010	がん患者・経験者の両立支援・就労支援に関する相談・支援体制へのアクセスの向上	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	79.9%	80.4%	76.3%	60.6%
300003		家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6%	35.8%	47.7%	44.1%
300011	外見の変化に起因する苦痛の軽減	身体的・精神心理的な苦痛により日常生活に支障を来しているがん患者の割合	-	37.7%	18.7%	24.3%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
	がん診断後の自殺対策について					
333101	がん患者の診断後の自殺対策について、医療従事者等が正しい知識を身につけられるよう、研修等の開催や、相談支援及び情報提供の在り方について検討	緩和ケア研修修了者数	2,182	2,552	171,779	199,563
333102		自殺リスクに関する研修を実施した拠点病院等の割合	0.0%	33.3%	29.8%	40.6%
333103		特定疾患治療管理料がん患者指導管理料イ算定数（算定回数）	1,407	1,829	143,280	157,693
333103		特定疾患治療管理料がん患者指導管理料イ算定数（患者数）	1,389	1,790	141,386	155,510
333104		特定疾患治療管理料がん患者指導管理料ロ算定数（算定回数）	1,629	3,336	197,679	235,313
333104		特定疾患治療管理料がん患者指導管理料ロ算定数（患者数）	1,027	1,803	114,774	135,566
-	がん診断後の自殺対策を推進するため、がん患者の自殺リスクやその背景等について実態把握を行い、必要な対応について検討	実態把握の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
	その他の社会的な問題について					
-	患者・経験者・家族等の経済的な課題等を明らかにし、関係機関や関係学会等と協力して、利用可能な施策の周知や課題解決に向けた施策について検討	検討段階のため指標設定無し（着実に検討を進めること）				
334101	障害がある等により情報取得や意思疎通に配慮が必要ながん患者の実態やニーズ、課題を明らかにし、がん検診や医療へのアクセス等の在り方について検討	情報取得や意思疎通に配慮が必要な者に対するマニュアルを作成している拠点病院等の割合	33.3%	33.3%	38.8%	46.7%
334102	【地方公共団体】がんに対する「偏見」の払拭や正しい理解につながるよう、民間団体や患者団体等と連携し、普及啓発に努める	拠点病院等で実施した、地域を対象とした、がんに関するセミナー等の開催回数（総数）	8	5	1,717	1,926

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
333201	気持ちのつらさに対する支援の利用	心のつらさがあるときに、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合	37.1%	51.4%	32.8%	47.6%
333202		精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	38.0%	24.0%	26.2%
333203		療養生活の最終段階において、精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	51.6%	-	42.1%	43.2%
333204	身体的なつらさに対する支援の利用	身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	48.2%	67.5%	46.5%	65.1%
333205		身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	-	41.2%	34.7%	34.0%
333206		療養生活の最終段階において、身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	53.4%	-	46.9%	50.7%
334201	がん患者の疎外感の解消	がんと診断されてから周囲に不必要な気を遣われている割合	18.0%	23.9%	12.3%	23.2%
334202	がんに対する偏見の払拭	（家族以外の）周囲の人からがんに対する偏見を感じる割合	3.9%	6.3%	5.3%	7.4%

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300012	がん患者の自殺の要因の解消	がん患者の自殺数	-	-	449名	401名
300013	がんによる社会からの孤立の解消	がんであることを話せる割合	-	-	93.2%	未測定

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：ライフステージに応じた療養環境への支援

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
小児・AYA世代について						
341101	医療従事者と教育関係者との連携に努めるとともに、療養中に教育を必要とする患者が適切な教育を受けることのできる環境の整備、就学・復学支援等の体制整備を行う。また、ＩＣＴを活用した遠隔教育について、課題等を明らかにするため、実態把握を行う	小児がん拠点病院等のがん相談支援センターにおける、小児・AYA世代のがん患者の発育及び療養上の相談への対応・支援のうち、教育に関する相談件数	0	5	2,232	1,926
341102		国立がん研究センターによる「がん相談支援センター相談員基礎研修」(1)(2)を受講後、国立成育医療研究センターが実施する「小児がん相談員専門研修」を修了し、小児がん拠点病院等に配置されている者の数	0	0	230	297
341103	成人診療科と連携した切れ目ない支援体制が、地域の実情に応じて構築できるよう、患者の健康管理の方法、地域における療養の在り方、再発・二次がん・併存疾患のフォローアップ体制等の医療・支援の在り方について検討	小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数	4(8)	1(11)	250	190
341104		長期フォローアップ外来を設置している小児がん拠点病院等の数*2	2	1	123	130
341105	小児・ＡＹＡ世代のがん経験者の就労における課題の克服に向けて、ハローワークや地域若者サポートステーション等を含む就労支援に関係する機関や患者団体と連携した取組を引き続き推進	小児がん拠点病院等のがん相談支援センターにおける、小児・AYA世代のがん患者に対する就労に関する相談件数	1	0	99	297
341106		小児がん拠点病院が連携している、小児がんに関する患者団体の数	-	1	78	130
-	小児・ＡＹＡ世代のがん患者の療養環境の課題等について実態把握を行い、診断時からの緩和ケア提供体制や在宅療養環境等の体制整備について、関係省庁と連携して検討	あり方の検討の段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
341201	教育支援に関する医療スタッフからの説明の拡充	治療開始前に教育の支援等について医療スタッフから話があったと回答した人の割合	-	-	68.1%	-
341202	就学支援制度の利用拡大	がん治療のため転校・休学・退学したと回答した人のうち、患者の治療中に何らかの就学支援制度を利用したと回答した人の割合	-	-	75.9%	-
341203	がん治療と教育の両立	治療中に学校や教育関係者から治療と教育の両立に関する支援を受けた家族の割合	-	-	76.6%	-
341204	長期フォローアップの認知度向上	長期フォローアップについて知っていると回答した人の割合	-	-	52.9%	-
341205	医療者側からの就労支援（説明）の拡充	治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合	-	-	54.9%	57.7%
341206	つらい症状への速やかな対応改善	つらい症状には速やかに対応してくれたと思うと回答した人の割合	-	-	83.3%	-

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
300003	家族への支援・サービス・場所の充実	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	52.6%	35.8%	47.7%	44.1%
300014	就学の継続	がん治療前に就学していた者のうち、「がん治療のために患者が転校・休学・退学したと回答した人」以外の割合	-	-	87.5%	-

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	78.3%	78.6%	70.5%	79.0%

*1. 成人拠点におけるAYA世代のがん患者に係る相談件数も算出することを検討中（令和４年度では現況報告書に対応項目無し）
*2. 小児がん拠点病院と、小児がん連携病院の類型１を分母とする想定

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
高齢者について						
342101	【拠点病院等】地域の医療機関やかかりつけ医、在宅療養支援診療所、訪問看護事業所等の医療・介護を担う機関、関係団体、地方公共団体等と連携し、患者やその家族等の療養生活を支えるための体制を整備するとともに、地域における課題について検討	当該がん医療圏において、地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討を行っている拠点病院等の割合	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%
342102		介護支援等連携指導料の算定数（がん患者に限定）（算定回数）	551	636	82,935	77,242
342102		介護支援等連携指導料の算定数（がん患者に限定）（患者数）	465	540	66,661	63,612
342103		退院時共同指導料１の算定数（がん患者に限定）（算定回数）	192	310	12,374	13,686
342103		退院時共同指導料１の算定数（がん患者に限定）（患者数）	183	299	12,053	13,390
–	高齢のがん患者が抱える課題について実態把握を行い、長期療養の中で生じる有害事象などに対応できるよう、患者の健康管理の方法、地域における療養の在り方、再発・二次がん・併存疾患のフォローアップ体制等について検討	あり方・施策の検討段階のため、指標無し（着実に検討を進めること）				
342104	高齢のがん患者の、人生の最終段階における療養場所等の選択に関する意思決定を支援するための方策について検討	意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている拠点病院等の割合	83.3%	100.0%	99.6%	100.0%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
342201	家族の介護負担感の軽減	介護をしたことで、全体的に負担感が大きかったと回答した割合	44.0%	-	41.6%	37.9%
342202	死亡場所で患者が受けた医療の構造・プロセスの改善	医師・看護師・介護職員など医療者同士の連携はよかったと回答した割合	83.6%	-	79.1%	77.5%
342203	最後の療養場所の希望や医療に関する話し合いの充実	患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあったと回答した割合	33.2%	-	32.9%	50.9%

*3. サブグループ解析は、遺族調査の結果を、75歳以上に限定して解析することを想定

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）
300006	死亡前１ヶ月間の患者の療養生活の質向上	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合	41.6%	-	47.9%	60.2%
300007	死亡場所で受けた医療に対する全般的満足度（＞在宅かつ高齢者）向上	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	83.0%	-	79.1%	85.5%
300015	死亡前１ヶ月間の患者の療養生活の質向上	人生をまっとうしたと感じていた患者の割合	44.2%	-	53.5%	55.7%

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	沖縄県		全国	
			ベースライン値	測定値（中間）	ベースライン値	測定値（中間）

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
全ゲノム解析等の新たな技術を含む更なるがん研究の推進						
–	「がん研究10か年戦略」の中間評価報告書や本基本計画を踏まえ、がん研究の更なる充実に向け、戦略の見直しを行う。また、関係省庁が協力し、多様な分野を融合させた先端的な研究を推進することにより、治療法の多様化に向けた取組をより一層推進する	戦略を検討するものであるので指標設定無し ※次期「がん研究10か年戦略」を令和５年度中に策定				
410101	【AMED】基礎的な研究から実用化に向けた研究までを一体的に推進するため、有望な基礎研究の成果の厳選及び医薬品・医療機器の開発と企業導出を速やかに行うための取組を引き続き推進	「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価大変優れている（計画を超えて大変進捗）	-	-	5	6
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価優れている（計画を超えて進捗）	-	-	47	18
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価良い（計画どおり進捗）	-	-	50	40
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価やや良い（計画どおりに進捗していない部分があるが、概ね計画どおりに進捗）	-	-	14	8
		「革新的がん医療実用化研究事業」事後評価良いとも悪いともいえない（計画どおりに進捗していない部分がある）	-	-	3	0
410102	「全ゲノム解析等実行計画2022」を着実に進め、ゲノム情報等により、患者等に不利益が生じないよう留意しつつ、新たな予防・早期発見法等の開発を含めた患者還元や、がんや難病に係る研究・創薬への利活用等を推進	日本臨床研究実施計画・研究概要公開システム（jRCT）に登録されたゲノム変異にもとづくがんを対象とした臨床研究の数	-	-	14	16
410103	本基本計画における各分野の政策課題の解決に資する研究を推進	日本臨床研究実施計画・研究概要公開システム（jRCT）に登録されたAMED疾患領域（がん）の研究数	-	-	95	105
410104		厚労科研の採択課題における事後評価の平均	-	-	13.5	13.3
410105		「がん政策研究事業」成果に関する評価	-	-	不十分な成果となった課題がなく、計画どおり順調な成果が得られた。	一部不十分な成果となった研究課題はあるものの、概ね計画どおり順調な成果が得られた。
–	格差の解消に向け、まずは各分野の取組の地域間、医療機関間の差を測定するための指標やその評価方法に係る研究を推進	指標設定無し（着実に研究を推進すること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
410201	がん研究論文数、引用数の増加	CSO(Common Scientific Outline)分類別・部位別論文数、引用数	-	-	別添	別添
410202	基礎的研究成果として日常診療への導入を目指して推進される医療技術数の増加	（AMEDにおけるがんに関する）研究成果を活用した臨床試験・治験への移行数	-	-	3	7
410203		（AMEDにおけるがんに関する）薬事承認件数（新規・適応拡大）（医療機器含む）新規	-	-	0	0
		（AMEDにおけるがんに関する）薬事承認件数（新規・適応拡大）（医療機器含む）適応拡大	-	-	0	0
410204		（AMEDにおけるがんに関する）シーズの企業への導出件数	-	-	14	9

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
人材育成の強化						
420101	関係学会・団体等と連携しつつ、がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材、がん予防の推進を行う人材、新たな治療法を開発できる人材等の専門的な人材の育成を推進する。また、専門的な人材の育成の在り方を検討するにあたっては、高齢化や人口減少等の背景を踏まえ、人材の効率的な活用等の観点を含め検討する	がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」事業評価	-	-	算出不可 ※令和８年	令和８年算出
420102	拠点病院等を中心に、専門的な人材の育成及び配置に積極的に取り組む。また、地域のがん医療や緩和ケア等を担う人材の育成及び配置について、拠点病院等や地域の職能団体が中心となって取り組む	がんゲノム医療コーディネーター研修会参加人数	6	0	583	550
420103		がんリハビリテーション研修プログラムを修了している医療従事者の人数	51(746)	88(870)	5,073（累計54,368人）	3,995人）
420104		小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数	4(8)	1(11)	250（累計1,196人）	1,610人）
420105		緩和ケア研修修了者数	2,182	2,552	171,779	199,563
420106		緩和ケアに特化した講座を設置している大学の数	-	-	14	集計予定

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
420201	必要な知識を身に着けた専門的人材の増加	第４期がんプロで支援されたがん専門医療人材の人数	-	-	1,820	2,820
–	専門的人材の適正配置	今後、検討（人材の配置について、どのように評価を行うことが適切か、検討を行う。）				

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
がん教育及びがんに関する知識の普及啓発						
430101	引き続き、学習指導要領に基づく、児童生徒の発達段階に応じたがん教育を推進する。その際、生活習慣が原因とならないがんもあることなど、がんに対する正しい知識が身に付くよう、医療従事者やがん患者等の外部講師の積極的な活用について周知を行うとともに、ＩＣＴの活用を推進するなど、各地域の実情に応じたがん教育の取組の充実とその成果の普及を図る	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合	1.9%	3.3%	11.4%	12.5%
	都道府県及び市町村において、教育委員会及び衛生主管部局が連携して会議体を設置し、地域のがん医療を担う医師や患者等の関係団体とも協力しながら、また、学校医やがん医療に携わる医師、がん患者・経験者等の外部講師を活用しながら、がん教育が実施されるよう、必要な支援を行う					
430102	【国及び地方公共団体、拠点病院等を中心とした医療機関】患者やその家族等の関係団体等の協力を得ながら、国民に対する、生活習慣や遺伝子等のがんの発生に関する基本的な情報も含めたがんに関する正しい知識の普及啓発に引き続き取り組む。その際には、啓発資材のデジタル化や対象者に応じた周知方法の工夫等により、より効果的な手法を用いる	がん情報サービスに含まれる項目数　一般向けのページ数	-	-	1,028ページ（うちHTML941ページ、PDF87コンテンツ）	1,530（うちHTML657、PDF873コンテンツ）
		がん情報サービスに含まれる項目数　一般向けのコンテンツ数	-	-	248コンテンツ	325
430103		拠点病院等で実施した、地域を対象とした、がんに関するセミナー等の開催回数（総数）	8	5	1,717	1,926
430104	【事業主や医療保険者】がん対策推進企業アクション等の国や地方公共団体の事業を活用することも含め、雇用者や被保険者・被扶養者が、生涯のうちに約２人に１人ががんに罹患すると推計されていることや、がん検診やがんの治療と仕事の両立といったがんに関する正しい知識を得ることができるよう努める	がん対策推進企業アクションの参加企業数	-	-	4,897	6,947

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
430201	国民ががん予防や早期発見の重要性を認識し、がんを正しく理解し向き合う	「がんは誰もがかかる可能性のある病気である。」に対して「正しい」と回答した割合	-	-	97.2%	97.1%
430202		「がん検診を受けられる年齢になったら、検診を受けようと思う。」に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	-	-	95.1%	95.0%
430203		がんの新しい治療法に関する情報の中には、十分な科学的根拠がなく、注意を要するものがあると思う人の割合	-	-	90.1%	未測定

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
がん登録の利活用の推進						
440101	引き続き、質の高い情報収集に資する精度管理に取り組む	全国がん登録の精度指標としてのMI比	0.4	0.4	0.4	0.4
		全国がん登録の精度指標としての%DCO	1.2	1.4	1.9	2.0
-	がん登録情報の利活用の推進について、現行制度における課題を整理し、がん登録推進法等の規定の整備を含め、見直しに向けて検討する。利活用の推進にあたっては、保健・医療分野のデジタル化に関する他の取組とも連携し、より有用な分析が可能となる方策を検討	指標設定無し（着実に検討を進めること）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
440201	全国がん登録/院内がん登録の利用の推進	利用件数（総数・年あたり）新規（顕名）	-	-	10	12
		利用件数（総数・年あたり）更新（顕名）	-	-	16	25
		利用件数（総数・年あたり）新規（匿名）	-	-	38	45
		利用件数（総数・年あたり）更新（匿名）	-	-	19	27

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
患者・市民参画の推進						
450101	【国及び都道府県】国民本位のがん対策を推進するため、基本計画及び「都道府県がん対策推進計画」の策定過程について、性別、世代、がん種等を考慮し、多様ながん患者等のがん対策推進協議会及び都道府県協議会等への 参画を推進する。また、諸外国の公募制、代表制等の事例も踏まえつつ、患者・市民参画の更なる推進に向けた仕組みを検討	都道府県がん対策推進計画の策定過程におけるがん患者を代表する者の参加割合（参考：性別、年代等の多様性）	-	-	13.1%	未測定
450102	これまでがん研究分野で推進されてきた、がん患者及びがん経験者の参画の取組に係る知見について、患者・市民参画に関する研究成果も踏まえ、各分野への横展開を行う	厚生労働省科学研究を基に開催された研修会の開催回数	-	-	1	5
–	医療従事者や関係学会に対しても、患者・市民参画に係る十分な理解が得られるよう、啓発等に取り組む	今後、検討（医療従事者側の患者・市民参画に係る啓発に関する活動の成果について、どのように評価を行うか、検討を行う。）				

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
450201	がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する国民（がん患者含む）の割合増加	がん対策を進めるためには国民の協力が広く必要であり、積極的に関わりたいと考える人の割合	-	-	89.5%	未測定
450202	医療従事者の意識向上	関係学会において患者・市民参画を知っていると回答した医療者の割合	-	-	47.8%	59.3%

沖縄県

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
デジタル化の推進						
-	「がん予防」、「がん医療」、「がんとの共生」の各分野において、ＰＨＲの推進、現況報告書書のオンライン化、レセプトやがん登録情報等を活用したがん対策の評価、オンラインを活用した相談支援や効果的な情報提供等、ＩＣＴやＡＩを含むデジタル技術の活用による医療のデータ化とその利活用の推進について検討	個別施策を検討する段階のため、指標設定無し（着実に検討を進めること）				
460101	患者やその家族等のアクセス向上や、医療・福祉・保健サービスの効率的・効果的な提供の観点から、ＳＮＳ等を活用したがん検診の受診勧奨や、安心かつ安全なオンライン診療の提供、ｅ－コンセント（電磁的方法によるインフォームド・コンセント）の活用等の治験のオンライン化、地方公共団体や医療機関における会議のオンライン化、相談支援のオンライン化に向けた取組を推進	患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している拠点病院等の割合	50.0%	33.3%	80.7%	84.7%
460102		セカンドオピニオンを提示する場合は、必要に応じてオンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している拠点病院等の割合	16.7%	50.0%	22.6%	29.2%
460103		集学的治療等の内容や治療前後の生活における注意点等に関する、冊子や視聴覚教材等がオンラインでも確認できる拠点病院等の割合	16.7%	66.7%	35.7%	45.6%

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	沖縄県 ベースライン値	沖縄県 測定値（中間）	全国 ベースライン値	全国 測定値（中間）
460201	（デジタルにより）がん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援にアクセスしやすくなること	今後、検討（デジタル技術の活用のアウトカムをどのように評価するか、検討を行う。）				

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

高額療養費制度について

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

これまでの専門委員会における主な御意見を踏まえた今後の議論（案）

令和７年９月26日	資料３
第198回社会保障審議会 医療保険部会	

○　「高額療養費制度の在り方に関する専門委員会」のこれまでの議論において、高額療養費制度は、セーフティネット機能として患者にとってなくてはならない制度であり、また、諸外国と比べてもこのような恵まれている制度を擁している国はほとんどなく、今後もこの制度を堅持していく必要性について認識の一致が見られた。

○　こうした共通認識の下で、高齢化の進展や医療の高度化、高額医薬品の開発などが今後も見込まれる中で、また、現役世代の保険料負担に配慮する必要がある中で、制度改革の必要性は理解するが、その際には、（この専門委員会の所掌を超えることになるが、）高額療養費制度だけではなく、他の改革項目も含め、医療保険制度改革全体の中で全体感を持って議論していくことが必要という点も共通していた。

○　その上で、これまでの議論を踏まえると、高額療養費制度の在り方の検討にあたっては、例えば、以下の諸点について更に議論を深める必要があるのではないか。

- 現行制度においても、患者によっては医療費負担が極めて厳しい状況にあるという意見があった一方で、医療費が増大する中において、制度を将来にわたって維持し、かつ、現役世代の保険料負担への配慮の必要性なども踏まえると、低所得者の方や長期にわたり継続して治療を受けている患者の負担に配慮しつつ、負担額の一定の見直しは必要ではないかといった意見もあった。また、高額療養費制度における応能負担の在り方についてどう考えるか、更には、制度を見直す際は、仮のモデルを設定した負担のイメージやデータを踏まえる必要があるという意見もあった。これらを踏まえ、高額療養費制度における給付と負担の在り方についてどのように考えるか。
- 仮に自己負担限度額を引き上げるとした場合、限度額に到達せず、多数回該当に該当しなくなり、負担が急激に増加する事例が発生する可能性がある、また、長期にわたり継続して治療を受ける患者の経済的負担に配慮し、例えば、患者負担に年間上限を設けてはどうかという意見もあった。これらを踏まえ、高額療養費制度を見直す場合に留意すべき点として、どのような制度的配慮が必要か。
- 現行の高額療養費制度においても、例えば、加入する保険者が変わった場合に多数回該当のカウントが引き継がれない、現物給付化されていることで費用総額が見えにくくなっているため、制度を意識する機会が少ない、また、コスト意識という面での課題を指摘する意見もあった。これらを踏まえ、現行制度における課題への対応として、運用面を含めどのような対応が考えられるか。

令和７年９月26日 医療保険部会における主なご意見（高額療養費制度関連）

（注）主な御意見を事務局で整理したもの。（御意見の趣旨を踏まえて文言を整理している。）

令和７年９月26日の医療保険部会において、高額療養費制度の在り方に関する専門委員会におけるこれまでの議論の状況を報告したところ、委員からの主なご意見は以下のとおり。

○　レセプトの高額化が一段と進むなど医療の高度化が進んでいる状況においては、高額化している医薬品の効果検証等を図ること等について、保険者のデータも活用しつつ検討を進めていただきたい。

○　高額療養費制度は患者に経済面での安心を与える制度であるが、高額な薬剤が登場するなど、この制度創設時には想定していなかった状況になっていると考えるため、社会変化も踏まえつつ、医療保険制度全体の中で議論していく必要がある。

○　社会保障の根幹である支え合いの精神を維持し、医療保険制度を持続可能なものとするためには、性善説ではなく性悪説の視点も取り入れ、不正や不適切な利用を防ぐとともに、不正に対しては厳正に対応する規律ある制度運用が必要。

○　高額療養費制度の見直しに当たっては、国民や事業者に過度な負担や急激な変化が生じないよう十分配慮するとともに、社会全体で納得感が得られるよう丁寧に検討を進めて欲しい。また、給付と負担の見直しの検討を行う際は、必要な医療の受診抑制につながることがないよう、特に低所得者に十分配慮した制度の在り方を検討して欲しい。

○　外来特例の精査が必要ではないか。年齢で区切ることについて十分な合理性がない上、かなり低い自己負担の水準で追加の自己負担がゼロとなることは、望ましくない医療利用が生じる可能性もあり大きな問題ではないか。

　また、高額薬剤が適切に使用されているかという検証も必要ではないか。全体として有効な薬剤であっても、個々のケースでは有効でないケースもある。非常に有効なケースに限定して使用を認めるといった体制を作っていくことが必要ではないか。

○　社会保障制度の本質はセーフティネットであり、高額療養費制度は一番大きなセーフティネットと感じられるものである点に思いを致す必要がある。他方で、制度の素晴らしさが伝わっていないのではないかという問題意識を持っており、制度を意識する機会を作る観点からも医療コストの見える化を進めるべき。

○　今後、自己負担、所得区分、外来特例といったテーマについて厚生労働省から一定の考え方の方向性が示されるのだと思うが、外来特例について言えば、明らかに一定の年齢を経るとかかる疾患の数が増え医療機関にかかる回数が多くなるという高齢者の特性を踏まえた仕組みであることを認識する必要がある。

　また、高額薬剤の有効性の評価については整理する必要があるのではないか。わが国の制度は、少しでも有効性が認められると保険収載されるという仕組みとなっているが、有効性に関しての評価はもう少し精緻にする必要があるのではないか。

　個々のケースにおいて治療効果がないために薬剤の使用を保険適用としない仕組みとすることについては、わが国の医療保険制度上、又は倫理上、国民の理解を得るのが難しいのではないか。

本日ご議論いただきたい事項（案）

高額療養費制度については、医療保険制度改革全体の中で議論していくことが必要という点に共通認識が得られているが、高額療養費制度の在り方に関する専門委員会や医療保険部会のこれまでの議論を踏まえると、制度の在り方の検討に当たっては、以下の論点を中心に更に議論を深めていく必要があるのではないか。

【高齢化の進展や医療の高度化等により増大する医療費への対応】

○　現行制度においても、患者によっては医療費負担が極めて厳しい状況にあるという意見があった一方で、高齢化の進展や医療の高度化等により医療費が増大する中において、制度を将来にわたって維持し、かつ、現役世代の保険料負担への配慮の必要性なども踏まえると、自己負担限度額について一定の見直しは必要ではないかという意見もあった。また、制度を見直す際は、仮のモデルを設定した負担のイメージやデータを踏まえる必要があるといった意見もあった。

○　これらを踏まえ、高齢化の進展や医療の高度化等により今後とも増大が見込まれる医療費への対応として、高額療養費の負担の在り方をどのように考えるか。

【年齢にかかわらない負担能力に応じた負担】

○　年齢にかかわらない負担能力に応じた負担という全世代型社会保障の考え方に基づき、 70歳以上の高齢者のみに設けられている外来特例の在り方について意見があった。この点を踏まえ、外来特例の在り方についてどのように考えるか。

○　また、負担能力に応じた負担を求める観点から、現行制度において大括りとなっている所得区分の在り方に関する意見があった。一方で、現在でも、一定の所得を有する方は応分の保険料を負担している中において、給付面の応能負担をこれ以上強めることは制度への納得性を損なうこととなるといった意見もあった。この点を踏まえ、所得区分の在り方についてどのように考えるか。

【セーフティネット機能としての高額療養費制度の在り方】

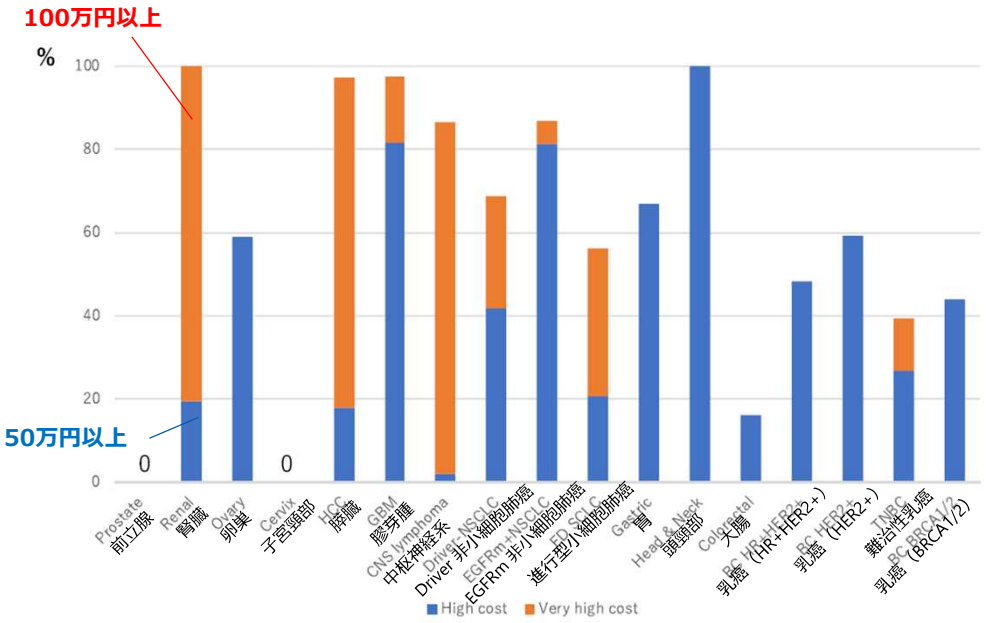
○　高額療養費制度はセーフティネット機能として患者にとってなくてはならない制度であり、今後もこの制度を堅持していく必要性については認識が一致している。その上で、制度を将来にわたり維持していく観点から、仮に自己負担限度額の見直しを行っていく場合であっても、特に、現行制度においても医療費負担が重くなっていると考えられる長期にわたって継続して治療を受けられる方や所得が低い方の負担が過重なものとならないよう配慮すべき、といった意見も多かった。

○　医療費が増大する中で、仮に自己負担限度額の見直しを行っていく場合であっても、患者の経済的負担に配慮したセーフティネット機能の在り方として、どのように考えるか。

がんの治療費にかかる調査研究

○　JCOG（日本臨床腫瘍研究グループ）医療経済小委員会による調査研究によると、医療の高度化により癌の治療費は10～15年前と比べて10～15倍にまで増加している。

癌の種類毎の高額治療の比率



（出典）Hideo Kunitoh, Tadao Kakizoe, Confronting the problems we had hoped to avoid, Japanese Journal of Clinical Oncology, Volume 54, Issue 10, October 2024, Pages 1059–1061,.

「17種類の腫瘍のうち、**患者の59%（治療費分布の中央値。1QR：44%～3QR：87%）の治療費は月額50万円以上**であった。また、**患者の17%は月額100万円以上の治療を受けている。**10～15年前に標準治療であった化学療法と比較すると、**コスト10～15倍に増加**している。」

「命はかけがいのないものであることは事実。しかし、私たちのリソースは限られている。・・・日本の皆保険制度の破綻を回避するためには、私たちは医療のコストについて真剣に考え始める必要がある。」

（原文）

“Among the 17 tumor types, a median of 59% of the patients (1QR:44%to3QR:87%) received treatments with monthly costs of 500000 JPY or more. A total of 17% of the patients received treatments with monthly costs of 1000000 JPY or more. As compared to conventional chemotherapy, which was the standard of care 10–15 years ago, there were 10 - to 50 - fold cost increases.”

“Life is priceless. But our resources are limited.・・・If we are to avoid the collapse of the Japanese Health Insurance System, we need to start thinking seriously about medical costs.”

【参考】胃癌にかかる標準治療の変化の例

症例	2015年時の標準治療の例*1	現在の標準治療の例*3
切除不能進行胃癌	S-1＋シスプラチン併用療法 約**2.3万円**/月*2	カペシタビン＋オキサリプラチン＋ペンブロリズマブ併用療法 約**62.5万円**/月*2

*1:「日本胃癌学会編　胃癌診療ガイドライン第４版」（2014年５月）より
*2: 製造販売業者の添付文書よりを基に、当時の薬価に基づき厚生労働省保険局にて作成
*3:「日本胃癌学会編　胃癌診療ガイドライン第７版」（2025年３月）より

高額療養費制度に該当する主な疾患（年間該当回数別）※推計

（集計概要）１年間のうち、高額な医療費（月19万2千円以上 ※）がかかった月数別の主傷病上位10及びその入院比率。
（集計方法）患者を名寄せした上で、当該患者に係る医療費を積み上げ、最も医療費が高い傷病名を表示。入院比率は、入院医療費が多い患者の占める割合
※　年収約370万円未満の者の自己負担３割の場合の自己負担限度額57,600円に該当

協会けんぽ　[主疾病における患者数の多い順]

1~3回			4~6回			7~11回			12回		
	疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率
1	その他の消化器系の疾患	77%	1	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	61%	1	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	35%	1	腎不全	2%
2	良性新生物＜腫瘍＞及びその他の新生物＜腫瘍＞	84%	2	その他の消化器系の疾患	13%	2	その他の消化器系の疾患	9%	2	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	14%
3	その他の妊娠，分娩及び産じょく	98%	3	炎症性多発性関節障害	4%	3	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	8%	3	糖尿病	4%
4	骨折	89%	4	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	21%	4	腎不全	10%	4	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	4%
5	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	69%	5	腎不全	12%	5	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	29%	5	その他の神経系の疾患	54%
6	不詳	47%	6	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	56%	6	その他の神経系の疾患	33%	6	高血圧性疾患	2%
7	その他の眼及び付属器の疾患	49%	7	その他の内分泌，栄養及び代謝疾患	7%	7	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	20%	7	統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害	96%
8	乳房及びその他の女性生殖器の疾患	45%	8	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	25%	8	結腸の悪性新生物＜腫瘍＞	29%	8	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	9%
9	その他の損傷及びその他の外因の影響	86%	9	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	6%	9	その他の内分泌，栄養及び代謝疾患	8%	9	その他の先天奇形，変形及び染色体異常	33%
10	その他の心疾患	90%	10	不詳	24%	10	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞	34%	10	その他の内分泌，栄養及び代謝疾患	10%

健保組合

1~3回			4~6回			7~11回			12回		
	疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率
1	不詳	71%	1	不詳	23%	1	不詳	23%	1	腎不全	1%
2	その他の消化器系の疾患	77%	2	その他の消化器系の疾患	11%	2	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	33%	2	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	10%
3	良性新生物＜腫瘍＞及びその他の新生物＜腫瘍＞	85%	3	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	58%	3	その他の消化器系の疾患	9%	3	不詳	15%
4	その他の妊娠，分娩及び産じょく	98%	4	炎症性多発性関節障害	3%	4	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	5%	4	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	2%
5	乳房及びその他の女性生殖器の疾患	26%	5	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	16%	5	腎不全	7%	5	その他の神経系の疾患	43%
6	骨折	88%	6	乳房及びその他の女性生殖器の疾患	3%	6	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	23%	6	高血圧性疾患	1%
7	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	70%	7	その他の内分泌，栄養及び代謝疾患	6%	7	その他の神経系の疾患	29%	7	糖尿病	3%
8	その他の眼及び付属器の疾患	49%	8	その他のウイルス性疾患	1%	8	その他の内分泌，栄養及び代謝疾患	7%	8	その他の先天奇形，変形及び染色体異常	25%
9	その他の損傷及びその他の外因の影響	84%	9	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	5%	9	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	20%	9	その他の内分泌，栄養及び代謝疾患	8%
10	う蝕	1%	10	皮膚炎及び湿疹	1%	10	その他の先天奇形，変形及び染色体異常	21%	10	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	9%

※．疾病は、レセプトごとに主傷病で判定した医療費を個人単位で名寄せして積み上げ、当該患者の中で最も医療費が高い疾病としている。
※．期間は、令和4年4月から令和5年3月までの１年間で見ており、期間外の診療月数や医療費は含まない。
※．疾病分類の順番は患者数が多い順。
※．入院比率が66%を超えているものを赤色、33%未満のものを青色としている。（出典）令和４年度医療給付実態調査を基に厚生労働省保険局において特別集計して作成

高額療養費制度に該当する主な疾患（年間該当回数別）※推計

（集計概要）１年間のうち、高額な医療費（月19万2千円以上 ※）がかかった月数別の主傷病上位10及びその入院比率。
（集計方法）患者を名寄せした上で、当該患者に係る医療費を積み上げ、最も医療費が高い傷病名を表示。入院比率は、入院医療費が多い患者の占める割合
※　年収約370万円未満の者の自己負担３割の場合の自己負担限度額57,600円に該当

市町村国保　[主疾病における患者数の多い順]

1~3回			4~6回			7~11回			12回		
	疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率
1	その他の消化器系の疾患	70%	1	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	59%	1	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	34%	1	腎不全	5%
2	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	65%	2	統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害	89%	2	統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害	92%	2	統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害	97%
3	白内障	36%	3	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	58%	3	腎不全	14%	3	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	11%
4	骨折	87%	4	炎症性多発性関節障害	6%	4	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	31%	4	不詳	65%
5	その他の眼及び付属器の疾患	36%	5	その他の消化器系の疾患	34%	5	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	9%	5	その他の神経系の疾患	75%
6	その他の心疾患	87%	6	腎不全	23%	6	不詳	63%	6	脳性麻痺及びその他の麻痺性症候群	96%
7	虚血性心疾患	75%	7	脳梗塞	94%	7	その他の神経系の疾患	59%	7	糖尿病	12%
8	屈折及び調節の障害	9%	8	骨折	93%	8	その他の消化器系の疾患	21%	8	高血圧性疾患	5%
9	糖尿病	39%	9	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	23%	9	結腸の悪性新生物＜腫瘍＞	33%	9	気分［感情］障害（躁うつ病を含む）	94%
10	良性新生物＜腫瘍＞及びその他の新生物＜腫瘍＞	73%	10	糖尿病	34%	10	糖尿病	26%	10	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	5%

後期高齢者医療制度

1~3回			4~6回			7~11回			12回		
	疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率		疾病分類	入院比率
1	骨折	90%	1	骨折	98%	1	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	35%	1	腎不全	10%
2	その他の心疾患	80%	2	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	63%	2	腎不全	31%	2	統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害	98%
3	その他の消化器系の疾患	65%	3	その他の心疾患	87%	3	脳梗塞	95%	3	アルツハイマー病	96%
4	白内障	30%	4	脳梗塞	96%	4	不詳	76%	4	不詳	58%
5	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	58%	5	その他の呼吸器系の疾患	86%	5	その他の心疾患	79%	5	高血圧性疾患	28%
6	その他の眼及び付属器の疾患	21%	6	不詳	86%	6	アルツハイマー病	91%	6	脳梗塞	93%
7	脳梗塞	84%	7	その他の消化器系の疾患	82%	7	骨折	93%	7	糖尿病	33%
8	その他の呼吸器系の疾患	83%	8	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	87%	8	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	34%	8	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	14%
9	虚血性心疾患	68%	9	高血圧性疾患	71%	9	その他の呼吸器系の疾患	72%	9	その他の心疾患	73%
10	不詳	70%	10	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	61%	10	高血圧性疾患	59%	10	血管性及び詳細不明の認知症	98%

※．疾病は、レセプトごとに主傷病で判定した医療費を個人単位で名寄せして積み上げ、当該患者の中で最も医療費が高い疾病としている。
※．期間は、令和4年4月から令和5年3月までの１年間で見ており、期間外の診療月数や医療費は含まない。
※．疾病分類の順番は患者数が多い順。
※．入院比率が66%を超えているものを赤色、33%未満のものを青色としている。（出典）令和４年度医療給付実態調査を基に厚生労働省保険局において特別集計して作成

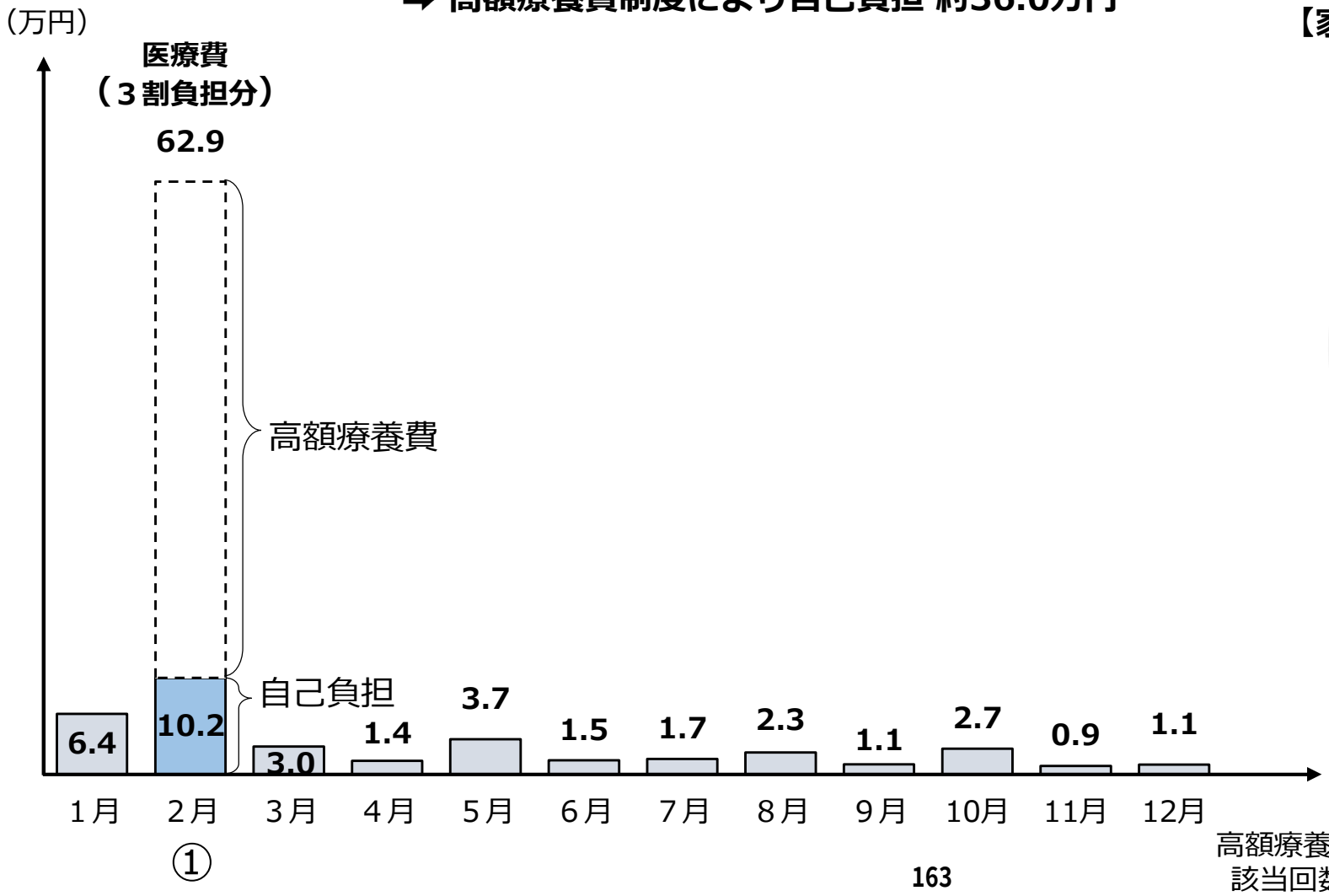
胃がん患者の医療費負担の例

ケース

40歳代・男性・標報30万円（年収約410万円）の患者

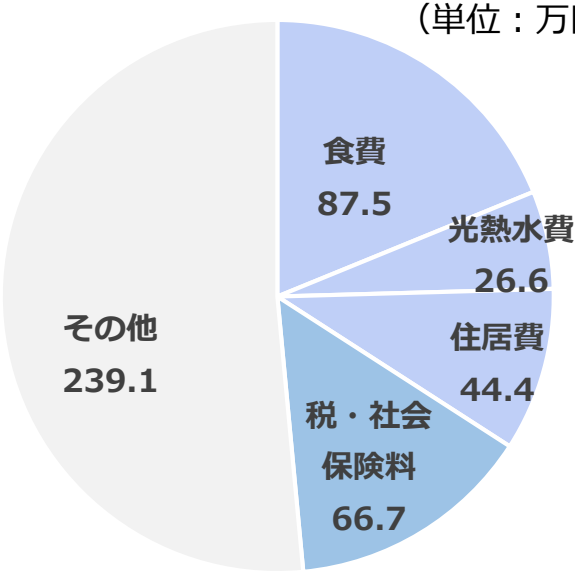
主な傷病・治療
胃がん・内視鏡手術

総医療費 約295.5万円（３割負担分 約88.7万円）
➡ 高額療養費制度により自己負担 約36.0万円



【家計調査】年間収入400～450万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級400～450万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

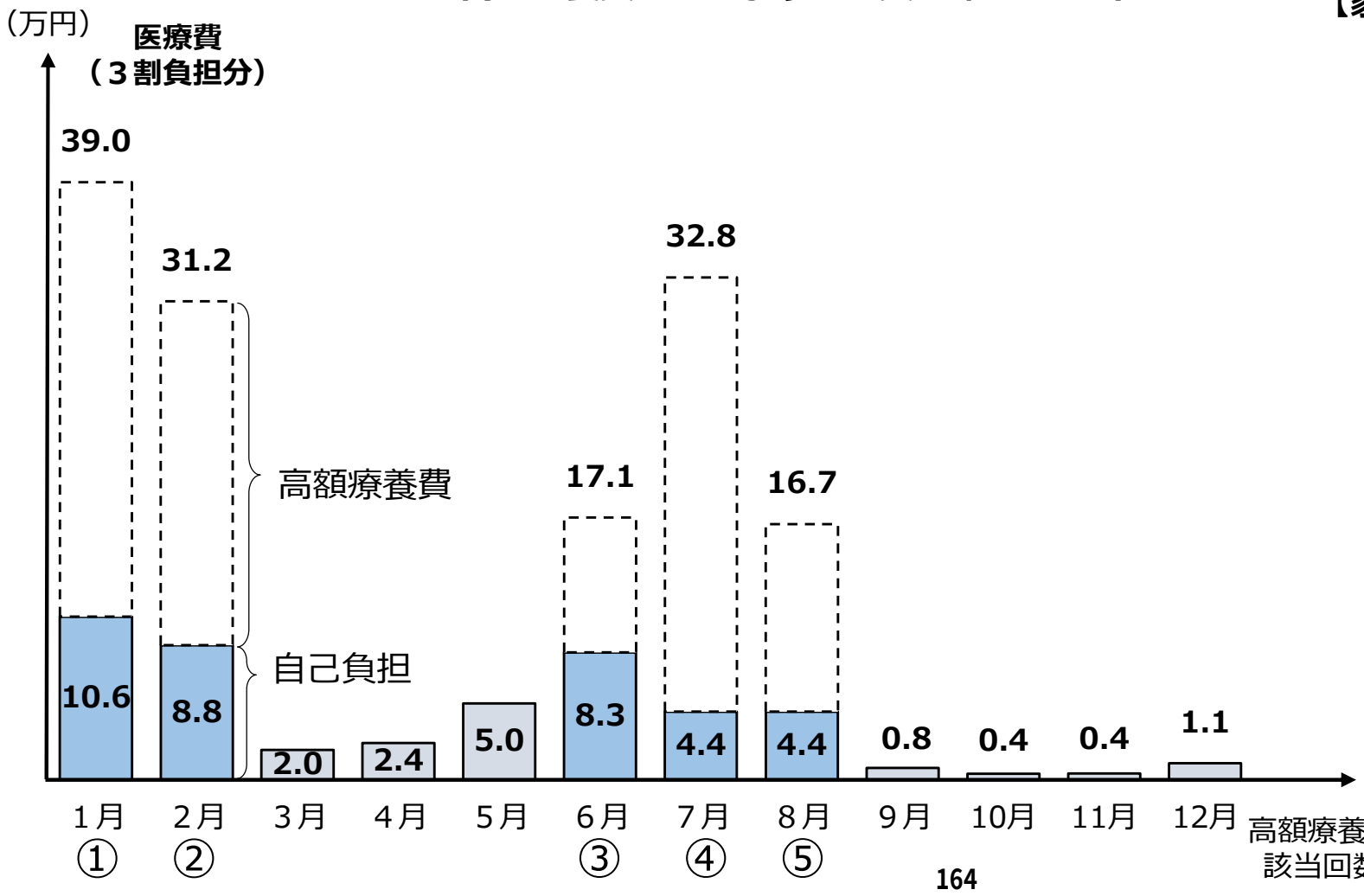
胃がん患者の医療費負担の例

ケース

50歳代・男性・標報38万円（年収約550万円）の患者

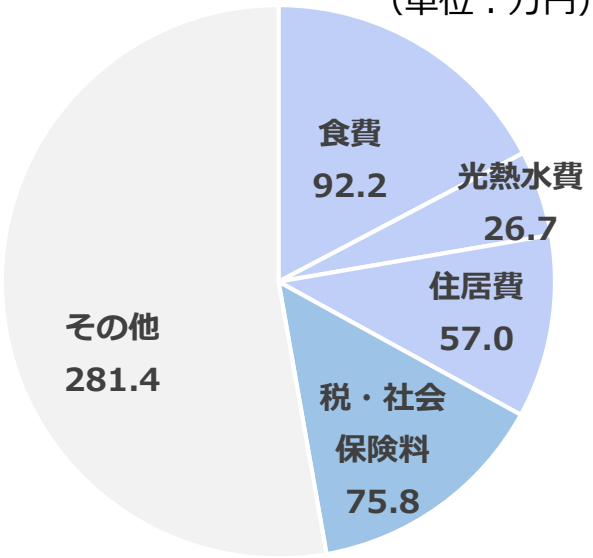
主な傷病・治療
胃がん・全摘出＋オプジーボ使用

総医療費 約496.0万円（３割負担分 約148.8万円）
➡ **高額療養費制度により自己負担 約48.6万円**



【家計調査】年間収入500～550万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級500～550万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

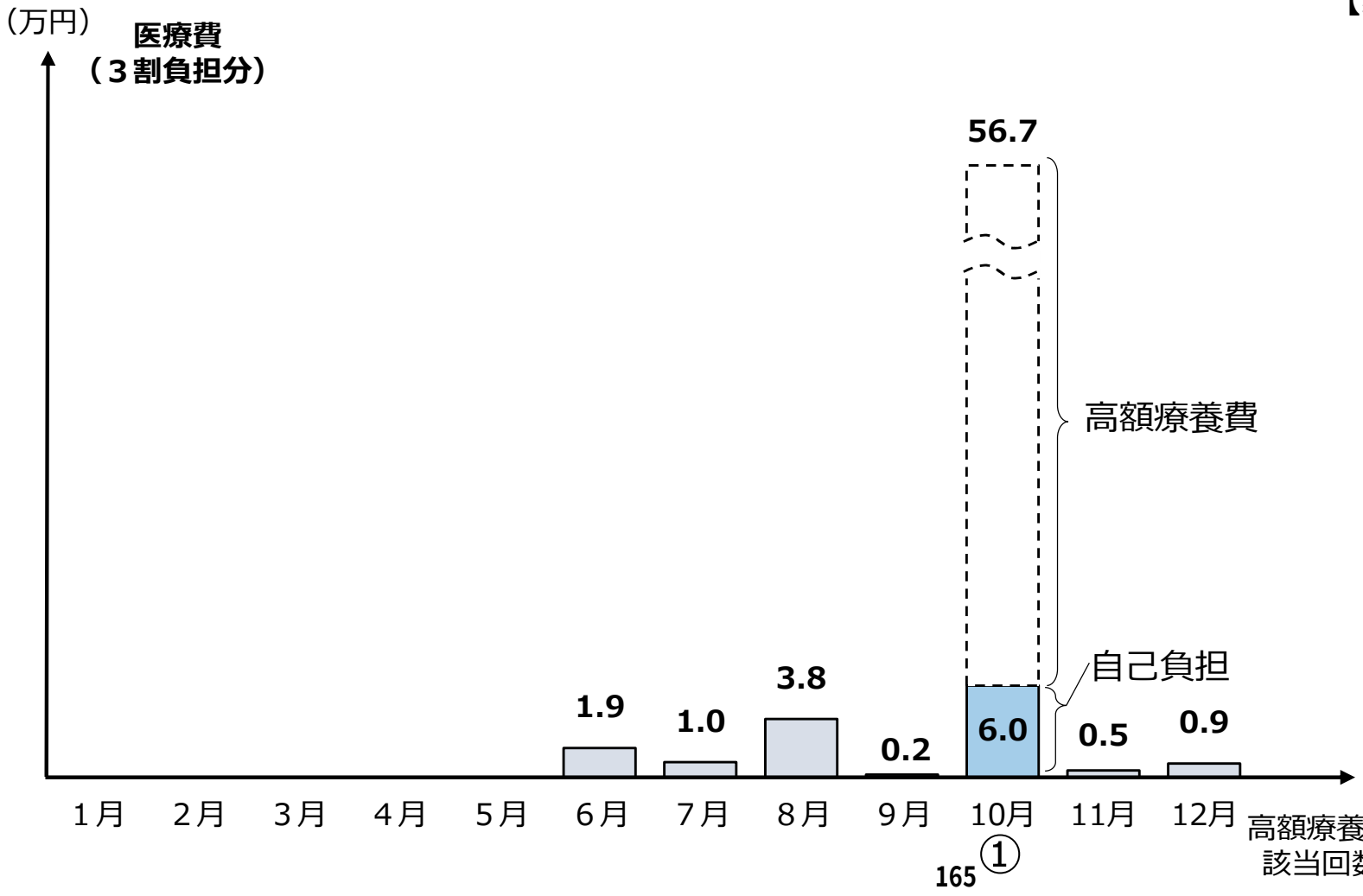
胃がん患者の医療費負担の例

ケース

60歳代・男性・標報15万円（年収200万円未満）の患者

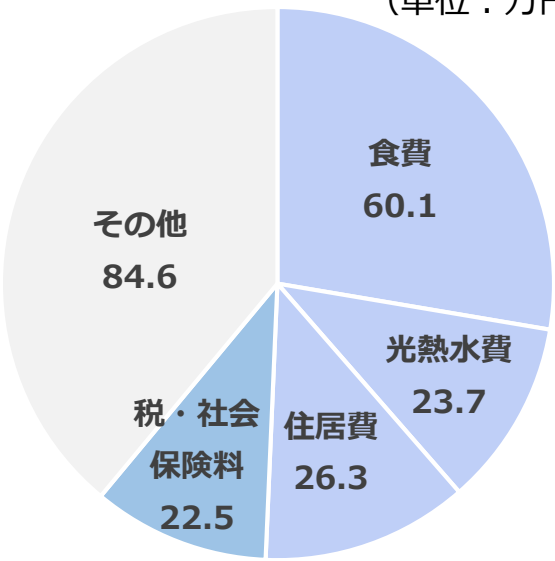
主な傷病・治療
胃がん・腹腔鏡手術

総医療費 約216.4万円（３割負担分 約64.9万円）
➡ **高額療養費制度により自己負担 約14.2万円**



【家計調査】年間収入200万円未満の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級200万円未満、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

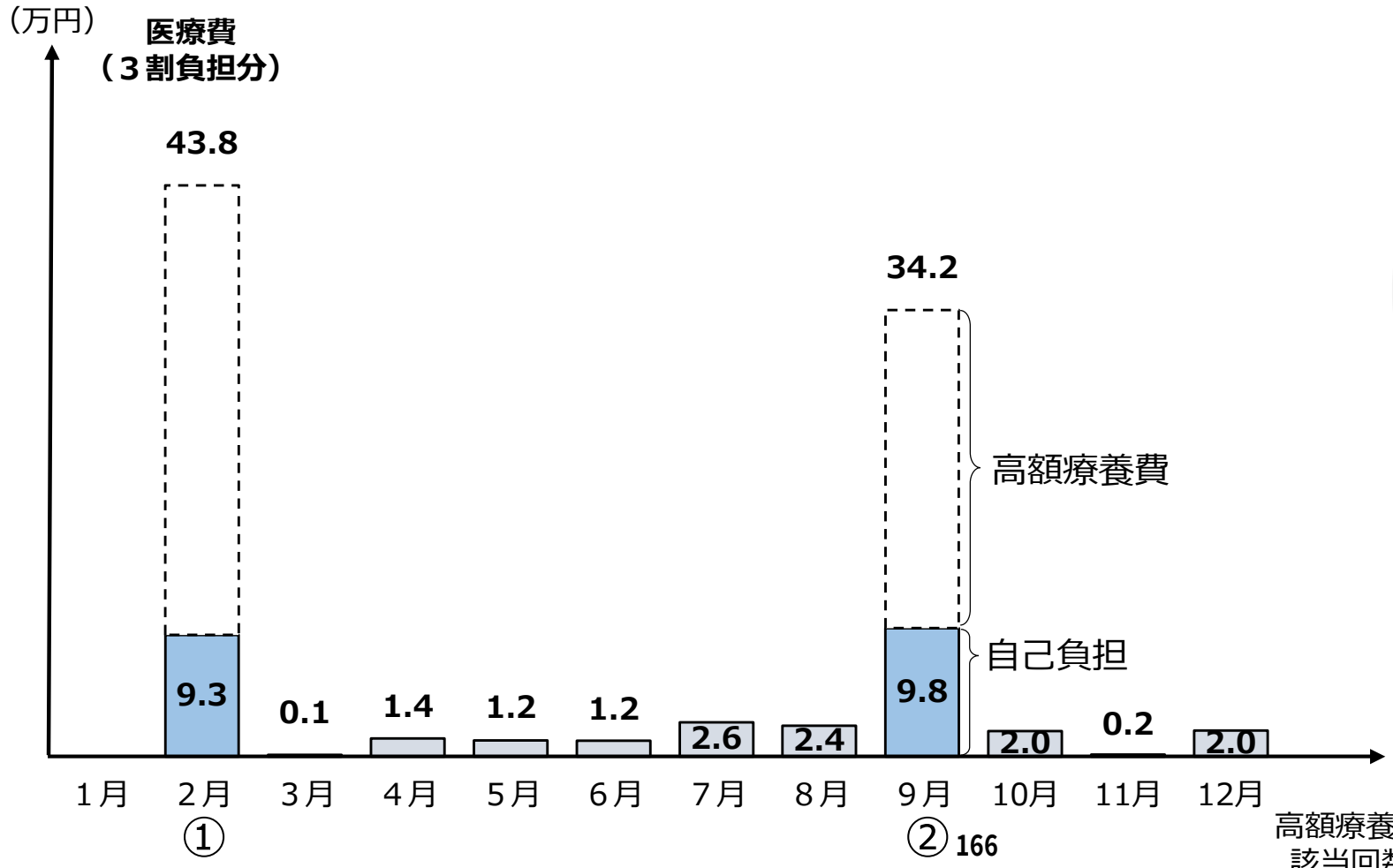
乳がん患者の医療費負担の例

ケース

40歳代・女性・標報32万円（年収約450万円）の患者

主な傷病・治療
乳がん・切除術＋再建術

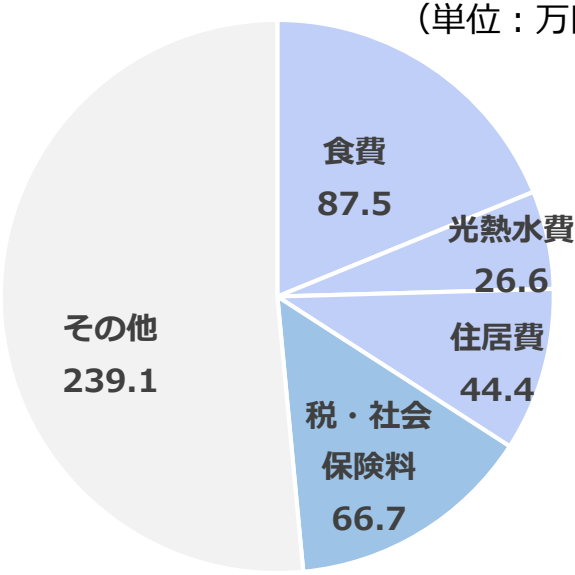
総医療費 約303.4万円（３割負担分 約91.0万円）
➡ **高額療養費制度により自己負担 約32.２万円**



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入400～450万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級400～450万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

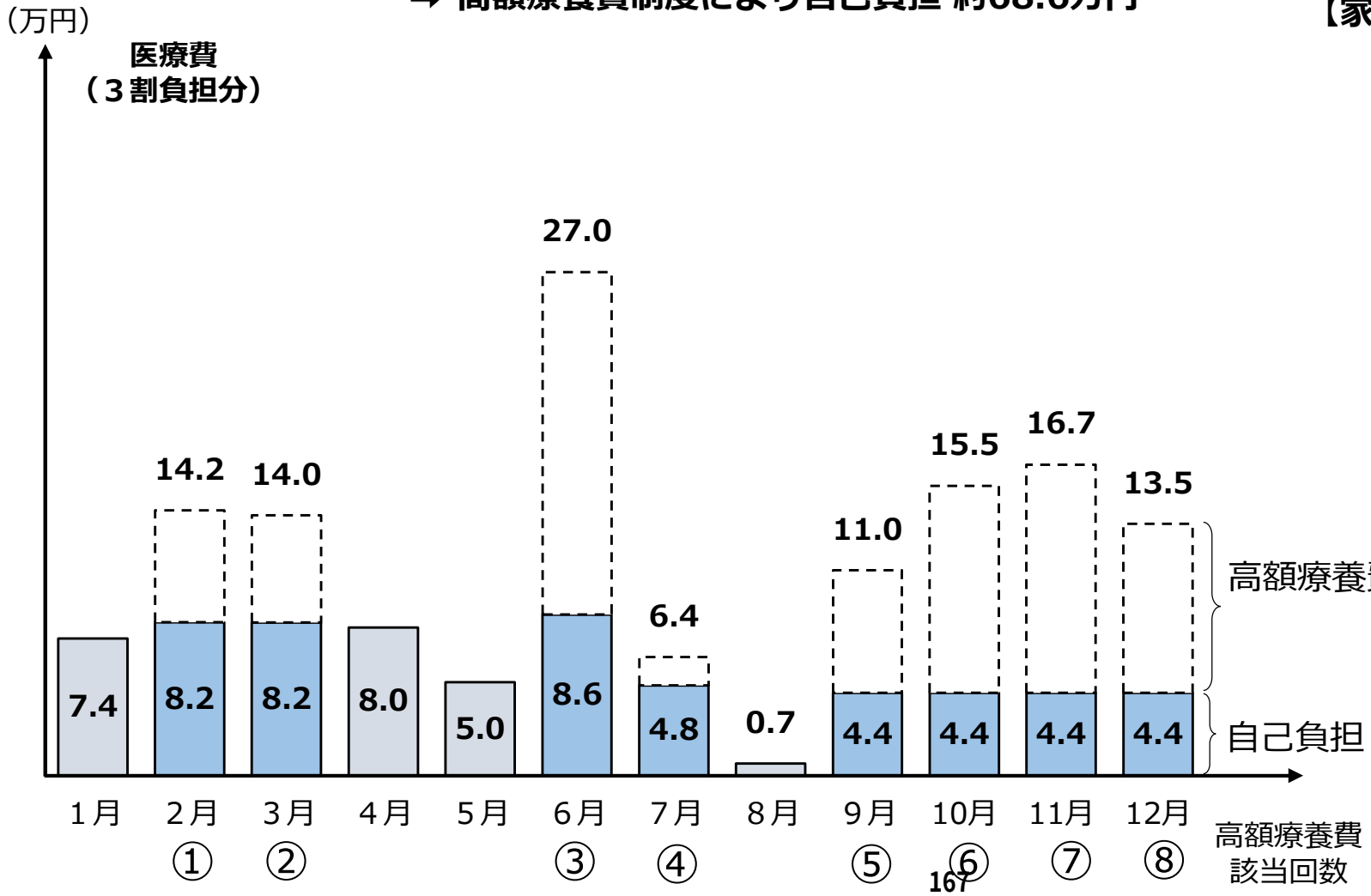
乳がん患者の医療費負担の例

ケース

40歳代・女性・標報41万円（年収約600万円）の患者

主な傷病・治療
乳がん・切除術＋抗がん剤＋分子標的薬

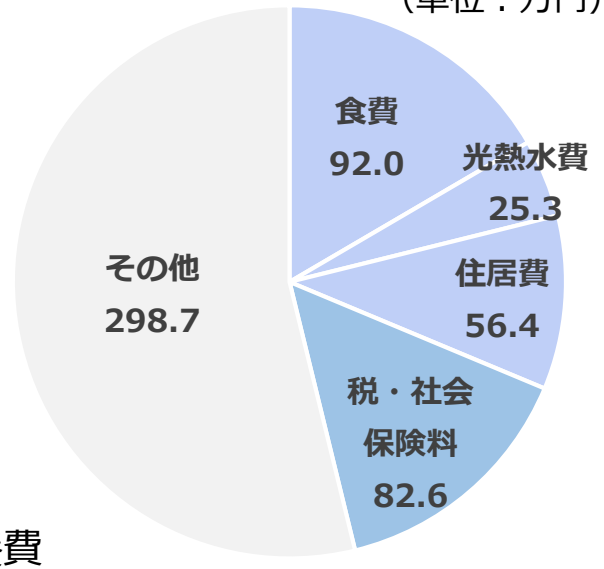
総医療費 約464.1万円（３割負担分 約139.2万円）
➡ **高額療養費制度により自己負担 約68.6万円**



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入550～600万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級550～600万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

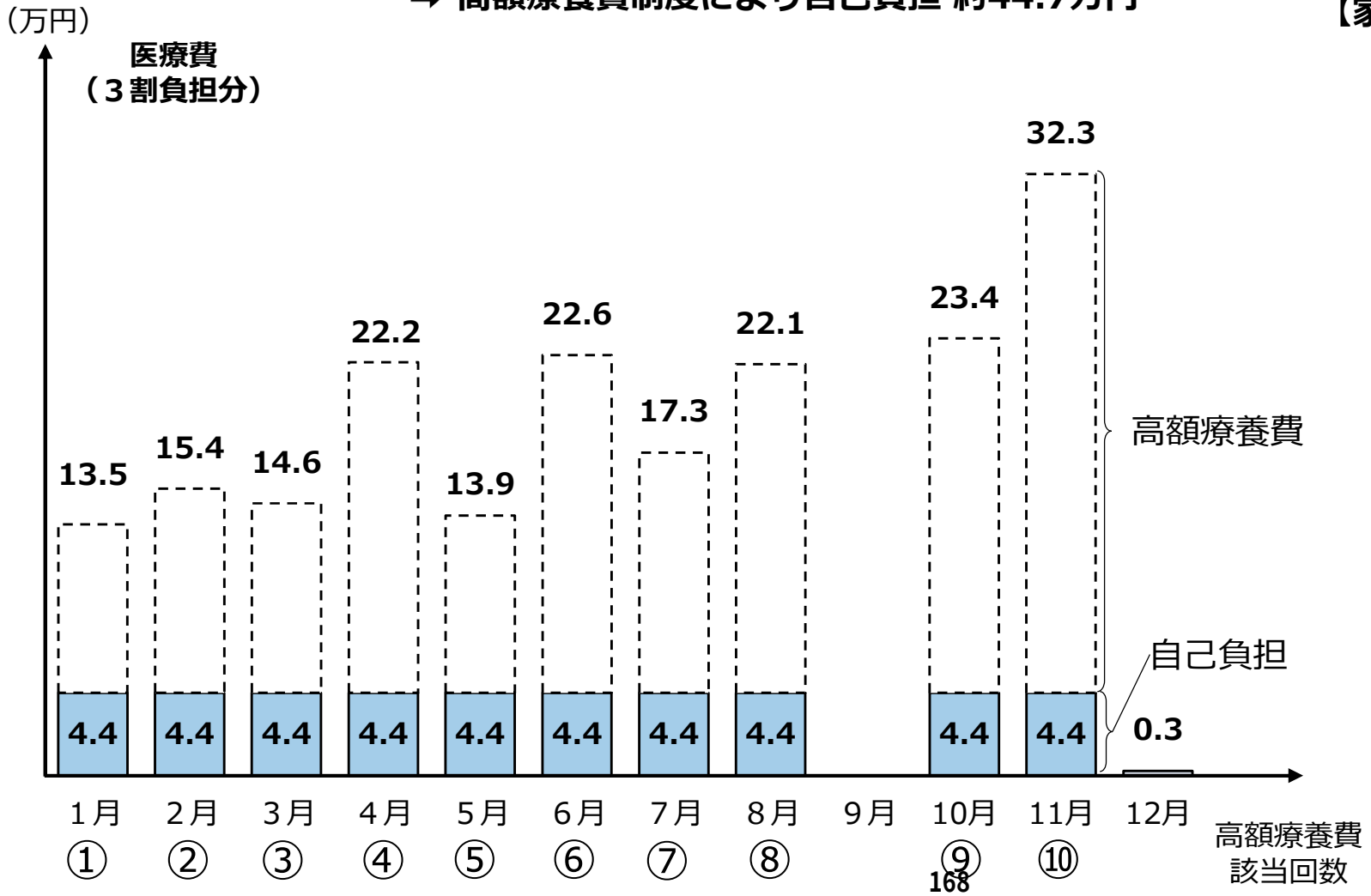
乳がん患者の医療費負担の例

ケース

40歳代・女性・標報15万円（年収約200万円未満）の患者

主な傷病・治療
乳がん・術後再発/転移・分子標的薬、
前年から継続で多数回該当

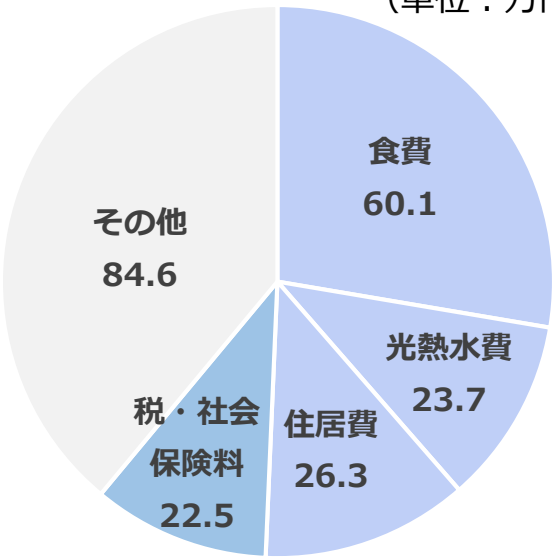
総医療費 約658.2万円（３割負担分 約197.4万円）
➡ **高額療養費制度により自己負担 約44.7万円**



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入200万円未満の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級200万円未満、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

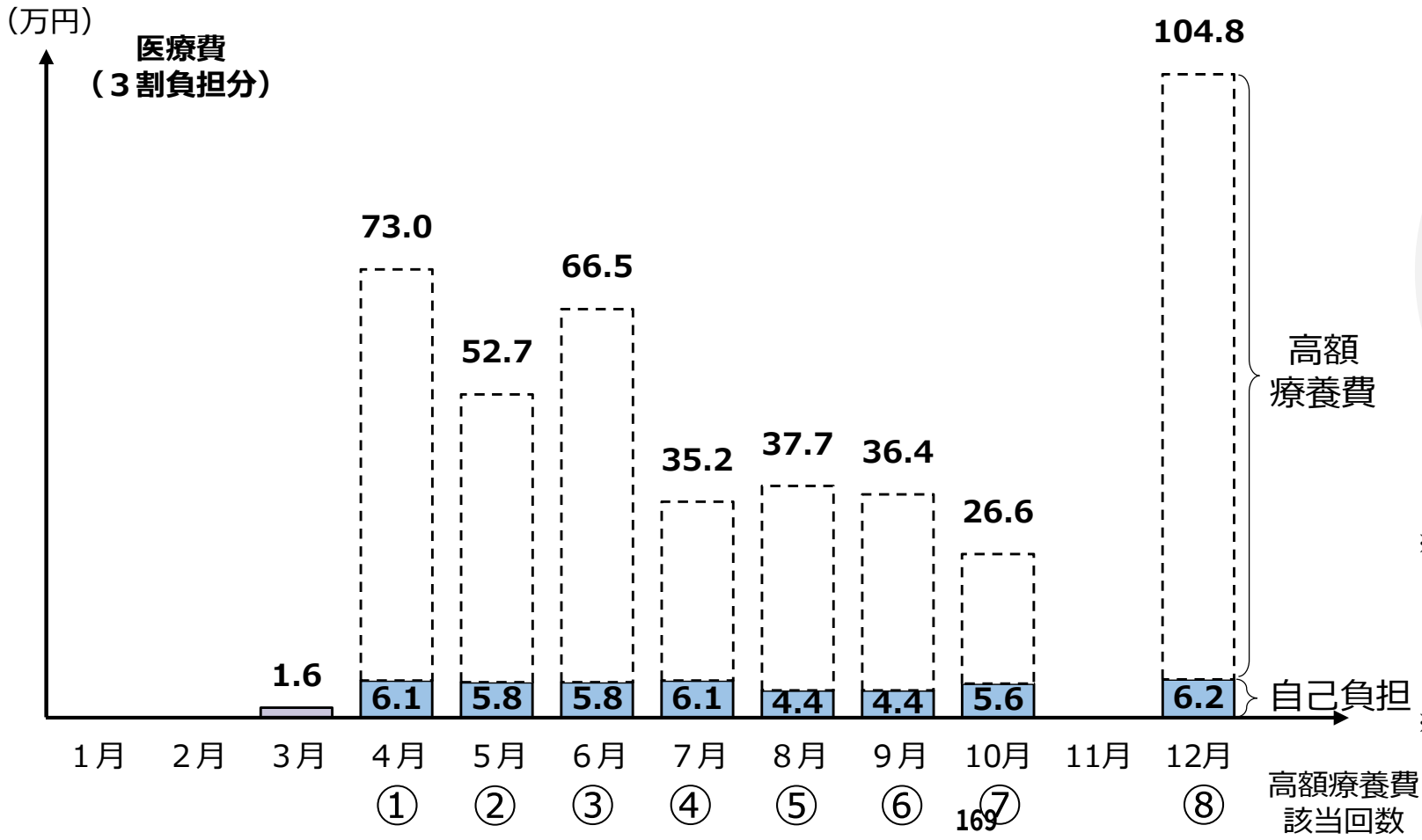
白血病患者の医療費負担の例

ケース

30歳代・男性・標報24万円（年収約320万円）の患者

主な傷病・治療
急性白血病

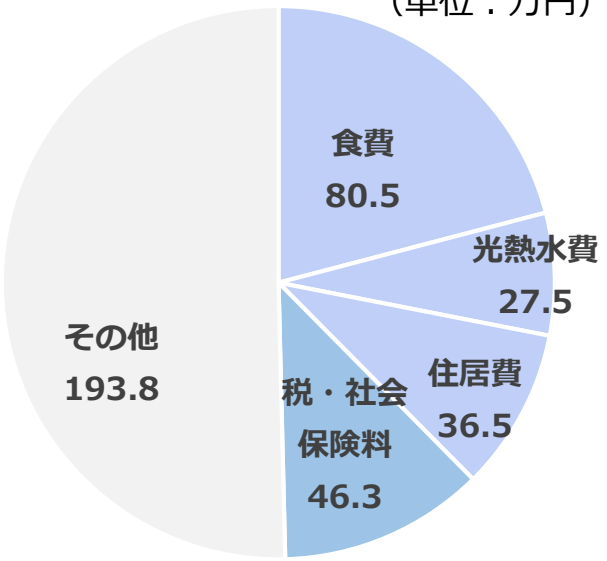
総医療費 約1,448.3万円（３割負担分 約434.5万円）
➡ 高額療養費制度により自己負担 約45.9万円



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入300～350万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級300～350万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

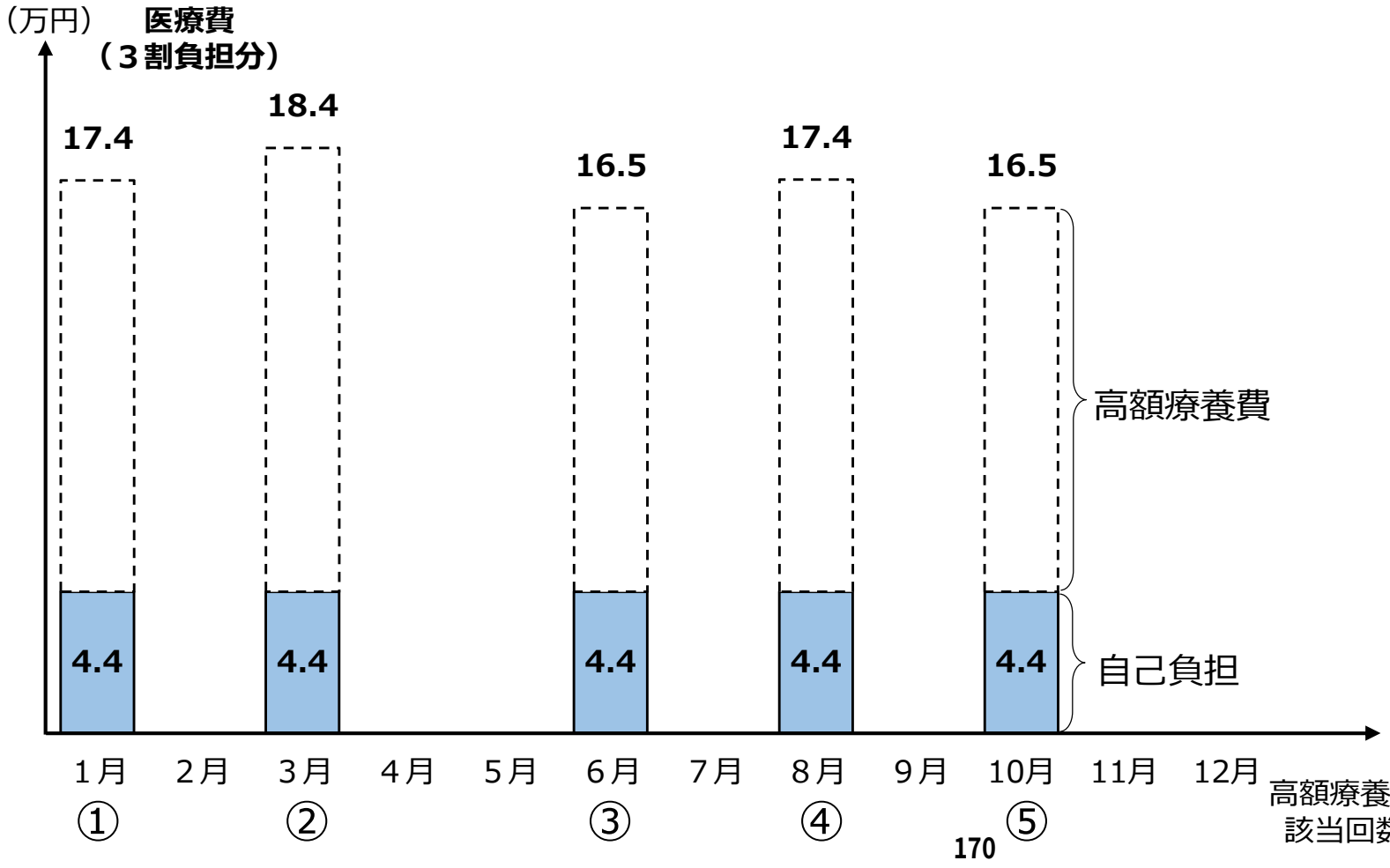
白血病患者の医療費負担の例

ケース

40歳代・女性・標報34万円（年収約480万円）の患者

主な傷病・治療
慢性骨髄性白血病・
前年から継続で多数該当

総医療費 約287.2万円（３割負担分 約86.2万円）
➡ 高額療養費制度により自己負担 約22.2万円

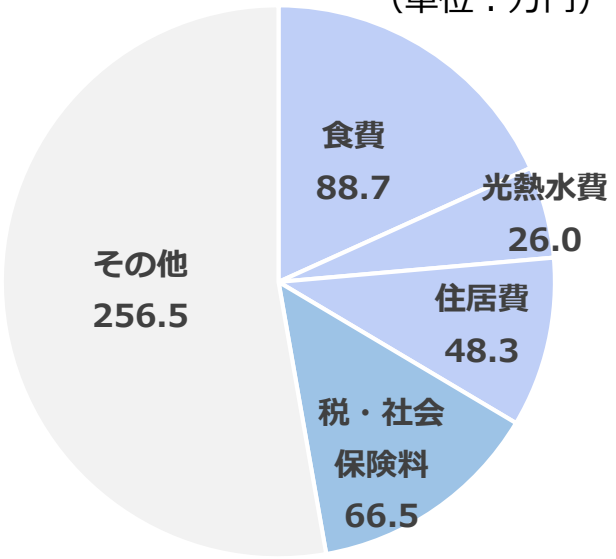


170

※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入450～500万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級450～500万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

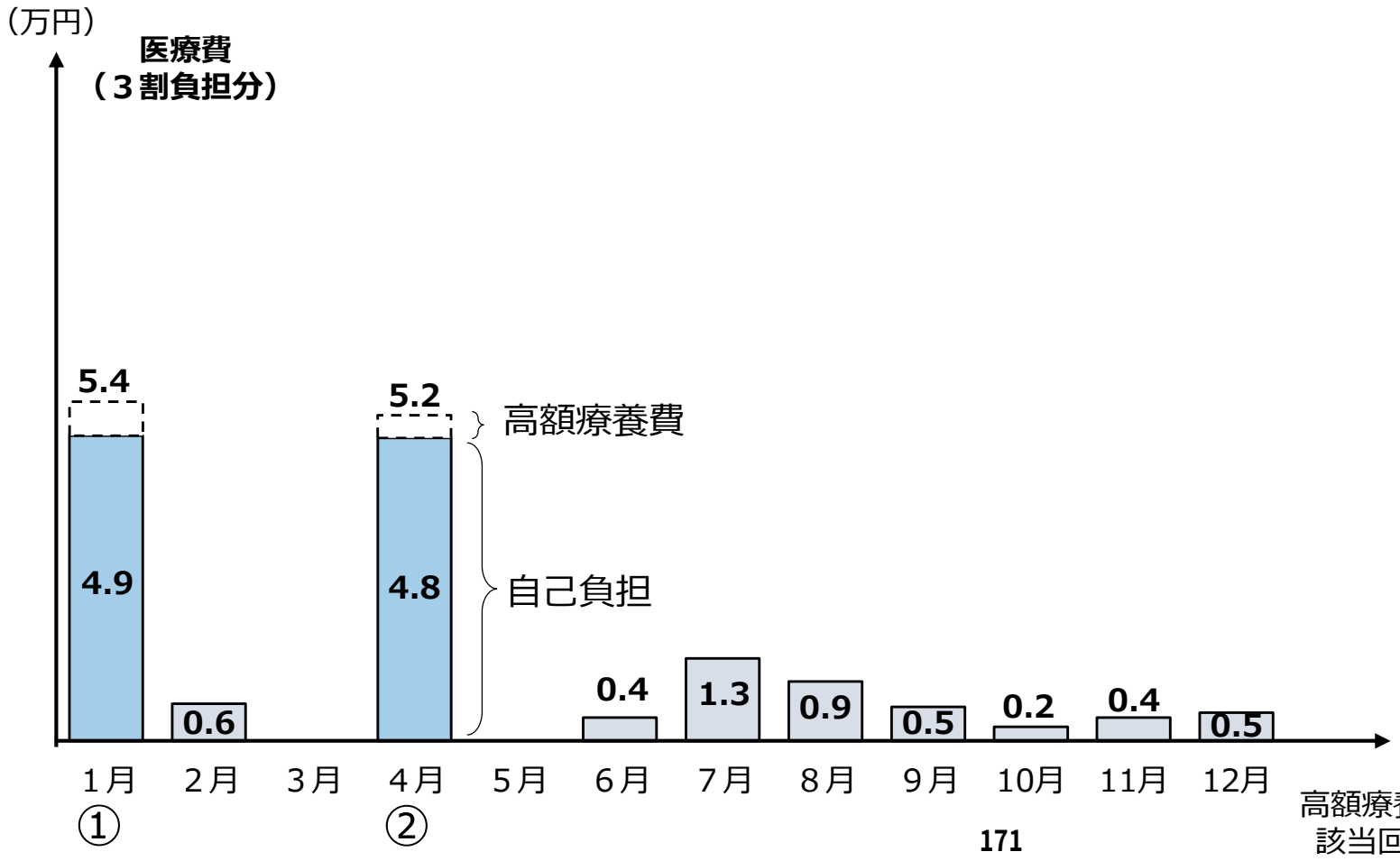
白血病患者の医療費負担の例

ケース

20歳代・女性・標報15万円（年収約200万円未満）の患者

主な傷病・治療
急性白血病・
前年から継続で多数該当

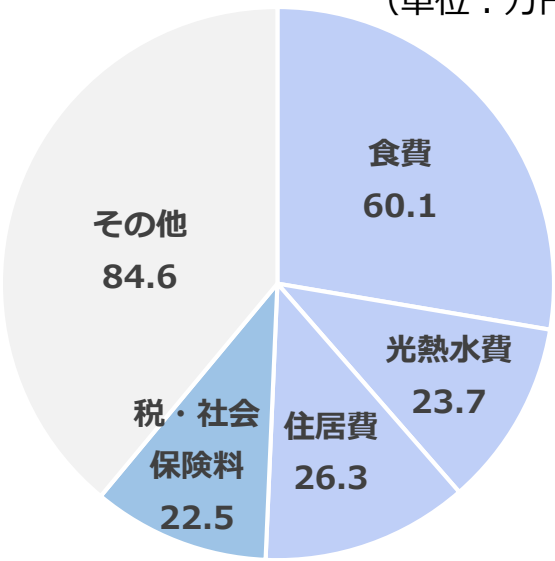
総医療費 約51.2万円（３割負担分 約15.4万円）
➡ **高額療養費制度により自己負担 約14.5万円**



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入200万円未満の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級200万円未満、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

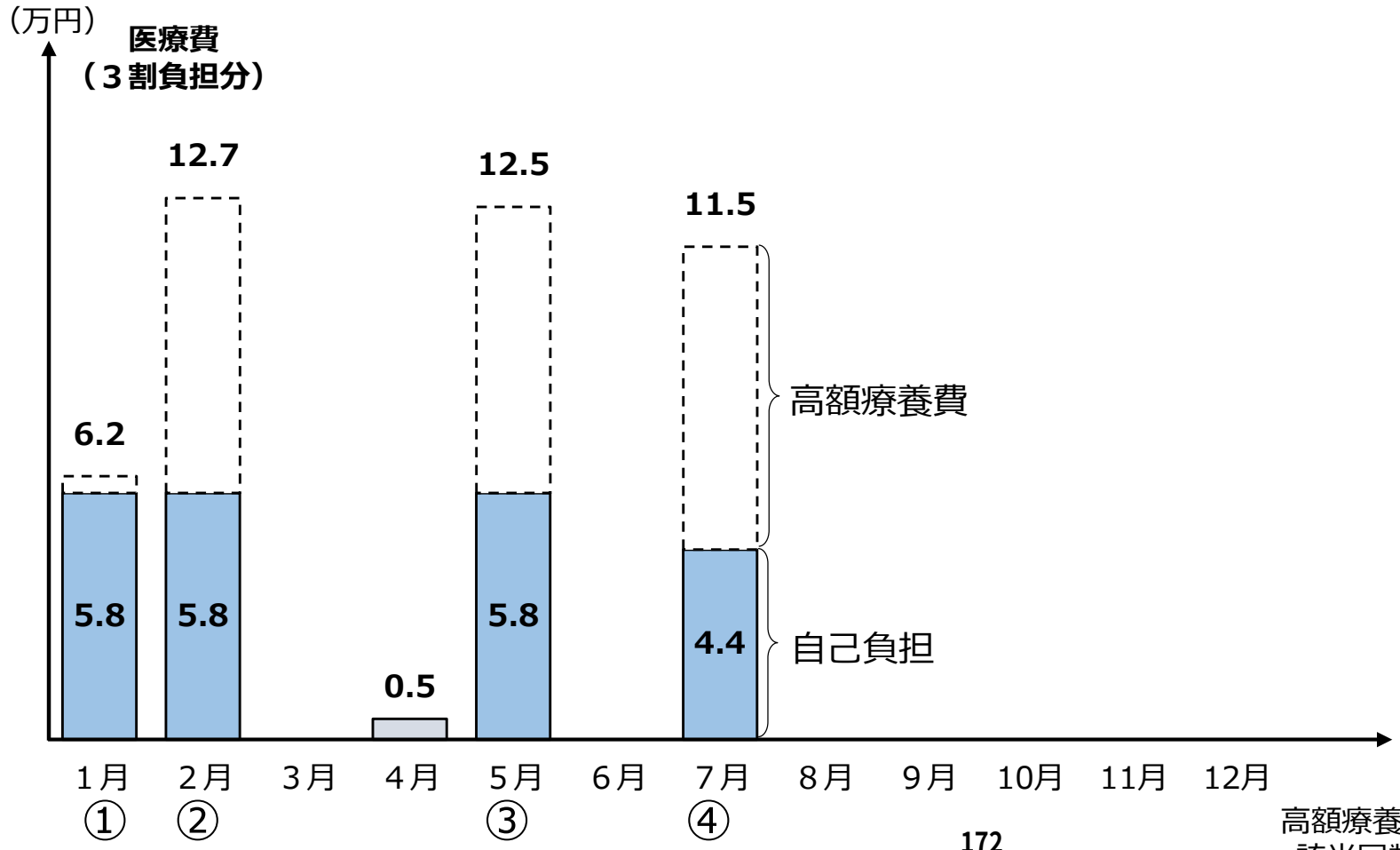
アトピー性皮膚炎患者の医療費負担の例

ケース

20歳代・女性・標報20万円（年収約260万円）の患者

主な傷病・治療
アトピー性皮膚炎・デュピクセント使用

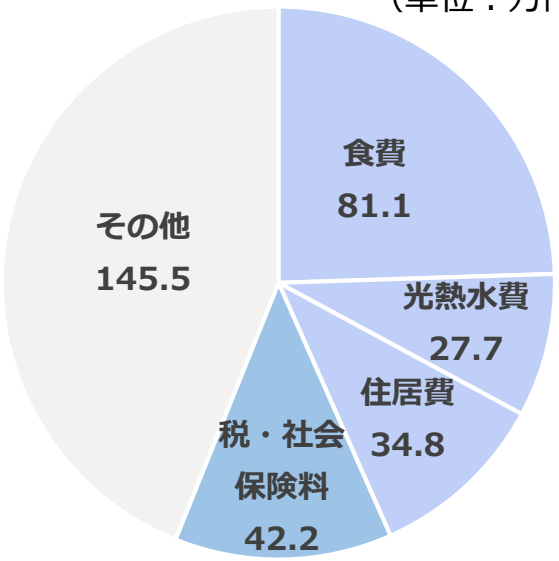
総医療費 約144.2万円（３割負担分 約43.3万円）
➡ 高額療養費制度により自己負担 約22.2万円



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入250～300万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級250～300万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

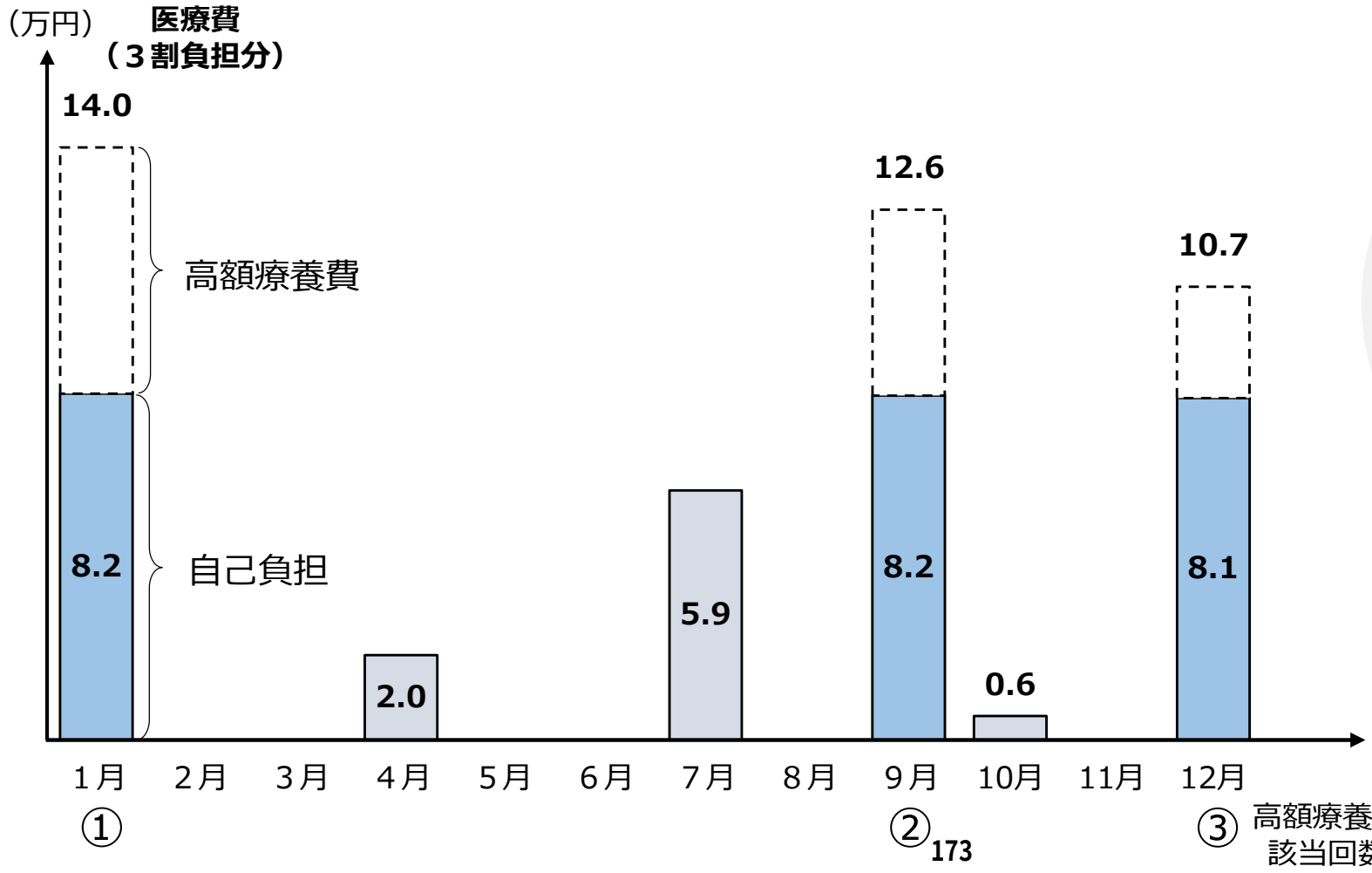
アトピー性皮膚炎患者の医療費負担の例

ケース

30歳代・男性・標報32万円（年収約450万円）の患者

主な傷病・治療
アトピー性皮膚炎・オルミエント錠使用

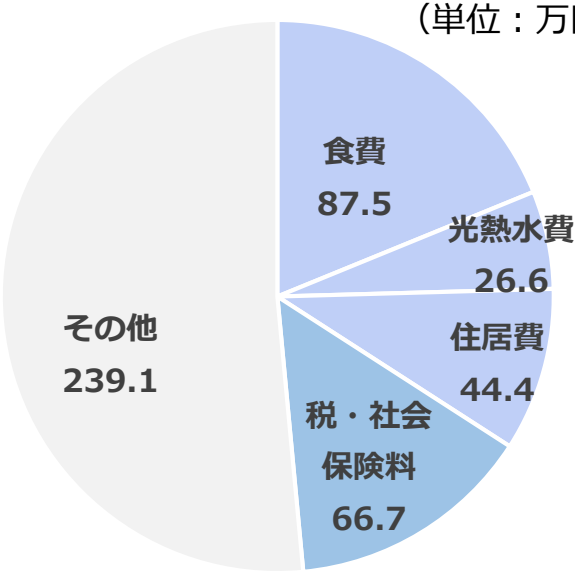
総医療費 約152.8万円（３割負担分 約45.8万円）
➡ 高額療養費制度により自己負担 約33.0万円



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入400～450万円の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級400～450万円、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

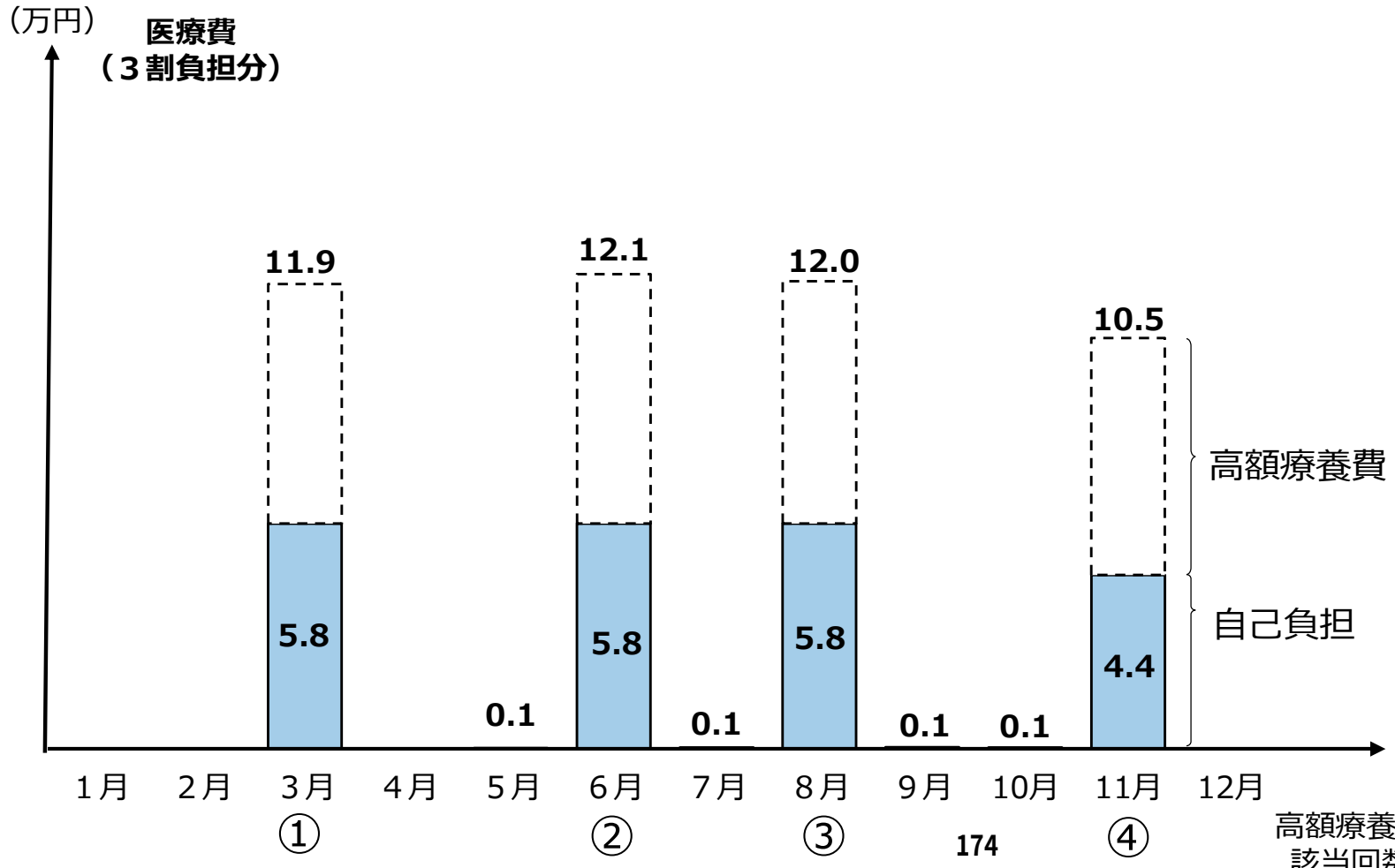
アトピー性皮膚炎患者の医療費負担の例

ケース

30歳代・男性・標報15万円（年収約200万円未満）の患者

主な傷病・治療
アトピー性皮膚炎・デュピクセント使用

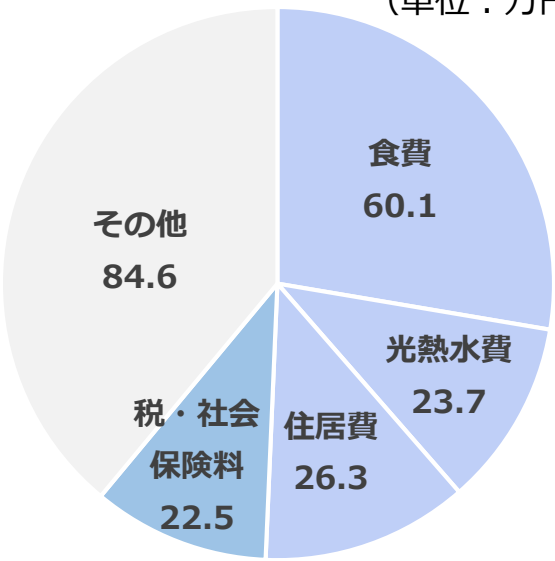
総医療費 約156.2万円（３割負担分 約46.9万円）
➡ **高額療養費制度により自己負担 約22.1万円**



※協会けんぽにおけるある年の１月～12月の医療費データを加工して作成

【家計調査】年間収入200万円未満の者の家計の状況（年間）

（単位：万円）



※１総収入（実収入）、食費、光熱水費、住居費（土地家屋借金返済含む）、税・社会保険料は、総務省「家計調査」（2024）における世帯支出（２人以上勤労者世帯、年収階級200万円未満、月額）を12倍して年間換算。

※２「年間収入」は過去１年間の収入であるため、各年間収入階級の実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。（家計調査　用語の解説）

令和7年11月7日

琉球大学病院
病院長　鈴木 幹男殿

沖縄県がん診療連携協議会
小児・AYA部会長　浜田 聡

病棟における学齢期入院患者への Wi-Fi 無料開放について（要望）

拝啓　平素より、がん診療および小児・AYA世代の患者支援に多大なるご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、教育におけるICT（情報通信技術）の活用は、学びの多様化が進む現代において、ますます重要なテーマとなっております。文部科学省のGIGAスクール構想においても、「すべての子どもたちに、個別最適で協働的な学びを実現するためのICT環境の整備は必要不可欠である」と明記されており、特に病気療養中の児童生徒や特別な支援を要する子どもたちにとって、ICTはまさに「学びの格差を埋める鍵」であるとされています。

沖縄県内においても、院内学級の教育環境整備が進められており、現在8か所の病院内学級には専用のインターネット回線が敷設されています。また、琉球大学病院や沖縄県立南部医療センター・こども医療センターなどの基幹病院では、院内学級にWi-Fi環境が整備されています。

しかしながら、院内学級から離れた病室やクリーンルーム等においては、Wi-Fi電波が届きにくく、学習活動に支障を来している状況が見受けられます。モバイルWi-Fi（持ち運び可能な端末）を利用するケースもありますが、台数の制限や電波状況により、安定的なインターネット接続が難しい場合も少なくありません。

そこで、小児およびAYA世代のがん患者を多く診療している主要3病院（琉球大学病院、沖縄県立中部病院、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター）の現状を調査したところ、琉球大学病院のみがWi-Fi利用を有料としていることが確認されました。

つきましては、入院中の学齢期の子どもたちが安心して学びを継続できるよう、貴院におかれましても下記のとおり病棟内でのWi-Fiの無料開放について、前向きにご検討賜りますようお願い申し上げます。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

1．対象

入院中の学齢期（小学校1年生～高校3年生）の患者および、その学習を支援する教員・教育関係者

2．お願いする事項

学習目的に限ったWi-Fi利用の無料化

具体的には以下の用途を想定しております。

・オンライン授業への参加
・リモートによる学習支援
・オンライン教材を用いた自主学習　等

なお、通信トラフィックの負荷軽減やセキュリティ、夜間利用防止の観点から、利用時間帯を制限する運用（例：9:00～16:00）を設定していただいても差し支えございません。

2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ

令和７年８月１日
がん診療提供体制のあり方に関する検討会

目次

１．はじめに

２．今後のがん医療の需給について
　１）がん医療の需要について
　　① 日本の将来人口推計
　　② がん罹患者数の見込み
　　③ がん罹患者の地域特性
　　④ 入院・外来治療の需要動向
　　⑤ 三大療法（手術療法、放射線療法、薬物療法）別の需要見込み
　２）がん医療の供給について
　　① 三大療法別の供給見込み
　　（ⅰ）手術療法
　　（ⅱ）放射線療法
　　（ⅲ）薬物療法
　３)がん医療の需給バランスを維持するための方策について
　　① 三大療法別の方策
　　（ⅰ）手術療法
　　（ⅱ）放射線療法
　　（ⅲ）薬物療法
　　② 集学的治療

３．高度な医療技術を伴うがん医療について
　１）手術療法
　２）放射線療法
　３）薬物療法

４．今後の方向性について
　１）基本的な考え方
　２）特に集約化の検討が必要な医療についての考え方

３）更なる均てん化が望ましい医療についての考え方
４）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

５．都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の進め方について
１）都道府県協議会の体制
２）都道府県協議会での協議事項
３）都道府県協議会事務局の役割
４）都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

６．国が取り組む事項

７．総括

１．はじめに

我が国において、がんは昭和 56 年より死因の第１位であり、国民の生命と健康にとって重大な問題となっている。そのため、昭和 59 年に策定された「対がん 10 か年総合戦略」等に基づき、がん対策に取り組んできた。また、がん対策の一層の充実を図るため、平成 18 年６月にがん対策基本法（平成 18 年法律第 98 号。以下「基本法」という。）が制定され、平成 19 年６月には、基本法に基づき、がん対策推進基本計画が策定され、拠点病院等を中心として、がん医療の質の向上や均てん化に向けた取組を進めてきた。

令和５年３月に策定された第４期がん対策推進基本計画（以下「第４期基本計画」という。）では、「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を全体目標とし、「がん医療」分野の分野別目標として「それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化を進め、効率的かつ持続可能ながん医療を提供することで、がん生存率を向上させ、がん死亡率を減少させる。」ことを掲げ、持続可能ながん医療の提供を推進するよう取り組んでいる。第４期基本計画では、がん医療提供体制の均てん化・集約化について取り組むべき施策として、「国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、引き続き質の高いがん医療を提供するため、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等[1]の役割分担を踏まえた集約化を推進する。」としており、「その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う。」としている。

「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）においては、85 歳以上人口を中心とした高齢化と生産年齢人口の減少が更に進む 2040 年を見据えたがん医療提供体制の構築について、令和６年 12 月より、がん医療の柱である三大療法（手術療法、放射線療法、薬物療法）に係る関係学会からヒアリングを実施し、医療需給の観点と、医療技術の観点を踏まえて有識者による議論を進めてきた。検討会における議論を踏まえて、がん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び喫緊で検討すべき内容について、ここにとりまとめる。

２．今後のがん医療の需給について

１）がん医療の需要について

①　日本の将来人口推計

[1] 拠点病院等は、地域がん診療連携拠点病院、都道府県がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院（各類型の特例型を含む）を指す。

日本の総人口としては、2040 年に１億 1,283 万人と、2025 年の１億 2,325 万人と比べて８%減少することが推計されている。内訳としては、生産年齢人口（15～64 歳）は、2040 年に 6,213 万人と、2025 年の 7,310 万人と比べて 15%減少し、65～84 歳は、2040 年に 2,922 万人と、2025 年の 2,945 万人とほぼ横ばいで推移し、85 歳以上は、2040 年に 1,006 万人と、2025 年の 707 万人と比べて 42%増加することが推計されている。また、東京都と沖縄県については、他道府県と比較して、生産年齢人口の減少率が小さく、65～84 歳の増加率が著しく大きいことが推計されている。

② がん罹患者数の見込み

がん罹患率は加齢とともに上昇するため、高齢化の進行に伴い、がん罹患者数は、2040 年に 105.5 万人と、2025 年の 102.5 万人と比べて３%増加することが推計されている。内訳としては、生産年齢人口は、2040 年に 21.4 万人と、2025 年の 24.4 万人と比べて 12%減少し、65～84 歳は、2040 年に 58.2 万人と、2025 年の 60.1 万人とほぼ横ばいで推移し、85 歳以上は、2040 年に 25.8 万人と、2025 年の 17.8 万人と比べて 45%増加することが推計されている。また、2040 年以降は、がん罹患者数は緩やかに減少すると見込まれる。

③ がん罹患者の地域特性

地域別のがん罹患者数は、2040 年に向けて下表のとおりとなることが見込まれる[2]。

	全年代	64 歳以下	65～84 歳	85 歳以上
大都市部	88%の 地域で増加 （42/48 圏域）	90%の 地域で減少 （43/48 圏域）	67%の 地域で増加 （32/48 圏域）	全ての 地域で増加 （48/48 圏域）
地方都市部	59%の 地域で減少 （92/156 圏域）	97%の 地域で減少 （152/156 圏域）	90%の 地域で減少 （141/156 圏域）	全ての 地域で増加 （156/156 圏域）
過疎地域	98%の 地域で減少 （127/130 圏域）	全ての 地域で減少 （130/130 圏域）	98%の 地域で減少 （127/130 圏域）	98%の 地域で増加 （128/130 圏域）

2040 年に向けて、がん罹患者数は我が国全体では３%程度増加すると推計されるが、都道府県単位で見ると、がん罹患者数は都市部を中心に 16 都府県で増加する一方で、31 道県では減少が見込まれるなど地域性がある。さらに二次医療圏単位で

[2] 人口推計としては市町村別に推計されているものの、福島県いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村の 13 市町村については、ひとつの地域（「浜通り地域」）として集計されている。このため、これらの地域は、二次医療圏としては２圏域であるものの、１圏域として集計した。

は、大都市部[3]の 88%でがん罹患者数は増加する一方で、地方都市部の 59%、過疎地域の 98%で減少することが見込まれる。年齢階級別では、64 歳以下のがん罹患者数は、大都市部の 90%、地方都市部の 97%、全ての過疎地域で減少することが見込まれる。65～84 歳のがん罹患者数は、大都市部の 67%で増加する一方で、地方都市部の 90%、過疎地域の 98%で減少することが見込まれる。85 歳以上のがん罹患者数は、過疎地域の２%を除き、全ての二次医療圏で増加することが見込まれ、大都市部・地方都市部では増加率平均が 40%を超えることが見込まれる。

④　入院・外来治療の需要動向

2040 年に向けて、がん罹患者数は我が国全体では３%増加すると推計され、がんの外来患者数（１日あたりの医療機関の外来を受療した患者数）は今後も増加することが見込まれる。一方で、入院患者数（１日あたりの医療機関に入院している患者数）は鏡視下手術等による低侵襲治療の割合の増加等による平均在院日数の短縮の影響で減少しており、今後も、低侵襲治療の割合の増加が継続すると見込まれるため、１日あたりの入院患者数は更に減少する可能性がある。

⑤　三大療法（手術療法、放射線療法、薬物療法）別の需要見込み

三大療法別の需要は、下表のとおりとなることが見込まれる。

	手術療法※２		放射線療法※３		薬物療法※４	
	2025 年	2040 年 見込み (2025 年比)	2025 年	2040 年 見込み (2025 年比)	2025 年	2040 年 見込み (2025 年比)
初回治療 受療者数 （万人） ※１	46.5	44.0 (95%)	10.5	13.0 (124%)	30.3	34.7 (115%)

※１：将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14 歳、15～64 歳、65～74 歳、75～84 歳、85 歳以上）の三大療法の実施割合の推移（2016～2023 年）から線形予測した将来の三大療法の実施割合を乗算した推計値である。将来推計にあたり院内がん登録は近年の数値まで収集されているため、院内がん登録の数値を採用した。初回治療とは腫瘍の縮小・切除を意図した組織に対する治療のうち、最初の診断に引き続き行われた治療計画等に記載された治療とする。なお、この範囲が不明確な場合は、病状が進行・再発したりするまでに施行されたか、あるいはおよそ４か月以内に施行されたものとする。また、各療法の定義（※２～４）の詳細は「院内がん登録標準登録様式 2016 年版」を参照すること。

※２：当該手術療法には、肉眼的視野下の外科的手技による病巣切除術（外科的治療）及び皮膚切開等により口腔や鼻腔等の自然開口部以外から挿入された光学機器の視野下で行われる病巣切除術（鏡視下治療）が含まれる。なお、自然開口部から挿入された光学機器を用いた病巣の切除等の観血的治療（内視鏡治療）は含まれない。

※３：当該放射線療法には、Ｘ線やγ線等の電磁放射線、陽子線や重イオン線等の粒子放射線、医療用ラジオアイソトープ等を用いた内照射療法による腫瘍縮小あるいは消失を目的とした治療が含まれる。腫瘍に対する照射が行われた場合は、緩和的な照射も含まれる。

※４：当該薬物療法には、抗悪性腫瘍薬や分子標的薬等による細胞毒性や増殖阻害によって、腫瘍の縮小又は消失をはかる治療（化学療法）が、その投与経路は問わず含まれる。なお、特定のホルモン分泌の抑制により腫瘍の縮小又は消失をはかる治療（内分泌療法）については、手術療法と薬物療法を区分できないため含まれない。

[3] 大都市部：二次医療圏単位で人口が 100 万人以上（又は）人口密度が 2,000 人/km^2 以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が 20 万人以上（又は）人口 10～20 万人（かつ）人口密度が 200 人/km^2 以上、過疎地域：上記以外

2040 年に向けて、がん罹患者数は我が国全体で３%増加することが推計される中、手術療法の需要は、2025 年比で５%減少すると見込まれる。これは、院内がん登録を用いた将来の手術療法の実施割合の推計において、生産年齢人口における手術療法の実施割合が減少する一方で、85 歳以上への手術療法の実施割合が今後もほぼ横ばいで推移すると見込まれるためである。都道府県単位では、前述のとおり、人口構造の変化が異なる東京都と沖縄県の２都県で増加する一方で、その他の 45 道府県で減少することが見込まれる。二次医療圏単位では、大都市部の 54%、地方都市部の 92%、過疎地域の 98%で需要が減少することが見込まれる。

放射線療法の需要は、2025 年比で 24%増加すると見込まれる。これは、放射線療法が年齢階級別で実施割合に大きな差異がなく、かつ院内がん登録を用いた将来の放射線療法の実施割合の推計において、0～14 歳を除く全ての年齢階級で実施割合の増加が見込まれるためである。都道府県単位では、全ての都道府県で増加することが見込まれる。二次医療圏単位では、過疎地域の 22%を除き、全ての二次医療圏で需要が増加することが見込まれる。

薬物療法の需要は、2025 年比で 15%増加すると見込まれる。薬物療法は、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等から、高齢になるほど実施割合が低下する傾向にあるものの、院内がん登録を用いた将来の薬物療法の実施割合の推計において、放射線と同じく、0～14 歳を除く全ての年齢階級で実施割合の増加が見込まれる。都道府県単位では、46 都道府県で増加することが見込まれる。二次医療圏単位では、全ての大都市部、地方都市部の 88%で需要が増加する一方で、過疎地域の 70%で需要が減少することが見込まれる。

上述のように、将来のがん患者に対する三大療法の需要は、都道府県単位・二次医療圏単位で異なる。都道府県は、都道府県単位・二次医療圏単位の将来のがん患者に対する三大療法を中心としたがん医療の需要について、予測・把握することが必要である。

2）がん医療の供給について

①　三大療法別の供給見込み

三大療法を主に担う医師数は、下表のとおりとなることが見込まれる。

	手術療法		放射線療法		薬物療法	
	2025 年	2040 年 見込み （2025 年比）	2025 年	2040 年 見込み （2025 年比）	2025 年	2040 年 見込み （2025 年比）
初回治療 受療者数 （万人） （再掲）	46.5	44.0 (95%)	10.5	13.0 (124%)	30.3	34.7 (115%)
医師数 （万人）	1.52	0.92 (61%) ※１	0.14	0.20 (143%) ※２	－ ※５	－ ※５
必要医師数 （万人）	－	1.44 ※３	－	0.17 ※４	－	－ ※５
医師の 過不足数 （万人）	－	0.52 不足 ※６	－	0.03 充足 ※７	－	－ ※５

※１：がん患者に対する手術療法は多くの診療科で提供されているが、2022 年の医師・歯科医師・薬剤師統計において、消化器外科医は外科医の約７割を占めていることに加え、近年特に減少が著しいため、本項目は日本消化器外科学会に所属する医師数を対象とした。日本消化器外科学会においては、平均入会者数は毎年 500 人程度である。一方で、定年に達する人数は毎年 440～500 人程度、中途退会者数は毎年 450 人程度と推計され、65 歳以下の医師は毎年約 400 人減少すると推計され、現状の傾向に変化がなければ、65 歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040 年に 0.92 万人まで減少（2025 年比で 39%減少）すると推計される。なお、2020 年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015 年から 2024 年の日本消化器外科学会の専門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、専門医数ではなく、日本消化器外科学会に所属する医師数を記載。

※２：放射線治療専門医数は、新規専門医取得者数から引退者数を減算すると、毎年約 40 名増加することが推計され、現状の傾向に変化がなければ、放射線治療専門医数は、2040 年に 0.2 万人まで増加（2025 年比で 43%増加）すると推計される。

※３：2040 年の手術療法の需要に対応するために必要な日本消化器外科学会に所属する 65 歳以下の医師数を次のとおり機械的に算出した。（1.52 万人（2025 年の医師数）×95%（2025 年比の 2040 年の手術療法の需要見込み）＝1.44 万人）

※４：2040 年の放射線療法の需要に対応するために必要な放射線治療専門医数を次のとおり機械的に算出した。（0.14 万人（2025 年の専門医数）×124%（2025 年比の 2040 年の放射線療法の需要見込み）＝0.17 万人）

※５：薬物療法は、様々な診療科の医師が提供しているため、定量的に提供者の数を算出することが困難であるため空欄とした。

※６：0.92 万人（2040 年に日本消化器外科学会に所属する 65 歳以下の医師数の見込み）－1.44 万人（2040 年に必要な日本消化器外科学会に所属する 65 歳以下の医師数）＝－0.52 万人

※７：0.20 万人（2040 年の放射線治療専門医の見込み）－0.17 万人（2040 年に必要な放射線治療専門医の見込み）＝＋0.03 万人

（ｉ）手術療法

医師の総数が 2022 年時点で 34.3 万人（2012 年時点で 30.3 万人）と、過去 10 年間で 13%増加しているにも関わらず、外科医の総数は過去 10 年間ほぼ変わっておらず、特に消化器外科医については、2022 年時点で約 1.9 万人（2012 年時点で約 2.1 万人）と、過去 10 年間で 10%減少している。さらに、40 歳未満の若手消化器外科医については、減少幅がより大きく、過去 10 年間で 15%減少している。日本消化器外科学会によると、消化器外科医は現状 60 歳代が

最も多く、今後、診療の中心を担うものと考えられる 65 歳未満の消化器外科医の数は減少すると予測されている。今後も、後述の消化器外科医の新たな成り手が増加せず、現状と同様の状況が継続すれば、65 歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040 年に 0.92 万人まで減少（2025 年比で 39%減少）すると予測される。

（ⅱ）放射線療法

放射線療法の需要は、2040 年に 2025 年比で 24%増加する事が見込まれる中、放射線療法を専門とする医師数は需要の増加を上回り、2040 年に 0.2 万人まで増加（2025 年比で 43%増加）することが見込まれている。

一方で、放射線療法を提供するにあたっては、高額な放射線治療装置が必要となる。放射線治療装置は、2019 年時点で、全国で約 1,100 台配置されているが[4]、我が国では諸外国と比較し、放射線治療装置が分散して配置されていると報告されており、放射線治療装置 1 台あたりの患者数にばらつきが大きく、放射線治療装置の効率的な配置を検討する必要がある[5]。

（ⅲ）薬物療法

薬物療法は、薬物療法専門医のほか、必ずしも薬物療法専門医ではない内科や外科、小児科、婦人科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科頭頸部外科、泌尿器科、整形外科、脳神経外科等の診療科の医師が中心となって提供されている。このような薬物療法専門医ではない他の診療科の専門医が現状どの程度薬物療法を提供しているのか、定量的に評価することは困難である。日本臨床腫瘍学会によると、薬物療法専門医数は、2040 年に向けて増加すると予測されている[6]一方で、薬物療法専門医ではないものの薬物療法を行っている医師数の推計は把握できておらず、薬物療法が高度化している中で薬物療法の需要の増加（2025 年比で 15%増加）に対応するだけの、薬物療法の担い手が確保できない懸念がある。

また、近年、遺伝子変異に基づく治療薬の開発が広がるとともに、標準治療の中にそれらの治療薬が組み込まれてきている。このため、がんの標準治療を提

---

[4] 日本放射線腫瘍学会による全国放射線治療施設の 2019 年定期構造調査報告より、960 台（回答施設の放射線治療装置台数の合計）÷87%（調査報告回答率）＝約 1,103 台と算出。
[5] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「各国の一施設当たりの平均外照射装置数」
[6] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本臨床腫瘍学会提出資料「がん薬物療法専門医数と分布の予測」

供することが求められる医療機関として位置づけられている拠点病院等において、がんゲノム医療が提供できるよう、関連学会等と連携し、その運用面の改善を図りながら、質の高いがんゲノム医療の提供体制を構築していくことが重要である。現在のがんゲノム医療中核拠点病院等の施設数の推移を鑑みると、2025 年６月現在の 282 施設から、拠点病院等を網羅する約 460 施設に拡大するまで、2037 年頃までかかることが見込まれる。

3）がん医療の需給バランスを維持するための方策について

① 三大療法別の方策

（ⅰ）手術療法

手術療法に関しては、構成比率の高い 60 歳以上の消化器外科医が、今後臨床現場を離れることが見込まれる中、需要に見合う消化器外科医数を維持するためには、日本消化器外科学会の試算に基づくと、集約化やタスクシフトが進まない前提であれば、少なくとも毎年 900 人の新たな成り手の確保が必要であり、現状の 500 人から追加で 400 人の確保が必要となる[7]。消化器外科医の新たな成り手が増加しない原因としては、長時間労働等によりワーク・ライフ・バランスの確保が難しいこと、給与が勤務量に見合っていないこと等が挙げられている[8]。関連学会や医療機関等では、複数主治医制による業務分担の推進や、個人へのインセンティブ導入といった取組等を実施しているところである[9]。また、次章「３．高度な医療技術を伴うがん医療について」にて詳述するが、高度な医療技術の質を確保するために、限られた医療資源を集約化することが、需給バランスを維持する方策にもつながると考えられる。2040 年に向けた手術療法の需要の見込みは、地域ごとに異なるため、都道府県は、都道府県がん診療連携拠点病院をはじめとした拠点病院等と連携し、地域における手術件数や外科医の配置状況を正確に把握し、住民のアクセスも考慮しながら、二次医療圏の枠組みを超えて、効率的に手術療法を提供するために集約化を含めた、がん医療提供体制の検討を推進することが必要である。また、ロボット支援下内視鏡手術の提供体制についても、今後検討することが重要である。

（ⅱ）放射線療法

---

[7] 日本消化器外科学会に所属する医師で定年に達する数は毎年 440～500 人、中途退会予測医師数は過去値から毎年 450 人と推計されるため、今後は毎年 900 人の医師が減少する。医師数を維持するには 900 人の新規入会者数が必要となり、近年の平均入会者数は 500 人程度であるため、これに加え、毎年新たに 400 人の新規入会者が必要となる。

[8] 令和５年度厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究 日本専門医機構における医師専門研修シーリングによる医師偏在対策の効果検証総括研究報告書「表 17 希望していた基本領域を選択しなかった理由」

[9] 第７回医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会　日本消化器外科学会提出資料「働き方改革とインセンティブ導入による消化器外科医の増加」

放射線療法に関しては、2040 年に向けて需要の増加が見込まれる中、都道府県は地域ごとの需要を予測しながら、効率的な放射線療法の提供体制を構築することが望まれる。放射線治療装置１台あたりの年間照射患者数の適正数は、250～300 名と報告されており[10]、この基準を用いた場合、放射線療法の需要の増加を踏まえて 2040 年に必要となる放射線治療装置数は 1,190～1,428 台となり、2019 年時点の放射線治療装置配置数 1,100 台と比較して８～30%の増加が必要と見込まれる[11]。このため、地域ごとに、放射線療法の需要を予測し、放射線治療装置の配置を適切に見直していくことが望まれる。特に、放射線療法の需要が減少することが見込まれる地域や、がん患者数が少ない地域では、放射線治療装置の維持が困難になる場合が想定されることから、都道府県内で、集約化を含めた、適切な放射線療法の提供体制を検討する必要がある。そのため、都道府県は都道府県がん診療連携拠点病院をはじめとした拠点病院等と連携し、都道府県内の放射線治療施設における放射線治療患者数・放射線治療装置数・放射線療法を提供する医療従事者数等といった情報を正確に把握し、あらかじめ放射線治療施設の関係者と医療政策を担う都道府県が情報を共有することにより、効率的な配置を計画的に検討することが必要である。また、放射線治療装置の更新を中止する施設がある地域では、がん患者が放射線療法を引き続き受療できるよう、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の放射線治療施設へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切な放射線療法の提供体制を整えることが重要である。加えて、周辺の放射線治療施設が、がん患者の増加に対応できるよう、事前に放射線治療装置の更新の中止を含む放射線療法の提供体制に係る情報を共有できる仕組みを構築する必要がある。また、より短期間で照射を完了する放射線治療装置を用いた放射線療法の研究[12]を推進するとともに、有効性・安全性が認められるものについて社会実装し、通院回数を減らすことで患者の負担を軽減させる取組を進めることが重要である。なお、放射線療法のうち外部照射だけでなく、内部照射についても将来の需要を見据えた提供体制の確保を検討することが重要である。

---

[10] 厚生労働省がん研究助成金計画研究班 「がんの集学治療における放射線腫瘍学 医療実態調査研究に基づく放射線治療の品質確保に必要とされる基準構造」（2009 年）

[11] 第 18 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「放射線治療患者数・放射線治療装置数の将来推計」（日本放射線腫瘍学会より、当該年の放射線治療患者数（再発治療を含む）は、当該年のがん罹患者数の 28%を占めると報告されている。2025 年も同様の割合と仮定した場合、103 万人（2025 年のがん罹患者数推計）×28%＝28.8 万人と推計される。2025 年から 2040 年に向けて放射線療法の需要が 124%に増加すると推計されるため、2040 年の放射線治療患者数は、28.8 万人（2025 年の放射線治療患者数推計）×124%（2025 年比の 2040 年の放射線療法の需要見込み）＝35.7 万人と推計される。放射線療法の需要の増加を踏まえて、2040 年に必要となる放射線治療装置数は、35.7 万人÷250～300 名（放射線治療装置１台あたりの年間照射患者数の適正数）＝1,190～1,428 台（2019 年時点の放射線治療装置配置数 1,100 台と比較して８～30%の増加）と推計される。

[12] 骨転移に対する緩和的放射線治療における単回照射の有効性や、乳がんにおける乳房部分切除後の全乳房照射及び前立腺がんの根治的放射線外照射等において、1 回線量を増やし、より短期間で照射を終了する寡分割照射の有効性が報告されている。

（iii）薬物療法

薬物療法は、薬物療法専門医のほか、薬物療法専門医ではない消化器外科や泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の専門医が中心となって提供されている現状がある。しかしながら、消化器外科医等の薬物療法の提供者が減少している診療領域もあることに鑑みると、現状の薬物療法の提供体制を今後も維持するためには、薬物療法を提供できる医師の確保が重要となる。また、過疎地域では薬物療法の需要が減少する地域もあるが、手術療法等とは異なり、がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも質を確保しながら、一定の薬物療法が提供できるように遠隔医療を組み合わせるなどして、均てん化に取り組むことが望ましい。このため、都道府県は、薬物療法を提供する拠点病院等以外の医療機関と拠点病院等が連携できる提供体制の構築を進める必要がある。

がんの標準治療を実施することが求められる医療機関として位置づけられている拠点病院等において、がんゲノム医療が実施できるよう、関連学会等と連携し、その運用面の改善を図りながら、質の高いがんゲノム医療の提供体制を構築していくことが重要である。

② 集学的治療

三大療法別の需給バランスを維持するための方策としては上述の通りであるが、医療の質を確保する観点から、都道府県は三大療法別の需給バランスを総合的に把握した上で、集学的治療が必要ながん患者に対して当該治療を提供できるよう、がん医療提供体制を構築することが重要である。

３．高度な医療技術を伴うがん医療について

我が国ではこれまで、拠点病院等を中心として、がん医療の質の向上や均てん化に向けた、がん医療提供体制の構築を進めてきた。その中で、がん患者に対する治療実績の蓄積により、三大療法について、以下の報告が述べられている。

１）手術療法

手術療法に関しては、外科系学会が合同で設立した手術症例データベース（National Clinical Database: NCD）の解析によると、高度な手術に関しては、手術件数の少ない医療機関で手術を提供する場合と比較して、手術件数の多い医療機関で手術を提供する場合は術後合併症や術後死亡の発生率が低いと、日本癌治療学

会より報告されている[13]。この要因としては、手術件数の多い病院で勤務する外科医は、高度な技能を有する医師の下で診療に従事し、豊富な経験を積むことができる点や、多くの医療従事者による細やかなケアと集中治療を受けられている点が挙げられる。高度な手術や新たなモダリティを用いた治療については、提供する医療機関を集約化し、知見・経験を集積することで、がん患者に安全な手術療法を提供することが望まれる。

２）放射線療法

放射線療法に関しては、強度変調放射線治療（IMRT）や定位放射線治療等の精度の高い放射線療法について、治療患者数が多い施設においては、複雑な症例や有害事象への対応に関する知見・経験が蓄積されることで、治療成績の向上や有害事象の発生率の減少等が、日本放射線腫瘍学会より報告されている[14]。現状においても、学会が認定した施設等に一定数症例が集約されている。また、放射線治療装置等、高額な医療設備が必要な医療に関しては効率性の観点から、集約化して提供体制を構築することが望ましい。

３）薬物療法

薬物療法に関しては、近年使用されるようになった免疫チェックポイント阻害薬について、治療症例数が多い医療施設では有害事象による死亡率が低いと、日本臨床腫瘍学会より報告されており[15]、重篤な有害事象を発症する可能性がある薬剤については一定数症例を集約することが望まれる。また、新規に使用可能となる薬剤に関しても提供する医療機関を集約し、知見・経験を集積することでがん患者に安全な薬物療法を提供することが望まれる。

４．今後の方向性について

１）基本的な考え方

国は、がん対策基本法に基づき、拠点病院等を中心として、適切ながん医療を受けることができるよう、均てん化の促進に取り組んできており、都道府県は、医療計画を作成し、地域の医療需要を踏まえて、医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携により、がん医療提供体制を確保してきた。

---

[13] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本癌治療学会提出資料「本邦での消化器がん（消化管）における集約化の対象となりうる手術術式」「婦人科の手術に関する集約化と均てん化」
[14] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「患者の集約化による医師の経験蓄積とそれに伴う治療成績の向上や有害事象発生率の減少について」
[15] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本臨床腫瘍学会提出資料「集約化による副作用の軽減」

2040 年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取り組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう再構築していく必要がある。医療技術の観点からは、広く普及された医療について均てん化に取り組むとともに、高度な医療技術については、症例数を集積して質の高いがん医療提供体制を維持できるよう一定の集約化を検討していくといった医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携を一層推進する。また、医療需給の観点からは、医療需要が少ない地域や医療従事者等の不足している地域等においては、効率性の観点から一定の集約化を検討していく。

また、がん予防、リンパ浮腫診療等を含む支持療法・緩和ケア、低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ等については、出来る限り多くの診療所・病院で提供されるよう取り組んでいく。その際、かかりつけ医が一定の役割を担うことが重要である。

手術療法は、複数の外科医がチームとなって提供される必要があるところ、外科医の減少が見込まれる中で、集約化せずにこれまでと同様のがん医療提供体制を維持した場合、手術療法を提供するために必要な医師数が確保できず、現在提供できている手術療法ですら継続できなくなる恐れがある。したがって、上述のような基本的な考え方に基づいて、今後も国民が質の高いがん医療を受療できるように、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国や都道府県は、国民の理解を得るために、国民にとってわかりやすい説明を継続していく必要がある。

２）特に集約化の検討が必要な医療についての考え方

医療需給の観点では、症例数が少ない場合や専門医等の医療従事者が不足している診療領域等は、効率性の観点から集約化が望ましい。また、消化器外科領域等のような症例数が多いが、医師数が不足することが見込まれる診療領域に関しては、新たな成り手の確保が喫緊の課題であり、勤務環境等を整備するために、当該診療領域に関してのがん医療を提供する医療機関は集約化するなど、医療施設の適正な配置を推進することが望ましい。

医療技術の観点では、がん医療に係る一連のプロセスである「診断、治療方針の決定」に高度な判断を要する場合や、「治療、支持療法・緩和ケア」において新規性があり一般的・標準的とは言えない治療法や高度な医療技術が必要である場合等について、集約化して症例数や知見・経験を蓄積することが望ましい。また、放射線治療装置のように、がん医療を提供する際に高額な医療機器や専用設備等を用いる技

術は、導入及び維持にコストがかかるため、将来における放射線療法の需要を考慮し、集約化して提供することが望ましい。

特に集約化の検討が必要な医療の提供主体については、提供する医療を「都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療」と「がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療」に分類の上、前者については、国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、都道府県がん診療連携拠点病院、大学病院本院、小児がん拠点病院、地域の実情によっては地域がん診療連携拠点病院が担うことが想定される。後者については、拠点病院等や、地域の実情によってはそれ以外の医療機関が担うことが想定される。地域によっては、拠点病院等以外もがん診療を担っている実情を踏まえて、上記の分類を参考に想定される医療機関の役割分担については、後述のように都道府県がん診療連携協議会（以下「都道府県協議会」という。）において十分な議論が必要である。なお、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等については、国及び地域ブロック単位で集約化することが望ましい。

３）更なる均てん化が望ましい医療についての考え方

がん予防や支持療法・緩和ケア等は、出来る限り多くの診療所・病院で提供されることが望ましく、特に、今後増加することが推測される高齢のがん患者に対しては、望んだ場所で適切な治療及びケアを受けられるよう、身近な診療所・病院で提供されることが望ましい。

４）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

がん診療提供体制のあり方に関する検討会で、関連学会からヒアリングした内容をもとに、図１に例を記載する。

５．都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の進め方について

１）都道府県協議会の体制

都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、事務局として都道府県協議会の運営を担うこと。その際、都道府県は、地域医療構想や医療計画と整合性を図ること。

都道府県協議会には、拠点病院等、地域におけるがん医療を担う者、患者団体等の関係団体の参画を必須とし、主体的に協議に参加できるよう運営すること。特に、拠点病院等までの通院に時間を要する地域のがん患者、及び当該地域の市区町村に

は、当該都道府県のがん医療提供体制の現状や、今後の構築方針について、十分に理解を得られるよう対応すること。

２）都道府県協議会での協議事項

「４．今後の方向性について」を踏まえて、国及び国立がん研究センターから提供される将来の人口推計や、都道府県内・がん医療圏内の将来のがん患者数、院内がん登録のデータ等を活用して、将来の医療需要から都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療の具体について整理すること。また、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化を議論し、都道府県内で役割分担する医療機関について整理・明確化すること。

都道府県内の放射線療法に携わる有識者の参画のもと、放射線療法に係る議論の場を設け、都道府県内の放射線治療施設における放射線治療患者数・放射線治療装置数・放射線療法を提供する医療従事者専門医数等といった情報を正確に把握し、採算に関する分析[16]も踏まえて、将来的な装置の導入・更新を見据えた計画的な議論を行うこと[17]。

がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、院内がん登録を実施している医療機関を対象として、都道府県内の医療機関ごとの診療実績を、院内がん登録等の情報を用いて、医療機関の同意のもと一元的に発信すること。その際に公表する項目について協議すること。

2040 年を見据え、持続可能ながん医療を提供するため、がん医療圏の見直しや病院機能再編等による拠点病院等の整備について検討すること。医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力して提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協議することが望ましい。

３）都道府県協議会事務局の役割

国から提供される都道府県協議会での議論に資するデータの整理に加え、主体的にがん医療提供体制に係るデータの収集・分析を行うこと。その際、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化の議論を実施できるように考慮すること。

---

[16] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「高額な放射線治療装置の設置・メンテナンス、機器更新と、それに伴う採算性の課題について」

[17] 一般的に放射線治療装置の耐用年数は 10～15 年程度であることを踏まえると、毎年約 70～110 台程度の更新の検討が必要となる。

都道府県協議会で整理・明確化した、がん種ごとに役割分担する医療機関について、住民に広く周知すること。また、がん患者を紹介する医療機関（がん検診を実施する医療機関を含む）にも都道府県内で役割分担する医療機関を周知し、がん患者が適切な医療機関で受療できるような体制を整備すること。

都道府県内のがん医療の均てん化・集約化に係る医療機能の役割分担について必要な調整を行うこと。

がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、住民に提供することに取り組むこと。

都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療について、均てん化・集約化の推進の進捗状況（受療動向の変化等）を、院内がん登録等の情報を用いて継続的に確認すること。

４）都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、都道府県が中心となり、住民の理解を得るために、住民にとってわかりやすい説明を継続していく必要がある。

地域ごとに、医療資源やがん患者の状況（がん患者数、医療機関までの通院手段等）を把握し、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の医療機関へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切ながん医療提供体制を整えることが重要である。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要である。

地域包括ケアシステムの観点から、患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受け続けられるように、集約化の検討が必要な医療を提供する医療機関、患者の日頃の体調を把握している身近な診療所・病院のかかりつけ医、訪問看護ステーション、歯科医療機関、薬局、介護施設・事業所等、多職種・多機関との地域連携の強化がより一層重要となり、関係機関間での情報共有や役割分担を含む連携体制の整備と地域連携を担う人材育成の強化が求められる。

かかりつけ医と拠点病院等の専門医の更なる連携強化のためには、がん患者にとって身近な診療所・病院におけるD to P with Dによるオンライン診療[18]等、拠点病院等と連携し、がん予防や支持療法・緩和ケア等を提供していくことが重要となる。拠点病院等は、がん予防や支持療法・緩和ケア等を身近な診療所・病院でがん患者が受療できるように、これらのがん医療に係る研修を積極的に実施することが望ましい。また、離島やへき地等の過疎地域に居住するがん患者が、オンラインで専門医に相談できるといった、医療DXの活用が求められる。

2040年に向けて、更なる生産年齢人口の減少に伴い、医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の確保が更に困難となることが見込まれる。持続可能ながん医療提供体制の構築のためには、医療DX等による業務効率化、人材の育成及び地域における活用への積極的な取組が重要である。

がん患者が、望んだ場所で適切な治療やケアが受けられるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を含めた意思決定支援の提供体制の整備が重要である。

６．国が取り組む事項

従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国民の理解を得るために、国民にとってわかりやすい説明を継続していく必要があり、今後具体的に検討すること。

都道府県協議会等に対し、関係学会とも連携しながら、継続的に好事例[19]の共有、他の地域や医療機関との比較が可能となるようなデータの提供等の技術的支援並びに当該支援により提供されたデータの解釈及び活用方法について丁寧に説明を行うこと。また、各都道府県協議会でのがん医療の均てん化・集約化の議論及び進捗状況を確認し、都道府県ごとの差異を把握した上で、都道府県におけるがん医療の均てん化・集約化に向けた取組を支援すること。

医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力して提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協

[18] 「D to P with D」とは、Doctor to Patient with Doctorを指し、専門医等による診察を受けることができるよう、患者側に主治医等の医師が同席する場合に、遠隔地にいる医師が診療を行う形態の遠隔医療をいう。
[19] がん患者の医療機関までのアクセスについての取組等

議することが望ましく、特に、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等について、検討すること。

2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する方針を、がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループへ提出し、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の改訂に向けて検討すること。

85 歳以上のがん罹患者に対して、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等を加味するとともに、本人・家族の意思を踏まえどのような治療法が最適であるか、また、療養環境の支援のあり方に関する研究を推進すること。

2040 年を見据えた持続可能ながん医療提供体制の構築には、都道府県で正確なデータに基づいた十分な検討・調整が必要であることから、都道府県協議会等に対し技術的支援を行いつつ、がん診療連携拠点病院機能強化事業等の財政支援については、引き続き検討を行った上で、必要な予算の確保を図ること。

７．総括

第４期基本計画における全体目標の「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を達成するため、都道府県及び都道府県協議会は、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるように配慮しつつ、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を検討することが重要である。また、国及び国立がん研究センターは、都道府県協議会等に対し、検討に必要なデータの提供等の技術的支援を継続的に行うことが重要である。

（図１）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th colspan="5">手術療法</th><th>放射線療法</th><th>薬物療法</th><th>その他の医療</th></tr>
<tr><td colspan="2">都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療</td><td colspan="5">・希少がんに対する手術</td><td>・粒子線治療
・ホウ素中性子捕捉療法</td><td>・小児がんに対する高度な薬物療法
・希少がんに対する薬物療法</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">都道府県での集約化の検討が必要な医療</td><td>消化器がん</td><td>呼吸器がん</td><td>乳がん</td><td>婦人科がん</td><td>泌尿器がん</td><td rowspan="2">・専用治療病室を要する核医学治療
・密封小線源治療（組織内照射）</td><td rowspan="2">・高度な薬物療法（特殊な二重特異性抗体治療等）
・小児がんに対する標準的な薬物療法</td><td rowspan="2">・高リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ</td></tr>
<tr><td>・食道がんに対する食道切除再建術
・膵臓がん・胆道がん等に対する膵頭十二指腸切除術、膵全摘術
・肝臓がん・胆道がん等に対する高度な肝切除術
・大腸がんに対する骨盤内臓全摘術
・食道がんに対する光線力学療法</td><td>・肺がんに対する気管や気管支、血管形成及び他臓器合併切除を伴う高度な手術
・悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除・剥皮術
・縦隔悪性腫瘍手術に対する血行再建が必要な手術
・頸胸境界領域の悪性腫瘍に対する手術</td><td>・遺伝性乳がんに対する予防的乳房切除術
・高度な乳房再建術
・乳がんに対するラジオ波焼灼療法</td><td>・子宮頚がんや子宮体がん、卵巣がんに対する広汎子宮全摘術、骨盤除臓術、上腹部手術を含む拡大手術</td><td>・膀胱がんに対するロボット支援腹腔鏡下膀胱全摘術
・腎臓がんに対する高度なロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術
・泌尿器科領域の悪性腫瘍に対する骨盤内臓全摘術
・後腹膜悪性腫瘍に対する手術
・後腹膜リンパ節郭清術</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療</td><td>消化器がん</td><td>呼吸器がん</td><td>乳がん</td><td>婦人科がん</td><td>泌尿器がん</td><td rowspan="2">・強度変調放射線治療や画像誘導放射線治療等の精度の高い放射線治療
・精度の高い放射線治療以外の体外照射
・密封小線源治療（腔内照射）
・外来・特別措置病室での核医学治療
・緩和的放射線治療</td><td rowspan="2">・標準的な薬物療法
※がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも一定の薬物療法が提供できるようにすることが望ましい。
・がんゲノム医療
・二重特異性抗体治療</td><td rowspan="2">・妊孕性温存療法</td></tr>
<tr><td>・胃がんに対する胃全摘術・幽門側胃切除術
・大腸がんに対する結腸切除術・直腸切除術
・食道や胃、大腸がんに対する内視鏡的粘膜切除・粘膜下層剥離術</td><td>・肺がんに対する標準的な手術
・転移性肺腫瘍に対する標準的な手術
・縦隔悪性腫瘍に対する標準的な手術
・胸壁腫瘍手術に対する標準的な手術
・呼吸器系腫瘍に対する外科的生検</td><td>・乳がんに対する標準的な手術</td><td>・子宮頚がんや子宮体がんに対する標準的な手術
・卵巣がんに対する標準的な手術</td><td>・前立腺がんに対するロボット支援腹腔鏡下根治的前立腺摘除術
・腎臓がんに対するロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術
・尿路変向術、腎ろう造設術</td></tr>
<tr><td colspan="2">更なる均てん化が望ましい医療</td><td colspan="5">・腸閉塞に対する治療
・癌性腹膜炎・癌性胸膜炎に対する治療</td><td></td><td>・副作用が軽度の術後内分泌療法
・軽度の有害事象に対する治療</td><td>・がん検診
・がんリハビリテーション
・緩和ケア療法
・低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ
・排尿管理（尿道カテーテルや尿路ストーマの管理）</td></tr>
</table>

※本表に記載されている医療行為は代表的な例であり、すべての悪性腫瘍および関連する医療行為を網羅しているものではないという点に留意。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意。

（監修）一般社団法人　日本癌治療学会、公益社団法人　日本放射線腫瘍学会、公益社団法人　日本臨床腫瘍学会

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

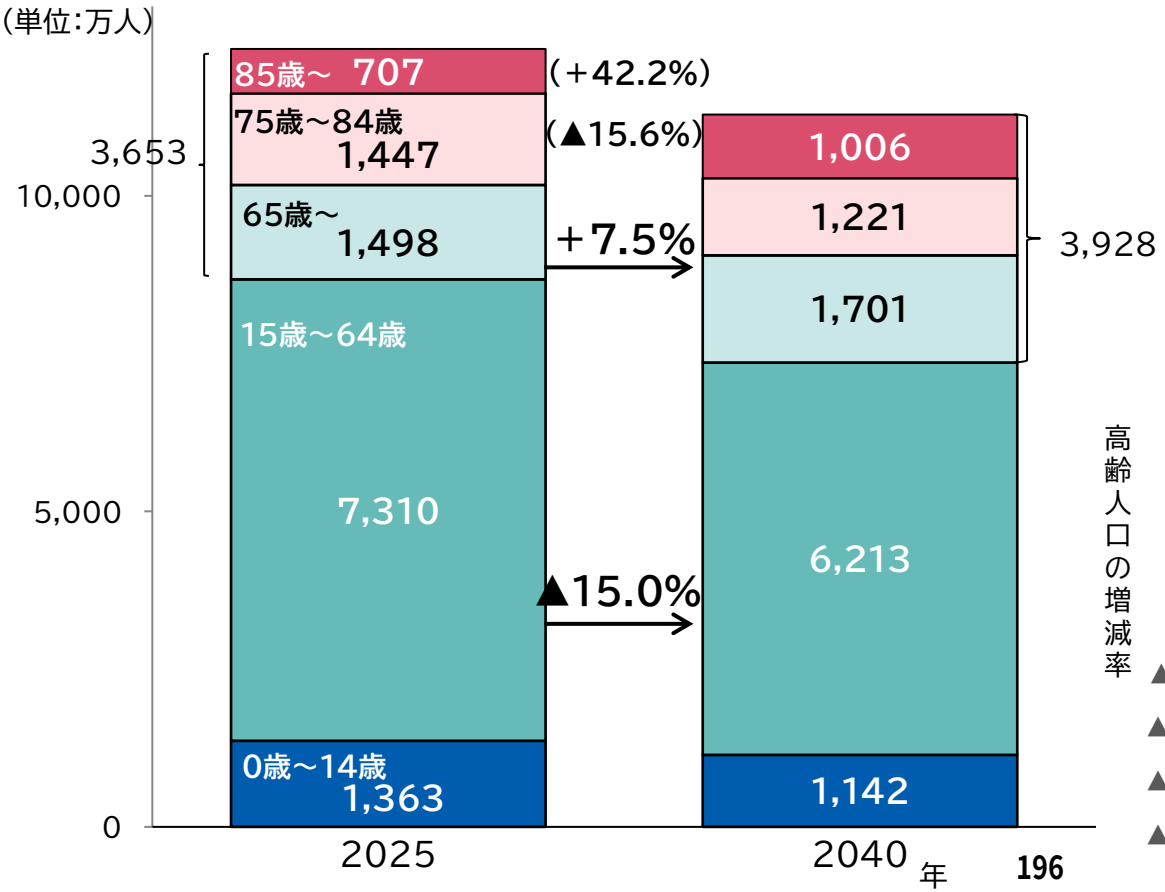
2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する参考資料

厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課

2040年の人口構成について

- 2040年には、85歳以上人口を中心とした高齢化と生産年齢人口の減少が見られる。
- 地域ごとに見ると、生産年齢人口はほぼ全ての地域で減少し、高齢人口は、大都市部では増加、過疎地域では減少、地方都市部では高齢人口が増加する地域と減少する地域がある。

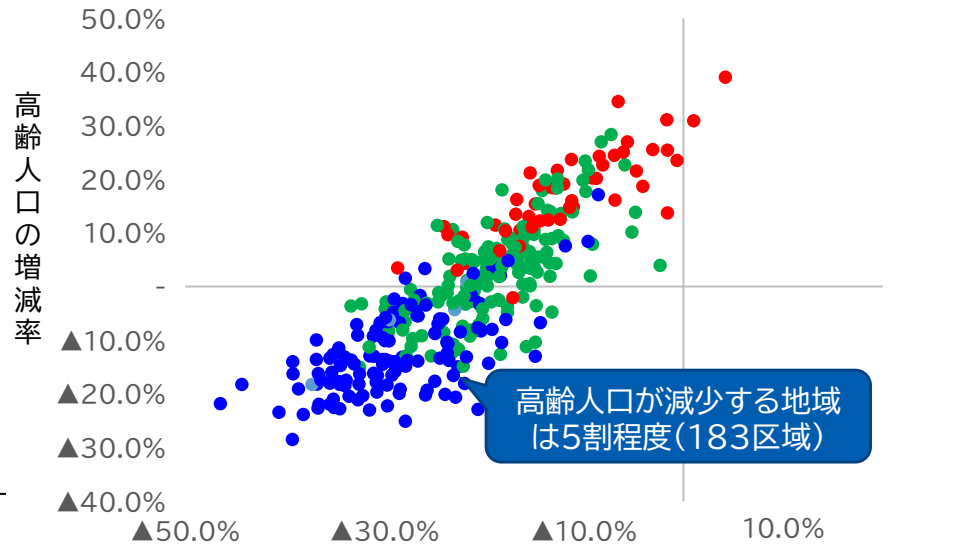
＜人口構造の変化＞



＜2025年→2040年の年齢区分別人口の変化の状況＞

	年齢区分別人口の増減率の平均値	
	生産年齢人口	高齢人口
●大都市部	-11.9%	17.2%
●地方都市部	-19.1%	2.4%
●過疎地域	-28.4%	-12.2%

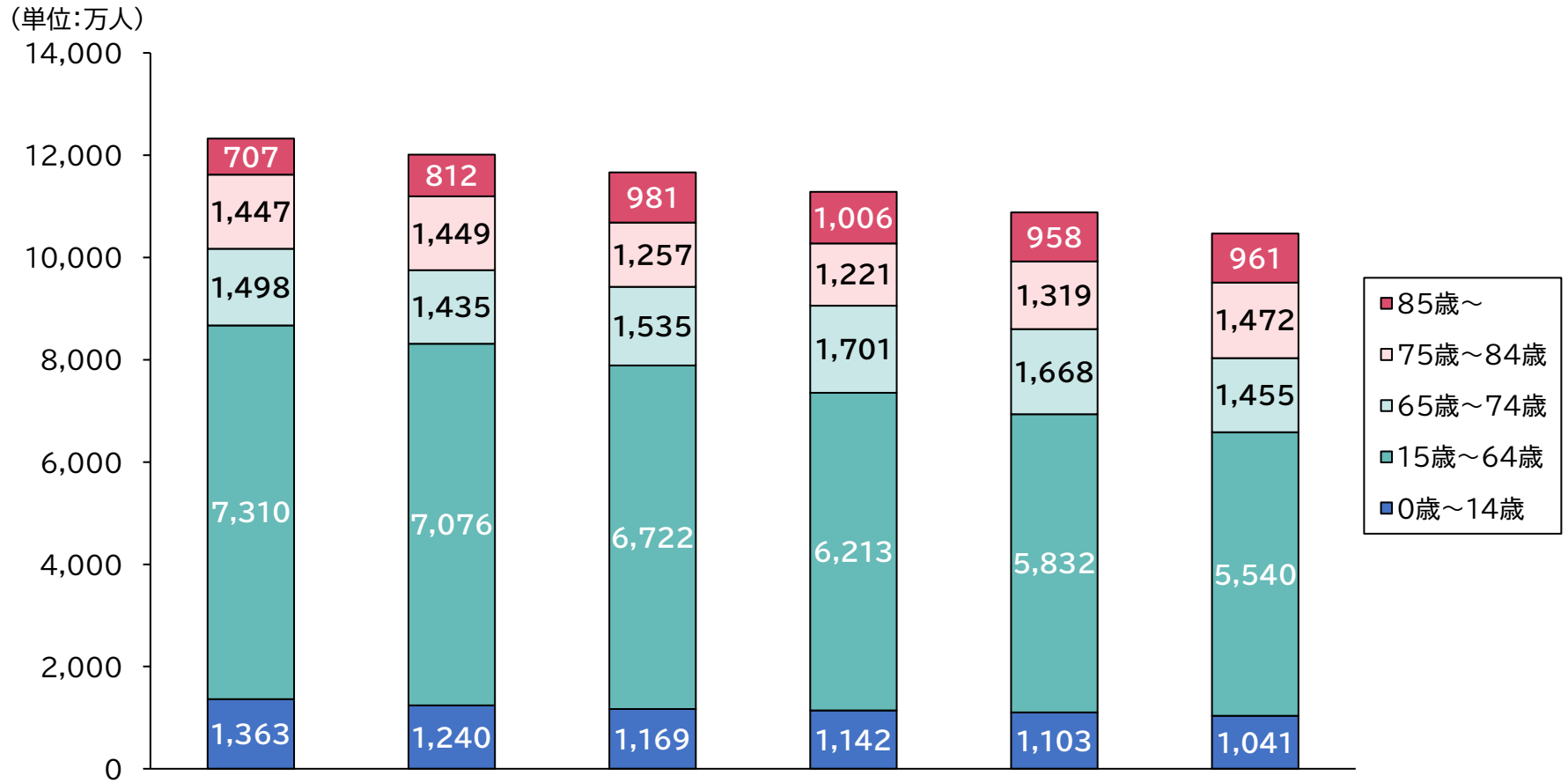
大都市部　:人口が100万人以上(又は)人口密度が2,000人/km2以上
地方都市部:人口が20万人以上(又は)人口10～20万人(かつ)人口密度が200人/km2以上
過疎地域:上記以外



(出典)総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」

日本の将来人口推計

- 生産年齢人口は、2040年に6,213万人と、2025年の7,310万人と比べて15%減少し、65～84歳は、2040年に2,922万人と、2025年の2,945万人とほぼ横ばいで推移し、85歳以上は、2040年に1,006万人と、2025年の707万人に比べて42%増加することが推計されている。



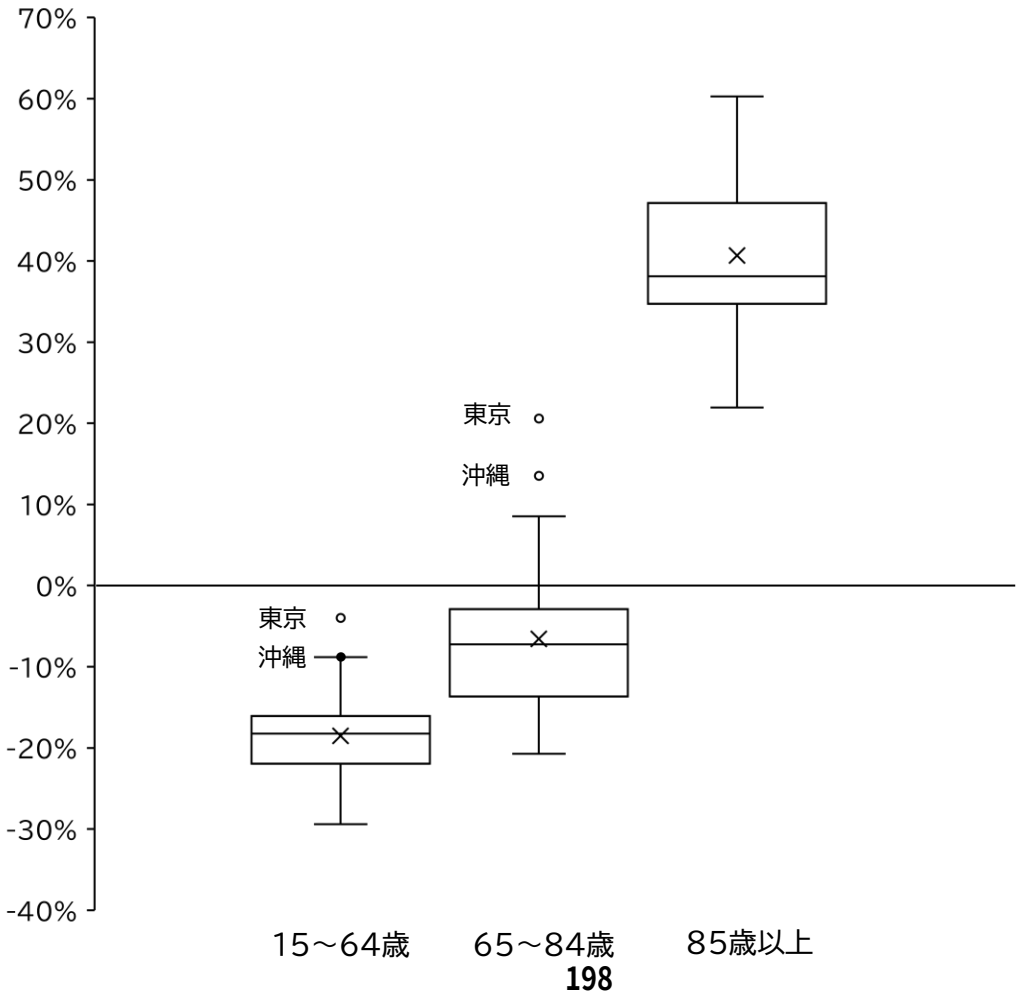
197

出典:国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口(2020-2054年)を用いてがん・疾病対策課において作成

都道府県単位の人口変化率（年齢階級別）

- 東京都と沖縄県については、他道府県と比較して、生産年齢人口の減少率が小さく、65～84歳の増加率が著しく大きいことが推計されている。

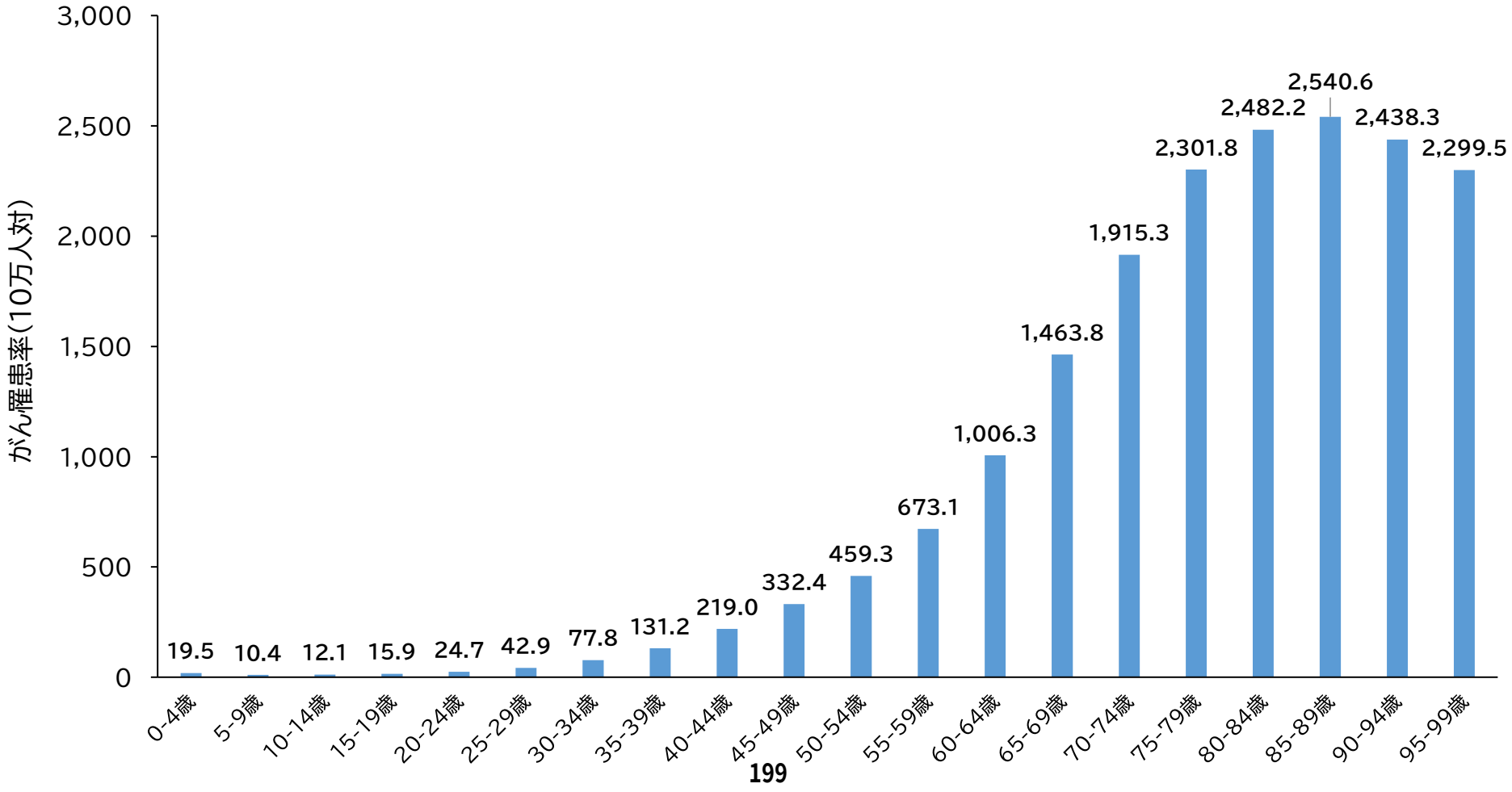
2025年を基準とした場合の2040年の人口の変化率



出典：国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてがん・疾病対策課において作成

我が国における年齢階級別がん罹患率（全国）

- がん罹患率は加齢とともに上昇し、85-89歳をピークに90歳以上は低下する。



出典：全国がん登録によるがん罹患率データ（2017年-2021年）を用いて国立がん研究センターにおいて作成

がん罹患者数の推計※1について

算出に用いた推計式

- がん罹患者数(全国)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(全国)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(全国)

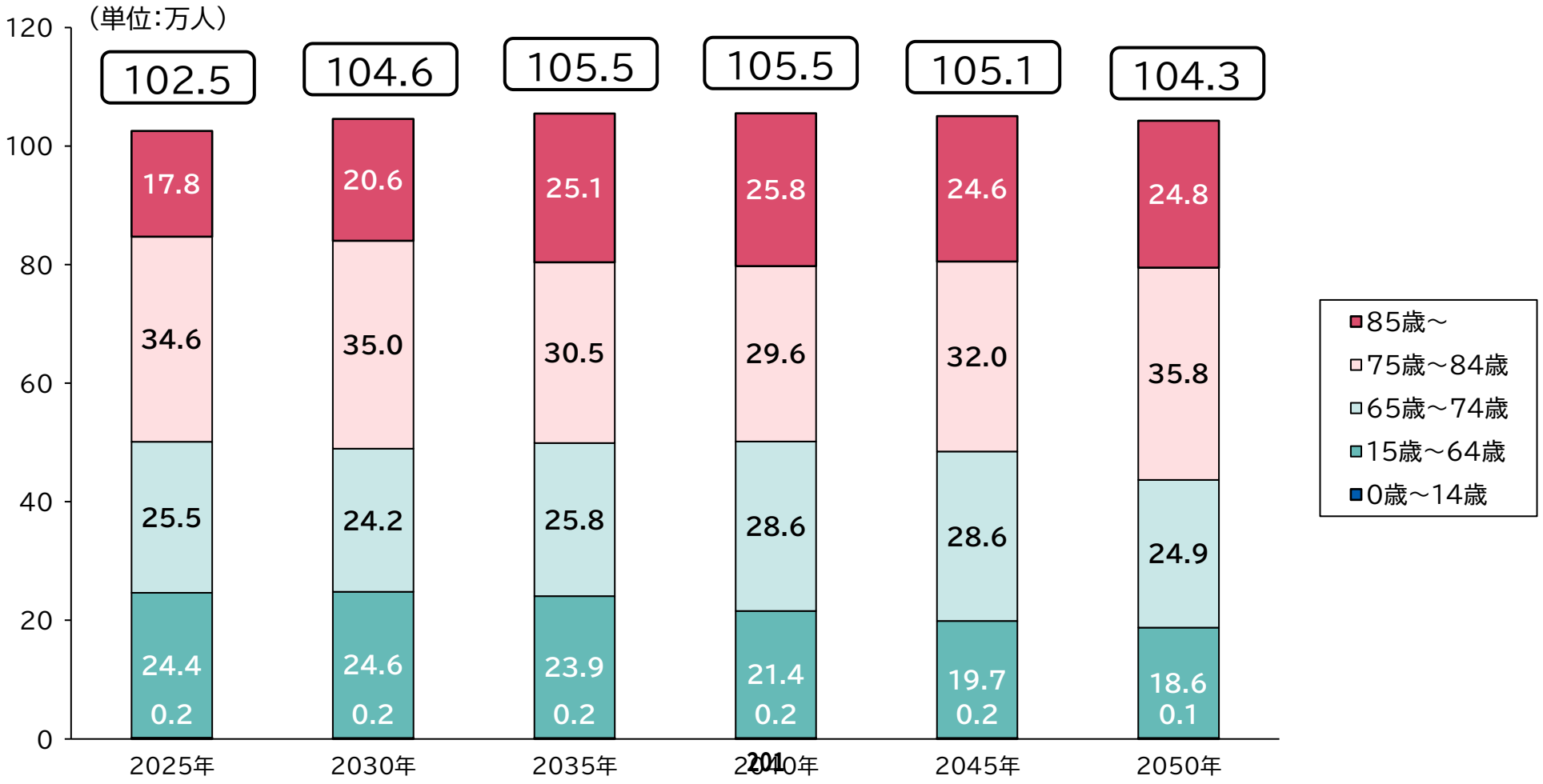
- がん罹患者数(都道府県単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(都道府県単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)※2

- がん罹患者数(二次医療圏単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(二次医療圏単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)

※1 全国がん登録における2017年～2021年の年齢階級別がん罹患率の平均値が2022年以降も一定であると仮定した推計であるということに留意が必要
※2 国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(全国がん登録)の都道府県別がん罹患データ(2007年～2021年)を用いてがん・疾病対策課で算出

がん罹患者数の将来推計（全国）

- がん罹患者数は、2040年に105.5万人と、2025年の102.5万人と3%増加することが推計されている。内訳としては、生産年齢人口は、2040年に21.4万人と、2025年の24.4万人と比べて12%減少し、65～84歳は、2040年に58.2万人と、2025年の60.1万人とほぼ横ばいで推移し、85歳以上は、2040年に25.8万人と、2025年の17.8万人に比べて45%増加することが推計されている。また、2040年以降は、がん罹患者数は緩やかに減少すると見込まれる。

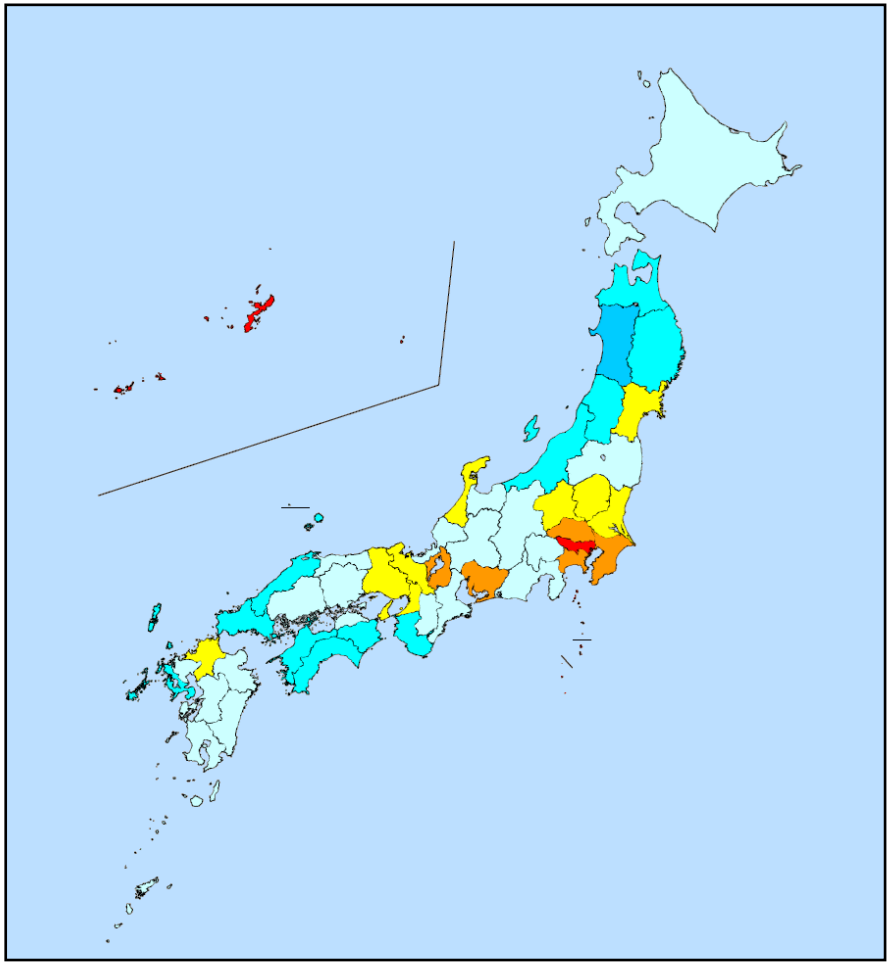


出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017－2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて国立がん研究センターにおいて作成

がん罹患者数の変化率（都道府県単位）

- 2040年に向けて、がん罹患者数は我が国全体では3%程度増加すると推計されるが、都道府県単位で見ると、がん罹患者数は都市部を中心に16都府県で増加する一方で、31道県では減少が見込まれるなど地域性がある。

2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者数の変化率（都道府県単位）



＋10%以上
- 沖縄県、東京都

＋5%～+10%
- 神奈川県、滋賀県、愛知県、埼玉県、千葉県

＋0%～+5%
- 宮城県、福岡県、兵庫県、大阪府、栃木県、茨城県、群馬県、京都府、石川県

-5%～0%
- 静岡県、山梨県、長野県、三重県、佐賀県、広島県、福井県、岡山県、岐阜県、北海道、熊本県、奈良県、福島県、鹿児島県、富山県、宮崎県、香川県、鳥取県、大分県

-10%～-5%
- 愛媛県、新潟県、長崎県、和歌山県、山形県、徳島県、岩手県、島根県、青森県、山口県、高知県

-10%以下
- 秋田県

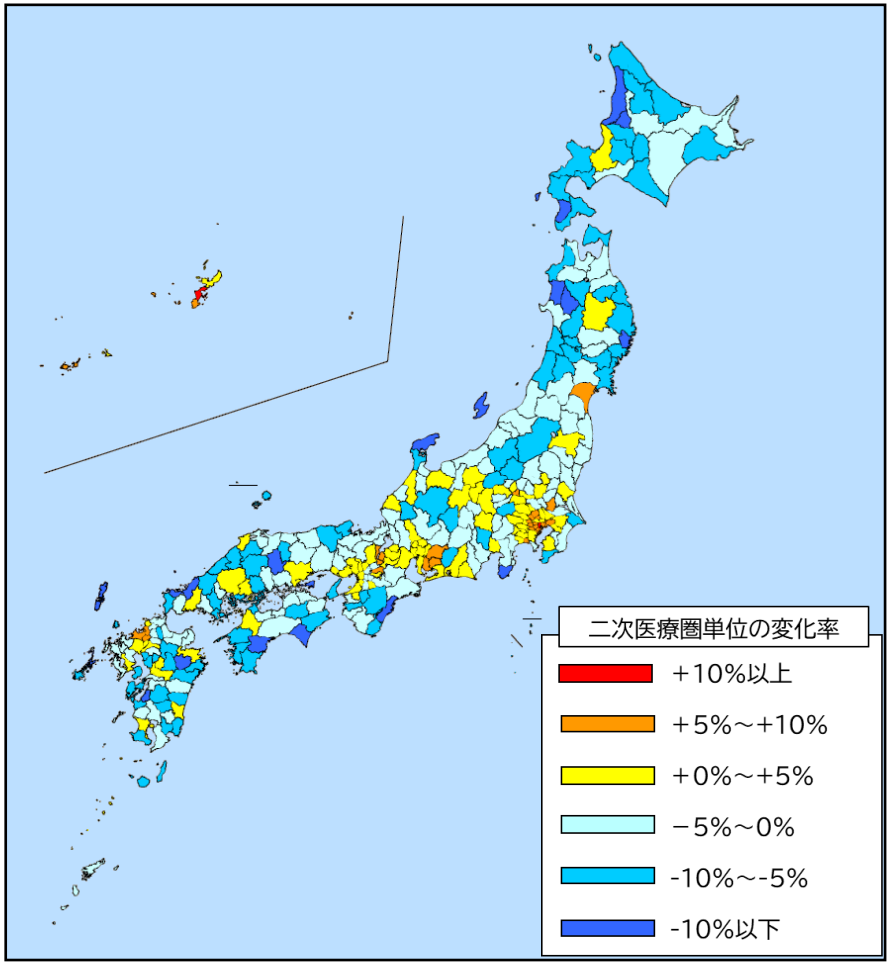
202

※変化率の大きい都道府県順に記載
出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（全国がん登録）の都道府県別がん罹患データ（2017年～2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてをがん・疾病対策課において作成

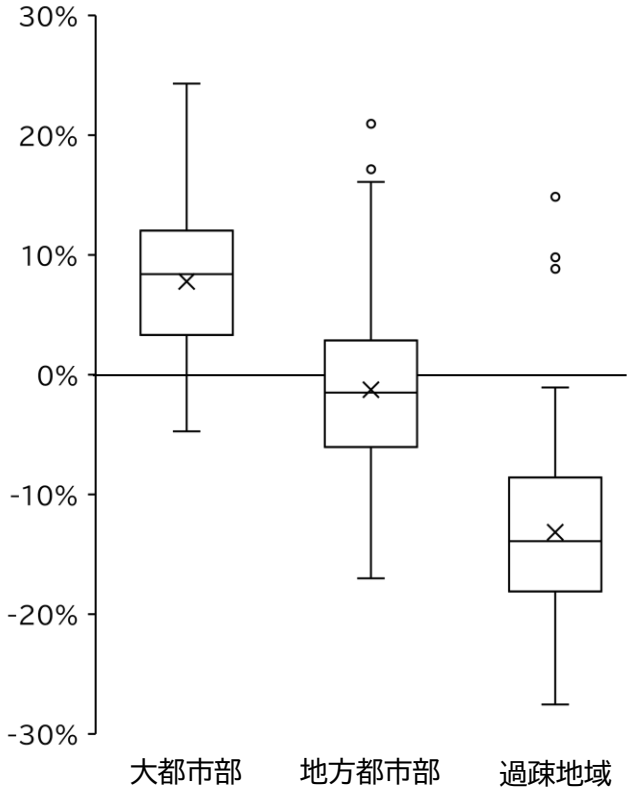
がん罹患者数の変化率（二次医療圏単位）

- 2040年に向けて、二次医療圏単位では、大都市部の88%でがん罹患者数は増加する一方で、地方都市部の59%、過疎地域の98%で減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年のがん罹患者数の変化率



2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者数の変化率（都市型分類別※）



※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外

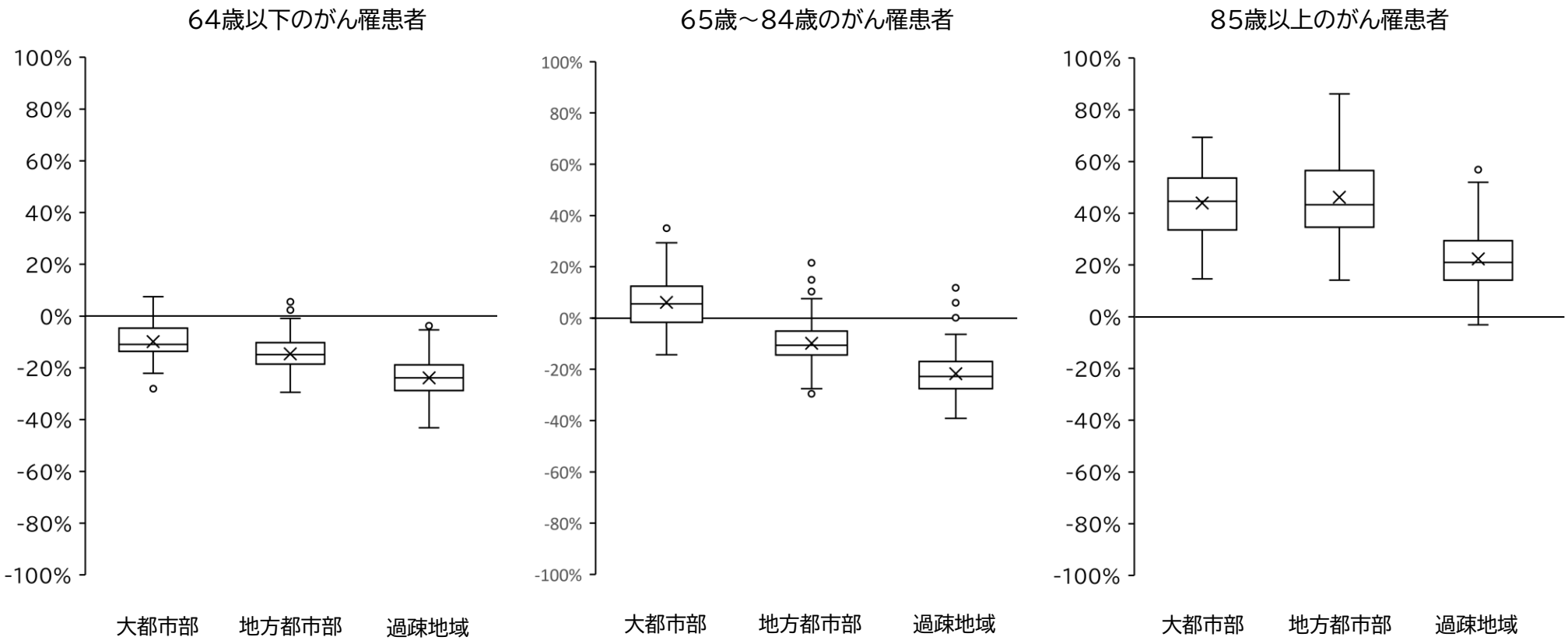
出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（全国がん登録）の都道府県別がん罹患データ（2017年～2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてをがん・疾病対策課において作成

福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）については、それらの市町村をまとめた地域をひとつの地域（「浜通り地域」）として推計

都市型分類※別がん罹患者数の変化率（年齢階級別）

- 2040年に向けて、64歳以下のがん罹患者数は、大都市部の90%、地方都市部の97%、全ての過疎地域で減少することが見込まれる。65～84歳のがん罹患者数は、大都市部の67%で増加する一方で、地方都市部の90%、過疎地域の98%で減少することが見込まれる。85歳以上のがん罹患者数は、過疎地域の2%を除き、全ての二次医療圏で増加することが見込まれ、大都市部・地方都市部では増加率平均が40%を超えることが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者数の変化率（都市型分類別※）

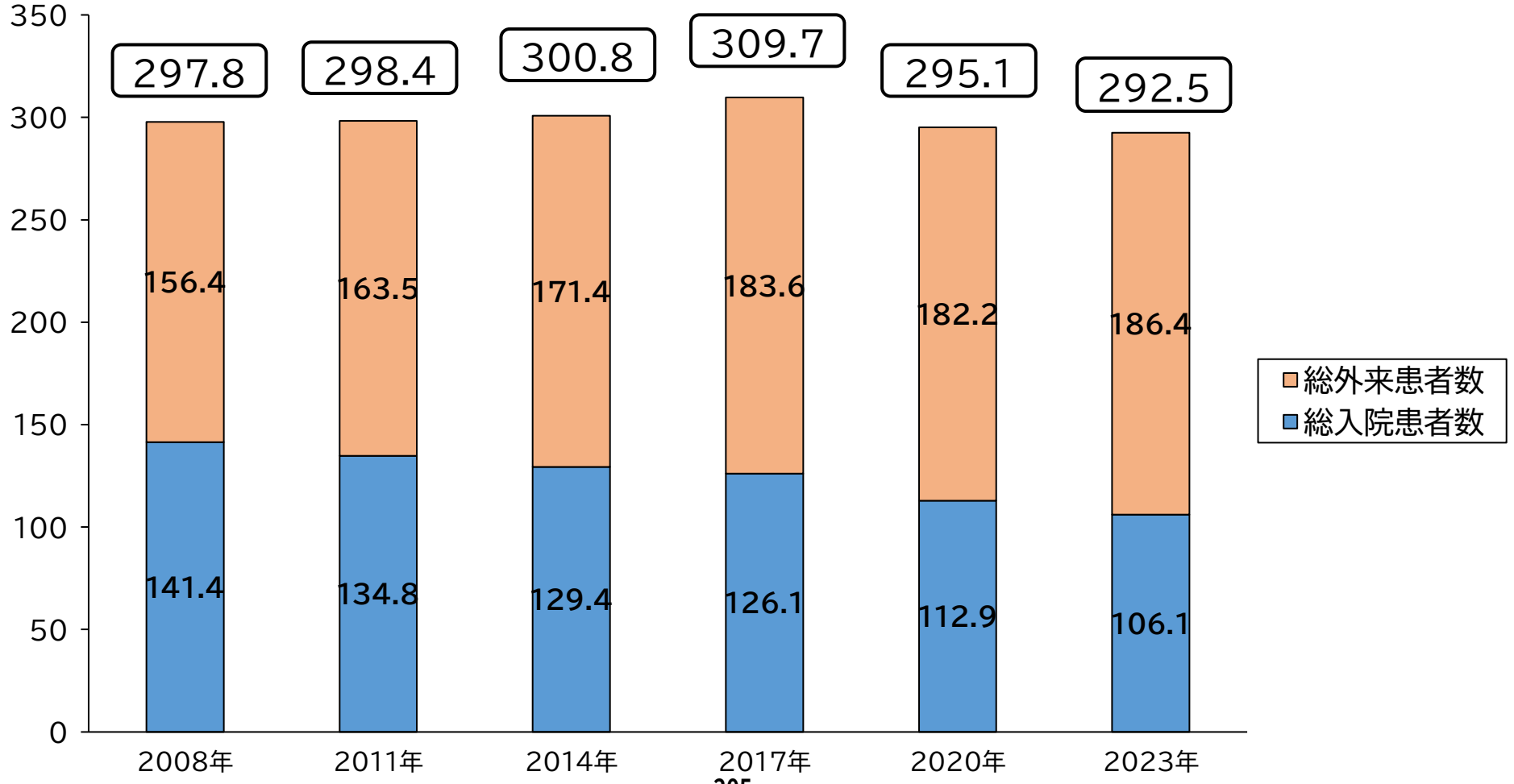


※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（全国がん登録）の都道府県別がん罹患データ（2017年～2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてをがん・疾病対策課において作成
福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）については、それらの市町村をまとめた地域をひとつの地域（「浜通り地域」）として推計

全国のがんの推計患者数の推移

- 全国のがんの推計患者数※の推移をみると、推計入院患者数（1日あたりの医療機関に入院している患者数）は減少しており、推計外来患者数（1日あたりの医療機関の外来を受療した患者数）は増加している。

（単位：千人）



※調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数

出典：「患者調査」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

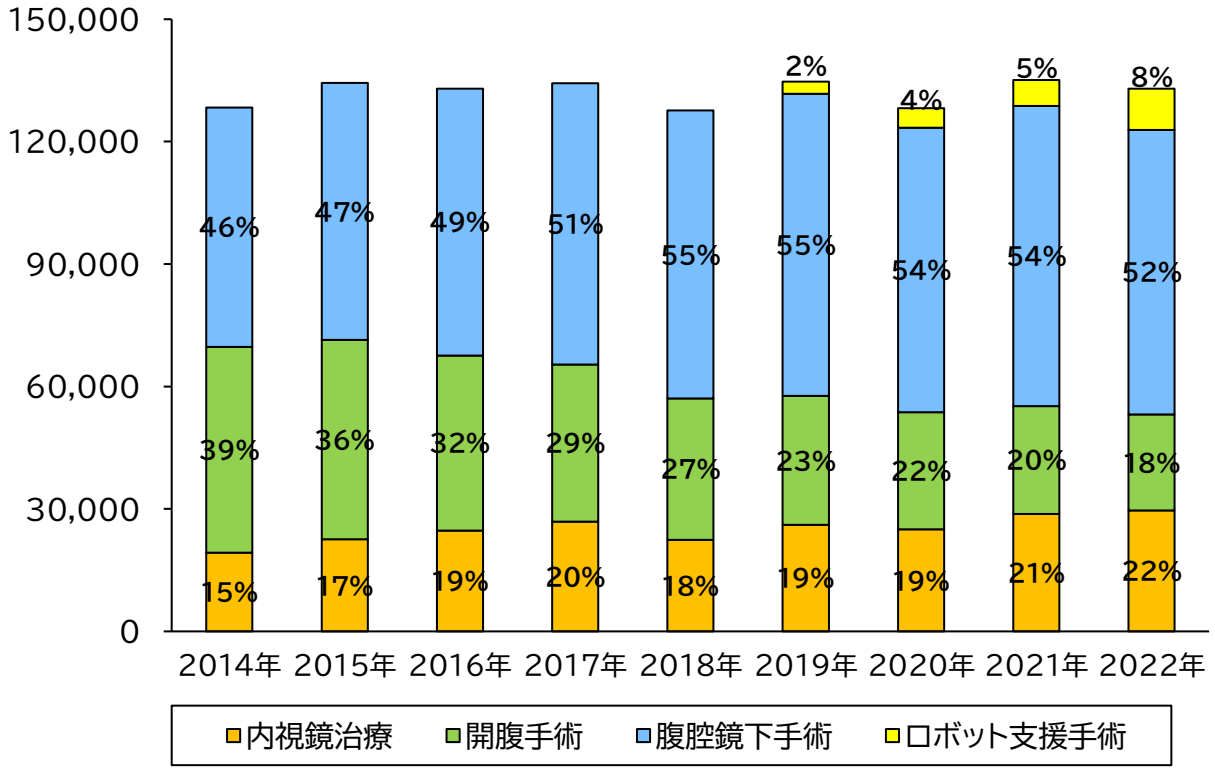
低侵襲治療の拡大（大腸の悪性新生物）

- 2020年の部位別がん罹患数が1番目に多い大腸がんにおいて術式の推移をみると、年々開腹手術の割合が減少し、内視鏡治療・腹腔鏡下手術・ロボット支援手術の割合が増加している。

部位別がん罹患数（2020年）

	男女計	男性	女性
1位	**大腸（147,725）**	前立腺（87,756）	乳房（91,531）
2位	肺（120,759）	大腸（82,809）	大腸（64,915）
3位	胃（109,679）	肺（81,080）	肺（39,679）
4位	乳房（92,153）	胃（75,128）	胃（34,551）
5位	前立腺（87,756）	肝臓（23,707）	子宮（28,492）

2014年から2022年までの大腸の悪性腫瘍に対する入院治療の算定回数※（術式別）



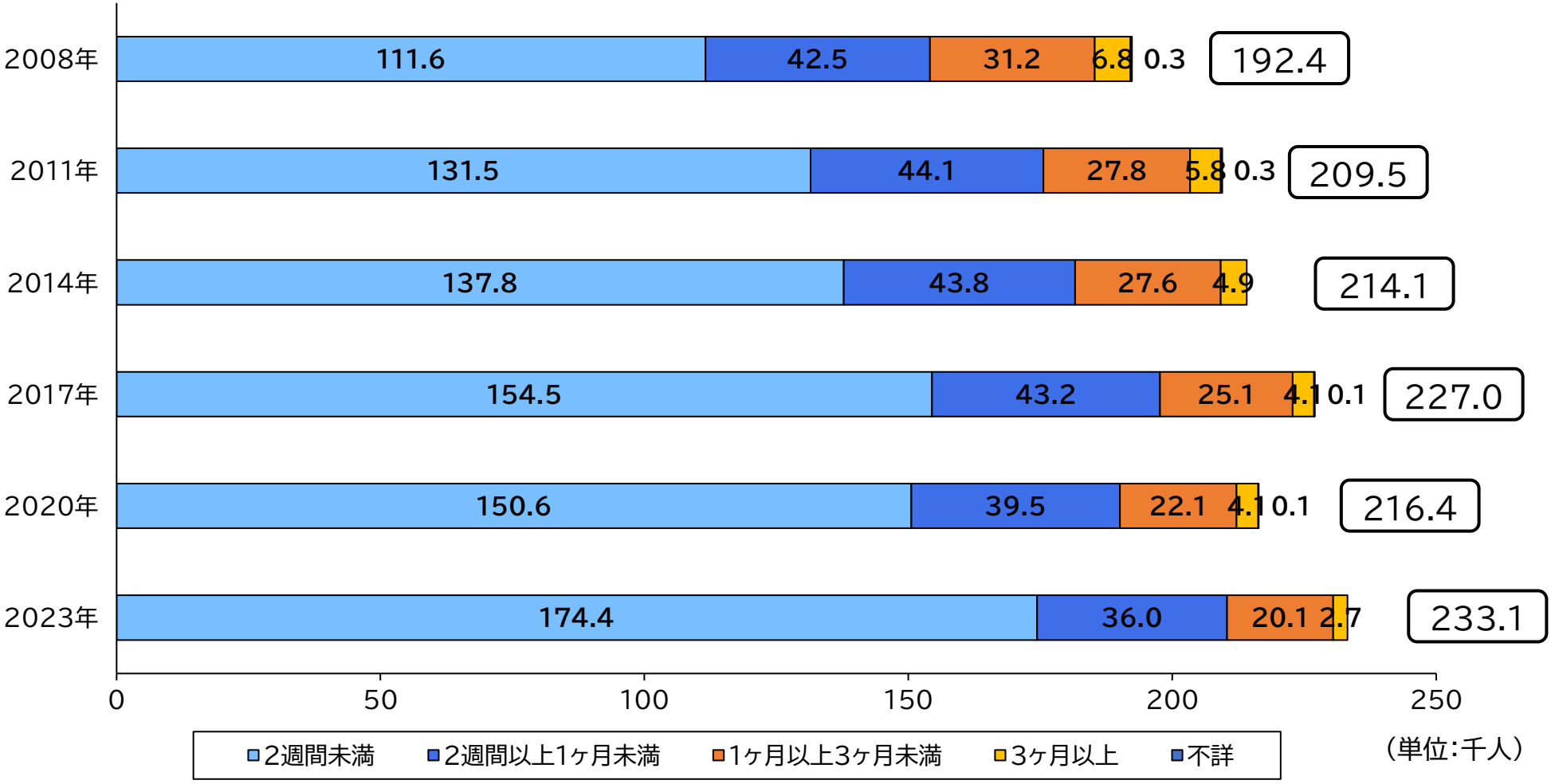
※直腸がんはK740 直腸切除・切断術、K740-2 腹腔鏡下直腸切除・切断術を計上。2021年院内がん登録＋DPCデータより大腸の悪性新生物（臨床病期Ⅱ，Ⅲ）に対する内視鏡治療・開腹手術・腹腔鏡下手術の術後在院日数の中央値（IQR）を分析するとそれぞれ3（1-5）日、15（10-23）日、10（8-14）日であった。

206

出典：厚生労働省「NDBオープンデータ」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

全国のがんの推計退院患者数の経年推移（在院期間別内訳）

- 全国のがんの推計退院患者数（※）の推移を在院期間別でみると、2週間未満及び2週間以上1ヶ月未満は概ね増加傾向、1ヶ月以上3ヶ月未満及び3ヶ月以上は減少傾向であるが、全体としては概ね増加傾向である。



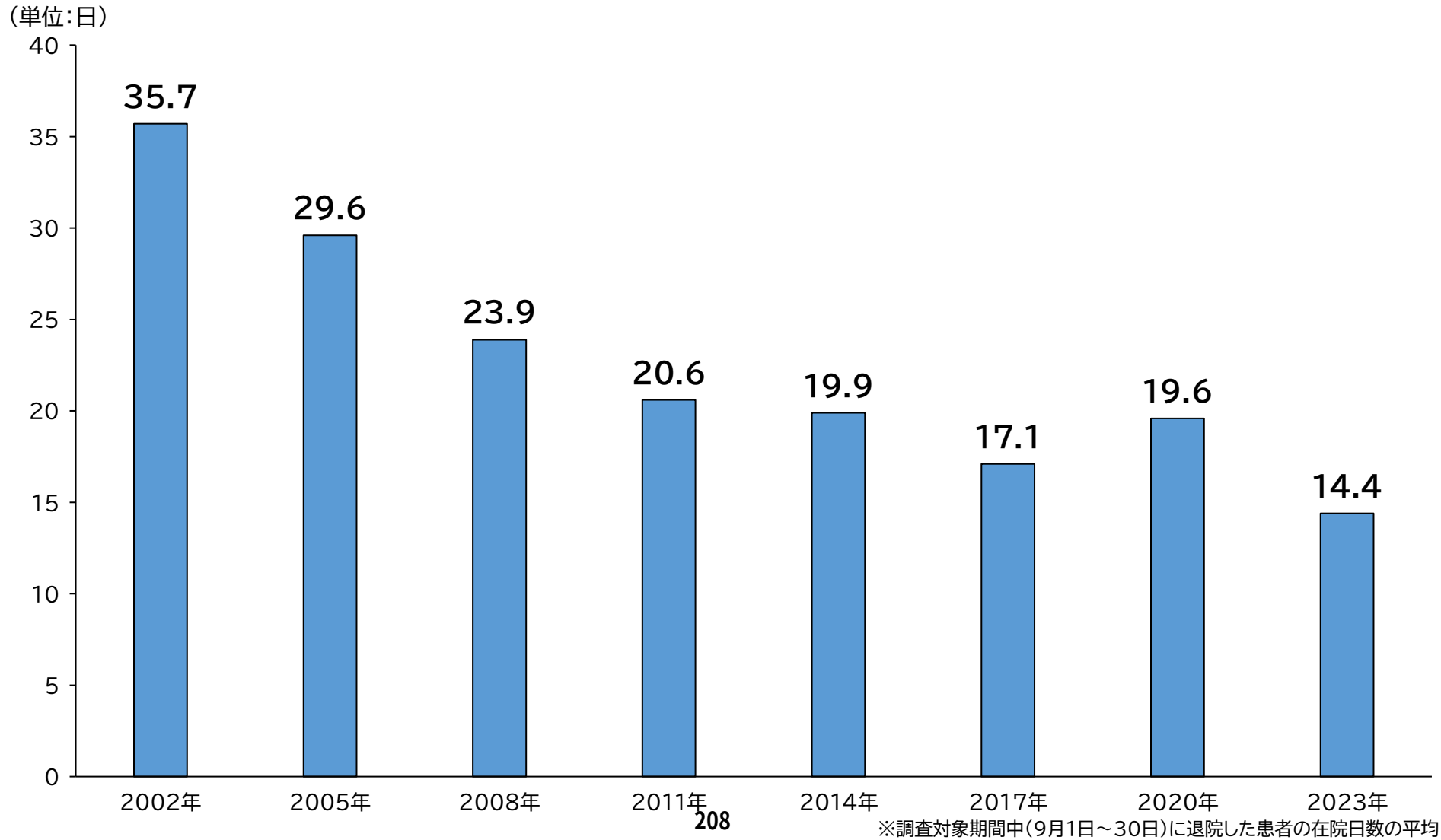
207

※調査対象期間中（9月1日～30日）に病院、一般診療所を退院した患者の推計数

出典：「患者調査」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

全国のがんの退院患者の平均在院日数の推移

- 全国のがんの退院患者の平均在院日数※は概ね短縮傾向にある。



※調査対象期間中（9月1日～30日）に退院した患者の在院日数の平均

出典：「患者調査」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

三大療法需要の推計※について

算出に用いた推計式

- がん罹患者数に対する三大療法需要(全国)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(全国)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(全国)
  - ×
  - 院内がん登録における年齢階級別(0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上)の三大療法の実施割合の推移(2016年～2023年)から線形予測した将来の三大療法の実施割合
- がん罹患者数に対する三大療法需要(都道府県単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(都道府県単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)
  - ×
  - 院内がん登録における年齢階級別(0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上)の三大療法の実施割合の推移(2016年～2023年)から線形予測した将来の三大療法の実施割合
- がん罹患者数に対する三大療法需要(二次医療圏単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(二次医療圏単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)
  - ×
  - 院内がん登録における年齢階級別(0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上)の三大療法の実施割合の推移(2016年～2023年)から線形予測した将来の三大療法の実施割合

※将来推計にあたり院内がん登録は近年の数値まで収集されているため、院内がん登録の数値を採用した。初回治療とは腫瘍の縮小・切除を意図した組織に対する治療のうち、最初の診断に引き続き行われた治療計画等に記載された治療とする。なお、この範囲が不明確な場合は、病状が進行・再発したりするまでに施行されたか、あるいはおよそ4か月以内に施行されたものとする。

手術療法には、肉眼的視野下の外科的手技による病巣切除術(外科的治療)及び皮膚切開など等により口腔や鼻腔等の自然開口部以外から挿入された光学機器の視野下で行われる病巣切除術(鏡視下治療)が含まれる。なお、自然開口部から挿入された光学機器を用いた病巣の切除等の観血的治療(内視鏡治療)は含まれない。

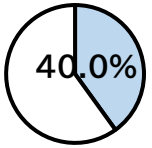
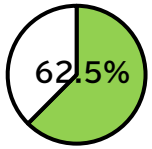
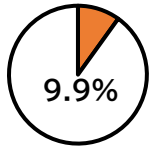
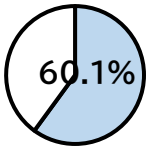
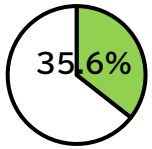
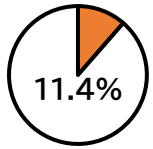
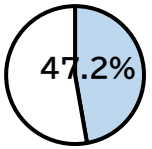
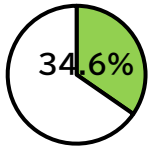
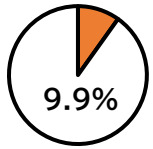
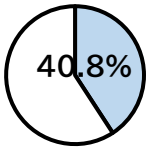
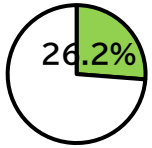
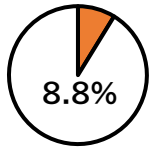
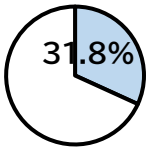
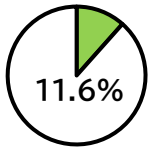
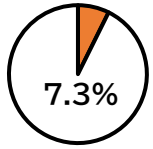
放射線療法には、X線やγ線等の電磁放射線、陽子線や重イオン線等の粒子放射線、医療用ラジオアイソトープ等を用いた内照射療法による腫瘍縮小あるいは消失を目的とした治療が含まれる。腫瘍に対する照射が行われた場合は、緩和的な照射も含まれる。

薬物療法には、抗悪性腫瘍薬や分子標的薬等による細胞毒性や増殖阻害によって、腫瘍の縮小又は消失をはかる治療(化学療法)が、その投与経路は問わず含まれる。なお、特定のホルモン分泌の抑制により腫瘍の縮小又は消失をはかる治療(内分泌療法)については、手術療法と薬物療法を区分できないため含まれない。

がん患者における年齢階級別の初回治療実施割合※1

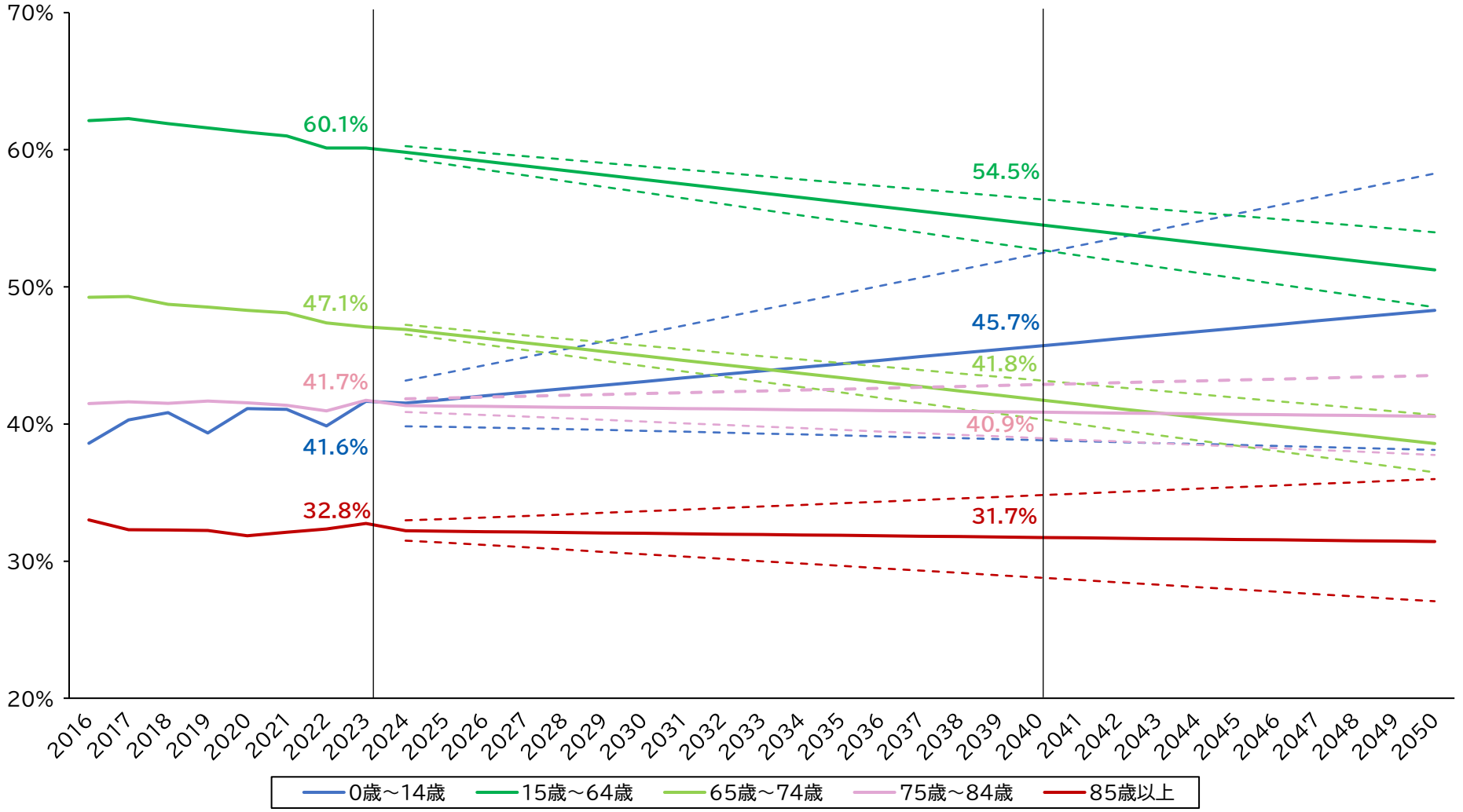
- 85歳以上のがん患者において、手術療法、化学療法及び放射線治療を実施する割合はいずれも低下する。（がん診療連携拠点病院等を中心とした院内がん登録実施施設を対象としていることに留意。）

がん患者における年齢階級別の治療実施割合（2022年診断症例）

	手術療法※2	化学療法	放射線治療
0歳～14歳 （N=2,865）			
15歳～64歳 （N= 343,748 ）			
65歳～74歳 （N= 333,606 ）			
75歳～84歳 （N= 333,313 ）			
85歳～ （N= 107,377 ）			

※1 がん治療では、複数の治療方法が組み合わせて実施されるため、同一症例において複数の治療方法が実施され得る。この場合、全ての治療方法が登録される。そのため、各治療方法実施割合を合計した場合100%を超えることがある。
また、治療実施割合には、院内がん登録における初回治療（最初の診断に引き続き行われた治療、症状が進行・再発した場合まで、あるいはおよそ4か月以内に施行された治療）が含まれる。
※2 手術療法には開腹手術と鏡視下手術を合わせた割合を記載。
出典：2022年診断例の院内がん登録情報を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成。

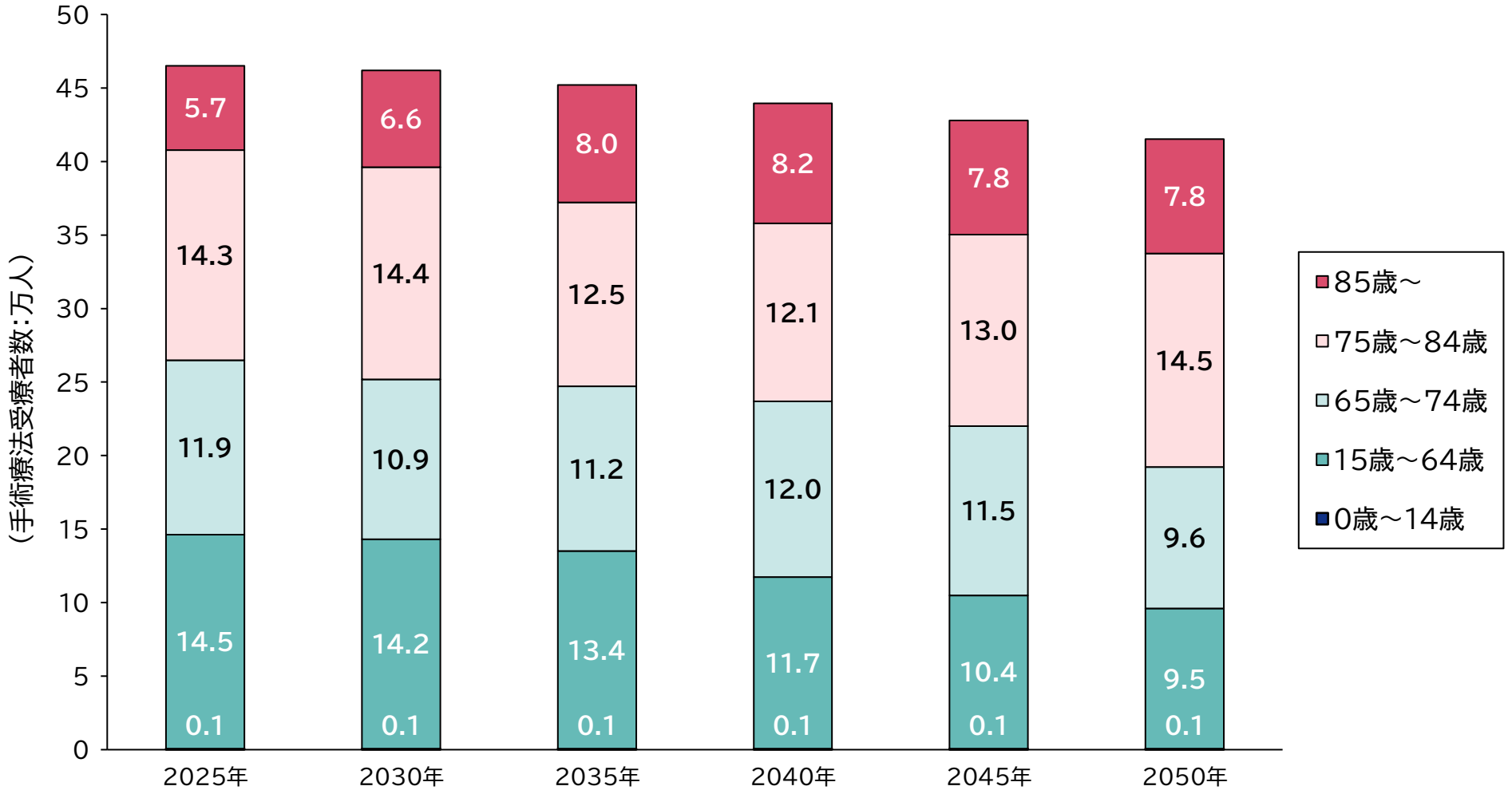
がん患者における手術療法の実施割合推計※（年齢階級別）



※グラフ内の数値は2023年の手術療法実施割合と2040年の手術療法実施割合の推計値を記載。点線は95%信頼区間の上限と下限を記載。
出典：2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移が2050年まで一定であると仮定し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における手術療法の需要推計（年齢階級別内訳）

- 手術療法を受療する患者数※は減少することが見込まれる。

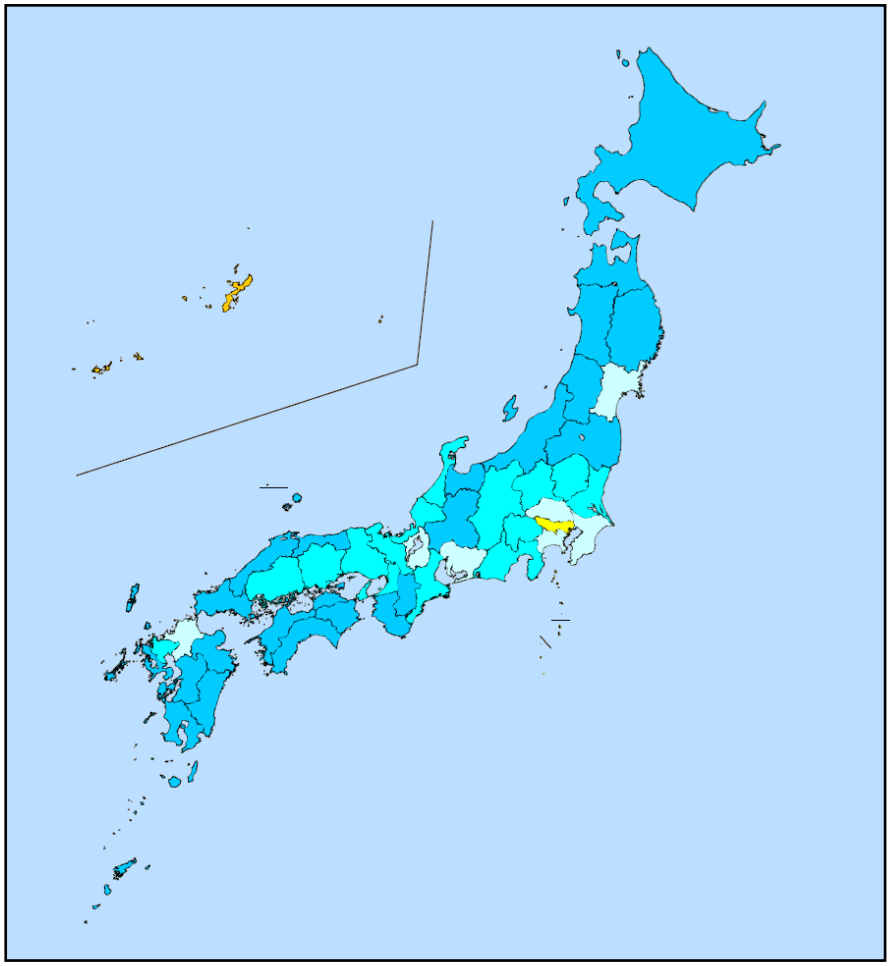


※将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上）の手術療法の実施割合の推移（2016年～2023年）から線形予測した将来の手術療法の実施割合を乗算して算出した推計値であり、初回治療として手術療法を実施した患者数であることに留意。
出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における手術療法の需要推計（都道府県単位）

- 手術療法の需要は、2040年に向けて、都道府県単位では、2都県で増加する一方で、45道府県で減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん患者における手術療法需要の変化率（都道府県単位）



+5%～+10%
- 沖縄県

+0%～+5%
- 東京都

-5%～0%
- 神奈川県、滋賀県、愛知県、埼玉県、千葉県、宮城県、福岡県

-10%～-5%
- 大阪府、兵庫県、京都府、栃木県、群馬県、茨城県、石川県、長野県、静岡県、山梨県、三重県、広島県、岡山県、佐賀県、福井県

-10%以下
- 岐阜県、熊本県、北海道、福島県、奈良県、香川県、富山県、鹿児島県、鳥取県、宮崎県、大分県、新潟県、愛媛県、島根県、山形県、和歌山県、長崎県、徳島県、岩手県、青森県、山口県、高知県、秋田県

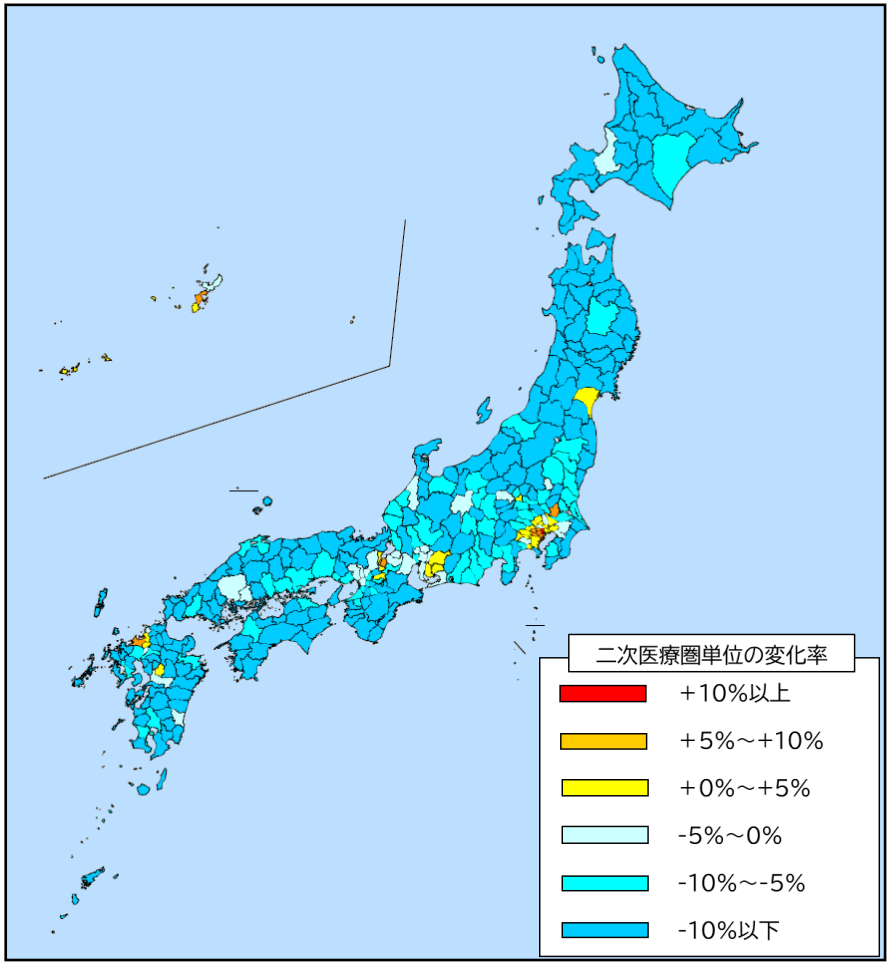
※変化率の大きい都道府県順に記載

出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

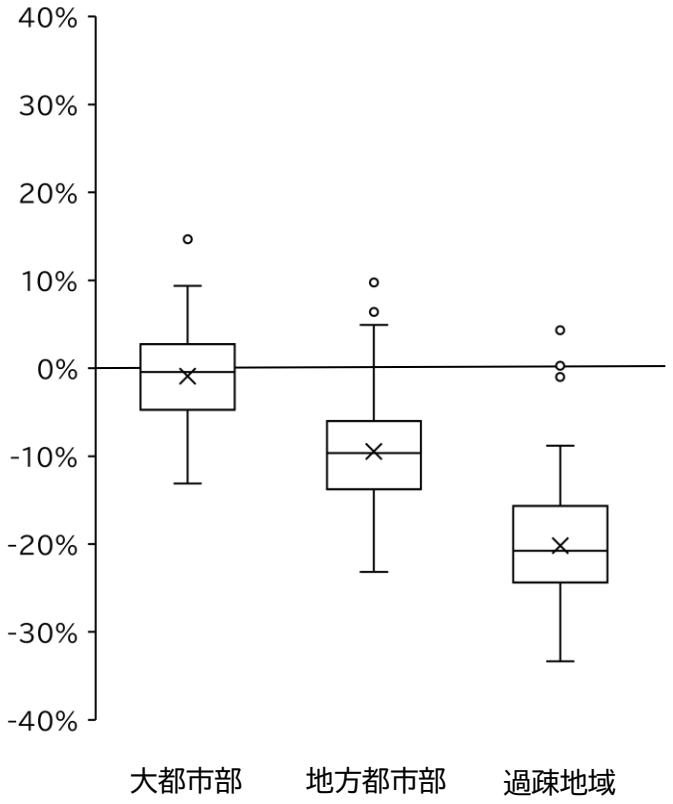
がん患者における手術療法の需要推計（二次医療圏単位）

- 手術療法の需要は、2040年に向けて、二次医療圏単位では、大都市部の54%、地方都市部の92%、過疎地域の98%で需要が減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年の手術療法需要の変化率

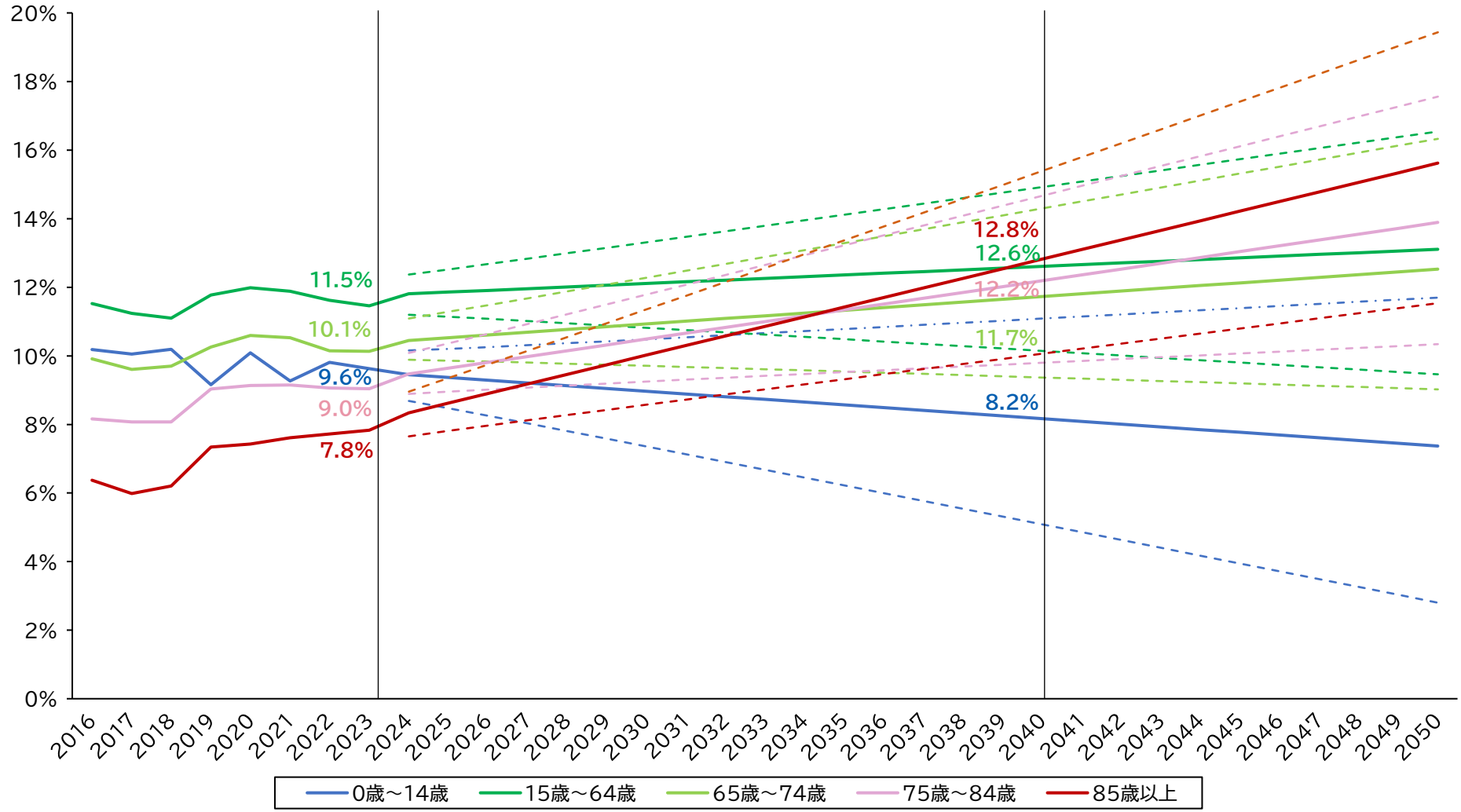


2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者における手術療法需要変化率（都市型分類別※）



※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

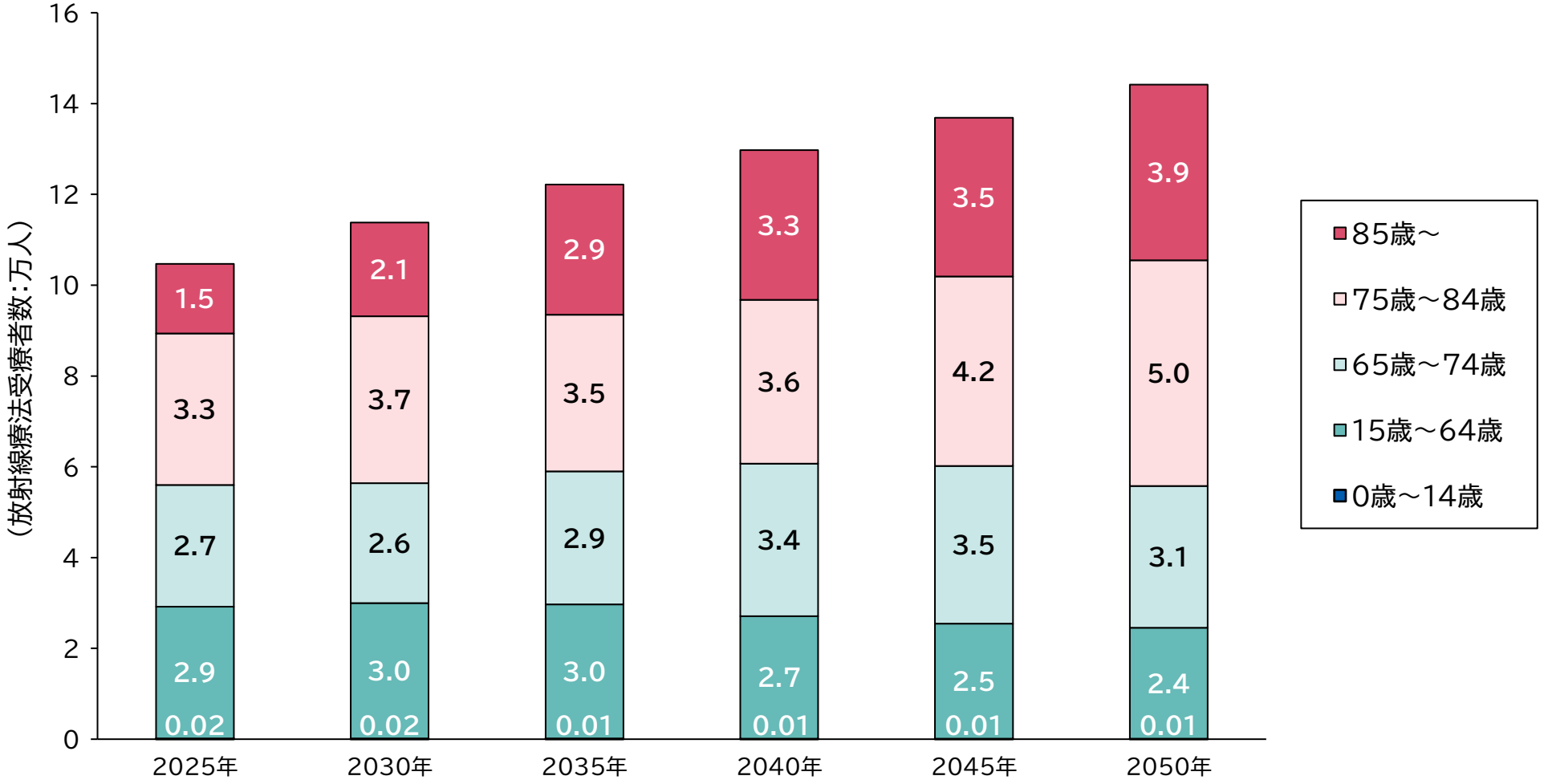
がん患者における放射線療法の実施割合推計※（年齢階級別）



※グラフ内の数値は2023年の放射線療法実施割合と2040年の放射線療法実施割合の推計値を記載。点線は95%信頼区間の上限と下限を記載。
出典：2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移が2050年まで一定であると仮定し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における放射線療法の需要推計（年齢階級別内訳）

- 放射線療法を受療する患者数※は増加することが見込まれる。



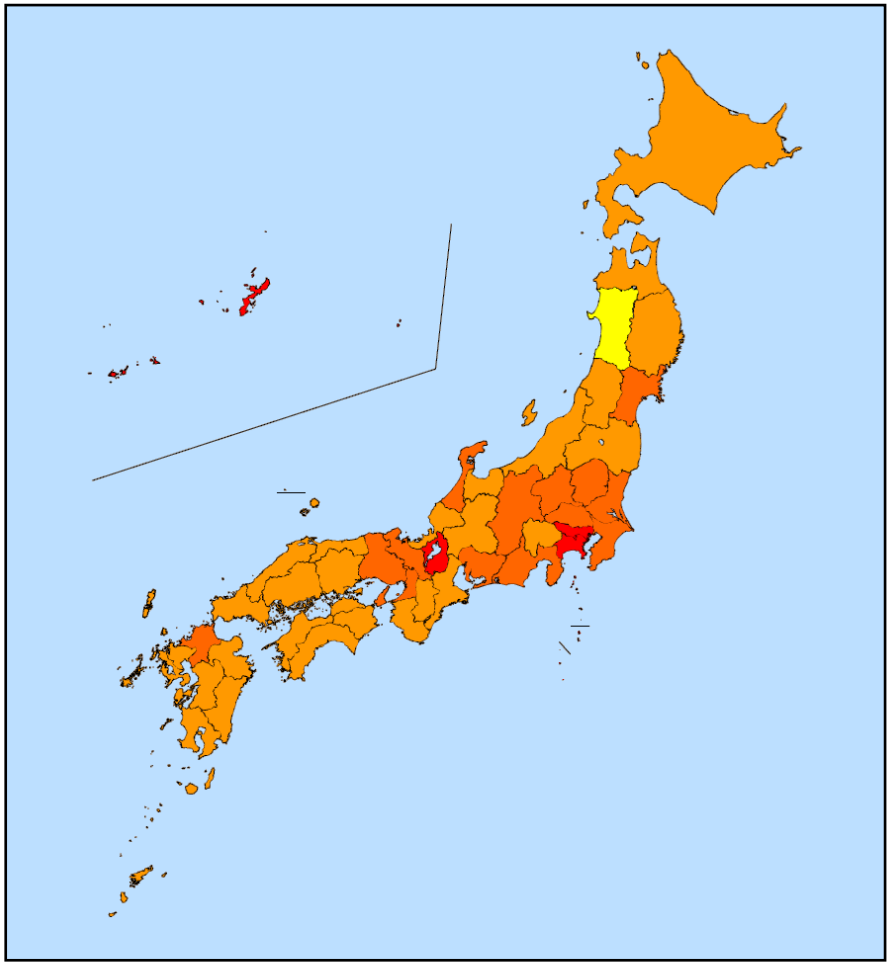
※将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上）の放射線療法の実施割合の推移（2016年～2023年）から線形予測した将来の放射線療法の実施割合を乗算して算出した推計値であり、初回治療として放射線療法を実施した患者数であることに留意

出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における放射線療法の需要推計（都道府県単位）

- 放射線療法の需要は、2040年に向けて、都道府県単位では、全ての都道府県で増加することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん患者における放射線療法需要の変化率（都道府県単位）



＋30%以上

- 沖縄県、東京都、滋賀県、神奈川県

＋20%～+30%

- 愛知県、埼玉県、千葉県、福岡県、宮城県、兵庫県、大阪府、京都府、栃木県、群馬県、石川県、茨城県、長野県、静岡県

+10%～+20%

- 佐賀県、山梨県、三重県、広島県、岡山県、福井県、岐阜県、北海道、熊本県、奈良県、福島県、富山県、鹿児島県、宮崎県、鳥取県、香川県、大分県、愛媛県、新潟県、長崎県、山形県、和歌山県、島根県、徳島県、岩手県、山口県、青森県、高知県

+0%～+10%

- 秋田県

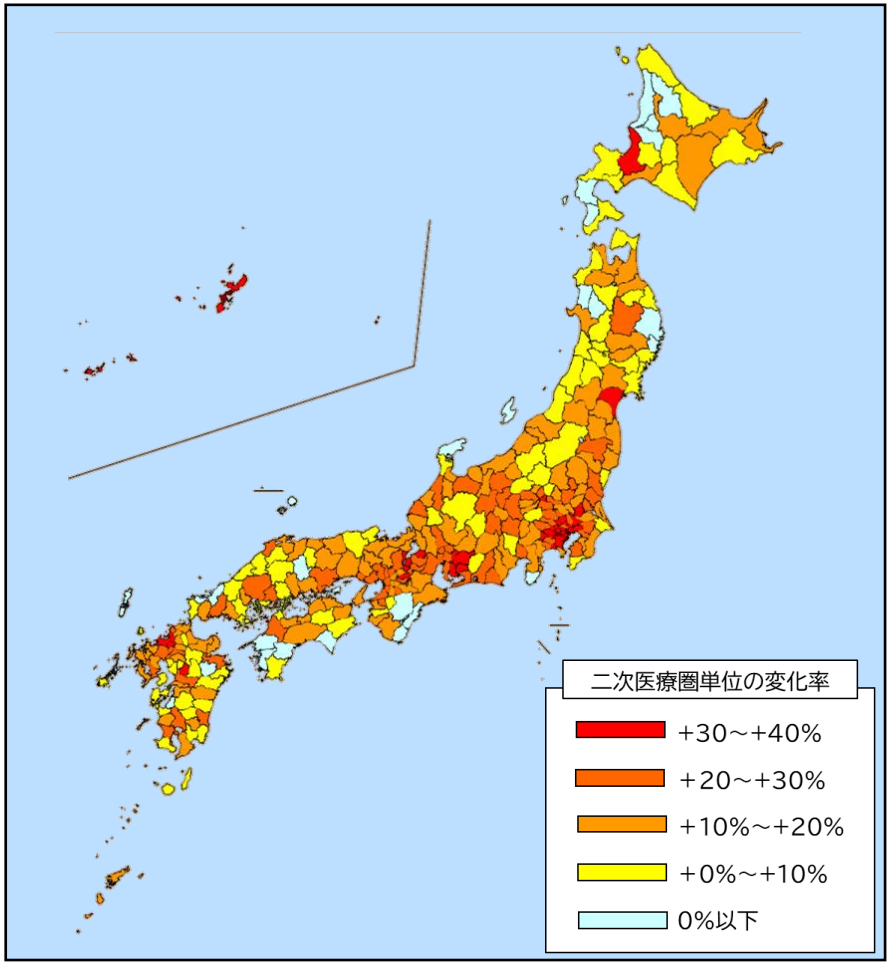
※変化率の大きい都道府県順に記載

出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

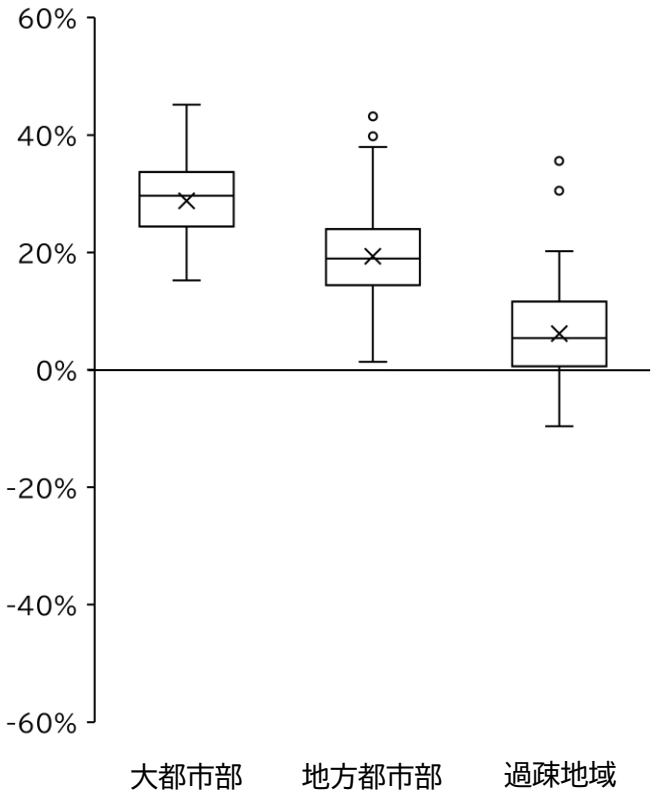
がん患者における放射線療法の需要推計（二次医療圏単位）

- 放射線療法の需要は、2040年に向けて、二次医療圏単位では、過疎地域の22%を除き、全ての二次医療圏で需要が増加することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年の放射線療法需要の変化率

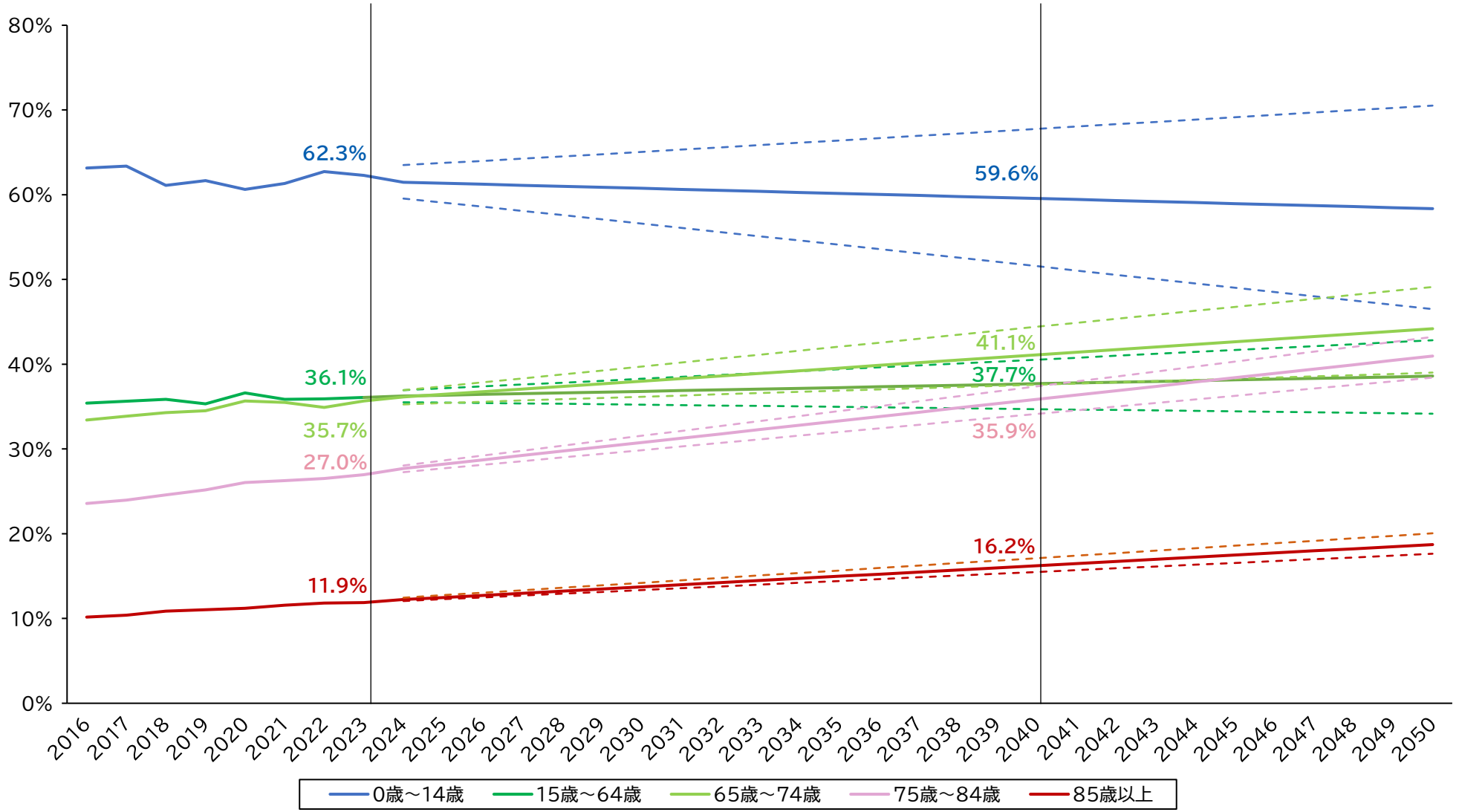


2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者における放射線療法需要変化率（都市型分類別※）



※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

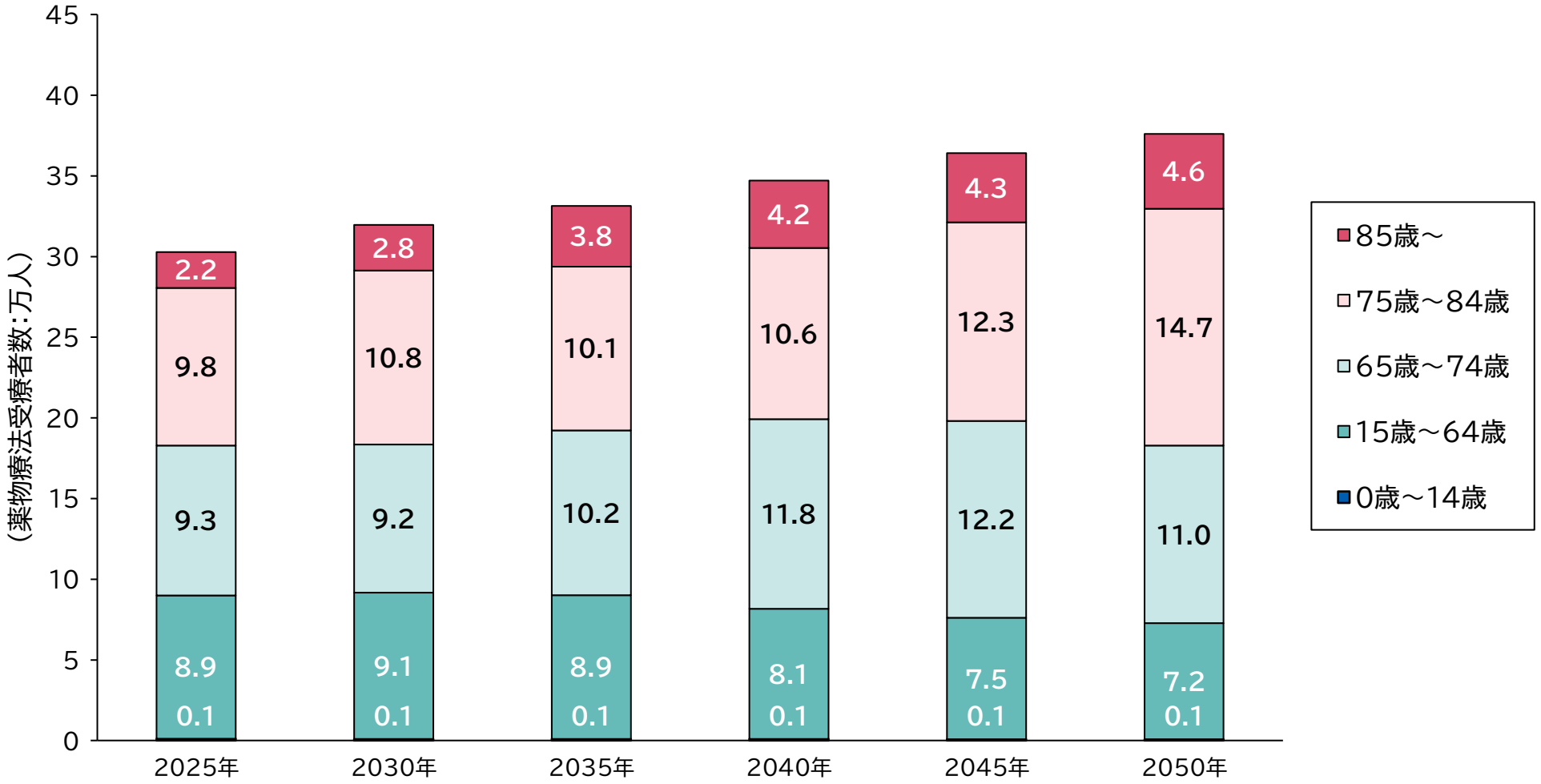
がん患者における薬物療法の実施割合推計※（年齢階級別）



※グラフ内の数値は2023年の化学療法実施割合と2040年の化学療法実施割合の推計値を記載。点線は95%信頼区間の上限と下限を記載。
出典：2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した化学療法の実施割合の推移が2050年まで一定であると仮定し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における薬物療法の需要推計（年齢階級別内訳）

- 薬物療法を受療する患者数※は増加することが見込まれる。



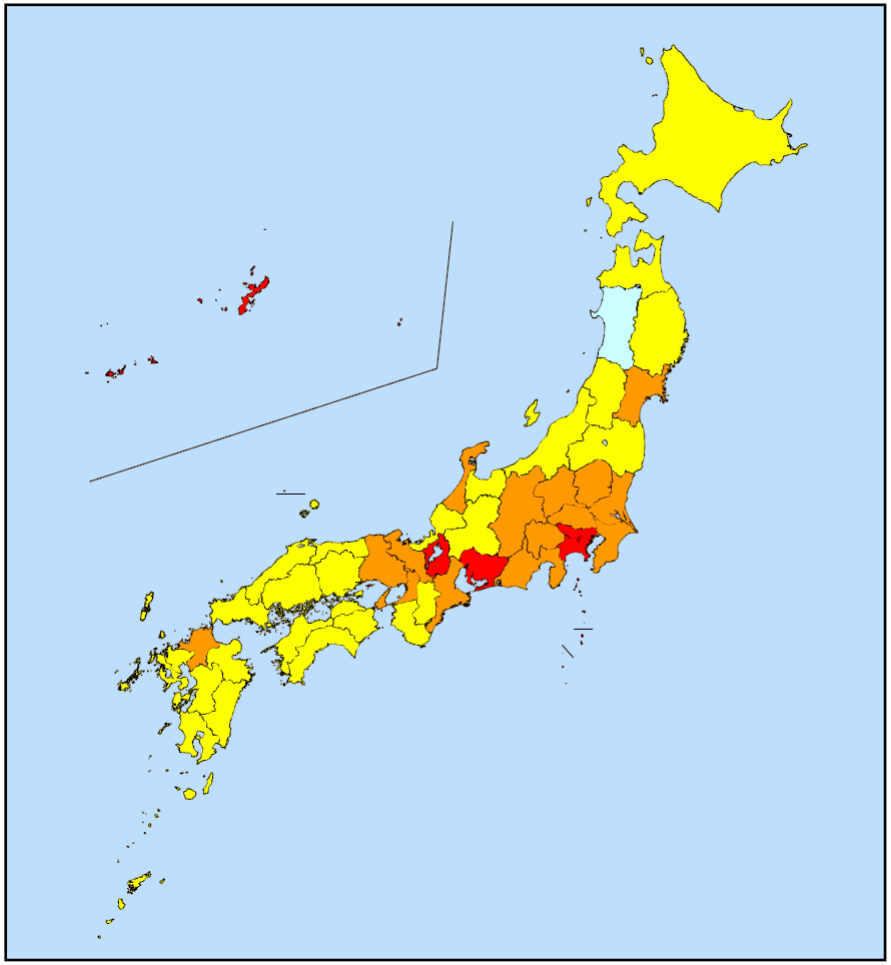
※将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上）の化学療法の実施割合の推移（2016年～2023年）から線形予測した将来の化学療法の実施割合を乗算して算出した推計値であり、初回治療として化学療法を実施した患者数であることに留意

出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した薬物療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における薬物療法の需要推計（都道府県単位）

- 薬物療法の需要は、2040年に向けて、都道府県単位では、46都道府県で増加することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん患者における薬物療法需要の変化率（都道府県単位）



＋20%以上
- 東京都、沖縄県、神奈川県、愛知県、滋賀県

＋10%～＋20%
- 埼玉県、千葉県、宮城県、大阪府、福岡県、兵庫県、京都府、群馬県、長野県、石川県、静岡県、栃木県、茨城県、三重県、山梨県

0%～+10%
- 広島県、岡山県、福井県、岐阜県、佐賀県、北海道、奈良県、熊本県、富山県、福島県、香川県、鳥取県、鹿児島県、宮崎県、大分県、新潟県、愛媛県、和歌山県、島根県、山形県、岩手県、長崎県、徳島県、青森県、山口県、高知県

-10%～0%
- 秋田県

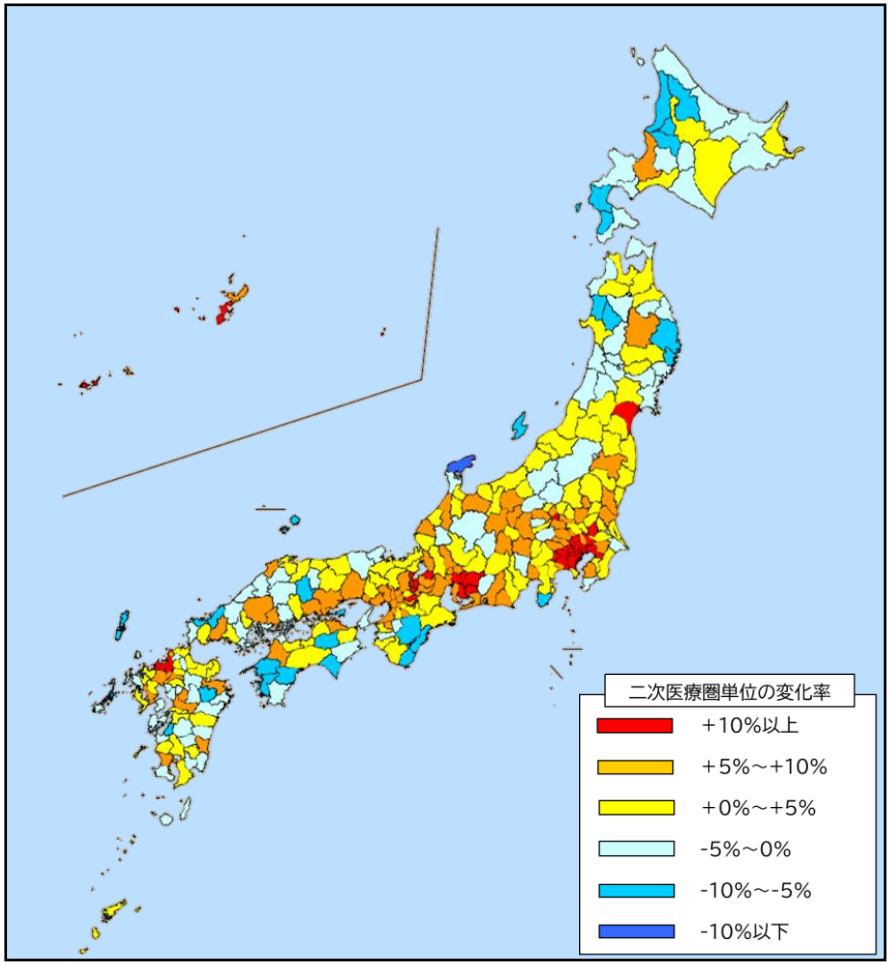
※変化率の大きい都道府県順に記載

出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した薬物療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

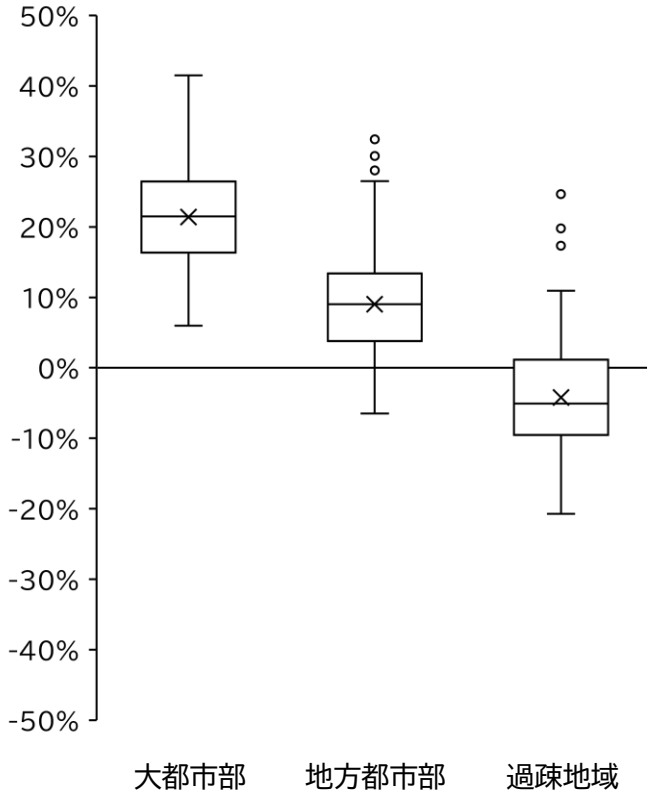
がん患者における薬物療法の需要推計（二次医療圏単位）

- 薬物療法の需要は、2040年に向けて、二次医療圏単位では、全ての大都市部、地方都市部の88%で需要が増加する一方で、過疎地域の70%で需要が減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年の薬物療法需要の変化率



2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者における薬物療法需要変化率（都市型分類別※）

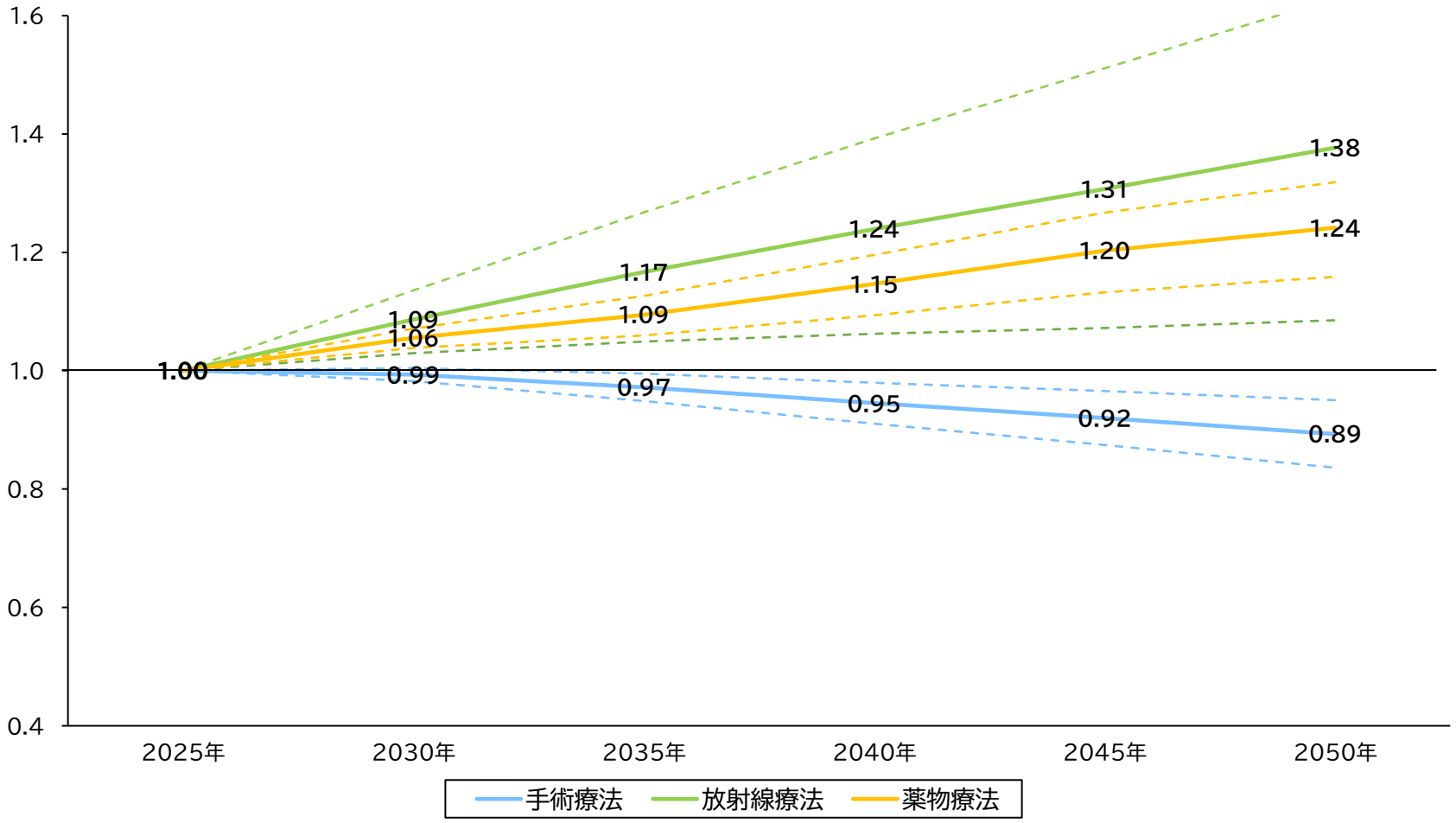


※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外

出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した薬物療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

がん患者における三大療法の需要推計（全国）

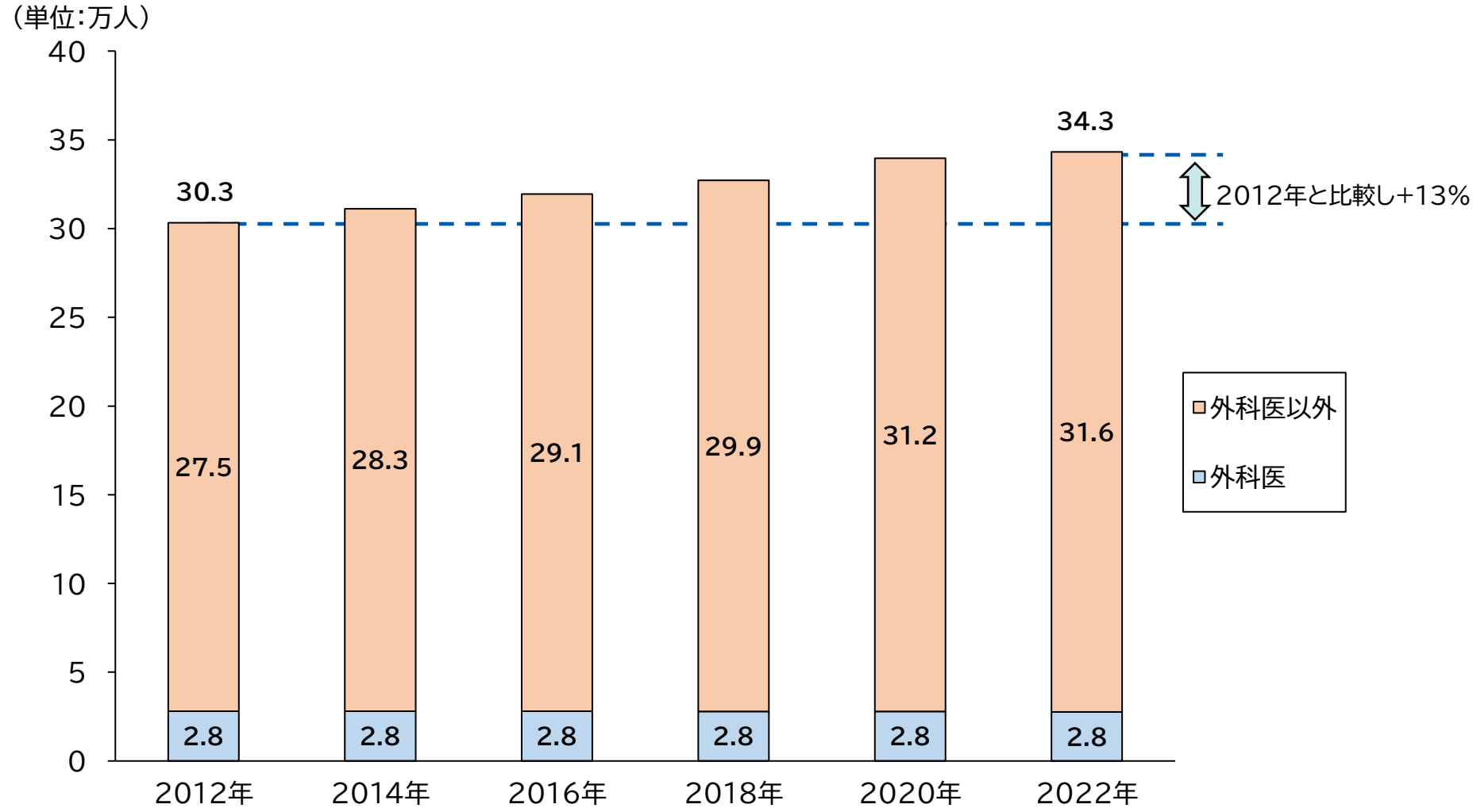
- 2025年を1.0とした場合、2040年に向けてがん患者に対する三大療法の中で、手術療法は減少し、放射線療法と薬物療法は増加することが見込まれる。



※グラフ内の点線は三大療法の将来実施割合が95%信頼区間上限・下限で推移した場合に算出した三大療法の需要を記載。
出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2016－2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年までの期間に院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した三大療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、2025年の実施数を1とした場合の将来推計値をがん・疾病対策課において作成

医師数の推移

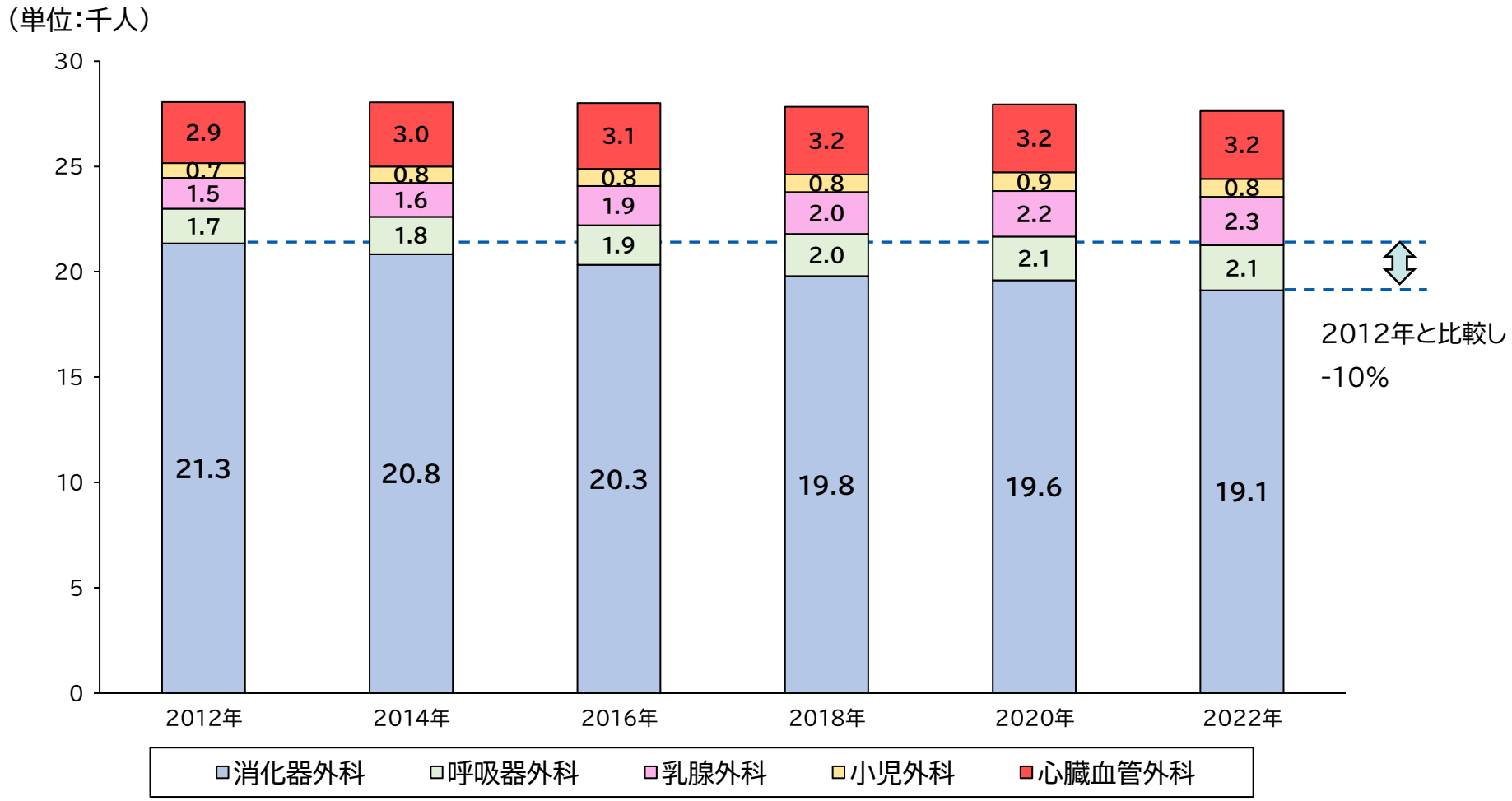
- 医師の総数が2022年時点で34.3万人（2012年時点で30.3万人）と、過去10年間に13%増加しているにも関わらず、外科医の総数は過去10年間ほぼ変わっていない。



※外科は外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科の総和を集計
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を用いてがん・疾病対策課において作成

外科医数の推移（外科領域別内訳）

- 外科のうち、消化器外科医数※は、2022年時点で約1.9万人（2012年時点で約2.1万人）と、過去10年間で10%減少している。



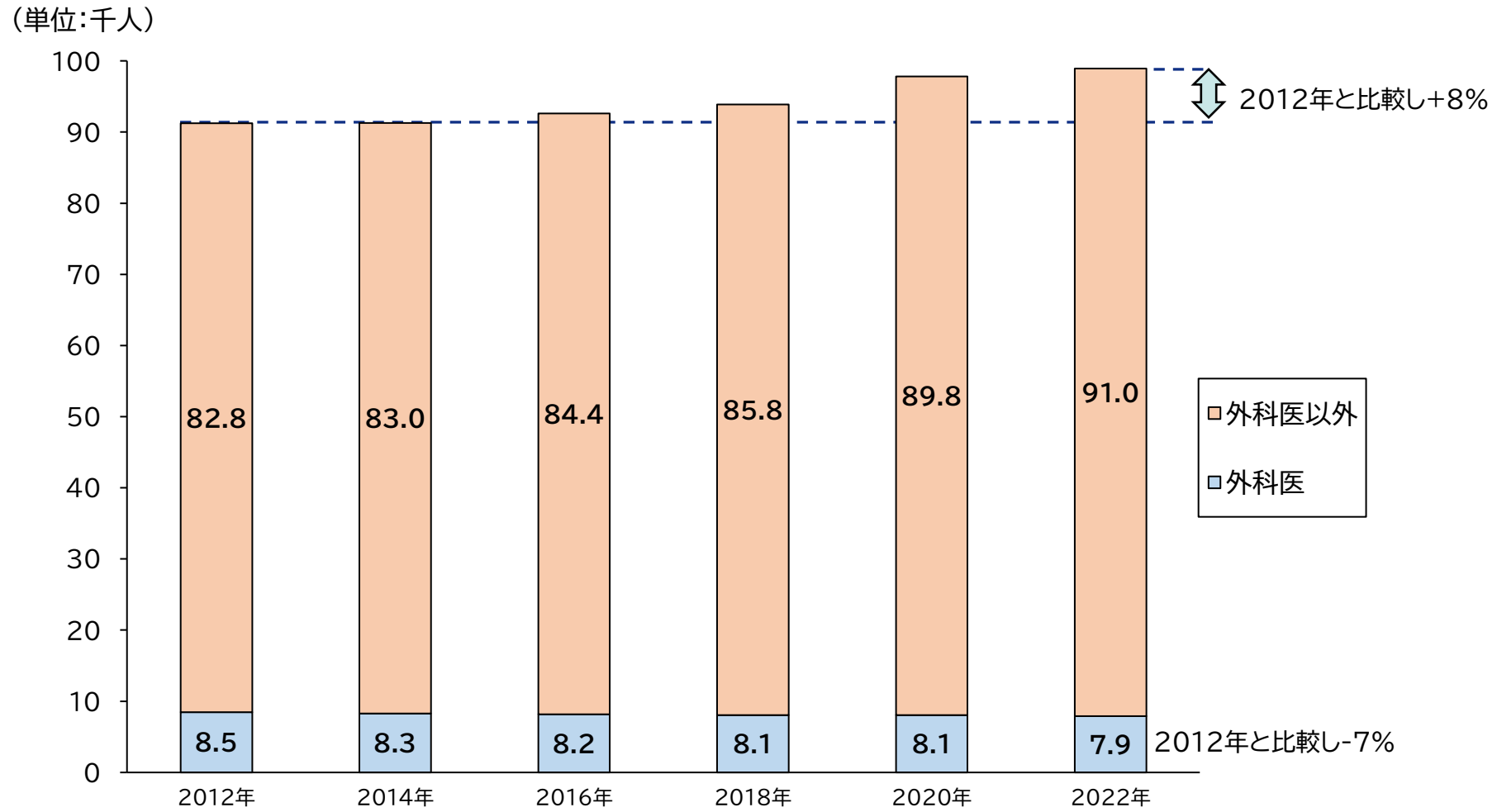
225

※消化器外科医数は外科、消化器外科、肛門外科、気管食道外科の総和を集計

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を参照し厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

40歳未満の医師数の推移

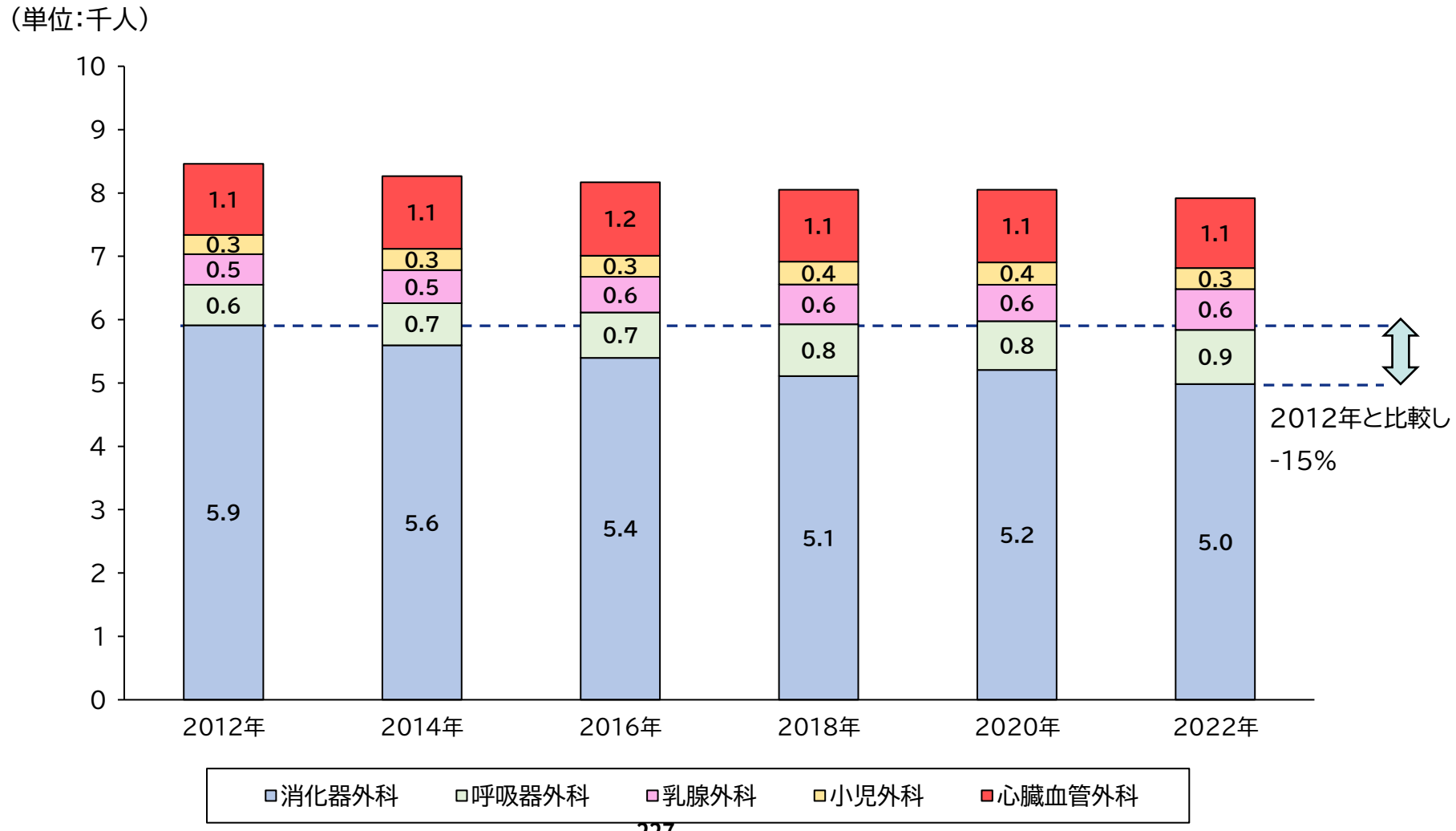
- 40歳未満の若手医師数は、2012年と比較し8%増加している一方で、40歳未満の若手外科医※については、2012年と比較し7%減少している。



※外科医は外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科の総和を集計
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を用いて、がん・疾病対策課において作成

40歳未満の外科医数の推移（外科領域別内訳）

- 40歳未満の若手消化器外科医※については、減少率がより大きく、過去10年間で15%減少している。



227

※消化器外科医は外科、消化器外科、肛門外科、気管食道外科の総和を集計

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を参照し厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

医師の働き方改革

第1回 勤務医に対する情報発信に関する作業部会
令和3年11月15日
資料1

■ これまでの我が国の医療は**医師の長時間労働**により支えられており、今後、医療ニーズの変化や医療の高度化、少子化に伴う医療の担い手の減少が進む中で、医師個人に対する負担がさらに増加することが予想される。

■ こうした中、医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することは、医師本人にとってはもとより、患者・国民に対して提供される**医療の質・安全**を確保すると同時に、**持続可能な医療提供体制**を維持していく上で重要である。

■ **地域医療提供体制の改革**や、各職種の専門性を活かして患者により質の高い医療を提供する**タスクシフト/シェアの推進**と併せて、医療機関における**医師の働き方改革**に取り組む必要がある。

現状

【医師の長時間労働】	病院常勤勤務医の約４割が年960時間超、約１割が年1,860時間超の時間外・休日労働
	特に救急、産婦人科、外科や若手の医師は長時間の傾向が強い
【労務管理が不十分】	36協定が未締結や、客観的な時間管理が行われていない医療機関も存在
【業務が医師に集中】	患者への病状説明や血圧測定、記録作成なども医師が担当

目指す姿

労務管理の徹底、労働時間の短縮により医師の健康を確保する

＋

全ての医療専門職それぞれが、自らの能力を活かし、より能動的に対応できるようにする

質・安全が確保された医療を持続可能な形で患者に提供

対策

長時間労働を生む構造的な問題への取組

- **医療施設の最適配置の推進**（地域医療構想・外来機能の明確化）
- **地域間・診療科間の医師偏在の是正**
- **国民の理解と協力に基づく適切な受診の推進**

医療機関内での医師の働き方改革の推進

- **適切な労務管理の推進**
- **タスクシフト/シェアの推進**（業務範囲の拡大・明確化）
  → **一部、法改正で対応**

＜行政による支援＞
- 医療勤務環境改善支援センターを通じた支援
- 経営層の意識改革（講習会等）
- 医師への周知啓発　等

時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用（2024.4～） 法改正で対応

地域医療等の確保

医療機関が医師の労働時間短縮計画の案を**作成**
↓
評価センターが**評価**
↓
都道府県知事が**指定**
↓
医療機関が計画に基づく取組を**実施**

医療機関に適用する水準	年の上限時間	面接指導	休息時間の確保
A （一般労働者と同程度）	960時間	義務	努力義務
連携Ｂ （医師を派遣する病院）	1,860時間 ※2035年度末を目標に終了		義務
B （救急医療等）			
C-1 （臨床・専門研修）	1,860時間		
C-2 （高度技能の修得研修）			

医師の健康確保

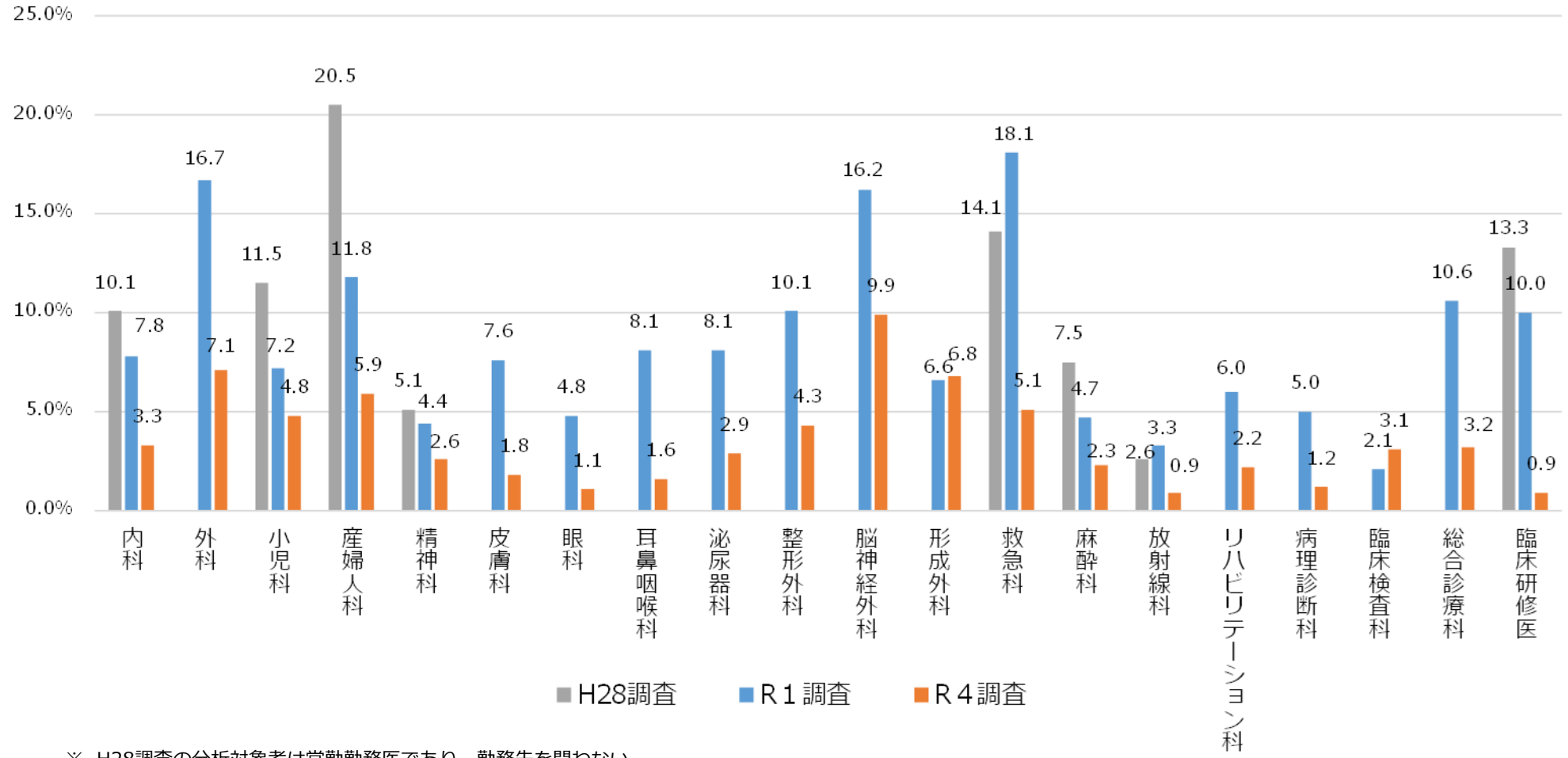
面接指導
健康状態を医師がチェック

休息時間の確保
連続勤務時間制限と勤務間インターバル規制（または代償休息）

診療科別の時間外・休日労働時間が年1,860時間超の医師の割合

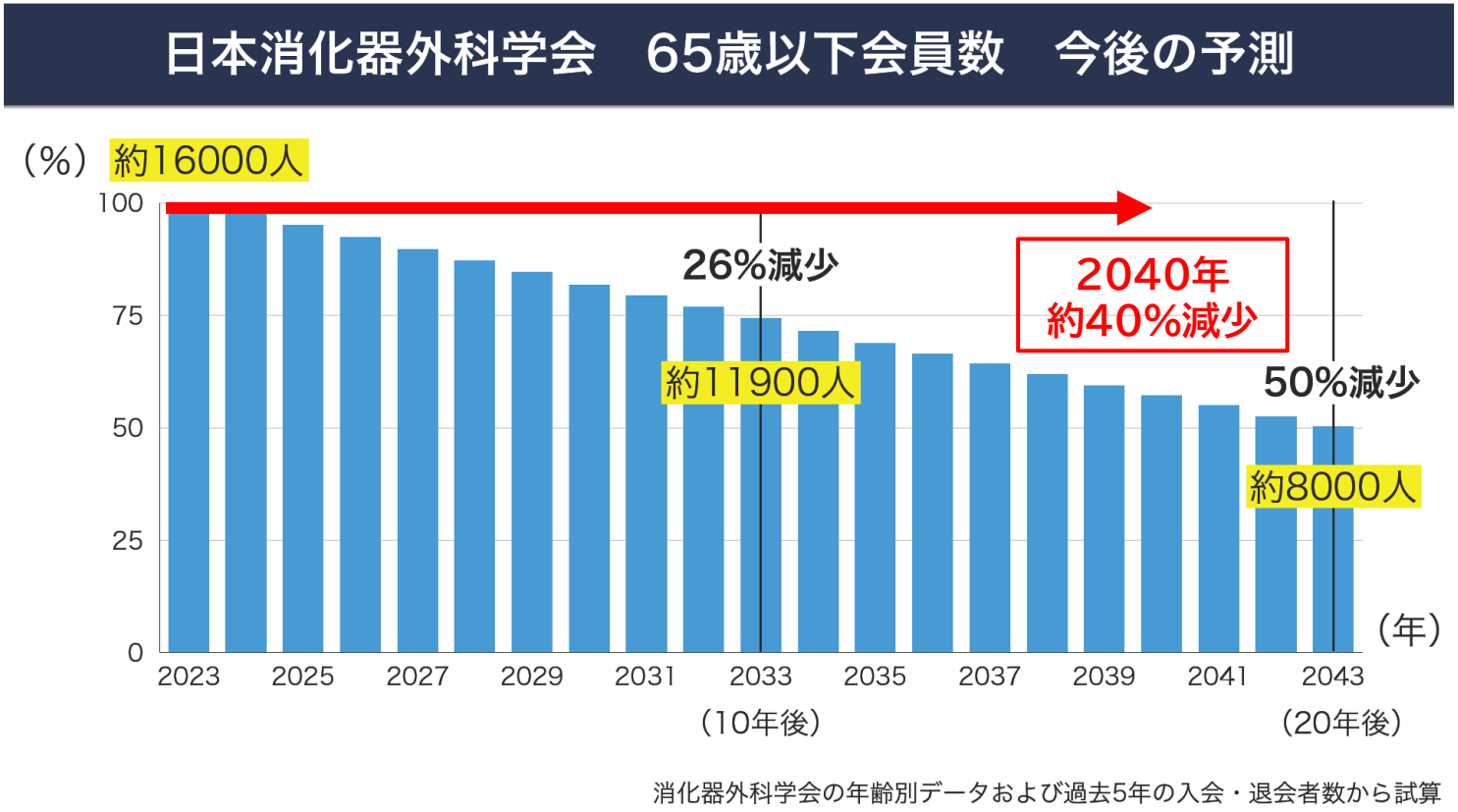
○ H28調査、R１調査、今回調査（R４調査）の病院・常勤勤務医の時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合を診療科別に集計した。

○ 時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合が高い診療科は脳神経外科（9.9%）、外科（7.1%）、形成外科（6.8%）、産婦人科（5.9%）、救急科（5.1%）であった。



※ H28調査の分析対象者は常勤勤務医であり、勤務先を問わない。
※ H28調査の設問は、19診療科ではないため、比較不可な診療科がある。
※ 労働時間には、兼業先の労働時間を含み、指示無し時間を除外している。
※ 宿日直の待機時間は労働時間に含め、オンコールの待機時間は労働時間から除外した（労働時間＝診療時間＋診療外時間＋宿日直の待機時間）。
※ R１調査、R４調査では宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を労働時間から除外している。
※ R１調査ではさらに診療科別の性、年齢調整、診療科ごとの勤務医療機関調整を行っている。
※ 「時間外・休日労働時間が年1,860時間超」は週78時間45分超勤務と換算した。

日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数※1の推計

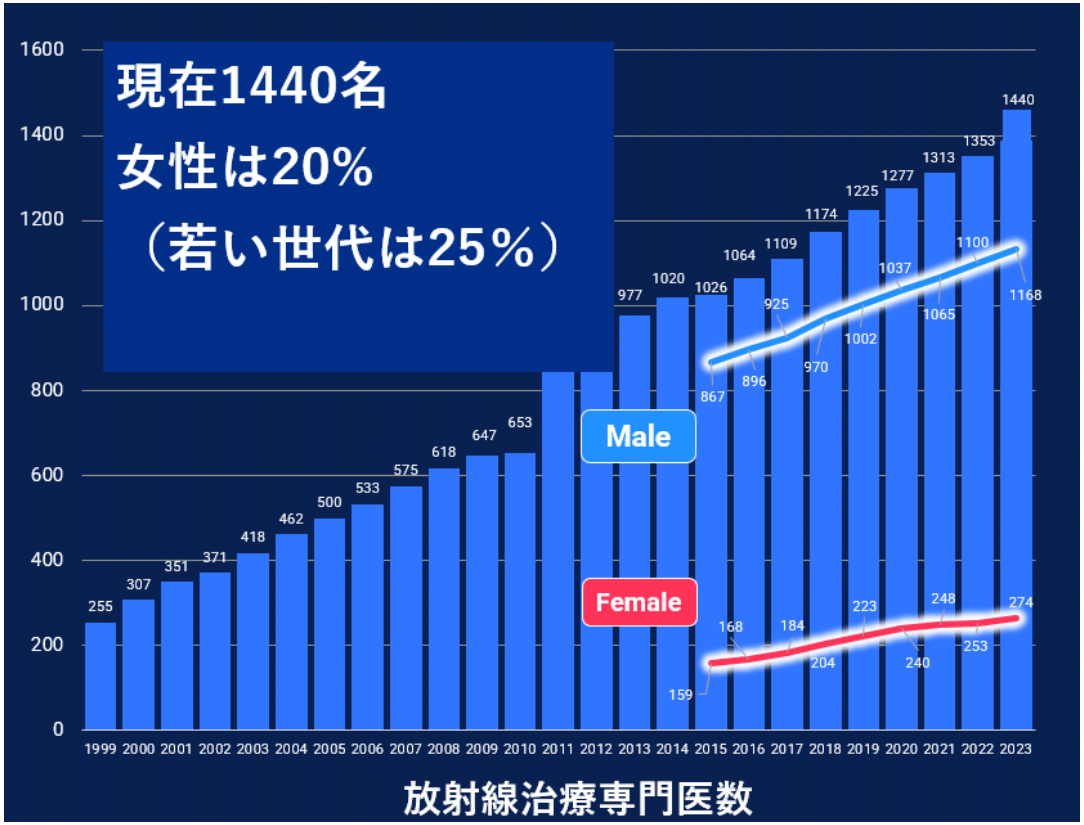


消化器外科学会の年齢別データおよび過去5年の入会・退会者数から試算

- がん患者における手術療法の需要が2040年に向けて現状から95%に変化することを踏まえて、2025年の会員数は1.52万人のため、現在と同様の提供体制のまま（集約化やタスクシフトが進まない）であれば1.44万人が必要となる。2040年の日本消化器外科学会に所属する医師数の予測は0.92万人※2のため0.52万人が不足することが予測される。
- 現状の提供体制を維持するためには少なくとも毎年900人の新たな成り手の確保が必要であり、現状の500人から追加で400人の確保が必要となる。

※1　2020年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015年から2024年の日本消化器外科学会の専門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、日本消化器外科学会に所属する医師数で計上している。また、主に手術療法を実施している65歳以下を対象とした。
※2　2015年～2024年の変化率が今後も継続すると仮定した場合の将来推計

放射線治療専門医の将来推計※

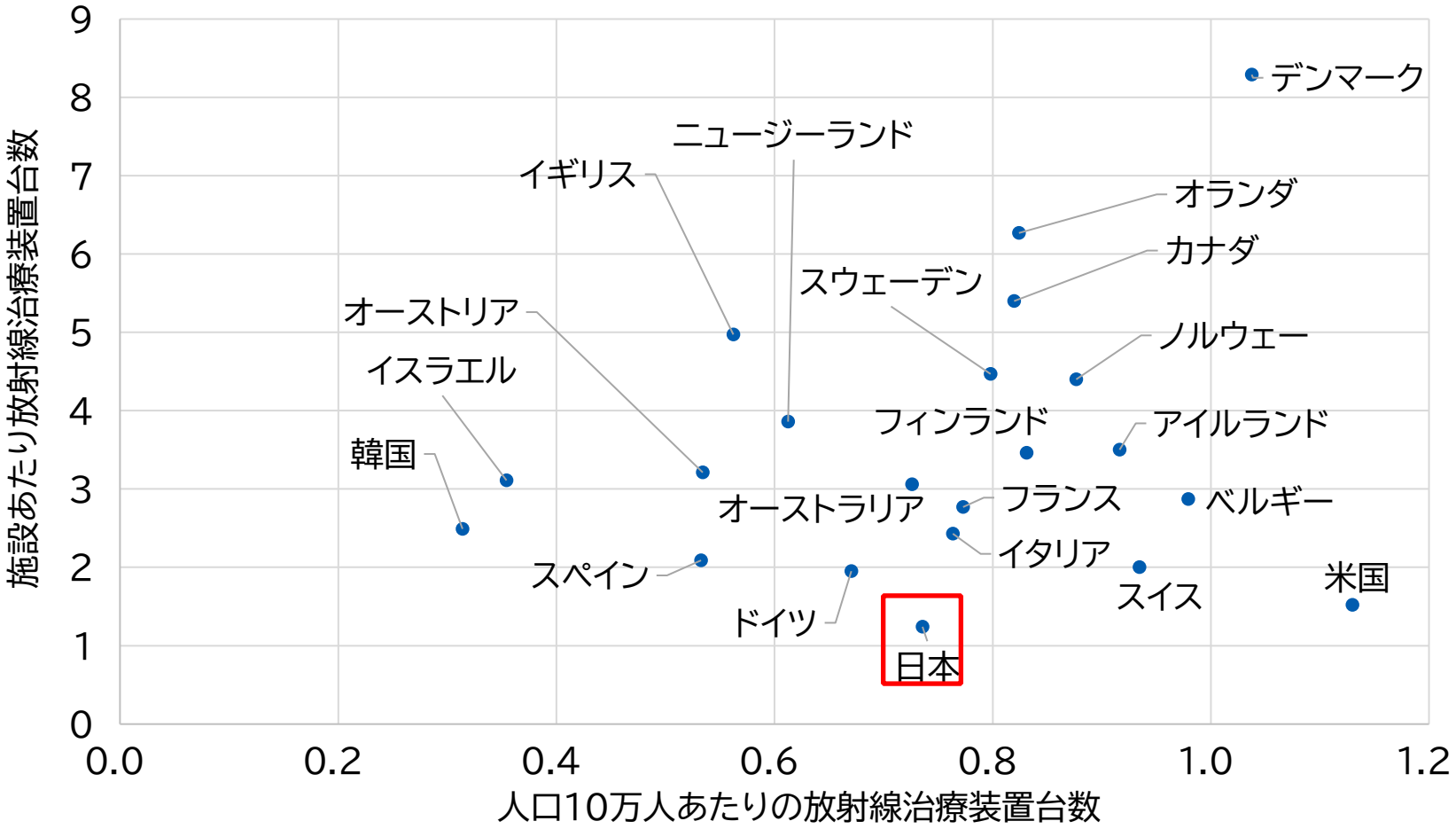


- 放射線治療専門医数は40名増加/年となっているため、2040年には40 x 15年＝600名程度の増加が見込まれる。2040年には放射線治療専門医数が2000名（2025年比で43%増加）と推計される。

※2015年～2024年の変化率が今後も継続すると仮定した場合の将来推計

諸外国と比較した放射線治療装置の配置状況

- 我が国では、諸外国と比較して人口10万人あたりの放射線治療装置台数は平均的であるものの、放射線治療施設あたりの放射線治療装置台数は少なくなっており、多くの医療機関に分散して放射線治療装置が配置されている。



出典:the Directory of Radiotherapy Centers (DIRAC) database及びWHO global cancer observatory Cancer today2022年報告を参照し厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

放射線治療患者数・放射線治療装置数の将来推計

放射線治療患者数の推計

- 放射線治療患者数は2025年には28.8万人と推計される※1。
- 2025年から2040年に向けて放射線療法の需要が1.24倍に増加すると放射線治療患者数は28.8万人×1.24倍＝35.7万人と推計される。

放射線治療装置数の推計

- 放射線治療装置1台あたりの年間照射患者数の適正数※2は250名～300名と報告されており、この当時の基準を用いた場合、2040年に必要となる放射線治療装置数は1190台～1428台となる。2019年時点の放射線治療装置配置数1100台※3と比較して8%～30%増となる。

放射線治療の提供体制について

- 国内の放射線治療施設は734施設あり、このうち、年間治療患者数が100人未満が127施設、100～200人が216施設となっている※4。現状のように１施設あたりの治療患者数が少ない放射線治療施設が分散していると、より多くの放射線治療専門医が必要となる。このため、放射線療法の需要動向を踏まえながら、放射線治療施設の一定の集約化の検討が必要となる。
- なお、放射線治療医と患者数の需給のミスマッチが生じる放射線治療施設においては放射線治療医による遠隔放射線治療（放射線治療計画の作成等）支援の取り組みも併せて実施することが有効であると考えられる。

※１　放射線治療患者総数が日本放射線腫瘍学会の構造調査よりがん罹患者数の28%を占めるため、2025年も同様の割合と仮定した場合、2025年のがん罹患者数推計103万×28%=28.8（万人）と推計。

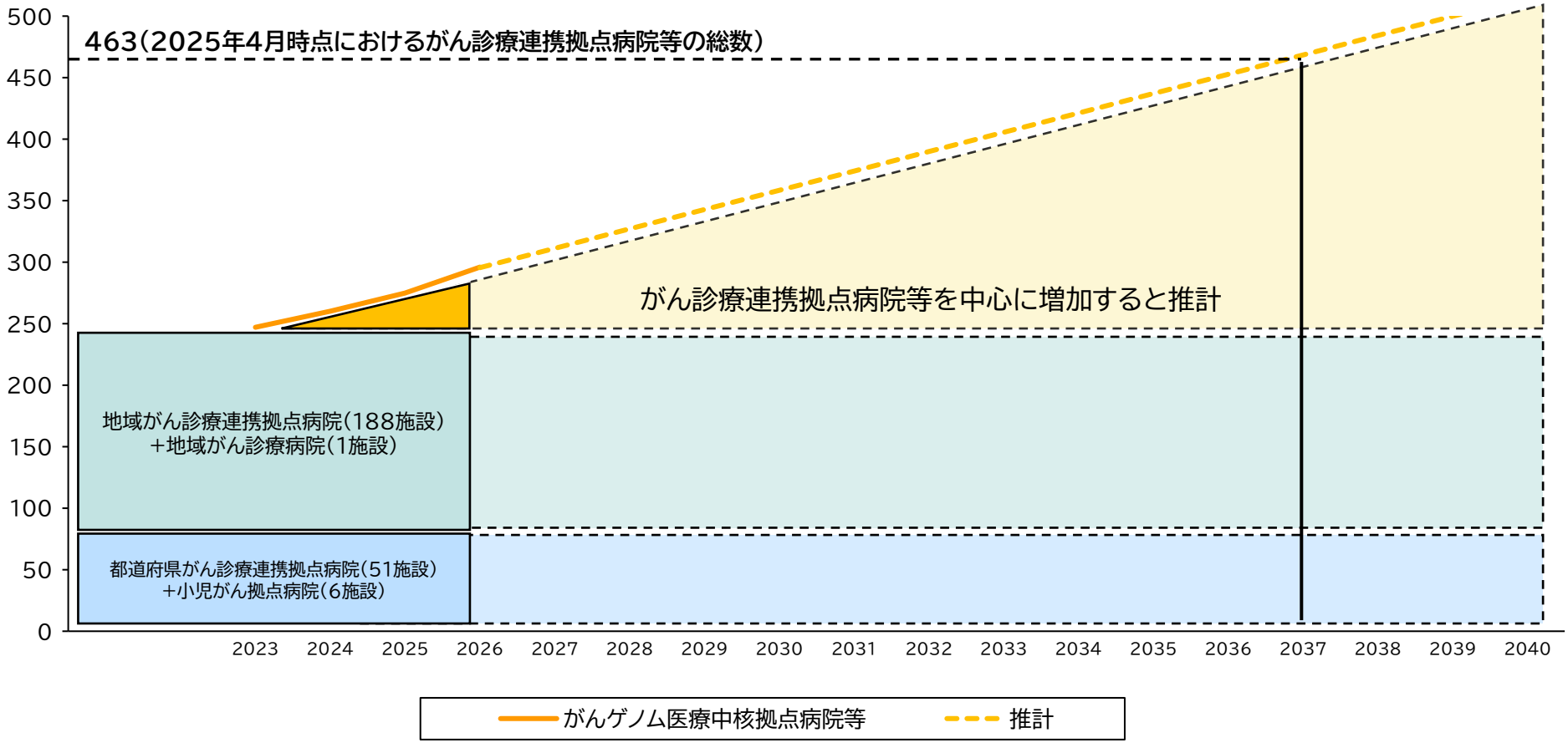
※２　厚生労働省がん研究助成金計画研究班　「がんの集学治療における放射線腫瘍学　医療実態調査研究に基づく放射線治療の品質確保に必要とされる基準構造」（2009年）。

※３　日本放射線腫瘍学会による全国放射線治療施設の2019年定期構造調査報告より、回答施設の放射線治療装置台数の合計960台÷回答率87％=約1103台と推計。

※４　日本放射線腫瘍学会による全国放射線治療施設の2019年定期構造調査報告「Table 3 Number of radiation oncology institutions by annual patient load and category」

がんゲノム医療提供体制の将来推計

- 全てのがん診療連携拠点病院等でがんゲノム医療を提供できるまでには今後12年程度を要すると見込まれる。※



234

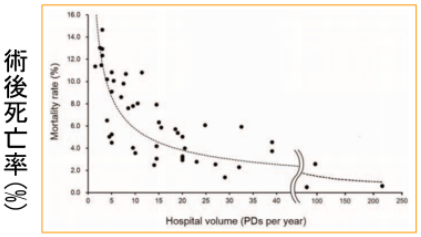
※2023年から2025年までのがんゲノム医療中核拠点病院等の新規指定施設数の推移から線形推計すると、2025年6月現在の282施設から、がん診療連携拠点拠点病院等を網羅する約460施設に拡大するまで、2037年頃まで要することが見込まれる。

集約化して提供した方が、質の高いがん医療を提供することが可能とした根拠

第17回がん診療提供体制のあり方に関する検討会	日本癌治療学会発表資料
令和7年3月21日	資料3 改変

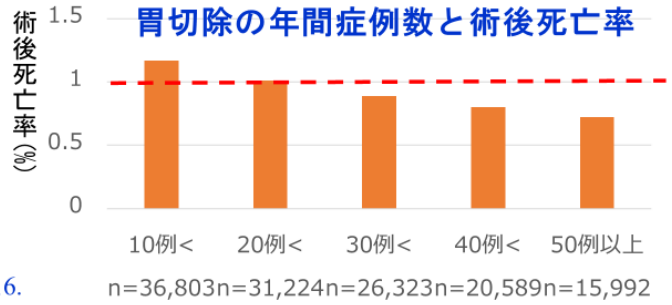
日本消化器外科学会　※症例数と安全性の関連性が大きい手術と、その関連性の小さい手術

高度ながん手術における施設当たりの手術症例数と短期成績
–集約化によって見込まれる短期成績の向上–



年間の当該手術数

Hata T, et al. Ann Surg 2016.

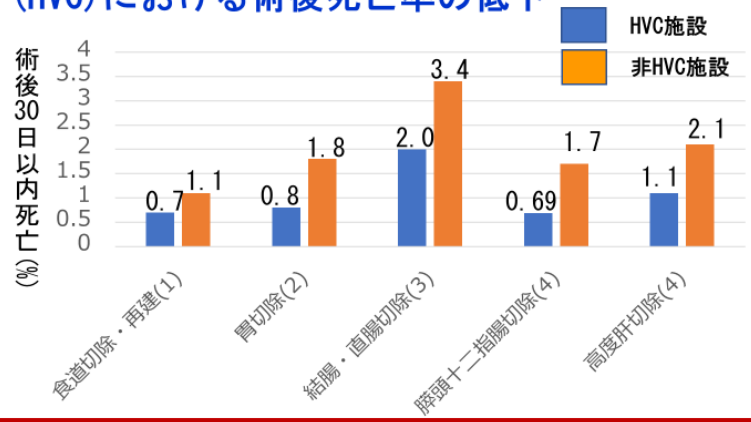


超緊急手術は不要である低難度の虫垂切除及び胆嚢摘出術の術後合併症発生率、再入院率、死亡率に年間症例数は関係なかった。

厚生労働科学特別研究事業
ナショナルビックデータを用いた新専門医制度地域外科医療に及ぼす影響の評価研究
（藤原俊義ら、2020）

年間手術数の多いハイボリュームセンター（HVC）における術後死亡率の低下

対象	重点化対象となりうるハイボリュームセンター（HVC）の基準 成績の向上が見える症例数と地域分布からみた設定。
食道癌	食道癌に対する切除・再建年間20例以上
胃癌	胃癌に対する切除年間30例以上
結腸・直腸癌	大腸癌手術50例以上
肝胆膵癌	肝胆膵高難度手術30例以上



(1) Motoyama S, Esophagus 2020.
(2) Kakeji Y. NCD data.
(3) Kobayashi H, et al. Ann Gastroenterol Surg 2020.
(4) Mise Y, J Hepatobiliary Pancreat Sci 2023.

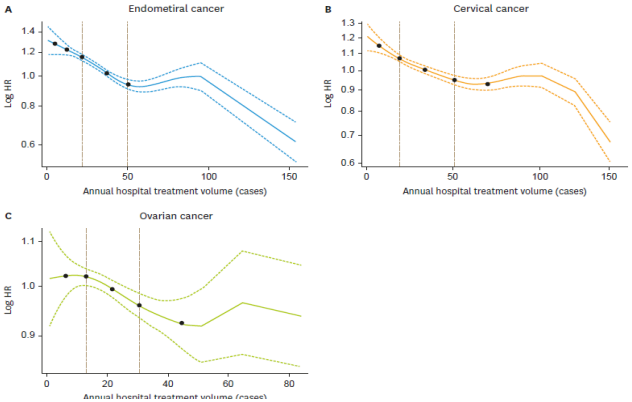
消化器領域の癌に対する手術は、ハイボリュームセンターで重点化して行う方がよりよい成績が得られる可能性。

49

出典：第７回医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会資料：https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/001322762.pdf

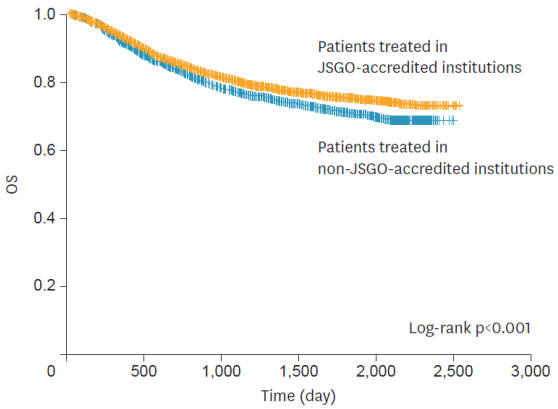
婦人科の手術に関する集約化と均てん化

代表的な婦人科がんの成績と施設規模



Machida H, et al. J Gynecol Oncol 2022; 33:e3

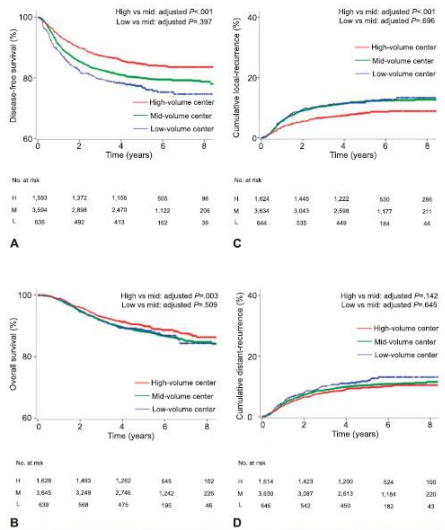
学会認定修練施設と非認定施設の成績比較



Mikami M, et al. J Gynecol Oncol 2018; 29:e22

婦人科がんの手術の集約化により、良好な成績をえることのできる可能性を示すエビデンスは存在する。
しかしながら、産婦人科医はがんの手術のみならず、出産や多数の子宮筋腫の手術など、がん診療に加えて、多岐にわたる診療に関わっているため、がんの手術の集約化にはがん診療以外の診療に与える影響をも検討する必要がある。

高難度手術の成績と施設規模



Matsuo K, et al. Obstet Gynecol. 2019;133:1086-98.

- **子宮体癌・子宮頸癌・卵巣癌のいずれも、施設の規模が大きくなるほど治療成績は良くなる。（日本産科婦人科学会の全国レジストリー研究）**
- **高難度手術である広汎子宮全摘術後の予後は、施設の規模が大きく影響し、規模の大きい施設程有意に良好。**
- **子宮頸癌の予後は、日本婦人科腫瘍学会の認定修練施設では、非認定施設に比べて有意に良好。**

日本婦人科腫瘍学会の認定修練施設は全国２９７施設が認定されており、各都道府県に最低１つは配置されている。婦人科浸潤がん症例の手術症例数（過去3 年間の平均症例数が年40 症例程度）の他、婦人科腫瘍指導医や放射線治療専門医、病理専門医の配置など集学的治療が行える体制が整っている施設が認定されている。

患者の集約化による医師の経験蓄積とそれに伴う治療成績の向上や有害事象発生率の減少について

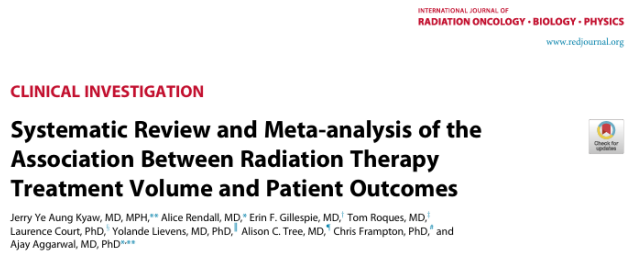
症例数の多い施設(HVRF)と少ない施設(LVRF)で根治的放射線治療を受けた患者のアウトカムを比較した研究を系統的レビューとメタアナリシスで分析

対象疾患：頭頸部がん(HNC)の7研究、子宮頸がん4研究、前立腺がん4研究、膀胱がん3研究、肺がん2研究、肛門がん2研究、食道がん、脳腫瘍、肝臓がん、膵臓がんが各1研究

結果：メタアナリシスにより、HVRFはLVRFと比較して**死亡リスクが低いことが示された(HR, 0.90**; 95% CI, 0.87-0.94)。
頭頸部がんと前立腺がんにおいて、ボリュームとアウトカムの関連性が最も強く示された。

結論：**ほとんどのがん種において、放射線治療ボリュームと患者アウトカムの間に関連性が認められた。**ボリュームとアウトカムの関連性が強いがん種については、**放射線治療の集約化**を検討する必要があるが、公平なアクセスへの影響も考慮する必要がある。

考察： high-volume施設の**高精度治療における臓器輪郭設定や小線源治療など複雑な手技における高い専門性が良好なアウトカムに**つながっている


INTERNATIONAL JOURNAL OF
RADIATION ONCOLOGY • BIOLOGY • PHYSICS
www.redjournal.org

CLINICAL INVESTIGATION

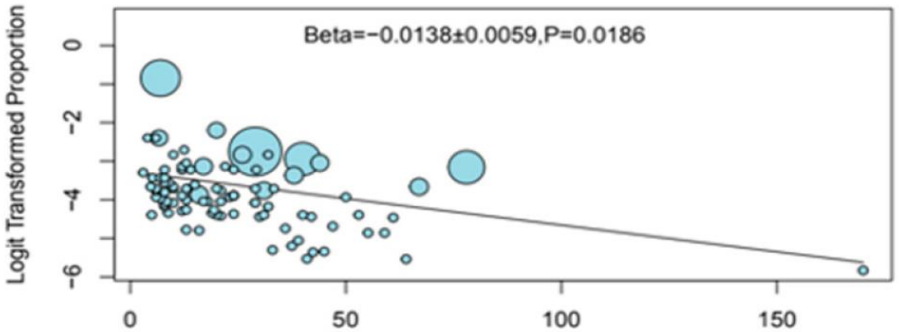
Systematic Review and Meta-analysis of the Association Between Radiation Therapy Treatment Volume and Patient Outcomes

Jerry Ye Aung Kyaw, MD, MPH,* Alice Rendall, MD,* Erin F. Gillespie, MD,† Tom Roques, MD,‡ Laurence Court, PhD,† Yolande Lievens, MD, PhD,‖ Alison C. Tree, MD,¶ Chris Frampton, PhD,# and Ajay Aggarwal, MD, PhD*,**

集約化による副作用の軽減

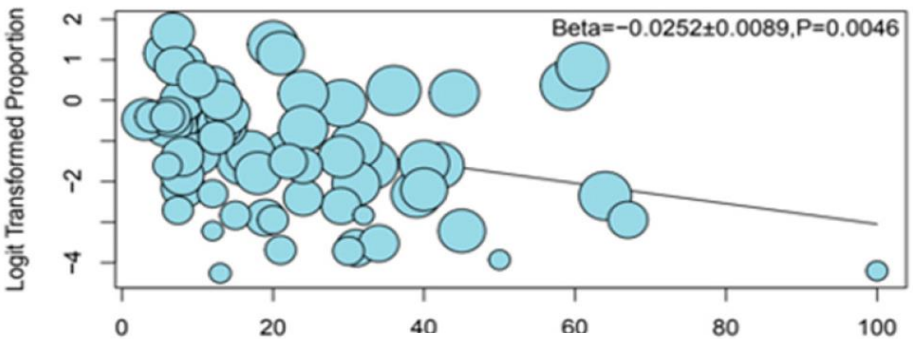
病院の規模と免疫チェックポイント阻害薬による免疫関連有害事象（irAE）

有害事象による死亡



年間症例数

重篤な有害事象（グレード≥3)



年間症例数

238

Rahouma M, et al. Cancers 16, 1136, 2024

病院の規模と急性骨髄性白血病（AML）の治療成績（Matched Cohort Study）

- 米国データベース（NIS）
- 2009-2011年
- 年齢、性、合併症、保険加入状況、収入、地域、入院日等で調整

AML治療に伴う死亡率は小規模病院で高い

	大規模施設	小規模施設	P
死亡率	1.59%	4.07%	<0.001
入院期間	14.2日	14.6日	
入院費	$102,653	$101,945	

Giri S, et al. Blood 125:3359-3360, 2015

がん医療における3大療法の需給推計

- 手術療法は、2040年に向けて需要が95%に減少する一方で、日本消化器外科学会に所属する医師数は60%まで減少することが予測され、2040年の需要に対して、0.52万人不足すると予測される。
- 放射線療法は、2040年に向けて需要が124%に増加する一方で、放射線治療専門医数は、需要の増加を上回り、143%まで増加することが予測されている。
- 薬物療法は、2040年に向けて需要が115%に増加する一方で、薬物療法は、薬物療法専門医のほか、必ずしも薬物療法専門医ではない他の診療科の専門医によっても提供されているため、現状、薬物療法を何人の医師が提供し、2040年に向けてどのように変化するか、定量的に評価することは困難である。

	手術療法		放射線療法		薬物療法	
	2025年	2040年見込み（2025年比）	2025年	2040年見込み（2025年比）	2025年	2040年見込み（2025年比）
初回治療受療者数（万人）	46.5	44.0（95%）	10.5	13.0（124%）	30.3	34.7（115%）
医師数（万人）	1.52	0.92（60.5%）※1	0.14	0.20（143%）※2	-※5	-※5
必要医師数（万人）	-	1.44※3	-	0.17※4	-	-※5
医師の過不足数（万人）	-	0.52不足※6	-	0.03充足※7	-	-※5

※1:がん患者に対する手術療法は多くの診療科で提供されているが、2022年の医師・歯科医師・薬剤師統計において、消化器外科医は外科医の約7割を占めていることに加え、近年特に減少が著しいため、本項目は日本消化器外科学会に所属する医師数を対象とした。日本消化器外科学会においては、平均入会者数は毎年500人程度である。一方で、定年に達する人数は毎年440～500人程度、中途退会者数は毎年450人程度と推計され、65歳以下の医師は毎年約400人減少すると推計され、現状の傾向に変化がなければ、65歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040年に0.92万人まで減少（2025年比で39%減少）すると推計される。なお、2020年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015年から2024年の日本消化器外科学会の専 門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、専門医数ではなく、日本消化器外科学会に所属する医師数を記載。

※2:放射線治療専門医数は、新規専門医取得者数から引退者数を減算すると、毎年約40名増加することが推計され、現状の傾向に変化がなければ、放射線治療専門医数は、2040年に0.2万人まで増加（2025年比で43%増加）すると推計される。

※3:2040年の手術療法の需要に対応するために必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数を次の通り機械的に算出した。（1.52万人（2025年の医師数）×95%（2025年比の2040年の手術療法の需要見込み）＝1.44万人）

※4:2040年の放射線療法の需要に対応するために必要な放射線治療専門医数を次の通り機械的に算出した。（0.14万人（2025年の専門医数）×124%（2025年比の2040年の放射線療法の需要見込み）＝0.17万人）

※5:薬物療法は、様々な診療科の医師が提供しているため、定量的に提供者の数を算出することが困難であるため空欄とした。

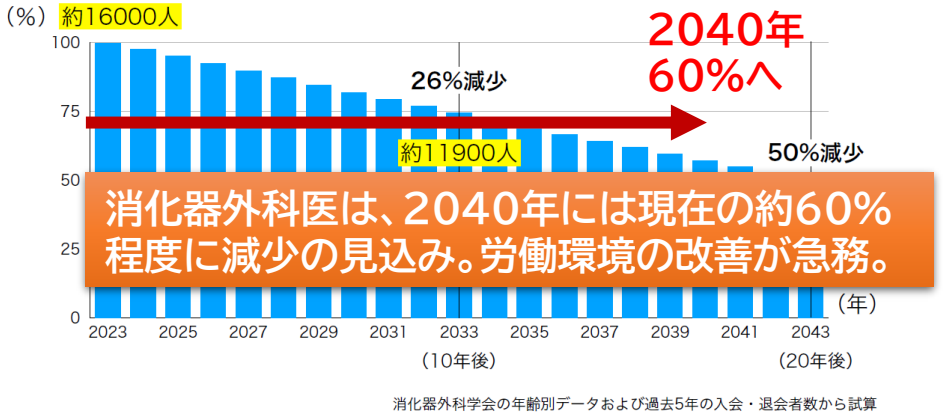
※6:0.92万人（2040年に日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数の見込み）－1.44万人（2040年に必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数）＝－0.52万人

※7:0.20万人（2040年の放射線治療専門医の見込み）－0.17万人（2040年に必要な放射線治療専門医の見込み）＝＋0.03万人

手術療法に関する提供体制の課題・対応

- 2040年に向けて、手術療法の需要は2025年比で95%に減少することが見込まれる中、日本消化器外科学会によると、65歳以下の消化器外科医の数は60%に減少すると予測されている。
- 手術療法は、複数の外科医がチームとなって提供される必要があるところ、外科医の減少が見込まれる中で、これまでと同様のがん医療提供体制を維持した場合、手術療法を提供するために必要な医師数が確保できず、現在提供できている手術療法ですら継続できなくなる恐れがある。このため、一定の集約化を含めた検討が必要。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要。
- 高度な手術に関しては、手術件数の多い医療機関で手術を提供することによって、より質の高いがん医療の提供が可能。

日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数の将来予測



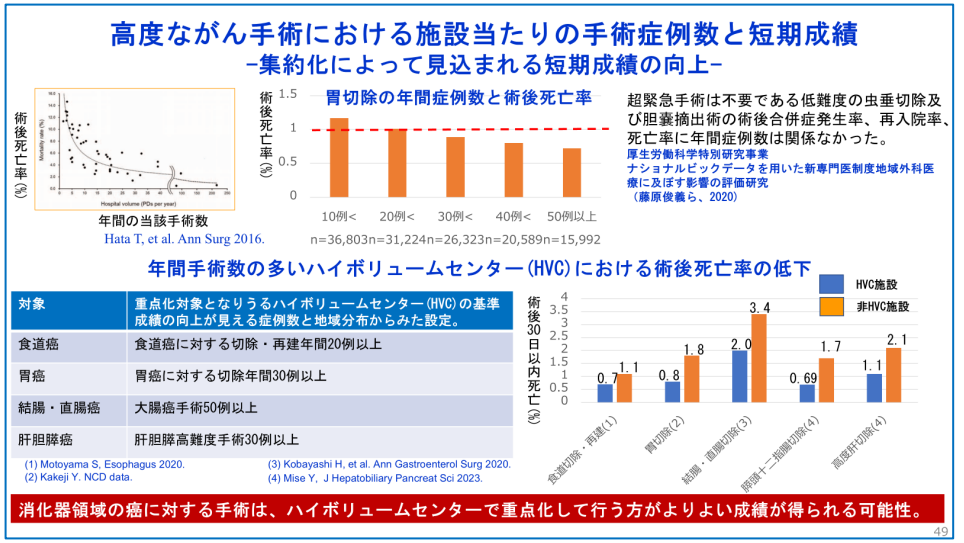
消化器外科学会の年齢別データおよび過去5年の入会・退会者数から試算

日本消化器外科学会ワーク・イン・ライフ委員会アンケート(2回目)の40歳未満の会員の回答のサブ解析

消化器外科医の労働時間を短縮するためには今後、どのような方法を取るのがよいと思いますか

1. 化学療法、終末期医療などを他科へ依頼する: 56.9%
2. 医療事務を充実する: 54.0%
3. 施設集約化による外科医師の集約化: 50.8%
4. 一人当たりまたはチームあたりの担当患者数を調整する、もしくは外科医を増やす: 50.5%
5. メディカルスタッフを充実する: 46.0%
6. 主治医制度から交代勤務制/チーム制へ変える: 49.7%
7. 検査(内視鏡、超音波など)を他科へ依頼する: 33.6%　等

手術療法におけるがん患者数と治療成績の関係

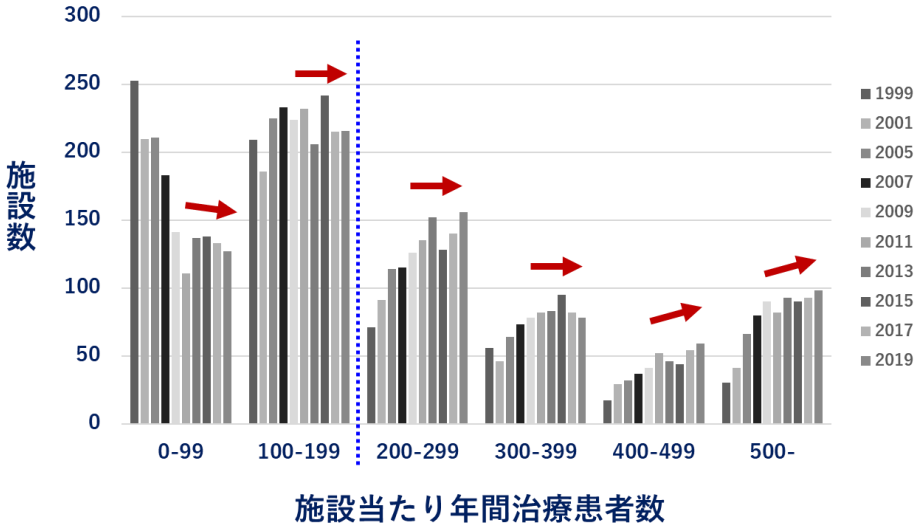


高度な手術に関しては、手術件数の少ない医療機関で手術を提供する場合と比較して、手術件数の多い医療機関で手術を提供する場合は術後合併症や術後死亡の発生率が低いと報告されている。

放射線療法に関する提供体制の課題・対応

- 2040年に向けて、放射線療法の需要は2025年比で124%に増加することが見込まれる中、日本放射線腫瘍学会によると、放射線療法を専門とする医師数は需要の増加を上回り、2040年に0.2万人まで増加（2025年比で43%増加）することが見込まれている。
- 一方で、放射線治療装置は、2019年時点で、全国で約1,100台配置されているが、我が国では諸外国と比較し、放射線治療装置が分散して配置されていると報告されており、放射線治療装置1台あたりの患者数にばらつきが大きい。
- 日本放射線腫瘍学会によると、放射線治療装置1台あたりの年間治療可能数250～300人をもとにすると、2040年に向け、1,190～1,428台（対2019年で8～30%増加）の放射線治療装置数が必要と見込まれる。
- このため、地域毎に放射線療法の需要を予測し、集約化を含めた、適切な放射線療法の提供体制を検討することが必要。

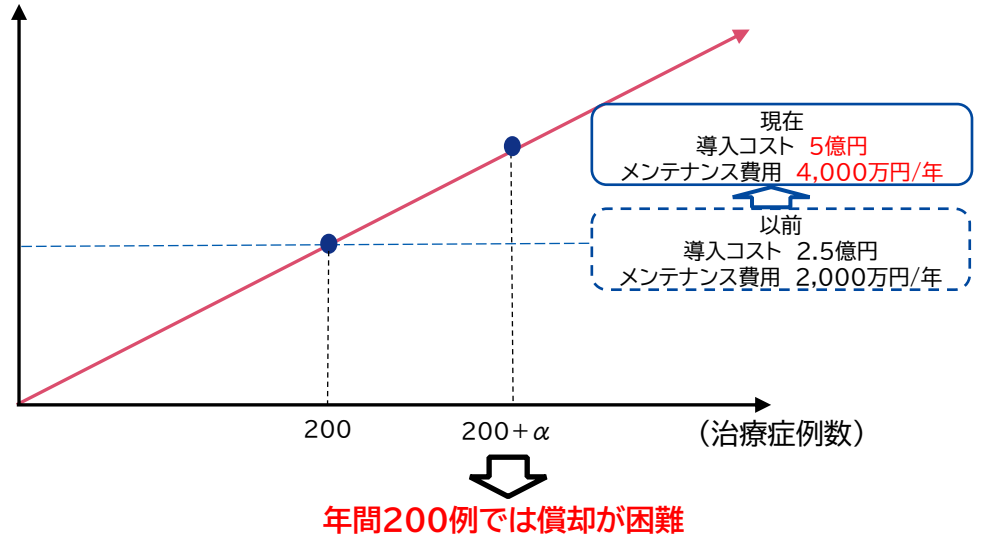
日本における放射線治療施設あたりの年間新規放射線治療患者数



日本の半数近くの放射線治療施設は、年間新規放射線治療患者数は200名以下である。

放射線治療患者数と収益性の関係

外照射の治療患者数と収益性（導入コストに対する損益分岐点症例数）



以前は人件費を除けば年間200名治療すれば償却できていたが、機器の高騰により収支が悪化しており、現在、年間200名以下の規模の病院では収益性を保つことが困難になりつつある。

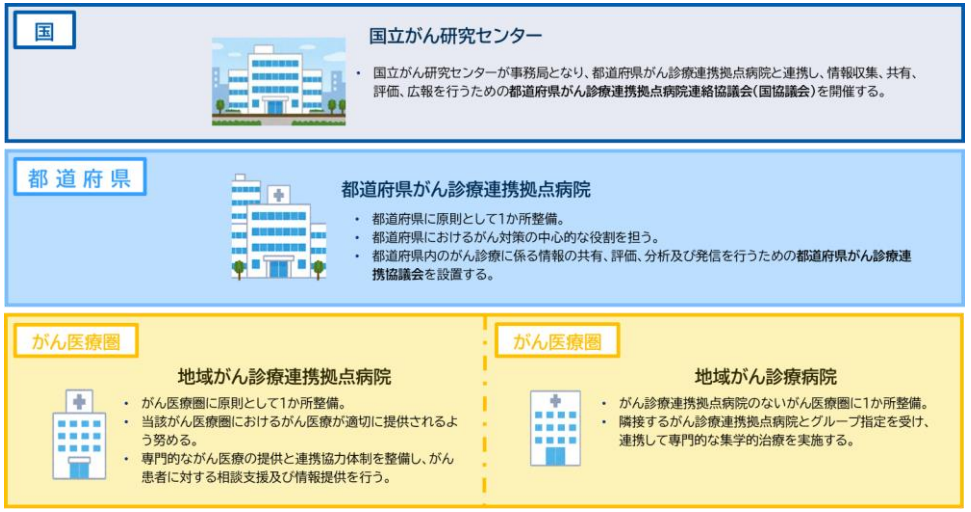
241
日本放射線腫瘍学会　全国放射線治療施設の2019年定期構造調査報告　より

薬物療法に関する提供体制の課題・対応

- 薬物療法は、薬物療法専門医のほか、薬物療法専門医ではない消化器外科や泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の専門医が中心となって提供されているが、消化器外科医等の薬物療法の提供者が減少している診療領域もあることに鑑みると、現状の薬物療法の提供体制の維持には、薬物療法を担う医師の確保が重要。
- 過疎地域では薬物療法の需要が減少する地域もあるが、手術療法等とは異なり、がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも質を確保しながら、一定の薬物療法が提供できるように遠隔医療を組み合わせるなどして、均てん化に取り組むことが望ましい。このため、都道府県は、薬物療法を提供する拠点病院等以外の医療機関と拠点病院等が連携できる提供体制の構築を進める必要がある。
- 近年のがんゲノム医療の進歩を踏まえ、関係学会と連携し、その運用面の改善を図りながら、がん診療連携拠点病院等において質の高いがんゲノム医療が提供できる体制の構築が必要。

がん診療連携拠点病院制度

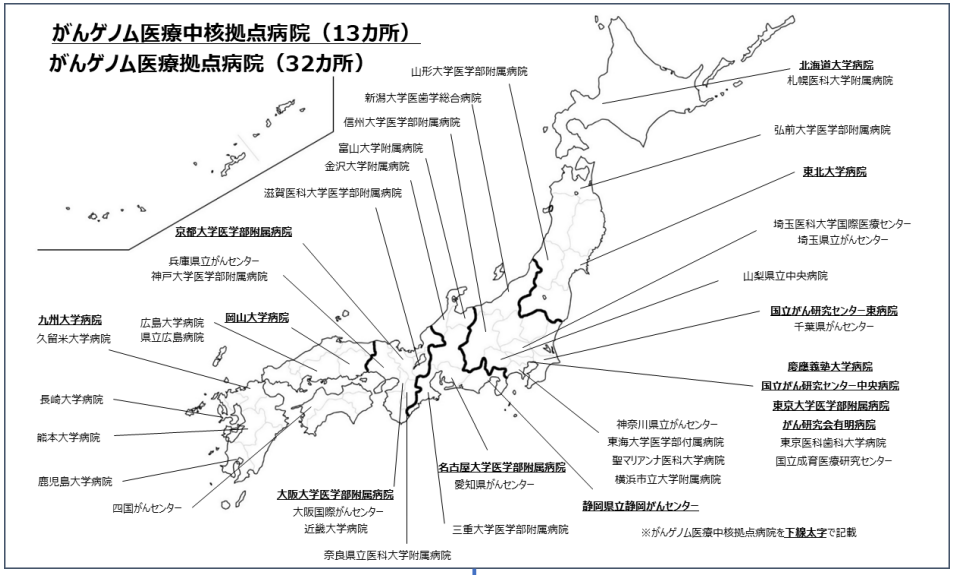
（令和7年4月1日時点）



都道府県がん診療連携拠点病院	51か所
地域がん診療連携拠点病院	352か所（うち特例型12か所）
特定領域がん診療連携拠点病院※	1か所
地域がん診療病院	59か所
	合計463か所

がんゲノム医療提供体制

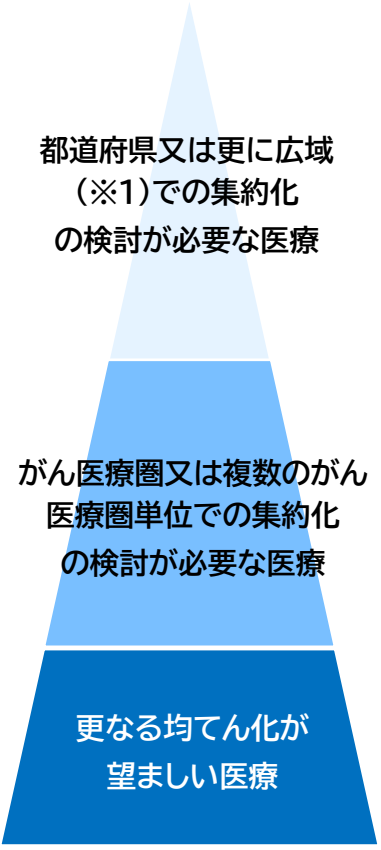
（令和7年6月1日時点）



がんゲノム医療中核拠点病院等 合計282か所

2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方について

- 国は、がん対策基本法に基づき、拠点病院等を中心として、適切ながん医療を受けることができるよう、均てん化の促進に取組んでおり、都道府県は、医療計画を作成し、地域の医療需要を踏まえて、医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携により、がん医療提供体制を確保してきた。
- 2040年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう再構築していく必要がある。医療技術の観点からは、広く普及された医療について均てん化に取り組むとともに、高度な医療技術については、症例数を集積して質の高いがん医療提供体制を維持できるよう一定の集約化を検討していくといった医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携を一層推進する。また、医療需給の観点からは、医療需要が少ない地域や医療従事者等の不足している地域等においては、効率性の観点から一定の集約化を検討していく。
- また、がん予防や支持療法・緩和ケア等については、出来る限り多くの診療所・病院で提供されるよう取り組んでいく。



想定される提供主体	均てん化・集約化の考え方
• 国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、都道府県がん診療連携拠点病院、大学病院本院、小児がん拠点病院 • 地域の実情によっては地域がん診療連携拠点病院等	**特に集約化の検討が必要な医療についての考え方** **（医療技術の観点）** • がん医療に係る一連のプロセスである「診断、治療方針の決定」に高度な判断を要する場合や、「治療、支持療法・緩和ケア」において、新規性があり、一般的・標準的とは言えない治療法や、高度な医療技術が必要であり、拠点化して症例数の集積が必要な医療。 • 診断や治療に高額な医療機器や専用設備等の導入及び維持が必要であるため、効率性の観点から症例数の集積及び医療資源の集約化が望ましい医療。 **（医療需給の観点）** • 症例数が少ない場合や専門医等の医療従事者が不足している診療領域等、効率性の観点から集約化が望ましい医療。 ※緊急性の高い医療で搬送時間が重視される医療等、患者の医療機関へのアクセスを確保する観点も留意する必要がある。
• がん診療連携拠点病院等 • 地域の実情によってはそれ以外の医療機関	
• 患者にとって身近な診療所・病院（かかりつけ医を含む）	**更なる均てん化が望ましい医療についての考え方** • がん予防や支持療法・緩和ケア等、出来る限り多くの診療所・病院で提供されることが望ましい医療。

（※1）国及び地域ブロック単位で確保することが望ましい医療として、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等が考えられる。

2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

	手術療法					放射線療法	薬物療法	その他の医療
都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療	・希少がんに対する手術					・粒子線治療 ・ホウ素中性子捕捉療法	・小児がんに対する高度な薬物療法 ・希少がんに対する薬物療法	
都道府県での集約化の検討が必要な医療	消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・専用治療病室を要する核医学治療 ・密封小線源治療（組織内照射）	・小児がんに対する標準的な薬物療法 ・高度な薬物療法（特殊な二重特異性抗体治療等）	・高リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ
	・食道がんに対する食道切除再建術 ・膵臓がん・胆道がん等に対する膵頭十二指腸切除術、膵全摘術 ・肝臓がん・胆道がん等に対する高度な肝切除術 ・大腸がんに対する骨盤内臓全摘術 ・食道がんに対する光線力学療法	・肺がんに対する気管や気管支、血管形成及び他臓器合併切除を伴う高度な手術 ・悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除・剥皮術 ・縦隔悪性腫瘍手術に対する血行再建が必要な手術 ・頸胸境界領域の悪性腫瘍に対する手術	・遺伝性乳がんに対する予防的乳房切除術 ・高度な乳房再建術 ・乳がんに対するラジオ波焼灼療法	・子宮頚がんや子宮体がん、卵巣がんに対する広汎子宮全摘術、骨盤除臓術、上腹部手術を含む拡大手術	・膀胱がんに対するロボット支援腹腔鏡下膀胱全摘術 ・腎臓がんに対する高度なロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術 ・泌尿器科領域の悪性腫瘍に対する骨盤内臓全摘術 ・後腹膜悪性腫瘍に対する手術 ・後腹膜リンパ節郭清術			
がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療	消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・強度変調放射線治療や画像誘導放射線治療等の精度の高い放射線治療 ・精度の高い放射線治療以外の体外照射 ・密封小線源治療（腔内照射） ・外来・特別措置病室での核医学治療 ・緩和的放射線治療	・標準的な薬物療法 ※がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも一定の薬物療法が提供できるようにすることが望ましい。 ・がんゲノム医療 ・二重特異性抗体治療	・妊孕性温存療法
	・胃がんに対する胃全摘術・幽門側胃切除術 ・大腸がんに対する結腸切除術・直腸切除術 ・食道や胃、大腸がんに対する内視鏡的粘膜切除・粘膜下層剥離術	・肺がんに対する標準的な手術 ・転移性肺腫瘍に対する標準的な手術 ・縦隔悪性腫瘍に対する標準的な手術 ・胸壁腫瘍手術に対する標準的な手術 ・呼吸器系腫瘍に対する外科的生検	・乳がんに対する標準的な手術	・子宮頚がんや子宮体がんに対する標準的な手術 ・卵巣がんに対する標準的な手術	・前立腺がんに対するロボット支援腹腔鏡下根治的前立腺摘除術 ・腎臓がんに対するロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術 ・尿路変向術、腎ろう造設術			
更なる均てん化が望ましい医療	・腸閉塞に対する治療 ・癌性腹膜炎・癌性胸膜炎に対する治療						・副作用が軽度の術後内分泌療法 ・軽度の有害事象に対する治療	・がん検診 ・がんリハビリテーション ・緩和ケア療法 ・低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ ・排尿管理（尿道カテーテルや尿路ストーマの管理）

※本表に記載されている医療行為は代表的な例であり、すべての悪性腫瘍および関連する医療行為を網羅しているものではないという点に留意。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意。

（監修）一般社団法人　日本癌治療学会、公益社団法人　日本放射線腫瘍学会、公益社団法人　日本臨床腫瘍学会

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会の体制

- 都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、事務局として都道府県協議会の運営を担うこと。その際、都道府県は、地域医療構想や医療計画と整合性を図ること。
- 都道府県協議会には、拠点病院等、地域におけるがん医療を担う者、患者団体等の関係団体の参画を必須とし、主体的に協議に参加できるよう運営すること。特に、拠点病院等までの通院に時間を要する地域のがん患者、及び当該地域の市区町村には、当該都道府県のがん医療提供体制の現状や、今後の構築方針について、十分に理解を得られるよう対応すること。

都道府県がん診療連携協議会における協議事項

- 国及び国立がん研究センターから提供されるデータや、院内がん登録のデータ等を活用して、将来の医療需要から都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療の具体について整理すること。
- がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化を議論し、都道府県内で役割分担する医療機関について整理・明確化すること。
- 都道府県内の放射線療法に携わる有識者の参画のもと、放射線療法に係る議論の場を設け、将来的な装置の導入・更新を見据えた計画的な議論を行うこと。
- がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、院内がん登録を実施している医療機関を対象として、都道府県内の医療機関ごとの診療実績を、院内がん登録等の情報を用いて、医療機関の同意のもと一元的に発信すること。その際に公表する項目について協議すること。
- 2040年を見据え、持続可能ながん医療を提供するため、がん医療圏の見直しや病院機能再編等による拠点病院等の整備について検討すること。

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会の役割

- 国から提供される都道府県協議会での議論に資するデータの整理に加え、主体的にがん医療提供体制に係るデータの収集・分析を行うこと。その際、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化の議論を実施できるように考慮すること。
- 都道府県協議会で整理・明確化した、がん種ごとに役割分担する医療機関について、住民に広く周知すること。また、がん患者を紹介する医療機関（がん検診を実施する医療機関を含む）にも都道府県内で役割分担する医療機関を周知し、がん患者が適切な医療機関で受療できるような体制を整備すること。
- 都道府県内のがん医療の均てん化・集約化に係る医療機能の役割分担について必要な調整を行うこと。
- がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、住民に提供することに取り組むこと。
- 都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療について、均てん化・集約化の推進の進捗状況（受療動向の変化等）を、院内がん登録等の情報を用いて継続的に確認すること。

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

- 従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、都道府県が中心となり、住民の理解を得るために、住民にとってわかりやすい説明を継続していく必要がある。

- 地域ごとに、医療資源やがん患者の状況（がん患者数、医療機関までの通院手段等）を把握し、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の医療機関へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切ながん医療提供体制を整えることが重要である。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要である。

- 地域包括ケアシステムの観点から、患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受け続けられるように、集約化の検討が必要な医療を提供する医療機関、患者の日頃の体調を把握している身近な診療所・病院のかかりつけ医、訪問看護ステーション、歯科医療機関、薬局、介護施設・事業所等、多職種・多機関との地域連携の強化がより一層重要となり、関係機関間での情報共有や役割分担を含む連携体制の整備と地域連携を担う人材育成の強化が求められる。

- かかりつけ医と拠点病院等の専門医の更なる連携強化のためには、がん患者にとって身近な診療所・病院におけるD to P with Dによるオンライン診療 等、拠点病院等と連携し、がん予防や支持療法・緩和ケア等を提供していくことが重要となる。拠点病院等は、がん予防や支持療法・緩和ケア等を身近な診療所・病院でがん患者が受療できるように、これらのがん医療に係る研修を積極的に実施することが望ましい。また、離島やへき地等の過疎地域に居住するがん患者が、オンラインで専門医に相談できるといった、医療DXの活用が求められる。

- 2040年に向けて、更なる生産年齢人口の減少に伴い、医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の確保が更に困難となることが見込まれる。持続可能ながん医療提供体制の構築のためには、医療DX等による業務効率化、人材の育成及び地域における活用への積極的な取組が重要である。

- がん患者が、望んだ場所で適切な治療やケアが受けられるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を含めた意思決定支援の提供体制の整備が重要である。

2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に向けて

国が取り組む事項

- 従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国民の理解を得るために、国民にとってわかりやすい説明を継続していく必要があり、今後具体的に検討すること。

- 都道府県協議会等に対し、関係学会とも連携しながら、継続的に好事例の共有、他の地域や医療機関との比較が可能となるようなデータの提供等の技術的支援並びに当該支援により提供されたデータの解釈及び活用方法について丁寧に説明を行うこと。また、各都道府県協議会でのがん医療の均てん化・集約化の議論及び進捗状況を確認し、都道府県ごとの差異を把握した上で、都道府県におけるがん医療の均てん化・集約化に向けた取組を支援すること。

- 医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力して提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協議することが望ましく、特に、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等について、検討すること。

- 2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する方針を、がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループへ提出し、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の改訂に向けて検討すること。

- 85歳以上のがん罹患者に対して、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等を加味するとともに、本人・家族の意思を踏まえどのような治療法が最適であるか、また、療養環境の支援のあり方に関する研究を推進すること。

- 2040年を見据えた持続可能ながん医療提供体制の構築には、都道府県で正確なデータに基づいた十分な検討・調整が必要であることから、都道府県協議会等に対し技術的支援を行いつつ、がん診療連携拠点病院機能強化事業等の財政支援については、引き続き検討を行った上で、必要な予算の確保を図ること。

健生が発 0829 第 5 号
令和 7 年 8 月 29 日

都道府県衛生主管部（局）長殿

厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課長
（ 公 印 省 略 ）

2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について

我が国のがん対策については、がん対策基本法（平成 18 年法律第 98 号）及び同法の規定に基づくがん対策推進基本計画（以下「基本計画」という。）により、総合的かつ計画的に推進しているところである。

令和５年３月に策定された第４期基本計画において、国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、がん診療連携拠点病院等（以下「拠点病院等」という。）の役割分担を踏まえた集約化を推進することとしている。

今般、がん診療提供体制のあり方に関する検討会での議論を経て、令和７年８月１日に「2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」（以下「とりまとめ」という。）がまとめられ、基本的な考え方として、2040 年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取り組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう、一定の集約化を検討していくことが重要であるとされたほか、都道府県がん診療連携協議会（以下「都道府県協議会」という。）での均てん化・集約化の検討の進め方等が示された。

貴職におかれては、まず、「がん診療連携拠点病院等の整備について」（令和４年８月１日付け健発 0801 第 16 号厚生労働省健康局長通知）の別添「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」を踏まえ、下記の推計の方法を参考に、都道府県単位・二次医療圏単位のがん患者に対する三大療法（手術療法・放射線療法・薬物療法）を中心としたがん医療の需給を予測・把握すること、その上で、下記の基本的な考え方及び検討の進め方に基づき、都道府県がん診療連携拠点病院とともに都道府県協議会を運営し、地域の実情に応じたがん医療の

更なる均てん化及び集約化の議論を進めることをお願いする。併せて、貴管下医療機関、関係団体その他の関係者に、下記について周知するようお願いする。詳細については、とりまとめを参照されたい。

記

１．今後のがん医療の需給について

（１）がん医療の需要について

全国のがん罹患者数について、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」と、全国がん登録における年齢階級別がん罹患率を掛け合わせて算出したところ、2040 年に 105.5 万人と、2025 年の 102.5 万人と比べて３％増加することが推計された。都道府県単位で見ると、がん罹患者数は 16 都府県で増加する一方で、31 道県では減少が見込まれた。二次医療圏単位で見ると、大都市部の 88%でがん罹患者数は増加する一方で、地方都市部の 59%、過疎地域の 98%で減少することが見込まれるなど、地域性があることが推計された[1, 2]。

また、2040 年の三大療法別の需要について、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、全国がん登録における年齢階級別がん罹患率、院内がん登録における年齢階級別の三大療法の実施割合の推移から線形予測した将来の三大療法の実施割合を掛け合わせて算出したところ、以下のとおり推計された。

①手術療法

2025 年比で５％減少すると見込まれ、都道府県単位では、２都県で増加する一方で、その他の 45 道府県で減少することが見込まれること、二次医療圏単位では、大都市部の 54%、地方都市部の 92%、過疎地域の 98%で需要が減少することが推計された。

②放射線療法

2025 年比で 24%増加すると見込まれ、都道府県単位では、全ての都道府県で増加することが見込まれること、二次医療圏単位では、過疎地域の 22%を除き、全ての二次医療圏で需要が増加することが推計された。

---

[1] 人口推計としては市町村別に推計されているものの、福島県いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村の 13 市町村については、ひとつの地域（「浜通り地域」）として集計されている。このため、これらの地域は、二次医療圏としては２圏域であるものの、１圏域として集計した。

[2] 大都市部：人口が 100 万人以上（又は）人口密度が 2,000 人/km2 以上、地方都市部：人口が 20 万人以上（又は）人口 10～20 万人（かつ）人口密度が 200 人/km2 以上、過疎地域：上記以外

③薬物療法

2025 年比で 15%増加すると見込まれ、都道府県単位では、46 都道府県で増加すること、二次医療圏単位では、全ての大都市部、地方都市部の 88%で需要が増加する一方で、過疎地域の 70%で需要が減少することが推計された。

入院・外来治療の需要動向としては、2040 年に向けて、がん罹患者数は我が国全体で３%増加すると推計されることから、がんの外来患者数（１日あたりの医療機関の外来を受療した患者数）は今後も増加することが見込まれる。一方で、入院患者数（１日あたりの医療機関に入院している患者数）は鏡視下手術等による低侵襲治療の割合の増加等による平均在院日数の短縮の影響で減少しており、今後も更に減少する可能性がある。

（２）がん医療の供給について

全国の 2040 年の三大療法別の供給について、以下のとおり見込まれている。

①手術療法

手術療法の需要は 2025 年比で５%減少することが見込まれる中、日本消化器外科学会によると、65 歳以下の消化器外科医の数は 60%に減少すると予測されている。

②放射線療法

放射線療法の需要は 2025 年比で 24%増加することが見込まれる中、日本放射線腫瘍学会によると、放射線療法を専門とする医師数は、2040 年に 0.2 万人まで増加（2025 年比で 43%増加）することが見込まれている。一方で、我が国では諸外国と比較し、放射線治療装置が分散して配置されていると報告されており、放射線治療装置１台あたりの患者数にばらつきが大きく[3]、特に、放射線療法の需要が減少することが見込まれる地域や、がん患者数が少ない地域では、放射線治療装置の維持が困難になる場合が想定される。

③薬物療法

薬物療法の需要は 2025 年比で 15%増加することが見込まれる中、薬物療法は、薬物療法専門医のほか、必ずしも薬物療法専門医ではない他の診療科の専門医によっても提供されているため、現状、薬物療法を何人の医師が提供し、2040 年に向けてどのように変化するか、定量的に評価

[3] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会 日本放射線腫瘍学会提出資料「各国の一施設当たりの平均外照射装置数」

することは困難である。日本臨床腫瘍学会によると、薬物療法専門医数は、2040 年に向けて増加すると予測されているものの、消化器外科医等の薬物療法の提供者が減少している診療領域もあることに鑑みると、薬物療法を提供できる医師の確保が重要となる。

２．高度な医療技術を伴うがん医療について

（１）手術療法

高度な手術に関しては、手術件数の少ない医療機関で手術を提供する場合と比較して、手術件数の多い医療機関で手術を提供する場合は術後合併症や術後死亡の発生率が低いことが日本癌治療学会より報告されている。

（２）放射線療法

強度変調放射線治療（IMRT）や定位放射線治療等の精度の高い放射線療法に関しては、治療患者数が多い施設においては、複雑な症例や有害事象への対応に関する知見・経験が蓄積されることによる、治療成績の向上や有害事象の発生率の減少等が、日本放射線腫瘍学会より報告されている。

（３）薬物療法

近年使用されるようになった免疫チェックポイント阻害薬について、治療症例数が多い医療施設では有害事象による死亡率が低いことが日本臨床腫瘍学会より報告されている。

３．今後の方向性について

（１）基本的な考え方

国は、がん対策基本法に基づき、拠点病院等を中心として、適切ながん医療を受けることができるよう、均てん化の促進に取り組んできており、都道府県は、医療計画を作成し、地域の医療需要を踏まえて、医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携により、がん医療提供体制を確保してきた。

2040 年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取り組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう再構築していく必要がある。医療技術の観点からは、広く普及された医療について均てん化に取り組むとともに、高度な医療技術については、症例数を集積して質の高いがん医療提供体制を維持できるよう一定の集約化を検討していくといった医療機関及

び関係機関の機能の役割分担及び連携を一層推進する。また、医療需給の観点からは、医療需要が少ない地域や医療従事者等の不足している地域等においては、効率性の観点から一定の集約化を検討していく。

また、がん予防、リンパ浮腫診療等を含む支持療法・緩和ケア、低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ等については、出来る限り多くの診療所・病院で提供されるよう取り組んでいく。その際、かかりつけ医が一定の役割を担うことが重要である。

手術療法は、複数の外科医がチームとなって提供される必要があるところ、外科医の減少が見込まれる中で、集約化せずにこれまでと同様のがん医療提供体制を維持した場合、手術療法を提供するために必要な医師数が確保できず、現在提供できている手術療法ですら継続できなくなる恐れがある。したがって、上述のような基本的な考え方に基づき、今後も国民が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国や都道府県は、国民の理解を得るために、国民にとって分かりやすい説明を継続していく必要がある。

（2）特に集約化の検討が必要な医療についての考え方

医療需給の観点では、症例数が少ない場合や専門医等の医療従事者が不足している診療領域等は、効率性の観点から集約化が望ましい。また、消化器外科領域等のように症例数は多いが、医師数が不足することが見込まれる診療領域に関しては、新たな成り手の確保が喫緊の課題であり、勤務環境等を整備するために、当該診療領域に関してのがん医療を提供する医療機関は集約化するなど、医療施設の適正な配置を推進することが望ましい。

医療技術の観点では、がん医療に係る一連のプロセスである「診断、治療方針の決定」に高度な判断を要する場合や、「治療、支持療法・緩和ケア」において新規性があり一般的・標準的とは言えない治療法や高度な医療技術が必要である場合等について、集約化して症例数や知見・経験を蓄積することが望ましい。また、放射線治療装置のように、がん医療を提供する際に高額な医療機器や専用設備等を用いる技術は、導入及び維持にコストがかかるため、将来における放射線療法の需要を考慮し、集約化して提供することが望ましい。

特に集約化の検討が必要な医療の提供主体については、提供する医療を「都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療」と「がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療」に分類の上、前者については、国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、都道府県がん診療連携拠点病院、大学病院本院、小児がん拠点病院、地域の実情によっては地域がん診療連携拠点病院が担うことが想定される。後者については、拠点病院等や、地域の実情によってはそれ以外の医療機関が担うことが想定される。地域によっては、拠点病院等以外もがん診療を担っている実情を踏まえ、上記の分類を参考に、想定される医療機関の役割分担については、後述のように都道府県協議会において十分な議論が必要である。なお、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等については、国及び地域ブロック単位で集約化することが望ましい。

（3）更なる均てん化が望ましい医療についての考え方

がん予防や支持療法・緩和ケア等は、できる限り多くの診療所・病院で提供されることが望ましく、特に、今後増加することが推測される高齢のがん患者に対しては、望んだ場所で適切な治療及びケアを受けられるよう、身近な診療所・病院で提供されることが望ましい。

（4）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

がん診療提供体制のあり方に関する検討会で、関連学会からヒアリングした内容をもとに、図１に例を記載する。

4．都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の進め方について

（1）都道府県協議会の体制

都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、都道府県協議会の運営を担うこと。都道府県は、地域の医療提供体制を維持・確保する観点から、地域医療構想や医療計画と整合性を図ること。

都道府県協議会には、拠点病院等、地域におけるがん医療を担う者、患者団体等の関係団体の参画を必須とし、主体的に協議に参加できるよう運営すること。特に、拠点病院等までの通院に時間を要する地域のがん患者、及び当該地域の市区町村には、当該都道府県のがん医療提供体制の現状や、今後の構築方針について、十分に理解を得られるよう対応すること。

（２）都道府県協議会での協議事項

国及び国立がん研究センターから提供される将来の人口推計や、都道府県内・がん医療圏内の将来のがん患者数、院内がん登録のデータ等を活用し、将来の医療需要から都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療の具体について整理すること。また、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化を議論し、都道府県内で役割分担する医療機関について整理・明確化すること。

都道府県内の放射線療法に携わる有識者の参画の下、放射線療法に係る議論の場を設け、都道府県内の放射線治療施設における放射線治療患者数・放射線治療装置数・放射線療法を提供する医療従事者専門医数等といった情報を正確に把握し、採算に関する分析[4]も踏まえて、将来的な装置の導入・更新を見据えた計画的な議論を行うこと[5]。

院内がん登録を実施している医療機関を対象として、都道府県内の医療機関ごとの診療実績を、院内がん登録等の情報を用いて、医療機関の同意の下、一元的に発信すること。その際に公表する項目について協議すること。なお、公表する情報については、定期的に更新を行うことが望ましい。

がん医療圏の見直しや病院機能再編等による拠点病院等の整備について検討すること。医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力し提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協議することが望ましい。

（３）都道府県協議会の運営に際する都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院の役割

国から提供される都道府県協議会での議論に資するデータの整理に加え、主体的にがん医療提供体制に係るデータの収集・分析を行うこと。その際、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化の議論を実施できるよう考慮すること。

---

[4] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「高額な放射線治療装置の設置・メンテナンス、機器更新と、それに伴う採算性の課題について」

[5] 一般的に放射線治療装置の耐用年数は 10～15 年程度であることを踏まえると、毎年約 70～110 台程度の更新の検討が必要となる。

都道府県協議会で整理・明確化した、がん種ごとに役割分担する医療機関について、住民に広く周知すること。また、がん患者を紹介する医療機関（がん検診を実施する医療機関を含む）にも都道府県内で役割分担する医療機関を周知し、がん患者が適切な医療機関で受療できるような体制を整備すること。

都道府県内のがん医療の均てん化・集約化に係る医療機能の役割分担について必要な調整を行うこと。

医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、住民に提供することに取り組むこと。

都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療について、均てん化・集約化の推進の進捗状況（受療動向の変化等）を、院内がん登録等の情報を用いて継続的に確認すること。

（4）都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、都道府県が中心となり、住民の理解を得るために、住民にとって分かりやすい説明を継続していく必要がある。

地域ごとに、医療資源やがん患者の状況（がん患者数、医療機関までの通院手段等）を把握し、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の医療機関へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切ながん医療提供体制を整えることが重要である。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要である。

そのほか、地域包括ケアシステムの観点から、患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受け続けられるよう、集約化の検討が必要な医療を提供する医療機関、患者の日頃の体調を把握している身近な診療所・病院のかかりつけ医、訪問看護ステーション、歯科医療機関、薬局、介護施設・事業

所等、多職種・多機関との地域連携の強化がより一層重要となる。また、かかりつけ医と拠点病院等の専門医の更なる連携強化に向けた、がん患者にとって身近な診療所・病院におけるD to P with Dによるオンライン診療、医療DX等による業務効率化、人材の育成及び地域における活用への積極的な取組、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を含めた意思決定支援の提供体制の整備が重要となる。

（5）国による支援

都道府県協議会等に対し、継続的に好事例（がん患者の医療機関までのアクセスについての取組等）の共有、他の地域や医療機関との比較が可能となるようなデータの提供等の技術的支援並びに当該支援により提供されたデータの解釈及び活用方法について丁寧に説明を行う。また、各都道府県協議会でのがん医療の均てん化・集約化の議論及び進捗状況を確認し、都道府県ごとの差異を把握した上で、都道府県におけるがん医療の均てん化・集約化に向けた取組を支援する。

都道府県協議会等に対し技術的支援を行いつつ、がん診療連携拠点病院機能強化事業等の財政支援については、引き続き検討を行った上で、必要な予算の確保を図る。

（図１）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

		手術療法					放射線療法	薬物療法	その他の医療
都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療		・希少がんに対する手術					・粒子線治療 ・ホウ素中性子捕捉療法	・小児がんに対する高度な薬物療法 ・希少がんに対する薬物療法	
	都道府県での集約化の検討が必要な医療	消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・専用治療病室を要する核医学治療 ・密封小線源治療（組織内照射）	・高度な薬物療法（特殊な二重特異性抗体治療等） ・小児がんに対する標準的な薬物療法	・高リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ
		・食道がんに対する食道切除再建術 ・膵臓がん・胆道がん等に対する膵頭十二指腸切除術、膵全摘術 ・肝臓がん・胆道がん等に対する高度な肝切除術 ・大腸がんに対する骨盤内臓全摘術 ・食道がんに対する光線力学療法	・肺がんに対する気管や気管支、血管形成及び他臓器合併切除を伴う高度な手術 ・悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除・剥皮術 ・縦隔悪性腫瘍手術に対する血行再建が必要な手術 ・頸胸境界領域の悪性腫瘍に対する手術	・遺伝性乳がんに対する予防的乳房切除術 ・高度な乳房再建術 ・乳がんに対するラジオ波焼灼療法	・子宮頚がんや子宮体がん、卵巣がんに対する広汎子宮全摘術、骨盤除臓術、上腹部手術を含む拡大手術	・膀胱がんに対するロボット支援腹腔鏡下膀胱全摘術 ・腎臓がんに対する高度なロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術 ・泌尿器科領域の悪性腫瘍に対する骨盤内臓全摘術 ・後腹膜悪性腫瘍に対する手術 ・後腹膜リンパ節郭清術			
がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療		消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・強度変調放射線治療や画像誘導放射線治療等の精度の高い放射線治療 ・精度の高い放射線治療以外の体外照射 ・密封小線源治療（腔内照射） ・外来・特別措置病室での核医学治療 ・緩和的放射線治療	・標準的な薬物療法 ※がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも一定の薬物療法が提供できるようにすることが望ましい。 ・がんゲノム医療 ・二重特異性抗体治療	・妊孕性温存療法
		・胃がんに対する胃全摘術・幽門側胃切除術 ・大腸がんに対する結腸切除術・直腸切除術 ・食道や胃、大腸がんに対する内視鏡的粘膜切除・粘膜下層剥離術	・肺がんに対する標準的な手術 ・転移性肺腫瘍に対する標準的な手術 ・縦隔悪性腫瘍に対する標準的な手術 ・胸壁腫瘍手術に対する標準的な手術 ・呼吸器系腫瘍に対する外科的生検	・乳がんに対する標準的な手術	・子宮頚がんや子宮体がんに対する標準的な手術 ・卵巣がんに対する標準的な手術	・前立腺がんに対するロボット支援腹腔鏡下根治的前立腺摘除術 ・腎臓がんに対するロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術 ・尿路変向術、腎ろう造設術			
更なる均てん化が望ましい医療		・腸閉塞に対する治療 ・癌性腹膜炎・癌性胸膜炎に対する治療						・副作用が軽度の術後内分泌療法 ・軽度の有害事象に対する治療	・がん検診 ・がんリハビリテーション ・緩和ケア療法 ・低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ ・排尿管理（尿道カテーテルや尿路ストーマの管理）

※本表に記載されている医療行為は代表的な例であり、すべての悪性腫瘍および関連する医療行為を網羅しているものではないという点に留意。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意。

（監修）一般社団法人　日本癌治療学会、公益社団法人　日本放射線腫瘍学会、公益社団法人　日本臨床腫瘍学会

保 健 第 4 3 5 号
令和７年10月22日

都道府県がん診療連携拠点病院
琉球大学病院長　殿

沖縄県保健医療介護部長
（ 公 印 省 略 ）

2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る
基本的な考え方及び検討の進め方に関する技術的支援について（送付）

本県の保健医療行政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮を賜り感謝申し上げます。

がん医療提供体制のあり方について、別添「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方」（令和７年８月29日付け健生が発0829第５号厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課長）のとおり通知が発出され、2040 年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取り組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう、一定の集約化を検討していくことが重要であるとされたほか、都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の検討の進め方等が示されました。

同通知では、都道府県単位・二次医療圏単位における、がん患者に対する三大療法（手術療養・放射線療法・薬物療養）を中心としたがん医療の需給を予測・把握した上で、地域の実情に応じてがん医療の更なる均てん化及び集約化の議論を進めることとされています。

上記議論の推進のため、「国による技術的支援」の一環として厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課から下記データ等の提供がありますので送付いたします。

通知の趣旨について御理解いただき、なお一層のがん対策の推進に御配慮くださいますようよろしくお願いします。

記

１．【Excel データ①】各医療機関別の受療者情報（受診人数、性別、がん種、術前後ステージ別、年齢、治療方法、受療者医療圏等）

２．【Excel データ②】都道府県別・二次医療圏別がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データ

３．【別添】「2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方」（令和７年８月 29 日付け健生が発 0829 第５号厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課長通知）

沖縄県保健医療介護部健康長寿課
がん対策班（山里）
TEL：098-866-2209
FAX：098-866-2289

保 健 第 ４３５号
令和７年10月22日

沖縄県がん診療連携協議会長　殿

沖縄県保健医療介護部長
（ 公 印 省 略 ）

2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る
基本的な考え方及び検討の進め方に関する技術的支援について（送付）

本県の保健医療行政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮を賜り感謝申し上げます。

がん医療提供体制のあり方について、別添「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方」（令和７年８月29日付け健生が発0829第５号厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課長）のとおり通知が発出され、2040 年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取り組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう、一定の集約化を検討していくことが重要であるとされたほか、都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の検討の進め方等が示されました。

同通知では、都道府県単位・二次医療圏単位における、がん患者に対する三大療法（手術療養・放射線療法・薬物療養）を中心としたがん医療の需給を予測・把握した上で、地域の実情に応じてがん医療の更なる均てん化及び集約化の議論を進めることとされています。

上記議論の推進のため、「国による技術的支援」の一環として厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課から下記データ等の提供がありますので送付いたします。

通知の趣旨について御理解いただき、なお一層のがん対策の推進に御配慮くださいますようよろしくお願いします。

記

１．【Excel データ①】各医療機関別の受療者情報（受診人数、性別、がん種、術前後ステージ別、年齢、治療方法、受療者医療圏等）
２．【Excel データ②】都道府県別・二次医療圏別がん罹患者数及び

新規診断時の三大療法別需要推計データ

３．【別添】「2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方」（令和７年８月 29 日付け健生が発 0829 第５号厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課長通知）

沖縄県保健医療介護部健康長寿課
がん対策班（山里）
TEL：098-866-2209
FAX：098-866-2289

２０２５年９月２４日作成

院内がん登録施設別集計データの概要

１．はじめに

本集計は、院内がん登録の実施に係る指針（平成二十七年十二月十五日厚生労働省告示第四百七十号）に基づき、国立がん研究センターが収集・提供している院内がん登録症例集計データを、院内がん登録全国収集データ提供規程（令和５年４月１日規程第 25-5 号）に沿って、厚生労働省の依頼に基づいて集計したものです。
都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ（令和７年８月１日）に基づき、都道府県がん診療連携協議会において、がん医療提供体制の均てん化・集約化の検討を進めるために、本集計表を利用することができます。
本集計結果では、施設別の登録件数が施設名と合わせて表示されます。施設名を公表する場合は、個別の医療機関の許可を得るようお願いいたします。
また、項目の選択によっては少数例（10 例未満）の表示が含まれる場合があります。少数例（10 例未満）を含む結果を公表する際には、０又は 1-3、4-6、7-9 とする秘匿化を行い、個人特定リスクの観点から取扱には十分にご注意いただきますようよろしくお願いいたします。
※都道府県がん診療連携協議会及びそれに相当する会議内のみで閲覧可能な条件下（映写のみ又は配布した資料は回収する場合）においては、少数例（10 例未満）を含む結果についても、本集計表の数値をそのまま利用可能です。公表とは、ホームページへの掲載や回収せずに資料を配布（紙又は電子媒体）する場合等、不特定多数の者が閲覧可能となる状況を意味します。

２．集計方法

①　集計データ

院内がん登録 2023 年全国集計で収集された院内がん情報を利用しています。院内がん登録 2023 年全国集計の集計対象および集計対象データは以下のとおりです。

集計対象施設：全 882 施設

- 2024 年６月時点で厚生労働省から指定されていたがん診療連携拠点病院等 461 施設、及び小児がん拠点病院６施設（成人の拠点病院に指定されていない）
- 2024 年度がん診療拠点病院以外の 415 施設

集計対象データ

- 2023 年１月１日から 12 月 31 日までの１年間に登録対象となる腫瘍の種類*に該当するもののうち、入院・外来を問わず、自施設において、当該腫瘍に対して初回の診断が行なわれた腫瘍
  * 登録対象となる腫瘍の種類は「院内がん登録　2023 年全国集計　令和７（2025）年２月」の４頁-５頁を参照してください。

②　集計項目および項目定義

提供項目（表１）

詳細は「院内がん登録　2023 年全国集計　令和７（2025）年２月」の５頁-９頁を参照してください。

表１

項目名	内容
都道府県	都道府県コード_都道府県名（01_北海道、02_青森県、・・・・・、47_沖縄県）
施設名	施設の名称
施設種別	（拠点、小児、非拠点）
部位	原発部位（01_胃がん、02_大腸がん、03_肝臓がん、04_肺がん、05_乳がん、06_食道がん、07_膵臓がん、08_前立腺がん、09_子宮頸がん、10_子宮体がん、11_膀胱がん、12_甲状腺がん、13_胆嚢がん、14_喉頭がん、15_腎がん、16_腎盂尿管がん、17_卵巣がん、88_その他）
性別	性別コード_性別（1_男性、2_女性）
年齢	（00歳-14歳、15歳-39歳、40-64歳、65歳-74歳、75歳-84歳、85歳以上）
結腸/直腸	大腸がんの部位（1_結腸、2_直腸）　*その他、大腸がん以外は空白
肝細胞/肝胆管	肝臓がんの組織（1_結腸、2_直腸）　*その他、肝臓がん以外は空白
小細胞肺/非小細胞肺	肺がんの組織（1_小細胞肺、2_非小細胞肺）　*その他、肺がん以外は空白
食道扁平上皮/食道腺がん	肺がんの組織（1_小細胞肺、2_食道腺がん）　*その他、食道がん以外は空白
膵高分化型神経内分泌	膵臓がんの組織（1_膵高分化型神経内分泌）　*その他、膵臓がん以外は空白
子宮内膜がん/子宮肉腫	子宮体がんの組織（1_子宮内膜、2_子宮肉腫）　*その他、子宮体がん以外は空白
乳頭濾胞/未分化/髄様	甲状腺がんの組織（1_入党濾胞、２_未分化、3_髄様）　*その他、甲状腺がん以外は空白
症例区分①	診断日から５か月以内に自施設で実施した治療を含む症例区分（10_診断のみ、20_自施設診断・自施設初回治療開始、21_自施設診断・自施設初回治療継続、30_他施設診断・自施設初回治療開始、31_他施設診断・自施設初回治療継続、40_初回治療終了後、80_その他）
症例区分②	診断日から５か月以降に自施設で実施した治療と他施設実施を含む症例区分（10_診断のみ、20_自施設診断・自施設初回治療開始、21_自施設診断・自施設初回治療継続、30_他施設診断・自施設初回治療開始、31_他施設診断・自施設初回治療継続、40_初回治療終了後、80_その他）
外科的・鏡視下・内視鏡的治療の範囲	（観血的治療あり、観血的治療なし）
ステージ(治療前・UICC)	（0、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、その他、該当せず、不明）
ステージ(治療前・UICC)詳細	（0、Ⅰ、ⅠA、ⅠB、ⅠC、Ⅱ、ⅡA、ⅡB、ⅡC、Ⅲ、ⅢA、ⅢB、ⅢC、Ⅳ、ⅣA、ⅣB、その他、該当せず、不明）
ステージ(術後病理学的・UICC)	（0、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、その他、該当せず、不明）
ステージ(術後病理学的・UICC)詳細	（0、Ⅰ、ⅠA、ⅠB、ⅠC、Ⅱ、ⅡA、ⅡB、ⅡC、Ⅲ、ⅢA、ⅢB、ⅢC、Ⅳ、ⅣA、ⅣB、その他、該当せず、不明）
ステージ総合(UICC)	（0、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、その他、該当せず、不明）
ステージ総合(UICC)詳細	（0、Ⅰ、ⅠA、ⅠB、ⅠC、Ⅱ、ⅡA、ⅡB、ⅡC、Ⅲ、ⅢA、ⅢB、ⅢC、Ⅳ、ⅣA、ⅣB、その他、該当せず、不明）
施設治療5か月以内	診断日から５か月以内に自施設で実施した治療（01_手術のみ、02_内視鏡のみ、03_手術+内視鏡、04_放射線のみ、05_薬物療法のみ、06_放射線+薬物 、07_薬物+その他、08_手術/内視鏡+放射線、09_手術/内視鏡+薬物、10_手術/内視鏡+その他、11_手術+内視鏡+放射線+薬物、12_他の組み合わせ、13_治療なし）
自施設治療	診断日から５か月以降に自施設で実施した治療と他施設で実施した治療を含む（施設治療5か月以内と同様）
患者住所二次医療圏	患者が診断時に居住していた二次医療圏名称
件数	データ数

３．院内がん登録データの留意点

- 各施設における登録対象は、登録を実施する自施設での新規の診断患者または他施設で診断後に自施設を初診した患者であり、初発例、再発例を含みます。
- 同じ患者が同じがんで複数の対象施設を受診した場合は、異なる施設において同じ患者の同じがんが登録されている可能性があります。本資料は、各医療施設の診療実態を示すものであり、都道府県下のがんの罹患を示すものではないことをご留意ください。
- 院内がん登録では、初回治療を実施したがどうかで治療の有無を判断しています。院内がん登録における初回治療とは、がんそのものの縮小・切除を意図して、当該がんに関する最初の診断に引き続き行なわれた治療です。初回治療の範囲が不明確な場合は、病状が進行・再発したりするまでに施行されたか、あるいはおよそ４か月以内に施行されたものを初回治療としています。

４．提供データの構成

都道府県別に A～B までの４つのエクセルファイルを提供します。エクセルファイルでは、ピボットテーブル、ピボットグラフを用いて施設別、部位別や治療内容別の登録数を図表で見ることができます。またピボットテーブル、ピボットグラフに用いた集計データ自体を利用することで、ご自身でより詳細な図表を作成することも可能です。

①　各ファイルの内容

提供される４つのエクセルファイルはそれぞれ施設別・部位別に以下の登録件数を表示します。

A：基本情報（性、年齢、症例区分別）別の登録件数を表示します。

（A__基本情報図表）

- 施設別登録件数における性別分布（表：件数、図：件数、割合）
- 施設別登録件数における年齢分布（表：件数、図：件数、割合）
- 施設別登録件数における症例区分①分布（表：件数、図：件数、割合）
- 施設別登録件数における症例区分②分布（表：件数、図：件数、割合）

注：症例区分①は診断日から５か月以内に自施設で実施した治療を含む症例区分、症例区分②は診断日から５か月以降に自施設で実施した治療と他施設実施も含む症例区分です。

（A__基本情報）

- ピボットテーブル作成元データ

B：UICC TNM 分類の治療前ステージ、術後病理学的ステージ、総合ステージ別の登録件数を表示します。

（B__治療前ステージ）

- 施設別登録件数における治療前ステージ分布（表：件数、図：件数、割合）
- 部位別登録件数における治療前ステージ分布（表：件数、図：件数、割合）

（B__術後病理学的ステージ）

- 施設別登録件数における術後病理学的ステージ分布（表：件数、図：件数、割合）
- 部位別登録件数における術後病理学的ステージ分布（表：件数、図：件数、割合）

（B__総合ステージ）

- 施設別登録件数における総合ステージ分布（表：件数、図：件数、割合）
- 部位別登録件数における総合ステージ分布（表：件数、図：件数、割合）

（B__ステージ情報）

- ピボットテーブル作成元データ

C：治療方法別登録件数を表示します。

（C__治療方法図表）

- 施設・部位別の治療方法別登録件数（５か月以内に実施した治療のみ）（表：件数、図：件数）
- 施設・部位別の治療方法別登録件数（５か月以降に実施した治療も含む）（表：件数、図：件数）

（C_治療方法）

- ピボットテーブル作成元データ

D：患者住所二次医療圏別の登録件数を表示します。

（D_施設別患者住所医療圏①）

- 施設別登録件数における患者住所二次医療圏分布（表：件数、図：件数、割合）

（D_患者住所医療圏②治療内容別）

- 部位別登録件数における患者住所二次医療圏分布（5か月以内に実施した治療別）（表：件数、図：件数、割合）

（D_患者住所医療圏③総合ステージ別）

- 施設別登録件数における患者住所二次医療圏分布（総合ステージ別）（表：件数、図：件数）

（D_受療動向情報）

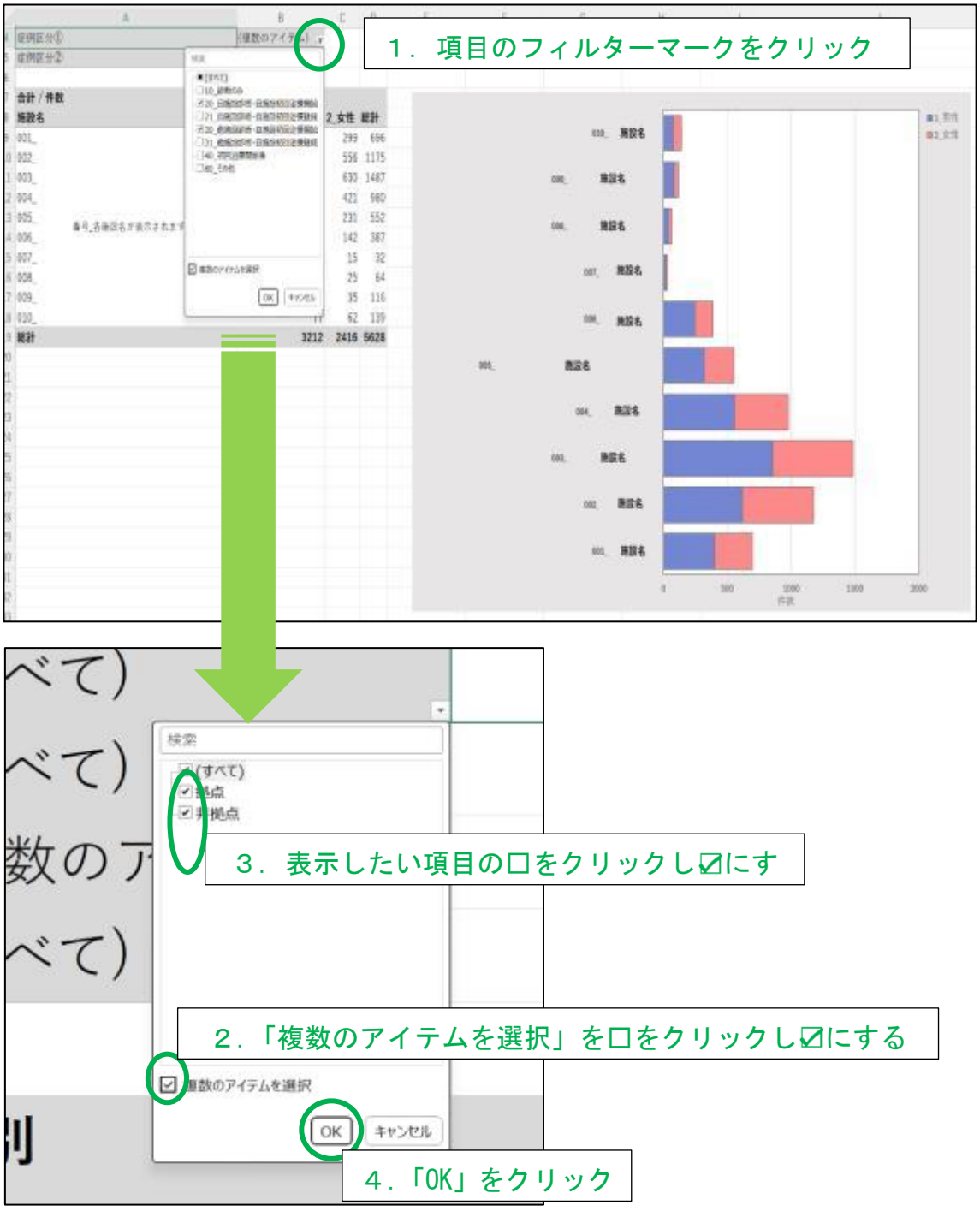
- ピボットテーブル作成元データ

（D_受療動向（ステージ含む）情報）

- ピボットテーブル作成元データ

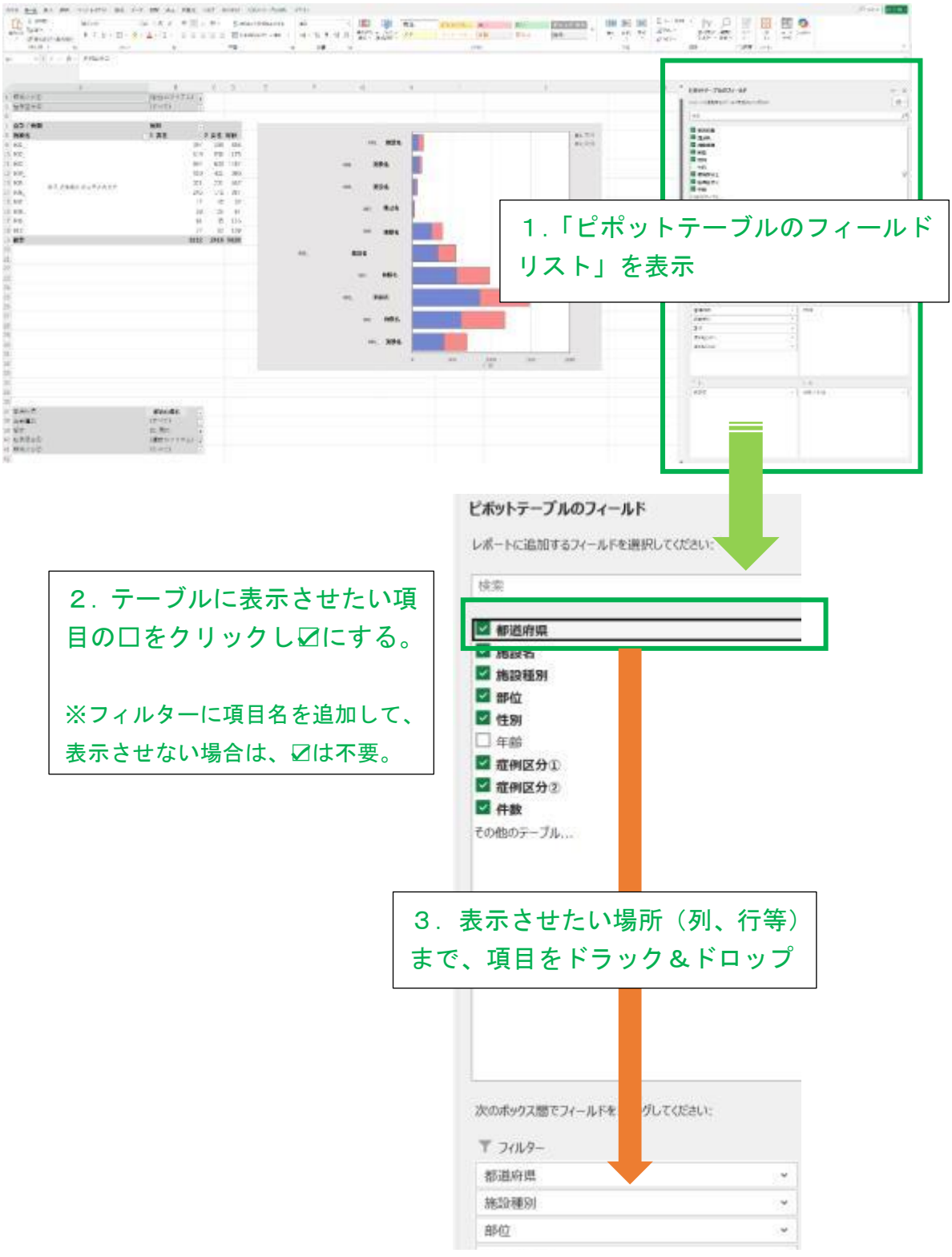
５．データの閲覧方法

① 表示されているテーブルの項目を変更する



５．表示されていたテーブル、グラフが、各項目の☑マークに合わせて変更されます。

②テーブルのレイアウト自体を変更する



2．テーブルに表示させたい項目の□をクリックし☑にする。

※フィルターに項目名を追加して、表示させない場合は、☑は不要。

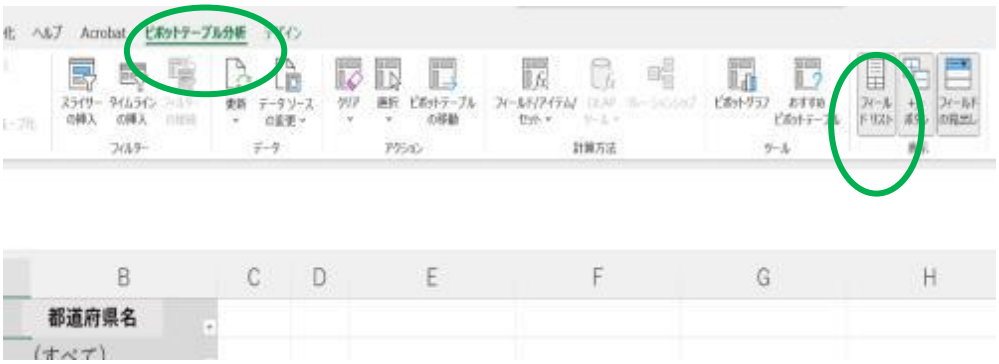
3．表示させたい場所（列、行等）まで、項目をドラック＆ドロップ

4．表示されていたフィルター、テーブル、グラフが更新されます。

③ポイント

- **「ピポットテーブルのフィールドリスト」が表示されない**

フィルターの任意のセルをクリックし、タブの「ピポットテーブル分析」を表示する。右に「フィールドリスト」が表示されるので、クリックする。



- **フィルター等を操作すると、図のレイアウトが崩れてしまう。**

図の大きさ、色等のレイアウトは、閲覧者が変更することができます。見にくい場合は、拡大等を行い使用してください。

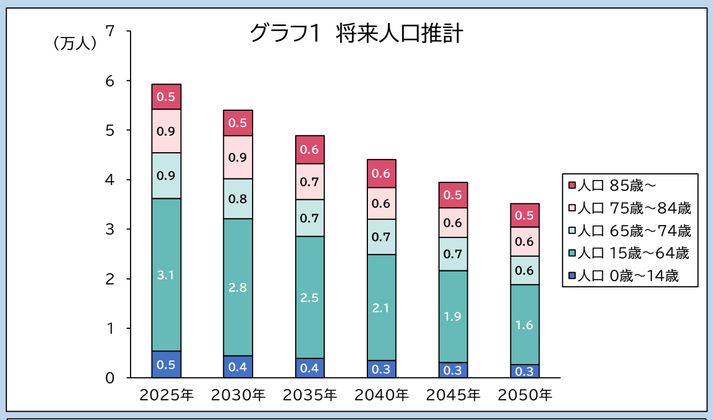
①都道府県を選択してください。

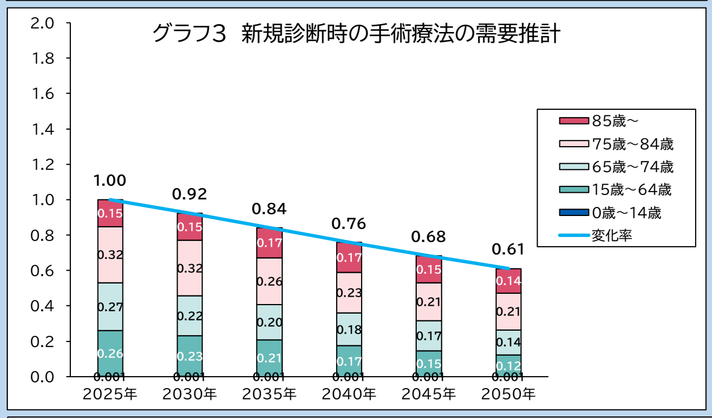
01_北海道	02_青森県	03_岩手県	04_宮城県
05_秋田県	06_山形県	07_福島県	08_茨城県
09_栃木県	10_群馬県	11_埼玉県	12_千葉県
13_東京都	14_神奈川県	15_新潟県	16_富山県
17_石川県	18_福井県	19_山梨県	20_長野県
21_岐阜県	22_静岡県	23_愛知県	24_三重県
25_滋賀県	26_京都府	27_大阪府	28_兵庫県
29_奈良県	30_和歌山県	31_鳥取県	32_島根県
33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県
37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県
41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県
45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	

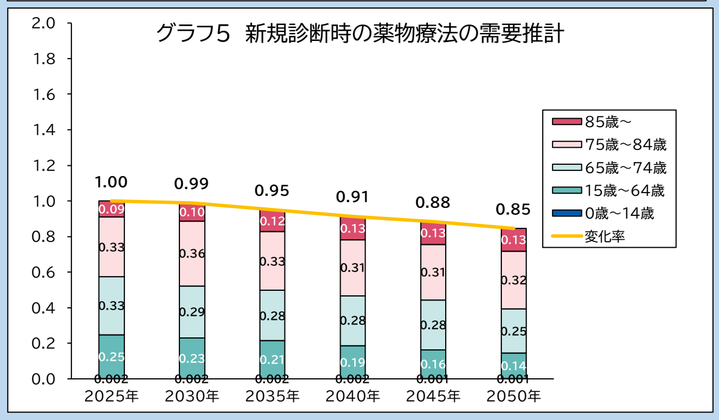
②二次医療圏域を選択してください（複数選択可）。

北海道遠紋	北海道釧路
北海道後志	北海道根室
北海道札幌	北海道宗谷
北海道十勝	北海道上川中部
北海道上川北部	北海道西胆振
北海道中空知	北海道東胆振
北海道南空知	北海道南渡島
北海道南檜山	北海道日高
北海道富良野	北海道北空知
北海道北渡島檜山	北海道北網
北海道留萌	

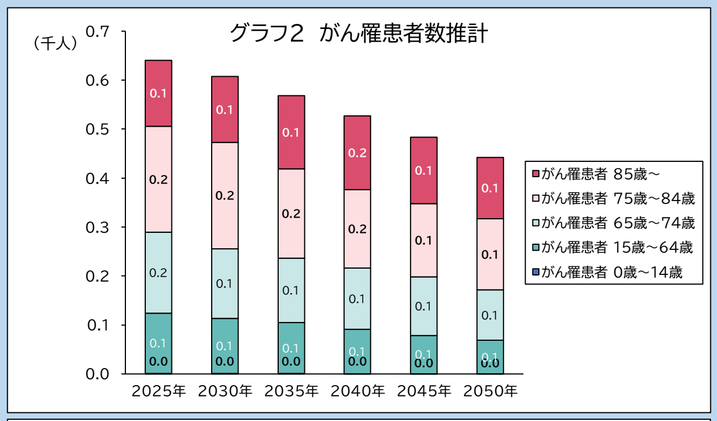
③選択した地域のグラフが生成されます。

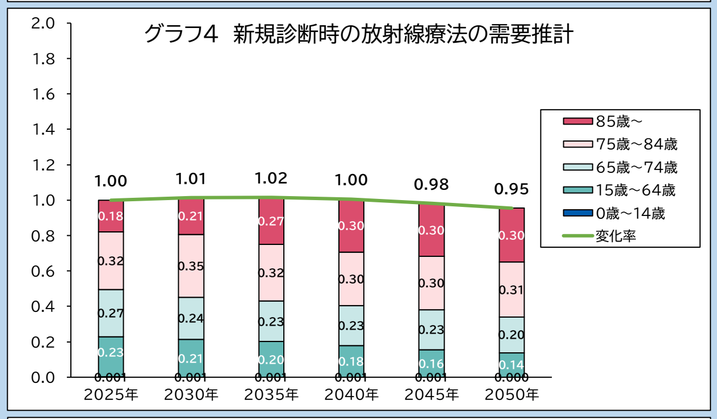


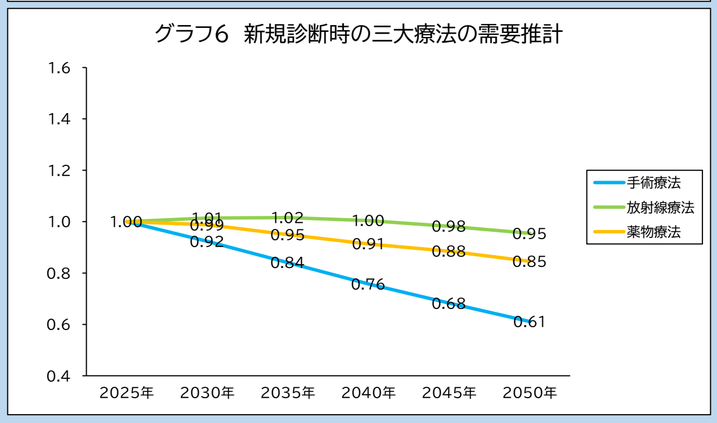


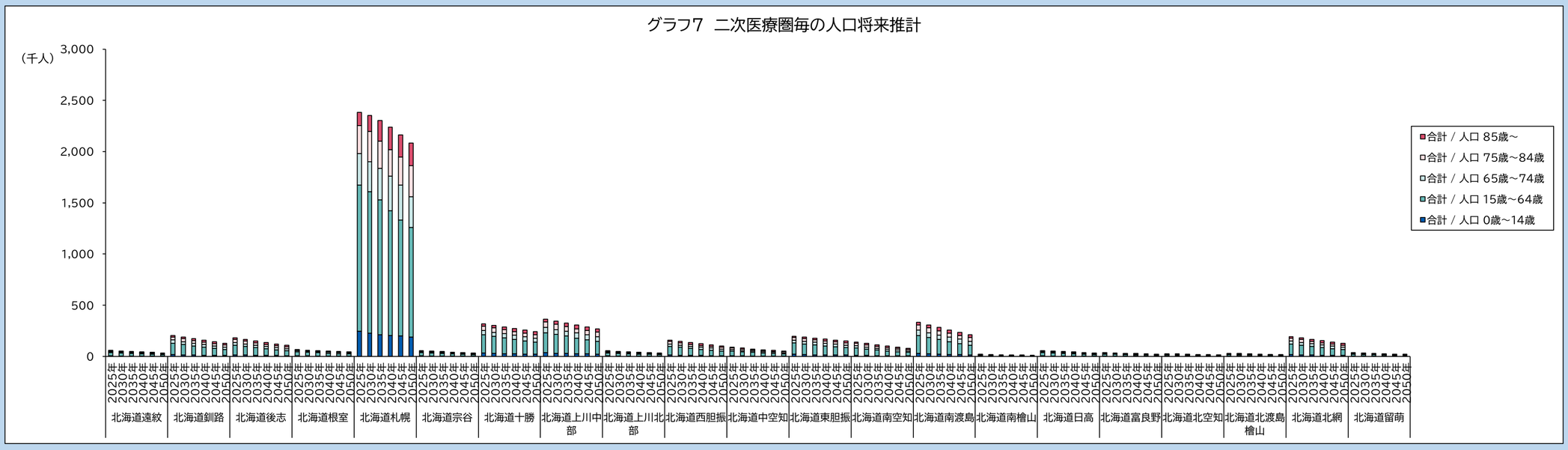


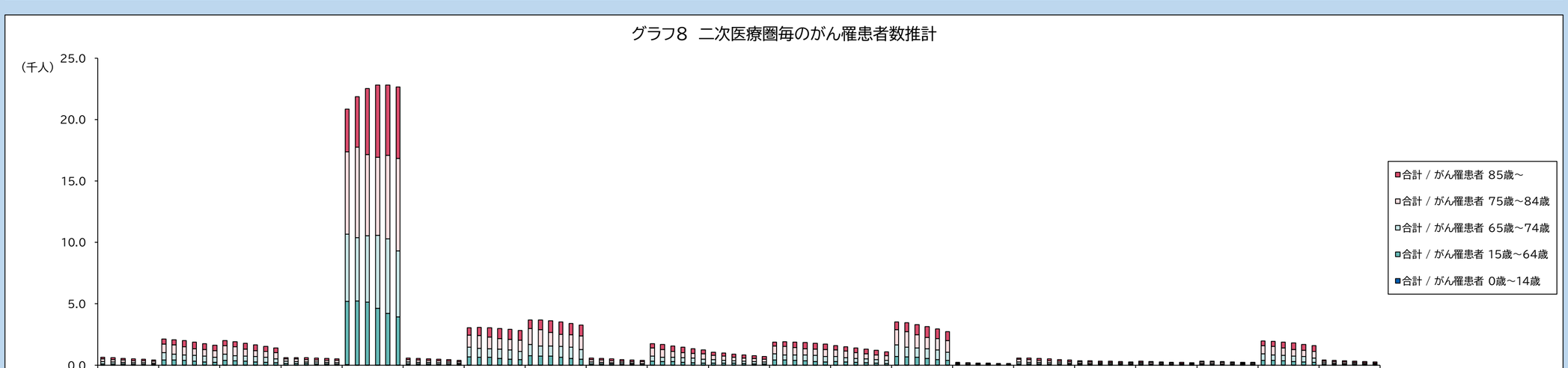
④適宜、縦軸の単等の修正をお願いします。

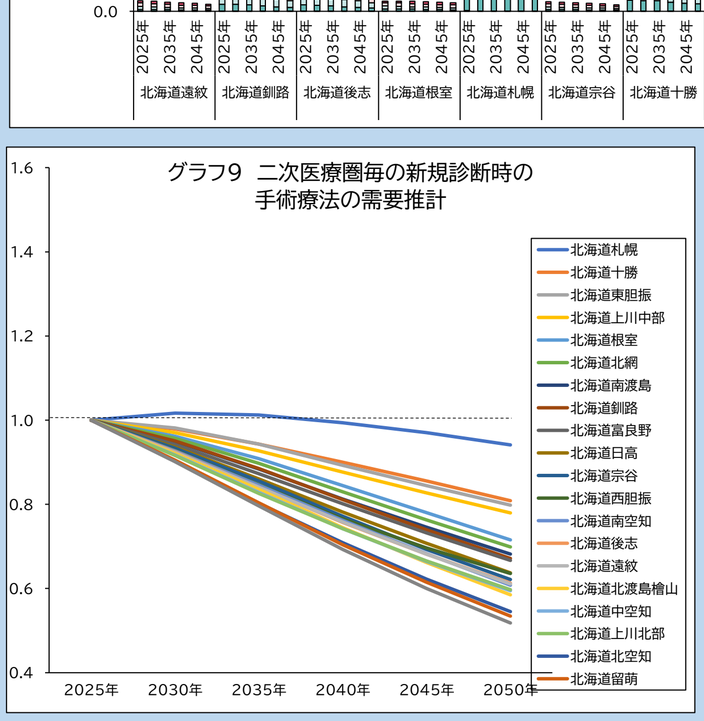


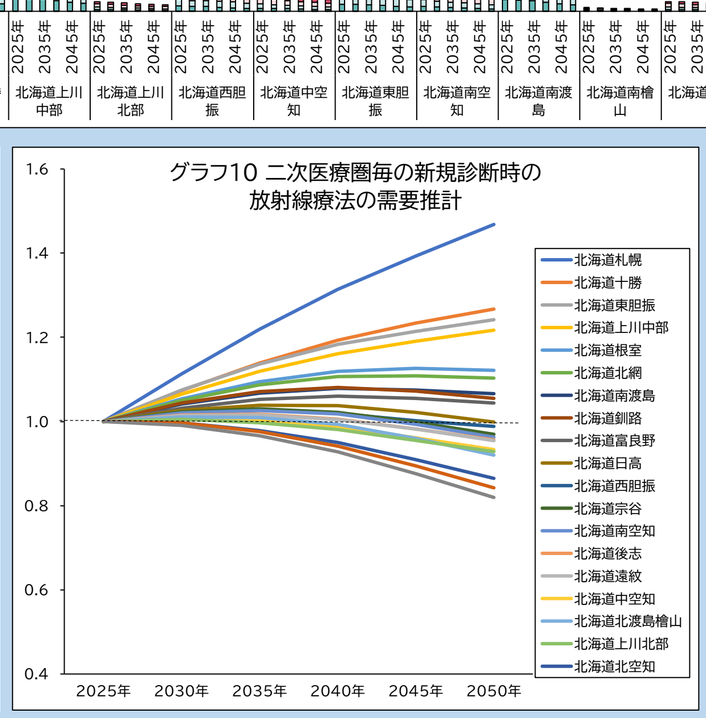


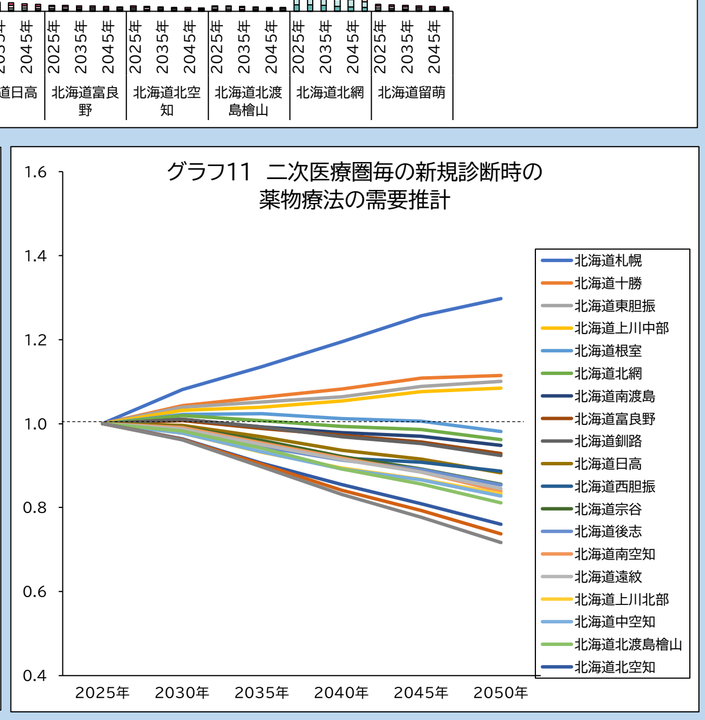












グラフのデータはこちらをご参照ください。

	グラフ1　データ					グラフ2　データ					手術療法 0歳～14歳	手術療法 15歳～64歳	手術療法 65歳～74歳	手術療法 75歳～84歳	手術療法 85歳～	放射線療法 0歳～14歳	放射線療法 15歳～64歳	放射線療法 65歳～74歳	放射線療法 75歳～84歳	放射線療法 85歳～	薬物療法 0歳～14歳	薬物療法 15歳～64歳	薬物療法 65歳～74歳	薬物療法 75歳～84歳	薬物療法 85歳～
行ラベル	人口 0歳～14歳	人口 15歳～64歳	人口 65歳～74歳	人口 75歳～84歳	人口 85歳～	がん罹患者 0歳～14歳	がん罹患者 15歳～64歳	がん罹患者 65歳～74歳	がん罹患者 75歳～84歳	がん罹患者 85歳～															
2025年	5384	30841	9193	8777	5085	0.731883861	123.829099	164.548108	217.0042687	134.6917089	0.305854265	73.65354808	76.63005392	89.64446338	43.34379191	0.068577518	14.68613114	17.32691578	20.9192115	11.6104253	0.449083937	45.01187748	59.97778538	61.21690419	16.80952527
2030年	4467	27676	8011	8751	5073	0.613996	113.032421	141.8501507	217.4610295	134.3738523	0.264570876	65.36664907	63.79001275	89.50695974	43.0399449	0.059075441	13.68820618	15.50422147	22.81166199	13.46426	0.373063937	41.59593093	53.90305725	56.89101268	18.44952992
2035年	3893	24673	7377	7325	5661	0.539208134	104.5892587	131.1950143	182.2193319	149.9488228	0.239354491	58.75824556	56.89927771	74.728148	47.8036847	0.046210137	12.92723238	14.86439512	20.66367223	17.12415556	0.324387614	38.95949888	51.88762816	60.69725945	22.46233365
2040年	3478	21,380	7102	6462	5670	0.479830318	90.50305404	125.0700966	160.3414573	150.1872152	0.211923472	49.35131537	52.24177936	65.51551945	47.65440338	0.039202137	11.41243511	14.67072233	19.54562364	19.25400099	0.285786937	34.11965137	51.40380971	57.49844658	24.37538503
2045年	3101	18513	6738	6002	5139	0.429954347	78.16108646	120.0580853	149.0936293	138.1220633	0.190625848	41.33158252	48.22733288	60.69601648	42.98734759	0.033174353	10.05151372	14.56304575	19.44180926	19.3565574	0.251732283	29.81845448	51.2047734	57.26686301	23.73413666
2050年	2681	16089	5809	5833	4746	0.366682809	68.17902603	103.6765577	144.5728649	125.7122615	0.171071129	34.92811503	39.9880483	58.63875401	39.51136382	0.027024523	8.938270312	12.99067268	20.08117094	19.63625526	0.213996087	26.31710405	45.8250385	59.21704547	23.54590666

	グラフ3　データ						グラフ4　データ						グラフ5　データ					
列1	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～	変化率	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～	変化率	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～	変化率
2025年	0.00	0.26	0.27	0.32	0.15	1	0.00	0.23	0.27	0.32	0.18	1	0.00	0.25	0.33	0.33	0.09	1
2030年	0.00	0.23	0.22	0.32	0.15	0.923796641	0.00	0.21	0.24	0.35	0.21	1.014118032	0.00	0.23	0.29	0.36	0.10	0.987722021
2035年	0.00	0.21	0.20	0.26	0.17	0.840787907	0.00	0.20	0.23	0.32	0.27	1.015700114	0.00	0.21	0.28	0.33	0.12	0.950213612
2040年	0.00	0.17	0.18	0.23	0.17	0.758107014	0.00	0.18	0.23	0.30	0.30	1.004809115	0.00	0.19	0.28	0.31	0.13	0.913977699
2045年	0.00	0.15	0.17	0.21	0.15	0.682151303	0.00	0.16	0.23	0.30	0.30	0.98196663	0.00	0.16	0.28	0.31	0.13	0.884832551
2050年	0.00	0.12	0.14	0.21	0.14	0.6109202	0.00	0.14	0.20	0.31	0.30	0.954530101	0.00	0.14	0.25	0.32	0.13	0.845496099

	グラフ6　データ		
変化率	手術療法	放射線療法	薬物療法
2025年	1	1	1
2030年	0.923796641	1.014118032	0.987722021
2035年	0.840787907	1.015700114	0.950213612
2040年	0.758107014	1.004809115	0.913977699
2045年	0.682151303	0.98196663	0.884832551
2050年	0.6109202	0.954530101	0.845496099

グラフのデータはこちらをご参照ください。

都道府県　01_北海道

グラフ1　データ

行ラベル	合計 / 人口 0歳～14歳	合計 / 人口 15歳～64歳	合計 / 人口 65歳～74歳	合計 / 人口 75歳～84歳	合計 / 人口 85歳～
北海道全域	**23004**	**139172**	**44230**	**43150**	**31374**
2025年	5384	30841	9193	8777	5085
2030年	4467	27676	8011	8751	5073
2035年	3893	24673	7377	7325	5661
2040年	3478	21380	7102	6462	5670
2045年	3101	18513	6738	6002	5139
2050年	2681	16089	5809	5833	4746
北海道振興	**77044**	**505997**	**159534**	**151256**	**109690**
2025年	18405	110755	32464	28813	14653
2030年	15002	100736	27440	30591	15850
2035年	12747	90463	25812	26128	18965
2040年	11516	77916	26386	22417	20356
2045年	10343	67334	25644	21300	18706
2050年	9031	58793	21788	22007	17160
北海道後志	**65339**	**420220**	**140981**	**137843**	**97492**
2025年	15167	94160	28304	28882	15294
2030年	12585	84755	23986	28339	15891
2035年	10973	74753	23534	22422	18265
2040年	9899	63573	24191	19310	18099
2045年	8894	54788	22643	19102	15703
2050年	7821	48191	18323	19788	14240
北海道檜室	**29216**	**174543**	**50135**	**45281**	**30493**
2025年	6900	37692	9815	8089	4070
2030年	5616	34378	8686	8678	4527
2035年	4844	30995	8278	7838	5262
2040年	4401	27062	8324	7035	5785
2045年	3975	23632	8082	6762	5541
2050年	3480	20784	6950	6879	5308
北海道札幌	**1276497**	**7550470**	**1887502**	**1670131**	**1145924**
2025年	246104	1429060	306107	272163	131163
2030年	225309	1382765	291782	297499	154721
2035年	212096	1316698	308127	265786	202046
2040年	205766	1216625	339568	226085	222085
2045年	198888	1134722	340172	273837	216801
2050年	188334	1076060	301746	319108	219128
北海道宗谷	**21816**	**139583**	**41553**	**38648**	**26800**
2025年	5158	30751	8792	7630	4003
2030年	4221	27809	7336	7955	4167
2035年	3631	24949	6621	6787	4800
2040年	3284	21476	6678	5739	5048
2045年	2944	18490	6375	5219	4619
2050年	2578	16108	5551	5318	4163
北海道十勝	**160094**	**885528**	**245742**	**226651**	**167745**
2025年	33369	177086	44224	39995	22368
2030年	28981	166879	40635	42362	24446
2035年	26709	155495	40218	37435	29256
2040年	25343	140607	42041	34942	31466
2045年	23853	127843	41913	34957	30359
2050年	21839	117618	36711	36960	29850
北海道上川中部	**170076**	**964602**	**292140**	**273702**	**197228**
2025年	36406	195320	52342	51327	26733
2030年	31309	184194	46626	52527	29661
2035年	27918	171041	46825	44413	35864
2040年	26334	152615	50855	40231	37346
2045年	24979	136894	51054	40709	34675
2050年	23130	124538	44438	44595	32949
北海道上川北部	**22020**	**132169**	**39559**	**38760**	**28573**
2025年	5014	28625	8186	8212	4787
2030年	4196	26064	6949	7942	4792
2035年	3630	23501	6426	6514	5230
2040年	3353	20494	6422	5595	5112
2045年	3076	17800	6245	5225	4560
2050年	2751	15685	5331	5272	4092
北海道西部圏	**61227**	**388492**	**120561**	**120775**	**89549**
2025年	13982	83055	23724	26340	13481
2030年	11656	76920	19534	25046	14953
2035年	10116	69609	19305	19319	17195
2040年	9283	59908	21083	16173	16844
2045年	8533	52390	20385	16139	14351
2050年	7657	46610	16530	17758	12725
北海道中空知	**29723**	**198171**	**69235**	**70165**	**53298**
2025年	7086	44646	14426	14859	8708
2030年	5832	39873	12137	14577	8863
2035年	4975	35376	11388	11709	9763
2040年	4442	30112	11315	10018	9738
2045年	3944	25751	10912	9476	8504
2050年	3444	22413	9057	9526	7722
北海道東部圏	**96015**	**552576**	**155169**	**142782**	**97078**
2025年	20409	110218	28479	25916	12057
2030年	17622	104559	24520	27939	13896
2035年	15842	97812	24323	23786	17558
2040年	14960	87796	26854	20858	19134
2045年	14114	79376	27359	20938	17754
2050年	13008	72815	23634	23345	16679
北海道南空知	**48479**	**306700**	**108537**	**108891**	**81794**
2025年	11690	70265	22752	21954	12791
2030年	9539	62316	19665	22064	12989
2035年	8069	54746	18053	18531	14730
2040年	7176	46072	17814	16263	14964
2045年	6384	39285	16698	15066	13690
2050年	5621	34016	13555	15013	12630
北海道南渡島	**125298**	**808620**	**268595**	**255590**	**173509**
2025年	29115	176283	52035	49735	24896
2030年	24066	161566	44733	50860	26682
2035年	20737	144767	43811	42331	31899
2040年	18884	124143	46433	36978	32814
2045年	17184	107438	44606	36598	29778
2050年	15312	94423	36977	39088	27440
北海道南檜山	**4672**	**37159**	**14089**	**14661**	**10882**
2025年	1329	9121	3247	3147	1853
2030年	962	7916	2605	3133	1821
2035年	766	6695	2306	2576	1972
2040年	651	5419	2240	2094	1982
2045年	540	4381	2075	1870	1746
2050年	424	3627	1616	1841	1508
北海道日高	**23069**	**138039**	**43214**	**40994**	**29424**
2025年	5626	30866	8875	8044	4458
2030年	4488	27816	7446	8392	4589
2035年	3844	24715	6985	7045	5262
2040年	3418	21156	7062	6013	5530
2045年	3046	18034	6902	5691	5009
2050年	2647	15452	5944	5809	4576
北海道富良野	**14732**	**88814**	**29769**	**25740**	**18311**
2025年	3537	19502	5203	4939	2866
2030年	2871	17681	4643	5005	2878
2035年	2420	15770	4475	4296	3278
2040年	2181	13662	4498	3892	3307
2045年	1984	11827	4297	3778	3082
2050年	1739	10372	3653	3830	2900
北海道北空知	**8437**	**52930**	**20129**	**21210**	**17357**
2025年	2081	12306	4357	4696	2957
2030年	1667	10881	3672	4388	2980
2035年	1379	9390	3415	3556	3210
2040年	1228	7990	3196	3030	3074
2045年	1111	6674	2934	2852	2727
2050年	971	5689	2555	2688	2409
北海道北空知希地	**9346**	**65507**	**23574**	**23041**	**16819**
2025年	2433	15279	5160	4626	2721
2030年	1905	13550	4191	4839	2678
2035年	1563	11861	3728	4097	2986
2040年	1339	9859	3748	3375	3135
2045年	1149	8161	3682	3028	2812
2050年	957	6797	3065	3075	2487
北海道北網	**81258**	**483737**	**148406**	**142951**	**105844**
2025年	18372	103998	29066	27127	14736
2030年	15379	95034	25628	28410	15746
2035年	13544	86149	24122	24129	18998
2040年	12433	74959	24651	21591	20034
2045年	11394	65453	24394	20503	18676
2050年	10136	58144	20545	21191	17654
北海道留萌	**11965**	**80635**	**27921**	**28635**	**21252**
2025年	3062	18954	6297	6201	3454
2030年	2373	16658	5090	6090	3579
2035年	1993	14390	4628	4943	3902
2040年	1736	12026	4480	4052	3921
2045年	1513	10095	4083	3718	3417
2050年	1288	8512	3343	3631	2979
総計	**2359327**	**14113664**	**3927575**	**3620857**	**2546436**

都道府県　01_北海道

グラフ5　データ

行ラベル	合計 / がん罹患者 0歳～14歳	合計 / がん罹患者 15歳～64歳	合計 / がん罹患者 65歳～74歳	合計 / がん罹患者 75歳～84歳	合計 / がん罹患者 85歳～
北海道全域	**3.15855547**	**578.2939452**	**786.3980127**	**1070.692582**	**831.0359241**
2025年	0.731883861	123.8290999	164.548108	217.0042687	134.6917089
2030年	0.613996	113.032421	141.8501507	217.4610295	134.3738523
2035年	0.539208134	104.5892587	131.1950143	182.2193319	149.9488228
2040年	0.479830318	90.50305404	125.0700966	160.3414573	150.1872152
2045年	0.429954347	78.16188646	120.0580853	149.0936293	136.1209633
2050年	0.366682809	68.17902603	103.6765577	144.573849	125.7120616
北海道振興	**10.49881548**	**2082.833024**	**2826.497156**	**3752.393133**	**2799.521477**
2025年	2.467818059	436.4360448	582.7841577	712.0372899	388.1293235
2030年	2.046666216	410.4374364	486.5460744	759.4138113	419.8355134
2035年	1.756577408	385.2433936	457.3399047	650.5264222	502.345736
2040年	1.581155919	329.0561664	462.9998819	556.5349334	539.1906442
2045年	1.416512507	279.8371411	457.3028749	528.7552635	495.4853699
2050年	1.230909372	241.8228763	389.5242619	545.1254131	454.5349523
北海道後志	**8.920964448**	**1785.013484**	**2507.04088**	**3419.978183**	**2582.372484**
2025年	2.04783459	385.7556705	509.0505402	713.9471163	405.1081603
2030年	1.771795377	362.4974323	423.9001278	704.6569799	420.9215232
2035年	1.510335839	331.5823535	415.627087	568.4146678	483.8041421
2040年	1.357978942	274.9875855	425.0718791	478.9647479	479.4071266
2045年	1.218015987	229.8835474	404.9088077	473.7580556	415.9417707
2050年	1.067040714	199.9069135	328.4824383	490.2366152	377.1897609
北海道檜室	**3.996442919**	**704.2181372**	**889.8887596**	**1123.046883**	**807.6999564**
2025年	0.929674779	146.2777848	175.5672235	200.0665225	107.8063432
2030年	0.769170245	136.8006533	153.43555	215.1533333	119.9113797
2035年	0.669646991	128.3322424	146.7229572	194.9964231	139.3809028
2040年	0.607129396	111.3821083	146.1274595	174.5210517	153.2333404
2045年	0.541639697	96.36910037	143.8877074	167.8836013	146.7702574
2050年	0.474625211	85.05603835	124.1259962	170.4258015	140.5985429
北海道札幌	**175.4396386**	**28183.27787**	**33420.76555**	**41418.26264**	**30353.28649**
2025年	33.4382255	5173.942517	5461.876518	6722.499884	3474.251447
2030年	30.97624839	5202.932189	5139.732734	7393.258822	4098.256812
2035年	29.33902451	5102.0069	5425.266402	6610.42612	5351.803541
2040年	28.39315982	4595.132466	5911.033323	6371.153452	5882.597475
2045年	27.39751599	4196.887291	6063.816263	6790.821858	5742.634646
2050年	25.85236442	3912.376511	5379.040311	7530.102501	5802.742565
北海道宗谷	**2.998864507**	**575.8008532**	**738.1449893**	**958.5630602**	**709.8796062**
2025年	0.69815179	122.0160336	157.5149416	188.5506904	106.0316442
2030年	0.581557889	113.323396	130.1327128	197.4072257	110.3756835
2035年	0.503879907	106.5848496	117.4959697	168.8887231	127.142616
2040年	0.454831263	90.97625979	116.826262	142.4907641	133.711612
2045年	0.406498631	76.57806682	116.9332847	129.5935624	122.3487799
2050年	0.353959027	66.32224742	99.24215842	131.6319944	110.2697314
北海道十勝	**21.9059796**	**3473.78313**	**4359.462778**	**5622.552933**	**4443.23711**
2025年	4.529481056	675.0133336	790.4172554	988.7807635	592.4845907
2030年	3.988161469	651.555602	717.1664336	1052.243978	647.5267482
2035年	3.701364113	630.1474966	712.2754727	931.2812112	774.9342447
2040年	3.497202746	560.2528711	737.2528744	866.7481754	833.4728242
2045年	3.282425507	493.7783729	746.7128602	867.8640219	804.1505584
2050年	2.990944705	457.0354538	655.5653882	915.6347828	790.6681435
北海道上川中部	**23.18623967**	**3917.1243**	**5183.455621**	**6790.900933**	**5224.184141**
2025年	4.891571518	762.054176	937.4799683	1269.065651	708.1049072
2030年	4.26060994	750.4001055	824.8692783	1306.087429	785.661903
2035年	3.839437552	725.5261236	826.1300866	1105.42354	949.9672461
2040年	3.617343699	634.9994385	890.875962	989.2252288	989.2252288
2045年	3.424741106	553.0451194	909.8198884	1009.810005	918.4729606
2050年	3.152635855	491.0993493	784.2688034	1104.488673	872.7545949
北海道上川北部	**3.034162897**	**524.7513173**	**703.0716489**	**961.9910516**	**756.94291**
2025年	0.67992856	111.2692468	146.5649389	203.1641719	126.7982714
2030年	0.578074542	103.7482848	123.3425665	197.4677404	126.9307117
2035年	0.504109468	96.49739903	113.8373845	162.0825756	138.5324754
2040年	0.467319008	83.10451785	112.8848235	138.9406973	135.4068861
2045年	0.426459486	69.81371898	111.0035836	129.6958446	120.7854852
2050年	0.378271833	60.35760987	95.43835191	130.6402017	108.3890802
北海道西部圏	**8.357823651**	**1570.463351**	**2144.27363**	**2997.546636**	**2371.977942**
2025年	1.879979501	322.3677957	427.9112706	651.8435661	357.0853347
2030年	1.589782444	312.8094092	345.9539881	623.1504334	396.075737
2035年	1.39387453	295.9582691	340.4251258	481.497035	455.4619339
2040年	1.277102253	245.9826736	368.6820981	401.3831422	446.1646301
2045年	1.171644117	209.1206749	365.156521	400.1723041	380.1299339
2050年	1.045449806	184.2243269	296.1446161	439.5001602	337.0603727
北海道中空知	**4.059427773**	**856.4160336**	**1232.830842**	**1741.510073**	**1411.759823**
2025年	0.950850096	185.541791	259.7841571	367.6444705	230.6578959
2030年	0.793881963	170.5316921	214.6952302	362.2965895	234.7635429
2035年	0.681341256	158.5662406	202.4475162	291.6966888	258.6027834
2040年	0.606632511	133.5888877	198.7255556	248.5258676	257.9405823
2045年	0.538381428	111.5639605	194.7403973	235.3755037	225.2543347
2050年	0.468340919	96.62346174	162.4379854	235.9716104	204.5406835
北海道東部圏	**13.16029324**	**2180.985772**	**2754.080929**	**3541.500195**	**2571.406433**
2025年	2.757862362	416.3351797	511.5826047	640.225069	319.3663586
2030年	2.417878979	412.2151314	434.0506314	693.9382332	368.0778734
2035年	2.190069917	403.9118264	429.2652377	592.3744529	465.077042
2040年	2.063883673	354.6085722	469.0692305	517.7345962	506.8222532
2045年	1.946652329	311.4231981	487.4909919	519.3983541	470.2687511
2050年	1.792594976	282.4918364	422.6323232	577.8294896	441.7941027
北海道南空知	**6.575655578**	**1317.531638**	**1931.197486**	**2702.440941**	**2166.563153**
2025年	1.565408069	292.9486465	407.2624163	542.8414758	338.8085837
2030年	1.295327819	266.3860471	348.5783745	548.3978346	344.0533166
2035年	1.101144928	244.0675587	320.8376889	461.0937787	390.168903
2040年	0.977993764	201.2718067	312.9154996	403.1720481	396.3671055
2045年	0.871624852	168.14615	298.7980549	374.3161205	362.6213361
2050年	0.764157146	144.7114294	242.8054514	372.0196835	334.5440084
北海道南渡島	**17.02661006**	**3413.483357**	**4772.644022**	**6340.044341**	**4595.914201**
2025年	3.897890574	712.581353	933.0945395	1228.970743	659.4463685
2030年	3.271168809	684.4551147	792.8131758	1264.010099	706.7540169
2035年	2.843462839	638.9585027	772.8169627	1053.524081	844.9421477
2040年	2.583525091	536.0753416	814.6789053	917.8728451	869.1787089
2045年	2.348113095	451.4678089	797.1319362	907.5262886	788.761042
2050年	2.082449654	389.9452362	662.1045026	968.1402836	726.831955
北海道南檜山	**0.630864962**	**165.0786245**	**251.5357548**	**363.811352**	**288.2429058**
2025年	0.176336287	28.49359434	58.40771747	77.82863721	49.08234374
2030年	0.130677768	34.61022639	46.42411755	77.79310001	48.23472996
2035年	0.105053799	30.83631871	40.97950028	64.13000389	52.23442475
2040年	0.088981042	24.80748251	39.44754499	52.0196497	52.4993052
2045年	0.072918066	19.69504175	37.13562526	46.4277067	46.24812658
2050年	0.059698	16.63596084	29.14122927	45.6122545	39.94397187
北海道日高	**3.163622162**	**578.4202968**	**768.0003652**	**1016.983214**	**775.3842363**
2025年	0.760739958	123.0385334	159.4744656	198.8299828	118.0837046
2030年	0.615826319	114.7563495	131.8341136	208.3247894	121.5536385
2035年	0.532435332	107.3018309	123.8328657	175.4352588	139.380928
2040年	0.47184369	91.68580495	123.8845881	149.2225544	146.4788889
2045年	0.420016577	76.92976518	122.8312619	141.2850131	132.6786174
2050年	0.362706287	64.70901285	106.1430702	143.8856159	121.209294
北海道富良野	**2.01679578**	**360.8218877**	**475.4329562**	**638.6341396**	**485.0225921**
2025年	0.475788966	76.67482791	92.87909974	122.0860647	75.91473699
2030年	0.392412922	71.95636565	82.2486877	124.4080231	76.23259353
2035年	0.3354695	66.05437437	79.11867166	106.8163906	86.82781153
2040年	0.303015859	56.69604483	79.257041	96.61060534	87.59596484
2045年	0.274079331	47.87225466	76.51199135	93.74382166	81.63615471
2050年	0.238025002	41.56802116	65.41750471	94.96932424	76.81533052
北海道北空知	**1.146920737**	**231.1061961**	**358.565313**	**526.7851001**	**459.7529972**
2025年	0.278598565	52.82764859	78.01383931	116.2725699	78.32514909
2030年	0.225608929	48.07123457	65.3848997	109.187739	78.93437412
2035年	0.189531053	41.86032046	60.39871391	88.47659255	85.02662447
2040年	0.166939713	35.96077023	56.89142836	75.29117437	81.42425035
2045年	0.152146305	28.89241969	52.03346881	70.75682787	72.23289873
2050年	0.132096172	23.4938026	45.8429629	66.80019639	63.80970042
北海道北空知希地	**1.276667662**	**290.1667859**	**419.7959969**	**571.6862688**	**445.502429**
2025年	0.327912866	63.42207828	92.79131542	114.3902268	72.07397046
2030年	0.260421878	58.32838042	74.51894496	120.0673037	70.93498453
2035年	0.215746872	54.70695445	66.3345152	102.0356883	79.09330239
2040年	0.183803766	45.5242742	65.58808374	83.82782482	83.0402211
2045年	0.157790703	37.27585941	65.67651105	75.23208073	74.48438256
2050年	0.136991577	30.90923911	54.88660232	76.13314972	65.87576793
北海道北網	**11.12503802**	**1956.694171**	**2637.294682**	**3546.936568**	**2803.600636**
2025年	2.483153129	407.7895606	520.5540565	670.2196499	390.3273332
2030年	2.105791779	381.5625702	453.3544234	706.0915346	417.0807567
2035年	1.872154176	362.619631	428.6409568	600.5457652	503.219879
2040年	1.713451886	309.9803984	431.6661811	535.8604454	530.6614937
2045年	1.565822473	263.5078111	435.0725205	509.4259057	494.6907286
2050年	1.384665573	231.234614	368.0065434	524.7932674	467.6199466
北海道留萌	**1.640109918**	**345.9571782**	**497.6564044**	**710.7638226**	**562.9239325**
2025年	0.413839895	79.03820484	113.3596918	153.4664417	91.489700745
2030年	0.325637687	71.21919817	90.38783724	151.2453198	94.80071308
2035年	0.275774872	63.64285255	82.13772607	123.1307979	103.3563516
2040年	0.239833105	52.28111407	78.9427877	100.6099842	103.8596245
2045年	0.208571894	43.44494416	73.05757891	92.3069441	90.50964979
2050年	0.176451464	36.33131444	59.77078267	90.00433493	78.90788608
総計	**323.3920932**	**55092.22136**	**69668.02975**	**89817.0247**	**67450.11138**

都道府県　01_北海道

グラフ9　データ

合計 / 手術療法変化率	列ラベル
行ラベル	**北海道札幌**
2025年	1
2030年	1.016698979
2035年	1.012510347
2040年	0.994135659
2045年	0.97019518
2050年	0.941204757
総計	**5.934744921**

都道府県　01_北海道

グラフ10　データ

合計 / 放射線療法変化率	列ラベル
行ラベル	**北海道札幌**
2025年	1
2030年	1.112829499
2035年	1.219296362
2040年	1.313719184
2045年	1.392666546
2050年	1.468279478
総計	**7.506790069**

都道府県　01_北海道

グラフ11　データ

合計 / 薬物療法変化率	列ラベル
行ラベル	**北海道札幌**
2025年	1
2030年	1.080560593
2035年	1.135858975
2040年	1.194860822
2045年	1.256103273
2050年	1.297650174
総計	**6.965042836**

都道府県　01_北海道

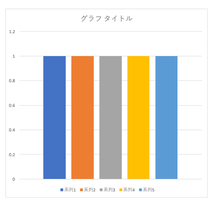
グラフ12　データ

合計 / 薬物療法変化率	列ラベル
行ラベル	**北海道札幌**
2025年	1
2030年	1.011689879
2035年	1.012510347
2040年	0.994135659
2045年	0.97019518
2050年	0.941204757
総計	**5.934745921**

都道府県　01_北海道

グラフ13　データ

| 行ラベル | **北海道札幌** | **北海道十勝** | **北海道釧路** | **北海道上川中部** | **北海道根室** | **北海道北部** | **北海道南渡島** | **北海道南檜山** | **北海道日高** | **北海道富良野** | **北海道日高** | **北海道帯広** | **北海道釧路** | **北海道帯広** | **北海道空知** | **北海道後志** | **北海道檜室**


グラフ タイトル
1.2
1
0.8
0.6
0.4
0.2
0
系列1
系列2
系列3
系列4
系列5

都道府県	年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	2025年	136369	162923	191337	206913	219246	220191	229706	250882	290381	339970	389964	344905	336625	326207	376841	386837	264635	333134	490629	2828783	703048	651472	333134
01_北海道	2030年	128403	137419	164224	193458	206414	215854	220760	229534	249384	289854	338871	386452	339445	325763	309552	346693	338694	370782	430046	2670026	635315	685387	370782
01_北海道	2035年	123655	129369	138665	166592	193699	203660	217156	219632	228181	248752	289150	336262	380764	329419	310338	286552	304414	456102	391689	2483848	639757	590966	456102
01_北海道	2040年	115913	124646	130546	141029	168142	191438	205220	216675	217703	227599	248079	287213	331752	370065	314876	288812	254065	485444	371105	2234850	684941	542877	485444
01_北海道	2045年	108210	116914	125825	132644	142768	165966	193131	204941	215267	216749	227077	246490	283848	323074	354319	294490	258280	457649	350949	2028881	677393	552770	457649
01_北海道	2050年	97518	109308	118083	127877	133981	140742	167330	193078	203778	214658	216020	225923	243889	276982	310139	332047	265338	443325	324909	1867276	587121	597385	443325
02_青森県	2025年	29389	37910	43900	45348	42054	43095	47526	53661	65542	76562	85847	81713	83834	87312	96098	93442	63057	80620	111199	625182	183410	156499	80620
02_青森県	2030年	26205	29738	38036	40664	36034	40426	43420	47235	53370	65200	76049	84409	80104	81236	82791	87625	79941	84395	93979	566911	164027	167566	84395
02_青森県	2035年	23777	26501	29839	35307	32074	34461	40798	43024	46989	53091	64808	74949	82786	77808	77400	76007	75520	100632	80117	508287	155208	151527	100632
02_青森県	2040年	21144	24016	26569	27668	27986	30722	34646	40471	42686	46765	52771	63944	73688	80518	74359	71503	66210	108609	71729	441347	154877	137713	108609
02_青森県	2045年	18623	21334	24064	24593	21797	26739	30901	34281	40212	42416	46500	52085	62983	71870	77106	69024	62801	106058	64021	382507	148976	131825	106058
02_青森県	2050年	15845	18795	21371	22242	19266	20800	26940	30609	34009	40006	42140	45948	51351	61587	69046	71786	61032	101978	56011	333311	130633	132818	101978
03_岩手県	2025年	29733	37811	45137	47295	43702	44815	48290	54486	65081	75689	82818	76450	78994	83388	91417	86491	60869	85694	112681	617620	174805	147360	85694
03_岩手県	2030年	27140	30107	37876	42637	39333	43517	44733	48234	54167	65076	75566	81867	74817	76561	79176	83868	74722	86691	95123	569947	155737	158590	86691
03_岩手県	2035年	25316	27483	30188	35890	35522	38979	43605	44502	47956	54248	65106	74902	80157	72667	73027	73074	72897	99126	82987	520867	145694	145971	99126
03_岩手県	2040年	22989	25633	27549	28763	30119	35056	38985	43476	44144	48036	54318	64623	73533	77948	69550	67780	64105	107077	76171	461053	147498	131885	107077
03_岩手県	2045年	20854	23265	25686	26260	24302	29630	35024	38809	43214	44148	48115	53935	63556	71701	74730	64864	59920	105107	69805	406993	146431	124784	105107
03_岩手県	2050年	18023	21113	23312	24510	22114	23715	29593	34870	38518	43295	44152	47810	53082	62116	68944	69867	57784	100424	62448	361659	131060	127651	100424
04_宮城県	2025年	68067	79956	92948	104596	117678	109553	111464	126125	144058	160238	172063	146642	139516	141035	154862	146788	97554	125580	240971	1331933	295897	244342	125580
04_宮城県	2030年	64706	68200	80043	98734	111254	110966	107136	110764	125301	143900	159934	170252	143830	135066	134411	143693	128260	135597	212949	1282071	269477	271953	135597
04_宮城県	2035年	62617	64827	68274	85423	104984	104506	108938	106487	110348	125242	143620	158273	166916	139463	129150	125401	125819	167115	195718	1214737	268613	251220	167115
04_宮城県	2040年	59293	62748	64881	73057	91915	98647	102324	108227	106134	110583	125094	142207	155294	161892	133645	121064	110874	186460	186922	1113482	295537	231938	186460
04_宮城県	2045年	55678	59415	62783	69460	78782	86397	96688	101486	107720	106452	110771	123919	139687	150803	155193	125687	107884	185041	177876	1021362	305996	233571	185041
04_宮城県	2050年	50204	55775	59442	67251	74869	73847	84781	95933	100893	107843	106704	109983	121815	135841	144774	146015	112704	180891	165421	943919	280615	258719	180891
05_秋田県	2025年	19601	25833	31424	32767	27842	30739	33052	39142	48776	58382	62498	57982	63953	70900	79726	77058	51643	76745	76858	455133	150626	128701	76745
05_秋田県	2030年	17479	20044	25896	28491	25030	28415	31523	33266	38917	48629	58013	61861	56992	61943	67389	73135	66507	75181	63419	411137	129332	139642	75181
05_秋田県	2035年	15963	17882	20102	23570	21929	25455	29120	31711	33107	38868	48460	57561	60862	55291	59117	62178	63569	86826	53947	370643	114408	125747	86826
05_秋田県	2040年	14366	16323	17929	18381	18332	22209	26065	29283	31550	33093	38779	48136	56752	59129	52898	54875	54526	93574	48618	322580	112027	109401	93574
05_秋田県	2045年	12690	14694	16370	16428	14400	18536	22756	26206	29132	31527	33045	38543	47528	55259	56667	49286	48494	90488	43754	278101	111926	97780	90488
05_秋田県	2050年	10787	12986	14734	15037	12892	14510	19028	22899	26063	29116	31498	32878	38101	46362	53094	52940	43816	83688	38507	242022	99456	96756	83688
06_山形県	2025年	27689	34499	40780	41972	39553	41692	42349	49157	57660	66185	69822	64058	67915	73870	81753	77061	52642	76695	102968	540363	155623	129703	76695
06_山形県	2030年	25523	27912	34568	38054	35274	40132	42408	42157	48698	57334	65943	69195	62888	65876	70462	75477	67091	76130	88003	502083	136338	142568	76130
06_山形県	2035年	24002	25732	27988	32295	32055	35826	40885	42236	41810	48533	57206	65475	67981	61127	63110	65428	66160	88306	77722	464302	124237	131588	88306
06_山形県	2040年	22189	24212	25813	26297	27393	32662	36422	40749	41890	41780	48502	56860	64453	66167	58730	58968	57879	96810	72214	417008	124897	116847	96810
06_山形県	2045年	20162	22379	24283	24283	22444	27973	33274	36231	40427	41839	41837	48259	56050	62837	63668	55123	52573	95488	66824	372617	126505	107696	95488
06_山形県	2050年	17580	20335	22445	22891	20727	22896	28562	33150	35915	40358	41870	41680	47618	54745	60576	59892	49444	90154	60360	335667	115321	109336	90154
07_福島県	2025年	49053	60077	68821	70242	68774	75757	79835	89281	100994	115237	126578	114995	120323	127880	138934	126297	84815	113656	177951	962016	266814	211112	113656
07_福島県	2030年	45342	49317	60125	63958	58532	71811	76206	79442	88668	100799	115547	126040	113253	116566	121131	127630	109225	116839	154784	894256	237697	236855	116839
07_福島県	2035年	42060	45559	49374	55994	53225	60632	72182	75714	79031	88669	101146	115347	124244	109955	111005	111921	110943	139327	136993	826184	220960	222864	139327
07_福島県	2040年	38295	42219	45610	46048	46897	55162	60548	71681	75250	79251	89117	101087	113936	120777	105097	103252	98197	156643	126124	738977	225874	201449	156643
07_福島県	2045年	34370	38414	42240	42509	38629	48775	55104	59815	71196	75426	79826	89182	99998	111036	115620	98290	91406	156898	115024	660460	226656	189696	156898
07_福島県	2050年	29704	34448	38407	39344	35559	40194	48891	54464	59220	71335	75975	80030	88370	97641	106545	108354	87640	150879	102559	593382	204186	195994	150879
08_茨城県	2025年	81516	99897	114915	123171	126408	134794	134559	148194	168314	190480	220914	191325	174888	175129	199720	202151	142906	153811	296328	1613047	374849	345057	153811
08_茨城県	2030年	78371	83447	100335	113341	119277	129380	136457	135745	148331	167582	189027	218626	188450	170118	167036	183958	175161	183208	262153	1546216	337154	359119	183208
08_茨城県	2035年	76480	80338	83888	99135	110118	122397	131365	137609	136411	147795	166524	187216	215383	183929	163031	154782	160128	227583	240706	1453953	346960	314910	227583
08_茨城県	2040年	72786	78494	80807	83152	96932	113256	124731	132537	138269	136230	147045	165193	184599	210423	176899	151986	136187	243656	232087	1321944	387322	288173	243656
08_茨城県	2045年	67813	74730	78975	80165	81833	99761	115991	126083	133139	138085	135815	146068	163188	180628	202725	165625	135101	233038	221518	1220128	383353	300726	233038
08_茨城県	2050年	61775	69648	75193	78402	79000	84549	102619	117628	126734	132954	137701	135231	144541	160029	174412	190223	148278	226148	206616	1139359	334441	338501	226148
09_栃木県	2025年	55027	65737	76848	80844	83064	91458	91639	100384	113973	130446	148492	127910	118445	121453	135939	135428	89253	100393	197612	1086655	257392	224681	100393
09_栃木県	2030年	52939	55280	65609	73649	77216	91055	93868	91664	99395	113053	128819	146798	125319	114559	115260	124701	116727	115785	173828	1040836	229819	241428	115785
09_栃木県	2035年	51695	53270	55211	62941	70671	85197	93671	94042	91056	98667	111837	127447	143906	121580	109208	106358	108099	147487	160176	979435	230788	214457	147487
09_栃木県	2040年	49285	52090	53224	53058	60960	78620	87865	93936	93507	90604	97711	110837	125104	139785	116322	101401	93109	160904	154599	892202	256107	194510	160904
09_栃木県	2045年	45967	49725	52069	51160	51600	68370	81447	88253	93413	93128	89914	96994	108988	121750	133928	108532	89642	155916	147761	823267	255678	198174	155916
09_栃木県	2050年	41355	46429	49725	50078	49819	58163	71158	82002	87819	92912	92470	89427	95506	106260	116933	125220	96717	150209	137509	769354	223193	221937	150209
10_群馬県	2025年	55119	66292	76630	83127	86345	93127	91324	96597	108524	127622	150179	131377	119372	114734	130606	139781	97938	109179	198041	1087594	245340	237719	109179
10_群馬県	2030年	53659	56244	66661	74621	78146	90108	95433	92994	96949	108208	126529	148685	129908	116250	109714	120762	121959	127738	176564	1041581	225964	242721	127738
10_群馬県	2035年	52660	54823	56596	65038	70387	82114	92158	96999	93497	96730	107450	125317	147098	126836	111637	102028	105899	158949	164079	976788	238473	207927	158949
10_群馬県	2040年	49795	53849	55198	55356	61770	74455	84517	93594	97439	93397	96110	106592	124076	143781	122232	104377	90362	166013	158842	887306	266013	194739	166013
10_群馬県	2045年	45875	50947	54240	54002	52727	65764	77022	86155	93992	97297	92887	95438	105697	121423	138800	114803	93237	156518	151062	820981	260223	208040	156518
10_群馬県	2050年	41273	46962	51325	53073	51412	56391	68283	78726	86690	93869	96768	92367	94743	103636	117448	130670	103267	153727	139560	772322	221084	233937	153727
11_埼玉県	2025年	235934	270453	300640	325544	366529	396208	407341	414341	456113	512654	613554	532332	447693	392424	434147	487821	365764	356919	807027	4472309	826571	853585	356919
11_埼玉県	2030年	235451	240363	273453	313695	359932	372427	411026	418538	420258	456495	509694	603536	519896	433510	373735	399249	424344	458879	749267	4385497	807245	823593	458879
11_埼玉県	2035年	237028	240120	243222	285402	347586	366872	386542	422744	425357	420981	454518	502498	589581	504561	414397	345417	348413	565705	720370	4202081	918958	693830	565705
11_埼玉県	2040年	228665	241905	243051	254035	317832	356524	381222	397625	429806	426729	419471	448707	491730	572613	483829	385005	304317	569864	713621	3923681	1056442	689322	569864
11_埼玉県	2045年	217222	233495	244880	253640	283455	327847	371470	392278	404336	431296	425658	414373	439773	478477	549748	451593	342189	532198	695597	3744126	1028225	793782	532198
11_埼玉県	2050年	204668	221925	236402	255398	282521	293279	342398	382636	399036	405827	430419	420907	406500	428697	460477	514112	404127	544603	662995	3618921	889174	918239	544603
12_千葉県	2025年	198624	226989	252623	274333	317685	346061	344287	351278	388267	433391	516947	452888	384335	339924	374213	422258	314210	319791	678236	3809472	714137	736468	319791
12_千葉県	2030年	198687	202557	229667	261166	306766	331063	356239	352495	355401	388918	430887	511499	446579	375270	322597	342557	365770	400772	630911	3741013	697867	708327	400772
12_千葉県	2035年	200238	202829	205261	237513	292759	321442	340103	364405	357028	356229	387299	427090	504525	436890	357621	296682	297596	490733	608328	3588393	794511	594278	490733
12_千葉県	2040年	194352	204696	205616	212627	267486	309103	331934	347611	368968	358186	355053	384405	422107	493930	417474	330648	259899	491700	604664	3357480	911404	590547	491700
12_千葉県	2045年	185016	198847	207609	212809	239745	282508	320997	339999	352002	370169	357298	352669	380625	414201	472507	387654	291942	457816	591472	3208821	886708	679596	457816
12_千葉県	2050年	173891	189467	201704	214728	239280	253866	293442	329694	344612	353208	369395	355265	349563	374346	397216	439575	344427	466477	565062	3103053	771562	784002	466477
13_東京都	2025年	481289	507307	535102	572140	814575	1007188	993389	938393	994175	1057893	1165487	1039512	856151	670668	648947	725300	544954	646444	1523698	9438903	1319615	1270254	646444
13_東京都	2030年	492341	471728	512190	593925	836895	958806	1025332	976733	930478	992666	1041378	1135272	995556	813199	627938	588138	620361	735655	1476259	9487041	1441137	1208499	735655
13_東京都	2035年	508637	482012	475903	565791	856481	976542	974591	1008839	966173	927868	976302	1012937	1088734	948100	762638	572581	503785	851069	1466552	9354258	1710738	1076366	851069
13_東京都	2040年	503013	497440	485904	524307	811639	992384	986333	958079	998103	961539	912069	949123	970159	1038550	891883	697728	495189	833977	1486357	9063735	1930433	1192917	833977
13_東京都	2045年	488484	491495	501029	533036	744755	935573	996359	966217	947523	993432	944488	886890	909088	925161	979028	819300	607248	813635	1481008	8857361	1904189	1426548	813635
13_東京都	2050年	468372	476877	494711	547757	748978	854010	934881	972694	953805	943070	976245	918630	850336	867585	872788	901833	717612	898960	1439960	8700406	1740373	1619445	898960
14_神奈川県	2025年	298675	328651	370833	404666	485541	536928	522856	514747	573884	652751	776944	711913	588287	477286	492735	562203	430624	471203	998159	5768517	970021	992827	471203
14_神奈川県	2030年	300943	297027	331026	392315	480781	508693	548335	528181	517530	573686	644082	761283	690025	567071	453239	455056	495005	577529	928996	5644911	1020310	950061	577529
14_神奈川県	2035年	307088	299503	299390	350480	467402	505293	519958	553120	531109	517545	566953	631934	739426	666494	539628	420646	401225	694799	905981	5383220	1206122	821871	694799
14_神奈川県	2040年	298769	305639	301874	316908	420603	493706	516593	524495	555796	531484	511833	557092	614677	715693	635909	502616	373973	691362	906282	5043187	1351602	876589	691362
14_神奈川県	2045年	284750	297490	308004	318915	379961	447439	505809	520892	527015	556035	526552	503444	542790	595975	684454	594392	449450	659208	890244	4828852	1280429	1043842	659208
14_神奈川県	2050年	268392	283630	299822	324855	380530	404092	460016	510410	523403	527261	551115	518495	491071	527328	571212	641498	534705	706657	851844	4691248	1098540	1176203	706657
15_新潟県	2025年	57906	71339	84707	88675	84443	87165	90607	104151	120175	141608	155896	140426	136343	141440	160961	162148	108900	147539	213952	1149489	302401	271048	147539
15_新潟県	2030年	54162	58396	71475	81588	78663	84737	88543	91122	103782	119782	140748	154564	138073	131992	134598	148300	140524	153417	184033	1081602	266590	288824	153417
15_新潟県	2035年	51508	54636	58509	69011	72482	79036	86192	89055	90833	103547	119233	139733	152116	133938	126008	124618	129323	183500	164653	1001238	259946	253941	183500
15_新潟県	2040年	47904	51978	54751	56695	61846	72763	80409	86739	88813	90694	103166	118529	137720	147749	128172	117214	109558	195960	154633	897374	275921	226772	195960
15_新潟県	2045年	43927	48366	52088	53111	51045	62055	74118	80925	86524	88703	90439	102647	116989	133986	141637	119660	103802	186982	144381	806556	275623	223462	186982
15_新潟県	2050年	38970	44358	48472	50598	47875	51043	63306	74661	80738	86433	88492	90089	101412	114000	128704	132549	106600	176704	131800	734647	242704	239149	176704
16_富山県	2025年	27728	34621	38938	40740	40932	45641	44138	47885	54441	66010	81235	67790	62306	60371	68160	81794	56403	66479	101287	551118	128531	138197	66479
16_富山県	2030年	26774	28139	34797	36761	37444	44154	46571	44860	47972	53988	65663	80653	67047	60557	57563	63109	71313	75039	89710	525113	118120	134422	75039
16_富山県	2035年	26125	27213	28287	32936	33793	40562	45144	47368	45010	47618	53755	65305	79787	65314	57904	53509	55402	92784	81625	491278	123218	108911	92784
16_富山県	2040年	24861	26586	27372	26808	30502	36726	41652	45940	47631	44713	47457	53539	64678	77807	62603	54021	47324	91692	78819	439646	140410	101345	91692
16_富山県	2045年	22891	25329	26761	25970	24844	33196	37863	42492	46189	47404	44605	47313	53093	63156	74713	58584	48105	83483	74981	402969	137869	106689	83483
16_富山県	2050年	20522	23334	25506	25421	24121	27070	34304	38730	42753	45981	47312	44537	46968	51919	60725	70078	52461	79977	69362	377197	112644	122539	79977
17_石川県	2025年	34833	40979	46257	51593	56347	53227	51257	54855	61061	73295	87589	73241	67203	64796	70568	84351	56355	64450	122069	629668	135364	140706	64450
17_石川県	2030年	34241	35012	40916	47500	53473	52497	53488	51856	54829	60586	72782	86505	72224	65360	61724	65423	73699	74882	110169	605740	127084	139122	74882
17_石川県	2035年	33867	34496	34968	42096	49623	49891	52903	54256	51895	54459	60243	71927	85272	70352	62447	57505	57510	95772	103331	572565	132799	115015	95772
17_石川県	2040年	32473	34158	34469	36056	44357	46426	50444	53584	54404	51583	54189	59653	70953	83093	67389	58423	50998	96274	101100	521649	150482	109421	96274
17_石川県	2045年	30536	32764	34144	35535	38172	41580	47096	51212	53703	54182	51376	53698	58933	69212	79690	63262	52210	89824	97444	485487	148902	115472	89824
17_石川県	2050年	27983	30814	32746	35193	37545	35760	42271	47930	51395	53472	53953	50988	53111	57582	66486	74919	56869	87784	91543	461618	124068	131788	87784
18_福井県	2025年	23282	28520	32531	33502	30462	33567	34678	38031	42282	48788	55722	47912	47845	47052	50839	53943	37134	46782	84333	412789	97891	91077	46782
18_福井県	2030年	22242	23527	28573	30628	29501	31953	34030	34739	37905	42219	48618	55342	47113	46473	44894	47019	47142	50801	74342	392048	91367	94161	50801
18_福井県	2035年	21366	22495	23572	26915	26948	30979	32505	34161	34655	37881	42104	48299	54479	45864	44489	41734	41282	61866	67433	368926	90353	83016	61866
18_福井県	2040年	20168	21624	22556	22230	23768	28369	31599	32666	34116	34661	37816	41851	47558	53094	44019	41546	36936	64605	64348	334634	97113	78482	64605
18_福井県	2045年	18758	20422	21683	21299	19655	25091	28982	31838	32635	34161	34640	37627	41250	46379	51034	41268	37039	62232	60863	307178	97413	78307	62232
18_福井県	2050年	17067	18998	20484	20488	18846	20786	25688	29213	31840	32690	34180	34509	37129	40268	44634	47922	37030	61113	56549	285369	84902	84952	61113
19_山梨県	2025年	23276	27906	31366	35514	36196	35778	35415	38222	43558	49828	59411	56665	53987	51721	55593	56643	40776	50383	82548	444574	107314	97419	50383
19_山梨県	2030年	22288	23655	27918	31704	32316	34120	35983	35697	38411	43352	49416	58747	56209	52907	49482	51387	49448	56354	73861	415955	102389	100835	56354
19_山梨県	2035年	21579	22710	23707	28200	28936	31091	34299	36294	36033	38290	43057	48913	58284	55272	50861	45992	44955	67315	67996	383397	106133	90947	67315
19_山梨県	2040年	20411	22033	22771	24067	25906	28170	31577	34568	36628	36003	38085	42678	48579	57358	53336	47528	40602	70811	65215	346261	110694	88130	70811
19_山梨県	2045年	18978	20853	22114	23123	22375	25548	28829	31972	34881	36608	35895	37816	42460	47896	55443	50080	42309	69073	61945	319507	103339	92389	69073
19_山梨県	2050年	17314	19408	20940	22441	21541	22216	26318	29344	32349	34863	36540	35739	37686	41937	46400	52154	44912	69484	57662	299037	88337	97066	69484
20_長野県	2025年	59758	72688	83626	84787	78773	90225	89429	96833	109486	132594	153756	137837	129111	125033	135175	146330	109463	139044	216072	1102831	260208	255793	139044
20_長野県	2030年	58011	60964	73020	77089	71983	87080	93363	91479	97272	109168	131913	152844	137144	127054	120327	125949	129517	154565	191995	1049335	247381	255466	154565

20_長野県	2035年	56808	59346	61337	67354	65688	80283	89966	95487	92294	97122	108740	131288	152102	135331	122729	112633	111843	181948	177491	980324	258060	224476	181948
20_長野県	2040年	53975	58257	59770	56723	57740	73670	83459	91908	96471	92372	96845	108402	130791	150167	131118	115332	100791	185592	172002	888381	281285	216123	185592
20_長野県	2045年	49952	55443	58738	55376	48897	65200	77025	85726	92823	96671	92304	96660	108174	129306	145615	123614	103881	177787	164133	818856	274921	227495	177787
20_長野県	2050年	45009	51375	55930	54483	47890	55528	68464	79401	86754	93012	96730	92361	96617	107176	125572	137451	111968	176228	152314	771240	232748	249419	176228
21_岐阜県	2025年	58629	70438	83485	87617	87314	90234	85273	94874	107617	125612	149583	130965	123451	116987	128601	142863	101696	116068	212552	1082540	245588	244559	116068
21_岐阜県	2030年	56104	59991	70814	81131	80971	85865	89577	85798	94795	106791	124292	147786	129083	120262	111502	118440	123789	132890	186909	1026089	231764	242229	132890
21_岐阜県	2035年	54457	57435	60348	68931	74919	79929	85093	90181	85789	94137	105712	122813	145742	126036	115005	103200	103243	161165	172240	953246	241041	206443	161165
21_岐阜県	2040年	51324	55775	57790	58954	64065	73993	79391	85639	90284	85252	93254	104537	121164	142408	120857	106879	90754	163447	164889	856533	263265	197633	163447
21_岐阜県	2045年	47158	52566	56126	56492	55119	63344	73455	80045	85732	89840	84536	92299	103251	118502	136752	112695	94706	154014	155850	784113	255254	207401	154014
21_岐阜県	2050年	42265	48266	52895	54893	52882	54465	62883	74049	80163	85303	89166	83764	91280	101120	113974	127776	100478	152770	143426	728848	215094	228254	152770
22_静岡県	2025年	108353	126292	149563	152329	149577	172865	166280	183185	207277	235057	277183	246812	227190	217898	237119	254627	186201	212701	384208	2017755	455017	440828	212701
22_静岡県	2030年	105052	108755	126288	140434	140686	169620	175652	166794	182870	205732	232306	273762	242743	221045	207513	218682	221426	246146	340095	1930599	428558	440108	246146
22_静岡県	2035年	103233	105595	108856	118737	129751	160318	172307	176402	166872	181732	203516	229412	269335	236892	211364	192387	190988	295894	317684	1808382	448256	383375	295894
22_静岡県	2040年	98594	103919	105746	102508	110132	148568	163333	173045	176569	166065	179979	201189	225685	263033	227264	196903	169529	303716	308259	1647073	490297	366432	303716
22_静岡県	2045年	91844	99354	104119	99547	95435	126446	151764	164355	173112	175907	164736	178153	198139	220526	252678	212587	174892	289857	295317	1527594	473204	387479	289857
22_静岡県	2050年	83040	92612	99573	97997	92552	109849	129209	152963	164592	172400	174686	163356	175688	193903	212199	236870	190091	287243	275225	1433292	406102	426961	287243
23_愛知県	2025年	267012	296847	331773	351021	396312	437505	420268	428324	465787	515831	613667	527143	453411	383951	400834	461348	343704	358360	895632	4609269	784785	805052	358360
23_愛知県	2030年	265897	263790	296325	338378	386546	422850	435482	416243	425957	460779	509568	601514	513224	437865	364198	369286	400641	437011	826012	4510541	802063	769927	437011
23_愛知県	2035年	266990	262785	263162	301940	370998	412704	421563	431456	413547	421338	455280	499701	586260	496617	416525	337100	322144	530468	792937	4314787	913142	659244	530468
23_愛知県	2040年	258006	263932	262148	268011	331419	395792	412254	417734	428770	408891	416414	446661	487476	567980	473678	387058	296479	527258	784086	4013422	1041658	683537	527258
23_愛知県	2045年	243961	255149	263262	266537	293519	353448	395266	409009	415100	424171	404167	408742	436030	472972	542698	441794	342721	500975	762372	3805989	1015670	784515	500975
23_愛知県	2050年	226662	241303	254499	267312	290577	312967	352674	392358	406659	410726	419510	396946	399324	423517	452856	507419	393650	527372	722464	3649053	876373	901069	527372
24_三重県	2025年	52603	62250	72362	76521	75422	83676	82128	88265	98125	112835	135763	118762	112604	104408	112064	122944	89571	102792	187215	984101	216472	212515	102792
24_三重県	2030年	50904	53189	62232	70127	71941	79479	84049	82426	88293	97448	111528	134007	116654	109548	99491	103140	106272	116706	166325	935952	209039	209412	116706
24_三重県	2035年	49537	51539	53206	60348	65892	75820	79904	84408	82461	87819	96347	110077	131653	113699	104689	92026	89701	139044	154282	874729	218388	181727	139044
24_三重県	2040年	46720	50202	51575	51654	56885	69351	76358	80284	84488	82040	86925	95156	108208	128409	108921	97216	80740	140688	148497	791349	237330	177956	140688
24_三重県	2045年	43057	47352	50256	50093	48823	59798	69831	76909	80423	84119	81228	85953	93647	105643	123181	101467	85905	134137	140665	730824	228824	187372	134137
24_三重県	2050年	38753	43632	47400	48812	47412	51321	60137	70377	77156	80138	83341	80358	84666	91558	101514	114983	90210	135434	129785	683718	193072	205193	135434
25_滋賀県	2025年	50124	57899	66443	70190	75115	72245	70651	77868	85648	97343	110746	93233	84892	78508	84180	91068	62927	69900	174466	837931	162688	153995	69900
25_滋賀県	2030年	49172	50998	58259	67376	72377	71247	73132	72098	78058	85156	96520	109663	91985	82874	75303	78355	80196	83362	158429	817612	158177	158551	83362
25_滋賀県	2035年	48715	50001	51309	59112	69190	68311	71807	74543	72366	77656	84486	95507	108117	89970	79719	70388	69216	105818	150025	781095	169689	139604	105818
25_滋賀県	2040年	46887	49545	50303	52059	60934	65171	68798	72999	74785	72066	77016	83654	94135	105736	86740	74796	62665	111094	146735	721617	192476	137461	111094
25_滋賀県	2045年	44160	47669	49828	50992	53479	57428	65647	69930	73148	74472	71544	76268	82533	92099	101966	81627	67019	107647	141657	675441	194065	148646	107647
25_滋賀県	2050年	40615	44885	47936	50488	52180	50183	57905	66740	70085	72793	73944	70934	75287	80845	88914	96020	73546	109491	133436	640539	169759	169566	109491
26_京都府	2025年	76937	88007	99989	119882	151122	131040	125014	127430	142020	167106	200947	174597	155578	137343	151086	185960	134376	149956	264933	1494736	288429	320336	149956
26_京都府	2030年	75123	77165	88293	112067	144735	127713	124993	123526	126669	141822	166065	199003	173154	151670	131330	139631	163146	179087	240581	1439747	283000	302777	179087
26_京都府	2035年	74037	75388	77404	98999	135386	121625	121806	124174	122786	126563	140958	164512	197357	169159	145596	121921	122880	220610	226829	1354166	314755	244801	220610
26_京都府	2040年	70192	74328	75640	86973	120262	113375	115715	120730	123761	122663	125858	139720	163239	192909	162886	135795	108104	214871	220160	1232296	355795	243899	214871
26_京都府	2045年	65284	70504	74586	84858	105951	100740	107664	114606	120194	123840	122050	124892	138844	159687	185940	152457	121327	196945	210374	1143639	345627	273784	196945
26_京都府	2050年	59484	65559	70756	83601	103032	88308	95631	106557	114060	120217	123391	121237	124266	136026	154063	174291	136988	198508	195799	1080300	290089	311279	198508
27_大阪府	2025年	278644	314286	347855	380263	455759	503906	480017	478479	510661	582015	724329	644027	541962	445190	484181	581044	450728	472856	940785	5301418	929371	1031772	472856
27_大阪府	2030年	274681	274425	314399	359441	424349	465995	494274	472817	474517	504964	574122	713550	629891	522413	419437	440463	500709	577178	863505	5113920	941850	941172	577178
27_大阪府	2035年	271268	270570	274442	324552	399415	434323	459480	487234	468644	469071	497441	564809	698322	608506	494593	383536	380400	680585	816280	4803291	1103099	763936	680585
27_大阪府	2040年	257351	267259	270523	283197	361003	408434	428680	454340	483316	463222	462325	489050	552984	675433	578081	454944	334165	650133	795133	4386551	1253514	789109	650133
27_大阪府	2045年	237800	253551	267157	278669	314626	368897	401984	424015	451225	478143	456775	454944	478873	535425	642865	534258	400009	590920	758508	4108151	1178290	934267	590920
27_大阪府	2050年	216622	234155	253399	274796	308341	321367	362540	396777	420924	446480	471968	449986	445774	464042	510228	595561	473196	617026	704176	3898953	974270	1068757	617026
28_兵庫県	2025年	169037	201471	228327	240953	247275	253611	250468	272884	307912	353657	432297	383168	345141	312816	336928	381101	279329	313200	598835	3087366	649744	660430	313200
28_兵庫県	2030年	164135	170575	202087	228319	237227	245738	256824	253175	273892	306281	350811	428964	379409	336718	298004	310061	332232	370824	536797	2960640	634722	642293	370824
28_兵庫県	2035年	161737	165600	171253	202316	224681	235820	248865	259849	254017	272529	303939	348170	425142	370941	321891	275588	271109	450187	498590	2775328	692832	546697	450187
28_兵庫県	2040年	154826	163157	166234	171871	200221	223137	239081	251930	260930	252820	270578	301875	345360	416104	355539	298986	243042	451682	484217	2517803	771643	542028	451682
28_兵庫県	2045年	144608	156154	163757	166768	170826	198977	226268	242109	253204	259986	251156	268927	299803	338414	399448	331443	265547	426162	464519	2338024	737862	596990	426162
28_兵庫県	2050年	132077	145806	156710	164230	165445	170124	201546	229194	243420	252482	258508	249838	267344	294209	325395	373109	296159	431980	434593	2202131	619604	669268	431980
29_奈良県	2025年	37322	46406	53713	59464	57868	52008	52249	61109	69689	81192	100337	90458	83923	78765	88900	101316	75744	81646	137441	708297	167665	177060	81646
29_奈良県	2030年	35501	38635	47067	55719	55281	50359	50571	52965	61417	69177	80200	99010	89672	81940	75271	82496	89071	100173	121203	664371	157211	171567	100173
29_奈良県	2035年	34108	36800	39222	48804	51823	47905	48879	51312	53312	61044	68355	79091	98205	87838	78597	70158	72662	122620	110130	608730	166435	142820	122620
29_奈良県	2040年	32078	35402	37375	40530	45632	44889	46422	49595	51663	52994	60401	67462	78405	96272	84539	73610	62324	123412	104855	537993	180811	135934	123412
29_奈良県	2045年	29732	33310	35957	38550	37753	39661	43587	47072	49935	51357	52451	59704	66936	76851	92727	79485	65933	114289	98999	487006	169578	145418	114289
29_奈良県	2050年	26921	30865	33833	37077	35820	32752	38631	44236	47358	49640	50842	51882	59344	65702	74055	87241	71693	112473	91619	447582	139757	158934	112473
30_和歌山県	2025年	25655	31172	36431	36264	32621	36067	37125	42514	47636	54696	67635	61056	60682	58738	63536	70321	51479	61830	93258	476296	122274	121800	61830
30_和歌山県	2030年	23898	26244	31387	33998	29836	33329	36265	37629	42755	47417	54341	67116	60459	59113	55871	58239	60425	68892	81529	443145	114984	118664	68892
30_和歌山県	2035年	22540	24466	26437	29307	28077	30375	33432	36819	37911	42635	47138	53912	66484	59040	56496	51462	50269	80990	73443	406090	115536	101731	80990
30_和歌山県	2040年	20850	23085	24658	24730	24411	28606	30390	33878	37136	37827	42442	46822	53405	64983	56598	52342	44815	81048	68593	359647	121581	97157	81048
30_和歌山県	2045年	18953	21353	23276	23096	20666	24939	28662	30770	34141	37080	37690	42220	46448	52237	62362	52625	46020	76465	63582	325712	114599	98645	76465
30_和歌山県	2050年	16992	19403	21525	21832	19352	21150	25038	29042	31012	34076	36974	37532	41952	45500	50206	58063	46573	75397	57920	297960	95706	104636	75397
31_鳥取県	2025年	17286	20902	23346	23798	22147	21508	22311	26153	31118	35101	38088	32005	33179	36222	39902	39676	26573	37450	61534	285408	76124	66249	37450
31_鳥取県	2030年	16344	17417	20828	22115	20741	22617	21844	22334	25889	30995	34914	37814	31578	32257	34388	36779	34771	38966	54589	270841	66645	71550	38966
31_鳥取県	2035年	15923	16468	17376	19711	19418	21272	23008	21883	22105	25887	30870	34672	37390	30769	30755	31889	32345	46923	49767	256216	61524	64234	46923
31_鳥取県	2040年	15270	16048	16435	16483	17319	20012	21705	23096	21676	22100	25885	30697	34316	36492	29417	28700	28307	50539	47753	233289	65909	57007	50539
31_鳥取県	2045年	14426	15396	16005	15594	14546	17912	20443	21814	22924	21680	22156	25776	30424	33535	34973	27574	25687	49132	45827	213269	68508	53261	49132
31_鳥取県	2050年	13023	14553	15353	15189	13755	15086	18306	20575	21661	22937	21746	22096	25579	29796	32202	32850	24815	46006	42929	196930	61998	57665	46006
32_島根県	2025年	21001	24784	28213	27929	24820	27399	27934	31241	35678	41159	45421	38701	39459	42761	47893	51063	33786	50368	73998	339741	90654	84849	50368
32_島根県	2030年	20022	21324	24835	26775	22984	26594	28524	28399	31423	35824	41404	45452	38359	38340	40788	44172	44466	50388	66181	325738	79128	88638	50388
32_島根県	2035年	19469	20361	21374	23599	22074	24838	27679	29003	28603	31589	36082	41453	45138	37344	36689	37809	38663	59686	61204	310058	74033	76472	59686
32_島根県	2040年	18559	19821	20424	20333	19578	23865	25995	28148	29205	28785	31862	36162	41197	44005	35807	34184	33358	61797	58804	285130	79812	67542	61797
32_島根県	2045年	17437	18913	19904	19435	16848	21179	25004	26530	28345	29358	29057	31957	35991	40229	42273	33473	30394	58348	56254	263704	82502	63867	58348
32_島根県	2050年	15947	17784	18999	18951	16112	18174	22190	25549	26783	28515	29619	29165	31837	35206	38704	39588	29901	53970	52730	246895	73910	69489	53970
33_岡山県	2025年	61151	70698	79472	84731	92318	94111	89235	95199	105379	118654	141632	116550	107990	109357	117518	134361	97488	116357	211321	1045799	226875	231849	116357
33_岡山県	2030年	59397	61460	70822	80857	87040	89635	93010	89325	95021	104730	118327	140772	115360	105415	104400	108904	117872	132061	191679	1014077	209815	226776	132061
33_岡山県	2035年	58458	59704	61567	71974	83130	84807	88722	92958	89097	94465	104498	117693	139426	112856	100880	97212	95944	159456	179729	966770	213736	193156	159456
33_岡山県	2040年	56071	58766	59814	62549	74232	80951	84194	88752	92628	88522	94254	104004	116655	136534	108309	94277	86303	159545	174651	886741	244843	180580	159545
33_岡山県	2045年	52544	56375	58873	60687	64581	72330	80448	84377	88483	92022	88280	93853	103178	114375	131243	101579	84223	150402	167792	828239	245618	185802	150402
33_岡山県	2050年	48222	52841	56473	59683	62510	62779	71899	80675	84206	87954	91721	87920	93192	101308	110129	123322	91264	144362	157536	782539	211437	214586	144362
34_広島県	2025年	91064	105231	121726	125125	126785	129962	131115	142482	158578	181624	216753	182057	162059	156614	172214	196610	141887	162011	318021	1556540	328828	338497	162011
34_広島県	2030年	88922	90763	104918	120884	125669	129325	130489	131548	141937	157376	180099	213428	177901	156577	148559	158743	171536	189204	284603	1508656	305136	330279	189204
34_広島県	2035年	88339	88704	90520	104235	120879	128746	130454	130931	131126	140832	156092	177504	208828	172170	148818	137581	139160	230895	267563	1429627	320988	276741	230895
34_広島県	2040年	85107	88191	88472	89988	104730	123861	130234	131142	130561	130125	139646	153949	173854	202399	163992	138267	121601	231856	261770	1308090	366391	259868	231856
34_広島県	2045年	81053	85032	87982	87826	90199	107536	125392	130998	130907	129635	129051	137760	150963	168744	193122	152821	122893	216212	254067	1220267	361866	275714	216212
34_広島県	2050年	75057	81004	84858	87265	87695	92381	109052	126174	130817	130118	128635	127402	135167	146731	161297	180348	136554	208972	240919	1154706	308028	316902	208972
35_山口県	2025年	36998	44423	52518	54332	52880	52524	52199	59083	69115	81032	96264	82069	77803	82838	95789	108537	76188	93655	133939	677301	178627	184725	93655
35_山口県	2030年	34988	37265	44368	50458	49521	51771	52747	52374	58904	68732	80877	96025	81441	75688	78632	88194	93747	103138	116621	642850	154320	181941	103138
35_山口県	2035年	33825	35254	37237	42667	46219	48688	52072	52977	52193	58546	68687	80786	95433	79409	72027	72793	76611	123842	106316	598268	151436	149404	123842
35_山口県	2040年	32055	34114	35228	35873	39197	45408	49069	52381	52835	51831	58501	68669	80379	93207	75796	66925	63822	124134	101397	534143	169003	130747	124134
35_山口県	2045年	29678	32356	34097	33886	32986	38454	45848	49423	52284	52500	51804	58490	68390	78614	89128	70710	59063	113304	96131	484065	167742	129773	113304
35_山口県	2050年	26582	29978	32354	32773	30991	32293	38797	46261	49383	52007	52505	51825	58289	66995	75331	83301	62833	103685	88914	445124	142326	146134	103685
36_徳島県	2025年	19030	22787	26684	27101	27671	28981	27624	32200	38248	43672	50397	43893	44329	47735	54625	57538	37171	49338	68501	364116	102360	94709	49338
36_徳島県	2030年	17499	18967	22639	25559	24879	26704	28911	27278	31886	37792	43395	50067	43416	43286	45488	50577	50144	51677	59105	339887	88774	100721	51677
36_徳島県	2035年	16500	17419	18824	21724	23516	24075	26643	28622	26965	31535	37586	43117	49590	42484	41404	42396	44250	64119	52743	313373	83888	86646	64119
36_徳島県	2040年	15402	16418	17286	18160	20159	22735	23942	26380	28329	26643	31372	37375	42716	48599	40742	38851	37496	67924	49106	277811	89341	76347	67924
36_徳島県	2045年	13924	15322	16282	16685	17061	19458	22639	23651	26126	28001	26506	31219	37070	41885	46697	38393	34704	64187	45528	248416	88582	73097	64187
36_徳島県	2050年	12357	13841	15186	15720	15689	16388	19392	22398	23389	25842	27861	26379	30991	36411	40288	44112	34542	59883	41384	224049	76699	78654	59883
37_香川県	2025年	28185	34371	39385	40250	37380	41853	41606	46706	52931	62019	71672	58586	54778	56954	62964	72878	47668	60318	101941	507781	119918	120546	60318
37_香川県	2030年	27145	28633	34300	37665	35527	40852	43298	42289	46817	52533	61785	71164	57882	53191	54155	58231	63718	65604	90078	489812	107346	121949	65604
37_香川県	2035年	26498	27592	28593	32757	33295	38884	42267	44033	42404	46457	52469	61378	70413	56329	50710	50340	51184	82318	82683	464357	107039	101524	82318
37_香川県	2040年	25443	26958	27561	27340	29106	36651	40296	42965	44190	42084	46417	52228	60777	68622	53836	47332	44638	83592	79962	422054	122458	91970	83592
37_香川県	2045年	23716	25908	26937	26330	24369	32246	38131	40986	43139	43895	42104	46236	51790	59307	65728	50405	42278	78035	76561	389226	125035	92683	78035
37_香川県	2050年	21578	24176	25899	25721	23440	27151	33663	38881	41185	42891	43917	42003	45891	50621	56908	61630	45278	73287	71653	364743	107529	106908	73287
38_愛媛県	2025年	36498	44828	53385	53806	49666	52628	53757	61501	71435	83708	96769	82773	83469	85845	95428	102486	69401	89934	134711	689512	181273	171887	89934
38_愛媛県	2030年	34172	36939	45083	50429	47466	51468	53233	53813	61115	71324	83420	96445	82124	81382	81652	87833	88856	96727	116194	650837	163034	176689	96727
38_愛媛県	2035年	32713	34598	37181	42757	44634	49298	52129	53308	53447	61041	71205	83203	95912	80261	77671	75570	76658	117371	104492	606934	157932	152228	117371
38_愛媛県	2040年	30914	33128	34831	35413	38250	46308	50063	52329	52954	53374	61004	71105	82833	93931	76814	72236	66555	121785	98873	543633	170745	138791	121785
38_愛媛県	2045年	28808	31345	33365	33236	31828	39446	47102	50330	52070	52908	53392	60980	70891	81253	90071	71720	64107	115587	93518	492183	171324	135827	115587
38_愛媛県	2050年	26035	29246	31589	31906	29934	32651	40072	47412	50152	52090	52949	53389	60863	69681	78080	84290	64069	110226	86870	451418	147761	148359	110226
39_高知県	2025年	17708	22071	25283	26983	25084	25000	25273	28898	35495	42136	49032	41188	42730	44327	49950	56095	38991	51704	65062	341819	94277	95086	51704
39_高知県	2030年	16236	17768	22034	24675	22566	24546	25415	25218	28521	35152	42019	48630	40775	41514	42086	46175	49263	55263	56038	317517	83600	95438	55263
39_高知県	2035年	15356	16299	17751	21581	20572	22139	25004	25400	24883	28222	35158	41696	48249	39690	39535	39127	40750	66571	49406	292904	79225	79877	66571
39_高知県	2040年	14410	15416	16280	17421	18146	20195	22590	25085	25108	24613	28230	34917	41397	47076	37909	36918	34846	67410	46106	257702	84985	71764	67410
39_高知県	2045年	13187	14473	15395	15995	14583	17786	20602	22646	24849	24872	24631	28032	34706	40448	45068	35522	33117	62557	43055	228702	85516	68639	62557

39_高知県	2050年	11621	13252	14467	15160	13373	14266	18160	20668	22433	24683	24918	24458	27872	33956	37799	42338	32080	58476	39340	34076	29599	27755	74418	58476
40_福岡県	2025年	18409	20970	23074	24277	25714	26855	26531	27980	32295	38073	38222	32043	29518	28462	27851	33819	29814	27851	62454	62947	27901	62325	56718	27851		
40_福岡県	2030年	18008	18552	21134	24203	26055	25503	27109	26415	31812	34705	37669	30348	28596	29587	31763	30348	29587	29587	31763	31337	31337	30348	29587	31763		
40_福岡県	2035年	18024	18132	18732	22168	25786	25734	25942	31966	34547	37041	39310	29581	27998	30348	27231	30348	29581	29581	31337	31337	31337	30348	29581	31337		
40_福岡県	2040年	17566	18132	18278	19641	23668	25403	26005	25688	26871	31738	33802	37034	27773	25072	29413	33802	29703	29703	33802	33802	33802	33802	29703	33802		
40_福岡県	2045年	16867	17671	18269	19144	20970	23271	25647	26168	27506	32756	27484	34235	27484	32756	34235	32756	34235	34235	32756	32756	32756	32756	34235	32756		
40_福岡県	2050年	16879	17798	19091	20330	20630	23322	25566	25908	25423	32132	32144	30089	27110	38884	25710	38884	30089	30089	38884	38884	38884	38884	30089	38884		
41_佐賀県	2025年	27657	33326	37884	37706	33195	35152	34829	39307	46428	51146	53800	48418	49307	52991	59201	55417	36862	50138	98867	42928	42928	11219	92279	50138		
41_佐賀県	2030年	26051	28304	33924	35945	32170	32972	35188	34766	46426	51184	53586	47690	47926	50510	54941	48426	52641	88279	40918	49306	40918	98436	10336	52641		
41_佐賀県	2035年	25191	26691	28864	32250	30856	32248	32939	35105	33488	46509	51090	52811	46438	45870	47141	48192	63896	80746	38792	92308	95333	63896				
41_佐賀県	2040年	24169	25846	27240	27517	27845	31122	32402	32816	35086	34903	46516	50464	51474	44572	43071	41755	71482	77255	35818	96046	84826	71482				
41_佐賀県	2045年	22792	24820	26393	25985	23879	28117	31471	32401	32177	35219	39547	46050	49289	49470	42031	38469	70574	74005	33051	98759	80500	70574				
41_佐賀県	2050年	21081	23453	25356	25199	22553	24099	28503	31615	32455	32932	35386	35096	39179	45082	47467	47177	37800	66900	69890	30701	92549	84517	66900			
42_長崎県	2025年	40532	49017	56001	54753	45422	44402	49817	58327	68730	79725	83120	90193	100823	95699	96332	63364	87762	145550	64676	191016	159063	87762				
42_長崎県	2030年	36908	40701	51725	44571	44333	44042	49175	76154	85147	78367	80461	85754	92542	82904	90482	126548	59932	166215	175446	90482						
42_長崎県	2035年	34527	37037	42239	43641	44137	43201	48706	57777	68376	75972	76798	76798	91417	80605	108287	112255	126548	152770	159746	108287						
42_長崎県	2040年	45088	47653	50119	50997	48399	56959	59525	59252	60618	62071	74254	89685	97681	87166	88105	89313	145684	142860	136799	160730	189539	184847	177418	145684		
42_長崎県	2045年	43188	45578	48033	47395	42669	50315	58254	59146	62985	74938	89619	95116	94423	82006	78724	147660	136799	160730	180449	162845	139333					
46_鹿児島県	2050年	40148	43743	45984	45526	39847	44411	51598	58153	58755	59211	62158	63512	74929	88255	92194	88999	73846	139333	129875	55810	180449	162845	139333			
47_沖縄県	2025年	69482	76528	82493	77990	69381	75543	79191	86319	94333	99295	107611	93162	88145	89034	91295	69949	44820	67497	228503	87097O	180329	114769	67497			
47_沖縄県	2030年	68002	69072	75998	78122	69846	73161	78013	80261	86039	94148	99509	107373	91893	85623	84895	84149	61621	70870	213072	85836S	170527	145770	70870			
47_沖縄県	2035年	67829	67742	68635	71858	69663	73950	75484	94247	85936	106046	99309	78610	82199	89586	84895	73997	86078	204206	83594S	171785	152607	86078				
47_沖縄県	2040年	66146	67691	67382	64895	63988	73892	76744	76366	80653	86112	94053	98243	103496	86424	76612	69664	106568	201219	79418S	189920	146276	106568				
47_沖縄県	2045年	64424	66051	67364	63704	57640	67714	76916	77988	76531	79569	81067	86056	93188	96024	99872	80968	68495	197839	76037S	195896	149463	115204				
47_沖縄県	2050年	61502	64366	65741	63651	56508	61045	70430	78230	78227	76807	80125	81271	85414	91225	92707	93607	72890	117267	191609	731708	183932	166497	117267			

都道府県	年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	2025年	26	17	23	35	62	100	199	361	691	1,172	1,936	2,524	3,627	5,004	7,577	9,314	6,785	8,824	66	10,708	12,581	16,100	8,824
01_北海道	2030年	25	14	20	32	59	98	191	330	593	1,000	1,683	2,828	3,657	4,997	6,224	8,348	8,684	9,821	59	10,472	11,221	17,032	9,821
01_北海道	2035年	24	13	17	28	55	93	188	316	543	858	1,436	2,461	4,102	5,053	6,240	6,900	7,805	12,081	54	10,079	11,293	14,705	12,081
01_北海道	2040年	22	13	16	24	48	87	178	312	518	785	1,232	2,102	3,574	5,677	6,331	6,954	6,514	12,858	51	8,859	12,008	13,468	12,858
01_北海道	2045年	21	12	15	22	41	76	167	295	512	748	1,128	1,804	3,058	4,956	7,124	7,091	6,622	12,122	48	7,850	12,080	13,713	12,122
01_北海道	2050年	19	11	14	21	38	64	145	278	485	740	1,073	1,653	2,628	4,249	6,236	7,995	6,803	11,743	44	7,125	10,485	14,799	11,743
02_青森県	2025年	5	2	6	7	13	22	43	83	161	287	419	596	911	1,350	1,910	2,193	1,624	1,988	13	2,543	3,259	3,817	1,988
02_青森県	2030年	5	1	5	6	11	21	39	73	131	245	371	616	871	1,256	1,645	2,057	2,059	2,081	11	2,384	2,901	4,116	2,081
02_青森県	2035年	4	1	4	6	10	18	37	66	116	199	316	547	900	1,203	1,538	1,784	1,945	2,481	9	2,214	2,741	3,729	2,481
02_青森県	2040年	4	1	3	4	9	16	31	62	105	176	257	466	801	1,245	1,478	1,678	1,705	2,678	8	1,928	2,722	3,383	2,678
02_青森県	2045年	3	1	3	4	7	14	28	53	99	159	227	380	685	1,111	1,532	1,620	1,617	2,615	8	1,655	2,643	3,237	2,615
02_青森県	2050年	3	1	3	4	6	11	24	47	84	150	205	335	558	952	1,372	1,685	1,572	2,514	7	1,425	2,324	3,257	2,514
03_岩手県	2025年	5	3	5	8	13	19	40	73	142	238	375	514	777	1,159	1,711	1,915	1,368	1,992	14	2,199	2,870	3,282	1,992
03_岩手県	2030年	5	3	4	7	12	18	37	65	118	205	342	551	736	1,064	1,482	1,857	1,679	2,016	12	2,091	2,546	3,536	2,016
03_岩手県	2035年	4	3	3	6	11	16	36	60	105	171	295	504	789	1,010	1,367	1,618	1,638	2,305	10	1,991	2,377	3,256	2,305
03_岩手県	2040年	4	2	3	5	9	15	32	58	96	151	246	435	724	1,083	1,302	1,500	1,440	2,490	9	1,771	2,385	2,941	2,490
03_岩手県	2045年	4	2	3	5	7	12	29	52	94	139	218	363	625	996	1,399	1,436	1,346	2,444	9	1,544	2,395	2,782	2,444
03_岩手県	2050年	3	2	2	4	7	10	25	47	84	136	200	321	522	863	1,291	1,547	1,298	2,335	8	1,356	2,154	2,845	2,335
04_宮城県	2025年	10	7	9	18	27	48	90	170	320	554	828	1,033	1,467	2,127	3,016	3,486	2,484	3,210	26	4,555	5,143	5,970	3,210
04_宮城県	2030年	9	6	8	17	25	49	87	149	278	498	769	1,199	1,513	2,037	2,617	3,412	3,265	3,466	23	4,584	4,654	6,678	3,466
04_宮城県	2035年	9	6	7	15	24	46	88	144	245	433	691	1,115	1,756	2,103	2,515	2,978	3,203	4,272	21	4,555	4,618	6,181	4,272
04_宮城県	2040年	9	6	6	13	21	43	83	146	236	382	602	1,002	1,633	2,441	2,603	2,875	2,823	4,767	20	4,160	5,044	5,698	4,767
04_宮城県	2045年	8	5	6	12	18	38	78	137	239	368	533	873	1,469	2,274	3,022	2,985	2,747	4,730	19	3,765	5,296	5,732	4,730
04_宮城県	2050年	7	5	6	12	17	32	68	129	224	373	513	775	1,281	2,049	2,819	3,468	2,869	4,624	18	3,425	4,868	6,337	4,624
05_秋田県	2025年	2	1	4	5	11	13	33	57	109	220	338	446	703	1,120	1,613	1,797	1,283	1,960	8	1,936	2,733	3,080	1,960
05_秋田県	2030年	2	1	3	4	10	12	32	48	87	184	314	476	627	978	1,363	1,705	1,652	1,920	7	1,794	2,342	3,357	1,920
05_秋田県	2035年	2	1	3	4	9	11	29	46	74	147	262	443	669	873	1,196	1,450	1,579	2,217	6	1,694	2,069	3,029	2,217
05_秋田県	2040年	2	1	2	3	7	9	26	42	71	125	210	370	624	934	1,070	1,279	1,355	2,389	5	1,488	2,004	2,634	2,389
05_秋田県	2045年	2	1	2	3	6	8	23	38	65	119	179	297	523	873	1,146	1,149	1,205	2,311	5	1,259	2,019	2,354	2,311
05_秋田県	2050年	1	1	2	2	5	6	19	33	58	110	171	253	419	732	1,074	1,234	1,089	2,137	4	1,077	1,806	2,323	2,137
06_山形県	2025年	4	4	3	6	9	17	37	64	116	214	304	415	681	1,070	1,580	1,757	1,329	1,909	11	1,863	2,651	3,086	1,909
06_山形県	2030年	4	3	2	6	8	16	37	55	98	185	287	448	630	955	1,362	1,721	1,694	1,895	9	1,771	2,317	3,415	1,895
06_山形県	2035年	4	3	2	5	8	15	35	55	84	157	249	424	681	886	1,220	1,492	1,670	2,198	9	1,713	2,106	3,162	2,198
06_山形県	2040年	3	3	2	4	6	13	31	53	85	135	211	368	646	959	1,135	1,345	1,461	2,410	8	1,553	2,094	2,806	2,410
06_山形県	2045年	3	3	2	4	5	11	29	47	82	135	182	313	562	911	1,231	1,257	1,327	2,377	7	1,369	2,141	2,584	2,377
06_山形県	2050年	3	2	2	4	5	9	25	43	72	130	182	270	477	793	1,171	1,366	1,248	2,244	7	1,218	1,964	2,614	2,244
07_福島県	2025年	7	8	11	17	23	37	68	120	217	377	562	750	1,196	1,848	2,695	2,937	2,077	2,873	26	3,367	4,543	5,014	2,873
07_福島県	2030年	7	6	10	15	19	35	65	107	191	330	513	822	1,125	1,684	2,350	2,968	2,675	2,953	23	3,223	4,034	5,643	2,953
07_福島県	2035年	6	6	8	14	18	29	62	102	170	290	449	753	1,235	1,589	2,154	2,602	2,717	3,522	20	3,120	3,742	5,320	3,522
07_福島県	2040年	6	5	8	11	15	27	52	96	162	259	396	660	1,132	1,745	2,039	2,401	2,405	3,959	19	2,810	3,784	4,806	3,959
07_福島県	2045年	5	5	7	10	13	24	47	80	153	247	354	582	994	1,604	2,243	2,285	2,239	3,966	17	2,504	3,848	4,524	3,966
07_福島県	2050年	4	4	6	9	12	19	42	73	127	233	337	522	878	1,411	2,067	2,519	2,146	3,813	15	2,254	3,478	4,666	3,813
08_茨城県	2025年	16	14	12	17	25	64	99	195	374	624	1,011	1,229	1,701	2,447	3,664	4,568	3,410	3,582	42	5,340	6,111	7,977	3,582
08_茨城県	2030年	15	11	10	16	24	61	100	179	329	549	865	1,404	1,833	2,377	3,064	4,157	4,179	4,267	37	5,361	5,441	8,336	4,267
08_茨城県	2035年	15	11	9	14	22	58	96	181	303	485	762	1,203	2,095	2,570	2,991	3,497	3,821	5,301	35	5,219	5,561	7,318	5,301
08_茨城県	2040年	14	11	8	12	19	54	92	175	307	447	673	1,061	1,796	2,940	3,245	3,434	3,249	5,675	33	4,634	6,185	6,684	5,675
08_茨城県	2045年	13	10	8	11	16	47	85	166	296	453	622	938	1,587	2,524	3,719	3,742	3,224	5,428	32	4,222	6,243	6,966	5,428
08_茨城県	2050年	12	10	8	11	16	40	75	155	281	436	630	869	1,406	2,236	3,199	4,298	3,538	5,267	29	3,919	5,435	7,836	5,267
09_栃木県	2025年	9	5	8	13	22	43	74	136	255	410	698	812	1,162	1,694	2,500	3,108	2,145	2,409	23	3,625	4,194	5,253	2,409
09_栃木県	2030年	9	5	7	12	21	43	76	124	223	355	605	932	1,230	1,598	2,120	2,862	2,805	2,779	21	3,620	3,718	5,667	2,779
09_栃木県	2035年	9	4	6	10	19	40	76	127	204	310	526	809	1,412	1,696	2,009	2,441	2,597	3,540	19	3,533	3,705	5,039	3,540
09_栃木県	2040年	8	4	6	8	16	37	71	127	209	285	459	704	1,227	1,950	2,139	2,327	2,237	3,862	18	3,144	4,089	4,565	3,862
09_栃木県	2045年	8	4	6	8	14	32	66	119	209	293	423	616	1,069	1,698	2,463	2,491	2,154	3,742	18	2,849	4,162	4,645	3,742
09_栃木県	2050年	7	4	5	8	13	27	57	111	197	292	435	568	937	1,482	2,151	2,874	2,324	3,605	16	2,645	3,633	5,198	3,605
10_群馬県	2025年	9	7	7	11	21	37	68	116	220	407	634	826	1,115	1,597	2,404	3,066	2,328	2,524	23	3,455	4,002	5,394	2,524
10_群馬県	2030年	8	6	6	10	19	35	71	112	197	345	534	935	1,213	1,618	2,020	2,649	2,899	2,953	21	3,471	3,638	5,548	2,953
10_群馬県	2035年	8	6	5	9	17	32	68	117	190	308	454	788	1,374	1,766	2,055	2,238	2,518	3,674	19	3,357	3,821	4,755	3,674
10_群馬県	2040年	8	6	5	7	15	29	63	113	198	298	406	670	1,159	2,002	2,250	2,289	2,148	3,837	19	2,957	4,252	4,437	3,837
10_群馬県	2045年	7	5	5	7	13	26	57	104	191	310	392	600	987	1,690	2,555	2,518	2,217	3,618	18	2,687	4,246	4,734	3,618
10_群馬県	2050年	6	5	5	7	12	22	51	95	176	299	409	581	885	1,443	2,162	2,866	2,455	3,553	16	2,537	3,605	5,321	3,553
11_埼玉県	2025年	45	31	33	49	80	145	303	527	982	1,614	2,700	3,447	4,364	5,505	8,051	10,892	8,869	8,499	109	14,210	13,557	19,761	8,499
11_埼玉県	2030年	45	28	30	47	78	137	305	532	904	1,437	2,243	3,908	5,067	6,082	6,931	8,914	10,289	10,927	102	14,660	13,013	19,204	10,927
11_埼玉県	2035年	45	28	26	43	76	135	287	537	915	1,325	2,000	3,254	5,746	7,079	7,685	7,712	8,448	13,471	99	14,319	14,764	16,161	13,471
11_埼玉県	2040年	44	28	26	38	69	131	283	506	925	1,344	1,846	2,905	4,793	8,033	8,973	8,596	7,379	13,570	98	12,840	17,006	15,975	13,570
11_埼玉県	2045年	42	27	26	38	62	120	276	499	870	1,358	1,873	2,683	4,286	6,713	10,195	10,083	8,297	12,673	95	12,066	16,908	18,380	12,673
11_埼玉県	2050年	39	26	26	38	62	108	254	486	859	1,278	1,894	2,725	3,962	6,014	8,540	11,479	9,799	12,969	90	11,667	14,554	21,278	12,969
12_千葉県	2025年	36	23	35	45	79	136	253	462	823	1,423	2,343	3,018	3,846	4,885	7,071	9,650	7,745	7,720	93	12,428	11,955	17,395	7,720
12_千葉県	2030年	36	20	31	43	76	130	262	464	753	1,277	1,953	3,409	4,468	5,392	6,096	7,828	9,016	9,675	87	12,835	11,488	16,844	9,675
12_千葉県	2035年	36	20	28	39	72	127	250	480	757	1,169	1,756	2,846	5,048	6,278	6,757	6,780	7,336	11,846	84	12,543	13,035	14,116	11,846
12_千葉県	2040年	35	20	28	35	66	122	244	457	782	1,176	1,609	2,562	4,223	7,098	7,888	7,556	6,406	11,870	83	11,276	14,986	13,963	11,870
12_千葉県	2045年	33	20	28	35	59	111	236	447	746	1,215	1,620	2,350	3,808	5,952	8,928	8,859	7,196	11,052	81	10,628	14,880	16,055	11,052
12_千葉県	2050年	31	19	28	35	59	100	215	434	731	1,159	1,674	2,367	3,498	5,379	7,506	10,045	8,490	11,261	78	10,273	12,885	18,536	11,261
13_東京都	2025年	101	58	66	93	192	422	782	1,275	2,254	3,757	5,595	7,150	8,965	10,104	12,614	16,805	13,699	16,129	224	30,485	22,717	30,504	16,129
13_東京都	2030年	103	54	63	97	197	402	807	1,327	2,109	3,526	4,999	7,808	10,425	12,251	12,205	13,627	15,595	18,355	220	31,697	24,456	29,221	18,355
13_東京都	2035年	106	55	59	92	202	409	767	1,371	2,190	3,295	4,687	6,967	11,400	14,283	14,824	13,266	12,664	21,235	220	31,381	29,107	25,930	21,235
13_東京都	2040年	105	57	60	86	191	416	776	1,302	2,263	3,415	4,378	6,528	10,159	15,646	17,336	16,166	12,448	20,808	222	29,513	32,981	28,614	20,808
13_東京都	2045年	102	56	62	87	175	392	784	1,313	2,148	3,528	4,534	6,100	9,519	13,937	19,030	18,983	15,265	20,301	220	28,581	32,967	34,248	20,301
13_東京都	2050年	98	54	61	89	176	358	736	1,322	2,162	3,349	4,687	6,318	8,904	13,070	16,965	20,895	18,039	22,429	213	28,101	30,035	38,934	22,429
14_神奈川県	2025年	55	34	46	64	115	217	384	636	1,217	2,137	3,457	4,645	5,900	6,985	9,491	13,020	10,771	11,515	135	18,772	16,476	23,791	11,515
14_神奈川県	2030年	56	31	41	62	114	205	403	653	1,098	1,878	2,866	4,967	6,920	8,299	8,730	10,539	12,381	14,114	127	19,166	17,029	22,920	14,114
14_神奈川県	2035年	57	31	37	55	111	204	382	684	1,127	1,695	2,523	4,123	7,416	9,754	10,394	9,742	10,035	16,980	125	18,318	20,148	19,777	16,980
14_神奈川県	2040年	55	31	37	50	99	199	380	648	1,179	1,740	2,278	3,635	6,164	10,474	12,249	11,640	9,354	16,896	124	16,372	22,723	20,994	16,896
14_神奈川県	2045年	53	31	38	50	90	180	372	644	1,118	1,821	2,343	3,285	5,444	8,722	13,184	13,766	11,242	16,110	121	15,346	21,906	25,007	16,110
14_神奈川県	2050年	50	29	37	51	90	163	338	631	1,110	1,726	2,452	3,383	4,925	7,718	11,002	14,857	13,374	17,269	116	14,870	18,720	28,231	17,269
15_新潟県	2025年	12	8	11	14	22	41	69	142	281	490	744	970	1,433	2,140	3,264	3,892	2,768	3,713	32	4,207	5,404	6,660	3,713
15_新潟県	2030年	12	7	9	13	20	40	67	125	242	415	672	1,068	1,451	1,997	2,729	3,559	3,572	3,861	28	4,114	4,727	7,131	3,861
15_新潟県	2035年	11	6	8	11	19	37	66	122	212	358	569	966	1,599	2,027	2,555	2,991	3,287	4,619	25	3,959	4,582	6,278	4,619
15_新潟県	2040年	10	6	7	9	16	34	61	119	208	314	493	819	1,447	2,236	2,599	2,813	2,785	4,932	23	3,520	4,835	5,598	4,932
15_新潟県	2045年	9	5	7	8	13	29	56	111	202	307	432	709	1,229	2,028	2,872	2,872	2,639	4,706	22	3,098	4,900	5,510	4,706
15_新潟県	2050年	8	5	6	8	12	24	48	102	189	299	423	623	1,066	1,725	2,610	3,181	2,710	4,447	20	2,793	4,335	5,891	4,447
16_富山県	2025年	6	4	5	8	11	20	34	65	114	220	386	463	613	897	1,353	1,944	1,507	1,873	14	1,935	2,251	3,451	1,873
16_富山県	2030年	5	3	4	7	10	20	36	61	101	180	312	551	659	900	1,143	1,500	1,905	2,115	13	1,937	2,043	3,405	2,115
16_富山県	2035年	5	3	3	6	9	18	35	64	94	159	255	446	785	971	1,150	1,272	1,480	2,615	12	1,872	2,121	2,752	2,615
16_富山県	2040年	5	3	3	5	8	16	32	62	100	149	225	366	636	1,156	1,243	1,284	1,264	2,584	11	1,601	2,400	2,548	2,584
16_富山県	2045年	5	3	3	5	7	15	30	58	97	158	212	323	522	939	1,484	1,392	1,285	2,353	11	1,426	2,422	2,678	2,353
16_富山県	2050年	4	3	3	5	6	12	27	52	90	154	225	304	462	772	1,206	1,666	1,402	2,254	10	1,337	1,977	3,067	2,254
17_石川県	2025年	7	5	3	9	14	28	41	72	133	242	400	488	701	987	1,376	1,969	1,391	1,693	15	2,128	2,363	3,360	1,693
17_石川県	2030年	6	4	3	8	13	28	43	68	119	200	333	576	754	995	1,204	1,527	1,819	1,967	13	2,141	2,199	3,347	1,967
17_石川県	2035年	6	4	2	7	12	26	42	71	113	180	275	479	890	1,071	1,218	1,342	1,420	2,516	13	2,096	2,289	2,762	2,516
17_石川県	2040年	6	4	2	6	11	24	40	70	118	170	248	397	740	1,266	1,314	1,364	1,259	2,529	12	1,826	2,580	2,623	2,529
17_石川県	2045年	6	4	2	6	10	22	37	67	117	179	235	357	615	1,054	1,554	1,477	1,289	2,359	12	1,645	2,608	2,766	2,359
17_石川県	2050年	5	4	2	6	9	19	34	63	112	177	247	339	554	877	1,297	1,749	1,404	2,306	11	1,559	2,174	3,153	2,306
18_福井県	2025年	4	3	6	6	9	17	26	50	85	157	254	311	462	668	907	1,168	885	1,069	13	1,376	1,575	2,053	1,069
18_福井県	2030年	4	3	5	5	8	16	26	46	76	135	222	359	455	660	801	1,018	1,123	1,161	12	1,349	1,460	2,141	1,161
18_福井県	2035年	4	2	4	5	8	16	25	45	70	122	192	314	526	651	793	904	983	1,414	10	1,320	1,444	1,887	1,414
18_福井県	2040年	4	2	4	4	7	14	24	43	69	111	172	272	459	754	785	900	880	1,477	10	1,175	1,539	1,779	1,477
18_福井県	2045年	3	2	4	4	6	13	22	42	66	110	158	244	398	658	910	893	882	1,422	9	1,062	1,568	1,776	1,422
18_福井県	2050年	3	2	4	4	5	11	20	39	64	105	156	224	358	572	796	1,038	882	1,397	9	985	1,368	1,920	1,397
19_山梨県	2025年	5	4	3	4	9	18	26	55	93	159	270	355	517	704	1,000	1,214	914	1,098	12	1,506	1,703	2,128	1,098
19_山梨県	2030年	5	3	2	4	8	17	27	51	82	138	224	368	538	720	890	1,102	1,109	1,228	11	1,457	1,610	2,210	1,228
19_山梨県	2035年	5	3	2	3	7	15	26	52	77	122	195	306	558	752	914	986	1,008	1,467	10	1,363	1,667	1,994	1,467
19_山梨県	2040年	5	3	2	3	6	14	24	50	79	115	173	267	465	781	959	1,019	910	1,543	10	1,195	1,739	1,929	1,543
19_山梨県	2045年	4	3	2	3	5	13	21	46	75	117	163	237	407	652	997	1,074	949	1,505	9	1,086	1,649	2,022	1,505
19_山梨県	2050年	4	3	2	3	5	11	20	42	69	111	166	224	361	571	834	1,118	1,007	1,514	8	1,012	1,405	2,125	1,514
20_長野県	2025年	13	7	12	14	20	40	63	114	227	435	679	859	1,168	1,640	2,351	3,139	2,491	3,375	32	3,619	3,991	5,630	3,375
20_長野県	2030年	13	6	10	13	18	39	66	108	202	358	582	952	1,241	1,667	2,092	2,702	2,947	3,752	29	3,579	3,759	5,649	3,752
20_長野県	2035年	12	6	8	11	16	36	63	113	191	319	480	818	1,376	1,775	2,134	2,416	2,545	4,416	27	3,424	3,910	4,961	4,416
20_長野県	2040年	12	6	8	9	14	33	59	108	200	303	427	675	1,184	1,970	2,280	2,474	2,293	4,505	26	3,013	4,250	4,767	4,505
20_長野県	2045年	11	5	8	9	12	29	54	101	192	317	407	602	979	1,696	2,532	2,652	2,364	4,315	24	2,704	4,229	5,015	4,315
20_長野県	2050年	10	5	8	9	12	25	48	94	180	305	427	575	874	1,406	2,184	2,948	2,548	4,277	22	2,549	3,590	5,496	4,277
21_岐阜県	2025年	12	8	10	16	21	38	72	116	238	400	668	863	1,171	1,650	2,385	3,259	2,519	2,917	30	3,603	4,036	5,778	2,917
21_岐阜県	2030年	12	7	9	15	19	36	75	105	210	340	555	974	1,225	1,697	2,068	2,702	3,066	3,340	27	3,554	3,765	5,768	3,340
21_岐阜県	2035年	11	6	7	12	18	33	71

23_愛知県	2050年	42	22	30	38	66	111	240	471	805	1,244	1,752	2,455	3,728	5,857	8,359	11,244	9,449	12,519	94	10,909	14,216	20,693	12,519
24_三重県	2025年	9	6	8	12	17	31	62	108	202	358	589	770	1,054	1,491	2,081	2,761	2,166	2,469	23	3,204	3,572	4,927	2,469
24_三重県	2030年	9	5	7	11	17	30	63	101	182	309	484	869	1,092	1,565	1,847	2,316	2,569	2,804	20	3,158	3,412	4,886	2,804
24_三重県	2035年	8	5	6	9	15	28	60	104	170	279	418	714	1,233	1,624	1,944	2,067	2,169	3,340	19	3,030	3,567	4,236	3,340
24_三重県	2040年	8	5	6	8	13	26	57	99	174	260	377	617	1,013	1,834	2,022	2,183	1,952	3,380	18	2,645	3,856	4,135	3,380
24_三重県	2045年	7	5	5	8	11	22	52	94	166	267	353	557	877	1,509	2,287	2,279	2,077	3,222	17	2,408	3,796	4,356	3,222
24_三重県	2050年	6	4	5	8	11	19	45	86	159	254	362	521	793	1,308	1,885	2,582	2,181	3,253	16	2,258	3,192	4,763	3,253
25_滋賀県	2025年	10	5	7	10	20	29	52	96	175	294	453	607	831	1,126	1,588	2,091	1,581	1,824	22	2,567	2,714	3,672	1,824
25_滋賀県	2030年	10	4	6	10	20	28	54	89	159	257	394	714	900	1,189	1,420	1,799	2,015	2,175	20	2,626	2,609	3,814	2,175
25_滋賀県	2035年	9	4	6	9	19	27	53	92	148	235	345	622	1,058	1,291	1,504	1,616	1,739	2,762	19	2,607	2,794	3,355	2,762
25_滋賀県	2040年	9	4	6	8	17	26	51	90	153	218	315	544	921	1,517	1,636	1,717	1,574	2,899	18	2,342	3,153	3,291	2,899
25_滋賀県	2045年	9	4	5	7	15	23	49	86	149	225	292	496	808	1,321	1,923	1,874	1,684	2,809	18	2,151	3,244	3,558	2,809
25_滋賀県	2050年	8	4	5	7	14	20	43	83	143	220	302	462	737	1,160	1,677	2,204	1,848	2,857	17	2,031	2,837	4,052	2,857
26_京都府	2025年	18	11	13	19	35	51	89	168	298	544	907	1,183	1,582	2,075	2,976	4,468	3,555	3,892	42	4,876	5,051	8,022	3,892
26_京都府	2030年	18	9	12	18	33	50	89	163	266	462	749	1,349	1,761	2,291	2,587	3,355	4,316	4,648	39	4,939	4,878	7,670	4,648
26_京都府	2035年	17	9	10	16	31	48	87	164	258	412	636	1,115	2,007	2,555	2,868	2,929	3,250	5,726	37	4,773	5,423	6,180	5,726
26_京都府	2040年	16	9	10	14	28	44	82	159	260	400	568	947	1,660	2,914	3,209	3,263	2,860	5,577	36	4,161	6,123	6,122	5,577
26_京都府	2045年	15	9	10	13	24	39	77	151	253	403	551	846	1,412	2,412	3,663	3,663	3,209	5,111	34	3,770	6,075	6,872	5,111
26_京都府	2050年	14	8	10	13	24	35	68	140	240	392	557	822	1,264	2,055	3,035	4,188	3,624	5,152	31	3,553	5,090	7,811	5,152
27_大阪府	2025年	54	31	37	60	112	219	381	626	1,141	1,962	3,406	4,560	5,680	6,995	9,775	14,165	11,814	12,304	121	18,147	16,770	25,979	12,304
27_大阪府	2030年	53	27	34	57	104	202	392	619	1,060	1,702	2,700	5,052	6,601	8,209	8,468	10,738	13,125	15,018	113	18,490	16,677	23,862	15,018
27_大阪府	2035年	52	26	29	52	98	189	365	638	1,047	1,581	2,339	3,999	7,319	9,562	9,985	9,350	9,971	17,709	108	17,625	19,547	19,321	17,709
27_大阪府	2040年	50	26	29	45	88	177	340	595	1,080	1,561	2,174	3,462	5,795	10,613	11,671	11,091	8,759	16,916	105	15,319	22,284	19,850	16,916
27_大阪府	2045年	46	25	29	44	77	160	319	555	1,008	1,612	2,148	3,221	5,019	8,413	12,978	13,024	10,485	15,376	99	14,163	21,392	23,509	15,376
27_大阪府	2050年	42	23	27	44	75	140	288	519	941	1,505	2,219	3,186	4,672	7,292	10,301	14,519	12,403	16,055	92	13,588	17,592	26,922	16,055
28_兵庫県	2025年	33	24	31	40	66	115	184	354	680	1,174	1,985	2,616	3,491	4,649	6,649	9,078	7,279	8,132	89	10,705	11,298	16,357	8,132
28_兵庫県	2030年	32	20	28	38	63	111	189	329	605	1,017	1,611	2,929	3,838	5,004	5,881	7,386	8,658	9,628	80	10,729	10,885	16,044	9,628
28_兵庫県	2035年	32	19	24	34	60	107	183	337	561	905	1,395	2,377	4,300	5,513	6,352	6,565	7,065	11,688	75	10,259	11,865	13,630	11,688
28_兵庫県	2040年	31	19	23	28	53	101	176	327	576	839	1,242	2,061	3,493	6,184	7,016	7,122	6,334	11,727	73	8,898	13,200	13,456	11,727
28_兵庫県	2045年	29	18	23	28	46	90	166	314	559	863	1,153	1,836	3,033	5,030	7,882	7,895	6,920	11,065	69	8,088	12,912	14,815	11,065
28_兵庫県	2050年	26	17	22	27	44	77	148	297	538	838	1,187	1,706	2,704	4,373	6,421	8,888	7,718	11,216	65	7,567	10,794	16,605	11,216
29_奈良県	2025年	7	7	7	8	15	23	41	85	152	263	457	629	864	1,204	1,769	2,466	2,010	2,123	22	2,537	2,973	4,476	2,123
29_奈良県	2030年	7	6	6	7	14	22	40	74	134	224	365	688	923	1,252	1,498	2,008	2,364	2,604	19	2,492	2,750	4,372	2,604
29_奈良県	2035年	7	6	5	7	13	21	39	71	116	198	311	550	1,011	1,342	1,564	1,708	1,928	3,188	18	2,337	2,906	3,636	3,188
29_奈良県	2040年	6	5	5	5	12	20	37	69	113	172	275	469	807	1,471	1,682	1,792	1,654	3,209	17	1,978	3,153	3,446	3,209
29_奈良県	2045年	6	5	5	5	10	18	35	65	109	166	239	415	689	1,174	1,845	1,935	1,750	2,972	16	1,751	3,019	3,685	2,972
29_奈良県	2050年	5	5	5	5	9	15	31	62	103	161	232	361	611	1,004	1,474	2,124	1,903	2,924	15	1,588	2,478	4,026	2,924
30_和歌山県	2025年	7	2	4	8	11	16	33	56	100	181	317	421	633	869	1,291	1,690	1,361	1,556	13	1,777	2,159	3,052	1,556
30_和歌山県	2030年	7	1	4	7	10	15	32	49	90	157	255	463	631	874	1,135	1,400	1,598	1,734	12	1,710	2,009	2,998	1,734
30_和歌山県	2035年	6	1	3	6	10	13	30	48	80	141	221	372	694	873	1,148	1,237	1,329	2,038	11	1,615	2,021	2,566	2,038
30_和歌山県	2040年	6	1	3	5	8	13	27	44	78	125	199	323	557	961	1,150	1,258	1,185	2,040	10	1,381	2,111	2,443	2,040
30_和歌山県	2045年	5	1	3	5	7	11	25	40	72	123	177	291	485	773	1,267	1,265	1,217	1,924	9	1,236	2,039	2,482	1,924
30_和歌山県	2050年	5	1	3	5	7	9	22	38	65	113	174	259	438	673	1,020	1,396	1,232	1,897	8	1,129	1,693	2,627	1,897
31_鳥取県	2025年	3	2	2	3	8	13	17	33	67	117	175	229	362	598	830	941	675	970	7	1,023	1,429	1,615	970
31_鳥取県	2030年	3	2	2	3	7	14	16	28	56	103	160	271	344	533	716	872	883	1,009	6	1,002	1,248	1,755	1,009
31_鳥取県	2035年	3	2	2	2	7	13	17	28	48	86	142	248	408	508	640	756	821	1,215	6	998	1,148	1,577	1,215
31_鳥取県	2040年	3	2	1	2	6	12	16	29	47	73	119	220	374	603	612	680	719	1,309	6	898	1,215	1,399	1,309
31_鳥取県	2045年	2	1	1	2	5	11	15	28	49	72	102	185	332	554	728	654	652	1,273	5	800	1,282	1,306	1,273
31_鳥取県	2050年	2	1	1	2	5	9	14	26	47	76	100	158	279	492	670	779	630	1,192	5	715	1,162	1,409	1,192
32_島根県	2025年	6	1	3	5	8	17	22	39	78	134	217	270	423	678	966	1,238	867	1,332	10	1,213	1,644	2,105	1,332
32_島根県	2030年	5	1	3	4	7	16	23	36	69	117	198	317	411	608	822	1,071	1,141	1,333	9	1,198	1,430	2,212	1,333
32_島根県	2035年	5	1	2	4	7	15	22	37	63	103	173	289	483	592	740	917	992	1,579	9	1,196	1,332	1,909	1,579
32_島根県	2040年	5	1	2	3	6	15	21	36	64	94	152	252	441	698	722	829	856	1,635	8	1,084	1,420	1,685	1,635
32_島根県	2045年	5	1	2	3	5	13	20	34	62	96	139	223	385	638	852	812	780	1,543	8	980	1,490	1,591	1,543
32_島根県	2050年	4	1	2	3	5	11	18	32	59	93	142	203	341	558	780	960	767	1,428	7	907	1,339	1,727	1,428
33_岡山県	2025年	13	7	12	14	22	44	67	135	237	420	691	794	1,107	1,649	2,265	3,052	2,357	2,849	32	3,532	3,913	5,409	2,849
33_岡山県	2030年	12	6	11	14	20	42	70	127	214	371	577	959	1,182	1,589	2,012	2,474	2,850	3,234	29	3,577	3,601	5,324	3,234
33_岡山県	2035年	12	6	9	12	19	40	67	132	201	335	509	802	1,429	1,701	1,944	2,208	2,320	3,905	28	3,546	3,646	4,528	3,905
33_岡山県	2040年	12	6	9	11	17	38	63	126	209	313	460	709	1,196	2,058	2,087	2,142	2,087	3,907	27	3,142	4,146	4,228	3,907
33_岡山県	2045年	11	6	9	10	15	34	60	120	199	326	430	640	1,057	1,724	2,529	2,307	2,036	3,683	26	2,892	4,254	4,344	3,683
33_岡山県	2050年	10	5	9	10	15	30	54	114	190	311	447	599	955	1,527	2,122	2,801	2,207	3,535	24	2,726	3,650	5,008	3,535
34_広島県	2025年	16	9	15	20	31	57	104	183	350	594	1,000	1,294	1,648	2,395	3,397	4,628	3,602	3,988	40	5,281	5,792	8,230	3,988
34_広島県	2030年	16	7	13	20	31	56	104	169	314	515	831	1,516	1,809	2,394	2,930	3,737	4,354	4,657	36	5,364	5,324	8,091	4,657
34_広島県	2035年	16	7	11	17	30	56	104	168	290	461	720	1,261	2,123	2,632	2,935	3,239	3,532	5,684	34	5,230	5,568	6,771	5,684
34_広島県	2040年	15	7	11	15	26	54	104	169	288	426	644	1,094	1,768	3,095	3,235	3,255	3,087	5,707	34	4,586	6,329	6,341	5,707
34_広島県	2045年	15	7	11	14	22	47	100	168	289	424	595	979	1,535	2,580	3,809	3,597	3,119	5,322	32	4,174	6,389	6,717	5,322
34_広島県	2050年	13	7	11	14	22	40	87	162	289	426	593	905	1,374	2,243	3,182	4,245	3,466	5,144	31	3,912	5,425	7,712	5,144
35_山口県	2025年	8	4	5	8	13	22	40	74	138	249	404	536	790	1,211	1,799	2,457	1,878	2,388	17	2,273	3,010	4,335	2,388
35_山口県	2030年	7	4	4	8	12	22	40	65	118	211	339	627	827	1,106	1,477	1,997	2,311	2,630	15	2,269	2,583	4,307	2,630
35_山口県	2035年	7	3	4	7	11	20	40	66	105	180	288	527	969	1,161	1,353	1,648	1,888	3,158	14	2,213	2,513	3,536	3,158
35_山口県	2040年	7	3	4	5	10	19	37	65	106	159	245	448	816	1,363	1,423	1,515	1,573	3,166	14	1,912	2,786	3,088	3,166
35_山口県	2045年	6	3	3	5	8	16	35	62	105	161	217	382	695	1,149	1,674	1,601	1,456	2,889	13	1,685	2,823	3,057	2,889
35_山口県	2050年	6	3	3	5	8	13	30	58	99	160	220	338	592	979	1,415	1,886	1,549	2,644	12	1,522	2,394	3,434	2,644
36_徳島県	2025年	3	1	4	6	6	14	25	39	86	135	244	279	404	640	955	1,222	897	1,140	8	1,237	1,594	2,119	1,140
36_徳島県	2030年	3	1	3	5	6	13	26	33	72	117	210	319	396	580	795	1,074	1,209	1,194	7	1,195	1,375	2,284	1,194
36_徳島県	2035年	3	1	3	4	5	11	24	34	61	97	182	275	452	569	724	901	1,067	1,481	6	1,146	1,293	1,968	1,481
36_徳島県	2040年	3	1	2	4	4	11	22	32	64	82	152	238	389	651	712	825	904	1,569	6	997	1,363	1,730	1,569
36_徳島県	2045年	2	1	2	3	4	9	21	28	59	87	128	199	338	561	816	816	837	1,483	5	875	1,377	1,653	1,483
36_徳島県	2050年	2	1	2	3	3	8	18	27	53	80	135	168	282	488	704	937	833	1,384	5	776	1,192	1,770	1,384
37_香川県	2025年	5	4	5	6	11	24	34	64	129	213	349	411	571	865	1,220	1,751	1,182	1,443	14	1,812	2,085	2,932	1,443
37_香川県	2030年	5	4	4	5	11	23	35	58	114	180	301	499	603	808	1,049	1,399	1,579	1,570	13	1,830	1,857	2,978	1,570
37_香川県	2035年	5	4	4	5	10	22	34	61	103	159	256	430	734	856	982	1,209	1,269	1,970	12	1,815	1,838	2,478	1,970
37_香川県	2040年	4	3	3	4	9	21	33	59	107	144	226	366	634	1,042	1,043	1,137	1,106	2,000	11	1,603	2,085	2,244	2,000
37_香川県	2045年	4	3	3	4	7	18	31	57	105	151	205	324	540	901	1,273	1,211	1,048	1,867	11	1,442	2,174	2,259	1,867
37_香川県	2050年	4	3	3	4	7	15	27	54	100	147	214	294	478	769	1,103	1,480	1,122	1,753	10	1,341	1,871	2,603	1,753
38_愛媛県	2025年	8	6	8	8	11	25	41	85	161	288	479	597	857	1,309	1,875	2,400	1,703	2,255	22	2,553	3,184	4,103	2,255
38_愛媛県	2030年	8	5	7	8	10	24	40	75	138	245	413	696	843	1,241	1,604	2,057	2,180	2,425	19	2,493	2,845	4,237	2,425
38_愛媛県	2035年	7	4	6	7	10	23	40	74	121	210	353	600	985	1,224	1,526	1,770	1,881	2,942	17	2,422	2,750	3,651	2,942
38_愛媛県	2040年	7	4	5	6	8	22	38	73	119	183	302	513	851	1,432	1,509	1,692	1,633	3,053	16	2,115	2,941	3,325	3,053
38_愛媛県	2045年	6	4	5	5	7	19	36	70	117	182	265	440	728	1,239	1,770	1,680	1,573	2,898	15	1,868	3,008	3,253	2,898
38_愛媛県	2050年	6	4	5	5	6	15	30	66	113	179	262	385	625	1,062	1,534	1,974	1,572	2,763	14	1,688	2,596	3,546	2,763
39_高知県	2025年	4	1	3	3	6	14	25	37	75	144	228	271	439	655	949	1,239	973	1,278	8	1,243	1,604	2,212	1,278
39_高知県	2030年	4	1	2	3	6	13	25	33	60	120	195	320	419	613	800	1,020	1,229	1,366	7	1,195	1,413	2,249	1,366
39_高知県	2035年	4	1	2	3	5	12	25	33	53	96	163	274	496	586	751	864	1,017	1,646	6	1,160	1,337	1,881	1,646
39_高知県	2040年	3	1	2	2	5	11	22	32	53	84	131	230	426	695	720	816	869	1,667	6	996	1,416	1,685	1,667
39_高知県	2045年	3	1	2	2	4	10	20	29	53	85	114	185	357	597	856	785	826	1,547	5	858	1,454	1,611	1,547
39_高知県	2050年	3	1	1	2	3	8	18	27	47	84	116	161	287	501	737	935	800	1,446	5	753	1,239	1,736	1,446
40_福岡県	2025年	39	18	32	34	59	123	220	379	710	1,195	1,808	2,242	3,046	4,394	6,420	7,856	5,871	7,513	89	9,817	10,814	13,727	7,513
40_福岡県	2030年	38	16	29	34	60	116	225	358	622	1,092	1,651	2,614	3,278	4,263	5,471	7,039	7,602	8,507	83	10,049	9,735	14,640	8,507
40_福岡県	2035年	38	16	26	31	60	118	214	365	586	957	1,507	2,385	3,822	4,596	5,321	6,030	6,829	10,610	79	10,044	9,917	12,859	10,610
40_福岡県	2040年	37	16	25	28	55	116	216	348	598	901	1,321	2,178	3,488	5,363	5,748	5,885	5,903	11,339	78	9,247	11,111	11,788	11,339
40_福岡県	2045年	36	15	25	27	48	106	213	351	570	919	1,244	1,909	3,189	4,900	6,713	6,374	5,799	10,879	76	8,576	11,613	12,173	10,879
40_福岡県	2050年	34	15	25	27	47	94	195	346	575	876	1,268	1,798	2,798	4,486	6,145	7,452	6,314	10,489	73	8,024	10,631	13,767	10,489
41_佐賀県	2025年	5	2	4	7	9	15	26	49	97	185	263	334	510	800	1,157	1,272	940	1,301	11	1,494	1,957	2,212	1,301
41_佐賀県	2030年	5	2	3	6	9	14	26	43	82	168	250	369	493	724	987	1,261	1,235	1,366	10	1,461	1,710	2,496	1,366
41_佐賀県	2035年	5	2	3	6	9	14	24	44	73	142	227	352	546	701	896	1,082	1,229	1,658	9	1,436	1,597	2,311	1,658
41_佐賀県	2040年	5	2	3	5	8	13	24	41	74	126	193	321	522	777	871	989	1,065	1,855	9	1,325	1,648	2,054	1,855
41_佐賀県	2045年	4	2	3	5	7	12	23	40	69	127	171	273	476	744	967	965	981	1,832	9	1,203	1,711	1,946	1,832
41_佐賀県	2050年	4	2	2	5	6	10	21	39	68	119	173	242	405	681	927	1,072	964	1,736	8	1,088	1,608	2,037	1,736
42_長崎県	2025年	8	6	6	9	12	24	43	84	164	269	422	587	897	1,409	2,035	2,275	1,680	2,393	20	2,511	3,443	3,956	2,393
42_長崎県	2030年	8	5	5	8	12	24	38	70	139	241	373	627	846	1,257	1,731	2,200	2,198	2,467	17	2,378	2,987	4,399	2,467
42_長崎県	2035年	7	4	4	7	11	24	38	62	116	203	335	556	904	1,187	1,550	1,882	2,137	2,952	16	2,257	2,736	4,019	2,952
42_長崎県	2040年	7	4	4	6	10	23	38	62	102	171	283	500	803	1,270	1,467	1,695	1,844	3,244	14	1,997	2,737	3,539	3,244
42_長崎県	2045年	6	4	4	6	8	20	36	62	103	149	236	422	724	1,130	1,572	1,611	1,674	3,170	14	1,766	2,702	3,285	3,170
42_長崎県	2050年	6	3	3	5	8	17	32	59	103	150	206	353	612	1,021	1,402	1,730	1,601	2,972	13	1,544	2,423	3,332	2,972
43_熊本県	2025年	11	8	15	14	21	36	64	120	244	397	537	715	1,050	1,587	2,238	2,518	1,806	2,715	34	3,198	3,825	4,324	2,715
43_熊本県	2030年	10	7	14	14	20	35	63	104	210	364	510	789	998	1,445	1,955	2,442	2,366	2,800	31	3,107	3,400	4,808	2,800
43_熊本県	2035年	10	7	12	12	20	35	62	103	181	314	467	750	1,103	1,375	1,786	2,145	2,300	3,352	29	3,047	3,161	4,445	3,352
43_熊本県	2040年	10	7	11	11	18	34	61	101	181	272	403	688	1,051	1,520	1,704	1,968	2,036	3,689	28	2,818	3,225	4,004	3,689
43_熊本県	2045年	9	6	11	10	16	31	60	99	176	270	350	593	966	1,450	1,886	1,884	1,880	3,646	27	2,571	3,336	3,764	3,646
43_熊本県	2050年	9	6	11	10	15	27	54	97	173	264	348	516	833	1,336	1,802	2,085	1,810	3,468	26	2,337	3,138	3,895	3,468
44_大分県	2025年	5	5	4	8	13	24	40	69	136	240	341	432	656	1,025	1,472	1,839	1,411	1,905	15	1,958	2,498	3,249	1,905
44_大分県	2030年	5	4	4	7	13	23	41	61	116	207	312	498	651	915	1,253	1,641	1,798	2,047	13	1,929	2,168	3,439	2,047
44_大分県	2035年	5	4	3	6	12	23	40	63	101	177	269	456	752	910	1,120	1,403	1,613	2,475	12	1,900	2,031	3,015	2,475
44_大分県	2040年	5	4	3	5	10	22	40	61	105	155	230	394	691	1,053	1,117	1,260	1,390	2,614	12	1,713	2,170	2,650	2,614
44_大分県	2045年	5	4	3	5	9	19	38	61	102	159	201	337	598	969	1,294	1,259	1,256	2,497	12	1,531

46_鹿児島県	2050年	12	4	7	8	11	21	48	81	139	197	296	439	758	1,269	1,684	1,941	1,689	3,338	23	2,000	2,952	3,631	3,338
47_沖縄県	2025年	16	9	10	12	16	32	61	108	217	338	511	618	838	1,150	1,512	1,400	975	1,560	35	2,751	2,662	2,375	1,560
47_沖縄県	2030年	16	8	9	12	16	31	60	101	198	321	472	712	873	1,106	1,406	1,684	1,340	1,638	33	2,796	2,512	3,024	1,638
47_沖縄県	2035年	16	8	8	11	16	31	58	99	185	293	447	658	1,008	1,157	1,361	1,573	1,609	1,990	32	2,807	2,518	3,182	1,990
47_沖縄県	2040年	16	8	8	10	14	31	59	96	182	275	409	623	934	1,337	1,431	1,533	1,515	2,464	31	2,634	2,768	3,048	2,464
47_沖縄県	2045年	15	8	8	10	13	29	59	98	176	271	385	570	886	1,241	1,654	1,620	1,490	2,663	31	2,497	2,894	3,110	2,663
47_沖縄県	2050年	14	7	8	10	13	26	54	98	180	262	380	539	812	1,179	1,535	1,873	1,585	2,711	30	2,374	2,714	3,458	2,711

都道府県	年	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	2025年	28	6,369	5,859	6,651	2,840
01_北海道	2030年	25	6,056	5,046	7,010	3,146
01_北海道	2035年	24	5,663	4,898	6,031	3,852
01_北海道	2040年	23	4,831	5,016	5,503	4,080
01_北海道	2045年	23	4,151	4,853	5,583	3,828
01_北海道	2050年	21	3,650	4,044	6,002	3,691
02_青森県	2025年	5	1,512	1,518	1,577	640
02_青森県	2030年	5	1,379	1,305	1,694	666
02_青森県	2035年	4	1,244	1,189	1,529	791
02_青森県	2040年	4	1,051	1,137	1,382	850
02_青森県	2045年	4	875	1,062	1,318	826
02_青森県	2050年	3	730	896	1,321	790
03_岩手県	2025年	6	1,308	1,337	1,356	641
03_岩手県	2030年	5	1,209	1,145	1,455	646
03_岩手県	2035年	5	1,119	1,031	1,335	735
03_岩手県	2040年	4	966	996	1,202	790
03_岩手県	2045年	4	817	962	1,133	772
03_岩手県	2050年	4	695	831	1,154	734
04_宮城県	2025年	11	2,709	2,395	2,466	1,033
04_宮城県	2030年	10	2,651	2,093	2,749	1,110
04_宮城県	2035年	10	2,559	2,003	2,535	1,362
04_宮城県	2040年	9	2,269	2,107	2,328	1,512
04_宮城県	2045年	9	1,991	2,128	2,333	1,494
04_宮城県	2050年	9	1,755	1,878	2,570	1,453
05_秋田県	2025年	3	1,152	1,273	1,272	631
05_秋田県	2030年	3	1,037	1,053	1,382	615
05_秋田県	2035年	2	952	897	1,242	707
05_秋田県	2040年	2	811	837	1,076	758
05_秋田県	2045年	2	666	811	958	730
05_秋田県	2050年	2	552	697	942	672
06_山形県	2025年	5	1,108	1,234	1,275	614
06_山形県	2030年	4	1,024	1,042	1,406	607
06_山形県	2035年	4	962	913	1,297	701
06_山形県	2040年	4	847	875	1,147	765
06_山形県	2045年	3	724	860	1,052	751
06_山形県	2050年	3	624	758	1,060	705
07_福島県	2025年	11	2,003	2,116	2,071	924
07_福島県	2030年	10	1,864	1,814	2,323	946
07_福島県	2035年	9	1,753	1,623	2,182	1,123

07_福島県	2040年	9	1,532	1,581	1,964	1,256
07_福島県	2045年	8	1,324	1,546	1,842	1,252
07_福島県	2050年	7	1,155	1,341	1,893	1,199
08_茨城県	2025年	17	3,176	2,846	3,295	1,153
08_茨城県	2030年	16	3,100	2,447	3,431	1,367
08_茨城県	2035年	15	2,932	2,412	3,001	1,690
08_茨城県	2040年	15	2,527	2,584	2,731	1,801
08_茨城県	2045年	15	2,232	2,508	2,836	1,714
08_茨城県	2050年	14	2,008	2,096	3,178	1,655
09_栃木県	2025年	10	2,156	1,953	2,170	775
09_栃木県	2030年	9	2,094	1,672	2,333	890
09_栃木県	2035年	8	1,985	1,607	2,066	1,128
09_栃木県	2040年	8	1,715	1,708	1,865	1,225
09_栃木県	2045年	8	1,507	1,672	1,891	1,182
09_栃木県	2050年	8	1,355	1,401	2,108	1,133
10_群馬県	2025年	10	2,055	1,864	2,228	812
10_群馬県	2030年	9	2,007	1,636	2,284	946
10_群馬県	2035年	9	1,886	1,657	1,950	1,171
10_群馬県	2040年	9	1,613	1,776	1,813	1,218
10_群馬県	2045年	8	1,421	1,705	1,927	1,142
10_群馬県	2050年	8	1,299	1,390	2,158	1,117
11_埼玉県	2025年	46	8,452	6,313	8,163	2,735
11_埼玉県	2030年	44	8,478	5,852	7,904	3,500
11_埼玉県	2035年	44	8,045	6,403	6,628	4,295
11_埼玉県	2040年	45	7,002	7,103	6,528	4,306
11_埼玉県	2045年	45	6,380	6,792	7,483	4,002
11_埼玉県	2050年	44	5,977	5,613	8,630	4,076
12_千葉県	2025年	39	7,392	5,568	7,186	2,484
12_千葉県	2030年	38	7,422	5,166	6,933	3,099
12_千葉県	2035年	37	7,047	5,653	5,789	3,777
12_千葉県	2040年	38	6,149	6,260	5,705	3,766
12_千葉県	2045年	38	5,620	5,977	6,536	3,490
12_千葉県	2050年	38	5,263	4,970	7,518	3,539
13_東京都	2025年	94	18,132	10,579	12,601	5,190
13_東京都	2030年	95	18,330	10,998	12,027	5,879
13_東京都	2035年	98	17,630	12,624	10,634	6,770
13_東京都	2040年	101	16,094	13,776	11,692	6,602
13_東京都	2045年	103	15,114	13,243	13,942	6,411
13_東京都	2050年	103	14,396	11,584	15,792	7,050
14_神奈川県	2025年	56	11,166	7,673	9,828	3,706

14_神奈川県	2030年	55	11,083	7,658	9,434	4,521
14_神奈川県	2035年	55	10,291	8,738	8,111	5,413
14_神奈川県	2040年	57	8,928	9,491	8,578	5,361
14_神奈川県	2045年	57	8,115	8,800	10,181	5,087
14_神奈川県	2050年	56	7,618	7,220	11,450	5,428
15_新潟県	2025年	13	2,502	2,517	2,751	1,195
15_新潟県	2030年	12	2,379	2,126	2,935	1,237
15_新潟県	2035年	11	2,224	1,987	2,575	1,472
15_新潟県	2040年	11	1,919	2,019	2,287	1,565
15_新潟県	2045年	10	1,638	1,968	2,243	1,486
15_新潟県	2050年	9	1,431	1,672	2,389	1,398
16_富山県	2025年	6	1,151	1,048	1,426	603
16_富山県	2030年	5	1,120	919	1,402	677
16_富山県	2035年	5	1,052	920	1,129	834
16_富山県	2040年	5	873	1,002	1,041	820
16_富山県	2045年	5	754	973	1,090	743
16_富山県	2050年	5	685	763	1,244	708
17_石川県	2025年	6	1,265	1,100	1,388	545
17_石川県	2030年	6	1,238	989	1,377	630
17_石川県	2035年	6	1,177	993	1,133	802
17_石川県	2040年	6	996	1,078	1,072	802
17_石川県	2045年	6	870	1,048	1,126	745
17_石川県	2050年	5	799	838	1,279	725
18_福井県	2025年	5	819	733	848	344
18_福井県	2030年	5	780	657	881	372
18_福井県	2035年	5	742	626	774	451
18_福井県	2040年	5	641	643	727	469
18_福井県	2045年	4	561	630	723	449
18_福井県	2050年	4	504	527	779	439
19_山梨県	2025年	5	896	793	879	353
19_山梨県	2030年	5	843	724	910	393
19_山梨県	2035年	4	766	723	818	468
19_山梨県	2040年	4	652	727	788	490
19_山梨県	2045年	4	574	662	823	475
19_山梨県	2050年	4	518	542	862	476
20_長野県	2025年	13	2,153	1,859	2,326	1,086
20_長野県	2030年	12	2,070	1,691	2,325	1,202
20_長野県	2035年	12	1,923	1,696	2,035	1,408
20_長野県	2040年	12	1,643	1,775	1,948	1,429
20_長野県	2045年	11	1,430	1,699	2,042	1,363

20_長野県	2050年	11	1,306	1,385	2,229	1,344
21_岐阜県	2025年	13	2,143	1,879	2,387	939
21_岐阜県	2030年	12	2,055	1,693	2,374	1,070
21_岐阜県	2035年	11	1,910	1,696	2,014	1,291
21_岐阜県	2040年	11	1,611	1,776	1,915	1,303
21_岐阜県	2045年	11	1,402	1,691	2,002	1,222
21_岐阜県	2050年	10	1,257	1,366	2,192	1,207
22_静岡県	2025年	22	3,828	3,360	4,089	1,601
22_静岡県	2030年	21	3,697	3,023	4,089	1,844
22_静岡県	2035年	20	3,446	3,038	3,548	2,206
22_静岡県	2040年	20	2,949	3,193	3,371	2,254
22_静岡県	2045年	20	2,612	3,025	3,549	2,141
22_静岡県	2050年	19	2,364	2,484	3,894	2,112
23_愛知県	2025年	48	8,110	5,918	7,631	2,738
23_愛知県	2030年	47	8,073	5,746	7,326	3,323
23_愛知県	2035年	46	7,662	6,313	6,235	4,015
23_愛知県	2040年	47	6,639	6,933	6,412	3,971
23_愛知県	2045年	47	6,019	6,651	7,334	3,756
23_愛知県	2050年	45	5,589	5,483	8,393	3,935
24_三重県	2025年	9	1,906	1,663	2,035	795
24_三重県	2030年	9	1,826	1,534	2,011	898
24_三重県	2035年	8	1,702	1,547	1,737	1,065
24_三重県	2040年	8	1,442	1,611	1,690	1,072
24_三重県	2045年	8	1,273	1,525	1,773	1,018
24_三重県	2050年	8	1,157	1,231	1,932	1,023
25_滋賀県	2025年	9	1,527	1,264	1,517	587
25_滋賀県	2030年	9	1,519	1,173	1,570	697
25_滋賀県	2035年	8	1,465	1,212	1,376	880
25_滋賀県	2040年	8	1,277	1,317	1,345	920
25_滋賀県	2045年	8	1,137	1,303	1,448	887
25_滋賀県	2050年	8	1,040	1,094	1,644	898
26_京都府	2025年	18	2,900	2,352	3,314	1,252
26_京都府	2030年	17	2,856	2,194	3,157	1,489
26_京都府	2035年	16	2,681	2,352	2,534	1,825
26_京都府	2040年	16	2,269	2,557	2,502	1,769
26_京都府	2045年	16	1,993	2,440	2,798	1,614
26_京都府	2050年	15	1,820	1,963	3,168	1,619
27_大阪府	2025年	51	10,794	7,810	10,732	3,959
27_大阪府	2030年	49	10,693	7,499	9,822	4,810
27_大阪府	2035年	48	9,902	8,477	7,923	5,646

27_大阪府	2040年	48	8,353	9,308	8,111	5,368
27_大阪府	2045年	47	7,489	8,593	9,571	4,856
27_大阪府	2050年	44	6,961	6,785	10,920	5,046
28_兵庫県	2025年	37	6,367	5,261	6,757	2,617
28_兵庫県	2030年	35	6,204	4,895	6,604	3,084
28_兵庫県	2035年	33	5,764	5,146	5,590	3,726
28_兵庫県	2040年	33	4,852	5,514	5,498	3,721
28_兵庫県	2045年	33	4,277	5,187	6,031	3,494
28_兵庫県	2050年	31	3,876	4,163	6,735	3,525
29_奈良県	2025年	9	1,509	1,384	1,849	683
29_奈良県	2030年	8	1,441	1,237	1,799	834
29_奈良県	2035年	8	1,313	1,260	1,491	1,016
29_奈良県	2040年	8	1,079	1,317	1,408	1,018
29_奈良県	2045年	7	926	1,213	1,500	938
29_奈良県	2050年	7	814	956	1,633	919
30_和歌山県	2025年	6	1,057	1,006	1,261	501
30_和歌山県	2030年	5	989	904	1,234	555
30_和歌山県	2035年	5	907	876	1,052	650
30_和歌山県	2040年	5	753	882	998	647
30_和歌山県	2045年	4	654	819	1,010	608
30_和歌山県	2050年	4	579	653	1,066	596
31_鳥取県	2025年	3	608	665	667	312
31_鳥取県	2030年	3	580	561	722	323
31_鳥取県	2035年	3	561	498	647	387
31_鳥取県	2040年	3	490	507	572	415
31_鳥取県	2045年	2	423	515	532	402
31_鳥取県	2050年	2	366	448	571	375
32_島根県	2025年	4	722	766	870	429
32_島根県	2030年	4	693	643	910	427
32_島根県	2035年	4	672	578	783	503
32_島根県	2040年	4	591	593	688	519
32_島根県	2045年	4	518	599	648	487
32_島根県	2050年	3	465	516	700	449
33_岡山県	2025年	13	2,101	1,822	2,234	917
33_岡山県	2030年	13	2,068	1,619	2,191	1,036
33_岡山県	2035年	12	1,992	1,581	1,857	1,245
33_岡山県	2040年	12	1,713	1,732	1,728	1,240
33_岡山県	2045年	12	1,530	1,709	1,768	1,163
33_岡山県	2050年	12	1,396	1,408	2,031	1,111
34_広島県	2025年	17	3,141	2,697	3,400	1,283

34_広島県	2030年	16	3,102	2,394	3,330	1,492
34_広島県	2035年	15	2,938	2,415	2,777	1,812
34_広島県	2040年	15	2,501	2,644	2,591	1,811
34_広島県	2045年	15	2,207	2,567	2,734	1,681
34_広島県	2050年	15	2,004	2,092	3,128	1,617
35_山口県	2025年	7	1,352	1,402	1,791	769
35_山口県	2030年	7	1,312	1,162	1,773	842
35_山口県	2035年	6	1,243	1,090	1,450	1,007
35_山口県	2040年	6	1,042	1,164	1,262	1,004
35_山口県	2045年	6	891	1,134	1,244	912
35_山口県	2050年	6	780	923	1,393	831
36_徳島県	2025年	3	736	742	875	367
36_徳島県	2030年	3	691	618	940	382
36_徳島県	2035年	3	644	561	807	472
36_徳島県	2040年	3	544	569	707	498
36_徳島県	2045年	3	463	553	673	468
36_徳島県	2050年	2	398	460	718	435
37_香川県	2025年	6	1,078	971	1,211	464
37_香川県	2030年	5	1,059	835	1,226	503
37_香川県	2035年	5	1,019	797	1,016	628
37_香川県	2040年	5	874	871	917	635
37_香川県	2045年	5	762	873	920	590
37_香川県	2050年	5	687	722	1,056	551
38_愛媛県	2025年	9	1,519	1,483	1,695	726
38_愛媛県	2030年	8	1,442	1,279	1,744	777
38_愛媛県	2035年	8	1,361	1,193	1,497	938
38_愛媛県	2040年	7	1,153	1,229	1,359	969
38_愛媛県	2045年	7	988	1,208	1,324	915
38_愛媛県	2050年	7	865	1,001	1,438	869
39_高知県	2025年	3	739	747	914	411
39_高知県	2030年	3	691	635	926	438
39_高知県	2035年	3	652	580	771	525
39_高知県	2040年	3	543	591	688	529
39_高知県	2045年	3	454	584	656	488
39_高知県	2050年	2	386	478	704	454
40_福岡県	2025年	37	5,839	5,036	5,671	2,418
40_福岡県	2030年	36	5,812	4,378	6,026	2,725
40_福岡県	2035年	35	5,643	4,301	5,274	3,382
40_福岡県	2040年	36	5,043	4,641	4,816	3,598
40_福岡県	2045年	36	4,535	4,665	4,956	3,435

40_福岡県	2050年	35	4,111	4,100	5,584	3,297
41_佐賀県	2025年	5	888	911	914	419
41_佐賀県	2030年	4	845	769	1,028	438
41_佐賀県	2035年	4	807	693	948	529
41_佐賀県	2040年	4	723	688	839	589
41_佐賀県	2045年	4	636	687	792	578
41_佐賀県	2050年	4	557	620	826	546
42_長崎県	2025年	8	1,494	1,604	1,634	770
42_長崎県	2030年	8	1,375	1,343	1,810	790
42_長崎県	2035年	7	1,268	1,187	1,648	941
42_長崎県	2040年	7	1,089	1,143	1,446	1,029
42_長崎県	2045年	6	934	1,085	1,337	1,001
42_長崎県	2050年	6	791	935	1,351	934
43_熊本県	2025年	14	1,902	1,781	1,786	874
43_熊本県	2030年	13	1,797	1,529	1,979	897
43_熊本県	2035年	13	1,712	1,371	1,823	1,069
43_熊本県	2040年	13	1,537	1,347	1,636	1,170
43_熊本県	2045年	13	1,360	1,340	1,533	1,152
43_熊本県	2050年	12	1,197	1,210	1,580	1,090
44_大分県	2025年	6	1,165	1,163	1,342	613
44_大分県	2030年	6	1,116	975	1,415	656
44_大分県	2035年	6	1,067	881	1,237	789
44_大分県	2040年	5	934	906	1,083	830
44_大分県	2045年	5	809	909	1,024	788
44_大分県	2050年	5	714	784	1,105	727
45_宮崎県	2025年	6	1,114	1,093	1,123	532
45_宮崎県	2030年	5	1,048	919	1,237	551
45_宮崎県	2035年	5	1,002	802	1,122	667
45_宮崎県	2040年	5	889	795	986	730
45_宮崎県	2045年	5	774	807	902	715
45_宮崎県	2050年	5	677	718	945	666
46_鹿児島県	2025年	13	1,715	1,809	1,689	837
46_鹿児島県	2030年	12	1,594	1,523	1,931	834
46_鹿児島県	2035年	12	1,511	1,309	1,841	980
46_鹿児島県	2040年	11	1,359	1,251	1,620	1,107
46_鹿児島県	2045年	11	1,189	1,242	1,461	1,117
46_鹿児島県	2050年	11	1,024	1,139	1,473	1,049
47_沖縄県	2025年	15	1,636	1,240	981	502
47_沖縄県	2030年	14	1,617	1,130	1,245	525
47_沖縄県	2035年	14	1,577	1,092	1,305	634

47_沖縄県	2040年	14	1,436	1,156	1,246	782
47_沖縄県	2045年	14	1,321	1,163	1,266	841
47_沖縄県	2050年	14	1,216	1,047	1,403	852

都道府県	年	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	2025年	6	1,270	1,325	1,552	761
01_北海道	2030年	5	1,268	1,226	1,787	984
01_北海道	2035年	5	1,246	1,280	1,668	1,380
01_北海道	2040年	4	1,117	1,409	1,642	1,648
01_北海道	2045年	4	1,009	1,465	1,788	1,724
01_北海道	2050年	3	934	1,314	2,056	1,834
02_青森県	2025年	1	302	343	368	171
02_青森県	2030年	1	289	317	432	208
02_青森県	2035年	1	274	311	423	283
02_青森県	2040年	1	243	319	412	343
02_青森県	2045年	1	213	321	422	372
02_青森県	2050年	0	187	291	452	393
03_岩手県	2025年	1	261	302	316	172
03_岩手県	2030年	1	253	278	371	202
03_岩手県	2035年	1	246	269	369	263
03_岩手県	2040年	1	223	280	358	319
03_岩手県	2045年	1	199	291	363	347
03_岩手県	2050年	1	178	270	395	365
04_宮城県	2025年	2	540	542	575	277
04_宮城県	2030年	2	555	509	701	347
04_宮城県	2035年	2	563	523	701	488
04_宮城県	2040年	2	525	592	695	611
04_宮城県	2045年	2	484	642	747	673
04_宮城県	2050年	1	449	610	880	722
05_秋田県	2025年	1	230	288	297	169
05_秋田県	2030年	1	217	256	352	192
05_秋田県	2035年	0	209	234	343	253
05_秋田県	2040年	0	188	235	321	306
05_秋田県	2045年	0	162	245	307	329
05_秋田県	2050年	0	141	226	323	334
06_山形県	2025年	1	221	279	298	165
06_山形県	2030年	1	214	253	358	190
06_山形県	2035年	1	212	239	359	251
06_山形県	2040年	1	196	246	342	309
06_山形県	2045年	1	176	260	337	338
06_山形県	2050年	0	160	246	363	351
07_福島県	2025年	2	399	478	483	248
07_福島県	2030年	2	390	441	592	296
07_福島県	2035年	2	386	424	603	402

07_福島県	2040年	2	354	444	586	508
07_福島県	2045年	1	322	467	590	564
07_福島県	2050年	1	296	436	648	596
08_茨城県	2025年	4	633	643	769	309
08_茨城県	2030年	3	649	595	874	428
08_茨城県	2035年	3	645	630	830	605
08_茨城県	2040年	3	584	726	815	728
08_茨城県	2045年	2	543	757	908	772
08_茨城県	2050年	2	514	681	1,088	823
09_栃木県	2025年	2	430	442	506	208
09_栃木県	2030年	2	438	406	594	278
09_栃木県	2035年	2	437	420	571	404
09_栃木県	2040年	2	397	480	556	495
09_栃木県	2045年	1	366	505	606	532
09_栃木県	2050年	1	347	455	722	563
10_群馬県	2025年	2	410	421	520	218
10_群馬県	2030年	2	420	398	582	296
10_群馬県	2035年	2	415	433	539	420
10_群馬県	2040年	2	373	499	541	492
10_群馬県	2045年	1	346	515	617	514
10_群馬県	2050年	1	333	452	739	555
11_埼玉県	2025年	10	1,685	1,428	1,905	733
11_埼玉県	2030年	9	1,775	1,422	2,014	1,095
11_埼玉県	2035年	9	1,770	1,673	1,833	1,538
11_埼玉県	2040年	8	1,619	1,995	1,947	1,740
11_埼玉県	2045年	7	1,552	2,051	2,397	1,802
11_埼玉県	2050年	7	1,529	1,824	2,956	2,026
12_千葉県	2025年	9	1,474	1,259	1,677	665
12_千葉県	2030年	8	1,554	1,256	1,767	969
12_千葉県	2035年	7	1,550	1,477	1,601	1,353
12_千葉県	2040年	7	1,422	1,758	1,702	1,522
12_千葉県	2045年	6	1,367	1,805	2,094	1,572
12_千葉県	2050年	6	1,347	1,614	2,575	1,759
13_東京都	2025年	21	3,615	2,392	2,941	1,390
13_東京都	2030年	20	3,838	2,673	3,065	1,839
13_東京都	2035年	19	3,879	3,298	2,941	2,425
13_東京都	2040年	18	3,722	3,869	3,488	2,668
13_東京都	2045年	17	3,676	3,999	4,466	2,887
13_東京都	2050年	16	3,684	3,763	5,408	3,503
14_神奈川県	2025年	13	2,226	1,735	2,293	993

14_神奈川県	2030年	11	2,321	1,861	2,404	1,414
14_神奈川県	2035年	11	2,264	2,283	2,243	1,939
14_神奈川県	2040年	10	2,065	2,665	2,559	2,166
14_神奈川県	2045年	9	1,973	2,657	3,261	2,291
14_神奈川県	2050年	9	1,949	2,346	3,921	2,697
15_新潟県	2025年	3	499	569	642	320
15_新潟県	2030年	2	498	517	748	387
15_新潟県	2035年	2	489	519	712	527
15_新潟県	2040年	2	444	567	682	632
15_新潟県	2045年	2	398	594	719	669
15_新潟県	2050年	1	366	543	818	695
16_富山県	2025年	1	229	237	333	161
16_富山県	2030年	1	235	223	357	212
16_富山県	2035年	1	231	240	312	299
16_富山県	2040年	1	202	281	311	331
16_富山県	2045年	1	183	294	349	335
16_富山県	2050年	1	175	248	426	352
17_石川県	2025年	1	252	249	324	146
17_石川県	2030年	1	259	240	351	197
17_石川県	2035年	1	259	259	313	287
17_石川県	2040年	1	230	303	320	324
17_石川県	2045年	1	212	316	361	335
17_石川県	2050年	1	204	272	438	360
18_福井県	2025年	1	163	166	198	92
18_福井県	2030年	1	163	160	225	116
18_福井県	2035年	1	163	164	214	161
18_福井県	2040年	1	148	180	217	189
18_福井県	2045年	1	137	190	232	202
18_福井県	2050年	1	129	171	267	218
19_山梨県	2025年	1	179	179	205	95
19_山梨県	2030年	1	177	176	232	123
19_山梨県	2035年	1	168	189	226	167
19_山梨県	2040年	1	151	204	235	198
19_山梨県	2045年	1	140	200	264	214
19_山梨県	2050年	1	133	176	295	236
20_長野県	2025年	3	429	420	543	291
20_長野県	2030年	3	433	411	593	376
20_長野県	2035年	2	423	443	563	504
20_長野県	2040年	2	380	499	581	578
20_長野県	2045年	2	348	513	654	614

20_長野県	2050年	2	334	450	763	668
21_岐阜県	2025年	3	427	425	557	251
21_岐阜県	2030年	2	430	412	605	335
21_岐阜県	2035年	2	420	443	557	463
21_岐阜県	2040年	2	373	499	571	527
21_岐阜県	2045年	2	341	510	641	550
21_岐阜県	2050年	2	322	444	751	600
22_静岡県	2025年	5	763	760	954	429
22_静岡県	2030年	4	774	735	1,042	577
22_静岡県	2035年	4	758	794	981	790
22_静岡県	2040年	4	682	897	1,006	911
22_静岡県	2045年	3	635	913	1,137	964
22_静岡県	2050年	3	605	807	1,334	1,049
23_愛知県	2025年	11	1,617	1,338	1,781	733
23_愛知県	2030年	10	1,690	1,397	1,867	1,039
23_愛知県	2035年	9	1,686	1,649	1,724	1,438
23_愛知県	2040年	8	1,535	1,947	1,913	1,605
23_愛知県	2045年	8	1,464	2,009	2,349	1,691
23_愛知県	2050年	7	1,430	1,781	2,874	1,955
24_三重県	2025年	2	380	376	475	213
24_三重県	2030年	2	382	373	513	281
24_三重県	2035年	2	374	404	480	381
24_三重県	2040年	1	334	452	504	433
24_三重県	2045年	1	310	460	568	458
24_三重県	2050年	1	296	400	662	508
25_滋賀県	2025年	2	304	286	354	157
25_滋賀県	2030年	2	318	285	400	218
25_滋賀県	2035年	2	322	317	380	315
25_滋賀県	2040年	2	295	370	401	372
25_滋賀県	2045年	1	277	394	464	399
25_滋賀県	2050年	1	266	355	563	446
26_京都府	2025年	4	578	532	773	335
26_京都府	2030年	3	598	533	805	466
26_京都府	2035年	3	590	614	701	654
26_京都府	2040年	3	525	718	746	715
26_京都府	2045年	3	485	737	896	727
26_京都府	2050年	2	466	638	1,085	805
27_大阪府	2025年	11	2,152	1,766	2,504	1,061
27_大阪府	2030年	10	2,239	1,823	2,503	1,505
27_大阪府	2035年	9	2,178	2,215	2,191	2,022

27_大阪府	2040年	9	1,932	2,614	2,420	2,169
27_大阪府	2045年	8	1,821	2,595	3,066	2,186
27_大阪府	2050年	7	1,781	2,204	3,739	2,508
28_兵庫県	2025年	8	1,270	1,190	1,577	701
28_兵庫県	2030年	7	1,299	1,190	1,683	965
28_兵庫県	2035年	6	1,268	1,344	1,546	1,335
28_兵庫県	2040年	6	1,122	1,548	1,640	1,503
28_兵庫県	2045年	5	1,040	1,566	1,932	1,573
28_兵庫県	2050年	5	992	1,352	2,306	1,752
29_奈良県	2025年	2	301	313	432	183
29_奈良県	2030年	2	302	301	459	261
29_奈良県	2035年	2	289	329	412	364
29_奈良県	2040年	1	249	370	420	411
29_奈良県	2045年	1	225	366	480	423
29_奈良県	2050年	1	208	310	559	457
30_和歌山県	2025年	1	211	227	294	134
30_和歌山県	2030年	1	207	220	314	174
30_和歌山県	2035年	1	200	229	291	233
30_和歌山県	2040年	1	174	248	298	261
30_和歌山県	2045年	1	159	247	324	274
30_和歌山県	2050年	1	148	212	365	296
31_鳥取県	2025年	1	121	150	156	84
31_鳥取県	2030年	1	121	136	184	101
31_鳥取県	2035年	0	123	130	179	139
31_鳥取県	2040年	0	113	143	171	168
31_鳥取県	2045年	0	103	155	170	181
31_鳥取県	2050年	0	94	146	196	186
32_島根県	2025年	1	144	173	203	115
32_島根県	2030年	1	145	156	232	134
32_島根県	2035年	1	148	151	216	180
32_島根県	2040年	1	137	167	205	210
32_島根県	2045年	1	126	181	208	219
32_島根県	2050年	1	119	168	240	223
33_岡山県	2025年	3	419	412	521	246
33_岡山県	2030年	3	433	394	558	324
33_岡山県	2035年	2	438	413	513	446
33_岡山県	2040年	2	396	486	515	501
33_岡山県	2045年	2	372	516	566	524
33_岡山県	2050年	2	357	457	696	552
34_広島県	2025年	4	626	610	793	344

34_広島県	2030年	3	650	582	849	467
34_広島県	2035年	3	646	631	768	649
34_広島県	2040年	3	578	742	773	732
34_広島県	2045年	3	537	775	876	757
34_広島県	2050年	2	513	680	1,071	804
35_山口県	2025年	2	270	317	418	206
35_山口県	2030年	1	275	282	452	264
35_山口県	2035年	1	273	285	401	361
35_山口県	2040年	1	241	327	376	406
35_山口県	2045年	1	217	342	399	411
35_山口県	2050年	1	200	300	477	413
36_徳島県	2025年	1	147	168	204	98
36_徳島県	2030年	1	145	150	240	120
36_徳島県	2035年	1	142	146	223	169
36_徳島県	2040年	0	126	160	211	201
36_徳島県	2045年	0	113	167	216	211
36_徳島県	2050年	0	102	149	246	216
37_香川県	2025年	1	215	220	283	124
37_香川県	2030年	1	222	203	312	157
37_香川県	2035年	1	224	208	281	225
37_香川県	2040年	1	202	245	273	256
37_香川県	2045年	1	185	264	295	265
37_香川県	2050年	1	176	234	362	274
38_愛媛県	2025年	2	303	335	396	194
38_愛媛県	2030年	2	302	311	444	243
38_愛媛県	2035年	1	299	312	414	336
38_愛媛県	2040年	1	267	345	405	391
38_愛媛県	2045年	1	240	365	424	412
38_愛媛県	2050年	1	221	325	493	432
39_高知県	2025年	1	147	169	213	110
39_高知県	2030年	1	145	154	236	137
39_高知県	2035年	1	143	152	213	188
39_高知県	2040年	0	126	166	205	214
39_高知県	2045年	0	110	176	210	220
39_高知県	2050年	0	99	155	241	226
40_福岡県	2025年	8	1,164	1,139	1,323	648
40_福岡県	2030年	7	1,217	1,064	1,536	852
40_福岡県	2035年	7	1,241	1,124	1,458	1,212
40_福岡県	2040年	6	1,166	1,303	1,437	1,454
40_福岡県	2045年	6	1,103	1,409	1,587	1,547

40_福岡県	2050年	5	1,052	1,332	1,912	1,638
41_佐賀県	2025年	1	177	206	213	112
41_佐賀県	2030年	1	177	187	262	137
41_佐賀県	2035年	1	178	181	262	189
41_佐賀県	2040年	1	167	193	250	238
41_佐賀県	2045年	1	155	208	254	260
41_佐賀県	2050年	1	143	201	283	271
42_長崎県	2025年	2	298	363	381	206
42_長崎県	2030年	2	288	327	461	247
42_長崎県	2035年	1	279	310	456	337
42_長崎県	2040年	1	252	321	431	416
42_長崎県	2045年	1	227	328	428	451
42_長崎県	2050年	1	202	304	463	464
43_熊本県	2025年	3	379	403	417	234
43_熊本県	2030年	3	376	372	504	281
43_熊本県	2035年	2	377	358	504	383
43_熊本県	2040年	2	355	378	488	473
43_熊本県	2045年	2	331	405	491	519
43_熊本県	2050年	2	306	393	541	542
44_大分県	2025年	1	232	263	313	164
44_大分県	2030年	1	234	237	361	205
44_大分県	2035年	1	235	230	342	283
44_大分県	2040年	1	216	255	323	335
44_大分県	2045年	1	197	275	328	355
44_大分県	2050年	1	183	255	378	361
45_宮崎県	2025年	1	222	247	262	143
45_宮崎県	2030年	1	219	223	315	172
45_宮崎県	2035年	1	221	210	310	239
45_宮崎県	2040年	1	206	223	294	295
45_宮崎県	2045年	1	188	244	289	322
45_宮崎県	2050年	1	173	233	324	331
46_鹿児島県	2025年	3	342	409	394	224
46_鹿児島県	2030年	3	334	370	492	261
46_鹿児島県	2035年	2	333	342	509	351
46_鹿児島県	2040年	2	314	351	483	447
46_鹿児島県	2045年	2	289	375	468	503
46_鹿児島県	2050年	2	262	370	504	521
47_沖縄県	2025年	3	326	280	229	135
47_沖縄県	2030年	3	339	275	317	164
47_沖縄県	2035年	3	347	285	361	227

47_沖縄県	2040年	3	332	325	372	316
47_沖縄県	2045年	2	321	351	406	379
47_沖縄県	2050年	2	311	340	480	423

都道府県	年	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	2025年	41	3,892	4,586	4,542	1,101
01_北海道	2030年	36	3,854	4,264	5,239	1,348
01_北海道	2035年	33	3,755	4,466	4,898	1,810
01_北海道	2040年	30	3,340	4,935	4,830	2,087
01_北海道	2045年	28	2,995	5,152	5,267	2,119
01_北海道	2050年	26	2,750	4,634	6,061	2,199
02_青森県	2025年	8	924	1,188	1,077	248
02_青森県	2030年	7	877	1,102	1,266	286
02_青森県	2035年	6	825	1,084	1,242	372
02_青森県	2040年	5	727	1,119	1,213	435
02_青森県	2045年	4	631	1,127	1,244	457
02_青森県	2050年	4	550	1,027	1,334	471
03_岩手県	2025年	8	799	1,046	926	249
03_岩手県	2030年	7	769	968	1,088	277
03_岩手県	2035年	6	742	940	1,084	345
03_岩手県	2040年	6	668	980	1,055	404
03_岩手県	2045年	5	589	1,022	1,069	427
03_岩手県	2050年	4	523	952	1,165	437
04_宮城県	2025年	16	1,656	1,874	1,684	401
04_宮城県	2030年	14	1,687	1,769	2,054	476
04_宮城県	2035年	13	1,697	1,826	2,059	640
04_宮城県	2040年	12	1,568	2,073	2,043	774
04_宮城県	2045年	11	1,436	2,259	2,201	827
04_宮城県	2050年	11	1,322	2,152	2,596	866
05_秋田県	2025年	5	704	996	869	245
05_秋田県	2030年	4	660	890	1,033	264
05_秋田県	2035年	3	631	818	1,009	332
05_秋田県	2040年	3	561	824	945	388
05_秋田県	2045年	3	480	861	904	404
05_秋田県	2050年	2	416	798	951	400
06_山形県	2025年	7	677	966	871	238
06_山形県	2030年	6	652	880	1,050	260
06_山形県	2035年	5	638	833	1,053	329
06_山形県	2040年	5	585	861	1,006	391
06_山形県	2045年	4	522	913	993	416
06_山形県	2050年	4	470	868	1,071	420
07_福島県	2025年	16	1,224	1,656	1,414	359
07_福島県	2030年	14	1,186	1,533	1,736	405
07_福島県	2035年	12	1,162	1,480	1,772	528

07_福島県	2040年	11	1,059	1,555	1,723	643
07_福島県	2045年	10	955	1,641	1,738	693
07_福島県	2050年	9	870	1,537	1,911	714
08_茨城県	2025年	25	1,941	2,227	2,250	447
08_茨城県	2030年	23	1,973	2,068	2,564	586
08_茨城県	2035年	21	1,944	2,199	2,438	794
08_茨城県	2040年	20	1,747	2,542	2,397	921
08_茨城県	2045年	19	1,611	2,662	2,676	949
08_茨城県	2050年	17	1,513	2,402	3,210	987
09_栃木県	2025年	14	1,318	1,529	1,482	301
09_栃木県	2030年	13	1,332	1,413	1,743	382
09_栃木県	2035年	12	1,316	1,465	1,678	530
09_栃木県	2040年	11	1,185	1,681	1,637	627
09_栃木県	2045年	10	1,087	1,775	1,784	654
09_栃木県	2050年	9	1,021	1,606	2,129	675
10_群馬県	2025年	14	1,256	1,459	1,522	315
10_群馬県	2030年	12	1,277	1,382	1,707	405
10_群馬県	2035年	12	1,250	1,511	1,584	550
10_群馬県	2040年	11	1,115	1,748	1,591	623
10_群馬県	2045年	10	1,025	1,811	1,818	632
10_群馬県	2050年	9	979	1,593	2,179	666
11_埼玉県	2025年	67	5,165	4,941	5,575	1,061
11_埼玉県	2030年	62	5,395	4,945	5,907	1,500
11_埼玉県	2035年	60	5,334	5,839	5,383	2,018
11_埼玉県	2040年	58	4,841	6,990	5,729	2,202
11_埼玉県	2045年	56	4,603	7,211	7,060	2,215
11_埼玉県	2050年	53	4,503	6,433	8,716	2,429
12_千葉県	2025年	57	4,517	4,358	4,907	963
12_千葉県	2030年	53	4,723	4,365	5,181	1,328
12_千葉県	2035年	51	4,672	5,155	4,702	1,775
12_千葉県	2040年	50	4,251	6,159	5,007	1,926
12_千葉県	2045年	48	4,055	6,346	6,167	1,932
12_千葉県	2050年	45	3,965	5,695	7,592	2,109
13_東京都	2025年	138	11,081	8,280	8,605	2,013
13_東京都	2030年	134	11,664	9,293	8,988	2,520
13_東京都	2035年	132	11,689	11,512	8,637	3,181
13_東京都	2040年	132	11,127	13,555	10,261	3,377
13_東京都	2045年	130	10,904	14,060	13,154	3,549
13_東京都	2050年	124	10,847	13,275	15,947	4,201
14_神奈川県	2025年	83	6,824	6,006	6,711	1,437

14_神奈川県	2030年	77	7,053	6,471	7,050	1,938
14_神奈川県	2035年	75	6,823	7,969	6,588	2,544
14_神奈川県	2040年	74	6,172	9,339	7,528	2,742
14_神奈川県	2045年	71	5,854	9,343	9,605	2,816
14_神奈川県	2050年	68	5,740	8,274	11,563	3,235
15_新潟県	2025年	19	1,529	1,970	1,879	463
15_新潟県	2030年	17	1,514	1,796	2,194	530
15_新潟県	2035年	15	1,475	1,812	2,091	692
15_新潟県	2040年	14	1,327	1,987	2,007	800
15_新潟県	2045年	13	1,182	2,090	2,117	823
15_新潟県	2050年	11	1,078	1,916	2,413	833
16_富山県	2025年	9	703	820	974	234
16_富山県	2030年	8	713	776	1,047	290
16_富山県	2035年	7	697	839	917	392
16_富山県	2040年	7	604	986	914	419
16_富山県	2045年	6	544	1,033	1,029	411
16_富山県	2050年	6	516	874	1,256	422
17_石川県	2025年	9	773	861	948	211
17_石川県	2030年	8	788	836	1,029	270
17_石川県	2035年	8	781	905	920	377
17_石川県	2040年	7	688	1,060	941	410
17_石川県	2045年	7	628	1,112	1,062	412
17_石川県	2050年	6	602	961	1,291	432
18_福井県	2025年	8	500	574	579	133
18_福井県	2030年	7	496	555	659	159
18_福井県	2035年	6	492	571	629	212
18_福井県	2040年	6	443	632	638	240
18_福井県	2045年	6	405	669	682	249
18_福井県	2050年	5	380	604	786	262
19_山梨県	2025年	7	547	621	600	137
19_山梨県	2030年	7	536	612	680	169
19_山梨県	2035年	6	508	659	664	220
19_山梨県	2040年	6	450	715	692	250
19_山梨県	2045年	5	414	703	777	263
19_山梨県	2050年	5	390	621	870	284
20_長野県	2025年	19	1,315	1,455	1,588	421
20_長野県	2030年	17	1,317	1,429	1,738	515
20_長野県	2035年	16	1,275	1,546	1,653	662
20_長野県	2040年	15	1,136	1,747	1,710	731
20_長野県	2045年	14	1,032	1,803	1,926	754

20_長野県	2050年	13	984	1,587	2,251	801
21_岐阜県	2025年	19	1,310	1,471	1,630	364
21_岐阜県	2030年	17	1,308	1,431	1,774	459
21_岐阜県	2035年	15	1,266	1,547	1,636	607
21_岐阜県	2040年	14	1,114	1,747	1,680	667
21_岐阜県	2045年	13	1,011	1,795	1,888	677
21_岐阜県	2050年	12	947	1,565	2,213	719
22_静岡県	2025年	33	2,340	2,630	2,793	621
22_静岡県	2030年	29	2,353	2,554	3,056	790
22_静岡県	2035年	28	2,285	2,771	2,882	1,037
22_静岡県	2040年	26	2,039	3,142	2,958	1,153
22_静岡県	2045年	25	1,884	3,212	3,348	1,185
22_静岡県	2050年	23	1,781	2,847	3,933	1,258
23_愛知県	2025年	71	4,956	4,632	5,211	1,062
23_愛知県	2030年	66	5,137	4,856	5,475	1,424
23_愛知県	2035年	63	5,080	5,757	5,064	1,886
23_愛知県	2040年	61	4,590	6,822	5,628	2,031
23_愛知県	2045年	59	4,342	7,062	6,920	2,079
23_愛知県	2050年	55	4,211	6,283	8,476	2,345
24_三重県	2025年	14	1,165	1,302	1,390	308
24_三重県	2030年	12	1,162	1,296	1,503	385
24_三重県	2035年	11	1,129	1,411	1,411	500
24_三重県	2040年	11	997	1,585	1,483	549
24_三重県	2045年	10	918	1,619	1,673	563
24_三重県	2050年	9	872	1,411	1,951	609
25_滋賀県	2025年	13	933	989	1,036	228
25_滋賀県	2030年	12	966	991	1,173	299
25_滋賀県	2035年	11	971	1,105	1,117	414
25_滋賀県	2040年	11	883	1,296	1,180	471
25_滋賀県	2045年	10	821	1,384	1,366	491
25_滋賀県	2050年	10	784	1,254	1,660	535
26_京都府	2025年	26	1,773	1,841	2,263	486
26_京都府	2030年	24	1,818	1,854	2,359	638
26_京都府	2035年	22	1,778	2,145	2,058	858
26_京都府	2040年	21	1,569	2,516	2,195	905
26_京都府	2045年	20	1,438	2,591	2,640	893
26_京都府	2050年	18	1,371	2,250	3,199	965
27_大阪府	2025年	75	6,596	6,113	7,329	1,536
27_大阪府	2030年	69	6,804	6,337	7,340	2,062
27_大阪府	2035年	65	6,565	7,731	6,436	2,653

27_大阪府	2040年	62	5,775	9,159	7,118	2,746
27_大阪府	2045年	58	5,403	9,124	9,030	2,688
27_大阪府	2050年	53	5,245	7,776	11,027	3,007
28_兵庫県	2025年	54	3,891	4,118	4,614	1,015
28_兵庫県	2030年	49	3,948	4,136	4,935	1,322
28_兵庫県	2035年	45	3,822	4,693	4,540	1,751
28_兵庫県	2040年	43	3,355	5,425	4,825	1,903
28_兵庫県	2045年	41	3,086	5,507	5,691	1,934
28_兵庫県	2050年	38	2,921	4,771	6,802	2,101
29_奈良県	2025年	13	922	1,084	1,263	265
29_奈良県	2030年	12	917	1,045	1,345	358
29_奈良県	2035年	11	871	1,149	1,211	478
29_奈良県	2040年	10	746	1,296	1,236	521
29_奈良県	2045年	9	668	1,288	1,415	519
29_奈良県	2050年	8	613	1,095	1,649	548
30_和歌山県	2025年	8	646	787	861	194
30_和歌山県	2030年	7	629	764	922	238
30_和歌山県	2035年	6	602	799	855	305
30_和歌山県	2040年	6	520	868	876	331
30_和歌山県	2045年	5	472	870	953	336
30_和歌山県	2050年	5	436	748	1,076	355
31_鳥取県	2025年	4	372	521	456	121
31_鳥取県	2030年	4	369	474	540	139
31_鳥取県	2035年	3	372	454	525	182
31_鳥取県	2040年	3	339	499	502	212
31_鳥取県	2045年	3	305	547	502	222
31_鳥取県	2050年	3	276	514	577	223
32_島根県	2025年	6	441	599	594	166
32_島根県	2030年	6	441	544	680	183
32_島根県	2035年	5	445	527	636	237
32_島根県	2040年	5	409	584	604	265
32_島根県	2045年	5	374	636	611	270
32_島根県	2050年	4	350	592	707	267
33_岡山県	2025年	20	1,284	1,426	1,526	356
33_岡山県	2030年	18	1,316	1,368	1,638	444
33_岡山県	2035年	17	1,321	1,442	1,508	585
33_岡山県	2040年	16	1,184	1,704	1,516	634
33_岡山県	2045年	15	1,103	1,814	1,668	644
33_岡山県	2050年	14	1,052	1,613	2,051	662
34_広島県	2025年	25	1,920	2,111	2,322	498

34_広島県	2030年	22	1,974	2,023	2,489	639
34_広島県	2035年	21	1,948	2,202	2,255	851
34_広島県	2040年	20	1,729	2,601	2,274	926
34_広島県	2045年	19	1,592	2,725	2,580	930
34_広島県	2050年	18	1,510	2,398	3,159	963
35_山口県	2025年	11	826	1,097	1,223	298
35_山口県	2030年	9	835	982	1,325	361
35_山口県	2035年	9	824	994	1,178	473
35_山口県	2040年	8	721	1,145	1,107	514
35_山口県	2045年	8	643	1,204	1,174	505
35_山口県	2050年	7	588	1,058	1,407	495
36_徳島県	2025年	5	450	581	598	142
36_徳島県	2030年	4	440	523	703	164
36_徳島県	2035年	4	427	511	656	222
36_徳島県	2040年	3	376	560	620	255
36_徳島県	2045年	3	334	587	635	259
36_徳島県	2050年	3	300	527	725	259
37_香川県	2025年	9	659	760	827	180
37_香川県	2030年	8	674	706	916	216
37_香川県	2035年	7	676	727	825	295
37_香川県	2040年	7	604	857	805	325
37_香川県	2045年	6	550	927	868	326
37_香川県	2050年	6	518	827	1,066	328
38_愛媛県	2025年	13	928	1,160	1,158	281
38_愛媛県	2030年	12	918	1,081	1,303	333
38_愛媛県	2035年	10	902	1,087	1,216	441
38_愛媛県	2040年	10	797	1,209	1,192	496
38_愛媛県	2045年	9	713	1,283	1,249	507
38_愛媛県	2050年	8	652	1,148	1,453	518
39_高知県	2025年	5	452	585	624	160
39_高知県	2030年	4	440	537	692	188
39_高知県	2035年	4	432	529	627	247
39_高知県	2040年	4	376	582	604	270
39_高知県	2045年	3	327	620	619	270
39_高知県	2050年	3	291	548	711	271
40_福岡県	2025年	54	3,568	3,942	3,872	938
40_福岡県	2030年	50	3,698	3,699	4,503	1,168
40_福岡県	2035年	48	3,742	3,922	4,283	1,589
40_福岡県	2040年	46	3,486	4,566	4,227	1,840
40_福岡県	2045年	45	3,272	4,953	4,676	1,902

40_福岡県	2050年	42	3,097	4,699	5,639	1,965
41_佐賀県	2025年	7	543	713	624	162
41_佐賀県	2030年	6	538	650	768	188
41_佐賀県	2035年	6	535	632	770	248
41_佐賀県	2040年	5	500	677	737	301
41_佐賀県	2045年	5	459	730	748	320
41_佐賀県	2050年	5	420	711	834	325
42_長崎県	2025年	12	913	1,255	1,116	299
42_長崎県	2030年	11	875	1,135	1,353	339
42_長崎県	2035年	9	841	1,082	1,339	442
42_長崎県	2040年	9	753	1,125	1,269	527
42_長崎県	2045年	8	674	1,152	1,262	554
42_長崎県	2050年	7	596	1,071	1,365	557
43_熊本県	2025年	21	1,162	1,394	1,220	339
43_熊本県	2030年	19	1,144	1,292	1,479	384
43_熊本県	2035年	17	1,135	1,250	1,481	502
43_熊本県	2040年	17	1,062	1,325	1,436	599
43_熊本県	2045年	16	981	1,423	1,446	637
43_熊本県	2050年	15	902	1,387	1,595	650
44_大分県	2025年	9	712	910	917	238
44_大分県	2030年	8	710	824	1,058	281
44_大分県	2035年	7	708	803	1,004	371
44_大分県	2040年	7	646	892	950	424
44_大分県	2045年	7	584	965	966	436
44_大分県	2050年	6	538	899	1,116	433
45_宮崎県	2025年	8	681	856	767	206
45_宮崎県	2030年	7	667	776	924	236
45_宮崎県	2035年	7	665	731	911	314
45_宮崎県	2040年	6	614	783	866	374
45_宮崎県	2045年	6	559	856	851	396
45_宮崎県	2050年	6	510	822	954	397
46_鹿児島県	2025年	20	1,048	1,416	1,153	325
46_鹿児島県	2030年	17	1,014	1,287	1,443	357
46_鹿児島県	2035年	16	1,002	1,193	1,495	460
46_鹿児島県	2040年	15	940	1,231	1,422	566
46_鹿児島県	2045年	14	858	1,319	1,379	618
46_鹿児島県	2050年	13	772	1,305	1,487	625
47_沖縄県	2025年	21	1,000	970	670	195
47_沖縄県	2030年	20	1,029	955	930	225
47_沖縄県	2035年	19	1,046	996	1,060	298

47_沖縄県	2040年	19	993	1,138	1,093	400
47_沖縄県	2045年	18	953	1,234	1,195	466
47_沖縄県	2050年	17	916	1,199	1,417	508

都道府県	二次医療圏	年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	北海道遠紋	2025年	1,525	1,745	2,114	1,825	1,869	2,475	2,704	2,783	3,158	3,642	4,176	3,974	4,235	4,257	4,936	5,148	3,629	5,085	5,384	30,841	9,193	8,777	5,085
01_北海道	北海道遠紋	2030年	1,356	1,427	1,684	1,631	1,565	2,217	2,494	2,568	2,625	3,096	3,611	4,104	3,765	4,033	3,978	4,429	4,322	5,073	4,467	27,676	8,011	8,751	5,073
01_北海道	北海道遠紋	2035年	1,246	1,268	1,379	1,298	1,390	1,868	2,250	2,365	2,422	2,569	3,065	3,556	3,890	3,594	3,783	3,583	3,742	5,661	3,893	24,673	7,377	7,325	5,661
01_北海道	北海道遠紋	2040年	1,093	1,160	1,225	1,057	1,111	1,660	1,889	2,134	2,220	2,372	2,543	3,018	3,376	3,719	3,383	3,423	3,039	5,670	3,478	21,380	7,102	6,462	5,670
01_北海道	北海道遠紋	2045年	959	1,021	1,121	936	897	1,312	1,681	1,792	2,013	2,166	2,346	2,502	2,868	3,235	3,503	3,073	2,929	5,139	3,101	18,513	6,738	6,002	5,139
01_北海道	北海道遠紋	2050年	798	897	986	855	782	1,065	1,323	1,591	1,685	1,968	2,135	2,309	2,376	2,753	3,056	3,193	2,640	4,746	2,681	16,089	5,809	5,833	4,746
01_北海道	北海道釧路	2025年	4,786	6,192	7,427	8,407	7,803	7,948	8,542	9,225	11,325	13,470	15,625	14,049	14,361	14,676	17,788	17,118	11,695	14,653	18,405	110,755	32,464	28,813	14,653
01_北海道	北海道釧路	2030年	4,311	4,691	6,000	7,068	7,207	7,715	7,902	8,352	9,013	11,180	13,410	15,337	13,552	13,674	13,766	15,974	14,617	15,850	15,002	100,736	27,440	30,591	15,850
01_北海道	北海道釧路	2035年	3,971	4,226	4,550	5,698	6,057	7,097	7,716	7,695	8,170	8,883	11,129	13,199	14,819	12,934	12,878	12,424	13,704	18,965	12,747	90,463	25,812	26,128	18,965
01_北海道	北海道釧路	2040年	3,525	3,897	4,094	4,309	4,883	5,969	7,095	7,549	7,504	8,049	8,832	10,957	12,769	14,168	12,218	11,681	10,736	20,356	11,516	77,916	26,386	22,417	20,356
01_北海道	北海道釧路	2045年	3,106	3,463	3,774	3,864	3,677	4,805	5,961	6,945	7,384	7,377	8,009	8,693	10,619	12,233	13,411	11,130	10,170	18,706	10,343	67,334	25,644	21,300	18,706
01_北海道	北海道釧路	2050年	2,624	3,054	3,353	3,559	3,274	3,616	4,798	5,839	6,795	7,279	7,324	7,887	8,422	10,187	11,601	12,255	9,752	17,160	9,031	58,793	21,788	22,007	17,160
01_北海道	北海道後志	2025年	4,106	4,945	6,116	6,550	6,274	6,486	7,000	7,589	9,204	11,412	13,915	12,912	12,818	12,597	15,707	17,028	11,854	15,294	15,167	94,160	28,304	28,882	15,294
01_北海道	北海道後志	2030年	3,681	4,034	4,870	5,693	5,528	5,914	6,468	6,938	7,477	9,038	11,355	13,737	12,607	12,247	11,739	14,063	14,276	15,891	12,585	84,755	23,986	28,339	15,891
01_北海道	北海道後志	2035年	3,388	3,617	3,968	4,530	4,801	5,251	5,941	6,405	6,820	7,346	8,992	11,245	13,422	12,076	11,458	10,560	11,862	18,265	10,973	74,753	23,534	22,422	18,265
01_北海道	北海道後志	2040年	3,009	3,331	3,559	3,671	3,840	4,643	5,307	5,909	6,299	6,680	7,312	8,910	11,002	12,866	11,325	10,340	8,970	18,099	9,899	63,573	24,191	19,310	18,099
01_北海道	北海道後志	2045年	2,665	2,957	3,272	3,271	3,115	3,775	4,742	5,294	5,826	6,161	6,645	7,245	8,714	10,566	12,077	10,259	8,843	15,703	8,894	54,788	22,643	19,102	15,703
01_北海道	北海道後志	2050年	2,292	2,623	2,906	2,993	2,763	3,088	3,884	4,745	5,215	5,715	6,116	6,587	7,085	8,377	9,946	10,970	8,818	14,240	7,821	48,191	18,323	19,788	14,240
01_北海道	北海道根室	2025年	1,846	2,273	2,781	2,394	2,375	3,148	3,172	3,477	3,944	4,597	5,203	4,669	4,713	4,569	5,246	4,698	3,391	4,070	6,900	37,692	9,815	8,089	4,070
01_北海道	北海道根室	2030年	1,662	1,779	2,175	2,147	2,040	2,937	3,123	3,067	3,314	3,837	4,527	5,010	4,376	4,446	4,240	4,708	3,970	4,527	5,616	34,378	8,686	8,678	4,527
01_北海道	北海道根室	2035年	1,538	1,601	1,705	1,673	1,814	2,555	2,938	3,012	2,923	3,222	3,787	4,371	4,700	4,137	4,141	3,824	4,014	5,262	4,844	30,995	8,278	7,838	5,262
01_北海道	北海道根室	2040年	1,386	1,482	1,533	1,313	1,415	2,282	2,562	2,843	2,863	2,843	3,176	3,656	4,109	4,456	3,868	3,751	3,284	5,785	4,401	27,062	8,324	7,035	5,785
01_北海道	北海道根室	2045年	1,220	1,334	1,421	1,177	1,101	1,775	2,295	2,480	2,710	2,777	2,810	3,064	3,443	3,905	4,177	3,519	3,243	5,541	3,975	23,632	8,082	6,762	5,541
01_北海道	北海道根室	2050年	1,020	1,177	1,283	1,091	979	1,378	1,781	2,222	2,363	2,634	2,738	2,716	2,882	3,275	3,675	3,812	3,067	5,308	3,480	20,784	6,950	6,879	5,308
01_北海道	北海道札幌	2025年	70,831	81,808	93,465	105,127	123,729	119,573	121,552	131,322	147,397	168,197	189,839	165,975	156,349	145,362	160,745	163,800	108,363	131,163	246,104	1,429,060	306,107	272,163	131,163
01_北海道	北海道札幌	2030年	68,595	72,375	84,339	102,623	118,417	118,274	119,642	121,986	131,749	148,514	167,667	188,633	165,260	152,522	139,260	150,278	147,221	154,721	225,309	1,382,765	291,782	297,499	154,721
01_北海道	北海道札幌	2035年	67,575	69,988	74,533	92,381	114,991	113,721	118,588	119,465	122,374	132,545	148,089	166,650	187,894	161,566	146,561	130,880	134,906	202,046	212,096	1,316,698	308,127	265,786	202,046
01_北海道	北海道札幌	2040年	64,815	68,931	72,020	81,452	103,695	110,535	114,272	118,637	119,425	123,131	132,081	147,314	166,083	183,890	155,678	138,343	118,566	222,085	205,766	1,216,625	339,568	256,909	222,085
01_北海道	北海道札幌	2045年	61,864	66,122	70,902	78,444	91,052	99,779	111,106	114,389	118,786	119,931	122,790	131,442	147,003	162,773	177,399	147,544	126,293	216,801	198,888	1,134,722	340,172	273,837	216,801
01_北海道	北海道札幌	2050年	57,180	63,159	67,995	77,053	87,269	87,594	100,272	111,265	114,587	119,366	119,522	122,389	131,283	144,345	157,401	168,346	135,591	219,108	188,334	1,070,600	301,746	303,937	219,108
01_北海道	北海道宗谷	2025年	1,430	1,719	2,009	1,823	1,899	2,430	2,543	2,662	3,224	3,888	4,476	3,870	3,936	4,041	4,751	4,536	3,094	4,003	5,158	30,751	8,792	7,630	4,003
01_北海道	北海道宗谷	2030年	1,297	1,333	1,591	1,537	1,738	2,235	2,405	2,469	2,552	3,125	3,885	4,322	3,541	3,644	3,692	4,201	3,754	4,167	4,221	27,809	7,336	7,955	4,167
01_北海道	北海道宗谷	2035年	1,183	1,212	1,236	1,209	1,473	2,043	2,220	2,330	2,359	2,471	3,134	3,763	3,947	3,279	3,342	3,286	3,501	4,800	3,631	24,949	6,621	6,787	4,800
01_北海道	北海道宗谷	2040年	1,059	1,104	1,121	931	1,165	1,737	2,021	2,155	2,219	2,281	2,476	3,046	3,445	3,660	3,018	2,983	2,756	5,048	3,284	21,476	6,678	5,739	5,048
01_北海道	北海道宗谷	2045年	932	990	1,022	841	907	1,377	1,725	1,966	2,062	2,140	2,282	2,403	2,787	3,203	3,372	2,704	2,515	4,619	2,944	18,490	6,575	5,219	4,619
01_北海道	北海道宗谷	2050年	789	872	917	768	811	1,066	1,361	1,675	1,879	1,997	2,135	2,213	2,203	2,595	2,956	3,024	2,294	4,163	2,578	16,108	5,551	5,318	4,163
01_北海道	北海道十勝	2025年	9,372	10,871	13,126	12,881	12,245	14,190	14,951	15,886	18,363	21,390	24,167	21,346	21,667	20,711	23,513	23,499	16,496	22,368	33,369	177,086	44,224	39,995	22,368
01_北海道	北海道十勝	2030年	8,882	9,332	10,767	11,796	11,457	14,065	14,413	15,039	15,749	18,322	21,337	23,847	20,854	20,951	19,684	21,725	20,637	24,446	28,981	166,879	40,635	42,362	24,446
01_北海道	北海道十勝	2035年	8,612	8,843	9,254	9,691	10,533	13,149	14,346	14,446	14,898	15,698	18,283	21,107	23,344	20,218	20,000	18,289	19,146	29,256	26,709	155,495	40,218	37,435	29,256
01_北海道	北海道十勝	2040年	8,007	8,577	8,759	8,349	8,679	12,124	13,407	14,452	14,276	14,842	15,681	18,099	20,698	22,668	19,373	18,680	16,262	31,466	25,343	140,607	42,041	34,942	31,466
01_北海道	北海道十勝	2045年	7,382	7,974	8,497	7,884	7,488	9,946	12,384	13,510	14,333	14,190	14,822	15,516	17,770	20,143	21,770	18,212	16,745	30,359	23,853	127,843	41,913	34,957	30,359
01_北海道	北海道十勝	2050年	6,571	7,363	7,905	7,646	7,010	8,580	10,117	12,487	13,406	14,293	14,160	14,676	15,243	17,318	19,393	20,508	16,452	29,850	21,839	117,618	36,711	36,960	29,850
01_北海道	北海道上川中部	2025年	9,619	12,284	14,503	14,850	13,165	13,468	14,916	16,988	20,724	24,617	27,897	24,605	24,090	24,113	28,229	30,075	21,252	26,733	36,406	195,320	52,342	51,327	26,733
01_北海道	北海道上川中部	2030年	8,889	9,970	12,450	13,877	12,545	13,637	13,887	15,200	17,097	20,746	24,601	27,989	24,615	23,627	22,999	26,073	26,454	29,661	31,309	184,194	46,626	52,527	29,661
01_北海道	北海道上川中部	2035年	8,578	9,218	10,122	11,906	11,905	13,029	14,119	14,098	15,307	17,139	20,783	24,710	28,045	24,202	22,623	21,347	23,066	35,864	27,918	171,041	46,825	44,413	35,864
01_北海道	北海道上川中部	2040年	8,080	8,899	9,355	9,682	10,237	12,383	13,494	14,373	14,156	15,344	17,212	20,930	24,804	27,616	23,239	21,094	19,037	37,346	26,334	152,615	50,855	40,131	37,346
01_北海道	北海道上川中部	2045年	7,560	8,385	9,034	8,926	8,309	10,647	12,849	13,740	14,460	14,161	15,418	17,333	21,051	24,483	26,571	21,757	18,952	34,675	24,979	136,894	51,054	40,709	34,675
01_北海道	北海道上川中部	2050年	6,760	7,858	8,512	8,609	7,613	8,644	11,049	13,102	13,833	14,495	14,204	15,543	17,446	20,817	23,621	24,932	19,663	32,949	23,130	124,538	44,438	44,595	32,949
01_北海道	北海道上川北部	2025年	1,411	1,683	1,920	2,300	2,056	2,146	2,137	2,459	2,856	3,489	3,940	3,612	3,630	3,782	4,404	4,734	3,478	4,787	5,014	28,625	8,186	8,212	4,787
01_北海道	北海道上川北部	2030年	1,288	1,322	1,586	1,935	1,937	2,141	2,183	2,036	2,307	2,805	3,512	3,814	3,394	3,436	3,513	3,949	3,993	4,792	4,196	26,064	6,949	7,942	4,792
01_北海道	北海道上川北部	2035年	1,186	1,204	1,240	1,616	1,631	2,019	2,179	2,066	1,905	2,263	2,829	3,409	3,584	3,224	3,202	3,162	3,352	5,230	3,630	23,501	6,426	6,514	5,230
01_北海道	北海道上川北部	2040年	1,118	1,107	1,128	1,269	1,352	1,730	2,060	2,068	1,920	1,865	2,274	2,749	3,207	3,407	3,015	2,892	2,703	5,112	3,353	20,494	6,422	5,595	5,112
01_北海道	北海道上川北部	2045年	1,000	1,041	1,035	1,155	1,053	1,404	1,772	1,956	1,928	1,866	1,874	2,206	2,586	3,055	3,190	2,737	2,488	4,560	3,076	17,800	6,245	5,225	4,560
01_北海道	北海道上川北部	2050年	850	931	970	1,064	950	1,090	1,432	1,686	1,823	1,880	1,869	1,816	2,075	2,465	2,866	2,904	2,368	4,092	2,751	15,685	5,331	5,272	4,092
01_北海道	北海道西胆振	2025年	3,700	4,665	5,617	6,467	6,800	5,948	6,187	6,606	8,108	9,878	12,249	10,598	10,214	10,300	13,424	15,060	11,280	13,481	13,982	83,055	23,724	26,340	13,481
01_北海道	北海道西胆振	2030年	3,353	3,682	4,621	5,673	6,462	5,722	5,868	6,226	6,528	7,975	9,848	12,223	10,395	9,820	9,714	12,189	12,857	14,953	11,656	76,920	19,534	25,046	14,953
01_北海道	北海道西胆振	2035年	3,143	3,328	3,645	4,643	5,613	5,448	5,657	5,865	6,151	6,406	7,962	9,854	12,010	10,014	9,291	8,867	10,452	17,195	10,116	69,609	19,305	19,319	17,195
01_北海道	北海道西胆振	2040年	2,872	3,119	3,292	3,674	4,548	4,762	5,395	5,672	5,772	6,030	6,384	7,969	9,702	11,586	9,497	8,514	7,659	16,844	9,283	59,908	21,083	16,173	16,844
01_北海道	北海道西胆振	2045年	2,603	2,848	3,082	3,295	3,616	3,865	4,717	5,419	5,593	5,639	6,011	6,386	7,849	9,381	11,004	8,731	7,408	14,351	8,533	52,390	20,385	16,139	14,351
01_北海道	北海道西胆振	2050年	2,259	2,584	2,814	3,073	3,207	3,036	3,820	4,735	5,349	5,470	5,604	6,023	6,293	7,598	8,932	10,129	7,629	12,725	7,657	46,610	16,530	17,758	12,725
01_北海道	北海道中空知	2025年	1,852	2,380	2,854	3,212	2,702	2,988	3,216	3,696	4,385	5,535	6,536	5,944	6,432	6,351	8,075	8,544	6,315	8,708	7,086	44,646	14,426	14,859	8,708
01_北海道	北海道中空知	2030年	1,660	1,860	2,312	2,690	2,435	2,700	3,033	3,201	3,640	4,385	5,560	6,429	5,800	6,155	5,982	7,339	7,238	8,863	5,832	39,873	12,137	14,577	8,863
01_北海道	北海道中空知	2035年	1,495	1,670	1,810	2,161	2,021	2,455	2,764	3,001	3,147	3,647	4,412	5,486	6,282	5,565	5,823	5,459	6,250	9,763	4,975	35,376	11,388	11,709	9,763
01_北海道	北海道中空知	2040年	1,314	1,505	1,623	1,696	1,628	2,041	2,519	2,748	2,947	3,143	3,664	4,356	5,370	6,038	5,277	5,339	4,679	9,738	4,442	30,112	11,315	10,018	9,738
01_北海道	北海道中空知	2045年	1,160	1,323	1,461	1,512	1,281	1,648	2,104	2,508	2,708	2,943	3,158	3,618	4,271	5,174	5,738	4,861	4,615	8,504	3,944	25,751	10,912	9,476	8,504
01_北海道	北海道中空知	2050年	991	1,169	1,284	1,361	1,140	1,301	1,697	2,102	2,478	2,716	2,949	3,117	3,552	4,126	4,931	5,300	4,226	7,722	3,444	22,413	9,057	9,526	7,722
01_北海道	北海道東胆振	2025年	5,604	6,844	7,961	8,559	7,451	8,095	9,082	10,037	11,682	13,803	15,581	13,114	12,814	12,804	15,675	15,538	10,378	12,057	20,409	110,218	28,479	25,916	12,057
01_北海道	北海道東胆振	2030年	5,281	5,599	6,742	7,752	7,393	8,271	8,297	9,140	10,030	11,501	13,703	15,513	12,959	12,370	12,150	14,359	13,580	13,896	17,622	104,559	24,520	27,939	13,896
01_北海道	北海道東胆振	2035年	5,041	5,280	5,521	6,553	6,755	8,209	8,523	8,325	9,138	9,867	11,453	13,648	15,341	12,543	11,780	11,209	12,577	17,558	15,842	97,812	24,323	23,786	17,558
01_北海道	北海道東胆振	2040年	4,714	5,042	5,204	5,362	5,759	7,538	8,467	8,579	8,305	8,986	9,848	11,434	13,518	14,871	11,983	10,930	9,928	19,134	14,960	87,796	26,854	20,858	19,134
01_北海道	北海道東胆振	2045年	4,430	4,716	4,968	5,040	4,715	6,418	7,790	8,524	8,577	8,147	8,977	9,853	11,335	13,134	14,225	11,178	9,760	17,754	14,114	79,376	27,359	20,938	17,754
01_北海道	北海道東胆振	2050年	3,985	4,435	4,648	4,804	4,404	5,248	6,630	7,850	8,522	8,431	8,153	8,995	9,778	11,028	12,606	13,281	10,064	16,679	13,068	72,815	23,634	23,345	16,679
01_北海道	北海道南空知	2025年	2,994	3,864	4,832	5,453	4,560	4,287	4,875	5,936	6,786	8,352	10,251	9,483	10,282	10,532	12,220	12,847	9,107	12,791	11,690	70,265	22,752	21,954	12,791
01_北海道	北海道南空知	2030年	2,663	3,013	3,863	4,797	4,218	4,088	4,131	4,865	5,841	6,689	8,304	10,152	9,231	9,822	9,843	11,096	10,968	12,989	9,539	62,316	19,665	22,064	12,989
01_北海道	北海道南空知	2035年	2,364	2,688	3,017	3,835	3,735	3,750	3,959	4,114	4,805	5,746	6,654	8,248	9,900	8,842	9,211	8,994	9,537	14,730	8,069	54,746	18,053	18,531	14,730
01_北海道	北海道南空知	2040年	2,085	2,394	2,697	2,996	2,959	3,345	3,624	3,963	4,067	4,738	5,714	6,607	8,059	9,496	8,318	8,462	7,801	14,964	7,176	46,072	17,814	16,263	14,964
01_北海道	北海道南空知	2045年	1,872	2,109	2,403	2,670	2,313	2,640	3,251	3,623	3,924	4,001	4,714	5,678	6,471	7,750	8,948	7,671	7,395	13,690	6,384	39,285	16,698	15,066	13,690
01_北海道	北海道南空知	2050年	1,611	1,895	2,115	2,382	2,052	2,067	2,559	3,264	3,594	3,867	3,981	4,691	5,559	6,239	7,316	8,271	6,742	12,630	5,621	34,016	13,555	15,013	12,630
01_北海道	北海道南渡島	2025年	7,458	9,680	11,977	12,842	11,888	11,898	12,646	14,474	17,807	21,772	26,122	23,696	23,138	23,738	28,297	29,611	20,124	24,896	29,115	176,283	52,035	49,735	24,896
01_北海道	北海道南渡島	2030年	6,756	7,571	9,739	11,508	10,750	11,576	11,787	12,722	14,372	17,677	21,766	26,003	23,405	22,367	22,366	25,647	25,213	26,682	24,066	161,566	44,733	50,860	26,682
01_北海道	北海道南渡島	2035年	6,254	6,853	7,630	9,361	9,669	10,441	11,507	11,807	12,620	14,249	17,681	21,717	25,715	22,673	21,138	20,397	21,934	31,899	20,737	144,767	43,811	42,331	31,899
01_北海道	北海道南渡島	2040年	5,637	6,341	6,906	7,354	7,875	9,393	10,366	11,551	11,675	12,505	14,241	17,662	21,521	24,951	21,482	19,371	17,607	32,814	18,884	124,143	46,433	36,978	32,814
01_北海道	北海道南渡島	2045年	5,076	5,716	6,392	6,633	6,172	7,647	9,333	10,407	11,445	11,550	12,497	14,227	17,527	20,925	23,681	19,757	16,841	29,778	17,184	107,438	44,606	36,598	29,778
01_北海道	北海道南渡島	2050年	4,399	5,157	5,756	6,130	5,524	5,983	7,595	9,383	10,316	11,342	11,527	12,496	14,127	17,072	19,905	21,825	17,263	27,440	15,312	94,423	36,977	39,088	27,440
01_北海道	北海道南檜山	2025年	314	426	589	494	595	718	638	726	848	1,129	1,367	1,290	1,316	1,443	1,804	1,832	1,315	1,853	1,329	9,121	3,247	3,147	1,853
01_北海道	北海道南檜山	2030年	268	299	395	423	384	661	682	607	686	825	1,114	1,344	1,190	1,249	1,356	1,625	1,508	1,821	962	7,916	2,605	3,133	1,821
01_北海道	北海道南檜山	2035年	232	256	278	285	319	437	632	639	573	664	814	1,096	1,236	1,130	1,176	1,229	1,347	1,972	766	6,695	2,306	2,576	1,972
01_北海道	北海道南檜山	2040年	194	222	235	198	218	370	422	594	602	552	652	799	1,012	1,173	1,067	1,070	1,024	1,982	651	5,419	2,240	2,094	1,982
01_北海道	北海道南檜山	2045年	149	187	204	167	151	251	359	399	560	578	541	637	738	962	1,113	973	897	1,746	540	4,381	2,075	1,870	1,746
01_北海道	北海道南檜山	2050年	111	143	170	144	127	173	240	341	377	541	564	530	590	703	913	1,019	822	1,508	424	3,627	1,616	1,841	1,508
01_北海道	北海道日高	2025年	1,533	1,807	2,286	2,035	1,829	2,162	2,537	2,690	3,381	3,907	4,402	3,939	3,984	3,980	4,895	4,751	3,293	4,458	5,626	30,866	8,875	8,044	4,458
01_北海道	北海道日高	2030年	1,346	1,428	1,714	1,780	1,651	2,065	2,241	2,424	2,566	3,258	3,851	4,288	3,692	3,751	3,695	4,385	4,007	4,589	4,488	27,816	7,446	8,392	4,589
01_北海道	北海道日高	2035年	1,231	1,254	1,359	1,340	1,437	1,863	2,150	2,132	2,308	2,481	3,222	3,761	4,021	3,485	3,500	3,330	3,715	5,262	3,844	24,715	6,985	7,045	5,262
01_北海道	北海道日高	2040年	1,080	1,147	1,191	1,056	1,089	1,624	1,944	2,056	2,020	2,225	2,458	3,148	3,536	3,799	3,263	3,171	2,842	5,530	3,418	21,156	7,062	6,013	5,530
01_北海道	北海道日高	2045年	952	1,007	1,087	923	854	1,226	1,698	1,859	1,955	1,942	2,210	2,407	2,960	3,345	3,557	2,967	2,724	5,009	3,046	18,034	6,902	5,691	5,009
01_北海道	北海道日高	2050年	799	892	956	842	738	962	1,281	1,627	1,767	1,886	1,922	2,164	2,263	2,805	3,139	3,239	2,570	4,576	2,647	15,452	5,944	5,809	4,576
01_北海道	北海道富良野	2025年	941	1,188	1,408	1,256	1,341	1,476	1,635	1,680	1,991	2,420	2,702	2,547	2,454	2,462	2,741	2,914	2,025	2,866	3,537	19,502	5,203	4,939	2,866
01_北海道	北海道富良野	2030年	833	888	1,150	1,160	1,165	1,443	1,407	1,556	1,614	1,952	2,367	2,622	2,395	2,330	2,

02_青森県	青森県青森地域	2045年	4,339	4,993	5,606	5,869	5,178	6,393	7,596	8,635	10,043	10,348	11,074	12,505	15,086	17,859	19,202	16,713	15,046	24,517	14,938	92,727	37,061	31,759	24,517
02_青森県	青森県青森地域	2050年	3,668	4,400	5,020	5,355	4,596	4,972	6,512	7,609	8,507	9,992	10,319	10,926	12,271	14,705	17,106	17,849	14,717	23,746	13,088	81,059	31,811	32,566	23,746
02_青森県	青森県津軽地域	2025年	6,553	8,661	9,605	10,830	11,235	9,082	10,199	11,792	14,652	16,897	18,044	17,368	18,927	19,131	20,622	20,446	13,876	18,278	24,819	139,026	39,753	34,322	18,278
02_青森県	青森県津軽地域	2030年	5,864	6,716	8,767	9,668	9,973	8,970	8,931	10,102	11,788	14,615	16,790	17,747	17,174	18,390	18,167	18,860	17,525	18,681	21,347	125,758	36,557	36,385	18,681
02_青森県	青森県津軽地域	2035年	5,305	6,000	6,798	8,831	8,779	7,902	8,834	8,808	10,087	11,768	14,526	16,549	17,553	16,716	17,541	16,729	16,281	21,992	18,103	113,637	34,257	33,010	21,992
02_青森県	青森県津軽地域	2040年	4,740	5,420	6,064	6,837	8,058	6,976	7,743	8,727	8,772	10,068	11,696	14,333	16,413	17,110	15,981	16,243	14,609	23,414	16,224	99,623	33,091	30,852	23,414
02_青森県	青森県津軽地域	2045年	4,254	4,833	5,473	6,086	6,187	6,397	6,818	7,626	8,696	8,742	10,002	11,538	14,237	16,041	16,393	14,863	14,286	22,979	14,560	86,329	32,434	29,149	22,979
02_青森県	青森県津軽地域	2050年	3,669	4,334	4,875	5,481	5,474	4,882	6,261	6,709	7,587	8,682	8,676	9,874	11,470	13,947	15,418	15,290	13,138	22,543	12,878	75,096	29,365	28,428	22,543
02_青森県	青森県八戸地域	2025年	8,154	10,305	11,856	11,700	9,696	11,162	12,872	14,188	16,891	19,402	22,464	21,517	21,026	21,390	23,919	22,962	15,651	18,936	30,315	160,918	45,309	38,613	18,936
02_青森県	青森県八戸地域	2030年	7,331	8,308	10,418	10,897	8,270	10,188	11,439	12,986	14,376	16,918	19,382	22,170	21,163	20,385	20,320	21,810	19,651	20,616	26,057	147,789	40,705	41,461	20,616
02_青森県	青森県八戸地域	2035年	6,684	7,469	8,402	9,555	7,683	8,738	10,444	11,506	13,162	14,388	16,914	19,172	21,817	20,571	19,458	18,661	18,795	24,914	22,555	133,379	40,029	37,456	24,914
02_青森県	青森県八戸地域	2040年	5,919	6,802	7,551	7,701	6,735	8,119	8,934	10,504	11,641	13,178	14,382	16,754	18,907	21,237	19,695	17,980	16,256	27,139	20,272	116,855	40,932	34,236	27,139
02_青森県	青森県八戸地域	2045年	5,267	6,014	6,873	6,899	5,402	7,152	8,303	8,955	10,631	11,639	13,180	14,256	16,555	18,456	20,377	18,281	15,803	26,459	18,154	102,972	38,833	34,084	26,459
02_青森県	青森県八戸地域	2050年	4,543	5,350	6,075	6,265	4,799	5,727	7,329	8,329	9,045	10,635	11,634	13,077	14,102	16,199	17,770	18,976	16,177	25,700	15,968	90,942	33,969	35,153	25,700
03_岩手県	岩手県釜石	2025年	918	1,104	1,359	1,117	1,025	1,615	1,626	1,668	1,952	2,325	2,698	2,820	2,871	2,861	3,525	3,353	2,647	3,420	3,381	19,717	6,386	6,000	3,420
03_岩手県	岩手県釜石	2030年	816	894	1,057	1,018	761	1,225	1,599	1,622	1,625	1,930	2,313	2,644	2,714	2,745	2,651	3,155	2,806	3,478	2,767	17,451	5,396	5,961	3,478
03_岩手県	岩手県釜石	2035年	736	795	856	791	694	904	1,219	1,593	1,582	1,606	1,926	2,274	2,546	2,602	2,555	2,387	2,655	3,654	2,387	15,135	5,157	5,042	3,654
03_岩手県	岩手県釜石	2040年	623	718	761	642	537	824	898	1,214	1,548	1,563	1,602	1,896	2,195	2,443	2,428	2,310	2,024	3,717	2,102	12,919	4,871	4,334	3,717
03_岩手県	岩手県釜石	2045年	502	607	688	569	435	639	818	891	1,182	1,528	1,559	1,576	1,835	2,112	2,285	2,202	1,974	3,331	1,797	11,032	4,397	4,176	3,331
03_岩手県	岩手県釜石	2050年	411	489	581	514	384	518	636	813	867	1,170	1,521	1,538	1,525	1,769	1,982	2,077	1,894	3,068	1,481	9,486	3,751	3,971	3,068
03_岩手県	岩手県岩手中部	2025年	5,438	7,146	8,327	8,550	7,821	8,554	9,260	10,516	12,775	14,703	15,467	13,840	13,474	14,275	15,640	14,965	10,718	15,077	20,911	114,960	29,915	25,683	15,077
03_岩手県	岩手県岩手中部	2030年	4,992	5,573	7,181	7,632	6,858	8,437	8,843	9,359	10,551	12,770	14,666	15,463	13,572	13,103	13,578	14,411	12,939	15,161	17,746	108,151	26,681	27,350	15,161
03_岩手県	岩手県岩手中部	2035年	4,723	5,113	5,601	6,588	6,091	7,482	8,735	8,910	9,407	10,590	12,765	14,670	15,156	13,225	12,510	12,575	12,545	17,082	15,437	100,394	25,735	25,120	17,082
03_岩手県	岩手県岩手中部	2040年	4,361	4,833	5,135	5,138	5,274	6,628	7,791	8,812	8,942	9,456	10,607	12,791	14,404	14,776	12,657	11,637	11,035	18,249	14,329	89,843	27,433	22,672	18,249
03_岩手県	岩手県岩手中部	2045年	3,974	4,459	4,851	4,702	4,098	5,732	6,895	7,872	8,852	8,976	9,477	10,639	12,583	14,080	14,151	11,819	10,275	17,828	13,284	79,826	28,231	22,094	17,828
03_岩手県	岩手県岩手中部	2050年	3,435	4,063	4,474	4,439	3,734	4,436	5,958	6,961	7,894	8,892	8,983	9,521	10,476	12,326	13,523	13,233	10,505	16,936	11,972	71,294	25,849	23,738	16,936
03_岩手県	岩手県気仙	2025年	1,226	1,548	1,807	1,579	1,293	1,669	2,174	2,260	2,622	3,173	3,755	3,792	4,161	4,074	4,650	4,534	3,609	5,073	4,581	26,478	8,724	8,143	5,073
03_岩手県	岩手県気仙	2030年	1,081	1,219	1,530	1,404	1,113	1,434	1,697	2,184	2,273	2,623	3,188	3,703	3,734	4,036	3,846	4,234	3,862	5,110	3,830	23,353	7,882	8,096	5,110
03_岩手県	岩手県気仙	2035年	966	1,075	1,206	1,186	989	1,232	1,460	1,694	2,194	2,272	2,637	3,155	3,647	3,629	3,825	3,523	3,638	5,401	3,247	20,466	7,454	7,161	5,401
03_岩手県	岩手県気仙	2040年	817	962	1,064	937	829	1,091	1,252	1,458	1,699	2,194	2,286	2,613	3,117	3,548	3,448	3,517	3,051	5,497	2,843	17,476	6,996	6,568	5,497
03_岩手県	岩手県気仙	2045年	707	814	951	826	657	923	1,107	1,250	1,462	1,697	2,207	2,265	2,588	3,041	3,374	3,180	3,067	5,163	2,472	14,982	6,415	6,247	5,163
03_岩手県	岩手県気仙	2050年	589	704	805	736	574	728	937	1,104	1,253	1,461	1,703	2,190	2,245	2,531	2,907	3,122	2,788	4,984	2,098	12,931	5,438	5,910	4,984
03_岩手県	岩手県久慈	2025年	1,036	1,407	1,926	1,672	1,062	1,509	1,767	2,081	2,499	3,015	3,416	3,522	3,788	4,225	4,625	4,166	2,848	4,415	4,369	24,331	8,850	7,014	4,415
03_岩手県	岩手県久慈	2030年	869	1,027	1,370	1,492	1,023	1,203	1,511	1,740	2,022	2,501	3,012	3,365	3,462	3,707	4,031	4,245	3,550	4,236	3,266	21,331	7,738	7,795	4,236
03_岩手県	岩手県久慈	2035年	734	860	1,001	1,061	914	1,160	1,208	1,480	1,691	2,021	2,505	2,976	3,307	3,398	3,563	3,721	3,654	4,701	2,595	18,323	6,961	7,375	4,701
03_岩手県	岩手県久慈	2040年	613	730	837	775	652	1,035	1,160	1,187	1,436	1,693	2,024	2,476	2,932	3,250	3,279	3,314	3,227	5,191	2,180	15,370	6,529	6,541	5,191
03_岩手県	岩手県久慈	2045年	523	606	711	648	475	744	1,037	1,136	1,152	1,436	1,694	2,002	2,443	2,886	3,137	3,064	2,892	5,185	1,840	12,767	6,023	5,956	5,185
03_岩手県	岩手県久慈	2050年	451	520	588	549	395	539	743	1,019	1,100	1,158	1,440	1,678	1,977	2,415	2,798	2,937	2,687	4,884	1,559	10,598	5,213	5,624	4,884
03_岩手県	岩手県宮古	2025年	1,665	2,084	2,373	2,234	1,802	2,568	2,693	2,984	3,503	4,059	4,904	4,880	5,032	5,376	6,162	6,291	4,695	6,202	6,122	34,659	11,538	10,986	6,202
03_岩手県	岩手県宮古	2030年	1,448	1,611	2,007	1,886	1,461	2,107	2,560	2,662	2,919	3,486	4,040	4,806	4,731	4,805	5,020	5,562	5,285	6,334	5,066	30,658	9,825	10,847	6,334
03_岩手県	岩手県宮古	2035年	1,277	1,401	1,552	1,591	1,229	1,693	2,108	2,527	2,603	2,902	3,475	3,974	4,662	4,525	4,495	4,558	4,713	6,909	4,230	26,764	9,020	9,271	6,909
03_岩手県	岩手県宮古	2040年	1,084	1,232	1,350	1,231	1,035	1,424	1,688	2,085	2,469	2,584	2,894	3,425	3,866	4,466	4,245	4,093	3,895	6,930	3,666	22,701	8,711	7,988	6,930
03_岩手県	岩手県宮古	2045年	911	1,049	1,188	1,068	799	1,195	1,418	1,663	2,038	2,449	2,571	2,850	3,337	3,710	4,194	3,878	3,513	6,381	3,148	19,388	7,904	7,391	6,381
03_岩手県	岩手県宮古	2050年	735	879	1,010	940	686	918	1,188	1,397	1,621	2,025	2,433	2,531	2,781	3,211	3,497	3,842	3,350	5,779	2,624	16,520	6,708	7,192	5,779
03_岩手県	岩手県盛岡	2025年	13,104	16,011	18,613	21,149	22,415	19,714	20,256	22,757	26,754	30,688	33,665	29,875	30,159	30,687	32,324	31,041	20,918	27,408	47,728	257,432	63,011	51,959	27,408
03_岩手県	岩手県盛岡	2030年	12,261	13,378	16,222	19,696	20,652	19,959	19,169	20,257	22,721	26,906	30,611	33,031	29,158	29,225	29,236	29,878	27,285	29,574	41,861	242,160	58,461	57,163	29,574
03_岩手県	岩手県盛岡	2035年	11,709	12,513	13,565	17,136	19,154	18,292	19,523	19,063	20,212	22,878	26,898	30,128	32,263	28,317	27,977	27,162	26,346	36,279	37,787	225,547	56,294	53,508	36,279
03_岩手県	岩手県盛岡	2040年	10,880	11,936	12,677	14,374	16,660	16,960	17,832	19,476	18,956	20,345	22,884	26,510	29,511	31,369	27,219	26,149	24,159	40,095	35,493	203,508	58,588	50,308	40,095
03_岩手県	岩手県盛岡	2045年	10,136	11,076	12,083	13,396	13,982	14,756	16,533	17,739	19,411	19,040	20,360	22,567	26,022	28,774	30,208	25,594	23,477	40,325	33,295	183,806	58,982	49,071	40,325
03_岩手県	岩手県盛岡	2050年	8,990	10,321	11,207	12,736	12,920	12,349	14,392	16,451	17,652	19,535	19,021	20,087	22,164	25,430	27,766	28,463	23,184	39,875	30,518	167,307	53,196	51,647	39,875
03_岩手県	岩手県胆江	2025年	3,165	4,050	4,943	4,785	4,042	4,542	5,077	5,875	6,957	8,050	8,518	7,545	8,198	9,018	9,900	9,294	6,413	9,974	12,158	63,589	18,918	15,707	9,974
03_岩手県	岩手県胆江	2030年	2,839	3,186	4,078	4,365	3,518	4,506	4,646	5,048	5,805	6,900	8,012	8,518	7,431	7,987	8,627	9,066	8,034	9,465	10,103	58,749	16,614	17,100	9,465
03_岩手県	岩手県胆江	2035年	2,607	2,858	3,209	3,602	3,190	3,921	4,622	4,606	4,986	5,774	6,883	8,034	8,394	7,252	7,677	7,950	7,894	10,554	8,674	54,012	14,929	15,844	10,554
03_岩手県	岩手県胆江	2040年	2,338	2,627	2,879	2,834	2,637	3,548	4,015	4,588	4,543	4,958	5,771	6,909	7,936	8,202	6,991	7,115	6,989	11,380	7,844	47,739	15,193	14,104	11,380
03_岩手県	岩手県胆江	2045年	2,100	2,354	2,641	2,537	2,067	2,929	3,626	3,981	4,533	4,512	4,964	5,794	6,835	7,777	7,917	6,507	6,294	11,194	7,095	41,778	15,694	12,801	11,194
03_岩手県	岩手県胆江	2050年	1,773	2,114	2,368	2,327	1,842	2,286	2,993	3,593	3,927	4,505	4,513	4,988	5,736	6,711	7,531	7,381	5,791	10,512	6,255	36,710	14,242	13,172	10,512
03_岩手県	岩手県二戸	2025年	882	1,204	1,590	1,536	1,133	1,320	1,569	1,781	2,147	2,681	2,984	3,317	3,448	3,999	4,635	3,942	2,893	4,496	3,676	21,916	8,634	6,835	4,496
03_岩手県	岩手県二戸	2030年	793	896	1,187	1,288	968	1,279	1,350	1,536	1,748	2,114	2,693	2,967	3,269	3,328	3,778	4,204	3,340	4,279	2,876	19,212	7,106	7,544	4,279
03_岩手県	岩手県二戸	2035年	708	805	884	962	811	1,080	1,318	1,316	1,508	1,720	2,124	2,682	2,927	3,162	3,162	3,450	3,587	4,540	2,397	16,448	6,324	7,037	4,540
03_岩手県	岩手県二戸	2040年	618	718	791	714	605	902	1,102	1,285	1,290	1,487	1,727	2,120	2,655	2,835	3,018	2,905	2,973	4,994	2,127	13,887	5,853	5,878	4,994
03_岩手県	岩手県二戸	2045年	537	628	705	638	445	674	920	1,074	1,261	1,267	1,495	1,725	2,100	2,576	2,709	2,783	2,515	4,855	1,870	11,599	5,285	5,298	4,855
03_岩手県	岩手県二戸	2050年	433	545	616	567	396	496	688	898	1,051	1,241	1,271	1,492	1,710	2,041	2,467	2,506	2,429	4,367	1,594	9,810	4,508	4,935	4,367
03_岩手県	岩手県両磐	2025年	2,299	3,257	4,199	4,673	3,109	3,324	3,868	4,564	5,872	6,995	7,411	6,859	7,863	8,873	9,956	8,905	6,128	9,629	9,755	54,538	18,829	15,033	9,629
03_岩手県	岩手県両磐	2030年	2,041	2,323	3,244	3,856	2,979	3,367	3,358	3,826	4,503	5,846	7,031	7,370	6,746	7,625	8,409	9,113	7,621	9,054	7,608	48,882	16,034	16,734	9,054
03_岩手県	岩手県両磐	2035年	1,856	2,063	2,314	2,973	2,450	3,215	3,412	3,313	3,773	4,485	5,893	7,009	7,255	6,557	7,263	7,748	7,865	10,006	6,233	43,778	13,820	15,613	10,006
03_岩手県	岩手県両磐	2040年	1,655	1,877	2,055	2,118	1,890	2,644	3,247	3,371	3,261	3,756	4,523	5,883	6,917	7,059	6,265	6,740	6,752	11,024	5,587	37,610	13,324	13,492	11,024
03_岩手県	岩手県両磐	2045年	1,464	1,672	1,868	1,876	1,344	2,038	2,670	3,203	3,323	3,243	3,788	4,517	5,813	6,745	6,755	5,837	5,913	10,845	5,004	31,815	13,500	11,750	10,845
03_岩手県	岩手県両磐	2050年	1,206	1,478	1,663	1,702	1,183	1,445	2,058	2,634	3,153	3,308	3,267	3,785	4,468	5,682	6,473	6,306	5,156	10,019	4,347	27,003	12,155	11,462	10,019
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2025年	7,516	9,629	11,805	11,707	11,184	12,797	13,081	14,665	17,679	20,536	21,719	20,332	21,862	23,470	26,233	24,742	17,081	23,783	28,950	165,562	49,703	41,823	23,783
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2030年	6,732	7,509	9,554	10,497	9,207	11,662	12,776	12,935	14,546	17,618	20,478	21,491	19,837	20,916	22,063	23,878	20,951	23,703	23,795	151,047	42,979	44,829	23,703
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2035年	6,186	6,723	7,453	8,492	8,265	9,588	11,711	12,596	12,812	14,547	17,592	20,333	21,000	18,998	19,734	20,198	20,382	26,865	20,362	136,936	38,732	40,580	26,865
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2040年	5,500	6,177	6,669	6,629	6,689	8,596	9,609	11,566	12,448	12,812	14,560	17,496	19,938	20,145	17,949	18,151	17,392	28,813	18,346	120,343	38,094	35,543	28,813
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2045年	4,746	5,492	6,123	5,932	5,228	6,954	8,617	9,476	11,442	12,424	12,836	14,494	17,187	19,180	19,066	16,550	15,726	27,752	16,361	104,590	38,246	32,276	27,752
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2050年	3,928	4,739	5,445	5,443	4,664	5,420	6,962	8,501	9,361	11,431	12,428	12,778	14,250	16,566	18,212	17,621	14,393	25,761	14,112	91,238	34,778	32,014	25,761
04_宮城県	宮城県仙台	2025年	50,973	57,775	65,368	75,750	90,673	81,841	82,942	92,181	102,287	112,969	122,999	102,552	91,285	86,669	92,775	90,390	60,656	72,402	174,116	955,479	179,444	151,046	72,402
04_宮城県	宮城県仙台	2030年	49,357	50,974	57,834	73,084	87,474	84,004	79,791	82,616	91,631	102,213	112,631	121,437	100,566	88,547	82,899	86,731	79,974	83,396	158,165	935,447	171,446	166,705	83,396
04_宮城県	宮城県仙台	2035年	48,480	49,367	51,026	64,725	83,845	80,818	82,190	79,602	82,471	91,465	101,866	111,088	118,940	97,679	84,905	77,856	76,714	106,013	148,873	897,010	182,584	154,570	106,013
04_宮城県	宮城県仙台	2040年	46,465	48,517	49,408	56,970	74,783	77,538	78,891	81,862	79,577	82,603	91,119	100,496	108,791	115,479	93,823	79,998	69,486	118,147	144,390	832,630	209,302	149,484	118,147
04_宮城県	宮城県仙台	2045年	44,279	46,509	48,551	55,025	65,439	69,320	75,795	78,429	81,632	79,852	82,573	89,938	98,505	105,696	110,879	88,603	71,906	118,442	139,339	776,508	216,575	160,509	118,442
04_宮城県	宮城県仙台	2050年	40,576	44,307	46,533	53,974	62,922	60,571	67,883	75,371	78,108	81,675	79,943	81,771	88,241	95,821	101,591	104,657	80,057	120,024	131,416	730,459	197,412	184,714	120,024
04_宮城県	宮城県仙南	2025年	3,728	4,801	5,972	7,117	7,160	6,180	6,000	7,497	9,300	10,223	10,926	9,593	10,148	11,894	13,725	12,692	8,102	10,825	14,501	84,144	25,619	20,794	10,825
04_宮城県	宮城県仙南	2030年	3,376	3,789	4,840	6,116	6,600	6,186	5,872	5,855	7,456	9,273	10,292	10,944	9,524	9,880	11,379	12,685	11,039	11,296	12,005	78,118	21,259	23,724	11,296
04_宮城県	宮城県仙南	2035年	3,122	3,429	3,820	4,995	5,695	5,728	5,915	5,707	5,815	7,475	9,340	10,319	10,882	9,289	9,498	10,584	11,090	14,028	10,371	71,871	18,787	21,674	14,028
04_宮城県	宮城県仙南	2040年	2,891	3,166	3,458	3,953	4,703	4,969	5,460	5,770	5,648	5,841	7,564	9,373	10,282	10,625	8,953	8,907	9,353	15,942	9,515	63,563	19,578	18,260	15,942
04_宮城県	宮城県仙南	2045年	2,618	2,927	3,189	3,581	3,741	4,095	4,739	5,315	5,726	5,660	5,933	7,611	9,354	10,062	10,252	8,417	7,942	15,634	8,734	55,755	20,314	16,359	15,634
04_宮城県	宮城県仙南	2050年	2,251	2,650	2,951	3,309	3,386	3,262	3,917	4,611	5,263	5,741	5,740	5,985	7,604	9,170	9,731	9,657	7,547	14,202	7,852	48,818	18,901	17,204	14,202
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2025年	5,850	7,751	9,803	10,022	8,661	8,735	9,441	11,782	14,792	16,510	16,419	14,165	16,221	19,002	22,129	18,964	11,715	18,570	23,404	126,748	41,131	30,679	18,570
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2030年	5,241	5,928	7,815	9,037	7,973	9,114	8,697	9,358	11,668	14,796	16,533	16,380	13,903	15,723	18,070	20,399	16,296	17,202	18,984	117,459	33,793	36,695	17,202
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2035年	4,829	5,308	5,975	7,211	7,179	8,372	9,122	8,582	9,250	11,755	14,822	16,533	16,094	13,497	15,013	16,763	17,633	20,209	16,112	108,920	28,510	34,396	20,209
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2040年	4,437	4,888	5,346	5,505	5,740	7,544	8,364	9,029	8,461	9,327	11,851	14,842	16,283	15,643	12,920	14,008	14,643	23,558	14,671	96,946	28,563	28,651	23,558
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2045年	4,035	4,487	4,920	4,922	4,374	6,028	7,537	8,266	8,920	8,516	9,429	11,876	14,641	15,865	14,996	12,117	12,310	23,213	13,442	84,509	30,861	24,427	23,213
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2050年	3,449	4,079	4,513	4,525	3,897	4,594	6,019	7,450	8,161	8,996	8,593	9,449	11,720	14,284	15,240	14,080	10,707	20,904	12,041	73,404	29,524	24,787	20,904
05_秋田県	秋田県横手	2025年	1,791	2,331	2,916	2,687	1,857	2,544	2,710	3,517	4,541	5,167	5,226	4,881	5,519	6,742	7,632	6,881	4,576	7,360	7,038	38,649	14,374	11,457	7,360
05_秋田県	秋田県横手	2030年	1,559	1,825	2,353	2,339	1,628	2,367	2,675	2,744	3,496	4,499	5,152	5,166	4,778	5,351	6,424	7,021	5,930	6,822	5,737	34,844	11,775	12,951	6,822
05_秋田県	秋田県横手	2035年	1,400	1,587	1,842	1,888	1,416	2,072	2,487	2,705	2,727	3,486	4,493	5,103	5,064	4,641	5,121	5,941	6,107	7,689	4,829	31,441	9,762	12,048	7,689
05_秋田県	秋田県横手	2040年	1,278	1,425	1,602	1,476	1,143	1,800	2,174	2,512	2,686	2,719	3,489	4,456	5,011	4,927	4,451	4,766	5,208	8,585	4,305	27,466	9,378	9,974	8,585
05_秋田県	秋田県横手	2045年	1,109	1,300	1,439	1,283	891	1,455	1,890	2,195	2,495	2,677	2,723	3,461	4,381	4,884	4,734	4,156	4,204	8,429	3,848	23,451	9,618	8,360	8,429
05_秋田県	秋田県横手	2050年	919	1,129	1,312	1,151	770	1

06_山形県	山形県庄内	2040年	4,648	5,210	5,680	5,450	4,780	6,392	7,637	8,895	9,737	9,844	11,270	13,245	15,560	16,628	14,826	14,920	14,613	24,366	15,538	92,810	31,454	29,533	24,366
06_山形県	山形県庄内	2045年	4,072	4,690	5,203	4,932	3,806	5,398	6,648	7,640	8,828	9,730	9,879	11,256	13,127	15,215	15,923	13,825	13,159	23,588	13,965	81,244	31,138	26,984	23,588
06_山形県	山形県庄内	2050年	3,443	4,108	4,680	4,514	3,433	4,303	5,623	6,660	7,578	8,821	9,773	9,880	11,165	12,859	14,600	14,876	12,258	21,943	12,231	71,750	27,459	27,134	21,943
06_山形県	山形県村山	2025年	15,174	18,346	21,298	22,470	22,028	22,786	22,581	25,900	30,592	34,416	35,549	31,975	32,935	35,234	38,615	37,320	25,564	36,278	54,818	281,232	73,849	62,884	36,278
06_山形県	山形県村山	2030年	14,223	15,334	18,490	20,983	20,023	22,370	23,148	22,557	25,810	30,447	34,252	35,220	31,415	32,027	33,795	35,934	32,850	36,936	48,047	266,225	65,822	68,784	36,936
06_山形県	山形県村山	2035年	13,672	14,373	15,466	18,207	18,788	20,354	22,788	23,116	22,504	25,775	30,337	33,999	34,630	30,610	30,854	31,625	31,828	43,719	43,511	250,498	61,464	63,453	43,719
06_山形県	山形県村山	2040年	12,865	13,822	14,501	15,291	16,369	19,119	20,691	22,791	23,052	22,563	25,746	30,142	33,499	33,790	29,568	29,061	28,273	47,910	41,188	229,263	63,358	57,334	47,910
06_山形県	山形県村山	2045年	11,912	12,997	13,941	14,342	13,813	16,721	19,486	20,648	22,731	23,063	22,596	25,616	29,743	32,747	32,694	27,982	26,212	47,546	38,850	208,759	65,441	54,194	47,546
06_山形県	山形県村山	2050年	10,614	12,036	13,108	13,799	12,937	14,105	17,080	19,476	20,572	22,723	23,061	22,513	25,303	29,127	31,729	31,006	25,388	45,571	35,758	191,569	60,856	56,394	45,571
06_山形県	山形県置賜	2025年	4,884	6,214	7,506	7,791	8,276	7,547	7,577	9,000	10,439	11,973	12,800	12,024	12,799	13,970	15,752	14,176	9,808	14,714	18,604	100,226	29,722	23,984	14,714
06_山形県	山形県置賜	2030年	4,461	4,906	6,175	6,827	7,249	7,322	7,508	7,482	8,810	10,359	11,891	12,643	11,739	12,324	13,245	14,422	12,196	14,315	15,542	91,830	25,569	26,618	14,315
06_山形県	山形県置賜	2035年	4,126	4,477	4,873	5,613	6,274	6,451	7,297	7,420	7,326	8,752	10,297	11,769	12,349	11,319	11,734	12,194	12,518	16,145	13,476	83,548	23,053	24,712	16,145
06_山形県	山形県置賜	2040年	3,756	4,145	4,452	4,438	5,220	5,637	6,414	7,217	7,267	7,293	8,710	10,203	11,520	11,924	10,809	10,863	10,672	17,881	12,353	73,919	22,733	21,535	17,881
06_山形県	山形県置賜	2045年	3,360	3,773	4,118	4,054	4,124	4,674	5,610	6,330	7,074	7,242	7,269	8,638	9,998	11,143	11,401	10,046	9,566	17,575	11,251	65,013	22,544	19,612	17,575
06_山形県	山形県置賜	2050年	2,846	3,376	3,748	3,748	3,758	3,688	4,661	5,542	6,197	7,048	7,220	7,213	8,471	9,687	10,675	10,618	8,900	16,386	9,970	57,546	20,362	19,518	16,386
07_福島県	福島県会津・南会津	2025年	6,004	7,897	9,199	9,201	7,683	8,424	9,391	11,196	12,512	14,441	15,144	14,750	17,016	18,636	21,284	18,673	12,867	20,676	23,100	119,758	39,920	31,540	20,676
07_福島県	福島県会津・南会津	2030年	5,426	6,052	7,881	8,004	6,515	8,299	8,425	9,295	11,105	12,504	14,421	14,971	14,473	16,514	17,629	19,448	16,044	19,270	19,359	108,012	34,143	35,492	19,270
07_福島県	福島県会津・南会津	2035年	4,825	5,472	6,037	6,889	5,641	6,960	8,296	8,323	9,235	11,122	12,504	14,294	14,699	14,078	15,718	16,233	16,832	21,223	16,334	97,963	29,796	33,065	21,223
07_福島県	福島県会津・南会津	2040年	4,277	4,860	5,464	5,284	4,883	6,030	6,911	8,194	8,263	9,289	11,137	12,411	14,064	14,313	13,439	14,584	14,212	23,602	14,601	86,466	27,752	28,796	23,602
07_福島県	福島県会津・南会津	2045年	3,785	4,307	4,855	4,780	3,739	5,237	5,987	6,789	8,131	8,298	9,313	11,068	12,230	13,726	13,677	12,533	12,876	23,169	12,947	75,572	27,403	25,409	23,169
07_福島県	福島県会津・南会津	2050年	3,178	3,806	4,302	4,246	3,380	4,017	5,221	5,884	6,714	8,173	8,316	9,269	10,923	11,953	13,158	12,775	11,131	21,705	11,286	66,143	25,111	23,906	21,705
07_福島県	福島県県中	2025年	15,123	18,088	20,713	21,511	22,219	23,430	24,069	27,058	30,476	34,240	36,724	32,884	34,376	36,298	37,698	33,707	21,809	28,573	53,924	286,987	73,996	55,516	28,573
07_福島県	福島県県中	2030年	14,022	14,991	18,029	19,943	19,182	22,518	23,153	23,810	26,782	30,306	34,139	36,382	32,383	33,350	34,438	34,663	29,188	29,813	47,042	268,598	67,788	63,851	29,813
07_福島県	福島県県中	2035年	13,053	13,886	14,951	17,402	17,765	19,288	22,236	22,861	23,620	26,689	30,245	33,904	35,863	31,496	31,819	31,817	30,091	36,655	41,890	249,873	63,315	61,908	36,655
07_福島県	福島県県中	2040年	11,946	12,909	13,844	14,453	15,627	17,862	18,913	21,949	22,647	23,649	26,680	30,089	33,490	34,922	30,205	29,619	27,862	42,083	38,699	225,359	65,127	57,481	42,083
07_福島県	福島県県中	2045年	10,765	11,806	12,857	13,384	12,999	15,791	17,512	18,568	21,737	22,663	23,722	26,576	29,760	32,695	33,530	28,312	26,203	43,453	35,428	202,712	66,225	54,515	43,453
07_福島県	福島県県中	2050年	9,362	10,625	11,743	12,423	12,001	13,133	15,540	17,201	18,320	21,742	22,735	23,662	26,328	29,106	31,445	31,468	25,275	42,753	31,730	183,085	60,551	56,743	42,753
07_福島県	福島県県南	2025年	3,795	4,900	5,924	5,560	4,929	5,662	5,998	7,221	8,437	8,855	9,089	8,080	8,880	10,324	10,685	9,092	5,801	8,374	14,619	72,711	21,009	14,893	8,374
07_福島県	福島県県南	2030年	3,474	3,862	4,853	5,226	4,370	5,647	5,760	5,908	7,100	8,312	8,833	9,017	7,923	8,615	9,760	9,783	7,900	8,224	12,189	68,096	18,375	17,683	8,224
07_福島県	福島県県南	2035年	3,232	3,535	3,831	4,294	4,092	4,973	5,743	5,674	5,845	7,031	8,273	8,790	8,849	7,704	8,205	8,989	8,503	9,945	10,598	63,564	15,909	17,492	9,945
07_福島県	福島県県南	2040年	3,000	3,289	3,512	3,397	3,389	4,666	5,023	5,659	5,624	5,826	7,028	8,222	8,647	8,610	7,374	7,625	7,890	11,675	9,801	57,481	15,984	15,515	11,675
07_福島県	福島県県南	2045年	2,743	3,054	3,270	3,109	2,685	3,890	4,726	4,918	5,587	5,614	5,854	6,992	8,102	8,440	8,246	6,902	6,772	12,202	9,067	51,477	16,686	13,674	12,202
07_福島県	福島県県南	2050年	2,381	2,791	3,035	2,895	2,456	3,103	3,964	4,633	4,856	5,566	5,653	5,845	6,905	7,923	8,097	7,730	6,187	11,539	8,207	45,876	16,020	13,917	11,539
07_福島県	福島県県北	2025年	12,292	15,055	17,269	18,322	18,933	19,684	20,089	22,462	25,512	29,535	33,385	29,890	30,276	31,573	35,122	33,359	22,862	29,287	44,616	248,088	66,695	56,221	29,287
07_福島県	福島県県北	2030年	11,276	12,407	15,216	16,580	15,872	18,406	19,633	20,031	22,422	25,610	29,713	33,433	29,498	29,435	30,093	32,639	29,150	30,864	38,899	231,198	59,528	61,789	30,864
07_福島県	福島県県北	2035年	10,403	11,360	12,537	14,618	14,311	15,268	18,345	19,515	19,997	22,541	25,782	29,854	33,020	28,743	28,185	28,149	28,677	37,184	34,300	213,251	56,928	56,826	37,184
07_福島県	福島県県北	2040年	9,413	10,459	11,472	12,047	12,679	13,764	15,083	18,221	19,442	20,116	22,719	25,930	29,553	32,217	27,618	26,519	24,981	41,159	31,344	189,554	59,835	51,500	41,159
07_福島県	福島県県北	2045年	8,359	9,447	10,548	11,011	10,450	12,213	13,595	14,877	18,146	19,546	20,293	22,881	25,707	28,905	31,009	26,130	23,742	40,545	28,354	168,719	59,914	49,872	40,545
07_福島県	福島県県北	2050年	7,154	8,380	9,519	10,113	9,513	10,056	12,094	13,410	14,743	18,228	19,708	20,470	22,726	25,194	27,883	29,394	23,569	39,046	25,053	151,061	53,077	52,963	39,046
07_福島県	福島県浜通り地域	2025年	11,839	14,137	15,716	15,648	15,010	18,557	20,288	21,344	24,057	28,166	32,236	29,391	29,775	31,049	34,145	31,466	21,476	26,746	41,692	234,472	65,194	52,942	26,746
07_福島県	福島県浜通り地域	2030年	11,144	12,005	14,146	14,205	12,593	16,941	19,235	20,398	21,259	24,067	28,441	32,237	28,976	28,652	29,211	31,097	26,943	28,668	37,295	218,352	57,863	58,040	28,668
07_福島県	福島県浜通り地域	2035年	10,547	11,306	12,018	12,791	11,416	14,143	17,562	19,341	20,334	21,286	24,342	28,505	31,813	27,934	27,078	26,733	26,840	34,320	33,871	201,533	55,012	53,573	34,320
07_福島県	福島県浜通り地域	2040年	9,659	10,702	11,318	10,867	10,319	12,840	14,618	17,658	19,274	20,371	21,553	24,435	28,182	30,715	26,461	24,905	23,252	38,124	31,679	180,117	57,176	48,157	38,124
07_福島県	福島県浜通り地域	2045年	8,718	9,800	10,710	10,225	8,756	11,644	13,284	14,663	17,595	19,305	20,644	21,665	24,199	27,270	29,158	24,413	21,813	37,529	29,228	161,980	56,428	46,226	37,529
07_福島県	福島県浜通り地域	2050年	7,629	8,846	9,808	9,667	8,209	9,885	12,072	13,336	14,587	17,626	19,563	20,784	21,488	23,465	25,962	26,987	21,478	35,836	26,283	147,217	49,427	48,465	35,836
08_茨城県	茨城県つくば	2025年	14,577	16,701	17,671	18,928	23,986	23,426	21,853	23,072	25,266	26,641	27,650	22,251	18,926	17,763	19,264	20,059	13,248	13,994	48,949	231,999	37,027	33,307	13,994
08_茨城県	茨城県つくば	2030年	14,498	14,886	16,678	18,989	23,961	21,066	23,611	22,027	22,921	24,801	26,195	27,270	21,884	18,566	17,109	18,002	17,647	17,248	46,062	232,725	35,675	35,649	17,248
08_茨城県	茨城県つくば	2035年	14,692	14,819	14,863	17,804	23,631	20,999	21,731	23,635	22,000	22,481	24,353	25,725	26,750	21,531	17,943	16,063	15,911	22,862	44,374	229,109	39,474	31,974	22,862
08_茨城県	茨城県つくば	2040年	14,439	15,014	14,795	15,853	21,946	20,586	21,670	21,975	23,526	21,637	22,074	23,909	25,171	26,292	20,877	16,925	14,324	24,989	44,248	218,347	47,169	31,249	24,989
08_茨城県	茨城県つくば	2045年	13,782	14,737	14,986	15,741	19,485	18,921	21,174	21,884	21,963	23,091	21,289	21,688	23,402	24,712	25,499	19,770	15,218	24,669	43,505	208,638	50,211	34,988	24,669
08_茨城県	茨城県つくば	2050年	13,023	14,063	14,698	15,901	19,249	16,811	19,401	21,351	21,837	21,613	22,699	20,971	21,251	23,003	23,974	24,165	17,891	25,210	41,784	201,084	46,977	42,056	25,210
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2025年	6,111	7,590	8,793	9,595	9,993	10,572	10,456	11,565	13,128	14,751	17,206	14,944	13,886	14,403	16,472	16,058	10,506	10,543	22,494	126,096	30,875	26,564	10,543
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2030年	5,763	6,335	7,645	8,614	9,132	9,981	10,445	10,511	11,614	13,161	14,705	17,095	14,650	13,331	13,577	14,962	13,590	12,749	19,743	119,908	26,908	28,552	12,749
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2035年	5,499	5,989	6,390	7,502	8,205	9,162	9,845	10,505	10,600	11,661	13,132	14,626	16,777	14,100	12,619	12,401	12,750	16,438	17,878	112,015	26,719	25,151	16,438
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2040年	5,154	5,724	6,047	6,277	7,186	8,261	9,075	9,898	10,601	10,670	11,651	13,077	14,369	16,172	13,384	11,594	10,668	18,014	16,925	101,065	29,556	22,262	18,014
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2045年	4,722	5,375	5,783	5,942	6,034	7,266	8,209	9,143	9,989	10,689	10,688	11,616	12,872	13,871	15,384	12,339	10,077	17,201	15,880	92,448	29,255	22,416	17,201
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2050年	4,191	4,930	5,432	5,686	5,712	6,134	7,249	8,290	9,246	10,074	10,721	10,686	11,451	12,455	13,224	14,215	10,795	16,257	14,553	85,249	25,679	25,010	16,257
08_茨城県	茨城県鹿行	2025年	7,631	9,201	10,592	10,755	10,469	12,764	12,910	14,002	15,975	17,414	19,945	17,127	16,221	17,021	19,834	19,315	12,558	13,056	27,424	147,582	36,855	31,873	13,056
08_茨城県	茨城県鹿行	2030年	7,288	7,650	9,149	9,947	10,156	12,341	12,826	12,819	13,924	15,866	17,338	19,778	17,005	15,853	16,269	17,999	16,406	15,379	24,087	142,000	32,122	34,405	15,379
08_茨城県	茨城県鹿行	2035年	7,078	7,312	7,612	8,607	9,399	12,058	12,404	12,726	12,789	13,845	15,803	17,206	19,655	16,695	15,242	14,858	15,354	19,757	22,002	134,492	31,937	30,212	19,757
08_茨城県	茨城県鹿行	2040年	6,698	7,109	7,276	7,182	8,180	11,295	12,123	12,310	12,705	12,751	13,817	15,703	17,117	19,327	16,122	14,012	12,824	21,635	21,083	123,183	35,449	26,836	21,635
08_茨城県	茨城県鹿行	2045年	6,273	6,734	7,074	6,876	6,844	9,912	11,425	12,054	12,287	12,667	12,760	13,757	15,656	16,867	18,699	14,882	12,229	20,655	20,081	114,238	35,566	27,111	20,655
08_茨城県	茨城県鹿行	2050年	5,720	6,312	6,699	6,691	6,560	8,366	10,096	11,395	12,036	12,251	12,688	12,741	13,753	15,466	16,359	17,304	13,076	19,617	18,731	106,577	31,825	30,380	19,617
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2025年	12,532	15,861	18,261	20,058	19,629	19,352	20,014	22,616	26,923	31,644	36,950	30,805	27,719	27,351	33,097	36,747	26,044	23,392	46,654	255,710	60,448	62,791	23,392
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2030年	12,268	13,307	16,208	18,539	19,334	19,198	20,485	20,924	22,943	26,945	31,448	36,658	30,697	27,118	26,155	30,456	31,736	31,334	41,783	247,171	53,273	62,192	31,334
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2035年	12,274	13,062	13,643	16,486	17,920	18,817	20,240	21,574	21,382	23,006	26,871	31,244	36,468	30,190	26,071	24,228	26,451	40,554	38,979	234,008	56,261	50,679	40,554
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2040年	11,894	13,104	13,410	13,921	16,050	17,639	19,698	21,224	22,089	21,519	23,020	26,786	31,117	35,871	29,158	24,304	21,292	42,004	38,408	213,063	65,029	45,596	42,004
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2045年	11,277	12,707	13,465	13,675	13,637	15,937	18,589	20,660	21,696	22,259	21,599	23,038	26,760	30,648	34,689	27,316	21,582	38,473	37,449	197,850	65,337	48,898	38,473
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2050年	10,479	12,050	13,070	13,718	13,369	13,694	16,899	19,580	21,144	21,838	22,358	21,702	23,110	26,431	29,708	32,551	24,432	36,769	35,599	187,412	56,139	56,983	36,769
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2025年	9,512	11,782	13,860	14,094	12,271	15,207	15,942	17,827	19,664	22,341	27,204	24,629	22,809	22,648	24,615	24,156	18,290	21,525	35,154	191,988	47,263	42,446	21,525
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2030年	9,045	9,873	11,851	12,690	11,059	14,431	15,665	16,257	18,012	19,625	22,192	26,862	24,190	22,244	21,677	22,750	21,096	24,372	30,769	180,983	43,921	43,846	24,372
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2035年	8,661	9,386	9,929	10,868	9,937	13,210	14,903	15,969	16,423	17,990	19,526	21,987	26,396	23,625	21,368	20,142	19,962	28,642	27,976	167,209	44,993	40,104	28,642
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2040年	8,087	8,984	9,439	9,108	8,562	11,873	13,782	15,200	16,122	16,414	17,914	19,391	21,663	25,813	22,751	19,954	17,846	30,593	26,510	150,029	48,564	37,800	30,593
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2045年	7,423	8,392	9,034	8,666	7,182	10,354	12,454	14,117	15,358	16,105	16,351	17,784	19,156	21,235	24,897	21,326	17,826	30,112	24,849	137,527	46,132	39,152	30,112
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2050年	6,623	7,710	8,437	8,299	6,854	8,726	10,926	12,838	14,297	15,358	16,050	16,233	17,571	18,828	20,541	23,402	19,176	29,785	22,770	127,152	39,369	42,578	29,785
08_茨城県	茨城県水戸	2025年	13,898	16,535	18,197	19,884	19,518	20,572	21,735	24,187	27,087	30,335	34,934	30,705	28,469	28,230	30,927	30,695	21,930	26,158	48,630	257,426	59,157	52,625	26,158
08_茨城県	茨城県水戸	2030年	13,370	14,008	16,543	18,191	18,452	20,515	21,480	22,009	24,276	27,008	30,182	34,543	30,193	27,657	26,926	28,739	26,916	29,896	43,921	246,849	54,583	55,655	29,896
08_茨城県	茨城県水戸	2035年	13,027	13,485	14,027	16,519	16,965	19,572	21,356	21,774	22,211	24,208	26,893	29,876	33,986	29,419	26,515	25,158	25,295	36,507	40,539	233,360	55,934	50,453	36,507
08_茨城県	茨城県水戸	2040年	12,494	13,142	13,509	14,040	15,404	18,160	20,512	21,550	22,028	22,213	24,118	26,639	29,422	33,146	28,293	24,933	22,361	39,503	39,145	214,086	61,439	47,294	39,503
08_茨城県	茨城県水戸	2045年	11,811	12,592	13,166	13,517	13,153	16,512	19,168	20,728	21,677	22,064	22,182	23,912	26,266	28,741	31,927	26,706	22,410	38,719	37,569	199,179	60,668	49,116	38,719
08_茨城県	茨城県水戸	2050年	10,909	11,882	12,609	13,176	12,661	14,199	17,430	19,430	20,823	21,634	22,065	22,046	23,611	25,705	27,750	30,200	24,176	38,315	35,400	187,075	53,455	54,376	38,315
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2025年	6,051	7,989	9,905	10,245	9,772	10,869	10,687	12,117	14,214	16,950	18,886	16,569	15,415	17,124	19,815	18,603	12,103	14,037	23,945	135,724	36,939	30,706	14,037
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2030年	5,595	6,219	8,036	9,186	8,793	10,383	10,774	10,614	11,945	14,196	16,786	18,737	16,256	14,864	16,170	18,136	15,939	15,518	19,850	127,670	31,034	34,075	15,518
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2035年	5,270	5,753	6,255	7,456	7,903	9,344	10,297	10,712	10,469	11,942	14,097	16,664	18,409	15,715	14,103	14,885	15,606	19,617	17,278	117,293	29,818	30,491	19,617
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2040年	4,876	5,426	5,791	5,811	6,451	8,433	9,287	10,243	10,575	10,476	11,876	14,028	16,393	17,818	14,956	13,074	12,942	21,958	16,093	103,573	32,774	26,016	21,958
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2045年	4,376	5,024	5,463	5,384	5,046	6,907	8,394	9,261	10,113	10,592	10,443	11,831	13,824	15,900	16,992	13,920	11,499	21,109	14,863	91,795	32,892	25,419	21,109
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2050年	3,764	4,515	5,060	5,079	4,676	5,427	6,890	8,380	9,153	10,134	10,564	10,428	11,673	13,434	15,198	15,850	12,321	19,411	13,339	82,404	28,632	28,171	19,411
08_茨城県	茨城県土浦	2025年	6,435	7,704	9,363	10,473	11,569	12,898	12,090	12,547	14,121	16,579	19,633	17,331	15,757	15,176	17,885	18,683	13,638	14,933	23,502	142,998	33,061	32,321	14,933
08_茨城県	茨城県土浦	2030年	6,171	6,448	7,723	9,455	10,251	12,246	12,709	11,990	12,534	14,217	16,517	19,471	17,014	15,348	14,547	16,612	16,458	17,910	20,342	136,404	29,895	33,070	17,910
08_茨城県	茨城県土浦	2035年	5,962	6,202	6,467	7,817	9,263	11,096	12,071	12,525	12,004	12,636	14,209	16,422	19,130	16,631	14,778	13,609	14,683	22,145	18,631	127,173	31,409	28,292	22,145
08_茨城県	茨城県土浦	2040年	5,569	6,011	6,227	6,570	7,720	10,107	11,070	11,905	12,495	12,119	12,642	14,173	16,163	18,722	16,075	13,896	12,188	23,356	17,807	114,964	34,797	26,084	23,356
08_茨城県	茨城県土浦	2045年	5,077	5,627	6,039	6,337	6,535	8,481	10,204	10,979	11,890	12,590	12,138	12,625	13,987	15,858	18,129	15,185	12,557	21,929	16,743	105,766	33,987	27,742	21,929
08_茨城県	茨城県土浦	2050年	4,531	5,141	5,659	6,151	6,321	7,238	8,653	10,202	11,000	11,988	12,596	12,144	12,480	13,758	15,399	17,165	13,827	21,451	15,331	98,773	29,157	30,992	21,451
08_茨城県	茨城県日立	2025年	4,769	6,534	8,273	9,139	9,201	9,134	8,872	10,261	11,936	13,825	18,506	16,964	15,686	15,413	17,811	17,835	14,589	16,173	19,576	123,524	33,224	32,424	16,173
08_茨城県	茨城県日立	2030年	4,373	4,721	6,502	7,730	8,139	9,219	8,462	8,594	10,162	11,763	13,664	18,212	16,561	15,137	14,606	16,302	15,373	18,802	15,596	112,506	29,743	31,675	18,802
08_茨城県	茨城県日立	2035年	4,017	4,330	4,702	6,076	6,895	8,139	8,518	8,189	8,533	10,026	11,640	13,466	17,812	16,023	14,392	13,438	14,116	21,061	13,049	99,294	30,415	27,554	21,061
08_茨城県	茨城県日立	2040年

10_群馬県	群馬県吾妻	2035年	739	847	924	1,002	990	1,324	1,521	1,720	1,724	1,838	2,073	2,530	3,312	3,097	3,323	3,313	3,627	5,022	2,510	18,034	6,420	6,940	5,022
10_群馬県	群馬県吾妻	2040年	640	757	836	772	812	1,051	1,238	1,505	1,690	1,713	1,836	2,080	2,513	3,226	2,988	3,074	2,905	5,377	2,233	15,210	6,214	5,979	5,377
10_群馬県	群馬県吾妻	2045年	532	654	747	698	636	872	988	1,227	1,479	1,682	1,716	1,852	2,070	2,454	3,110	2,787	2,724	5,025	1,933	13,220	5,564	5,511	5,025
10_群馬県	群馬県吾妻	2050年	436	547	647	621	577	688	825	982	1,209	1,471	1,686	1,743	1,844	2,024	2,377	2,905	2,492	4,647	1,630	11,646	4,401	5,397	4,647
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2025年	13,229	15,356	17,395	19,289	19,765	21,085	20,961	22,127	24,773	29,123	34,243	29,559	26,299	24,279	27,482	30,015	21,657	24,140	45,980	247,224	51,761	51,672	24,140
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2030年	13,076	13,439	15,524	17,479	18,480	20,245	22,121	21,653	22,478	25,015	29,069	33,922	29,357	25,841	23,365	25,576	26,501	28,603	42,039	239,819	49,206	52,077	28,603
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2035年	13,012	13,289	13,601	15,637	16,965	19,065	21,166	22,776	22,035	22,724	25,034	28,816	33,689	28,904	24,965	21,860	22,722	35,458	39,902	227,907	53,869	44,582	35,458
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2040年	12,457	13,232	13,459	13,726	15,258	17,724	20,028	21,746	23,136	22,297	22,746	24,866	28,638	33,192	27,997	23,468	19,597	36,798	39,148	210,165	61,189	43,065	36,798
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2045年	11,656	12,672	13,403	13,564	13,396	16,015	18,762	20,630	22,072	23,386	22,332	22,609	24,759	28,253	32,199	26,413	21,196	34,759	37,731	197,525	60,452	47,609	34,759
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2050年	10,725	11,866	12,838	13,498	13,187	14,099	16,995	19,398	20,969	22,305	23,414	22,224	22,534	24,480	27,467	30,446	23,999	34,970	35,429	188,623	51,947	54,445	34,970
10_群馬県	群馬県渋川	2025年	3,093	3,821	4,405	4,478	4,246	4,764	4,776	5,405	6,101	7,273	7,928	7,060	6,945	7,055	8,380	8,106	5,565	6,602	11,319	58,976	15,435	13,671	6,602
10_群馬県	群馬県渋川	2030年	2,937	3,212	3,844	4,125	3,787	4,424	4,930	4,881	5,412	6,050	7,200	7,887	6,994	6,726	6,684	7,663	7,046	7,437	9,993	55,690	13,410	14,709	7,437
10_群馬県	群馬県渋川	2035年	2,825	3,057	3,230	3,598	3,467	3,910	4,564	5,032	4,908	5,364	5,998	7,149	7,811	6,797	6,395	6,157	6,680	9,159	9,112	51,801	13,192	12,837	9,159
10_群馬県	群馬県渋川	2040年	2,624	2,944	3,075	3,023	3,040	3,559	4,016	4,660	5,065	4,875	5,316	5,966	7,077	7,597	6,487	5,919	5,425	9,977	8,643	46,597	14,084	11,344	9,977
10_群馬県	群馬県渋川	2045年	2,370	2,734	2,960	2,878	2,555	3,129	3,648	4,095	4,684	5,029	4,842	5,292	5,915	6,882	7,253	6,032	5,260	9,420	8,064	42,067	14,135	11,292	9,420
10_群馬県	群馬県渋川	2050年	2,091	2,471	2,749	2,771	2,426	2,633	3,224	3,723	4,113	4,652	4,995	4,832	5,250	5,764	6,578	6,755	5,404	8,909	7,311	38,619	12,342	12,159	8,909
10_群馬県	群馬県沼田	2025年	1,592	2,156	2,535	2,654	2,399	2,596	2,516	3,081	3,668	4,288	5,102	4,740	5,109	5,731	6,300	6,058	4,064	5,753	6,283	36,153	12,031	10,122	5,753
10_群馬県	群馬県沼田	2030年	1,444	1,640	2,151	2,214	1,902	2,578	2,570	2,496	3,054	3,641	4,262	5,050	4,665	4,951	5,396	5,762	5,257	5,792	5,235	32,432	10,347	11,019	5,792
10_群馬県	群馬県沼田	2035年	1,314	1,490	1,638	1,881	1,590	2,054	2,559	2,555	2,481	3,034	3,623	4,221	4,972	4,534	4,693	4,974	4,996	6,866	4,442	28,970	9,227	9,970	6,866
10_群馬県	群馬県沼田	2040年	1,184	1,356	1,489	1,434	1,361	1,722	2,050	2,543	2,542	2,475	3,025	3,594	4,165	4,842	4,317	4,365	4,373	7,423	4,029	24,911	9,159	8,738	7,423
10_群馬県	群馬県沼田	2045年	1,028	1,225	1,358	1,303	1,044	1,487	1,720	2,035	2,530	2,537	2,473	3,005	3,549	4,059	4,617	4,039	3,880	7,238	3,611	21,683	8,676	7,919	7,238
10_群馬県	群馬県沼田	2050年	844	1,065	1,227	1,189	956	1,145	1,490	1,713	2,028	2,528	2,536	2,464	2,973	3,467	3,878	4,332	3,629	6,735	3,136	19,022	7,345	7,961	6,735
10_群馬県	群馬県前橋	2025年	9,989	11,541	12,868	14,034	15,348	16,874	16,134	16,989	18,440	20,989	25,264	22,551	20,814	19,882	22,355	23,809	17,039	19,701	34,398	187,437	42,237	40,848	19,701
10_群馬県	群馬県前橋	2030年	9,772	10,126	11,516	12,900	13,555	16,048	17,207	16,466	16,984	18,307	20,815	25,070	22,395	20,335	19,233	20,985	21,059	22,947	31,414	179,747	39,568	42,044	22,947
10_群馬県	群馬県前橋	2035年	9,556	9,933	10,116	11,559	12,407	14,318	16,401	17,477	16,512	16,886	18,167	20,682	24,922	21,948	19,769	18,159	18,651	28,347	29,605	169,331	41,717	36,810	28,347
10_群馬県	群馬県前橋	2040年	9,021	9,736	9,931	10,166	11,187	13,111	14,800	16,675	17,478	16,458	16,778	18,067	20,584	24,459	21,428	18,777	16,288	29,892	28,688	155,304	45,887	35,065	29,892
10_群馬県	群馬県前橋	2045年	8,326	9,204	9,741	9,979	9,853	11,880	13,567	15,196	16,686	17,405	16,389	16,711	18,001	20,234	23,927	20,460	16,993	28,714	27,271	145,667	44,161	37,453	28,714
10_群馬県	群馬県前橋	2050年	7,530	8,504	9,212	9,787	9,671	10,502	12,345	13,957	15,279	16,627	17,325	16,365	16,678	17,722	19,843	22,901	18,657	28,643	25,246	138,536	37,565	41,558	28,643
10_群馬県	群馬県太田・館林	2025年	12,428	14,728	17,149	18,272	19,552	21,659	21,144	21,644	24,405	28,404	32,586	27,597	23,030	21,519	25,200	28,055	19,070	18,080	44,305	238,293	46,719	47,125	18,080
10_群馬県	群馬県太田・館林	2030年	12,208	12,746	14,774	16,610	17,981	21,423	22,214	21,410	21,646	24,208	27,866	32,039	27,120	22,304	20,436	23,122	24,063	23,059	39,728	232,517	42,740	47,185	23,059
10_群馬県	群馬県太田・館林	2035年	12,163	12,528	12,788	14,305	16,389	19,852	21,897	22,441	21,426	21,457	23,777	27,414	31,511	26,320	21,244	18,846	19,966	29,943	37,479	220,469	47,564	38,812	29,943
10_群馬県	群馬県太田・館林	2040年	11,649	12,494	12,572	12,377	14,203	18,236	20,434	22,103	22,440	21,250	21,078	23,429	26,986	30,622	25,152	19,675	16,440	30,901	36,715	202,536	55,774	36,115	30,901
10_群馬県	群馬県太田・館林	2045年	10,871	11,970	12,541	12,165	12,270	15,945	18,877	20,679	22,101	22,250	20,881	20,780	23,097	26,259	29,325	23,393	17,287	28,374	35,382	189,045	55,584	40,680	28,374
10_群馬県	群馬県太田・館林	2050年	9,840	11,171	12,014	12,124	12,029	13,813	16,552	19,164	20,704	21,924	21,870	20,599	20,501	22,510	25,195	27,344	20,668	27,696	33,025	179,280	47,705	48,012	27,696
10_群馬県	群馬県藤岡	2025年	1,370	1,928	2,332	2,674	2,428	2,635	2,569	2,833	3,331	3,991	5,066	4,341	4,070	4,231	5,001	5,321	3,623	4,210	5,630	33,938	9,232	8,944	4,210
10_群馬県	群馬県藤岡	2030年	1,308	1,462	1,941	2,170	2,258	2,479	2,620	2,645	2,844	3,282	3,991	5,016	4,299	3,955	4,037	4,660	4,619	4,758	4,711	31,604	7,992	9,279	4,758
10_群馬県	群馬県藤岡	2035年	1,249	1,402	1,475	1,808	1,826	2,295	2,471	2,711	2,665	2,807	3,285	3,957	4,972	4,190	3,788	3,788	4,066	5,910	4,126	28,797	7,978	7,854	5,910
10_群馬県	群馬県藤岡	2040年	1,144	1,342	1,414	1,374	1,528	1,857	2,284	2,556	2,739	2,635	2,814	3,259	3,926	4,852	4,031	3,581	3,339	6,207	3,900	24,972	8,883	6,920	6,207
10_群馬県	群馬県藤岡	2045年	1,000	1,231	1,357	1,318	1,162	1,559	1,848	2,361	2,583	2,712	2,647	2,796	3,236	3,837	4,678	3,832	3,192	5,755	3,588	22,222	8,515	7,024	5,755
10_群馬県	群馬県藤岡	2050年	851	1,077	1,243	1,263	1,115	1,196	1,557	1,911	2,386	2,558	2,728	2,635	2,782	3,169	3,706	4,456	3,449	5,400	3,171	20,131	6,875	7,905	5,400
10_群馬県	群馬県富岡	2025年	1,281	1,837	2,351	2,435	2,074	2,277	2,303	2,737	3,100	3,812	4,709	4,215	4,383	4,861	5,587	5,712	3,921	4,976	5,469	32,045	10,448	9,633	4,976
10_群馬県	群馬県富岡	2030年	1,178	1,372	1,857	2,110	1,958	2,136	2,203	2,342	2,733	3,085	3,797	4,676	4,172	4,272	4,677	5,194	5,043	5,397	4,407	29,212	8,949	10,237	5,397
10_群馬県	群馬県富岡	2035年	1,096	1,270	1,389	1,667	1,700	2,010	2,066	2,251	2,352	2,726	3,076	3,771	4,634	4,080	4,137	4,382	4,589	6,628	3,755	26,253	8,217	8,971	6,628
10_群馬県	群馬県富岡	2040年	982	1,183	1,286	1,248	1,346	1,747	1,950	2,107	2,266	2,350	2,724	3,061	3,743	4,538	3,968	3,914	3,921	7,065	3,451	22,542	8,506	7,835	7,065
10_群馬県	群馬県富岡	2045年	860	1,063	1,199	1,158	1,009	1,397	1,704	1,996	2,116	2,263	2,356	2,714	3,042	3,671	4,425	3,777	3,557	6,735	3,122	19,755	8,096	7,334	6,735
10_群馬県	群馬県富岡	2050年	754	931	1,079	1,080	940	1,050	1,366	1,749	2,006	2,117	2,272	2,352	2,703	2,991	3,586	4,227	3,466	6,284	2,764	17,635	6,577	7,693	6,284
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2025年	50,301	56,089	59,709	61,521	70,880	81,910	85,082	85,386	91,238	97,516	112,421	97,992	80,451	65,855	64,847	73,681	57,218	61,779	166,099	864,397	130,702	130,899	61,779
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2030年	50,655	51,121	57,232	62,719	71,199	75,576	85,044	86,537	86,956	91,952	97,384	110,074	93,986	77,312	62,418	60,081	65,482	76,972	159,008	861,427	139,730	125,563	76,972
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2035年	51,289	51,528	52,158	59,847	71,517	75,621	79,265	87,130	88,146	87,468	91,686	95,378	105,709	90,577	73,504	57,989	53,441	93,233	154,975	841,767	164,081	111,430	93,233
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2040年	49,993	52,252	52,583	54,477	67,654	75,544	79,072	81,567	89,042	88,671	87,116	89,683	91,590	101,985	86,425	68,587	51,856	93,578	154,828	804,416	188,410	120,443	93,578
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2045年	48,037	50,973	53,330	54,837	61,346	70,975	78,701	81,234	83,529	89,749	88,337	85,174	86,080	88,424	97,458	81,027	61,774	91,411	152,340	779,962	185,882	142,801	91,411
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2050年	45,784	48,993	52,025	55,558	61,545	64,299	73,608	80,728	83,127	84,302	89,558	86,463	81,792	83,132	84,608	91,586	73,539	98,828	146,802	760,980	167,740	165,125	98,828
11_埼玉県	埼玉県県央	2025年	15,254	18,793	20,913	22,939	24,112	25,225	26,322	27,921	30,746	35,838	44,596	38,380	32,665	29,626	33,563	38,190	29,466	27,270	54,960	308,744	63,189	67,656	27,270
11_埼玉県	埼玉県県央	2030年	15,019	16,065	19,049	21,040	22,900	24,265	26,137	27,463	28,536	30,759	35,549	43,994	37,803	31,920	28,479	31,056	33,213	36,150	50,133	298,446	60,399	64,269	36,150
11_埼玉県	埼玉県県央	2035年	14,831	15,878	16,324	19,192	21,183	23,233	25,030	27,287	28,183	28,627	30,591	35,201	43,331	37,024	30,839	26,485	27,119	44,253	47,033	281,858	67,863	53,604	44,253
11_埼玉県	埼玉県県央	2040年	14,159	15,738	16,160	16,469	19,496	21,829	24,102	26,065	28,022	28,395	28,539	30,385	34,781	42,455	35,871	28,862	23,347	44,189	46,057	258,083	78,326	52,209	44,189
11_埼玉県	埼玉県県央	2045年	13,323	15,054	16,036	16,313	16,784	20,302	22,925	25,179	26,741	28,239	28,376	28,367	30,121	34,183	41,174	33,740	25,682	40,797	44,413	243,347	75,357	59,422	40,797
11_埼玉県	埼玉県県央	2050年	12,387	14,203	15,347	16,196	16,633	17,687	21,357	24,072	25,867	26,921	28,219	28,247	28,152	29,700	33,264	38,803	30,232	41,087	41,937	233,351	62,964	69,035	41,087
11_埼玉県	埼玉県西部	2025年	21,129	25,621	29,351	33,185	36,181	35,579	37,402	38,359	43,853	50,656	62,375	55,283	48,668	44,703	52,385	58,038	43,502	41,390	76,101	441,541	97,088	101,540	41,390
11_埼玉県	埼玉県西部	2030年	20,678	21,827	25,928	31,261	35,808	33,473	36,162	38,339	38,746	43,777	50,397	61,753	54,705	47,615	43,127	48,417	50,625	54,997	68,433	424,421	90,742	99,042	54,997
11_埼玉県	埼玉県西部	2035年	20,598	21,449	22,165	27,712	34,166	33,447	33,982	37,304	38,932	38,773	43,672	50,046	61,130	53,723	46,157	40,101	42,434	68,890	64,212	399,164	99,880	82,535	68,890
11_埼玉県	埼玉県西部	2040年	19,610	21,409	21,811	23,805	30,616	32,306	34,095	35,027	37,988	39,122	38,757	43,506	49,677	60,116	52,283	43,156	35,549	70,661	62,830	364,899	112,399	78,705	70,661
11_埼玉県	埼玉県西部	2045年	18,403	20,438	21,784	23,422	26,575	29,251	33,065	35,208	35,653	38,209	39,246	38,712	43,325	48,954	58,594	49,104	38,588	65,631	60,625	342,666	107,548	87,692	65,631
11_埼玉県	埼玉県西部	2050年	17,203	19,214	20,812	23,383	26,145	25,632	30,164	34,209	35,891	35,851	38,368	39,312	38,643	42,818	47,854	55,164	44,231	65,452	57,229	327,598	90,672	99,395	65,452
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2025年	22,190	26,046	30,383	35,700	41,643	37,939	38,777	39,823	44,856	52,940	63,620	54,864	47,637	46,020	54,353	60,813	44,085	39,606	78,619	457,799	100,373	104,898	39,606
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2030年	22,006	23,126	26,577	33,308	40,271	36,008	38,405	39,822	40,497	45,040	52,895	63,417	54,538	46,732	44,186	50,220	52,772	52,815	71,709	444,201	90,918	102,992	52,815
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2035年	21,986	22,958	23,628	29,168	37,740	35,116	36,319	39,553	40,694	40,743	45,135	52,857	62,941	53,678	45,130	41,082	43,728	67,339	68,572	420,266	98,808	84,810	67,339
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2040年	21,059	22,964	23,461	25,961	33,329	33,422	35,550	37,343	40,478	41,026	40,860	45,276	52,570	61,936	52,042	42,261	36,190	68,790	67,484	385,815	113,978	78,451	68,790
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2045年	19,869	22,003	23,477	25,758	29,705	29,857	34,119	36,571	38,188	40,847	41,200	41,042	45,202	51,843	60,086	48,996	37,615	63,132	65,349	362,489	111,929	86,611	63,132
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2050年	18,599	20,770	22,506	25,775	29,445	26,703	30,727	35,256	37,430	38,543	41,071	41,406	41,045	44,719	50,427	56,641	43,898	61,350	61,875	347,401	95,146	100,539	61,350
11_埼玉県	埼玉県秩父	2025年	2,007	2,650	3,395	3,674	2,891	3,092	3,284	3,793	4,579	5,120	6,467	6,260	6,349	6,748	7,542	7,302	5,216	6,734	8,052	45,509	14,290	12,518	6,734
11_埼玉県	埼玉県秩父	2030年	1,810	2,063	2,654	3,098	2,654	2,754	3,061	3,269	3,788	4,543	5,064	6,425	6,186	6,177	6,397	6,878	6,272	7,034	6,527	40,842	12,574	13,150	7,034
11_埼玉県	埼玉県秩父	2035年	1,653	1,863	2,071	2,428	2,245	2,547	2,717	3,047	3,280	3,762	4,501	5,036	6,354	6,037	5,893	5,868	5,933	8,126	5,587	35,917	11,930	11,801	8,126
11_埼玉県	埼玉県秩父	2040年	1,461	1,708	1,874	1,896	1,773	2,171	2,525	2,697	3,058	3,269	3,735	4,484	4,983	6,208	5,779	5,440	5,111	8,624	5,043	30,591	11,987	10,551	8,624
11_埼玉県	埼玉県秩父	2045年	1,282	1,511	1,716	1,715	1,391	1,726	2,167	2,515	2,705	3,049	3,251	3,726	4,447	4,872	5,951	5,360	4,784	8,262	4,509	26,692	10,823	10,144	8,262
11_埼玉県	埼玉県秩父	2050年	1,111	1,326	1,521	1,574	1,259	1,364	1,736	2,169	2,524	2,696	3,034	3,252	3,701	4,358	4,679	5,531	4,746	7,796	3,958	23,309	9,037	10,277	7,796
11_埼玉県	埼玉県東部	2025年	37,214	43,397	47,414	50,454	56,591	62,802	63,264	65,108	72,031	81,745	101,493	86,735	68,268	57,205	66,089	78,815	60,456	52,963	128,025	708,491	123,294	139,271	52,963
11_埼玉県	埼玉県東部	2030年	37,548	38,123	43,817	48,730	55,416	58,619	66,831	66,954	66,812	72,020	81,242	99,729	85,136	66,298	54,439	60,446	67,825	71,676	119,488	701,489	120,737	128,271	71,676
11_埼玉県	埼玉県東部	2035年	38,135	38,509	38,542	44,985	53,557	57,802	62,367	70,297	68,769	66,942	71,689	80,142	97,833	82,781	63,422	50,014	52,246	88,003	115,186	674,383	146,203	102,260	88,003
11_埼玉県	埼玉県東部	2040年	37,087	39,138	38,949	39,602	49,460	56,256	61,738	65,654	71,998	69,067	66,747	70,849	78,907	95,120	79,445	58,609	43,608	85,445	115,174	630,278	174,565	102,217	85,445
11_埼玉県	埼玉県東部	2045年	35,243	38,077	39,590	40,008	43,662	51,997	60,365	65,072	67,270	72,205	68,966	66,024	69,935	76,970	91,347	73,800	51,565	76,532	112,910	605,504	168,317	125,365	76,532
11_埼玉県	埼玉県東部	2050年	33,349	36,222	38,520	40,647	44,075	46,166	55,796	63,762	66,717	67,486	72,042	68,286	65,239	68,384	74,161	84,989	65,300	78,530	108,091	590,216	142,545	150,289	78,530
11_埼玉県	埼玉県南西部	2025年	27,568	29,095	32,345	33,549	40,021	44,077	44,420	44,102	48,512	53,926	63,127	54,744	43,323	33,398	35,157	41,579	33,120	33,468	89,008	469,801	68,555	74,699	33,468
11_埼玉県	埼玉県南西部	2030年	28,091	27,039	28,948	34,162	40,503	42,212	46,385	45,801	44,436	48,157	52,997	61,144	52,763	41,631	31,753	32,243	36,377	42,627	84,078	468,560	73,384	68,620	42,627
11_埼玉県	埼玉県南西部	2035年	28,984	27,590	26,892	30,690	40,931	42,442	44,177	47,680	46,288	44,229	47,442	51,487	58,935	50,718	39,691	29,260	28,250	50,596	83,466	454,301	90,409	57,510	50,596
11_埼玉県	埼玉県南西部	2040年	28,410	28,458	27,434	28,453	37,291	42,751	44,203	45,306	48,118	46,126	43,674	46,208	49,746	56,687	48,419	36,762	25,852	49,067	84,302	431,876	105,106	62,614	49,067
11_埼玉県	埼玉県南西部	2045年	27,375	27,908	28,284	28,940	34,365	39,383	44,408	45,253	45,713	47,916	45,579	42,623	44,782	47,963	54,182	45,028	32,762	45,810	83,567	418,962	102,145	77,790	45,810
11_埼玉県	埼玉県南西部	2050年	26,148	26,904	27,737	29,763	34,645	36,112	41,105	45,394	45,628	45,526	47,340	44,500	41,391	43,303	45,979	50,489	40,372	49,964	80,789	411,404	89,282	90,861	49,964
11_埼玉県	埼玉県南部	2025年	29,835	31,107	34,071	36,079	44,436	56,005	56,247	53,358	55,628	60,115	70,682	60,909	49,277	37,467	37,841	42,454	32,750	34,058	95,013	542,736	75,308	75,204	34,058
11_埼玉県	埼玉県南部	2030年	30,630	28,920	31,051	35,658	44,640	52,761	58,795	56,234	53,298	55,472	59,543	68,573	58,487	46,728	34,998	34,178	36,419	41,934	90,601	543,461	81,726	70,597	41,934
11_埼玉県	埼玉県南部	2035年	31,520	29,650	28,845	32,552	44,192	52,797	55,494	58,612	55,978	53,071	55,052	57,914	65,877	55,572	43,703	31,777	29,385	49,495	90,015	531,539	99,275	61,162	49,495
11_埼玉県	埼玉県南部	2040年	30,845	30,493	29,552	30,187	40,679	52,463	55,433	55,367	58,269	55,611	52,611	53,585	55,751	62,656	52,115	39,841	27,563	48,567	90,890	509,956	114,771	67,404	48,567
11_埼玉県	埼玉県南部	2045年	29,722	29,857	30,378	30,849	37,440	48,622	55,159	55,256	55,067	57,852	55,051	51,193	51,643	53,146	58,842	47,688	34,800	46,201	89,957	498,132	111,988	82,488	46,201
11_埼玉県	埼玉県南部	2050年	28,383	28,779	29,747	31,658	37,921	44,499	51,236	55,000	54,936	54,696	57,263	53,558	49,360	49,303	50,053	53,962	41,929	51,061	86,909	490,127	99,356	95,891	51,061
11_埼玉県	埼玉県北部	2025年	13,734	16,922	19,150	21,841	22,439	22,724	23,433	24,857	28,636	33,062	39,105	34,435	31,605	31,490	35,594	36,680	24,811	26,197	49,806	282,137	67,084	61,491	26,197
11_埼玉県	埼玉県北部	2030年	13,096	14,328	17,095	19,437	20,606	21,568	22,938	23,951	25,126	28,642	33,016	38,883	33,975	30,681	30,008	32,807	31,937	31,737	44,519	268,142	60,689	64,744	31,737
11_埼玉県	埼玉県北部	2035年

12_千葉県	千葉県東葛南部	2030年	63,719	61,508	68,195	78,491	102,393	116,851	123,406	115,961	110,977	118,326	130,249	152,219	131,773	104,122	78,913	77,967	86,264	98,132	193,422	1,180,646	183,035	164,231	98,132
12_千葉県	千葉県東葛南部	2035年	65,224	63,009	61,867	72,053	98,728	115,066	118,207	122,444	115,519	110,471	117,007	127,199	147,395	127,358	98,218	71,935	67,283	116,922	190,100	1,144,089	225,576	139,218	116,922
12_千葉県	千葉県東葛南部	2040年	63,862	64,524	63,345	65,365	91,170	112,130	116,686	117,104	121,688	114,839	109,318	114,474	123,467	142,608	120,385	90,027	62,460	113,469	191,731	1,086,241	262,993	152,487	113,469
12_千葉県	千葉県東葛南部	2045年	61,175	63,211	64,860	66,734	82,478	103,677	114,348	115,713	116,306	120,825	113,566	107,008	111,328	119,768	134,989	110,764	78,718	106,879	189,246	1,051,983	254,757	189,482	106,879
12_千葉県	千葉県東葛南部	2050年	57,941	60,615	63,542	68,204	83,432	93,808	105,753	113,666	114,987	115,462	119,427	111,190	104,170	108,230	113,691	124,500	97,411	116,686	182,098	1,030,099	221,921	221,911	116,686
12_千葉県	千葉県東葛北部	2025年	51,036	56,857	59,474	62,438	71,250	80,205	82,155	84,804	92,960	101,423	117,454	100,987	83,401	71,081	79,455	93,286	71,196	70,608	167,367	877,077	150,536	164,482	70,608
12_千葉県	千葉県東葛北部	2030年	51,428	51,903	57,604	61,746	71,199	75,683	85,709	85,610	85,901	93,143	101,152	116,718	100,041	81,595	67,825	73,197	81,532	91,637	160,935	876,902	149,420	154,729	91,637
12_千葉県	千葉県東葛北部	2035年	52,386	52,373	52,604	59,582	70,165	75,388	81,014	89,215	86,916	86,076	92,976	100,587	115,561	98,022	78,254	62,767	64,275	112,741	157,363	857,480	176,276	127,042	112,741
12_千葉県	千葉県東葛北部	2040年	51,595	53,394	53,098	54,392	67,133	74,318	80,631	84,416	90,559	87,184	86,018	92,490	99,690	113,270	94,225	72,840	55,563	111,775	158,087	816,831	207,495	128,403	111,775
12_千葉県	千葉県東葛北部	2045年	49,779	52,568	54,141	54,839	61,124	70,273	79,615	83,995	85,743	90,836	87,202	85,643	91,759	97,896	109,013	88,064	64,940	103,029	156,488	791,029	206,909	153,004	103,029
12_千葉県	千葉県東葛北部	2050年	47,541	50,716	53,290	55,859	61,358	63,920	74,808	82,991	85,311	86,045	90,889	86,950	85,088	90,258	94,454	102,087	78,934	106,243	151,547	773,219	184,712	181,021	106,243
13_東京都	東京都区西南部	2025年	49,188	54,166	57,171	57,934	80,861	108,768	111,771	104,925	114,430	120,699	124,635	109,995	89,387	66,657	57,349	63,738	46,523	61,355	160,525	1,023,405	124,006	110,261	61,355
13_東京都	東京都区西南部	2030年	50,660	48,572	55,253	63,645	88,443	105,752	116,535	108,071	103,436	112,137	117,350	119,194	103,017	83,668	61,591	51,486	54,619	66,062	154,485	1,037,580	145,259	106,105	66,062
13_東京都	東京都区西南部	2035年	53,064	49,928	49,669	61,215	93,629	111,272	112,068	112,387	106,362	101,657	109,081	111,965	111,863	96,718	77,293	55,685	44,107	76,087	152,661	1,031,499	174,011	99,792	76,087
13_東京都	東京都区西南部	2040年	53,116	52,162	50,972	55,122	89,460	115,401	115,746	107,615	110,484	104,363	99,080	104,144	104,803	105,258	89,666	69,912	48,288	74,381	156,250	1,006,218	194,924	118,200	74,381
13_東京都	東京都区西南部	2045年	51,975	52,107	53,143	56,266	80,789	109,483	118,634	110,200	105,592	108,342	101,645	94,784	97,587	98,454	97,842	81,466	60,840	76,528	157,225	983,322	196,296	142,306	76,528
13_東京都	東京都区西南部	2050年	50,059	50,909	53,005	58,367	81,414	99,170	111,926	112,279	107,668	103,460	105,511	97,296	88,997	91,828	91,459	89,195	71,398	88,978	153,973	966,088	183,287	160,593	88,978
13_東京都	東京都区西部	2025年	39,935	39,752	38,730	42,307	85,424	120,626	112,210	98,649	97,488	98,877	102,454	89,752	74,201	57,106	51,911	56,794	40,875	53,193	118,417	921,988	109,017	97,669	53,193
13_東京都	東京都区西部	2030年	40,532	37,421	39,807	47,046	88,730	112,448	112,501	101,063	91,981	95,722	96,051	98,800	85,234	70,132	53,306	46,644	47,141	55,844	117,760	929,576	123,438	93,785	55,844
13_東京都	東京都区西部	2035年	41,721	37,984	37,364	47,446	93,127	114,872	105,750	102,194	94,180	90,065	92,578	92,227	93,886	80,803	65,462	48,382	38,688	62,655	117,069	926,325	146,265	87,070	62,655
13_東京都	東京都区西部	2040年	41,409	39,093	37,916	44,263	90,460	118,095	107,265	96,330	95,611	92,102	86,969	88,663	87,335	89,095	75,658	59,516	40,616	60,977	118,418	907,093	164,753	100,132	60,977
13_東京都	東京都区西部	2045年	40,322	38,770	39,005	44,717	83,014	112,602	109,257	97,353	90,232	93,712	88,888	83,262	83,858	82,692	83,530	69,055	50,271	61,373	118,097	886,895	166,222	119,326	61,373
13_東京都	東京都区西部	2050年	38,648	37,724	38,655	45,823	82,930	102,753	103,298	98,708	91,010	88,518	90,605	85,164	78,800	79,379	77,463	76,376	58,698	69,814	115,027	867,609	156,842	135,074	69,814
13_東京都	東京都区西北部	2025年	67,706	67,944	70,532	75,817	126,958	164,581	154,651	138,665	140,087	145,193	155,968	140,665	118,474	94,019	90,510	100,310	74,509	93,841	206,182	1,361,059	184,529	174,819	93,841
13_東京都	東京都区西北部	2030年	69,575	65,353	68,975	79,681	125,306	155,343	162,172	148,275	136,160	139,652	141,543	151,204	133,423	110,246	86,121	80,163	83,545	102,017	203,903	1,372,759	196,367	163,708	102,017
13_東京都	東京都区西北部	2035年	71,641	67,035	66,128	77,377	128,881	154,563	153,108	154,705	144,525	134,978	135,939	137,063	143,838	124,634	101,347	76,769	66,898	114,512	204,804	1,364,977	225,981	143,667	114,512
13_東京都	東京都区西北部	2040年	70,742	68,987	67,751	73,637	123,482	157,474	152,670	146,092	150,431	142,512	130,992	131,502	130,287	134,745	115,050	90,764	64,768	110,043	207,480	1,339,079	249,795	155,532	110,043
13_東京都	東京都区西北部	2045年	68,691	68,091	69,682	75,079	114,909	149,400	154,661	145,715	142,067	148,126	137,877	126,514	124,985	122,058	124,775	103,562	77,238	105,663	206,464	1,319,333	246,833	180,800	105,663
13_東京都	東京都区西北部	2050年	65,889	66,078	68,747	76,977	115,604	137,485	145,871	147,158	141,692	139,946	143,225	133,015	120,221	117,184	113,135	112,731	88,768	114,577	200,714	1,301,194	230,319	201,499	114,577
13_東京都	東京都区中央部	2025年	40,364	40,978	38,378	32,746	47,726	71,944	80,655	78,965	83,532	85,281	85,784	71,954	55,836	40,799	35,614	39,899	28,075	33,567	119,720	694,423	76,413	67,974	33,567
13_東京都	東京都区中央部	2030年	41,501	38,078	40,389	39,391	52,479	69,387	81,206	81,359	78,784	83,573	83,432	82,560	67,066	52,199	37,775	32,209	33,886	37,539	119,968	719,237	89,974	66,095	37,539
13_東京都	東京都区中央部	2035年	43,596	39,104	37,503	40,867	58,457	72,945	77,817	82,651	81,108	78,673	81,279	79,557	76,830	62,823	48,279	34,240	27,382	44,584	120,203	730,184	111,102	61,622	44,584
13_東京都	東京都区中央部	2040年	44,107	40,971	38,472	37,876	58,437	77,329	80,182	78,952	82,713	80,871	76,449	77,241	73,612	71,952	58,237	43,793	29,289	44,040	123,550	723,662	130,189	73,082	44,040
13_東京都	東京都区中央部	2045年	43,638	41,320	40,239	38,705	53,702	74,971	83,039	80,646	78,882	82,643	78,539	72,690	71,383	68,733	66,748	53,002	37,630	44,916	125,197	715,200	135,481	90,632	44,916
13_東京都	東京都区中央部	2050年	42,373	40,773	40,510	40,315	54,260	68,514	79,272	82,692	80,215	78,760	80,398	74,748	67,274	66,654	63,688	60,848	45,825	52,337	123,656	706,448	130,342	106,673	52,337
13_東京都	東京都区東部	2025年	56,750	57,850	60,076	61,975	80,931	108,110	110,861	104,176	109,784	115,335	130,012	113,827	88,733	66,876	66,319	73,958	55,410	59,661	174,676	1,023,744	133,195	129,368	59,661
13_東京都	東京都区東部	2030年	58,591	54,158	57,134	62,992	81,814	104,203	115,539	110,767	103,446	109,196	113,016	126,413	108,477	83,601	62,267	59,414	62,024	69,161	169,883	1,035,863	145,868	121,438	69,161
13_東京都	東京都区東部	2035年	60,683	55,804	53,423	59,798	82,619	104,937	110,716	115,250	109,294	102,813	106,915	109,922	120,573	102,316	77,944	56,150	49,966	79,641	169,910	1,022,837	180,260	106,116	79,641
13_東京都	東京都区東部	2040年	60,050	57,734	54,983	55,764	78,174	105,687	111,161	110,173	113,612	108,160	100,674	103,947	104,938	113,871	95,582	70,530	47,661	76,861	172,767	992,290	209,453	118,191	76,861
13_東京都	東京都区東部	2045年	58,386	57,101	56,841	57,202	72,141	99,500	111,655	110,418	108,489	112,387	105,765	97,883	99,238	99,236	106,580	86,774	60,238	73,320	172,328	974,678	205,816	147,012	73,320
13_東京都	東京都区東部	2050年	55,978	55,484	56,193	58,995	73,161	91,109	104,716	110,720	108,631	107,276	109,902	102,738	93,526	93,916	93,067	97,040	74,542	81,755	167,655	960,774	186,983	171,582	81,755
13_東京都	東京都区東北部	2025年	45,211	47,159	51,565	54,156	69,473	93,091	93,844	87,286	91,077	99,082	114,424	103,094	86,095	67,872	68,081	76,158	59,723	67,534	143,935	891,622	135,953	135,881	67,534
13_東京都	東京都区東北部	2030年	46,731	44,226	47,608	54,348	71,180	86,777	97,100	94,468	88,285	92,091	99,216	113,459	101,206	82,631	63,648	61,526	64,720	76,969	138,565	898,130	146,279	126,246	76,969
13_東京都	東京都区東北部	2035年	48,339	45,630	44,594	50,226	71,217	87,950	91,028	97,699	94,881	88,902	92,392	98,480	111,508	97,361	77,674	57,901	52,411	86,218	138,563	884,283	175,035	110,312	86,218
13_東京都	東京都区東北部	2040年	47,414	47,159	45,962	46,925	66,201	88,007	91,733	91,797	98,093	95,104	88,953	91,751	96,869	107,436	91,775	71,072	49,794	82,579	140,535	855,433	199,211	120,866	82,579
13_東京都	東京都区東北部	2045年	45,829	46,271	47,471	48,214	61,203	82,037	91,718	92,258	92,277	98,310	94,868	88,223	90,341	93,458	101,473	84,269	61,705	78,477	139,571	839,449	194,931	145,974	78,477
13_東京都	東京都区東北部	2050年	43,921	44,727	46,579	49,694	62,187	75,277	85,506	92,181	92,626	92,562	98,093	93,972	86,855	87,288	88,455	93,429	73,624	86,447	135,227	828,953	175,743	167,053	86,447
13_東京都	東京都区南部	2025年	39,819	40,753	40,974	41,152	64,576	93,622	89,019	83,416	87,297	90,020	98,552	85,900	68,794	53,359	51,382	58,364	42,234	47,646	121,546	802,348	104,741	100,598	47,646
13_東京都	東京都区南部	2030年	41,099	37,838	40,536	43,971	67,526	89,537	93,362	86,582	81,935	87,083	89,014	95,943	81,571	64,487	49,425	46,146	49,299	54,815	119,473	816,524	113,912	95,445	54,815
13_東京都	東京都区南部	2035年	42,825	38,984	37,601	43,189	70,132	92,002	89,094	90,581	84,817	81,541	85,840	86,512	91,173	76,618	59,836	44,686	39,117	64,627	119,410	814,881	136,454	83,803	64,627
13_東京都	東京都区南部	2040年	42,822	40,559	38,697	39,954	67,515	94,139	90,744	86,322	88,616	84,218	80,264	83,207	82,149	85,759	71,279	54,262	38,226	62,886	122,078	797,128	157,038	92,488	62,886
13_東京都	東京都区南部	2045年	41,767	40,495	40,221	40,952	61,710	89,316	92,165	87,518	84,391	87,928	82,784	77,798	78,951	77,288	79,957	64,877	46,677	60,980	122,483	783,513	157,245	111,554	60,980
13_東京都	東京都区南部	2050年	40,142	39,461	40,120	42,426	62,300	81,225	86,856	88,538	85,352	83,710	86,413	80,264	73,882	74,302	72,155	73,007	56,139	67,012	119,723	770,966	146,457	129,146	67,012
13_東京都	東京都西多摩	2025年	9,638	11,716	14,356	16,212	17,460	17,740	16,655	17,654	20,183	23,713	30,161	27,756	24,502	22,216	24,849	27,640	21,704	24,179	35,710	212,036	47,065	49,344	24,179
13_東京都	東京都西多摩	2030年	9,327	9,967	11,940	14,452	16,429	16,346	17,055	16,865	17,820	20,098	23,529	29,689	27,371	24,079	21,326	23,121	24,812	30,600	31,234	199,654	45,405	47,933	30,600
13_東京都	東京都西多摩	2035年	9,113	9,692	10,186	12,048	14,691	15,499	15,756	17,271	17,127	17,798	19,998	23,214	29,318	27,022	23,289	19,982	20,668	37,267	28,991	182,720	50,311	40,650	37,267
13_東京都	東京都西多摩	2040年	8,501	9,516	9,929	10,302	12,373	13,976	15,116	15,973	17,554	17,182	17,748	19,777	22,989	28,975	26,270	21,996	18,095	38,059	27,946	162,990	55,245	40,091	38,059
13_東京都	東京都西多摩	2045年	7,773	8,911	9,764	10,051	10,626	11,914	13,767	15,419	16,236	17,631	17,203	17,601	19,650	22,801	28,215	24,983	20,128	35,944	26,448	150,098	51,016	45,111	35,944
13_東京都	東京都西多摩	2050年	7,025	8,174	9,154	9,897	10,398	10,304	11,828	14,162	15,744	16,294	17,677	17,136	17,539	19,561	22,294	26,870	23,086	36,465	24,353	140,979	41,855	49,956	36,465
13_東京都	東京都島しょ	2025年	804	840	870	752	455	885	1,159	1,295	1,433	1,484	1,771	1,510	1,483	1,585	1,855	1,976	1,273	1,515	2,514	12,227	3,440	3,249	1,515
13_東京都	東京都島しょ	2030年	755	761	752	711	414	901	1,141	1,187	1,272	1,395	1,415	1,759	1,429	1,424	1,462	1,633	1,631	1,634	2,268	11,624	2,886	3,264	1,634
13_東京都	東京都島しょ	2035年	737	724	685	609	405	856	1,155	1,198	1,200	1,247	1,350	1,408	1,668	1,376	1,321	1,289	1,360	1,979	2,146	11,096	2,697	2,649	1,979
13_東京都	東京都島しょ	2040年	730	714	655	559	368	872	1,117	1,194	1,214	1,192	1,211	1,349	1,333	1,607	1,279	1,179	1,079	1,994	2,099	10,409	2,886	2,258	1,994
13_東京都	東京都島しょ	2045年	732	707	648	537	337	795	1,154	1,169	1,202	1,211	1,175	1,225	1,286	1,285	1,503	1,145	995	1,786	2,087	10,091	2,788	2,140	1,786
13_東京都	東京都島しょ	2050年	708	712	643	540	328	737	1,064	1,213	1,180	1,196	1,192	1,197	1,175	1,246	1,203	1,349	970	1,610	2,063	9,822	2,449	2,319	1,610
13_東京都	東京都南多摩	2025年	43,682	50,822	58,303	74,463	92,137	74,459	72,975	74,807	85,839	99,696	119,139	108,899	90,429	74,987	79,667	92,325	72,482	78,248	152,807	892,843	154,654	164,807	78,248
13_東京都	東京都南多摩	2030年	44,295	46,845	52,460	69,791	92,362	71,907	75,283	77,287	77,502	87,425	99,498	117,983	107,087	88,765	72,339	74,181	81,674	97,280	143,600	876,125	161,104	155,855	97,280
13_東京都	東京都南多摩	2035年	45,129	47,488	48,430	62,850	88,160	72,293	72,244	79,755	80,246	79,052	87,452	98,814	116,207	105,244	85,915	67,802	65,759	116,385	141,047	837,073	191,159	133,561	116,385
13_東京都	東京都南多摩	2040年	43,805	48,417	49,105	58,012	79,878	70,053	72,544	76,341	82,824	82,003	79,198	87,097	97,593	114,422	102,070	80,960	60,708	115,405	141,327	785,543	216,492	141,668	115,405
13_東京都	東京都南多摩	2045年	41,986	47,067	50,064	58,502	73,262	63,953	70,953	76,611	79,188	84,660	82,356	78,987	86,274	96,366	111,228	96,496	72,975	109,737	139,117	754,746	207,594	169,471	109,737
13_東京都	東京都南多摩	2050年	39,919	45,145	48,685	59,452	73,208	58,345	65,027	75,228	79,433	80,908	85,062	82,127	78,418	85,469	94,005	105,465	87,403	117,090	133,749	737,208	179,474	192,868	117,090
13_東京都	東京都北多摩西部	2025年	22,959	26,046	28,033	30,413	37,379	38,873	38,738	38,978	42,029	46,669	54,468	49,978	42,290	33,584	34,086	38,110	29,116	33,070	77,038	419,815	67,670	67,226	33,070
13_東京都	東京都北多摩西部	2030年	23,171	23,194	26,451	30,491	37,586	37,630	39,305	38,877	39,362	42,347	46,507	53,728	48,820	40,768	31,647	31,113	32,963	39,099	72,816	414,653	72,415	64,076	39,099
13_東京都	東京都北多摩西部	2035年	23,598	23,427	23,640	28,691	37,532	37,948	37,818	39,732	39,422	39,605	42,292	45,971	52,622	47,203	38,500	29,045	26,935	45,800	70,665	401,633	85,703	55,980	45,800
13_東京都	東京都北多摩西部	2040年	23,131	23,876	23,880	25,713	35,142	37,824	38,007	38,094	40,377	39,738	39,533	41,882	45,090	51,005	44,702	35,489	25,381	45,296	70,887	381,400	95,707	60,870	45,296
13_東京都	東京都北多摩西部	2045年	22,242	23,408	24,337	25,895	31,564	35,225	37,848	38,209	38,649	40,757	39,743	39,148	41,133	43,783	48,419	41,388	31,235	43,464	69,987	368,171	92,202	72,623	43,464
13_東京都	東京都北多摩西部	2050年	21,153	22,515	23,854	26,335	31,552	31,757	35,168	38,021	38,726	38,990	40,825	39,453	38,465	40,017	41,670	44,958	36,661	47,417	67,522	359,292	81,687	81,619	47,417
13_東京都	東京都北多摩南部	2025年	39,451	40,519	44,628	48,975	69,261	73,361	69,975	67,170	73,721	79,786	87,090	79,234	66,163	51,368	47,780	52,793	39,303	49,958	124,598	714,736	99,148	92,096	49,958
13_東京都	東京都北多摩南部	2030年	40,041	38,886	41,360	51,444	71,915	69,836	71,793	69,397	66,823	73,673	78,754	84,335	75,407	62,981	48,477	43,844	46,052	56,387	120,287	713,377	111,458	89,896	56,387
13_東京都	東京都北多摩南部	2035年	41,453	39,472	39,507	47,746	74,213	71,836	68,266	71,313	68,937	66,883	72,790	76,319	80,481	72,046	59,505	44,704	38,276	66,146	120,432	698,784	131,551	82,980	66,146
13_東京都	東京都北多摩南部	2040年	40,873	40,818	40,088	45,154	69,329	73,460	69,645	67,765	70,882	68,888	66,170	70,615	72,798	77,117	68,344	54,971	39,370	66,348	121,779	674,706	145,461	94,341	66,348
13_東京都	東京都北多摩南部	2045年	39,722	40,246	41,419	45,629	64,073	68,730	70,721	68,793	67,340	70,862	68,135	64,301	67,441	69,775	73,384	63,437	48,626	66,842	121,387	656,025	143,159	112,063	66,842
13_東京都	東京都北多摩南部	2050年	38,156	39,082	40,824	46,947	64,144	62,865	66,097	69,580	68,182	67,323	70,146	66,255	61,543	64,750	66,476	68,360	56,520	75,233	118,062	643,082	131,226	124,880	75,233
13_東京都	東京都北多摩北部	2025年	25,782	28,762	31,486	35,238	41,934	41,128	40,876	42,407	47,275	52,058	61,029	56,948	49,764	40,240	39,544	43,235	33,727	42,677	86,030	468,657	79,784	76,962	42,677
13_東京都	東京都北多摩北部	2030年	26,063	26,429	29,525	35,962	42,711	38,739	42,340	42,535	43,672	48,274	52,053	60,205	55,448	48,218	38,554	36,658	37,995	48,248	82,017	461,939	86,772	74,653	48,248
13_東京都	東京都北多摩北部	2035年	26,738	26,740	27,173	33,729	43,418	39,569	39,771	44,103	44,074	44,654	48,396	51,485	58,767	53,936	46,273	35,946	32,218	55,168	80,651	447,966	100,209	68,164	55,168
13_東京都	東京都北多摩北部	2040年	26,313	27,434	27,494	31,026	40,820	40,067	40,403	41,431	45,692	45,206	44,828	47,948	50,363	57,308	51,971	43,284	31,914	55,108	81,241	427,784	109,279	75,198	55,108
13_東京都	東京都北多摩北部	2045年	25,421	27,001	28,195	31,287	37,425	37,647	40,787	41,908	42,978	46,863	45,510	44,474	46,961	49,232	55,374	48,846	38,690	54,605	80,617	415,840	104,606	87,536	54,605
13_東京都	東京都北多摩北部	2050年	24,401	26,093	27,742	31,989	37,492	34,469	38,252	42,214	43,346	44,127	47,196	45,265	43,641	45,991	47,718	52,205	43,978	60,225	78,236	407,991	93,709	96,183	60,225
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2025年	17,087	21,706	26,126	29,633	31,360	28,588	26,988	30,315	36,082	44,407	56,294	52,032	45,228	38,753	42,372	51,684	41,520	46,635	64,919	380,927	81,125	93,204	46,635
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2030年	16,736	18,418	22,219	27,216	28,868	28,172	28,966	28,883	31,344	36,502	43,934	55,343	51,423	44,167	36,916	38,946	44,999	54,877	57,373	360,651	81,083	83,945	54,877
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2035年	16,688	18,121	18,931	23,218	26,593	26,044	28,291	31,066	30,182	31,745	36,188	43,271	54,821	50,353	42,247	34,104	34,002	62,907	53,740	331,419	92,600	68,106	62,907
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2040年	15,992	18,144	18,655	19,798	22,879	24,212	26,286	30,178	32,541	30,765	31,507	35,733	42,998	53,801	48,327	39,264	30,010	59,086	52,791	296,897	102,128	69,274	59,086
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2045年	14,813	17,430	18,699	19,483	19,561	21,058	24,671	28,177	31,553	33,223	30,657	31,154	35,641	42,306	51,751	45,125	34,883	53,230	50,942	275,178	94,057	80,008	53,230
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2050年	13,513	16,205	17,978	19,499	19,207	18,127	21,677	26,623	29,582	32,184	33,153	30,404	31,157	35,206	40,815	48,439	40,378	54,539	47,696	261,613	76,021	88,817	54,539
14_神奈川県	神奈川県横浜	2025年	124,622	133,303	151,030	164,403	200,381	226,818	219,987	214,311	237,296	267,158	319,071	299,259	246,987	197,150	196,861	222,955	170,335	194,775	408,955	2,395,671	394,011	393,290	194,775
14_神奈川県	神奈川県横浜	2030年	125,579	123,535	134,466	158,479	194,674	214,482	231,197	222,357	216,186	237,728	262,651	311,303	287,526	236,544	186,811

15_新潟県	新潟県魚沼	2025年	3,616	4,764	5,655	5,591	4,145	5,043	5,529	6,213	7,766	9,141	9,806	9,297	9,484	11,198	13,402	12,008	8,183	12,354	14,035	72,015	24,600	20,191	12,354
15_新潟県	新潟県魚沼	2030年	3,245	3,597	4,731	4,836	3,745	4,824	5,163	5,412	6,102	7,686	9,088	9,703	9,104	9,164	10,647	12,277	10,328	11,978	11,573	65,663	19,811	22,605	11,978
15_新潟県	新潟県魚沼	2035年	3,015	3,231	3,576	4,043	3,258	4,355	4,940	5,056	5,331	6,063	7,655	9,008	9,506	8,821	8,761	9,807	10,644	13,662	9,822	59,215	17,582	20,451	13,662
15_新潟県	新潟県魚沼	2040年	2,733	3,007	3,214	3,066	2,730	3,797	4,471	4,839	4,985	5,308	6,058	7,597	8,837	9,223	8,459	8,118	8,579	15,233	8,954	51,688	17,682	16,697	15,233
15_新潟県	新潟県魚沼	2045年	2,437	2,731	2,990	2,760	2,081	3,199	3,909	4,385	4,770	4,966	5,314	6,021	7,462	8,584	8,856	7,872	7,149	14,595	8,158	44,867	17,440	15,021	14,595
15_新潟県	新潟県魚沼	2050年	2,085	2,434	2,716	2,573	1,876	2,443	3,303	3,841	4,326	4,749	4,978	5,296	5,924	7,261	8,263	8,259	6,980	12,925	7,235	39,309	15,524	15,239	12,925
15_新潟県	新潟県県央	2025年	5,303	6,759	8,201	8,287	7,172	8,201	8,833	10,189	11,687	14,043	15,703	14,409	13,779	14,052	16,160	16,159	11,082	14,277	20,263	112,303	30,212	27,241	14,277
15_新潟県	新潟県県央	2030年	4,852	5,399	6,809	7,516	6,452	7,552	8,408	8,899	10,192	11,687	13,918	15,622	14,119	13,346	13,362	14,830	13,864	15,156	17,060	104,365	26,708	28,694	15,156
15_新潟県	新潟県県央	2035年	4,501	4,936	5,439	6,238	5,840	6,792	7,743	8,469	8,896	10,189	11,591	13,864	15,324	13,699	12,729	12,315	12,814	17,911	14,876	94,946	26,428	25,129	17,911
15_新潟県	新潟県県央	2040年	4,074	4,580	4,973	4,975	4,848	6,151	6,954	7,800	8,470	8,896	10,112	11,555	13,621	14,890	13,096	11,783	10,713	19,032	13,627	83,382	27,986	22,496	19,032
15_新潟県	新潟県県央	2045年	3,622	4,143	4,611	4,545	3,865	5,121	6,299	6,994	7,801	8,472	8,829	10,085	11,360	13,253	14,260	12,158	10,328	18,000	12,376	73,371	27,513	22,486	18,000
15_新潟県	新潟県県央	2050年	3,122	3,683	4,176	4,210	3,521	4,094	5,249	6,336	6,993	7,804	8,412	8,807	9,922	11,070	12,718	13,277	10,716	17,058	10,981	65,348	23,788	23,993	17,058
15_新潟県	新潟県佐渡	2025年	1,026	1,349	1,792	1,491	900	1,291	1,561	1,792	2,222	2,634	2,794	2,951	3,421	3,820	4,143	4,508	3,013	5,077	4,167	21,057	7,963	7,521	5,077
15_新潟県	新潟県佐渡	2030年	884	1,002	1,314	1,411	898	1,112	1,322	1,524	1,758	2,236	2,677	2,803	2,941	3,362	3,636	3,808	3,870	4,537	3,200	18,682	6,998	7,678	4,537
15_新潟県	新潟県佐渡	2035年	786	864	977	1,035	852	1,114	1,138	1,291	1,498	1,774	2,275	2,692	2,795	2,899	3,211	3,354	3,294	4,973	2,627	16,464	6,110	6,648	4,973
15_新潟県	新潟県佐渡	2040年	679	769	842	770	628	1,063	1,142	1,111	1,270	1,514	1,808	2,291	2,689	2,759	2,775	2,977	2,923	4,945	2,290	14,286	5,534	5,900	4,945
15_新潟県	新潟県佐渡	2045年	592	665	751	664	468	788	1,095	1,117	1,094	1,284	1,545	1,823	2,293	2,660	2,646	2,581	2,613	4,645	2,008	12,171	5,306	5,194	4,645
15_新潟県	新潟県佐渡	2050年	513	581	649	592	403	589	814	1,074	1,102	1,108	1,313	1,562	1,828	2,270	2,559	2,467	2,278	4,266	1,743	10,385	4,829	4,745	4,266
15_新潟県	新潟県上越	2025年	6,286	8,050	9,846	9,546	8,213	9,452	10,091	11,563	13,526	16,106	17,884	16,496	16,017	17,048	19,281	19,678	13,424	18,744	24,182	128,894	36,329	33,102	18,744
15_新潟県	新潟県上越	2030年	5,799	6,294	8,046	8,457	7,640	9,289	9,635	10,140	11,508	13,433	16,075	17,788	16,231	15,472	16,169	17,682	16,911	19,022	20,139	120,196	31,641	34,593	19,022
15_新潟県	新潟県上越	2035年	5,449	5,814	6,291	6,910	6,757	8,644	9,481	9,690	10,104	11,441	13,428	16,015	17,521	15,717	14,719	14,895	15,320	22,158	17,554	109,991	30,436	30,215	22,158
15_新潟県	新潟県上越	2040年	5,003	5,468	5,815	5,405	5,543	7,656	8,823	9,543	9,664	10,051	11,444	13,385	15,794	16,987	14,990	13,622	13,001	23,233	16,286	97,308	31,977	26,623	23,233
15_新潟県	新潟県上越	2045年	4,520	5,022	5,468	4,993	4,337	6,290	7,828	8,886	9,519	9,621	10,063	11,421	13,216	15,335	16,234	13,921	11,973	22,041	15,010	86,174	31,569	25,894	22,041
15_新潟県	新潟県上越	2050年	3,919	4,538	5,024	4,694	4,005	4,921	6,441	7,888	8,868	9,482	9,643	10,055	11,288	12,850	14,683	15,115	12,306	20,509	13,481	77,285	27,533	27,421	20,509
15_新潟県	新潟県新潟	2025年	25,071	29,899	34,666	38,529	40,753	38,316	38,808	45,048	51,014	59,761	65,909	57,661	54,495	53,769	61,069	62,905	41,955	54,433	89,636	490,294	114,838	104,860	54,433
15_新潟県	新潟県新潟	2030年	23,891	25,313	30,034	36,253	38,412	37,790	38,749	39,257	45,028	50,899	59,160	65,213	56,777	52,671	51,183	56,436	54,935	59,237	79,238	467,538	103,854	111,371	59,237
15_新潟県	新潟県新潟	2035年	23,046	24,117	25,412	31,443	36,078	35,753	38,336	39,174	39,239	44,961	50,478	58,600	64,287	54,984	50,270	47,553	49,497	72,950	72,575	438,349	105,254	97,050	72,950
15_新潟県	新潟県新潟	2040年	21,793	23,263	24,209	26,631	31,552	33,601	36,294	38,789	39,164	39,205	44,617	50,095	57,849	62,349	52,604	46,901	42,087	78,038	69,265	397,797	114,953	88,988	78,038
15_新潟県	新潟県新潟	2045年	20,331	22,005	23,353	25,363	26,708	29,424	34,145	36,730	38,791	39,133	38,937	44,317	49,549	56,202	59,751	49,254	41,807	74,616	65,689	363,097	115,953	91,061	74,616
15_新潟県	新潟県新潟	2050年	18,395	20,530	22,090	24,480	25,413	24,843	29,951	34,573	36,741	38,771	38,882	38,719	43,868	48,229	53,972	56,062	44,155	72,200	61,015	336,241	102,201	100,217	72,200
15_新潟県	新潟県中越	2025年	11,641	14,090	16,679	17,160	16,734	18,035	17,964	20,355	23,587	27,951	30,860	27,322	26,496	27,827	31,213	31,576	21,084	28,314	42,410	226,464	59,040	52,660	28,314
15_新潟県	新潟県中越	2030年	10,960	11,729	14,093	15,559	15,268	17,457	18,415	18,039	20,265	23,503	27,827	30,528	26,753	25,677	26,526	28,811	27,369	29,327	36,782	213,614	52,203	56,180	29,327
15_新潟県	新潟県中越	2035年	10,463	11,052	11,735	13,151	13,821	15,922	17,832	18,500	17,968	20,209	23,442	27,563	29,914	25,983	24,557	24,594	25,163	35,195	33,250	198,322	50,540	49,757	35,195
15_新潟県	新潟県中越	2040年	9,743	10,556	11,059	10,959	11,719	14,418	16,251	17,920	18,434	17,927	20,182	23,247	27,053	29,091	24,910	22,877	21,640	37,540	31,358	178,110	54,001	44,517	37,540
15_新潟県	新潟県中越	2045年	8,867	9,839	10,565	10,321	9,760	12,243	14,736	16,324	17,863	18,401	17,920	20,032	22,837	26,347	27,941	23,287	20,266	35,980	29,271	160,437	54,288	43,553	35,980
15_新潟県	新潟県中越	2050年	7,748	8,957	9,843	9,859	9,173	10,199	12,530	14,819	16,266	17,835	18,400	17,808	19,702	22,272	25,353	26,187	20,759	33,921	26,548	146,591	47,625	46,946	33,921
16_富山県	富山県高岡	2025年	7,907	9,776	11,021	11,344	10,998	13,266	12,579	13,644	15,668	18,948	23,819	19,538	18,056	17,793	20,484	25,474	17,006	19,569	28,704	157,860	38,277	42,480	19,569
16_富山県	富山県高岡	2030年	7,496	8,030	9,810	10,217	9,666	12,156	13,447	12,768	13,690	15,467	18,832	23,690	19,322	17,552	16,935	18,905	22,060	22,280	25,336	149,255	34,487	40,965	22,280
16_富山県	富山県高岡	2035年	7,205	7,625	8,057	9,111	8,696	10,690	12,448	13,631	12,827	13,522	15,377	18,771	23,436	18,828	16,747	15,690	16,499	28,096	22,887	138,509	35,575	32,189	28,096
16_富山県	富山県高岡	2040年	6,736	7,340	7,656	7,485	7,796	9,642	10,981	12,685	13,727	12,676	13,456	15,337	18,595	22,860	18,004	15,562	13,797	27,465	21,732	122,380	40,864	29,359	27,465
16_富山県	富山県高岡	2045年	6,065	6,872	7,374	7,117	6,389	8,683	9,926	11,212	12,794	13,589	12,622	13,435	15,202	18,162	21,896	16,784	13,766	24,551	20,311	110,969	40,058	30,550	24,551
16_富山県	富山県高岡	2050年	5,337	6,189	6,905	6,857	6,073	7,086	8,970	10,141	11,299	12,674	13,539	12,614	13,330	14,864	17,420	20,454	14,935	23,058	18,431	102,583	32,284	35,389	23,058
16_富山県	富山県新川	2025年	2,664	3,399	3,948	4,085	3,812	4,682	4,587	4,927	5,562	6,808	8,607	7,554	7,312	7,107	7,910	9,614	6,828	8,371	10,011	57,936	15,017	16,442	8,371
16_富山県	富山県新川	2030年	2,517	2,713	3,395	3,495	3,418	4,477	4,583	4,559	4,869	5,499	6,759	8,540	7,439	7,092	6,764	7,310	8,402	9,172	8,625	53,638	13,856	15,712	9,172
16_富山県	富山県新川	2035年	2,375	2,565	2,708	3,009	2,914	4,015	4,396	4,573	4,512	4,819	5,461	6,710	8,420	7,228	6,771	6,271	6,417	11,045	7,648	48,829	13,999	12,688	11,045
16_富山県	富山県新川	2040年	2,196	2,423	2,563	2,399	2,521	3,423	3,945	4,397	4,533	4,467	4,789	5,424	6,617	8,194	6,921	6,300	5,539	10,701	7,182	42,515	15,115	11,839	10,701
16_富山県	富山県新川	2045年	1,982	2,244	2,423	2,268	2,009	2,981	3,370	3,950	4,365	4,499	4,441	4,765	5,352	6,447	7,860	6,462	5,610	9,681	6,649	38,000	14,307	12,072	9,681
16_富山県	富山県新川	2050年	1,714	2,025	2,245	2,145	1,902	2,378	2,946	3,383	3,922	4,335	4,480	4,422	4,706	5,219	6,191	7,355	5,795	9,233	5,984	34,619	11,410	13,150	9,233
16_富山県	富山県砺波	2025年	2,905	3,959	4,727	4,642	3,991	4,665	4,790	5,209	6,247	7,847	8,997	7,530	7,488	7,937	9,063	10,557	6,768	9,402	11,591	61,406	17,000	17,325	9,402
16_富山県	富山県砺波	2030年	2,728	2,973	3,995	4,132	3,809	4,494	4,635	4,789	5,174	6,183	7,792	8,948	7,423	7,252	7,589	8,399	9,291	9,753	9,696	57,379	14,841	17,690	9,753
16_富山県	富山県砺波	2035年	2,608	2,797	2,999	3,495	3,380	4,295	4,473	4,642	4,759	5,124	6,158	7,750	8,828	7,207	6,956	7,069	7,453	12,134	8,404	52,904	14,163	14,522	12,134
16_富山県	富山県砺波	2040年	2,445	2,675	2,820	2,624	2,860	3,807	4,287	4,482	4,624	4,716	5,108	6,133	7,648	8,588	6,934	6,505	6,324	12,324	7,940	46,289	15,522	12,829	12,324
16_富山県	富山県砺波	2045年	2,219	2,509	2,698	2,468	2,149	3,225	3,823	4,306	4,467	4,592	4,703	5,093	6,061	7,442	8,276	6,505	5,866	11,369	7,426	40,887	15,718	12,371	11,369
16_富山県	富山県砺波	2050年	1,947	2,278	2,531	2,362	2,024	2,421	3,241	3,845	4,290	4,441	4,588	4,694	5,039	5,906	7,179	7,782	5,904	10,486	6,756	36,945	13,085	13,686	10,486
16_富山県	富山県富山	2025年	14,252	17,487	19,242	20,669	22,131	23,028	22,182	24,105	26,964	32,407	39,812	33,168	29,450	27,534	30,703	36,149	25,801	29,137	50,981	273,916	58,237	61,950	29,137
16_富山県	富山県富山	2030年	14,033	14,423	17,597	18,917	20,551	23,027	23,906	22,744	24,239	26,839	32,280	39,475	32,863	28,661	26,275	28,495	31,560	33,834	46,053	264,841	54,936	60,055	33,834
16_富山県	富山県富山	2035年	13,937	14,226	14,523	17,321	18,803	21,562	23,827	24,522	22,912	24,153	26,759	32,074	39,103	32,051	27,430	24,479	25,033	41,509	42,686	251,036	59,481	49,512	41,509
16_富山県	富山県富山	2040年	13,484	14,148	14,333	14,300	17,325	19,854	22,439	24,376	24,747	22,854	24,104	26,645	31,818	38,165	30,744	25,654	21,664	41,202	41,965	228,462	68,909	47,318	41,202
16_富山県	富山県富山	2045年	12,625	13,704	14,266	14,117	14,297	18,307	20,744	23,024	24,563	24,724	22,839	24,020	26,478	31,105	36,681	28,833	22,863	37,882	40,595	213,113	67,786	51,696	37,882
16_富山県	富山県富山	2050年	11,524	12,842	13,825	14,057	14,122	15,185	19,147	21,361	23,242	24,531	24,705	22,807	23,893	25,930	29,935	34,487	25,827	37,200	38,191	203,050	55,865	60,314	37,200
17_石川県	石川県石川中央	2025年	24,762	28,355	31,352	36,247	43,069	37,237	35,842	37,993	42,011	49,759	58,487	48,174	42,685	39,587	41,725	49,424	32,897	35,819	84,469	431,504	81,312	82,321	35,819
17_石川県	石川県石川中央	2030年	24,666	24,839	28,332	34,032	41,267	37,705	37,666	36,352	38,099	41,771	49,475	57,749	47,456	41,527	37,801	38,864	43,612	43,551	77,837	421,572	79,328	82,476	43,551
17_石川県	石川県石川中央	2035年	24,709	24,795	24,821	30,709	38,854	36,195	38,179	38,358	36,492	37,920	41,623	48,862	56,849	46,241	39,776	35,368	34,479	57,244	74,325	404,041	86,017	69,847	57,244
17_石川県	石川県石川中央	2040年	23,993	24,863	24,789	26,874	35,162	34,274	36,714	38,737	38,618	36,355	37,817	41,231	48,126	55,399	44,389	37,364	31,631	58,501	73,645	373,908	99,788	68,995	58,501
17_石川県	石川県石川中央	2045年	22,833	24,141	24,858	26,771	30,672	31,122	34,889	37,307	38,926	38,559	36,302	37,498	40,692	46,937	53,236	41,815	33,661	55,853	71,832	352,738	100,173	75,476	55,853
17_石川県	石川県石川中央	2050年	21,160	22,970	24,127	26,785	30,326	27,202	31,724	35,536	37,523	38,828	38,485	36,064	37,055	39,766	45,173	50,210	37,866	56,357	68,257	339,528	84,939	88,076	56,357
17_石川県	石川県南加賀	2025年	6,911	8,362	9,561	9,509	9,195	10,991	10,221	10,984	12,081	14,332	17,786	14,785	13,510	12,413	13,645	16,959	11,575	12,988	24,834	123,394	26,058	28,534	12,988
17_石川県	石川県南加賀	2030年	6,734	7,021	8,336	8,604	8,589	10,356	10,889	10,287	10,945	11,923	14,114	17,448	14,540	13,081	11,771	12,636	14,723	15,074	22,091	117,695	24,852	27,359	15,074
17_石川県	石川県南加賀	2035年	6,560	6,859	7,005	7,502	7,773	9,752	10,307	10,918	10,257	10,813	11,746	13,870	17,160	14,106	12,440	10,949	11,046	18,978	20,424	110,098	26,546	21,995	18,978
17_石川県	石川県南加賀	2040年	6,213	6,693	6,848	6,312	6,806	8,885	9,792	10,359	10,875	10,137	10,653	11,549	13,665	16,660	13,448	11,613	9,654	18,581	19,754	99,033	30,108	21,267	18,581
17_石川県	石川県南加賀	2045年	5,755	6,346	6,688	6,175	5,732	7,847	8,949	9,898	10,338	10,749	9,988	10,478	11,390	13,289	15,904	12,595	10,295	16,930	18,789	91,544	29,193	22,890	16,930
17_石川県	石川県南加賀	2050年	5,205	5,886	6,347	6,033	5,617	6,627	7,935	9,080	9,905	10,234	10,588	9,829	10,346	11,092	12,710	14,918	11,224	16,672	17,438	86,194	23,802	26,142	16,672
17_石川県	石川県能登中部	2025年	2,279	3,082	3,923	4,028	3,117	3,739	3,820	4,265	4,920	6,475	8,193	7,093	7,243	8,052	9,580	11,346	7,412	9,139	9,284	52,893	17,632	18,758	9,139
17_石川県	石川県能登中部	2030年	2,081	2,279	3,082	3,402	2,771	3,362	3,662	3,849	4,191	4,849	6,461	8,164	7,020	7,042	7,648	8,754	9,730	9,933	7,442	47,731	14,690	18,484	9,933
17_石川県	石川県能登中部	2035年	1,923	2,086	2,280	2,669	2,327	3,009	3,326	3,703	3,789	4,135	4,832	6,442	8,093	6,835	6,702	7,021	7,564	12,350	6,289	42,325	13,537	14,585	12,350
17_石川県	石川県能登中部	2040年	1,697	1,930	2,087	1,981	1,826	2,525	2,987	3,383	3,647	3,736	4,125	4,817	6,388	7,893	6,524	6,173	6,117	12,237	5,714	35,415	14,417	12,290	12,237
17_石川県	石川県能登中部	2045年	1,469	1,708	1,933	1,813	1,357	1,992	2,504	3,045	3,342	3,606	3,729	4,113	4,779	6,236	7,547	6,029	5,414	10,911	5,110	30,280	13,783	11,443	10,911
17_石川県	石川県能登中部	2050年	1,226	1,481	1,710	1,680	1,244	1,476	1,979	2,553	3,011	3,310	3,604	3,723	4,086	4,668	5,972	6,989	5,313	9,632	4,417	26,666	10,640	12,302	9,632
17_石川県	石川県能登北部	2025年	881	1,180	1,421	1,809	966	1,260	1,374	1,613	2,049	2,729	3,123	3,189	3,765	4,744	5,618	6,622	4,471	6,504	3,482	21,877	10,362	11,093	6,504
17_石川県	石川県能登北部	2030年	760	873	1,166	1,462	846	1,074	1,271	1,368	1,594	2,043	2,732	3,144	3,208	3,710	4,504	5,169	5,634	6,324	2,799	18,742	8,214	10,803	6,324
17_石川県	石川県能登北部	2035年	675	756	862	1,216	669	935	1,091	1,277	1,357	1,591	2,042	2,753	3,170	3,170	3,529	4,167	4,421	7,200	2,293	16,101	6,699	8,588	7,200
17_石川県	石川県能登北部	2040年	570	672	745	889	563	742	951	1,105	1,264	1,355	1,594	2,056	2,774	3,141	3,028	3,273	3,596	6,955	1,987	13,293	6,169	6,869	6,955
17_石川県	石川県能登北部	2045年	479	569	665	776	411	619	754	962	1,097	1,268	1,357	1,609	2,072	2,750	3,003	2,823	2,840	6,130	1,713	10,925	5,753	5,663	6,130
17_石川県	石川県能登北部	2050年	392	477	562	695	358	455	633	761	956	1,100	1,276	1,372	1,624	2,056	2,631	2,802	2,466	5,123	1,431	9,230	4,687	5,268	5,123
18_福井県	福井県奥越	2025年	1,224	1,671	1,993	1,869	1,430	1,725	1,728	2,157	2,631	3,034	3,338	2,990	3,464	3,883	4,546	4,303	2,931	4,162	4,888	24,366	8,429	7,234	4,162
18_福井県	福井県奥越	2030年	1,069	1,271	1,702	1,677	1,367	1,524	1,633	1,689	2,147	2,610	3,020	3,316	2,948	3,356	3,680	4,163	3,686	4,187	4,042	21,931	7,036	7,849	4,187
18_福井県	福井県奥越	2035年	958	1,109	1,294	1,433	1,221	1,458	1,447	1,596	1,681	2,136	2,600	3,002	3,275	2,861	3,192	3,390	3,591	4,840	3,361	19,849	6,053	6,981	4,840
18_福井県	福井県奥越	2040年	876	994	1,131	1,087	1,044	1,299	1,387	1,416	1,586	1,672	2,134	2,586	2,967	3,181	2,727	2,956	2,950	5,251	3,001	17,178	5,908	5,906	5,251
18_福井県	福井県奥越	2045年	763	910	1,013	950	793	1,112	1,235	1,359	1,408	1,579	1,674	2,124	2,557	2,886	3,033	2,533	2,593	4,985	2,686	14,791	5,919	5,126	4,985
18_福井県	福井県奥越	2050年	670	794	928	851	693	844	1,057	1,209	1,353	1,403	1,579	1,669	2,104	2,489	2,756	2,818	2,233	4,520	2,392	12,762	5,245	5,051	4,520
18_福井県	福井県丹南	2025年	5,744	6,990	7,907	8,121	7,051	8,196	8,674	9,210	10,108	11,806	13,280	11,179	10,817	10,663	11,897	12,586	8,603	10,803	20,641	98,442	22,560	21,189	10,803
18_福井県	福井県丹南	2030年	5,497	5,849	7,010	7,394	6,710	7,876	8,338	8,595	9,111	10,036	11,690	13,164	11,025	10,511	10,176	10,967	11,007	11,704	18,356	93,939	20,687	21,974	11,704
18_福井県	福井県丹南	2035年	5,239	5,601	5,860	6,558	6,093	7,496	8,050	8,285	8,500	9,046	9,951	11,592	12,989	10,731	10,060	9,434	9,646	14,303	16,700	88,560	20,791	19,080	14,303
18_福井県	福井県丹南	2040年	4,912	5,342	5,616	5,476	5,427	6,830	7,682	8,016	8,196	8,435	8,973	9,877	11,447	12,651	10,288	9,360	8,370	14,973	15,870	80,359	22,939	17,730	14,973
18_福井県	福井県丹南	2045年	4,580	5,012	5,358	5,250	4,532	6,098	7,014	7,678	7,933	8,136	8,367	8,913	9,763	11,163	12,147	9,596	8,354	14,273	14,950	73,684	23,310	17,950	14,273
18_福井県	福井県丹南	2050年	4,135	4,675	5,029	5,011	4,340	5,101	6,277	7,014	7,612	7,880	8,082	8,318	8,817	9,528	10,737	11,345	8,604	13,854	13,839	68,452	20,265	19,949	13,854
18_福井県	福井県福井・坂井	2025年	12,264	15,008	17,067	18,310	17,598	17,968	18,324	20,134	22,257	25,472	29,482	25,271	24,869	23,811	25,204	27,406	19,051	23,320	44,339	219,685	49,015	46,457	23,320
18_福井県	福井県福井・坂井	2030年	11,899	12,416	15,071	16,757	17,320	17,191	18,311	18,509	20,179	22,323	25,436	29,284	24,902	24,239	22,802	23,433	24,082	25,971	39,386	210,212	47,041	47,515	25,971
18_福井県

20_長野県	長野県上伊那	2050年	4,144	4,721	5,133	4,716	4,129	4,766	6,083	7,065	7,855	8,217	8,321	8,151	8,200	9,210	10,978	12,071	9,496	14,787	13,998	67,503	20,188	21,567	14,787
20_長野県	長野県上小	2025年	5,606	6,762	7,959	7,983	8,440	8,926	8,515	9,632	10,411	12,463	14,421	12,921	12,382	11,858	12,840	13,708	10,297	12,484	20,327	106,094	24,698	24,005	12,484
20_長野県	長野県上小	2030年	5,425	5,764	6,797	7,451	7,442	8,437	9,177	8,725	9,755	10,453	12,481	14,459	12,975	12,180	11,410	11,951	12,098	14,047	17,986	101,355	23,590	24,049	14,047
20_長野県	長野県上小	2035年	5,262	5,589	5,797	6,369	6,927	7,529	8,686	9,386	8,875	9,800	10,476	12,525	14,523	12,798	11,761	10,667	10,584	16,583	16,648	95,096	24,559	21,251	16,583
20_長野県	長野県上小	2040年	4,993	5,434	5,625	5,438	5,954	7,027	7,753	8,886	9,547	8,945	9,830	10,519	12,588	14,336	12,397	11,037	9,517	16,989	16,052	86,487	26,733	20,554	16,989
20_長野県	長野県上小	2045年	4,564	5,163	5,473	5,280	5,088	6,062	7,252	7,995	9,046	9,625	8,994	9,883	10,582	12,441	13,890	11,672	9,910	16,278	15,200	79,807	26,331	21,582	16,278
20_長野県	長野県上小	2050年	4,077	4,724	5,204	5,138	4,946	5,199	6,279	7,490	8,149	9,121	9,684	9,066	9,957	10,469	12,074	13,084	10,542	16,226	14,005	75,029	22,543	23,626	16,226
20_長野県	長野県諏訪	2025年	5,679	6,582	7,749	7,964	7,406	8,632	7,980	8,715	9,809	12,340	14,845	12,975	11,503	11,158	12,309	14,464	11,564	14,105	20,010	102,169	23,467	26,028	14,105
20_長野県	長野県諏訪	2030年	5,543	5,662	6,557	7,089	6,723	8,350	8,702	8,064	8,599	9,631	12,160	14,628	12,875	11,349	10,761	11,456	12,866	16,243	17,762	96,821	22,110	24,322	16,243
20_長野県	長野県諏訪	2035年	5,453	5,541	5,646	6,004	6,005	7,761	8,422	8,768	7,993	8,458	9,505	12,015	14,508	12,741	10,990	10,054	10,228	18,771	16,640	89,439	23,731	20,282	18,771
20_長野県	長野県諏訪	2040年	5,206	5,468	5,531	5,182	5,120	6,979	7,915	8,473	8,719	7,883	8,355	9,422	11,953	14,352	12,384	10,308	9,034	18,239	16,205	80,001	26,736	19,342	18,239
20_長野県	長野県諏訪	2045年	4,841	5,236	5,464	5,080	4,426	6,011	7,149	8,032	8,423	8,614	7,807	8,297	9,405	11,860	13,952	11,659	9,326	16,802	15,541	73,244	25,812	20,985	16,802
20_長野県	長野県諏訪	2050年	4,351	4,879	5,235	5,023	4,346	5,216	6,201	7,279	7,999	8,315	8,550	7,776	8,295	9,364	11,555	13,152	10,614	16,317	14,465	69,000	20,919	23,766	16,317
20_長野県	長野県大北	2025年	1,219	1,600	1,969	1,858	1,706	2,079	2,019	2,141	2,575	3,452	3,971	3,801	3,696	3,604	4,153	4,752	3,298	4,359	4,788	27,298	7,757	8,050	4,359
20_長野県	長野県大北	2030年	1,136	1,276	1,618	1,665	1,355	1,855	2,133	2,093	2,142	2,570	3,379	3,946	3,809	3,618	3,420	3,836	4,150	4,687	4,030	24,947	7,038	7,986	4,687
20_長野県	長野県大北	2035年	1,084	1,198	1,294	1,370	1,215	1,490	1,935	2,217	2,104	2,141	2,518	3,363	3,956	3,748	3,446	3,175	3,358	5,669	3,576	22,309	7,194	6,533	5,669
20_長野県	長野県大北	2040年	991	1,148	1,214	1,096	1,000	1,346	1,581	2,017	2,234	2,109	2,100	2,506	3,372	3,894	3,581	3,215	2,811	5,700	3,353	19,361	7,475	6,026	5,700
20_長野県	長野県大北	2045年	866	1,056	1,166	1,030	803	1,119	1,432	1,659	2,035	2,244	2,073	2,090	2,514	3,323	3,724	3,356	2,863	5,208	3,088	16,999	7,047	6,219	5,208
20_長野県	長野県大北	2050年	725	924	1,072	990	756	904	1,200	1,511	1,678	2,046	2,211	2,074	2,101	2,481	3,180	3,497	3,013	4,984	2,721	15,471	5,661	6,510	4,984
20_長野県	長野県長野	2025年	15,338	18,670	21,323	21,653	20,312	23,069	23,290	25,602	28,754	35,075	41,415	36,709	34,329	32,945	34,972	38,129	28,635	35,173	55,331	290,208	67,917	66,764	35,173
20_長野県	長野県長野	2030年	14,878	15,731	18,727	19,521	18,310	22,380	24,100	24,160	25,843	28,726	34,984	41,156	36,463	33,688	31,668	32,587	33,825	39,890	49,336	275,643	65,356	66,412	39,890
20_長野県	長野県長野	2035年	14,508	15,306	15,803	17,167	16,501	20,533	23,400	24,923	24,487	25,859	28,681	34,805	40,897	35,870	32,483	29,627	29,035	47,320	45,617	257,253	68,353	58,662	47,320
20_長野県	長野県長野	2040年	13,714	14,955	15,389	14,515	14,594	18,586	21,647	24,227	25,266	24,559	25,852	28,569	34,617	40,256	34,671	30,498	26,581	48,269	44,058	232,432	74,927	57,079	48,269
20_長野県	長野県長野	2045年	12,689	14,155	15,051	14,149	12,411	16,525	19,726	22,535	24,575	25,365	24,614	25,785	28,434	34,120	38,949	32,641	27,538	46,554	41,895	214,119	73,069	60,179	46,554
20_長野県	長野県長野	2050年	11,356	13,111	14,254	13,848	12,135	14,102	17,608	20,625	22,910	24,691	25,451	24,608	25,704	28,074	33,071	36,715	29,624	46,490	38,721	201,682	61,145	66,339	46,490
20_長野県	長野県飯伊	2025年	4,674	5,630	6,702	6,199	5,020	6,429	6,477	6,986	7,883	9,336	10,690	9,726	9,598	9,803	10,765	10,980	8,463	11,838	17,006	78,344	20,568	19,443	11,838
20_長野県	長野県飯伊	2030年	4,482	4,712	5,665	5,657	4,575	6,072	6,723	6,520	6,946	7,855	9,360	10,669	9,629	9,392	9,386	10,033	9,736	12,349	14,859	74,006	18,778	19,769	12,349
20_長野県	長野県飯伊	2035年	4,331	4,524	4,741	4,780	4,158	5,572	6,353	6,786	6,512	6,934	7,886	9,350	10,568	9,443	9,031	8,792	8,926	13,841	13,596	68,899	18,474	17,718	13,841
20_長野県	長野県飯伊	2040年	4,053	4,383	4,560	4,006	3,529	5,081	5,847	6,436	6,784	6,516	6,966	7,883	9,265	10,374	9,098	8,493	7,889	14,274	12,996	62,313	19,472	16,382	14,274
20_長野県	長野県飯伊	2045年	3,699	4,107	4,422	3,853	2,967	4,358	5,344	5,944	6,442	6,790	6,554	6,970	7,815	9,105	10,009	8,578	7,664	13,730	12,228	57,037	19,114	16,242	13,730
20_長野県	長野県飯伊	2050年	3,257	3,750	4,149	3,737	2,854	3,666	4,605	5,443	5,950	6,455	6,837	6,575	6,922	7,689	8,791	9,446	7,774	13,216	11,156	53,044	16,480	17,220	13,216
20_長野県	長野県北信	2025年	1,997	2,560	3,087	2,877	2,325	2,943	2,990	3,321	4,081	4,912	5,550	5,278	5,542	5,748	6,403	6,608	4,369	6,272	7,644	39,819	12,151	10,977	6,272
20_長野県	長野県北信	2030年	1,811	2,050	2,555	2,592	1,959	2,647	3,004	3,030	3,295	4,076	4,921	5,536	5,216	5,407	5,468	5,917	5,736	6,329	6,416	36,276	10,875	11,653	6,329
20_長野県	長野県北信	2035年	1,684	1,865	2,047	2,144	1,759	2,226	2,696	3,060	3,011	3,292	4,080	4,910	5,476	5,102	5,162	5,084	5,160	7,514	5,596	32,654	10,264	10,244	7,514
20_長野県	長野県北信	2040年	1,524	1,738	1,862	1,719	1,461	1,995	2,264	2,739	3,050	3,015	3,302	4,073	4,863	5,361	4,885	4,821	4,472	7,874	5,124	28,481	10,246	9,293	7,874
20_長野県	長野県北信	2045年	1,331	1,573	1,737	1,566	1,173	1,663	2,029	2,297	2,728	3,059	3,029	3,299	4,035	4,765	5,143	4,581	4,269	7,522	4,641	24,878	9,908	8,850	7,522
20_長野県	長野県北信	2050年	1,126	1,374	1,573	1,458	1,071	1,341	1,697	2,058	2,286	2,737	3,077	3,033	3,270	3,956	4,576	4,827	4,074	7,138	4,073	22,028	8,532	8,901	7,138
20_長野県	長野県木曽	2025年	469	569	770	796	650	829	784	901	985	1,244	1,461	1,581	1,753	1,729	2,080	2,124	1,541	2,083	1,808	10,984	3,809	3,665	2,083
20_長野県	長野県木曽	2030年	424	465	568	638	539	738	813	753	877	980	1,247	1,457	1,552	1,710	1,646	1,911	1,833	2,208	1,457	9,594	3,356	3,744	2,208
20_長野県	長野県木曽	2035年	384	417	463	471	430	605	732	788	734	878	981	1,242	1,427	1,517	1,631	1,520	1,654	2,519	1,264	8,288	3,148	3,174	2,519
20_長野県	長野県木曽	2040年	345	380	417	385	318	486	601	710	769	737	880	979	1,222	1,400	1,453	1,511	1,323	2,593	1,142	7,087	2,853	2,834	2,593
20_長野県	長野県木曽	2045年	285	339	378	346	259	361	481	585	696	776	742	878	962	1,196	1,338	1,349	1,324	2,382	1,002	6,086	2,534	2,673	2,382
20_長野県	長野県木曽	2050年	230	284	339	317	235	295	358	468	574	702	781	742	865	944	1,148	1,245	1,188	2,247	853	5,337	2,092	2,433	2,247
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2025年	25,887	29,714	33,517	36,539	40,621	40,679	37,191	40,286	44,426	51,767	63,296	54,739	49,046	43,690	47,743	54,709	40,228	42,740	89,118	458,590	91,433	94,937	42,740
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2030年	25,273	26,207	29,725	33,902	37,142	38,946	40,684	37,690	40,344	44,179	51,305	62,513	54,057	47,890	41,767	44,018	47,345	50,892	81,205	440,762	89,657	91,363	50,892
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2035年	24,866	25,599	26,231	30,059	34,432	35,858	38,917	41,090	37,763	40,140	43,795	50,681	61,752	52,896	45,918	38,683	38,302	61,473	76,696	414,487	98,814	76,985	61,473
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2040年	23,707	25,207	25,627	26,537	30,614	33,268	36,031	39,310	41,180	37,585	39,809	43,298	50,116	60,451	50,859	42,693	33,934	61,067	74,541	377,748	111,310	76,627	61,067
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2045年	21,974	24,037	25,238	25,896	27,028	29,610	33,422	36,552	39,410	41,040	37,303	39,383	42,868	49,131	58,198	47,455	37,731	56,978	71,249	352,512	107,329	85,186	56,978
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2050年	19,907	22,272	24,065	25,485	26,319	26,139	29,737	33,916	36,679	39,278	40,767	36,945	39,030	42,107	47,387	54,409	42,206	58,205	66,244	334,295	89,494	96,615	58,205
21_岐阜県	岐阜県西濃	2025年	9,719	12,059	15,092	16,161	16,393	16,205	14,594	16,617	19,320	22,826	27,302	23,487	22,291	21,645	24,104	25,946	18,285	19,882	36,870	195,196	45,749	44,231	19,882
21_岐阜県	岐阜県西濃	2030年	9,238	10,025	12,162	14,552	14,780	15,954	15,653	14,478	16,583	19,060	22,493	26,917	23,079	21,616	20,543	21,989	22,292	23,324	31,425	183,549	42,159	44,281	23,324
21_岐阜県	岐阜県西濃	2035年	8,909	9,532	10,125	11,749	13,328	14,480	15,377	15,598	14,451	16,373	18,798	22,182	26,473	22,432	20,585	18,846	19,007	28,592	28,566	168,809	43,017	37,853	28,592
21_岐阜県	岐阜県西濃	2040年	8,334	9,193	9,628	9,809	10,829	13,131	13,957	15,311	15,604	14,279	16,157	18,559	21,821	25,758	21,415	18,961	16,460	29,382	27,155	149,457	47,173	35,421	29,382
21_岐阜県	岐阜県西濃	2045年	7,549	8,599	9,288	9,332	9,092	10,698	12,667	13,898	15,313	15,440	14,103	15,967	18,281	21,246	24,626	19,794	16,695	27,789	25,436	134,791	45,872	36,489	27,789
21_岐阜県	岐阜県西濃	2050年	6,583	7,777	8,690	9,006	8,659	9,039	10,340	12,612	13,903	15,152	15,265	13,954	15,743	17,813	20,340	22,808	17,536	27,170	23,050	123,673	38,153	40,344	27,170
21_岐阜県	岐阜県中濃	2025年	11,124	13,316	16,253	16,495	15,656	15,988	15,510	17,621	20,268	23,247	26,246	22,897	22,416	22,625	25,054	26,808	17,921	21,385	40,693	196,344	47,679	44,729	21,385
21_岐阜県	岐阜県中濃	2030年	10,592	11,588	13,494	15,627	14,897	15,521	15,794	15,586	17,579	20,129	22,969	26,042	22,574	21,850	21,624	23,213	23,467	24,019	35,674	186,718	43,474	46,680	24,019
21_岐阜県	岐阜県中濃	2035年	10,303	11,035	11,746	12,984	14,066	14,689	15,284	15,939	15,562	17,472	19,891	22,778	25,676	22,048	20,965	20,137	20,430	30,248	33,084	174,341	43,013	40,567	30,248
21_岐阜県	岐阜県中濃	2040年	9,743	10,729	11,191	11,354	11,742	13,809	14,436	15,413	15,954	15,483	17,275	19,728	22,445	25,096	21,205	19,626	17,890	31,932	31,663	157,639	46,301	37,516	31,932
21_岐阜県	岐阜県中濃	2045年	9,049	10,140	10,883	10,838	10,304	11,591	13,527	14,532	15,410	15,898	15,333	17,155	19,454	21,945	24,166	19,913	17,603	30,626	30,072	144,042	46,111	37,516	30,626
21_岐阜県	岐阜県中濃	2050年	8,158	9,405	10,281	10,556	9,843	10,141	11,331	13,594	14,520	15,345	15,753	15,240	16,943	19,034	21,163	22,735	17,972	29,756	27,844	133,266	40,197	40,707	29,756
21_岐阜県	岐阜県東濃	2025年	8,446	10,725	13,125	13,437	11,500	13,026	13,214	14,763	16,879	19,588	23,028	21,254	20,859	20,362	21,962	24,117	17,211	21,222	32,296	167,548	42,324	41,328	21,222
21_岐阜県	岐阜県東濃	2030年	7,900	8,728	10,847	12,508	10,945	11,634	12,938	13,339	14,765	16,797	19,478	22,777	20,942	20,337	19,329	20,212	20,882	23,477	27,475	156,123	39,666	41,094	23,477
21_岐阜県	岐阜県東濃	2035年	7,495	8,176	8,833	10,344	10,178	11,038	11,559	13,092	13,353	14,706	16,710	19,270	22,467	20,466	19,362	17,878	17,622	27,966	24,504	142,717	39,828	35,500	27,966
21_岐阜県	岐阜県東濃	2040年	6,869	7,768	8,274	8,426	8,428	10,265	10,956	11,690	13,120	13,308	14,647	16,544	19,013	21,983	19,539	17,972	15,720	28,450	22,911	126,397	41,522	33,692	28,450
21_岐阜県	岐阜県東濃	2045年	6,138	7,122	7,861	7,884	6,863	8,472	10,186	11,089	11,716	13,087	13,265	14,517	16,341	18,616	21,023	18,198	15,901	27,101	21,121	113,420	39,639	34,099	27,101
21_岐阜県	岐阜県東濃	2050年	5,456	6,367	7,211	7,477	6,414	6,919	8,385	10,308	11,119	11,691	13,060	13,163	14,362	16,018	17,827	19,629	16,210	26,618	19,034	102,898	33,845	35,839	26,618
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2025年	3,453	4,624	5,498	4,985	3,144	4,336	4,764	5,587	6,724	8,184	9,711	8,588	8,839	8,665	9,738	11,283	8,051	10,839	13,575	64,862	18,403	19,334	10,839
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2030年	3,101	3,443	4,586	4,542	3,207	3,810	4,508	4,705	5,524	6,626	8,047	9,537	8,431	8,569	8,239	9,008	9,803	11,178	11,130	58,937	16,808	18,811	11,178
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2035年	2,884	3,093	3,413	3,795	2,915	3,864	3,956	4,462	4,660	5,446	6,518	7,902	9,374	8,194	8,175	7,656	7,882	12,886	9,390	52,892	16,369	15,538	12,886
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2040年	2,671	2,878	3,070	2,828	2,452	3,520	4,011	3,915	4,426	4,597	5,366	6,408	7,769	9,120	7,839	7,627	6,750	12,616	8,619	45,292	16,959	14,377	12,616
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2045年	2,448	2,668	2,856	2,542	1,832	2,973	3,653	3,974	3,883	4,375	4,532	5,277	6,307	7,564	8,739	7,335	6,776	11,520	7,972	39,348	16,303	14,111	11,520
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2050年	2,161	2,445	2,648	2,369	1,647	2,227	3,090	3,619	3,942	3,837	4,321	4,462	5,202	6,148	7,257	8,195	6,554	11,021	7,254	34,716	13,405	14,749	11,021
22_静岡県	静岡県賀茂	2025年	838	1,101	1,568	1,465	1,212	1,702	1,638	1,763	2,133	2,791	3,931	3,981	3,901	4,172	5,297	6,205	4,720	5,462	3,507	24,517	9,469	10,925	5,462
22_静岡県	静岡県賀茂	2030年	786	856	1,083	1,169	979	1,481	1,782	1,693	1,778	2,114	2,801	3,973	4,073	3,872	3,947	4,808	5,279	6,132	2,725	21,843	7,819	10,087	6,132
22_静岡県	静岡県賀茂	2035年	752	806	841	807	789	1,218	1,557	1,846	1,718	1,767	2,125	2,837	4,057	4,072	3,686	3,600	4,111	7,035	2,399	18,721	7,758	7,711	7,035
22_静岡県	静岡県賀茂	2040年	670	776	795	628	545	1,000	1,290	1,611	1,878	1,713	1,781	2,158	2,897	4,051	3,899	3,380	3,103	6,716	2,241	15,501	7,950	6,483	6,716
22_静岡県	静岡県賀茂	2045年	557	691	764	594	433	703	1,068	1,345	1,636	1,877	1,732	1,820	2,211	2,897	3,878	3,602	2,941	5,716	2,012	13,419	6,775	6,543	5,716
22_静岡県	静岡県賀茂	2050年	456	578	684	574	406	563	758	1,131	1,370	1,634	1,902	1,773	1,874	2,222	2,780	3,583	3,163	5,061	1,718	11,985	5,002	6,746	5,061
22_静岡県	静岡県志太榛原	2025年	13,173	15,942	19,354	19,467	17,085	20,274	19,693	22,548	26,018	29,679	33,706	29,463	28,282	28,166	30,303	32,571	23,197	26,638	48,469	246,215	58,469	55,768	26,638
22_静岡県	静岡県志太榛原	2030年	12,581	13,532	16,082	17,864	16,526	19,626	20,819	19,813	22,625	25,930	29,520	33,464	29,021	27,441	26,817	28,058	28,242	30,329	42,195	235,208	54,258	56,300	30,329
22_静岡県	静岡県志太榛原	2035年	12,220	12,939	13,662	14,864	15,134	18,952	20,187	20,994	19,912	22,567	25,814	29,303	32,984	28,231	26,223	24,935	24,479	36,722	38,821	220,711	54,454	49,414	36,722
22_静岡県	静岡県志太榛原	2040年	11,619	12,585	13,069	12,630	12,610	17,409	19,555	20,380	21,143	19,874	22,500	25,658	28,905	32,114	27,050	24,496	21,912	37,904	37,273	200,664	59,164	46,408	37,904
22_静岡県	静岡県志太榛原	2045年	10,760	11,983	12,719	12,076	10,722	14,530	18,004	19,789	20,534	21,135	19,842	22,401	25,342	28,176	30,821	25,364	21,693	36,294	35,462	184,375	58,997	47,057	36,294
22_静岡県	静岡県志太榛原	2050年	9,702	11,110	12,117	11,753	10,241	12,408	15,005	18,273	19,963	20,540	21,126	19,775	22,148	24,747	27,093	28,966	22,601	35,349	32,929	171,232	51,840	51,567	35,349
22_静岡県	静岡県駿東田方	2025年	17,768	20,944	24,974	26,457	25,111	28,122	28,508	31,232	35,113	41,584	49,549	44,946	40,376	37,490	41,734	44,377	33,382	37,444	63,686	350,998	79,224	77,759	37,444
22_静岡県	静岡県駿東田方	2030年	17,395	17,492	20,658	23,526	23,815	29,168	29,034	28,573	30,945	34,552	40,762	48,616	44,061	39,171	35,624	38,262	38,422	43,936	55,545	333,052	74,795	76,684	43,936
22_静岡県	静岡県駿東田方	2035年	17,144	17,158	17,277	19,471	21,104	27,577	29,962	29,115	28,443	30,533	33,901	39,985	47,664	42,876	37,372	32,841	33,244	52,127	51,579	307,755	80,248	66,085	52,127
22_静岡県	静岡県駿東田方	2040年	16,207	16,936	16,965	16,330	17,432	24,673	28,405	29,998	29,005	28,136	30,008	33,293	39,196	46,407	41,050	34,627	28,805	53,250	50,108	276,476	87,457	63,432	53,250
22_静岡県	静岡県駿東田方	2045年	15,053	16,017	16,757	16,029	14,657	20,445	25,566	28,474	29,817	28,715	27,716	29,520	32,680	38,185	44,480	38,199	30,620	50,193	47,827	253,619	82,665	68,819	50,193
22_静岡県	静岡県駿東田方	2050年	13,417	14,882	15,847	15,832	14,381	17,284	21,206	25,704	28,312	29,470	28,309	27,342	29,038	31,895	36,643	41,472	34,010	50,035	44,146	236,878	68,538	75,482	50,035
22_静岡県	静岡県西部	2025年	27,813	31,749	37,169	37,242	38,269	43,510	40,074	44,537	50,880	56,095	65,605	57,346	52,554	49,817	52,045	55,711	40,228	47,575	96,731	486,112	101,862	95,939	47,575
22_静岡県	静岡県西部	2030年	27,079	27,711	31,803	35,188	36,229	42,974	43,622	39,967	44,369	50,414	55,441	64,566	56,154	50,964	47,481	48,344	48,949	54,503	86,593	468,924	98,445	97,293	54,503
22_静岡県	静岡県西部	2035年	26,904	27,018	27,774	30,148	34,206	41,034	43,070	43,599	39,870	43,987	49,876	54,608	63,293	54,588	48,750	44,313	42,621	66,169	81,696	443,691	103,338	86,934	66,169
22_静岡県	静岡県西部	2040年	26,088	26,882	27,083	26,332	29,451	38,852	41,271	43,047	43,481	39,526	43,539	49,181	53,576	61,641	52,368	45,693	39,402	68,741	80,053	408,256	114,009	85,095	68,741
22_静岡県	静岡県西部	2045年	24,551	26,103	26,956	25,665	25,815	33,496	39,151	41,377	42,905	43,194	39,150	42,963	48,322	52,263	59,259	49,291	40,933	67,350	77,610	382,038	111,522	90,224	67,350
22_静岡県	静岡県西部	2050年	22,443	24,580	26,173	25,525	25,085	29,444	33,759	39,294	41,295	42,607	42,856	38,678	42,247	47,219	50,366	55,923	44,475	67,924	73,196	360,790	97,585	100,398	67,924
22_静岡県	静岡県静岡	2025年	20,468	22,977	26,789	28,375	31,591	35,106	33,203	34,764	38,775	43,832	53,488	48,481	43,706	40,098	43,900	48,710	37,320

23_愛知県	愛知県知多半島	2045年	21,596	23,044	23,832	23,760	25,349	29,768	33,222	34,506	34,974	35,051	33,397	34,548	36,792	39,621	44,618	35,353	27,339	40,732	68,472	321,367	84,239	62,692	40,732
23_愛知県	愛知県知多半島	2050年	20,179	21,928	23,183	23,957	25,125	26,446	29,601	33,287	34,423	34,627	34,732	32,885	33,853	35,698	37,867	41,676	31,346	42,333	65,290	308,936	73,565	73,022	42,333
23_愛知県	愛知県東三河南部	2025年	22,748	26,706	31,553	32,068	32,481	34,546	33,510	37,031	41,449	46,267	55,047	46,841	42,786	38,724	39,817	45,110	32,264	34,743	81,007	402,026	78,541	77,374	34,743
23_愛知県	愛知県東三河南部	2030年	22,141	22,994	26,999	30,905	32,142	33,712	34,521	33,566	36,834	41,032	45,853	54,141	45,907	41,336	36,741	36,647	39,253	41,396	72,134	388,613	78,077	75,900	41,396
23_愛知県	愛知県東三河南部	2035年	21,918	22,399	23,259	26,438	30,957	33,448	33,809	34,628	33,414	36,474	40,711	45,151	53,083	44,445	39,340	33,956	32,114	51,088	67,576	368,113	83,785	66,070	51,088
23_愛知県	愛知県東三河南部	2040年	21,087	22,191	22,666	22,785	26,435	32,282	33,630	33,974	34,505	33,092	36,201	40,132	44,323	51,441	42,407	36,510	29,977	51,524	65,944	337,359	93,848	66,487	51,524
23_愛知県	愛知県東三河南部	2045年	19,852	21,369	22,460	22,194	22,768	27,539	32,500	33,852	33,883	34,200	32,861	35,711	39,448	43,024	49,160	39,491	32,454	49,675	63,681	314,956	92,184	71,945	49,675
23_愛知県	愛知県東三河南部	2050年	18,243	20,128	21,631	21,986	22,126	23,750	27,690	32,733	33,767	33,612	33,986	32,436	35,144	38,344	41,218	45,884	35,319	51,056	60,002	297,230	79,562	81,203	51,056
23_愛知県	愛知県東三河北部	2025年	1,011	1,471	1,886	1,925	1,538	1,475	1,572	1,985	2,654	3,007	3,257	3,018	3,340	3,748	4,287	4,460	3,036	4,228	4,368	23,771	8,035	7,496	4,228
23_愛知県	愛知県東三河北部	2030年	886	1,090	1,474	1,692	1,361	1,592	1,449	1,566	1,971	2,625	2,994	3,271	2,988	3,270	3,561	3,945	3,859	4,279	3,450	21,509	6,831	7,804	4,279
23_愛知県	愛知県東三河北部	2035年	818	956	1,093	1,315	1,198	1,411	1,566	1,447	1,556	1,957	2,619	3,009	3,245	2,933	3,119	3,301	3,433	5,044	2,867	19,323	6,052	6,734	5,044
23_愛知県	愛知県東三河北部	2040年	726	886	961	974	929	1,244	1,389	1,569	1,438	1,545	1,955	2,633	2,981	3,193	2,806	2,906	2,908	5,255	2,573	16,657	5,999	5,814	5,255
23_愛知県	愛知県東三河北部	2045年	655	788	889	855	687	965	1,226	1,396	1,559	1,428	1,543	1,970	2,617	2,936	3,060	2,621	2,578	4,964	2,332	14,246	5,996	5,199	4,964
23_愛知県	愛知県東三河北部	2050年	552	711	794	790	602	713	947	1,233	1,388	1,550	1,431	1,554	1,957	2,579	2,819	2,866	2,342	4,540	2,057	12,165	5,398	5,208	4,540
23_愛知県	愛知県尾張西部	2025年	16,360	19,936	22,481	23,419	22,113	23,348	24,448	25,871	29,204	34,108	43,344	37,705	32,260	26,971	29,156	33,974	26,356	27,245	58,777	295,820	56,127	60,330	27,245
23_愛知県	愛知県尾張西部	2030年	16,206	16,888	20,181	22,162	22,362	22,813	24,380	25,326	26,168	29,106	33,907	43,040	37,270	31,383	25,669	26,787	29,427	33,270	53,275	286,534	57,052	56,214	33,270
23_愛知県	愛知県尾張西部	2035年	16,229	16,771	17,118	19,898	21,133	23,045	23,808	25,376	25,669	26,112	28,948	33,733	42,574	36,319	29,968	23,687	23,319	39,227	50,118	270,296	66,287	47,006	39,227
23_愛知県	愛知県尾張西部	2040年	15,639	16,818	17,012	16,888	19,012	21,804	23,936	24,736	25,778	25,642	26,001	28,823	33,434	41,529	34,764	27,788	20,777	38,212	49,469	246,054	76,293	48,565	38,212
23_愛知県	愛知県尾張西部	2045年	14,700	16,223	17,068	16,781	16,149	19,630	22,724	24,784	25,119	25,784	25,560	25,924	28,621	32,687	39,817	32,347	24,570	35,438	47,991	231,076	72,504	56,917	35,438
23_愛知県	愛知県尾張西部	2050年	13,633	15,260	16,468	16,833	16,040	16,714	20,476	23,593	25,138	25,126	25,734	25,518	25,776	28,036	31,417	37,139	28,774	37,244	45,361	220,948	59,453	65,913	37,244
23_愛知県	愛知県尾張東部	2025年	18,454	21,313	23,432	25,239	25,511	23,450	25,075	26,730	29,901	33,674	39,980	33,768	28,175	23,112	24,164	29,119	22,808	22,193	63,199	291,503	47,276	51,927	22,193
23_愛知県	愛知県尾張東部	2030年	18,463	18,968	21,383	24,799	25,986	22,895	25,432	26,073	26,946	29,578	33,025	39,113	33,069	27,366	22,013	22,484	25,561	28,475	58,814	286,916	49,379	48,045	28,475
23_愛知県	愛知県尾張東部	2035年	18,671	18,964	19,019	22,566	25,285	22,946	24,682	26,498	26,262	26,669	29,019	32,331	38,304	32,150	26,136	20,575	19,832	34,644	56,654	274,562	58,286	40,407	34,644
23_愛知県	愛知県尾張東部	2040年	18,165	19,166	19,008	20,068	22,958	22,216	24,577	25,649	26,702	25,982	26,188	28,423	31,703	37,260	30,765	24,510	18,288	33,977	56,339	254,466	68,025	42,798	33,977
23_愛知県	愛知県尾張東部	2045年	17,320	18,638	19,200	19,999	20,334	20,115	23,791	25,530	25,817	26,440	25,514	25,682	27,907	30,896	35,698	28,945	21,911	32,031	55,158	241,129	66,594	50,856	32,031
23_愛知県	愛知県尾張東部	2050年	16,217	17,769	18,667	20,156	20,149	17,763	21,478	24,713	25,704	25,569	25,981	25,035	25,257	27,245	29,663	33,652	26,016	34,088	52,653	231,805	56,908	59,668	34,088
23_愛知県	愛知県尾張北部	2025年	24,905	28,001	32,272	35,217	37,832	41,346	38,982	40,105	42,920	50,802	62,331	52,662	43,159	36,071	39,728	48,123	37,679	35,514	85,178	445,356	75,799	85,802	35,514
23_愛知県	愛知県尾張北部	2030年	24,923	24,627	27,980	32,536	36,068	39,616	41,766	39,347	39,791	42,474	50,085	61,046	51,347	41,778	34,226	36,546	41,649	45,753	77,530	434,076	76,004	78,195	45,753
23_愛知県	愛知県尾張北部	2035年	25,004	24,664	24,633	28,201	33,322	37,943	40,032	41,887	39,110	39,431	41,888	49,152	59,531	49,750	39,803	31,602	31,824	55,001	74,301	410,497	89,553	63,426	55,001
23_愛知県	愛知県尾張北部	2040年	23,952	24,750	24,672	24,845	28,923	35,359	38,486	40,155	41,561	38,802	38,931	41,200	48,029	57,719	47,508	36,941	27,713	52,907	73,374	376,291	105,227	64,654	52,907
23_愛知県	愛知県尾張北部	2045年	22,348	23,722	24,761	24,853	25,484	30,752	36,104	38,714	39,860	41,278	38,341	38,295	40,358	46,670	55,198	44,278	32,636	48,115	70,831	354,039	101,868	76,914	48,115
23_愛知県	愛知県尾張北部	2050年	20,523	22,148	23,735	24,917	25,403	27,173	31,447	36,473	38,487	39,601	40,770	37,741	37,518	39,316	44,752	51,581	39,350	49,834	66,406	339,530	84,068	90,931	49,834
23_愛知県	名古屋・尾張中部	2025年	89,255	93,240	99,489	106,333	137,402	159,417	152,072	146,678	157,883	170,702	201,835	177,139	153,062	126,817	129,225	148,098	112,052	125,662	281,984	1,562,523	256,042	260,150	125,662
23_愛知県	名古屋・尾張中部	2030年	89,377	85,228	91,759	103,886	132,364	151,024	156,880	148,067	145,741	156,353	169,340	197,207	171,402	147,585	120,255	119,029	128,885	147,664	266,364	1,532,264	267,840	247,914	147,664
23_愛知県	名古屋・尾張中部	2035年	89,977	85,383	83,702	95,491	128,127	146,219	149,380	153,046	146,456	144,214	155,086	165,355	191,236	165,750	140,309	111,384	103,715	174,993	259,062	1,474,610	306,059	215,099	174,993
23_愛知県	名古屋・尾張中部	2040年	86,969	86,003	83,846	86,828	117,290	140,915	145,418	145,988	151,512	144,580	143,041	151,445	160,394	185,268	158,096	130,467	97,980	172,605	256,818	1,387,411	343,364	228,447	172,605
23_愛知県	名古屋・尾張中部	2045年	82,357	83,187	84,435	86,735	105,680	128,430	139,847	142,485	144,623	149,664	143,255	139,773	146,906	155,560	177,073	147,593	115,599	165,379	249,979	1,327,398	332,633	263,192	165,379
23_愛知県	名古屋・尾張中部	2050年	76,885	78,810	81,668	87,169	104,834	115,322	127,116	137,037	141,307	142,944	148,439	139,998	135,715	142,555	148,944	165,712	131,690	177,203	237,363	1,279,881	291,499	297,402	177,203
24_三重県	三重県中勢伊賀	2025年	12,965	15,240	17,711	19,577	20,076	20,309	19,729	21,906	24,463	27,511	32,001	27,923	27,334	26,796	28,854	31,433	22,342	26,643	45,916	240,829	55,650	53,775	26,643
24_三重県	三重県中勢伊賀	2030年	12,433	13,156	15,220	17,818	19,224	19,285	20,078	19,734	21,791	24,200	27,234	31,673	27,466	26,642	25,565	26,631	27,201	29,882	40,809	228,503	52,207	53,832	29,882
24_三重県	三重県中勢伊賀	2035年	12,008	12,630	13,143	15,316	17,480	18,542	19,115	20,059	19,666	21,594	23,955	26,939	31,183	26,842	25,519	23,717	23,195	35,917	37,781	213,849	52,361	46,912	35,917
24_三重県	三重県中勢伊賀	2040年	11,236	12,216	12,622	13,231	15,100	16,821	18,406	19,132	19,989	19,502	21,413	23,708	26,523	30,510	25,781	23,794	20,840	36,780	36,074	193,825	56,291	44,634	36,780
24_三重県	三重県中勢伊賀	2045年	10,356	11,439	12,212	12,702	13,059	14,505	16,667	18,468	19,088	19,836	19,367	21,224	23,361	25,960	29,352	24,113	21,098	35,261	34,007	178,277	55,312	45,211	35,261
24_三重県	三重県中勢伊賀	2050年	9,318	10,543	11,435	12,280	12,551	12,519	14,353	16,720	18,455	18,958	19,708	19,220	20,942	22,896	25,008	27,521	21,505	34,835	31,296	165,706	47,904	49,026	34,835
24_三重県	三重県東紀州	2025年	1,200	1,599	2,070	1,792	1,065	1,776	1,789	2,137	2,639	3,266	4,073	4,028	4,395	4,589	5,400	5,947	4,730	6,189	4,869	26,960	9,989	10,677	6,189
24_三重県	三重県東紀州	2030年	1,055	1,210	1,580	1,573	970	1,380	1,827	1,824	2,122	2,597	3,258	4,050	3,995	4,323	4,405	4,927	5,107	6,485	3,845	23,596	8,728	10,034	6,485
24_三重県	三重県東紀州	2035年	935	1,064	1,195	1,212	848	1,246	1,409	1,869	1,816	2,093	2,595	3,238	4,018	3,942	4,173	4,043	4,241	7,067	3,194	20,344	8,115	8,284	7,067
24_三重県	三重県東紀州	2040年	824	946	1,051	922	649	1,086	1,273	1,437	1,859	1,797	2,093	2,580	3,209	3,965	3,812	3,851	3,516	6,824	2,821	16,905	7,777	7,367	6,824
24_三重県	三重県東紀州	2045年	679	831	934	809	487	831	1,105	1,299	1,426	1,839	1,798	2,088	2,561	3,171	3,840	3,532	3,376	6,164	2,444	14,243	7,011	6,908	6,164
24_三重県	三重県東紀州	2050年	558	683	822	718	427	629	848	1,125	1,288	1,407	1,844	1,794	2,076	2,534	3,077	3,559	3,118	5,717	2,063	12,156	5,611	6,677	5,717
24_三重県	三重県南勢志摩	2025年	11,539	14,266	16,612	17,457	14,922	16,275	16,667	19,161	21,790	25,211	30,729	28,384	28,357	27,882	30,194	32,094	23,770	30,854	42,417	218,953	58,076	55,864	30,854
24_三重県	三重県南勢志摩	2030年	10,865	11,754	14,296	15,615	14,430	15,432	16,248	16,623	19,140	21,600	24,871	30,411	28,038	27,702	26,618	27,878	27,921	32,738	36,915	202,408	54,320	55,799	32,738
24_三重県	三重県南勢志摩	2035年	10,319	11,074	11,789	13,452	12,940	15,009	15,403	16,238	16,607	19,001	21,307	24,600	30,053	27,442	26,545	24,703	24,392	37,558	33,182	184,610	53,987	49,095	37,558
24_三重県	三重県南勢志摩	2040年	9,650	10,522	11,110	11,104	11,184	13,435	14,978	15,389	16,239	16,482	18,764	21,090	24,303	29,439	26,370	24,751	21,814	38,210	31,282	162,968	55,809	46,565	38,210
24_三重県	三重県南勢志摩	2045年	8,834	9,835	10,558	10,471	9,265	11,582	13,366	14,967	15,386	16,130	16,284	18,599	20,850	23,807	28,331	24,679	22,038	36,583	29,227	146,900	52,138	46,717	36,583
24_三重県	三重県南勢志摩	2050年	7,883	8,999	9,870	9,945	8,740	9,598	11,512	13,324	14,975	15,287	15,950	16,144	18,406	20,449	22,933	26,576	22,121	36,027	26,752	133,881	43,382	48,697	36,027
24_三重県	三重県北勢	2025年	26,899	31,145	35,969	37,695	39,359	45,316	43,943	45,061	49,233	56,847	68,960	58,427	52,518	45,141	47,616	53,470	38,729	39,106	94,013	497,359	92,757	92,199	39,106
24_三重県	三重県北勢	2030年	26,551	27,069	31,136	35,121	37,317	43,382	45,896	44,245	45,240	49,051	56,165	67,873	57,155	50,881	42,903	43,704	46,043	47,601	84,756	481,445	93,784	89,747	47,601
24_三重県	三重県北勢	2035年	26,275	26,771	27,079	30,368	34,624	41,023	43,977	46,242	44,372	45,131	48,490	55,300	66,399	55,473	48,452	39,563	37,873	58,502	80,125	455,926	103,925	77,436	58,502
24_三重県	三重県北勢	2040年	25,010	26,518	26,792	26,397	29,952	38,009	41,701	44,326	46,401	44,259	44,655	47,778	54,173	64,495	52,958	44,820	34,570	58,874	78,320	417,651	117,453	79,390	58,874
24_三重県	三重県北勢	2045年	23,188	25,247	26,552	26,111	26,012	32,880	38,693	42,175	44,523	46,314	43,779	44,042	46,875	52,705	61,658	49,143	39,393	56,129	74,987	391,404	114,363	88,536	56,129
24_三重県	三重県北勢	2050年	20,994	23,407	25,273	25,869	25,694	28,575	33,424	39,208	42,438	44,486	45,839	43,200	43,242	45,679	50,496	57,327	43,466	58,855	69,674	371,975	96,175	100,793	58,855
25_滋賀県	滋賀県湖西	2025年	1,103	1,413	1,648	1,749	1,615	1,691	1,655	1,895	2,241	2,546	3,060	2,894	3,130	3,288	3,598	3,744	2,701	3,438	4,164	22,476	6,886	6,445	3,438
25_滋賀県	滋賀県湖西	2030年	986	1,112	1,397	1,512	1,413	1,526	1,615	1,618	1,879	2,202	2,571	3,076	2,924	3,084	3,171	3,318	3,245	3,725	3,495	20,336	6,255	6,563	3,725
25_滋賀県	滋賀県湖西	2035年	894	996	1,101	1,282	1,219	1,334	1,458	1,580	1,604	1,849	2,226	2,582	3,112	2,891	2,991	2,937	2,893	4,377	2,991	18,246	5,882	5,830	4,377
25_滋賀県	滋賀県湖西	2040年	792	904	987	1,010	1,036	1,149	1,272	1,427	1,570	1,578	1,872	2,236	2,609	3,079	2,814	2,787	2,579	4,539	2,683	15,759	5,893	5,366	4,539
25_滋賀県	滋賀県湖西	2045年	689	801	895	906	816	978	1,095	1,244	1,418	1,546	1,599	1,883	2,261	2,581	2,997	2,633	2,466	4,388	2,385	13,746	5,578	5,099	4,388
25_滋賀県	滋賀県湖西	2050年	582	697	793	821	730	771	931	1,070	1,235	1,396	1,568	1,610	1,910	2,238	2,515	2,803	2,344	4,214	2,072	12,042	4,753	5,147	4,214
25_滋賀県	滋賀県湖東	2025年	5,237	6,161	7,385	7,870	8,523	7,616	7,770	8,408	9,116	10,598	11,937	10,102	9,063	8,564	8,981	9,525	6,539	7,734	18,783	91,003	17,545	16,064	7,734
25_滋賀県	滋賀県湖東	2030年	5,150	5,308	6,199	7,610	8,329	7,914	7,577	7,854	8,448	9,044	10,551	11,875	9,960	8,792	8,230	8,365	8,425	8,816	16,657	89,162	17,022	16,790	8,816
25_滋賀県	滋賀県湖東	2035年	5,135	5,225	5,343	6,392	8,004	7,728	7,858	7,708	7,886	8,377	9,024	10,480	11,701	9,681	8,474	7,696	7,413	11,043	15,703	85,158	18,155	15,109	11,043
25_滋賀県	滋賀県湖東	2040年	4,971	5,220	5,267	6,808	7,435	7,672	7,957	7,765	7,818	8,339	8,976	10,321	11,374	9,353	7,958	6,867	11,663	15,458	78,598	20,727	14,825	11,663
25_滋賀県	滋賀県湖東	2045年	4,747	5,053	5,261	5,427	5,848	6,395	7,386	7,764	7,995	7,711	7,783	8,286	8,857	10,035	10,987	8,807	7,154	11,439	15,061	73,452	21,022	15,961	11,439
25_滋賀県	滋賀県湖東	2050年	4,379	4,826	5,095	5,422	5,756	5,494	6,368	7,473	7,804	7,926	7,695	7,743	8,171	8,624	9,706	10,353	7,959	11,582	14,300	69,852	18,330	18,312	11,582
25_滋賀県	滋賀県湖南	2025年	14,575	15,971	17,703	19,599	23,327	20,301	20,050	21,034	23,114	26,316	29,465	23,195	18,791	15,720	17,307	19,629	13,757	13,469	48,249	225,192	33,027	33,386	13,469
25_滋賀県	滋賀県湖南	2030年	14,747	14,634	15,960	18,990	23,143	20,314	21,153	20,704	21,102	23,024	25,924	28,908	22,634	18,315	15,069	16,145	17,393	17,505	45,341	225,896	33,384	33,538	17,505
25_滋賀県	滋賀県湖南	2035年	14,964	14,761	14,606	17,112	22,256	19,963	20,890	21,757	20,692	21,038	22,705	25,404	28,139	22,049	17,568	14,121	14,351	22,895	44,331	219,956	39,617	28,472	22,895
25_滋賀県	滋賀県湖南	2040年	14,595	14,957	14,715	15,600	20,094	19,135	20,417	21,361	21,715	20,586	20,738	22,276	24,719	27,372	21,157	16,481	12,652	23,754	44,267	206,641	48,529	29,133	23,754
25_滋賀県	滋賀県湖南	2045年	13,927	14,578	14,899	15,647	18,092	17,301	19,592	20,837	21,266	21,584	20,265	20,350	21,704	24,049	26,250	19,868	14,806	22,503	43,404	196,638	50,299	34,674	22,503
25_滋賀県	滋賀県湖南	2050年	13,017	13,900	14,515	15,794	17,950	15,477	17,714	20,014	20,736	21,112	21,241	19,883	19,835	21,149	23,087	24,651	17,908	23,553	41,432	189,756	44,236	42,559	23,553
25_滋賀県	滋賀県湖北	2025年	4,666	5,723	6,733	6,685	6,688	7,308	6,691	7,670	8,474	9,655	10,849	9,704	9,279	8,983	9,431	9,756	7,301	8,972	17,122	83,003	18,414	17,057	8,972
25_滋賀県	滋賀県湖北	2030年	4,386	4,745	5,704	6,303	5,932	6,903	7,131	6,640	7,552	8,304	9,499	10,679	9,500	8,952	8,539	8,701	8,513	9,809	14,835	78,443	17,491	17,214	9,809
25_滋賀県	滋賀県湖北	2035年	4,177	4,462	4,730	5,337	5,587	6,121	6,740	7,083	6,540	7,406	8,174	9,355	10,463	9,182	8,540	7,916	7,627	11,353	13,369	72,806	17,722	15,543	11,353
25_滋賀県	滋賀県湖北	2040年	3,889	4,252	4,450	4,426	4,731	5,758	5,969	6,697	6,983	6,418	7,297	8,053	9,171	10,121	8,777	7,954	6,996	11,684	12,591	65,503	18,898	14,950	11,684
25_滋賀県	滋賀県湖北	2045年	3,505	3,962	4,241	4,162	3,924	4,870	5,617	5,924	6,604	6,858	6,326	7,195	7,898	8,879	9,691	8,194	7,084	11,397	11,708	59,378	18,570	15,278	11,397
25_滋賀県	滋賀県湖北	2050年	3,072	3,571	3,952	3,965	3,683	4,038	4,746	5,576	5,840	6,487	6,764	6,239	7,064	7,654	8,510	9,064	7,330	11,355	10,595	54,402	16,164	16,394	11,355
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2025年	4,571	5,460	6,330	6,626	7,065	7,445	6,812	7,924	8,382	9,254	10,861	8,897	8,629	8,689	9,085	9,413	6,197	7,104	16,361	81,895	17,774	15,610	7,104
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2030年	4,330	4,627	5,537	6,161	6,443	7,240	7,104	6,664	7,800	8,229	9,106	10,642	8,642	8,329	8,215	8,375	8,211	8,219	14,494	78,031	16,544	16,586	8,219
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2035年	4,102	4,385	4,698	5,389	5,979	6,609	6,917	6,963	6,598	7,656	8,092	8,925	10,344	8,352	7,904	7,610	7,329	10,562	13,185	73,472	16,256	14,939	10,562
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2040年	3,850	4,158	4,455	4,575	5,240	6,125	6,303	6,782	6,894	6,492	7,524	7,928	8,681	10,008	7,943	7,354	6,716	11,337	12,463	66,544	17,951	14,070	11,337
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2045年	3,532	3,903	4,223	4,334	4,448	5,371	5,832	6,171	6,713	6,789	6,410	7,377	7,712	8,410	9,525	7,414	6,544	11,189	11,658	61,157	17,935	13,958	11,189
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2050年	3,141	3,579	3,966	4,108	4,206	4,559	5,110	5,703	6,116	6,613	6,698	6,299	7,184	7,475	8,020	8,897	6,640	10,996	10,686	56,596	15,495	15,537	10,996
25_滋賀県	滋賀県大津	2025年	12,307	14,243	15,893	16,823	17,325	16,703	16,450	18,572	20,497	23,655	28,062	24,298	22,542	20,264	21,180	23,773	16,323	17,580	42,443	204,927	41,444	40,096	17,580
25_滋賀県	滋賀県大津	2030年	12,238	12,896	14,551	16,307	16,576	16,263	17,560	17,522	19,108	20,758	23,758	28,076	24,439	22,369	19,653	19,895	21,124	21,962	39,685	200,367	42,022	41,019	21,962
25_滋賀県	滋賀県大津	2035年	12,256	12,820	13,163	14,901	15,993	15,618	17,026	18,565	18,102	19,339	20,860	23,778	28,229	24,342	21,746	18,517	17,724	28,613	38,239	192,411	46,088	36,241	28,613
25_滋賀県	滋賀県大津	2040年	11,926	12,843	13,082	13,453	14,577	15,045	16,388	17,962	19,110	18,362	19,404	20,891	23,914	28,116	23,747	20,548	16,610	29,947	37,851	179,106	51,863	37,158	29,947
25_滋賀県	滋賀県大津	2045年	11,316	12,484	13,103

30_和歌山県_和歌山県橋本	2025年	1,969	2,663	3,223	3,471	2,818	2,666	2,867	4,025	4,485	5,632	6,396	6,730	4,828	5,960	7,855	40,120	36,132	525,429	120,762	126,454	78,967
30_和歌山県_和歌山県橋本	2030年	1,755	2,137	2,708	3,176	2,734	2,404	2,466	2,854	3,980	4,448	5,595	5,853	5,793	6,586	6,600	36,132	11,038	12,308	124,943	148,905	62,807
30_和歌山県_和歌山県橋本	2035年	1,590	1,906	2,172	2,672	2,500	2,323	2,216	2,454	3,490	3,951	5,178	5,152	5,056	7,833	5,668	32,340	10,051	10,002	27,743	405,114	99,646	433,696	54,528	98,698	99,489	44,955
30_和歌山県_和歌山県橋本	2040年	1,423	1,726	1,939	2,151	2,111	2,128	2,136	2,471	2,849	3,472	4,650	5,352	5,485	8,085	5,088	27,743	10,002	9,339	99,540	81,838	64,537	73,436	40,816	41,022	47,355	44,463	49,686	53,198	79,946	78,795	74,436	405,114	99,646	433,696	54,528	98,698	99,489	44,955
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	18,226	20,628	22,557	23,028	21,564	23,025	27,367	31,990	34,057	36,023	39,968	41,063	54,422	59,557	61,411	310,959	113,739	91,245	95,485	59,557	84,277
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	20,660	10,859	12,104	11,068	15,762	16,302	18,389	16,105	14,817	16,963	16,223	16,844	20,052	14,223	16,960	137,528	34,494	34,869	16,963
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	20,441	10,021	11,078	11,021	13,510	15,631	16,960	17,459	19,869	22,871	128,662	34,084	31,205	29,025	24,011
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	6,290	8,813	7,287	9,353	10,125	11,042	11,890	15,442	18,784	16,161	15,044	14,176	14,849	24,011	20,390	118,099	31,205	29,025	24,011
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	5,732	6,477	6,828	6,886	7,403	9,574	10,784	11,799	13,245	15,208	18,328	15,449	13,989	12,518	24,544	104,104	33,777	26,507	24,544
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	4,486	5,272	5,910	6,124	5,635	5,908	7,166	9,892	10,578	11,506	12,894	21,752	15,668	17,517	22,809	85,020	26,981	29,300	21,752
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	10,154	12,250	14,679	15,559	14,554	18,106	21,791	26,724	23,144	20,604	19,361	22,271	26,830	20,546	20,659	181,743	41,632	47,376	20,659
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	9,756	10,785	12,551	14,531	13,977	12,929	13,391	17,890	15,795	20,604	22,996	20,176	18,498	20,609	23,545	26,571	38,674	44,154	32,571
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	9,507	10,379	11,041	12,427	11,025	12,372	12,944	13,601	15,533	17,615	20,669	26,158	18,146	32,759	30,927	158,434	41,939	35,324	32,759
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	9,052	10,123	10,627	11,207	11,531	12,365	14,192	21,739	18,053	17,376	20,505	25,682	21,026	23,290	26,300	205,813	47,421	32,297	32,247
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	8,472	9,635	10,358	10,487	9,761	9,984	11,561	13,735	14,045	13,275	15,239	17,247	20,130	24,734	24,838	128,251	44,864	36,522	29,250
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	7,718	9,003	9,857	10,213	9,359	8,609	10,043	12,080	13,594	13,130	15,163	16,955	18,351	28,402	25,578	119,128	36,344	41,523	28,402
28_兵庫県	兵庫県神戸	35,008	38,478	41,381	45,447	51,835	50,629	57,564	64,869	69,565	71,486	72,002	69,300	74,995	83,318	92,181	105,781	84,250	125,307	114,867	627,692	175,499	190,031	125,307
28_兵庫県	兵庫県神戸	38,373	41,047	43,083	46,020	53,495	58,867	65,040	69,170	72,168	69,331	75,291	85,187	97,453	69,157	122,503	665,470	209,062	169,377	122,591
28_兵庫県	兵庫県神戸	40,943	42,729	43,546	47,271	62,229	66,465	69,240	71,002	72,083	69,515	75,386	85,187	97,453	128,360	127,218	715,831	153,836	128,360
28_兵庫県	兵庫県神戸	42,618	43,177	44,621	55,142	70,444	70,583	71,229	71,847	69,433	75,575	85,368	98,024	119,959	104,647	91,171	787,604	195,818	152,983	127,970
28_兵庫県	兵庫県神戸	43,043	44,226	52,088	62,984	74,537	72,902	72,294	69,131	75,420	85,606	98,259	120,601	106,605	95,119	84,244	838,339	179,363	177,950	105,471
28_兵庫県	兵庫県神戸	44,077	51,613	59,553	66,554	77,194	74,338	69,356	74,929	85,413	92,724	105,420	120,744	107,221	97,127	88,148	871,396	180,872	182,950	89,682
28_兵庫県	兵庫県阪神	48,813	53,153	56,214	59,275	59,599	60,214	73,086	82,403	87,245	89,499	85,550	88,441	96,948	108,160	102,869	774,986	205,788	229,255	140,684
28_兵庫県	兵庫県阪神	52,610	56,056	57,911	59,106	60,447	69,519	79,690	85,995	89,797	86,025	88,704	98,296	112,064	134,608	115,025	807,712	246,672	203,221	133,284
28_兵庫県	兵庫県阪神	55,490	57,737	57,631	59,638	70,326	75,716	83,368	88,533	90,325	86,737	93,319	98,716	113,908	139,814	122,846	856,586	262,660	174,541	140,056
28_兵庫県	兵庫県阪神	56,847	57,822	67,956	76,621	81,265	81,929	86,092	85,881	90,677	100,659	111,120	130,551	143,766	115,763	93,158	101,996	116,055	182,625	172,610	935,045	203,061	193,154	116,055
28_兵庫県	兵庫県阪神	57,138	58,447	58,025	69,669	76,982	79,607	89,059	90,217	99,519	85,334	106,457	122,883	142,485	127,192	140,818	834,529	166,868	140,818
28_兵庫県	兵庫県阪神	59,105	61,454	63,947	68,554	69,519	70,326	75,716	83,368	88,533	98,716	113,908	122,846	139,814	154,873	125,783	131,192	151,101	116,263	132,949	248,956	268,364	256,975	132,949
28_兵庫県	兵庫県阪神	59,303	64,448	68,886	76,621	81,265	81,929	86,092	85,881	90,677	100,659	115,763	143,766	130,551	111,120	91,941	93,158	101,996	116,055	182,625	993,204	203,061	195,154	116,055
28_兵庫県	兵庫県阪神	59,910	64,530	69,315	75,859	76,621	81,265	86,092	85,881	90,677	100,659	115,763	143,766	130,551	111,120	91,941	93,158	101,996	116,055	182,625	993,204	203,061	195,154	116,055
28_兵庫県	兵庫県阪神	60,441	64,530	69,315	75,859	76,621	81,265	86,092	85,881	90,677	100,659	115,763	143,766	130,551	111,120	91,941	93,158	101,996	116,055	182,625	993,204	203,061	195,154	116,055
28_兵庫県	兵庫県阪神	60,677	64,530	69,315	75,859	76,621	81,265	86,092	85,881	90,677	100,659	115,763	143,766	130,551	111,120	91,941	93,158	101,996	116,055	182,625	993,204	203,061	195,154	116,055
27_大阪府	大阪府豊能	36,043	39,331	41,217	44,038	47,110	48,244	55,131	57,560	58,691	60,174	62,154	69,522	56,819	58,608	55,776	56,932	78,967	116,591	525,429	652,786	114,365	510,842	120,762	126,454	78,967
27_大阪府	大阪府豊能	38,238	41,170	42,324	43,603	47,520	46,824	52,521	56,074	58,752	61,447	62,805	48,441	64,628	73,929	64,054	121,732	543,445	301,396	50,995	74,638	6,477	6,658	6,075	84,025	81,508	5,876
29_茶良県	茶良県南和	344	442	529	665	521	534	645	785	985	1,150	1,266	1,424	1,862	2,293	2,694	3,165	2,910	5,875	5,616	1,315	9,837	4,987	6,075	2,910	5,875	5,276
29_茶良県	茶良県南和	430	537	640	778	622	750	827	1,010	1,166	1,288	1,446	1,885	2,359	2,812	3,390	3,317	3,341	6,477	7,607	12,131	6,202	6,658	6,477
29_茶良県	茶良県南和	524	651	764	910	873	962	1,063	1,195	1,471	1,913	2,392	2,898	3,541	3,802	6,894	1,939	14,988	7,093	7,627	6,894
29_茶良県	茶良県南和	635	774	912	1,040	1,237	1,260	1,345	1,950	2,437	2,941	3,648	3,715	4,105	4,403	4,572	6,612	2,321	18,729	7,820	8,975	6,612
29_茶良県	茶良県南和	760	925	1,281	1,642	1,480	1,458	1,424	1,540	1,997	2,490	2,997	3,696	3,832	4,307	4,772	5,347	4,963	5,786	2,966	22,556	9,079	10,310	5,786
29_茶良県	茶良県南和	908	1,299	1,664	2,106	1,731	1,669	1,631	2,058	2,552	3,063	3,769	3,886	4,452	5,033	5,839	5,806	4,154	5,599	3,871	26,917	10,872	9,960	5,599
29_茶良県	茶良県南和	1,427	8,423	2,204	10,141	10,946	9,636	11,523	12,820	13,466	13,861	25,192	21,041	16,851	18,791	20,173	25,054	25,054	32,649	127,642	39,564	46,233	32,649
29_茶良県	茶良県南和	1,737	2,247	2,798	2,687	2,180	2,454	2,596	2,983	3,495	3,968	4,810	4,402	4,563	4,644	5,121	5,384	3,791	4,967	6,782	34,138	9,765	9,175	4,967
29_茶良県	茶良県南和	1,545	1,803	2,268	2,425	1,945	2,180	2,433	2,600	2,946	3,448	3,913	4,731	3,336	4,430	4,393	4,685	4,607	5,276	5,616	30,957	8,823	9,292	5,276

30_和歌山県	和歌山県有田	2035年	1,407	1,608	1,822	1,959	1,750	1,928	2,149	2,437	2,571	2,910	3,403	3,851	4,662	4,217	4,209	4,044	4,033	6,160	4,837	27,620	8,426	8,077	6,160
30_和歌山県	和歌山県有田	2040年	1,237	1,465	1,626	1,573	1,414	1,740	1,898	2,146	2,411	2,541	2,877	3,357	3,796	4,541	4,018	3,896	3,519	6,323	4,328	23,753	8,559	7,415	6,323
30_和歌山県	和歌山県有田	2045年	1,083	1,288	1,482	1,401	1,133	1,422	1,721	1,890	2,122	2,388	2,514	2,843	3,313	3,701	4,332	3,731	3,420	6,013	3,853	20,747	8,033	7,151	6,013
30_和歌山県	和歌山県有田	2050年	938	1,129	1,302	1,275	1,007	1,145	1,417	1,716	1,867	2,102	2,362	2,484	2,811	3,235	3,536	4,030	3,289	5,784	3,369	18,186	6,771	7,319	5,784
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2025年	12,669	14,712	16,453	16,371	16,510	18,270	18,073	20,401	22,281	25,095	31,479	27,904	26,402	24,506	26,427	30,760	23,198	26,543	43,834	222,786	50,933	53,958	26,543
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2030年	12,086	12,872	14,855	15,858	15,210	17,054	18,409	18,365	20,588	22,226	25,005	31,246	27,516	25,587	23,301	24,198	26,389	30,466	39,813	211,477	48,888	50,587	30,466
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2035年	11,658	12,303	12,996	14,310	14,733	15,697	17,162	18,734	18,607	20,564	22,159	24,818	30,838	26,740	24,437	21,436	20,887	35,606	36,957	197,622	51,177	42,323	35,606
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2040年	11,091	11,888	12,431	12,519	13,336	15,228	15,780	17,452	18,999	18,602	20,509	22,017	24,498	30,004	25,620	22,607	18,660	34,688	35,410	178,940	55,624	41,267	34,688
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2045年	10,300	11,312	12,023	11,981	11,663	13,823	15,324	16,037	17,696	19,007	18,580	20,400	21,761	23,858	28,787	23,798	19,859	32,260	33,635	166,272	52,645	43,657	32,260
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2050年	9,445	10,505	11,444	11,597	11,167	12,101	13,935	15,584	16,267	17,699	19,000	18,510	20,194	21,225	22,923	26,786	21,053	32,187	31,394	156,054	44,148	47,839	32,187
31_鳥取県	鳥取県西部	2025年	7,458	8,971	9,619	9,223	8,625	9,704	9,824	11,032	13,093	14,836	16,568	13,660	13,433	14,403	15,861	16,691	11,518	15,573	26,048	119,998	30,264	28,209	15,573
31_鳥取県	鳥取県西部	2030年	7,113	7,487	8,974	8,860	7,951	9,767	9,976	9,899	10,960	13,088	14,825	16,473	13,524	13,102	13,702	14,626	14,698	16,646	23,574	115,323	26,804	29,324	16,646
31_鳥取県	鳥取県西部	2035年	7,044	7,138	7,504	8,246	7,620	9,039	10,033	10,064	9,832	10,990	13,098	14,734	16,346	13,219	12,509	12,706	12,919	20,030	21,686	110,002	25,728	25,625	20,030
31_鳥取県	鳥取県西部	2040年	6,782	7,070	7,161	6,930	7,032	8,675	9,338	10,140	10,002	9,853	11,033	13,036	14,633	16,001	12,657	11,663	11,326	20,951	21,013	100,672	28,658	22,989	20,951
31_鳥取県	鳥取県西部	2045年	6,395	6,805	7,084	6,614	5,967	8,005	8,970	9,462	10,102	10,027	9,931	11,005	12,967	14,338	15,357	11,848	10,472	20,016	20,284	93,050	29,695	22,320	20,016
31_鳥取県	鳥取県西部	2050年	5,851	6,419	6,814	6,543	5,696	6,823	8,262	9,101	9,433	10,124	10,102	9,931	10,962	12,740	13,784	14,400	10,698	18,764	19,084	86,977	26,524	25,098	18,764
31_鳥取県	鳥取県中部	2025年	3,022	3,702	4,259	4,132	2,761	3,180	3,534	4,390	5,263	6,035	6,484	5,405	6,022	6,974	7,741	7,560	5,139	7,235	10,983	47,206	14,715	12,699	7,235
31_鳥取県	鳥取県中部	2030年	2,810	3,089	3,707	3,834	2,766	3,264	3,258	3,542	4,335	5,264	6,039	6,487	5,364	5,866	6,630	7,126	6,599	7,543	9,606	44,153	12,496	13,725	7,543
31_鳥取県	鳥取県中部	2035年	2,684	2,874	3,095	3,345	2,556	3,268	3,367	3,257	3,495	4,345	5,276	6,050	6,454	5,236	5,603	6,141	6,237	9,027	8,653	41,413	10,839	12,378	9,027
31_鳥取県	鳥取県中部	2040年	2,555	2,747	2,879	2,789	2,241	3,020	3,372	3,384	3,212	3,500	4,372	5,294	6,032	6,310	5,015	5,224	5,425	9,776	8,181	37,216	11,325	10,649	9,776
31_鳥取県	鳥取県中部	2045年	2,426	2,619	2,751	2,593	1,871	2,660	3,119	3,386	3,346	3,218	3,527	4,389	5,284	5,909	6,055	4,693	4,658	9,542	7,796	33,393	11,964	9,351	9,542
31_鳥取県	鳥取県中部	2050年	2,184	2,491	2,624	2,476	1,731	2,216	2,752	3,137	3,348	3,360	3,247	3,542	4,384	5,187	5,687	5,676	4,206	8,723	7,299	30,193	10,874	9,882	8,723
31_鳥取県	鳥取県東部	2025年	6,806	8,229	9,468	10,443	10,761	8,624	8,953	10,731	12,762	14,230	15,036	12,940	13,724	14,845	16,300	15,425	9,916	14,642	24,503	118,204	31,145	25,341	14,642
31_鳥取県	鳥取県東部	2030年	6,421	6,841	8,147	9,421	10,024	9,586	8,610	8,893	10,594	12,643	14,050	14,854	12,690	13,289	14,056	15,027	13,474	14,777	21,409	111,365	27,345	28,501	14,777
31_鳥取県	鳥取県東部	2035年	6,195	6,456	6,777	8,120	9,242	8,965	9,608	8,562	8,778	10,552	12,496	13,888	14,590	12,314	12,643	13,042	13,189	17,866	19,428	104,801	24,957	26,231	17,866
31_鳥取県	鳥取県東部	2040年	5,933	6,231	6,395	6,764	8,046	8,317	8,995	9,572	8,462	8,747	10,480	12,367	13,651	14,181	11,745	11,813	11,556	19,812	18,559	95,401	25,926	23,369	19,812
31_鳥取県	鳥取県東部	2045年	5,605	5,972	6,170	6,387	6,708	7,247	8,354	8,966	9,476	8,435	8,698	10,382	12,173	13,288	13,561	11,033	10,557	19,574	17,747	86,826	26,849	21,590	19,574
31_鳥取県	鳥取県東部	2050年	4,988	5,643	5,915	6,170	6,328	6,047	7,292	8,337	8,880	9,453	8,397	8,623	10,233	11,869	12,731	12,774	9,911	18,519	16,546	79,760	24,600	22,685	18,519
32_島根県	島根県隠岐	2025年	540	602	716	600	397	608	697	781	947	994	1,067	930	1,004	1,407	1,729	1,803	1,083	1,716	1,858	8,025	3,136	2,886	1,716
32_島根県	島根県隠岐	2030年	477	515	576	598	337	563	664	696	755	924	993	1,098	927	990	1,332	1,580	1,530	1,638	1,568	7,555	2,322	3,110	1,638
32_島根県	島根県隠岐	2035年	441	459	495	484	340	487	619	666	676	747	916	1,020	1,094	920	939	1,227	1,349	1,963	1,395	7,049	1,859	2,576	1,963
32_島根県	島根県隠岐	2040年	402	423	440	413	279	495	535	623	644	673	753	941	1,016	1,086	875	868	1,059	2,076	1,265	6,372	1,961	1,927	2,076
32_島根県	島根県隠岐	2045年	369	387	409	371	239	412	549	538	605	636	682	778	940	1,011	1,037	814	752	1,897	1,165	5,750	2,048	1,566	1,897
32_島根県	島根県隠岐	2050年	328	359	374	344	214	354	459	553	524	603	642	708	780	938	967	963	710	1,540	1,061	5,181	1,905	1,673	1,540
32_島根県	島根県雲南	2025年	1,148	1,661	1,959	1,807	1,315	1,218	1,409	1,883	2,303	2,906	3,001	2,688	3,055	3,769	4,444	4,570	2,851	5,363	4,768	21,585	8,213	7,421	5,363
32_島根県	島根県雲南	2030年	1,025	1,197	1,662	1,607	1,190	1,402	1,243	1,413	1,860	2,264	2,913	3,007	2,663	2,975	3,599	4,114	4,013	4,794	3,884	19,562	6,574	8,127	4,794
32_島根県	島根県雲南	2035年	932	1,071	1,197	1,364	1,066	1,280	1,426	1,250	1,398	1,830	2,282	2,925	2,985	2,600	2,851	3,350	3,631	5,475	3,200	17,806	5,451	6,981	5,475
32_島根県	島根県雲南	2040年	872	975	1,072	987	903	1,149	1,301	1,434	1,237	1,375	1,848	2,297	2,904	2,915	2,495	2,669	2,982	5,752	2,919	15,435	5,410	5,651	5,752
32_島根県	島根県雲南	2045年	811	913	975	884	652	989	1,173	1,309	1,418	1,217	1,389	1,861	2,284	2,844	2,802	2,343	2,394	5,383	2,699	13,176	5,646	4,737	5,383
32_島根県	島根県雲南	2050年	700	849	914	803	581	715	1,016	1,182	1,293	1,396	1,230	1,402	1,854	2,239	2,739	2,636	2,111	4,667	2,463	11,472	4,978	4,747	4,667
32_島根県	島根県益田	2025年	1,564	1,897	2,155	2,084	1,419	1,864	2,026	2,375	2,754	3,237	3,624	2,974	3,380	4,146	4,827	5,124	3,364	5,107	5,616	25,737	8,973	8,488	5,107
32_島根県	島根県益田	2030年	1,429	1,579	1,860	1,867	1,247	1,834	2,012	2,049	2,359	2,734	3,275	3,645	2,965	3,313	3,974	4,431	4,417	4,971	4,868	23,987	7,287	8,848	4,971
32_島根県	島根県益田	2035年	1,343	1,444	1,550	1,609	1,124	1,620	1,981	2,036	2,039	2,342	2,777	3,300	3,643	2,915	3,186	3,668	3,838	5,794	4,337	22,471	6,101	7,506	5,794
32_島根県	島根県益田	2040年	1,228	1,360	1,419	1,339	973	1,469	1,756	2,008	2,028	2,026	2,385	2,802	3,302	3,582	2,804	2,955	3,205	5,940	4,007	20,088	6,386	6,160	5,940
32_島根県	島根県益田	2045年	1,124	1,245	1,338	1,222	816	1,275	1,598	1,785	2,001	2,016	2,072	2,410	2,805	3,252	3,455	2,607	2,600	5,503	3,707	18,000	6,707	5,207	5,503
32_島根県	島根県益田	2050年	987	1,142	1,226	1,154	743	1,070	1,387	1,627	1,782	1,994	2,065	2,096	2,415	2,770	3,140	3,218	2,298	4,774	3,355	16,333	5,910	5,516	4,774
32_島根県	島根県出雲	2025年	6,541	7,483	8,113	7,362	6,820	8,394	8,778	9,481	10,142	11,726	12,357	10,415	10,042	10,265	11,336	12,050	7,593	11,165	22,137	95,517	21,601	19,643	11,165
32_島根県	島根県出雲	2030年	6,445	6,711	7,622	7,339	6,389	7,996	8,870	8,998	9,663	10,236	11,775	12,396	10,377	9,786	9,824	10,544	10,512	11,298	20,778	94,039	19,610	21,056	11,298
32_島根県	島根県出雲	2035年	6,375	6,614	6,832	6,868	6,313	7,539	8,455	9,117	9,180	9,725	10,295	11,782	12,371	10,132	9,390	9,180	9,260	13,852	19,821	91,645	19,522	18,440	13,852
32_島根県	島根県出雲	2040年	6,163	6,548	6,733	6,149	5,856	7,462	8,011	8,703	9,316	9,244	9,763	10,317	11,761	12,097	9,744	8,816	8,121	14,673	19,444	86,582	21,841	16,937	14,673
32_島根県	島根県出雲	2045年	5,863	6,333	6,669	6,050	5,217	6,886	7,914	8,270	8,903	9,392	9,285	9,773	10,316	11,514	11,654	9,180	7,847	14,083	18,865	82,006	23,168	17,027	14,083
32_島根県	島根県出雲	2050年	5,444	6,025	6,449	5,990	5,110	6,122	7,280	8,156	8,475	8,986	9,443	9,306	9,770	10,118	11,108	10,992	8,207	13,487	17,918	78,638	21,226	19,199	13,487
32_島根県	島根県松江	2025年	8,053	9,135	10,510	11,314	10,947	11,039	10,702	11,618	13,356	15,220	17,462	14,818	14,488	14,303	15,545	16,849	11,648	15,960	27,698	130,964	29,848	28,497	15,960
32_島根県	島根県松江	2030年	7,768	8,162	9,198	10,995	10,309	10,348	11,270	10,881	11,730	13,462	15,254	17,301	14,595	13,981	13,640	14,346	14,835	16,956	25,128	126,145	27,621	29,181	16,956
32_島根県	島根県松江	2035年	7,641	7,887	8,206	9,669	9,981	9,848	10,620	11,427	10,983	11,845	13,495	15,138	17,072	14,109	13,377	12,647	12,679	20,347	23,734	120,078	27,486	25,326	20,347
32_島根県	島根県松江	2040年	7,327	7,770	7,936	8,590	8,866	9,519	10,143	10,804	11,509	11,094	11,891	13,400	14,954	16,530	13,528	12,465	11,267	20,932	23,033	110,770	30,058	23,732	20,932
32_島根県	島根県松江	2045年	6,874	7,458	7,823	8,305	7,805	8,475	9,815	10,344	10,906	11,603	11,140	11,825	13,253	14,501	15,879	12,643	11,190	19,941	22,155	103,471	30,380	23,833	19,941
32_島根県	島根県松江	2050年	6,341	7,004	7,512	8,184	7,534	7,430	8,753	10,018	10,463	11,016	11,633	11,083	11,710	12,872	13,954	14,870	11,397	19,346	20,857	97,824	26,826	26,267	19,346
32_島根県	島根県大田	2025年	1,266	1,598	1,926	1,666	1,131	1,508	1,580	1,953	2,357	2,651	2,979	2,565	2,902	3,718	4,198	4,507	3,030	4,848	4,790	21,292	7,916	7,537	4,848
32_島根県	島根県大田	2030年	1,136	1,310	1,587	1,568	990	1,494	1,568	1,603	1,917	2,372	2,685	3,030	2,585	2,858	3,548	3,847	3,861	4,594	4,033	19,812	6,406	7,708	4,594
32_島根県	島根県大田	2035年	1,055	1,179	1,302	1,304	933	1,329	1,548	1,592	1,575	1,938	2,404	2,733	3,061	2,554	2,734	3,273	3,309	5,211	3,536	18,417	5,288	6,582	5,211
32_島根県	島根県大田	2040年	973	1,094	1,172	1,076	781	1,261	1,385	1,572	1,569	1,598	1,975	2,446	2,762	3,029	2,451	2,531	2,841	5,256	3,239	16,425	5,480	5,372	5,256
32_島根県	島根県大田	2045年	904	1,011	1,090	970	642	1,056	1,319	1,410	1,545	1,590	1,636	2,018	2,479	2,738	2,909	2,275	2,209	4,911	3,005	14,665	5,647	4,484	4,911
32_島根県	島根県大田	2050年	791	938	1,007	901	574	874	1,103	1,344	1,388	1,568	1,634	1,673	2,048	2,462	2,637	2,709	1,999	4,215	2,736	13,107	5,099	4,708	4,215
32_島根県	島根県浜田	2025年	1,889	2,408	2,834	3,096	2,791	2,768	2,742	3,150	3,819	4,425	4,931	4,311	4,588	5,153	5,814	6,160	4,217	6,209	7,131	36,621	10,967	10,377	6,209
32_島根県	島根県浜田	2030年	1,742	1,850	2,330	2,801	2,522	2,957	2,897	2,759	3,139	3,832	4,509	4,975	4,247	4,437	4,871	5,310	5,298	6,137	5,922	34,638	9,308	10,608	6,137
32_島根県	島根県浜田	2035年	1,682	1,707	1,792	2,301	2,317	2,735	3,030	2,915	2,752	3,162	3,913	4,555	4,912	4,114	4,212	4,464	4,597	7,044	5,181	32,592	8,326	9,061	7,044
32_島根県	島根県浜田	2040年	1,594	1,651	1,652	1,779	1,920	2,510	2,864	3,004	2,902	2,775	3,247	3,959	4,498	4,766	3,910	3,880	3,883	7,168	4,897	29,458	8,676	7,763	7,168
32_島根県	島根県浜田	2045年	1,492	1,566	1,600	1,633	1,477	2,086	2,636	2,874	2,967	2,904	2,853	3,292	3,914	4,369	4,537	3,611	3,402	6,630	4,658	26,636	8,906	7,013	6,630
32_島根県	島根県浜田	2050年	1,356	1,467	1,517	1,575	1,356	1,609	2,192	2,669	2,858	2,952	2,972	2,897	3,260	3,807	4,159	4,200	3,179	5,941	4,340	24,340	7,966	7,379	5,941
33_岡山県	岡山県県南西部	2025年	23,511	26,923	30,271	31,596	33,057	35,435	33,530	35,854	38,976	43,629	53,593	43,777	39,246	39,657	43,209	50,554	37,809	41,679	80,705	388,693	82,866	88,363	41,679
33_岡山県	岡山県県南西部	2030年	22,980	23,834	26,955	30,052	31,126	33,386	35,277	33,711	35,869	38,788	43,501	53,297	43,529	38,401	38,003	40,083	44,430	49,562	73,769	378,536	76,404	84,513	49,562
33_岡山県	岡山県県南西部	2035年	22,691	23,300	23,865	26,755	29,663	31,541	33,332	35,411	33,748	35,706	38,690	43,339	53,004	42,684	36,892	35,418	35,404	60,087	69,856	361,189	79,576	70,822	60,087
33_岡山県	岡山県県南西部	2040年	21,765	23,020	23,331	23,672	26,468	30,109	31,577	33,510	35,423	33,614	35,582	38,572	43,163	52,019	41,118	34,508	31,527	59,453	68,116	331,690	93,137	66,035	59,453
33_岡山県	岡山県県南西部	2045年	20,380	22,084	23,053	23,113	23,408	26,884	30,186	31,808	33,551	35,283	33,512	35,464	38,452	42,428	50,220	38,585	30,916	55,427	65,517	311,661	92,648	69,501	55,427
33_岡山県	岡山県県南西部	2050年	18,778	20,691	22,119	22,826	22,787	23,712	26,971	30,432	31,884	33,443	35,169	33,432	35,362	37,849	41,041	47,249	34,742	53,001	61,588	296,018	78,890	81,991	53,001
33_岡山県	岡山県県南東部	2025年	30,587	34,724	38,790	42,079	50,448	49,104	46,071	47,743	52,945	59,319	70,691	57,812	52,845	50,927	53,560	62,285	45,316	52,206	104,101	529,057	104,487	107,601	52,206
33_岡山県	岡山県県南東部	2030年	29,948	30,515	34,935	40,757	47,459	47,136	48,336	46,025	47,702	52,526	58,985	70,084	56,926	51,459	48,537	49,691	54,733	60,904	95,398	515,936	99,996	104,424	60,904
33_岡山県	岡山県県南東部	2035年	29,688	29,876	30,678	36,625	45,711	44,574	46,423	48,172	45,880	47,324	52,241	58,490	69,051	55,560	49,149	45,250	43,823	74,498	90,242	494,491	104,709	89,073	74,498
33_岡山県	岡山県県南東部	2040年	28,617	29,614	30,033	32,142	41,145	42,949	44,069	46,285	47,938	45,439	47,080	51,820	57,642	67,443	53,215	45,959	40,204	74,275	88,264	456,509	120,658	86,163	74,275
33_岡山県	岡山県県南東部	2045年	26,963	28,544	29,761	31,391	35,989	38,646	42,503	44,031	46,077	47,460	45,141	46,750	51,109	56,357	64,666	49,947	41,070	70,365	85,268	429,097	121,023	91,017	70,365
33_岡山県	岡山県県南東部	2050年	24,873	26,896	28,676	31,057	34,988	33,705	38,233	42,490	43,881	45,645	47,112	44,812	46,168	50,043	54,125	60,763	44,898	69,336	80,445	408,091	104,168	105,661	69,336
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2025年	992	1,383	1,753	2,119	1,887	1,727	1,734	1,895	2,319	2,725	3,117	2,800	3,336	4,196	4,589	4,516	3,230	5,773	4,128	23,659	8,785	7,746	5,773
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2030年	884	1,008	1,372	1,999	1,797	1,445	1,636	1,678	1,879	2,326	2,771	3,122	2,780	3,265	3,975	4,217	3,906	5,167	3,264	21,433	7,240	8,123	5,167
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2035年	816	900	1,002	1,566	1,731	1,306	1,375	1,587	1,666	1,892	2,369	2,777	3,107	2,726	3,102	3,673	3,666	5,452	2,718	19,376	5,828	7,339	5,452
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2040年	724	830	894	1,142	1,361	1,229	1,238	1,335	1,576	1,677	1,933	2,378	2,764	3,056	2,598	2,878	3,219	5,593	2,448	16,633	5,654	6,097	5,593
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2045年	609	737	826	1,015	986	963	1,162	1,200	1,325	1,587	1,716	1,940	2,370	2,720	2,916	2,418	2,537	5,370	2,172	14,264	5,636	4,955	5,370
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2050年	518	621	732	935	866	706	912	1,130	1,195	1,335	1,622	1,727	1,936	2,336	2,600	2,722	2,142	4,689	1,871	12,364	4,936	4,864	4,689
33_岡山県	岡山県真庭	2025年	1,058	1,477	1,671	1,475	942	1,178	1,283	1,767	2,139	2,489	2,534	2,197	2,594	3,114	3,657	3,617	2,406	4,021	4,206	18,598	6,771	6,023	4,021
33_岡山県	岡山県真庭	2030年	922	1,090	1,462	1,331	944	1,144	1,214	1,307	1,751	2,130	2,490	2,543	2,199	2,534	2,981	3,391	3,150	3,768	3,474	17,053	5,515	6,541	3,768
33_岡山県	岡山県真庭	2035年	852	952	1,079	1,166	853	1,143	1,178	1,238	1,296	1,748	2,137	2,501	2,553	2,154	2,432	2,777	2,972	4,264	2,883	15,813	4,586	5,749	4,264
33_岡山県	岡山県真庭	2040年	799	881	943	861	746	1,031	1,176	1,203	1,227	1,296	1,760	2,149	2,509	2,505	2,072	2,277	2,449	4,541	2,623	13,958	4,577	4,726	4,541
33_岡山県	岡山県真庭	2045年	733	826	872	752	551	908	1,064	1,201	1,195	1,228	1,309	1,771	2,159	2,464	2,415	1,946	2,021	4,294	2,431	12,138	4,879	3,967	4,294
33_岡山県	岡山県真庭	2050年	643	759	819	694	480	672	937	1,085	1,190	1,196	1,242	1,317	1,782	2,124	2,380	2,274	1,735	3,775	2,221	10,595	4,504	4,009	3,775
33_岡山県	岡山県津山・英田	2025年	5,003	6,191	6,987	7,462	5,984	6,667	6,617	7,940	9,000	10,492	11,697	9,964	9,969	11,463	12,503	13,389	8,727	12,678	18,181	85,792	23,966	22,116	12,678
33_岡山県	岡山県津山・英田	2030年	4,663	5,013	6,098	6,718	5,714	6,524	6,547	6,604	7,820	8,960	10,580	11,726	9,926	9,756	10,904	11,522	11,653	12,660	15,774	81,119	20,660	23,175	12,660
33_岡山県	岡山県津山・英田	2035年	4,411	4,676	4,943	5,862	5,172	6,243	6,414	6,550	6,507	7,795	9,061	10,586	11,711	9,732	9,305	10,094	10,079	15,155	14,030	75,901	19,037	20,173	15,155
33_岡山県	岡山県津山・英田	2040年	4,166	4,421	4,613	4,732	4,512	5,633	6,134	6,419	6,464	6,496	7,899	9,085	10,577	11,511	9,306	8,655	8,904	15,683	13,200	67,951	20,817	17,559	15,683
33_岡山県	岡山県津山・英田	2045年	3,859	4,184	4,361	4,416	3,647	4,929	5,533	6,137	6,335	6,464

35_山口県	山口県下関	2030年	5,897	6,424	8,104	9,598	9,581	8,581	8,850	8,932	10,517	12,816	15,112	17,790	15,325	14,451	15,210	17,181	18,127	19,897	20,425	117,102	29,661	35,308	19,897
35_山口県	山口県下関	2035年	5,684	5,967	6,417	7,928	8,999	8,807	8,543	8,798	8,889	10,495	12,867	15,128	17,694	14,912	13,704	14,022	14,733	23,574	18,068	108,148	28,616	28,755	23,574
35_山口県	山口県下関	2040年	5,380	5,757	5,962	6,284	7,459	8,308	8,780	8,503	8,763	8,869	10,546	12,898	15,067	17,245	14,178	12,682	12,131	23,415	17,099	95,477	31,423	24,813	23,415
35_山口県	山口県下関	2045年	4,960	5,455	5,754	5,827	5,921	6,894	8,305	8,747	8,474	8,748	8,909	10,578	12,866	14,707	16,423	13,165	11,045	21,160	16,169	85,269	31,130	24,210	21,160
35_山口県	山口県下関	2050年	4,477	5,036	5,453	5,617	5,458	5,483	6,896	8,291	8,727	8,468	8,797	8,943	10,564	12,582	14,034	15,276	11,532	19,119	14,966	77,244	26,616	26,808	19,119
35_山口県	山口県岩国	2025年	3,695	4,408	5,257	5,067	4,567	5,413	5,357	5,750	6,678	7,786	9,772	8,348	8,085	8,572	9,605	10,728	7,786	10,171	13,360	66,823	18,177	18,514	10,171
35_山口県	山口県岩国	2030年	3,452	3,694	4,352	4,618	4,032	5,083	5,418	5,303	5,711	6,553	7,769	9,694	8,222	7,829	8,073	8,814	9,284	10,862	11,498	62,403	15,902	18,098	10,862
35_山口県	山口県岩国	2035年	3,316	3,453	3,650	3,820	3,676	4,493	5,101	5,366	5,268	5,614	6,536	7,711	9,566	7,982	7,392	7,452	7,669	12,601	10,419	57,151	15,374	15,121	12,601
35_山口県	山口県岩国	2040年	3,062	3,320	3,410	3,202	3,044	4,112	4,518	5,058	5,330	5,175	5,605	6,491	7,616	9,302	7,562	6,847	6,547	12,520	9,792	50,151	16,864	13,394	12,520
35_山口県	山口県岩国	2045年	2,761	3,070	3,279	2,990	2,548	3,402	4,143	4,489	5,031	5,240	5,169	5,573	6,416	7,414	8,832	7,035	6,052	11,541	9,110	45,001	16,246	13,087	11,541
35_山口県	山口県岩国	2050年	2,392	2,770	3,032	2,874	2,369	2,847	3,423	4,122	4,470	4,947	5,238	5,143	5,516	6,257	7,053	8,234	6,263	10,638	8,194	40,949	13,310	14,497	10,638
35_山口県	山口県山口・防府	2025年	10,439	11,902	13,389	14,808	15,849	14,187	13,838	15,784	17,690	19,817	22,996	19,087	17,938	18,145	19,554	21,856	14,846	18,818	35,730	171,994	37,699	36,702	18,818
35_山口県	山口県山口・防府	2030年	10,123	10,645	11,972	14,286	14,612	14,068	14,409	14,115	15,876	17,647	19,771	22,849	18,898	17,501	17,297	18,161	19,181	20,837	32,740	166,531	34,798	37,342	20,837
35_山口県	山口県山口・防府	2035年	9,944	10,330	10,701	12,742	14,039	13,088	14,302	14,718	14,201	15,818	17,616	19,656	22,659	18,482	16,723	16,145	16,026	25,786	30,975	158,839	35,205	32,171	25,786
35_山口県	山口県山口・防府	2040年	9,618	10,159	10,385	11,360	12,527	12,649	13,341	14,627	14,822	14,144	15,782	17,530	19,512	22,203	17,715	15,667	14,371	26,599	30,162	146,294	39,918	30,038	26,599
35_山口県	山口県山口・防府	2045年	9,056	9,834	10,216	10,978	11,092	11,282	12,919	13,662	14,740	14,773	14,168	15,707	17,424	19,146	21,323	16,668	14,037	25,435	29,106	136,745	40,469	30,705	25,435
35_山口県	山口県山口・防府	2050年	8,331	9,265	9,893	10,774	10,640	9,975	11,504	13,255	13,786	14,707	14,799	14,132	15,622	17,127	18,430	20,093	15,039	24,571	27,489	129,194	35,557	35,132	24,571
35_山口県	山口県周南	2025年	7,127	8,400	9,543	9,414	8,420	10,119	10,657	11,358	12,625	15,117	18,791	15,697	13,731	14,229	16,495	19,424	14,815	15,302	25,070	125,929	30,724	34,239	15,302
35_山口県	山口県周南	2030年	6,841	7,086	8,351	8,477	7,981	10,078	10,399	10,757	11,311	12,482	14,944	18,701	15,497	13,289	13,519	15,193	16,828	18,591	22,278	120,627	26,808	32,021	18,591
35_山口県	山口県周南	2035年	6,633	6,804	7,047	7,398	7,164	9,565	10,355	10,510	10,701	11,175	12,335	14,919	18,477	15,038	12,657	12,511	13,224	22,361	20,484	112,599	27,695	25,735	22,361
35_山口県	山口県周南	2040年	6,262	6,601	6,768	6,240	6,220	8,616	9,852	10,471	10,462	10,564	11,034	12,315	14,754	17,959	14,368	11,752	10,981	21,834	19,631	100,528	32,327	22,733	21,834
35_山口県	山口県周南	2045年	5,850	6,230	6,566	5,982	5,231	7,475	8,890	9,983	10,430	10,332	10,423	11,021	12,187	14,356	17,190	13,394	10,378	19,582	18,646	91,954	31,546	23,772	19,582
35_山口県	山口県周南	2050年	5,265	5,821	6,200	5,797	4,984	6,291	7,707	9,027	9,951	10,310	10,205	10,415	10,912	11,869	13,767	16,059	11,909	17,918	17,286	85,599	25,636	27,968	17,918
35_山口県	山口県長門	2025年	587	809	1,041	1,037	592	683	874	1,101	1,496	1,700	1,883	1,724	1,897	2,376	3,103	3,233	2,104	3,026	2,437	12,987	5,479	5,337	3,026
35_山口県	山口県長門	2030年	500	603	813	872	646	662	701	861	1,088	1,491	1,721	1,921	1,722	1,849	2,259	2,845	2,789	3,002	1,916	11,685	4,108	5,634	3,002
35_山口県	山口県長門	2035年	445	514	607	682	543	717	687	692	851	1,086	1,513	1,758	1,923	1,684	1,764	2,086	2,466	3,554	1,566	10,452	3,448	4,552	3,554
35_山口県	山口県長門	2040年	404	457	516	507	420	605	741	678	684	850	1,104	1,547	1,762	1,883	1,610	1,635	1,825	3,700	1,377	8,898	3,493	3,460	3,700
35_山口県	山口県長門	2045年	359	416	460	430	313	468	625	733	672	682	864	1,128	1,552	1,728	1,804	1,497	1,440	3,262	1,235	7,467	3,532	2,937	3,262
35_山口県	山口県長門	2050年	320	369	419	383	264	347	485	620	725	672	693	882	1,133	1,525	1,657	1,681	1,326	2,696	1,108	6,204	3,182	3,007	2,696
35_山口県	山口県萩	2025年	712	986	1,393	1,451	1,040	1,068	1,098	1,456	2,024	2,553	2,935	2,679	2,873	3,494	4,393	4,653	3,179	4,399	3,091	19,177	7,887	7,832	4,399
35_山口県	山口県萩	2030年	613	706	970	1,151	933	1,135	1,071	1,090	1,450	2,019	2,579	2,973	2,694	2,816	3,314	4,008	3,958	4,409	2,289	17,095	6,130	7,966	4,409
35_山口県	山口県萩	2035年	546	607	696	803	742	1,012	1,131	1,065	1,085	1,446	2,048	2,616	2,994	2,648	2,681	3,040	3,432	5,063	1,849	14,942	5,329	6,472	5,063
35_山口県	山口県萩	2040年	486	543	599	575	520	806	1,013	1,126	1,063	1,081	1,468	2,081	2,638	2,949	2,527	2,471	2,621	5,134	1,628	12,371	5,476	5,092	5,134
35_山口県	山口県萩	2045年	427	482	535	493	373	566	808	1,008	1,124	1,062	1,097	1,492	2,103	2,603	2,817	2,335	2,148	4,536	1,444	10,126	5,420	4,483	4,536
35_山口県	山口県萩	2050年	348	425	476	441	317	406	567	806	1,007	1,124	1,079	1,116	1,510	2,079	2,490	2,609	2,043	3,826	1,249	8,373	4,569	4,652	3,826
35_山口県	山口県柳井	2025年	1,438	1,886	2,376	2,613	1,859	1,994	2,068	2,524	3,136	4,020	4,982	4,298	4,391	5,159	5,904	7,046	5,270	6,786	5,700	31,885	11,063	12,316	6,786
35_山口県	山口県柳井	2030年	1,320	1,484	1,908	2,192	1,744	2,047	1,993	2,139	2,522	3,152	4,075	5,082	4,394	4,357	4,932	5,431	6,117	7,231	4,712	29,340	9,289	11,548	7,231
35_山口県	山口県柳井	2035年	1,243	1,364	1,503	1,753	1,463	1,932	2,056	2,060	2,138	2,533	3,201	4,163	5,201	4,369	4,172	4,558	4,722	8,316	4,110	26,500	8,541	9,280	8,316
35_山口県	山口県柳井	2040年	1,141	1,285	1,380	1,375	1,170	1,618	1,944	2,134	2,058	2,145	2,577	3,273	4,262	5,178	4,196	3,866	4,001	7,944	3,806	22,556	9,374	7,867	7,944
35_山口県	山口県柳井	2045年	1,037	1,182	1,302	1,259	921	1,300	1,626	2,019	2,135	2,064	2,178	2,637	3,350	4,244	4,980	3,906	3,411	7,118	3,521	19,489	9,224	7,317	7,118
35_山口県	山口県柳井	2050年	873	1,074	1,197	1,181	840	1,021	1,299	1,690	2,024	2,146	2,092	2,228	2,704	3,342	4,088	4,639	3,473	6,217	3,144	17,225	7,430	8,112	6,217
36_徳島県	徳島県西部	2025年	1,356	1,917	2,441	2,124	1,340	1,642	1,970	2,688	3,376	3,777	4,159	3,972	4,480	5,974	6,726	6,228	3,829	6,737	5,714	29,528	12,700	10,057	6,737
36_徳島県	徳島県西部	2030年	1,119	1,368	1,945	2,024	1,335	1,432	1,632	1,918	2,653	3,345	3,820	4,168	3,934	4,354	5,633	6,176	5,312	5,909	4,432	26,261	9,987	11,488	5,909
36_徳島県	徳島県西部	2035年	947	1,127	1,389	1,613	1,273	1,410	1,417	1,591	1,891	2,646	3,382	3,833	4,139	3,832	4,129	5,210	5,301	6,712	3,463	23,195	7,961	10,511	6,712
36_徳島県	徳島県西部	2040年	838	952	1,142	1,147	1,020	1,350	1,391	1,382	1,569	1,883	2,676	3,395	3,808	4,042	3,638	3,864	4,519	7,397	2,932	19,621	7,680	8,383	7,397
36_徳島県	徳島県西部	2045年	742	844	965	943	720	1,085	1,334	1,354	1,363	1,564	1,908	2,690	3,377	3,717	3,846	3,418	3,388	7,208	2,551	16,338	7,563	6,806	7,208
36_徳島県	徳島県西部	2050年	641	746	854	795	590	770	1,074	1,301	1,332	1,361	1,589	1,918	2,682	3,304	3,542	3,633	3,007	6,175	2,241	13,412	6,846	6,640	6,175
36_徳島県	徳島県東部	2025年	14,683	16,936	19,430	19,822	22,416	22,817	21,143	23,964	27,962	31,949	37,155	32,060	31,441	32,633	37,117	39,519	25,481	31,646	51,049	270,729	69,750	65,000	31,646
36_徳島県	徳島県東部	2030年	13,724	14,582	16,769	19,040	19,798	21,036	22,844	20,951	23,742	27,602	31,712	36,900	31,714	30,778	31,171	34,464	34,660	34,746	45,075	255,339	61,949	69,124	34,746
36_徳島県	徳島県東部	2035年	13,137	13,621	14,422	16,452	18,985	18,661	21,090	22,676	20,714	23,443	27,421	31,491	36,552	31,109	29,501	29,129	30,332	44,391	41,180	237,485	60,610	59,461	44,391
36_徳島県	徳島県東部	2040年	12,368	13,033	13,476	14,201	16,488	17,902	18,665	20,953	22,439	20,438	23,293	27,252	31,199	35,907	29,893	27,742	25,915	47,253	38,877	212,830	65,800	53,657	47,253
36_徳島県	徳島県東部	2045年	11,229	12,269	12,889	13,254	14,302	15,537	17,916	18,509	20,752	22,148	20,312	23,167	27,030	30,670	34,569	28,229	24,926	44,847	36,387	192,927	65,239	53,155	44,847
36_徳島県	徳島県東部	2050年	10,023	11,129	12,127	12,663	13,300	13,433	15,564	17,784	18,307	20,499	22,009	20,210	22,992	26,613	29,558	32,713	25,552	42,734	33,279	176,761	56,171	58,265	42,734
36_徳島県	徳島県南部	2025年	2,991	3,934	4,813	5,155	3,915	4,522	4,511	5,548	6,910	7,946	9,083	7,861	8,408	9,128	10,782	11,791	7,861	10,955	11,738	63,859	19,910	19,652	10,955
36_徳島県	徳島県南部	2030年	2,656	3,017	3,925	4,495	3,746	4,236	4,435	4,409	5,491	6,845	7,863	8,999	7,768	8,154	8,684	9,937	10,172	11,022	9,598	58,287	16,838	20,109	11,022
36_徳島県	徳島県南部	2035年	2,416	2,671	3,013	3,659	3,258	4,004	4,136	4,355	4,360	5,446	6,783	7,793	8,899	7,543	7,774	8,057	8,617	13,016	8,100	52,693	15,317	16,674	13,016
36_徳島県	徳島県南部	2040年	2,196	2,433	2,668	2,812	2,651	3,483	3,886	4,045	4,321	4,322	5,403	6,728	7,709	8,650	7,211	7,245	7,062	13,274	7,297	45,360	15,861	14,307	13,274
36_徳島県	徳島県南部	2045年	1,953	2,209	2,428	2,488	2,039	2,836	3,389	3,788	4,011	4,289	4,286	5,362	6,663	7,498	8,282	6,746	6,390	12,132	6,590	39,151	15,780	13,136	12,132
36_徳島県	徳島県南部	2050年	1,693	1,966	2,205	2,262	1,799	2,185	2,754	3,313	3,750	3,982	4,263	4,251	5,317	6,494	7,188	7,766	5,983	10,974	5,864	33,876	13,682	13,749	10,974
37_香川県	香川県小豆	2025年	516	772	802	702	445	668	763	914	1,150	1,442	1,654	1,527	1,626	1,954	2,377	2,598	1,787	2,463	2,090	10,891	4,331	4,385	2,463
37_香川県	香川県小豆	2030年	448	533	751	620	432	615	702	761	912	1,146	1,452	1,659	1,518	1,600	1,862	2,189	2,249	2,502	1,732	9,817	3,462	4,438	2,502
37_香川県	香川県小豆	2035年	394	462	519	578	382	594	647	701	759	910	1,158	1,457	1,651	1,498	1,531	1,725	1,902	2,931	1,375	8,837	3,029	3,627	2,931
37_香川県	香川県小豆	2040年	375	410	452	399	357	525	627	646	698	757	919	1,162	1,451	1,635	1,436	1,425	1,514	2,968	1,237	7,541	3,071	2,939	2,968
37_香川県	香川県小豆	2045年	354	389	400	348	247	498	557	628	646	697	768	925	1,160	1,437	1,574	1,340	1,261	2,685	1,143	6,474	3,011	2,601	2,685
37_香川県	香川県小豆	2050年	320	369	380	308	215	344	529	560	627	645	710	774	924	1,152	1,384	1,471	1,190	2,322	1,069	5,636	2,536	2,661	2,322
37_香川県	香川県西部	2025年	11,926	14,324	16,672	16,941	15,424	17,918	17,596	19,652	21,598	25,728	29,041	23,617	22,791	24,506	27,344	31,644	20,290	26,408	42,922	210,306	51,850	51,934	26,408
37_香川県	香川県西部	2030年	11,406	12,203	14,347	15,828	14,398	17,170	18,024	17,750	19,511	21,426	25,620	28,827	23,369	22,082	23,272	25,224	27,608	28,116	37,956	201,923	45,354	52,832	28,116
37_香川県	香川県西部	2035年	11,019	11,671	12,219	13,569	13,416	16,082	17,325	18,157	17,613	19,338	21,385	25,443	28,589	22,680	21,011	21,580	22,118	35,358	34,909	190,917	43,691	43,698	35,358
37_香川県	香川県西部	2040年	10,402	11,277	11,687	11,554	11,515	15,036	16,281	17,484	18,019	17,454	19,290	21,275	25,254	27,805	21,629	19,550	19,095	35,848	33,366	173,162	49,434	38,645	35,848
37_香川県	香川県西部	2045年	9,638	10,658	11,296	11,032	9,783	12,987	15,256	16,461	17,364	17,864	17,422	19,187	21,141	24,597	26,582	20,182	17,399	33,218	31,592	158,497	51,179	37,581	33,218
37_香川県	香川県西部	2050年	8,694	9,887	10,679	10,650	9,333	10,996	13,203	15,470	16,368	17,233	17,834	17,347	19,083	20,616	23,557	24,860	18,055	30,497	29,260	147,517	44,173	42,915	30,497
37_香川県	香川県東部	2025年	15,743	19,275	21,911	22,607	21,511	23,267	23,247	26,140	30,183	34,849	40,977	33,442	30,361	30,494	33,243	38,636	25,591	31,447	56,929	286,584	63,737	64,227	31,447
37_香川県	香川県東部	2030年	15,291	15,897	19,202	21,217	20,697	23,067	24,572	23,778	26,394	29,961	34,713	40,678	32,995	29,509	29,021	30,818	33,861	34,986	50,390	278,072	58,530	64,679	34,986
37_香川県	香川県東部	2035年	15,085	15,459	15,855	18,610	19,497	22,208	24,295	25,175	24,032	26,209	29,926	34,478	40,173	32,151	28,168	27,035	27,164	44,029	46,399	264,603	60,319	54,199	44,029
37_香川県	香川県東部	2040年	14,666	15,271	15,422	15,387	17,234	21,090	23,388	24,835	25,473	23,873	26,208	29,791	34,072	39,182	30,771	26,357	24,029	44,776	45,359	241,351	69,953	50,386	44,776
37_香川県	香川県東部	2045年	13,724	14,861	15,241	14,950	14,339	18,761	22,318	23,897	25,129	25,334	23,914	26,124	29,489	33,273	37,572	28,883	23,618	42,132	43,826	224,255	70,845	52,501	42,132
37_香川県	香川県東部	2050年	12,564	13,920	14,840	14,763	13,892	15,811	19,931	22,851	24,190	25,013	25,373	23,882	25,884	28,853	31,967	35,299	26,033	40,468	41,324	211,590	60,820	61,332	40,468
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2025年	1,907	2,485	3,006	2,913	2,332	3,154	3,071	3,726	4,268	5,128	5,860	5,061	5,217	5,574	6,367	6,560	4,268	5,633	7,398	40,730	11,941	10,828	5,633
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2030年	1,760	1,855	2,411	2,528	2,427	2,819	3,056	2,993	3,668	4,250	5,042	5,802	5,018	5,075	5,311	5,858	5,654	5,936	6,026	37,603	10,386	11,512	5,936
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2035年	1,624	1,713	1,800	2,026	2,103	2,929	2,738	2,978	2,945	3,652	4,182	4,997	5,764	4,890	4,854	4,915	5,089	7,263	5,137	34,314	9,744	10,004	7,263
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2040年	1,508	1,582	1,662	1,511	1,685	2,543	2,848	2,674	2,930	2,933	3,594	4,146	4,971	5,628	4,686	4,519	4,308	7,719	4,752	29,835	10,314	8,827	7,719
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2045年	1,356	1,469	1,535	1,395	1,253	2,033	2,475	2,783	2,634	2,920	2,886	3,566	4,129	4,862	5,405	4,372	3,992	7,332	4,360	26,074	10,267	8,364	7,332
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2050年	1,196	1,322	1,426	1,286	1,150	1,508	1,978	2,420	2,743	2,629	2,875	2,864	3,555	4,044	4,680	5,056	3,879	6,844	3,944	23,008	8,724	8,935	6,844
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2025年	1,939	2,593	3,442	2,953	1,869	2,723	2,871	3,477	4,351	5,594	6,713	6,201	6,841	7,617	9,183	9,979	6,234	8,815	7,974	43,593	16,800	16,213	8,815
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2030年	1,640	1,947	2,599	2,677	1,554	2,309	2,852	2,876	3,431	4,320	5,602	6,717	6,127	6,622	7,243	8,391	8,530	8,704	6,186	38,465	13,865	16,921	8,704
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2035年	1,431	1,648	1,948	2,022	1,410	1,919	2,435	2,853	2,836	3,406	4,326	5,612	6,657	5,941	6,312	6,665	7,228	10,525	5,027	33,476	12,253	13,893	10,525
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2040年	1,245	1,435	1,651	1,521	1,068	1,740	2,024	2,448	2,810	2,812	3,412	4,336	5,567	6,467	5,678	5,825	5,793	10,790	4,331	27,738	12,145	11,618	10,790
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2045年	1,068	1,252	1,439	1,286	802	1,318	1,839	2,035	2,417	2,788	2,813	3,421	4,307	5,418	6,196	5,256	5,088	9,772	3,759	23,026	11,614	10,344	9,772
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2050年	882	1,076	1,252	1,121	675	980	1,387	1,850	2,013	2,401	2,789	2,821	3,402	4,198	5,202	5,750	4,621	8,641	3,210	19,439	9,400	10,371	8,641
38_愛媛県	愛媛県今治	2025年	4,047	4,842	5,978	5,883	4,919	6,487	6,289	7,182	8,189	9,277	11,451	9,659	9,415	9,617	11,417	13,561	9,534	11,223	14,867	78,751	21,034	23,095	11,223
38_愛媛県	愛媛県今治	2030年	3,713	4,067	4,863	5,349	4,456	6,010	6,552	6,235	7,080	8,095	9,232	11,374	9,572	9,128	9,123	10,421	11,530	12,480	12,643	73,955	18,251	21,951	12,480
38_愛媛県	愛媛県今治	2035年	3,487	3,734	4,086	4,320	4,037	5,458	6,086	6,503	6,148	6,998	8,060	9,184	11,296	9,299	8,685	8,367	8,942	14,902	11,307	68,090	17,984	17,309	14,902
38_愛媛県	愛媛県今治	2040年	3,239	3,511	3,750	3,632	3,282	4,961	5,542	6,047	6,419	6,075	6,964	8,023	9,134	10,996	8,871	7,996	7,234	14,486	10,500	60,079	19,867	15,230	14,486
38_愛媛県	愛媛県今治	2045年	2,901	3,262	3,527	3,320	2,749	4,024	5,043	5,518	5,972	6,346	6,055	6,938	7,989	8,904	10,511	8,198	6,962	12,835	9,690	53,954	19,415	15,160	12,835
38_愛媛県	愛媛県今治	2050年	2,520	2,927	3,278	3,116	2,508	3,369	4,089	5,026	5,459	5,909	6,329	6,037	6,916	7,801	8,528	9,739	7,180	11,748	8,725	48,758	16,329	16,919	11,748
38_愛媛県	愛媛県松山	2025年	19,321	23,305	27,104	29,493	31,180	27,455	28,097	31,694	36,586	42,565	48,295	40,723	39,778	39,988	42,277	44,139	30,158	37,500	69,730	355,866	82,265	74,297	37,500
38_愛媛県	愛媛県松山	2030年	18,548	19,728	23,695	28,220	30,102	28,378	27,514	28,220	31,649	36,668	42,465	48,195	40,524	38,948	38,066	39,149	38,850	42,408	61,971	341,935	77,014	77,999	42,408
38_愛媛県	愛媛県松山	2035年	18,126	18,942	20,080	24,711	28,786	27,569	28,429	27,660	28,160	31,742	36,672	42,385	48,066	39,781	37,223	35,433	34,599	52,906	57,148	324,180	77,004	70,032	52,906
38_愛媛県	愛媛県松山	2040年	17,415	18,513	19,280	20,957	25,310	26,447	27,744	28,631	27,616	28,240	31,811	36,668	42,310	47,270	38,134	34,839	31,590	56,384	55,208	295,734	85,404	66,429	56,384
38_愛媛県	愛媛県松山	2045年	16,594	17,812	18

40_福岡県	福岡県宗像	2025年	7,056	8,418	8,800	8,258	7,259	7,092	7,882	9,686	11,072	10,974	11,257	9,237	9,078	10,023	11,091	11,526	7,916	9,347	24,274	91,795	21,114	19,442	9,347
40_福岡県	福岡県宗像	2030年	6,881	7,597	8,647	9,015	7,644	6,869	8,003	8,420	9,919	11,147	11,055	11,407	9,330	8,959	9,574	10,361	10,279	11,028	23,125	92,809	18,533	20,640	11,028
40_福岡県	福岡県宗像	2035年	6,904	7,432	7,805	8,786	8,096	7,138	7,720	8,593	8,739	9,988	11,161	11,157	11,546	9,236	8,594	8,992	9,276	14,075	22,141	92,924	17,830	18,268	14,075
40_福岡県	福岡県宗像	2040年	6,929	7,465	7,641	7,918	7,783	7,408	7,980	8,274	8,925	8,863	10,006	11,214	11,280	11,454	8,887	8,122	8,128	15,278	22,035	89,651	20,341	16,250	15,278
40_福岡県	福岡県宗像	2045年	6,818	7,459	7,675	7,740	6,980	7,026	8,172	8,545	8,590	9,051	8,926	10,062	11,326	11,187	11,041	8,430	7,429	14,861	21,952	86,418	22,228	15,859	14,861
40_福岡県	福岡県宗像	2050年	6,553	7,313	7,654	7,759	6,798	6,292	7,661	8,686	8,833	8,712	9,118	9,022	10,177	11,240	10,795	10,480	7,766	14,026	21,520	83,058	22,035	18,246	14,026
40_福岡県	福岡県筑紫	2025年	17,637	20,799	23,231	23,918	20,545	20,963	21,806	24,816	28,938	32,688	35,631	29,530	25,533	24,475	26,137	26,912	17,322	19,621	61,667	264,368	50,612	44,234	19,621
40_福岡県	福岡県筑紫	2030年	17,450	18,163	21,479	23,678	21,584	20,373	22,751	22,886	25,338	28,905	32,329	34,829	28,840	24,619	23,181	24,242	23,634	23,664	57,092	261,513	47,800	47,876	23,664
40_福岡県	福岡県筑紫	2035年	17,741	17,986	18,820	21,896	21,365	21,203	22,131	23,861	23,482	25,337	28,721	31,632	34,066	27,875	23,407	21,599	21,319	31,196	54,547	253,694	51,282	42,918	31,196
40_福岡県	福岡県筑紫	2040年	17,630	18,276	18,633	19,223	19,776	21,023	22,858	23,203	24,476	23,541	25,225	28,203	30,970	32,988	26,571	21,902	19,165	34,126	54,539	238,498	59,559	41,067	34,126
40_福岡県	福岡県筑紫	2045年	17,133	18,114	18,919	18,975	17,398	19,455	22,657	23,898	23,792	24,513	23,489	24,837	27,706	30,025	31,482	24,936	19,594	33,636	54,166	226,720	61,507	44,530	33,636
40_福岡県	福岡県筑紫	2050年	16,271	17,571	18,721	19,199	17,071	17,204	20,936	23,678	24,458	23,824	24,459	23,210	24,459	26,938	28,722	29,579	22,418	33,578	52,563	218,498	55,660	51,997	33,578
40_福岡県	福岡県朝倉	2025年	2,610	3,252	3,740	3,355	2,868	3,208	3,189	3,770	4,603	5,059	5,324	4,750	4,898	5,495	6,535	6,378	4,087	5,527	9,602	41,024	12,030	10,465	5,527
40_福岡県	福岡県朝倉	2030年	2,401	2,775	3,283	3,426	2,693	2,843	3,222	3,239	3,806	4,597	5,060	5,394	4,751	4,764	5,240	5,974	5,565	5,882	8,459	39,031	10,004	11,539	5,882
40_福岡県	福岡県朝倉	2035年	2,319	2,559	2,810	3,015	2,751	2,701	2,849	3,274	3,277	3,822	4,601	5,140	5,408	4,631	4,552	4,828	5,231	7,338	7,688	36,838	9,183	10,059	7,338
40_福岡県	福岡県朝倉	2040年	2,200	2,477	2,594	2,583	2,428	2,776	2,736	2,889	3,312	3,298	3,841	4,680	5,176	5,281	4,439	4,222	4,280	8,085	7,271	33,719	9,720	8,502	8,085
40_福岡県	福岡県朝倉	2045年	2,048	2,354	2,509	2,385	2,085	2,447	2,817	2,798	2,920	3,337	3,319	3,911	4,721	5,074	5,071	4,136	3,779	7,693	6,911	30,740	10,145	7,915	7,693
40_福岡県	福岡県朝倉	2050年	1,903	2,196	2,387	2,305	1,922	2,113	2,483	2,894	2,842	2,939	3,362	3,390	3,952	4,643	4,889	4,732	3,729	7,031	6,486	28,202	9,532	8,461	7,031
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2025年	3,232	3,824	4,404	4,364	3,890	4,325	4,187	4,795	5,528	6,146	6,754	5,792	5,854	6,613	8,242	8,505	5,825	7,839	11,460	51,635	14,855	14,330	7,839
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2030年	3,045	3,315	3,838	4,181	3,834	4,170	4,314	4,102	4,720	5,516	6,192	6,884	5,786	5,677	6,296	7,603	7,386	8,368	10,198	49,699	11,973	14,989	8,368
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2035年	2,943	3,130	3,334	3,650	3,665	4,113	4,148	4,231	4,037	4,715	5,567	6,308	6,893	5,622	5,414	5,847	6,640	10,028	9,407	47,327	11,036	12,487	10,028
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2040年	2,851	3,031	3,146	3,174	3,215	3,944	4,113	4,064	4,169	4,044	4,761	5,676	6,334	6,712	5,375	5,034	5,152	10,590	9,028	43,494	12,087	10,186	10,590
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2045年	2,714	2,939	3,048	2,996	2,801	3,478	3,954	4,043	4,007	4,172	4,098	4,862	5,711	6,182	6,425	5,008	4,451	9,637	8,701	40,122	12,607	9,459	9,637
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2050年	2,517	2,803	2,957	2,902	2,642	3,047	3,503	3,894	3,993	4,010	4,224	4,193	4,895	5,589	5,937	5,998	4,445	8,421	8,277	37,303	11,526	10,443	8,421
40_福岡県	福岡県田川	2025年	3,407	4,059	4,996	5,036	4,300	4,001	3,961	4,626	5,845	6,372	7,288	6,336	6,280	7,877	10,084	10,295	6,601	8,821	12,462	54,045	17,961	16,896	8,821
40_福岡県	福岡県田川	2030年	3,139	3,461	4,043	4,691	4,138	3,935	3,933	3,838	4,548	5,762	6,431	7,369	6,339	6,079	7,532	9,330	9,033	9,279	10,643	50,984	13,611	18,363	9,279
40_福岡県	福岡県田川	2035年	3,028	3,192	3,456	3,833	3,881	3,812	3,863	3,817	3,771	4,497	5,819	6,520	7,392	6,151	5,813	7,042	8,184	11,562	9,676	47,205	11,964	15,226	11,562
40_福岡県	福岡県田川	2040年	2,880	3,079	3,187	3,286	3,222	3,585	3,758	3,746	3,761	3,728	4,555	5,910	6,557	7,187	5,897	5,438	6,255	12,420	9,146	42,108	13,084	11,693	12,420
40_福岡県	福岡県田川	2045年	2,692	2,937	3,075	3,037	2,778	2,984	3,549	3,660	3,686	3,722	3,779	4,636	5,963	6,395	6,905	5,533	4,839	11,259	8,704	37,794	13,300	10,372	11,259
40_福岡県	福岡県田川	2050年	2,444	2,752	2,934	2,935	2,571	2,585	2,970	3,468	3,612	3,651	3,769	3,852	4,681	5,834	6,162	6,492	4,948	9,344	8,130	34,094	11,996	11,440	9,344
40_福岡県	福岡県粕屋	2025年	13,122	15,039	16,584	15,738	13,102	14,137	15,464	17,441	20,344	22,450	23,420	17,557	15,086	15,687	17,433	17,724	11,524	12,591	44,745	174,739	33,120	29,248	12,591
40_福岡県	福岡県粕屋	2030年	13,199	13,313	15,067	15,851	14,344	14,402	16,224	16,276	17,436	20,060	22,124	22,896	17,239	14,575	14,909	16,074	15,567	15,469	41,579	176,852	29,484	31,641	15,469
40_福岡県	福岡県粕屋	2035年	13,609	13,352	13,367	14,443	14,382	15,368	16,204	16,967	16,327	17,297	19,860	21,613	22,394	16,685	13,906	13,846	14,141	20,474	40,328	174,855	30,591	27,987	20,474
40_福岡県	福岡県粕屋	2040年	13,557	13,704	13,390	12,819	13,241	15,361	17,034	16,835	16,962	16,229	17,219	19,473	21,157	21,638	15,926	12,997	12,317	22,446	40,651	166,330	37,564	25,314	22,446
40_福岡県	福岡県粕屋	2045年	13,346	13,624	13,717	12,810	11,752	14,211	16,991	17,656	16,782	16,805	16,198	16,966	19,148	20,479	20,637	14,912	11,701	21,854	40,687	159,319	41,116	26,613	21,854
40_福岡県	福岡県粕屋	2050年	12,805	13,374	13,617	13,091	11,662	12,646	15,734	17,600	17,578	16,594	16,757	16,009	16,741	18,603	19,591	19,287	13,488	20,953	39,796	154,412	38,194	32,775	20,953
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2025年	4,400	5,126	5,918	5,714	4,769	5,478	5,620	6,235	7,216	7,827	8,399	8,059	7,746	8,627	9,313	9,235	6,330	9,012	15,444	67,063	17,940	15,565	9,012
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2030年	4,148	4,498	5,216	5,576	4,661	4,818	5,508	5,630	6,247	7,212	7,893	8,434	7,935	7,545	8,198	8,685	8,069	9,309	13,862	63,914	15,743	16,754	9,309
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2035年	3,995	4,235	4,577	4,914	4,550	4,747	4,829	5,503	5,656	6,249	7,270	7,933	8,317	7,747	7,205	7,681	7,624	10,946	12,807	59,968	14,952	15,305	10,946
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2040年	3,776	4,078	4,307	4,319	4,028	4,642	4,796	4,802	5,510	5,677	6,303	7,309	7,846	8,131	7,413	6,790	6,793	11,813	12,161	55,232	15,544	13,583	11,813
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2045年	3,535	3,851	4,145	4,058	3,536	4,114	4,723	4,800	4,813	5,516	5,734	6,341	7,239	7,690	7,787	7,010	6,057	11,594	11,531	50,874	15,477	13,067	11,594
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2050年	3,278	3,606	3,911	3,904	3,317	3,618	4,195	4,732	4,818	4,820	5,567	5,779	6,286	7,102	7,385	7,376	6,286	10,835	10,795	47,036	14,487	13,662	10,835
40_福岡県	福岡県飯塚	2025年	5,514	6,627	7,556	7,963	8,163	7,156	7,165	8,159	9,515	10,798	11,258	9,334	9,434	11,058	13,728	13,811	8,483	11,283	19,697	88,945	24,786	22,294	11,283
40_福岡県	福岡県飯塚	2030年	5,185	5,572	6,680	7,813	8,120	6,845	7,085	7,056	8,025	9,467	10,860	11,371	9,277	9,144	10,464	12,562	11,886	11,868	17,437	85,919	19,608	24,448	11,868
40_福岡県	福岡県飯塚	2035年	5,071	5,246	5,627	6,928	7,939	6,865	6,776	6,985	6,937	8,000	9,550	10,955	11,330	9,012	8,664	9,651	10,866	14,963	15,944	82,265	17,676	20,517	14,963
40_福岡県	福岡県飯塚	2040年	4,870	5,137	5,306	5,875	7,102	6,718	6,840	6,679	6,876	6,948	8,087	9,651	10,946	11,027	8,563	8,014	8,444	16,256	15,313	75,722	19,590	16,458	16,256
40_福岡県	福岡県飯塚	2045年	4,631	4,938	5,200	5,553	6,087	6,025	6,734	6,772	6,574	6,894	7,050	8,184	9,666	10,680	10,497	7,951	7,040	14,949	14,769	69,539	21,177	14,991	14,949
40_福岡県	福岡県飯塚	2050年	4,327	4,702	4,999	5,443	5,773	5,185	6,056	6,697	6,684	6,589	7,004	7,156	8,204	9,451	10,197	9,766	7,028	12,945	14,028	64,791	19,648	16,794	12,945
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2025年	65,721	71,740	75,479	84,125	107,877	115,953	111,076	109,970	120,492	127,217	135,240	111,825	96,514	88,018	92,313	92,611	60,541	71,901	212,940	1,120,289	180,331	153,152	71,901
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2030年	65,928	65,188	72,240	87,161	112,380	109,522	114,142	108,437	109,096	120,210	125,996	132,133	108,365	92,883	83,247	85,316	81,379	84,538	203,356	1,127,442	176,130	166,695	84,538
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2035年	67,165	65,214	65,567	82,700	113,694	112,558	108,292	111,126	107,063	108,617	118,629	122,735	127,842	104,414	87,990	77,256	74,954	109,344	197,946	1,113,256	192,404	152,210	109,344
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2040年	65,995	66,310	65,504	74,812	106,700	112,909	110,697	105,729	109,514	106,211	107,051	115,302	118,581	123,105	99,070	81,824	68,417	120,082	197,809	1,067,506	222,175	150,241	120,082
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2045年	63,881	65,106	66,520	74,235	95,754	105,253	110,525	107,958	104,356	108,547	104,471	104,028	111,343	114,182	116,805	92,345	72,835	119,594	195,507	1,026,470	230,987	165,180	119,594
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2050年	60,725	62,993	65,266	74,982	93,867	94,258	102,592	107,560	106,467	103,535	106,773	101,494	100,514	107,272	108,440	108,906	82,600	122,298	188,984	992,042	215,712	191,506	122,298
40_福岡県	福岡県北九州	2025年	33,591	38,060	42,805	46,354	48,840	49,649	48,351	50,034	58,187	66,090	77,226	68,240	63,702	63,592	73,069	79,628	57,178	69,141	114,456	576,673	136,661	136,806	69,141
40_福岡県	福岡県北九州	2030年	32,322	33,394	37,789	43,614	46,806	47,102	49,276	47,752	49,663	57,958	66,250	77,292	67,607	61,935	60,441	67,327	68,852	77,422	103,505	553,320	122,376	136,179	77,422
40_福岡県	福岡県北九州	2035年	31,776	32,129	33,202	38,542	44,145	45,504	46,938	48,790	47,321	49,438	58,195	66,434	76,733	65,887	59,016	55,940	58,443	92,296	97,107	522,040	124,903	114,383	92,296
40_福岡県	福岡県北九州	2040年	30,380	31,627	31,946	33,931	39,214	43,136	45,573	46,554	48,419	47,053	49,643	58,477	66,068	74,912	62,952	54,796	48,949	93,906	93,953	478,068	137,864	103,745	93,906
40_福岡県	福岡県北九州	2045年	28,573	30,293	31,453	32,587	34,619	38,428	43,376	45,358	46,227	48,177	47,241	49,932	58,268	64,628	71,706	58,638	48,249	86,643	90,319	444,213	136,334	106,887	86,643
40_福岡県	福岡県北九州	2050年	26,310	28,553	30,149	32,042	33,087	34,030	38,684	43,293	45,164	46,027	48,379	47,527	49,787	57,125	62,017	66,915	51,909	81,953	85,012	418,020	119,142	118,824	81,953
40_福岡県	福岡県有明	2025年	5,627	7,312	8,303	9,007	7,437	7,180	7,385	8,740	10,580	11,778	13,149	12,310	13,079	14,355	16,632	17,269	11,712	16,055	21,242	100,645	30,987	28,981	16,055
40_福岡県	福岡県有明	2030年	5,190	5,860	7,375	8,287	7,053	7,043	6,987	7,278	8,778	10,651	11,919	13,168	12,178	12,701	13,614	15,258	15,025	16,504	18,425	93,342	26,315	30,283	16,504
40_福岡県	福岡県有明	2035年	4,870	5,408	5,927	7,365	6,514	6,715	6,833	6,888	7,309	8,862	10,789	11,975	13,048	11,850	12,085	12,547	13,365	19,535	16,205	86,298	23,935	25,912	19,535
40_福岡県	福岡県有明	2040年	4,589	5,079	5,467	5,928	5,820	6,250	6,545	6,727	6,921	7,383	8,986	10,867	11,896	12,714	11,302	11,190	11,067	20,393	15,135	77,323	24,016	22,257	20,393
40_福岡県	福岡県有明	2045年	4,262	4,793	5,137	5,458	4,687	5,610	6,127	6,466	6,751	6,995	7,492	9,053	10,819	11,618	12,145	10,495	9,939	18,929	14,192	69,458	23,763	20,434	18,929
40_福岡県	福岡県有明	2050年	3,837	4,462	4,849	5,121	4,296	4,537	5,518	6,078	6,507	6,821	7,104	7,552	9,023	10,590	11,134	11,296	9,367	17,147	13,148	62,557	21,724	20,663	17,147
41_佐賀県	佐賀県西部	2025年	2,221	2,750	3,358	2,967	2,065	2,613	2,740	3,182	4,053	4,369	4,308	4,033	4,327	5,019	5,692	5,166	3,336	4,754	8,329	34,657	10,711	8,502	4,754
41_佐賀県	佐賀県西部	2030年	2,010	2,227	2,719	2,801	2,180	2,383	2,670	2,698	3,130	4,021	4,351	4,290	3,965	4,194	4,781	5,239	4,483	4,820	6,956	32,489	8,975	9,722	4,820
41_佐賀県	佐賀県西部	2035年	1,907	2,013	2,201	2,271	2,065	2,550	2,441	2,622	2,651	3,129	4,004	4,345	4,221	3,852	4,011	4,428	4,563	5,806	6,121	30,299	7,863	8,991	5,806
41_佐賀県	佐賀県西部	2040年	1,804	1,909	1,989	1,837	1,677	2,426	2,624	2,399	2,573	2,655	3,132	4,003	4,286	4,100	3,691	3,736	3,894	6,562	5,702	27,612	7,791	7,630	6,562
41_佐賀県	佐賀県西部	2045年	1,699	1,806	1,886	1,657	1,354	1,977	2,507	2,590	2,354	2,575	2,658	3,132	3,956	4,174	3,934	3,452	3,308	6,463	5,391	24,760	8,108	6,760	6,463
41_佐賀県	佐賀県西部	2050年	1,526	1,704	1,784	1,570	1,214	1,595	2,046	2,481	2,548	2,357	2,576	2,658	3,099	3,859	4,015	3,679	3,077	5,867	5,014	22,144	7,874	6,756	5,867
41_佐賀県	佐賀県中部	2025年	12,022	13,854	15,782	16,359	16,582	16,394	15,416	17,026	19,972	21,730	23,402	21,337	21,000	21,619	23,868	22,404	15,292	19,939	41,658	189,218	45,487	37,696	19,939
41_佐賀県	佐賀県中部	2030年	11,472	12,252	14,117	15,809	15,426	15,508	16,202	15,323	17,065	19,942	21,794	23,311	21,006	20,391	20,612	22,179	19,656	21,503	37,841	181,386	41,003	41,835	21,503
41_佐賀県	佐賀県中部	2035年	11,193	11,708	12,487	14,180	14,961	14,530	15,311	16,105	15,349	17,086	19,997	21,776	22,973	20,424	19,518	19,260	19,534	26,150	35,388	172,268	39,942	38,794	26,150
41_佐賀県	佐賀県中部	2040年	10,771	11,440	11,945	12,540	13,553	14,197	14,432	15,203	16,137	15,409	17,174	20,011	21,518	22,364	19,611	18,340	17,120	29,189	34,156	160,174	41,975	35,460	29,189
41_佐賀県	佐賀県中部	2045年	10,182	11,024	11,679	11,989	11,952	12,940	14,191	14,394	15,230	16,162	15,513	17,199	19,821	21,001	21,515	18,500	16,442	29,016	32,885	149,391	42,516	34,942	29,016
41_佐賀県	佐賀県中部	2050年	9,428	10,445	11,257	11,720	11,414	11,432	12,996	14,224	14,469	15,271	16,249	15,539	17,045	19,387	20,238	20,343	16,699	28,180	31,130	140,359	39,625	37,042	28,180
41_佐賀県	佐賀県東部	2025年	4,984	6,058	6,386	6,394	5,941	6,406	6,435	7,036	7,972	8,982	9,358	7,646	7,025	7,453	8,354	8,304	5,598	6,659	17,428	73,195	15,807	13,902	6,659
41_佐賀県	佐賀県東部	2030年	4,863	5,224	6,243	6,252	5,929	5,937	6,598	6,631	7,130	8,032	8,965	9,290	7,546	6,887	7,151	7,851	7,323	7,682	16,330	72,310	14,038	15,174	7,682
41_佐賀県	佐賀県東部	2035年	4,796	5,098	5,414	6,064	5,800	5,911	6,073	6,780	6,744	7,174	8,038	8,887	9,148	7,411	6,636	6,752	6,929	9,768	15,308	70,619	14,047	13,681	9,768
41_佐賀県	佐賀県東部	2040年	4,672	5,039	5,286	5,278	5,557	5,831	6,048	6,212	6,881	6,789	7,176	7,989	8,752	8,978	7,151	6,306	6,016	10,779	14,997	66,513	16,129	12,322	10,779
41_佐賀県	佐賀県東部	2045年	4,466	4,908	5,227	5,148	4,859	5,534	6,017	6,197	6,290	6,924	6,786	7,136	7,892	8,594	8,661	6,814	5,678	10,493	14,601	62,783	17,255	12,492	10,493
41_佐賀県	佐賀県東部	2050年	4,231	4,699	5,090	5,092	4,717	4,846	5,679	6,197	6,287	6,334	6,924	6,748	7,057	7,771	8,305	8,249	6,173	10,026	14,020	59,881	16,076	14,422	10,026
41_佐賀県	佐賀県南部	2025年	4,662	5,765	6,513	6,113	4,631	5,519	5,789	6,595	7,800	8,576	8,858	8,652	9,396	10,330	11,818	10,679	6,977	10,667	16,940	71,929	22,148	17,656	10,667
41_佐賀県	佐賀県南部	2030年	4,233	4,805	5,780	5,710	4,411	4,915	5,535	5,713	6,499	7,804	8,610	8,832	8,506	9,101	9,823	10,952	9,326	10,524	14,818	66,535	18,924	20,278	10,524
41_佐賀県	佐賀県南部	2035年	3,975	4,369	4,829	5,069	4,148	4,723	4,931	5,455	5,630	6,524	7,847	8,610	8,693	8,251	8,689	9,166	9,593	12,440	13,173	61,630	16,940	18,759	12,440
41_佐賀県	佐賀県南部	2040年	3,726	4,106	4,390	4,233	3,698	4,465	4,773	4,862	5,375	5,655	6,565	7,862	8,502	8,443	7,900	8,155	8,126	14,117	12,222	55,990	16,343	16,281	14,117
41_佐賀県	佐賀県南部	2045年	3,422	3,851	4,125	3,847	3,090	3,994	4,537	4,722	4,790	5,416	5,691	6,582	7,778	8,275	8,091	7,449	7,277	13,896	11,398	50,447	16,366	14,726	13,896
41_佐賀県	佐賀県南部	2050年	3,096	3,541	3,869	3,614	2,799	3,351	4,075	4,505	4,669	4,835	5,463	5,703	6,513	7,589	7,952	7,642	6,687	12,933	10,506	45,527	15,541	14,329	12,933
41_佐賀県	佐賀県北部	2025年	3,768	4,899	5,845	5,873	3,976	4,220	4,449	5,468	6,631	7,489	7,874	6,750	7,559	8,570	9,469	8,864	5,659	8,119	14,512	60,289	18,039	14,523	8,119
41_佐賀県	佐賀県北部	2030年	3,473	3,796	5,065	5,373	4,224	4,229	4,183	4,401	5,432	6,627	7,464	7,863	6,667	7,353	8,143	8,720	7,638	8,112	12,334	56,463	15,496	16,358	8,112
41_佐賀県	佐賀県北部	2035年	3,320	3,503	3,933	4,666	3,882	4,534	4,183	4,143	4,374	5,455	6,623	7,472	7,776	6,500	7,016	7,535	7,573	9,732	10,756	53,108	13,516	15,108	9,732
41_佐賀県	佐賀県北部	2040年	3,196	3,352	3,630	3,629	3,360	4,203	4,525	4,140	4,120	4,395	5,471	6,651	7,406	7,589	6,219	6,534	6,599	10,835	10,178	47,900	13,808	13,133	10,835
41_佐賀県	佐賀県北部	2045年	3,023	3,231	3,476	3,344	2,624	3,672	4,219	4,498	4,113	4,142	4,424	5,498	6,603	7,245	7,269	5,816	5,764	10,706	9,730	43,137	14,514	11,580	10,706
41_佐賀県	佐賀県北部	2050年	2,800	3,064	3,356	3,203	2,409	2,875	3,707	4,208	4,482	4,135	4,174	4,448	5,465	6,476	6,957	6,804	5,164

43_熊本県	熊本県阿蘇	2050年	1,131	1,269	1,330	1,173	1,267	1,212	1,415	1,621	1,622	1,642	1,680	2,127	2,614	3,011	3,278	3,134	2,709	5,920	3,730	16,373	6,289	5,843	5,920
43_熊本県	熊本県芦北	2025年	976	1,283	1,612	1,339	828	948	1,190	1,537	1,857	1,952	2,266	2,360	2,709	3,308	3,944	3,621	2,727	4,271	3,871	16,986	7,252	6,348	4,271
43_熊本県	熊本県芦北	2030年	841	997	1,269	1,239	816	976	943	1,154	1,500	1,838	1,954	2,252	2,345	2,641	3,166	3,658	3,134	4,141	3,107	15,017	5,807	6,792	4,141
43_熊本県	熊本県芦北	2035年	759	858	989	975	756	965	970	913	1,124	1,486	1,847	1,946	2,238	2,290	2,539	2,957	3,180	4,427	2,606	13,220	4,829	6,137	4,427
43_熊本県	熊本県芦北	2040年	687	775	851	761	603	902	960	940	892	1,113	1,489	1,843	1,937	2,188	2,204	2,379	2,594	4,733	2,313	11,440	4,392	4,973	4,733
43_熊本県	熊本県芦北	2045年	643	703	769	654	472	725	902	932	917	882	1,115	1,487	1,842	1,898	2,107	2,069	2,097	4,492	2,115	9,928	4,005	4,166	4,492
43_熊本県	熊本県芦北	2050年	566	659	697	590	404	569	729	878	910	906	885	1,113	1,487	1,806	1,832	1,982	1,831	3,913	1,922	8,471	3,638	3,813	3,913
43_熊本県	熊本県宇城	2025年	3,215	3,769	4,504	4,252	3,566	3,940	3,903	4,552	5,417	6,038	6,287	5,891	6,604	7,148	7,854	7,532	5,280	7,956	11,488	50,450	15,002	12,812	7,956
43_熊本県	熊本県宇城	2030年	3,007	3,335	3,858	4,037	3,435	3,680	3,897	3,829	4,588	5,400	6,066	6,282	5,827	6,469	6,859	7,377	6,729	8,024	10,200	47,041	13,328	14,106	8,024
43_熊本県	熊本県宇城	2035年	2,862	3,117	3,422	3,468	3,269	3,561	3,643	3,827	3,843	4,589	5,438	6,090	6,221	5,714	6,231	6,474	6,628	9,325	9,401	43,949	11,945	13,102	9,325
43_熊本県	熊本県宇城	2040年	2,710	2,965	3,197	3,082	2,833	3,423	3,538	3,579	3,843	3,852	4,627	5,474	6,047	6,107	5,513	5,915	5,866	10,245	8,872	40,298	11,620	11,781	10,245
43_熊本県	熊本県宇城	2045年	2,558	2,815	3,040	2,879	2,529	2,985	3,429	3,485	3,593	3,854	3,884	4,656	5,451	5,956	5,901	5,247	5,389	10,156	8,413	36,745	11,857	10,636	10,156
43_熊本県	熊本県宇城	2050年	2,360	2,664	2,889	2,740	2,350	2,679	3,003	3,395	3,506	3,606	3,888	3,903	4,639	5,381	5,771	5,620	4,793	9,642	7,913	33,709	11,152	10,413	9,642
43_熊本県	熊本県菊池	2025年	8,934	9,970	10,987	10,241	8,204	8,970	9,630	11,400	12,740	13,341	12,921	10,477	10,558	10,962	11,718	11,103	6,983	9,642	29,891	108,482	22,680	18,086	9,642
43_熊本県	熊本県菊池	2030年	8,773	9,292	10,128	10,486	8,602	9,144	9,766	9,915	11,436	12,628	13,235	12,971	10,377	10,325	10,536	10,926	9,933	10,278	28,193	108,560	20,861	20,859	10,278
43_熊本県	熊本県菊池	2035年	8,766	9,091	9,414	9,652	8,684	9,352	9,857	10,037	9,971	11,314	12,497	13,196	12,821	10,158	9,958	9,868	9,781	13,107	27,271	107,381	20,116	19,649	13,107
43_熊本県	熊本県菊池	2040年	8,662	9,063	9,199	8,933	7,956	9,329	9,959	10,101	10,075	9,904	11,180	12,455	13,002	12,537	9,820	9,368	8,908	14,893	26,924	102,894	22,357	18,276	14,893
43_熊本県	熊本県菊池	2045年	8,535	8,929	9,160	8,707	7,296	8,517	9,881	10,168	10,109	10,001	9,817	11,135	12,278	12,695	12,096	9,272	8,511	15,099	26,624	97,909	24,791	17,783	15,099
43_熊本県	熊本県菊池	2050年	8,089	8,768	9,014	8,655	7,063	7,733	9,007	10,074	10,166	9,998	9,911	9,796	10,976	12,000	12,241	11,395	8,474	14,789	25,871	93,379	24,241	19,869	14,789
43_熊本県	熊本県球磨	2025年	2,255	2,686	3,405	2,824	1,737	2,366	2,472	3,148	3,767	4,339	4,604	4,528	5,257	6,052	6,998	6,605	4,337	7,076	8,346	35,042	13,050	10,942	7,076
43_熊本県	熊本県球磨	2030年	2,020	2,219	2,622	2,533	1,583	2,297	2,469	2,408	3,073	3,755	4,425	4,601	4,486	5,149	5,819	6,504	5,760	6,782	6,861	31,630	10,968	12,264	6,782
43_熊本県	熊本県球磨	2035年	1,858	1,989	2,167	1,950	1,419	2,106	2,392	2,410	2,345	3,074	3,843	4,442	4,563	4,396	4,975	5,444	5,685	7,813	6,014	28,544	9,371	11,129	7,813
43_熊本県	熊本県球磨	2040年	1,713	1,824	1,943	1,620	1,112	1,918	2,207	2,339	2,353	2,347	3,148	3,869	4,416	4,474	4,253	4,685	4,810	8,567	5,480	25,329	8,727	9,495	8,567
43_熊本県	熊本県球磨	2045年	1,570	1,685	1,785	1,446	928	1,524	2,026	2,163	2,277	2,356	2,402	3,170	3,854	4,345	4,333	4,022	4,165	8,320	5,040	22,146	8,678	8,187	8,320
43_熊本県	熊本県球磨	2050年	1,363	1,548	1,651	1,329	825	1,283	1,614	1,996	2,116	2,281	2,422	2,420	3,163	3,802	4,222	4,098	3,592	7,566	4,562	19,449	8,024	7,690	7,566
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2025年	31,503	35,213	38,363	40,575	42,731	41,694	39,218	43,794	50,200	55,037	58,555	50,935	50,094	50,157	52,691	51,473	34,421	46,034	105,079	472,833	102,848	85,894	46,034
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2030年	30,346	31,644	35,723	40,210	41,680	40,775	40,286	38,951	43,941	50,431	54,773	57,759	50,046	48,675	48,043	49,212	45,797	49,785	97,713	458,852	96,718	95,009	49,785
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2035年	29,950	30,503	32,100	37,341	41,072	40,042	39,534	39,948	39,058	44,169	50,212	54,179	56,846	48,700	46,766	45,019	43,761	61,773	92,553	442,401	95,466	88,780	61,773
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2040年	29,279	30,127	30,952	33,530	38,040	39,539	38,982	39,216	40,007	39,360	43,999	49,718	53,502	55,388	46,931	43,985	40,300	68,271	90,358	415,893	102,319	84,285	68,271
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2045年	28,418	29,455	30,573	32,268	34,001	36,558	38,623	38,766	39,249	40,254	39,318	43,602	49,204	52,239	53,408	44,312	39,614	68,587	88,446	391,843	105,647	83,926	68,587
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2050年	26,760	28,578	29,876	31,826	32,588	32,640	35,730	38,535	38,873	39,450	40,157	39,012	43,179	48,127	50,449	50,440	40,148	67,953	85,214	371,990	98,576	90,588	67,953
43_熊本県	熊本県鹿本	2025年	1,368	1,788	2,037	1,843	1,273	1,268	1,655	2,051	2,483	2,558	2,696	2,794	2,901	3,556	4,145	3,996	2,689	4,098	5,193	21,522	7,701	6,685	4,098
43_熊本県	熊本県鹿本	2030年	1,223	1,414	1,800	1,818	1,322	1,300	1,264	1,633	2,036	2,478	2,561	2,728	2,783	2,847	3,407	3,854	3,523	4,070	4,437	19,923	6,254	7,377	4,070
43_熊本県	熊本県鹿本	2035年	1,144	1,264	1,427	1,612	1,312	1,355	1,294	1,247	1,618	2,042	2,478	2,601	2,720	2,734	2,737	3,185	3,416	4,766	3,835	18,279	5,471	6,601	4,766
43_熊本県	熊本県鹿本	2040年	1,054	1,183	1,275	1,281	1,163	1,350	1,355	1,276	1,236	1,628	2,048	2,524	2,600	2,674	2,634	2,576	2,845	5,206	3,512	16,461	5,308	5,421	5,206
43_熊本県	熊本県鹿本	2045年	1,029	1,092	1,193	1,141	929	1,208	1,355	1,340	1,265	1,244	1,631	2,086	2,528	2,564	2,580	2,484	2,317	4,998	3,314	14,727	5,144	4,801	4,998
43_熊本県	熊本県鹿本	2050年	947	1,069	1,102	1,066	824	968	1,219	1,346	1,330	1,273	1,248	1,660	2,092	2,499	2,480	2,435	2,242	4,405	3,118	13,026	4,979	4,677	4,405
43_熊本県	熊本県天草	2025年	2,504	3,210	3,931	3,143	1,971	2,532	3,001	3,563	4,625	5,299	5,824	6,192	7,265	8,909	9,802	9,105	6,325	9,866	9,645	43,415	18,711	15,430	9,866
43_熊本県	熊本県天草	2030年	2,154	2,480	3,126	2,699	1,773	2,416	2,661	2,925	3,483	4,577	5,317	5,847	6,152	7,152	8,531	9,056	7,848	9,375	7,760	37,850	15,683	16,904	9,375
43_熊本県	熊本県天草	2035年	1,924	2,132	2,418	2,142	1,517	2,179	2,546	2,597	2,860	3,454	4,602	5,353	5,813	6,065	6,886	7,920	7,856	10,422	6,474	33,063	12,951	15,776	10,422
43_熊本県	熊本県天草	2040年	1,719	1,906	2,079	1,659	1,222	1,886	2,305	2,486	2,541	2,833	3,473	4,646	5,334	5,737	5,850	6,430	6,922	11,269	5,704	28,385	11,587	13,352	11,269
43_熊本県	熊本県天草	2045年	1,530	1,706	1,859	1,423	947	1,521	2,004	2,252	2,433	2,518	2,845	3,507	4,640	5,278	5,539	5,479	5,648	11,091	5,095	24,090	10,817	11,127	11,091
43_熊本県	熊本県天草	2050年	1,302	1,521	1,664	1,273	808	1,187	1,621	1,968	2,208	2,412	2,532	2,873	3,507	4,603	5,109	5,190	4,835	9,920	4,487	20,389	9,712	10,025	9,920
43_熊本県	熊本県八代	2025年	4,100	4,736	5,553	5,725	4,452	5,134	5,326	6,041	6,936	7,690	8,468	7,984	8,547	9,237	10,326	10,124	7,166	9,944	14,389	66,303	19,563	17,290	9,944
43_熊本県	熊本県八代	2030年	3,840	4,219	4,771	5,537	4,058	4,750	5,207	5,349	6,049	6,994	7,765	8,468	7,934	8,360	8,835	9,607	8,848	10,143	12,830	62,111	17,195	18,455	10,143
43_熊本県	熊本県八代	2035年	3,657	3,953	4,251	4,785	3,953	4,344	4,809	5,238	5,362	6,110	7,070	7,785	8,423	7,778	8,022	8,258	8,445	11,692	11,861	57,879	15,800	16,703	11,692
43_熊本県	熊本県八代	2040年	3,405	3,751	3,980	4,270	3,427	4,249	4,392	4,816	5,244	5,429	6,184	7,095	7,749	8,255	7,476	7,528	7,310	12,441	11,136	52,855	15,731	14,838	12,441
43_熊本県	熊本県八代	2045年	3,153	3,496	3,777	3,986	3,066	3,703	4,312	4,409	4,822	5,318	5,492	6,210	7,076	7,611	7,946	7,029	6,695	12,000	10,426	48,394	15,557	13,724	12,000
43_熊本県	熊本県八代	2050年	2,849	3,246	3,523	3,779	2,852	3,327	3,770	4,343	4,422	4,890	5,385	5,514	6,196	6,964	7,345	7,484	6,276	11,198	9,618	44,478	14,309	13,760	11,198
43_熊本県	熊本県有明	2025年	4,718	5,658	6,589	6,579	5,320	5,620	5,649	6,802	8,319	8,734	9,066	8,289	8,945	10,512	12,639	11,914	8,055	11,591	16,965	73,323	23,151	19,969	11,591
43_熊本県	熊本県有明	2030年	4,304	4,859	5,714	6,467	5,106	5,325	5,643	5,586	6,749	8,247	8,763	9,108	8,246	8,716	10,029	11,701	10,383	11,786	14,877	69,240	18,745	22,084	11,786
43_熊本県	熊本県有明	2035年	4,097	4,433	4,911	5,627	5,034	5,153	5,358	5,582	5,544	6,731	8,269	8,813	9,070	8,038	8,339	9,352	10,251	13,780	13,441	65,181	16,377	19,603	13,780
43_熊本県	熊本県有明	2040年	3,923	4,220	4,482	4,848	4,414	5,086	5,217	5,302	5,538	5,529	6,784	8,326	8,805	8,853	7,702	7,811	8,279	15,159	12,625	59,849	16,555	16,090	15,159
43_熊本県	熊本県有明	2045年	3,711	4,047	4,266	4,417	3,811	4,497	5,169	5,179	5,266	5,535	5,577	6,848	8,334	8,609	8,491	7,223	6,950	14,397	12,024	54,633	17,100	14,173	14,397
43_熊本県	熊本県有明	2050年	3,408	3,838	4,094	4,199	3,454	3,877	4,589	5,152	5,158	5,270	5,590	5,625	6,854	8,172	8,278	7,970	6,442	12,756	11,340	49,768	16,450	14,412	12,756
44_大分県	大分県西部	2025年	2,289	2,960	3,348	3,224	2,078	2,534	2,792	3,289	4,202	4,995	5,204	4,985	5,395	6,093	6,978	6,761	4,654	6,723	8,597	38,698	13,071	11,415	6,723
44_大分県	大分県西部	2030年	2,041	2,296	2,900	2,727	2,147	2,421	2,590	2,733	3,241	4,205	5,069	5,172	4,912	5,223	5,773	6,383	5,860	6,646	7,237	35,217	10,996	12,243	6,646
44_大分県	大分県西部	2035年	1,893	2,050	2,254	2,369	1,818	2,519	2,470	2,540	2,690	3,257	4,278	5,055	5,106	4,762	4,960	5,307	5,561	7,640	6,197	32,102	9,722	10,868	7,640
44_大分県	大分県西部	2040年	1,778	1,903	2,011	1,844	1,591	2,150	2,586	2,421	2,507	2,700	3,314	4,270	4,999	4,960	4,534	4,578	4,658	8,148	5,692	28,382	9,494	9,236	8,148
44_大分県	大分県西部	2045年	1,649	1,792	1,868	1,644	1,239	1,892	2,216	2,546	2,391	2,523	2,746	3,311	4,231	4,867	4,735	4,193	4,036	7,722	5,309	24,739	9,602	8,229	7,722
44_大分県	大分県西部	2050年	1,475	1,666	1,761	1,528	1,098	1,481	1,958	2,193	2,517	2,406	2,572	2,742	3,280	4,125	4,655	4,393	3,715	6,948	4,902	21,775	8,780	8,108	6,948
44_大分県	大分県中部	2025年	19,284	22,272	24,902	25,828	25,357	26,278	25,882	28,879	33,114	38,027	41,540	34,381	32,872	34,740	38,272	39,822	26,650	31,687	66,458	312,158	73,012	66,472	31,687
44_大分県	大分県中部	2030年	18,658	19,543	22,365	24,738	24,760	25,907	27,055	26,187	28,890	32,882	37,787	41,111	33,856	32,000	33,177	35,663	35,259	36,710	60,566	303,173	65,177	70,922	36,710
44_大分県	大分県中部	2035年	18,462	18,928	19,632	22,236	23,769	25,416	26,670	27,380	26,175	28,695	32,777	37,393	40,531	33,012	30,651	31,065	31,755	46,970	57,022	291,042	63,663	62,820	46,970
44_大分県	大分県中部	2040年	18,003	18,746	19,021	19,535	21,449	24,491	26,296	26,969	27,387	26,015	28,607	32,512	36,934	39,570	31,688	28,822	27,882	50,803	55,770	270,195	71,258	56,704	50,803
44_大分県	大分県中部	2045年	17,270	18,269	18,840	18,908	18,843	22,138	25,413	26,680	26,981	27,171	25,970	28,391	32,173	36,126	38,034	29,892	26,058	49,397	54,379	252,668	74,160	55,950	49,397
44_大分県	大分県中部	2050年	16,127	17,526	18,357	18,710	18,188	19,466	23,014	25,835	26,754	26,766	27,081	25,800	28,108	31,527	34,775	35,905	27,175	46,945	52,010	239,722	66,302	63,080	46,945
44_大分県	大分県東部	2025年	5,278	6,123	7,154	8,659	9,815	7,702	6,940	8,173	9,664	11,540	12,991	11,778	11,888	12,880	14,532	16,138	11,669	15,424	18,555	99,150	27,412	27,807	15,424
44_大分県	大分県東部	2030年	5,008	5,277	6,122	7,909	9,451	7,771	7,186	6,776	8,050	9,644	11,645	13,133	11,885	11,765	12,392	13,533	14,069	16,427	16,407	93,450	24,157	27,602	16,427
44_大分県	大分県東部	2035年	4,824	5,013	5,287	6,823	8,636	7,515	7,270	7,037	6,666	8,036	9,748	11,803	13,294	11,780	11,333	11,594	11,839	19,202	15,124	86,828	23,113	23,433	19,202
44_大分県	大分県東部	2040年	4,606	4,836	5,022	5,937	7,546	6,926	7,068	7,134	6,943	6,652	8,123	9,894	11,983	13,200	11,369	10,632	10,225	19,364	14,464	78,206	24,569	20,857	19,364
44_大分県	大分県東部	2045年	4,327	4,628	4,849	5,645	6,617	6,052	6,543	6,968	7,044	6,943	6,722	8,250	10,066	11,933	12,766	10,694	9,425	18,078	13,804	70,850	24,699	20,119	18,078
44_大分県	大分県東部	2050年	3,972	4,357	4,647	5,448	6,276	5,307	5,739	6,471	6,902	7,047	7,029	6,827	8,399	10,042	11,572	12,030	9,531	16,731	12,976	65,445	21,614	21,561	16,731
44_大分県	大分県南部	2025年	1,420	1,940	2,393	2,096	1,349	1,557	1,845	2,467	3,005	3,681	4,114	3,689	4,117	4,822	5,758	5,963	4,318	6,104	5,753	27,920	10,580	10,281	6,104
44_大分県	大分県南部	2030年	1,239	1,433	1,890	1,964	1,346	1,587	1,597	1,826	2,393	2,973	3,694	4,122	3,680	4,028	4,600	5,336	5,201	6,230	4,562	25,182	8,628	10,537	6,230
44_大分県	大分県南部	2035年	1,118	1,252	1,398	1,552	1,261	1,591	1,632	1,584	1,770	2,368	2,993	3,711	4,121	3,606	3,848	4,281	4,686	7,058	3,768	22,583	7,454	8,967	7,058
44_大分県	大分県南部	2040年	1,048	1,130	1,220	1,149	1,000	1,496	1,642	1,621	1,538	1,750	2,387	3,010	3,719	4,046	3,454	3,591	3,786	7,282	3,398	19,312	7,500	7,377	7,282
44_大分県	大分県南部	2045年	958	1,060	1,102	1,001	742	1,190	1,546	1,635	1,575	1,522	1,763	2,401	3,019	3,659	3,879	3,235	3,192	6,694	3,120	16,394	7,538	6,427	6,694
44_大分県	大分県南部	2050年	827	972	1,035	904	644	884	1,232	1,542	1,590	1,560	1,535	1,773	2,410	2,974	3,516	3,635	2,893	5,853	2,834	14,074	6,490	6,528	5,853
44_大分県	大分県豊肥	2025年	956	1,364	1,792	1,914	1,154	1,157	1,339	1,760	2,238	2,568	2,769	2,535	3,096	4,052	4,863	5,029	3,398	6,339	4,112	20,530	8,915	8,427	6,339
44_大分県	大分県豊肥	2030年	857	973	1,362	1,631	1,293	1,233	1,142	1,313	1,704	2,236	2,633	2,863	2,563	3,062	3,894	4,522	4,375	5,704	3,192	18,611	6,956	8,897	5,704
44_大分県	大分県豊肥	2035年	794	872	973	1,241	1,105	1,387	1,222	1,123	1,269	1,711	2,295	2,734	2,904	2,539	2,946	3,645	3,962	6,235	2,639	16,991	5,485	7,607	6,235
44_大分県	大分県豊肥	2040年	745	808	872	888	847	1,190	1,383	1,204	1,090	1,269	1,764	2,386	2,783	2,886	2,448	2,768	3,221	6,411	2,425	14,804	5,334	5,989	6,411
44_大分県	大分県豊肥	2045年	703	759	810	794	608	917	1,188	1,366	1,168	1,095	1,309	1,834	2,430	2,771	2,787	2,303	2,457	5,936	2,272	12,709	5,558	4,760	5,936
44_大分県	大分県豊肥	2050年	619	721	760	736	542	659	918	1,177	1,326	1,173	1,130	1,360	1,870	2,425	2,683	2,628	2,053	5,012	2,100	10,891	5,108	4,681	5,012
44_大分県	大分県北部	2025年	5,156	5,832	6,681	6,436	5,271	7,334	7,029	7,889	8,708	9,560	10,415	9,285	9,298	10,490	11,736	11,766	8,111	10,943	17,669	81,225	22,226	19,877	10,943
44_大分県	大分県北部	2030年	4,927	5,190	5,813	6,106	5,093	6,516	7,647	7,069	7,793	8,694	9,633	10,503	9,311	9,138	10,035	10,834	10,189	11,251	15,930	78,365	19,173	21,023	11,251
44_大分県	大分県北部	2035年	4,786	4,963	5,175	5,320	4,844	6,331	6,854	7,675	6,981	7,772	8,743	9,721	10,551	9,161	8,760	9,317	9,415	13,196	14,924	74,792	17,921	18,732	13,196
44_大分県	大分県北部	2040年	4,587	4,824	4,950	4,726	4,259	6,054	6,687	6,915	7,563	6,965	7,809	8,811	9,792	10,401	8,799	8,161	8,170	13,947	14,361	69,581	19,200	16,331	13,947
44_大分県	大分県北部	2045年	4,270	4,630	4,814	4,514	3,775	5,351	6,413	6,762	6,841	7,530	7,002	7,872	8,880	9,675	10,009	8,212	7,191	13,354	13,714	64,940	19,684	15,403	13,354
44_大分県	大分県北部	2050年	3,962	4,316	4,621	4,385	3,600	4,744	5,689	6,497	6,698	6,840	7,559	7,058	7,937	8,785	9,331	9,359	7,264	12,228	12,899	61,007	18,116	16,623	12,228
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2025年	3,770	4,738	5,532	5,410	4,190	4,646	4,882	5,739	6,814	7,799	8,617	7,508	8,567	9,537	10,927	10,651	7,007	10,544	14,040	64,172	20,464	17,658	10,544
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2030年	3,417	3,770	4,677	4,778	4,061	4,475	4,824	4,848	5,594	6,798	7,851	8,553	7,352	8,282	9,060	10,038	9,208	10,347	11,864	59,134	17,342	19,246	10,347
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2035年	3,166	3,415	3,738	4,035	3,605	4,365	4,642	4,803	4,725	5,594	6,855	7,821	8,387	7,116	7,888	8,368	8,741	12,076	10,319	54,832	15,004	17,109	12,076
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2040年	3,003	3,167	3,391	3,235	3,062	3,890	4,549	4,621	4,690	4,727	5,658	6,838	7,689	8,133	6,790	7,323	7,343	13,037	9,561	48,959	14,923	14,666	13,037
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2045年	2,784	3,009	3,151	2,932	2,465	3,313	4,070	4,538	4,510	4,703	4,779	5,649	6,734	7,473	7,776	6,317	6,457	12,474	8,944	43,693	15,249	12,774	12,474
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2050年	2,502	2,798	2,999	2,724	2,223	2,683	3,474	4,071	4,436	4,520	4,764	4,775	5,566	6,558	7,163	7,250	5,598	11,352	8,299	39,236	13,721	12,848	11,352
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2025年	15,442	17,451	19,871	20,200	18,642	19,370	19,151	21,769	25,366	29,085	31,532	26,808	26,477	27,088	29,450	29,

46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2045年	4,171	4,244	4,397	3,852	3,462	4,538	5,427	5,392	4,911	4,873	5,537	6,677	7,964	8,191	7,844	6,880	7,282	13,431	12,812	52,633	16,035	14,162	13,431
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2050年	3,971	4,129	4,201	3,640	3,194	4,012	4,785	5,267	5,259	4,903	5,036	5,517	6,600	7,847	7,931	7,364	6,129	12,607	12,301	48,213	15,778	13,493	12,607
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2025年	1,175	1,481	1,713	1,066	739	1,162	1,281	1,503	1,993	2,273	2,496	2,387	2,643	3,146	3,497	2,927	1,998	3,230	4,369	17,543	6,643	4,925	3,230
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2030年	1,028	1,210	1,401	1,001	682	1,099	1,312	1,285	1,489	2,017	2,380	2,489	2,334	2,566	2,987	3,164	2,475	3,025	3,639	16,088	5,553	5,639	3,025
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2035年	961	1,059	1,156	823	639	1,021	1,242	1,318	1,265	1,521	2,123	2,388	2,433	2,269	2,447	2,724	2,694	3,289	3,176	14,773	4,716	5,418	3,289
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2040年	911	989	1,008	679	531	966	1,165	1,247	1,299	1,286	1,600	2,140	2,346	2,369	2,173	2,244	2,341	3,694	2,908	13,259	4,542	4,585	3,694
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2045年	865	939	942	593	442	809	1,112	1,177	1,229	1,329	1,345	1,612	2,111	2,293	2,275	2,000	1,940	3,689	2,746	11,759	4,568	3,940	3,689
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2050年	772	895	896	549	382	680	935	1,130	1,168	1,251	1,398	1,354	1,589	2,070	2,209	2,098	1,737	3,337	2,563	10,436	4,279	3,835	3,337
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2025年	23,362	26,128	30,265	33,321	31,553	30,199	28,920	32,711	39,227	43,739	45,812	41,411	41,810	44,795	48,297	44,375	29,808	38,951	79,755	368,703	93,092	74,183	38,951
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2030年	22,155	23,483	26,833	32,066	30,895	29,248	29,860	28,696	32,633	39,375	43,518	45,771	41,197	40,707	42,937	44,897	39,309	42,660	72,471	353,259	83,644	84,206	42,660
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2035年	21,670	22,328	24,103	28,485	29,907	28,845	28,901	29,642	28,576	32,970	39,239	43,662	45,598	40,180	39,209	40,133	39,896	52,976	68,101	335,825	79,389	80,029	52,976
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2040年	20,919	21,863	22,950	25,505	26,840	28,099	28,683	28,681	29,517	28,923	33,005	39,455	43,630	44,537	38,821	36,870	35,988	60,452	65,732	312,338	83,358	72,858	60,452
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2045年	20,090	21,152	22,497	24,271	23,969	25,340	28,106	28,599	28,571	29,861	29,007	33,235	39,527	42,735	43,101	36,672	33,377	61,491	63,739	290,486	85,836	70,049	61,491
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2050年	18,778	20,341	21,776	23,771	22,868	22,654	25,441	28,150	28,595	28,940	29,915	29,203	33,333	38,812	41,443	40,781	33,450	59,576	60,895	272,870	80,255	74,231	59,576
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2025年	2,497	2,974	3,554	3,188	2,081	2,634	2,922	3,503	4,145	4,409	4,837	4,676	5,175	5,922	6,599	6,063	4,063	6,480	9,025	37,570	12,521	10,126	6,480
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2030年	2,234	2,495	2,907	3,111	1,977	2,481	2,696	2,877	3,424	4,119	4,506	4,844	4,670	5,076	5,682	6,098	5,242	6,150	7,636	34,705	10,758	11,340	6,150
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2035年	2,062	2,229	2,443	2,542	1,926	2,359	2,537	2,660	2,805	3,411	4,205	4,533	4,841	4,585	4,891	5,277	5,314	6,962	6,734	31,819	9,476	10,591	6,962
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2040年	1,924	2,057	2,183	2,149	1,588	2,318	2,419	2,503	2,598	2,799	3,490	4,245	4,550	4,759	4,428	4,570	4,642	7,697	6,164	28,659	9,187	9,212	7,697
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2045年	1,796	1,922	2,014	1,914	1,345	1,918	2,390	2,394	2,445	2,595	2,864	3,520	4,269	4,490	4,604	4,157	4,039	7,626	5,732	25,654	9,094	8,196	7,626
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2050年	1,608	1,797	1,882	1,768	1,188	1,641	1,983	2,376	2,343	2,439	2,659	2,882	3,541	4,226	4,361	4,329	3,703	7,043	5,287	22,820	8,587	8,032	7,043
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2025年	3,781	4,364	4,996	4,551	3,734	4,311	4,442	5,116	5,954	6,339	6,843	6,404	7,051	7,781	8,792	7,814	5,258	8,464	13,141	54,745	16,573	13,072	8,464
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2030年	3,460	3,743	4,247	4,356	3,564	4,230	4,324	4,346	5,003	5,940	6,426	6,842	6,302	6,890	7,445	8,135	6,762	8,032	11,450	51,333	14,335	14,897	8,032
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2035年	3,277	3,418	3,653	3,712	3,415	4,068	4,240	4,244	4,235	5,001	6,010	6,462	6,737	6,166	6,619	6,936	7,087	9,096	10,348	48,124	12,785	14,023	9,096
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2040年	3,103	3,237	3,331	3,208	2,933	3,924	4,099	4,157	4,148	4,251	5,067	6,062	6,391	6,598	5,938	6,196	6,107	10,222	9,671	44,240	12,536	12,303	10,222
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2045年	2,968	3,071	3,155	2,919	2,550	3,378	3,973	4,033	4,061	4,152	4,316	5,102	6,010	6,282	6,362	5,584	5,483	10,187	9,194	40,494	12,644	11,067	10,187
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2050年	2,724	2,945	2,995	2,762	2,300	2,959	3,428	3,927	3,953	4,071	4,212	4,337	5,059	5,927	6,082	5,989	4,973	9,567	8,664	37,008	12,009	10,962	9,567
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2025年	2,118	2,592	3,125	2,462	1,613	2,102	2,393	3,003	3,730	3,590	3,688	3,946	4,775	6,120	6,755	5,752	3,692	6,626	7,835	31,302	12,875	9,444	6,626
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2030年	1,848	2,169	2,546	2,355	1,725	1,886	2,109	2,334	2,958	3,697	3,715	3,729	3,875	4,655	5,818	6,180	4,883	5,855	6,563	28,383	10,473	11,063	5,855
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2035年	1,669	1,889	2,136	1,929	1,651	2,012	1,897	2,061	2,291	2,955	3,807	3,783	3,668	3,777	4,449	5,358	5,288	6,349	5,694	26,054	8,226	10,646	6,349
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2040年	1,553	1,708	1,859	1,618	1,369	1,936	2,034	1,855	2,026	2,293	3,059	3,892	3,734	3,582	3,615	4,133	4,635	7,168	5,120	23,816	7,197	8,768	7,168
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2045年	1,479	1,591	1,679	1,408	1,162	1,609	1,965	1,994	1,820	2,030	2,367	3,119	3,851	3,657	3,435	3,364	3,590	7,218	4,749	21,325	7,092	6,954	7,218
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2050年	1,385	1,523	1,565	1,268	1,006	1,373	1,635	1,935	1,964	1,827	2,099	2,410	3,087	3,785	3,518	3,205	2,934	6,379	4,473	18,604	7,303	6,139	6,379
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2025年	3,284	4,067	4,780	4,585	3,108	3,455	3,868	4,776	5,807	6,317	6,513	6,812	7,795	9,981	11,554	10,096	6,823	10,836	12,131	53,036	21,535	16,919	10,836
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2030年	2,914	3,343	4,012	4,380	2,913	3,313	3,471	3,750	4,710	5,782	6,476	6,624	6,758	7,634	9,533	10,566	8,644	10,036	10,269	48,177	17,167	19,210	10,036
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2035年	2,677	2,958	3,306	3,698	2,789	3,129	3,328	3,373	3,682	4,712	5,935	6,631	6,582	6,621	7,326	8,795	9,098	11,175	8,941	43,859	13,947	17,893	11,175
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2040年	2,444	2,713	2,924	3,089	2,349	3,015	3,159	3,232	3,314	3,689	4,844	6,095	6,620	6,457	6,360	6,806	7,667	12,488	8,081	39,406	12,817	14,473	12,488
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2045年	2,260	2,482	2,682	2,723	1,965	2,547	3,057	3,081	3,173	3,324	3,773	4,966	6,104	6,522	6,213	5,914	5,964	12,219	7,424	34,713	12,735	11,878	12,219
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2050年	1,998	2,301	2,454	2,501	1,714	2,146	2,590	2,992	3,034	3,183	3,408	3,858	4,968	6,030	6,300	5,791	5,203	10,633	6,753	30,394	12,330	10,994	10,633
47_沖縄県	沖縄県宮古	2025年	2,506	2,702	2,917	2,081	1,224	2,361	2,811	3,045	3,496	3,613	3,560	3,294	3,727	4,328	4,125	2,817	1,819	2,891	8,125	29,212	8,453	4,636	2,891
47_沖縄県	沖縄県宮古	2030年	2,377	2,463	2,627	2,162	1,214	1,985	2,836	2,908	3,007	3,519	3,679	3,691	3,256	3,638	4,097	3,807	2,417	2,732	7,467	28,257	7,735	6,224	2,732
47_沖縄県	沖縄県宮古	2035年	2,359	2,352	2,393	1,947	1,232	2,001	2,492	2,940	2,878	3,044	3,568	3,815	3,650	3,190	3,471	3,791	3,285	3,147	7,104	27,567	6,661	7,076	3,147
47_沖縄県	沖縄県宮古	2040年	2,271	2,341	2,291	1,773	1,112	2,009	2,510	2,605	2,911	2,918	3,101	3,692	3,784	3,582	3,069	3,232	3,288	4,147	6,903	26,415	6,651	6,520	4,147
47_沖縄県	沖縄県宮古	2045年	2,171	2,258	2,281	1,697	1,004	1,817	2,509	2,642	2,604	2,957	2,980	3,225	3,673	3,723	3,451	2,873	2,824	4,762	6,710	25,108	7,174	5,697	4,762
47_沖縄県	沖縄県宮古	2050年	2,063	2,163	2,203	1,691	968	1,634	2,276	2,645	2,642	2,666	3,021	3,105	3,217	3,621	3,582	3,236	2,526	4,640	6,429	23,865	7,203	5,762	4,640
47_沖縄県	沖縄県中部	2025年	24,948	27,566	29,541	28,450	27,280	28,432	28,933	30,697	33,272	35,567	38,972	33,517	30,833	30,225	31,040	24,001	15,322	23,068	82,055	315,953	61,265	39,323	23,068
47_沖縄県	沖縄県中部	2030年	24,736	25,009	27,772	28,445	26,683	27,526	29,157	29,471	30,912	33,480	35,763	39,104	33,387	30,119	28,967	28,848	21,288	24,540	77,517	313,928	59,086	50,136	24,540
47_沖縄県	沖縄県中部	2035年	24,791	24,811	25,193	26,692	26,590	27,033	28,162	29,708	29,718	31,089	33,639	35,852	38,996	32,720	29,005	27,048	25,528	30,142	74,795	307,479	61,725	52,576	30,142
47_沖縄県	沖縄県中部	2040年	24,126	24,887	24,993	24,188	24,839	26,940	27,795	28,663	29,955	29,906	31,243	33,731	35,767	38,240	31,631	27,225	24,131	37,440	74,006	293,027	69,871	51,356	37,440
47_沖縄県	沖縄県中部	2045年	23,359	24,235	25,072	23,965	22,420	25,066	27,709	28,360	28,885	30,159	30,084	31,350	33,677	35,096	36,973	29,817	24,471	40,637	72,666	281,675	72,069	54,288	40,637
47_沖縄県	沖縄県中部	2050年	22,212	23,462	24,416	24,011	22,129	22,597	25,687	28,272	28,641	29,075	30,367	30,244	31,343	33,099	33,961	34,862	26,968	42,015	70,090	272,366	67,060	61,830	42,015
47_沖縄県	沖縄県南部	2025年	34,851	38,243	41,655	39,683	34,573	37,570	39,506	43,693	47,677	49,965	54,835	47,381	44,126	43,576	45,179	35,128	22,949	33,866	114,749	439,009	88,755	58,077	33,866
47_沖縄県	沖縄県南部	2030年	34,026	34,617	37,830	39,957	35,654	36,562	38,342	40,010	43,535	47,443	49,836	54,165	46,390	42,687	41,579	41,548	30,921	35,930	106,473	431,894	84,266	72,469	35,930
47_沖縄県	沖縄県南部	2035年	33,910	33,880	34,265	36,246	35,709	37,817	37,293	38,712	40,207	43,320	47,290	49,269	53,106	45,041	40,978	38,412	36,520	43,315	102,055	418,969	86,019	74,932	43,315
47_沖縄県	沖縄県南部	2040年	33,142	33,847	33,577	32,816	32,412	37,971	38,857	37,615	38,928	40,225	43,194	46,756	48,407	51,625	43,448	38,078	34,020	52,893	100,566	397,181	95,073	72,098	52,893
47_沖縄県	沖縄県南部	2045年	32,497	33,098	33,571	32,152	29,254	34,450	39,199	39,431	37,762	39,033	40,278	42,756	46,011	47,144	49,816	40,574	34,010	56,475	99,166	380,326	96,960	74,584	56,475
47_沖縄県	沖縄県南部	2050年	31,187	32,487	32,835	32,134	28,623	31,134	35,603	39,815	39,589	37,825	39,192	40,036	42,146	44,881	45,528	46,543	36,482	57,579	96,509	366,097	90,409	83,025	57,579
47_沖縄県	沖縄県八重山	2025年	2,709	2,842	2,920	2,170	1,596	2,913	3,142	3,274	3,774	3,909	3,918	3,427	3,266	3,592	3,476	2,477	1,388	2,245	8,471	31,389	7,068	3,865	2,245
47_沖縄県	沖縄県八重山	2030年	2,594	2,573	2,653	2,108	1,638	2,635	3,315	3,119	3,155	3,687	3,910	3,964	3,316	3,119	3,314	3,106	2,125	2,213	7,820	30,847	6,433	5,231	2,213
47_沖縄県	沖縄県八重山	2035年	2,609	2,480	2,404	1,916	1,594	2,677	3,017	3,285	3,012	3,121	3,680	3,934	3,835	3,177	2,905	2,975	2,663	2,761	7,493	30,071	6,082	5,638	2,761
47_沖縄県	沖縄県八重山	2040年	2,560	2,498	2,323	1,738	1,453	2,629	3,085	2,999	3,157	2,989	3,146	3,700	3,815	3,681	2,978	2,632	2,572	3,573	7,381	28,711	6,659	5,204	3,573
47_沖縄県	沖縄県八重山	2045年	2,472	2,450	2,340	1,682	1,310	2,406	3,056	3,080	2,896	3,122	3,018	3,186	3,606	3,668	3,451	2,711	2,296	3,978	7,262	27,362	7,119	5,007	3,978
47_沖縄県	沖縄県八重山	2050年	2,361	2,365	2,296	1,692	1,271	2,167	2,800	3,060	2,975	2,875	3,144	3,068	3,115	3,474	3,434	3,146	2,378	3,934	7,022	26,167	6,908	5,524	3,934
47_沖縄県	沖縄県北部	2025年	4,468	5,175	5,460	5,606	4,708	4,267	4,799	5,610	6,114	6,241	6,326	5,543	6,193	7,313	7,475	5,526	3,342	5,427	15,103	55,407	14,788	8,868	5,427
47_沖縄県	沖縄県北部	2030年	4,269	4,410	5,116	5,450	4,657	4,453	4,363	4,753	5,430	6,019	6,321	6,449	5,544	6,069	6,938	6,840	4,870	5,455	13,795	53,439	13,007	11,710	5,455
47_沖縄県	沖縄県北部	2035年	4,160	4,219	4,380	5,057	4,538	4,422	4,520	4,354	4,636	5,362	6,070	6,439	6,459	5,458	5,840	6,384	6,001	6,713	12,759	51,857	11,298	12,385	6,713
47_沖縄県	沖縄県北部	2040年	4,047	4,118	4,198	4,380	4,172	4,343	4,497	4,484	4,291	4,615	5,428	6,174	6,470	6,368	5,298	5,445	5,653	8,515	12,363	48,854	11,666	11,098	8,515
47_沖縄県	沖縄県北部	2045年	3,925	4,010	4,100	4,208	3,652	3,975	4,443	4,475	4,384	4,298	4,707	5,539	6,221	6,393	6,181	4,993	4,894	9,352	12,035	45,902	12,574	9,887	9,352
47_沖縄県	沖縄県北部	2050年	3,679	3,889	3,991	4,123	3,517	3,513	4,064	4,438	4,380	4,366	4,401	4,818	5,593	6,150	6,202	5,820	4,536	9,099	11,559	43,213	12,352	10,356	9,099

都道府県	二次医療圏	年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	北海道遠紋	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	13	21	29	46	65	99	124	93	135	1	124	165	217	135
01_北海道	北海道遠紋	2030年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	11	18	30	41	62	80	107	111	134	1	113	142	217	134
01_北海道	北海道遠紋	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	15	26	42	55	76	86	96	150	1	105	131	182	150
01_北海道	北海道遠紋	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	13	22	36	57	68	82	78	150	0	91	125	160	150
01_北海道	北海道遠紋	2045年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	7	12	18	31	50	70	74	75	136	0	78	120	149	136
01_北海道	北海道遠紋	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	11	17	26	42	61	77	68	126	0	68	104	145	126
01_北海道	北海道釧路	2025年	1	1	1	1	2	4	7	13	27	46	78	103	155	225	358	412	300	388	2	436	583	712	388
01_北海道	北海道釧路	2030年	1	0	1	1	2	4	7	12	21	39	67	112	146	210	277	385	375	420	2	410	487	759	420
01_北海道	北海道釧路	2035年	1	0	1	1	2	3	7	11	19	31	55	97	160	198	259	299	351	502	2	385	457	651	502
01_北海道	北海道釧路	2040年	1	0	0	1	1	3	6	11	18	28	44	80	138	217	246	281	275	539	2	329	463	557	539
01_北海道	北海道釧路	2045年	1	0	0	1	1	2	5	10	18	25	40	64	114	188	270	268	261	495	1	280	457	529	495
01_北海道	北海道釧路	2050年	1	0	0	1	1	2	4	8	16	25	36	58	91	156	233	295	250	455	1	242	390	545	455
01_北海道	北海道後志	2025年	1	1	1	1	2	3	6	11	22	39	69	94	138	193	316	410	304	405	2	386	509	714	405
01_北海道	北海道後志	2030年	1	0	1	1	2	3	6	10	18	31	56	101	136	188	236	339	366	421	2	362	424	705	421
01_北海道	北海道後志	2035年	1	0	0	1	1	2	5	9	16	25	45	82	145	185	230	254	304	484	2	332	416	558	484
01_北海道	北海道後志	2040年	1	0	0	1	1	2	5	9	15	23	36	65	119	197	228	249	230	479	1	275	425	479	479
01_北海道	北海道後志	2045年	1	0	0	1	1	2	4	8	14	21	33	53	94	162	243	247	227	416	1	230	405	474	416
01_北海道	北海道後志	2050年	0	0	0	1	1	1	3	7	12	20	30	48	76	129	200	264	226	377	1	200	328	490	377
01_北海道	北海道根室	2025年	0	0	0	0	1	1	3	5	9	16	26	34	51	70	105	113	87	108	1	146	176	200	108
01_北海道	北海道根室	2030年	0	0	0	0	1	1	3	4	8	13	22	37	47	68	85	113	102	120	1	137	153	215	120
01_北海道	北海道根室	2035年	0	0	0	0	1	1	3	4	7	11	19	32	51	63	83	92	103	139	1	128	147	195	139
01_北海道	北海道根室	2040年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	10	16	27	44	68	78	90	84	153	1	111	146	175	153
01_北海道	北海道根室	2045年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	10	14	22	37	60	84	85	83	147	1	96	144	168	147
01_北海道	北海道根室	2050年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	14	20	31	50	74	92	79	141	0	85	124	170	141
01_北海道	北海道札幌	2025年	14	9	11	18	35	54	105	189	351	580	943	1215	1684	2230	3232	3944	2778	3474	33	5174	5462	6722	3474
01_北海道	北海道札幌	2030年	13	8	10	17	34	54	104	176	314	512	833	1380	1780	2340	2800	3618	3775	4098	31	5203	5140	7393	4098
01_北海道	北海道札幌	2035年	13	7	9	15	33	52	103	172	291	457	735	1220	2024	2478	2947	3151	3459	5352	29	5102	5425	6610	5352
01_北海道	北海道札幌	2040年	12	7	9	14	29	50	99	171	284	425	656	1078	1789	2821	3130	3331	3040	5883	28	4595	5951	6371	5883
01_北海道	北海道札幌	2045年	12	7	9	13	26	45	96	165	283	414	610	962	1584	2497	3567	3553	3238	5743	27	4197	6064	6791	5743
01_北海道	北海道札幌	2050年	11	7	8	13	25	40	87	160	273	412	594	896	1414	2214	3165	4053	3477	5804	26	3912	5379	7530	5804
01_北海道	北海道宗谷	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	13	22	28	42	62	96	109	79	106	1	122	158	189	106
01_北海道	北海道宗谷	2030年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	11	19	32	38	56	74	101	96	110	1	113	130	197	110
01_北海道	北海道宗谷	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	16	28	43	50	67	79	90	127	1	107	117	169	127
01_北海道	北海道宗谷	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	12	22	37	56	61	72	71	134	0	91	117	142	134
01_北海道	北海道宗谷	2045年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	7	11	18	30	49	68	65	64	122	0	77	117	130	122
01_北海道	北海道宗谷	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	11	16	24	40	59	73	59	110	0	66	99	132	110
01_北海道	北海道十勝	2025年	2	1	2	2	3	6	13	23	44	74	120	156	233	318	473	566	423	592	5	675	790	989	592
01_北海道	北海道十勝	2030年	2	1	1	2	3	6	12	22	37	63	106	175	225	321	396	523	529	648	4	652	717	1052	648
01_北海道	北海道十勝	2035年	2	1	1	2	3	6	12	21	35	54	91	154	251	310	402	440	491	775	4	630	712	931	775
01_北海道	北海道十勝	2040年	2	1	1	1	2	6	12	21	34	51	78	132	223	348	390	450	417	833	3	560	737	867	833
01_北海道	北海道十勝	2045年	1	1	1	1	2	5	11	19	34	49	74	114	191	309	438	439	429	804	3	500	747	868	804
01_北海道	北海道十勝	2050年	1	1	1	1	2	4	9	18	32	49	70	107	164	266	390	494	422	791	3	457	656	916	791
01_北海道	北海道上川中部	2025年	2	1	2	2	4	6	13	24	49	85	139	180	260	370	568	724	545	708	5	762	937	1269	708
01_北海道	北海道上川中部	2030年	2	1	2	2	4	6	12	22	41	72	122	205	265	362	462	628	678	786	4	750	825	1306	786
01_北海道	北海道上川中部	2035年	2	1	1	2	3	6	12	20	36	59	103	181	302	371	455	514	591	950	4	726	826	1105	950
01_北海道	北海道上川中部	2040年	2	1	1	2	3	6	12	21	34	53	85	153	267	424	467	508	488	989	4	635	891	996	989
01_北海道	北海道上川中部	2045年	1	1	1	1	2	5	11	20	34	49	77	127	227	376	534	524	486	918	3	553	910	1010	918
01_北海道	北海道上川中部	2050年	1	1	1	1	2	4	10	19	33	50	71	114	188	319	475	600	504	873	3	491	794	1104	873
01_北海道	北海道上川北部	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	12	20	26	39	58	89	114	89	127	1	111	147	203	127
01_北海道	北海道上川北部	2030年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	10	17	28	37	53	71	95	102	127	1	104	123	197	127
01_北海道	北海道上川北部	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	14	25	39	49	64	76	86	139	1	96	114	162	139
01_北海道	北海道上川北部	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	6	11	20	35	52	61	70	69	135	0	83	113	139	135
01_北海道	北海道上川北部	2045年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	6	9	16	28	47	64	66	64	121	0	70	111	130	121
01_北海道	北海道上川北部	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	6	9	13	22	38	58	70	61	108	0	60	95	131	108
01_北海道	北海道西胆振	2025年	1	0	1	1	2	3	5	10	19	34	61	78	110	158	270	363	289	357	2	322	428	652	357
01_北海道	北海道西胆振	2030年	1	0	1	1	2	3	5	9	16	28	49	89	112	151	195	293	330	396	2	313	346	623	396
01_北海道	北海道西胆振	2035年	1	0	0	1	2	2	5	8	15	22	40	72	129	154	187	214	268	455	1	296	340	481	455
01_北海道	北海道西胆振	2040年	1	0	0	1	1	2	5	8	14	21	32	58	105	178	191	205	196	446	1	246	369	401	446
01_北海道	北海道西胆振	2045年	1	0	0	1	1	2	4	8	13	19	30	47	85	144	221	210	190	380	1	209	365	400	380
01_北海道	北海道西胆振	2050年	0	0	0	1	1	1	3	7	13	19	28	44	68	117	180	244	196	337	1	184	296	440	337
01_北海道	北海道中空知	2025年	0	0	0	1	1	1	3	5	10	19	32	43	69	97	162	206	162	231	1	186	260	368	231
01_北海道	北海道中空知	2030年	0	0	0	0	1	1	3	5	9	15	28	47	62	94	120	177	186	235	1	171	215	362	235
01_北海道	北海道中空知	2035年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	22	40	68	85	117	131	160	259	1	159	202	292	259
01_北海道	北海道中空知	2040年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	11	18	32	58	93	106	129	120	258	1	134	199	249	258
01_北海道	北海道中空知	2045年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	10	16	26	46	79	115	117	118	225	1	112	195	235	225
01_北海道	北海道中空知	2050年	0	0	0	0	0	1	1	3	6	9	15	23	38	63	99	128	108	205	0	97	162	236	205
01_北海道	北海道東胆振	2025年	1	1	1	1	2	4	8	14	28	48	77	96	138	196	315	374	266	319	3	416	512	640	319
01_北海道	北海道東胆振	2030年	1	1	1	1	2	4	7	13	24	40	68	114	140	190	244	346	348	368	2	412	434	694	368
01_北海道	北海道東胆振	2035年	1	1	1	1	2	4	7	12	22	34	57	100	165	192	237	270	322	465	2	404	429	592	465
01_北海道	北海道東胆振	2040年	1	1	1	1	2	3	7	12	20	31	49	84	146	228	241	263	255	507	2	355	469	518	507
01_北海道	北海道東胆振	2045年	1	0	1	1	1	3	7	12	20	28	45	72	122	201	286	269	250	470	2	311	487	519	470
01_北海道	北海道東胆振	2050年	1	0	1	1	1	2	6	11	20	29	40	66	105	169	253	320	258	442	2	282	423	578	442
01_北海道	北海道南空知	2025年	1	0	1	1	1	2	4	9	16	29	51	69	111	162	246	309	234	339	2	293	407	543	339
01_北海道	北海道南空知	2030年	1	0	0	1	1	2	4	7	14	23	41	74	99	151	198	267	281	344	1	266	349	548	344
01_北海道	北海道南空知	2035年	0	0	0	1	1	2	3	6	11	20	33	60	107	136	185	217	245	390	1	244	321	461	390
01_北海道	北海道南空知	2040年	0	0	0	1	1	2	3	6	10	16	28	48	87	146	167	204	200	396	1	201	313	404	396
01_北海道	北海道南空知	2045年	0	0	0	0	1	1	3	5	9	14	23	42	70	119	180	185	190	363	1	168	299	374	363
01_北海道	北海道南空知	2050年	0	0	0	0	1	1	2	5	9	13	20	34	60	96	147	199	173	335	1	145	243	372	335
01_北海道	北海道南渡島	2025年	1	1	1	2	3	5	11	21	42	75	130	173	249	364	569	713	516	659	4	713	933	1229	659
01_北海道	北海道南渡島	2030年	1	1	1	2	3	5	10	18	34	61	108	190	252	343	450	618	646	707	3	684	793	1264	707
01_北海道	北海道南渡島	2035年	1	1	1	2	3	5	10	17	30	49	88	159	277	348	425	491	562	845	3	639	773	1054	845
01_北海道	北海道南渡島	2040年	1	1	1	1	2	4	9	17	28	43	71	129	232	383	432	466	451	869	3	536	815	918	869
01_北海道	北海道南渡島	2045年	1	1	1	1	2	3	8	15	27	40	62	104	189	321	476	476	432	789	2	451	797	908	789
01_北海道	北海道南渡島	2050年	1	1	1	1	2	3	7	14	25	39	57	91	152	262	400	526	443	727	2	390	662	968	727
01_北海道	北海道南檜山	2025年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	9	14	22	36	44	34	49	0	38	58	78	49
01_北海道	北海道南檜山	2030年	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	6	10	13	19	27	39	48	0	35	46	78	48
01_北海道	北海道南檜山	2035年	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	4	8	13	17	24	30	35	52	0	31	41	64	52
01_北海道	北海道南檜山	2040年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	6	11	18	21	26	26	52	0	25	39	52	52
01_北海道	北海道南檜山	2045年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	15	22	23	23	46	0	20	37	46	46
01_北海道	北海道南檜山	2050年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	11	18	25	21	40	0	17	29	46	40
01_北海道	北海道日高	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	13	22	29	43	61	98	114	84	118	1	123	159	199	118
01_北海道	北海道日高	2030年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	11	19	31	40	58	74	106	103	122	1	115	132	208	122
01_北海道	北海道日高	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	16	28	43	53	70	80	95	139	1	107	124	175	139
01_北海道	北海道日高	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	12	23	38	58	66	76	73	146	0	92	124	149	146
01_北海道	北海道日高	2045年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	7	11	18	32	51	72	71	70	133	0	77	123	141	133
01_北海道	北海道日高	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	10	16	24	43	63	78	66	121	0	65	106	144	121
01_北海道	北海道富良野	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	8	13	19	26	38	55	70	52	76	0	77	93	122	76
01_北海道	北海道富良野	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	12	19	26	36	47	60	64	76	0	72	82	124	76
01_北海道	北海道富良野	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	5	9	17	27	35	44	51	55	87	0	66	79	107	87
01_北海道	北海道富良野	2040年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	14	23	36	43	49	48	88	0	57	79	97	88
01_北海道	北海道富良野	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	7	11	19	32	45	48	46	82	0	48	77	94	82
01_北海道	北海道富良野	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	10	15	26	40	50	45	77	0	42	65	95	77
01_北海道	北海道北空知	2025年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5	8	14	20	31	47	64	53	78	0	53	78	116	78
01_北海道	北海道北空知	2030年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	12	19	27	38	51	58	79	0	48	65	109	79
01_北海道	北海道北空知	2035年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	6	11	17	27	34	42	47	85	0	42	60	88	85
01_北海道	北海道北空知	2040年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	4	9	16	24	33	37	38	81	0	36	57	75	81
01_北海道	北海道北空知	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	4	6	13	22	30	37	34	72	0	29	52	71	72
01_北海道	北海道北空知	2050年	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	5	9	18	28	33	34	64	0	23	46	67	64
01_北海道	北海道北渡島檜山	2025年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	11	15	23	35	58	65	49	72	0	63	93	114	72
01_北海道	北海道北渡島檜山	2030年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	10	17	20	31	43	62	58	71	0	58	75	120	71
01_北海道	北海道北渡島檜山	2035年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	8	14	23	28	39	46	56	79	0	55	66	102	79
01_北海道	北海道北渡島檜山	2040年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	11	20	31	34	42	42	83	0	46	66	84	83
01_北海道	北海道北渡島檜山	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	6	9	16	27	39	37	38	74	0	37	66	75	74
01_北海道	北海道北渡島檜山	2050年	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	12	22	33	42	34	66	0	31	55	76	66
01_北海道	北海道北網	2025年	1	1	1	1	2	3	7	13	25	44	73	94	146	206	315	390	280	390	2	408	521	670	390
01_北海道	北海道北網	2030年	1	1	1	1	2	3	7	11	21	35	63	106	132	199	254	345	362	417	2	382	453	706	417
01_北海道	北海道北網	2035年	1	0	1	1	2	3	6	11	18	29	51	91	150	181	247	279	321	503	2	363	429	601	503
01_北海道	北海道北網	2040年	1	0	1	1	2	3	6	11	17	26	42	74	130	206	226	273	262	531	2	310	432	536	531
01_北海道	北海道北網	2045年	1	0	0	1	1	2	5	9	17	24	37	61	105	178	257	251	258	495	2	264	435	509	495
01_北海道	北海道北網	2050年	1	0	0	1	1	2	4	9	15	24	35	54	87	145	223	286	239	468	1	231	368	525	468
01_北海道	北海道留萌	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	8	14	19	29	43	71	85	68	91	0	79	113	153	91
01_北海道	北海道留萌	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	11	20	26	38	52	76	76	95	0	71	90	151	95
01_北海道	北海道留萌	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	16	27	35	47	56	67	103	0	64	82	123	103
01_北海道	北海道留萌	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	7	13	22	36	43	51	50	104	0	52	79	101	104
01_北海道	北海道留萌	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	6	10	18	29	44	47	46	91	0	43	73	92	91
01_北海道	北海道留萌	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	9	14	24	36	48	42	79	0	36	60	90	79
02_青森県	青森県下北地域	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	16	23	31	48	74	114	123	90	105	1	135	188	213	105
02_青森県	青森県下北地域	2030年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	13	20	33	45	66	89	121	114	111	1	126	155	235	111
02_青森県	青森県下北地域	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	10	16	29	48	63	80	96	113	134	0	117	143	209	134
02_青森県	青森県下北地域	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	13	23	43	66	77	86	90	149	0	100	143	177	149
02_青森県	青森県下北地域	2045年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	8	12	19	34	59	81	83	82	141	0	83	140	165	141
02_青森県	青森県下北地域	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	8	10	17	27	47	73	88	79	129	0	71	120	167	129
02_青森県	青森県上十三地域	2025年	1	0	1	1	2	4	6	12	23	39	57	78	115	179	263	291	210	272	2	336	442	501	272
02_青森県	青森県上十三地域	2030年	1

02_青森県	青森県青森地域	2045年	1	0	1	1	2	3	7	13	25	39	54	91	164	276	382	392	387	604	2	399	658	780	604
02_青森県	青森県青森地域	2050年	1	0	1	1	1	3	6	12	21	38	50	80	133	227	340	419	379	585	2	344	567	798	585
02_青森県	青森県津軽地域	2025年	1	0	1	2	3	5	9	18	36	63	88	127	206	296	410	480	357	451	3	557	706	837	451
02_青森県	青森県津軽地域	2030年	1	0	1	2	3	5	8	16	29	55	82	129	187	284	361	443	451	461	3	515	645	894	461
02_青森県	青森県津軽地域	2035年	1	0	1	1	3	4	8	14	25	44	71	121	191	258	349	393	419	542	2	481	607	812	542
02_青森県	青森県津軽地域	2040年	1	0	1	1	2	4	7	13	22	38	57	105	178	265	318	381	376	577	2	427	582	757	577
02_青森県	青森県津軽地域	2045年	1	0	1	1	2	3	6	12	21	33	49	84	155	248	326	349	368	567	2	366	574	717	567
02_青森県	青森県津軽地域	2050年	1	0	1	1	2	3	6	10	19	33	42	72	125	216	306	359	338	556	2	311	522	697	556
02_青森県	青森県八戸地域	2025年	1	1	2	2	3	6	12	22	42	73	110	157	229	331	475	539	403	467	4	654	806	942	467
02_青森県	青森県八戸地域	2030年	1	0	1	2	3	5	10	20	35	64	94	162	230	315	404	512	506	508	3	625	719	1018	508
02_青森県	青森県八戸地域	2035年	1	0	1	2	2	5	9	18	32	54	82	140	237	318	387	438	484	614	3	581	705	922	614
02_青森県	青森県八戸地域	2040年	1	0	1	1	2	4	8	16	29	49	70	122	206	328	391	422	419	669	2	508	720	841	669
02_青森県	青森県八戸地域	2045年	1	0	1	1	2	4	8	14	26	44	64	104	180	285	405	429	407	652	2	446	690	836	652
02_青森県	青森県八戸地域	2050年	1	0	1	1	1	3	7	13	22	40	57	95	153	250	353	445	417	634	2	393	604	862	634
03_岩手県	岩手県釜石	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	12	19	28	40	66	74	59	80	0	76	106	134	80
03_岩手県	岩手県釜石	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	10	18	27	38	50	70	63	81	0	69	88	133	81
03_岩手県	岩手県釜石	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	15	25	36	48	53	60	85	0	61	84	112	85
03_岩手県	岩手県釜石	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	7	13	22	34	45	51	45	86	0	53	79	97	86
03_岩手県	岩手県釜石	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5	7	11	18	29	43	49	44	77	0	45	72	93	77
03_岩手県	岩手県釜石	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	10	15	25	37	46	43	71	0	40	62	89	71
03_岩手県	岩手県岩手中部	2025年	1	1	1	1	2	4	8	14	28	46	70	93	133	198	293	331	241	351	3	399	491	572	351
03_岩手県	岩手県岩手中部	2030年	1	1	1	1	2	4	7	13	23	40	66	104	134	182	254	319	291	352	2	394	436	610	352
03_岩手県	岩手県岩手中部	2035年	1	0	1	1	2	3	7	12	21	33	58	99	149	184	234	278	282	397	2	385	418	560	397
03_岩手県	岩手県岩手中部	2040年	1	0	1	1	2	3	6	12	20	30	48	86	142	205	237	258	248	424	2	349	442	506	424
03_岩手県	岩手県岩手中部	2045年	1	0	1	1	1	2	6	11	19	28	43	72	124	196	265	262	231	415	2	307	461	493	415
03_岩手県	岩手県岩手中部	2050年	1	0	0	1	1	2	5	9	17	28	41	64	103	171	253	293	236	394	1	271	424	529	394
03_岩手県	岩手県気仙	2025年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	10	17	25	41	57	87	100	81	118	1	105	144	181	118
03_岩手県	岩手県気仙	2030年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	8	14	25	37	56	72	94	87	119	0	95	128	181	119
03_岩手県	岩手県気仙	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	7	12	21	36	50	72	78	82	126	0	85	122	160	126
03_岩手県	岩手県気仙	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	10	18	31	49	65	78	69	128	0	73	114	146	128
03_岩手県	岩手県気仙	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	10	15	25	42	63	70	69	120	0	63	105	139	120
03_岩手県	岩手県気仙	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5	8	15	22	35	54	69	63	116	0	55	90	132	116
03_岩手県	岩手県久慈	2025年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	9	15	24	37	59	87	92	64	103	1	97	145	156	103
03_岩手県	岩手県久慈	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	23	34	52	75	94	80	98	0	87	127	174	98
03_岩手県	岩手県久慈	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	6	11	20	33	47	67	82	82	109	0	78	114	164	109
03_岩手県	岩手県久慈	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	17	29	45	61	73	73	121	0	66	107	146	121
03_岩手県	岩手県久慈	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	13	24	40	59	68	65	121	0	55	99	133	121
03_岩手県	岩手県久慈	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	19	34	52	65	60	114	0	46	86	125	114
03_岩手県	岩手県宮古	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	13	22	33	50	75	115	139	105	144	1	133	190	245	144
03_岩手県	岩手県宮古	2030年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	11	18	32	47	67	94	123	119	147	1	122	161	242	147
03_岩手県	岩手県宮古	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	16	27	46	63	84	101	106	161	1	110	147	207	161
03_岩手県	岩手県宮古	2040年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	8	13	23	38	62	79	91	88	161	0	93	142	178	161
03_岩手県	岩手県宮古	2045年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	12	19	33	52	79	86	79	148	0	80	130	165	148
03_岩手県	岩手県宮古	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	6	11	17	27	45	65	85	75	134	0	69	110	160	134
03_岩手県	岩手県盛岡	2025年	2	1	2	4	7	8	17	30	58	97	152	201	297	426	605	687	470	637	6	871	1032	1157	637
03_岩手県	岩手県盛岡	2030年	2	1	2	3	6	8	16	27	50	85	139	222	287	406	547	661	613	688	5	843	953	1275	688
03_岩手県	岩手県盛岡	2035年	2	1	1	3	6	8	16	26	44	72	122	203	317	394	524	601	592	843	5	816	917	1193	843
03_岩手県	岩手県盛岡	2040年	2	1	1	3	5	7	15	26	41	64	104	178	290	436	510	579	543	932	4	733	945	1122	932
03_岩手県	岩手県盛岡	2045年	2	1	1	2	4	6	14	24	42	60	92	152	256	400	565	567	528	938	4	652	965	1094	938
03_岩手県	岩手県盛岡	2050年	2	1	1	2	4	5	12	22	39	61	86	135	218	353	520	630	521	927	4	584	873	1151	927
03_岩手県	岩手県胆江	2025年	1	0	1	1	1	2	4	8	15	25	39	51	81	125	185	206	144	232	1	226	311	350	232
03_岩手県	岩手県胆江	2030年	1	0	0	1	1	2	4	7	13	22	36	57	73	111	161	201	181	220	1	215	272	381	220
03_岩手県	岩手県胆江	2035年	0	0	0	1	1	2	4	6	11	18	31	54	83	101	144	176	177	245	1	210	244	353	245
03_岩手県	岩手県胆江	2040年	0	0	0	0	1	1	3	6	10	16	26	46	78	114	131	158	157	265	1	188	245	315	265
03_岩手県	岩手県胆江	2045年	0	0	0	0	1	1	3	5	10	14	22	39	67	108	148	144	141	260	1	163	256	285	260
03_岩手県	岩手県胆江	2050年	0	0	0	0	1	1	2	5	9	14	20	34	56	93	141	163	130	244	1	142	234	294	244
03_岩手県	岩手県二戸	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	8	14	22	34	56	87	87	65	105	0	88	142	152	105
03_岩手県	岩手県二戸	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	12	20	32	46	71	93	75	99	0	79	117	168	99
03_岩手県	岩手県二戸	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	10	18	29	44	59	76	81	106	0	69	103	157	106
03_岩手県	岩手県二戸	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	14	26	39	56	64	67	116	0	59	96	131	116
03_岩手県	岩手県二戸	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	7	12	21	36	51	62	57	113	0	48	87	118	113
03_岩手県	岩手県二戸	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	10	17	28	46	55	55	102	0	41	75	110	102
03_岩手県	岩手県両磐	2025年	0	0	0	1	1	1	3	6	13	22	34	46	77	123	186	197	138	224	1	204	310	335	224
03_岩手県	岩手県両磐	2030年	0	0	0	1	1	1	3	5	10	18	32	50	66	106	157	202	171	211	1	187	263	373	211
03_岩手県	岩手県両磐	2035年	0	0	0	1	1	1	3	4	8	14	27	47	71	91	136	172	177	233	1	177	227	348	233
03_岩手県	岩手県両磐	2040年	0	0	0	0	1	1	3	5	7	12	20	40	68	98	117	149	152	256	1	156	215	301	256
03_岩手県	岩手県両磐	2045年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	10	17	30	57	94	126	129	133	252	1	130	220	262	252
03_岩手県	岩手県両磐	2050年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	10	15	25	44	79	121	140	116	233	1	108	200	255	233
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2025年	1	1	1	2	3	6	11	20	39	71	104	143	230	354	511	588	435	608	3	628	865	1022	608
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2030年	1	1	1	2	2	5	10	17	32	61	99	151	209	315	430	567	533	606	3	589	745	1100	606
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2035年	1	1	1	1	2	4	9	17	28	50	85	143	221	287	384	480	519	687	2	561	671	999	687
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2040年	1	1	1	1	2	4	8	16	28	44	70	123	210	304	350	431	443	737	2	505	653	874	737
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2045年	1	0	1	1	1	3	7	13	25	43	62	102	181	289	371	393	400	709	2	438	661	793	709
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2050年	1	0	1	1	1	2	6	11	21	40	60	90	150	250	355	418	366	659	2	381	604	785	659
04_宮城県	宮城県仙台	2025年	7	5	6	13	21	36	67	124	227	391	592	722	960	1307	1807	2147	1544	1851	19	3153	3114	3691	1851
04_宮城県	宮城県仙台	2030年	7	5	6	13	20	37	64	112	203	353	542	855	1058	1335	1614	2060	2036	2132	17	3257	2950	4096	2132
04_宮城県	宮城県仙台	2035年	7	4	5	11	19	35	66	107	183	316	490	783	1251	1473	1653	1849	1953	2710	16	3262	3126	3802	2710
04_宮城県	宮城県仙台	2040年	7	4	5	10	17	34	64	110	177	286	438	708	1144	1742	1827	1900	1769	3020	16	2988	3569	3669	3020
04_宮城県	宮城県仙台	2045年	6	4	5	9	15	30	61	106	181	276	397	634	1036	1594	2159	2104	1831	3028	15	2746	3753	3935	3028
04_宮城県	宮城県仙台	2050年	6	4	5	9	14	27	55	102	173	282	385	576	928	1445	1978	2485	2038	3068	14	2551	3423	4524	3068
04_宮城県	宮城県仙南	2025年	1	0	1	1	2	3	5	10	21	35	53	68	107	179	267	301	206	277	2	303	447	508	277
04_宮城県	宮城県仙南	2030年	0	0	0	1	2	3	5	8	17	32	50	77	100	149	222	301	281	289	1	293	371	582	289
04_宮城県	宮城県仙南	2035年	0	0	0	1	1	3	5	8	13	26	45	73	114	140	185	251	282	359	1	288	325	534	359
04_宮城県	宮城県仙南	2040年	0	0	0	1	1	2	4	8	13	20	36	66	108	160	174	212	238	408	1	259	335	450	408
04_宮城県	宮城県仙南	2045年	0	0	0	1	1	2	4	7	13	20	29	54	98	152	200	200	202	400	1	227	351	402	400
04_宮城県	宮城県仙南	2050年	0	0	0	1	1	1	3	6	12	20	28	42	80	138	189	229	192	363	1	193	328	421	363
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2025年	1	1	1	2	2	4	8	16	33	57	79	100	171	287	431	450	298	475	2	470	717	749	475
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2030年	1	1	1	2	2	4	7	13	26	51	80	115	146	237	352	484	415	440	2	445	589	899	440
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2035年	1	0	1	1	2	4	7	12	21	41	71	116	169	204	292	398	449	517	2	444	496	847	517
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2040年	1	0	1	1	1	3	7	12	19	32	57	105	171	236	252	333	373	602	2	408	488	705	602
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2045年	1	0	0	1	1	3	6	11	20	29	45	84	154	239	292	288	313	593	1	354	531	601	593
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2050年	0	0	0	1	1	2	5	10	18	31	41	67	123	215	297	334	273	534	1	299	512	607	534
05_秋田県	秋田県横手	2025年	0	0	0	0	1	1	3	5	10	20	28	38	61	106	154	160	114	188	1	166	261	274	188
05_秋田県	秋田県横手	2030年	0	0	0	0	1	1	3	4	8	17	28	40	53	85	130	164	147	174	1	154	214	311	174
05_秋田県	秋田県横手	2035年	0	0	0	0	1	1	2	4	6	13	24	39	56	73	104	139	152	196	1	147	177	290	196
05_秋田県	秋田県横手	2040年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	10	19	34	55	78	90	111	129	219	0	132	168	241	219
05_秋田県	秋田県横手	2045年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	10	15	27	48	77	96	97	104	215	0	111	173	201	215
05_秋田県	秋田県横手	2050年	0	0	0	0	0	0	2	3	5	9	15	21	37	68	95	103	92	191	0	92	163	195	191
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2025年	1	1	2	2	6	6	15	25	47	95	150	190	279	420	602	691	484	673	4	816	1022	1175	673
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2030年	1	1	2	2	5	6	15	22	39	79	136	210	267	388	513	639	644	706	3	781	901	1282	706
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2035年	1	0	1	2	5	5	14	22	35	66	113	191	295	371	476	548	598	863	3	748	847	1146	863
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2040年	1	0	1	1	4	5	13	20	34	59	95	159	269	411	457	512	518	935	2	659	868	1030	935
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2045年	1	0	1	1	3	4	12	18	31	57	84	133	225	376	506	493	488	908	2	570	883	981	908
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2050年	1	0	1	1	3	3	10	17	28	53	82	119	188	314	465	548	472	867	2	506	779	1020	867
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2025年	0	0	0	1	1	1	4	6	11	23	35	47	77	118	171	199	151	232	1	204	288	350	232
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2030年	0	0	0	0	1	1	3	5	9	19	33	50	66	107	143	179	180	226	1	186	250	359	226
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2035年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	14	27	46	70	92	131	151	164	247	1	175	222	314	247
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2040年	0	0	0	0	1	1	3	4	7	13	21	38	66	98	112	138	139	253	0	154	210	277	253
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2045年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	12	19	29	54	92	120	119	128	237	0	129	212	247	237
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2050年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	11	18	27	42	76	113	128	111	220	0	110	188	239	220
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2025年	0	0	1	1	1	1	4	7	14	27	39	52	89	149	214	233	159	265	1	235	364	392	265
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2030年	0	0	0	0	1	1	3	6	11	23	38	55	73	125	181	227	213	244	1	211	306	441	244
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2035年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	18	32	54	77	102	152	194	210	278	1	201	254	404	278
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2040年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	14	25	46	77	108	124	164	181	304	1	179	232	344	304
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2045年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	20	36	65	107	132	134	154	296	1	149	240	287	296
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2050年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	12	18	29	51	91	132	143	126	269	0	123	223	269	269
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2025年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	12	19	27	47	82	109	106	80	128	0	117	190	187	128
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2030年	0	0	0	0	0	0	1	2	5	11	17	27	37	65	99	114	96	119	0	102	163	211	119
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	8	15	24	38	52	79	104	104	128	0	93	131	208	128
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6	11	21	34	53	63	84	95	144	0	79	116	179	144
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	15	30	47	64	68	78	147	0	64	112	145	147
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	7	12	22	41	58	69	63	134	0	50	99	132	134
05_秋田県	秋田県能代・山本	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	15	24	35	55	90	133	156	116	183	0	144	224	272	183
05_秋田県	秋田県能代・山本	2030年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	12	22	34	49	76	110	140	142	177	0	129	186	282	177
05_秋田県	秋田県能代・山本	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	4	9	17	31	48	69	93	116	129	196	0	115	162	245	196
05_秋田県	秋田県能代・山本	2040年	0	0	0	0	0	0	2	2	4	7	13	24	43	68	85	99	108	202	0	97	152	207	202
05_秋田県	秋田県能代・山本	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	10	18	34	61	83	90	93	189	0	77	144	183	189
05_秋田県	秋田県能代・山本	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6	10	15	26	48	75	89	85	170	0	63	123	173	170
05_秋田県	秋田県北秋田	2025年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6	10	14	25	40	60	67	52	86	0	61	100	119	86
05_秋田県	秋田県北秋田	2030年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	9	13	20	35	48	63	61	79	0	52	83	124	79
05_秋田県	秋田県北秋田	2035年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	19	28	42	51	57	84	0	47	70	108	84
05_秋田県	秋田県北秋田	2040年	0	0	0	0	0	0	1

10_群馬県	群馬県吾妻	2030年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	21	30	66	92	48	30	59	90	92	66	84	53	33	74	20	96	14	8	1	0	85	76	115	182	101
10_群馬県	群馬県吾妻	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	21	30	66	92	48	30	59	90	74	53	84	53	33	74	20	96	14	8	1	0	85	76	115	170	99
10_群馬県	群馬県桐生	2050年	0	0	0	0	1	1	2	5	10	18	22	33	55	159	98	55	222	274	189	159	96	63	33	135	203	230	136	169	2	1	149	257	411	274
10_群馬県	群馬県桐生	2045年	0	0	0	0	1	1	3	6	12	17	22	33	55	200	197	174	288	1	167	325	371	288
10_群馬県	群馬県桐生	2040年	0	0	0	0	1	2	4	7	11	17	25	46	86	158	183	173	320	1	199	337	356	320
10_群馬県	群馬県桐生	2035年	0	0	0	1	1	2	4	6	11	19	31	59	109	141	167	183	204	328	1	243	308	387	328
10_群馬県	群馬県桐生	2030年	0	0	0	1	1	2	4	6	12	24	40	74	98	132	168	218	263	271	1	262	300	481	271
10_群馬県	群馬県桐生	2025年	0	0	1	1	2	4	7	15	30	50	66	92	134	201	282	221	232	1	270	334	504	232
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2050年	1	1	1	2	3	8	14	26	44	62	87	127	202	298	377	322	430	2	375	499	699	430
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2045年	1	1	1	2	4	9	15	28	47	59	86	138	234	331	281	417	3	390	572	612	417
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2040年	1	1	1	2	4	9	17	30	45	58	94	161	266	297	291	257	429	3	422	563	547	429
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2035年	1	1	1	2	5	10	18	28	44	64	110	183	234	262	267	286	402	3	466	497	553	402
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2030年	1	1	1	3	5	11	17	28	48	74	125	161	207	242	300	322	315	3	474	450	622	315
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2025年	1	1	1	2	3	6	10	17	31	56	85	110	143	192	273	339	252	264	3	462	465	591	264
09_栃木県	栃木県両毛	2050年	1	0	1	1	1	1	3	6	12	23	37	58	76	126	198	286	393	324	467	2	344	484	717	467
09_栃木県	栃木県両毛	2045年	1	0	1	1	2	3	7	14	26	38	56	82	143	226	338	351	299	485	524	2	372	564	649	485
09_栃木県	栃木県両毛	2040年	1	0	1	1	2	4	8	16	27	37	61	93	164	268	302	325	296	524	2	412	570	621	524
09_栃木県	栃木県両毛	2035年	1	1	1	2	5	9	16	27	40	69	107	194	240	282	325	352	509	2	470	522	677	509
09_栃木県	栃木県両毛	2030年	1	1	1	2	5	10	16	29	46	79	127	174	225	283	391	413	412	2	489	508	803	412
09_栃木県	栃木県両毛	2025年	1	1	1	2	3	9	17	33	53	94	114	163	226	342	461	332	356	3	493	568	794	356
09_栃木県	栃木県北	2050年	1	1	1	2	5	10	19	33	51	74	96	169	227	407	530	429	727	3	460	684	959	727
09_栃木県	栃木県北	2045年	1	1	1	2	6	11	20	36	50	71	110	198	321	453	457	414	772	3	507	773	872	772
09_栃木県	栃木県北	2040年	1	1	1	2	6	12	22	36	48	82	129	230	357	391	445	458	786	3	571	748	903	786
09_栃木県	栃木県北	2035年	2	1	1	2	3	7	14	22	35	55	96	150	257	309	383	498	540	692	3	641	1038	692
09_栃木県	栃木県北	2030年	2	1	1	2	4	8	13	21	40	65	112	168	222	304	432	593	553	535	4	656	735	1146	535
09_栃木県	栃木県北	2025年	2	1	2	2	4	8	13	25	47	76	125	146	219	345	518	610	395	489	4	666	863	1005	489
09_栃木県	栃木県南	2050年	2	1	1	2	4	7	15	28	50	76	116	152	247	377	537	719	569	857	4	697	914	1287	857
09_栃木県	栃木県南	2045年	2	1	2	2	4	8	16	30	54	78	113	163	273	424	617	610	519	895	5	742	1041	1129	895
09_栃木県	栃木県南	2040年	2	1	2	2	5	9	18	33	55	76	121	180	307	489	525	562	551	916	5	806	1015	1113	916
09_栃木県	栃木県南	2035年	2	1	2	3	5	10	19	33	54	76	122	203	355	417	486	602	635	830	5	898	903	1237	830
09_栃木県	栃木県南	2030年	2	1	2	3	6	11	20	33	58	90	151	235	303	387	523	701	668	647	5	909	910	1370	647
09_栃木県	栃木県南	2025年	2	1	2	3	6	11	19	35	64	102	175	201	282	419	614	741	519	540	6	899	1032	1261	540
08_茨城県	茨城県水戸	2050年	2	2	3	4	10	16	29	54	89	138	222	294	386	494	567	694	642	523	609	696	6	857	880	1292	696
08_茨城県	茨城県水戸	2045年	2	2	3	4	9	16	29	54	79	123	192	331	411	486	525	568	604	850	6	834	897	1172	850
08_茨城県	茨城県水戸	2040年	2	2	3	5	9	15	28	49	73	110	171	286	463	519	586	563	534	920	6	747	982	1097	920
08_茨城県	茨城県水戸	2035年	2	2	3	5	9	14	27	48	72	102	154	255	402	586	603	535	902	5	685	987	1138	902
08_茨城県	茨城県水戸	2030年	2	2	3	5	9	14	26	48	72	102	154	255	402	586	603	535	902	5	685	987	1138	902
08_茨城県	茨城県水戸	2025年	2	2	3	6	11	19	35	64	102	175	201	282	419	614	741	519	540	6	899	1032	1261	540
07_福島県	福島県南相馬	2050年	0	0	1	1	2	3	6	10	18	25	38	114	157	180	152	292	331	173	272	331	292
07_福島県	福島県北	2025年	2	2	3	4	5	9	17	30	55	97	148	195	301	456	681	776	560	740	7	863	1138	1336	740
07_福島県	福島県北	2030年	2	2	3	4	5	9	17	27	84	132	218	293	425	584	759	714	780	6	837	1009	1473	780
07_福島県	福島県北	2035年	2	1	2	4	5	9	16	27	74	114	195	328	415	547	655	702	940	5	812	962	1357	940
07_福島県	福島県北	2040年	1	1	2	3	7	13	25	42	66	101	169	294	466	536	617	612	1040	5	723	1001	1228	1040
07_福島県	福島県北	2045年	1	1	2	3	6	12	20	39	64	90	149	255	402	418	602	581	1025	4	641	1019	1189	1025
07_福島県	福島県北	2050年	1	1	2	3	5	10	18	32	60	87	134	226	364	541	683	577	987	4	577	905	1259	987
07_福島県	福島県浜通り地域	2025年	2	2	3	4	5	9	17	29	52	92	143	192	296	449	662	732	526	676	6	838	1111	1258	676
07_福島県	福島県浜通り地域	2030年	2	2	3	4	8	16	27	46	79	126	210	288	414	567	723	660	725	6	809	981	1383	725
07_福島県	福島県浜通り地域	2035年	2	1	2	3	4	7	15	26	44	70	108	186	316	404	525	622	657	867	5	778	929	1279	867
07_福島県	福島県浜通り地域	2040年	1	1	1	1	4	7	14	23	34	54	90	159	249	274	295	309	511	457	2	388	523	604	511
07_福島県	福島県浜通り地域	2045年	1	1	1	1	3	6	12	22	35	48	76	134	222	312	315	274	492	452	2	339	534	589	492
07_福島県	福島県浜通り地域	2050年	1	1	1	1	3	5	11	20	33	48	67	114	188	279	358	294	452	2	303	466	652	466	326
08_茨城県	茨城県つくば	2025年	3	2	2	3	5	11	16	30	56	87	127	184	248	353	453	316	326	7	662	602	769	326
08_茨城県	茨城県つくば	2030年	3	2	2	3	5	10	17	29	51	81	120	175	213	259	314	407	421	402	7	704	573	828	402
08_茨城県	茨城県つくば	2035年	3	2	2	5	10	16	31	74	111	165	260	380	532	6	724	630	743	532
08_茨城県	茨城県つくば	2040年	3	2	2	4	10	16	29	52	71	101	154	245	367	383	382	342	582	6	684	750	724	582
08_茨城県	茨城県つくば	2045年	3	2	2	4	9	16	29	49	76	97	139	228	345	468	447	363	575	6	648	813	810	575
08_茨城県	茨城県つくば	2050年	3	2	2	4	8	14	28	48	71	104	135	207	321	440	546	427	587	6	621	761	973	587
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2025年	1	1	1	2	5	8	15	29	48	79	96	135	201	302	363	251	246	3	419	503	614	246
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2030年	1	1	1	2	5	8	14	26	43	67	110	143	186	249	338	324	297	3	418	435	662	297
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2035年	1	1	1	2	4	7	14	24	38	60	94	163	197	231	268	280	383	3	407	428	584	383
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2040年	1	1	1	1	4	7	13	24	35	53	84	140	226	246	262	255	420	2	362	471	517	420
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2045年	1	1	1	1	3	6	12	22	35	49	75	125	194	282	279	240	401	2	330	476	519	401
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2050年	1	1	1	1	3	5	11	21	33	49	69	111	174	243	321	258	379	2	304	417	579	379
08_茨城県	茨城県鹿行	2025年	2	2	3	6	12	22	39	72	118	198	227	305	407	583	765	552	603	7	1003	1317	603
08_茨城県	茨城県鹿行	2030年	1	1	1	2	6	9	17	31	52	79	127	165	222	298	407	391	358	3	490	520	798	358
08_茨城県	茨城県鹿行	2035年	1	1	1	2	6	9	18	35	57	91	110	158	238	364	436	300	304	4	489	602	736	304
08_茨城県	茨城県鹿行	2040年	1	1	1	2	6	9	18	33	57	91	110	158	238	364	436	300	304	4	489	602	736	304
08_茨城県	茨城県鹿行	2045年	1	1	1	2	6	9	18	33	57	91	110	158	238	364	436	300	304	4	489	602	736	304
08_茨城県	茨城県鹿行	2050年	1	1	1	2	6	9	18	33	57	91	110	158	238	364	436	300	304	4	489	602	736	304
07_福島県	福島県会津・南会津	2025年	1	1	1	2	3	8	15	27	47	67	96	169	269	413	434	315	523	3	439	682	749	523
07_福島県	福島県会津・南会津	2030年	1	1	1	2	2	7	13	24	41	64	98	144	239	342	452	393	487	3	398	581	845	487
07_福島県	福島県会津・南会津	2035年	1	1	1	2	2	7	11	20	36	55	93	146	203	305	377	412	536	2	376	508	790	536
07_福島県	福島県会津・南会津	2040年	1	1	1	2	3	6	11	18	30	49	81	140	207	261	339	348	597	2	341	468	687	597
07_福島県	福島県会津・南会津	2045年	1	1	1	1	3	5	9	17	27	41	72	122	198	265	291	315	586	2	299	464	607	586
07_福島県	福島県会津・南会津	2050年	0	0	1	1	1	1	4	8	14	27	37	60	109	173	255	297	549	2	264	428	570	549
07_福島県	福島県中	2025年	2	2	3	5	7	11	21	36	66	112	163	215	342	525	731	784	534	722	8	978	1256	1318	722
07_福島県	福島県中	2030年	2	2	3	5	6	11	20	32	58	99	152	237	322	482	668	806	715	754	7	941	1150	1521	754
07_福島県	福島県中	2035年	2	2	2	4	6	9	19	31	51	87	134	221	356	455	617	740	737	926	6	919	1072	1477	926
07_福島県	福島県中	2040年	2	2	2	3	5	9	16	30	49	77	118	196	333	505	586	689	682	1064	6	837	1091	1371	1064
07_福島県	福島県中	2045年	2	2	2	3	4	8	15	25	47	74	105	173	296	472	651	658	642	1098	5	750	1123	1300	1098
07_福島県	福島県中	2050年	1	1	2	3	4	6	13	23	39	71	101	154	262	421	610	732	619	1081	5	677	1031	1351	1081
07_福島県	福島県南	2025年	1	1	2	3	5	10	18	29	40	53	88	142	212	249	207	211	503	568	4	657	708	1017	568
07_福島県	福島県南	2030年	1	1	2	3	5	10	18	29	40	53	88	142	212	249	207	211	503	568	4	657	708	1017	568
07_福島県	福島県南	2035年	1	1	1	1	3	5	8	15	27	39	59	79	124	193	227	289	193	208	2	238	314	421	208
07_福島県	福島県南	2040年	1	1	1	1	2	4	8	12	19	31	49	86	125	159	209	227	208	251	2	235	271	417	251
07_福島県	福島県南	2045年	1	1	1	1	2	4	8	12	19	31	54	85	138	143	177	193	295	1	218	267	371	295
07_福島県	福島県南	2050年	1	1	1	1	2	4	8	12	18	26	46	75	124	163	193	166	308	1	197	282	326	308
06_山形県	山形県庄内	2045年	1	1	0	1	1	3	7	12	20	32	49	86	156	241	287	340	369	607	2	365	528	709	607
06_山形県	山形県庄内	2050年	1	1	0	1	1	2	5	9	15	28	43	73	132	186	282	339	309	546	1	279	469	649	546
06_山形県	山形県村山	2025年	2	2	1	3	5	9	19	34	62	111	155	207	330	511	746	851	645	903	6	936	1257	1497	903
06_山形県	山形県村山	2030年	2	2	1	3	5	9	20	29	52	98	149	228	315	464	653	819	829	919	5	909	1117	1649	919
06_山形県	山形県村山	2035年	2	1	1	2	4	8	18	30	45	83	132	220	347	444	596	721	804	1088	5	893	1040	1525	1088
06_山形県	山形県村山	2040年	2	2	1	2	4	8	18	30	47	73	112	195	336	490	572	663	714	1193	5	824	1061	1377	1193
06_山形県	山形県村山	2045年	2	2	1	2	3	7	17	27	46	74	98	166	298	475	632	638	662	1184	4	739	1107	1300	1184
06_山形県	山形県村山	2050年	2	1	1	2	3	6	15	25	42	73	100	146	254	422	613	707	641	1134	4	666	1035	1348	1134
06_山形県	山形県置賜	2025年	1	1	1	2	3	7	12	21	39	56	78	128	202	304	271	307	350	516	3	458	503	658	516
06_山形県	山形県置賜	2030年	1	1	1	2	3	6	10	18	33	52	82	118	179	256	329	368	348	356	2	324	435	637	356
06_山形県	山形県置賜	2035年	1	1	1	1	3	6	10	15	28	45	76	124	164	227	278	316	402	1	309	391	594	402
06_山形県	山形県置賜	2040年	1	0	1	1	2	6	9	15	24	38	66	115	173	209	248	269	445	1	277	382	517	445
06_山形県	山形県置賜	2045年	1	0	1	1	2	5	8	14	23	32	56	100	161	220	229	242	438	1	242	382	471	438
06_山形県	山形県庄内	2050年	1	0	1	1	2	5	9	15	28	43	73	132	220	308	315	332	587	2	316	528	648	587
06_山形県	山形県庄内	2045年	1	1	0	1	1	3	7	12	20	32	49	86	156	241	287	340	369	607	2	365	528	709	607

12_千葉県	千葉県東葛南部	2025年	11	7	10	13	26	48	85	146	433	252	1206	1079	908	708	2291	1622	2706	1920	1874	28	3700	2828	4212	1874
12_千葉県	千葉県千葉	2050年	5	3	4	5	9	15	33	68	272	385	555	847	1747	1406	1647	1188	1906	1747	1647	12	1648	2035	3053	1747
12_千葉県	千葉県千葉	2045年	5	3	4	5	9	16	36	70	262	369	593	947	1644	1141	1471	1315	1177	1775	1177	12	1679	2418	2612	1644
12_千葉県	千葉県千葉	2040年	5	3	4	5	10	18	37	73	252	395	666	1177	1315	1202	934	1775	1839	1033	1839	13	2001	2133	2022	1839
12_千葉県	千葉県千葉	2035年	5	3	4	6	11	19	39	76	270	445	832	1054	1080	989	1033	1839	1678	1033	1839	13	2001	2133	2022	1839
12_千葉県	千葉県千葉	2030年	5	3	5	7	12	20	41	73	304	559	746	867	893	1102	1349	1546	1349	1221	1546	13	2074	1760	2451	1546
12_千葉県	千葉県千葉	2025年	5	3	5	7	13	21	39	70	384	502	614	720	999	1440	1221	1230	1996	1719	2661	14	1996	1719	2661	1230
12_千葉県	千葉県市原	2050年	1	1	1	1	2	3	7	15	26	42	58	87	133	210	293	364	407	331	471	3	373	502	738	471
12_千葉県	千葉県市原	2045年	1	1	1	2	4	8	16	27	42	59	90	150	233	364	349	296	496	3	398	597	645	496		
12_千葉県	千葉県市原	2040年	1	1	1	2	4	9	17	27	43	61	102	167	291	313	313	300	536	3	433	604	613	536		
12_千葉県	千葉県市原	2035年	1	1	1	1	3	5	9	16	27	44	69	114	209	250	282	321	362	519	3	498	533	682	519	
12_千葉県	千葉県市原	2030年	1	1	1	2	3	5	9	17	29	50	78	142	180	227	290	391	414	418	3	514	516	805	418	
12_千葉県	千葉県市原	2025年	1	1	1	2	3	5	9	18	33	57	97	123	164	234	356	449	355	322	4	510	590	805	322	
12_千葉県	千葉県山武長生実隅	2050年	1	1	1	1	2	3	7	15	27	46	72	108	183	312	450	627	563	902	3	462	762	1190	902	
12_千葉県	千葉県山武長生実隅	2045年	1	1	1	1	2	3	8	16	29	51	72	119	216	351	551	583	542	952	3	517	902	1125	952	
12_千葉県	千葉県山武長生実隅	2040年	1	1	1	2	3	4	9	18	32	51	79	141	243	430	513	566	567	1009	3	581	944	1134	1009	
12_千葉県	千葉県山武長生実隅	2035年	1	1	1	2	3	5	10	20	33	57	94	159	298	401	502	600	662	964	3	680	903	1262	964	
12_千葉県	千葉県山武長生実隅	2030年	1	1	1	2	3	5	11	20	36	68	107	196	278	395	536	708	762	769	4	726	930	1469	769	
12_千葉県	千葉県山武長生実隅	2025年	2	1	2	3	4	6	11	22	43	77	131	182	276	425	636	816	601	658	4	755	1061	1417	658	
12_千葉県	千葉県香取海匝	2050年	1	0	1	1	1	2	4	9	16	28	43	73	109	175	255	344	309	515	1	272	430	652	515	
12_千葉県	千葉県香取海匝	2045年	1	0	1	1	1	2	5	10	18	30	43	73	125	202	306	324	327	551	2	308	508	651	551	
12_千葉県	千葉県香取海匝	2040年	1	0	1	1	1	3	6	11	19	31	50	84	145	243	290	346	352	582	2	351	533	698	582	
12_千葉県	千葉県香取海匝	2035年	1	0	1	1	1	2	3	6	12	20	36	58	98	175	230	310	375	412	550	2	411	541	787	550
12_千葉県	千葉県香取海匝	2030年	1	1	1	1	2	4	7	13	24	42	67	118	166	248	338	443	455	454	2	442	586	898	454	
12_千葉県	千葉県香取海匝	2025年	1	1	1	2	4	7	15	27	49	81	112	179	271	402	492	347	436	3	477	674	839	436		
12_千葉県	千葉県南西部	2050年	1	1	1	2	4	10	20	34	55	79	117	179	271	375	500	411	611	4	502	646	910	611		
12_千葉県	千葉県南西部	2045年	2	1	1	2	3	5	11	21	35	57	80	120	192	298	443	426	366	637	4	525	740	792	637	
12_千葉県	千葉県君津	2040年	2	1	1	2	3	5	11	21	36	58	82	129	212	351	377	382	364	687	4	560	729	746	687	
12_千葉県	千葉県君津	2035年	2	1	1	2	3	6	12	22	37	59	88	143	251	299	340	382	438	665	4	622	640	821	665	
12_千葉県	千葉県君津	2030年	2	1	2	2	3	6	12	22	38	64	97	169	213	271	342	466	506	538	4	627	613	972	538	
12_千葉県	千葉県君津	2025年	2	1	2	2	3	6	12	23	41	70	115	143	194	274	419	539	436	423	5	610	693	975	423	
12_千葉県	千葉県印旛	2050年	4	2	3	4	6	10	21	45	79	123	180	260	403	630	879	1166	964	1373	9	1133	1509	2130	1373	
11_埼玉県	埼玉県秩父	2050年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	13	21	45	71	88	131	180	260	403	630	879	1166	964	1373	9
11_埼玉県	埼玉県東部	2025年	7	5	5	8	12	23	47	83	155	257	447	562	665	803	1226	1760	1466	1261	17	2259	2028	3226	1261	
11_埼玉県	埼玉県東部	2030年	7	4	5	7	12	22	50	85	144	227	358	646	830	930	1010	1350	1645	1707	16	2379	1940	2994	1707	
11_埼玉県	埼玉県東部	2035年	7	4	5	7	12	21	46	89	148	211	315	519	954	1161	1176	1117	1267	2096	16	2322	2338	2384	2096	
11_埼玉県	埼玉県東部	2040年	7	5	4	6	11	21	46	83	155	217	294	459	769	1334	1473	1309	1057	2035	16	2061	2808	2366	2035	
11_埼玉県	埼玉県東部	2045年	7	4	6	10	19	45	83	145	227	303	428	682	1080	1694	1648	1250	1822	15	1947	2774	2898	1822		
11_埼玉県	埼玉県東部	2050年	6	4	6	10	17	41	81	144	212	317	442	636	959	1375	1898	1583	1870	15	1906	2335	3481	1870		
11_埼玉県	埼玉県南部	2025年	5	3	3	5	9	16	33	56	104	170	278	354	422	469	652	928	803	797	12	1448	1121	1731	797	
11_埼玉県	埼玉県南西部	2030年	5	3	5	5	9	15	34	58	96	152	233	396	514	584	589	720	882	1015	12	1513	1173	1602	1015	
11_埼玉県	埼玉県南西部	2035年	6	3	3	5	9	16	33	61	100	139	209	333	574	712	736	653	685	1205	12	1478	1448	1338	1205	
11_埼玉県	埼玉県南西部	2040年	5	3	3	4	7	14	33	58	104	145	192	299	485	795	898	821	627	1168	12	1344	1693	1448	1168	
11_埼玉県	埼玉県南西部	2045年	5	3	3	4	7	14	33	58	98	151	201	276	436	673	1005	1005	794	1091	12	1279	1678	1800	1091	
11_埼玉県	埼玉県南西部	2050年	5	3	3	4	8	13	31	58	98	143	208	288	403	608	853	1127	979	1190	11	1255	1460	2106	1190	
11_埼玉県	埼玉県南部	2025年	6	4	4	5	10	21	42	68	120	189	311	394	480	526	702	948	794	811	13	1640	1227	1742	811	
11_埼玉県	埼玉県南部	2030年	6	3	3	5	10	19	44	71	115	175	262	444	570	656	649	763	883	999	13	1715	1305	1646	999	
11_埼玉県	埼玉県南部	2035年	6	3	3	5	10	19	41	75	120	167	242	375	642	780	810	710	713	1179	13	1697	1590	1422	1179	
11_埼玉県	埼玉県南部	2040年	6	4	3	5	9	19	41	70	125	175	232	347	543	879	966	890	668	1157	13	1567	1846	1558	1157	
11_埼玉県	埼玉県南部	2045年	6	3	3	5	8	18	41	70	119	182	242	331	503	746	1091	1065	844	1100	12	1520	1837	1909	1100	
11_埼玉県	埼玉県南部	2050年	5	3	3	5	8	16	38	70	118	172	252	347	481	692	928	1205	1017	1216	12	1508	1620	2222	1216	
11_埼玉県	埼玉県北部	2025年	3	2	2	3	5	8	17	32	62	104	172	223	308	442	660	819	602	624	7	934	1102	1421	624	
11_埼玉県	埼玉県北部	2030年	3	2	2	3	4	8	17	30	54	90	145	252	331	430	557	733	774	756	6	935	987	1507	756	
11_埼玉県	埼玉県北部	2035年	3	2	2	3	4	7	16	30	52	79	126	213	374	464	545	622	694	970	6	905	1009	1316	970	
11_埼玉県	埼玉県北部	2040年	2	2	2	2	4	6	15	28	51	77	111	185	317	525	590	612	595	1038	5	797	1115	1208	1038	
11_埼玉県	埼玉県北部	2045年	2	1	1	2	3	6	13	26	49	75	108	163	276	445	668	667	593	989	5	722	1113	1259	989	
11_埼玉県	埼玉県北部	2050年	2	1	1	2	3	5	12	23	45	71	106	159	244	389	567	756	651	960	5	671	956	1407	960	
11_埼玉県	埼玉県北部	2045年	3	2	2	3	4	7	17	32	58	89	125	184	294	480	764	753	623	971	6	811	1243	1376	971	
11_埼玉県	埼玉県北部	2050年	3	2	2	3	4	8	16	31	56	85	124	183	274	417	617	866	733	978	6	781	1034	1599	978	
11_埼玉県	埼玉県北部	2050年	4	3	3	5	8	13	28	49	94	159	274	358	474	627	971	1296	1055	986	10	1463	1599	2351	986	
11_埼玉県	埼玉県西部	2030年	4	3	3	5	8	12	27	49	83	138	222	400	533	668	800	1081	1228	1310	9	1476	1468	2309	1310	
11_埼玉県	埼玉県西部	2035年	4	2	2	4	7	12	25	47	84	122	192	324	596	754	856	895	1029	1640	9	1414	1610	1924	1640	
11_埼玉県	埼玉県西部	2040年	4	2	2	4	7	12	25	45	82	123	171	282	484	970	964	862	1683	9	1233	1813	1826	1683		
11_埼玉県	埼玉県西部	2045年	4	2	2	4	6	11	25	45	77	120	173	251	422	687	1087	1096	936	1563	8	1132	1773	2032	1563	
11_埼玉県	埼玉県西部	2050年	4	2	2	4	6	9	22	43	77	113	169	255	377	601	887	1232	1073	1559	8	1075	1488	2304	1559	
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2025年	4	3	3	5	9	14	29	51	87	142	233	411	532	656	819	1121	1280	1258	10	1510	1475	2401	1258	
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2030年	4	3	3	5	9	13	29	51	87	142	233	411	532	656	819	1121	1258	1069	9	1414	1610	1924	1640	
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2035年	4	3	3	4	8	13	27	50	88	128	199	342	613	753	837	917	1060	1604	9	1473	1590	1978	1604	
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2040年	4	3	3	4	7	12	26	47	80	129	180	293	512	869	965	944	878	1638	9	1299	1834	1821	1638	
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2045年	4	3	3	4	6	11	25	46	82	129	181	266	441	727	1114	1094	912	1503	9	1192	1842	2006	1503	
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2050年	4	2	2	4	6	10	23	45	81	121	181	268	400	627	935	1265	1064	1461	8	1139	1563	2329	1461	
11_埼玉県	千葉県秩父	2025年	0	0	0	1	1	1	2	5	10	16	28	41	62	95	140	163	126	160	1	166	235	290	160	
11_埼玉県	千葉県秩父	2030年	0	0	0	1	1	1	2	4	8	14	22	42	60	87	119	154	152	168	1	155	205	306	168	
11_埼玉県	千葉県秩父	2035年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	12	20	33	62	85	109	131	144	194	1	141	194	275	194	
11_埼玉県	千葉県秩父	2040年	0	0	0	0	1	1	2	3	7	10	16	29	49	87	107	121	124	205	1	118	194	245	205	
11_埼玉県	千葉県秩父	2045年	0	0	0	0	1	2	3	7	10	16	27	43	68	100	172	252	391	714	4	736	889	822	714	
10_群馬県	群馬県吾妻	2035年	0	0	0	0	1	1	3	6	9	16	26	46	80	123	213	274	360	430	561	630	661	5	793	790	1191	661
10_群馬県	群馬県吾妻	2040年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	14	25	45	71	88	131	180	260	403	630	879	1166	964	1373	9
10_群馬県	群馬県吾妻	2045年	0	0	0	0	1	1	3	5	7	12	19	34	57	61	91	126	65	116	0	49	91	126	116	
10_群馬県	群馬県吾妻	2050年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	11	17	28	44	64	75	59	107	0	45	72	123	107	
10_群馬県	群馬県藤岡	2025年	0	0	0	0	1	1	2	3	7	13	21	38	59	92	117	86	97	1	113	151	203	97		
10_群馬県	群馬県藤岡	2030年	0	0	0	0	1	1	2	3	6	10	17	32	55	74	102	110	110	1	112	129	212	110		
10_群馬県	群馬県藤岡	2035年	0	0	0	0	1	2	3	5	9	14	25	46	58	83	97	137	0	106	128	180	137			
10_群馬県	群馬県藤岡	2040年	0	0	0	0	1	2	3	6	8	12	20	37	68	103	125	393	1	112	171	218	115			
10_群馬県	群馬県藤岡	2045年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	11	18	30	53	84	76	79	43	99	133	180	125			
10_群馬県	群馬県藤岡	2050年	0	0	0	0	1	2	3	5	8	12	17	26	46	68	98	82	125	0	71	112	180	125		
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2025年	2	2	3	5	8	16	27	50	93	145	186	246	338	506	658	515	558	5	777	844	1173	558		
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2030年	2	1	2	4	8	16	26	46	80	123	213	274	360	430	561	630	661	5	793	790	1191	661		
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2035年	2	1	1	2	4	8	16	27	45	72	106	181	315	402	460	479	540	820	5	775	862	1020	820	
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2040年	2	1	1	2	4	7	15	26	47	71	96	156	267	462	515	515	466	851	5	691	977	981	851	
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2045年	2	1	1	2	3	6	14	25	45	75	94	142	231	393	593	579	504	803	4	637	986	1083	803	
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2050年	2	1	1	2	3	6	13	23	43	71	99	140	210	341	506	668	571	808	4	609	846	1238	808	
10_群馬県	群馬県渋川	2025年	0	0	0	1	1	2	4	7	12	23	33	44	65	98	154	178	132	153	1	192	252	310	153	
10_群馬県	群馬県渋川	2030年	0	0	0	1	1	2	4	6	11	19	30	50	65	94	123	168	168	172	1	188	217	336	172	
10_群馬県	群馬県渋川	2035年	0	0	0	0	1	2	3	6	10	17	25	38	52	73	95	119	135	159	212	183	212	294	212	
10_群馬県	群馬県渋川	2040年	0	0	0	0	1	1	3	6	10	16	22	38	66	106	119	130	129	231	1	163	225	259	231	
10_群馬県	群馬県渋川	2045年	0	0	0	0	1	1	3	5	10	16	20	33	55	96	134	132	125	218	1	144	229	257	218	
10_群馬県	群馬県渋川	2050年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	15	21	30	49	80	121	148	128	206	1	133	201	277	206	
10_群馬県	群馬県沼田	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	14	22	30	48	80	116	133	97	133	1	128	196	229	133	
10_群馬県	群馬県沼田	2030年	0	0	0	0	1	2	3	6	12	18	32	44	69	99	126	125	134	159	1	118	168	251	134	
10_群馬県	群馬県沼田	2035年	0	0	0	0	1	2	3	5	10	15	27	46	63	86	109	119	159	1	109	150	228	159		
10_群馬県	群馬県沼田	2040年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	13	23	39	67	79	96	104	172	0	93	147	200	172	
10_群馬県	群馬県沼田	2045年	0	0	0	0	1	1	2	5	8	10	19	33	57	85	89	92	167	0	80	142	181	167		
10_群馬県	群馬県沼田	2050年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	11	15	28	48	71	95	86	156	0	70	120	181	156		
10_群馬県	群馬県川場	2025年	1	1	1	2	4	7	12	20	37	67	107	142	194	277	412	522	405	455	4	592	688	927	455	
10_群馬県	群馬県川場	2030年	1	1	1	2	3	6	13	20	34	58	88	158	209	283	354	460	501	530	4	591	637	961	530	
10_群馬県	群馬県川場	2035年	1	1	1	2	3	6	12	21	33	54	77	130	233	306	364	398	443	655	3	570	735	842	655	
10_群馬県	群馬県川場	2040年	1	1	1	1	3	5	11	20	35	52	71	114	192	341	394	412	387	691	3	505	735	799	691	
10_群馬県	群馬県川場	2045年	1	1	1	2	5	9	18	34	56	69	105	168	282	440	449	404	664	3	468	722	853	664		
10_群馬県	群馬県川場	2050年	1	1	1	2	4	9	17	31	53	73	103	156	247	365	502	444	662	3	450	612	946	662		
10_群馬県	群馬県太田・館林	2025年	2	2	2	4	9	16	26	50	91	138	174	215	300	464	615	453	418	5	724	763	1069	418		
10_群馬県	群馬県太田・館林	2030年	2	1	1	2	4	8	16	26	44	77	118	202	253	311	376	507	572	533	5	751	687	1079	533	
10_群馬県	群馬県太田・館林	2035年	2	1	1	2	4	8	16	27	43	68	100	172	294	366	391	413	475	692	4	736	757	888	692	
10_群馬県	群馬県太田・館林	2040年	2	1	1	2	3	7	15	27	46	68	89	147	426	463	432	391	714	822	656	889	924	714		

12_千葉県	千葉県東葛南部	2030年	11	6	9	13	25	46	91	153	235	388	590	1014	1318	1496	1491	1782	2126	2369	27	3874	2987	3908	2369
12_千葉県	千葉県東葛南部	2035年	12	6	8	12	24	45	87	161	245	363	530	848	1475	1830	1856	1644	1659	2823	26	3790	3686	3302	2823
12_千葉県	千葉県東葛南部	2040年	11	6	9	11	23	44	86	154	258	377	496	763	1235	2049	2275	2057	1540	2739	27	3446	4324	3597	2739
12_千葉県	千葉県東葛南部	2045年	11	6	9	11	20	41	84	152	247	397	515	713	1114	1721	2551	2531	1940	2580	26	3293	4272	4472	2580
12_千葉県	千葉県東葛南部	2050年	10	6	9	11	21	37	78	150	244	379	541	741	1042	1555	2148	2845	2401	2817	25	3243	3703	5246	2817
12_千葉県	千葉県東葛北部	2025年	9	6	8	10	18	32	60	112	197	333	532	673	834	1021	1501	2132	1755	1704	23	2801	2523	3887	1704
12_千葉県	千葉県東葛北部	2030年	9	5	8	10	18	30	63	113	182	306	459	778	1001	1172	1282	1673	2010	2212	22	2958	2454	3682	2212
12_千葉県	千葉県東葛北部	2035年	9	5	7	10	17	30	59	117	184	283	421	670	1156	1409	1479	1434	1584	2722	22	2949	2887	3019	2722
12_千葉県	千葉県東葛北部	2040年	9	5	7	9	17	29	59	111	192	286	390	616	997	1628	1780	1665	1370	2698	22	2707	3408	3034	2698
12_千葉県	千葉県東葛北部	2045年	9	5	7	9	15	28	58	111	182	298	395	571	918	1407	2060	2012	1601	2487	22	2585	3467	3613	2487
12_千葉県	千葉県東葛北部	2050年	9	5	7	9	15	25	55	109	181	282	412	579	851	1297	1785	2333	1946	2565	21	2520	3082	4279	2565
13_東京都	東京都区西南部	2025年	10	6	7	9	19	46	88	143	259	429	598	757	936	1004	1115	1477	1169	1531	24	3284	2119	2646	1531
13_東京都	東京都区西南部	2030年	11	6	7	10	21	44	92	147	234	398	563	820	1079	1260	1197	1193	1373	1648	23	3409	2458	2566	1648
13_東京都	東京都区西南部	2035年	11	6	6	10	22	47	88	153	241	361	524	770	1171	1457	1502	1290	1109	1898	23	3387	2959	2399	1898
13_東京都	東京都区西南部	2040年	11	6	6	9	21	48	91	146	250	371	476	716	1097	1586	1743	1620	1214	1856	23	3226	3329	2834	1856
13_東京都	東京都区西南部	2045年	11	6	7	9	19	46	93	150	239	385	488	652	1022	1483	1902	1888	1529	1909	23	3103	3385	3417	1909
13_東京都	東京都区西南部	2050年	10	6	7	10	19	42	88	153	244	367	507	669	932	1383	1778	2067	1795	2220	23	3030	3161	3861	2220
13_東京都	東京都区西部	2025年	8	5	5	7	20	51	88	134	221	351	492	617	777	860	1009	1316	1028	1327	18	2758	1869	2343	1327
13_東京都	東京都区西部	2030年	8	4	5	8	21	47	89	137	209	340	461	680	892	1057	1036	1081	1185	1393	18	2883	2093	2266	1393
13_東京都	東京都区西部	2035年	9	4	5	8	22	48	83	139	214	320	444	634	983	1217	1272	1121	973	1563	18	2895	2490	2094	1563
13_東京都	東京都区西部	2040年	9	4	5	7	21	49	84	131	217	327	418	610	914	1342	1471	1379	1021	1521	18	2779	2813	2400	1521
13_東京都	東京都区西部	2045年	8	4	5	7	20	47	86	132	205	333	427	573	878	1246	1624	1600	1264	1531	18	2707	2869	2864	1531
13_東京都	東京都区西部	2050年	8	4	5	7	20	43	81	134	206	314	435	586	825	1196	1506	1770	1476	1742	17	2652	2702	3245	1742
13_東京都	東京都区西北部	2025年	14	8	9	12	30	69	122	188	318	516	749	967	1241	1416	1759	2324	1873	2341	31	4211	3176	4197	2341
13_東京都	東京都区西北部	2030年	15	7	9	13	30	65	128	201	309	496	679	1040	1397	1661	1674	1857	2100	2545	30	4358	3335	3957	2545
13_東京都	東京都区西北部	2035年	15	8	8	13	30	65	120	210	328	479	653	943	1506	1878	1970	1779	1682	2857	31	4347	3848	3460	2857
13_東京都	東京都区西北部	2040年	15	8	8	12	29	66	120	199	341	506	629	904	1364	2030	2236	2103	1628	2746	31	4170	4266	3731	2746
13_東京都	東京都区西北部	2045年	14	8	9	12	27	63	122	198	322	526	662	870	1309	1839	2425	2399	1942	2636	31	4111	4264	4341	2636
13_東京都	東京都区西北部	2050年	14	8	8	13	27	58	115	200	321	497	688	915	1259	1765	2199	2612	2231	2859	30	4092	3964	4843	2859
13_東京都	東京都区中央部	2025年	8	5	5	5	11	30	63	107	189	303	412	495	585	615	692	924	706	838	18	2201	1307	1630	838
13_東京都	東京都区中央部	2030年	9	4	5	6	12	29	64	111	179	297	401	568	702	786	734	746	852	937	18	2368	1521	1598	937
13_東京都	東京都区中央部	2035年	9	4	5	7	14	31	61	112	184	279	390	547	804	946	938	793	688	1112	18	2430	1885	1482	1112
13_東京都	東京都区中央部	2040年	9	5	5	6	14	32	63	107	188	287	367	531	771	1084	1132	1015	736	1099	19	2367	2216	1751	1099
13_東京都	東京都区中央部	2045年	9	5	5	6	13	31	65	110	179	294	377	500	747	1035	1297	1228	946	1121	19	2322	2333	2174	1121
13_東京都	東京都区中央部	2050年	9	5	5	7	13	29	62	112	182	280	386	514	704	1004	1238	1410	1152	1306	18	2289	2242	2562	1306
13_東京都	東京都区東部	2025年	12	7	7	10	19	45	87	142	249	410	624	783	929	1007	1289	1714	1393	1489	26	3298	2297	3106	1489
13_東京都	東京都区東部	2030年	12	6	7	10	19	44	91	151	235	388	543	869	1136	1259	1210	1377	1559	1726	25	3485	2470	2936	1726
13_東京都	東京都区東部	2035年	13	6	7	10	19	44	87	157	248	365	513	756	1263	1541	1515	1301	1256	1987	26	3462	3056	2557	1987
13_東京都	東京都区東部	2040年	13	7	7	9	18	44	87	150	258	384	483	715	1099	1715	1858	1634	1198	1918	26	3248	3573	2832	1918
13_東京都	東京都区東部	2045年	12	6	7	9	17	42	88	150	246	399	508	673	1039	1495	2072	2010	1514	1829	26	3171	3567	3525	1829
13_東京都	東京都区東部	2050年	12	6	7	10	17	38	82	150	246	381	528	707	979	1415	1809	2248	1874	2040	25	3139	3224	4122	2040
13_東京都	東京都区東北部	2025年	9	5	6	9	16	39	74	119	206	352	549	709	902	1022	1323	1765	1501	1685	21	2975	2346	3266	1685
13_東京都	東京都区東北部	2030年	10	5	6	9	17	36	76	128	200	327	476	780	1060	1245	1237	1426	1627	1920	21	3110	2482	3052	1920
13_東京都	東京都区東北部	2035年	10	5	6	8	17	37	72	133	215	316	444	677	1168	1467	1510	1342	1317	2151	21	3086	2977	2659	2151
13_東京都	東京都区東北部	2040年	10	5	6	8	16	37	72	125	222	338	427	631	1014	1619	1784	1647	1252	2060	21	2890	3402	2898	2060
13_東京都	東京都区東北部	2045年	10	5	6	8	14	34	72	125	209	349	455	607	946	1408	1972	1952	1551	1958	21	2821	3380	3504	1958
13_東京都	東京都区東北部	2050年	9	5	6	8	15	32	67	125	210	329	471	646	909	1315	1719	2165	1851	2157	20	2812	3034	4015	2157
13_東京都	東京都区南部	2025年	8	5	5	7	15	39	70	113	198	320	473	591	720	804	999	1352	1062	1189	18	2546	1803	2414	1189
13_東京都	東京都区南部	2030年	9	4	5	7	16	38	73	118	186	309	427	660	854	971	961	1069	1239	1368	18	2688	1932	2308	1368
13_東京都	東京都区南部	2035年	9	4	5	7	17	39	70	123	192	290	412	595	955	1154	1163	1035	983	1612	18	2699	2317	2019	1612
13_東京都	東京都区南部	2040年	9	5	5	7	16	39	71	117	201	299	385	572	860	1292	1385	1257	961	1569	18	2568	2677	2218	1569
13_東京都	東京都区南部	2045年	9	5	5	7	15	37	73	119	191	312	397	535	827	1164	1554	1503	1173	1521	18	2513	2718	2677	1521
13_東京都	東京都区南部	2050年	8	4	5	7	15	34	68	120	193	297	415	552	774	1119	1402	1692	1411	1672	18	2476	2522	3103	1672
13_東京都	東京都西多摩	2025年	2	1	2	3	4	7	13	24	46	84	145	191	257	335	483	640	546	603	5	774	818	1186	603
13_東京都	東京都西多摩	2030年	2	1	1	2	4	7	13	23	40	71	113	204	287	363	415	536	624	763	5	765	777	1159	763
13_東京都	東京都西多摩	2035年	2	1	1	2	3	6	12	23	39	63	96	160	307	407	453	463	520	930	4	712	860	983	930
13_東京都	東京都西多摩	2040年	2	1	1	2	3	6	12	22	40	61	85	136	241	437	511	510	455	950	4	607	947	965	950
13_東京都	東京都西多摩	2045年	2	1	1	2	3	5	11	21	37	63	83	121	206	343	548	579	506	897	4	550	892	1085	897
13_東京都	東京都西多摩	2050年	1	1	1	2	2	4	9	19	36	58	85	118	184	295	433	623	580	910	4	517	728	1203	910
13_東京都	東京都島しょ	2025年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	10	16	24	36	46	32	38	0	46	60	78	38
13_東京都	東京都島しょ	2030年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	7	12	15	21	28	38	41	41	0	45	50	79	41
13_東京都	東京都島しょ	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	10	17	21	26	30	34	49	0	44	46	64	49
13_東京都	東京都島しょ	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	9	14	24	25	27	27	50	0	39	49	54	50
13_東京都	東京都島しょ	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	8	13	19	29	27	25	45	0	38	49	52	45
13_東京都	東京都島しょ	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	8	12	19	23	31	24	40	0	36	42	56	40
13_東京都	東京都南多摩	2025年	9	6	7	12	22	31	57	102	195	354	572	749	947	1130	1549	2139	1822	1952	22	3041	2678	3961	1952
13_東京都	東京都南多摩	2030年	9	5	6	11	22	30	59	105	176	310	478	811	1121	1337	1406	1719	2053	2427	21	3124	2743	3772	2427
13_東京都	東京都南多摩	2035年	9	5	6	10	21	30	57	108	182	281	420	680	1217	1585	1670	1571	1653	2904	21	3005	3255	3224	2904
13_東京都	東京都南多摩	2040年	9	6	6	9	19	29	57	104	188	291	380	599	1022	1724	1984	1876	1526	2879	21	2699	3708	3402	2879
13_東京都	東京都南多摩	2045年	9	5	6	10	17	27	56	104	180	301	395	543	903	1452	2162	2236	1834	2738	20	2536	3614	4070	2738
13_東京都	東京都南多摩	2050年	8	5	6	10	17	24	51	102	180	287	408	565	821	1288	1827	2444	2197	2921	19	2467	3115	4641	2921
13_東京都	東京都北多摩西部	2025年	5	3	3	5	9	16	30	53	95	166	261	344	443	506	663	883	732	825	11	1423	1168	1615	825
13_東京都	東京都北多摩西部	2030年	5	3	3	5	9	16	31	53	89	150	223	370	511	614	615	721	829	976	11	1457	1229	1549	976
13_東京都	東京都北多摩西部	2035年	5	3	3	5	9	16	30	54	89	141	203	316	551	711	748	673	677	1143	11	1413	1459	1350	1143
13_東京都	東京都北多摩西部	2040年	5	3	3	4	8	16	30	52	92	141	190	288	472	768	869	822	638	1130	11	1293	1637	1460	1130
13_東京都	東京都北多摩西部	2045年	5	3	3	4	7	15	30	52	88	145	191	269	431	660	941	959	785	1084	10	1231	1601	1744	1084
13_東京都	東京都北多摩西部	2050年	4	3	3	4	7	13	28	52	88	138	196	271	403	603	810	1042	922	1183	10	1201	1413	1963	1183
13_東京都	東京都北多摩南部	2025年	8	5	6	8	16	31	55	91	167	283	418	545	693	774	929	1223	988	1246	18	2308	1703	2211	1246
13_東京都	東京都北多摩南部	2030年	8	4	5	8	17	29	56	94	151	262	378	580	790	949	942	1016	1158	1407	18	2366	1891	2173	1407
13_東京都	東京都北多摩南部	2035年	9	4	5	8	17	30	54	97	156	238	349	525	843	1085	1157	1036	962	1650	18	2317	2242	1998	1650
13_東京都	東京都北多摩南部	2040年	9	5	5	7	16	31	55	92	161	245	318	486	762	1162	1328	1274	990	1655	18	2172	2490	2263	1655
13_東京都	東京都北多摩南部	2045年	8	5	5	7	15	29	56	93	153	252	327	442	706	1051	1426	1470	1222	1668	18	2080	2478	2692	1668
13_東京都	東京都北多摩南部	2050年	8	4	5	8	15	26	52	95	155	239	337	456	644	975	1292	1584	1421	1877	17	2026	2268	3005	1877
13_東京都	東京都北多摩北部	2025年	5	3	4	6	10	17	32	58	107	185	293	392	521	606	769	1002	848	1065	13	1620	1375	1850	1065
13_東京都	東京都北多摩北部	2030年	5	3	4	6	10	16	33	58	99	171	250	414	581	726	749	849	955	1204	12	1638	1476	1804	1204
13_東京都	東京都北多摩北部	2035年	6	3	3	6	10	17	31	60	100	159	232	354	615	813	899	833	810	1376	12	1584	1712	1643	1376
13_東京都	東京都北多摩北部	2040年	6	3	3	5	10	17	32	56	104	161	215	330	527	863	1010	1003	802	1375	12	1456	1874	1805	1375
13_東京都	東京都北多摩北部	2045年	5	3	3	5	9	16	32	57	97	166	218	306	492	742	1076	1132	973	1362	12	1399	1818	2104	1362
13_東京都	東京都北多摩北部	2050年	5	3	3	5	9	14	30	57	98	157	227	311	457	693	928	1210	1106	1503	11	1366	1620	2315	1503
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2025年	3	2	3	5	7	12	20	37	77	145	250	339	454	567	816	1197	1038	1140	9	1346	1383	2235	1140
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2030年	3	2	3	4	7	11	21	36	66	120	195	361	516	646	711	902	1126	1341	8	1338	1357	2027	1341
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2035年	3	2	2	4	6	11	21	38	64	104	161	282	550	737	814	790	850	1537	7	1241	1551	1640	1537
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2040年	3	2	2	3	5	10	19	37	69	101	140	233	431	787	931	909	751	1444	7	1049	1718	1660	1444
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2045年	3	2	2	3	5	8	18	35	67	109	136	203	357	619	997	1045	872	1301	7	942	1616	1918	1301
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2050年	2	2	2	3	5	7	16	33	63	105	148	198	312	515	786	1122	1010	1333	6	890	1301	2132	1333
14_神奈川県	神奈川県横浜	2025年	23	14	19	26	47	91	162	265	503	875	1420	1952	2477	2885	3792	5164	4260	4760	55	7819	6677	9424	4760
14_神奈川県	神奈川県横浜	2030年	23	13	17	25	46	87	170	275	459	778	1169	2031	2884	3462	3598	4216	4921	5715	53	7923	7060	9137	5715
14_神奈川県	神奈川県横浜	2035年	24	13	15	22	45	85	161	288	476	709	1042	1674	3010	4039	4324	4017	4019	6835	52	7512	8363	8037	6835
14_神奈川県	神奈川県横浜	2040年	23	13	16	21	40	83	159	274	499	736	950	1494	2485	4230	5060	4842	3859	6824	52	6740	9290	8702	6824
14_神奈川県	神奈川県横浜	2045年	22	13	16	21	37	75	155	270	473	772	989	1365	2222	3500	5316	5688	4679	6613	50	6378	8816	10367	6613
14_神奈川県	神奈川県横浜	2050年	21	12	15	21	37	69	142	264	467	732	1037	1422	2032	3136	4409	5997	5532	7190	48	6223	7545	11529	7190
14_神奈川県	神奈川県県央	2025年	5	3	4	6	10	20	37	60	114	203	332	429	531	644	924	1289	1063	976	13	1741	1568	2351	976
14_神奈川県	神奈川県県央	2030年	5	3	4	6	10	18	36	61	104	175	272	476	643	749	804	1021	1217	1305	12	1801	1553	2238	1305
14_神奈川県	神奈川県県央	2035年	5	3	3	5	10	18	34	62	106	159	235	391	713	910	939	892	967	1618	12	1732	1849	1859	1618
14_神奈川県	神奈川県県央	2040年	5	3	3	5	9	17	34	57	107	163	214	339	586	1010	1142	1047	853	1605	11	1530	2152	1900	1605
14_神奈川県	神奈川県県央	2045年	5	3	4	5	8	15	33	58	99	165	219	309	509	832	1270	1278	1007	1487	11	1419	2102	2285	1487
14_神奈川県	神奈川県県央	2050年	4	3	3	5	8	14	29	56	100	153	222	316	465	725	1050	1424	1235	1550	10	1367	1774	2659	1550
14_神奈川県	神奈川県県西	2025年	2	1	2	2	3	6	11	19	37	68	115	161	224	299	439	602	489	524	4	647	739	1090	524
14_神奈川県	神奈川県県西	2030年	1	1	1	2	3	6	11	18	32	58	92	168	247	321	378	489	569	630	4	637	699	1057	630
14_神奈川県	神奈川県県西	2035年	1	1	1	2	3	5	10	19	31	50	78	134	258	356	409	423	463	758	3	589	764	886	758
14_神奈川県	神奈川県県西	2040年	1	1	1	1	2	5	9	17	33	49	67	114	206	371	455	460	404	755	3	504	826	864	755
14_神奈川県	神奈川県県西	2045年	1	1	1	1	2	4	9	16	30	51	66	99	175	297	475	515	443	697	3	453	772	958	697
14_神奈川県	神奈川県県西	2050年	1	1	1	1	2	3	7	15	28	47	69	97	152	253	380	538	500	700	3	422	633	1039	700
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2025年	3	2	3	4	7	11	19	34	70	127	208	280	373	482	714	990	795	772	8	1135	1196	1785	772
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2030年	3	2	2	4	7	11	20	33	60	108	172	304	429	533	605	792	940	1000	7	1148	1139	1732	1000
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2035年	3	2	2	3	7	10	19	34	58	92	146	252	467	615	673	675	755	1252	7	1088	1288	1431	1252
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2040年	3	2	2	3	6	10	19	33	60	89	125	214	387	670	779	755	650	1258	6	945	1448	1406	1258
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2045年	3	2	2	3	5	9	18	32	57	93	121	183	330	557	849	877	732	1161	6	852	1406	1609	1161
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2050年	2	2	2	3	5	7	16	31	57	89	126	178	283	476	708	959	855	1176	6	796	1184	1814	1176
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2025年	5	3	4	5	8	15	27	49	100	178	283	372	466	542	744	1042	872	946	12	1504	1285	1914	946
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2030年	5	3	4	5	9	14	29	49	87	154	241	408	558	664	685	835	999	1162	11	1555	1349	1833	1162
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2035年	5	3	3	5	9	14	28	52	88	135	208	347	614	797	841	773	801	1396	11	1500	1638	1575	1396
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2040年	5	3	3	4	8	14	28	50	92	136	183	301	523	877	1011	952	749	1385	11	1340	1889	1701	1385
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2045年	5	3	3	4	7	13	28	51	89	143	184	265	454	749	1115	1148	926	1317	11	1238	1864	2074	1317
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2050年	4	3	3	5	7	12	26	50	90	137	194	268	401	652	954	1270	1122	1429	10	1189	1606	2392	1429
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2025年	5	3	3	4	9	21	36	57	102	168	251	310	374	421	541	686	532	595	11	1332	962	1218

15_新潟県	新潟県魚沼	2025年	1	1	1	1	1	2	4	8	18	32	47	64	100	169	272	288	208	311	2	278	441	496	311
15_新潟県	新潟県魚沼	2030年	1	0	1	1	1	2	4	7	14	27	43	67	96	139	216	295	263	301	2	262	355	557	301
15_新潟県	新潟県魚沼	2035年	1	0	0	1	1	2	4	7	12	21	37	62	100	133	178	235	271	344	1	246	311	506	344
15_新潟県	新潟県魚沼	2040年	1	0	0	0	1	2	3	7	12	18	29	53	93	140	172	195	218	383	1	217	311	413	383
15_新潟県	新潟県魚沼	2045年	1	0	0	0	1	2	3	6	11	17	25	42	78	130	180	189	182	367	1	185	309	371	367
15_新潟県	新潟県魚沼	2050年	0	0	0	0	0	1	3	5	10	16	24	37	62	110	168	198	177	325	1	159	277	376	325
15_新潟県	新潟県県央	2025年	1	1	1	1	2	4	7	14	27	49	75	100	145	213	328	388	282	359	3	423	540	670	359
15_新潟県	新潟県県央	2030年	1	1	1	1	2	4	6	12	24	40	66	108	148	202	271	356	352	381	3	412	473	708	381
15_新潟県	新潟県県央	2035年	1	1	1	1	1	3	6	12	21	35	55	96	161	207	258	296	326	451	2	391	465	621	451
15_新潟県	新潟県県央	2040年	1	1	1	1	1	3	5	11	20	31	48	80	143	225	266	283	272	479	2	343	491	555	479
15_新潟県	新潟県県央	2045年	1	0	1	1	1	2	5	10	18	29	42	70	119	201	289	292	263	453	2	297	490	554	453
15_新潟県	新潟県県央	2050年	1	0	1	1	1	2	4	9	16	27	40	61	104	168	258	319	272	429	2	265	425	591	429
15_新潟県	新潟県佐渡	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	9	13	20	36	58	84	108	77	128	1	89	142	185	128
15_新潟県	新潟県佐渡	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	13	19	31	51	74	91	98	114	0	79	125	190	114
15_新潟県	新潟県佐渡	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	11	19	29	44	65	80	84	125	0	72	109	164	125
15_新潟県	新潟県佐渡	2040年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	9	16	28	42	56	71	74	124	0	64	98	146	124
15_新潟県	新潟県佐渡	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	7	13	24	40	54	62	66	117	0	54	94	128	117
15_新潟県	新潟県佐渡	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	6	11	19	34	52	59	58	107	0	45	86	117	107
15_新潟県	新潟県上越	2025年	1	1	1	1	2	4	8	16	32	56	85	114	168	258	391	472	341	472	4	487	649	814	472
15_新潟県	新潟県上越	2030年	1	1	1	1	2	4	7	14	27	47	77	123	171	234	328	424	430	479	3	473	562	854	479
15_新潟県	新潟県上越	2035年	1	1	1	1	2	4	7	13	24	40	64	111	184	238	298	357	389	558	3	450	536	747	558
15_新潟県	新潟県上越	2040年	1	1	1	1	1	4	7	13	23	35	55	93	166	257	304	327	330	585	2	396	561	657	585
15_新潟県	新潟県上越	2045年	1	1	1	1	1	3	6	12	22	33	48	79	139	232	329	334	304	555	2	344	561	638	555
15_新潟県	新潟県上越	2050年	1	1	1	1	1	2	5	11	21	33	46	69	119	194	298	363	313	516	2	307	492	676	516
15_新潟県	新潟県新潟	2025年	5	3	5	6	10	18	30	62	119	207	315	398	573	814	1238	1510	1066	1370	13	1738	2052	2576	1370
15_新潟県	新潟県新潟	2030年	5	3	4	6	10	18	30	54	105	176	282	451	597	797	1038	1354	1396	1491	12	1728	1835	2751	1491
15_新潟県	新潟県新潟	2035年	5	3	3	5	9	17	29	54	92	156	241	405	676	832	1019	1141	1258	1836	11	1683	1851	2399	1836
15_新潟県	新潟県新潟	2040年	5	3	3	4	8	16	28	53	92	136	213	346	608	943	1067	1126	1070	1964	10	1503	2010	2195	1964
15_新潟県	新潟県新潟	2045年	4	2	3	4	7	14	26	50	91	135	186	306	521	850	1212	1182	1063	1878	10	1340	2062	2245	1878
15_新潟県	新潟県新潟	2050年	4	2	3	4	7	12	23	47	86	134	186	268	461	730	1094	1345	1122	1817	9	1227	1824	2468	1817
15_新潟県	新潟県中越	2025年	2	2	2	3	4	9	14	28	55	97	147	189	278	421	633	758	536	713	6	824	1054	1294	713
15_新潟県	新潟県中越	2030年	2	1	2	2	4	8	14	25	47	81	133	211	281	389	538	691	696	738	6	807	926	1387	738
15_新潟県	新潟県中越	2035年	2	1	2	2	4	8	14	25	42	70	112	190	314	393	498	590	640	886	5	781	891	1230	886
15_新潟県	新潟県中越	2040年	2	1	1	2	3	7	12	25	43	62	96	161	284	440	505	549	550	945	5	695	945	1099	945
15_新潟県	新潟県中越	2045年	2	1	1	2	2	6	11	22	42	64	86	138	240	399	567	559	515	906	4	613	965	1074	906
15_新潟県	新潟県中越	2050年	2	1	1	2	2	5	10	20	38	62	88	123	207	337	514	628	528	854	4	556	851	1156	854
16_富山県	富山県高岡	2025年	2	1	1	2	3	6	10	18	33	63	113	134	178	264	407	605	454	551	4	560	671	1060	551
16_富山県	富山県高岡	2030年	2	1	1	2	3	5	10	17	29	52	89	162	190	261	336	449	589	628	4	559	597	1039	628
16_富山県	富山県高岡	2035年	1	1	1	2	2	5	10	18	27	45	73	128	230	280	333	373	441	792	3	541	612	814	792
16_富山県	富山県高岡	2040年	1	1	1	1	2	4	9	17	29	42	64	105	183	340	358	370	369	774	3	456	697	739	774
16_富山県	富山県高岡	2045年	1	1	1	1	2	4	8	15	27	45	60	92	150	270	435	399	368	692	3	403	705	767	692
16_富山県	富山県高岡	2050年	1	1	1	1	2	3	7	14	24	42	64	86	131	221	346	486	399	650	3	374	567	885	650
16_富山県	富山県新川	2025年	1	0	0	1	1	2	4	7	12	23	41	52	72	106	157	228	182	236	1	213	263	411	236
16_富山県	富山県新川	2030年	1	0	0	1	1	2	4	6	10	18	32	58	73	105	134	174	224	258	1	206	240	398	258
16_富山県	富山県新川	2035年	0	0	0	1	1	2	3	6	9	16	26	46	83	107	134	149	171	311	1	193	242	321	311
16_富山県	富山県新川	2040年	0	0	0	0	1	2	3	6	10	15	23	37	65	122	137	150	148	302	1	161	259	298	302
16_富山県	富山県新川	2045年	0	0	0	0	1	1	3	5	9	15	21	33	53	96	156	154	150	273	1	141	252	303	273
16_富山県	富山県新川	2050年	0	0	0	0	1	1	2	5	8	14	21	30	46	78	123	175	155	260	1	129	201	330	260
16_富山県	富山県砺波	2025年	1	0	1	1	1	2	4	7	13	26	43	51	74	118	180	251	181	265	2	222	298	432	265
16_富山県	富山県砺波	2030年	1	0	0	1	1	2	4	6	11	21	37	61	73	108	151	200	248	275	1	217	258	448	275
16_富山県	富山県砺波	2035年	1	0	0	1	1	2	3	6	10	17	29	53	87	107	138	168	199	342	1	209	245	367	342
16_富山県	富山県砺波	2040年	0	0	0	0	1	2	3	6	10	16	24	42	75	128	138	155	169	347	1	179	265	324	347
16_富山県	富山県砺波	2045年	0	0	0	0	1	1	3	6	9	15	22	35	60	111	164	155	157	320	1	153	275	311	320
16_富山県	富山県砺波	2050年	0	0	0	0	1	1	3	5	9	15	22	32	50	88	143	185	158	296	1	137	230	343	296
16_富山県	富山県富山	2025年	3	2	2	4	6	10	17	33	57	108	189	227	290	409	610	859	689	821	7	940	1019	1549	821
16_富山県	富山県富山	2030年	3	2	2	4	6	10	19	31	51	90	153	270	323	426	522	677	843	953	7	956	948	1521	953
16_富山県	富山県富山	2035年	3	2	2	3	5	10	19	33	48	81	127	219	385	476	545	582	669	1170	6	929	1021	1251	1170
16_富山県	富山県富山	2040年	3	2	2	3	5	9	17	33	52	76	114	182	313	567	610	610	579	1161	6	804	1178	1189	1161
16_富山県	富山県富山	2045年	3	2	2	3	4	8	16	31	51	83	108	164	260	462	728	685	611	1068	6	729	1191	1296	1068
16_富山県	富山県富山	2050年	2	1	2	3	4	7	15	29	49	82	117	156	235	385	594	820	690	1048	5	696	980	1510	1048
17_石川県	石川県石川中央	2025年	5	3	2	6	11	20	29	50	91	164	267	321	445	603	814	1154	812	941	10	1404	1417	1966	941
17_石川県	石川県石川中央	2030年	5	3	2	6	10	20	30	48	83	138	226	384	495	632	737	907	1077	1144	9	1440	1370	1984	1144
17_石川県	石川県石川中央	2035年	5	3	2	5	10	19	30	50	79	125	190	325	593	704	776	826	851	1504	9	1428	1480	1677	1504
17_石川県	石川県石川中央	2040年	5	3	2	4	9	18	29	51	84	120	173	274	502	844	866	872	781	1537	9	1265	1709	1653	1537
17_石川県	石川県石川中央	2045年	4	3	2	4	8	16	28	49	85	127	166	250	425	715	1038	976	831	1467	9	1157	1753	1807	1467
17_石川県	石川県石川中央	2050年	4	3	2	4	8	14	25	47	82	128	176	240	387	606	881	1172	935	1480	8	1111	1487	2107	1480
17_石川県	石川県南加賀	2025年	1	1	1	2	2	6	8	14	26	47	81	98	141	189	266	396	286	341	3	427	455	682	341
17_石川県	石川県南加賀	2030年	1	1	1	1	2	5	9	13	24	39	65	116	152	199	230	295	363	396	3	427	429	658	396
17_石川県	石川県南加賀	2035年	1	1	1	1	2	5	8	14	22	36	54	92	179	215	243	256	273	498	3	414	457	528	498
17_石川県	石川県南加賀	2040年	1	1	0	1	2	5	8	14	24	34	49	77	143	254	262	271	238	488	2	354	516	509	488
17_石川県	石川県南加賀	2045年	1	1	0	1	1	4	7	13	23	36	46	70	119	202	310	294	254	445	2	319	513	548	445
17_石川県	石川県南加賀	2050年	1	1	0	1	1	3	6	12	22	34	48	65	108	169	248	348	277	438	2	301	417	625	438
17_石川県	石川県能登中部	2025年	0	0	0	1	1	2	3	6	11	21	37	47	76	123	187	265	183	240	1	204	309	448	240
17_石川県	石川県能登中部	2030年	0	0	0	1	1	2	3	5	9	16	30	54	73	107	149	204	240	261	1	193	256	445	261
17_石川県	石川県能登中部	2035年	0	0	0	0	1	2	3	5	8	14	22	43	84	104	131	164	187	324	1	181	235	351	324
17_石川県	石川県能登中部	2040年	0	0	0	0	0	1	2	4	8	12	19	32	67	120	127	144	151	321	1	147	247	295	321
17_石川県	石川県能登中部	2045年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	12	17	27	50	95	147	141	134	287	1	121	242	274	287
17_石川県	石川県能登中部	2050年	0	0	0	0	0	1	2	3	7	11	16	25	43	71	116	163	131	253	1	108	188	294	253
17_石川県	石川県能登北部	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	9	14	21	39	72	110	155	110	171	0	93	182	265	171
17_石川県	石川県能登北部	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	7	12	21	33	57	88	121	139	166	0	81	144	260	166
17_石川県	石川県能登北部	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	18	33	48	69	97	109	189	0	72	117	206	189
17_石川県	石川県能登北部	2040年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	7	14	29	48	59	76	89	183	0	60	107	165	183
17_石川県	石川県能登北部	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	11	22	42	59	66	70	161	0	48	100	136	161
17_石川県	石川県能登北部	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	9	17	31	51	65	61	135	0	40	83	126	135
18_福井県	福井県奥越	2025年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	10	15	19	33	55	81	93	70	95	1	89	136	163	95
18_福井県	福井県奥越	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	22	28	48	66	90	88	96	1	81	113	178	96
18_福井県	福井県奥越	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	7	12	20	32	41	57	73	86	111	1	78	98	159	111
18_福井県	福井県奥越	2040年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	10	17	29	45	49	64	70	120	0	68	94	134	120
18_福井県	福井県奥越	2045年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	14	25	41	54	55	62	114	0	58	95	117	114
18_福井県	福井県奥越	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	7	11	20	35	49	61	53	103	0	49	84	114	103
18_福井県	福井県丹南	2025年	1	1	1	1	2	4	7	12	20	38	61	73	104	151	212	272	205	247	3	322	364	477	247
18_福井県	福井県丹南	2030年	1	1	1	1	2	4	6	11	18	32	53	86	106	149	181	237	262	268	3	321	331	500	268
18_福井県	福井県丹南	2035年	1	1	1	1	2	4	6	11	17	29	45	75	125	152	179	204	230	327	3	316	332	434	327
18_福井県	福井県丹南	2040年	1	1	1	1	2	3	6	11	16	27	41	64	110	180	183	203	199	342	2	281	363	402	342
18_福井県	福井県丹南	2045年	1	1	1	1	1	3	5	10	16	26	38	58	94	158	217	208	199	326	2	253	375	407	326
18_福井県	福井県丹南	2050年	1	1	1	1	1	3	5	9	15	25	37	54	85	135	191	246	205	317	2	235	327	451	317
18_福井県	福井県福井・坂井	2025年	2	2	3	3	5	9	14	27	45	82	134	164	240	338	449	593	454	533	7	723	787	1047	533
18_福井県	福井県福井・坂井	2030年	2	1	3	3	5	9	14	24	41	72	116	190	240	344	407	507	574	594	6	714	751	1081	594
18_福井県	福井県福井・坂井	2035年	2	1	2	3	5	9	13	24	37	65	102	164	279	345	415	461	493	730	6	700	760	954	730
18_福井県	福井県福井・坂井	2040年	2	1	2	2	4	8	13	23	37	60	92	144	241	401	418	473	451	757	5	625	819	924	757
18_福井県	福井県福井・坂井	2045年	2	1	2	2	3	7	12	23	36	60	85	131	211	346	486	478	466	734	5	571	832	944	734
18_福井県	福井県福井・坂井	2050年	2	1	2	2	3	6	11	21	36	58	86	121	192	305	420	557	474	735	5	536	725	1031	735
18_福井県	福井県嶺南	2025年	1	1	1	1	1	3	5	9	15	27	44	55	84	123	164	209	156	194	2	243	287	365	194
18_福井県	福井県嶺南	2030年	1	0	1	1	1	3	4	8	13	23	39	62	79	119	147	183	199	204	2	234	266	382	204
18_福井県	福井県嶺南	2035年	1	0	1	1	1	3	4	8	12	21	33	55	90	113	142	165	175	247	2	226	255	340	247
18_福井県	福井県嶺南	2040年	1	0	1	1	1	2	4	7	11	19	29	47	79	128	135	160	159	257	2	201	263	319	257
18_福井県	福井県嶺南	2045年	1	0	1	1	1	2	4	7	11	18	27	42	68	113	153	153	155	249	2	180	266	308	249
18_福井県	福井県嶺南	2050年	0	0	1	1	1	2	3	6	10	18	26	38	61	97	135	174	150	241	1	165	232	324	241
19_山梨県	山梨県峡東	2025年	1	1	0	1	1	3	4	8	14	25	43	59	81	116	165	204	157	192	2	238	281	361	192
19_山梨県	山梨県峡東	2030年	1	0	0	1	1	2	4	7	12	21	35	60	89	112	146	182	187	214	2	233	259	369	214
19_山梨県	山梨県峡東	2035年	1	0	0	0	1	2	4	8	11	18	30	48	91	125	143	162	167	253	1	213	268	329	253
19_山梨県	山梨県峡東	2040年	1	0	0	0	1	2	3	7	12	17	26	41	74	127	160	160	150	263	1	182	287	310	263
19_山梨県	山梨県峡東	2045年	1	0	0	0	1	2	3	6	11	17	24	36	63	103	163	179	150	255	1	163	265	328	255
19_山梨県	山梨県峡東	2050年	0	0	0	0	1	1	3	6	9	16	25	33	55	88	132	182	168	250	1	149	221	350	250
19_山梨県	山梨県峡南	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	13	19	31	48	71	84	66	93	0	80	119	149	93
19_山梨県	山梨県峡南	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	11	18	29	43	61	78	76	93	0	72	104	153	93
19_山梨県	山梨県峡南	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	9	15	27	40	55	67	70	103	0	63	95	138	103
19_山梨県	山梨県峡南	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	12	23	38	51	61	62	106	0	53	88	123	106
19_山梨県	山梨県峡南	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	10	18	32	48	57	56	102	0	44	80	113	102
19_山梨県	山梨県峡南	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	9	16	25	41	54	53	95	0	39	65	107	95
19_山梨県	山梨県中北	2025年	3	2	2	3	5	11	16	33	57	96	160	202	287	377	533	671	500	580	7	871	911	1171	580
19_山梨県	山梨県中北	2030年	3	2	1	2	5	10	16	32	50	84	136	218	307	402	478	590	616	666	7	862	880	1206	666
19_山梨県	山梨県中北	2035年	3	2	1	2	4	10	16	33	48	74	119	186	332	430	511	532	544	812	6	823	941	1076	812
19_山梨県	山梨県中北	2040年	3	2	1	2	4	9	15	32	49	71	105	163	282	465	549	572	494	849	6	732	1014	1066	849
19_山梨県	山梨県中北	2045年	3	2	1	2	4	8	14	30	48	73	101	144	247	396	594	617	535	825	6	671	990	1151	825
19_山梨県	山梨県中北	2050年	3	2	1	2	3	7	13	28	46	71	104	139	220	348	507	668	581	844	6	633	856	1249	844
19_山梨県	山梨県富士・東部	2025年	1	1	1	1	2	4	5	11	18	30	53	75	118	163	230	255	191	233	2	316	393	447	233
19_山梨県	山梨県富士・東部	2030年	1	1	0	1	2	3	5	10	16	27	42	72	113	163	204	252	230	255	2	292	366	482	255
19_山梨県	山梨県富士・東部	2035年	1	1	0	1	2	3	5	10	15	24	38	57	109	157	205	224	227	298	2	263	362	451	298
19_山梨県	山梨県富士・東部	2040年	1	1	0	1	1	3	4	9	15	22	34	52	87	151	199	226	204	325	2	228	351	430	325
19_山梨県	山梨県富士・東部	2045年	1	1	0	1	1	2	4	8	14	22	31	47	79	121	192	222	208	323	2	208	313	429	323
19_山梨県	山梨県富士・東部	2050年	1	0	0	1	1	2	3	7	12	20	31	43	71	109	154	214	205	324	1	192	263	419	324
20_長野県	長野県佐久	2025年	1	1	1	1	2	4	7	12	24	44	64	85	121	176	255	318	240	343	3	362	431	558	343
20_長野県	長野県佐久	2030年	1	1	1	1	2	4	6	11	21	38	59	90	124	176	227	293

23_愛知県	愛知県知多半島	2040年	4	2	3	3	6	12	23	42	70	102	147	232	382	647	700	687	579	1022	9	1020	1347	1266	1022
23_愛知県	愛知県知多半島	2035年	4	2	3	4	7	12	24	43	67	107	159	258	451	551	617	611	632	1034	9	1133	1167	1242	1034
23_愛知県	愛知県知多半島	2030年	4	2	3	4	8	13	24	41	71	117	178	305	384	486	550	672	793	856	10	1144	1036	1465	856
23_愛知県	愛知県知多半島	2025年	4	2	4	4	8	13	23	43	77	130	210	260	340	435	608	847	688	696	10	1108	1044	1535	696
23_愛知県	愛知県西三河北部	2050年	3	1	2	3	5	8	16	31	52	80	111	149	233	369	518	690	579	767	6	687	886	1269	767
23_愛知県	愛知県西三河北部	2045年	3	1	2	3	5	9	18	32	53	82	103	159	259	406	617	601	493	744	6	723	1024	1093	744
23_愛知県	愛知県西三河北部	2040年	3	2	2	3	5	10	19	33	55	77	110	177	285	486	539	514	445	774	7	774	1025	959	774
23_愛知県	愛知県西三河北部	2035年	3	2	2	3	6	11	20	34	51	82	123	195	342	425	463	466	487	751	7	866	888	953	751
23_愛知県	愛知県西三河北部	2030年	3	2	2	3	6	11	20	32	55	91	135	234	300	366	421	513	597	570	7	888	1111	1011	570
23_愛知県	愛知県西三河北部	2025年	3	2	3	4	7	11	19	34	61	101	163	206	258	334	465	635	476	425	8	863	799	1111	425
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2050年	3	1	2	2	4	7	14	28	48	73	101	143	224	355	495	633	519	712	6	645	850	1152	712
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2045年	3	1	2	2	4	7	16	29	48	74	98	152	247	388	564	536	460	686	6	678	952	995	686
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2040年	3	2	2	4	8	17	29	49	72	104	167	269	443	478	477	419	699	699	7	723	921	896	699
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2035年	3	1	2	3	5	9	17	30	48	77	115	183	308	376	427	438	456	659	7	793	803	894	659
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2030年	3	2	2	3	5	9	17	29	51	85	126	209	261	337	393	480	524	509	7	794	730	1004	509
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2025年	3	2	2	3	5	9	17	31	56	93	143	178	235	311	433	556	410	412	7	769	744	966	412
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2050年	4	2	3	4	7	12	25	48	80	123	168	236	367	562	775	1017	856	1109	10	1071	1337	1872	1109
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2045年	5	2	3	4	7	14	28	50	82	124	163	250	393	606	903	889	747	1029	10	1114	1510	1636	1029
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2040年	5	2	3	4	8	15	29	50	82	120	173	268	424	708	792	781	630	1058	11	1174	1500	1411	1058
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2035年	5	2	3	4	9	16	30	51	80	127	185	290	496	622	698	662	682	1020	11	1287	1321	1343	1020
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2030年	5	2	4	5	9	16	30	49	85	136	200	339	437	550	593	721	801	809	11	1305	1143	1522	809
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2025年	5	3	4	5	9	16	29	52	90	147	234	299	386	468	649	853	643	664	12	1268	1116	1496	664
23_愛知県	愛知県海部	2050年	1	1	1	1	2	3	8	17	31	50	73	101	148	231	357	517	418	523	3	435	588	935	523
23_愛知県	愛知県海部	2045年	2	1	1	1	2	4	9	19	33	53	69	100	160	281	464	438	356	500	4	451	745	794	500
23_愛知県	愛知県海部	2040年	2	1	1	1	3	5	10	20	35	50	68	108	195	366	395	376	300	549	4	495	760	675	549
23_愛知県	愛知県海部	2035年	2	1	1	2	3	5	11	21	33	50	74	131	255	311	340	319	334	582	4	585	651	653	582
23_愛知県	愛知県海部	2030年	2	1	1	2	3	6	12	20	33	54	90	172	217	268	289	358	453	488	4	609	558	811	488
23_愛知県	愛知県海部	2025年	2	1	2	2	4	6	11	20	36	66	118	147	187	230	327	488	411	386	4	596	556	899	386
22_静岡県	静岡県富士	2050年	2	1	1	1	2	4	10	19	36	57	79	109	171	272	392	534	459	672	4	489	664	994	672
22_静岡県	静岡県富士	2045年	2	1	1	1	2	5	12	21	39	59	76	117	190	307	475	488	411	674	4	521	783	899	674
22_静岡県	静岡県富士	2040年	2	1	1	1	3	6	10	20	33	56	77	110	177	285	435	439	398	700	4	568	808	836	700
22_静岡県	静岡県富士	2035年	2	1	1	1	2	7	14	23	38	60	90	147	262	342	392	427	445	676	5	647	735	873	676
22_静岡県	静岡県富士	2030年	2	1	1	2	4	8	15	25	44	68	92	152	247	373	425	463	487	752	7	905	1191	1838	1252
22_静岡県	静岡県富士	2025年	3	2	2	3	6	10	18	32	62	99	146	253	385	563	679	469	562	803	8	948	1148	562
22_静岡県	静岡県富士	2020年	3	2	2	3	6	10	18	28	54	90	133	209	255	359	491	630	632	633	7	806	850	1262	633
22_静岡県	静岡県富士	2015年	3	2	2	3	6	10	18	29	47	79	120	191	304	363	460	553	589	810	7	806	823	1141	810
22_静岡県	静岡県富士	2010年	3	2	2	3	6	10	18	29	49	68	106	173	278	433	466	520	522	890	7	737	900	1042	890
22_静岡県	静岡県富士	2005年	3	2	2	4	8	17	28	48	71	92	152	251	397	558	550	529	496	876	6	676	955	1025	876
22_静岡県	静岡県富士	2000年	3	2	2	4	7	15	27	48	71	96	133	222	359	512	635	508	846	669	6	625	871	1142	846
22_静岡県	静岡県富士	1995年	0	0	0	1	1	2	4	7	13	26	43	57	84	122	181	257	199	272	2	239	303	457	272
22_静岡県	静岡県富士	1990年	0	0	0	1	1	2	4	8	15	29	44	61	89	121	203	333	526	827	5	564	822	1159	827
22_静岡県	静岡県富士	1985年	0	0	0	1	1	2	4	8	15	29	44	64	95	153	235	320	526	215	1	168	248	435	215
22_静岡県	静岡県富士	1980年	0	0	0	1	1	2	4	7	11	20	45	73	126	173	217	259	390	259	1	164	228	390	259
22_静岡県	静岡県富士	1975年	0	0	0	1	1	2	4	7	11	20	45	73	116	138	143	159	301	259	1	145	254	303	301
22_静岡県	静岡県富士	1970年	0	0	0	1	1	2	4	7	10	16	31	73	116	138	143	159	317	317	1	175	274	341	317
22_静岡県	静岡県富士	1965年	0	0	0	1	1	2	4	7	10	17	29	52	89	116	152	195	324	324	1	210	267	370	324
22_静岡県	静岡県富士	1960年	0	0	0	1	1	2	4	8	14	24	41	71	117	159	158	134	280	280	1	114	276	292	280
22_静岡県	静岡県富士	1955年	0	0	0	1	1	2	4	8	14	24	41	67	107	159	184	150	247	247	1	99	242	334	247
22_静岡県	静岡県富士	1950年	0	0	0	1	1	2	4	8	14	24	41	67	107	162	187	168	290	244	0	94	177	361	244
22_静岡県	静岡県富士	1945年	0	0	0	1	1	2	4	8	14	24	41	67	76	125	185	176	433	471	6	681	740	984	471
22_静岡県	静岡県富士	1940年	0	0	0	1	1	2	4	7	12	23	42	70	102	147	232	382	647	700	687	579	1022	9	1020	1347	1266	1022
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2050年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	12	20	27	39	55	72	99	136	0	20	32	54	55
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2045年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	9	14	20	29	40	62	78	102	135	0	23	39	59	58
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2040年	1	0	0	0	1	1	2	4	7	10	15	24	42	59	80	104	129	162	0	27	44	63	63
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2035年	1	0	0	0	1	1	2	4	7	10	16	25	38	53	73	92	120	146	0	31	48	70	61
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2030年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	8	11	17	24	34	49	63	85	111	0	36	51	70	61
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2025年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	8	12	19	29	42	59	79	102	135	0	42	61	85	76
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2020年	1	0	0	0	1	1	2	3	6	9	13	20	30	43	64	84	109	142	0	52	78	107	92
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2015年	1	0	0	0	1	1	2	3	6	9	14	21	31	45	67	89	117	153	0	63	97	135	117
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2010年	1	0	0	0	1	1	2	3	6	9	14	21	30	43	63	83	106	139	0	62	94	131	106
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2005年	1	0	0	0	1	1	2	3	6	9	13	19	28	40	59	78	99	129	0	60	92	122	99
21_埜阜県	埜阜県飛騨	2000年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	8	11	18	26	37	54	71	91	121	0	55	88	123	91
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1995年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	8	11	17	25	35	50	68	89	118	0	50	73	101	73
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1990年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	10	15	23	33	47	65	84	111	0	46	68	95	68
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1985年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	10	14	22	31	45	63	81	107	0	43	64	89	64
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1980年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	14	20	29	41	58	76	104	0	39	56	79	56
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1975年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	13	19	28	39	54	73	101	0	36	51	71	51
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1970年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	13	18	26	37	50	68	95	0	33	47	65	47
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1965年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	12	18	25	35	48	66	91	0	30	44	61	44
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1960年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	12	17	24	34	47	64	87	0	28	41	57	41
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1955年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	12	17	23	33	45	62	84	0	27	39	54	38
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1950年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	16	23	32	43	59	80	0	25	37	50	35
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1945年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	16	22	31	42	56	76	0	23	34	46	32
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1940年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	15	21	30	40	54	72	0	21	31	43	29
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1935年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	15	20	28	38	50	68	0	19	28	38	24
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1930年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	15	20	27	36	48	65	0	18	26	35	22
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1925年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	15	20	26	35	47	63	0	17	25	33	20
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1920年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	19	25	33	44	60	0	16	24	32	17
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1915年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	19	24	32	42	58	0	15	23	31	15
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1910年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	18	23	31	41	56	0	14	22	30	14
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1905年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	18	22	30	40	55	0	13	21	29	13
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1900年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	18	22	29	39	53	0	12	20	28	12
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1895年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	18	21	29	38	52	0	11	19	27	11
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1890年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	17	21	28	37	50	0	10	18	26	10
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1885年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	14	17	20	27	36	48	0	9	17	25	9
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1880年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	17	20	26	35	47	0	8	16	24	8
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1875年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	20	25	34	45	0	8	15	23	7
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1870年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	25	33	44	0	7	14	22	6
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1865年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	32	43	0	6	13	21	5
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1860年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	42	0	6	12	20	5
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1855年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	6	12	19	4
21_埜阜県	埜阜県飛騨	1850年	1	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	6	12	19	4
20_長野県	長野県北信	2050年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	5	12	19	4
20_長野県	長野県北信	2045年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	5	12	19	4
20_長野県	長野県北信	2040年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	5	12	19	4
20_長野県	長野県北信	2035年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	5	12	19	4
20_長野県	長野県北信	2030年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	5	12	19	4
20_長野県	長野県北信	2025年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	5	12	19	4
20_長野県	長野県北信	2020年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	9	11	13	16	19	24	31	41	0	5	12	19	4
20_長野県	長野県北伊那	2050年	1	0	1	1	2	4	8	16	27	37	51	74	121	191	259	216	359	222	2	222	312	475	359
20_長野県	長野県上小	2025年	1	1	1	2	4	6	11	22	41	64	81	112	156	223	294	234	303	343	3	341	379	528	303
20_長野県	長野県上小	2030年	1	1	1	2	4	6	10	20	34	55	90	117	160	198	256	275	341	358	3	330	358	532	341
20_長野県	長野県上小	2035年	1	1	1	2	3	6	11	18	32	46	78	131	168	205	229	241	403	372	2	330	372	470	403
20_長野県	長野県上小	2040年	1	1	1	3	5	10	20	29	43	66	114	188	216	237	217	412	2	293	404	453	404	476	412
20_長野県	長野県上小	2045年	1	1	1	3	5	9	19	32	62	96	163	242	250	225	395	2	267	405	476	395			
20_長野県	長野県上小	2030年	1	1	2	4	9	17	30	43	90	137	210	281	240	394	2	254	347	521	394				
20_長野県	長野県飯詰	2025年	1	1	1	2	4	6	10	20	40	66	81	104	146	214	310	263	342	3	334	360	573	342	
20_長野県	長野県飯詰	2030年	1	1	1	2	4	6	10	18	32	54	91	117	149	187	246	293	394	3	333	336	538	394	
20_長野県	長野県飯詰	2035年	1	1	1	2	3	6	10	17	28	42	75	131	167	191	216	233	456	3	315	358	448	456	
20_長野県	長野県飯詰	2040年	1	1	1	1	3	6	10	18	26	37	59	108	188	215	221	206	443	2	269	404	427	443	
20_長野県	長野県飯詰	2045年	1	1	1	1	3	5	9	17	28	34	52	85	156	243	250	212	408	2	236	398	462	408	
20_長野県	長野県飯詰	2050年	1	1	1	2	4	9	17	27	38	48	75	123	201	282	242	396	2	222	324	524	396		
20_長野県	長野県大北	2025年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	11	18	24	33	47	72	102	75	106	1	97	119	177	106
20_長野県	長野県大北	2030年	0	0	0	0	1	2	2	4	8	15	25	34	47	59	82	102	94	114	1	92	107	177	114
20_長野県	長野県大北	2035年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	21	36	49	60	68	76	138	1	84	109	145	138	
20_長野県	長野県大北	2040年	0	0	0	0	1	1	2	5	7	9	16	31	51	62	69	64	138	0	71	113	133	138	
20_長野県	長野県大北	2045年	0	0	0	0	1	2	4	7	9	13	23	44	65	72	65	126	0	60	108	137	126		
20_長野県	長野県大北	2050年	0	0	0	0	1	2	4	6	10	19	33	55	75	82	69	121	0	55	88	144	121		
20_長野県	長野県野辺	2025年	3	2	3	4	5	10	16	30	60	115	183	229	311	432	608	818	652	854	8	962	1040	1469	854
20_長野県	長野県野辺	2030年	3	2	3	3	5	10	17	29	54	94	154	256	330	442	551	699	770	968	7	952	993	1469	968
20_長野県	長野県野辺	2035年	3	2	3	4	6	9	16	29	51	85	127	217	370	471	565	636	661	1149	7	911	1035	1296	1149
20_長野県	長野県野辺	2040年	3	2	3	4	7	12	22	45	74	117	151	213	319	465	612	444	537	6	648	784	1055	537	
20_長野県	長野県野辺	2045年	3	2	3	4	8	13	26	44	71	109	162	261	473	622	730	771	822	1344	9	1170	1352	1593	1344
20_長野県	長野県野辺	2050年	3	2	3	4	8	14	28	48	73	101	143	224	355	495	633	519	712	6	645	850	1152	712	
20_長野県	長野県野辺	2055年	3	2	4	4	9	18	32	49	77	115	163	206	258	334	465	635	476	425	8	863	799	1111	425
20_長野県	長野県野辺	2060年	3	2	4	5	10	19	34	61	101	163	206	258	334	465	635	476	425	863	8	963	799	1111	425
20_長野県	長野県野辺	2065年	3	2	4	5	10	20	35	63	104	168	211	263	335	423	468	636	478	425	8	963	799	1111	425

23_愛知県	愛知県知多半島	2045年	4	2	3	3	6	11	23	41	69	106	139	214	343	548	824	783	656	967	9	956	1372	1440	967
23_愛知県	愛知県知多半島	2050年	4	2	3	3	6	9	20	40	68	105	145	203	316	494	699	923	752	1005	8	916	1193	1676	1005
23_愛知県	愛知県東三河南部	2025年	4	2	4	5	7	12	23	44	82	140	230	290	399	536	735	1000	774	825	10	1233	1270	1774	825
23_愛知県	愛知県東三河南部	2030年	4	2	3	4	7	12	23	40	73	124	191	335	429	572	678	812	942	983	9	1239	1250	1754	983
23_愛知県	愛知県東三河南部	2035年	4	2	3	4	7	12	23	42	66	110	170	279	496	615	726	752	771	1213	9	1209	1341	1523	1213
23_愛知県	愛知県東三河南部	2040年	4	2	3	3	6	11	23	41	68	100	151	248	414	711	783	809	720	1223	9	1066	1494	1529	1223
23_愛知県	愛知県東三河南部	2045年	4	2	3	3	5	10	22	41	67	104	137	221	368	595	907	875	779	1179	8	978	1502	1654	1179
23_愛知県	愛知県東三河南部	2050年	3	2	3	3	5	8	19	39	67	102	142	201	328	530	761	1017	848	1212	8	914	1291	1865	1212
23_愛知県	愛知県東三河北部	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	9	14	19	31	52	79	99	73	100	1	82	131	172	100
23_愛知県	愛知県東三河北部	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	13	20	28	45	66	87	93	102	0	76	111	180	102
23_愛知県	愛知県東三河北部	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	6	11	19	30	41	58	73	82	120	0	73	98	156	120
23_愛知県	愛知県東三河北部	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	16	28	44	52	64	70	125	0	63	96	134	125
23_愛知県	愛知県東三河北部	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	12	24	41	56	58	62	118	0	54	97	120	118
23_愛知県	愛知県東三河北部	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5	6	10	18	36	52	64	56	108	0	44	88	120	108
23_愛知県	愛知県尾張西部	2025年	3	2	3	3	5	8	17	31	58	103	181	233	301	373	538	753	633	647	7	941	911	1385	647
23_愛知県	愛知県尾張西部	2030年	3	2	2	3	5	8	17	30	52	88	142	266	348	434	474	594	706	790	7	959	908	1300	790
23_愛知県	愛知県尾張西部	2035年	3	2	2	3	5	8	16	30	51	79	121	209	397	502	553	525	560	931	7	919	1055	1085	931
23_愛知県	愛知県尾張西部	2040年	3	2	2	2	4	8	16	30	51	78	109	178	312	574	642	616	499	907	6	788	1216	1114	907
23_愛知県	愛知県尾張西部	2045年	3	1	2	2	4	7	15	30	50	78	107	160	267	452	735	717	590	841	6	720	1187	1307	841
23_愛知県	愛知県尾張西部	2050年	3	1	2	2	4	6	14	28	50	76	107	158	241	388	580	823	691	884	6	686	968	1514	884
23_愛知県	愛知県尾張東部	2025年	3	2	3	4	6	8	17	32	59	102	167	209	263	320	446	645	547	527	8	867	766	1193	527
23_愛知県	愛知県尾張東部	2030年	3	2	3	4	6	8	17	31	53	90	138	242	309	378	406	498	614	676	8	898	785	1112	676
23_愛知県	愛知県尾張東部	2035年	3	2	2	3	6	8	17	32	52	81	121	200	358	445	482	456	476	822	7	877	927	932	822
23_愛知県	愛知県尾張東部	2040年	3	2	2	3	5	8	17	31	53	79	109	176	296	515	568	543	439	807	7	776	1083	982	807
23_愛知県	愛知県尾張東部	2045年	3	2	2	3	5	7	16	31	51	80	107	159	261	427	659	641	526	760	7	719	1086	1167	760
23_愛知県	愛知県尾張東部	2050年	3	2	2	3	5	6	15	30	51	77	109	155	236	377	548	746	624	809	7	685	924	1370	809
23_愛知県	愛知県尾張北部	2025年	5	3	4	5	9	15	26	48	85	154	260	326	403	499	733	1066	904	843	11	1331	1232	1971	843
23_愛知県	愛知県尾張北部	2030年	5	2	3	5	8	14	28	47	79	129	209	377	479	578	632	810	1000	1086	10	1376	1210	1810	1086
23_愛知県	愛知県尾張北部	2035年	5	2	3	4	8	14	27	50	77	119	175	304	556	688	735	700	764	1306	10	1334	1423	1464	1306
23_愛知県	愛知県尾張北部	2040年	4	2	3	4	7	13	26	48	82	117	163	255	448	798	877	819	665	1256	10	1163	1675	1484	1256
23_愛知県	愛知県尾張北部	2045年	4	2	3	4	6	11	25	47	79	125	160	237	377	645	1019	981	783	1142	9	1069	1664	1765	1142
23_愛知県	愛知県尾張北部	2050年	4	2	3	4	6	10	21	44	76	120	170	233	350	544	826	1143	945	1183	9	1034	1370	2088	1183
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2025年	17	8	12	15	31	57	103	176	312	517	843	1095	1429	1754	2385	3282	2690	2983	37	4579	4139	5971	2983
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2030年	17	8	11	15	30	54	107	178	288	473	707	1219	1600	2041	2220	2637	3094	3505	35	4672	4261	5731	3505
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2035年	17	8	10	14	29	52	101	184	290	437	648	1022	1785	2292	2590	2468	2490	4154	34	4562	4882	4958	4154
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2040年	16	8	10	12	27	50	99	175	300	438	597	936	1497	2562	2918	2891	2352	4097	34	4132	5480	5243	4097
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2045年	15	7	10	12	24	46	95	171	286	453	598	864	1371	2151	3269	3270	2775	3926	33	3922	5420	6045	3926
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2050年	14	7	10	12	24	41	86	165	280	433	620	866	1267	1971	2749	3672	3161	4207	31	3793	4721	6833	4207
24_三重県	三重県中勢伊賀	2025年	2	1	2	3	5	8	15	27	50	87	139	181	256	383	536	706	540	640	6	771	918	1246	640
24_三重県	三重県中勢伊賀	2030年	2	1	2	3	4	7	15	24	45	77	118	205	257	380	475	598	658	718	5	756	855	1256	718
24_三重県	三重県中勢伊賀	2035年	2	1	1	2	4	7	14	25	41	69	104	175	292	383	474	533	561	863	5	732	857	1093	863
24_三重県	三重県中勢伊賀	2040年	2	1	1	2	3	6	14	23	41	62	93	154	248	436	479	534	504	884	4	647	914	1038	884
24_三重県	三重県中勢伊賀	2045年	2	1	1	2	3	5	13	23	39	63	84	138	219	371	545	542	510	847	4	588	916	1052	847
24_三重県	三重県中勢伊賀	2050年	2	1	1	2	3	5	11	21	38	60	86	125	196	327	464	618	520	837	4	545	791	1138	837
24_三重県	三重県東紀州	2025年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	10	18	26	41	66	100	134	114	149	1	106	166	248	149
24_三重県	三重県東紀州	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	26	37	62	82	111	123	156	0	95	144	234	156
24_三重県	三重県東紀州	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	11	21	38	56	77	91	103	170	0	84	134	193	170
24_三重県	三重県東紀州	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	6	9	17	30	57	71	86	85	164	0	69	127	171	164
24_三重県	三重県東紀州	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6	8	14	24	45	71	79	82	148	0	57	117	161	148
24_三重県	三重県東紀州	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	8	12	19	36	57	80	75	137	0	49	93	155	137
24_三重県	三重県南勢志摩	2025年	2	1	2	3	3	6	13	24	45	80	133	184	265	398	561	721	575	741	5	756	959	1295	741
24_三重県	三重県南勢志摩	2030年	2	1	2	2	3	6	12	20	39	69	108	197	262	396	494	626	675	786	5	720	890	1301	786
24_三重県	三重県南勢志摩	2035年	2	1	1	2	3	6	12	20	34	60	92	160	281	392	493	555	590	902	4	670	885	1145	902
24_三重県	三重県南勢志摩	2040年	2	1	1	2	3	5	11	19	33	52	81	137	228	420	490	556	527	918	4	571	910	1083	918
24_三重県	三重県南勢志摩	2045年	1	1	1	2	2	4	10	18	32	51	71	121	195	340	526	554	533	879	4	506	866	1087	879
24_三重県	三重県南勢志摩	2050年	1	1	1	2	2	4	9	16	31	49	69	105	172	292	426	597	535	865	3	458	718	1132	865
24_三重県	三重県北勢	2025年	5	3	4	6	9	17	33	55	102	180	299	379	492	645	884	1201	936	939	11	1572	1529	2137	939
24_三重県	三重県北勢	2030年	4	3	3	6	9	16	34	54	93	156	244	440	535	727	797	982	1113	1143	10	1587	1523	2095	1143
24_三重県	三重県北勢	2035年	4	3	3	5	8	15	33	57	91	143	210	359	622	792	900	889	916	1405	10	1543	1692	1804	1405
24_三重県	三重県北勢	2040年	4	3	3	4	7	14	31	54	96	140	194	310	507	921	983	1007	836	1414	10	1358	1904	1842	1414
24_三重県	三重県北勢	2045年	4	2	3	4	6	12	29	52	92	147	190	286	439	753	1145	1104	952	1348	9	1256	1897	2056	1348
24_三重県	三重県北勢	2050年	4	2	3	4	6	11	25	48	88	141	199	280	405	652	938	1288	1051	1414	9	1206	1590	2338	1414
25_滋賀県	滋賀県湖西	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	8	13	19	31	47	68	86	68	90	1	79	115	154	90
25_滋賀県	滋賀県湖西	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	20	29	44	60	76	82	97	0	74	104	158	97
25_滋賀県	滋賀県湖西	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	6	9	17	30	41	56	67	73	114	0	69	98	140	114
25_滋賀県	滋賀県湖西	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	15	26	44	53	64	65	118	0	59	97	129	118
25_滋賀県	滋賀県湖西	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	7	12	22	37	57	60	62	115	0	52	94	122	115
25_滋賀県	滋賀県湖西	2050年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	6	10	19	32	47	64	59	110	0	45	80	123	110
25_滋賀県	滋賀県湖東	2025年	1	0	1	1	2	3	6	10	19	32	49	66	89	123	169	219	164	202	2	277	292	383	202
25_滋賀県	滋賀県湖東	2030年	1	0	1	1	2	3	6	10	17	27	43	77	97	126	155	192	212	230	2	284	281	404	230
25_滋賀県	滋賀県湖東	2035年	1	0	1	1	2	3	6	10	16	25	37	68	115	139	160	177	186	288	2	283	299	363	288
25_滋賀県	滋賀県湖東	2040年	1	0	1	1	2	3	6	10	16	24	34	58	101	163	176	183	173	304	2	254	340	355	304
25_滋賀県	滋賀県湖東	2045年	1	0	1	1	2	3	5	10	16	23	32	54	87	144	207	202	180	299	2	232	351	382	299
25_滋賀県	滋賀県湖東	2050年	1	0	1	1	2	2	5	9	16	24	31	50	80	124	183	238	200	302	2	220	307	438	302
25_滋賀県	滋賀県湖南	2025年	3	1	2	3	6	8	15	26	47	80	120	151	184	225	326	451	346	352	6	640	552	796	352
25_滋賀県	滋賀県湖南	2030年	3	1	2	3	6	8	16	26	43	70	106	188	221	263	284	371	437	457	6	687	547	808	457
25_滋賀県	滋賀県湖南	2035年	3	1	2	2	6	8	16	27	42	64	93	165	275	316	331	324	361	597	6	698	648	685	597
25_滋賀県	滋賀県湖南	2040年	3	1	2	2	5	8	15	26	44	62	85	145	242	393	399	378	318	620	6	635	792	696	620
25_滋賀県	滋賀県湖南	2045年	3	1	2	2	5	7	15	26	43	65	83	132	212	345	495	456	372	587	5	591	840	828	587
25_滋賀県	滋賀県湖南	2050年	3	1	2	2	5	6	13	25	42	64	87	129	194	303	435	566	450	615	5	568	739	1016	615
25_滋賀県	滋賀県湖北	2025年	1	0	1	1	2	3	5	9	17	29	44	63	91	129	178	224	183	234	2	265	307	407	234
25_滋賀県	滋賀県湖北	2030年	1	0	1	1	2	3	5	8	15	25	39	70	93	128	161	200	214	256	2	261	289	414	256
25_滋賀県	滋賀県湖北	2035年	1	0	1	1	2	2	5	9	13	22	33	61	102	132	161	182	192	296	2	251	293	373	296
25_滋賀県	滋賀県湖北	2040年	1	0	0	1	1	2	4	8	14	19	30	52	90	145	166	183	176	305	2	223	311	358	305
25_滋賀県	滋賀県湖北	2045年	1	0	0	1	1	2	4	7	13	21	26	47	77	127	183	188	178	297	1	199	310	366	297
25_滋賀県	滋賀県湖北	2050年	1	0	0	1	1	2	4	7	12	20	28	41	69	110	161	208	184	296	1	183	270	392	296
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2025年	1	0	1	1	2	3	5	10	17	28	44	58	84	125	171	216	156	185	2	253	296	372	185
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2030年	1	0	1	1	2	3	5	8	16	25	37	69	85	119	155	192	206	214	2	251	274	399	214
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2035年	1	0	1	1	2	3	5	9	13	23	33	58	101	120	149	175	184	276	2	248	269	359	276
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2040年	1	0	0	1	1	2	5	8	14	20	31	52	85	144	150	169	169	296	2	219	293	338	296
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2045年	1	0	0	1	1	2	4	8	14	21	26	48	75	121	180	170	164	292	1	200	300	335	292
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2050年	1	0	0	1	1	2	4	7	12	20	27	41	70	107	151	204	167	287	1	186	259	371	287
25_滋賀県	滋賀県大津	2025年	2	1	2	2	5	7	12	23	42	72	115	158	221	291	400	546	410	459	5	656	690	956	459
25_滋賀県	滋賀県大津	2030年	2	1	2	2	5	6	13	22	39	63	97	183	239	321	371	457	531	573	5	669	692	987	573
25_滋賀県	滋賀県大津	2035年	2	1	1	2	4	6	13	23	37	58	85	155	276	349	410	425	445	747	5	660	759	870	747
25_滋賀県	滋賀県大津	2040年	2	1	1	2	4	6	12	22	39	56	79	136	234	403	448	472	417	782	5	590	851	889	782
25_滋賀県	滋賀県大津	2045年	2	1	1	2	4	5	12	21	38	58	75	126	206	342	518	517	466	765	5	548	860	983	765
25_滋賀県	滋賀県大津	2050年	2	1	1	2	4	5	11	21	36	57	79	120	191	301	439	598	514	800	4	526	740	1112	800
25_滋賀県	滋賀県東近江	2025年	1	1	1	2	3	4	8	15	28	46	67	92	132	186	275	350	254	303	3	398	462	604	303
25_滋賀県	滋賀県東近江	2030年	1	1	1	2	3	4	8	14	25	41	62	107	136	187	234	311	334	348	3	401	421	645	348
25_滋賀県	滋賀県東近江	2035年	1	1	1	1	3	4	8	13	22	36	55	98	158	193	236	266	298	443	3	399	429	565	443
25_滋賀県	滋賀県東近江	2040年	1	1	1	1	2	4	8	13	22	33	48	87	144	225	244	269	257	474	3	363	469	526	474
25_滋賀県	滋賀県東近江	2045年	1	1	1	1	2	4	8	13	22	32	44	77	128	205	284	280	262	455	3	330	490	542	455
25_滋賀県	滋賀県東近江	2050年	1	1	1	1	2	3	6	13	22	32	43	69	113	182	260	326	274	447	2	304	442	600	447
26_京都府	京都府京都・乙訓	2025年	11	6	8	12	25	35	61	110	192	345	570	756	1000	1255	1751	2676	2159	2406	26	3107	3006	4835	2406
26_京都府	京都府京都・乙訓	2030年	11	6	7	11	24	35	60	109	174	298	477	851	1128	1447	1566	1979	2595	2864	24	3166	3013	4574	2864
26_京都府	京都府京都・乙訓	2035年	11	6	6	10	23	33	59	108	173	270	412	712	1270	1634	1814	1778	1923	3499	23	3069	3448	3701	3499
26_京都府	京都府京都・乙訓	2040年	10	6	6	9	20	32	56	106	171	268	373	615	1062	1842	2055	2068	1740	3380	22	2713	3897	3808	3380
26_京都府	京都府京都・乙訓	2045年	10	5	6	9	18	29	53	102	168	266	370	557	920	1542	2318	2351	2039	3127	21	2492	3860	4390	3127
26_京都府	京都府京都・乙訓	2050年	9	5	6	9	18	25	48	96	161	261	369	554	834	1338	1943	2657	2332	3237	20	2375	3281	4989	3237
26_京都府	京都府山城南	2025年	1	1	1	1	1	2	4	8	16	28	45	56	73	102	148	204	152	144	3	235	249	356	144
26_京都府	京都府山城南	2030年	1	1	1	1	1	2	4	8	14	24	39	67	85	107	128	168	200	190	3	245	236	368	190
26_京都府	京都府山城南	2035年	1	1	1	1	1	2	4	8	12	22	33	58	101	125	136	147	165	256	2	242	262	312	256
26_京都府	京都府山城南	2040年	1	1	1	1	1	2	4	8	13	19	30	50	87	149	159	156	145	268	2	215	308	301	268
26_京都府	京都府山城南	2045年	1	1	1	1	1	2	4	8	13	21	27	44	74	128	189	183	156	254	2	194	316	339	254
26_京都府	京都府山城南	2050年	1	1	1	1	1	1	3	8	13	21	28	39	66	110	162	217	183	255	2	182	272	400	255
26_京都府	京都府山城北	2025年	3	2	2	3	5	7	13	26	48	93	160	197	252	334	522	805	644	593	7	805	855	1449	593
26_京都府	京都府山城北	2030年	3	2	2	3	5	7	13	26	48	93	160	197	252	334	522	805	644	593	7	805	855	1449	593
26_京都府	京都府山城北	2035年	3	2	2	3	4	7	13	26	39	64	100	187	348	423	454	466	563	992	6	791	877	1028	992
26_京都府	京都府山城北	2040年	3	1	2	2	4	6	12	24	41	60	87	148	276	505	528	513	452	957	6	661	1034	965	957
26_京都府	京都府山城北	2045年	2	1	2	2	3	5	11	23	39	64	82	129	219	401	632	599	501	833	5	577	1033	1101	833
26_京都府	京都府山城北	2050年	2	1	2	2	3	4	9	20	37	60	87	122	191	319	502	718	588	809	5	536	821	1306	809
26_京都府	京都府丹後	2025年	0	0	0	0	0	1	2	4	8	15	27	38	63	94	133	184	148	204	1	159	227	332	204
26_京都府	京都府丹後	2030年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	12	21	40	57	90	116	149	177	211	1	145	206	326	211
26_京都府	京都府丹後	2035年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	11	17	31	60	82	112	131	144	241	1	132	194	275	241
26_京都府	京都府丹後	2040年	0	0	0	0	0	1	1	3	6	9	15	25	46	87	102	127	127	237	1	107	189	254	237
26_京都府	京都府丹後	2045年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	9	13	22	38	66	109	116	124	220	1	91	175	240	220
26_京都府	京都府丹後	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	8	12	19	33	55	83	124	114	209	1	80	138	238	209
26_京都府	京都府中丹	2025年	1	1	1	1	2	4	6	12	21	38	63	80	112	166	233	346	263	332	3	338	399	609	332
26_京都府	京都府中丹	2030年	1	1	1	1	1	3	7	11	18	32	52	94	118	162	206	262	331	354	3	337	368	593	354
26_京都府	京都府中丹	2035年	1	1	1

30_和歌山県_和歌山県有田	2030年	0	0	0	1	1	1	2	3	6	11	18	33	45	66	89	113	122	133	1	122	155	234	133
30_和歌山県_和歌山県橋本	2025年	1	0	0	1	0	1	1	3	8	15	26	35	58	87	130	162	128	150	1	153	217	289	150
30_和歌山県_和歌山県橋本	2030年	0	0	0	1	1	1	2	4	7	13	21	38	52	80	114	141	153	166	1	141	194	294	166
30_和歌山県_和歌山県橋本	2035年	0	0	0	1	1	1	2	3	6	12	19	30	57	72	105	124	134	197	1	131	177	258	197
30_和歌山県_和歌山県橋本	2040年	0	0	0	1	1	1	2	3	5	9	16	27	45	79	94	115	119	203	1	110	174	234	203
30_和歌山県_和歌山県橋本	2045年	0	0	0	1	0	1	1	2	3	5	8	13	24	40	62	104	112	195	1	96	166	216	195
30_和歌山県_和歌山県橋本	2050年	0	0	0	1	0	1	1	1	4	7	11	19	35	56	82	115	102	187	1	83	138	216	187
30_和歌山県_和歌山県御坊	2025年	0	0	0	1	0	1	1	2	3	6	12	20	27	42	60	91	109	84	1	114	151	194	103
30_和歌山県_和歌山県御坊	2030年	0	0	0	1	0	1	1	2	3	6	10	16	29	41	58	79	98	103	1	109	136	201	109
30_和歌山県_和歌山県御坊	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	9	14	24	44	76	86	92	128	1	102	132	178	128
30_和歌山県_和歌山県御坊	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	7	12	21	37	62	74	83	81	133	1	87	136	164	133
30_和歌山県_和歌山県御坊	2045年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	10	18	31	51	81	82	80	128	1	77	132	162	128
30_和歌山県_和歌山県御坊	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	11	15	28	43	67	89	79	124	0	69	111	168	124
30_和歌山県_和歌山県新宮	2025年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	10	18	26	42	65	102	140	112	1	108	167	253	142
30_和歌山県_和歌山県新宮	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	9	15	27	39	59	85	111	132	148	1	99	144	243	148
30_和歌山県_和歌山県新宮	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	12	22	41	55	77	93	104	169	1	91	132	197	169
30_和歌山県_和歌山県新宮	2040年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	11	18	33	57	72	85	89	163	0	75	129	174	163
30_和歌山県_和歌山県新宮	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	16	27	46	75	79	82	148	0	64	121	161	148
30_和歌山県_和歌山県新宮	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	13	24	38	60	83	76	136	0	56	98	159	136
30_和歌山県_和歌山県田辺	2025年	1	0	1	1	1	2	4	7	13	24	41	55	87	119	175	220	179	222	2	235	294	399	222
30_和歌山県_和歌山県田辺	2030年	1	0	0	1	1	2	4	6	11	20	34	59	83	121	156	190	209	237	1	221	277	399	237
30_和歌山県_和歌山県田辺	2035年	1	0	0	1	1	2	3	6	10	18	28	49	89	115	160	171	181	273	1	206	275	352	273
30_和歌山県_和歌山県田辺	2040年	1	0	0	1	1	1	3	5	9	16	25	41	74	125	153	175	164	276	1	175	278	339	276
30_和歌山県_和歌山県田辺	2045年	1	0	0	0	1	1	3	5	8	14	22	36	62	103	165	169	170	264	1	152	268	339	264
30_和歌山県_和歌山県田辺	2050年	1	0	0	0	1	1	2	4	8	13	20	32	54	86	137	182	165	263	1	135	224	347	263
30_和歌山県_和歌山県那賀	2025年	1	0	1	1	2	2	4	7	13	24	42	56	81	106	153	190	144	146	2	231	258	334	146
30_和歌山県_和歌山県那賀	2030年	1	0	1	1	1	2	4	7	11	20	33	61	84	112	139	166	181	175	2	225	251	348	175
30_和歌山県_和歌山県那賀	2035年	1	0	0	1	1	1	2	4	6	11	18	29	49	92	117	148	152	221	1	212	264	310	221
30_和歌山県_和歌山県那賀	2040年	1	0	0	1	1	2	3	6	10	17	25	42	74	127	154	162	146	232	1	181	282	308	232
30_和歌山県_和歌山県那賀	2045年	1	0	0	1	1	1	3	5	10	16	24	37	63	102	168	170	157	226	1	161	271	327	226
30_和歌山県_和歌山県那賀	2050年	1	0	0	1	1	1	3	5	8	15	23	35	56	88	135	186	166	232	1	148	223	351	232
30_和歌山県_和歌山県有田	2025年	0	0	0	1	1	1	2	4	7	13	23	30	48	69	104	129	100	125	1	130	173	230	125
30_和歌山県_和歌山県有田	2030年	0	0	0	1	1	1	2	3	6	11	18	33	45	66	89	113	122	133	1	122	155	234	133

29_奈良県_奈良県南和	2050年	0	0	0	0	1	0	1	2	4	6	11	20	42	75	112	154	197	263	1	43	89	154	153
29_奈良県_奈良県南和	2045年	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	7	13	23	42	67	81	93	168	0	53	110	169	168
29_奈良県_奈良県南和	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	9	17	30	54	71	93	101	179	0	66	125	194	179
29_奈良県_奈良県南和	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	6	11	20	38	57	82	107	121	172	0	83	138	229	172
29_奈良県_奈良県南和	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	26	39	66	95	130	132	150	0	96	161	262	150
29_奈良県_奈良県南和	2025年	0	0	0	0	1	1	3	6	10	17	27	46	77	116	141	110	146	1	111	193	252	146	
29_奈良県_奈良県東和	2050年	1	1	1	1	3	4	9	18	29	45	63	100	174	287	413	613	558	849	4	447	700	1172	849
29_奈良県_奈良県東和	2045年	1	1	1	1	3	5	10	18	30	45	66	117	196	327	525	559	500	847	4	492	852	1059	847
29_奈良県_奈良県東和	2040年	2	1	1	1	4	6	10	19	30	47	77	132	223	416	479	504	463	903	4	549	895	966	903
29_奈良県_奈良県東和	2035年	2	1	1	2	4	6	10	19	31	55	87	151	284	379	434	470	525	894	5	649	813	995	894
29_奈良県_奈良県東和	2030年	2	2	2	2	4	6	10	20	37	62	100	192	259	345	407	538	645	728	5	692	751	1182	728
29_奈良県_奈良県東和	2025年	2	2	2	2	4	6	11	23	42	71	127	176	237	324	467	661	543	595	6	698	791	1204	595
29_奈良県_奈良県東和	2050年	1	1	1	1	2	4	8	12	19	28	46	81	137	202	278	249	411	2	200	339	527	411	
29_奈良県_奈良県東和	2045年	1	1	1	1	2	5	8	13	20	30	55	95	162	244	257	244	433	2	230	406	501	433	
29_奈良県_奈良県東和	2040年	1	1	1	1	2	3	5	8	14	22	37	65	113	196	225	253	247	469	2	269	421	501	469
29_奈良県_奈良県東和	2035年	1	1	1	1	2	2	4	7	13	22	37	56	81	106	153	190	144	146	2	231	258	334	146
29_奈良県_奈良県東和	2030年	0	0	0	1	1	1	2	3	5	10	17	27	42	59	87	120	170	263	1	135	224	347	263
29_奈良県_奈良県東和	2025年	0	0	0	1	1	1	2	3	6	10	18	31	51	81	117	162	221	270	2	216	280	473	270
29_奈良県_奈良県東和	2020年	0	0	0	1	1	1	2	4	7	11	19	32	57	86	127	168	150	230	1	203	265	396	330
29_奈良県_奈良県東和	2015年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	14	23	41	74	127	169	178	342	1	172	274	347	342
29_奈良県_奈良県東和	2010年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	12	20	35	61	107	163	167	178	317	1	147	269	317
29_奈良県_奈良県東和	2005年	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	6	10	19	35	54	81	117	193	342	680	788	808	683	1341	6	846	1468	1492	1341
29_奈良県_奈良県東和	2000年	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	9	14	18	27	37	46	65	88	115	135	145	254	1	147	214	280	254
29_奈良県_奈良県丹波	2045年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	13	18	31	53	88	127	131	132	245	1	130	215	263	245
29_奈良県_奈良県丹波	2050年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	18	27	46	77	112	144	129	231	1	116	189	273	231
29_奈良県_奈良県丹波	2040年	0	0	0	0	1	1	2	4	9	13	21	35	60	99	115	135	145	254	1	147	214	280	254
29_奈良県_奈良県丹波	2035年	0	0	0	0	1	1	2	5	9	15	24	40	68	90	120	149	163	243	1	166	210	312	243
29_奈良県_奈良県丹波	2030年	1	0	0	1	1	1	2	3	5	10	17	27	46	94	133	169	182	203	1	172	227	352	203
29_奈良県_奈良県丹波	2025年	1	1	1	1	2	3	6	11	19	31	52	86	142	105	152	191	143	194	2	179	256	334	194
29_奈良県_奈良県吉馬	2050年	0	0	0	0	1	2	5	10	14	22	35	63	110	160	211	189	351	1	153	269	400	351	
29_奈良県_奈良県吉馬	2045年	1	0	0	0	1	1	3	6	10	16	24	43	77	126	187	193	199	378	1	180	313	393	378
29_奈良県_奈良県吉馬	2040年	1	0	0	1	1	2	3	6	11	17	29	52	88	147	171	206	224	391	1	209	319	430	391
29_奈良県_奈良県吉馬	2035年	1	0	1	1	2	3	6	11	21	35	60	103	135	183	233	252	276	330	2	260	353	539	330
29_奈良県_奈良県吉馬	2030年	1	0	1	1	2	4	7	14	26	41	71	95	145	208	264	290	462	693	377	245	318	485	377
29_奈良県_奈良県吉馬	2025年	1	1	1	1	2	4	8	17	30	48	65	102	166	237	290	230	325	2	278	402	520	325	
29_奈良県_奈良県神戸	2050年	7	5	6	8	14	23	42	84	154	237	331	473	759	1238	1819	2520	2196	3253	17	2124	3057	4715	3253
29_奈良県_奈良県神戸	2045年	8	5	6	8	14	27	48	90	158	240	318	514	857	1423	2236	2233	1971	3183	18	2273	3659	4204	3183
29_奈良県_奈良県神戸	2040年	8	5	6	9	17	30	51	92	159	231	346	582	986	1751	1984	2017	1802	3333	19	2501	3736	3819	3333
29_奈良県_奈良県神戸	2035年	8	5	6	9	19	32	52	93	153	251	392	669	1213	1555	1799	1857	1955	3323	20	2884	3354	3812	3323
29_奈良県_奈良県神戸	2030年	9	5	7	10	20	33	53	90	167	284	451	823	1078	1414	1662	2033	2413	2738	21	3010	3076	4446	2738
29_奈良県_奈良県神戸	2025年	9	6	8	11	21	34	54	97	189	327	554	732	984	1310	1830	2511	2020	2228	23	2998	3140	4532	2328
29_奈良県_奈良県阪神	2050年	10	6	8	10	16	27	54	107	193	298	411	584	895	1441	2134	3011	2681	3653	24	2594	3575	4705	3653
29_奈良県_奈良県阪神	2045年	10	7	8	10	16	31	59	112	198	299	395	606	994	1666	2656	2740	2298	3460	25	2720	4222	5038	3460
29_奈良県_奈良県阪神	2040年	11	7	8	10	19	34	61	115	200	288	410	674	1152	2078	2424	2365	1962	3636	26	2963	4502	4326	3636
29_奈良県_奈良県阪神	2035年	11	7	8	12	21	36	63	116	192	299	457	783	1441	1901	2101	2033	2125	3656	26	3420	4001	4157	3656
29_奈良県_奈良県阪神	2030年	11	7	9	13	22	37	63	111	200	334	531	982	1321	1652	1814	2219	2658	3013	27	3614	3466	4877	3013
29_奈良県_奈良県阪神	2025年	11	8	10	13	22	37	61	116	224	389	667	901	1150	1432	1990	2781	2263	2490	30	3580	3422	5044	2490
27_大阪府_大阪府北河内	2050年	4	3	5	8	13	28	53	103	170	259	370	550	880	1339	1996	2599	3639	4847	4	6029	7910	12204	5950
27_大阪府_大阪府北河内	2045年	5	3	5	8	16	31	60	114	187	247	372	598	1087	1779	1795	2412	3065	4263	5	7249	9032	12123	5240
27_大阪府_大阪府北河内	2040年	6	3	5	10	17	36	66	125	178	249	405	740	1447	1605	1490	2403	1155	5240	12	1831	3052	6645	2403
27_大阪府_大阪府北河内	2035年	6	4	5	8	15	26	50	133	207	354	640	783	1676	1069	1298	1728	2041	1676	11	1519	1708	2041	1676
27_大阪府_大阪府北河内	2030年	6	4	7	12	22	44	70	196	336	675	897	1097	1111	1483	1878	2125	1381	1381	12	1579	1610	2423	1381
27_大阪府_大阪府北河内	2025年	6	4	8	13	24	42	71	132	243	453	613	753	915	1347	2021	1730	1634	15	2351	2262	3751	1634	
27_大阪府_大阪府豊能	2050年	7	4	7	12	18	38	72	129	198	283	402	585	921	1255	1695	1492	1090	1167	13	1569	1719	2464	1167
27_大阪府_大阪府豊能	2045年	7	4	7	12	20	42	73	131	207	275	409	634	1016	1493	1530	1531	1270	1942	16	1810	2508	2801	1942
27_大阪府_大阪府豊能	2040年	8	4	7	13	22	42	75	137	201	280	444	700	1008	1211	1353	1312	1066	1820	16	1922	2564	2378	2071
27_大阪府_大阪府豊能	2035年	8	4	8	14	23	45	76	134	205	304	491	836	1101	1165	1222	1510	1760	2122	16	2135	2266	2272	2122
27_大阪府_大阪府豊能	2030年	8	4	8	14	23	45	76	136	223	336	587	761	951	993	1222	1510	1763	1763	17	2209	1944	2732	1763
27_大阪府_大阪府豊能	2025年	8	4	8	14	24	44	77	148	247	402	535	660	814	1098	1595	1308	1451	1451	18	2159	1913	2903	1451
27_大阪府_大阪府南河内	2050年	2	1	1	2	4	6	12	22	41	72	111	165	253	412	620	951	858	1238	4	687	1031	1809	1238
27_大阪府_大阪府南河内	2045年	2	1	2	3	4	7	13	24	48	81	111	174	281	502	840	891	772	1224	5	745	1341	1662	1224
27_大阪府_大阪府南河内	2040年	2	1	2	3	5	8	15	28	54	81	117	193	342	680	788	808	683	1341	6	846	1468	1492	1341
27_大阪府_大阪府南河内	2035年	3	1	2	3	5	8	17	32	54	86	131	235	465	639	719	722	783	1392	6	1037	1358	1505	1392
27_大阪府_大阪府南河内	2030年	3	2	2	4	6	10	19	32	57	96	160	320	438	586	646	835	1021	1170	7	1140	1232	1855	1170
27_大阪府_大阪府南河内	2025年	3	2	2	4	7	11	19	34	64	117	216	302	403	529	750	1091	930	924	7	1176	1279	2021	924
27_大阪府_大阪府中河内	2050年	3	2	2	4	6	10	21	40	75	129	197	289	431	665	948	1391	1191	1447	7	1204	1614	2582	1447
27_大阪府_大阪府中河内	2045年	4	2	2	4	6	12	24	44	86	142	192	293	454	776	1256	1270	1001	1366	8	1257	2032	2271	1366
27_大阪府_大阪府中河内	2040年	4	2	2	4	8	13	26	50	94	138	195	308	531	1029	1149	1076	801	1538	9	1368	2178	1877	1538
27_大阪府_大阪府中河内	2035年	4	2	3	5	8	15	30	55	92	140	206	362	707	944	979	869	923	1662	9	1619	1923	1792	1662
27_大阪府_大阪府中河内	2030年	4	2	3	5	9	17	33	53	93	149	242	483	650	807	795	1008	1254	1448	10	1735	1602	2262	1448
27_大阪府_大阪府中河内	2025年	5	3	6	10	19	32	54	99	174	323	445	557	659	927	1375	1181	1178	1178	11	1720	1586	2556	1178
27_大阪府_大阪府大阪市	2050年	12	6	12	23	50	98	167	290	462	698	1013	1465	2214	2955	3979	3373	4190	25	4277	5169	7352	4190	
27_大阪府_大阪府大阪市	2045年	13	7	8	12	24	56	108	174	310	505	681	1012	1535	2437	3603	3589	2883	3927	27	4417	6039	6472	3927
27_大阪府_大阪府大阪市	2040年	14	7	8	12	27	62	112	186	339	493	681	1061	1690	2974	3255	3091	2386	4257	28	4664	6229	5477	4257
27_大阪府_大阪府大阪市	2035年	15	7	8	13	29	64	120	205	332	493	714	1167	2062	2691	2815	2586	2617	4493	29	5199	5505	5204	4493
27_大阪府_大阪府大阪市	2030年	15	7	9	15	30	69	132	200	331	516	784	1420	1866	2372	2868	3385	3047	3939	31	4705	6253	5364	3939
27_大阪府_大阪府大阪市	2025年	15	8	9	15	33	77	130	200	346	564	950	1285	1623	1976	2649	3708	3047	3459	33	5223	4625	6755	3459
27_大阪府_大阪府泉州	2050年	3	2	4	6	10	21	41	81	136	198	273	414	668	996	1490	1284	1700	8	1185	1664	2774	1700	
27_大阪府_大阪府泉州	2045年	4	2	3	4	6	12	25	47	91	144	184	282	456	808	1321	1343	1111	1640	9	1251	2130	2454	1640
27_大阪府_大阪府泉州	2040年	4	2	3	4	7	14	28	53	96	134	190	311	553	1075	1194	1171	952	1780	9	1391	2269	2123	1780
27_大阪府_大阪府泉州	2035年	5	2	3	5	9	16	32	56	89	138	210	378	736	973	1046	1012	1089	1807	10	1669	2019	2101	1807
27_大阪府_大阪府泉州	2030年	5	3	3	6	10	18	34	52	93	153	255	505	668	855	909	1167	1361	1502	11	1793	1764	2528	1502
27_大阪府_大阪府泉州	2025年	5	3	4	7	11	19	31	54	103	185	340	459	589	746	1054	1463	1196	1219	12	1798	1800	2658	1219
27_大阪府_大阪府三島	2050年	5	3	4	7	13	27	50	89	136	195	283	402	518	754	934	1298	1091	1437	10	1208	1581	2389	1437
27_大阪府_大阪府三島	2045年	5	3	4	8	16	30	75	141	188	281	443	754	1141	1126	881	1295	1069	1676	11	1519	1708	2041	1676
27_大阪府_大阪府三島	2040年	5	3	4	8	16	31	53	94	136	189	306	518	924	994	915	752	1373	1090	13	1569	1610	2423	1381
27_大阪府_大阪府三島	2035年	5	3	4	8	16	31	53	94	136	189	306	518	924	994	915	752	1373	1090	13	1569	1610	2423	1381

34_広島県	広島県広島西	2050年	1	0	1	1	2	4	7	13	20	29	45	72	120	159	211	176	298	2	193	279	387	298
34_広島県	広島県広島中央	2025年	1	1	1	2	4	5	9	16	29	47	77	100	130	183	249	343	263	284	3	420	432	606	284
34_広島県	広島県広島中央	2030年	1	1	1	2	4	5	10	15	27	43	67	117	142	190	224	274	325	338	3	431	414	599	338
34_広島県	広島県広島中央	2035年	1	1	1	1	2	4	5	9	15	26	39	60	101	166	207	233	248	261	3	428	440	509	422
34_広島県	広島県広島中央	2040年	1	1	1	1	2	3	5	9	15	26	38	55	91	144	243	255	258	238	426	3	387	499	496	426
34_広島県	広島県広島中央	2045年	1	1	1	1	2	3	4	8	14	25	38	53	84	129	210	300	284	249	404	3	361	510	533	404
34_広島県	広島県広島中央	2050年	1	1	1	2	3	4	7	14	25	37	54	81	118	189	259	334	275	402	3	344	448	610	402
34_広島県	広島県佃北	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	9	15	24	32	48	87	130	163	117	194	1	137	217	280	194
34_広島県	広島県佃北	2030年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	22	37	46	70	107	144	154	183	1	133	177	298	183
34_広島県	広島県佃北	2035年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	18	34	53	68	87	120	137	210	1	130	155	257	210
34_広島県	広島県佃北	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	10	16	28	48	78	84	98	115	218	1	115	162	213	218
34_広島県	広島県佃北	2045年	0	0	0	0	0	1	2	4	6	9	14	24	40	71	97	94	95	204	1	100	169	189	204
34_広島県	広島県佃北	2050年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	13	21	35	59	89	110	92	180	1	90	148	201	180
34_広島県	広島県尾三	2025年	1	1	1	1	2	4	7	13	26	44	75	99	140	235	346	458	359	434	3	411	581	817	434
34_広島県	広島県尾三	2030年	1	0	1	1	2	4	7	11	23	38	62	116	140	205	287	381	426	469	2	403	492	807	469
34_広島県	広島県尾三	2035年	1	0	1	1	2	4	7	11	19	33	54	95	164	205	251	317	356	547	2	390	456	673	547
34_広島県	広島県尾三	2040年	1	0	1	1	1	3	7	11	19	28	47	83	135	241	252	278	299	547	2	335	493	577	547
34_広島県	広島県尾三	2045年	1	0	1	1	1	3	6	11	19	28	40	72	118	198	297	280	264	501	2	298	495	545	501
34_広島県	広島県尾三	2050年	1	0	1	1	1	2	5	10	18	28	39	62	103	173	245	330	267	449	2	269	418	598	449
34_広島県	広島県福山・府中	2025年	3	2	3	3	5	10	18	33	64	107	177	225	291	441	644	841	666	735	7	933	1085	1507	735
34_広島県	広島県福山・府中	2030年	3	1	2	3	5	10	19	30	57	94	151	272	318	424	539	709	793	862	7	959	963	1503	862
34_広島県	広島県福山・府中	2035年	3	1	2	3	5	10	19	30	52	84	132	231	385	466	521	596	673	1043	6	951	986	1269	1043
34_広島県	広島県福山・府中	2040年	3	1	2	2	4	10	19	31	52	76	118	203	328	565	572	578	570	1064	6	844	1137	1148	1064
34_広島県	広島県福山・府中	2045年	3	1	2	2	4	9	19	31	54	77	108	181	288	481	695	637	557	987	6	772	1176	1194	987
34_広島県	広島県福山・府中	2050年	2	1	2	2	4	7	16	30	54	79	109	166	257	423	593	776	617	934	6	724	1016	1393	934
34_広島県	広島県福山・府中	2025年	1	1	1	1	3	4	7	13	25	46	72	97	142	216	338	460	333	424	3	410	554	792	424
34_広島県	広島県広島中央	2030年	1	1	1	1	2	4	8	11	21	39	63	111	149	199	263	375	430	467	3	409	462	805	467
34_広島県	広島県広島中央	2035年	1	1	1	1	2	4	8	12	18	32	53	97	172	209	243	294	353	576	3	398	452	647	576
34_広島県	広島県広島中央	2040年	1	1	1	1	2	4	7	12	19	28	44	82	150	241	256	272	280	586	2	348	497	551	586
34_広島県	広島県広島中央	2045年	1	1	1	1	2	3	6	11	19	30	68	127	211	296	288	260	527	480	2	304	507	548	527
34_広島県	広島県広島中央	2050年	1	1	1	1	2	2	5	11	17	30	40	59	105	179	259	333	277	477	2	271	438	610	477
34_広島県	山口県下関	2025年	1	1	1	2	2	4	7	13	26	46	75	101	151	235	352	482	362	472	3	426	587	844	472
33_岡山県	岡山県県南西部	2050年	4	2	3	4	5	11	20	43	72	118	171	228	362	571	791	1073	840	1298	9	1036	1362	1913	1298
33_岡山県	岡山県県南東部	2025年	6	4	6	7	12	23	35	68	119	210	345	394	542	768	1032	1415	1096	1278	16	1754	1800	2510	1278
33_岡山県	岡山県県南東部	2030年	6	3	5	7	11	22	36	65	108	186	288	478	583	776	935	1129	1323	1491	15	1784	1711	2452	1491
33_岡山県	岡山県県南東部	2035年	6	3	5	6	11	21	35	68	103	168	255	399	708	838	947	1028	1060	1824	14	1773	1785	2087	1824
33_岡山県	岡山県県南東部	2040年	6	3	5	5	10	20	33	66	108	161	230	353	591	1017	1026	1044	972	1819	14	1577	2042	2016	1819
33_岡山県	岡山県県南東部	2045年	6	3	5	5	8	18	32	62	104	168	220	319	524	850	1246	1135	993	1723	13	1461	2096	2128	1723
33_岡山県	岡山県県南東部	2050年	5	3	4	5	8	16	29	60	99	162	230	305	473	754	1043	1380	1086	1698	12	1387	1798	2466	1698
33_岡山県	岡山県県南西部	2025年	5	3	5	8	17	25	51	88	155	261	833	1148	914	1021	598	402	298	914	12	1310	1431	2062	1021
33_岡山県	岡山県県南西部	2030年	5	2	4	5	7	16	26	48	81	137	212	363	446	579	732	910	1074	1214	11	1342	1311	1985	1214
33_岡山県	岡山県県南西部	2035年	5	2	4	5	7	15	25	50	76	126	189	295	543	644	711	805	856	1471	11	1331	1354	1661	1471
33_岡山県	岡山県県南西部	2040年	4	2	4	6	14	24	48	80	119	173	263	442	784	792	784	762	747	1456	10	1173	1577	1546	1456
32_島根県	島根県島西	2045年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	20	29	50	82	168	242	394	11	1357	1607	1624	1357
32_島根県	島根県島西	2040年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	21	33	57	87	172	180	332	2	227	313	352	332
32_島根県	島根県島西	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	23	37	57	87	151	162	332	2	255	285	395	315
32_島根県	島根県島西	2030年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	8	16	26	39	72	89	125	170	248	2	260	294	458	248
32_島根県	島根県島西	2025年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	9	18	28	46	63	85	138	198	214	2	259	336	439	214
32_島根県	島根県隠岐	2045年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	21	29	46	75	101	151	235	352	482	587	844	472
32_島根県	島根県隠岐	2040年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	21	33	57	87	172	180	332	2	227	313	352	332
32_島根県	島根県隠岐	2035年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	23	37	57	87	151	162	332	2	255	285	395	315
32_島根県	島根県隠岐	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	23	37	57	87	151	162	332	2	255	285	395	315
32_島根県	島根県隠岐	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	21	33	57	87	151	162	332	2	255	285	395	315
32_島根県	島根県隠岐	2020年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	21	33	57	87	151	162	332	2	255	285	395	315
31_鳥取県	鳥取県東部	2050年	1	1	1	1	2	4	5	11	19	31	62	126	219	196	265	303	252	480	2	285	461	554	480
31_鳥取県	鳥取県東部	2045年	1	1	1	1	2	4	6	11	20	28	40	74	133	219	282	262	268	507	2	320	502	530	507
31_鳥取県	鳥取県東部	2040年	1	1	1	1	3	5	7	12	18	29	48	89	149	234	244	280	293	513	2	360	479	573	513
31_鳥取県	鳥取県東部	2035年	1	1	1	1	3	5	7	11	19	35	57	99	159	203	263	309	335	463	2	397	466	644	463
31_鳥取県	鳥取県東部	2030年	1	1	1	1	3	6	6	11	23	42	64	106	138	219	293	356	342	383	2	402	512	698	383
31_鳥取県	鳥取県東部	2025年	1	1	1	1	4	5	7	14	27	47	69	93	150	245	339	366	252	379	3	416	584	617	379
31_鳥取県	鳥取県中部	2050年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	15	25	48	86	118	135	107	226	1	115	204	241	226
31_鳥取県	鳥取県中部	2045年	0	0	0	0	1	2	2	4	7	11	16	31	58	98	126	111	118	247	1	132	224	230	247
31_鳥取県	鳥取県中部	2040年	0	0	0	0	1	2	3	4	7	12	20	38	66	104	104	124	138	253	1	152	209	262	253
31_鳥取県	鳥取県中部	2035年	0	0	0	0	1	2	3	4	8	14	24	43	70	86	117	146	158	234	1	170	203	304	234
31_鳥取県	鳥取県中部	2030年	0	0	0	0	1	2	2	4	9	18	28	46	58	97	138	169	168	195	1	170	235	336	195
31_鳥取県	鳥取県中部	2025年	1	0	1	1	2	3	6	11	20	30	39	66	115	161	179	130	187	1	177	276	310	187
31_鳥取県	鳥取県西部	2050年	1	1	1	1	2	4	6	12	20	34	46	71	119	210	287	341	272	486	2	315	497	613	486
31_鳥取県	鳥取県西部	2045年	1	1	1	1	2	5	7	12	22	33	46	79	141	237	320	281	266	518	2	347	556	547	518
31_鳥取県	鳥取県西部	2040年	1	1	1	1	2	5	7	13	22	33	51	93	160	264	263	277	287	543	2	386	528	564	543
31_鳥取県	鳥取県西部	2035年	1	1	1	1	3	5	8	13	21	37	60	106	178	218	260	301	328	519	3	431	479	629	519
31_鳥取県	鳥取県西部	2030年	1	1	1	1	3	6	7	13	24	44	68	118	147	216	285	347	373	431	3	430	502	720	431
31_鳥取県	鳥取県西部	2025年	1	1	1	1	3	6	7	14	28	49	76	98	146	238	330	396	292	403	3	429	568	688	403
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2050年	3	1	2	4	5	12	20	34	59	89	128	211	314	466	644	557	810	5	565	780	1201	810
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2045年	3	1	1	3	4	6	14	21	37	63	87	141	227	353	585	572	525	812	5	602	938	1097	812
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2040年	3	1	2	3	5	7	14	23	40	62	96	152	256	444	520	543	493	873	5	656	964	1037	873
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2035年	3	1	2	3	5	7	15	25	39	68	104	171	322	395	496	515	552	896	5	759	892	1068	896
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2030年	3	1	2	3	5	8	16	24	43	74	117	216	287	378	473	582	698	767	6	794	852	1279	767
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2025年	4	1	2	3	6	8	16	27	47	83	148	193	276	362	537	739	613	668	6	806	899	1353	668
30_和歌山県	和歌山県有田	2050年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	17	29	48	72	97	139	87	146	0	73	120	184	146
30_和歌山県	和歌山県有田	2045年	0	0	0	0	0	1	2	2	4	8	12	20	35	55	88	90	93	159	1	84	143	180	151
30_和歌山県	和歌山県有田	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	14	23	40	67	82	94	93	159	1	96	149	187	159
30_和歌山県	和歌山県有田	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	14	23	40	62	76	86	62	49	107	97	99	187	204	155

35_山口県	山口県下関	2030年	1	1	1	2	4	7	11	39	63	116	156	211	286	317	363	447	507	3	421	407	475	681	601
35_山口県	山口県下関	2035年	1	1	1	2	4	6	11	32	54	99	180	218	257	317	363	447	507	3	421	407	475	681	601
35_山口県	山口県下関	2040年	1	1	1	2	3	7	11	18	27	44	84	153	266	350	402	597	601	2	350	407	475	586	597
35_山口県	山口県下関	2045年	1	1	1	1	3	6	11	17	27	37	69	131	215	308	402	540	597	2	303	350	518	570	540
35_山口県	山口県下関	2050年	1	1	1	1	2	5	10	17	26	37	58	107	184	264	346	284	488	2	266	230	447	630	488
35_山口県	岩国市	2025年	1	0	1	1	2	4	7	13	24	41	54	82	125	180	243	192	259	2	230	306	435	259	173
35_山口県	岩国市	2030年	1	0	1	1	2	4	7	11	20	33	63	83	114	152	200	229	277	2	225	266	428	277	184
35_山口県	岩国市	2035年	1	0	1	1	2	4	7	11	17	27	50	97	117	139	169	189	321	1	217	255	358	321	182
35_山口県	岩国市	2040年	1	0	1	1	2	3	6	10	16	24	42	77	136	142	155	161	319	1	182	278	316	319	159
35_山口県	岩国市	2045年	1	0	1	1	3	6	10	16	22	36	65	108	166	124	159	149	294	1	161	274	308	294	171
35_山口県	岩国市	2050年	0	0	1	1	3	5	9	15	22	34	62	91	132	186	224	154	271	1	146	224	341	271	167
35_山口県	山口県山口・防府	2025年	2	1	1	2	4	6	11	20	35	61	96	125	182	265	367	495	366	5	542	632	861	480	292
35_山口県	山口県山口・防府	2030年	2	1	1	2	4	6	11	18	32	54	83	149	192	256	325	411	473	4	550	581	884	531	322
35_山口県	山口県山口・防府	2035年	2	1	1	2	3	5	11	18	28	49	74	128	230	270	314	365	395	658	4	549	584	761	658	678
35_山口県	山口県山口・防府	2040年	2	1	1	2	3	5	10	18	30	43	66	114	198	325	333	355	354	678	4	490	657	709	678	649
35_山口県	山口県山口・防府	2045年	2	1	1	2	3	5	10	17	30	45	59	102	177	280	400	377	346	649	4	450	680	723	649	499
35_山口県	山口県山口・防府	2050年	2	1	1	1	2	3	4	9	17	28	45	62	92	159	250	346	455	371	627	4	419	596	826	627	367
35_山口県	山口県周南	2025年	1	1	1	1	2	4	8	14	25	46	79	102	139	208	310	440	365	390	3	422	518	805	390	390
35_山口県	山口県周南	2030年	1	1	1	1	2	4	8	13	23	38	63	122	157	194	254	344	415	474	3	432	448	759	474	474
35_山口県	山口県周南	2035年	1	1	1	1	2	4	8	13	21	34	52	97	188	220	238	283	326	570	3	420	458	609	570	570
35_山口県	山口県周南	2040年	1	1	1	1	2	4	7	13	21	32	46	80	150	263	270	266	271	557	3	357	532	537	557	557
35_山口県	山口県周南	2045年	1	1	1	1	2	3	7	12	21	32	44	72	124	210	323	303	256	499	2	317	533	559	499	499
35_山口県	山口県周南	2050年	1	1	1	1	3	6	11	20	32	43	68	111	174	259	364	294	457	457	2	295	432	657	457	457
35_山口県	山口県長門	2025年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	11	18	58	73	119	164	52	77	0	49	93	125	77	71	71
35_山口県	山口県長門	2030年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	7	13	42	64	97	131	128	69	133	77	46	69	133	77	77
35_山口県	山口県長門	2035年	0	0	0	0	1	1	2	3	6	11	20	33	47	61	91	45	94	0	44	58	108	91	69	69
35_山口県	山口県長門	2040年	0	0	0	0	1	1	3	5	10	18	30	45	59	73	119	37	94	0	38	58	82	94	83	83
35_山口県	山口県長門	2045年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	16	25	34	59	73	118	35	83	0	32	59	89	69	83	83
35_山口県	山口県長門	2050年	0	0	0	0	1	1	2	3	6	11	20	33	47	64	91	38	69	0	25	53	71	69	69	69
35_山口県	萩市	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	12	17	29	51	82	105	78	112	0	74	134	184	112	112	112
35_山口県	萩市	2030年	0	0	0	0	1	1	3	6	11	19	27	41	62	91	105	74	112	0	70	103	134	188	112	112
35_山口県	萩市	2035年	0	0	0	0	1	1	2	5	8	11	17	26	34	51	60	74	123	0	59	86	134	170	107	107
35_山口県	萩市	2040年	0	0	0	0	1	1	2	4	6	9	12	17	30	42	56	76	93	107	0	64	98	170	107	107
35_山口県	萩市	2045年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	10	12	17	27	37	42	56	76	93	0	73	118	174	104	104
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2025年	0	0	0	0	1	2	4	6	11	16	27	48	87	128	161	141	273	1	114	215	303	273	221	221
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2030年	0	0	0	0	1	2	4	7	12	18	29	50	81	113	155	197	213	320	1	195	268	410	320	320
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2035年	0	0	0	0	1	2	4	8	13	23	42	71	118	170	178	213	327	327	1	166	257	349	327	327
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2040年	0	0	0	0	1	2	4	7	11	18	28	43	71	122	139	145	154	156	304	1	138	249	309	304	304
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2045年	0	0	0	0	1	2	4	7	11	18	29	43	63	99	139	154	156	304	1	138	249	309	304	304
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2050年	0	0	0	0	1	2	4	6	11	16	27	48	87	128	161	141	273	1	114	215	303	273	221	221
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2025年	0	0	0	0	1	2	5	10	19	33	45	70	116	180	234	153	221	1	186	297	387	221	221	221
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2030年	0	0	0	0	1	2	4	8	15	28	48	63	101	142	197	209	218	1	170	243	406	218	218	218
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2035年	0	0	0	0	1	2	4	6	12	21	40	68	91	124	156	177	264	1	156	215	333	264	264	264
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2040年	0	0	0	0	1	2	3	6	10	17	31	57	99	112	136	142	271	1	128	210	279	271	271	271
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2045年	0	0	0	0	1	1	3	5	10	14	25	44	83	122	123	125	245	1	103	204	248	245	245	245
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2050年	0	0	0	0	1	1	3	5	8	14	20	35	64	102	135	113	217	1	86	166	248	217	217	217
38_愛媛県	愛媛県今治	2025年	1	1	1	1	3	5	10	18	32	57	70	97	147	224	318	234	281	2	293	371	552	281	281	281
38_愛媛県	愛媛県今治	2030年	1	1	1	1	3	5	9	16	28	46	82	98	139	179	244	283	313	2	288	318	527	313	313	313
38_愛媛県	愛媛県今治	2035年	1	0	1	1	3	5	9	14	24	40	66	116	142	171	196	219	374	2	278	312	415	374	374	374
38_愛媛県	愛媛県今治	2040年	1	0	1	1	2	4	8	14	21	35	58	94	168	174	187	177	363	2	238	342	365	363	363	363
38_愛媛県	愛媛県今治	2045年	1	0	1	1	2	4	8	13	22	30	50	82	136	207	192	171	322	2	212	342	363	322	322	322
38_愛媛県	愛媛県今治	2050年	1	0	1	1	2	3	7	12	20	31	44	71	119	168	228	176	295	1	191	286	404	295	295	295
38_愛媛県	愛媛県松山	2025年	4	3	4	5	7	13	44	83	146	239	294	409	610	831	1034	740	940	11	1260	1440	1774	940	940	940
38_愛媛県	愛媛県松山	2030年	4	2	4	4	6	13	39	71	126	210	348	416	594	748	917	953	1063	10	1256	1342	1870	1063	1063	1063
38_愛媛県	愛媛県松山	2035年	4	2	3	4	6	13	22	38	64	109	182	306	494	606	731	830	849	1326	9	1237	1338	1679	1326	1326
38_愛媛県	愛媛県松山	2040年	4	2	3	3	5	12	21	40	62	97	158	265	435	721	749	816	775	1414	9	1098	1470	1591	1414	1414
38_愛媛県	愛媛県松山	2045年	4	2	3	3	5	11	20	39	65	95	140	230	376	635	892	839	768	1390	9	984	1527	1608	1390	1390
38_愛媛県	愛媛県松山	2050年	3	2	3	4	9	18	37	63	99	138	205	327	551	788	1001	796	1372	8	904	1339	1796	1372	1372	1372
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2025年	1	1	1	1	4	7	15	27	49	81	97	141	205	297	394	280	367	4	424	502	674	367	367	367
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2030年	1	1	1	1	4	7	13	24	42	70	118	136	203	251	326	357	395	3	417	454	682	395	395	395
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2035年	1	1	1	1	4	7	14	22	36	60	101	166	197	250	276	297	477	3	413	447	573	477	477	477
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2040年	1	1	1	1	4	7	13	22	33	52	87	143	241	243	276	254	486	3	363	484	530	486	486	486
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2045年	1	1	1	1	3	6	13	21	34	48	76	123	208	298	269	255	453	3	325	506	524	453	453	453
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2050年	1	1	1	1	3	5	12	21	32	49	69	107	179	257	331	250	436	3	299	436	581	436	436	436
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2025年	1	0	1	1	2	3	7	12	24	40	56	87	147	217	268	191	304	2	233	364	459	304	304	304
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2030年	1	0	1	1	3	5	11	20	35	58	78	126	180	237	282	229	287	1	212	306	476	287	287	287
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2035年	0	0	0	0	1	2	5	8	16	29	50	81	113	155	197	213	320	1	195	268	410	320	320	320
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2040年	0	0	0	0	1	2	4	8	13	23	42	71	118	170	178	213	327	1	166	257	349	327	327	327
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2045年	0	0	0	0	1	2	4	7	11	18	34	60	103	145	154	156	304	1	138	249	309	304	304	304
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2050年	0	0	0	0	1	2	4	6	11	16	27	48	87	128	161	141	273	1	114	215	303	273	273	273
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2025年	0	0	0	0	1	2	4	7	12	18	30	46	72	97	147	77	104	0	73	118	174	104	104	104
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2030年	0	0	0	0	1	1	2	4	6	10	16	25	42	56	76	93	107	0	64	98	170	107	107	107
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2035年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	12	17	26	34	51	60	74	123	0	59	86	134	123	123
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2040年	0	0	0	0	1	1	2	3	4	6	9	12	17	25	34	42	49	0	49	79	113	129	129	129
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2045年	0	0	0	0	1	1	2	3	4	6	8	12	17	24	33	42	49	0	49	79	113	129	129	129
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2050年	0	0	0	0	1	1	2	3	4	6	8	12	17	24	33	42	49	0	49	79	113	129	129	129
39_高知県	高知県安芸	2025年	1	1	1	1	3	5	9	15	22	34	56	91	132	186	224	154	271	1	146	224	341	271	271	271
39_高知県	高知県安芸	2030年	1	1	1	1	3	5	9	16	28	46	82	98	139	179	244	283	313	2	288	318	527	313	313	313
39_高知県	高知県安芸	2035年	1	0	1	1	3	5	9	14	24	40	66	116	142	171	196	219	374	2	278	312	415	374	374	374
39_高知県	高知県安芸	2040年	1	0	1	1	2	4	8	14	21	35	58	94	168	174	187	177	363	2	238	342	365	363	363	363
39_高知県	高知県安芸	2045年	1	0	1	1	2	4	8	13	22	30	50	82	136	207	192	171	322	2	212	342	363	322	322	322
39_高知県	高知県安芸	2050年	1	0	1	1	2	3	7	12	20	31	44	71	119	168	228	176	295	1	191	286	404	295	295	295
39_高知県	高知県松山	2025年	4	3	4	5	7	13	44	83	146	239	294	409	610	831	1034	740	940	11	1260	1440	1774	940	940	940
39_高知県	高知県松山	2030年	4	2	4	4	6	13	39	71	126	210	348	416	594	748	917	953	1063	10	1256	1342	1870	1063	1063	1063
39_高知県	高知県松山	2035年	4	2	3	4	6	13	22	38	64	109	182	306	494	606	731	830	849	1326	9	1237	1338	1679	1326	1326
39_高知県	高知県松山	2040年	4	2	3	3	5	12	21	40	62	97	158	265	435	721	749	816	775	1414	9	1098	1470	1591	1414	1414
39_高知県	高知県松山	2045年	4	2	3	3	5	11	20	39	65	95	140	230	376	635	892	839	768	1390	9	984	1527	1608	1390	1390
39_高知県	高知県松山	2050年	3	2	3	4	9	18	37	63	99	138	205	327	551	788	1001	796	1372	8	904	1339	1796	1372	1372	1372
39_高知県	高知県新居浜	2025年	1	1	1	1	4	7	15	27	49	81	97	141	205	297	394	280	367	4	424	502	674	367	367	367
39_高知県	高知県新居浜	2030年	1	1	1	1	4	7	13	24	42	70	118	136	203	251	326	357	395	3	417	454	682	395	395	395
39_高知県	高知県新居浜	2035年	1	1	1	1	4	7	14	22	36	60	101	166	197	250	276	297	477	3	413	447	573	477	477	477
39_高知県	高知県新居浜	2040年	1	1	1	1	4	7	13	22	33	52	87	143	241	243	276	254	486	3	363	484	530	486	486	486
39_高知県	高知県新居浜	2045年	1	1	1	1	3	6	13	21	34	48	76	123	208	298	269	255	453	3	325	506	524	453	453	453
39_高知県	高知県新居浜	2050年	1	1	1	1	3	5	12	21	32	49	69	107	179	257	331	250	436	3	299	436	581	436	436	436
39_高知県	高知県高幡	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	8	14	31	54	84	101	166	84	122	0	80	138	185	122	122	122
39_高知県	高知県高幡	2030年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	19	28	43	66	90	100	121	0	73	110	191	121	121	121
39_高知県	高知県高幡	2035年	0	0	0	0	1	1	2	4	6	10	16	30	53	72	90	136	229	0	68	92	162	136	136	136
39_高知県	高知県高幡	2040年	0	0	0	0	1	1	2	3	4	8	14	24	43	48	58	72	139	0	57	90	130	139	139	139
39_高知県	高知県高幡	2045年	0	0	0	0	1	1	2	3	6	9	11	21	34	52	84	59	127	0	48	87	111	127	127	127
39_高知県	高知県高幡	2050年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	9	14	24	41	58	84	53	127	0	48	72	111	127	127	127
39_高知県	高知県安芸	2025年	0	0	0	0	1	1	2	4	6	9	11	20	29	59	113	177	208	326	468	663	871	689	879	879
39_高知県	高知県安芸	2030年	0	0	0	0	1	2	3	5	11	20	26	48	94	153	249	321	385	964	6	929	1028	1582	964	964
39_高知県	高知県安芸	2035年	0	0	0	0	1	2	4	10	20	27	42	76	128	215	385	449	558	619	715	868	1007	1334	1174	1174
39_高知県	高知県安芸	2040年	0	0	0	0	1	1	2	4	9	19	27	43	68	104	180	333	539	552	606	626	1090	1232	1191	1191
39_高知県	高知県安芸	2045年	0	0	0	0	1	2	3	8	17	25	44	69	92	146	601	617	1117	5	685	1130	1218	1117	1117	1117
39_高知県	高知県中央	2050年	2	1	1	1	2	3	7	15	23	40	70	94	129	226	392	576	725	616	1069	4	610	1341	1069	1069
39_高知県	高知県中央	2025年	0	0	0	0	1	2	4	8	16	25	52	86	130	170	123	174	217	1	137	216	292	174	174	174
39_高知県	高知県中央	2030年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	9	17	30	55	64	89	114	138	212	1	123	153	252	212	212
39_高知県	高知県中央	2035年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	13	21	35	46	72	105	139	167	1	128	178	306	174	174
39_高知県	高知県中央	2040年	0	0	0	0	1	1	2	3	5	8	13	24	47	77	79	96	114	216	0	103	156	210	216	216
39_高知県	高知県幡多	2045年	0	0	0	0	1	2	2	4	8	11	18	38	66	95	86	97	197	0	84	161	183	197	197	197
39_高知県	高知県幡多	2050年	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	16	28	54	81	104	87	174	0	69	135	191	174	174	174
39_高知県	高知県安芸	2025年	3	2	3	3	5	10	18	31	58	101	154	202	285	413	602	719	546	693	8	866	1015	1265	693	693
39_高知県	高知県安芸	2030年	3	1	3	3	5	9	18	29	50	91	142	225	299	402	519	663	696	780	7	870	922	1359	780	780
39_高知県	高知県安芸	2035年	3	1	2	3	5	9	16	29	47	78	127	207	334	424	508	575	644	961	7	855	932	1219	961	961
39_高知県	高知県安芸	2040年	3	1	2	2	4	9	16	26	47	74	110	185	308	474	537	565	564	1034	7	782	1011	1129	1034	1034
39_高知県	高知県安芸	2045年	3	1	2	2	4	8	16	26	43	74	103	161	277	438	602	599	558	1004	6	715	1040	1157	1004	1004
39_高知県	高知県安芸	2050年	3	1	2	4	7	15	26	44	68	104	151	241	395	557	673	595	978	6	661	951	1268	978	978	978
39_高知県	高知県安芸	2025年	1	1	1	1	2	4	7	12	23	39	62	76	107	167	257	321	249	315	3	332	424	570	315	315
39_高知県	高知県安芸	2030年	1	1	1	1	2	4	7	11	20	35	53	91	113	151	209	282	310	354	3	337	360	592	354	354
39_高知県	高知県安芸	2035年	1	0	1	1	2	3	7	11	18	31	48	79	135	160	189	231	273	430	3	335	349	504	430	430
39_高知県	高知県安芸	2040年	1	0	1	1	3	6	11	19	28	43	71	117	190	201	209	226	449	2	300	391	435	449	449	449
39_高知県	高知県安芸	2045年	1	0	1	1	3	6	11	18	29	38	63	106	166	239	223	206	416	2	275	405	429	416	416	416
39_高知県	高知県安芸	2050年	1	0	1	1	3	6	10	17	27	40	57	93	150	209	266	221	380	2	255	359	486	380	380	380

43_熊本県	熊本県阿蘇	2050年	0	0	0	1	1	2	4	6	8	15	26	42	58	66	76	92	112	174	0	95	120	205	174
43_熊本県	熊本県芦北	2025年	0	0	0	0	1	1	2	5	7	11	16	27	46	70	76	61	100	97	1	70	116	136	100
43_熊本県	熊本県芦北	2030年	0	0	0	0	0	1	2	4	7	9	16	23	37	56	77	69	100	97	1	62	93	146	97
43_熊本県	熊本県芦北	2035年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	9	14	22	32	45	56	62	92	133	1	55	77	133	104
43_熊本県	熊本県芦北	2040年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	13	19	30	39	50	70	97	111	0	48	70	107	111
43_熊本県	熊本県芦北	2045年	0	0	0	0	0	1	1	2	3	5	10	18	26	38	43	47	105	92	0	42	64	90	105
43_熊本県	熊本県宇城	2025年	0	0	1	1	1	2	3	6	13	22	30	41	65	99	117	186	232	243	2	185	239	275	186
43_熊本県	熊本県宇城	2030年	0	0	1	1	1	2	3	5	11	20	29	44	57	122	154	150	188	212	2	173	212	304	188
43_熊本県	熊本県宇城	2035年	0	0	1	1	1	2	3	5	9	17	26	42	61	111	135	147	218	167	2	167	190	283	218
43_熊本県	熊本県宇城	2040年	0	0	1	1	1	2	4	7	13	22	33	54	83	108	143	173	238	274	2	222	251	361	274
43_熊本県	熊本県宇城	2045年	0	0	1	1	1	3	5	9	14	18	32	54	83	105	133	157	163	291	2	202	248	320	291
43_熊本県	熊本県宇城	2050年	0	0	1	0	1	1	3	5	9	13	18	27	46	75	103	117	107	226	1	123	178	224	226
43_熊本県	熊本県玉名	2025年	1	1	2	2	2	4	8	16	31	49	61	73	104	152	209	232	155	226	5	351	361	387	226
43_熊本県	熊本県菊池	2030年	0	0	1	1	2	2	4	8	14	28	46	62	90	102	143	188	228	221	5	361	331	449	241
43_熊本県	熊本県菊池	2035年	0	0	1	1	2	2	5	8	14	25	42	59	92	126	141	178	206	218	4	374	319	424	307
43_熊本県	熊本県菊池	2040年	0	0	1	1	2	2	5	9	14	25	36	53	87	128	174	175	196	198	4	360	349	394	349
43_熊本県	熊本県菊池	2045年	1	1	2	2	2	4	8	14	25	37	46	78	121	176	216	194	189	354	4	337	392	383	354
43_熊本県	熊本県菊池	2050年	1	1	2	2	2	4	8	14	25	37	47	68	108	166	218	238	189	346	4	314	385	427	346
43_熊本県	熊本県球磨	2025年	0	0	0	1	0	1	2	4	9	16	22	32	52	84	125	138	97	166	1	139	209	235	166
43_熊本県	熊本県球磨	2030年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	11	18	24	32	49	68	98	118	104	1	126	175	264	159
43_熊本県	熊本県球磨	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	11	18	31	45	61	89	114	126	183	1	118	150	240	183
43_熊本県	熊本県球磨	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	15	27	43	62	76	98	107	201	1	106	138	205	201
43_熊本県	熊本県球磨	2045年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	13	22	38	60	77	84	107	93	1	92	138	177	195
43_熊本県	熊本県球磨	2050年	0	0	0	0	0	1	1	3	5	8	11	17	26	34	53	75	80	86	0	69	112	132	148
43_熊本県	熊本県玉名・上益城	2025年	6	4	7	7	12	20	34	62	124	202	276	355	493	696	940	1076	766	1078	17	1585	1842	1078	
43_熊本県	熊本県玉名・上益城	2030年	5	4	7	7	12	20	35	55	108	185	258	402	492	675	857	1029	1019	1166	16	1575	1532	2048	1166
43_熊本県	熊本県玉名・上益城	2035年	5	4	6	7	12	20	34	56	96	162	237	377	559	675	834	941	974	1447	15	1560	1510	1915	1447
43_熊本県	熊本県玉名・上益城	2040年	5	3	6	6	11	19	33	55	99	145	208	346	526	768	837	919	897	1599	15	1448	1605	1816	1599
43_熊本県	熊本県玉名・上益城	2045年	5	3	6	6	10	18	33	54	97	148	185	304	484	724	953	926	881	1606	14	1339	1677	1808	1606
43_熊本県	熊本県玉名・上益城	2050年	5	3	6	6	9	16	31	54	96	145	189	272	425	667	900	1054	893	1592	14	1242	1567	1948	1592
43_熊本県	熊本県山鹿本	2025年	0	0	0	0	0	1	1	3	6	13	19	29	40	104	171	233	264	177	3	321	404	440	277
43_熊本県	熊本県山鹿本	2030年	0	0	0	0	0	1	1	3	7	10	16	24	40	68	103	128	125	151	1	108	171	232	151
43_熊本県	熊本県山鹿本	2035年	0	0	0	0	0	1	1	3	7	11	18	27	43	68	103	128	115	154	1	100	139	240	154
43_熊本県	熊本県山鹿本	2040年	0	0	0	0	0	1	1	3	7	11	18	29	43	71	124	175	190	231	2	183	298	331	231
43_熊本県	熊本県山鹿本	2045年	0	0	0	0	0	1	1	3	6	12	19	30	49	78	126	175	189	220	1	160	251	364	220
43_熊本県	熊本県山鹿本	2050年	0	0	0	0	0	1	1	3	6	12	20	34	54	84	123	175	197	244	1	144	207	340	244
43_熊本県	熊本県天草	2025年	0	0	0	1	1	2	3	6	9	13	22	37	57	84	123	166	175	244	2	231	288	364	264
43_熊本県	熊本県天草	2030年	0	0	0	1	1	2	3	6	10	16	22	32	52	80	104	134	154	264	1	125	184	288	264
43_熊本県	熊本県天草	2035年	0	0	0	1	1	2	3	6	10	18	29	52	78	95	153	178	154	173	0	69	88	173	154
43_熊本県	熊本県天草	2040年	0	0	0	1	1	2	2	4	8	15	27	40	60	77	158	175	244	158	0	61	84	137	158
43_熊本県	熊本県天草	2045年	0	0	0	0	1	2	3	4	6	12	24	39	50	59	146	123	129	123	0	52	89	108	146
43_熊本県	熊本県天草	2050年	0	0	0	0	1	1	2	3	4	5	9	12	20	34	46	73	99	108	1	86	155	216	232
43_熊本県	熊本県八代	2025年	1	1	1	1	3	5	8	17	28	40	56	84	128	184	212	159	233	312	2	243	312	371	233
43_熊本県	熊本県八代	2030年	1	1	1	1	2	4	8	15	26	37	59	78	116	158	201	197	238	274	2	231	274	398	238
43_熊本県	熊本県八代	2035年	1	1	1	1	2	4	7	13	22	33	54	83	108	143	173	188	274	222	2	222	251	361	274
43_熊本県	熊本県八代	2040年	1	0	1	1	1	2	4	7	13	20	29	49	76	114	133	157	163	291	2	202	248	320	291
43_熊本県	熊本県八代	2045年	1	0	1	1	1	2	4	6	12	20	26	43	70	106	147	149	187	281	2	183	247	296	281
43_熊本県	熊本県八代	2050年	1	0	1	0	1	1	2	3	6	11	18	25	38	56	97	131	156	140	0	59	103	121	131
43_熊本県	熊本県氷川	2025年	1	1	2	2	2	4	8	16	32	48	72	95	149	232	316	350	240	362	5	430	548	589	362
43_熊本県	熊本県氷川	2030年	2	1	1	1	2	2	4	9	13	28	45	70	106	139	208	284	351	323	5	418	492	674	366
43_熊本県	熊本県氷川	2035年	2	1	1	1	2	2	4	9	13	23	39	65	103	155	194	255	317	326	4	415	450	643	442
43_熊本県	熊本県氷川	2040年	2	1	1	1	2	4	9	13	22	32	56	96	152	217	240	286	297	500	4	387	457	583	500
43_熊本県	熊本県氷川	2045年	2	1	1	1	2	4	8	13	22	31	47	83	142	214	268	270	270	509	4	353	482	540	509
43_熊本県	熊本県氷川	2050年	2	1	1	1	2	3	8	13	22	31	45	69	123	200	264	303	257	490	4	316	464	560	490
43_熊本県	熊本県荒尾	2025年	1	0	1	1	1	3	6	13	20	31	41	70	121	167	153	108	187	2	188	288	260	187	
43_熊本県	熊本県荒尾	2030年	1	0	1	1	1	3	7	11	19	30	45	58	96	146	183	138	177	2	174	242	321	177	
43_熊本県	熊本県荒尾	2035年	1	0	1	1	1	3	7	11	18	28	45	74	116	160	209	224	152	266	1	170	197	326	200
43_熊本県	熊本県荒尾	2040年	1	0	0	1	1	3	5	9	12	22	41	63	88	98	129	147	241	200	1	157	187	276	241
43_熊本県	熊本県荒尾	2045年	1	0	0	0	1	2	3	5	8	12	19	33	58	87	108	110	120	253	1	139	196	230	253
43_熊本県	熊本県荒尾	2050年	1	0	0	0	1	2	5	8	11	19	27	47	81	107	121	103	152	234	1	120	188	224	234
43_熊本県	熊本県玉名	2025年	2	1	1	1	1	2	5	10	19	28	41	55	95	159	224	152	266	376	3	257	368	376	266
43_熊本県	熊本県玉名	2030年	1	0	1	1	1	2	5	8	16	26	40	58	79	132	192	230	203	246	3	237	325	433	246
43_熊本県	熊本県玉名	2035年	1	0	1	1	1	3	5	7	13	22	37	56	84	109	161	212	210	278	3	232	271	422	278
43_熊本県	熊本県玉名	2040年	1	0	1	1	1	3	5	8	16	26	40	59	84	109	161	212	210	278	3	232	271	422	278
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2040年	1	0	1	1	1	2	5	7	11	18	32	56	84	117	134	180	195	312	2	218	251	375	312
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2035年	1	1	1	1	3	7	11	18	34	51	76	111	132	177	231	233	331	2	315	310	465	331	
46_鹿児島県	鹿児島県北諸県	2040年	1	1	1	1	3	7	11	18	29	43	71	109	156	161	200	210	368	2	295	317	409	368	
46_鹿児島県	鹿児島県北諸県	2045年	1	1	1	1	3	7	11	18	29	38	61	102	153	190	182	215	168	370	2	272	344	365	370
46_鹿児島県	鹿児島県北諸県	2050年	1	1	1	1	3	6	11	18	29	38	52	87	144	188	215	136	94	345	2	247	332	383	345
46_鹿児島県	鹿児島県姶良	2025年	0	0	0	1	0	1	3	5	10	19	33	48	80	115	136	94	140	196	1	146	230	140	
46_鹿児島県	鹿児島県姶良	2030年	1	0	1	1	1	2	5	8	16	25	39	59	84	109	161	212	210	278	3	232	271	422	278
46_鹿児島県	鹿児島県姶良	2035年	1	0	1	1	1	3	5	8	16	26	40	59	84	109	161	212	210	278	3	232	271	422	278
46_鹿児島県	鹿児島県姶良	2040年	1	0	1	1	1	3	5	8	16	26	40	59	84	109	161	212	210	278	3	232	271	422	278

46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2045年	1	0	1	1	1	2	5	8	12	16	26	46	81	118	143	150	167	322	2	197	261	317	322
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2050年	1	0	1	1	1	2	4	7	12	16	24	38	67	113	145	161	140	302	2	173	258	301	302
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2025年	0	0	0	0	0	1	1	2	5	8	12	17	27	45	64	64	46	77	1	72	109	110	77
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2030年	0	0	0	0	0	1	1	2	4	7	11	17	24	37	55	69	57	72	1	66	91	126	72
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2035年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	10	17	25	33	45	59	62	79	1	63	77	121	79
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2040年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	8	15	24	34	40	49	54	88	1	57	74	103	88
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2045年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	11	21	33	42	44	44	88	0	50	75	88	88
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2050年	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	7	9	16	30	40	46	40	80	0	42	70	86	80
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2025年	7	3	4	5	9	14	27	46	93	146	218	286	423	644	882	968	682	933	14	1268	1526	1650	933
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2030年	6	2	4	5	8	14	28	40	77	131	208	317	417	585	784	979	899	1022	13	1245	1369	1879	1022
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2035年	6	2	3	5	8	14	27	41	68	110	187	302	462	578	716	875	913	1269	12	1223	1294	1788	1269
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2040年	6	2	3	4	7	13	27	40	70	96	157	273	442	640	709	804	823	1448	12	1130	1349	1628	1448
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2045年	6	2	3	4	7	12	26	40	68	100	138	230	400	614	787	800	764	1473	11	1024	1401	1564	1473
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2050年	5	2	3	4	6	11	24	39	68	96	143	202	337	558	757	890	765	1427	11	930	1315	1655	1427
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2025年	1	0	1	1	1	1	3	5	10	15	23	32	52	85	121	132	93	155	2	142	206	225	155
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2030年	1	0	0	1	1	1	3	4	8	14	21	34	47	73	104	133	120	147	1	133	177	253	147
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2035年	1	0	0	0	1	1	2	4	7	11	20	31	49	66	89	115	122	167	1	127	155	237	167
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2040年	1	0	0	0	0	1	2	4	6	9	17	29	46	68	81	100	106	184	1	115	149	206	184
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2045年	1	0	0	0	0	1	2	3	6	9	14	24	43	65	84	91	92	183	1	103	149	183	183
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2050年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	8	13	20	36	61	80	94	85	169	1	89	140	179	169
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2025年	1	0	1	1	1	2	4	7	14	21	33	44	71	112	161	170	120	203	2	199	272	291	203
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2030年	1	0	1	1	1	2	4	6	12	20	31	47	64	99	136	177	155	192	2	187	235	332	192
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2035年	1	0	1	1	1	2	4	6	10	17	29	45	68	89	121	151	162	218	2	182	210	313	218
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2040年	1	0	0	1	1	2	4	6	10	14	24	42	65	95	108	135	140	245	2	168	203	275	245
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2045年	1	0	0	0	1	2	4	6	10	14	21	35	61	90	116	122	125	244	2	152	206	247	244
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2050年	1	0	0	0	1	1	3	5	9	14	20	30	51	85	111	131	114	229	2	135	196	244	229
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2025年	1	0	0	0	0	1	2	4	9	12	18	27	48	88	123	125	84	159	1	122	211	210	159
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2030年	1	0	0	0	0	1	2	3	7	12	18	26	39	67	106	135	112	140	1	109	173	247	140
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2035年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	10	18	26	37	54	81	117	121	152	1	103	136	238	152
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2040年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	8	15	27	38	51	66	90	106	172	1	98	118	196	172
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2045年	0	0	0	0	0	1	2	3	4	7	11	22	39	53	63	73	82	173	1	89	115	156	173
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2050年	0	0	0	0	0	1	2	3	5	6	10	17	31	54	64	70	67	153	1	74	119	137	153
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2025年	1	0	1	1	1	2	4	7	14	21	31	47	79	143	211	220	156	260	2	205	354	376	260
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2030年	1	0	1	1	1	2	3	5	11	19	31	46	68	110	174	230	198	240	2	187	284	428	240
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2035年	1	0	0	1	1	1	3	5	9	16	28	46	67	95	134	192	208	268	2	176	229	400	268
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2040年	1	0	0	1	1	1	3	5	8	12	23	42	67	93	116	148	175	299	1	162	209	324	299
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2045年	1	0	0	0	1	1	3	4	8	11	18	34	62	94	113	129	136	293	1	142	207	265	293
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2050年	1	0	0	0	0	1	2	4	7	11	16	27	50	87	115	126	119	255	1	120	202	245	255
47_沖縄県	沖縄県宮古	2025年	1	0	0	0	0	1	2	4	8	12	17	22	35	56	68	56	40	67	1	102	124	96	67
47_沖縄県	沖縄県宮古	2030年	1	0	0	0	0	1	2	4	7	12	17	24	31	47	68	76	53	63	1	99	115	129	63
47_沖縄県	沖縄県宮古	2035年	1	0	0	0	0	1	2	4	7	10	17	25	35	41	57	76	71	73	1	101	99	147	73
47_沖縄県	沖縄県宮古	2040年	1	0	0	0	0	1	2	3	7	10	15	24	36	46	51	65	72	96	1	98	97	136	96
47_沖縄県	沖縄県宮古	2045年	1	0	0	0	0	1	2	3	6	10	14	21	35	48	57	57	61	110	1	93	105	119	110
47_沖縄県	沖縄県宮古	2050年	0	0	0	0	0	1	2	3	6	9	14	21	31	47	59	65	55	107	1	87	106	120	107
47_沖縄県	沖縄県中部	2025年	6	3	3	4	6	12	22	38	77	121	185	222	293	390	514	480	333	533	13	982	904	814	533
47_沖縄県	沖縄県中部	2030年	6	3	3	4	6	12	22	37	71	114	170	259	317	389	480	577	463	567	12	1013	869	1040	567
47_沖縄県	沖縄県中部	2035年	6	3	3	4	6	11	22	37	68	106	160	238	371	423	480	541	555	697	12	1023	903	1096	697
47_沖縄県	沖縄県中部	2040年	6	3	3	4	6	11	21	36	69	102	148	224	340	494	524	545	525	866	11	961	1018	1070	866
47_沖縄県	沖縄県中部	2045年	6	3	3	4	5	11	21	36	67	103	143	208	320	453	612	597	532	939	11	916	1066	1129	939
47_沖縄県	沖縄県中部	2050年	5	3	3	4	5	10	20	35	66	99	144	200	298	428	562	698	587	971	11	881	990	1284	971
47_沖縄県	沖縄県南部	2025年	8	4	5	6	8	16	30	55	110	170	260	314	419	563	748	703	499	783	17	1389	1311	1202	783
47_沖縄県	沖縄県南部	2030年	8	4	4	6	8	16	29	50	100	162	237	359	441	551	688	831	672	831	16	1408	1240	1504	831
47_沖縄県	沖縄県南部	2035年	8	4	4	6	8	16	29	49	93	148	224	327	505	582	679	769	794	1001	16	1403	1260	1563	1001
47_沖縄県	沖縄県南部	2040年	8	4	4	5	7	16	30	47	90	137	205	310	460	667	719	762	740	1223	16	1307	1386	1502	1223
47_沖縄県	沖縄県南部	2045年	8	4	4	5	7	15	30	49	87	133	191	283	437	609	825	812	740	1306	15	1238	1434	1552	1306
47_沖縄県	沖縄県南部	2050年	7	4	4	5	6	13	27	50	91	129	186	265	401	580	754	931	793	1331	15	1174	1334	1725	1331
47_沖縄県	沖縄県八重山	2025年	1	0	0	0	0	1	2	4	9	13	19	23	31	46	58	50	30	52	1	103	104	80	52
47_沖縄県	沖縄県八重山	2030年	1	0	0	0	0	1	3	4	7	13	19	26	32	40	55	62	46	51	1	104	95	108	51
47_沖縄県	沖縄県八重山	2035年	1	0	0	0	0	1	2	4	7	11	17	26	36	41	48	60	58	64	1	106	89	117	64
47_沖縄県	沖縄県八重山	2040年	1	0	0	0	0	1	2	4	7	10	15	25	36	48	49	53	56	83	1	101	97	109	83
47_沖縄県	沖縄県八重山	2045年	1	0	0	0	0	1	2	4	7	11	14	21	34	47	57	54	50	92	1	95	105	104	92
47_沖縄県	沖縄県八重山	2050年	1	0	0	0	0	1	2	4	7	10	15	20	30	45	57	63	52	91	1	89	102	115	91
47_沖縄県	沖縄県北部	2025年	1	1	1	1	1	2	4	7	14	21	30	37	59	94	124	111	73	125	2	175	218	183	125
47_沖縄県	沖縄県北部	2030年	1	1	1	1	1	2	3	6	13	21	30	43	53	78	115	137	106	126	2	172	193	243	126
47_沖縄県	沖縄県北部	2035年	1	0	1	1	1	2	3	5	11	18	29	43	61	71	97	128	131	155	2	174	167	258	155
47_沖縄県	沖縄県北部	2040年	1	0	0	1	1	2	3	6	10	16	26	41	61	82	88	109	123	197	2	166	170	232	197
47_沖縄県	沖縄県北部	2045年	1	0	0	1	1	2	3	6	10	15	22	37	59	83	102	100	106	216	2	155	185	206	216
47_沖縄県	沖縄県北部	2050年	1	0	0	1	1	1	3	6	10	15	21	32	53	79	103	116	99	210	2	143	182	215	210

都道府県	二次医療圏	年	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	北海道遠紋	2025年	0	74	77	90	43
01_北海道	北海道遠紋	2030年	0	65	64	90	43
01_北海道	北海道遠紋	2035年	0	59	57	75	48
01_北海道	北海道遠紋	2040年	0	49	52	66	48
01_北海道	北海道遠紋	2045年	0	41	48	61	43
01_北海道	北海道遠紋	2050年	0	35	40	59	40
01_北海道	北海道釧路	2025年	1	260	271	294	125
01_北海道	北海道釧路	2030年	1	237	219	313	134
01_北海道	北海道釧路	2035年	1	216	198	267	160
01_北海道	北海道釧路	2040年	1	179	193	227	171
01_北海道	北海道釧路	2045年	1	148	184	215	156
01_北海道	北海道釧路	2050年	1	124	150	221	143
01_北海道	北海道後志	2025年	1	229	237	295	130
01_北海道	北海道後志	2030年	1	210	191	290	135
01_北海道	北海道後志	2035年	1	187	180	229	154
01_北海道	北海道後志	2040年	1	150	178	196	152
01_北海道	北海道後志	2045年	1	122	163	193	131
01_北海道	北海道後志	2050年	1	102	127	199	119
01_北海道	北海道根室	2025年	0	87	82	83	35
01_北海道	北海道根室	2030年	0	79	69	89	38
01_北海道	北海道根室	2035年	0	72	64	80	44
01_北海道	北海道根室	2040年	0	61	61	71	49
01_北海道	北海道根室	2045年	0	51	58	68	46
01_北海道	北海道根室	2050年	0	44	48	69	44
01_北海道	北海道札幌	2025年	14	3,077	2,544	2,777	1,118
01_北海道	北海道札幌	2030年	13	3,009	2,311	3,043	1,313
01_北海道	北海道札幌	2035年	13	2,866	2,353	2,711	1,706
01_北海道	北海道札幌	2040年	13	2,506	2,486	2,603	1,867
01_北海道	北海道札幌	2045年	13	2,219	2,436	2,765	1,814
01_北海道	北海道札幌	2050年	12	2,004	2,075	3,054	1,824
01_北海道	北海道宗谷	2025年	0	73	73	78	34
01_北海道	北海道宗谷	2030年	0	66	59	81	35
01_北海道	北海道宗谷	2035年	0	60	51	69	41
01_北海道	北海道宗谷	2040年	0	50	49	58	42
01_北海道	北海道宗谷	2045年	0	40	47	53	39
01_北海道	北海道宗谷	2050年	0	34	38	53	35
01_北海道	北海道十勝	2025年	2	401	368	408	191
01_北海道	北海道十勝	2030年	2	377	323	433	207
01_北海道	北海道十勝	2035年	2	354	309	382	247
01_北海道	北海道十勝	2040年	2	306	308	354	264
01_北海道	北海道十勝	2045年	2	264	300	353	254
01_北海道	北海道十勝	2050年	1	234	253	371	249
01_北海道	北海道上川中部	2025年	2	453	437	524	228
01_北海道	北海道上川中部	2030年	2	434	371	538	252
01_北海道	北海道上川中部	2035年	2	408	358	453	303
01_北海道	北海道上川中部	2040年	2	346	372	407	314
01_北海道	北海道上川中部	2045年	2	292	365	411	290
01_北海道	北海道上川中部	2050年	2	252	306	448	274
01_北海道	北海道上川北部	2025年	0	66	68	84	41
01_北海道	北海道上川北部	2030年	0	60	55	81	41
01_北海道	北海道上川北部	2035年	0	54	49	66	44
01_北海道	北海道上川北部	2040年	0	45	47	57	43
01_北海道	北海道上川北部	2045年	0	37	45	53	38
01_北海道	北海道上川北部	2050年	0	31	37	53	34

01_北海道	北海道西胆振	2025年	1	192	199	269	115
01_北海道	北海道西胆振	2030年	1	181	156	256	127
01_北海道	北海道西胆振	2035年	1	166	148	197	145
01_北海道	北海道西胆振	2040年	1	134	154	164	142
01_北海道	北海道西胆振	2045年	1	111	147	163	120
01_北海道	北海道西胆振	2050年	1	94	114	178	106
01_北海道	北海道中空知	2025年	0	110	121	152	74
01_北海道	北海道中空知	2030年	0	99	97	149	75
01_北海道	北海道中空知	2035年	0	89	88	120	82
01_北海道	北海道中空知	2040年	0	73	83	102	82
01_北海道	北海道中空知	2045年	0	59	78	96	71
01_北海道	北海道中空知	2050年	0	50	63	96	64
01_北海道	北海道東胆振	2025年	1	248	238	264	103
01_北海道	北海道東胆振	2030年	1	238	195	286	118
01_北海道	北海道東胆振	2035年	1	227	186	243	148
01_北海道	北海道東胆振	2040年	1	193	196	212	161
01_北海道	北海道東胆振	2045年	1	165	196	211	149
01_北海道	北海道東胆振	2050年	1	145	163	234	139
01_北海道	北海道南空知	2025年	1	174	190	224	109
01_北海道	北海道南空知	2030年	1	154	157	226	110
01_北海道	北海道南空知	2035年	0	137	139	189	124
01_北海道	北海道南空知	2040年	0	110	131	165	126
01_北海道	北海道南空知	2045年	0	89	120	152	115
01_北海道	北海道南空知	2050年	0	74	94	151	105
01_北海道	北海道南渡島	2025年	2	424	435	508	212
01_北海道	北海道南渡島	2030年	1	396	357	520	226
01_北海道	北海道南渡島	2035年	1	359	335	432	269
01_北海道	北海道南渡島	2040年	1	292	340	375	276
01_北海道	北海道南渡島	2045年	1	239	320	369	249
01_北海道	北海道南渡島	2050年	1	200	255	393	228
01_北海道	北海道南檜山	2025年	0	23	27	32	16
01_北海道	北海道南檜山	2030年	0	20	21	32	15
01_北海道	北海道南檜山	2035年	0	17	18	26	17
01_北海道	北海道南檜山	2040年	0	14	16	21	17
01_北海道	北海道南檜山	2045年	0	10	15	19	15
01_北海道	北海道南檜山	2050年	0	9	11	19	13
01_北海道	北海道日高	2025年	0	73	74	82	38
01_北海道	北海道日高	2030年	0	66	59	86	39
01_北海道	北海道日高	2035年	0	60	54	72	44
01_北海道	北海道日高	2040年	0	50	52	61	46
01_北海道	北海道日高	2045年	0	41	49	58	42
01_北海道	北海道日高	2050年	0	33	41	58	38
01_北海道	北海道富良野	2025年	0	46	43	50	24
01_北海道	北海道富良野	2030年	0	42	37	51	24
01_北海道	北海道富良野	2035年	0	37	34	44	28
01_北海道	北海道富良野	2040年	0	31	33	39	28
01_北海道	北海道富良野	2045年	0	25	31	38	26
01_北海道	北海道富良野	2050年	0	21	25	39	24
01_北海道	北海道北空知	2025年	0	31	36	48	25
01_北海道	北海道北空知	2030年	0	28	29	45	25
01_北海道	北海道北空知	2035年	0	24	26	36	27
01_北海道	北海道北空知	2040年	0	20	24	31	26
01_北海道	北海道北空知	2045年	0	15	21	29	23
01_北海道	北海道北空知	2050年	0	12	18	27	20
01_北海道	北海道北渡島檜山	2025年	0	38	43	47	23

01_北海道	北海道北渡島檜山	2030年	0	34	34	49	23
01_北海道	北海道北渡島檜山	2035年	0	31	29	42	25
01_北海道	北海道北渡島檜山	2040年	0	25	27	34	26
01_北海道	北海道北渡島檜山	2045年	0	20	26	31	24
01_北海道	北海道北渡島檜山	2050年	0	16	21	31	21
01_北海道	北海道北網	2025年	1	243	242	277	126
01_北海道	北海道北網	2030年	1	221	204	291	134
01_北海道	北海道北網	2035年	1	204	186	246	160
01_北海道	北海道北網	2040年	1	169	180	219	168
01_北海道	北海道北網	2045年	1	139	175	207	156
01_北海道	北海道北網	2050年	1	118	142	213	147
01_北海道	北海道留萌	2025年	0	47	53	63	29
01_北海道	北海道留萌	2030年	0	41	41	62	30
01_北海道	北海道留萌	2035年	0	36	36	50	33
01_北海道	北海道留萌	2040年	0	29	33	41	33
01_北海道	北海道留萌	2045年	0	23	29	38	29
01_北海道	北海道留萌	2050年	0	19	23	37	25
02_青森県	青森県下北地域	2025年	0	80	88	88	34
02_青森県	青森県下北地域	2030年	0	73	70	97	36
02_青森県	青森県下北地域	2035年	0	66	62	86	43
02_青森県	青森県下北地域	2040年	0	55	60	72	47
02_青森県	青森県下北地域	2045年	0	44	56	67	45
02_青森県	青森県下北地域	2050年	0	36	46	68	41
02_青森県	青森県上十三地域	2025年	1	200	206	207	87
02_青森県	青森県上十三地域	2030年	1	187	169	231	91
02_青森県	青森県上十三地域	2035年	1	171	152	209	109
02_青森県	青森県上十三地域	2040年	1	146	151	181	121
02_青森県	青森県上十三地域	2045年	1	124	143	171	118
02_青森県	青森県上十三地域	2050年	0	104	122	178	109
02_青森県	青森県西北五地域	2025年	0	141	162	167	81
02_青森県	青森県西北五地域	2030年	0	120	138	177	78
02_青森県	青森県西北五地域	2035年	0	103	118	163	84
02_青森県	青森県西北五地域	2040年	0	84	103	146	89
02_青森県	青森県西北五地域	2045年	0	67	90	130	88
02_青森県	青森県西北五地域	2050年	0	53	75	119	82
02_青森県	青森県青森地域	2025年	1	371	358	380	142
02_青森県	青森県青森地域	2030年	1	340	314	403	152
02_青森県	青森県青森地域	2035年	1	308	288	360	186
02_青森県	青森県青森地域	2040年	1	257	280	331	197
02_青森県	青森県青森地域	2045年	1	211	264	317	191
02_青森県	青森県青森地域	2050年	1	176	219	324	184
02_青森県	青森県津軽地域	2025年	1	331	329	346	145
02_青森県	青森県津軽地域	2030年	1	298	290	368	148
02_青森県	青森県津軽地域	2035年	1	270	263	333	173
02_青森県	青森県津軽地域	2040年	1	233	243	310	183
02_青森県	青森県津軽地域	2045年	1	194	230	292	179
02_青森県	青森県津軽地域	2050年	1	160	201	283	175
02_青森県	青森県八戸地域	2025年	1	389	375	389	150
02_青森県	青森県八戸地域	2030年	1	361	323	419	163
02_青森県	青森県八戸地域	2035年	1	327	306	378	196
02_青森県	青森県八戸地域	2040年	1	277	301	344	212
02_青森県	青森県八戸地域	2045年	1	236	277	340	206
02_青森県	青森県八戸地域	2050年	1	201	233	350	199
03_岩手県	岩手県釜石	2025年	0	45	49	55	26
03_岩手県	岩手県釜石	2030年	0	40	39	55	26

03_岩手県	岩手県釜石	2035年	0	35	36	46	27
03_岩手県	岩手県釜石	2040年	0	29	33	39	27
03_岩手県	岩手県釜石	2045年	0	24	29	38	24
03_岩手県	岩手県釜石	2050年	0	20	24	36	22
03_岩手県	岩手県岩手中部	2025年	1	237	229	236	113
03_岩手県	岩手県岩手中部	2030年	1	228	196	251	113
03_岩手県	岩手県岩手中部	2035年	1	216	181	230	127
03_岩手県	岩手県岩手中部	2040年	1	190	185	207	135
03_岩手県	岩手県岩手中部	2045年	1	162	185	201	131
03_岩手県	岩手県岩手中部	2050年	1	139	164	215	124
03_岩手県	岩手県気仙	2025年	0	63	67	75	38
03_岩手県	岩手県気仙	2030年	0	55	58	74	38
03_岩手県	岩手県気仙	2035年	0	48	53	66	40
03_岩手県	岩手県気仙	2040年	0	40	48	60	41
03_岩手県	岩手県気仙	2045年	0	33	42	57	38
03_岩手県	岩手県気仙	2050年	0	28	35	53	36
03_岩手県	岩手県久慈	2025年	0	58	68	65	33
03_岩手県	岩手県久慈	2030年	0	50	57	72	32
03_岩手県	岩手県久慈	2035年	0	44	49	67	35
03_岩手県	岩手県久慈	2040年	0	36	45	60	38
03_岩手県	岩手県久慈	2045年	0	29	40	54	38
03_岩手県	岩手県久慈	2050年	0	23	33	51	36
03_岩手県	岩手県宮古	2025年	0	79	89	101	46
03_岩手県	岩手県宮古	2030年	0	70	72	100	47
03_岩手県	岩手県宮古	2035年	0	62	64	85	51
03_岩手県	岩手県宮古	2040年	0	51	59	73	51
03_岩手県	岩手県宮古	2045年	0	42	52	67	47
03_岩手県	岩手県宮古	2050年	0	35	42	65	42
03_岩手県	岩手県盛岡	2025年	2	518	480	478	205
03_岩手県	岩手県盛岡	2030年	2	487	429	525	220
03_岩手県	岩手県盛岡	2035年	2	458	398	489	269
03_岩手県	岩手県盛岡	2040年	2	400	395	458	296
03_岩手県	岩手県盛岡	2045年	2	345	388	445	296
03_岩手県	岩手県盛岡	2050年	2	299	337	467	291
03_岩手県	岩手県胆江	2025年	1	135	145	145	75
03_岩手県	岩手県胆江	2030年	1	125	123	157	70
03_岩手県	岩手県胆江	2035年	0	118	106	145	78
03_岩手県	岩手県胆江	2040年	0	103	102	129	84
03_岩手県	岩手県胆江	2045年	0	86	103	116	82
03_岩手県	岩手県胆江	2050年	0	73	90	119	77
03_岩手県	岩手県二戸	2025年	0	52	66	63	34
03_岩手県	岩手県二戸	2030年	0	46	53	69	32
03_岩手県	岩手県二戸	2035年	0	39	45	64	34
03_岩手県	岩手県二戸	2040年	0	32	40	54	37
03_岩手県	岩手県二戸	2045年	0	26	35	48	36
03_岩手県	岩手県二戸	2050年	0	21	29	45	32
03_岩手県	岩手県両磐	2025年	0	122	144	138	72
03_岩手県	岩手県両磐	2030年	0	108	118	154	67
03_岩手県	岩手県両磐	2035年	0	100	98	143	74
03_岩手県	岩手県両磐	2040年	0	85	90	123	81
03_岩手県	岩手県両磐	2045年	0	69	88	107	80
03_岩手県	岩手県両磐	2050年	0	55	77	104	73
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2025年	1	374	403	422	196
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2030年	1	340	335	453	194
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2035年	1	315	291	410	219

04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2040年	1	275	273	357	234
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2045年	1	232	265	323	224
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2050年	1	195	233	318	207
04_宮城県	宮城県仙台	2025年	8	1,875	1,450	1,525	596
04_宮城県	宮城県仙台	2030年	7	1,884	1,326	1,686	683
04_宮城県	宮城県仙台	2035年	7	1,833	1,356	1,559	864
04_宮城県	宮城県仙台	2040年	7	1,629	1,491	1,499	958
04_宮城県	宮城県仙台	2045年	7	1,452	1,508	1,602	956
04_宮城県	宮城県仙台	2050年	7	1,307	1,320	1,835	964
04_宮城県	宮城県仙南	2025年	1	180	208	210	89
04_宮城県	宮城県仙南	2030年	1	170	167	240	92
04_宮城県	宮城県仙南	2035年	1	162	141	219	114
04_宮城県	宮城県仙南	2040年	0	141	140	184	129
04_宮城県	宮城県仙南	2045年	0	120	141	164	126
04_宮城県	宮城県仙南	2050年	0	99	126	171	114
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2025年	1	280	334	309	153
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2030年	1	257	265	370	141
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2035年	1	249	215	347	165
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2040年	1	223	204	288	191
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2045年	1	187	213	245	187
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2050年	1	153	198	246	168
05_秋田県	秋田県横手	2025年	0	99	121	113	60
05_秋田県	秋田県横手	2030年	0	89	96	128	56
05_秋田県	秋田県横手	2035年	0	82	77	119	63
05_秋田県	秋田県横手	2040年	0	72	70	98	70
05_秋田県	秋田県横手	2045年	0	59	69	82	68
05_秋田県	秋田県横手	2050年	0	47	63	79	60
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2025年	1	485	476	485	217
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2030年	1	452	405	528	226
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2035年	1	420	368	470	275
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2040年	1	359	362	421	297
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2045年	1	301	355	399	287
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2050年	1	259	301	414	272
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2025年	0	122	134	144	75
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2030年	0	108	113	148	72
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2035年	0	99	96	129	79
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2040年	0	84	88	113	80
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2045年	0	68	85	101	75
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2050年	0	56	73	97	69
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2025年	0	139	169	162	85
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2030年	0	122	138	181	78
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2035年	0	113	110	166	89
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2040年	0	98	97	141	96
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2045年	0	79	96	117	93
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2050年	0	63	86	109	84
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2025年	0	70	89	77	41
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2030年	0	59	74	87	38
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2035年	0	52	57	85	41
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2040年	0	43	49	73	46
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2045年	0	34	45	59	46
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2050年	0	26	38	54	42
05_秋田県	秋田県能代・山本	2025年	0	86	104	112	59
05_秋田県	秋田県能代・山本	2030年	0	75	84	116	57
05_秋田県	秋田県能代・山本	2035年	0	65	70	101	63
05_秋田県	秋田県能代・山本	2040年	0	53	63	85	64

05_秋田県	秋田県能代・山本	2045年	0	41	58	74	60
05_秋田県	秋田県能代・山本	2050年	0	32	47	70	53
05_秋田県	秋田県北秋田	2025年	0	36	46	49	28
05_秋田県	秋田県北秋田	2030年	0	30	37	51	25
05_秋田県	秋田県北秋田	2035年	0	26	30	44	27
05_秋田県	秋田県北秋田	2040年	0	22	25	37	27
05_秋田県	秋田県北秋田	2045年	0	17	23	32	25
05_秋田県	秋田県北秋田	2050年	0	14	19	27	23
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2025年	0	115	132	129	65
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2030年	0	103	106	143	62
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2035年	0	95	89	128	72
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2040年	0	81	83	108	78
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2045年	0	66	80	94	75
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2050年	0	54	70	92	68
06_山形県	山形県最上	2025年	0	71	93	86	44
06_山形県	山形県最上	2030年	0	61	77	99	41
06_山形県	山形県最上	2035年	0	55	61	96	46
06_山形県	山形県最上	2040年	0	48	52	83	53
06_山形県	山形県最上	2045年	0	38	50	68	53
06_山形県	山形県最上	2050年	0	31	44	61	49
06_山形県	山形県庄内	2025年	1	274	320	335	162
06_山形県	山形県庄内	2030年	1	250	266	366	157
06_山形県	山形県庄内	2035年	1	232	232	332	179
06_山形県	山形県庄内	2040年	1	199	220	290	192
06_山形県	山形県庄内	2045年	1	167	212	264	185
06_山形県	山形県庄内	2050年	1	143	181	263	172
06_山形県	山形県村山	2025年	2	557	585	618	291
06_山形県	山形県村山	2030年	2	526	502	679	295
06_山形県	山形県村山	2035年	2	502	451	625	347
06_山形県	山形県村山	2040年	2	449	443	562	378
06_山形県	山形県村山	2045年	2	391	444	529	374
06_山形県	山形県村山	2050年	2	341	399	547	357
06_山形県	山形県置賜	2025年	1	206	236	236	118
06_山形県	山形県置賜	2030年	1	188	195	262	114
06_山形県	山形県置賜	2035年	1	173	170	244	128
06_山形県	山形県置賜	2040年	1	151	159	211	141
06_山形県	山形県置賜	2045年	1	128	153	192	138
06_山形県	山形県置賜	2050年	1	109	134	189	128
07_福島県	福島県会津・南会津	2025年	1	261	318	310	168
07_福島県	福島県会津・南会津	2030年	1	230	261	348	156
07_福島県	福島県会津・南会津	2035年	1	211	220	324	171
07_福島県	福島県会津・南会津	2040年	1	186	195	281	189
07_福島県	福島県会津・南会津	2045年	1	158	186	247	185
07_福島県	福島県会津・南会津	2050年	1	135	165	231	172
07_福島県	福島県県中	2025年	3	581	585	544	232
07_福島県	福島県県中	2030年	3	544	517	626	241
07_福島県	福島県県中	2035年	3	516	465	606	295
07_福島県	福島県県中	2040年	3	456	456	560	337
07_福島県	福島県県中	2045年	2	397	451	529	347
07_福島県	福島県県中	2050年	2	347	398	548	340
07_福島県	福島県県南	2025年	1	148	166	146	68
07_福島県	福島県県南	2030年	1	137	141	173	67
07_福島県	福島県県南	2035年	1	132	117	171	80
07_福島県	福島県県南	2040年	1	119	112	151	94
07_福島県	福島県県南	2045年	1	104	113	133	97

07_福島県	福島県県南	2050年	1	89	105	134	92
07_福島県	福島県県北	2025年	3	513	530	552	238
07_福島県	福島県県北	2030年	2	484	454	606	250
07_福島県	福島県県北	2035年	2	456	417	556	300
07_福島県	福島県県北	2040年	2	394	418	502	330
07_福島県	福島県県北	2045年	2	339	409	484	324
07_福島県	福島県県北	2050年	2	296	349	511	310
07_福島県	福島県浜通り地域	2025年	3	499	517	520	218
07_福島県	福島県浜通り地域	2030年	2	468	441	569	232
07_福島県	福島県浜通り地域	2035年	2	437	403	525	277
07_福島県	福島県浜通り地域	2040年	2	377	400	469	306
07_福島県	福島県浜通り地域	2045年	2	326	386	449	300
07_福島県	福島県浜通り地域	2050年	2	288	325	468	285
08_茨城県	茨城県つくば	2025年	3	394	280	318	105
08_茨城県	茨城県つくば	2030年	3	407	258	341	129
08_茨城県	茨城県つくば	2035年	3	407	273	305	170
08_茨城県	茨城県つくば	2040年	3	373	313	296	185
08_茨城県	茨城県つくば	2045年	3	343	327	330	181
08_茨城県	茨城県つくば	2050年	3	318	294	395	185
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2025年	1	249	234	253	79
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2030年	1	242	196	273	95
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2035年	1	229	186	240	122
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2040年	1	197	197	211	133
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2045年	1	174	191	211	127
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2050年	1	156	161	235	119
08_茨城県	茨城県鹿行	2025年	2	291	280	304	98
08_茨城県	茨城県鹿行	2030年	1	284	234	329	115
08_茨城県	茨城県鹿行	2035年	1	271	222	288	147
08_茨城県	茨城県鹿行	2040年	1	237	236	254	160
08_茨城県	茨城県鹿行	2045年	1	211	232	256	152
08_茨城県	茨城県鹿行	2050年	1	189	199	285	144
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2025年	3	512	461	600	175
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2030年	3	506	386	595	234
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2035年	2	483	390	483	301
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2040年	3	412	433	432	310
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2045年	3	360	428	461	283
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2050年	2	325	353	535	269
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2025年	2	398	358	406	161
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2030年	2	380	319	419	182
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2035年	2	351	313	382	213
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2040年	2	298	325	358	226
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2045年	2	263	303	369	221
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2050年	2	237	247	400	218
08_茨城県	茨城県水戸	2025年	3	510	448	503	196
08_茨城県	茨城県水戸	2030年	3	496	396	532	223
08_茨城県	茨城県水戸	2035年	3	468	389	481	271
08_茨城県	茨城県水戸	2040年	3	407	410	448	292
08_茨城県	茨城県水戸	2045年	3	362	397	463	285
08_茨城県	茨城県水戸	2050年	2	327	335	511	280
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2025年	1	275	281	293	105
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2030年	1	265	227	325	116
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2035年	1	248	207	291	146
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2040年	1	212	219	247	162
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2045年	1	179	214	240	155
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2050年	1	155	180	264	142

08_茨城県	茨城県土浦	2025年	1	283	252	309	112
08_茨城県	茨城県土浦	2030年	1	275	216	316	134
08_茨城県	茨城県土浦	2035年	1	257	218	270	164
08_茨城県	茨城県土浦	2040年	1	221	232	247	173
08_茨城県	茨城県土浦	2045年	1	195	223	262	161
08_茨城県	茨城県土浦	2050年	1	177	183	291	157
08_茨城県	茨城県日立	2025年	1	265	252	310	121
08_茨城県	茨城県日立	2030年	1	247	216	303	140
08_茨城県	茨城県日立	2035年	1	218	212	263	156
08_茨城県	茨城県日立	2040年	1	172	218	237	160
08_茨城県	茨城県日立	2045年	1	145	193	244	148
08_茨城県	茨城県日立	2050年	1	123	146	263	142
09_栃木県	栃木県宇都宮	2025年	3	597	461	544	194
09_栃木県	栃木県宇都宮	2030年	3	591	418	563	233
09_栃木県	栃木県宇都宮	2035年	3	564	433	494	294
09_栃木県	栃木県宇都宮	2040年	3	492	476	474	311
09_栃木県	栃木県宇都宮	2045年	3	439	468	516	300
09_栃木県	栃木県宇都宮	2050年	3	406	391	591	301
09_栃木県	栃木県県西	2025年	1	187	188	211	81
09_栃木県	栃木県県西	2030年	1	174	159	224	88
09_栃木県	栃木県県西	2035年	1	158	147	197	108
09_栃木県	栃木県県西	2040年	1	131	147	175	115
09_栃木県	栃木県県西	2045年	1	111	136	170	110
09_栃木県	栃木県県西	2050年	0	96	110	178	104
09_栃木県	栃木県県東	2025年	1	148	157	151	54
09_栃木県	栃木県県東	2030年	1	140	126	180	59
09_栃木県	栃木県県東	2035年	1	134	109	164	79
09_栃木県	栃木県県東	2040年	1	115	111	139	92
09_栃木県	栃木県県東	2045年	1	99	112	127	91
09_栃木県	栃木県県東	2050年	1	85	96	137	84
09_栃木県	栃木県県南	2025年	3	535	481	521	174
09_栃木県	栃木県県南	2030年	2	526	409	564	207
09_栃木県	栃木県県南	2035年	2	505	391	507	265
09_栃木県	栃木県県南	2040年	2	440	424	455	291
09_栃木県	栃木県県南	2045年	2	392	418	460	283
09_栃木県	栃木県県南	2050年	2	357	353	522	269
09_栃木県	栃木県県北	2025年	2	396	402	415	157
09_栃木県	栃木県県北	2030年	2	379	331	472	171
09_栃木県	栃木県県北	2035年	1	360	300	425	221
09_栃木県	栃木県県北	2040年	1	311	312	369	250
09_栃木県	栃木県県北	2045年	1	268	311	355	244
09_栃木県	栃木県県北	2050年	1	236	264	389	228
09_栃木県	栃木県両毛	2025年	1	293	264	328	115
09_栃木県	栃木県両毛	2030年	1	283	228	331	132
09_栃木県	栃木県両毛	2035年	1	264	226	278	162
09_栃木県	栃木県両毛	2040年	1	225	238	254	166
09_栃木県	栃木県両毛	2045年	1	197	227	264	153
09_栃木県	栃木県両毛	2050年	1	176	187	291	147
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2025年	1	275	216	244	85
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2030年	1	274	202	256	101
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2035年	1	262	215	227	128
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2040年	1	230	235	224	136
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2045年	1	206	230	249	132
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2050年	1	192	193	284	135
10_群馬県	群馬県桐生	2025年	1	160	156	208	75

10_群馬県	群馬県桐生	2030年	1	152	135	198	87
10_群馬県	群馬県桐生	2035年	0	136	134	159	105
10_群馬県	群馬県桐生	2040年	0	108	141	146	101
10_群馬県	群馬県桐生	2045年	0	88	131	151	91
10_群馬県	群馬県桐生	2050年	0	76	99	167	86
10_群馬県	群馬県吾妻	2025年	0	51	64	70	32
10_群馬県	群馬県吾妻	2030年	0	44	52	75	32
10_群馬県	群馬県吾妻	2035年	0	39	45	65	37
10_群馬県	群馬県吾妻	2040年	0	31	42	56	39
10_群馬県	群馬県吾妻	2045年	0	26	37	51	37
10_群馬県	群馬県吾妻	2050年	0	23	28	50	34
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2025年	2	462	393	485	180
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2030年	2	458	355	490	212
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2035年	2	436	374	418	261
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2040年	2	377	408	401	270
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2045年	2	337	396	441	254
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2050年	2	312	326	502	254
10_群馬県	群馬県渋川	2025年	1	114	118	128	49
10_群馬県	群馬県渋川	2030年	0	109	97	138	55
10_群馬県	群馬県渋川	2035年	0	103	92	121	67
10_群馬県	群馬県渋川	2040年	0	89	94	106	73
10_群馬県	群馬県渋川	2045年	0	76	92	105	69
10_群馬県	群馬県渋川	2050年	0	68	78	112	65
10_群馬県	群馬県沼田	2025年	0	76	91	95	43
10_群馬県	群馬県沼田	2030年	0	68	76	103	43
10_群馬県	群馬県沼田	2035年	0	61	65	93	51
10_群馬県	群馬県沼田	2040年	0	51	61	82	54
10_群馬県	群馬県沼田	2045年	0	43	57	74	53
10_群馬県	群馬県沼田	2050年	0	36	46	74	49
10_群馬県	群馬県前橋	2025年	2	352	321	383	147
10_群馬県	群馬県前橋	2030年	2	342	287	396	170
10_群馬県	群馬県前橋	2035年	2	320	290	345	209
10_群馬県	群馬県前橋	2040年	2	275	307	326	219
10_群馬県	群馬県前橋	2045年	1	248	290	347	210
10_群馬県	群馬県前橋	2050年	1	230	236	384	208
10_群馬県	群馬県太田・館林	2025年	2	430	356	441	134
10_群馬県	群馬県太田・館林	2030年	2	434	309	444	171
10_群馬県	群馬県太田・館林	2035年	2	413	329	364	221
10_群馬県	群馬県太田・館林	2040年	2	358	371	336	227
10_群馬県	群馬県太田・館林	2045年	2	317	364	376	207
10_群馬県	群馬県太田・館林	2050年	2	292	300	443	201
10_群馬県	群馬県藤岡	2025年	0	67	70	84	31
10_群馬県	群馬県藤岡	2030年	0	65	58	87	35
10_群馬県	群馬県藤岡	2035年	0	60	56	74	44
10_群馬県	群馬県藤岡	2040年	0	49	59	65	46
10_群馬県	群馬県藤岡	2045年	0	41	56	65	42
10_群馬県	群馬県藤岡	2050年	0	37	43	73	39
10_群馬県	群馬県富岡	2025年	0	67	79	90	37
10_群馬県	群馬県富岡	2030年	0	61	65	96	40
10_群馬県	群馬県富岡	2035年	0	56	58	84	49
10_群馬県	群馬県富岡	2040年	0	45	57	73	52
10_群馬県	群馬県富岡	2045年	0	38	53	68	49
10_群馬県	群馬県富岡	2050年	0	33	42	71	46
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2025年	9	1,572	990	1,253	473
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2030年	9	1,596	1,008	1,206	587

11_埼玉県	埼玉県さいたま	2035年	10	1,538	1,142	1,062	708
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2040年	10	1,385	1,267	1,140	707
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2045年	10	1,296	1,224	1,346	687
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2050年	10	1,229	1,055	1,553	740
11_埼玉県	埼玉県県央	2025年	3	604	483	647	209
11_埼玉県	埼玉県県央	2030年	3	601	439	617	276
11_埼玉県	埼玉県県央	2035年	3	565	473	512	336
11_埼玉県	埼玉県県央	2040年	3	478	527	495	334
11_埼玉県	埼玉県県央	2045年	3	429	499	560	307
11_埼玉県	埼玉県県央	2050年	3	400	399	649	308
11_埼玉県	埼玉県西部	2025年	4	870	744	971	317
11_埼玉県	埼玉県西部	2030年	4	854	660	950	419
11_埼玉県	埼玉県西部	2035年	4	795	698	789	523
11_埼玉県	埼玉県西部	2040年	4	673	757	746	534
11_埼玉県	埼玉県西部	2045年	4	599	712	827	494
11_埼玉県	埼玉県西部	2050年	4	551	574	935	490
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2025年	4	875	770	1,003	304
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2030年	4	873	663	988	403
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2035年	4	828	690	811	511
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2040年	4	708	766	744	520
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2045年	4	630	740	817	475
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2050年	4	583	603	945	459
11_埼玉県	埼玉県秩父	2025年	0	99	109	120	52
11_埼玉県	埼玉県秩父	2030年	0	90	92	126	54
11_埼玉県	埼玉県秩父	2035年	0	79	84	113	62
11_埼玉県	埼玉県秩父	2040年	0	64	81	100	65
11_埼玉県	埼玉県秩父	2045年	0	55	72	96	62
11_埼玉県	埼玉県秩父	2050年	0	46	57	97	58
11_埼玉県	埼玉県東部	2025年	7	1,344	945	1,333	406
11_埼玉県	埼玉県東部	2030年	7	1,376	872	1,232	547
11_埼玉県	埼玉県東部	2035年	7	1,305	1,014	977	668
11_埼玉県	埼玉県東部	2040年	7	1,124	1,173	967	646
11_埼玉県	埼玉県東部	2045年	7	1,030	1,114	1,180	576
11_埼玉県	埼玉県東部	2050年	7	977	901	1,412	588
11_埼玉県	埼玉県南西部	2025年	5	861	522	715	256
11_埼玉県	埼玉県南西部	2030年	5	875	527	659	325
11_埼玉県	埼玉県南西部	2035年	5	830	628	549	384
11_埼玉県	埼玉県南西部	2040年	5	733	707	592	371
11_埼玉県	埼玉県南西部	2045年	5	676	674	733	344
11_埼玉県	埼玉県南西部	2050年	5	643	563	854	374
11_埼玉県	埼玉県南部	2025年	5	975	572	720	261
11_埼玉県	埼玉県南部	2030年	5	992	587	678	320
11_埼玉県	埼玉県南部	2035年	6	953	690	583	376
11_埼玉県	埼玉県南部	2040年	6	854	771	637	367
11_埼玉県	埼玉県南部	2045年	6	804	738	777	347
11_埼玉県	埼玉県南部	2050年	6	772	625	901	382
11_埼玉県	埼玉県北部	2025年	3	556	513	587	201
11_埼玉県	埼玉県北部	2030年	3	541	444	620	242
11_埼玉県	埼玉県北部	2035年	2	508	438	540	309
11_埼玉県	埼玉県北部	2040年	2	434	466	493	329
11_埼玉県	埼玉県北部	2045年	2	382	447	513	312
11_埼玉県	埼玉県北部	2050年	2	344	369	570	302
11_埼玉県	埼玉県利根	2025年	3	696	665	816	256
11_埼玉県	埼玉県利根	2030年	3	680	559	828	327
11_埼玉県	埼玉県利根	2035年	3	644	547	691	418

11_埼玉県	埼玉県利根	2040年	3	548	588	615	433
11_埼玉県	埼玉県利根	2045年	3	481	571	634	398
11_埼玉県	埼玉県利根	2050年	3	433	469	715	376
12_千葉県	千葉県安房	2025年	0	118	146	200	81
12_千葉県	千葉県安房	2030年	0	113	115	196	89
12_千葉県	千葉県安房	2035年	0	103	107	153	107
12_千葉県	千葉県安房	2040年	0	85	111	127	106
12_千葉県	千葉県安房	2045年	0	70	104	126	93
12_千葉県	千葉県安房	2050年	0	62	83	137	82
12_千葉県	千葉県印旛	2025年	5	821	725	874	264
12_千葉県	千葉県印旛	2030年	4	824	623	898	349
12_千葉県	千葉県印旛	2035年	4	793	636	757	456
12_千葉県	千葉県印旛	2040年	4	694	705	692	479
12_千葉県	千葉県印旛	2045年	4	629	690	747	446
12_千葉県	千葉県印旛	2050年	4	580	582	864	431
12_千葉県	千葉県君津	2025年	2	363	323	403	136
12_千葉県	千葉県君津	2030年	2	362	276	400	172
12_千葉県	千葉県君津	2035年	2	349	277	337	212
12_千葉県	千葉県君津	2040年	2	305	304	305	218
12_千葉県	千葉県君津	2045年	2	278	297	322	201
12_千葉県	千葉県君津	2050年	2	257	249	369	192
12_千葉県	千葉県香取海匝	2025年	1	284	314	347	140
12_千葉県	千葉県香取海匝	2030年	1	256	264	370	145
12_千葉県	千葉県香取海匝	2035年	1	231	234	323	175
12_千葉県	千葉県香取海匝	2040年	1	192	223	285	185
12_千葉県	千葉県香取海匝	2045年	1	163	204	265	174
12_千葉県	千葉県香取海匝	2050年	1	140	166	265	162
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2025年	2	449	494	585	212
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2030年	2	420	418	605	246
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2035年	1	382	392	518	307
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2040年	1	317	394	463	320
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2045年	1	274	362	458	301
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2050年	1	237	294	482	284
12_千葉県	千葉県市原	2025年	1	303	275	332	104
12_千葉県	千葉県市原	2030年	1	297	232	331	134
12_千葉県	千葉県市原	2035年	1	280	231	280	165
12_千葉県	千葉県市原	2040年	1	236	252	251	170
12_千葉県	千葉県市原	2045年	1	210	240	263	157
12_千葉県	千葉県市原	2050年	1	191	194	299	148
12_千葉県	千葉県千葉	2025年	6	1,187	800	1,099	396
12_千葉県	千葉県千葉	2030年	6	1,199	791	1,009	495
12_千葉県	千葉県千葉	2035年	6	1,124	925	829	586
12_千葉県	千葉県千葉	2040年	6	966	1,041	873	563
12_千葉県	千葉県千葉	2045年	6	888	971	1,064	519
12_千葉県	千葉県千葉	2050年	6	844	785	1,238	549
12_千葉県	千葉県東葛南部	2025年	12	2,201	1,317	1,740	603
12_千葉県	千葉県東葛南部	2030年	12	2,241	1,343	1,609	759
12_千葉県	千葉県東葛南部	2035年	12	2,129	1,599	1,354	900
12_千葉県	千葉県東葛南部	2040年	12	1,879	1,806	1,470	869
12_千葉県	千葉県東葛南部	2045年	12	1,742	1,716	1,820	815
12_千葉県	千葉県東葛南部	2050年	12	1,662	1,428	2,128	885
12_千葉県	千葉県東葛北部	2025年	10	1,666	1,175	1,606	549
12_千葉県	千葉県東葛北部	2030年	10	1,711	1,104	1,516	709
12_千葉県	千葉県東葛北部	2035年	10	1,656	1,252	1,238	868
12_千葉県	千葉県東葛北部	2040年	10	1,476	1,424	1,240	856

12_千葉県	千葉県東葛北部	2045年	10	1,367	1,393	1,471	785
12_千葉県	千葉県東葛北部	2050年	10	1,291	1,189	1,735	806
13_東京都	東京都区西南部	2025年	10	1,953	987	1,093	493
13_東京都	東京都区西南部	2030年	10	1,971	1,105	1,056	528
13_東京都	東京都区西南部	2035年	10	1,903	1,283	984	605
13_東京都	東京都区西南部	2040年	11	1,759	1,390	1,158	589
13_東京都	東京都区西南部	2045年	11	1,641	1,360	1,391	603
13_東京都	東京都区西南部	2050年	11	1,552	1,219	1,566	698
13_東京都	東京都区西部	2025年	7	1,641	871	968	427
13_東京都	東京都区西部	2030年	8	1,667	941	933	446
13_東京都	東京都区西部	2035年	8	1,626	1,080	859	498
13_東京都	東京都区西部	2040年	8	1,515	1,175	981	483
13_東京都	東京都区西部	2045年	8	1,432	1,153	1,166	484
13_東京都	東京都区西部	2050年	8	1,359	1,042	1,316	547
13_東京都	東京都区西北部	2025年	13	2,505	1,479	1,734	753
13_東京都	東京都区西北部	2030年	13	2,520	1,500	1,629	815
13_東京都	東京都区西北部	2035年	14	2,442	1,669	1,419	911
13_東京都	東京都区西北部	2040年	14	2,274	1,782	1,525	871
13_東京都	東京都区西北部	2045年	14	2,174	1,713	1,767	833
13_東京都	東京都区西北部	2050年	14	2,096	1,529	1,964	899
13_東京都	東京都区中央部	2025年	7	1,309	609	673	270
13_東京都	東京都区中央部	2030年	8	1,370	684	658	300
13_東京都	東京都区中央部	2035年	8	1,365	817	608	355
13_東京都	東京都区中央部	2040年	9	1,290	926	715	349
13_東京都	東京都区中央部	2045年	9	1,228	937	885	354
13_東京都	東京都区中央部	2050年	9	1,173	865	1,039	410
13_東京都	東京都区東部	2025年	11	1,962	1,069	1,283	479
13_東京都	東京都区東部	2030年	11	2,015	1,111	1,208	553
13_東京都	東京都区東部	2035年	11	1,945	1,326	1,049	633
13_東京都	東京都区東部	2040年	12	1,771	1,493	1,157	608
13_東京都	東京都区東部	2045年	12	1,677	1,433	1,435	578
13_東京都	東京都区東部	2050年	12	1,608	1,243	1,672	641
13_東京都	東京都区東北部	2025年	9	1,769	1,092	1,349	542
13_東京都	東京都区東北部	2030年	9	1,799	1,116	1,256	615
13_東京都	東京都区東北部	2035年	9	1,733	1,291	1,090	686
13_東京都	東京都区東北部	2040年	10	1,576	1,421	1,184	654
13_東京都	東京都区東北部	2045年	10	1,492	1,358	1,426	618
13_東京都	東京都区東北部	2050年	10	1,441	1,170	1,629	678
13_東京都	東京都区南部	2025年	8	1,515	839	997	383
13_東京都	東京都区南部	2030年	8	1,555	869	950	438
13_東京都	東京都区南部	2035年	8	1,516	1,005	828	514
13_東京都	東京都区南部	2040年	8	1,401	1,118	906	498
13_東京都	東京都区南部	2045年	9	1,329	1,092	1,090	480
13_東京都	東京都区南部	2050年	9	1,268	973	1,258	526
13_東京都	東京都西多摩	2025年	2	460	381	490	194
13_東京都	東京都西多摩	2030年	2	442	350	477	245
13_東京都	東京都西多摩	2035年	2	400	373	403	296
13_東京都	東京都西多摩	2040年	2	331	396	394	301
13_東京都	東京都西多摩	2045年	2	291	358	442	283
13_東京都	東京都西多摩	2050年	2	265	281	488	286
13_東京都	東京都島しょ	2025年	0	27	28	32	12
13_東京都	東京都島しょ	2030年	0	26	22	32	13
13_東京都	東京都島しょ	2035年	0	25	20	26	16
13_東京都	東京都島しょ	2040年	0	21	20	22	16
13_東京都	東京都島しょ	2045年	0	20	20	21	14

13_東京都	東京都島しょ	2050年	0	19	16	23	13
13_東京都	東京都南多摩	2025年	9	1,809	1,247	1,636	628
13_東京都	東京都南多摩	2030年	9	1,807	1,234	1,552	777
13_東京都	東京都南多摩	2035年	9	1,688	1,412	1,322	926
13_東京都	東京都南多摩	2040年	9	1,472	1,549	1,390	914
13_東京都	東京都南多摩	2045年	10	1,341	1,452	1,657	865
13_東京都	東京都南多摩	2050年	9	1,264	1,201	1,882	918
13_東京都	東京都北多摩西部	2025年	5	846	544	667	266
13_東京都	東京都北多摩西部	2030年	5	843	553	638	312
13_東京都	東京都北多摩西部	2035年	5	794	633	554	364
13_東京都	東京都北多摩西部	2040年	5	705	684	597	359
13_東京都	東京都北多摩西部	2045年	5	651	643	710	342
13_東京都	東京都北多摩西部	2050年	5	615	545	796	372
13_東京都	東京都北多摩南部	2025年	8	1,373	793	913	401
13_東京都	東京都北多摩南部	2030年	8	1,368	850	895	451
13_東京都	東京都北多摩南部	2035年	8	1,302	972	819	526
13_東京都	東京都北多摩南部	2040年	8	1,185	1,040	925	525
13_東京都	東京都北多摩南部	2045年	8	1,100	995	1,096	527
13_東京都	東京都北多摩南部	2050年	8	1,038	875	1,219	590
13_東京都	東京都北多摩北部	2025年	5	964	640	764	343
13_東京都	東京都北多摩北部	2030年	5	947	664	743	386
13_東京都	東京都北多摩北部	2035年	5	890	742	674	439
13_東京都	東京都北多摩北部	2040年	5	794	783	738	436
13_東京都	東京都北多摩北部	2045年	6	740	730	857	430
13_東京都	東京都北多摩北部	2050年	6	700	625	939	472
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2025年	4	801	644	923	367
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2030年	3	774	610	835	430
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2035年	3	697	673	673	490
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2040年	3	572	718	678	458
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2045年	3	498	649	781	411
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2050年	3	456	502	865	419
14_神奈川県	神奈川県横浜	2025年	23	4,651	3,110	3,893	1,532
14_神奈川県	神奈川県横浜	2030年	23	4,582	3,175	3,761	1,831
14_神奈川県	神奈川県横浜	2035年	23	4,220	3,627	3,296	2,179
14_神奈川県	神奈川県横浜	2040年	24	3,675	3,880	3,556	2,165
14_神奈川県	神奈川県横浜	2045年	24	3,373	3,542	4,221	2,089
14_神奈川県	神奈川県横浜	2050年	23	3,188	2,910	4,676	2,260
14_神奈川県	神奈川県県央	2025年	5	1,035	730	971	314
14_神奈川県	神奈川県県央	2030年	5	1,042	698	921	418
14_神奈川県	神奈川県県央	2035年	5	973	802	762	516
14_神奈川県	神奈川県県央	2040年	5	834	899	776	509
14_神奈川県	神奈川県県央	2045年	5	750	844	930	470
14_神奈川県	神奈川県県央	2050年	5	700	684	1,078	487
14_神奈川県	神奈川県県西	2025年	2	385	344	450	168
14_神奈川県	神奈川県県西	2030年	2	368	315	435	202
14_神奈川県	神奈川県県西	2035年	2	331	331	363	242
14_神奈川県	神奈川県県西	2040年	1	275	345	353	239
14_神奈川県	神奈川県県西	2045年	1	240	310	390	220
14_神奈川県	神奈川県県西	2050年	1	216	244	421	220
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2025年	3	675	557	737	248
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2030年	3	664	512	713	320
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2035年	3	611	559	587	399
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2040年	3	515	605	574	399
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2045年	3	450	565	655	367
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2050年	3	408	457	736	370

14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2025年	5	894	599	791	304
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2030年	5	899	607	755	372
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2035年	5	842	710	646	445
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2040年	5	730	789	695	439
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2045年	5	655	749	844	416
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2050年	5	609	619	970	449
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2025年	4	792	448	503	191
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2030年	4	824	461	502	220
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2035年	5	811	540	450	261
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2040年	5	744	618	490	264
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2045年	5	702	613	597	257
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2050年	5	674	536	708	282
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2025年	6	1,057	622	747	302
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2030年	6	1,058	670	742	366
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2035年	6	993	792	676	445
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2040年	6	888	860	767	454
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2045年	6	825	804	936	453
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2050年	6	788	680	1,051	509
14_神奈川県	神奈川県相模原	2025年	4	875	620	812	278
14_神奈川県	神奈川県相模原	2030年	4	874	610	771	362
14_神奈川県	神奈川県相模原	2035年	4	811	703	657	437
14_神奈川県	神奈川県相模原	2040年	4	694	777	688	432
14_神奈川県	神奈川県相模原	2045年	4	622	724	827	406
14_神奈川県	神奈川県相模原	2050年	4	578	587	945	431
15_新潟県	新潟県下越	2025年	1	220	245	259	116
15_新潟県	新潟県下越	2030年	1	204	203	281	114
15_新潟県	新潟県下越	2035年	1	189	181	250	134
15_新潟県	新潟県下越	2040年	1	164	175	217	143
15_新潟県	新潟県下越	2045年	1	140	168	203	136
15_新潟県	新潟県下越	2050年	1	120	146	206	125
15_新潟県	新潟県魚沼	2025年	1	165	205	205	100
15_新潟県	新潟県魚沼	2030年	1	152	159	229	97
15_新潟県	新潟県魚沼	2035年	1	138	135	207	110
15_新潟県	新潟県魚沼	2040年	1	119	130	169	122
15_新潟県	新潟県魚沼	2045年	1	98	124	151	116
15_新潟県	新潟県魚沼	2050年	1	81	107	152	102
15_新潟県	新潟県県央	2025年	1	252	252	277	116
15_新潟県	新潟県県央	2030年	1	238	213	292	122
15_新潟県	新潟県県央	2035年	1	220	202	255	144
15_新潟県	新潟県県央	2040年	1	187	205	227	152
15_新潟県	新潟県県央	2045年	1	157	197	226	143
15_新潟県	新潟県県央	2050年	1	136	164	240	135
15_新潟県	新潟県佐渡	2025年	0	53	66	76	41
15_新潟県	新潟県佐渡	2030年	0	46	56	78	37
15_新潟県	新潟県佐渡	2035年	0	40	47	67	40
15_新潟県	新潟県佐渡	2040年	0	35	41	60	39
15_新潟県	新潟県佐渡	2045年	0	29	38	52	37
15_新潟県	新潟県佐渡	2050年	0	23	33	48	34
15_新潟県	新潟県上越	2025年	1	289	302	336	152
15_新潟県	新潟県上越	2030年	1	273	253	352	153
15_新潟県	新潟県上越	2035年	1	253	233	306	178
15_新潟県	新潟県上越	2040年	1	216	234	269	186
15_新潟県	新潟県上越	2045年	1	182	225	260	175
15_新潟県	新潟県上越	2050年	1	158	190	274	162
15_新潟県	新潟県新潟	2025年	6	1,034	956	1,064	441

15_新潟県	新潟県新潟	2030年	5	999	825	1,132	478
15_新潟県	新潟県新潟	2035年	5	945	803	984	585
15_新潟県	新潟県新潟	2040年	5	820	840	897	623
15_新潟県	新潟県新潟	2045年	5	709	828	914	593
15_新潟県	新潟県新潟	2050年	4	628	704	1,001	571
15_新潟県	新潟県中越	2025年	3	490	491	534	229
15_新潟県	新潟県中越	2030年	2	467	417	571	236
15_新潟県	新潟県中越	2035年	2	439	386	504	282
15_新潟県	新潟県中越	2040年	2	379	395	449	300
15_新潟県	新潟県中越	2045年	2	324	388	437	286
15_新潟県	新潟県中越	2050年	2	285	328	469	268
16_富山県	富山県高岡	2025年	2	333	313	438	177
16_富山県	富山県高岡	2030年	2	324	269	428	201
16_富山県	富山県高岡	2035年	1	304	266	334	252
16_富山県	富山県高岡	2040年	1	249	291	302	246
16_富山県	富山県高岡	2045年	1	213	283	312	218
16_富山県	富山県高岡	2050年	1	192	219	359	204
16_富山県	富山県新川	2025年	1	127	122	170	76
16_富山県	富山県新川	2030年	1	119	108	164	83
16_富山県	富山県新川	2035年	0	108	105	131	99
16_富山県	富山県新川	2040年	0	88	108	122	96
16_富山県	富山県新川	2045年	0	74	101	124	86
16_富山県	富山県新川	2050年	0	66	77	134	82
16_富山県	富山県砺波	2025年	1	132	139	178	85
16_富山県	富山県砺波	2030年	1	125	116	184	88
16_富山県	富山県砺波	2035年	1	118	106	151	109
16_富山県	富山県砺波	2040年	1	98	111	132	110
16_富山県	富山県砺波	2045年	0	81	110	127	101
16_富山県	富山県砺波	2050年	0	70	89	139	93
16_富山県	富山県富山	2025年	3	559	474	640	264
16_富山県	富山県富山	2030年	3	553	426	626	305
16_富山県	富山県富山	2035年	3	522	443	513	373
16_富山県	富山県富山	2040年	3	439	492	486	368
16_富山県	富山県富山	2045年	3	386	478	528	337
16_富山県	富山県富山	2050年	3	357	378	612	329
17_石川県	石川県石川中央	2025年	4	835	660	812	303
17_石川県	石川県石川中央	2030年	4	833	616	817	366
17_石川県	石川県石川中央	2035年	4	802	642	688	479
17_石川県	石川県石川中央	2040年	4	690	714	675	488
17_石川県	石川県石川中央	2045年	4	612	704	736	463
17_石川県	石川県石川中央	2050年	4	569	573	855	465
17_石川県	石川県南加賀	2025年	1	254	212	282	110
17_石川県	石川県南加賀	2030年	1	247	193	271	127
17_石川県	石川県南加賀	2035年	1	233	198	217	159
17_石川県	石川県南加賀	2040年	1	193	216	208	155
17_石川県	石川県南加賀	2045年	1	169	206	223	140
17_石川県	石川県南加賀	2050年	1	154	161	254	138
17_石川県	石川県能登中部	2025年	0	122	144	185	77
17_石川県	石川県能登中部	2030年	0	112	115	183	84
17_石川県	石川県能登中部	2035年	0	102	102	144	103
17_石川県	石川県能登中部	2040年	0	80	103	121	102
17_石川県	石川県能登中部	2045年	0	64	97	112	91
17_石川県	石川県能登中部	2050年	0	55	72	119	80
17_石川県	石川県能登北部	2025年	0	55	85	109	55
17_石川県	石川県能登北部	2030年	0	47	65	107	53

17_石川県	石川県能登北部	2035年	0	41	51	85	60
17_石川県	石川県能登北部	2040年	0	33	45	67	58
17_石川県	石川県能登北部	2045年	0	25	40	55	51
17_石川県	石川県能登北部	2050年	0	20	32	51	42
18_福井県	福井県奥越	2025年	0	53	63	67	31
18_福井県	福井県奥越	2030年	0	47	51	73	31
18_福井県	福井県奥越	2035年	0	44	42	65	35
18_福井県	福井県奥越	2040年	0	37	39	55	38
18_福井県	福井県奥越	2045年	0	31	38	47	36
18_福井県	福井県奥越	2050年	0	25	33	46	32
18_福井県	福井県丹南	2025年	1	192	169	197	79
18_福井県	福井県丹南	2030年	1	185	149	206	86
18_福井県	福井県丹南	2035年	1	177	144	178	104
18_福井県	福井県丹南	2040年	1	153	152	164	109
18_福井県	福井県丹南	2045年	1	134	151	166	103
18_福井県	福井県丹南	2050年	1	121	126	183	100
18_福井県	福井県福井・坂井	2025年	3	430	367	433	172
18_福井県	福井県福井・坂井	2030年	3	413	338	445	190
18_福井県	福井県福井・坂井	2035年	2	393	330	391	233
18_福井県	福井県福井・坂井	2040年	2	341	342	378	240
18_福井県	福井県福井・坂井	2045年	2	302	334	384	232
18_福井県	福井県福井・坂井	2050年	2	274	279	418	231
18_福井県	福井県嶺南	2025年	1	144	134	151	62
18_福井県	福井県嶺南	2030年	1	135	119	157	65
18_福井県	福井県嶺南	2035年	1	127	110	140	79
18_福井県	福井県嶺南	2040年	1	110	110	130	82
18_福井県	福井県嶺南	2045年	1	95	107	126	78
18_福井県	福井県嶺南	2050年	1	85	89	131	76
19_山梨県	山梨県峡東	2025年	1	141	131	149	62
19_山梨県	山梨県峡東	2030年	1	135	116	152	69
19_山梨県	山梨県峡東	2035年	1	120	116	135	81
19_山梨県	山梨県峡東	2040年	1	100	120	127	83
19_山梨県	山梨県峡東	2045年	1	86	107	134	81
19_山梨県	山梨県峡東	2050年	1	76	85	142	79
19_山梨県	山梨県峡南	2025年	0	48	55	62	30
19_山梨県	山梨県峡南	2030年	0	41	47	63	30
19_山梨県	山梨県峡南	2035年	0	35	41	56	33
19_山梨県	山梨県峡南	2040年	0	29	37	50	34
19_山梨県	山梨県峡南	2045年	0	23	32	46	32
19_山梨県	山梨県峡南	2050年	0	20	25	43	30
19_山梨県	山梨県中北	2025年	3	518	424	484	187
19_山梨県	山梨県中北	2030年	3	498	396	497	213
19_山梨県	山梨県中北	2035年	3	463	408	441	259
19_山梨県	山梨県中北	2040年	3	399	424	436	269
19_山梨県	山梨県中北	2045年	3	355	398	469	260
19_山梨県	山梨県中北	2050年	3	324	330	507	265
19_山梨県	山梨県富士・東部	2025年	1	188	183	185	75
19_山梨県	山梨県富士・東部	2030年	1	169	165	198	82
19_山梨県	山梨県富士・東部	2035年	1	148	157	185	95
19_山梨県	山梨県富士・東部	2040年	1	124	146	176	103
19_山梨県	山梨県富士・東部	2045年	1	110	126	175	102
19_山梨県	山梨県富士・東部	2050年	1	98	102	170	102
20_長野県	長野県佐久	2025年	1	215	201	230	110
20_長野県	長野県佐久	2030年	1	206	181	244	121
20_長野県	長野県佐久	2035年	1	193	177	221	145

20_長野県	長野県佐久	2040年	1	171	179	209	154
20_長野県	長野県佐久	2045年	1	151	173	215	151
20_長野県	長野県佐久	2050年	1	137	150	227	150
20_長野県	長野県松本	2025年	3	455	352	449	209
20_長野県	長野県松本	2030年	3	448	330	445	233
20_長野県	長野県松本	2035年	3	418	349	389	275
20_長野県	長野県松本	2040年	3	359	380	385	277
20_長野県	長野県松本	2045年	3	317	364	425	265
20_長野県	長野県松本	2050年	3	294	297	479	268
20_長野県	長野県上伊那	2025年	1	187	160	201	93
20_長野県	長野県上伊那	2030年	1	180	146	199	103
20_長野県	長野県上伊那	2035年	1	168	145	176	119
20_長野県	長野県上伊那	2040年	1	143	153	168	120
20_長野県	長野県上伊那	2045年	1	124	149	175	115
20_長野県	長野県上伊那	2050年	1	113	120	193	113
20_長野県	長野県上小	2025年	1	204	176	218	98
20_長野県	長野県上小	2030年	1	197	161	219	109
20_長野県	長野県上小	2035年	1	185	162	193	128
20_長野県	長野県上小	2040年	1	160	169	185	131
20_長野県	長野県上小	2045年	1	141	163	194	125
20_長野県	長野県上小	2050年	1	130	134	211	124
20_長野県	長野県諏訪	2025年	1	199	168	237	110
20_長野県	長野県諏訪	2030年	1	193	151	222	126
20_長野県	長野県諏訪	2035年	1	177	155	184	145
20_長野県	長野県諏訪	2040年	1	146	169	174	140
20_長野県	長野県諏訪	2045年	1	125	160	188	129
20_長野県	長野県諏訪	2050年	1	114	125	212	124
20_長野県	長野県大北	2025年	0	58	56	73	34
20_長野県	長野県大北	2030年	0	53	48	73	36
20_長野県	長野県大北	2035年	0	47	47	59	44
20_長野県	長野県大北	2040年	0	39	47	54	44
20_長野県	長野県大北	2045年	0	32	44	56	40
20_長野県	長野県大北	2050年	0	28	34	58	38
20_長野県	長野県長野	2025年	3	572	484	607	275
20_長野県	長野県長野	2030年	3	550	446	605	310
20_長野県	長野県長野	2035年	3	512	449	532	366
20_長野県	長野県長野	2040年	3	434	472	514	372
20_長野県	長野県長野	2045年	3	378	452	540	357
20_長野県	長野県長野	2050年	3	346	364	593	355
20_長野県	長野県飯伊	2025年	1	154	147	177	92
20_長野県	長野県飯伊	2030年	1	146	129	180	96
20_長野県	長野県飯伊	2035年	1	136	122	161	107
20_長野県	長野県飯伊	2040年	1	117	123	148	110
20_長野県	長野県飯伊	2045年	1	102	118	146	105
20_長野県	長野県飯伊	2050年	1	92	98	154	101
20_長野県	長野県北信	2025年	0	84	87	100	49
20_長野県	長野県北信	2030年	0	76	75	106	49
20_長野県	長野県北信	2035年	0	69	68	93	58
20_長野県	長野県北信	2040年	0	58	65	84	61
20_長野県	長野県北信	2045年	0	48	61	80	58
20_長野県	長野県北信	2050年	0	41	51	80	54
20_長野県	長野県木曽	2025年	0	24	27	33	16
20_長野県	長野県木曽	2030年	0	21	23	34	17
20_長野県	長野県木曽	2035年	0	18	21	29	19
20_長野県	長野県木曽	2040年	0	15	18	26	20

20_長野県	長野県木曽	2045年	0	12	16	24	18
20_長野県	長野県木曽	2050年	0	10	12	22	17
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2025年	5	884	699	927	346
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2030年	5	865	652	896	410
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2035年	5	808	693	751	493
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2040年	5	684	750	741	487
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2045年	5	607	712	821	452
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2050年	5	559	568	927	460
21_岐阜県	岐阜県西濃	2025年	2	387	350	432	161
21_岐阜県	岐阜県西濃	2030年	2	369	308	434	188
21_岐阜県	岐阜県西濃	2035年	2	342	303	369	229
21_岐阜県	岐阜県西濃	2040年	2	285	318	343	234
21_岐阜県	岐阜県西濃	2045年	2	244	304	352	221
21_岐阜県	岐阜県西濃	2050年	2	215	242	387	215
21_岐阜県	岐阜県中濃	2025年	2	385	365	436	173
21_岐阜県	岐阜県中濃	2030年	2	368	319	457	193
21_岐阜県	岐阜県中濃	2035年	2	347	304	396	242
21_岐阜県	岐阜県中濃	2040年	2	298	312	364	255
21_岐阜県	岐阜県中濃	2045年	2	259	304	362	243
21_岐阜県	岐阜県中濃	2050年	2	229	255	391	235
21_岐阜県	岐阜県東濃	2025年	2	345	323	403	172
21_岐阜県	岐阜県東濃	2030年	2	323	290	403	189
21_岐阜県	岐阜県東濃	2035年	2	295	281	346	224
21_岐阜県	岐阜県東濃	2040年	2	250	281	327	227
21_岐阜県	岐阜県東濃	2045年	1	215	262	329	215
21_岐阜県	岐阜県東濃	2050年	1	189	215	344	210
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2025年	1	142	141	189	88
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2030年	1	130	123	185	90
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2035年	1	118	116	152	103
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2040年	1	95	114	139	101
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2045年	1	78	108	136	91
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2050年	1	65	85	142	87
22_静岡県	静岡県賀茂	2025年	0	56	71	101	41
22_静岡県	静岡県賀茂	2030年	0	51	55	94	46
22_静岡県	静岡県賀茂	2035年	0	43	53	72	52
22_静岡県	静岡県賀茂	2040年	0	33	52	60	50
22_静岡県	静岡県賀茂	2045年	0	27	44	60	42
22_静岡県	静岡県賀茂	2050年	0	24	31	62	37
22_静岡県	静岡県志太榛原	2025年	3	470	431	517	200
22_静岡県	静岡県志太榛原	2030年	3	452	384	523	227
22_静岡県	静岡県志太榛原	2035年	2	427	370	457	274
22_静岡県	静岡県志太榛原	2040年	2	370	385	427	281
22_静岡県	静岡県志太榛原	2045年	2	324	376	431	268
22_静岡県	静岡県志太榛原	2050年	2	289	317	470	260
22_静岡県	静岡県駿東田方	2025年	4	680	586	722	282
22_静岡県	静岡県駿東田方	2030年	3	653	526	712	329
22_静岡県	静岡県駿東田方	2035年	3	596	543	612	389
22_静岡県	静岡県駿東田方	2040年	3	500	571	583	395
22_静岡県	静岡県駿東田方	2045年	3	434	529	630	371
22_静岡県	静岡県駿東田方	2050年	3	393	421	689	368
22_静岡県	静岡県西部	2025年	6	901	750	890	358
22_静岡県	静岡県西部	2030年	5	876	694	904	408
22_静岡県	静岡県西部	2035年	5	824	700	804	493
22_静岡県	静岡県西部	2040年	5	713	742	783	510
22_静岡県	静岡県西部	2045年	5	637	712	826	497

22_静岡県	静岡県西部	2050年	5	576	596	916	499
22_静岡県	静岡県静岡	2025年	4	738	620	799	317
22_静岡県	静岡県静岡	2030年	4	712	566	769	367
22_静岡県	静岡県静岡	2035年	4	657	586	653	428
22_静岡県	静岡県静岡	2040年	4	560	615	631	424
22_静岡県	静岡県静岡	2045年	4	504	569	682	395
22_静岡県	静岡県静岡	2050年	4	464	459	746	394
22_静岡県	静岡県中東遠	2025年	3	478	441	474	181
22_静岡県	静岡県中東遠	2030年	3	466	382	519	203
22_静岡県	静岡県中東遠	2035年	3	453	357	468	258
22_静岡県	静岡県中東遠	2040年	3	402	376	426	282
22_静岡県	静岡県中東遠	2045年	3	357	384	417	277
22_静岡県	静岡県中東遠	2050年	3	320	336	463	266
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2025年	0	100	115	180	69
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2030年	0	95	103	161	83
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2035年	0	81	110	124	96
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2040年	0	62	115	119	89
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2045年	0	53	97	136	78
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2050年	0	48	68	146	77
22_静岡県	静岡県富士	2025年	2	405	345	407	152
22_静岡県	静岡県富士	2030年	2	393	312	407	180
22_静岡県	静岡県富士	2035年	2	363	319	358	216
22_静岡県	静岡県富士	2040年	2	310	338	342	222
22_静岡県	静岡県富士	2045年	2	276	314	366	213
22_静岡県	静岡県富士	2050年	2	250	256	403	211
23_愛知県	愛知県海部	2025年	2	355	259	371	124
23_愛知県	愛知県海部	2030年	2	352	251	334	156
23_愛知県	愛知県海部	2035年	2	329	282	268	185
23_愛知県	愛知県海部	2040年	2	270	318	276	174
23_愛知県	愛知県海部	2045年	2	238	299	323	158
23_愛知県	愛知県海部	2050年	2	223	227	379	164
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2025年	5	754	520	618	214
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2030年	5	754	514	626	259
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2035年	5	723	573	551	325
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2040年	5	640	627	576	336
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2045年	5	589	606	666	325
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2050年	5	548	516	759	349
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2025年	3	457	347	399	133
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2030年	3	459	328	413	163
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2035年	3	445	348	367	210
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2040年	3	394	385	366	222
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2045年	3	359	382	405	217
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2050年	3	330	328	467	224
23_愛知県	愛知県西三河北部	2025年	3	513	372	459	137
23_愛知県	愛知県西三河北部	2030年	3	513	354	457	183
23_愛知県	愛知県西三河北部	2035年	3	487	385	391	240
23_愛知県	愛知県西三河北部	2040年	3	422	428	392	245
23_愛知県	愛知県西三河北部	2045年	3	382	411	445	235
23_愛知県	愛知県西三河北部	2050年	3	352	342	515	241
23_愛知県	愛知県知多半島	2025年	4	659	486	634	224
23_愛知県	愛知県知多半島	2030年	4	662	466	603	274
23_愛知県	愛知県知多半島	2035年	4	637	506	509	330
23_愛知県	愛知県知多半島	2040年	4	556	563	517	324
23_愛知県	愛知県知多半島	2045年	4	505	551	586	305
23_愛知県	愛知県知多半島	2050年	4	469	460	680	316

23_愛知県	愛知県東三河南部	2025年	4	733	592	733	265
23_愛知県	愛知県東三河南部	2030年	4	717	562	722	315
23_愛知県	愛知県東三河南部	2035年	4	679	582	625	387
23_愛知県	愛知県東三河南部	2040年	4	581	624	625	388
23_愛知県	愛知県東三河南部	2045年	4	517	604	673	372
23_愛知県	愛知県東三河南部	2050年	4	468	498	756	381
23_愛知県	愛知県東三河北部	2025年	0	49	61	71	32
23_愛知県	愛知県東三河北部	2030年	0	44	50	74	33
23_愛知県	愛知県東三河北部	2035年	0	41	43	64	38
23_愛知県	愛知県東三河北部	2040年	0	35	40	55	40
23_愛知県	愛知県東三河北部	2045年	0	28	39	49	37
23_愛知県	愛知県東三河北部	2050年	0	23	34	49	34
23_愛知県	愛知県尾張西部	2025年	3	560	424	572	208
23_愛知県	愛知県尾張西部	2030年	3	555	408	535	253
23_愛知県	愛知県尾張西部	2035年	3	516	458	445	297
23_愛知県	愛知県尾張西部	2040年	3	430	508	455	288
23_愛知県	愛知県尾張西部	2045年	3	381	477	532	266
23_愛知県	愛知県尾張西部	2050年	3	351	373	614	278
23_愛知県	愛知県尾張東部	2025年	3	516	357	493	170
23_愛知県	愛知県尾張東部	2030年	3	519	353	458	217
23_愛知県	愛知県尾張東部	2035年	3	493	402	382	262
23_愛知県	愛知県尾張東部	2040年	3	423	452	401	256
23_愛知県	愛知県尾張東部	2045年	3	380	436	475	240
23_愛知県	愛知県尾張東部	2050年	3	351	357	556	254
23_愛知県	愛知県尾張北部	2025年	5	791	574	814	271
23_愛知県	愛知県尾張北部	2030年	4	796	544	745	348
23_愛知県	愛知県尾張北部	2035年	4	749	617	600	416
23_愛知県	愛知県尾張北部	2040年	4	634	700	606	399
23_愛知県	愛知県尾張北部	2045年	4	565	669	718	361
23_愛知県	愛知県尾張北部	2050年	4	530	528	847	372
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2025年	15	2,724	1,928	2,467	960
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2030年	15	2,702	1,916	2,359	1,123
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2035年	15	2,563	2,117	2,033	1,324
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2040年	15	2,253	2,289	2,142	1,300
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2045年	15	2,074	2,177	2,461	1,240
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2050年	15	1,943	1,821	2,771	1,322
24_三重県	三重県中勢伊賀	2025年	2	458	428	515	206
24_三重県	三重県中勢伊賀	2030年	2	437	385	517	230
24_三重県	三重県中勢伊賀	2035年	2	411	372	448	275
24_三重県	三重県中勢伊賀	2040年	2	353	382	424	280
24_三重県	三重県中勢伊賀	2045年	2	311	368	428	267
24_三重県	三重県中勢伊賀	2050年	2	279	305	462	263
24_三重県	三重県東紀州	2025年	0	63	77	102	48
24_三重県	三重県東紀州	2030年	0	55	65	96	50
24_三重県	三重県東紀州	2035年	0	47	58	79	54
24_三重県	三重県東紀州	2040年	0	38	53	70	52
24_三重県	三重県東紀州	2045年	0	30	47	66	47
24_三重県	三重県東紀州	2050年	0	25	36	63	43
24_三重県	三重県南勢志摩	2025年	2	450	447	535	239
24_三重県	三重県南勢志摩	2030年	2	416	400	536	252
24_三重県	三重県南勢志摩	2035年	2	376	384	469	288
24_三重県	三重県南勢志摩	2040年	2	311	380	443	291
24_三重県	三重県南勢志摩	2045年	2	268	348	443	278
24_三重県	三重県南勢志摩	2050年	2	235	277	459	272
24_三重県	三重県北勢	2025年	5	935	712	883	302

24_三重県	三重県北勢	2030年	5	918	685	862	366
24_三重県	三重県北勢	2035年	4	867	734	740	448
24_三重県	三重県北勢	2040年	4	740	795	753	449
24_三重県	三重県北勢	2045年	4	664	762	837	426
24_三重県	三重県北勢	2050年	4	618	613	948	444
25_滋賀県	滋賀県湖西	2025年	0	47	54	64	29
25_滋賀県	滋賀県湖西	2030年	0	43	47	65	31
25_滋賀県	滋賀県湖西	2035年	0	39	42	57	36
25_滋賀県	滋賀県湖西	2040年	0	32	41	53	38
25_滋賀県	滋賀県湖西	2045年	0	27	38	50	36
25_滋賀県	滋賀県湖西	2050年	0	23	31	50	35
25_滋賀県	滋賀県湖東	2025年	1	164	136	158	65
25_滋賀県	滋賀県湖東	2030年	1	164	127	166	74
25_滋賀県	滋賀県湖東	2035年	1	159	130	149	92
25_滋賀県	滋賀県湖東	2040年	1	139	142	145	97
25_滋賀県	滋賀県湖東	2045年	1	123	141	155	94
25_滋賀県	滋賀県湖東	2050年	1	113	118	178	95
25_滋賀県	滋賀県湖南	2025年	3	381	257	329	113
25_滋賀県	滋賀県湖南	2030年	2	397	246	332	146
25_滋賀県	滋賀県湖南	2035年	3	392	281	281	190
25_滋賀県	滋賀県湖南	2040年	3	346	331	284	197
25_滋賀県	滋賀県湖南	2045年	3	312	337	337	185
25_滋賀県	滋賀県湖南	2050年	3	291	285	412	193
25_滋賀県	滋賀県湖北	2025年	1	158	143	168	75
25_滋賀県	滋賀県湖北	2030年	1	151	130	170	82
25_滋賀県	滋賀県湖北	2035年	1	141	127	153	94
25_滋賀県	滋賀県湖北	2040年	1	121	130	146	97
25_滋賀県	滋賀県湖北	2045年	1	105	125	149	94
25_滋賀県	滋賀県湖北	2050年	1	93	104	159	93
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2025年	1	150	138	154	60
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2030年	1	145	123	164	69
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2035年	1	139	117	147	88
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2040年	1	119	123	138	94
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2045年	1	106	121	136	92
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2050年	1	95	100	151	90
25_滋賀県	滋賀県大津	2025年	2	390	321	395	148
25_滋賀県	滋賀県大津	2030年	2	387	311	406	184
25_滋賀県	滋賀県大津	2035年	2	371	329	357	238
25_滋賀県	滋賀県大津	2040年	2	322	356	363	248
25_滋賀県	滋賀県大津	2045年	2	290	345	400	242
25_滋賀県	滋賀県大津	2050年	2	269	286	451	252
25_滋賀県	滋賀県東近江	2025年	1	237	215	249	97
25_滋賀県	滋賀県東近江	2030年	1	232	189	265	111
25_滋賀県	滋賀県東近江	2035年	1	224	186	232	141
25_滋賀県	滋賀県東近江	2040年	1	198	196	215	150
25_滋賀県	滋賀県東近江	2045年	1	174	197	221	144
25_滋賀県	滋賀県東近江	2050年	1	156	171	243	140
26_京都府	京都府京都・乙訓	2025年	11	1,848	1,400	1,998	774
26_京都府	京都府京都・乙訓	2030年	10	1,831	1,355	1,883	917
26_京都府	京都府京都・乙訓	2035年	10	1,724	1,495	1,518	1,116
26_京都府	京都府京都・乙訓	2040年	10	1,479	1,628	1,556	1,072
26_京都府	京都府京都・乙訓	2045年	10	1,318	1,551	1,787	987
26_京都府	京都府京都・乙訓	2050年	10	1,217	1,265	2,023	1,017
26_京都府	京都府山城南	2025年	1	140	116	147	46
26_京都府	京都府山城南	2030年	1	142	106	151	61

26_京都府	京都府山城南	2035年	1	136	113	128	82
26_京都府	京都府山城南	2040年	1	117	129	123	85
26_京都府	京都府山城南	2045年	1	103	127	138	80
26_京都府	京都府山城南	2050年	1	93	105	162	80
26_京都府	京都府山城北	2025年	3	479	398	599	191
26_京都府	京都府山城北	2030年	3	475	350	558	250
26_京都府	京都府山城北	2035年	3	444	380	422	316
26_京都府	京都府山城北	2040年	3	361	432	394	304
26_京都府	京都府山城北	2045年	3	305	415	448	263
26_京都府	京都府山城北	2050年	2	274	317	530	254
26_京都府	京都府丹後	2025年	1	95	106	137	66
26_京都府	京都府丹後	2030年	0	84	93	134	68
26_京都府	京都府丹後	2035年	0	74	84	113	77
26_京都府	京都府丹後	2040年	0	58	79	104	75
26_京都府	京都府丹後	2045年	0	48	70	98	70
26_京都府	京都府丹後	2050年	0	41	53	97	66
26_京都府	京都府中丹	2025年	1	201	186	252	107
26_京都府	京都府中丹	2030年	1	195	166	244	114
26_京都府	京都府中丹	2035年	1	184	162	198	136
26_京都府	京都府中丹	2040年	1	154	173	185	131
26_京都府	京都府中丹	2045年	1	134	167	190	119
26_京都府	京都府中丹	2050年	1	122	132	212	113
26_京都府	京都府南丹	2025年	1	138	146	182	68
26_京都府	京都府南丹	2030年	1	130	124	187	79
26_京都府	京都府南丹	2035年	1	119	117	156	99
26_京都府	京都府南丹	2040年	1	100	117	139	103
26_京都府	京都府南丹	2045年	1	85	110	137	95
26_京都府	京都府南丹	2050年	1	73	91	144	89
27_大阪府	大阪府堺市	2025年	6	1,299	887	1,260	449
27_大阪府	大阪府堺市	2030年	6	1,313	836	1,146	553
27_大阪府	大阪府堺市	2035年	6	1,241	958	892	661
27_大阪府	大阪府堺市	2040年	6	1,059	1,088	895	625
27_大阪府	大阪府堺市	2045年	6	948	1,036	1,072	552
27_大阪府	大阪府堺市	2050年	6	883	825	1,265	564
27_大阪府	大阪府三島	2025年	5	913	652	944	336
27_大阪府	大阪府三島	2030年	5	925	612	859	430
27_大阪府	大阪府三島	2035年	5	869	701	681	517
27_大阪府	大阪府三島	2040年	5	740	801	681	494
27_大阪府	大阪府三島	2045年	5	662	762	817	444
27_大阪府	大阪府三島	2050年	5	619	610	969	452
27_大阪府	大阪府泉州	2025年	5	1,070	838	1,098	392
27_大阪府	大阪府泉州	2030年	5	1,037	793	1,041	481
27_大阪府	大阪府泉州	2035年	4	938	876	862	576
27_大阪府	大阪府泉州	2040年	4	758	948	867	565
27_大阪府	大阪府泉州	2045年	4	661	855	999	518
27_大阪府	大阪府泉州	2050年	4	607	642	1,125	534
27_大阪府	大阪府大阪市	2025年	14	3,107	2,154	2,791	1,113
27_大阪府	大阪府大阪市	2030年	13	3,102	2,116	2,574	1,262
27_大阪府	大阪府大阪市	2035年	13	2,921	2,388	2,134	1,433
27_大阪府	大阪府大阪市	2040年	13	2,543	2,602	2,238	1,351
27_大阪府	大阪府大阪市	2045年	13	2,336	2,426	2,635	1,240
27_大阪府	大阪府大阪市	2050年	12	2,191	1,994	2,982	1,317
27_大阪府	大阪府中河内	2025年	4	1,023	739	1,056	379
27_大阪府	大阪府中河内	2030年	4	1,003	721	931	464
27_大阪府	大阪府中河内	2035年	4	910	834	735	530

27_大阪府	大阪府中河内	2040年	4	746	910	767	488
27_大阪府	大阪府中河内	2045年	4	665	816	925	431
27_大阪府	大阪府中河内	2050年	3	617	622	1,047	455
27_大阪府	大阪府南河内	2025年	3	699	596	835	297
27_大阪府	大阪府南河内	2030年	3	659	554	764	375
27_大阪府	大阪府南河内	2035年	3	582	589	617	444
27_大阪府	大阪府南河内	2040年	3	461	613	609	425
27_大阪府	大阪府南河内	2045年	2	394	539	677	386
27_大阪府	大阪府南河内	2050年	2	352	398	734	389
27_大阪府	大阪府豊能	2025年	7	1,284	891	1,199	467
27_大阪府	大阪府豊能	2030年	7	1,278	874	1,124	565
27_大阪府	大阪府豊能	2035年	7	1,199	983	932	676
27_大阪府	大阪府豊能	2040年	7	1,048	1,071	972	657
27_大阪府	大阪府豊能	2045年	7	957	1,008	1,140	613
27_大阪府	大阪府豊能	2050年	7	893	839	1,293	646
27_大阪府	大阪府北河内	2025年	6	1,398	1,053	1,550	526
27_大阪府	大阪府北河内	2030年	6	1,375	993	1,383	681
27_大阪府	大阪府北河内	2035年	6	1,242	1,149	1,071	810
27_大阪府	大阪府北河内	2040年	6	998	1,275	1,081	763
27_大阪府	大阪府北河内	2045年	5	866	1,151	1,306	670
27_大阪府	大阪府北河内	2050年	5	799	856	1,505	689
28_兵庫県	兵庫県阪神	2025年	12	2,130	1,594	2,084	801
28_兵庫県	兵庫県阪神	2030年	12	2,090	1,559	2,007	965
28_兵庫県	兵庫県阪神	2035年	12	1,921	1,735	1,705	1,166
28_兵庫県	兵庫県阪神	2040年	12	1,616	1,881	1,768	1,154
28_兵庫県	兵庫県阪神	2045年	12	1,438	1,736	2,051	1,093
28_兵庫県	兵庫県阪神	2050年	11	1,329	1,379	2,308	1,148
28_兵庫県	兵庫県神戸	2025年	10	1,783	1,462	1,872	749
28_兵庫県	兵庫県神戸	2030年	9	1,741	1,383	1,830	877
28_兵庫県	兵庫県神戸	2035年	9	1,620	1,455	1,563	1,059
28_兵庫県	兵庫県神戸	2040年	9	1,364	1,560	1,561	1,057
28_兵庫県	兵庫県神戸	2045年	9	1,202	1,470	1,711	1,005
28_兵庫県	兵庫県神戸	2050年	8	1,088	1,179	1,913	1,023
28_兵庫県	兵庫県但馬	2025年	1	165	187	215	105
28_兵庫県	兵庫県但馬	2030年	1	151	159	222	106
28_兵庫県	兵庫県但馬	2035年	1	137	138	199	120
28_兵庫県	兵庫県但馬	2040年	1	114	133	175	124
28_兵庫県	兵庫県但馬	2045年	1	95	126	160	120
28_兵庫県	兵庫県但馬	2050年	1	78	104	162	110
28_兵庫県	兵庫県丹波	2025年	1	107	119	138	62
28_兵庫県	兵庫県丹波	2030年	1	100	102	145	65
28_兵庫県	兵庫県丹波	2035年	1	93	91	128	77
28_兵庫県	兵庫県丹波	2040年	1	80	90	114	81
28_兵庫県	兵庫県丹波	2045年	0	69	86	107	77
28_兵庫県	兵庫県丹波	2050年	0	60	73	111	72
28_兵庫県	兵庫県淡路	2025年	1	135	152	186	84
28_兵庫県	兵庫県淡路	2030年	1	125	126	195	86
28_兵庫県	兵庫県淡路	2035年	1	114	115	162	105
28_兵庫県	兵庫県淡路	2040年	1	94	115	142	108
28_兵庫県	兵庫県淡路	2045年	1	78	108	136	100
28_兵庫県	兵庫県淡路	2050年	0	66	87	142	92
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2025年	5	827	666	888	298
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2030年	5	818	602	854	377
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2035年	5	771	638	698	466
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2040年	5	659	699	669	461

28_兵庫県	兵庫県東播磨	2045年	5	587	668	741	420
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2050年	5	532	547	845	416
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2025年	6	933	801	1,018	376
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2030年	5	907	724	997	442
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2035年	5	854	741	837	534
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2040年	5	716	796	800	533
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2045年	5	627	764	853	492
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2050年	4	563	613	960	486
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2025年	2	288	280	357	142
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2030年	1	273	241	354	165
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2035年	1	253	233	297	199
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2040年	1	210	241	269	202
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2045年	1	181	228	272	187
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2050年	1	160	181	295	178
29_奈良県	奈良県西和	2025年	2	385	344	495	173
29_奈良県	奈良県西和	2030年	2	375	304	464	221
29_奈良県	奈良県西和	2035年	2	345	317	369	272
29_奈良県	奈良県西和	2040年	2	281	345	345	266
29_奈良県	奈良県西和	2045年	2	241	321	376	240
29_奈良県	奈良県西和	2050年	2	213	249	426	232
29_奈良県	奈良県中和	2025年	3	431	365	480	168
29_奈良県	奈良県中和	2030年	3	413	338	468	210
29_奈良県	奈良県中和	2035年	2	378	355	392	259
29_奈良県	奈良県中和	2040年	2	316	371	384	260
29_奈良県	奈良県中和	2045年	2	275	342	420	241
29_奈良県	奈良県中和	2050年	2	247	272	455	243
29_奈良県	奈良県東和	2025年	1	212	216	273	104
29_奈良県	奈良県東和	2030年	1	197	184	273	121
29_奈良県	奈良県東和	2035年	1	179	176	228	146
29_奈良県	奈良県東和	2040年	1	147	176	205	149
29_奈良県	奈良県東和	2045年	1	122	163	204	137
29_奈良県	奈良県東和	2050年	1	103	131	214	129
29_奈良県	奈良県奈良	2025年	2	415	369	497	191
29_奈良県	奈良県奈良	2030年	2	400	338	487	233
29_奈良県	奈良県奈良	2035年	2	365	353	408	285
29_奈良県	奈良県奈良	2040年	2	300	374	395	287
29_奈良県	奈良県奈良	2045年	2	260	342	431	267
29_奈良県	奈良県奈良	2050年	2	229	270	475	267
29_奈良県	奈良県南和	2025年	0	66	90	104	47
29_奈良県	奈良県南和	2030年	0	55	72	108	48
29_奈良県	奈良県南和	2035年	0	46	60	94	55
29_奈良県	奈良県南和	2040年	0	36	52	79	57
29_奈良県	奈良県南和	2045年	0	28	44	69	53
29_奈良県	奈良県南和	2050年	0	22	34	63	48
30_和歌山県	和歌山県橋本	2025年	0	91	101	120	48
30_和歌山県	和歌山県橋本	2030年	0	81	87	121	53
30_和歌山県	和歌山県橋本	2035年	0	74	77	106	63
30_和歌山県	和歌山県橋本	2040年	0	60	73	96	65
30_和歌山県	和歌山県橋本	2045年	0	51	67	88	62
30_和歌山県	和歌山県橋本	2050年	0	43	53	88	59
30_和歌山県	和歌山県御坊	2025年	0	68	70	80	33
30_和歌山県	和歌山県御坊	2030年	0	63	61	83	35
30_和歌山県	和歌山県御坊	2035年	0	57	57	73	41
30_和歌山県	和歌山県御坊	2040年	0	48	57	67	42
30_和歌山県	和歌山県御坊	2045年	0	41	53	66	40

30_和歌山県	和歌山県御坊	2050年	0	35	43	68	39
30_和歌山県	和歌山県新宮	2025年	0	64	78	104	46
30_和歌山県	和歌山県新宮	2030年	0	57	65	100	47
30_和歌山県	和歌山県新宮	2035年	0	51	57	81	54
30_和歌山県	和歌山県新宮	2040年	0	41	54	71	52
30_和歌山県	和歌山県新宮	2045年	0	34	49	65	47
30_和歌山県	和歌山県新宮	2050年	0	29	38	65	43
30_和歌山県	和歌山県田辺	2025年	1	140	137	165	71
30_和歌山県	和歌山県田辺	2030年	1	128	125	164	76
30_和歌山県	和歌山県田辺	2035年	1	116	119	144	87
30_和歌山県	和歌山県田辺	2040年	1	96	116	139	88
30_和歌山県	和歌山県田辺	2045年	0	80	108	138	83
30_和歌山県	和歌山県田辺	2050年	0	69	86	141	83
30_和歌山県	和歌山県那賀	2025年	1	138	120	138	47
30_和歌山県	和歌山県那賀	2030年	1	130	113	143	56
30_和歌山県	和歌山県那賀	2035年	1	119	115	127	70
30_和歌山県	和歌山県那賀	2040年	1	99	118	126	74
30_和歌山県	和歌山県那賀	2045年	1	85	109	133	71
30_和歌山県	和歌山県那賀	2050年	1	76	86	142	73
30_和歌山県	和歌山県有田	2025年	0	77	80	95	40
30_和歌山県	和歌山県有田	2030年	0	70	70	96	43
30_和歌山県	和歌山県有田	2035年	0	64	64	84	49
30_和歌山県	和歌山県有田	2040年	0	52	62	76	50
30_和歌山県	和歌山県有田	2045年	0	44	57	73	48
30_和歌山県	和歌山県有田	2050年	0	37	46	75	46
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2025年	3	479	419	559	215
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2030年	3	459	383	527	246
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2035年	2	426	387	438	286
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2040年	2	358	403	424	277
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2045年	2	319	377	447	256
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2050年	2	289	301	487	255
31_鳥取県	鳥取県西部	2025年	1	255	264	284	130
31_鳥取県	鳥取県西部	2030年	1	249	226	296	138
31_鳥取県	鳥取県西部	2035年	1	242	208	258	165
31_鳥取県	鳥取県西部	2040年	1	211	220	230	172
31_鳥取県	鳥取県西部	2045年	1	184	224	223	164
31_鳥取県	鳥取県西部	2050年	1	162	192	249	153
31_鳥取県	鳥取県中部	2025年	1	105	129	128	60
31_鳥取県	鳥取県中部	2030年	0	98	106	138	63
31_鳥取県	鳥取県中部	2035年	0	95	88	125	75
31_鳥取県	鳥取県中部	2040年	0	83	87	107	80
31_鳥取県	鳥取県中部	2045年	0	70	90	93	78
31_鳥取県	鳥取県中部	2050年	0	59	79	98	71
31_鳥取県	鳥取県東部	2025年	1	248	272	255	122
31_鳥取県	鳥取県東部	2030年	1	233	230	287	123
31_鳥取県	鳥取県東部	2035年	1	223	202	264	148
31_鳥取県	鳥取県東部	2040年	1	196	200	234	163
31_鳥取県	鳥取県東部	2045年	1	169	202	216	160
31_鳥取県	鳥取県東部	2050年	1	146	178	225	151
32_島根県	島根県隠岐	2025年	0	18	27	30	15
32_島根県	島根県隠岐	2030年	0	17	19	32	14
32_島根県	島根県隠岐	2035年	0	16	15	26	17
32_島根県	島根県隠岐	2040年	0	14	15	20	17
32_島根県	島根県隠岐	2045年	0	13	15	16	16
32_島根県	島根県隠岐	2050年	0	11	13	17	13

32_島根県	島根県雲南	2025年	0	51	70	76	46
32_島根県	島根県雲南	2030年	0	46	54	83	41
32_島根県	島根県雲南	2035年	0	43	43	72	46
32_島根県	島根県雲南	2040年	0	37	40	58	48
32_島根県	島根県雲南	2045年	0	29	41	48	45
32_島根県	島根県雲南	2050年	0	24	35	48	39
32_島根県	島根県益田	2025年	0	58	76	87	43
32_島根県	島根県益田	2030年	0	54	60	91	42
32_島根県	島根県益田	2035年	0	52	48	77	49
32_島根県	島根県益田	2040年	0	45	47	63	50
32_島根県	島根県益田	2045年	0	38	49	53	46
32_島根県	島根県益田	2050年	0	33	41	56	40
32_島根県	島根県出雲	2025年	1	195	182	201	95
32_島根県	島根県出雲	2030年	1	194	159	216	96
32_島根県	島根県出雲	2035年	1	192	152	189	117
32_島根県	島根県出雲	2040年	1	175	162	172	123
32_島根県	島根県出雲	2045年	1	157	168	173	118
32_島根県	島根県出雲	2050年	1	146	148	194	112
32_島根県	島根県松江	2025年	2	271	252	292	136
32_島根県	島根県松江	2030年	2	262	223	300	144
32_島根県	島根県松江	2035年	1	252	214	259	172
32_島根県	島根県松江	2040年	1	220	223	242	176
32_島根県	島根県松江	2045年	1	195	221	242	167
32_島根県	島根県松江	2050年	1	177	187	265	161
32_島根県	島根県大田	2025年	0	49	67	77	41
32_島根県	島根県大田	2030年	0	45	53	79	39
32_島根県	島根県大田	2035年	0	44	41	67	44
32_島根県	島根県大田	2040年	0	38	41	55	44
32_島根県	島根県大田	2045年	0	32	41	46	41
32_島根県	島根県大田	2050年	0	27	36	47	35
32_島根県	島根県浜田	2025年	0	80	93	106	53
32_島根県	島根県浜田	2030年	0	75	76	109	52
32_島根県	島根県浜田	2035年	0	72	65	93	59
32_島根県	島根県浜田	2040年	0	63	65	79	60
32_島根県	島根県浜田	2045年	0	54	65	71	55
32_島根県	島根県浜田	2050年	0	47	56	74	49
33_岡山県	岡山県県南西部	2025年	5	779	666	852	328
33_岡山県	岡山県県南西部	2030年	5	776	590	817	389
33_岡山県	岡山県県南西部	2035年	5	748	587	681	469
33_岡山県	岡山県県南西部	2040年	5	640	659	632	462
33_岡山県	岡山県県南西部	2045年	5	576	646	661	429
33_岡山県	岡山県県南西部	2050年	5	531	525	776	408
33_岡山県	岡山県県南東部	2025年	7	1,043	838	1,037	411
33_岡山県	岡山県県南東部	2030年	6	1,032	770	1,009	478
33_岡山県	岡山県県南東部	2035年	6	996	774	856	582
33_岡山県	岡山県県南東部	2040年	6	860	853	824	577
33_岡山県	岡山県県南東部	2045年	6	772	842	866	544
33_岡山県	岡山県県南東部	2050年	6	711	693	1,000	534
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2025年	0	53	71	75	45
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2030年	0	47	57	78	41
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2035年	0	43	44	71	43
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2040年	0	37	40	59	43
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2045年	0	31	39	47	42
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2050年	0	26	33	46	36
33_岡山県	岡山県真庭	2025年	0	43	55	58	32

33_岡山県	岡山県真庭	2030年	0	39	43	63	30
33_岡山県	岡山県真庭	2035年	0	37	34	55	33
33_岡山県	岡山県真庭	2040年	0	33	32	45	35
33_岡山県	岡山県真庭	2045年	0	27	34	38	33
33_岡山県	岡山県真庭	2050年	0	22	30	38	29
33_岡山県	岡山県津山・英田	2025年	1	182	193	213	100
33_岡山県	岡山県津山・英田	2030年	1	175	161	224	99
33_岡山県	岡山県津山・英田	2035年	1	167	141	194	118
33_岡山県	岡山県津山・英田	2040年	1	144	147	168	122
33_岡山県	岡山県津山・英田	2045年	1	123	148	156	116
33_岡山県	岡山県津山・英田	2050年	1	107	126	171	104
34_広島県	広島県呉	2025年	1	247	240	357	135
34_広島県	広島県呉	2030年	1	234	205	316	153
34_広島県	広島県呉	2035年	1	210	201	240	174
34_広島県	広島県呉	2040年	1	166	212	216	158
34_広島県	広島県呉	2045年	1	136	196	222	135
34_広島県	広島県呉	2050年	1	116	149	245	124
34_広島県	広島県広島	2025年	9	1,609	1,223	1,536	549
34_広島県	広島県広島	2030年	8	1,604	1,137	1,505	666
34_広島県	広島県広島	2035年	8	1,518	1,207	1,263	830
34_広島県	広島県広島	2040年	8	1,294	1,344	1,237	833
34_広島県	広島県広島	2045年	8	1,150	1,300	1,369	783
34_広島県	広島県広島	2050年	8	1,058	1,053	1,590	782
34_広島県	広島県広島西	2025年	1	154	156	181	69
34_広島県	広島県広島西	2030年	1	150	132	189	79
34_広島県	広島県広島西	2035年	1	143	124	162	100
34_広島県	広島県広島西	2040年	1	124	131	144	105
34_広島県	広島県広島西	2045年	1	111	127	141	100
34_広島県	広島県広島西	2050年	1	99	108	157	94
34_広島県	広島県広島中央	2025年	1	250	201	250	92
34_広島県	広島県広島中央	2030年	1	249	186	247	108
34_広島県	広島県広島中央	2035年	1	240	191	209	134
34_広島県	広島県広島中央	2040年	1	211	208	203	135
34_広島県	広島県広島中央	2045年	1	191	205	217	128
34_広島県	広島県広島中央	2050年	1	176	173	247	126
34_広島県	広島県備北	2025年	0	81	101	115	62
34_広島県	広島県備北	2030年	0	77	80	123	59
34_広島県	広島県備北	2035年	0	73	67	105	67
34_広島県	広島県備北	2040年	0	63	68	87	69
34_広島県	広島県備北	2045年	0	53	68	77	65
34_広島県	広島県備北	2050年	0	46	57	82	56
34_広島県	広島県尾三	2025年	1	245	271	338	140
34_広島県	広島県尾三	2030年	1	233	221	332	150
34_広島県	広島県尾三	2035年	1	219	198	276	175
34_広島県	広島県尾三	2040年	1	183	206	236	173
34_広島県	広島県尾三	2045年	1	158	199	222	158
34_広島県	広島県尾三	2050年	1	138	161	242	141
34_広島県	広島県福山・府中	2025年	3	555	505	622	237
34_広島県	広島県福山・府中	2030年	3	554	433	618	276
34_広島県	広島県福山・府中	2035年	3	534	428	521	332
34_広島県	広島県福山・府中	2040年	3	460	475	469	338
34_広島県	広島県福山・府中	2045年	3	408	473	486	312
34_広島県	広島県福山・府中	2050年	3	371	392	565	294
35_山口県	山口県宇部・小野田	2025年	1	244	258	327	137
35_山口県	山口県宇部・小野田	2030年	1	237	208	331	150

35_山口県	山口県宇部・小野田	2035年	1	224	196	265	184
35_山口県	山口県宇部・小野田	2040年	1	190	208	225	186
35_山口県	山口県宇部・小野田	2045年	1	161	204	223	166
35_山口県	山口県宇部・小野田	2050年	1	139	169	248	150
35_山口県	山口県下関	2025年	1	254	273	349	152
35_山口県	山口県下関	2030年	1	243	223	344	163
35_山口県	山口県下関	2035年	1	229	206	279	192
35_山口県	山口県下関	2040年	1	191	217	239	189
35_山口県	山口県下関	2045年	1	160	210	232	170
35_山口県	山口県下関	2050年	1	136	173	256	153
35_山口県	山口県岩国	2025年	1	137	142	180	83
35_山口県	山口県岩国	2030年	1	130	120	176	89
35_山口県	山口県岩国	2035年	1	122	111	147	102
35_山口県	山口県岩国	2040年	1	100	116	129	101
35_山口県	山口県岩国	2045年	1	85	110	126	93
35_山口県	山口県岩国	2050年	1	75	86	138	85
35_山口県	山口県山口・防府	2025年	2	322	295	356	154
35_山口県	山口県山口・防府	2030年	2	318	261	364	170
35_山口県	山口県山口・防府	2035年	2	309	253	312	210
35_山口県	山口県山口・防府	2040年	2	267	275	290	215
35_山口県	山口県山口・防府	2045年	2	238	273	294	205
35_山口県	山口県山口・防府	2050年	2	215	230	335	197
35_山口県	山口県周南	2025年	1	251	241	332	126
35_山口県	山口県周南	2030年	1	250	202	312	152
35_山口県	山口県周南	2035年	1	236	198	250	182
35_山口県	山口県周南	2040年	1	194	222	219	177
35_山口県	山口県周南	2045年	1	167	214	228	158
35_山口県	山口県周南	2050年	1	151	167	267	144
35_山口県	山口県長門	2025年	0	29	43	52	25
35_山口県	山口県長門	2030年	0	27	31	55	25
35_山口県	山口県長門	2035年	0	25	25	44	29
35_山口県	山口県長門	2040年	0	21	24	34	30
35_山口県	山口県長門	2045年	0	17	24	28	26
35_山口県	山口県長門	2050年	0	13	21	29	22
35_山口県	山口県萩	2025年	0	44	62	76	36
35_山口県	山口県萩	2030年	0	40	46	78	36
35_山口県	山口県萩	2035年	0	37	39	63	41
35_山口県	山口県萩	2040年	0	30	38	49	42
35_山口県	山口県萩	2045年	0	23	37	43	37
35_山口県	山口県萩	2050年	0	18	30	44	31
35_山口県	山口県柳井	2025年	0	71	87	120	56
35_山口県	山口県柳井	2030年	0	67	70	113	59
35_山口県	山口県柳井	2035年	0	62	62	90	68
35_山口県	山口県柳井	2040年	0	50	65	76	64
35_山口県	山口県柳井	2045年	0	40	62	70	57
35_山口県	山口県柳井	2050年	0	33	48	77	50
36_徳島県	徳島県西部	2025年	0	67	92	93	50
36_徳島県	徳島県西部	2030年	0	59	71	107	44
36_徳島県	徳島県西部	2035年	0	54	54	98	49
36_徳島県	徳島県西部	2040年	0	45	49	78	54
36_徳島県	徳島県西部	2045年	0	36	47	63	53
36_徳島県	徳島県西部	2050年	0	28	41	61	45
36_徳島県	徳島県東部	2025年	2	535	506	601	235
36_徳島県	徳島県東部	2030年	2	509	430	645	257
36_徳島県	徳島県東部	2035年	2	476	404	554	327

36_徳島県	徳島県東部	2040年	2	404	419	496	346
36_徳島県	徳島県東部	2045年	2	348	408	489	327
36_徳島県	徳島県東部	2050年	2	306	337	532	310
36_徳島県	徳島県南部	2025年	1	134	145	182	81
36_徳島県	徳島県南部	2030年	0	123	117	188	82
36_徳島県	徳島県南部	2035年	0	114	103	155	96
36_徳島県	徳島県南部	2040年	0	95	101	132	97
36_徳島県	徳島県南部	2045年	0	78	99	121	89
36_徳島県	徳島県南部	2050年	0	64	82	125	80
37_香川県	香川県小豆	2025年	0	27	35	44	19
37_香川県	香川県小豆	2030年	0	25	27	45	19
37_香川県	香川県小豆	2035年	0	23	23	36	22
37_香川県	香川県小豆	2040年	0	18	22	29	23
37_香川県	香川県小豆	2045年	0	15	21	26	20
37_香川県	香川県小豆	2050年	0	12	17	26	17
37_香川県	香川県西部	2025年	2	443	420	522	203
37_香川県	香川県西部	2030年	2	432	354	531	215
37_香川県	香川県西部	2035年	2	418	326	437	270
37_香川県	香川県西部	2040年	2	361	351	385	272
37_香川県	香川県西部	2045年	2	312	357	373	251
37_香川県	香川県西部	2050年	2	281	297	424	229
37_香川県	香川県東部	2025年	3	608	516	645	242
37_香川県	香川県東部	2030年	3	602	454	650	268
37_香川県	香川県東部	2035年	3	579	448	542	336
37_香川県	香川県東部	2040年	3	495	498	502	340
37_香川県	香川県東部	2045年	3	435	495	521	318
37_香川県	香川県東部	2050年	3	394	408	606	304
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2025年	0	93	98	107	45
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2030年	0	87	82	114	48
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2035年	0	81	74	98	58
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2040年	0	67	74	86	61
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2045年	0	56	72	82	58
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2050年	0	47	59	87	54
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2025年	1	111	138	160	71
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2030年	0	98	109	167	70
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2035年	0	87	93	137	84
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2040年	0	70	88	114	86
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2045年	0	55	82	101	77
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2050年	0	44	64	101	68
38_愛媛県	愛媛県今治	2025年	1	174	173	228	91
38_愛媛県	愛媛県今治	2030年	1	167	143	217	100
38_愛媛県	愛媛県今治	2035年	1	156	135	170	119
38_愛媛県	愛媛県今治	2040年	1	130	143	149	115
38_愛媛県	愛媛県今治	2045年	1	112	137	148	102
38_愛媛県	愛媛県今治	2050年	1	98	110	164	93
38_愛媛県	愛媛県松山	2025年	5	750	671	733	303
38_愛媛県	愛媛県松山	2030年	4	726	603	770	341
38_愛媛県	愛媛県松山	2035年	4	695	580	688	423
38_愛媛県	愛媛県松山	2040年	4	599	614	650	449
38_愛媛県	愛媛県松山	2045年	4	521	613	655	439
38_愛媛県	愛媛県松山	2050年	4	463	516	729	431
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2025年	2	252	234	279	118
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2030年	1	241	204	281	126
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2035年	1	232	194	235	152
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2040年	1	198	202	217	154

38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2045年	1	172	203	213	143
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2050年	1	153	168	236	137
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2025年	1	138	169	189	98
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2030年	1	123	137	196	92
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2035年	1	110	116	168	102
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2040年	0	90	107	143	104
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2045年	0	73	100	126	96
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2050年	0	59	83	123	86
39_高知県	高知県安芸	2025年	0	43	55	72	33
39_高知県	高知県安芸	2030年	0	37	44	70	34
39_高知県	高知県安芸	2035年	0	33	37	55	39
39_高知県	高知県安芸	2040年	0	27	33	46	38
39_高知県	高知県安芸	2045年	0	21	30	40	33
39_高知県	高知県安芸	2050年	0	17	24	38	29
39_高知県	高知県高幡	2025年	0	48	64	77	39
39_高知県	高知県高幡	2030年	0	42	49	79	39
39_高知県	高知県高幡	2035年	0	38	40	66	43
39_高知県	高知県高幡	2040年	0	31	38	53	44
39_高知県	高知県高幡	2045年	0	25	35	45	40
39_高知県	高知県高幡	2050年	0	21	28	45	34
39_高知県	高知県中央	2025年	3	566	527	645	283
39_高知県	高知県中央	2030年	2	538	462	651	309
39_高知県	高知県中央	2035年	2	511	437	547	374
39_高知県	高知県中央	2040年	2	430	455	503	378
39_高知県	高知県中央	2045年	2	362	454	496	353
39_高知県	高知県中央	2050年	2	312	373	544	336
39_高知県	高知県幡多	2025年	0	82	101	121	56
39_高知県	高知県幡多	2030年	0	74	80	126	56
39_高知県	高知県幡多	2035年	0	69	66	103	68
39_高知県	高知県幡多	2040年	0	56	65	86	69
39_高知県	高知県幡多	2045年	0	45	65	75	62
39_高知県	高知県幡多	2050年	0	36	52	77	55
40_福岡県	福岡県久留米	2025年	3	515	473	522	223
40_福岡県	福岡県久留米	2030年	3	503	414	559	250
40_福岡県	福岡県久留米	2035年	3	480	404	500	306
40_福岡県	福岡県久留米	2040年	3	426	422	461	328
40_福岡県	福岡県久留米	2045年	3	378	418	471	317
40_福岡県	福岡県久留米	2050年	3	338	367	514	307
40_福岡県	福岡県京築	2025年	1	197	198	236	102
40_福岡県	福岡県京築	2030年	1	195	162	244	114
40_福岡県	福岡県京築	2035年	1	188	151	207	137
40_福岡県	福岡県京築	2040年	1	164	163	178	142
40_福岡県	福岡県京築	2045年	1	146	163	175	131
40_福岡県	福岡県京築	2050年	1	130	138	197	119
40_福岡県	福岡県宗像	2025年	1	178	171	194	81
40_福岡県	福岡県宗像	2030年	1	181	144	208	95
40_福岡県	福岡県宗像	2035年	1	184	133	183	121
40_福岡県	福岡県宗像	2040年	1	172	144	162	131
40_福岡県	福岡県宗像	2045年	1	161	154	157	127
40_福岡県	福岡県宗像	2050年	1	146	146	180	119
40_福岡県	福岡県筑紫	2025年	4	526	408	442	170
40_福岡県	福岡県筑紫	2030年	4	530	369	481	204
40_福岡県	福岡県筑紫	2035年	4	514	379	430	268
40_福岡県	福岡県筑紫	2040年	4	457	422	409	292
40_福岡県	福岡県筑紫	2045年	4	409	427	440	287

40_福岡県	福岡県筑紫	2050年	4	374	371	512	285
40_福岡県	福岡県朝倉	2025年	1	87	98	104	48
40_福岡県	福岡県朝倉	2030年	1	83	78	116	51
40_福岡県	福岡県朝倉	2035年	0	80	69	101	63
40_福岡県	福岡県朝倉	2040年	0	72	69	85	69
40_福岡県	福岡県朝倉	2045年	0	62	70	79	66
40_福岡県	福岡県朝倉	2050年	0	53	64	83	60
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2025年	1	107	121	143	68
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2030年	1	103	93	151	72
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2035年	1	101	82	126	86
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2040年	1	89	86	102	91
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2045年	1	78	87	94	82
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2050年	1	68	77	103	71
40_福岡県	福岡県田川	2025年	1	114	146	169	77
40_福岡県	福岡県田川	2030年	1	109	107	185	80
40_福岡県	福岡県田川	2035年	1	104	89	153	99
40_福岡県	福岡県田川	2040年	1	89	93	117	106
40_福岡県	福岡県田川	2045年	1	76	93	103	96
40_福岡県	福岡県田川	2050年	1	63	80	113	79
40_福岡県	福岡県粕屋	2025年	3	333	268	292	109
40_福岡県	福岡県粕屋	2030年	3	345	229	318	134
40_福岡県	福岡県粕屋	2035年	3	348	226	281	176
40_福岡県	福岡県粕屋	2040年	3	315	265	252	192
40_福岡県	福岡県粕屋	2045年	3	284	285	263	186
40_福岡県	福岡県粕屋	2050年	3	260	255	322	178
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2025年	1	141	145	156	78
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2030年	1	135	123	168	80
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2035年	1	126	111	153	94
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2040年	1	113	111	136	101
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2045年	1	100	107	130	99
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2050年	1	88	97	135	92
40_福岡県	福岡県飯塚	2025年	1	177	202	222	98
40_福岡県	福岡県飯塚	2030年	1	172	153	246	103
40_福岡県	福岡県飯塚	2035年	1	170	132	206	129
40_福岡県	福岡県飯塚	2040年	1	151	139	165	139
40_福岡県	福岡県飯塚	2045年	1	131	146	149	127
40_福岡県	福岡県飯塚	2050年	1	115	131	165	110
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2025年	13	2,053	1,451	1,530	624
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2030年	13	2,093	1,354	1,675	730
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2035年	13	2,065	1,421	1,525	940
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2040年	13	1,888	1,575	1,494	1,028
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2045年	13	1,740	1,601	1,634	1,019
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2050年	13	1,613	1,434	1,885	1,037
40_福岡県	福岡県北九州	2025年	7	1,191	1,106	1,370	600
40_福岡県	福岡県北九州	2030年	6	1,158	946	1,371	669
40_福岡県	福岡県北九州	2035年	6	1,093	926	1,148	794
40_福岡県	福岡県北九州	2040年	6	942	980	1,033	804
40_福岡県	福岡県北九州	2045年	6	829	950	1,058	738
40_福岡県	福岡県北九州	2050年	6	743	796	1,171	695
40_福岡県	福岡県有明	2025年	1	221	251	290	139
40_福岡県	福岡県有明	2030年	1	203	205	305	143
40_福岡県	福岡県有明	2035年	1	189	179	260	168
40_福岡県	福岡県有明	2040年	1	164	171	222	175
40_福岡県	福岡県有明	2045年	1	141	165	203	161
40_福岡県	福岡県有明	2050年	1	120	145	204	145

41_佐賀県	佐賀県西部	2025年	0	75	87	84	40
41_佐賀県	佐賀県西部	2030年	0	70	70	97	40
41_佐賀県	佐賀県西部	2035年	0	66	59	89	48
41_佐賀県	佐賀県西部	2040年	0	59	56	76	54
41_佐賀県	佐賀県西部	2045年	0	51	56	67	53
41_佐賀県	佐賀県西部	2050年	0	42	53	66	48
41_佐賀県	佐賀県中部	2025年	2	384	369	374	167
41_佐賀県	佐賀県中部	2030年	2	368	320	416	179
41_佐賀県	佐賀県中部	2035年	2	350	299	386	216
41_佐賀県	佐賀県中部	2040年	2	314	301	350	240
41_佐賀県	佐賀県中部	2045年	2	280	296	344	238
41_佐賀県	佐賀県中部	2050年	2	249	265	362	230
41_佐賀県	佐賀県東部	2025年	1	142	128	138	56
41_佐賀県	佐賀県東部	2030年	1	144	110	151	64
41_佐賀県	佐賀県東部	2035年	1	142	105	136	81
41_佐賀県	佐賀県東部	2040年	1	129	115	122	89
41_佐賀県	佐賀県東部	2045年	1	116	120	123	86
41_佐賀県	佐賀県東部	2050年	1	105	108	141	82
41_佐賀県	佐賀県南部	2025年	1	157	180	175	89
41_佐賀県	佐賀県南部	2030年	1	144	148	201	87
41_佐賀県	佐賀県南部	2035年	1	133	128	187	103
41_佐賀県	佐賀県南部	2040年	1	119	118	161	116
41_佐賀県	佐賀県南部	2045年	1	103	114	145	114
41_佐賀県	佐賀県南部	2050年	1	88	104	140	105
41_佐賀県	佐賀県北部	2025年	1	130	146	144	68
41_佐賀県	佐賀県北部	2030年	1	120	121	163	67
41_佐賀県	佐賀県北部	2035年	1	115	102	150	81
41_佐賀県	佐賀県北部	2040年	1	101	99	130	89
41_佐賀県	佐賀県北部	2045年	1	86	101	114	88
41_佐賀県	佐賀県北部	2050年	1	73	90	117	81
42_長崎県	長崎県壱岐	2025年	0	26	32	35	18
42_長崎県	長崎県壱岐	2030年	0	23	26	37	17
42_長崎県	長崎県壱岐	2035年	0	22	21	33	20
42_長崎県	長崎県壱岐	2040年	0	19	19	28	20
42_長崎県	長崎県壱岐	2045年	0	15	19	23	19
42_長崎県	長崎県壱岐	2050年	0	12	17	22	17
42_長崎県	長崎県県央	2025年	2	316	305	301	135
42_長崎県	長崎県県央	2030年	2	301	266	342	145
42_長崎県	長崎県県央	2035年	2	285	245	322	180
42_長崎県	長崎県県央	2040年	2	249	247	293	202
42_長崎県	長崎県県央	2045年	2	217	243	283	203
42_長崎県	長崎県県央	2050年	2	187	213	299	196
42_長崎県	長崎県県南	2025年	1	142	173	169	91
42_長崎県	長崎県県南	2030年	1	124	147	188	88
42_長崎県	長崎県県南	2035年	1	109	121	181	99
42_長崎県	長崎県県南	2040年	1	94	106	159	108
42_長崎県	長崎県県南	2045年	0	79	96	137	110
42_長崎県	長崎県県南	2050年	0	63	84	126	101
42_長崎県	長崎県五島	2025年	0	39	53	48	27
42_長崎県	長崎県五島	2030年	0	32	43	55	25
42_長崎県	長崎県五島	2035年	0	28	34	54	27
42_長崎県	長崎県五島	2040年	0	24	29	46	30
42_長崎県	長崎県五島	2045年	0	20	25	37	31
42_長崎県	長崎県五島	2050年	0	16	22	33	28
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2025年	2	336	364	386	176

42_長崎県	長崎県佐世保県北	2030年	2	314	295	421	180
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2035年	2	292	261	369	215
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2040年	2	255	255	314	231
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2045年	2	220	246	291	217
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2050年	1	187	217	298	197
42_長崎県	長崎県上五島	2025年	0	22	32	29	16
42_長崎県	長崎県上五島	2030年	0	18	25	32	15
42_長崎県	長崎県上五島	2035年	0	15	20	31	16
42_長崎県	長崎県上五島	2040年	0	11	16	26	17
42_長崎県	長崎県上五島	2045年	0	9	13	21	17
42_長崎県	長崎県上五島	2050年	0	7	11	18	15
42_長崎県	長崎県対馬	2025年	0	30	41	40	19
42_長崎県	長崎県対馬	2030年	0	26	32	44	18
42_長崎県	長崎県対馬	2035年	0	23	23	40	21
42_長崎県	長崎県対馬	2040年	0	19	21	32	22
42_長崎県	長崎県対馬	2045年	0	16	20	25	21
42_長崎県	長崎県対馬	2050年	0	12	17	23	18
42_長崎県	長崎県長崎	2025年	3	584	603	626	287
42_長崎県	長崎県長崎	2030年	3	538	508	691	302
42_長崎県	長崎県長崎	2035年	3	495	462	619	365
42_長崎県	長崎県長崎	2040年	2	417	450	549	398
42_長崎県	長崎県長崎	2045年	2	359	424	520	383
42_長崎県	長崎県長崎	2050年	2	307	354	532	363
43_熊本県	熊本県阿蘇	2025年	0	60	74	72	41
43_熊本県	熊本県阿蘇	2030年	0	53	59	83	39
43_熊本県	熊本県阿蘇	2035年	0	50	48	75	45
43_熊本県	熊本県阿蘇	2040年	0	44	43	63	50
43_熊本県	熊本県阿蘇	2045年	0	38	43	54	48
43_熊本県	熊本県阿蘇	2050年	0	32	39	51	44
43_熊本県	熊本県芦北	2025年	0	41	54	56	32
43_熊本県	熊本県芦北	2030年	0	36	42	60	31
43_熊本県	熊本県芦北	2035年	0	31	33	54	33
43_熊本県	熊本県芦北	2040年	0	26	29	44	35
43_熊本県	熊本県芦北	2045年	0	22	26	37	33
43_熊本県	熊本県芦北	2050年	0	18	22	33	29
43_熊本県	熊本県宇城	2025年	1	110	111	114	60
43_熊本県	熊本県宇城	2030年	1	100	95	125	60
43_熊本県	熊本県宇城	2035年	1	94	83	116	70
43_熊本県	熊本県宇城	2040年	1	84	76	104	76
43_熊本県	熊本県宇城	2045年	1	73	75	93	75
43_熊本県	熊本県宇城	2050年	1	63	68	91	71
43_熊本県	熊本県菊池	2025年	2	209	168	160	73
43_熊本県	熊本県菊池	2030年	2	208	149	185	77
43_熊本県	熊本県菊池	2035年	2	210	138	174	98
43_熊本県	熊本県菊池	2040年	2	196	146	161	111
43_熊本県	熊本県菊池	2045年	2	178	157	156	112
43_熊本県	熊本県菊池	2050年	2	161	148	173	109
43_熊本県	熊本県球磨	2025年	1	83	97	97	53
43_熊本県	熊本県球磨	2030年	0	73	79	109	51
43_熊本県	熊本県球磨	2035年	0	66	65	99	58
43_熊本県	熊本県球磨	2040年	0	58	58	84	64
43_熊本県	熊本県球磨	2045年	0	48	55	72	62
43_熊本県	熊本県球磨	2050年	0	40	49	67	56
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2025年	7	943	762	761	347
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2030年	7	911	689	843	374

43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2035年	7	876	655	785	461
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2040年	7	790	671	742	507
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2045年	7	708	674	736	507
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2050年	7	636	605	790	500
43_熊本県	熊本県鹿本	2025年	0	49	57	59	31
43_熊本県	熊本県鹿本	2030年	0	45	45	65	31
43_熊本県	熊本県鹿本	2035年	0	41	38	58	36
43_熊本県	熊本県鹿本	2040年	0	36	35	48	39
43_熊本県	熊本県鹿本	2045年	0	31	33	42	37
43_熊本県	熊本県鹿本	2050年	0	26	30	41	32
43_熊本県	熊本県天草	2025年	1	109	139	137	74
43_熊本県	熊本県天草	2030年	1	93	113	150	70
43_熊本県	熊本県天草	2035年	0	81	90	140	78
43_熊本県	熊本県天草	2040年	0	68	77	118	84
43_熊本県	熊本県天草	2045年	0	55	69	98	82
43_熊本県	熊本県天草	2050年	0	44	60	88	73
43_熊本県	熊本県八代	2025年	1	144	145	153	75
43_熊本県	熊本県八代	2030年	1	133	123	164	76
43_熊本県	熊本県八代	2035年	1	125	109	148	87
43_熊本県	熊本県八代	2040年	1	110	104	131	92
43_熊本県	熊本県八代	2045年	1	97	99	120	89
43_熊本県	熊本県八代	2050年	1	85	88	120	82
43_熊本県	熊本県有明	2025年	1	155	173	177	87
43_熊本県	熊本県有明	2030年	1	145	135	196	88
43_熊本県	熊本県有明	2035年	1	138	113	174	103
43_熊本県	熊本県有明	2040年	1	124	109	142	113
43_熊本県	熊本県有明	2045年	1	108	109	124	106
43_熊本県	熊本県有明	2050年	1	92	101	126	94
44_大分県	大分県西部	2025年	0	86	98	106	53
44_大分県	大分県西部	2030年	0	77	79	114	53
44_大分県	大分県西部	2035年	0	71	68	102	60
44_大分県	大分県西部	2040年	0	62	63	86	64
44_大分県	大分県西部	2045年	0	51	62	76	60
44_大分県	大分県西部	2050年	0	42	55	74	54
44_大分県	大分県中部	2025年	3	606	547	618	252
44_大分県	大分県中部	2030年	3	593	469	664	290
44_大分県	大分県中部	2035年	3	576	439	586	369
44_大分県	大分県中部	2040年	3	507	469	527	398
44_大分県	大分県中部	2045年	3	447	478	516	385
44_大分県	大分県中部	2050年	3	403	411	578	364
44_大分県	大分県東部	2025年	1	200	205	259	122
44_大分県	大分県東部	2030年	1	189	174	259	130
44_大分県	大分県東部	2035年	1	177	160	219	151
44_大分県	大分県東部	2040年	1	152	163	194	152
44_大分県	大分県東部	2045年	1	128	159	186	141
44_大分県	大分県東部	2050年	1	111	134	198	130
44_大分県	大分県南部	2025年	0	64	80	96	48
44_大分県	大分県南部	2030年	0	58	63	99	49
44_大分県	大分県南部	2035年	0	53	52	84	56
44_大分県	大分県南部	2040年	0	44	50	69	57
44_大分県	大分県南部	2045年	0	35	49	60	52
44_大分県	大分県南部	2050年	0	28	40	60	45
44_大分県	大分県豊肥	2025年	0	46	67	78	50
44_大分県	大分県豊肥	2030年	0	41	51	83	45
44_大分県	大分県豊肥	2035年	0	39	38	71	49

44_大分県	大分県豊肥	2040年	0	33	35	56	50
44_大分県	大分県豊肥	2045年	0	27	36	44	46
44_大分県	大分県豊肥	2050年	0	22	32	43	39
44_大分県	大分県北部	2025年	1	162	167	185	87
44_大分県	大分県北部	2030年	1	157	139	197	89
44_大分県	大分県北部	2035年	1	151	124	175	104
44_大分県	大分県北部	2040年	1	136	127	152	109
44_大分県	大分県北部	2045年	1	121	127	142	104
44_大分県	大分県北部	2050年	1	109	112	152	95
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2025年	1	137	147	153	77
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2030年	1	124	120	166	76
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2035年	0	116	100	148	88
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2040年	0	101	94	126	94
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2045年	0	86	94	109	90
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2050年	0	73	81	109	81
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2025年	2	475	404	421	179
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2030年	2	460	356	465	202
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2035年	2	443	336	423	259
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2040年	2	393	351	391	286
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2045年	2	348	356	387	284
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2050年	2	313	311	425	276
45_宮崎県	宮崎県西諸	2025年	0	67	82	82	46
45_宮崎県	宮崎県西諸	2030年	0	60	65	91	43
45_宮崎県	宮崎県西諸	2035年	0	56	51	84	49
45_宮崎県	宮崎県西諸	2040年	0	50	45	69	54
45_宮崎県	宮崎県西諸	2045年	0	43	46	57	52
45_宮崎県	宮崎県西諸	2050年	0	35	43	54	46
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2025年	0	95	103	111	51
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2030年	0	87	82	120	53
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2035年	0	82	69	105	65
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2040年	0	71	67	88	70
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2045年	0	60	68	77	66
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2050年	0	51	59	79	59
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2025年	1	191	188	182	89
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2030年	1	181	159	204	89
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2035年	1	177	134	191	106
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2040年	1	161	132	167	117
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2045年	1	144	138	149	117
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2050年	1	126	128	155	108
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2025年	0	87	91	95	45
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2030年	0	81	74	104	47
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2035年	0	76	64	93	56
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2040年	0	67	63	79	61
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2045年	0	56	63	71	59
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2050年	0	48	55	74	53
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2025年	0	63	79	80	45
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2030年	0	56	63	86	42
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2035年	0	52	48	79	46
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2040年	0	46	42	65	49
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2045年	0	38	43	52	47
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2050年	0	30	40	49	41
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2025年	2	256	255	243	116
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2030年	2	242	221	278	117
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2035年	2	233	195	264	141
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2040年	2	211	191	238	159

46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2045年	2	187	193	220	161
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2050年	2	162	179	227	154
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2025年	1	112	134	107	60
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2030年	1	101	109	132	57
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2035年	1	96	85	134	64
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2040年	1	86	78	113	77
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2045年	1	74	79	94	80
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2050年	1	62	73	91	73
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2025年	1	153	171	156	86
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2030年	1	137	146	178	79
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2035年	1	130	117	173	89
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2040年	1	119	105	153	99
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2045年	1	104	105	129	102
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2050年	1	89	99	122	95
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2025年	0	43	51	45	25
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2030年	0	38	41	52	23
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2035年	0	35	34	50	25
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2040年	0	31	31	42	28
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2045年	0	26	30	36	28
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2050年	0	22	27	35	25
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2025年	6	754	711	682	300
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2030年	5	720	616	773	327
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2035年	5	687	561	733	405
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2040年	5	616	564	665	460
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2045年	5	542	563	637	465
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2050年	5	477	507	671	449
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2025年	1	85	96	93	50
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2030年	1	77	79	104	47
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2035年	1	71	67	97	53
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2040年	0	63	62	84	59
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2045年	0	54	60	75	58
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2050年	0	45	54	73	53
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2025年	1	118	127	120	65
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2030年	1	108	106	137	62
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2035年	1	102	91	129	69
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2040年	1	91	85	112	78
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2045年	1	81	83	101	77
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2050年	1	69	76	99	72
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2025年	1	73	98	87	51
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2030年	0	63	78	101	45
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2035年	0	58	59	98	48
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2040年	0	53	49	80	54
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2045年	0	47	46	63	55
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2050年	0	38	46	56	48
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2025年	1	122	165	155	84
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2030年	1	108	128	176	77
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2035年	1	99	99	164	85
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2040年	1	89	87	132	95
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2045年	1	75	83	108	92
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2050年	1	61	78	100	80
47_沖縄県	沖縄県宮古	2025年	1	61	58	40	22
47_沖縄県	沖縄県宮古	2030年	0	57	52	53	20
47_沖縄県	沖縄県宮古	2035年	0	57	43	60	23
47_沖縄県	沖縄県宮古	2040年	0	54	41	56	30
47_沖縄県	沖縄県宮古	2045年	0	49	42	48	35

47_沖縄県	沖縄県宮古	2050年	0	45	41	49	34
47_沖縄県	沖縄県中部	2025年	5	584	421	336	172
47_沖縄県	沖縄県中部	2030年	5	586	391	428	182
47_沖縄県	沖縄県中部	2035年	5	575	392	450	222
47_沖縄県	沖縄県中部	2040年	5	524	425	437	275
47_沖縄県	沖縄県中部	2045年	5	485	428	460	297
47_沖縄県	沖縄県中部	2050年	5	451	382	521	305
47_沖縄県	沖縄県南部	2025年	7	826	611	497	252
47_沖縄県	沖縄県南部	2030年	7	814	558	619	266
47_沖縄県	沖縄県南部	2035年	7	788	547	641	319
47_沖縄県	沖縄県南部	2040年	7	713	579	614	388
47_沖縄県	沖縄県南部	2045年	7	655	576	632	412
47_沖縄県	沖縄県南部	2050年	7	602	514	700	418
47_沖縄県	沖縄県八重山	2025年	1	61	48	33	17
47_沖縄県	沖縄県八重山	2030年	1	60	43	45	16
47_沖縄県	沖縄県八重山	2035年	1	59	39	48	20
47_沖縄県	沖縄県八重山	2040年	1	55	40	44	26
47_沖縄県	沖縄県八重山	2045年	1	50	42	42	29
47_沖縄県	沖縄県八重山	2050年	1	46	39	47	29
47_沖縄県	沖縄県北部	2025年	1	104	102	76	40
47_沖縄県	沖縄県北部	2030年	1	99	87	100	40
47_沖縄県	沖縄県北部	2035年	1	98	73	106	49
47_沖縄県	沖縄県北部	2040年	1	91	71	95	62
47_沖縄県	沖縄県北部	2045年	1	82	74	84	68
47_沖縄県	沖縄県北部	2050年	1	73	70	87	66

都道府県	二次医療圏	年	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	北海道遠紋	2025年	0	15	17	21	12
01_北海道	北海道遠紋	2030年	0	14	16	23	13
01_北海道	北海道遠紋	2035年	0	13	15	21	17
01_北海道	北海道遠紋	2040年	0	11	15	20	19
01_北海道	北海道遠紋	2045年	0	10	15	19	19
01_北海道	北海道遠紋	2050年	0	9	13	20	20
01_北海道	北海道釧路	2025年	0	52	61	69	33
01_北海道	北海道釧路	2030年	0	50	53	80	42
01_北海道	北海道釧路	2035年	0	48	52	74	57
01_北海道	北海道釧路	2040年	0	41	54	68	69
01_北海道	北海道釧路	2045年	0	36	55	69	70
01_北海道	北海道釧路	2050年	0	32	49	76	71
01_北海道	北海道後志	2025年	0	46	54	69	35
01_北海道	北海道後志	2030年	0	44	46	74	42
01_北海道	北海道後志	2035年	0	41	47	63	55
01_北海道	北海道後志	2040年	0	35	50	58	61
01_北海道	北海道後志	2045年	0	30	49	62	59
01_北海道	北海道後志	2050年	0	26	41	68	59
01_北海道	北海道根室	2025年	0	17	18	19	9
01_北海道	北海道根室	2030年	0	17	17	23	12
01_北海道	北海道根室	2035年	0	16	17	22	16
01_北海道	北海道根室	2040年	0	14	17	21	20
01_北海道	北海道根室	2045年	0	12	17	22	21
01_北海道	北海道根室	2050年	0	11	16	24	22
01_北海道	北海道札幌	2025年	3	614	575	648	299
01_北海道	北海道札幌	2030年	3	630	562	776	411
01_北海道	北海道札幌	2035年	3	631	615	750	611
01_北海道	北海道札幌	2040年	2	579	698	777	754
01_北海道	北海道札幌	2045年	2	540	736	886	817
01_北海道	北海道札幌	2050年	2	513	674	1,046	907
01_北海道	北海道宗谷	2025年	0	14	17	18	9
01_北海道	北海道宗谷	2030年	0	14	14	21	11
01_北海道	北海道宗谷	2035年	0	13	13	19	15
01_北海道	北海道宗谷	2040年	0	11	14	17	17
01_北海道	北海道宗谷	2045年	0	10	14	17	17
01_北海道	北海道宗谷	2050年	0	9	12	18	17
01_北海道	北海道十勝	2025年	0	80	83	95	51
01_北海道	北海道十勝	2030年	0	79	78	110	65
01_北海道	北海道十勝	2035年	0	78	81	106	88
01_北海道	北海道十勝	2040年	0	71	86	106	107
01_北海道	北海道十勝	2045年	0	64	91	113	114
01_北海道	北海道十勝	2050年	0	60	82	127	124
01_北海道	北海道上川中部	2025年	0	90	99	122	61
01_北海道	北海道上川中部	2030年	0	91	90	137	79
01_北海道	北海道上川中部	2035年	0	90	94	125	108
01_北海道	北海道上川中部	2040年	0	80	105	121	127
01_北海道	北海道上川中部	2045年	0	71	110	132	131
01_北海道	北海道上川中部	2050年	0	64	100	153	136
01_北海道	北海道上川北部	2025年	0	13	15	20	11
01_北海道	北海道上川北部	2030年	0	13	13	21	13
01_北海道	北海道上川北部	2035年	0	12	13	18	16
01_北海道	北海道上川北部	2040年	0	10	13	17	17
01_北海道	北海道上川北部	2045年	0	9	13	17	17
01_北海道	北海道上川北部	2050年	0	8	12	18	17

01_北海道	北海道西胆振	2025年	0	38	45	63	31
01_北海道	北海道西胆振	2030年	0	38	38	65	40
01_北海道	北海道西胆振	2035年	0	37	39	55	52
01_北海道	北海道西胆振	2040年	0	31	43	49	57
01_北海道	北海道西胆振	2045年	0	27	44	52	54
01_北海道	北海道西胆振	2050年	0	24	37	61	53
01_北海道	北海道中空知	2025年	0	22	27	35	20
01_北海道	北海道中空知	2030年	0	21	23	38	24
01_北海道	北海道中空知	2035年	0	20	23	33	30
01_北海道	北海道中空知	2040年	0	17	23	30	33
01_北海道	北海道中空知	2045年	0	14	24	31	32
01_北海道	北海道中空知	2050年	0	13	20	33	32
01_北海道	北海道東胆振	2025年	0	49	54	62	28
01_北海道	北海道東胆振	2030年	0	50	47	73	37
01_北海道	北海道東胆振	2035年	0	50	49	67	53
01_北海道	北海道東胆振	2040年	0	45	55	63	65
01_北海道	北海道東胆振	2045年	0	40	59	68	67
01_北海道	北海道東胆振	2050年	0	37	53	80	69
01_北海道	北海道南空知	2025年	0	35	43	52	29
01_北海道	北海道南空知	2030年	0	32	38	58	34
01_北海道	北海道南空知	2035年	0	30	36	52	45
01_北海道	北海道南空知	2040年	0	25	37	49	51
01_北海道	北海道南空知	2045年	0	22	36	49	52
01_北海道	北海道南空知	2050年	0	19	30	52	52
01_北海道	北海道南渡島	2025年	0	85	98	118	57
01_北海道	北海道南渡島	2030年	0	83	87	133	71
01_北海道	北海道南渡島	2035年	0	79	88	119	96
01_北海道	北海道南渡島	2040年	0	68	96	112	111
01_北海道	北海道南渡島	2045年	0	58	97	118	112
01_北海道	北海道南渡島	2050年	0	51	83	134	114
01_北海道	北海道南檜山	2025年	0	5	6	8	4
01_北海道	北海道南檜山	2030年	0	4	5	8	5
01_北海道	北海道南檜山	2035年	0	4	5	7	6
01_北海道	北海道南檜山	2040年	0	3	5	6	7
01_北海道	北海道南檜山	2045年	0	3	5	6	7
01_北海道	北海道南檜山	2050年	0	2	4	6	6
01_北海道	北海道日高	2025年	0	15	17	19	10
01_北海道	北海道日高	2030年	0	14	14	22	12
01_北海道	北海道日高	2035年	0	13	14	20	16
01_北海道	北海道日高	2040年	0	12	15	18	19
01_北海道	北海道日高	2045年	0	10	15	18	19
01_北海道	北海道日高	2050年	0	8	13	20	19
01_北海道	北海道富良野	2025年	0	9	10	12	7
01_北海道	北海道富良野	2030年	0	9	9	13	8
01_北海道	北海道富良野	2035年	0	8	9	12	10
01_北海道	北海道富良野	2040年	0	7	9	12	11
01_北海道	北海道富良野	2045年	0	6	9	12	12
01_北海道	北海道富良野	2050年	0	5	8	13	12
01_北海道	北海道北空知	2025年	0	6	8	11	7
01_北海道	北海道北空知	2030年	0	6	7	11	8
01_北海道	北海道北空知	2035年	0	5	7	10	10
01_北海道	北海道北空知	2040年	0	5	7	9	10
01_北海道	北海道北空知	2045年	0	4	6	9	10
01_北海道	北海道北空知	2050年	0	3	6	9	10
01_北海道	北海道北渡島檜山	2025年	0	8	10	11	6

01_北海道	北海道北渡島檜山	2030年	0	7	8	13	7
01_北海道	北海道北渡島檜山	2035年	0	7	8	12	9
01_北海道	北海道北渡島檜山	2040年	0	6	8	10	11
01_北海道	北海道北渡島檜山	2045年	0	5	8	10	11
01_北海道	北海道北渡島檜山	2050年	0	4	7	11	10
01_北海道	北海道北網	2025年	0	48	55	65	34
01_北海道	北海道北網	2030年	0	46	50	74	42
01_北海道	北海道北網	2035年	0	45	49	68	57
01_北海道	北海道北網	2040年	0	39	51	65	68
01_北海道	北海道北網	2045年	0	34	53	66	70
01_北海道	北海道北網	2050年	0	30	46	73	73
01_北海道	北海道留萌	2025年	0	9	12	15	8
01_北海道	北海道留萌	2030年	0	9	10	16	9
01_北海道	北海道留萌	2035年	0	8	9	14	12
01_北海道	北海道留萌	2040年	0	7	9	12	13
01_北海道	北海道留萌	2045年	0	6	9	12	13
01_北海道	北海道留萌	2050年	0	5	7	13	12
02_青森県	青森県下北地域	2025年	0	16	20	21	9
02_青森県	青森県下北地域	2030年	0	15	17	25	11
02_青森県	青森県下北地域	2035年	0	14	16	24	15
02_青森県	青森県下北地域	2040年	0	13	17	22	19
02_青森県	青森県下北地域	2045年	0	11	17	21	20
02_青森県	青森県下北地域	2050年	0	9	15	23	20
02_青森県	青森県上十三地域	2025年	0	40	47	48	23
02_青森県	青森県上十三地域	2030年	0	39	41	59	28
02_青森県	青森県上十三地域	2035年	0	38	40	58	39
02_青森県	青森県上十三地域	2040年	0	34	42	54	49
02_青森県	青森県上十三地域	2045年	0	30	43	55	53
02_青森県	青森県上十三地域	2050年	0	27	40	61	54
02_青森県	青森県西北五地域	2025年	0	28	37	39	22
02_青森県	青森県西北五地域	2030年	0	25	33	45	24
02_青森県	青森県西北五地域	2035年	0	23	31	45	30
02_青森県	青森県西北五地域	2040年	0	19	29	44	36
02_青森県	青森県西北五地域	2045年	0	16	27	42	39
02_青森県	青森県西北五地域	2050年	0	13	24	41	41
02_青森県	青森県青森地域	2025年	0	74	81	89	38
02_青森県	青森県青森地域	2030年	0	71	76	103	48
02_青森県	青森県青森地域	2035年	0	68	75	99	67
02_青森県	青森県青森地域	2040年	0	59	79	99	79
02_青森県	青森県青森地域	2045年	0	51	80	102	86
02_青森県	青森県青森地域	2050年	0	45	71	111	91
02_青森県	青森県津軽地域	2025年	0	66	74	81	39
02_青森県	青森県津軽地域	2030年	0	62	71	94	46
02_青森県	青森県津軽地域	2035年	0	59	69	92	62
02_青森県	青森県津軽地域	2040年	0	54	68	92	74
02_青森県	青森県津軽地域	2045年	0	47	70	93	81
02_青森県	青森県津軽地域	2050年	0	41	65	97	87
02_青森県	青森県八戸地域	2025年	0	78	85	91	40
02_青森県	青森県八戸地域	2030年	0	76	79	107	51
02_青森県	青森県八戸地域	2035年	0	72	80	105	70
02_青森県	青森県八戸地域	2040年	0	64	84	102	86
02_青森県	青森県八戸地域	2045年	0	57	84	109	93
02_青森県	青森県八戸地域	2050年	0	51	76	120	99
03_岩手県	岩手県釜石	2025年	0	9	11	13	7
03_岩手県	岩手県釜石	2030年	0	8	10	14	8

03_岩手県	岩手県釜石	2035年	0	8	10	13	10
03_岩手県	岩手県釜石	2040年	0	7	9	12	11
03_岩手県	岩手県釜石	2045年	0	6	9	12	11
03_岩手県	岩手県釜石	2050年	0	5	8	12	11
03_岩手県	岩手県岩手中部	2025年	0	47	52	55	30
03_岩手県	岩手県岩手中部	2030年	0	48	48	64	35
03_岩手県	岩手県岩手中部	2035年	0	48	47	64	45
03_岩手県	岩手県岩手中部	2040年	0	44	52	62	54
03_岩手県	岩手県岩手中部	2045年	0	39	56	64	59
03_岩手県	岩手県岩手中部	2050年	0	36	53	73	62
03_岩手県	岩手県気仙	2025年	0	12	15	17	10
03_岩手県	岩手県気仙	2030年	0	11	14	19	12
03_岩手県	岩手県気仙	2035年	0	11	14	18	14
03_岩手県	岩手県気仙	2040年	0	9	13	18	16
03_岩手県	岩手県気仙	2045年	0	8	13	18	17
03_岩手県	岩手県気仙	2050年	0	7	11	18	18
03_岩手県	岩手県久慈	2025年	0	11	15	15	9
03_岩手県	岩手県久慈	2030年	0	11	14	18	10
03_岩手県	岩手県久慈	2035年	0	10	13	19	12
03_岩手県	岩手県久慈	2040年	0	8	12	18	15
03_岩手県	岩手県久慈	2045年	0	7	12	17	17
03_岩手県	岩手県久慈	2050年	0	6	11	17	18
03_岩手県	岩手県宮古	2025年	0	16	20	24	12
03_岩手県	岩手県宮古	2030年	0	15	18	25	15
03_岩手県	岩手県宮古	2035年	0	14	17	23	18
03_岩手県	岩手県宮古	2040年	0	12	17	22	21
03_岩手県	岩手県宮古	2045年	0	10	16	21	21
03_岩手県	岩手県宮古	2050年	0	9	14	22	21
03_岩手県	岩手県盛岡	2025年	1	103	109	112	55
03_岩手県	岩手県盛岡	2030年	0	102	104	134	69
03_岩手県	岩手県盛岡	2035年	0	101	104	135	96
03_岩手県	岩手県盛岡	2040年	0	92	111	137	120
03_岩手県	岩手県盛岡	2045年	0	84	117	143	133
03_岩手県	岩手県盛岡	2050年	0	77	109	160	145
03_岩手県	岩手県胆江	2025年	0	27	33	34	20
03_岩手県	岩手県胆江	2030年	0	26	30	40	22
03_岩手県	岩手県胆江	2035年	0	26	28	40	28
03_岩手県	岩手県胆江	2040年	0	24	29	38	34
03_岩手県	岩手県胆江	2045年	0	21	31	37	37
03_岩手県	岩手県胆江	2050年	0	19	29	41	38
03_岩手県	岩手県二戸	2025年	0	10	15	15	9
03_岩手県	岩手県二戸	2030年	0	10	13	18	10
03_岩手県	岩手県二戸	2035年	0	9	12	18	12
03_岩手県	岩手県二戸	2040年	0	7	11	16	15
03_岩手県	岩手県二戸	2045年	0	6	10	15	16
03_岩手県	岩手県二戸	2050年	0	5	9	15	16
03_岩手県	岩手県両磐	2025年	0	24	33	32	19
03_岩手県	岩手県両磐	2030年	0	23	29	39	21
03_岩手県	岩手県両磐	2035年	0	22	26	39	27
03_岩手県	岩手県両磐	2040年	0	20	25	37	33
03_岩手県	岩手県両磐	2045年	0	17	27	34	36
03_岩手県	岩手県両磐	2050年	0	14	25	35	36
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2025年	0	75	91	99	52
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2030年	0	71	81	115	61
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2035年	0	69	76	113	78

04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2040年	0	64	77	107	94
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2045年	0	56	80	103	101
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2050年	0	50	76	109	103
04_宮城県	宮城県仙台	2025年	2	374	328	356	160
04_宮城県	宮城県仙台	2030年	2	394	322	430	214
04_宮城県	宮城県仙台	2035年	1	403	354	431	309
04_宮城県	宮城県仙台	2040年	1	377	419	447	387
04_宮城県	宮城県仙台	2045年	1	353	455	513	431
04_宮城県	宮城県仙台	2050年	1	334	429	628	479
04_宮城県	宮城県仙南	2025年	0	36	47	49	24
04_宮城県	宮城県仙南	2030年	0	36	41	61	29
04_宮城県	宮城県仙南	2035年	0	36	37	61	41
04_宮城県	宮城県仙南	2040年	0	33	39	55	52
04_宮城県	宮城県仙南	2045年	0	29	43	52	57
04_宮城県	宮城県仙南	2050年	0	25	41	59	57
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2025年	0	56	76	72	41
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2030年	0	54	64	94	44
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2035年	0	55	56	96	59
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2040年	0	51	57	86	77
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2045年	0	46	64	78	84
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2050年	0	39	64	84	83
05_秋田県	秋田県横手	2025年	0	20	27	26	16
05_秋田県	秋田県横手	2030年	0	19	23	33	17
05_秋田県	秋田県横手	2035年	0	18	20	33	22
05_秋田県	秋田県横手	2040年	0	17	20	29	28
05_秋田県	秋田県横手	2045年	0	14	21	26	31
05_秋田県	秋田県横手	2050年	0	12	20	27	30
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2025年	0	97	108	113	58
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2030年	0	95	99	135	71
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2035年	0	92	96	130	99
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2040年	0	83	102	126	120
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2045年	0	73	107	128	129
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2050年	0	66	98	142	135
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2025年	0	24	30	34	20
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2030年	0	23	27	38	23
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2035年	0	22	25	36	28
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2040年	0	19	25	34	32
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2045年	0	17	26	32	34
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2050年	0	14	24	33	34
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2025年	0	28	38	38	23
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2030年	0	26	33	46	24
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2035年	0	25	29	46	32
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2040年	0	23	27	42	39
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2045年	0	19	29	37	42
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2050年	0	16	28	37	42
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2025年	0	14	20	18	11
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2030年	0	12	18	22	12
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2035年	0	11	15	24	15
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2040年	0	10	14	22	18
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2045年	0	8	14	19	21
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2050年	0	7	12	18	21
05_秋田県	秋田県能代・山本	2025年	0	17	24	26	16
05_秋田県	秋田県能代・山本	2030年	0	16	20	30	18
05_秋田県	秋田県能代・山本	2035年	0	14	18	28	22
05_秋田県	秋田県能代・山本	2040年	0	12	18	25	26

05_秋田県	秋田県能代・山本	2045年	0	10	17	24	27
05_秋田県	秋田県能代・山本	2050年	0	8	15	24	26
05_秋田県	秋田県北秋田	2025年	0	7	10	11	7
05_秋田県	秋田県北秋田	2030年	0	6	9	13	8
05_秋田県	秋田県北秋田	2035年	0	6	8	12	10
05_秋田県	秋田県北秋田	2040年	0	5	7	11	11
05_秋田県	秋田県北秋田	2045年	0	4	7	10	11
05_秋田県	秋田県北秋田	2050年	0	4	6	9	11
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2025年	0	23	30	30	18
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2030年	0	22	26	37	19
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2035年	0	21	23	35	26
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2040年	0	19	23	32	32
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2045年	0	16	24	30	34
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2050年	0	14	23	32	34
06_山形県	山形県最上	2025年	0	14	21	20	12
06_山形県	山形県最上	2030年	0	13	19	25	13
06_山形県	山形県最上	2035年	0	12	16	27	17
06_山形県	山形県最上	2040年	0	11	14	25	21
06_山形県	山形県最上	2045年	0	9	15	22	24
06_山形県	山形県最上	2050年	0	8	14	21	24
06_山形県	山形県庄内	2025年	0	55	72	78	43
06_山形県	山形県庄内	2030年	0	52	65	93	49
06_山形県	山形県庄内	2035年	0	51	61	92	64
06_山形県	山形県庄内	2040年	0	46	62	86	78
06_山形県	山形県庄内	2045年	0	41	64	84	84
06_山形県	山形県庄内	2050年	0	37	59	90	85
06_山形県	山形県村山	2025年	1	111	132	144	78
06_山形県	山形県村山	2030年	0	110	122	173	92
06_山形県	山形県村山	2035年	0	110	118	173	124
06_山形県	山形県村山	2040年	0	104	124	168	153
06_山形県	山形県村山	2045年	0	95	134	170	168
06_山形県	山形県村山	2050年	0	87	130	187	177
06_山形県	山形県置賜	2025年	0	41	53	55	32
06_山形県	山形県置賜	2030年	0	39	48	67	36
06_山形県	山形県置賜	2035年	0	38	44	67	46
06_山形県	山形県置賜	2040年	0	35	45	63	57
06_山形県	山形県置賜	2045年	0	31	46	61	62
06_山形県	山形県置賜	2050年	0	28	43	65	64
07_福島県	福島県会津・南会津	2025年	0	52	72	72	45
07_福島県	福島県会津・南会津	2030年	0	48	63	89	49
07_福島県	福島県会津・南会津	2035年	0	47	58	90	61
07_福島県	福島県会津・南会津	2040年	0	43	55	84	76
07_福島県	福島県会津・南会津	2045年	0	38	56	79	83
07_福島県	福島県会津・南会津	2050年	0	35	54	79	86
07_福島県	福島県県中	2025年	1	116	132	127	62
07_福島県	福島県県中	2030年	1	114	126	160	76
07_福島県	福島県県中	2035年	1	114	122	167	106
07_福島県	福島県県中	2040年	0	106	128	167	136
07_福島県	福島県県中	2045年	0	97	136	170	156
07_福島県	福島県県中	2050年	0	89	129	188	169
07_福島県	福島県県南	2025年	0	30	38	34	18
07_福島県	福島県県南	2030年	0	29	34	44	21
07_福島県	福島県県南	2035年	0	29	31	47	29
07_福島県	福島県県南	2040年	0	27	31	45	38
07_福島県	福島県県南	2045年	0	25	34	43	44

07_福島県	福島県県南	2050年	0	23	34	46	46
07_福島県	福島県県北	2025年	1	102	120	129	64
07_福島県	福島県県北	2030年	1	101	110	155	78
07_福島県	福島県県北	2035年	0	100	109	154	107
07_福島県	福島県県北	2040年	0	91	117	150	133
07_福島県	福島県県北	2045年	0	82	124	155	146
07_福島県	福島県県北	2050年	0	76	113	175	154
07_福島県	福島県浜通り地域	2025年	1	99	117	121	58
07_福島県	福島県浜通り地域	2030年	0	98	107	145	73
07_福島県	福島県浜通り地域	2035年	0	96	105	145	99
07_福島県	福島県浜通り地域	2040年	0	87	112	140	124
07_福島県	福島県浜通り地域	2045年	0	79	116	144	135
07_福島県	福島県浜通り地域	2050年	0	74	106	160	141
08_茨城県	茨城県つくば	2025年	1	79	63	74	28
08_茨城県	茨城県つくば	2030年	1	85	63	87	40
08_茨城県	茨城県つくば	2035年	1	89	71	84	61
08_茨城県	茨城県つくば	2040年	1	86	88	88	75
08_茨城県	茨城県つくば	2045年	0	83	99	106	82
08_茨城県	茨城県つくば	2050年	0	81	95	135	92
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2025年	0	50	53	59	21
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2030年	0	51	48	69	30
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2035年	0	50	49	66	44
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2040年	0	46	55	63	54
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2045年	0	42	58	68	57
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2050年	0	40	52	80	59
08_茨城県	茨城県鹿行	2025年	0	58	63	71	26
08_茨城県	茨城県鹿行	2030年	0	59	57	84	36
08_茨城県	茨城県鹿行	2035年	0	60	58	80	53
08_茨城県	茨城県鹿行	2040年	0	55	66	76	65
08_茨城県	茨城県鹿行	2045年	0	51	70	82	68
08_茨城県	茨城県鹿行	2050年	0	48	65	98	71
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2025年	1	102	104	140	47
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2030年	1	106	94	152	73
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2035年	0	106	102	134	108
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2040年	0	95	122	129	125
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2045年	0	88	129	148	127
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2050年	0	83	115	183	134
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2025年	0	79	81	95	43
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2030年	0	80	77	107	57
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2035年	0	77	82	106	76
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2040年	0	69	91	107	91
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2045年	0	64	91	118	100
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2050年	0	61	80	137	108
08_茨城県	茨城県水戸	2025年	1	102	101	117	53
08_茨城県	茨城県水戸	2030年	1	104	96	135	70
08_茨城県	茨城県水戸	2035年	1	103	102	133	97
08_茨城県	茨城県水戸	2040年	0	94	115	134	118
08_茨城県	茨城県水戸	2045年	0	88	120	148	128
08_茨城県	茨城県水戸	2050年	0	84	109	175	139
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2025年	0	55	63	68	28
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2030年	0	55	55	83	36
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2035年	0	55	54	80	52
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2040年	0	49	61	74	66
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2045年	0	44	65	77	70
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2050年	0	40	58	91	71

08_茨城県	茨城県土浦	2025年	0	56	57	72	30
08_茨城県	茨城県土浦	2030年	0	58	53	81	42
08_茨城県	茨城県土浦	2035年	0	57	57	75	59
08_茨城県	茨城県土浦	2040年	0	51	65	74	70
08_茨城県	茨城県土浦	2045年	0	47	67	84	73
08_茨城県	茨城県土浦	2050年	0	45	59	100	78
08_茨城県	茨城県日立	2025年	0	53	57	72	32
08_茨城県	茨城県日立	2030年	0	52	52	77	44
08_茨城県	茨城県日立	2035年	0	48	55	73	56
08_茨城県	茨城県日立	2040年	0	40	61	71	65
08_茨城県	茨城県日立	2045年	0	35	58	78	67
08_茨城県	茨城県日立	2050年	0	32	47	90	70
09_栃木県	栃木県宇都宮	2025年	1	119	104	127	52
09_栃木県	栃木県宇都宮	2030年	1	124	102	144	73
09_栃木県	栃木県宇都宮	2035年	1	124	113	137	105
09_栃木県	栃木県宇都宮	2040年	0	114	134	141	126
09_栃木県	栃木県宇都宮	2045年	0	107	141	165	135
09_栃木県	栃木県宇都宮	2050年	0	104	127	202	150
09_栃木県	栃木県県西	2025年	0	37	43	49	22
09_栃木県	栃木県県西	2030年	0	36	39	57	28
09_栃木県	栃木県県西	2035年	0	35	38	55	39
09_栃木県	栃木県県西	2040年	0	30	41	52	47
09_栃木県	栃木県県西	2045年	0	27	41	54	50
09_栃木県	栃木県県西	2050年	0	25	36	61	52
09_栃木県	栃木県県東	2025年	0	30	36	35	15
09_栃木県	栃木県県東	2030年	0	29	31	46	18
09_栃木県	栃木県県東	2035年	0	29	28	45	28
09_栃木県	栃木県県東	2040年	0	27	31	41	37
09_栃木県	栃木県県東	2045年	0	24	34	41	41
09_栃木県	栃木県県東	2050年	0	22	31	47	42
09_栃木県	栃木県県南	2025年	1	107	109	122	47
09_栃木県	栃木県県南	2030年	0	110	99	144	65
09_栃木県	栃木県県南	2035年	0	111	102	140	95
09_栃木県	栃木県県南	2040年	0	102	119	136	117
09_栃木県	栃木県県南	2045年	0	95	126	147	127
09_栃木県	栃木県県南	2050年	0	91	115	179	134
09_栃木県	栃木県県北	2025年	0	79	91	97	42
09_栃木県	栃木県県北	2030年	0	79	80	120	54
09_栃木県	栃木県県北	2035年	0	79	78	118	79
09_栃木県	栃木県県北	2040年	0	72	88	110	101
09_栃木県	栃木県県北	2045年	0	65	94	114	110
09_栃木県	栃木県県北	2050年	0	60	86	133	113
09_栃木県	栃木県両毛	2025年	0	58	60	77	31
09_栃木県	栃木県両毛	2030年	0	59	55	84	41
09_栃木県	栃木県両毛	2035年	0	58	59	77	58
09_栃木県	栃木県両毛	2040年	0	52	67	76	67
09_栃木県	栃木県両毛	2045年	0	48	68	85	69
09_栃木県	栃木県両毛	2050年	0	45	61	100	73
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2025年	0	55	49	57	23
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2030年	0	57	49	65	32
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2035年	0	58	56	63	46
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2040年	0	53	66	67	55
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2045年	0	50	69	80	59
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2050年	0	49	63	97	67
10_群馬県	群馬県桐生	2025年	0	32	35	49	20

10_群馬県	群馬県桐生	2030年	0	32	33	50	27
10_群馬県	群馬県桐生	2035年	0	30	35	44	38
10_群馬県	群馬県桐生	2040年	0	25	39	43	41
10_群馬県	群馬県桐生	2045年	0	22	39	48	41
10_群馬県	群馬県桐生	2050年	0	20	32	57	43
10_群馬県	群馬県吾妻	2025年	0	10	14	16	9
10_群馬県	群馬県吾妻	2030年	0	9	13	19	10
10_群馬県	群馬県吾妻	2035年	0	9	12	18	13
10_群馬県	群馬県吾妻	2040年	0	7	12	17	16
10_群馬県	群馬県吾妻	2045年	0	6	11	16	17
10_群馬県	群馬県吾妻	2050年	0	6	9	17	17
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2025年	0	92	89	113	48
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2030年	0	96	86	125	66
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2035年	0	96	98	116	94
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2040年	0	87	115	120	109
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2045年	0	82	120	141	114
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2050年	0	80	106	172	126
10_群馬県	群馬県渋川	2025年	0	23	27	30	13
10_群馬県	群馬県渋川	2030年	0	23	24	35	17
10_群馬県	群馬県渋川	2035年	0	23	24	33	24
10_群馬県	群馬県渋川	2040年	0	21	26	32	30
10_群馬県	群馬県渋川	2045年	0	19	28	34	31
10_群馬県	群馬県渋川	2050年	0	17	25	38	32
10_群馬県	群馬県沼田	2025年	0	15	21	22	11
10_群馬県	群馬県沼田	2030年	0	14	18	26	13
10_群馬県	群馬県沼田	2035年	0	14	17	26	18
10_群馬県	群馬県沼田	2040年	0	12	17	24	22
10_群馬県	群馬県沼田	2045年	0	10	17	24	24
10_群馬県	群馬県沼田	2050年	0	9	15	25	24
10_群馬県	群馬県前橋	2025年	0	70	72	89	39
10_群馬県	群馬県前橋	2030年	0	72	70	101	53
10_群馬県	群馬県前橋	2035年	0	70	76	95	75
10_群馬県	群馬県前橋	2040年	0	64	86	97	89
10_群馬県	群馬県前橋	2045年	0	60	88	111	94
10_群馬県	群馬県前橋	2050年	0	59	77	131	103
10_群馬県	群馬県太田・館林	2025年	0	86	80	103	36
10_群馬県	群馬県太田・館林	2030年	0	91	75	113	53
10_群馬県	群馬県太田・館林	2035年	0	91	86	101	79
10_群馬県	群馬県太田・館林	2040年	0	83	104	100	92
10_群馬県	群馬県太田・館林	2045年	0	77	110	120	93
10_群馬県	群馬県太田・館林	2050年	0	75	97	152	100
10_群馬県	群馬県藤岡	2025年	0	13	16	20	8
10_群馬県	群馬県藤岡	2030年	0	14	14	22	11
10_群馬県	群馬県藤岡	2035年	0	13	15	20	16
10_群馬県	群馬県藤岡	2040年	0	11	17	19	18
10_群馬県	群馬県藤岡	2045年	0	10	17	21	19
10_群馬県	群馬県藤岡	2050年	0	9	14	25	19
10_群馬県	群馬県富岡	2025年	0	13	18	21	10
10_群馬県	群馬県富岡	2030年	0	13	16	25	12
10_群馬県	群馬県富岡	2035年	0	12	15	23	17
10_群馬県	群馬県富岡	2040年	0	10	16	22	21
10_群馬県	群馬県富岡	2045年	0	9	16	22	22
10_群馬県	群馬県富岡	2050年	0	8	13	24	23
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2025年	2	313	224	292	127
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2030年	2	334	245	307	184

11_埼玉県	埼玉県さいたま	2035年	2	338	298	294	254
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2040年	2	320	356	340	286
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2045年	2	315	370	431	310
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2050年	1	314	343	532	368
11_埼玉県	埼玉県県央	2025年	1	120	109	151	56
11_埼玉県	埼玉県県央	2030年	1	126	107	157	86
11_埼玉県	埼玉県県央	2035年	1	124	124	142	120
11_埼玉県	埼玉県県央	2040年	1	111	148	148	135
11_埼玉県	埼玉県県央	2045年	0	104	151	179	138
11_埼玉県	埼玉県県央	2050年	0	102	130	222	153
11_埼玉県	埼玉県西部	2025年	1	174	168	227	85
11_埼玉県	埼玉県西部	2030年	1	179	160	242	131
11_埼玉県	埼玉県西部	2035年	1	175	182	218	187
11_埼玉県	埼玉県西部	2040年	1	156	213	223	216
11_埼玉県	埼玉県西部	2045年	1	146	215	265	222
11_埼玉県	埼玉県西部	2050年	1	141	186	320	243
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2025年	1	174	174	234	81
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2030年	1	183	161	252	126
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2035年	1	182	180	224	183
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2040年	1	164	215	222	210
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2045年	1	153	223	262	214
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2050年	1	149	196	324	228
11_埼玉県	埼玉県秩父	2025年	0	20	25	28	14
11_埼玉県	埼玉県秩父	2030年	0	19	22	32	17
11_埼玉県	埼玉県秩父	2035年	0	17	22	31	22
11_埼玉県	埼玉県秩父	2040年	0	15	23	30	26
11_埼玉県	埼玉県秩父	2045年	0	13	22	31	28
11_埼玉県	埼玉県秩父	2050年	0	12	19	33	29
11_埼玉県	埼玉県東部	2025年	2	268	214	311	109
11_埼玉県	埼玉県東部	2030年	1	288	212	314	171
11_埼玉県	埼玉県東部	2035年	1	287	265	270	239
11_埼玉県	埼玉県東部	2040年	1	260	329	288	261
11_埼玉県	埼玉県東部	2045年	1	250	336	378	259
11_埼玉県	埼玉県東部	2050年	1	250	293	484	292
11_埼玉県	埼玉県南西部	2025年	1	172	118	167	69
11_埼玉県	埼玉県南西部	2030年	1	183	128	168	102
11_埼玉県	埼玉県南西部	2035年	1	183	164	152	138
11_埼玉県	埼玉県南西部	2040年	1	169	199	176	150
11_埼玉県	埼玉県南西部	2045年	1	164	204	235	155
11_埼玉県	埼玉県南西部	2050年	1	165	183	293	186
11_埼玉県	埼玉県南部	2025年	1	195	129	168	70
11_埼玉県	埼玉県南部	2030年	1	208	143	173	100
11_埼玉県	埼玉県南部	2035年	1	210	180	161	135
11_埼玉県	埼玉県南部	2040年	1	198	216	190	148
11_埼玉県	埼玉県南部	2045年	1	195	223	249	156
11_埼玉県	埼玉県南部	2050年	1	198	203	309	190
11_埼玉県	埼玉県北部	2025年	1	111	116	137	54
11_埼玉県	埼玉県北部	2030年	1	113	108	158	76
11_埼玉県	埼玉県北部	2035年	0	112	114	149	111
11_埼玉県	埼玉県北部	2040年	0	100	131	147	133
11_埼玉県	埼玉県北部	2045年	0	93	135	164	141
11_埼玉県	埼玉県北部	2050年	0	88	120	195	150
11_埼玉県	埼玉県利根	2025年	1	139	150	190	69
11_埼玉県	埼玉県利根	2030年	1	142	136	211	102
11_埼玉県	埼玉県利根	2035年	1	142	143	191	150

11_埼玉県	埼玉県利根	2040年	1	127	165	183	175
11_埼玉県	埼玉県利根	2045年	0	117	172	203	179
11_埼玉県	埼玉県利根	2050年	0	111	152	245	187
12_千葉県	千葉県安房	2025年	0	24	33	47	22
12_千葉県	千葉県安房	2030年	0	24	28	50	28
12_千葉県	千葉県安房	2035年	0	23	28	42	38
12_千葉県	千葉県安房	2040年	0	20	31	38	43
12_千葉県	千葉県安房	2045年	0	17	31	40	42
12_千葉県	千葉県安房	2050年	0	16	27	47	41
12_千葉県	千葉県印旛	2025年	1	164	164	204	71
12_千葉県	千葉県印旛	2030年	1	173	151	229	109
12_千葉県	千葉県印旛	2035年	1	174	166	209	163
12_千葉県	千葉県印旛	2040年	1	160	198	206	193
12_千葉県	千葉県印旛	2045年	1	153	208	239	201
12_千葉県	千葉県印旛	2050年	1	149	189	296	214
12_千葉県	千葉県君津	2025年	0	72	73	94	36
12_千葉県	千葉県君津	2030年	0	76	67	102	54
12_千葉県	千葉県君津	2035年	0	77	72	93	76
12_千葉県	千葉県君津	2040年	0	71	85	91	88
12_千葉県	千葉県君津	2045年	0	67	90	103	91
12_千葉県	千葉県君津	2050年	0	66	81	126	95
12_千葉県	千葉県香取海匝	2025年	0	57	71	81	38
12_千葉県	千葉県香取海匝	2030年	0	54	64	94	45
12_千葉県	千葉県香取海匝	2035年	0	51	61	89	63
12_千葉県	千葉県香取海匝	2040年	0	44	63	85	75
12_千葉県	千葉県香取海匝	2045年	0	40	62	85	78
12_千葉県	千葉県香取海匝	2050年	0	36	54	91	80
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2025年	0	89	112	137	57
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2030年	0	88	102	154	77
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2035年	0	84	102	143	110
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2040年	0	73	111	138	129
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2045年	0	67	109	147	135
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2050年	0	61	96	165	141
12_千葉県	千葉県市原	2025年	0	60	62	78	28
12_千葉県	千葉県市原	2030年	0	62	56	84	42
12_千葉県	千葉県市原	2035年	0	62	60	77	59
12_千葉県	千葉県市原	2040年	0	55	71	75	69
12_千葉県	千葉県市原	2045年	0	51	72	84	70
12_千葉県	千葉県市原	2050年	0	49	63	103	74
12_千葉県	千葉県千葉	2025年	1	237	181	257	106
12_千葉県	千葉県千葉	2030年	1	251	192	257	155
12_千葉県	千葉県千葉	2035年	1	247	242	229	210
12_千葉県	千葉県千葉	2040年	1	223	292	260	228
12_千葉県	千葉県千葉	2045年	1	216	293	341	234
12_千葉県	千葉県千葉	2050年	1	216	255	424	273
12_千葉県	千葉県東葛南部	2025年	3	439	298	406	162
12_千葉県	千葉県東葛南部	2030年	2	469	327	410	237
12_千葉県	千葉県東葛南部	2035年	2	468	418	374	322
12_千葉県	千葉県東葛南部	2040年	2	435	507	438	351
12_千葉県	千葉県東葛南部	2045年	2	424	518	583	367
12_千葉県	千葉県東葛南部	2050年	2	425	464	729	440
12_千葉県	千葉県東葛北部	2025年	2	332	266	375	147
12_千葉県	千葉県東葛北部	2030年	2	358	268	386	222
12_千葉県	千葉県東葛北部	2035年	2	364	327	342	311
12_千葉県	千葉県東葛北部	2040年	2	341	400	370	346

12_千葉県	千葉県東葛北部	2045年	2	332	420	471	354
12_千葉県	千葉県東葛北部	2050年	2	330	386	594	401
13_東京都	東京都区西南部	2025年	2	389	223	255	132
13_東京都	東京都区西南部	2030年	2	413	269	269	165
13_東京都	東京都区西南部	2035年	2	419	335	272	217
13_東京都	東京都区西南部	2040年	2	407	390	345	238
13_東京都	東京都区西南部	2045年	2	399	411	446	272
13_東京都	東京都区西南部	2050年	2	397	396	536	347
13_東京都	東京都区西部	2025年	2	327	197	226	114
13_東京都	東京都区西部	2030年	2	349	229	238	140
13_東京都	東京都区西部	2035年	2	358	282	237	179
13_東京都	東京都区西部	2040年	1	350	330	293	195
13_東京都	東京都区西部	2045年	1	348	348	373	218
13_東京都	東京都区西部	2050年	1	348	338	451	272
13_東京都	東京都区西北部	2025年	3	499	334	405	202
13_東京都	東京都区西北部	2030年	3	528	364	415	255
13_東京都	東京都区西北部	2035年	3	537	436	392	326
13_東京都	東京都区西北部	2040年	3	526	500	455	352
13_東京都	東京都区西北部	2045年	2	529	517	566	375
13_東京都	東京都区西北部	2050年	2	536	497	673	447
13_東京都	東京都区中央部	2025年	2	261	138	157	72
13_東京都	東京都区中央部	2030年	2	287	166	168	94
13_東京都	東京都区中央部	2035年	2	300	214	168	127
13_東京都	東京都区中央部	2040年	2	298	260	213	141
13_東京都	東京都区中央部	2045年	1	299	283	283	159
13_東京都	東京都区中央部	2050年	1	300	281	356	204
13_東京都	東京都区東部	2025年	2	391	242	299	128
13_東京都	東京都区東部	2030年	2	422	270	308	173
13_東京都	東京都区東部	2035年	2	428	346	290	227
13_東京都	東京都区東部	2040年	2	410	419	345	246
13_東京都	東京都区東部	2045年	2	408	433	460	260
13_東京都	東京都区東部	2050年	2	411	404	573	319
13_東京都	東京都区東北部	2025年	2	353	247	315	145
13_東京都	東京都区東北部	2030年	2	377	271	320	192
13_東京都	東京都区東北部	2035年	2	381	337	302	246
13_東京都	東京都区東北部	2040年	2	364	399	353	264
13_東京都	東京都区東北部	2045年	2	363	410	457	278
13_東京都	東京都区東北部	2050年	1	369	380	558	337
13_東京都	東京都区南部	2025年	2	302	190	233	102
13_東京都	東京都区南部	2030年	2	326	211	242	137
13_東京都	東京都区南部	2035年	2	334	263	229	184
13_東京都	東京都区南部	2040年	1	324	314	270	201
13_東京都	東京都区南部	2045年	1	323	330	349	216
13_東京都	東京都区南部	2050年	1	325	316	431	261
13_東京都	東京都西多摩	2025年	0	92	86	114	52
13_東京都	東京都西多摩	2030年	0	93	85	122	77
13_東京都	東京都西多摩	2035年	0	88	97	111	106
13_東京都	東京都西多摩	2040年	0	77	111	118	122
13_東京都	東京都西多摩	2045年	0	71	108	141	128
13_東京都	東京都西多摩	2050年	0	68	91	167	142
13_東京都	東京都島しょ	2025年	0	5	6	7	3
13_東京都	東京都島しょ	2030年	0	5	5	8	4
13_東京都	東京都島しょ	2035年	0	5	5	7	6
13_東京都	東京都島しょ	2040年	0	5	6	7	6
13_東京都	東京都島しょ	2045年	0	5	6	7	6

13_東京都	東京都島しょ	2050年	0	5	5	8	6
13_東京都	東京都南多摩	2025年	2	361	282	382	168
13_東京都	東京都南多摩	2030年	2	378	300	396	243
13_東京都	東京都南多摩	2035年	2	371	369	366	332
13_東京都	東京都南多摩	2040年	2	340	435	415	369
13_東京都	東京都南多摩	2045年	2	326	438	531	389
13_東京都	東京都南多摩	2050年	1	323	390	645	456
13_東京都	東京都北多摩西部	2025年	1	169	123	156	71
13_東京都	東京都北多摩西部	2030年	1	176	134	163	98
13_東京都	東京都北多摩西部	2035年	1	175	165	153	130
13_東京都	東京都北多摩西部	2040年	1	163	192	178	145
13_東京都	東京都北多摩西部	2045年	1	158	194	227	154
13_東京都	東京都北多摩西部	2050年	1	157	177	273	185
13_東京都	東京都北多摩南部	2025年	2	274	179	213	107
13_東京都	東京都北多摩南部	2030年	2	287	207	228	141
13_東京都	東京都北多摩南部	2035年	2	286	254	227	188
13_東京都	東京都北多摩南部	2040年	1	274	292	276	212
13_東京都	東京都北多摩南部	2045年	1	268	301	351	237
13_東京都	東京都北多摩南部	2050年	1	266	284	417	293
13_東京都	東京都北多摩北部	2025年	1	192	145	178	92
13_東京都	東京都北多摩北部	2030年	1	198	161	189	121
13_東京都	東京都北多摩北部	2035年	1	196	194	186	157
13_東京都	東京都北多摩北部	2040年	1	184	220	220	176
13_東京都	東京都北多摩北部	2045年	1	180	221	274	194
13_東京都	東京都北多摩北部	2050年	1	179	203	322	235
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2025年	1	160	146	215	98
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2030年	1	162	148	213	134
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2035年	1	153	176	186	176
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2040年	1	132	202	202	185
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2045年	1	121	196	250	185
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2050年	0	117	163	296	208
14_神奈川県	神奈川県横浜	2025年	5	927	703	908	410
14_神奈川県	神奈川県横浜	2030年	5	959	772	958	573
14_神奈川県	神奈川県横浜	2035年	4	928	948	911	781
14_神奈川県	神奈川県横浜	2040年	4	850	1,090	1,061	875
14_神奈川県	神奈川県横浜	2045年	4	820	1,069	1,352	940
14_神奈川県	神奈川県横浜	2050年	4	816	945	1,601	1,123
14_神奈川県	神奈川県県央	2025年	1	206	165	227	84
14_神奈川県	神奈川県県央	2030年	1	218	170	235	131
14_神奈川県	神奈川県県央	2035年	1	214	209	211	185
14_神奈川県	神奈川県県央	2040年	1	193	252	232	206
14_神奈川県	神奈川県県央	2045年	1	182	255	298	211
14_神奈川県	神奈川県県央	2050年	1	179	222	369	242
14_神奈川県	神奈川県県西	2025年	0	77	78	105	45
14_神奈川県	神奈川県県西	2030年	0	77	76	111	63
14_神奈川県	神奈川県県西	2035年	0	73	87	100	87
14_神奈川県	神奈川県県西	2040年	0	64	97	105	97
14_神奈川県	神奈川県県西	2045年	0	58	94	125	99
14_神奈川県	神奈川県県西	2050年	0	55	79	144	109
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2025年	1	135	126	172	67
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2030年	1	139	124	182	100
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2035年	1	134	146	162	143
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2040年	1	119	170	171	161
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2045年	0	110	171	210	165
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2050年	0	104	148	252	184

14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2025年	1	178	135	185	82
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2030年	1	188	147	192	116
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2035年	1	185	186	179	159
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2040年	1	169	222	207	177
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2045年	1	159	226	270	187
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2050年	1	156	201	332	223
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2025年	1	158	101	117	51
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2030年	1	173	112	128	69
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2035年	1	178	141	125	93
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2040年	1	172	174	146	107
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2045年	1	171	185	191	116
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2050年	1	173	174	242	140
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2025年	1	211	141	174	81
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2030年	1	222	163	189	115
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2035年	1	219	207	187	159
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2040年	1	205	241	229	183
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2045年	1	201	243	300	204
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2050年	1	202	221	360	253
14_神奈川県	神奈川県相模原	2025年	1	175	140	189	75
14_神奈川県	神奈川県相模原	2030年	1	183	148	197	113
14_神奈川県	神奈川県相模原	2035年	1	179	184	182	156
14_神奈川県	神奈川県相模原	2040年	1	160	218	205	175
14_神奈川県	神奈川県相模原	2045年	1	151	219	265	183
14_神奈川県	神奈川県相模原	2050年	1	148	191	324	214
15_新潟県	新潟県下越	2025年	0	44	55	60	31
15_新潟県	新潟県下越	2030年	0	43	49	72	36
15_新潟県	新潟県下越	2035年	0	41	47	69	48
15_新潟県	新潟県下越	2040年	0	38	49	65	58
15_新潟県	新潟県下越	2045年	0	34	51	65	61
15_新潟県	新潟県下越	2050年	0	31	47	70	62
15_新潟県	新潟県魚沼	2025年	0	33	46	48	27
15_新潟県	新潟県魚沼	2030年	0	32	39	58	30
15_新潟県	新潟県魚沼	2035年	0	30	35	57	39
15_新潟県	新潟県魚沼	2040年	0	27	36	50	49
15_新潟県	新潟県魚沼	2045年	0	24	38	48	52
15_新潟県	新潟県魚沼	2050年	0	21	35	52	51
15_新潟県	新潟県県央	2025年	0	50	57	65	31
15_新潟県	新潟県県央	2030年	0	50	52	74	38
15_新潟県	新潟県県央	2035年	0	48	53	70	51
15_新潟県	新潟県県央	2040年	0	43	58	68	61
15_新潟県	新潟県県央	2045年	0	38	59	72	64
15_新潟県	新潟県県央	2050年	0	35	53	82	67
15_新潟県	新潟県佐渡	2025年	0	11	15	18	11
15_新潟県	新潟県佐渡	2030年	0	10	14	20	11
15_新潟県	新潟県佐渡	2035年	0	9	12	19	14
15_新潟県	新潟県佐渡	2040年	0	8	11	18	16
15_新潟県	新潟県佐渡	2045年	0	7	11	17	17
15_新潟県	新潟県佐渡	2050年	0	6	11	16	17
15_新潟県	新潟県上越	2025年	0	58	68	78	41
15_新潟県	新潟県上越	2030年	0	57	61	90	48
15_新潟県	新潟県上越	2035年	0	56	61	85	64
15_新潟県	新潟県上越	2040年	0	50	66	80	75
15_新潟県	新潟県上越	2045年	0	44	68	83	79
15_新潟県	新潟県上越	2050年	0	40	62	94	81
15_新潟県	新潟県新潟	2025年	1	206	216	248	118

15_新潟県	新潟県新潟	2030年	1	209	201	289	149
15_新潟県	新潟県新潟	2035年	1	208	210	272	210
15_新潟県	新潟県新潟	2040年	1	190	236	268	252
15_新潟県	新潟県新潟	2045年	1	172	250	293	267
15_新潟県	新潟県新潟	2050年	1	161	229	343	284
15_新潟県	新潟県中越	2025年	1	98	111	125	61
15_新潟県	新潟県中越	2030年	0	98	101	146	74
15_新潟県	新潟県中越	2035年	0	97	101	139	101
15_新潟県	新潟県中越	2040年	0	88	111	134	121
15_新潟県	新潟県中越	2045年	0	79	117	140	129
15_新潟県	新潟県中越	2050年	0	73	107	161	133
16_富山県	富山県高岡	2025年	0	66	71	102	48
16_富山県	富山県高岡	2030年	0	68	65	109	63
16_富山県	富山県高岡	2035年	0	67	69	92	90
16_富山県	富山県高岡	2040年	0	58	82	90	99
16_富山県	富山県高岡	2045年	0	52	85	100	98
16_富山県	富山県高岡	2050年	0	49	71	123	101
16_富山県	富山県新川	2025年	0	25	28	40	20
16_富山県	富山県新川	2030年	0	25	26	42	26
16_富山県	富山県新川	2035年	0	24	27	36	36
16_富山県	富山県新川	2040年	0	20	30	36	39
16_富山県	富山県新川	2045年	0	18	31	40	39
16_富山県	富山県新川	2050年	0	17	25	46	41
16_富山県	富山県砺波	2025年	0	26	31	42	23
16_富山県	富山県砺波	2030年	0	26	28	47	28
16_富山県	富山県砺波	2035年	0	26	28	42	39
16_富山県	富山県砺波	2040年	0	23	31	39	45
16_富山県	富山県砺波	2045年	0	20	33	41	46
16_富山県	富山県砺波	2050年	0	18	29	48	46
16_富山県	富山県富山	2025年	1	112	107	149	71
16_富山県	富山県富山	2030年	1	116	104	160	96
16_富山県	富山県富山	2035年	1	115	116	142	134
16_富山県	富山県富山	2040年	0	101	138	145	149
16_富山県	富山県富山	2045年	0	94	144	169	152
16_富山県	富山県富山	2050年	0	91	123	210	164
17_石川県	石川県石川中央	2025年	1	167	149	190	81
17_石川県	石川県石川中央	2030年	1	174	150	208	115
17_石川県	石川県石川中央	2035年	1	176	168	190	172
17_石川県	石川県石川中央	2040年	1	160	201	202	197
17_石川県	石川県石川中央	2045年	1	149	213	236	209
17_石川県	石川県石川中央	2050年	1	146	186	293	231
17_石川県	石川県南加賀	2025年	0	51	48	66	29
17_石川県	石川県南加賀	2030年	0	52	47	69	40
17_石川県	石川県南加賀	2035年	0	51	52	60	57
17_石川県	石川県南加賀	2040年	0	45	61	62	63
17_石川県	石川県南加賀	2045年	0	41	62	71	63
17_石川県	石川県南加賀	2050年	0	39	52	87	68
17_石川県	石川県能登中部	2025年	0	24	33	43	21
17_石川県	石川県能登中部	2030年	0	23	28	47	26
17_石川県	石川県能登中部	2035年	0	22	27	40	37
17_石川県	石川県能登中部	2040年	0	19	29	36	41
17_石川県	石川県能登中部	2045年	0	16	29	36	41
17_石川県	石川県能登中部	2050年	0	14	24	41	40
17_石川県	石川県能登北部	2025年	0	11	19	26	15
17_石川県	石川県能登北部	2030年	0	10	16	27	17

17_石川県	石川県能登北部	2035年	0	9	13	23	22
17_石川県	石川県能登北部	2040年	0	8	13	20	23
17_石川県	石川県能登北部	2045年	0	6	12	18	23
17_石川県	石川県能登北部	2050年	0	5	10	18	21
18_福井県	福井県奥越	2025年	0	11	14	16	8
18_福井県	福井県奥越	2030年	0	10	12	19	10
18_福井県	福井県奥越	2035年	0	10	11	18	13
18_福井県	福井県奥越	2040年	0	9	11	16	15
18_福井県	福井県奥越	2045年	0	7	12	15	16
18_福井県	福井県奥越	2050年	0	6	11	16	16
18_福井県	福井県丹南	2025年	0	38	38	46	21
18_福井県	福井県丹南	2030年	0	39	36	52	27
18_福井県	福井県丹南	2035年	0	39	38	49	37
18_福井県	福井県丹南	2040年	0	35	43	49	44
18_福井県	福井県丹南	2045年	0	33	45	53	46
18_福井県	福井県丹南	2050年	0	31	41	63	49
18_福井県	福井県福井・坂井	2025年	1	86	83	101	46
18_福井県	福井県福井・坂井	2030年	1	86	82	113	59
18_福井県	福井県福井・坂井	2035年	0	87	86	108	83
18_福井県	福井県福井・坂井	2040年	0	79	96	113	97
18_福井県	福井県福井・坂井	2045年	0	73	101	123	104
18_福井県	福井県福井・坂井	2050年	0	70	91	143	115
18_福井県	福井県嶺南	2025年	0	29	30	35	17
18_福井県	福井県嶺南	2030年	0	28	29	40	20
18_福井県	福井県嶺南	2035年	0	28	29	39	28
18_福井県	福井県嶺南	2040年	0	25	31	39	33
18_福井県	福井県嶺南	2045年	0	23	32	40	35
18_福井県	福井県嶺南	2050年	0	22	29	45	38
19_山梨県	山梨県峡東	2025年	0	28	30	35	17
19_山梨県	山梨県峡東	2030年	0	28	28	39	21
19_山梨県	山梨県峡東	2035年	0	26	30	37	29
19_山梨県	山梨県峡東	2040年	0	23	34	38	34
19_山梨県	山梨県峡東	2045年	0	21	32	43	36
19_山梨県	山梨県峡東	2050年	0	19	28	49	39
19_山梨県	山梨県峡南	2025年	0	10	13	14	8
19_山梨県	山梨県峡南	2030年	0	9	11	16	9
19_山梨県	山梨県峡南	2035年	0	8	11	16	12
19_山梨県	山梨県峡南	2040年	0	7	10	15	14
19_山梨県	山梨県峡南	2045年	0	6	10	15	14
19_山梨県	山梨県峡南	2050年	0	5	8	15	15
19_山梨県	山梨県中北	2025年	1	103	96	113	50
19_山梨県	山梨県中北	2030年	1	104	96	127	67
19_山梨県	山梨県中北	2035年	1	102	107	122	93
19_山梨県	山梨県中北	2040年	1	92	119	130	109
19_山梨県	山梨県中北	2045年	0	86	120	150	117
19_山梨県	山梨県中北	2050年	0	83	107	173	132
19_山梨県	山梨県富士・東部	2025年	0	38	41	43	20
19_山梨県	山梨県富士・東部	2030年	0	35	40	51	26
19_山梨県	山梨県富士・東部	2035年	0	33	41	51	34
19_山梨県	山梨県富士・東部	2040年	0	29	41	52	42
19_山梨県	山梨県富士・東部	2045年	0	27	38	56	46
19_山梨県	山梨県富士・東部	2050年	0	25	33	58	51
20_長野県	長野県佐久	2025年	0	43	45	54	30
20_長野県	長野県佐久	2030年	0	43	44	62	38
20_長野県	長野県佐久	2035年	0	42	46	61	52

20_長野県	長野県佐久	2040年	0	40	50	62	62
20_長野県	長野県佐久	2045年	0	37	52	69	68
20_長野県	長野県佐久	2050年	0	35	49	78	74
20_長野県	長野県松本	2025年	1	91	79	105	56
20_長野県	長野県松本	2030年	1	94	80	113	73
20_長野県	長野県松本	2035年	1	92	91	107	99
20_長野県	長野県松本	2040年	0	83	107	115	112
20_長野県	長野県松本	2045年	0	77	110	136	119
20_長野県	長野県松本	2050年	0	75	96	164	133
20_長野県	長野県上伊那	2025年	0	37	36	47	25
20_長野県	長野県上伊那	2030年	0	38	36	51	32
20_長野県	長野県上伊那	2035年	0	37	38	49	43
20_長野県	長野県上伊那	2040年	0	33	43	50	49
20_長野県	長野県上伊那	2045年	0	30	45	56	52
20_長野県	長野県上伊那	2050年	0	29	39	66	56
20_長野県	長野県上小	2025年	0	41	40	51	26
20_長野県	長野県上小	2030年	0	41	39	56	34
20_長野県	長野県上小	2035年	0	41	42	53	46
20_長野県	長野県上小	2040年	0	37	47	55	53
20_長野県	長野県上小	2045年	0	34	49	62	56
20_長野県	長野県上小	2050年	0	33	44	72	62
20_長野県	長野県諏訪	2025年	0	40	38	55	30
20_長野県	長野県諏訪	2030年	0	40	37	56	40
20_長野県	長野県諏訪	2035年	0	39	41	51	52
20_長野県	長野県諏訪	2040年	0	34	47	52	57
20_長野県	長野県諏訪	2045年	0	30	48	60	58
20_長野県	長野県諏訪	2050年	0	29	41	73	62
20_長野県	長野県大北	2025年	0	11	13	17	9
20_長野県	長野県大北	2030年	0	11	12	19	11
20_長野県	長野県大北	2035年	0	10	12	16	16
20_長野県	長野県大北	2040年	0	9	13	16	18
20_長野県	長野県大北	2045年	0	8	13	18	18
20_長野県	長野県大北	2050年	0	7	11	20	19
20_長野県	長野県長野	2025年	1	114	110	142	74
20_長野県	長野県長野	2030年	1	115	108	154	97
20_長野県	長野県長野	2035年	1	113	117	147	131
20_長野県	長野県長野	2040年	1	100	133	153	150
20_長野県	長野県長野	2045年	0	92	136	173	161
20_長野県	長野県長野	2050年	0	89	118	203	176
20_長野県	長野県飯伊	2025年	0	31	33	41	25
20_長野県	長野県飯伊	2030年	0	31	31	46	30
20_長野県	長野県飯伊	2035年	0	30	32	44	38
20_長野県	長野県飯伊	2040年	0	27	35	44	44
20_長野県	長野県飯伊	2045年	0	25	36	47	47
20_長野県	長野県飯伊	2050年	0	24	32	53	50
20_長野県	長野県北信	2025年	0	17	20	23	13
20_長野県	長野県北信	2030年	0	16	18	27	15
20_長野県	長野県北信	2035年	0	15	18	26	21
20_長野県	長野県北信	2040年	0	13	18	25	25
20_長野県	長野県北信	2045年	0	12	18	25	26
20_長野県	長野県北信	2050年	0	11	16	27	27
20_長野県	長野県木曽	2025年	0	5	6	8	4
20_長野県	長野県木曽	2030年	0	4	6	9	5
20_長野県	長野県木曽	2035年	0	4	5	8	7
20_長野県	長野県木曽	2040年	0	3	5	8	8

20_長野県	長野県木曽	2045年	0	3	5	8	8
20_長野県	長野県木曽	2050年	0	3	4	7	9
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2025年	1	176	158	216	93
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2030年	1	181	159	228	128
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2035年	1	178	181	208	176
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2040年	1	158	211	221	197
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2045年	1	148	215	263	204
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2050年	1	143	185	318	228
21_岐阜県	岐阜県西濃	2025年	0	77	79	101	43
21_岐阜県	岐阜県西濃	2030年	0	77	75	111	59
21_岐阜県	岐阜県西濃	2035年	0	75	79	102	82
21_岐阜県	岐阜県西濃	2040年	0	66	89	102	95
21_岐阜県	岐阜県西濃	2045年	0	59	92	113	99
21_岐阜県	岐阜県西濃	2050年	0	55	79	133	107
21_岐阜県	岐阜県中濃	2025年	1	77	83	102	46
21_岐阜県	岐阜県中濃	2030年	0	77	78	117	60
21_岐阜県	岐阜県中濃	2035年	0	76	79	109	87
21_岐阜県	岐阜県中濃	2040年	0	69	88	109	103
21_岐阜県	岐阜県中濃	2045年	0	63	92	116	109
21_岐阜県	岐阜県中濃	2050年	0	59	83	134	117
21_岐阜県	岐阜県東濃	2025年	0	69	73	94	46
21_岐阜県	岐阜県東濃	2030年	0	68	71	103	59
21_岐阜県	岐阜県東濃	2035年	0	65	73	96	80
21_岐阜県	岐阜県東濃	2040年	0	58	79	97	92
21_岐阜県	岐阜県東濃	2045年	0	52	79	105	97
21_岐阜県	岐阜県東濃	2050年	0	48	70	118	104
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2025年	0	28	32	44	23
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2030年	0	27	30	47	28
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2035年	0	26	30	42	37
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2040年	0	22	32	42	41
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2045年	0	19	33	44	41
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2050年	0	17	28	49	43
22_静岡県	静岡県賀茂	2025年	0	11	16	24	11
22_静岡県	静岡県賀茂	2030年	0	11	13	24	14
22_静岡県	静岡県賀茂	2035年	0	10	14	20	19
22_静岡県	静岡県賀茂	2040年	0	8	15	18	20
22_静岡県	静岡県賀茂	2045年	0	7	13	19	19
22_静岡県	静岡県賀茂	2050年	0	6	10	21	18
22_静岡県	静岡県志太榛原	2025年	1	94	98	121	54
22_静岡県	静岡県志太榛原	2030年	1	95	93	133	71
22_静岡県	静岡県志太榛原	2035年	0	94	97	126	98
22_静岡県	静岡県志太榛原	2040年	0	85	108	127	114
22_静岡県	静岡県志太榛原	2045年	0	79	114	138	121
22_静岡県	静岡県志太榛原	2050年	0	74	103	161	129
22_静岡県	静岡県駿東田方	2025年	1	136	132	168	75
22_静岡県	静岡県駿東田方	2030年	1	137	128	182	103
22_静岡県	静岡県駿東田方	2035年	1	131	142	169	139
22_静岡県	静岡県駿東田方	2040年	1	116	160	174	160
22_静岡県	静岡県駿東田方	2045年	1	106	160	202	167
22_静岡県	静岡県駿東田方	2050年	0	101	137	236	183
22_静岡県	静岡県西部	2025年	1	180	170	208	96
22_静岡県	静岡県西部	2030年	1	183	169	230	128
22_静岡県	静岡県西部	2035年	1	181	183	222	177
22_静岡県	静岡県西部	2040年	1	165	208	234	206
22_静岡県	静岡県西部	2045年	1	155	215	265	224

22_静岡県	静岡県西部	2050年	1	147	194	314	248
22_静岡県	静岡県静岡	2025年	1	147	140	186	85
22_静岡県	静岡県静岡	2030年	1	149	138	196	115
22_静岡県	静岡県静岡	2035年	1	145	153	181	153
22_静岡県	静岡県静岡	2040年	1	130	173	188	171
22_静岡県	静岡県静岡	2045年	1	123	172	219	178
22_静岡県	静岡県静岡	2050年	1	119	149	255	196
22_静岡県	静岡県中東遠	2025年	1	95	100	111	48
22_静岡県	静岡県中東遠	2030年	1	98	93	132	63
22_静岡県	静岡県中東遠	2035年	1	100	93	129	92
22_静岡県	静岡県中東遠	2040年	1	93	106	127	114
22_静岡県	静岡県中東遠	2045年	0	87	116	134	125
22_静岡県	静岡県中東遠	2050年	0	82	109	159	132
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2025年	0	20	26	42	19
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2030年	0	20	25	41	26
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2035年	0	18	29	34	34
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2040年	0	14	32	36	36
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2045年	0	13	29	44	35
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2050年	0	12	22	50	38
22_静岡県	静岡県富士	2025年	1	81	78	95	41
22_静岡県	静岡県富士	2030年	0	82	76	104	56
22_静岡県	静岡県富士	2035年	0	80	83	99	77
22_静岡県	静岡県富士	2040年	0	72	95	102	90
22_静岡県	静岡県富士	2045年	0	67	95	117	96
22_静岡県	静岡県富士	2050年	0	64	83	138	105
23_愛知県	愛知県海部	2025年	0	71	59	87	33
23_愛知県	愛知県海部	2030年	0	74	61	85	49
23_愛知県	愛知県海部	2035年	0	72	74	74	66
23_愛知県	愛知県海部	2040年	0	62	89	82	70
23_愛知県	愛知県海部	2045年	0	58	90	104	71
23_愛知県	愛知県海部	2050年	0	57	74	130	82
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2025年	1	150	118	144	57
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2030年	1	158	125	160	81
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2035年	1	159	150	152	117
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2040年	1	148	176	172	136
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2045年	1	143	183	213	146
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2050年	1	140	168	260	173
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2025年	1	91	78	93	35
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2030年	1	96	80	105	51
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2035年	1	98	91	101	75
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2040年	1	91	108	109	90
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2045年	0	87	115	130	98
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2050年	0	85	107	160	111
23_愛知県	愛知県西三河北部	2025年	1	102	84	107	37
23_愛知県	愛知県西三河北部	2030年	1	108	86	116	57
23_愛知県	愛知県西三河北部	2035年	1	107	101	108	86
23_愛知県	愛知県西三河北部	2040年	1	98	120	117	99
23_愛知県	愛知県西三河北部	2045年	0	93	124	143	106
23_愛知県	愛知県西三河北部	2050年	0	90	111	176	120
23_愛知県	愛知県知多半島	2025年	1	131	110	148	60
23_愛知県	愛知県知多半島	2030年	1	139	113	154	86
23_愛知県	愛知県知多半島	2035年	1	140	132	141	118
23_愛知県	愛知県知多半島	2040年	1	129	158	154	131
23_愛知県	愛知県知多半島	2045年	1	123	166	188	137
23_愛知県	愛知県知多半島	2050年	1	120	149	233	157

23_愛知県	愛知県東三河南部	2025年	1	146	134	171	71
23_愛知県	愛知県東三河南部	2030年	1	150	137	184	98
23_愛知県	愛知県東三河南部	2035年	1	149	152	173	138
23_愛知県	愛知県東三河南部	2040年	1	134	175	186	157
23_愛知県	愛知県東三河南部	2045年	1	126	182	216	168
23_愛知県	愛知県東三河南部	2050年	1	120	162	259	189
23_愛知県	愛知県東三河北部	2025年	0	10	14	17	9
23_愛知県	愛知県東三河北部	2030年	0	9	12	19	10
23_愛知県	愛知県東三河北部	2035年	0	9	11	18	14
23_愛知県	愛知県東三河北部	2040年	0	8	11	16	16
23_愛知県	愛知県東三河北部	2045年	0	7	12	16	17
23_愛知県	愛知県東三河北部	2050年	0	6	11	17	17
23_愛知県	愛知県尾張西部	2025年	1	112	96	134	56
23_愛知県	愛知県尾張西部	2030年	1	116	99	136	79
23_愛知県	愛知県尾張西部	2035年	1	114	120	123	106
23_愛知県	愛知県尾張西部	2040年	1	99	143	136	116
23_愛知県	愛知県尾張西部	2045年	0	93	144	170	120
23_愛知県	愛知県尾張西部	2050年	0	90	121	210	138
23_愛知県	愛知県尾張東部	2025年	1	103	81	115	45
23_愛知県	愛知県尾張東部	2030年	1	109	86	117	68
23_愛知県	愛知県尾張東部	2035年	1	108	105	106	94
23_愛知県	愛知県尾張東部	2040年	1	98	127	120	103
23_愛知県	愛知県尾張東部	2045年	1	92	132	152	108
23_愛知県	愛知県尾張東部	2050年	1	90	116	190	126
23_愛知県	愛知県尾張北部	2025年	1	158	130	190	73
23_愛知県	愛知県尾張北部	2030年	1	167	132	190	109
23_愛知県	愛知県尾張北部	2035年	1	165	161	166	149
23_愛知県	愛知県尾張北部	2040年	1	147	196	181	161
23_愛知県	愛知県尾張北部	2045年	1	137	202	230	162
23_愛知県	愛知県尾張北部	2050年	1	136	172	290	185
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2025年	3	543	436	576	257
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2030年	3	566	466	601	351
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2035年	3	564	553	562	474
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2040年	3	521	643	639	525
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2045年	3	504	657	788	558
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2050年	2	497	592	949	657
24_三重県	三重県中勢伊賀	2025年	1	91	97	120	55
24_三重県	三重県中勢伊賀	2030年	0	92	93	132	72
24_三重県	三重県中勢伊賀	2035年	0	90	97	124	99
24_三重県	三重県中勢伊賀	2040年	0	82	107	127	113
24_三重県	三重県中勢伊賀	2045年	0	76	111	137	120
24_三重県	三重県中勢伊賀	2050年	0	71	99	158	131
24_三重県	三重県東紀州	2025年	0	13	17	24	13
24_三重県	三重県東紀州	2030年	0	12	16	25	16
24_三重県	三重県東紀州	2035年	0	10	15	22	19
24_三重県	三重県東紀州	2040年	0	9	15	21	21
24_三重県	三重県東紀州	2045年	0	7	14	21	21
24_三重県	三重県東紀州	2050年	0	6	12	22	21
24_三重県	三重県南勢志摩	2025年	0	90	101	125	64
24_三重県	三重県南勢志摩	2030年	0	87	97	136	79
24_三重県	三重県南勢志摩	2035年	0	83	100	130	103
24_三重県	三重県南勢志摩	2040年	0	72	107	132	118
24_三重県	三重県南勢志摩	2045年	0	65	105	142	125
24_三重県	三重県南勢志摩	2050年	0	60	90	157	135
24_三重県	三重県北勢	2025年	1	186	161	206	81

24_三重県	三重県北勢	2030年	1	192	166	220	115
24_三重県	三重県北勢	2035年	1	191	192	205	160
24_三重県	三重県北勢	2040年	1	171	223	225	181
24_三重県	三重県北勢	2045年	1	162	230	268	192
24_三重県	三重県北勢	2050年	1	158	199	325	221
25_滋賀県	滋賀県湖西	2025年	0	9	12	15	8
25_滋賀県	滋賀県湖西	2030年	0	9	11	17	10
25_滋賀県	滋賀県湖西	2035年	0	9	11	16	13
25_滋賀県	滋賀県湖西	2040年	0	7	11	16	15
25_滋賀県	滋賀県湖西	2045年	0	7	11	16	16
25_滋賀県	滋賀県湖西	2050年	0	6	10	17	17
25_滋賀県	滋賀県湖東	2025年	0	33	31	37	17
25_滋賀県	滋賀県湖東	2030年	0	34	31	42	23
25_滋賀県	滋賀県湖東	2035年	0	35	34	41	33
25_滋賀県	滋賀県湖東	2040年	0	32	40	43	39
25_滋賀県	滋賀県湖東	2045年	0	30	43	50	42
25_滋賀県	滋賀県湖東	2050年	0	29	38	61	47
25_滋賀県	滋賀県湖南	2025年	1	76	58	77	30
25_滋賀県	滋賀県湖南	2030年	1	83	60	85	46
25_滋賀県	滋賀県湖南	2035年	0	86	73	78	68
25_滋賀県	滋賀県湖南	2040年	0	80	93	85	79
25_滋賀県	滋賀県湖南	2045年	0	76	102	108	84
25_滋賀県	滋賀県湖南	2050年	0	74	93	141	96
25_滋賀県	滋賀県湖北	2025年	0	31	32	39	20
25_滋賀県	滋賀県湖北	2030年	0	32	32	43	26
25_滋賀県	滋賀県湖北	2035年	0	31	33	42	34
25_滋賀県	滋賀県湖北	2040年	0	28	36	44	39
25_滋賀県	滋賀県湖北	2045年	0	26	38	48	42
25_滋賀県	滋賀県湖北	2050年	0	24	34	54	46
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2025年	0	30	31	36	16
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2030年	0	30	30	42	21
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2035年	0	31	30	41	31
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2040年	0	28	34	41	38
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2045年	0	26	36	44	42
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2050年	0	24	32	52	45
25_滋賀県	滋賀県大津	2025年	0	78	73	92	40
25_滋賀県	滋賀県大津	2030年	0	81	76	104	57
25_滋賀県	滋賀県大津	2035年	0	82	86	99	85
25_滋賀県	滋賀県大津	2040年	0	74	100	108	100
25_滋賀県	滋賀県大津	2045年	0	70	104	128	109
25_滋賀県	滋賀県大津	2050年	0	69	93	154	125
25_滋賀県	滋賀県東近江	2025年	0	47	49	58	26
25_滋賀県	滋賀県東近江	2030年	0	49	46	68	35
25_滋賀県	滋賀県東近江	2035年	0	49	49	64	51
25_滋賀県	滋賀県東近江	2040年	0	46	55	64	61
25_滋賀県	滋賀県東近江	2045年	0	42	59	71	65
25_滋賀県	滋賀県東近江	2050年	0	40	55	83	70
26_京都府	京都府京都・乙訓	2025年	2	368	317	466	207
26_京都府	京都府京都・乙訓	2030年	2	383	329	480	287
26_京都府	京都府京都・乙訓	2035年	2	379	391	420	400
26_京都府	京都府京都・乙訓	2040年	2	342	457	464	433
26_京都府	京都府京都・乙訓	2045年	2	320	468	572	445
26_京都府	京都府京都・乙訓	2050年	1	311	411	693	506
26_京都府	京都府山城南	2025年	0	28	26	34	12
26_京都府	京都府山城南	2030年	0	30	26	39	19

26_京都府	京都府山城南	2035年	0	30	30	35	29
26_京都府	京都府山城南	2040年	0	27	36	37	34
26_京都府	京都府山城南	2045年	0	25	38	44	36
26_京都府	京都府山城南	2050年	0	24	34	56	40
26_京都府	京都府山城北	2025年	1	95	90	140	51
26_京都府	京都府山城北	2030年	1	100	85	142	78
26_京都府	京都府山城北	2035年	1	98	99	117	113
26_京都府	京都府山城北	2040年	0	83	121	118	123
26_京都府	京都府山城北	2045年	0	74	125	144	119
26_京都府	京都府山城北	2050年	0	70	103	181	126
26_京都府	京都府丹後	2025年	0	19	24	32	18
26_京都府	京都府丹後	2030年	0	18	23	34	21
26_京都府	京都府丹後	2035年	0	16	22	31	28
26_京都府	京都府丹後	2040年	0	13	22	31	30
26_京都府	京都府丹後	2045年	0	12	21	31	31
26_京都府	京都府丹後	2050年	0	11	17	33	33
26_京都府	京都府中丹	2025年	0	40	42	59	29
26_京都府	京都府中丹	2030年	0	41	40	62	36
26_京都府	京都府中丹	2035年	0	40	42	55	49
26_京都府	京都府中丹	2040年	0	36	49	55	53
26_京都府	京都府中丹	2045年	0	33	50	61	54
26_京都府	京都府中丹	2050年	0	31	43	73	56
26_京都府	京都府南丹	2025年	0	28	33	42	18
26_京都府	京都府南丹	2030年	0	27	30	48	25
26_京都府	京都府南丹	2035年	0	26	31	43	36
26_京都府	京都府南丹	2040年	0	23	33	42	41
26_京都府	京都府南丹	2045年	0	21	33	44	43
26_京都府	京都府南丹	2050年	0	19	29	49	44
27_大阪府	大阪府堺市	2025年	1	259	201	294	120
27_大阪府	大阪府堺市	2030年	1	275	203	292	173
27_大阪府	大阪府堺市	2035年	1	273	250	247	237
27_大阪府	大阪府堺市	2040年	1	245	306	267	252
27_大阪府	大阪府堺市	2045年	1	231	313	343	249
27_大阪府	大阪府堺市	2050年	1	226	268	433	280
27_大阪府	大阪府三島	2025年	1	182	147	220	90
27_大阪府	大阪府三島	2030年	1	194	149	219	135
27_大阪府	大阪府三島	2035年	1	191	183	188	185
27_大阪府	大阪府三島	2040年	1	171	225	203	200
27_大阪府	大阪府三島	2045年	1	161	230	262	200
27_大阪府	大阪府三島	2050年	1	158	198	332	225
27_大阪府	大阪府泉州	2025年	1	213	190	256	105
27_大阪府	大阪府泉州	2030年	1	217	193	265	151
27_大阪府	大阪府泉州	2035年	1	206	229	238	206
27_大阪府	大阪府泉州	2040年	1	175	266	259	228
27_大阪府	大阪府泉州	2045年	1	161	258	320	233
27_大阪府	大阪府泉州	2050年	1	155	209	385	266
27_大阪府	大阪府大阪市	2025年	3	619	487	651	298
27_大阪府	大阪府大阪市	2030年	3	650	514	656	395
27_大阪府	大阪府大阪市	2035年	3	643	624	590	513
27_大阪府	大阪府大阪市	2040年	2	588	731	668	546
27_大阪府	大阪府大阪市	2045年	2	568	733	844	558
27_大阪府	大阪府大阪市	2050年	2	561	648	1,021	654
27_大阪府	大阪府中河内	2025年	1	204	167	246	102
27_大阪府	大阪府中河内	2030年	1	210	175	237	145
27_大阪府	大阪府中河内	2035年	1	200	218	203	190

27_大阪府	大阪府中河内	2040年	1	172	255	229	197
27_大阪府	大阪府中河内	2045年	1	162	246	296	194
27_大阪府	大阪府中河内	2050年	1	158	202	359	226
27_大阪府	大阪府南河内	2025年	1	139	135	195	80
27_大阪府	大阪府南河内	2030年	1	138	135	195	117
27_大阪府	大阪府南河内	2035年	1	128	154	171	159
27_大阪府	大阪府南河内	2040年	0	107	172	182	172
27_大阪府	大阪府南河内	2045年	0	96	163	217	174
27_大阪府	大阪府南河内	2050年	0	90	129	251	193
27_大阪府	大阪府豊能	2025年	2	256	201	280	125
27_大阪府	大阪府豊能	2030年	2	268	213	287	177
27_大阪府	大阪府豊能	2035年	1	264	257	258	242
27_大阪府	大阪府豊能	2040年	1	242	301	290	265
27_大阪府	大阪府豊能	2045年	1	233	304	365	276
27_大阪府	大阪府豊能	2050年	1	229	273	443	321
27_大阪府	大阪府北河内	2025年	1	279	238	362	141
27_大阪府	大阪府北河内	2030年	1	288	241	353	213
27_大阪府	大阪府北河内	2035年	1	273	300	296	290
27_大阪府	大阪府北河内	2040年	1	231	358	322	308
27_大阪府	大阪府北河内	2045年	1	211	348	418	302
27_大阪府	大阪府北河内	2050年	1	204	278	515	343
28_兵庫県	兵庫県阪神	2025年	3	425	360	486	215
28_兵庫県	兵庫県阪神	2030年	2	438	379	512	302
28_兵庫県	兵庫県阪神	2035年	2	423	453	471	418
28_兵庫県	兵庫県阪神	2040年	2	374	528	527	466
28_兵庫県	兵庫県阪神	2045年	2	350	524	657	492
28_兵庫県	兵庫県阪神	2050年	2	340	448	791	571
28_兵庫県	兵庫県神戸	2025年	2	356	331	437	201
28_兵庫県	兵庫県神戸	2030年	2	364	336	466	274
28_兵庫県	兵庫県神戸	2035年	2	357	380	432	379
28_兵庫県	兵庫県神戸	2040年	2	315	438	466	427
28_兵庫県	兵庫県神戸	2045年	1	292	444	548	453
28_兵庫県	兵庫県神戸	2050年	1	278	383	655	508
28_兵庫県	兵庫県但馬	2025年	0	33	42	50	28
28_兵庫県	兵庫県但馬	2030年	0	32	39	57	33
28_兵庫県	兵庫県但馬	2035年	0	30	36	55	43
28_兵庫県	兵庫県但馬	2040年	0	26	37	52	50
28_兵庫県	兵庫県但馬	2045年	0	23	38	51	54
28_兵庫県	兵庫県但馬	2050年	0	20	34	56	55
28_兵庫県	兵庫県丹波	2025年	0	21	27	32	17
28_兵庫県	兵庫県丹波	2030年	0	21	25	37	20
28_兵庫県	兵庫県丹波	2035年	0	20	24	35	28
28_兵庫県	兵庫県丹波	2040年	0	18	25	34	33
28_兵庫県	兵庫県丹波	2045年	0	17	26	34	35
28_兵庫県	兵庫県丹波	2050年	0	15	24	38	36
28_兵庫県	兵庫県淡路	2025年	0	27	34	43	22
28_兵庫県	兵庫県淡路	2030年	0	26	31	50	27
28_兵庫県	兵庫県淡路	2035年	0	25	30	45	38
28_兵庫県	兵庫県淡路	2040年	0	22	32	42	44
28_兵庫県	兵庫県淡路	2045年	0	19	33	43	45
28_兵庫県	兵庫県淡路	2050年	0	17	28	49	46
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2025年	1	165	151	207	80
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2030年	1	171	146	218	118
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2035年	1	170	167	193	167
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2040年	1	152	196	200	186

28_兵庫県	兵庫県東播磨	2045年	1	143	202	237	189
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2050年	1	136	178	289	207
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2025年	1	186	181	237	101
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2030年	1	190	176	254	138
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2035年	1	188	193	231	191
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2040年	1	166	224	239	215
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2045年	1	152	231	273	222
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2050年	1	144	199	329	242
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2025年	0	57	63	83	38
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2030年	0	57	59	90	52
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2035年	0	56	61	82	71
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2040年	0	49	68	80	82
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2045年	0	44	69	87	84
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2050年	0	41	59	101	88
29_奈良県	奈良県西和	2025年	1	77	78	116	46
29_奈良県	奈良県西和	2030年	0	79	74	118	69
29_奈良県	奈良県西和	2035年	0	76	83	102	97
29_奈良県	奈良県西和	2040年	0	65	97	103	107
29_奈良県	奈良県西和	2045年	0	58	97	121	108
29_奈良県	奈良県西和	2050年	0	54	81	146	115
29_奈良県	奈良県中和	2025年	1	86	83	112	45
29_奈良県	奈良県中和	2030年	1	87	82	119	66
29_奈良県	奈良県中和	2035年	0	83	93	108	93
29_奈良県	奈良県中和	2040年	0	73	104	115	105
29_奈良県	奈良県中和	2045年	0	67	103	134	109
29_奈良県	奈良県中和	2050年	0	63	88	156	121
29_奈良県	奈良県東和	2025年	0	42	49	64	28
29_奈良県	奈良県東和	2030年	0	41	45	70	38
29_奈良県	奈良県東和	2035年	0	39	46	63	52
29_奈良県	奈良県東和	2040年	0	34	49	61	60
29_奈良県	奈良県東和	2045年	0	30	49	65	62
29_奈良県	奈良県東和	2050年	0	26	42	73	64
29_奈良県	奈良県奈良	2025年	1	83	83	116	51
29_奈良県	奈良県奈良	2030年	0	84	82	124	73
29_奈良県	奈良県奈良	2035年	0	80	92	113	102
29_奈良県	奈良県奈良	2040年	0	69	105	118	116
29_奈良県	奈良県奈良	2045年	0	63	103	138	120
29_奈良県	奈良県奈良	2050年	0	59	88	163	133
29_奈良県	奈良県南和	2025年	0	13	20	24	13
29_奈良県	奈良県南和	2030年	0	12	18	27	15
29_奈良県	奈良県南和	2035年	0	10	16	26	20
29_奈良県	奈良県南和	2040年	0	8	15	24	23
29_奈良県	奈良県南和	2045年	0	7	13	22	24
29_奈良県	奈良県南和	2050年	0	6	11	21	24
30_和歌山県	和歌山県橋本	2025年	0	18	23	28	13
30_和歌山県	和歌山県橋本	2030年	0	17	21	31	17
30_和歌山県	和歌山県橋本	2035年	0	16	20	29	23
30_和歌山県	和歌山県橋本	2040年	0	14	20	29	26
30_和歌山県	和歌山県橋本	2045年	0	12	20	28	28
30_和歌山県	和歌山県橋本	2050年	0	11	17	30	29
30_和歌山県	和歌山県御坊	2025年	0	13	16	19	9
30_和歌山県	和歌山県御坊	2030年	0	13	15	21	11
30_和歌山県	和歌山県御坊	2035年	0	13	15	20	15
30_和歌山県	和歌山県御坊	2040年	0	11	16	20	17
30_和歌山県	和歌山県御坊	2045年	0	10	16	21	18

30_和歌山県	和歌山県御坊	2050年	0	9	14	23	19
30_和歌山県	和歌山県新宮	2025年	0	13	18	24	12
30_和歌山県	和歌山県新宮	2030年	0	12	16	25	15
30_和歌山県	和歌山県新宮	2035年	0	11	15	22	19
30_和歌山県	和歌山県新宮	2040年	0	9	15	21	21
30_和歌山県	和歌山県新宮	2045年	0	8	15	21	21
30_和歌山県	和歌山県新宮	2050年	0	7	12	22	21
30_和歌山県	和歌山県田辺	2025年	0	28	31	38	19
30_和歌山県	和歌山県田辺	2030年	0	27	30	42	24
30_和歌山県	和歌山県田辺	2035年	0	26	31	40	31
30_和歌山県	和歌山県田辺	2040年	0	22	33	41	35
30_和歌山県	和歌山県田辺	2045年	0	20	33	44	38
30_和歌山県	和歌山県田辺	2050年	0	18	28	48	41
30_和歌山県	和歌山県那賀	2025年	0	27	27	32	13
30_和歌山県	和歌山県那賀	2030年	0	27	27	36	18
30_和歌山県	和歌山県那賀	2035年	0	26	30	35	25
30_和歌山県	和歌山県那賀	2040年	0	23	33	38	30
30_和歌山県	和歌山県那賀	2045年	0	21	33	43	32
30_和歌山県	和歌山県那賀	2050年	0	19	28	49	36
30_和歌山県	和歌山県有田	2025年	0	15	18	22	11
30_和歌山県	和歌山県有田	2030年	0	15	17	25	13
30_和歌山県	和歌山県有田	2035年	0	14	17	23	18
30_和歌山県	和歌山県有田	2040年	0	12	17	23	20
30_和歌山県	和歌山県有田	2045年	0	11	17	23	22
30_和歌山県	和歌山県有田	2050年	0	10	15	26	23
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2025年	1	96	95	130	58
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2030年	1	96	93	134	77
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2035年	0	94	101	121	102
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2040年	0	83	113	126	112
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2045年	0	77	114	143	115
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2050年	0	74	98	167	127
31_鳥取県	鳥取県西部	2025年	0	51	60	66	35
31_鳥取県	鳥取県西部	2030年	0	52	55	76	43
31_鳥取県	鳥取県西部	2035年	0	53	54	71	59
31_鳥取県	鳥取県西部	2040年	0	49	62	69	70
31_鳥取県	鳥取県西部	2045年	0	45	67	71	74
31_鳥取県	鳥取県西部	2050年	0	41	62	85	76
31_鳥取県	鳥取県中部	2025年	0	21	29	30	16
31_鳥取県	鳥取県中部	2030年	0	21	26	35	20
31_鳥取県	鳥取県中部	2035年	0	21	23	34	27
31_鳥取県	鳥取県中部	2040年	0	19	24	32	32
31_鳥取県	鳥取県中部	2045年	0	17	27	30	35
31_鳥取県	鳥取県中部	2050年	0	15	26	34	35
31_鳥取県	鳥取県東部	2025年	0	49	62	60	33
31_鳥取県	鳥取県東部	2030年	0	49	56	73	38
31_鳥取県	鳥取県東部	2035年	0	49	53	73	53
31_鳥取県	鳥取県東部	2040年	0	45	56	70	66
31_鳥取県	鳥取県東部	2045年	0	41	61	69	72
31_鳥取県	鳥取県東部	2050年	0	37	58	77	75
32_島根県	島根県隠岐	2025年	0	4	6	7	4
32_島根県	島根県隠岐	2030年	0	4	5	8	4
32_島根県	島根県隠岐	2035年	0	4	4	7	6
32_島根県	島根県隠岐	2040年	0	3	4	6	7
32_島根県	島根県隠岐	2045年	0	3	4	5	7
32_島根県	島根県隠岐	2050年	0	3	4	6	6

32_島根県	島根県雲南	2025年	0	10	16	18	12
32_島根県	島根県雲南	2030年	0	10	13	21	13
32_島根県	島根県雲南	2035年	0	9	11	20	17
32_島根県	島根県雲南	2040年	0	8	11	17	20
32_島根県	島根県雲南	2045年	0	7	12	15	20
32_島根県	島根県雲南	2050年	0	6	11	16	19
32_島根県	島根県益田	2025年	0	12	17	20	12
32_島根県	島根県益田	2030年	0	11	15	23	13
32_島根県	島根県益田	2035年	0	12	13	21	18
32_島根県	島根県益田	2040年	0	10	13	19	20
32_島根県	島根県益田	2045年	0	9	15	17	21
32_島根県	島根県益田	2050年	0	9	13	19	20
32_島根県	島根県出雲	2025年	0	39	41	47	25
32_島根県	島根県出雲	2030年	0	41	39	55	30
32_島根県	島根県出雲	2035年	0	42	40	52	42
32_島根県	島根県出雲	2040年	0	40	46	51	50
32_島根県	島根県出雲	2045年	0	38	51	55	53
32_島根県	島根県出雲	2050年	0	37	48	66	56
32_島根県	島根県松江	2025年	0	54	57	68	36
32_島根県	島根県松江	2030年	0	55	54	76	45
32_島根県	島根県松江	2035年	0	56	56	72	61
32_島根県	島根県松江	2040年	0	51	63	72	71
32_島根県	島根県松江	2045年	0	48	67	77	75
32_島根県	島根県松江	2050年	0	45	61	91	80
32_島根県	島根県大田	2025年	0	10	15	18	11
32_島根県	島根県大田	2030年	0	9	13	20	12
32_島根県	島根県大田	2035年	0	10	11	19	16
32_島根県	島根県大田	2040年	0	9	11	16	18
32_島根県	島根県大田	2045年	0	8	12	15	18
32_島根県	島根県大田	2050年	0	7	12	16	17
32_島根県	島根県浜田	2025年	0	16	21	25	14
32_島根県	島根県浜田	2030年	0	16	18	28	16
32_島根県	島根県浜田	2035年	0	16	17	26	21
32_島根県	島根県浜田	2040年	0	15	18	24	24
32_島根県	島根県浜田	2045年	0	13	20	23	25
32_島根県	島根県浜田	2050年	0	12	18	25	25
33_岡山県	岡山県県南西部	2025年	1	155	151	199	88
33_岡山県	岡山県県南西部	2030年	1	163	143	208	122
33_岡山県	岡山県県南西部	2035年	1	165	153	188	168
33_岡山県	岡山県県南西部	2040年	1	148	185	188	187
33_岡山県	岡山県県南西部	2045年	1	140	195	212	193
33_岡山県	岡山県県南西部	2050年	1	136	171	266	203
33_岡山県	岡山県県南東部	2025年	1	208	190	242	110
33_岡山県	岡山県県南東部	2030年	1	216	187	257	149
33_岡山県	岡山県県南東部	2035年	1	219	202	237	208
33_岡山県	岡山県県南東部	2040年	1	199	240	246	233
33_岡山県	岡山県県南東部	2045年	1	188	254	277	245
33_岡山県	岡山県県南東部	2050年	1	182	225	342	265
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2025年	0	11	16	17	12
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2030年	0	10	14	20	13
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2035年	0	10	11	20	15
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2040年	0	8	11	17	18
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2045年	0	7	12	15	19
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2050年	0	7	11	16	18
33_岡山県	岡山県真庭	2025年	0	9	12	14	8

33_岡山県	岡山県真庭	2030年	0	8	10	16	9
33_岡山県	岡山県真庭	2035年	0	8	9	15	12
33_岡山県	岡山県真庭	2040年	0	8	9	14	14
33_岡山県	岡山県真庭	2045年	0	7	10	12	15
33_岡山県	岡山県真庭	2050年	0	6	10	13	14
33_岡山県	岡山県津山・英田	2025年	0	36	44	50	27
33_岡山県	岡山県津山・英田	2030年	0	37	39	57	31
33_岡山県	岡山県津山・英田	2035年	0	37	37	54	42
33_岡山県	岡山県津山・英田	2040年	0	33	41	50	49
33_岡山県	岡山県津山・英田	2045年	0	30	45	50	52
33_岡山県	岡山県津山・英田	2050年	0	27	41	59	52
34_広島県	広島県呉	2025年	0	49	54	83	36
34_広島県	広島県呉	2030年	0	49	50	81	48
34_広島県	広島県呉	2035年	0	46	53	66	62
34_広島県	広島県呉	2040年	0	38	60	64	64
34_広島県	広島県呉	2045年	0	33	59	71	61
34_広島県	広島県呉	2050年	0	30	48	84	62
34_広島県	広島県広島	2025年	2	321	276	358	147
34_広島県	広島県広島	2030年	2	336	276	384	208
34_広島県	広島県広島	2035年	2	334	315	349	297
34_広島県	広島県広島	2040年	1	299	377	369	336
34_広島県	広島県広島	2045年	1	280	393	439	353
34_広島県	広島県広島	2050年	1	271	342	544	388
34_広島県	広島県広島西	2025年	0	31	35	42	18
34_広島県	広島県広島西	2030年	0	32	32	48	25
34_広島県	広島県広島西	2035年	0	31	32	45	36
34_広島県	広島県広島西	2040年	0	29	37	43	43
34_広島県	広島県広島西	2045年	0	27	38	45	45
34_広島県	広島県広島西	2050年	0	25	35	54	47
34_広島県	広島県広島中央	2025年	0	50	45	58	25
34_広島県	広島県広島中央	2030年	0	52	45	63	34
34_広島県	広島県広島中央	2035年	0	53	50	58	48
34_広島県	広島県広島中央	2040年	0	49	58	60	55
34_広島県	広島県広島中央	2045年	0	46	62	70	58
34_広島県	広島県広島中央	2050年	0	45	56	85	63
34_広島県	広島県備北	2025年	0	16	23	27	17
34_広島県	広島県備北	2030年	0	16	19	31	18
34_広島県	広島県備北	2035年	0	16	18	29	24
34_広島県	広島県備北	2040年	0	14	19	26	28
34_広島県	広島県備北	2045年	0	13	20	25	29
34_広島県	広島県備北	2050年	0	12	19	28	28
34_広島県	広島県尾三	2025年	0	49	61	79	37
34_広島県	広島県尾三	2030年	0	49	54	85	47
34_広島県	広島県尾三	2035年	0	48	52	76	63
34_広島県	広島県尾三	2040年	0	42	58	70	70
34_広島県	広島県尾三	2045年	0	38	60	71	71
34_広島県	広島県尾三	2050年	0	35	52	83	70
34_広島県	広島県福山・府中	2025年	1	111	114	145	63
34_広島県	広島県福山・府中	2030年	1	116	105	158	86
34_広島県	広島県福山・府中	2035年	1	118	112	144	119
34_広島県	広島県福山・府中	2040年	0	106	133	140	136
34_広島県	広島県福山・府中	2045年	0	99	143	156	140
34_広島県	広島県福山・府中	2050年	0	95	127	194	146
35_山口県	山口県宇部・小野田	2025年	0	49	58	76	37
35_山口県	山口県宇部・小野田	2030年	0	50	51	84	47

35_山口県	山口県宇部・小野田	2035年	0	49	51	73	66
35_山口県	山口県宇部・小野田	2040年	0	44	58	67	75
35_山口県	山口県宇部・小野田	2045年	0	39	61	71	75
35_山口県	山口県宇部・小野田	2050年	0	36	55	85	74
35_山口県	山口県下関	2025年	0	51	62	81	41
35_山口県	山口県下関	2030年	0	51	54	88	51
35_山口県	山口県下関	2035年	0	50	54	77	69
35_山口県	山口県下関	2040年	0	44	61	71	77
35_山口県	山口県下関	2045年	0	39	63	74	77
35_山口県	山口県下関	2050年	0	35	56	88	76
35_山口県	山口県岩国	2025年	0	27	32	42	22
35_山口県	山口県岩国	2030年	0	27	29	45	28
35_山口県	山口県岩国	2035年	0	27	29	41	37
35_山口県	山口県岩国	2040年	0	23	33	39	41
35_山口県	山口県岩国	2045年	0	21	33	40	42
35_山口県	山口県岩国	2050年	0	19	28	47	42
35_山口県	山口県山口・防府	2025年	0	64	67	83	41
35_山口県	山口県山口・防府	2030年	0	67	63	93	53
35_山口県	山口県山口・防府	2035年	0	68	66	86	75
35_山口県	山口県山口・防府	2040年	0	62	77	86	87
35_山口県	山口県山口・防府	2045年	0	58	83	94	92
35_山口県	山口県山口・防府	2050年	0	55	75	115	98
35_山口県	山口県周南	2025年	0	50	55	78	34
35_山口県	山口県周南	2030年	0	52	49	80	48
35_山口県	山口県周南	2035年	0	52	52	69	65
35_山口県	山口県周南	2040年	0	45	62	65	71
35_山口県	山口県周南	2045年	0	41	65	73	71
35_山口県	山口県周南	2050年	0	39	54	91	71
35_山口県	山口県長門	2025年	0	6	10	12	7
35_山口県	山口県長門	2030年	0	6	8	14	8
35_山口県	山口県長門	2035年	0	5	7	12	10
35_山口県	山口県長門	2040年	0	5	7	10	12
35_山口県	山口県長門	2045年	0	4	7	9	12
35_山口県	山口県長門	2050年	0	3	7	10	11
35_山口県	山口県萩	2025年	0	9	14	18	10
35_山口県	山口県萩	2030年	0	8	11	20	11
35_山口県	山口県萩	2035年	0	8	10	17	15
35_山口県	山口県萩	2040年	0	7	11	15	17
35_山口県	山口県萩	2045年	0	6	11	14	16
35_山口県	山口県萩	2050年	0	5	10	15	15
35_山口県	山口県柳井	2025年	0	14	20	28	15
35_山口県	山口県柳井	2030年	0	14	17	29	18
35_山口県	山口県柳井	2035年	0	14	16	25	24
35_山口県	山口県柳井	2040年	0	12	18	23	26
35_山口県	山口県柳井	2045年	0	10	19	22	26
35_山口県	山口県柳井	2050年	0	9	16	26	25
36_徳島県	徳島県西部	2025年	0	13	21	22	13
36_徳島県	徳島県西部	2030年	0	12	17	27	14
36_徳島県	徳島県西部	2035年	0	12	14	27	18
36_徳島県	徳島県西部	2040年	0	10	14	23	22
36_徳島県	徳島県西部	2045年	0	9	14	20	24
36_徳島県	徳島県西部	2050年	0	7	13	21	22
36_徳島県	徳島県東部	2025年	1	107	114	140	63
36_徳島県	徳島県東部	2030年	0	107	105	165	80
36_徳島県	徳島県東部	2035年	0	105	106	153	117

36_徳島県	徳島県東部	2040年	0	93	118	148	140
36_徳島県	徳島県東部	2045年	0	85	123	157	147
36_徳島県	徳島県東部	2050年	0	78	109	182	154
36_徳島県	徳島県南部	2025年	0	27	33	42	22
36_徳島県	徳島県南部	2030年	0	26	29	48	26
36_徳島県	徳島県南部	2035年	0	25	27	43	34
36_徳島県	徳島県南部	2040年	0	22	28	40	39
36_徳島県	徳島県南部	2045年	0	19	30	39	40
36_徳島県	徳島県南部	2050年	0	16	27	43	40
37_香川県	香川県小豆	2025年	0	5	8	10	5
37_香川県	香川県小豆	2030年	0	5	7	11	6
37_香川県	香川県小豆	2035年	0	5	6	10	8
37_香川県	香川県小豆	2040年	0	4	6	9	9
37_香川県	香川県小豆	2045年	0	4	6	8	9
37_香川県	香川県小豆	2050年	0	3	6	9	9
37_香川県	香川県西部	2025年	1	88	95	122	54
37_香川県	香川県西部	2030年	0	90	86	135	67
37_香川県	香川県西部	2035年	0	92	85	121	97
37_香川県	香川県西部	2040年	0	83	99	115	110
37_香川県	香川県西部	2045年	0	76	108	119	113
37_香川県	香川県西部	2050年	0	72	96	145	114
37_香川県	香川県東部	2025年	1	121	117	151	65
37_香川県	香川県東部	2030年	1	126	110	166	84
37_香川県	香川県東部	2035年	1	127	117	150	120
37_香川県	香川県東部	2040年	1	115	140	150	137
37_香川県	香川県東部	2045年	0	106	150	167	143
37_香川県	香川県東部	2050年	0	101	133	207	151
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2025年	0	19	22	25	12
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2030年	0	18	20	29	15
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2035年	0	18	19	27	21
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2040年	0	16	21	26	25
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2045年	0	14	22	26	26
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2050年	0	12	19	30	27
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2025年	0	22	31	37	19
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2030年	0	21	27	43	22
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2035年	0	19	24	38	30
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2040年	0	16	25	34	35
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2045年	0	13	25	32	35
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2050年	0	11	21	34	34
38_愛媛県	愛媛県今治	2025年	0	35	39	53	24
38_愛媛県	愛媛県今治	2030年	0	35	35	55	31
38_愛媛県	愛媛県今治	2035年	0	34	35	47	43
38_愛媛県	愛媛県今治	2040年	0	30	40	44	47
38_愛媛県	愛媛県今治	2045年	0	27	42	47	46
38_愛媛県	愛媛県今治	2050年	0	25	36	56	46
38_愛媛県	愛媛県松山	2025年	1	149	152	171	81
38_愛媛県	愛媛県松山	2030年	1	152	147	196	107
38_愛媛県	愛媛県松山	2035年	1	153	152	190	151
38_愛媛県	愛媛県松山	2040年	1	138	172	194	181
38_愛媛県	愛媛県松山	2045年	1	127	185	210	198
38_愛媛県	愛媛県松山	2050年	1	119	168	250	214
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2025年	0	50	53	65	32
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2030年	0	51	50	72	40
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2035年	0	51	51	65	54
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2040年	0	46	57	65	62

38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2045年	0	42	61	68	64
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2050年	0	39	55	81	68
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2025年	0	28	38	44	26
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2030年	0	26	33	50	29
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2035年	0	24	30	47	37
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2040年	0	21	30	43	42
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2045年	0	18	30	40	43
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2050年	0	15	27	42	43
39_高知県	高知県安芸	2025年	0	9	12	17	9
39_高知県	高知県安芸	2030年	0	8	11	18	11
39_高知県	高知県安芸	2035年	0	7	10	15	14
39_高知県	高知県安芸	2040年	0	6	9	14	15
39_高知県	高知県安芸	2045年	0	5	9	13	15
39_高知県	高知県安芸	2050年	0	4	8	13	15
39_高知県	高知県高幡	2025年	0	10	15	18	11
39_高知県	高知県高幡	2030年	0	9	12	20	12
39_高知県	高知県高幡	2035年	0	8	10	18	16
39_高知県	高知県高幡	2040年	0	7	11	16	18
39_高知県	高知県高幡	2045年	0	6	11	14	18
39_高知県	高知県高幡	2050年	0	5	9	15	17
39_高知県	高知県中央	2025年	1	113	119	150	76
39_高知県	高知県中央	2030年	1	113	112	166	97
39_高知県	高知県中央	2035年	0	112	114	151	134
39_高知県	高知県中央	2040年	0	99	128	150	153
39_高知県	高知県中央	2045年	0	88	137	159	159
39_高知県	高知県中央	2050年	0	80	121	186	167
39_高知県	高知県幡多	2025年	0	16	23	28	15
39_高知県	高知県幡多	2030年	0	15	19	32	17
39_高知県	高知県幡多	2035年	0	15	17	29	24
39_高知県	高知県幡多	2040年	0	13	18	26	28
39_高知県	高知県幡多	2045年	0	11	20	24	28
39_高知県	高知県幡多	2050年	0	9	17	27	27
40_福岡県	福岡県久留米	2025年	1	103	107	122	60
40_福岡県	福岡県久留米	2030年	1	105	101	143	78
40_福岡県	福岡県久留米	2035年	1	106	106	138	110
40_福岡県	福岡県久留米	2040年	1	99	119	138	133
40_福岡県	福岡県久留米	2045年	0	92	126	151	143
40_福岡県	福岡県久留米	2050年	0	87	119	176	153
40_福岡県	福岡県京築	2025年	0	39	45	55	27
40_福岡県	福岡県京築	2030年	0	41	39	62	36
40_福岡県	福岡県京築	2035年	0	41	40	57	49
40_福岡県	福岡県京築	2040年	0	38	46	53	58
40_福岡県	福岡県京築	2045年	0	35	49	56	59
40_福岡県	福岡県京築	2050年	0	33	45	68	59
40_福岡県	福岡県宗像	2025年	0	36	39	45	22
40_福岡県	福岡県宗像	2030年	0	38	35	53	30
40_福岡県	福岡県宗像	2035年	0	41	35	51	43
40_福岡県	福岡県宗像	2040年	0	40	40	48	53
40_福岡県	福岡県宗像	2045年	0	39	46	50	57
40_福岡県	福岡県宗像	2050年	0	37	47	61	59
40_福岡県	福岡県筑紫	2025年	1	105	92	103	46
40_福岡県	福岡県筑紫	2030年	1	111	90	123	64
40_福岡県	福岡県筑紫	2035年	1	113	99	119	96
40_福岡県	福岡県筑紫	2040年	1	106	119	122	118
40_福岡県	福岡県筑紫	2045年	1	100	129	141	129

40_福岡県	福岡県筑紫	2050年	1	96	121	175	141
40_福岡県	福岡県朝倉	2025年	0	17	22	24	13
40_福岡県	福岡県朝倉	2030年	0	17	19	30	16
40_福岡県	福岡県朝倉	2035年	0	18	18	28	23
40_福岡県	福岡県朝倉	2040年	0	17	19	25	28
40_福岡県	福岡県朝倉	2045年	0	15	21	25	30
40_福岡県	福岡県朝倉	2050年	0	14	21	29	30
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2025年	0	21	27	33	18
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2030年	0	22	23	38	23
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2035年	0	22	21	35	31
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2040年	0	20	24	30	37
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2045年	0	19	26	30	37
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2050年	0	17	25	35	35
40_福岡県	福岡県田川	2025年	0	23	33	39	21
40_福岡県	福岡県田川	2030年	0	23	26	47	25
40_福岡県	福岡県田川	2035年	0	23	23	42	36
40_福岡県	福岡県田川	2040年	0	20	26	35	43
40_福岡県	福岡県田川	2045年	0	18	28	33	43
40_福岡県	福岡県田川	2050年	0	16	26	39	39
40_福岡県	福岡県粕屋	2025年	1	66	60	68	29
40_福岡県	福岡県粕屋	2030年	1	72	56	81	42
40_福岡県	福岡県粕屋	2035年	1	77	59	78	63
40_福岡県	福岡県粕屋	2040年	0	73	74	75	78
40_福岡県	福岡県粕屋	2045年	0	69	86	84	84
40_福岡県	福岡県粕屋	2050年	0	66	83	110	88
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2025年	0	28	33	36	21
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2030年	0	28	30	43	25
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2035年	0	28	29	42	34
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2040年	0	26	31	40	41
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2045年	0	24	32	41	44
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2050年	0	22	31	46	46
40_福岡県	福岡県飯塚	2025年	0	35	46	52	26
40_福岡県	福岡県飯塚	2030年	0	36	37	63	32
40_福岡県	福岡県飯塚	2035年	0	37	34	57	46
40_福岡県	福岡県飯塚	2040年	0	35	39	49	56
40_福岡県	福岡県飯塚	2045年	0	32	44	48	57
40_福岡県	福岡県飯塚	2050年	0	29	43	57	55
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2025年	3	409	328	357	167
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2030年	3	438	329	427	229
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2035年	2	454	371	422	337
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2040年	2	437	442	446	415
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2045年	2	423	483	523	459
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2050年	2	413	466	646	515
40_福岡県	福岡県北九州	2025年	2	238	250	320	161
40_福岡県	福岡県北九州	2030年	1	243	230	349	209
40_福岡県	福岡県北九州	2035年	1	241	242	317	284
40_福岡県	福岡県北九州	2040年	1	218	275	308	325
40_福岡県	福岡県北九州	2045年	1	202	287	339	332
40_福岡県	福岡県北九州	2050年	1	190	259	401	345
40_福岡県	福岡県有明	2025年	0	44	57	68	37
40_福岡県	福岡県有明	2030年	0	43	50	78	45
40_福岡県	福岡県有明	2035年	0	42	47	72	60
40_福岡県	福岡県有明	2040年	0	38	48	66	71
40_福岡県	福岡県有明	2045年	0	34	50	65	73
40_福岡県	福岡県有明	2050年	0	31	47	70	72

41_佐賀県	佐賀県西部	2025年	0	15	20	20	11
41_佐賀県	佐賀県西部	2030年	0	15	17	25	13
41_佐賀県	佐賀県西部	2035年	0	14	15	25	17
41_佐賀県	佐賀県西部	2040年	0	14	16	23	22
41_佐賀県	佐賀県西部	2045年	0	12	17	21	24
41_佐賀県	佐賀県西部	2050年	0	11	17	23	24
41_佐賀県	佐賀県中部	2025年	0	77	83	87	45
41_佐賀県	佐賀県中部	2030年	0	77	78	106	56
41_佐賀県	佐賀県中部	2035年	0	77	78	107	78
41_佐賀県	佐賀県中部	2040年	0	73	85	105	97
41_佐賀県	佐賀県中部	2045年	0	68	89	110	107
41_佐賀県	佐賀県中部	2050年	0	64	86	124	114
41_佐賀県	佐賀県東部	2025年	0	28	29	32	15
41_佐賀県	佐賀県東部	2030年	0	30	27	39	20
41_佐賀県	佐賀県東部	2035年	0	31	27	38	29
41_佐賀県	佐賀県東部	2040年	0	30	32	36	36
41_佐賀県	佐賀県東部	2045年	0	28	36	39	39
41_佐賀県	佐賀県東部	2050年	0	27	35	48	41
41_佐賀県	佐賀県南部	2025年	0	31	41	41	24
41_佐賀県	佐賀県南部	2030年	0	30	36	51	27
41_佐賀県	佐賀県南部	2035年	0	29	33	52	37
41_佐賀県	佐賀県南部	2040年	0	28	33	48	47
41_佐賀県	佐賀県南部	2045年	0	25	34	47	51
41_佐賀県	佐賀県南部	2050年	0	23	34	48	52
41_佐賀県	佐賀県北部	2025年	0	26	33	34	18
41_佐賀県	佐賀県北部	2030年	0	25	30	41	21
41_佐賀県	佐賀県北部	2035年	0	25	27	42	29
41_佐賀県	佐賀県北部	2040年	0	23	28	39	36
41_佐賀県	佐賀県北部	2045年	0	21	30	37	40
41_佐賀県	佐賀県北部	2050年	0	19	29	40	40
42_長崎県	長崎県壱岐	2025年	0	5	7	8	5
42_長崎県	長崎県壱岐	2030年	0	5	6	9	5
42_長崎県	長崎県壱岐	2035年	0	5	5	9	7
42_長崎県	長崎県壱岐	2040年	0	4	5	8	8
42_長崎県	長崎県壱岐	2045年	0	4	6	7	9
42_長崎県	長崎県壱岐	2050年	0	3	6	8	9
42_長崎県	長崎県県央	2025年	0	63	69	70	36
42_長崎県	長崎県県央	2030年	0	63	65	87	45
42_長崎県	長崎県県央	2035年	0	63	64	89	64
42_長崎県	長崎県県央	2040年	0	58	69	87	82
42_長崎県	長崎県県央	2045年	0	53	73	91	91
42_長崎県	長崎県県央	2050年	0	48	69	102	97
42_長崎県	長崎県県南	2025年	0	28	39	39	24
42_長崎県	長崎県県南	2030年	0	26	36	48	27
42_長崎県	長崎県県南	2035年	0	24	32	50	35
42_長崎県	長崎県県南	2040年	0	22	30	48	44
42_長崎県	長崎県県南	2045年	0	19	29	44	49
42_長崎県	長崎県県南	2050年	0	16	27	43	50
42_長崎県	長崎県五島	2025年	0	8	12	11	7
42_長崎県	長崎県五島	2030年	0	7	11	14	8
42_長崎県	長崎県五島	2035年	0	6	9	15	10
42_長崎県	長崎県五島	2040年	0	6	8	14	12
42_長崎県	長崎県五島	2045年	0	5	8	12	14
42_長崎県	長崎県五島	2050年	0	4	7	11	14
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2025年	0	67	82	90	47

42_長崎県	長崎県佐世保県北	2030年	0	66	72	107	56
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2035年	0	64	68	102	77
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2040年	0	59	72	94	93
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2045年	0	54	74	93	98
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2050年	0	48	70	102	98
42_長崎県	長崎県上五島	2025年	0	4	7	7	4
42_長崎県	長崎県上五島	2030年	0	4	6	8	5
42_長崎県	長崎県上五島	2035年	0	3	5	9	6
42_長崎県	長崎県上五島	2040年	0	3	5	8	7
42_長崎県	長崎県上五島	2045年	0	2	4	7	8
42_長崎県	長崎県上五島	2050年	0	2	3	6	7
42_長崎県	長崎県対馬	2025年	0	6	9	9	5
42_長崎県	長崎県対馬	2030年	0	5	8	11	6
42_長崎県	長崎県対馬	2035年	0	5	6	11	7
42_長崎県	長崎県対馬	2040年	0	4	6	10	9
42_長崎県	長崎県対馬	2045年	0	4	6	8	10
42_長崎県	長崎県対馬	2050年	0	3	6	8	9
42_長崎県	長崎県長崎	2025年	1	116	136	146	77
42_長崎県	長崎県長崎	2030年	1	113	124	176	94
42_長崎県	長崎県長崎	2035年	1	109	121	171	131
42_長崎県	長崎県長崎	2040年	0	97	126	164	161
42_長崎県	長崎県長崎	2045年	0	87	128	167	173
42_長崎県	長崎県長崎	2050年	0	79	115	182	180
43_熊本県	熊本県阿蘇	2025年	0	12	17	17	11
43_熊本県	熊本県阿蘇	2030年	0	11	14	21	12
43_熊本県	熊本県阿蘇	2035年	0	11	13	21	16
43_熊本県	熊本県阿蘇	2040年	0	10	12	19	20
43_熊本県	熊本県阿蘇	2045年	0	9	13	17	22
43_熊本県	熊本県阿蘇	2050年	0	8	13	17	22
43_熊本県	熊本県芦北	2025年	0	8	12	13	9
43_熊本県	熊本県芦北	2030年	0	7	10	15	10
43_熊本県	熊本県芦北	2035年	0	7	9	15	12
43_熊本県	熊本県芦北	2040年	0	6	8	13	14
43_熊本県	熊本県芦北	2045年	0	5	8	12	15
43_熊本県	熊本県芦北	2050年	0	5	7	11	14
43_熊本県	熊本県宇城	2025年	0	22	25	27	16
43_熊本県	熊本県宇城	2030年	0	21	23	32	19
43_熊本県	熊本県宇城	2035年	0	21	22	32	25
43_熊本県	熊本県宇城	2040年	0	19	21	31	31
43_熊本県	熊本県宇城	2045年	0	18	23	30	34
43_熊本県	熊本県宇城	2050年	0	16	22	31	35
43_熊本県	熊本県菊池	2025年	0	42	38	37	19
43_熊本県	熊本県菊池	2030年	0	44	36	47	24
43_熊本県	熊本県菊池	2035年	0	46	36	48	35
43_熊本県	熊本県菊池	2040年	0	45	41	48	45
43_熊本県	熊本県菊池	2045年	0	43	48	50	50
43_熊本県	熊本県菊池	2050年	0	41	48	59	54
43_熊本県	熊本県球磨	2025年	0	16	22	23	14
43_熊本県	熊本県球磨	2030年	0	15	19	28	16
43_熊本県	熊本県球磨	2035年	0	15	17	27	21
43_熊本県	熊本県球磨	2040年	0	13	16	25	26
43_熊本県	熊本県球磨	2045年	0	12	17	23	28
43_熊本県	熊本県球磨	2050年	0	10	16	23	28
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2025年	2	188	172	178	93
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2030年	1	191	167	215	117

43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2035年	1	193	171	217	165
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2040年	1	183	188	221	205
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2045年	1	172	203	236	228
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2050年	1	163	196	271	249
43_熊本県	熊本県鹿本	2025年	0	10	13	14	8
43_熊本県	熊本県鹿本	2030年	0	9	11	17	10
43_熊本県	熊本県鹿本	2035年	0	9	10	16	13
43_熊本県	熊本県鹿本	2040年	0	8	10	14	16
43_熊本県	熊本県鹿本	2045年	0	8	10	13	17
43_熊本県	熊本県鹿本	2050年	0	7	10	14	16
43_熊本県	熊本県天草	2025年	0	22	31	32	20
43_熊本県	熊本県天草	2030年	0	19	27	38	22
43_熊本県	熊本県天草	2035年	0	18	23	39	28
43_熊本県	熊本県天草	2040年	0	16	22	35	34
43_熊本県	熊本県天草	2045年	0	13	21	31	37
43_熊本県	熊本県天草	2050年	0	11	19	30	36
43_熊本県	熊本県八代	2025年	0	29	33	36	20
43_熊本県	熊本県八代	2030年	0	28	30	42	24
43_熊本県	熊本県八代	2035年	0	27	28	41	31
43_熊本県	熊本県八代	2040年	0	25	29	39	37
43_熊本県	熊本県八代	2045年	0	24	30	39	40
43_熊本県	熊本県八代	2050年	0	22	29	41	41
43_熊本県	熊本県有明	2025年	0	31	39	41	23
43_熊本県	熊本県有明	2030年	0	30	33	50	28
43_熊本県	熊本県有明	2035年	0	30	29	48	37
43_熊本県	熊本県有明	2040年	0	29	31	42	46
43_熊本県	熊本県有明	2045年	0	26	33	40	48
43_熊本県	熊本県有明	2050年	0	24	33	43	47
44_大分県	大分県西部	2025年	0	17	22	25	14
44_大分県	大分県西部	2030年	0	16	19	29	16
44_大分県	大分県西部	2035年	0	16	18	28	22
44_大分県	大分県西部	2040年	0	14	18	26	26
44_大分県	大分県西部	2045年	0	12	19	24	27
44_大分県	大分県西部	2050年	0	11	18	26	27
44_大分県	大分県中部	2025年	1	121	124	144	67
44_大分県	大分県中部	2030年	1	124	114	169	91
44_大分県	大分県中部	2035年	1	127	115	162	132
44_大分県	大分県中部	2040年	1	117	132	157	161
44_大分県	大分県中部	2045年	1	109	144	165	173
44_大分県	大分県中部	2050年	0	103	134	198	181
44_大分県	大分県東部	2025年	0	40	46	60	33
44_大分県	大分県東部	2030年	0	40	42	66	41
44_大分県	大分県東部	2035年	0	39	42	60	54
44_大分県	大分県東部	2040年	0	35	46	58	61
44_大分県	大分県東部	2045年	0	31	48	59	63
44_大分県	大分県東部	2050年	0	28	44	68	64
44_大分県	大分県南部	2025年	0	13	18	22	13
44_大分県	大分県南部	2030年	0	12	15	25	15
44_大分県	大分県南部	2035年	0	12	14	23	20
44_大分県	大分県南部	2040年	0	10	14	20	23
44_大分県	大分県南部	2045年	0	9	15	19	23
44_大分県	大分県南部	2050年	0	7	13	21	23
44_大分県	大分県豊肥	2025年	0	9	15	18	13
44_大分県	大分県豊肥	2030年	0	9	12	21	14
44_大分県	大分県豊肥	2035年	0	9	10	20	18

44_大分県	大分県豊肥	2040年	0	8	10	17	20
44_大分県	大分県豊肥	2045年	0	7	11	14	21
44_大分県	大分県豊肥	2050年	0	6	10	15	19
44_大分県	大分県北部	2025年	0	32	38	43	23
44_大分県	大分県北部	2030年	0	33	34	50	28
44_大分県	大分県北部	2035年	0	33	32	48	37
44_大分県	大分県北部	2040年	0	31	36	45	44
44_大分県	大分県北部	2045年	0	29	38	46	47
44_大分県	大分県北部	2050年	0	28	36	52	47
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2025年	0	27	33	36	21
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2030年	0	26	29	42	24
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2035年	0	26	26	41	31
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2040年	0	23	26	38	38
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2045年	0	21	28	35	40
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2050年	0	19	26	37	40
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2025年	1	95	91	98	48
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2030年	0	96	87	119	63
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2035年	0	97	88	117	93
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2040年	0	91	99	117	116
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2045年	0	85	107	124	128
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2050年	0	80	101	145	137
45_宮崎県	宮崎県西諸	2025年	0	13	19	19	12
45_宮崎県	宮崎県西諸	2030年	0	12	16	23	14
45_宮崎県	宮崎県西諸	2035年	0	12	13	23	17
45_宮崎県	宮崎県西諸	2040年	0	12	13	21	22
45_宮崎県	宮崎県西諸	2045年	0	10	14	18	24
45_宮崎県	宮崎県西諸	2050年	0	9	14	18	23
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2025年	0	19	23	26	14
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2030年	0	18	20	31	17
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2035年	0	18	18	29	23
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2040年	0	17	19	26	28
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2045年	0	15	21	25	30
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2050年	0	13	19	27	29
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2025年	0	38	43	42	24
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2030年	0	38	39	52	28
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2035年	0	39	35	53	38
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2040年	0	37	37	50	47
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2045年	0	35	42	48	53
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2050年	0	32	42	53	54
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2025年	0	17	21	22	12
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2030年	0	17	18	26	15
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2035年	0	17	17	26	20
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2040年	0	15	18	24	25
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2045年	0	14	19	23	26
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2050年	0	12	18	25	26
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2025年	0	13	18	19	12
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2030年	0	12	15	22	13
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2035年	0	11	13	22	16
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2040年	0	11	12	19	20
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2045年	0	9	13	17	21
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2050年	0	8	13	17	20
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2025年	0	51	58	57	31
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2030年	0	51	54	71	37
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2035年	0	51	51	73	50
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2040年	0	49	54	71	64

46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2045年	0	45	58	70	72
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2050年	0	41	58	78	76
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2025年	0	22	30	25	16
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2030年	0	21	26	34	18
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2035年	0	21	22	37	23
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2040年	0	20	22	34	31
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2045年	0	18	24	30	36
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2050年	0	16	24	31	36
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2025年	0	30	39	36	23
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2030年	0	29	35	45	25
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2035年	0	29	31	48	32
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2040年	0	27	29	46	40
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2045年	0	25	32	41	46
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2050年	0	23	32	42	47
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2025年	0	9	11	11	7
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2030年	0	8	10	13	7
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2035年	0	8	9	14	9
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2040年	0	7	9	12	11
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2045年	0	6	9	11	13
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2050年	0	6	9	12	12
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2025年	1	150	161	159	80
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2030年	1	151	150	197	102
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2035年	1	151	147	203	145
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2040年	1	142	158	198	186
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2045年	1	132	170	204	209
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2050年	1	122	165	230	223
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2025年	0	17	22	22	13
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2030年	0	16	19	27	15
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2035年	0	16	18	27	19
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2040年	0	15	18	25	24
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2045年	0	13	18	24	26
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2050年	0	12	18	25	26
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2025年	0	24	29	28	17
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2030年	0	23	26	35	19
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2035年	0	22	24	36	25
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2040年	0	21	24	34	31
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2045年	0	20	25	32	35
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2050年	0	18	25	34	36
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2025年	0	15	22	20	14
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2030年	0	13	19	26	14
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2035年	0	13	15	27	17
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2040年	0	12	14	24	22
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2045年	0	11	14	20	25
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2050年	0	10	15	19	24
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2025年	0	24	37	36	22
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2030年	0	23	31	45	24
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2035年	0	22	26	45	31
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2040年	0	20	25	39	38
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2045年	0	18	25	35	42
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2050年	0	16	25	34	40
47_沖縄県	沖縄県宮古	2025年	0	12	13	9	6
47_沖縄県	沖縄県宮古	2030年	0	12	13	14	6
47_沖縄県	沖縄県宮古	2035年	0	12	11	17	8
47_沖縄県	沖縄県宮古	2040年	0	12	11	17	12
47_沖縄県	沖縄県宮古	2045年	0	12	13	16	16

47_沖縄県	沖縄県宮古	2050年	0	11	13	17	17
47_沖縄県	沖縄県中部	2025年	1	116	95	78	46
47_沖縄県	沖縄県中部	2030年	1	123	95	109	57
47_沖縄県	沖縄県中部	2035年	1	126	102	124	80
47_沖縄県	沖縄県中部	2040年	1	121	119	130	111
47_沖縄県	沖縄県中部	2045年	1	118	129	147	134
47_沖縄県	沖縄県中部	2050年	1	116	124	178	152
47_沖縄県	沖縄県南部	2025年	2	165	138	116	67
47_沖縄県	沖縄県南部	2030年	1	171	136	158	83
47_沖縄県	沖縄県南部	2035年	1	173	143	177	114
47_沖縄県	沖縄県南部	2040年	1	165	163	183	157
47_沖縄県	沖縄県南部	2045年	1	159	174	202	186
47_沖縄県	沖縄県南部	2050年	1	154	167	240	208
47_沖縄県	沖縄県八重山	2025年	0	12	11	8	4
47_沖縄県	沖縄県八重山	2030年	0	13	10	11	5
47_沖縄県	沖縄県八重山	2035年	0	13	10	13	7
47_沖縄県	沖縄県八重山	2040年	0	13	11	13	11
47_沖縄県	沖縄県八重山	2045年	0	12	13	14	13
47_沖縄県	沖縄県八重山	2050年	0	12	13	16	14
47_沖縄県	沖縄県北部	2025年	0	21	23	18	11
47_沖縄県	沖縄県北部	2030年	0	21	21	25	13
47_沖縄県	沖縄県北部	2035年	0	22	19	29	18
47_沖縄県	沖縄県北部	2040年	0	21	20	28	25
47_沖縄県	沖縄県北部	2045年	0	20	22	27	31
47_沖縄県	沖縄県北部	2050年	0	19	23	30	33

都道府県	二次医療圏	年	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～
01_北海道	北海道遠紋	2025年	0	45	60	61	17
01_北海道	北海道遠紋	2030年	0	42	54	67	18
01_北海道	北海道遠紋	2035年	0	39	52	61	22
01_北海道	北海道遠紋	2040年	0	34	51	57	24
01_北海道	北海道遠紋	2045年	0	30	51	57	24
01_北海道	北海道遠紋	2050年	0	26	46	59	24
01_北海道	北海道釧路	2025年	2	159	212	201	48
01_北海道	北海道釧路	2030年	1	151	185	234	58
01_北海道	北海道釧路	2035年	1	144	181	217	75
01_北海道	北海道釧路	2040年	1	124	190	200	88
01_北海道	北海道釧路	2045年	1	107	195	203	87
01_北海道	北海道釧路	2050年	1	93	172	223	85
01_北海道	北海道後志	2025年	1	140	186	201	51
01_北海道	北海道後志	2030年	1	133	161	217	58
01_北海道	北海道後志	2035年	1	124	164	186	72
01_北海道	北海道後志	2040年	1	104	175	172	78
01_北海道	北海道後志	2045年	1	88	173	182	73
01_北海道	北海道後志	2050年	1	77	145	201	71
01_北海道	北海道根室	2025年	1	53	64	56	13
01_北海道	北海道根室	2030年	0	50	58	66	16
01_北海道	北海道根室	2035年	0	48	58	65	21
01_北海道	北海道根室	2040年	0	42	60	63	25
01_北海道	北海道根室	2045年	0	37	61	64	26
01_北海道	北海道根室	2050年	0	33	55	70	26
01_北海道	北海道札幌	2025年	21	1,881	1,991	1,896	434
01_北海道	北海道札幌	2030年	19	1,915	1,953	2,274	563
01_北海道	北海道札幌	2035年	18	1,900	2,146	2,202	802
01_北海道	北海道札幌	2040年	17	1,732	2,446	2,285	955
01_北海道	北海道札幌	2045年	16	1,601	2,586	2,608	1,004
01_北海道	北海道札幌	2050年	15	1,510	2,378	3,084	1,087
01_北海道	北海道宗谷	2025年	0	44	57	53	13
01_北海道	北海道宗谷	2030年	0	42	49	61	15
01_北海道	北海道宗谷	2035年	0	40	46	56	19
01_北海道	北海道宗谷	2040年	0	34	48	51	22
01_北海道	北海道宗谷	2045年	0	29	50	50	21
01_北海道	北海道宗谷	2050年	0	26	44	54	21
01_北海道	北海道十勝	2025年	3	245	288	279	74
01_北海道	北海道十勝	2030年	2	240	273	324	89
01_北海道	北海道十勝	2035年	2	235	282	310	116
01_北海道	北海道十勝	2040年	2	211	303	311	135
01_北海道	北海道十勝	2045年	2	191	318	333	141
01_北海道	北海道十勝	2050年	2	176	290	375	148
01_北海道	北海道上川中部	2025年	3	277	342	358	88
01_北海道	北海道上川中部	2030年	3	276	313	402	108
01_北海道	北海道上川中部	2035年	2	270	327	368	142
01_北海道	北海道上川中部	2040年	2	239	366	357	161
01_北海道	北海道上川中部	2045年	2	211	388	388	161
01_北海道	北海道上川中部	2050年	2	190	351	452	163
01_北海道	北海道上川北部	2025年	0	40	53	57	16
01_北海道	北海道上川北部	2030年	0	38	47	61	17
01_北海道	北海道上川北部	2035年	0	36	45	54	21
01_北海道	北海道上川北部	2040年	0	31	46	50	22
01_北海道	北海道上川北部	2045年	0	27	47	50	21
01_北海道	北海道上川北部	2050年	0	23	42	54	20

01_北海道	北海道西胆振	2025年	1	117	156	184	45
01_北海道	北海道西胆振	2030年	1	115	131	192	54
01_北海道	北海道西胆振	2035年	1	110	135	160	68
01_北海道	北海道西胆振	2040年	1	93	152	144	72
01_北海道	北海道西胆振	2045年	1	80	156	154	66
01_北海道	北海道西胆振	2050年	1	71	131	180	63
01_北海道	北海道中空知	2025年	1	67	95	104	29
01_北海道	北海道中空知	2030年	0	63	82	111	32
01_北海道	北海道中空知	2035年	0	59	80	97	39
01_北海道	北海道中空知	2040年	0	50	82	89	42
01_北海道	北海道中空知	2045年	0	43	83	90	39
01_北海道	北海道中空知	2050年	0	37	72	97	38
01_北海道	北海道東胆振	2025年	2	151	186	181	40
01_北海道	北海道東胆振	2030年	1	152	165	213	51
01_北海道	北海道東胆振	2035年	1	150	170	197	70
01_北海道	北海道東胆振	2040年	1	134	193	186	82
01_北海道	北海道東胆振	2045年	1	119	208	200	82
01_北海道	北海道東胆振	2050年	1	109	187	237	83
01_北海道	北海道南空知	2025年	1	106	148	153	42
01_北海道	北海道南空知	2030年	1	98	132	169	47
01_北海道	北海道南空知	2035年	1	91	127	154	58
01_北海道	北海道南空知	2040年	1	76	129	145	64
01_北海道	北海道南空知	2045年	1	64	127	144	63
01_北海道	北海道南空知	2050年	0	56	107	152	63
01_北海道	北海道南渡島	2025年	2	259	340	347	82
01_北海道	北海道南渡島	2030年	2	252	301	389	97
01_北海道	北海道南渡島	2035年	2	238	306	351	127
01_北海道	北海道南渡島	2040年	2	202	335	329	141
01_北海道	北海道南渡島	2045年	1	172	340	349	138
01_北海道	北海道南渡島	2050年	1	151	293	397	136
01_北海道	北海道南檜山	2025年	0	14	21	22	6
01_北海道	北海道南檜山	2030年	0	13	18	24	7
01_北海道	北海道南檜山	2035年	0	11	16	21	8
01_北海道	北海道南檜山	2040年	0	9	16	19	9
01_北海道	北海道南檜山	2045年	0	8	16	18	8
01_北海道	北海道南檜山	2050年	0	6	13	19	7
01_北海道	北海道日高	2025年	0	45	58	56	15
01_北海道	北海道日高	2030年	0	42	50	64	17
01_北海道	北海道日高	2035年	0	40	49	58	21
01_北海道	北海道日高	2040年	0	35	51	54	24
01_北海道	北海道日高	2045年	0	29	52	54	23
01_北海道	北海道日高	2050年	0	25	47	59	23
01_北海道	北海道富良野	2025年	0	28	34	34	9
01_北海道	北海道富良野	2030年	0	26	31	38	10
01_北海道	北海道富良野	2035年	0	25	31	36	13
01_北海道	北海道富良野	2040年	0	21	33	35	14
01_北海道	北海道富良野	2045年	0	18	33	36	14
01_北海道	北海道富良野	2050年	0	16	29	39	14
01_北海道	北海道北空知	2025年	0	19	28	33	10
01_北海道	北海道北空知	2030年	0	18	25	34	11
01_北海道	北海道北空知	2035年	0	16	24	29	13
01_北海道	北海道北空知	2040年	0	14	23	27	13
01_北海道	北海道北空知	2045年	0	11	22	27	13
01_北海道	北海道北空知	2050年	0	9	20	27	12
01_北海道	北海道北渡島檜山	2025年	0	23	34	32	9

01_北海道	北海道北渡島檜山	2030年	0	21	28	37	10
01_北海道	北海道北渡島檜山	2035年	0	20	26	34	12
01_北海道	北海道北渡島檜山	2040年	0	17	27	30	13
01_北海道	北海道北渡島檜山	2045年	0	14	28	29	13
01_北海道	北海道北渡島檜山	2050年	0	12	24	31	12
01_北海道	北海道北網	2025年	2	148	190	189	49
01_北海道	北海道北網	2030年	1	140	172	217	57
01_北海道	北海道北網	2035年	1	135	170	200	75
01_北海道	北海道北網	2040年	1	117	177	192	86
01_北海道	北海道北網	2045年	1	101	186	196	86
01_北海道	北海道北網	2050年	1	89	163	215	88
01_北海道	北海道留萌	2025年	0	29	41	43	11
01_北海道	北海道留萌	2030年	0	26	34	47	13
01_北海道	北海道留萌	2035年	0	24	32	41	15
01_北海道	北海道留萌	2040年	0	20	32	36	17
01_北海道	北海道留萌	2045年	0	17	31	35	16
01_北海道	北海道留萌	2050年	0	14	26	37	15
02_青森県	青森県下北地域	2025年	0	49	68	60	13
02_青森県	青森県下北地域	2030年	0	46	59	72	15
02_青森県	青森県下北地域	2035年	0	44	57	70	20
02_青森県	青森県下北地域	2040年	0	38	59	63	24
02_青森県	青森県下北地域	2045年	0	32	60	63	25
02_青森県	青森県下北地域	2050年	0	27	53	69	24
02_青森県	青森県上十三地域	2025年	1	122	161	141	34
02_青森県	青森県上十三地域	2030年	1	119	143	172	39
02_青森県	青森県上十三地域	2035年	1	113	139	170	51
02_青森県	青森県上十三地域	2040年	1	101	149	159	62
02_青森県	青森県上十三地域	2045年	1	89	152	161	65
02_青森県	青森県上十三地域	2050年	1	78	140	180	65
02_青森県	青森県西北五地域	2025年	1	86	127	114	31
02_青森県	青森県西北五地域	2030年	1	77	116	132	33
02_青森県	青森県西北五地域	2035年	0	68	108	133	40
02_青森県	青森県西北五地域	2040年	0	58	101	128	46
02_青森県	青森県西北五地域	2045年	0	48	96	123	48
02_青森県	青森県西北五地域	2050年	0	40	86	120	49
02_青森県	青森県青森地域	2025年	2	227	281	260	55
02_青森県	青森県青森地域	2030年	2	216	265	301	65
02_青森県	青森県青森地域	2035年	1	204	262	292	87
02_青森県	青森県青森地域	2040年	1	178	275	290	101
02_青森県	青森県青森地域	2045年	1	152	280	300	106
02_青森県	青森県青森地域	2050年	1	133	251	327	110
02_青森県	青森県津軽地域	2025年	2	203	257	236	56
02_青森県	青森県津軽地域	2030年	2	189	245	275	63
02_青森県	青森県津軽地域	2035年	1	179	240	270	81
02_青森県	青森県津軽地域	2040年	1	161	239	272	94
02_青森県	青森県津軽地域	2045年	1	140	245	275	99
02_青森県	青森県津軽地域	2050年	1	120	231	286	104
02_青森県	青森県八戸地域	2025年	2	238	294	266	58
02_青森県	青森県八戸地域	2030年	2	230	273	313	70
02_青森県	青森県八戸地域	2035年	2	217	279	307	92
02_青森県	青森県八戸地域	2040年	1	191	296	301	109
02_青森県	青森県八戸地域	2045年	1	170	294	321	114
02_青森県	青森県八戸地域	2050年	1	152	267	353	119
03_岩手県	岩手県釜石	2025年	0	28	39	38	10
03_岩手県	岩手県釜石	2030年	0	25	33	41	11

03_岩手県	岩手県釜石	2035年	0	23	33	37	13
03_岩手県	岩手県釜石	2040年	0	20	33	35	14
03_岩手県	岩手県釜石	2045年	0	17	31	36	14
03_岩手県	岩手県釜石	2050年	0	15	27	36	13
03_岩手県	岩手県岩手中部	2025年	2	145	179	161	44
03_岩手県	岩手県岩手中部	2030年	1	145	166	188	48
03_岩手県	岩手県岩手中部	2035年	1	143	165	187	59
03_岩手県	岩手県岩手中部	2040年	1	131	182	181	69
03_岩手県	岩手県岩手中部	2045年	1	117	196	189	72
03_岩手県	岩手県岩手中部	2050年	1	105	188	217	74
03_岩手県	岩手県気仙	2025年	0	38	52	51	15
03_岩手県	岩手県気仙	2030年	0	35	49	56	16
03_岩手県	岩手県気仙	2035年	0	32	48	53	19
03_岩手県	岩手県気仙	2040年	0	28	47	53	21
03_岩手県	岩手県気仙	2045年	0	24	45	54	21
03_岩手県	岩手県気仙	2050年	0	21	40	54	22
03_岩手県	岩手県久慈	2025年	0	35	53	44	13
03_岩手県	岩手県久慈	2030年	0	32	48	53	14
03_岩手県	岩手県久慈	2035年	0	29	45	55	16
03_岩手県	岩手県久慈	2040年	0	25	44	52	20
03_岩手県	岩手県久慈	2045年	0	21	42	51	21
03_岩手県	岩手県久慈	2050年	0	18	38	51	21
03_岩手県	岩手県宮古	2025年	0	48	69	69	18
03_岩手県	岩手県宮古	2030年	0	45	61	74	20
03_岩手県	岩手県宮古	2035年	0	41	58	69	24
03_岩手県	岩手県宮古	2040年	0	35	58	64	26
03_岩手県	岩手県宮古	2045年	0	31	55	63	26
03_岩手県	岩手県宮古	2050年	0	27	49	66	25
03_岩手県	岩手県盛岡	2025年	4	317	376	326	80
03_岩手県	岩手県盛岡	2030年	3	310	362	392	94
03_岩手県	岩手県盛岡	2035年	3	304	363	397	126
03_岩手県	岩手県盛岡	2040年	3	276	389	402	151
03_岩手県	岩手県盛岡	2045年	2	249	412	420	164
03_岩手県	岩手県盛岡	2050年	2	226	386	471	174
03_岩手県	岩手県胆江	2025年	1	82	113	99	29
03_岩手県	岩手県胆江	2030年	1	79	104	117	30
03_岩手県	岩手県胆江	2035年	1	78	97	118	37
03_岩手県	岩手県胆江	2040年	1	71	101	113	43
03_岩手県	岩手県胆江	2045年	1	62	109	110	45
03_岩手県	岩手県胆江	2050年	0	55	104	120	46
03_岩手県	岩手県二戸	2025年	0	32	52	43	13
03_岩手県	岩手県二戸	2030年	0	29	44	52	14
03_岩手県	岩手県二戸	2035年	0	26	41	52	16
03_岩手県	岩手県二戸	2040年	0	22	39	47	19
03_岩手県	岩手県二戸	2045年	0	19	37	45	20
03_岩手県	岩手県二戸	2050年	0	16	33	45	19
03_岩手県	岩手県両磐	2025年	1	74	113	94	28
03_岩手県	岩手県両磐	2030年	1	69	100	115	29
03_岩手県	岩手県両磐	2035年	0	66	90	116	35
03_岩手県	岩手県両磐	2040年	0	59	89	108	42
03_岩手県	岩手県両磐	2045年	0	50	94	101	44
03_岩手県	岩手県両磐	2050年	0	42	88	105	44
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2025年	2	228	315	288	76
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2030年	2	217	283	339	83
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2035年	1	209	265	333	103

04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2040年	1	190	269	313	120
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2045年	1	167	282	305	124
04_宮城県	宮城県石巻・登米・気仙沼	2050年	1	147	267	321	123
04_宮城県	宮城県仙台	2025年	12	1,146	1,135	1,041	231
04_宮城県	宮城県仙台	2030年	11	1,199	1,121	1,260	293
04_宮城県	宮城県仙台	2035年	10	1,215	1,237	1,266	406
04_宮城県	宮城県仙台	2040年	9	1,126	1,467	1,316	490
04_宮城県	宮城県仙台	2045年	9	1,048	1,601	1,511	529
04_宮城県	宮城県仙台	2050年	8	985	1,513	1,853	575
04_宮城県	宮城県仙南	2025年	1	110	163	143	35
04_宮城県	宮城県仙南	2030年	1	108	141	179	40
04_宮城県	宮城県仙南	2035年	1	107	129	178	54
04_宮城県	宮城県仙南	2040年	1	98	138	161	66
04_宮城県	宮城県仙南	2045年	1	87	150	154	70
04_宮城県	宮城県仙南	2050年	0	75	145	173	68
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2025年	2	171	262	211	59
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2030年	1	164	224	277	60
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2035年	1	165	196	282	77
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2040年	1	154	200	253	98
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2045年	1	135	227	231	104
04_宮城県	宮城県大崎・栗原	2050年	1	115	226	249	100
05_秋田県	秋田県横手	2025年	0	60	95	77	23
05_秋田県	秋田県横手	2030年	0	57	81	96	24
05_秋田県	秋田県横手	2035年	0	55	70	97	29
05_秋田県	秋田県横手	2040年	0	50	69	86	36
05_秋田県	秋田県横手	2045年	0	43	74	77	38
05_秋田県	秋田県横手	2050年	0	36	72	80	36
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2025年	2	297	372	331	84
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2030年	2	287	342	394	97
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2035年	2	278	335	382	129
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2040年	1	249	357	369	152
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2045年	1	217	376	377	159
05_秋田県	秋田県秋田周辺	2050年	1	195	344	418	162
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2025年	0	74	105	99	29
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2030年	0	69	95	111	31
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2035年	0	65	88	105	37
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2040年	0	58	86	99	41
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2045年	0	49	90	95	42
05_秋田県	秋田県大館・鹿角	2050年	0	42	83	98	41
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2025年	1	85	133	111	33
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2030年	0	78	116	136	34
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2035年	0	75	100	135	42
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2040年	0	68	96	123	49
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2045年	0	57	102	110	52
05_秋田県	秋田県大仙・仙北	2050年	0	48	98	110	50
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2025年	0	43	69	53	16
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2030年	0	38	62	65	16
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2035年	0	35	52	69	19
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2040年	0	30	48	64	23
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2045年	0	25	48	56	26
05_秋田県	秋田県湯沢・雄勝	2050年	0	19	44	54	25
05_秋田県	秋田県能代・山本	2025年	0	52	81	77	23
05_秋田県	秋田県能代・山本	2030年	0	48	71	87	24
05_秋田県	秋田県能代・山本	2035年	0	43	64	82	29
05_秋田県	秋田県能代・山本	2040年	0	36	62	74	33

05_秋田県	秋田県能代・山本	2045年	0	30	61	70	33
05_秋田県	秋田県能代・山本	2050年	0	24	54	71	32
05_秋田県	秋田県北秋田	2025年	0	22	36	34	11
05_秋田県	秋田県北秋田	2030年	0	19	31	38	11
05_秋田県	秋田県北秋田	2035年	0	18	28	36	13
05_秋田県	秋田県北秋田	2040年	0	15	25	33	14
05_秋田県	秋田県北秋田	2045年	0	13	24	30	14
05_秋田県	秋田県北秋田	2050年	0	11	22	28	14
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2025年	1	70	104	88	25
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2030年	0	66	90	107	27
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2035年	0	63	81	104	34
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2040年	0	56	81	95	40
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2045年	0	48	85	89	41
05_秋田県	秋田県由利本荘・にかほ	2050年	0	40	80	93	40
06_山形県	山形県最上	2025年	0	44	73	59	17
06_山形県	山形県最上	2030年	0	39	65	74	18
06_山形県	山形県最上	2035年	0	37	55	78	22
06_山形県	山形県最上	2040年	0	33	51	73	27
06_山形県	山形県最上	2045年	0	28	53	64	29
06_山形県	山形県最上	2050年	0	23	50	62	29
06_山形県	山形県庄内	2025年	2	168	250	229	63
06_山形県	山形県庄内	2030年	1	159	225	273	67
06_山形県	山形県庄内	2035年	1	154	212	269	84
06_山形県	山形県庄内	2040年	1	138	217	254	98
06_山形県	山形県庄内	2045年	1	121	225	249	103
06_山形県	山形県庄内	2050年	1	108	207	266	102
06_山形県	山形県村山	2025年	4	340	458	422	113
06_山形県	山形県村山	2030年	3	334	425	507	126
06_山形県	山形県村山	2035年	3	333	411	508	163
06_山形県	山形県村山	2040年	3	311	436	494	194
06_山形県	山形県村山	2045年	3	282	472	499	207
06_山形県	山形県村山	2050年	2	257	458	552	212
06_山形県	山形県置賜	2025年	1	126	185	161	46
06_山形県	山形県置賜	2030年	1	119	165	196	49
06_山形県	山形県置賜	2035年	1	115	155	198	60
06_山形県	山形県置賜	2040年	1	104	157	185	72
06_山形県	山形県置賜	2045年	1	92	163	181	76
06_山形県	山形県置賜	2050年	1	82	153	191	76
07_福島県	福島県会津・南会津	2025年	2	159	249	211	65
07_福島県	福島県会津・南会津	2030年	2	147	221	260	67
07_福島県	福島県会津・南会津	2035年	1	140	201	263	80
07_福島県	福島県会津・南会津	2040年	1	129	192	246	97
07_福島県	福島県会津・南会津	2045年	1	114	198	233	102
07_福島県	福島県会津・南会津	2050年	1	102	189	233	103
07_福島県	福島県県中	2025年	5	355	458	372	90
07_福島県	福島県県中	2030年	4	346	437	468	103
07_福島県	福島県県中	2035年	4	342	424	492	139
07_福島県	福島県県中	2040年	3	315	448	492	173
07_福島県	福島県県中	2045年	3	286	479	499	192
07_福島県	福島県県中	2050年	3	261	456	553	202
07_福島県	福島県県南	2025年	1	91	130	100	26
07_福島県	福島県県南	2030年	1	87	119	129	29
07_福島県	福島県県南	2035年	1	88	107	139	38
07_福島県	福島県県南	2040年	1	82	110	133	48
07_福島県	福島県県南	2045年	1	75	120	125	54

07_福島県	福島県県南	2050年	1	67	120	136	55
07_福島県	福島県県北	2025年	4	314	415	377	92
07_福島県	福島県県北	2030年	4	308	383	453	107
07_福島県	福島県県北	2035年	3	302	381	452	141
07_福島県	福島県県北	2040年	3	272	412	441	169
07_福島県	福島県県北	2045年	2	245	435	457	179
07_福島県	福島県県北	2050年	2	223	400	516	185
07_福島県	福島県浜通り地域	2025年	4	305	405	355	84
07_福島県	福島県浜通り地域	2030年	3	298	373	425	99
07_福島県	福島県浜通り地域	2035年	3	290	367	426	130
07_福島県	福島県浜通り地域	2040年	3	261	393	412	156
07_福島県	福島県浜通り地域	2045年	3	235	409	423	166
07_福島県	福島県浜通り地域	2050年	2	217	372	472	170
08_茨城県	茨城県つくば	2025年	4	241	219	217	41
08_茨城県	茨城県つくば	2030年	4	259	218	255	55
08_茨城県	茨城県つくば	2035年	4	270	249	247	80
08_茨城県	茨城県つくば	2040年	4	258	308	260	94
08_茨城県	茨城県つくば	2045年	4	247	347	311	100
08_茨城県	茨城県つくば	2050年	4	240	336	398	110
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2025年	2	152	183	173	31
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2030年	2	154	165	204	41
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2035年	2	152	169	195	57
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2040年	1	136	194	185	68
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2045年	1	126	203	199	70
08_茨城県	茨城県古河・坂東	2050年	1	117	184	237	71
08_茨城県	茨城県鹿行	2025年	2	178	219	208	38
08_茨城県	茨城県鹿行	2030年	2	180	198	246	49
08_茨城県	茨城県鹿行	2035年	2	180	203	234	69
08_茨城県	茨城県鹿行	2040年	2	164	233	223	82
08_茨城県	茨城県鹿行	2045年	2	152	247	241	84
08_茨城県	茨城県鹿行	2050年	2	143	228	288	86
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2025年	4	313	361	410	68
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2030年	4	322	326	445	100
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2035年	3	320	356	393	141
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2040年	3	285	426	379	159
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2045年	3	260	454	435	157
08_茨城県	茨城県取手・竜ヶ崎	2050年	3	245	404	540	160
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2025年	3	243	280	277	63
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2030年	3	242	269	313	78
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2035年	2	233	286	310	100
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2040年	2	206	320	314	116
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2045年	2	190	321	348	123
08_茨城県	茨城県常陸太田・ひたちなか	2050年	2	178	283	404	130
08_茨城県	茨城県水戸	2025年	4	312	351	343	76
08_茨城県	茨城県水戸	2030年	4	315	335	397	96
08_茨城県	茨城県水戸	2035年	4	311	355	390	127
08_茨城県	茨城県水戸	2040年	3	281	404	393	149
08_茨城県	茨城県水戸	2045年	3	261	421	437	158
08_茨城県	茨城県水戸	2050年	3	247	384	516	167
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2025年	2	168	220	200	41
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2030年	2	169	192	243	50
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2035年	1	165	189	236	68
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2040年	1	146	215	217	83
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2045年	1	129	228	226	86
08_茨城県	茨城県筑西・下妻	2050年	1	117	206	267	85

08_茨城県	茨城県土浦	2025年	2	173	197	211	43
08_茨城県	茨城県土浦	2030年	2	175	183	236	57
08_茨城県	茨城県土浦	2035年	2	171	199	219	77
08_茨城県	茨城県土浦	2040年	2	153	229	217	88
08_茨城県	茨城県土浦	2045年	1	141	236	247	89
08_茨城県	茨城県土浦	2050年	1	134	210	294	94
08_茨城県	茨城県日立	2025年	2	162	198	212	47
08_茨城県	茨城県日立	2030年	1	157	182	226	60
08_茨城県	茨城県日立	2035年	1	145	193	213	73
08_茨城県	茨城県日立	2040年	1	119	214	208	82
08_茨城県	茨城県日立	2045年	1	104	205	230	82
08_茨城県	茨城県日立	2050年	1	93	167	265	84
09_栃木県	栃木県宇都宮	2025年	4	365	361	372	75
09_栃木県	栃木県宇都宮	2030年	4	376	353	421	100
09_栃木県	栃木県宇都宮	2035年	4	374	395	401	138
09_栃木県	栃木県宇都宮	2040年	3	340	468	416	159
09_栃木県	栃木県宇都宮	2045年	3	317	497	486	166
09_栃木県	栃木県宇都宮	2050年	3	306	449	597	179
09_栃木県	栃木県県西	2025年	1	115	147	144	31
09_栃木県	栃木県県西	2030年	1	111	134	167	38
09_栃木県	栃木県県西	2035年	1	105	134	160	51
09_栃木県	栃木県県西	2040年	1	91	144	154	59
09_栃木県	栃木県県西	2045年	1	80	145	160	61
09_栃木県	栃木県県西	2050年	1	72	126	180	62
09_栃木県	栃木県県東	2025年	1	91	123	103	21
09_栃木県	栃木県県東	2030年	1	89	107	134	25
09_栃木県	栃木県県東	2035年	1	89	99	133	37
09_栃木県	栃木県県東	2040年	1	80	110	122	47
09_栃木県	栃木県県東	2045年	1	71	119	119	51
09_栃木県	栃木県県東	2050年	1	64	110	139	50
09_栃木県	栃木県県南	2025年	4	327	376	356	67
09_栃木県	栃木県県南	2030年	3	335	346	421	89
09_栃木県	栃木県県南	2035年	3	335	357	412	124
09_栃木県	栃木県県南	2040年	3	304	417	399	149
09_栃木県	栃木県県南	2045年	3	283	444	434	157
09_栃木県	栃木県県南	2050年	2	269	404	527	161
09_栃木県	栃木県県北	2025年	3	242	315	284	61
09_栃木県	栃木県県北	2030年	2	241	279	353	73
09_栃木県	栃木県県北	2035年	2	239	274	346	104
09_栃木県	栃木県県北	2040年	2	215	307	324	128
09_栃木県	栃木県県北	2045年	2	193	330	335	135
09_栃木県	栃木県県北	2050年	2	178	302	393	136
09_栃木県	栃木県両毛	2025年	2	179	207	224	44
09_栃木県	栃木県両毛	2030年	2	180	193	247	57
09_栃木県	栃木県両毛	2035年	1	175	206	226	76
09_栃木県	栃木県両毛	2040年	1	155	234	223	85
09_栃木県	栃木県両毛	2045年	1	142	241	249	85
09_栃木県	栃木県両毛	2050年	1	133	214	294	87
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2025年	2	168	169	167	33
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2030年	2	175	171	191	43
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2035年	2	174	196	184	60
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2040年	2	159	232	196	70
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2045年	2	149	244	235	73
10_群馬県	群馬県伊勢崎	2050年	1	145	221	286	80
10_群馬県	群馬県桐生	2025年	1	98	122	142	29

10_群馬県	群馬県桐生	2030年	1	96	114	148	37
10_群馬県	群馬県桐生	2035年	1	90	122	129	49
10_群馬県	群馬県桐生	2040年	1	75	138	128	52
10_群馬県	群馬県桐生	2045年	1	64	139	143	50
10_群馬県	群馬県桐生	2050年	0	57	114	168	51
10_群馬県	群馬県吾妻	2025年	0	31	50	48	12
10_群馬県	群馬県吾妻	2030年	0	28	44	56	14
10_群馬県	群馬県吾妻	2035年	0	26	41	53	17
10_群馬県	群馬県吾妻	2040年	0	21	41	49	20
10_群馬県	群馬県吾妻	2045年	0	19	39	48	20
10_群馬県	群馬県吾妻	2050年	0	17	32	50	20
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2025年	3	282	308	331	70
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2030年	3	292	300	366	91
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2035年	3	289	341	340	123
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2040年	3	261	402	352	138
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2045年	3	243	421	416	140
10_群馬県	群馬県高崎・安中	2050年	2	235	374	507	151
10_群馬県	群馬県渋川	2025年	1	70	92	87	19
10_群馬県	群馬県渋川	2030年	1	69	82	103	24
10_群馬県	群馬県渋川	2035年	1	68	84	98	32
10_群馬県	群馬県渋川	2040年	1	61	93	93	37
10_群馬県	群馬県渋川	2045年	1	55	98	99	38
10_群馬県	群馬県渋川	2050年	0	51	89	113	39
10_群馬県	群馬県沼田	2025年	0	46	71	65	17
10_群馬県	群馬県沼田	2030年	0	43	64	77	18
10_群馬県	群馬県沼田	2035年	0	41	59	76	24
10_群馬県	群馬県沼田	2040年	0	35	60	72	28
10_群馬県	群馬県沼田	2045年	0	31	60	69	29
10_群馬県	群馬県沼田	2050年	0	27	53	74	29
10_群馬県	群馬県前橋	2025年	2	215	251	262	57
10_群馬県	群馬県前橋	2030年	2	218	242	296	73
10_群馬県	群馬県前橋	2035年	2	212	265	280	98
10_群馬県	群馬県前橋	2040年	2	190	302	287	112
10_群馬県	群馬県前橋	2045年	2	179	308	328	116
10_群馬県	群馬県前橋	2050年	2	174	271	387	124
10_群馬県	群馬県太田・館林	2025年	3	263	278	301	52
10_群馬県	群馬県太田・館林	2030年	3	276	261	332	73
10_群馬県	群馬県太田・館林	2035年	3	274	300	296	104
10_群馬県	群馬県太田・館林	2040年	3	247	366	295	116
10_群馬県	群馬県太田・館林	2045年	2	229	386	355	115
10_群馬県	群馬県太田・館林	2050年	2	220	344	447	120
10_群馬県	群馬県藤岡	2025年	0	41	55	57	12
10_群馬県	群馬県藤岡	2030年	0	41	49	65	15
10_群馬県	群馬県藤岡	2035年	0	40	51	60	20
10_群馬県	群馬県藤岡	2040年	0	34	58	57	23
10_群馬県	群馬県藤岡	2045年	0	30	60	61	23
10_群馬県	群馬県藤岡	2050年	0	28	50	74	23
10_群馬県	群馬県富岡	2025年	0	41	62	62	14
10_群馬県	群馬県富岡	2030年	0	39	55	72	17
10_群馬県	群馬県富岡	2035年	0	37	53	68	23
10_群馬県	群馬県富岡	2040年	0	31	56	64	27
10_群馬県	群馬県富岡	2045年	0	27	57	64	27
10_群馬県	群馬県富岡	2050年	0	25	48	72	27
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2025年	14	961	775	855	184
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2030年	13	1,016	852	901	252

11_埼玉県	埼玉県さいたま	2035年	13	1,020	1,042	863	333
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2040年	13	958	1,247	1,000	362
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2045年	12	935	1,300	1,270	380
11_埼玉県	埼玉県さいたま	2050年	12	926	1,209	1,568	441
11_埼玉県	埼玉県県央	2025年	5	369	378	442	81
11_埼玉県	埼玉県県央	2030年	4	383	371	461	118
11_埼玉県	埼玉県県央	2035年	4	374	432	416	158
11_埼玉県	埼玉県県央	2040年	4	331	518	434	171
11_埼玉県	埼玉県県央	2045年	4	309	530	529	170
11_埼玉県	埼玉県県央	2050年	3	301	457	655	183
11_埼玉県	埼玉県西部	2025年	6	532	583	663	123
11_埼玉県	埼玉県西部	2030年	6	543	558	710	180
11_埼玉県	埼玉県西部	2035年	5	527	637	641	246
11_埼玉県	埼玉県西部	2040年	5	465	745	655	273
11_埼玉県	埼玉県西部	2045年	5	432	756	781	273
11_埼玉県	埼玉県西部	2050年	5	415	658	944	292
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2025年	6	535	603	685	118
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2030年	6	556	561	739	173
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2035年	6	549	629	659	240
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2040年	5	490	754	653	266
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2045年	5	455	785	771	263
11_埼玉県	埼玉県川越比企	2050年	5	439	691	954	274
11_埼玉県	埼玉県秩父	2025年	1	60	85	82	20
11_埼玉県	埼玉県秩父	2030年	1	57	78	94	23
11_埼玉県	埼玉県秩父	2035年	0	52	77	92	29
11_埼玉県	埼玉県秩父	2040年	0	44	80	88	33
11_埼玉県	埼玉県秩父	2045年	0	39	76	91	34
11_埼玉県	埼玉県秩父	2050年	0	35	65	98	35
11_埼玉県	埼玉県東部	2025年	11	821	739	910	157
11_埼玉県	埼玉県東部	2030年	10	876	737	921	234
11_埼玉県	埼玉県東部	2035年	10	865	924	794	314
11_埼玉県	埼玉県東部	2040年	9	777	1,154	848	330
11_埼玉県	埼玉県東部	2045年	9	743	1,183	1,113	319
11_埼玉県	埼玉県東部	2050年	9	736	1,032	1,426	350
11_埼玉県	埼玉県南西部	2025年	7	526	408	488	99
11_埼玉県	埼玉県南西部	2030年	7	557	446	493	139
11_埼玉県	埼玉県南西部	2035年	7	551	573	446	180
11_埼玉県	埼玉県南西部	2040年	7	507	696	519	190
11_埼玉県	埼玉県南西部	2045年	7	488	716	691	191
11_埼玉県	埼玉県南西部	2050年	6	484	645	863	223
11_埼玉県	埼玉県南部	2025年	8	596	447	491	101
11_埼玉県	埼玉県南部	2030年	8	631	496	506	137
11_埼玉県	埼玉県南部	2035年	8	632	629	474	177
11_埼玉県	埼玉県南部	2040年	8	591	759	559	188
11_埼玉県	埼玉県南部	2045年	7	580	783	733	192
11_埼玉県	埼玉県南部	2050年	7	582	716	910	228
11_埼玉県	埼玉県北部	2025年	4	340	402	401	78
11_埼玉県	埼玉県北部	2030年	4	344	375	464	104
11_埼玉県	埼玉県北部	2035年	3	337	399	438	145
11_埼玉県	埼玉県北部	2040年	3	300	458	433	169
11_埼玉県	埼玉県北部	2045年	3	275	475	484	173
11_埼玉県	埼玉県北部	2050年	3	259	423	576	180
11_埼玉県	埼玉県利根	2025年	5	425	520	557	99
11_埼玉県	埼玉県利根	2030年	4	433	472	619	140
11_埼玉県	埼玉県利根	2035年	4	427	499	561	196

11_埼玉県	埼玉県利根	2040年	4	379	579	540	222
11_埼玉県	埼玉県利根	2045年	4	347	606	598	220
11_埼玉県	埼玉県利根	2050年	3	326	537	722	224
12_千葉県	千葉県安房	2025年	1	72	114	137	31
12_千葉県	千葉県安房	2030年	1	72	97	146	38
12_千葉県	千葉県安房	2035年	1	68	98	124	50
12_千葉県	千葉県安房	2040年	0	59	109	112	54
12_千葉県	千葉県安房	2045年	0	51	110	119	51
12_千葉県	千葉県安房	2050年	0	46	95	138	49
12_千葉県	千葉県印旛	2025年	7	502	567	597	102
12_千葉県	千葉県印旛	2030年	6	524	526	671	150
12_千葉県	千葉県印旛	2035年	6	526	580	615	214
12_千葉県	千葉県印旛	2040年	6	480	693	607	245
12_千葉県	千葉県印旛	2045年	6	454	732	705	247
12_千葉県	千葉県印旛	2050年	5	437	667	872	257
12_千葉県	千葉県君津	2025年	3	222	253	275	53
12_千葉県	千葉県君津	2030年	3	231	233	299	74
12_千葉県	千葉県君津	2035年	3	232	253	273	100
12_千葉県	千葉県君津	2040年	2	211	299	267	112
12_千葉県	千葉県君津	2045年	2	200	316	304	111
12_千葉県	千葉県君津	2050年	2	194	286	373	114
12_千葉県	千葉県香取海匝	2025年	2	173	246	237	54
12_千葉県	千葉県香取海匝	2030年	1	163	223	276	62
12_千葉県	千葉県香取海匝	2035年	1	153	214	262	82
12_千葉県	千葉県香取海匝	2040年	1	132	219	250	94
12_千葉県	千葉県香取海匝	2045年	1	117	217	250	96
12_千葉県	千葉県香取海匝	2050年	1	105	190	267	96
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2025年	3	274	387	400	82
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2030年	2	267	354	452	106
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2035年	2	253	357	420	144
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2040年	2	219	388	407	164
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2045年	2	197	385	432	166
12_千葉県	千葉県山武長生夷隅	2050年	2	178	337	487	169
12_千葉県	千葉県市原	2025年	2	185	215	227	40
12_千葉県	千葉県市原	2030年	2	189	196	248	57
12_千葉県	千葉県市原	2035年	2	185	211	227	78
12_千葉県	千葉県市原	2040年	2	163	248	220	87
12_千葉県	千葉県市原	2045年	2	152	255	248	87
12_千葉県	千葉県市原	2050年	1	144	222	302	88
12_千葉県	千葉県千葉	2025年	9	726	626	751	153
12_千葉県	千葉県千葉	2030年	8	763	669	754	212
12_千葉県	千葉県千葉	2035年	8	745	844	674	275
12_千葉県	千葉県千葉	2040年	7	668	1,024	766	288
12_千葉県	千葉県千葉	2045年	7	640	1,031	1,003	287
12_千葉県	千葉県千葉	2050年	7	636	900	1,251	327
12_千葉県	千葉県東葛南部	2025年	17	1,345	1,031	1,188	234
12_千葉県	千葉県東葛南部	2030年	16	1,426	1,135	1,202	325
12_千葉県	千葉県東葛南部	2035年	16	1,412	1,458	1,100	423
12_千葉県	千葉県東葛南部	2040年	16	1,299	1,777	1,290	445
12_千葉県	千葉県東葛南部	2045年	15	1,256	1,822	1,718	451
12_千葉県	千葉県東葛南部	2050年	15	1,252	1,637	2,149	528
12_千葉県	千葉県東葛北部	2025年	14	1,018	920	1,096	213
12_千葉県	千葉県東葛北部	2030年	14	1,089	933	1,133	304
12_千葉県	千葉県東葛北部	2035年	13	1,098	1,142	1,006	408
12_千葉県	千葉県東葛北部	2040年	13	1,021	1,401	1,088	438

12_千葉県	千葉県東葛北部	2045年	13	986	1,478	1,388	435
12_千葉県	千葉県東葛北部	2050年	12	973	1,362	1,753	480
13_東京都	東京都区西南部	2025年	14	1,194	772	747	191
13_東京都	東京都区西南部	2030年	14	1,254	934	789	226
13_東京都	東京都区西南部	2035年	14	1,262	1,170	799	284
13_東京都	東京都区西南部	2040年	14	1,216	1,368	1,016	301
13_東京都	東京都区西南部	2045年	14	1,184	1,444	1,312	334
13_東京都	東京都区西南部	2050年	13	1,170	1,397	1,582	416
13_東京都	東京都区西部	2025年	11	1,003	681	661	166
13_東京都	東京都区西部	2030年	11	1,061	795	697	191
13_東京都	東京都区西部	2035年	11	1,078	985	697	234
13_東京都	東京都区西部	2040年	11	1,048	1,156	861	247
13_東京都	東京都区西部	2045年	10	1,033	1,224	1,100	268
13_東京都	東京都区西部	2050年	10	1,024	1,194	1,329	326
13_東京都	東京都区西北部	2025年	19	1,531	1,158	1,184	292
13_東京都	東京都区西北部	2030年	19	1,604	1,267	1,217	349
13_東京都	東京都区西北部	2035年	19	1,619	1,522	1,153	428
13_東京都	東京都区西北部	2040年	18	1,572	1,753	1,338	446
13_東京都	東京都区西北部	2045年	18	1,568	1,819	1,667	461
13_東京都	東京都区西北部	2050年	17	1,579	1,752	1,984	535
13_東京都	東京都区中央部	2025年	11	800	476	460	105
13_東京都	東京都区中央部	2030年	11	872	578	492	129
13_東京都	東京都区中央部	2035年	11	905	745	494	167
13_東京都	東京都区中央部	2040年	11	892	911	628	178
13_東京都	東京都区中央部	2045年	11	886	995	835	196
13_東京都	東京都区中央部	2050年	11	884	991	1,049	245
13_東京都	東京都区東部	2025年	16	1,199	837	876	186
13_東京都	東京都区東部	2030年	15	1,282	939	903	237
13_東京都	東京都区東部	2035年	15	1,289	1,209	852	298
13_東京都	東京都区東部	2040年	15	1,224	1,469	1,016	311
13_東京都	東京都区東部	2045年	15	1,210	1,521	1,354	320
13_東京都	東京都区東部	2050年	15	1,212	1,425	1,688	382
13_東京都	東京都区東北部	2025年	13	1,081	855	921	210
13_東京都	東京都区東北部	2030年	13	1,145	943	939	264
13_東京都	東京都区東北部	2035年	13	1,149	1,177	886	322
13_東京都	東京都区東北部	2040年	12	1,089	1,398	1,039	334
13_東京都	東京都区東北部	2045年	12	1,076	1,442	1,346	342
13_東京都	東京都区東北部	2050年	12	1,086	1,341	1,645	404
13_東京都	東京都区南部	2025年	11	926	657	681	148
13_東京都	東京都区南部	2030年	11	989	734	710	188
13_東京都	東京都区南部	2035年	11	1,005	916	672	242
13_東京都	東京都区南部	2040年	11	968	1,100	795	255
13_東京都	東京都区南部	2045年	11	959	1,159	1,028	266
13_東京都	東京都区南部	2050年	10	956	1,115	1,271	313
13_東京都	東京都西多摩	2025年	3	281	298	335	75
13_東京都	東京都西多摩	2030年	3	282	295	357	105
13_東京都	東京都西多摩	2035年	3	265	340	327	139
13_東京都	東京都西多摩	2040年	2	229	389	346	154
13_東京都	東京都西多摩	2045年	2	210	380	417	157
13_東京都	東京都西多摩	2050年	2	200	322	493	170
13_東京都	東京都島しょ	2025年	0	17	22	22	5
13_東京都	東京都島しょ	2030年	0	16	19	24	6
13_東京都	東京都島しょ	2035年	0	16	18	21	7
13_東京都	東京都島しょ	2040年	0	15	20	20	8
13_東京都	東京都島しょ	2045年	0	14	21	20	8

13_東京都	東京都島しょ	2050年	0	14	19	23	8
13_東京都	東京都南多摩	2025年	14	1,105	976	1,117	244
13_東京都	東京都南多摩	2030年	13	1,150	1,042	1,160	333
13_東京都	東京都南多摩	2035年	13	1,120	1,288	1,074	435
13_東京都	東京都南多摩	2040年	12	1,017	1,524	1,220	467
13_東京都	東京都南多摩	2045年	12	967	1,541	1,563	479
13_東京都	東京都南多摩	2050年	11	952	1,377	1,901	547
13_東京都	東京都北多摩西部	2025年	7	517	426	456	103
13_東京都	東京都北多摩西部	2030年	7	536	467	477	134
13_東京都	東京都北多摩西部	2035年	6	527	577	450	171
13_東京都	東京都北多摩西部	2040年	6	487	673	524	183
13_東京都	東京都北多摩西部	2045年	6	470	683	670	190
13_東京都	東京都北多摩西部	2050年	6	463	624	804	222
13_東京都	東京都北多摩南部	2025年	11	839	621	624	156
13_東京都	東京都北多摩南部	2030年	11	871	719	669	193
13_東京都	東京都北多摩南部	2035年	11	863	887	666	247
13_東京都	東京都北多摩南部	2040年	11	819	1,023	812	269
13_東京都	東京都北多摩南部	2045年	11	794	1,057	1,034	292
13_東京都	東京都北多摩南部	2050年	10	782	1,002	1,231	352
13_東京都	東京都北多摩北部	2025年	8	589	501	522	133
13_東京都	東京都北多摩北部	2030年	7	603	561	555	165
13_東京都	東京都北多摩北部	2035年	7	590	677	547	206
13_東京都	東京都北多摩北部	2040年	7	549	770	647	223
13_東京都	東京都北多摩北部	2045年	7	534	775	808	238
13_東京都	東京都北多摩北部	2050年	7	527	716	948	281
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2025年	5	489	504	631	142
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2030年	5	492	516	624	184
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2035年	4	462	613	546	230
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2040年	4	396	706	595	234
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2045年	4	359	689	737	227
14_神奈川県	神奈川県横須賀・三浦	2050年	4	344	575	873	250
14_神奈川県	神奈川県横浜	2025年	34	2,842	2,434	2,658	594
14_神奈川県	神奈川県横浜	2030年	32	2,915	2,683	2,811	785
14_神奈川県	神奈川県横浜	2035年	31	2,798	3,308	2,677	1,024
14_神奈川県	神奈川県横浜	2040年	31	2,541	3,818	3,120	1,108
14_神奈川県	神奈川県横浜	2045年	30	2,433	3,760	3,982	1,156
14_神奈川県	神奈川県横浜	2050年	28	2,402	3,335	4,722	1,347
14_神奈川県	神奈川県県央	2025年	8	633	572	663	122
14_神奈川県	神奈川県県央	2030年	7	663	590	688	179
14_神奈川県	神奈川県県央	2035年	7	645	731	619	242
14_神奈川県	神奈川県県央	2040年	7	577	885	681	261
14_神奈川県	神奈川県県央	2045年	7	541	897	878	260
14_神奈川県	神奈川県県央	2050年	6	528	784	1,089	290
14_神奈川県	神奈川県県西	2025年	3	235	269	308	65
14_神奈川県	神奈川県県西	2030年	2	234	266	325	87
14_神奈川県	神奈川県県西	2035年	2	220	302	295	114
14_神奈川県	神奈川県県西	2040年	2	190	339	310	122
14_神奈川県	神奈川県県西	2045年	2	173	329	368	122
14_神奈川県	神奈川県県西	2050年	2	163	280	425	131
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2025年	5	413	436	504	96
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2030年	4	422	433	533	137
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2035年	4	405	510	477	188
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2040年	4	356	595	504	204
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2045年	4	325	600	618	203
14_神奈川県	神奈川県湘南西部	2050年	3	307	523	743	220

14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2025年	7	547	469	540	118
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2030年	7	572	513	564	160
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2035年	7	559	648	525	209
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2040年	7	505	776	610	225
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2045年	6	472	795	796	230
14_神奈川県	神奈川県湘南東部	2050年	6	459	710	980	268
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2025年	6	484	351	344	74
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2030年	6	524	389	375	94
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2035年	6	538	493	366	123
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2040年	6	514	608	430	135
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2045年	6	506	651	564	142
14_神奈川県	神奈川県川崎南部	2050年	6	508	615	715	168
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2025年	8	646	487	510	117
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2030年	8	673	567	554	157
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2035年	8	659	723	549	209
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2040年	8	614	846	673	232
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2045年	8	595	853	883	251
14_神奈川県	神奈川県川崎北部	2050年	8	594	779	1,062	303
14_神奈川県	神奈川県相模原	2025年	6	535	485	555	108
14_神奈川県	神奈川県相模原	2030年	6	556	515	576	155
14_神奈川県	神奈川県相模原	2035年	5	538	642	534	205
14_神奈川県	神奈川県相模原	2040年	5	480	765	604	221
14_神奈川県	神奈川県相模原	2045年	5	449	769	780	225
14_神奈川県	神奈川県相模原	2050年	5	435	673	954	257
15_新潟県	新潟県下越	2025年	2	134	192	177	45
15_新潟県	新潟県下越	2030年	1	130	171	210	49
15_新潟県	新潟県下越	2035年	1	125	165	203	63
15_新潟県	新潟県下越	2040年	1	114	172	191	73
15_新潟県	新潟県下越	2045年	1	101	178	192	75
15_新潟県	新潟県下越	2050年	1	90	167	208	75
15_新潟県	新潟県魚沼	2025年	1	101	161	140	39
15_新潟県	新潟県魚沼	2030年	1	97	135	171	41
15_新潟県	新潟県魚沼	2035年	1	92	123	169	52
15_新潟県	新潟県魚沼	2040年	1	82	128	148	62
15_新潟県	新潟県魚沼	2045年	1	71	132	142	64
15_新潟県	新潟県魚沼	2050年	1	61	123	154	61
15_新潟県	新潟県県央	2025年	2	154	197	189	45
15_新潟県	新潟県県央	2030年	2	152	180	218	52
15_新潟県	新潟県県央	2035年	1	146	184	207	68
15_新潟県	新潟県県央	2040年	1	129	202	199	78
15_新潟県	新潟県県央	2045年	1	113	209	213	79
15_新潟県	新潟県県央	2050年	1	102	188	242	80
15_新潟県	新潟県佐渡	2025年	0	32	52	52	16
15_新潟県	新潟県佐渡	2030年	0	29	47	58	16
15_新潟県	新潟県佐渡	2035年	0	27	43	55	19
15_新潟県	新潟県佐渡	2040年	0	24	40	52	20
15_新潟県	新潟県佐渡	2045年	0	21	40	49	20
15_新潟県	新潟県佐渡	2050年	0	17	38	48	20
15_新潟県	新潟県上越	2025年	2	177	237	229	59
15_新潟県	新潟県上越	2030年	2	174	214	263	66
15_新潟県	新潟県上越	2035年	2	167	212	249	84
15_新潟県	新潟県上越	2040年	1	149	231	236	95
15_新潟県	新潟県上越	2045年	1	131	239	245	97
15_新潟県	新潟県上越	2050年	1	119	218	277	97
15_新潟県	新潟県新潟	2025年	8	632	748	727	171

15_新潟県	新潟県新潟	2030年	7	636	697	846	205
15_新潟県	新潟県新潟	2035年	7	627	732	799	275
15_新潟県	新潟県新潟	2040年	6	567	826	787	319
15_新潟県	新潟県新潟	2045年	6	511	879	862	328
15_新潟県	新潟県新潟	2050年	5	473	806	1,011	340
15_新潟県	新潟県中越	2025年	4	299	384	365	89
15_新潟県	新潟県中越	2030年	3	297	352	427	101
15_新潟県	新潟県中越	2035年	3	291	352	410	133
15_新潟県	新潟県中越	2040年	3	262	389	394	153
15_新潟県	新潟県中越	2045年	3	234	412	413	158
15_新潟県	新潟県中越	2050年	2	215	376	474	160
16_富山県	富山県高岡	2025年	2	203	245	299	69
16_富山県	富山県高岡	2030年	2	206	227	320	86
16_富山県	富山県高岡	2035年	2	201	242	271	119
16_富山県	富山県高岡	2040年	2	172	287	265	126
16_富山県	富山県高岡	2045年	2	154	301	295	121
16_富山県	富山県高岡	2050年	2	145	251	363	122
16_富山県	富山県新川	2025年	1	77	96	116	29
16_富山県	富山県新川	2030年	1	76	91	122	35
16_富山県	富山県新川	2035年	1	72	96	107	47
16_富山県	富山県新川	2040年	1	61	107	107	49
16_富山県	富山県新川	2045年	1	54	107	117	48
16_富山県	富山県新川	2050年	0	50	89	135	49
16_富山県	富山県砺波	2025年	1	81	109	122	33
16_富山県	富山県砺波	2030年	1	80	98	138	38
16_富山県	富山県砺波	2035年	1	78	97	122	51
16_富山県	富山県砺波	2040年	1	68	109	116	56
16_富山県	富山県砺波	2045年	1	58	117	120	56
16_富山県	富山県砺波	2050年	1	53	102	140	55
16_富山県	富山県富山	2025年	4	342	371	437	102
16_富山県	富山県富山	2030年	4	352	360	468	131
16_富山県	富山県富山	2035年	4	346	404	417	175
16_富山県	富山県富山	2040年	4	303	484	426	188
16_富山県	富山県富山	2045年	3	278	508	498	187
16_富山県	富山県富山	2050年	3	269	433	618	196
17_石川県	石川県石川中央	2025年	6	510	516	555	117
17_石川県	石川県石川中央	2030年	6	530	520	610	157
17_石川県	石川県石川中央	2035年	6	532	585	559	225
17_石川県	石川県石川中央	2040年	5	477	703	593	249
17_石川県	石川県石川中央	2045年	5	442	748	694	256
17_石川県	石川県石川中央	2050年	5	429	657	863	277
17_石川県	石川県南加賀	2025年	2	155	166	192	43
17_石川県	石川県南加賀	2030年	2	157	163	203	54
17_石川県	石川県南加賀	2035年	2	154	181	176	75
17_石川県	石川県南加賀	2040年	1	134	212	183	79
17_石川県	石川県南加賀	2045年	1	122	219	211	78
17_石川県	石川県南加賀	2050年	1	116	184	256	82
17_石川県	石川県能登中部	2025年	1	74	113	126	30
17_石川県	石川県能登中部	2030年	1	71	97	137	36
17_石川県	石川県能登中部	2035年	0	68	93	117	49
17_石川県	石川県能登中部	2040年	0	55	102	106	52
17_石川県	石川県能登中部	2045年	0	46	103	105	50
17_石川県	石川県能登中部	2050年	0	42	83	121	47
17_石川県	石川県能登北部	2025年	0	34	66	75	21
17_石川県	石川県能登北部	2030年	0	30	55	80	23

17_石川県	石川県能登北部	2035年	0	27	46	69	28
17_石川県	石川県能登北部	2040年	0	23	44	59	30
17_石川県	石川県能登北部	2045年	0	18	43	52	28
17_石川県	石川県能登北部	2050年	0	15	37	52	25
18_福井県	福井県奥越	2025年	0	32	50	46	12
18_福井県	福井県奥越	2030年	0	30	43	55	13
18_福井県	福井県奥越	2035年	0	29	39	53	17
18_福井県	福井県奥越	2040年	0	26	39	48	19
18_福井県	福井県奥越	2045年	0	22	41	45	20
18_福井県	福井県奥越	2050年	0	19	37	47	19
18_福井県	福井県丹南	2025年	2	117	133	135	31
18_福井県	福井県丹南	2030年	2	118	126	154	37
18_福井県	福井県丹南	2035年	2	118	131	145	49
18_福井県	福井県丹南	2040年	1	106	149	144	56
18_福井県	福井県丹南	2045年	1	97	160	156	57
18_福井県	福井県丹南	2050年	1	91	144	185	59
18_福井県	福井県福井・坂井	2025年	4	263	287	295	67
18_福井県	福井県福井・坂井	2030年	4	263	285	333	82
18_福井県	福井県福井・坂井	2035年	3	261	301	318	109
18_福井県	福井県福井・坂井	2040年	3	236	337	331	123
18_福井県	福井県福井・坂井	2045年	3	218	355	363	128
18_福井県	福井県福井・坂井	2050年	3	207	320	422	138
18_福井県	福井県嶺南	2025年	1	88	105	103	24
18_福井県	福井県嶺南	2030年	1	86	101	118	28
18_福井県	福井県嶺南	2035年	1	84	101	113	37
18_福井県	福井県嶺南	2040年	1	76	108	114	42
18_福井県	福井県嶺南	2045年	1	68	113	118	43
18_福井県	福井県嶺南	2050年	1	64	102	133	45
19_山梨県	山梨県峡東	2025年	1	86	102	102	24
19_山梨県	山梨県峡東	2030年	1	86	98	113	29
19_山梨県	山梨県峡東	2035年	1	79	106	110	38
19_山梨県	山梨県峡東	2040年	1	69	118	111	43
19_山梨県	山梨県峡東	2045年	1	62	113	126	45
19_山梨県	山梨県峡東	2050年	1	57	97	143	47
19_山梨県	山梨県峡南	2025年	0	29	43	42	12
19_山梨県	山梨県峡南	2030年	0	26	40	47	13
19_山梨県	山梨県峡南	2035年	0	23	37	46	15
19_山梨県	山梨県峡南	2040年	0	20	36	44	17
19_山梨県	山梨県峡南	2045年	0	17	34	43	18
19_山梨県	山梨県峡南	2050年	0	15	29	44	18
19_山梨県	山梨県中北	2025年	4	317	332	330	72
19_山梨県	山梨県中北	2030年	4	317	334	371	91
19_山梨県	山梨県中北	2035年	4	307	372	358	122
19_山梨県	山梨県中北	2040年	4	276	417	382	138
19_山梨県	山梨県中北	2045年	4	256	422	442	144
19_山梨県	山梨県中北	2050年	3	244	378	512	158
19_山梨県	山梨県富士・東部	2025年	1	115	143	126	29
19_山梨県	山梨県富士・東部	2030年	1	107	139	148	35
19_山梨県	山梨県富士・東部	2035年	1	98	143	150	45
19_山梨県	山梨県富士・東部	2040年	1	86	144	154	53
19_山梨県	山梨県富士・東部	2045年	1	79	134	165	57
19_山梨県	山梨県富士・東部	2050年	1	74	116	172	61
20_長野県	長野県佐久	2025年	2	132	157	157	43
20_長野県	長野県佐久	2030年	2	131	153	182	52
20_長野県	長野県佐久	2035年	2	128	162	179	68

20_長野県	長野県佐久	2040年	2	118	177	184	79
20_長野県	長野県佐久	2045年	1	109	184	203	84
20_長野県	長野県佐久	2050年	1	103	172	229	89
20_長野県	長野県松本	2025年	4	278	275	307	81
20_長野県	長野県松本	2030年	4	285	279	332	100
20_長野県	長野県松本	2035年	4	277	319	316	129
20_長野県	長野県松本	2040年	4	248	374	338	142
20_長野県	長野県松本	2045年	3	229	387	401	147
20_長野県	長野県松本	2050年	3	221	340	484	160
20_長野県	長野県上伊那	2025年	2	114	126	137	36
20_長野県	長野県上伊那	2030年	2	114	124	149	44
20_長野県	長野県上伊那	2035年	1	112	132	143	56
20_長野県	長野県上伊那	2040年	1	99	151	148	61
20_長野県	長野県上伊那	2045年	1	90	158	165	63
20_長野県	長野県上伊那	2050年	1	86	138	195	67
20_長野県	長野県上小	2025年	2	125	138	149	38
20_長野県	長野県上小	2030年	2	125	136	164	47
20_長野県	長野県上小	2035年	1	123	147	156	60
20_長野県	長野県上小	2040年	1	111	166	163	67
20_長野県	長野県上小	2045年	1	102	173	183	69
20_長野県	長野県上小	2050年	1	98	154	213	74
20_長野県	長野県諏訪	2025年	2	121	131	162	43
20_長野県	長野県諏訪	2030年	2	123	128	166	54
20_長野県	長野県諏訪	2035年	2	117	142	149	68
20_長野県	長野県諏訪	2040年	1	101	166	153	72
20_長野県	長野県諏訪	2045年	1	90	170	178	71
20_長野県	長野県諏訪	2050年	1	86	143	214	74
20_長野県	長野県大北	2025年	0	35	44	50	13
20_長野県	長野県大北	2030年	0	34	41	54	16
20_長野県	長野県大北	2035年	0	31	43	48	21
20_長野県	長野県大北	2040年	0	27	47	48	22
20_長野県	長野県大北	2045年	0	23	46	53	22
20_長野県	長野県大北	2050年	0	21	39	59	23
20_長野県	長野県長野	2025年	5	350	379	415	107
20_長野県	長野県長野	2030年	4	350	377	452	133
20_長野県	長野県長野	2035年	4	339	410	432	172
20_長野県	長野県長野	2040年	4	300	465	451	190
20_長野県	長野県長野	2045年	4	272	480	510	198
20_長野県	長野県長野	2050年	3	261	417	599	211
20_長野県	長野県飯伊	2025年	2	94	115	121	36
20_長野県	長野県飯伊	2030年	1	93	109	134	41
20_長野県	長野県飯伊	2035年	1	90	111	130	50
20_長野県	長野県飯伊	2040年	1	81	121	130	56
20_長野県	長野県飯伊	2045年	1	74	125	138	58
20_長野県	長野県飯伊	2050年	1	69	112	155	60
20_長野県	長野県北信	2025年	1	51	68	68	19
20_長野県	長野県北信	2030年	1	48	63	79	21
20_長野県	長野県北信	2035年	0	46	62	75	27
20_長野県	長野県北信	2040年	0	40	64	74	31
20_長野県	長野県北信	2045年	0	35	65	75	32
20_長野県	長野県北信	2050年	0	31	58	80	32
20_長野県	長野県木曽	2025年	0	15	21	23	6
20_長野県	長野県木曽	2030年	0	13	19	25	7
20_長野県	長野県木曽	2035年	0	12	19	23	9
20_長野県	長野県木曽	2040年	0	10	18	22	10

20_長野県	長野県木曽	2045年	0	9	17	23	10
20_長野県	長野県木曽	2050年	0	8	14	22	10
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2025年	8	540	547	633	134
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2030年	7	550	551	670	176
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2035年	7	536	632	610	231
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2040年	7	473	738	651	249
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2045年	6	438	756	775	250
21_岐阜県	岐阜県岐阜	2050年	6	421	651	937	274
21_岐阜県	岐阜県西濃	2025年	3	236	274	295	62
21_岐阜県	岐阜県西濃	2030年	3	235	261	324	80
21_岐阜県	岐阜県西濃	2035年	3	227	276	300	108
21_岐阜県	岐阜県西濃	2040年	2	197	313	301	120
21_岐阜県	岐阜県西濃	2045年	2	176	323	332	122
21_岐阜県	岐阜県西濃	2050年	2	162	278	391	128
21_岐阜県	岐阜県中濃	2025年	4	235	286	298	67
21_岐阜県	岐阜県中濃	2030年	3	234	270	342	83
21_岐阜県	岐阜県中濃	2035年	3	230	277	322	114
21_岐阜県	岐阜県中濃	2040年	3	206	307	319	130
21_岐阜県	岐阜県中濃	2045年	3	187	323	342	135
21_岐阜県	岐阜県中濃	2050年	2	173	292	395	140
21_岐阜県	岐阜県東濃	2025年	3	211	253	275	67
21_岐阜県	岐阜県東濃	2030年	2	206	245	301	81
21_岐阜県	岐阜県東濃	2035年	2	196	256	281	105
21_岐阜県	岐阜県東濃	2040年	2	173	276	287	116
21_岐阜県	岐阜県東濃	2045年	2	155	278	311	119
21_岐阜県	岐阜県東濃	2050年	2	142	246	348	125
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2025年	1	87	110	129	34
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2030年	1	83	104	138	39
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2035年	1	78	106	123	49
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2040年	1	66	113	122	51
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2045年	1	56	115	129	51
21_岐阜県	岐阜県飛騨	2050年	1	49	98	143	52
22_静岡県	静岡県賀茂	2025年	0	34	55	69	16
22_静岡県	静岡県賀茂	2030年	0	33	47	70	20
22_静岡県	静岡県賀茂	2035年	0	29	48	58	25
22_静岡県	静岡県賀茂	2040年	0	23	51	52	25
22_静岡県	静岡県賀茂	2045年	0	19	46	57	23
22_静岡県	静岡県賀茂	2050年	0	18	35	62	22
22_静岡県	静岡県志太榛原	2025年	4	287	338	353	78
22_静岡県	静岡県志太榛原	2030年	4	288	324	391	97
22_静岡県	静岡県志太榛原	2035年	3	283	338	371	129
22_静岡県	静岡県志太榛原	2040年	3	255	378	375	144
22_静岡県	静岡県志太榛原	2045年	3	234	399	407	148
22_静岡県	静岡県志太榛原	2050年	3	218	363	475	155
22_静岡県	静岡県駿東田方	2025年	5	416	459	493	109
22_静岡県	静岡県駿東田方	2030年	5	415	445	532	141
22_静岡県	静岡県駿東田方	2035年	4	395	495	497	183
22_静岡県	静岡県駿東田方	2040年	4	346	561	512	202
22_静岡県	静岡県駿東田方	2045年	4	313	562	594	205
22_静岡県	静岡県駿東田方	2050年	4	296	482	696	219
22_静岡県	静岡県西部	2025年	8	551	587	608	139
22_静岡県	静岡県西部	2030年	8	557	586	676	175
22_静岡県	静岡県西部	2035年	7	546	639	653	232
22_静岡県	静岡県西部	2040年	7	493	730	687	261
22_静岡県	静岡県西部	2045年	7	460	756	780	275

22_静岡県	静岡県西部	2050年	6	434	683	925	298
22_静岡県	静岡県静岡	2025年	6	451	486	545	123
22_静岡県	静岡県静岡	2030年	6	453	479	575	157
22_静岡県	静岡県静岡	2035年	5	436	535	530	201
22_静岡県	静岡県静岡	2040年	5	387	606	554	217
22_静岡県	静岡県静岡	2045年	5	364	604	644	219
22_静岡県	静岡県静岡	2050年	4	349	527	753	235
22_静岡県	静岡県中東遠	2025年	5	292	345	324	70
22_静岡県	静岡県中東遠	2030年	4	297	323	388	87
22_静岡県	静岡県中東遠	2035年	4	300	325	380	121
22_静岡県	静岡県中東遠	2040年	4	278	370	374	144
22_静岡県	静岡県中東遠	2045年	4	258	407	394	153
22_静岡県	静岡県中東遠	2050年	3	241	385	468	158
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2025年	0	61	90	123	27
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2030年	0	60	87	120	36
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2035年	0	54	101	101	45
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2040年	0	43	113	105	45
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2045年	0	38	103	128	43
22_静岡県	静岡県熱海伊東	2050年	0	36	78	148	46
22_静岡県	静岡県富士	2025年	3	248	270	278	59
22_静岡県	静岡県富士	2030年	3	250	264	304	77
22_静岡県	静岡県富士	2035年	3	241	291	291	101
22_静岡県	静岡県富士	2040年	3	214	332	300	114
22_静岡県	静岡県富士	2045年	2	199	334	345	118
22_静岡県	静岡県富士	2050年	2	189	293	407	126
23_愛知県	愛知県海部	2025年	3	217	203	254	48
23_愛知県	愛知県海部	2030年	2	224	212	250	67
23_愛知県	愛知県海部	2035年	2	218	257	217	87
23_愛知県	愛知県海部	2040年	2	187	313	242	89
23_愛知県	愛知県海部	2045年	2	172	318	305	87
23_愛知県	愛知県海部	2050年	2	168	260	383	98
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2025年	7	461	407	422	83
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2030年	7	480	434	468	111
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2035年	6	479	522	447	153
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2040年	6	442	617	506	172
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2045年	6	425	644	628	180
23_愛知県	愛知県西三河南部西	2050年	6	413	591	767	208
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2025年	4	279	271	272	51
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2030年	4	292	277	309	70
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2035年	4	295	318	298	99
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2040年	4	273	378	321	113
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2045年	4	259	406	382	120
23_愛知県	愛知県西三河南部東	2050年	4	249	376	472	133
23_愛知県	愛知県西三河北部	2025年	5	314	291	313	53
23_愛知県	愛知県西三河北部	2030年	4	327	299	342	78
23_愛知県	愛知県西三河北部	2035年	4	323	351	317	113
23_愛知県	愛知県西三河北部	2040年	4	292	421	344	126
23_愛知県	愛知県西三河北部	2045年	4	276	437	420	130
23_愛知県	愛知県西三河北部	2050年	3	265	392	520	144
23_愛知県	愛知県知多半島	2025年	6	403	380	433	87
23_愛知県	愛知県知多半島	2030年	6	421	394	450	117
23_愛知県	愛知県知多半島	2035年	6	422	462	414	155
23_愛知県	愛知県知多半島	2040年	5	385	554	454	166
23_愛知県	愛知県知多半島	2045年	5	365	585	553	169
23_愛知県	愛知県知多半島	2050年	5	354	527	686	188

23_愛知県	愛知県東三河南部	2025年	6	448	463	500	103
23_愛知県	愛知県東三河南部	2030年	6	456	475	540	135
23_愛知県	愛知県東三河南部	2035年	5	450	530	507	182
23_愛知県	愛知県東三河南部	2040年	5	402	614	548	199
23_愛知県	愛知県東三河南部	2045年	5	373	641	635	206
23_愛知県	愛知県東三河南部	2050年	5	353	571	764	227
23_愛知県	愛知県東三河北部	2025年	0	30	48	48	13
23_愛知県	愛知県東三河北部	2030年	0	28	42	55	14
23_愛知県	愛知県東三河北部	2035年	0	27	39	52	18
23_愛知県	愛知県東三河北部	2040年	0	24	39	48	20
23_愛知県	愛知県東三河北部	2045年	0	20	41	46	21
23_愛知県	愛知県東三河北部	2050年	0	17	39	49	20
23_愛知県	愛知県尾張西部	2025年	5	342	332	391	81
23_愛知県	愛知県尾張西部	2030年	4	353	345	400	108
23_愛知県	愛知県尾張西部	2035年	4	342	417	361	139
23_愛知県	愛知県尾張西部	2040年	4	297	500	400	147
23_愛知県	愛知県尾張西部	2045年	4	275	506	502	147
23_愛知県	愛知県尾張西部	2050年	3	265	428	620	166
23_愛知県	愛知県尾張東部	2025年	5	315	279	336	66
23_愛知県	愛知県尾張東部	2030年	5	330	298	342	93
23_愛知県	愛知県尾張東部	2035年	4	327	367	310	123
23_愛知県	愛知県尾張東部	2040年	4	293	445	352	131
23_愛知県	愛知県尾張東部	2045年	4	274	463	448	133
23_愛知県	愛知県尾張東部	2050年	4	265	409	561	152
23_愛知県	愛知県尾張北部	2025年	7	484	449	556	105
23_愛知県	愛知県尾張北部	2030年	6	506	460	557	149
23_愛知県	愛知県尾張北部	2035年	6	497	563	488	196
23_愛知県	愛知県尾張北部	2040年	6	438	688	532	204
23_愛知県	愛知県尾張北部	2045年	5	408	710	678	200
23_愛知県	愛知県尾張北部	2050年	5	399	605	855	222
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2025年	23	1,665	1,509	1,685	372
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2030年	21	1,719	1,619	1,763	481
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2035年	21	1,699	1,931	1,651	622
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2040年	20	1,558	2,252	1,880	665
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2045年	19	1,496	2,312	2,322	686
23_愛知県	愛知県名古屋・尾張中部	2050年	18	1,464	2,087	2,799	788
24_三重県	三重県中勢伊賀	2025年	3	280	335	352	80
24_三重県	三重県中勢伊賀	2030年	3	278	325	386	99
24_三重県	三重県中勢伊賀	2035年	3	273	339	364	129
24_三重県	三重県中勢伊賀	2040年	3	244	376	372	143
24_三重県	三重県中勢伊賀	2045年	2	224	391	404	148
24_三重県	三重県中勢伊賀	2050年	2	210	350	466	157
24_三重県	三重県東紀州	2025年	0	38	60	70	19
24_三重県	三重県東紀州	2030年	0	35	55	72	21
24_三重県	三重県東紀州	2035年	0	31	53	64	25
24_三重県	三重県東紀州	2040年	0	26	52	61	27
24_三重県	三重県東紀州	2045年	0	22	50	62	26
24_三重県	三重県東紀州	2050年	0	19	41	64	26
24_三重県	三重県南勢志摩	2025年	3	275	349	365	92
24_三重県	三重県南勢志摩	2030年	3	265	338	400	108
24_三重県	三重県南勢志摩	2035年	2	250	350	381	135
24_三重県	三重県南勢志摩	2040年	2	215	374	388	149
24_三重県	三重県南勢志摩	2045年	2	193	369	418	154
24_三重県	三重県南勢志摩	2050年	2	177	317	464	162
24_三重県	三重県北勢	2025年	7	571	557	603	117

24_三重県	三重県北勢	2030年	6	584	579	644	157
24_三重県	三重県北勢	2035年	6	575	669	601	211
24_三重県	三重県北勢	2040年	6	512	783	661	230
24_三重県	三重県北勢	2045年	5	479	809	790	236
24_三重県	三重県北勢	2050年	5	466	703	958	265
25_滋賀県	滋賀県湖西	2025年	0	29	42	43	11
25_滋賀県	滋賀県湖西	2030年	0	27	40	49	13
25_滋賀県	滋賀県湖西	2035年	0	26	39	47	17
25_滋賀県	滋賀県湖西	2040年	0	22	40	46	19
25_滋賀県	滋賀県湖西	2045年	0	20	40	47	20
25_滋賀県	滋賀県湖西	2050年	0	17	35	50	21
25_滋賀県	滋賀県湖東	2025年	1	101	107	108	25
25_滋賀県	滋賀県湖東	2030年	1	105	107	124	32
25_滋賀県	滋賀県湖東	2035年	1	105	118	121	43
25_滋賀県	滋賀県湖東	2040年	1	96	140	127	49
25_滋賀県	滋賀県湖東	2045年	1	89	150	147	52
25_滋賀県	滋賀県湖東	2050年	1	85	136	179	57
25_滋賀県	滋賀県湖南	2025年	4	233	201	225	44
25_滋賀県	滋賀県湖南	2030年	3	253	208	248	63
25_滋賀県	滋賀県湖南	2035年	3	260	256	228	90
25_滋賀県	滋賀県湖南	2040年	3	239	325	250	101
25_滋賀県	滋賀県湖南	2045年	3	225	358	318	103
25_滋賀県	滋賀県湖南	2050年	3	219	327	416	115
25_滋賀県	滋賀県湖北	2025年	1	96	112	115	29
25_滋賀県	滋賀県湖北	2030年	1	96	110	127	35
25_滋賀県	滋賀県湖北	2035年	1	93	116	124	44
25_滋賀県	滋賀県湖北	2040年	1	84	128	129	49
25_滋賀県	滋賀県湖北	2045年	1	76	132	141	52
25_滋賀県	滋賀県湖北	2050年	1	70	119	161	56
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2025年	1	92	108	105	23
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2030年	1	92	104	123	29
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2035年	1	92	106	120	41
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2040年	1	82	121	121	48
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2045年	1	76	128	129	51
25_滋賀県	滋賀県甲賀	2050年	1	72	114	152	54
25_滋賀県	滋賀県大津	2025年	3	238	252	270	57
25_滋賀県	滋賀県大津	2030年	3	246	263	304	79
25_滋賀県	滋賀県大津	2035年	3	246	300	290	112
25_滋賀県	滋賀県大津	2040年	3	222	350	319	127
25_滋賀県	滋賀県大津	2045年	3	209	367	378	134
25_滋賀県	滋賀県大津	2050年	3	203	327	455	150
25_滋賀県	滋賀県東近江	2025年	2	145	168	170	38
25_滋賀県	滋賀県東近江	2030年	2	148	160	198	48
25_滋賀県	滋賀県東近江	2035年	2	149	170	188	66
25_滋賀県	滋賀県東近江	2040年	2	137	193	189	77
25_滋賀県	滋賀県東近江	2045年	2	126	209	208	79
25_滋賀県	滋賀県東近江	2050年	1	117	196	246	84
26_京都府	京都府京都・乙訓	2025年	16	1,129	1,096	1,364	300
26_京都府	京都府京都・乙訓	2030年	15	1,165	1,145	1,407	393
26_京都府	京都府京都・乙訓	2035年	14	1,143	1,364	1,233	524
26_京都府	京都府京都・乙訓	2040年	13	1,023	1,602	1,366	549
26_京都府	京都府京都・乙訓	2045年	13	951	1,646	1,686	547
26_京都府	京都府京都・乙訓	2050年	12	917	1,450	2,043	606
26_京都府	京都府山城南	2025年	2	85	91	100	18
26_京都府	京都府山城南	2030年	2	90	90	113	26

26_京都府	京都府山城南	2035年	1	90	103	104	38
26_京都府	京都府山城南	2040年	1	81	127	108	44
26_京都府	京都府山城南	2045年	1	74	135	130	44
26_京都府	京都府山城南	2050年	1	70	120	164	48
26_京都府	京都府山城北	2025年	4	293	312	409	74
26_京都府	京都府山城北	2030年	4	303	296	417	107
26_京都府	京都府山城北	2035年	4	295	347	343	149
26_京都府	京都府山城北	2040年	3	249	425	346	155
26_京都府	京都府山城北	2045年	3	220	441	423	146
26_京都府	京都府山城北	2050年	3	207	363	535	152
26_京都府	京都府丹後	2025年	1	58	83	94	25
26_京都府	京都府丹後	2030年	1	53	78	100	29
26_京都府	京都府丹後	2035年	1	49	77	91	36
26_京都府	京都府丹後	2040年	0	40	78	91	38
26_京都府	京都府丹後	2045年	0	35	75	92	38
26_京都府	京都府丹後	2050年	0	31	61	98	39
26_京都府	京都府中丹	2025年	2	123	145	172	41
26_京都府	京都府中丹	2030年	2	124	140	182	49
26_京都府	京都府中丹	2035年	2	122	148	161	64
26_京都府	京都府中丹	2040年	2	107	171	163	67
26_京都府	京都府中丹	2045年	1	97	177	179	66
26_京都府	京都府中丹	2050年	1	92	152	214	67
26_京都府	京都府南丹	2025年	1	85	115	124	27
26_京都府	京都府南丹	2030年	1	82	105	140	34
26_京都府	京都府南丹	2035年	1	79	106	127	47
26_京都府	京都府南丹	2040年	1	69	115	122	52
26_京都府	京都府南丹	2045年	1	61	117	129	52
26_京都府	京都府南丹	2050年	1	55	104	145	53
27_大阪府	大阪府堺市	2025年	9	794	694	860	174
27_大阪府	大阪府堺市	2030年	9	835	707	856	237
27_大阪府	大阪府堺市	2035年	8	823	874	725	311
27_大阪府	大阪府堺市	2040年	8	732	1,071	786	320
27_大阪府	大阪府堺市	2045年	8	684	1,100	1,011	306
27_大阪府	大阪府堺市	2050年	7	666	946	1,277	336
27_大阪府	大阪府三島	2025年	7	558	510	645	130
27_大阪府	大阪府三島	2030年	7	589	517	642	184
27_大阪府	大阪府三島	2035年	6	577	640	553	243
27_大阪府	大阪府三島	2040年	6	512	788	598	253
27_大阪府	大阪府三島	2045年	6	478	809	771	246
27_大阪府	大阪府三島	2050年	6	466	699	979	269
27_大阪府	大阪府泉州	2025年	7	654	656	750	152
27_大阪府	大阪府泉州	2030年	7	660	670	778	206
27_大阪府	大阪府泉州	2035年	6	622	799	700	271
27_大阪府	大阪府泉州	2040年	6	524	932	761	289
27_大阪府	大阪府泉州	2045年	5	477	908	943	287
27_大阪府	大阪府泉州	2050年	5	457	736	1,136	318
27_大阪府	大阪府大阪市	2025年	20	1,899	1,686	1,906	432
27_大阪府	大阪府大阪市	2030年	19	1,974	1,788	1,923	541
27_大阪府	大阪府大阪市	2035年	18	1,937	2,177	1,733	673
27_大阪府	大阪府大阪市	2040年	17	1,758	2,560	1,964	691
27_大阪府	大阪府大阪市	2045年	16	1,685	2,576	2,486	686
27_大阪府	大阪府大阪市	2050年	15	1,651	2,285	3,011	785
27_大阪府	大阪府中河内	2025年	6	625	578	721	147
27_大阪府	大阪府中河内	2030年	6	638	609	696	199
27_大阪府	大阪府中河内	2035年	5	603	761	597	249

27_大阪府	大阪府中河内	2040年	5	516	895	673	250
27_大阪府	大阪府中河内	2045年	5	479	867	872	239
27_大阪府	大阪府中河内	2050年	4	465	713	1,058	271
27_大阪府	大阪府南河内	2025年	5	427	466	570	115
27_大阪府	大阪府南河内	2030年	4	420	468	571	161
27_大阪府	大阪府南河内	2035年	4	386	537	501	208
27_大阪府	大阪府南河内	2040年	3	319	603	535	218
27_大阪府	大阪府南河内	2045年	3	284	572	639	214
27_大阪府	大阪府南河内	2050年	3	265	456	741	232
27_大阪府	大阪府豊能	2025年	11	785	697	819	181
27_大阪府	大阪府豊能	2030年	10	813	739	840	242
27_大阪府	大阪府豊能	2035年	10	795	896	757	318
27_大阪府	大阪府豊能	2040年	10	724	1,054	853	336
27_大阪府	大阪府豊能	2045年	9	691	1,070	1,076	339
27_大阪府	大阪府豊能	2050年	9	673	962	1,305	385
27_大阪府	大阪府北河内	2025年	9	855	824	1,058	204
27_大阪府	大阪府北河内	2030年	8	875	839	1,034	292
27_大阪府	大阪府北河内	2035年	8	823	1,048	870	380
27_大阪府	大阪府北河内	2040年	7	690	1,255	948	390
27_大阪府	大阪府北河内	2045年	7	625	1,222	1,232	371
27_大阪府	大阪府北河内	2050年	6	602	980	1,520	411
28_兵庫県	兵庫県阪神	2025年	18	1,302	1,247	1,423	311
28_兵庫県	兵庫県阪神	2030年	17	1,330	1,317	1,500	414
28_兵庫県	兵庫県阪神	2035年	16	1,274	1,583	1,385	548
28_兵庫県	兵庫県阪神	2040年	15	1,117	1,850	1,551	590
28_兵庫県	兵庫県阪神	2045年	15	1,038	1,843	1,935	605
28_兵庫県	兵庫県阪神	2050年	14	1,001	1,580	2,331	684
28_兵庫県	兵庫県神戸	2025年	14	1,090	1,144	1,278	291
28_兵庫県	兵庫県神戸	2030年	13	1,108	1,169	1,368	376
28_兵庫県	兵庫県神戸	2035年	12	1,074	1,327	1,270	498
28_兵庫県	兵庫県神戸	2040年	11	943	1,535	1,370	541
28_兵庫県	兵庫県神戸	2045年	11	867	1,561	1,615	556
28_兵庫県	兵庫県神戸	2050年	10	820	1,351	1,931	609
28_兵庫県	兵庫県但馬	2025年	1	101	147	147	41
28_兵庫県	兵庫県但馬	2030年	1	96	134	166	45
28_兵庫県	兵庫県但馬	2035年	1	91	126	161	56
28_兵庫県	兵庫県但馬	2040年	1	79	131	154	64
28_兵庫県	兵庫県但馬	2045年	1	69	133	151	66
28_兵庫県	兵庫県但馬	2050年	1	59	119	164	66
28_兵庫県	兵庫県丹波	2025年	1	65	93	94	24
28_兵庫県	兵庫県丹波	2030年	1	63	86	108	28
28_兵庫県	兵庫県丹波	2035年	1	62	83	104	36
28_兵庫県	兵庫県丹波	2040年	1	55	88	100	41
28_兵庫県	兵庫県丹波	2045年	1	50	92	101	43
28_兵庫県	兵庫県丹波	2050年	1	45	83	112	43
28_兵庫県	兵庫県淡路	2025年	1	82	119	127	33
28_兵庫県	兵庫県淡路	2030年	1	79	106	145	37
28_兵庫県	兵庫県淡路	2035年	1	76	105	132	49
28_兵庫県	兵庫県淡路	2040年	1	65	113	124	55
28_兵庫県	兵庫県淡路	2045年	1	56	115	128	55
28_兵庫県	兵庫県淡路	2050年	1	50	100	143	55
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2025年	8	505	521	607	116
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2030年	7	521	508	638	162
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2035年	7	511	582	567	219
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2040年	6	456	687	587	236

28_兵庫県	兵庫県東播磨	2045年	6	423	710	699	232
28_兵庫県	兵庫県東播磨	2050年	6	401	626	853	248
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2025年	8	570	627	695	146
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2030年	7	577	612	745	190
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2035年	7	566	675	680	251
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2040年	6	495	783	702	273
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2045年	6	452	812	805	273
28_兵庫県	兵庫県播磨姫路	2050年	5	424	702	969	290
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2025年	2	176	220	244	55
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2030年	2	174	204	264	71
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2035年	2	168	212	241	93
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2040年	2	145	237	236	103
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2045年	2	131	242	256	104
28_兵庫県	兵庫県北播磨	2050年	1	121	208	298	106
29_奈良県	奈良県西和	2025年	4	235	269	338	67
29_奈良県	奈良県西和	2030年	3	239	257	347	95
29_奈良県	奈良県西和	2035年	3	229	289	300	128
29_奈良県	奈良県西和	2040年	3	194	339	303	136
29_奈良県	奈良県西和	2045年	3	174	341	355	133
29_奈良県	奈良県西和	2050年	2	160	285	431	138
29_奈良県	奈良県中和	2025年	4	263	286	328	65
29_奈良県	奈良県中和	2030年	4	263	286	350	90
29_奈良県	奈良県中和	2035年	3	251	324	319	122
29_奈良県	奈良県中和	2040年	3	218	365	337	133
29_奈良県	奈良県中和	2045年	3	199	363	396	133
29_奈良県	奈良県中和	2050年	3	186	311	460	145
29_奈良県	奈良県東和	2025年	2	130	169	187	40
29_奈良県	奈良県東和	2030年	2	126	156	204	52
29_奈良県	奈良県東和	2035年	1	119	160	185	69
29_奈良県	奈良県東和	2040年	1	101	173	180	76
29_奈良県	奈良県東和	2045年	1	88	173	192	76
29_奈良県	奈良県東和	2050年	1	77	150	216	77
29_奈良県	奈良県奈良	2025年	3	254	288	340	74
29_奈良県	奈良県奈良	2030年	3	255	285	364	100
29_奈良県	奈良県奈良	2035年	3	242	322	331	134
29_奈良県	奈良県奈良	2040年	3	207	368	347	147
29_奈良県	奈良県奈良	2045年	2	188	363	407	148
29_奈良県	奈良県奈良	2050年	2	172	310	480	159
29_奈良県	奈良県南和	2025年	0	40	70	71	18
29_奈良県	奈良県南和	2030年	0	35	61	81	21
29_奈良県	奈良県南和	2035年	0	31	55	76	26
29_奈良県	奈良県南和	2040年	0	25	51	70	29
29_奈良県	奈良県南和	2045年	0	20	47	65	29
29_奈良県	奈良県南和	2050年	0	17	39	63	29
30_和歌山県	和歌山県橋本	2025年	1	56	79	82	19
30_和歌山県	和歌山県橋本	2030年	1	52	74	90	23
30_和歌山県	和歌山県橋本	2035年	0	49	70	86	30
30_和歌山県	和歌山県橋本	2040年	0	41	71	84	33
30_和歌山県	和歌山県橋本	2045年	0	37	71	83	34
30_和歌山県	和歌山県橋本	2050年	0	32	61	89	35
30_和歌山県	和歌山県御坊	2025年	1	41	55	55	13
30_和歌山県	和歌山県御坊	2030年	0	40	52	62	15
30_和歌山県	和歌山県御坊	2035年	0	38	52	59	19
30_和歌山県	和歌山県御坊	2040年	0	33	56	59	22
30_和歌山県	和歌山県御坊	2045年	0	29	56	62	22

30_和歌山県	和歌山県御坊	2050年	0	27	49	69	23
30_和歌山県	和歌山県新宮	2025年	0	39	61	71	18
30_和歌山県	和歌山県新宮	2030年	0	37	55	75	20
30_和歌山県	和歌山県新宮	2035年	0	34	52	66	25
30_和歌山県	和歌山県新宮	2040年	0	28	53	62	26
30_和歌山県	和歌山県新宮	2045年	0	24	52	62	26
30_和歌山県	和歌山県新宮	2050年	0	22	43	65	25
30_和歌山県	和歌山県田辺	2025年	1	85	107	113	28
30_和歌山県	和歌山県田辺	2030年	1	81	105	123	33
30_和歌山県	和歌山県田辺	2035年	1	77	109	117	41
30_和歌山県	和歌山県田辺	2040年	1	66	114	122	45
30_和歌山県	和歌山県田辺	2045年	1	58	115	130	46
30_和歌山県	和歌山県田辺	2050年	1	52	99	142	49
30_和歌山県	和歌山県那賀	2025年	1	84	94	94	18
30_和歌山県	和歌山県那賀	2030年	1	83	95	107	24
30_和歌山県	和歌山県那賀	2035年	1	79	105	103	33
30_和歌山県	和歌山県那賀	2040年	1	68	116	110	38
30_和歌山県	和歌山県那賀	2045年	1	62	115	126	39
30_和歌山県	和歌山県那賀	2050年	1	57	99	144	43
30_和歌山県	和歌山県有田	2025年	1	47	63	65	16
30_和歌山県	和歌山県有田	2030年	0	45	59	72	18
30_和歌山県	和歌山県有田	2035年	0	42	58	68	23
30_和歌山県	和歌山県有田	2040年	0	36	61	67	26
30_和歌山県	和歌山県有田	2045年	0	32	61	69	26
30_和歌山県	和歌山県有田	2050年	0	28	53	75	27
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2025年	4	293	328	382	83
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2030年	4	292	324	394	105
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2035年	3	283	353	356	134
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2040年	3	247	396	372	142
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2045年	3	230	400	421	142
30_和歌山県	和歌山県和歌山	2050年	3	218	345	492	152
31_鳥取県	鳥取県西部	2025年	2	156	207	194	50
31_鳥取県	鳥取県西部	2030年	2	158	191	221	59
31_鳥取県	鳥取県西部	2035年	2	160	189	210	78
31_鳥取県	鳥取県西部	2040年	1	146	217	202	88
31_鳥取県	鳥取県西部	2045年	1	132	237	210	91
31_鳥取県	鳥取県西部	2050年	1	122	220	251	91
31_鳥取県	鳥取県中部	2025年	1	64	101	87	23
31_鳥取県	鳥取県中部	2030年	1	62	89	103	27
31_鳥取県	鳥取県中部	2035年	1	63	80	101	35
31_鳥取県	鳥取県中部	2040年	1	57	86	94	41
31_鳥取県	鳥取県中部	2045年	1	50	95	88	43
31_鳥取県	鳥取県中部	2050年	0	44	90	99	42
31_鳥取県	鳥取県東部	2025年	2	151	213	174	47
31_鳥取県	鳥取県東部	2030年	1	148	195	215	53
31_鳥取県	鳥取県東部	2035年	1	148	184	215	69
31_鳥取県	鳥取県東部	2040年	1	136	197	206	83
31_鳥取県	鳥取県東部	2045年	1	122	214	203	89
31_鳥取県	鳥取県東部	2050年	1	110	204	227	90
32_島根県	島根県隠岐	2025年	0	11	21	20	6
32_島根県	島根県隠岐	2030年	0	11	16	24	6
32_島根県	島根県隠岐	2035年	0	11	13	21	8
32_島根県	島根県隠岐	2040年	0	10	14	17	9
32_島根県	島根県隠岐	2045年	0	9	16	15	9
32_島根県	島根県隠岐	2050年	0	8	15	17	8

32_島根県	島根県雲南	2025年	0	31	54	52	18
32_島根県	島根県雲南	2030年	0	29	46	62	17
32_島根県	島根県雲南	2035年	0	28	39	58	22
32_島根県	島根県雲南	2040年	0	25	40	51	25
32_島根県	島根県雲南	2045年	0	21	43	45	25
32_島根県	島根県雲南	2050年	0	18	40	48	23
32_島根県	島根県益田	2025年	0	35	59	59	17
32_島根県	島根県益田	2030年	0	34	50	68	18
32_島根県	島根県益田	2035年	0	35	44	62	23
32_島根県	島根県益田	2040年	0	31	47	55	26
32_島根県	島根県益田	2045年	0	28	52	50	25
32_島根県	島根県益田	2050年	0	25	47	56	24
32_島根県	島根県出雲	2025年	2	119	143	137	37
32_島根県	島根県出雲	2030年	2	123	134	162	41
32_島根県	島根県出雲	2035年	2	127	138	153	55
32_島根県	島根県出雲	2040年	2	121	160	151	63
32_島根県	島根県出雲	2045年	2	113	178	163	65
32_島根県	島根県出雲	2050年	1	110	170	195	67
32_島根県	島根県松江	2025年	2	166	197	200	53
32_島根県	島根県松江	2030年	2	167	189	224	62
32_島根県	島根県松江	2035年	2	167	195	211	81
32_島根県	島根県松江	2040年	2	152	220	212	90
32_島根県	島根県松江	2045年	2	141	235	228	92
32_島根県	島根県松江	2050年	2	133	215	267	96
32_島根県	島根県大田	2025年	0	30	52	53	16
32_島根県	島根県大田	2030年	0	29	44	59	17
32_島根県	島根県大田	2035年	0	29	38	55	21
32_島根県	島根県大田	2040年	0	26	40	48	23
32_島根県	島根県大田	2045年	0	23	44	43	23
32_島根県	島根県大田	2050年	0	20	41	48	21
32_島根県	島根県浜田	2025年	1	49	73	73	20
32_島根県	島根県浜田	2030年	0	48	64	81	22
32_島根県	島根県浜田	2035年	0	48	59	75	28
32_島根県	島根県浜田	2040年	0	43	63	69	31
32_島根県	島根県浜田	2045年	0	39	69	67	31
32_島根県	島根県浜田	2050年	0	36	64	75	29
33_岡山県	岡山県県南西部	2025年	8	476	521	582	127
33_岡山県	岡山県県南西部	2030年	7	494	498	610	167
33_岡山県	岡山県県南西部	2035年	6	496	536	553	220
33_岡山県	岡山県県南西部	2040年	6	442	648	554	236
33_岡山県	岡山県県南西部	2045年	6	416	686	624	237
33_岡山県	岡山県県南西部	2050年	5	400	602	784	243
33_岡山県	岡山県県南東部	2025年	10	638	656	708	160
33_岡山県	岡山県県南東部	2030年	9	657	650	754	205
33_岡山県	岡山県県南東部	2035年	8	661	706	695	273
33_岡山県	岡山県県南東部	2040年	8	594	839	723	295
33_岡山県	岡山県県南東部	2045年	8	557	894	817	301
33_岡山県	岡山県県南東部	2050年	7	535	795	1,010	318
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2025年	0	32	55	51	18
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2030年	0	30	48	59	17
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2035年	0	29	40	57	20
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2040年	0	25	40	51	22
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2045年	0	22	41	45	23
33_岡山県	岡山県高梁・新見	2050年	0	19	38	47	22
33_岡山県	岡山県真庭	2025年	0	26	43	40	12

33_岡山県	岡山県真庭	2030年	0	25	36	47	13
33_岡山県	岡山県真庭	2035年	0	25	31	45	16
33_岡山県	岡山県真庭	2040年	0	23	32	40	18
33_岡山県	岡山県真庭	2045年	0	19	36	36	18
33_岡山県	岡山県真庭	2050年	0	17	34	38	17
33_岡山県	岡山県津山・英田	2025年	2	111	151	145	39
33_岡山県	岡山県津山・英田	2030年	1	111	136	167	43
33_岡山県	岡山県津山・英田	2035年	1	111	129	158	56
33_岡山県	岡山県津山・英田	2040年	1	100	145	148	62
33_岡山県	岡山県津山・英田	2045年	1	89	158	147	64
33_岡山県	岡山県津山・英田	2050年	1	81	145	173	62
34_広島県	広島県呉	2025年	2	151	188	244	52
34_広島県	広島県呉	2030年	1	149	173	236	66
34_広島県	広島県呉	2035年	1	139	183	195	82
34_広島県	広島県呉	2040年	1	115	209	190	81
34_広島県	広島県呉	2045年	1	98	208	210	75
34_広島県	広島県呉	2050年	1	88	170	247	74
34_広島県	広島県広島	2025年	13	983	957	1,049	213
34_広島県	広島県広島	2030年	12	1,021	961	1,125	286
34_広島県	広島県広島	2035年	11	1,007	1,100	1,026	390
34_広島県	広島県広島	2040年	11	895	1,322	1,085	426
34_広島県	広島県広島	2045年	10	830	1,380	1,292	433
34_広島県	広島県広島	2050年	10	797	1,207	1,605	466
34_広島県	広島県広島西	2025年	1	94	122	124	27
34_広島県	広島県広島西	2030年	1	96	112	141	34
34_広島県	広島県広島西	2035年	1	95	113	132	47
34_広島県	広島県広島西	2040年	1	86	129	126	54
34_広島県	広島県広島西	2045年	1	80	135	133	56
34_広島県	広島県広島西	2050年	1	75	123	159	56
34_広島県	広島県広島中央	2025年	2	153	157	171	35
34_広島県	広島県広島中央	2030年	2	159	157	184	46
34_広島県	広島県広島中央	2035年	2	159	174	170	63
34_広島県	広島県広島中央	2040年	2	146	205	178	69
34_広島県	広島県広島中央	2045年	2	138	217	205	71
34_広島県	広島県広島中央	2050年	2	133	198	250	75
34_広島県	広島県備北	2025年	1	50	79	79	24
34_広島県	広島県備北	2030年	1	49	67	92	25
34_広島県	広島県備北	2035年	0	48	61	85	31
34_広島県	広島県備北	2040年	0	43	67	76	35
34_広島県	広島県備北	2045年	0	38	72	73	36
34_広島県	広島県備北	2050年	0	35	65	83	34
34_広島県	広島県尾三	2025年	2	150	212	231	54
34_広島県	広島県尾三	2030年	1	148	187	248	64
34_広島県	広島県尾三	2035年	1	145	180	224	82
34_広島県	広島県尾三	2040年	1	126	203	207	89
34_広島県	広島県尾三	2045年	1	114	211	209	88
34_広島県	広島県尾三	2050年	1	104	185	245	84
34_広島県	広島県福山・府中	2025年	5	339	395	425	92
34_広島県	広島県福山・府中	2030年	4	353	366	462	118
34_広島県	広島県福山・府中	2035年	4	354	390	423	156
34_広島県	広島県福山・府中	2040年	4	318	467	412	173
34_広島県	広島県福山・府中	2045年	4	294	502	459	173
34_広島県	広島県福山・府中	2050年	3	280	449	571	175
35_山口県	山口県宇部・小野田	2025年	2	149	202	224	53
35_山口県	山口県宇部・小野田	2030年	2	151	176	248	64

35_山口県	山口県宇部・小野田	2035年	2	148	179	216	86
35_山口県	山口県宇部・小野田	2040年	1	131	204	198	95
35_山口県	山口県宇部・小野田	2045年	1	116	216	210	92
35_山口県	山口県宇部・小野田	2050年	1	105	194	250	89
35_山口県	山口県下関	2025年	2	155	214	238	59
35_山口県	山口県下関	2030年	2	155	189	257	70
35_山口県	山口県下関	2035年	1	152	188	227	90
35_山口県	山口県下関	2040年	1	132	213	210	97
35_山口県	山口県下関	2045年	1	116	223	219	94
35_山口県	山口県下関	2050年	1	103	198	258	91
35_山口県	山口県岩国	2025年	1	84	111	123	32
35_山口県	山口県岩国	2030年	1	83	101	132	38
35_山口県	山口県岩国	2035年	1	81	101	119	48
35_山口県	山口県岩国	2040年	1	69	114	113	52
35_山口県	山口県岩国	2045年	1	61	117	118	51
35_山口県	山口県岩国	2050年	1	56	99	140	51
35_山口県	山口県山口・防府	2025年	3	197	231	243	60
35_山口県	山口県山口・防府	2030年	3	202	221	272	73
35_山口県	山口県山口・防府	2035年	3	205	231	253	99
35_山口県	山口県山口・防府	2040年	2	185	270	254	110
35_山口県	山口県山口・防府	2045年	2	172	290	278	113
35_山口県	山口県山口・防府	2050年	2	162	264	338	117
35_山口県	山口県周南	2025年	2	154	189	227	49
35_山口県	山口県周南	2030年	2	159	170	233	65
35_山口県	山口県周南	2035年	2	157	181	203	85
35_山口県	山口県周南	2040年	2	134	219	192	90
35_山口県	山口県周南	2045年	1	121	227	215	87
35_山口県	山口県周南	2050年	1	114	191	269	86
35_山口県	山口県長門	2025年	0	18	34	35	10
35_山口県	山口県長門	2030年	0	17	26	41	11
35_山口県	山口県長門	2035年	0	17	23	36	14
35_山口県	山口県長門	2040年	0	14	24	29	15
35_山口県	山口県長門	2045年	0	12	25	27	15
35_山口県	山口県長門	2050年	0	10	24	29	13
35_山口県	山口県萩	2025年	0	27	49	52	14
35_山口県	山口県萩	2030年	0	26	39	58	15
35_山口県	山口県萩	2035年	0	24	35	51	19
35_山口県	山口県萩	2040年	0	21	37	43	21
35_山口県	山口県萩	2045年	0	17	39	41	20
35_山口県	山口県萩	2050年	0	13	34	45	18
35_山口県	山口県柳井	2025年	0	43	68	82	22
35_山口県	山口県柳井	2030年	0	42	59	84	25
35_山口県	山口県柳井	2035年	0	41	56	73	32
35_山口県	山口県柳井	2040年	0	34	63	67	33
35_山口県	山口県柳井	2045年	0	29	66	66	32
35_山口県	山口県柳井	2050年	0	25	56	78	30
36_徳島県	徳島県西部	2025年	0	41	72	63	19
36_徳島県	徳島県西部	2030年	0	38	60	80	19
36_徳島県	徳島県西部	2035年	0	36	49	79	23
36_徳島県	徳島県西部	2040年	0	31	48	69	28
36_徳島県	徳島県西部	2045年	0	26	50	59	29
36_徳島県	徳島県西部	2050年	0	21	47	61	27
36_徳島県	徳島県東部	2025年	4	327	396	410	91
36_徳島県	徳島県東部	2030年	3	324	364	482	110
36_徳島県	徳島県東部	2035年	3	316	369	450	154

36_徳島県	徳島県東部	2040年	3	279	412	435	177
36_徳島県	徳島県東部	2045年	3	251	433	461	181
36_徳島県	徳島県東部	2050年	2	230	386	537	185
36_徳島県	徳島県南部	2025年	1	82	113	124	32
36_徳島県	徳島県南部	2030年	1	78	99	140	35
36_徳島県	徳島県南部	2035年	1	75	94	126	45
36_徳島県	徳島県南部	2040年	1	65	99	116	50
36_徳島県	徳島県南部	2045年	0	56	105	114	49
36_徳島県	徳島県南部	2050年	0	48	94	127	47
37_香川県	香川県小豆	2025年	0	17	28	30	7
37_香川県	香川県小豆	2030年	0	16	23	33	8
37_香川県	香川県小豆	2035年	0	15	21	30	11
37_香川県	香川県小豆	2040年	0	13	22	26	12
37_香川県	香川県小豆	2045年	0	11	22	24	11
37_香川県	香川県小豆	2050年	0	9	20	27	10
37_香川県	香川県西部	2025年	4	271	329	356	79
37_香川県	香川県西部	2030年	3	275	299	397	92
37_香川県	香川県西部	2035年	3	277	297	355	127
37_香川県	香川県西部	2040年	3	249	346	338	139
37_香川県	香川県西部	2045年	3	225	379	352	139
37_香川県	香川県西部	2050年	2	212	340	428	137
37_香川県	香川県東部	2025年	5	371	404	441	94
37_香川県	香川県東部	2030年	4	383	384	486	115
37_香川県	香川県東部	2035年	4	384	409	441	158
37_香川県	香川県東部	2040年	4	342	490	441	174
37_香川県	香川県東部	2045年	4	314	526	491	176
37_香川県	香川県東部	2050年	3	297	467	612	181
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2025年	1	57	77	73	18
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2030年	1	55	69	85	20
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2035年	1	53	67	80	27
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2040年	0	46	73	76	31
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2045年	0	40	77	77	32
38_愛媛県	愛媛県宇摩	2050年	0	36	68	87	32
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2025年	1	68	108	109	28
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2030年	1	62	92	125	30
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2035年	0	58	85	111	40
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2040年	0	48	86	100	44
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2045年	0	39	87	95	43
38_愛媛県	愛媛県宇和島	2050年	0	33	73	102	41
38_愛媛県	愛媛県今治	2025年	1	107	135	156	35
38_愛媛県	愛媛県今治	2030年	1	106	121	162	43
38_愛媛県	愛媛県今治	2035年	1	104	124	138	56
38_愛媛県	愛媛県今治	2040年	1	90	141	131	59
38_愛媛県	愛媛県今治	2045年	1	81	146	139	56
38_愛媛県	愛媛県今治	2050年	1	74	127	166	55
38_愛媛県	愛媛県松山	2025年	7	458	525	500	117
38_愛媛県	愛媛県松山	2030年	6	462	510	575	146
38_愛媛県	愛媛県松山	2035年	6	461	529	559	199
38_愛媛県	愛媛県松山	2040年	5	414	604	571	229
38_愛媛県	愛媛県松山	2045年	5	376	651	618	243
38_愛媛県	愛媛県松山	2050年	5	349	592	736	257
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2025年	2	154	183	190	46
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2030年	2	153	173	210	54
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2035年	2	154	177	191	71
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2040年	2	137	199	190	79

38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2045年	2	124	216	201	79
38_愛媛県	愛媛県新居浜・西条	2050年	2	115	193	238	82
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2025年	1	85	133	129	38
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2030年	1	78	116	146	39
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2035年	1	73	106	137	48
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2040年	1	62	106	125	53
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2045年	1	53	106	119	53
38_愛媛県	愛媛県八幡浜・大洲	2050年	0	44	95	124	51
39_高知県	高知県安芸	2025年	0	27	43	49	13
39_高知県	高知県安芸	2030年	0	23	37	52	15
39_高知県	高知県安芸	2035年	0	22	34	45	18
39_高知県	高知県安芸	2040年	0	18	32	41	19
39_高知県	高知県安芸	2045年	0	16	32	38	18
39_高知県	高知県安芸	2050年	0	13	28	38	17
39_高知県	高知県高幡	2025年	0	29	50	52	15
39_高知県	高知県高幡	2030年	0	27	42	59	17
39_高知県	高知県高幡	2035年	0	25	36	54	20
39_高知県	高知県高幡	2040年	0	21	37	47	23
39_高知県	高知県高幡	2045年	0	18	37	43	22
39_高知県	高知県高幡	2050年	0	15	32	45	20
39_高知県	高知県中央	2025年	4	346	413	440	110
39_高知県	高知県中央	2030年	3	342	390	487	132
39_高知県	高知県中央	2035年	3	339	398	444	176
39_高知県	高知県中央	2040年	3	297	448	442	193
39_高知県	高知県中央	2045年	3	261	482	468	195
39_高知県	高知県中央	2050年	2	235	428	549	200
39_高知県	高知県幡多	2025年	0	50	79	82	22
39_高知県	高知県幡多	2030年	0	47	68	94	24
39_高知県	高知県幡多	2035年	0	46	61	84	32
39_高知県	高知県幡多	2040年	0	39	64	75	35
39_高知県	高知県幡多	2045年	0	32	69	70	35
39_高知県	高知県幡多	2050年	0	27	60	78	33
40_福岡県	福岡県久留米	2025年	5	315	370	357	86
40_福岡県	福岡県久留米	2030年	4	320	350	418	107
40_福岡県	福岡県久留米	2035年	4	318	368	406	144
40_福岡県	福岡県久留米	2040年	4	295	416	405	168
40_福岡県	福岡県久留米	2045年	4	273	444	444	175
40_福岡県	福岡県久留米	2050年	4	255	421	519	183
40_福岡県	福岡県京築	2025年	2	121	155	161	39
40_福岡県	福岡県京築	2030年	2	124	137	182	49
40_福岡県	福岡県京築	2035年	2	125	138	168	64
40_福岡県	福岡県京築	2040年	1	113	161	156	73
40_福岡県	福岡県京築	2045年	1	105	173	165	73
40_福岡県	福岡県京築	2050年	1	98	159	199	71
40_福岡県	福岡県宗像	2025年	2	109	133	133	31
40_福岡県	福岡県宗像	2030年	2	115	122	155	41
40_福岡県	福岡県宗像	2035年	2	122	121	149	57
40_福岡県	福岡県宗像	2040年	2	119	142	142	67
40_福岡県	福岡県宗像	2045年	2	116	163	148	70
40_福岡県	福岡県宗像	2050年	2	110	167	181	71
40_福岡県	福岡県筑紫	2025年	5	321	319	302	66
40_福岡県	福岡県筑紫	2030年	5	337	312	360	88
40_福岡県	福岡県筑紫	2035年	5	341	345	349	126
40_福岡県	福岡県筑紫	2040年	5	316	416	359	149
40_福岡県	福岡県筑紫	2045年	5	295	453	416	159

40_福岡県	福岡県筑紫	2050年	4	282	426	517	170
40_福岡県	福岡県朝倉	2025年	1	53	76	71	19
40_福岡県	福岡県朝倉	2030年	1	53	66	87	22
40_福岡県	福岡県朝倉	2035年	1	53	62	82	30
40_福岡県	福岡県朝倉	2040年	1	49	68	75	35
40_福岡県	福岡県朝倉	2045年	1	45	75	74	36
40_福岡県	福岡県朝倉	2050年	1	40	73	84	36
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2025年	1	65	95	98	26
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2030年	1	66	79	113	31
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2035年	1	67	75	102	41
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2040年	1	61	84	89	46
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2045年	1	56	93	89	45
40_福岡県	福岡県直方・鞍手	2050年	1	51	88	104	43
40_福岡県	福岡県田川	2025年	1	70	115	115	30
40_福岡県	福岡県田川	2030年	1	70	90	138	34
40_福岡県	福岡県田川	2035年	1	69	81	124	47
40_福岡県	福岡県田川	2040年	1	61	91	103	54
40_福岡県	福岡県田川	2045年	1	55	98	97	53
40_福岡県	福岡県田川	2050年	1	47	92	114	47
40_福岡県	福岡県粕屋	2025年	4	203	209	200	42
40_福岡県	福岡県粕屋	2030年	4	220	193	238	57
40_福岡県	福岡県粕屋	2035年	4	231	206	228	83
40_福岡県	福岡県粕屋	2040年	4	218	260	222	98
40_福岡県	福岡県粕屋	2045年	3	205	302	248	103
40_福岡県	福岡県粕屋	2050年	3	196	292	325	106
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2025年	1	86	113	106	30
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2030年	1	86	104	126	34
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2035年	1	84	101	125	44
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2040年	1	78	109	119	52
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2045年	1	72	114	122	55
40_福岡県	福岡県八女・筑後	2050年	1	66	111	136	55
40_福岡県	福岡県飯塚	2025年	2	108	158	152	38
40_福岡県	福岡県飯塚	2030年	2	110	130	184	44
40_福岡県	福岡県飯塚	2035年	1	113	120	168	60
40_福岡県	福岡県飯塚	2040年	1	105	136	144	71
40_福岡県	福岡県飯塚	2045年	1	95	155	140	70
40_福岡県	福岡県飯塚	2050年	1	86	150	167	65
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2025年	19	1,254	1,136	1,045	242
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2030年	18	1,332	1,144	1,252	313
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2035年	17	1,369	1,296	1,238	442
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2040年	17	1,306	1,550	1,311	526
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2045年	17	1,256	1,700	1,542	564
40_福岡県	福岡県福岡・糸島	2050年	16	1,215	1,644	1,904	618
40_福岡県	福岡県北九州	2025年	10	728	866	935	233
40_福岡県	福岡県北九州	2030年	9	737	800	1,025	287
40_福岡県	福岡県北九州	2035年	8	725	845	932	373
40_福岡県	福岡県北九州	2040年	8	651	965	907	411
40_福岡県	福岡県北九州	2045年	8	598	1,009	999	409
40_福岡県	福岡県北九州	2050年	7	560	912	1,182	414
40_福岡県	福岡県有明	2025年	2	135	196	198	54
40_福岡県	福岡県有明	2030年	2	129	173	228	61
40_福岡県	福岡県有明	2035年	1	125	163	211	79
40_福岡県	福岡県有明	2040年	1	114	169	195	89
40_福岡県	福岡県有明	2045年	1	102	175	192	89
40_福岡県	福岡県有明	2050年	1	90	166	206	87

41_佐賀県	佐賀県西部	2025年	1	46	68	57	15
41_佐賀県	佐賀県西部	2030年	0	44	60	72	17
41_佐賀県	佐賀県西部	2035年	0	44	54	73	23
41_佐賀県	佐賀県西部	2040年	0	41	55	66	28
41_佐賀県	佐賀県西部	2045年	0	37	60	63	29
41_佐賀県	佐賀県西部	2050年	0	32	60	67	29
41_佐賀県	佐賀県中部	2025年	3	235	289	255	65
41_佐賀県	佐賀県中部	2030年	3	234	270	311	77
41_佐賀県	佐賀県中部	2035年	2	232	273	313	102
41_佐賀県	佐賀県中部	2040年	2	217	296	308	123
41_佐賀県	佐賀県中部	2045年	2	202	315	324	132
41_佐賀県	佐賀県中部	2050年	2	187	304	366	137
41_佐賀県	佐賀県東部	2025年	1	87	101	94	22
41_佐賀県	佐賀県東部	2030年	1	91	93	113	27
41_佐賀県	佐賀県東部	2035年	1	94	96	111	38
41_佐賀県	佐賀県東部	2040年	1	89	113	107	45
41_佐賀県	佐賀県東部	2045年	1	83	128	116	48
41_佐賀県	佐賀県東部	2050年	1	79	124	142	49
41_佐賀県	佐賀県南部	2025年	1	96	141	119	35
41_佐賀県	佐賀県南部	2030年	1	91	125	151	38
41_佐賀県	佐賀県南部	2035年	1	88	116	152	48
41_佐賀県	佐賀県南部	2040年	1	83	116	141	59
41_佐賀県	佐賀県南部	2045年	1	75	121	137	63
41_佐賀県	佐賀県南部	2050年	1	66	119	142	63
41_佐賀県	佐賀県北部	2025年	1	79	115	98	26
41_佐賀県	佐賀県北部	2030年	1	76	103	122	29
41_佐賀県	佐賀県北部	2035年	1	76	93	122	38
41_佐賀県	佐賀県北部	2040年	1	70	97	114	46
41_佐賀県	佐賀県北部	2045年	1	62	107	108	49
41_佐賀県	佐賀県北部	2050年	1	55	103	118	48
42_長崎県	長崎県壱岐	2025年	0	16	25	24	7
42_長崎県	長崎県壱岐	2030年	0	15	22	28	7
42_長崎県	長崎県壱岐	2035年	0	14	19	27	9
42_長崎県	長崎県壱岐	2040年	0	13	19	24	10
42_長崎県	長崎県壱岐	2045年	0	11	20	22	11
42_長崎県	長崎県壱岐	2050年	0	9	20	23	10
42_長崎県	長崎県県央	2025年	3	193	239	206	52
42_長崎県	長崎県県央	2030年	3	192	225	255	62
42_長崎県	長崎県県央	2035年	2	189	223	261	84
42_長崎県	長崎県県央	2040年	2	172	243	257	103
42_長崎県	長崎県県央	2045年	2	156	258	267	112
42_長崎県	長崎県県央	2050年	2	141	244	302	117
42_長崎県	長崎県県南	2025年	1	87	136	115	35
42_長崎県	長崎県県南	2030年	1	79	124	141	38
42_長崎県	長崎県県南	2035年	1	73	110	147	46
42_長崎県	長崎県県南	2040年	1	65	104	140	55
42_長崎県	長崎県県南	2045年	1	57	102	129	61
42_長崎県	長崎県県南	2050年	1	47	97	127	60
42_長崎県	長崎県五島	2025年	0	24	41	33	10
42_長崎県	長崎県五島	2030年	0	21	37	41	11
42_長崎県	長崎県五島	2035年	0	19	31	44	13
42_長崎県	長崎県五島	2040年	0	16	28	40	16
42_長崎県	長崎県五島	2045年	0	14	27	35	17
42_長崎県	長崎県五島	2050年	0	12	25	33	17
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2025年	3	205	285	264	68

42_長崎県	長崎県佐世保県北	2030年	3	200	249	315	77
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2035年	2	194	238	300	101
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2040年	2	176	251	275	118
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2045年	2	159	261	275	120
42_長崎県	長崎県佐世保県北	2050年	2	141	249	301	117
42_長崎県	長崎県上五島	2025年	0	13	25	20	6
42_長崎県	長崎県上五島	2030年	0	11	21	24	6
42_長崎県	長崎県上五島	2035年	0	10	18	25	7
42_長崎県	長崎県上五島	2040年	0	8	16	23	9
42_長崎県	長崎県上五島	2045年	0	6	14	20	9
42_長崎県	長崎県上五島	2050年	0	5	12	18	9
42_長崎県	長崎県対馬	2025年	0	18	32	27	7
42_長崎県	長崎県対馬	2030年	0	16	27	33	8
42_長崎県	長崎県対馬	2035年	0	15	21	33	10
42_長崎県	長崎県対馬	2040年	0	13	20	28	11
42_長崎県	長崎県対馬	2045年	0	11	21	23	12
42_長崎県	長崎県対馬	2050年	0	9	20	23	11
42_長崎県	長崎県長崎	2025年	4	357	472	427	111
42_長崎県	長崎県長崎	2030年	4	342	430	516	129
42_長崎県	長崎県長崎	2035年	4	328	421	503	171
42_長崎県	長崎県長崎	2040年	3	289	443	481	204
42_長崎県	長崎県長崎	2045年	3	259	450	491	212
42_長崎県	長崎県長崎	2050年	3	232	405	537	216
43_熊本県	熊本県阿蘇	2025年	1	37	58	49	16
43_熊本県	熊本県阿蘇	2030年	1	34	50	62	17
43_熊本県	熊本県阿蘇	2035年	0	33	44	61	21
43_熊本県	熊本県阿蘇	2040年	0	31	43	55	25
43_熊本県	熊本県阿蘇	2045年	0	27	45	51	27
43_熊本県	熊本県阿蘇	2050年	0	24	44	52	26
43_熊本県	熊本県芦北	2025年	0	25	42	38	12
43_熊本県	熊本県芦北	2030年	0	23	35	45	13
43_熊本県	熊本県芦北	2035年	0	21	30	44	16
43_熊本県	熊本県芦北	2040年	0	18	29	39	18
43_熊本県	熊本県芦北	2045年	0	16	27	35	18
43_熊本県	熊本県芦北	2050年	0	13	26	34	17
43_熊本県	熊本県宇城	2025年	1	67	87	78	23
43_熊本県	熊本県宇城	2030年	1	64	81	93	26
43_熊本県	熊本県宇城	2035年	1	62	75	94	33
43_熊本県	熊本県宇城	2040年	1	58	75	91	39
43_熊本県	熊本県宇城	2045年	1	53	80	88	42
43_熊本県	熊本県宇城	2050年	1	47	78	92	42
43_熊本県	熊本県菊池	2025年	3	128	132	109	28
43_熊本県	熊本県菊池	2030年	3	133	126	138	33
43_熊本県	熊本県菊池	2035年	3	139	126	141	46
43_熊本県	熊本県菊池	2040年	3	136	143	141	57
43_熊本県	熊本県菊池	2045年	3	129	167	147	62
43_熊本県	熊本県菊池	2050年	2	121	170	175	65
43_熊本県	熊本県球磨	2025年	1	50	76	66	21
43_熊本県	熊本県球磨	2030年	1	46	67	81	22
43_熊本県	熊本県球磨	2035年	1	44	59	80	27
43_熊本県	熊本県球磨	2040年	1	40	57	73	33
43_熊本県	熊本県球磨	2045年	0	35	59	68	34
43_熊本県	熊本県球磨	2050年	0	30	57	68	33
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2025年	10	576	596	520	135
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2030年	10	580	582	630	160

43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2035年	9	581	597	638	217
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2040年	9	546	660	651	260
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2045年	8	511	715	694	281
43_熊本県	熊本県熊本・上益城	2050年	8	480	693	798	298
43_熊本県	熊本県鹿本	2025年	1	30	45	40	12
43_熊本県	熊本県鹿本	2030年	0	28	38	49	13
43_熊本県	熊本県鹿本	2035年	0	27	34	47	17
43_熊本県	熊本県鹿本	2040年	0	25	35	42	20
43_熊本県	熊本県鹿本	2045年	0	22	35	40	20
43_熊本県	熊本県鹿本	2050年	0	19	35	41	19
43_熊本県	熊本県天草	2025年	1	66	109	93	29
43_熊本県	熊本県天草	2030年	1	59	96	112	30
43_熊本県	熊本県天草	2035年	1	53	82	113	37
43_熊本県	熊本県天草	2040年	1	47	76	103	43
43_熊本県	熊本県天草	2045年	0	40	73	92	45
43_熊本県	熊本県天草	2050年	0	33	68	89	44
43_熊本県	熊本県八代	2025年	1	88	114	105	29
43_熊本県	熊本県八代	2030年	1	85	104	122	33
43_熊本県	熊本県八代	2035年	1	83	99	120	41
43_熊本県	熊本県八代	2040年	1	76	102	115	47
43_熊本県	熊本県八代	2045年	1	70	105	114	49
43_熊本県	熊本県八代	2050年	1	64	101	121	49
43_熊本県	熊本県有明	2025年	2	95	135	121	34
43_熊本県	熊本県有明	2030年	1	92	114	146	38
43_熊本県	熊本県有明	2035年	1	91	103	141	48
43_熊本県	熊本県有明	2040年	1	86	107	125	58
43_熊本県	熊本県有明	2045年	1	78	116	117	59
43_熊本県	熊本県有明	2050年	1	69	115	127	56
44_大分県	大分県西部	2025年	1	52	77	73	21
44_大分県	大分県西部	2030年	1	49	67	85	23
44_大分県	大分県西部	2035年	0	47	62	82	28
44_大分県	大分県西部	2040年	0	43	62	75	33
44_大分県	大分県西部	2045年	0	37	65	72	33
44_大分県	大分県西部	2050年	0	31	62	75	32
44_大分県	大分県中部	2025年	5	370	428	422	98
44_大分県	大分県中部	2030年	5	377	397	496	124
44_大分県	大分県中部	2035年	4	382	401	476	174
44_大分県	大分県中部	2040年	4	351	462	462	203
44_大分県	大分県中部	2045年	4	322	507	487	213
44_大分県	大分県中部	2050年	4	304	471	583	217
44_大分県	大分県東部	2025年	1	122	161	177	47
44_大分県	大分県東部	2030年	1	121	147	193	56
44_大分県	大分県東部	2035年	1	118	146	178	71
44_大分県	大分県東部	2040年	1	105	160	170	78
44_大分県	大分県東部	2045年	1	92	169	175	78
44_大分県	大分県東部	2050年	1	83	154	200	77
44_大分県	大分県南部	2025年	0	39	62	65	19
44_大分県	大分県南部	2030年	0	37	53	74	21
44_大分県	大分県南部	2035年	0	35	47	68	26
44_大分県	大分県南部	2040年	0	30	49	60	29
44_大分県	大分県南部	2045年	0	25	52	56	29
44_大分県	大分県南部	2050年	0	21	46	60	27
44_大分県	大分県豊肥	2025年	0	28	53	54	20
44_大分県	大分県豊肥	2030年	0	26	43	62	19
44_大分県	大分県豊肥	2035年	0	26	35	58	23

44_大分県	大分県豊肥	2040年	0	23	35	49	26
44_大分県	大分県豊肥	2045年	0	20	38	42	26
44_大分県	大分県豊肥	2050年	0	16	36	43	23
44_大分県	大分県北部	2025年	1	99	130	126	34
44_大分県	大分県北部	2030年	1	100	117	147	38
44_大分県	大分県北部	2035年	1	100	113	142	49
44_大分県	大分県北部	2040年	1	94	125	133	56
44_大分県	大分県北部	2045年	1	87	134	134	58
44_大分県	大分県北部	2050年	1	82	128	154	57
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2025年	1	84	115	104	30
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2030年	1	79	101	124	32
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2035年	1	77	91	120	41
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2040年	1	70	93	111	48
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2045年	1	62	100	103	50
45_宮崎県	宮崎県延岡西臼杵	2050年	1	55	93	110	49
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2025年	3	290	316	287	69
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2030年	3	292	301	347	86
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2035年	3	293	307	344	121
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2040年	3	271	346	344	146
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2045年	3	251	377	365	157
45_宮崎県	宮崎県宮崎東諸県	2050年	3	236	356	429	165
45_宮崎県	宮崎県西諸	2025年	0	41	65	56	18
45_宮崎県	宮崎県西諸	2030年	0	38	55	68	19
45_宮崎県	宮崎県西諸	2035年	0	37	47	68	23
45_宮崎県	宮崎県西諸	2040年	0	35	45	61	27
45_宮崎県	宮崎県西諸	2045年	0	31	48	54	29
45_宮崎県	宮崎県西諸	2050年	0	27	49	54	28
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2025年	1	58	80	76	20
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2030年	1	56	69	90	23
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2035年	1	55	63	85	30
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2040年	0	49	66	77	36
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2045年	0	43	72	73	37
45_宮崎県	宮崎県西都児湯	2050年	0	38	68	80	35
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2025年	2	117	147	124	35
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2030年	1	115	134	152	38
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2035年	1	117	122	155	50
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2040年	1	111	130	147	60
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2045年	1	104	147	140	65
45_宮崎県	宮崎県都城北諸県	2050年	1	95	147	157	65
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2025年	1	53	71	65	17
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2030年	1	52	63	77	20
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2035年	0	50	58	75	26
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2040年	0	46	62	70	31
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2045年	0	41	67	67	33
45_宮崎県	宮崎県日向入郷	2050年	0	36	63	74	32
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2025年	0	38	62	55	17
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2030年	0	35	53	64	18
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2035年	0	35	44	64	22
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2040年	0	32	42	57	25
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2045年	0	28	45	49	26
45_宮崎県	宮崎県日南串間	2050年	0	23	46	49	25
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2025年	3	156	200	166	45
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2030年	3	154	187	207	50
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2035年	3	154	178	214	66
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2040年	2	146	188	209	81

46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2045年	2	135	205	208	89
46_鹿児島県	鹿児島県姶良・伊佐	2050年	2	122	205	229	92
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2025年	1	68	105	73	23
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2030年	1	64	92	99	24
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2035年	1	63	78	109	30
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2040年	1	59	77	99	39
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2045年	1	53	83	88	44
46_鹿児島県	鹿児島県奄美	2050年	1	46	83	92	44
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2025年	2	93	134	106	33
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2030年	2	87	123	133	34
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2035年	2	86	107	141	42
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2040年	1	82	103	134	51
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2045年	1	75	111	122	56
46_鹿児島県	鹿児島県肝属	2050年	1	67	114	123	57
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2025年	0	26	40	31	10
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2030年	0	24	35	39	10
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2035年	0	24	31	40	12
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2040年	0	22	30	37	14
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2045年	0	19	32	34	15
46_鹿児島県	鹿児島県熊毛	2050年	0	16	31	35	15
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2025年	8	461	556	465	116
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2030年	8	458	520	578	140
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2035年	7	456	512	596	190
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2040年	7	426	555	584	235
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2045年	7	391	598	601	257
46_鹿児島県	鹿児島県鹿児島	2050年	6	359	581	678	267
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2025年	1	52	75	64	19
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2030年	1	49	67	78	20
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2035年	1	47	61	79	25
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2040年	1	43	61	74	30
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2045年	1	39	63	70	32
46_鹿児島県	鹿児島県出水	2050年	1	34	62	73	32
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2025年	1	72	99	82	25
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2030年	1	69	89	102	26
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2035年	1	68	83	104	33
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2040年	1	63	84	99	40
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2045年	1	58	88	95	43
46_鹿児島県	鹿児島県川薩	2050年	1	52	87	100	43
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2025年	1	44	77	59	20
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2030年	1	40	66	76	19
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2035年	1	38	54	79	23
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2040年	1	37	48	70	28
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2045年	0	34	49	60	30
46_鹿児島県	鹿児島県曽於	2050年	0	29	52	56	29
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2025年	1	75	129	106	32
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2030年	1	69	108	132	33
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2035年	1	66	91	133	40
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2040年	1	61	86	116	49
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2045年	1	54	88	102	51
46_鹿児島県	鹿児島県南薩	2050年	1	46	89	100	48
47_沖縄県	沖縄県宮古	2025年	1	37	45	27	8
47_沖縄県	沖縄県宮古	2030年	1	36	44	40	9
47_沖縄県	沖縄県宮古	2035年	1	38	39	49	11
47_沖縄県	沖縄県宮古	2040年	1	37	40	49	16
47_沖縄県	沖縄県宮古	2045年	1	35	45	46	19

47_沖縄県	沖縄県宮古	2050年	1	34	47	49	20
47_沖縄県	沖縄県中部	2025年	8	357	330	229	67
47_沖縄県	沖縄県中部	2030年	7	373	330	320	78
47_沖縄県	沖縄県中部	2035年	7	381	357	365	104
47_沖縄県	沖縄県中部	2040年	7	362	418	384	140
47_沖縄県	沖縄県中部	2045年	7	350	454	434	164
47_沖縄県	沖縄県中部	2050年	6	340	438	526	182
47_沖縄県	沖縄県南部	2025年	11	505	478	339	98
47_沖縄県	沖縄県南部	2030年	10	518	471	463	114
47_沖縄県	沖縄県南部	2035年	10	523	498	521	150
47_沖縄県	沖縄県南部	2040年	9	493	570	539	198
47_沖縄県	沖縄県南部	2045年	9	472	612	596	228
47_沖縄県	沖縄県南部	2050年	9	453	589	706	249
47_沖縄県	沖縄県八重山	2025年	1	37	38	22	6
47_沖縄県	沖縄県八重山	2030年	1	38	36	33	7
47_沖縄県	沖縄県八重山	2035年	1	39	35	39	10
47_沖縄県	沖縄県八重山	2040年	1	38	40	39	13
47_沖縄県	沖縄県八重山	2045年	1	36	45	40	16
47_沖縄県	沖縄県八重山	2050年	1	34	45	47	17
47_沖縄県	沖縄県北部	2025年	1	64	80	52	16
47_沖縄県	沖縄県北部	2030年	1	63	73	75	17
47_沖縄県	沖縄県北部	2035年	1	65	66	86	23
47_沖縄県	沖縄県北部	2040年	1	63	70	83	32
47_沖縄県	沖縄県北部	2045年	1	59	79	79	38
47_沖縄県	沖縄県北部	2050年	1	55	81	88	39

２０２５年１０月１０日作成

がん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要推計データの概要

厚生労働省健康・生活衛生局

がん・疾病対策課

１．はじめに

本データは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」と、全国がん登録における年齢階級別がん罹患率、院内がん登録における年齢階級別三大療法実施割合の推移を用いて、地域別のがん罹患者数及び新規診断時の三大療法別需要の推移を、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課にて推計したものです。

都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ（令和７年８月１日）に基づき、都道府県がん診療連携協議会において、がん医療提供体制の均てん化・集約化の検討を進めるために、本データを利用することができます。

本データには、複数の仮定に基づく推計が多く含まれていますので、〔２．データの留意点〕を十分に理解し、データの限界を認識した上でご活用ください。

日本の地域別将来人口推計及び全国がん登録のデータは、国立社会保障・人口問題研究所のホームページ又は e-stat にて公表されたデータを集計しています。院内がん登録を用いた数値は、院内がん登録全国収集データ提供規程（令和５年４月１日規程第 25-5 号）に基づき、国立がん研究センターで集計したデータの提供を受けて、厚生労働省にて算出しています。

なお、がん診療提供体制のあり方検討会等の検討を踏まえて、今後もより精緻なデータを随時提供してまいります。

２.データの留意点

（１）全ての推計における留意点

全ての推計で、2017 年～2021 年の罹患率を用いているため、将来の罹患率が変わらないと仮定した場合の推計値が示されています。

（２）新規診断時の三大療法別需要推計における留意点

三大療法別の需要推計では、院内がん登録における各医療機関の初回治療（※）の実施割合を用いています。当該推計で院内がん登録を用いた理由は、全国がん登録と比較して近年の数値まで収集されているためです。

一方で、院内がん登録のデータには以下の限界があることを十分にご理解ください。

- 院内がん登録のデータは患者単位の集計ではなく医療機関単位の集計となるため（名寄せをしていないため）、各地域におけるがん患者数を反映したものではございません。
- 院内がん登録全国集計事業に参加していない施設の診療実態は反映されておりません。
- 初回治療を受けた人数の推計であるため、再発等に対する治療は含まれておりません。
- 当該年度の新規診断症例の推計であるため、前年度から継続されている治療は含まれておりません。

※初回治療とは腫瘍の縮小・切除を意図した組織に対する治療のうち、最初の診断に引き続き行われた治療計画等に記載された治療です。この範囲が不明確な場合は、病状が進行・再発したりするまでに施行されたか、あるいはおよそ４か月以内に施行されたものとします。

また、将来推計においては、以下のような影響は反映されていないことも、十分にご理解ください。

- 新規治療の導入等による標準治療の変化の影響
- 医療機関又は診療科の開設や廃止による受療への影響
- 公共交通機関の新設や廃止等のアクセス変化による受療への影響　等

推計した三大療法はそれぞれ以下のように定義しております。

- 手術療法には、肉眼的視野下の外科的手技による病巣切除術（外科的治療）及び皮膚切開など等により口腔や鼻腔等の自然開口部以外から挿入された光学機器の視野下で行われる病巣切除術（鏡視下治療）が含まれます。なお、自然開口部から挿入された光学機器を用いた病巣の切除等の観血的治療（内視鏡治療）は含まれません。
- 放射線療法には、Ｘ線やγ線等の電磁放射線、陽子線や重イオン線等の粒子放射線、医療用ラジオアイソトープ等を用いた内照射療法による腫瘍縮小あるいは消失を目的とした治療が含まれます。腫瘍に対する照射が行われた場合は、緩和的な照射も含まれます。
- 薬物療法には、抗悪性腫瘍薬や分子標的薬等による細胞毒性や増殖阻害によって、腫瘍の縮小又は消失をはかる治療（化学療法）が、その投与経路は問わず含まれます。なお、特定のホルモン分泌の抑制により腫瘍の縮小又は消失をはかる治療（内分泌療法）については、手術療法と薬物療法を区分できないため含まれません。

院内がん登録に登録されているデータの詳細については、国立がん研究センターの発行している院内がん登録の標準登録様式（2025 年６月 16 日）をご参照ください。

（３）二次医療圏に関する推計における留意点

データ分析に用いた二次医療圏は、令和５年 12 月 31 日時点のものを採用しています。ただし、福島県いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村の 13 市町村については、二次医療圏としては２圏域であるものの、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」上、ひとつの地域（「浜通り地域」）として集計されていることから、１圏域として集計しています。

３．算出に用いた推計式

・がん罹患者数（都道府県単位）の推計式
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」を用いて算出した将来人口推計（都道府県単位）
　×
全国がん登録における年齢階級別がん罹患率（2017 年～2021 年平均）（都道府県単位）

・がん罹患者数（二次医療圏単位）の推計式
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」を用いて算出した将来人口推計（二次医療圏単位）
　×
全国がん登録における年齢階級別がん罹患率（2017 年～2021 年平均）（都道府県単位）

・新規診断時の三大療法需要（都道府県単位）の推計式
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」を用いて算出した将来人口推計（都道府県単位）
　×
全国がん登録における年齢階級別がん罹患率（2017 年～2021 年平均）（都道府県単位）
　×
院内がん登録における症例区分 20（自施設診断・自施設初回治療開始）及び症例区分 30（他施設診断・自施設初回治療開始）の年齢階級別（0～14 歳、15～64 歳、65～74 歳、75～84 歳、85 歳以上）の三大療法の実施割合の推移（2016 年～2023 年）から線形予測した将来の三大療法の実施割合（毎年参加している 696 施設の集計）

・新規診断時の三大療法需要（二次医療圏単位）の推計式
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」を用いて算出した将来人口推計（二次医療圏単位）
　×
全国がん登録における年齢階級別がん罹患率（2017 年～2021 年平均）（都道府県単位）

×

院内がん登録における症例区分 20（自施設診断・自施設初回治療開始）及び症例区分 30（他施設診断・自施設初回治療開始）の年齢階級別（0～14 歳、15～64 歳、65～74 歳、75～84 歳、85 歳以上）の三大療法の実施割合の推移（2016 年～2023 年）から線形予測した将来の三大療法の実施割合（毎年参加している 696 施設の集計）

４．提供データに含まれる内容

・[graph」シートには以下のグラフが含まれます。
① グラフ１　将来人口推計
② グラフ２　がん罹患者数推計
③ グラフ３　新規診断時の手術療法の需要推計
　（2025 年を 1.0 とした場合の 2030 年～2050 年の推計値）
④ グラフ４　新規診断時の放射線療法の需要推計
　（2025 年を 1.0 とした場合の 2030 年～2050 年の推計値）
⑤ グラフ５　新規診断時の薬物療法の需要推計
　（2025 年を 1.0 とした場合の 2030 年～2050 年の推計値）
⑥ グラフ６　新規診断時の三大療法の需要推計
　（2025 年を 1.0 とした場合の 2030 年～2050 年の推計値）
⑦ グラフ７　二次医療圏毎の人口将来推計
⑧ グラフ８　二次医療圏毎のがん罹患者数推計
⑨ グラフ９　二次医療圏毎の新規診断時の手術療法の需要推計
　（2025 年を 1.0 とした場合の 2030 年～2050 年の推計値）
⑩ グラフ 10　二次医療圏毎の新規診断時の放射線療法の需要推計
　（2025 年を 1.0 とした場合の 2030 年～2050 年の推計値）
⑪ グラフ 11　二次医療圏毎の新規診断時の薬物療法の需要推計
　（2025 年を 1.0 とした場合の 2030 年～2050 年の推計値）
・「pivot」・[pivot2]シートには[graph]シートに記載されているグラフのデータが記載されています。
・それ以降のシートには分析に用いた推計の元データが含まれています。

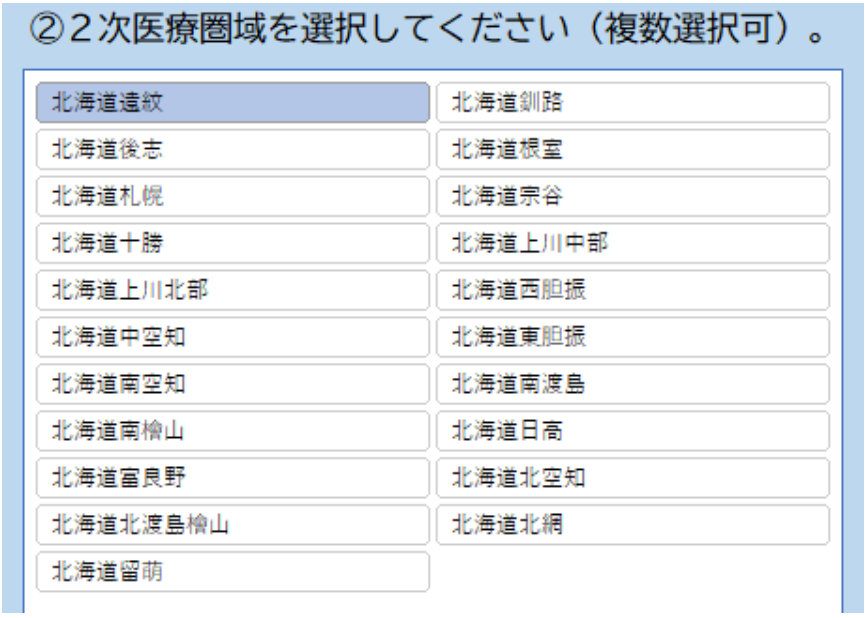
※本エクセルファイルには、一部のシートや行・列を非表示にしている箇所があります。内容を整理し見やすくするための対応であり、非表示部分については、解除せずにご利用ください。また、グラフやデータのコピーは可能ですが、数式セルの移動や削除を行うと不具合の原因となりますので、操作しないようお願いいたします。

５．データの閲覧方法

①［graph」シートにおいて、都道府県を選択して下さい。

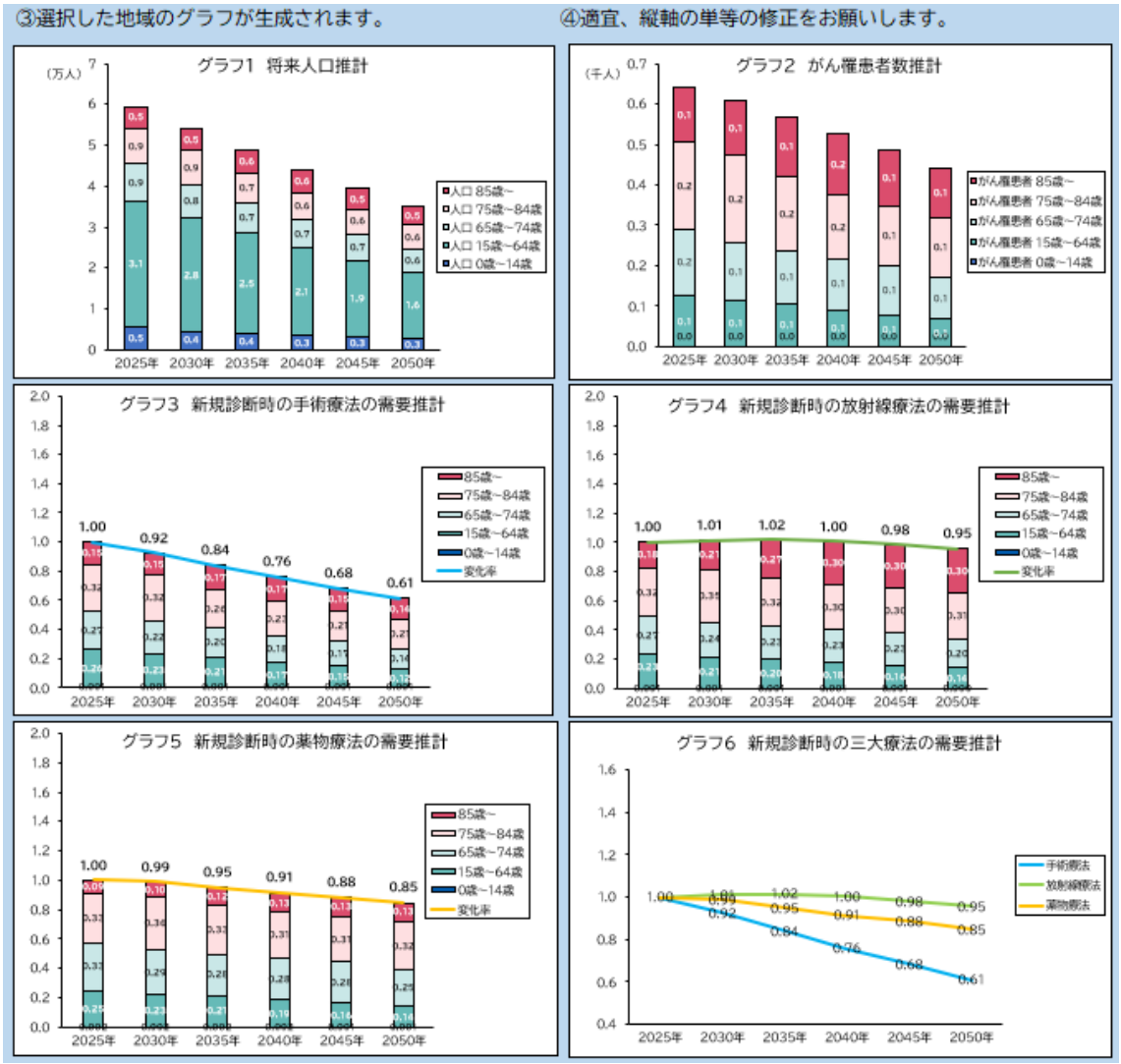


② 二次医療圏を選択して下さい。

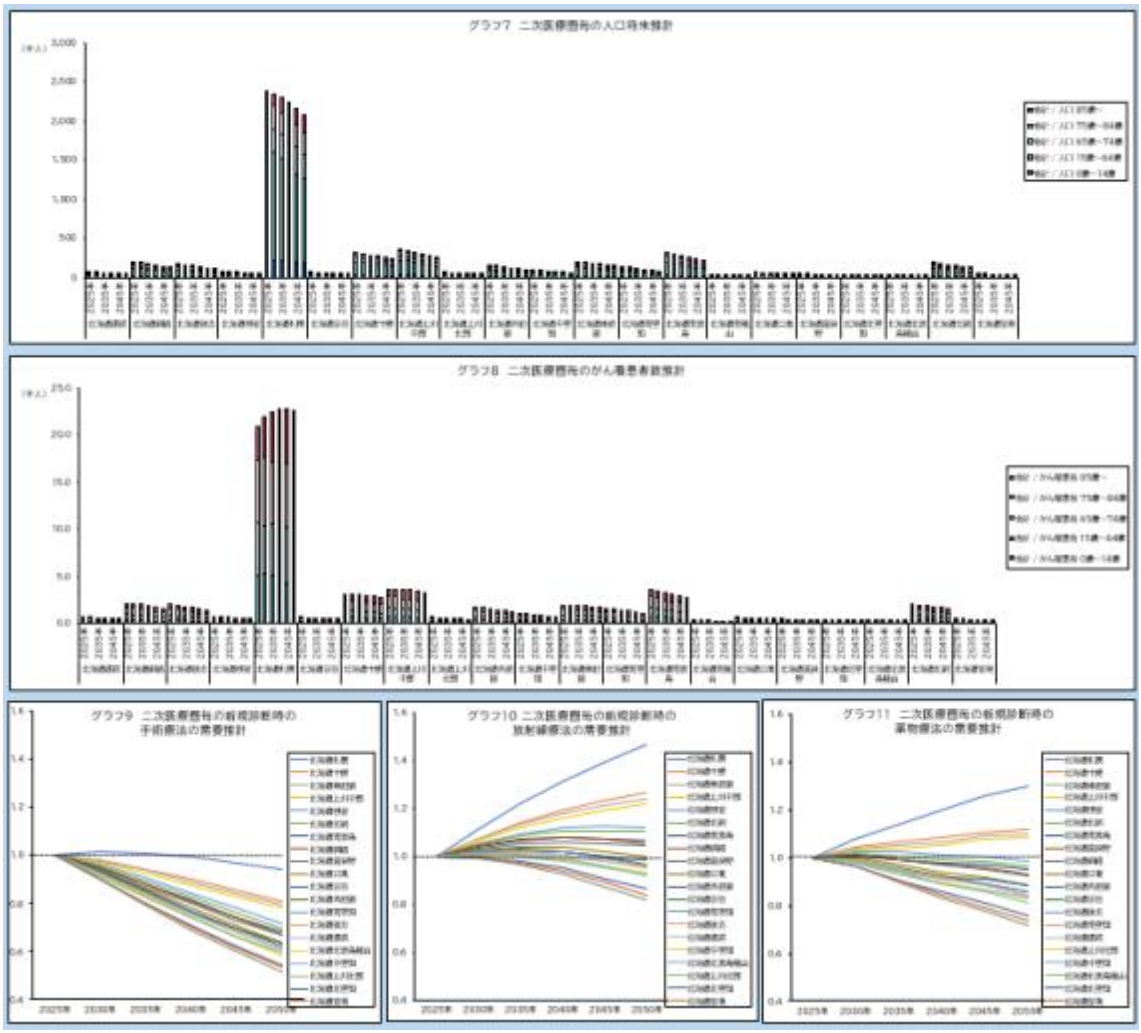


③ ②で選択した二次医療圏の結果が自動的にグラフとして生成されます。都道府県全体のグラフを作成したい場合は②で全ての二次医療圏を選択して下さい。また、複数の医療圏を選択することでそれらを合算した状態での分析結果がグラフ１～グラフ６に生成されます。

④ 選択した二次医療圏の規模に応じて適宜、縦軸の単位の修正をお願いいたします。



⑤ ①で選択した都道府県内の二次医療圏別の将来推計一覧についても、[graph」シート下部のグラフ７～11 でご確認いただくことが可能です。



以上

資料9-12

２０２５年１１月７日

沖縄県がん診療連携協議会

幹事長　増田昌人

「がん診療を行う医療機関」の選定要件改訂にあたってのこれまでの決定事項

「がん診療を行う医療機関」の選定要件改訂会議の基本的な方針

１　体制

（１）事務局：琉球大学病院がんセンター

（２）沖縄県がん診療連携協議会では、医療部会およびベンチマーク部会が担当

（３）医療部会の下に臓器別に WG を結成して、具体的な審議をしてもらう

（４）臓器別 WG ごとに選定要件が決まったら、医療部会およびベンチマーク部会で審議、承認

（５）その内容を、幹事会で審議、承認

（６）その内容を、協議会で審議、承認

（７）最終案を、議長から、沖縄県保健医療介護部長へ提出

２　臓器別 WG の構成員の選出方法

（１）　原則として、がん種ごとに、最新データである 2023 年症例の院内がん登録の数が多い上位 6 医療機関の長から推薦を受けた医師（その臓器の責任者；副病院長または部長を想定）　6 名

＊症例数が同数の場合や症例数の少ないがんの場合は、その限りではない　（事務局一任とする）

（２）放射線治療専門医　２名（県立中部病院戸板医師、国立沖縄病院橋本成司医師、中頭病院有賀拓郎医師、琉球大学病院前本均医師の４名から、その都度２名参加）

（３）がん薬物療法専門医 2 名（沖縄協同病院安次嶺宏哉医師、県立中部病院朝倉義崇医師、県立中部病院吉田幸生医師、および琉球大学病院知念崇医師の４名から、その都度２名参加）

（４）琉球大学病院がんセンター長（司会） の計 11 名とする

（５）単純な症例数を出しにくいがん種、特に院内がん登録を行っていない医療機関で相当数見ていると想定される乳がんと AYA 世代のがんや、定義はあるが総数が出しにくい希少がんについての委員の選定については、事務局一任とする。

（６）場合によっては、領域の専門家がほとんど共通している WG、例えば食道がん WG と胃がん WG を合併する、または同時開催するなどを検討し、実際に行うかどうかについ ては、事務局一任とする。

３ 今回、選定条件を決めるがん種は、以下の２０種

①脳腫瘍（脳・中枢神経系）、②頭頸部（口腔/咽頭/喉頭/鼻腔・副鼻腔/唾液腺）、③甲状腺、 ④食道、⑤胃、⑥大腸、⑦肝臓、⑧胆道（胆のう・胆管）、⑨膵臓、⑩肺、⑪骨・軟部組織、 ⑫皮膚、⑬乳房、⑭婦人科がん（子宮頚部、子宮体部、卵巣）、⑮泌尿器がん（前立腺、腎、 膀胱）、⑯血液腫瘍、⑰小児がん、⑱ＡＹＡ世代のがん、⑲希少がん、⑳遺伝性腫瘍

＊令和６年度第４回連携協議会（２０２５年２月７日）で協議、決定。

＊赤字は、令和６年度第４回連携協議会のときの協議で修正した事項及びその後の事情で変更になった事項

要件見直しの基本的な方針

協議会として、分野ごとに、沖縄県内のがん医療の状況を見極めて、「集約化」と「分散化」のバランスを取り、離島やへき地に住む県民に配慮し、沖縄県民全体の利益となるような選定要件の改正を目指す。

具体的には、以下を基本方針とする。

１ 各分野共通の条件を設定し、それらをすべて満たすこと

２ 分野ごとに、個別の条件を設定し、それらをすべて満たすこと

３ 分野ごとの個別条件の設定の際には、

（１）厚生労働省健康・生活衛生局が実施している「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」における『２０４０ 年を見据えたがん医療提供体制の構築について』の基本方針を十分に意識して議論を進める

（２）分野ごとに、集約化に伴う利点と問題点に関する科学的根拠を意識して議論を進める

（３）沖縄県の全国がん登録、院内がん登録データの分析結果に基づいて議論を進める

＊令和７年度第１回連携協議会（２０２５年５月９日）で協議、決定。

2040 年を見据えたがん医療提供体制の集約化と分散化に関する今後の協議会の方針

＜総論＞

１ 2040 年を見据えたがん医療提供体制の集約化と分散化に関しては、厚生労働省のこれまでの「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」での審議に準じて、当協議会が中心となって、今後も議論を進めていくこと

２ 今後の集約化と分散化を円滑に進めるためにロジックモデルを用いて計画を立てること

３ 上記ロジックモデルの指標を経時的に測定し、協議会で評価を行うこと

＜各論＞

１ 集約化と分散化を図るための選定条件の見直し期間を現行の 6 年ごとから、3 年ごとにすることを、沖縄県に提案する

２ 集約化と分散化を遂行するために、県内医療機関、医療者、県民に対して啓発活動を、協議会として行うこと

＊令和７年度第２回連携協議会（２０２５年８月１日）で協議、決定。

集約化と分散化を図るための選定条件の見直し期間の短縮

集約化と分散化を図るための選定条件の見直し期間を、現行の６年ごとから、３年ごとにすることを、連携協議会から、沖縄県に提案する

＊令和７年度第２回連携協議会（２０２５年８月１日）で協議、決定。

選定された医療機関に患者を集約するために行うこと

１　検診後の精密検査等を行っている医療機関に対して、「がんと診断した場合は、選定された医療機関へ紹介を促す」依頼文書を連携協議会 議長から、検診後の精密検査を行っている医療機関へ送り、協力を依頼する

２　県内のすべての医療機関に対して「がん医療においては選定された医療機関がある」という説明文書を連携協議会議長から、県内のすべての医療機関へ送り、啓発を行う

３　県内医療機関でがんの相談支援を行っている部署に対して、「がん医療においては選定された医療機関がある」ということを理解してもらえるように、年に数回ある研修会において、研修に組み込んでもらう

４　沖縄県民に対して

（１）毎年発行している「おきなわ がんサポート ハンドブック」において、選定された 医療機関への受診を促すような文言修正を行い、受診を促す

（２）各地の患者会に対して、選定された医療機関を周知するための説明会を行う

（３）リレー・フォー・ライフ・ジャパンの開催時に出店して、選定された医療機関を周知するための説明会を行う

＊令和７年度第２回連携協議会（２０２５年８月１日）で協議、決定。

「がん診療を行う医療施設」の体制整備の要件について

「がん診療を行う医療施設」の選定要件として、がん医療の提供体制が整っていることを示すために、以下の項目をすべて満たす施設とする

１　医療法等に基づく医療安全にかかる適切な体制を有すること

医療安全に関する委員会を設置し、年２回以上開催していること

２　院内がん登録を行い、その分析や情報公開を行う体制を有すること

（１）院内がん登録の実施に係る指針に即して院内がん登録を実施していること

（２）毎年、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供していること

（３）院内がん登録に関する委員会を設置し、年１回以上開催していること

（４）自院の院内がん登録データを沖縄県がん診療連携協議会において分析し、県民に広く公開すること

３　セカンドオピニオンを積極的に患者に勧めるとともに、セカンドオピニオンを提供する体制を有すること

（１）すべてのがん患者とその家族に対して、医師からの診断結果や病状の説明時及び治療方針の決定時等において、他施設でセカンドオピニオンを受けられることについて説明する体制が整っていること。その際、心理的な障壁を取り除くことができるよう留意すること。

（２）セカンドオピニオンを受けられることを院内の見やすい場所での掲示していること

（３）セカンドオピニオンを受けられることをホームページ上で公開していること

（４）他施設でセカンドオピニオンを受けた患者が年１名以上いること

４　レジメン審査管理登録等を行い、標準的な薬物療法（免疫療法も含む）において標準治療を提供できる体制を有すること

（１）薬物療法のレジメンを審査し、組織的に管理する委員会を設置し、年 ２ 回以上開催していること

（2）上記レジメンには、制吐薬も組み込んだレジメンとしていること

5 緩和ケアチームが活動し、適切な緩和ケアを提供する体制を有すること

（1）組織上明確に位置付けられた緩和ケアチームが設置されていること

（2）全てのがん患者に対し入院、外来を問わず日常診療の定期的な確認項目に組み込むなど頻回に苦痛の把握に努め、必要な緩和ケアの提供を行っていること

（3）定期的に病棟ラウンド及びカンファレンスを行っていること

（4）新規介入患者数が年間 20 人以上いること

（5）緩和ケアの提供がなされる旨を、院内の見やすい場所での掲示や入院時の資料配布、ホームページ上の公開等により、がん患者及び家族に対しわかりやすく情報提供を行っていること

6 がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供するためのカンファレンスをそれぞれ必要に応じて定期的に開催する体制を有すること

（1）手術、放射線診断、放射線治療、薬物療法、病理診断及び緩和ケア等に携わる専門的な知識及び技能を有する医師とその他の専門を異にする医師に加え、看護師、薬剤師、 必要に応じて公認心理師や緩和ケアチームを代表する者等を加えた等による、がん患 者の診断及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファレンス を年 2 回以上開催していること

（2）臨床倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に則した、患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種によるカンファレンスを年 1回以上開催していること

（3）上記のカンファレンスで検討した内容については、診療録に記録の上、関係者間で共有していること

7 「がん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）」を必要な患者に積極的に行い、その結果を適切に評価したがんゲノム医療を提供できる体制を有すること

（1）がん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）を、必要な患者に対して積極的に行うこと

（2）上記の検査結果を適切に評価し、必要に応じてがんゲノム医療を行うこと

（3）遺伝性腫瘍専門医または臨床遺伝専門医による遺伝カウンセリングを行う体制を有

すること。それが難しい場合は、遺伝カウンセリングを行う体制を有する医療機関と 連携する体制を整えること。

（4）がん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）を受けた患者が年 1 名以上いること

8 臨床試験及び治験を必要な患者に提供できる体制を有すること。

（1）臨床試験及び治験を、必要な患者に対して積極的に行うこと

（2）臨床試験及び治験を行うことが難しい場合は、臨床試験及び治験をできる医療機関と連携する体制を整えること。

＊令和７年度第１回連携協議会（２０２５年５月９日）で協議、決定。その後、第２回連携協議会（２０２５年８月１日）で修正協議、決定。

沖縄県がん診療連携協議会

第４次沖縄県がん対策推進計画（連携協議会版）

2025年11月4日更新

沖縄県がん診療連携協議会の所掌外

がんの予防

番号	B 中間アウトカム
	①生活習慣(喫煙)
1	中間アウトカム
1	喫煙率と受動喫煙が減少できている
	②生活習慣(飲酒)
2	中間アウトカム
1	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者が減少できている
	③感染症対策(HPV)
3	中間アウトカム
1	HPV感染率の低下ができている
	④感染症対策(肝炎)
4	中間アウトカム
1	B型･C型肝炎ウィルス陽性者数の減少ができている
	⑤感染症対策(HTLV-1)
5	中間アウトカム
1	HTLV-1 感染者数の減少ができている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	がん種別年齢調整死亡率(75歳未満、全年齢)が減少できている
2	がん種別罹患率が減少できている

がん検診

番号	B 中間アウトカム
	①科学的根拠に基づくがん検診の実施について
1	中間アウトカム
1	科学的根拠に基づいた検診の実施ができている
	②がん検診の精度管理等について
2	中間アウトカム
1	検診の質の管理体制の構築と精度向上ができている
	③受診率対策について
3	中間アウトカム
1	科学的根拠に基づく受診勧奨を行い、検診受診率の増加ができている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	有効ながん検診を有するがんの死亡の減少ができている
2	有効ながん検診を有するがんの進行がんの減少ができている

がん医療提供体制

医療部会

番号	B 中間アウトカム
	①医療提供全般
1	中間アウトカム
1	患者が、「がん診療を行う医療施設」(「施設」)で、医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供が受けられている
	②病理診断
2	中間アウトカム
1	患者が、速やかな病理診断を受けられている
	③がんゲノム医療
3	中間アウトカム
1	患者が、がん遺伝子パネル検査を受け、その結果に基づいて治療が選択できている
	④手術療法
4	中間アウトカム
1	必要な患者が、最適な手術を、タイムリーで質が高く安全に受けられている
	⑤放射線療法
5	中間アウトカム
1	必要な患者が、最適な放射線治療をタイムリーで質が高く安全に受けられている
	⑥薬物療法
6	中間アウトカム
1	必要な患者が、最新の知見に基づく最適な薬物療法を、タイムリーで質が高く安全に受けられている
	⑦チーム医療の推進
7	中間アウトカム
1	患者が、医療者の間の情報共有ができた医療を受けられている
	⑧医療実装
8	中間アウトカム
1	患者が、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を受けられており、希望する患者が治験等に参加できている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	がん診療の質の向上と均てん化が行われ、患者に提供できている

緩和・支持療法

番号	B 中間アウトカム
	緩和ケア・在宅医療部会
	①緩和ケア
1	中間アウトカム
1	がん患者及びその家族の苦痛の軽減ができ、QOLが向上できている
2	緩和ケアの質の向上ができている
	②在宅医療
2	中間アウトカム
1	希望する患者の在宅医療への移行が充分にできている
	医療部会
	③リハビリテーション
3	中間アウトカム
1	「施設」では、必要な全ての患者に、適切なリハビリテーションができている
	④支持療法
4	中間アウトカム
1	「施設」では、各種ガイドラインに基づく十分な支持療法が行われている
	小児・AYA部会
	⑤妊孕性温存療法
1	妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療が十分に行われている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

個別のがん対策

番号	B 中間アウトカム
	医療部会
	①希少がん
1	中間アウトカム
1	希少がん患者の生存率の改善ができている
2	希少がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている
	②難治性がん
2	中間アウトカム
1	難治性がん患者の生存率の改善ができている
2	難治性がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている
	小児・AYA部会
	③小児がん
3	中間アウトカム
1	小児がん患者の生存率の改善ができている
2	小児がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている
	④AYA世代のがん
4	中間アウトカム
1	AYA世代のがん患者の生存率の改善ができている
2	AYA世代のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている
	医療部会
	⑤高齢者のがん
5	中間アウトカム
1	高齢者のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている
	離島・へき地部会
	⑥離島・へき地
6	中間アウトカム
1	離島・へき地のがん患者の生存率の改善ができている
2	離島・へき地のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上ができている
2	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

共生

番号	B 中間アウトカム

番号	A 分野アウトカム

情報提供・相談支援部会

①相談支援

1	中間アウトカム
1	がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けることができている

1	分野アウトカム
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

2	患者やその家族が、ピアサポートを受けることができている

②情報提供

2	中間アウトカム
1	患者やその家族が、医療者から十分な情報を得ることができている

③デジタル化

3	中間アウトカム
1	デジタル化によりがん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援に容易にアクセスすることができている

④就労支援（医療機関側）

4	中間アウトカム
1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている

⑤就労支援（職場側）

5	中間アウトカム
1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている

⑥アピアランスケア

6	中間アウトカム
1	医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアを受けることができている

緩和ケア・在宅医療部会

⑦自殺対策

7	中間アウトカム
1	がん患者の自殺を減らすことができている

情報提供・相談支援部会

⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

8	中間アウトカム
1	がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭ができている

基盤

番号	B 中間アウトカム

番号	A 分野アウトカム

協議会

①研究の推進

1	中間アウトカム
1	社会医学研究や臨床試験等を推進することにより、沖縄県の特性、疾病及び医療の現状等が明らかになるなど、がん対策の基礎資料が整備されている

1	分野アウトカム
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

②人材育成の強化

2	中間アウトカム
1	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができている

③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発

3	中間アウトカム
1	県民ががん予防や早期発見の重要性を認識し、がんを正しく理解し向き合うことができている

ベンチマーク部会

④がん登録の利活用の推進

4	中間アウトカム
1	全国がん登録/院内がん登録の利用ができている

協議会

⑤患者・市民参画の推進

5	中間アウトカム
1	がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する県民（がん患者含む）の割合が増加できている

C 個別施策

①生活習慣(喫煙)

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	喫煙者の行動に影響する人達から、喫煙者に対して、タバコと禁煙に関する正しい知識を伝える	指標	禁煙希望割合	男性	31.4% (2021) 58.9% (2016)	19.7% (2023) 21.7% (2022) 24.6% (2019)	【参考値】 山口県29.1% 福井県26.3% 高知県25.5% 山形県23.1% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				女性	57.1% (2021) 78.5% (2016)	23.9% (2023) 36.1% (2022) 30.9% (2019)	【参考値】 高知県45.2% 福井県40.5% 山口県29.6% 山形県29.1% (2022)	
		指標	喫煙の健康影響について正しい知識を持つ人の割合※1		92.9% (2021)	84.5% (1998)	【参考値】 徳島県91.0% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:「喫煙と健康問題に関する実態調査」12. 喫煙の健康影響に関する知識 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
		指標	地域を対象として普及啓発に努めている拠点病院等の割合		33.3% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

※1「あなたは、たばこが健康に与える影響について、どう思いますか？」に対して、肺がんに影響があると答えた者の割合

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	禁煙希望者に禁煙してもらう	指標	NDB-SCR/NDB ニコチン依存症管理料(再掲)	(初回) 外来	181.7 (2022) 161.2 (2021)	100.0	鳥取県231.5 (2022) 鳥取県184.7 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差 診療行為コードB-001-03-05(2024年11月26日公開)
				(2回目から4回目まで) 外来	169.8 (2022) 166.2 (2021)	100.0	鳥取県234.2 (2022) 鳥取県173.4 (2021)	
				(5回目) 外来	148.9 (2022) 170.0 (2021)	100.0	島根県238.0 (2022) 島根県185.6 (2021)	

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3	公共施設等の受動喫煙防止対策を推進する	指標	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合※2	家庭	5.2% (2021) 6.3% (2016)	5.0% (2023) 4.7% (2022) 6.9% (2019)	【参考値】 徳島県8.6% 高知県5.9% 福井県5.2% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				職場	20.6% (2021) 25.5% (2016)	17.0% (2023) 18.7% (2022) 26.1% (2019)	【参考値】 高知県23.1% 福井県16.7% (2022)	
				飲食店	23.2% (2021) 48.3% (2016)	16.0% (2023) 14.8% (2022) 29.6% (2019)	【参考値】 福井県13.9% 高知県10.8% (2022)	

※2「受動喫煙の機会を有する者」とは、現在喫煙者を除く、家庭:毎日受動喫煙の機会を有する者、その他の場所:月1回以上受動喫煙の機会を有する者。(行かなかった者を除く。)

②生活習慣(飲酒)

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	ハイリスク飲酒者に対する簡易介入を行う	指標	ハイリスク飲酒者の割合(再掲)	男 (40g)	17.2% (2021) 19.4% (2016)	14.1% (2023) 13.5% (2022) 14.9% (2019)	【参考値】 山口県12.4% 石川県13.9% 香川県21.5% 高知県16.8% 徳島県16.6% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査 224項(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				女 (20g)	13.1% (2021) 10.9% (2016)	9.5% (2023) 9.0% (2022) 9.1% (2019)	【参考値】 山口県5.9% 石川県7.5% 香川県9.0% 高知県9.6% 徳島県8.4% (2022)	

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	ハイリスク飲酒に関する正しい知識を伝える	指標	「節度ある適度な飲酒」の認知度		男45.7% 女37.0% (2021) 男36.7% 女27.6% (2016)	比較可能 データなし	【参考値】山形県(55.8%)・新潟県(64%)・長崎県(男性 59.6%・女性 56.5%)・宮崎県(男性 39.5%・女性 43.4%)	沖縄県値:県民健康・栄養調査 224項(2023年2月17日公表) 参考値:都道府県アルコール健康障害対策推進計画における「節度ある適度な飲酒」3項 ASK調べ(2023年9月)

③感染症対策(HPV)

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	9価HPVワクチンの定期接種を推進する	指標	HPVワクチンの接種率	定期接種	7.4 (2024) 5.3 (2023)	13.9 (2024) 12.3 (2023)	宮崎県20.8 (2024) 山形県18.3 (2023)	厚生労働省「都道府県別単年度HPVワクチン接種率(速報値)」
				キャッチアップ接種	8.8 (2024) 2.4 (2023)	15.4 (2024) 5.8 (2023)	山形県20.4 (2024) 宮崎県10.5 (2023)	
				定期+キャッチアップ	8.3 (2024) 3.4 (2023)	15.0 (2024) 7.8 (2023)	山形県20.2 (2024) 宮崎県12.4 (2023)	

B 中間アウトカム

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	喫煙率と受動喫煙が減少できている	指標	20歳以上の者の喫煙率	男性	26.1% (2022) 29.5% (2019) 29.6% (2016)	25.4% (2022) 28.8% (2019) 31.1% (2016)	東京都20.2% (2022) 京都府24.3% (2019) 京都府27.0% (2016)	国立がん研究センターがん情報サービス 5. 都道府県別喫煙率「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」2001～2022年(2025年1月31日公開)
				女性	8.4% (2022) 8.8% (2019) 7.6% (2016)	7.7% (2022) 8.8% (2019) 9.5% (2016)	香川県4.9% (2022) 島根県4.2% (2019) 島根県5.0% (2016)	
		指標	中学生・高校生の喫煙者の割合	中学生	比較可能 データなし	0.2% (2021)	比較可能 データなし	沖縄県値:Takakura,et al.schoolHealth2023;19:14-25. 全国値:分担研究報告書 2021 年中高生の喫煙、飲酒等生活習慣に関する全国調査 *「中高生の飲酒・喫煙状況等の全国学校調査(2024年度)」2025年夏公表予定
				高校生	男子2.5% 女子0.8% (2021) 男子4.4% 女子1.7% (2016)	0.7% (2021)	比較可能 データなし	
		指標	妊婦の喫煙率		2.1% (2023) 2.1% (2022)	1.6% (2023) 2.1% (2022)	山形県0.9% (2023) 富山県0.8% (2022)	こども家庭庁育成局 母子保健事業に係る実施状況等調査 別紙2乳幼児健康診査問診回答状況(2025年3月27日公開)
		指標	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合	家庭	5.2% (2021) 6.3% (2016)	5.0% (2023) 4.7% (2022) 6.9% (2019)	【参考値】 徳島県8.6% 高知県5.9% 福井県5.2% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				職場	20.6% (2021) 25.5% (2016)	17.0% (2023) 18.7% (2022) 26.1% (2019)	【参考値】 高知県23.1% 福井県16.7% (2022)	
				飲食店	23.2% (2021) 48.3% (2016)	16.0% (2023) 14.8% (2022) 29.6% (2019)	【参考値】 福井県13.9% 高知県10.8% (2022)	
		指標	NDB-SCR/NDB ニコチン依存症管理料	(初回) 外来	181.7 (2022) 161.2 (2021)	100.0	鳥取県231.5 (2022) 鳥取県184.7 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差 診療行為コードB-001-03-05(2024年11月26日公開)
				(2回目から4回目まで) 外来	169.8 (2022) 166.2 (2021)	100.0	鳥取県234.2 (2022) 鳥取県173.4 (2021)	
				(5回目) 外来	148.9 (2022) 170.0 (2021)	100.0	島根県238.0 (2022) 島根県185.6 (2021)	

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者が減少できている	指標	ハイリスク飲酒者の割合(再掲)	男 (40g)	17.2% (2021) 19.4% (2016)	14.1% (2023) 13.5% (2022) 14.9% (2019)	【参考値】 石川県13.9% 香川県21.5% 高知県16.8% 徳島県16.6% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査 224項(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				女 (20g)	13.1% (2021) 10.9% (2016)	9.5% (2023) 9.0% (2022) 9.1% (2019)	【参考値】 石川県7.5% 香川県9.0% 高知県9.6% 徳島県8.4% (2022)	

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	HPV感染率の低下ができている	指標	HPVワクチンの接種率	定期接種	7.4 (2024) 5.3 (2023)	13.9 (2024) 12.3 (2023)	宮崎県20.8 (2024) 山形県18.3 (2023)	厚生労働省「都道府県別単年度HPVワクチン接種率(速報値)」
				キャッチアップ接種	8.8 (2024) 2.4 (2023)	15.4 (2024) 5.8 (2023)	山形県20.4 (2024) 宮崎県10.5 (2023)	
				定期+キャッチアップ	8.3 (2024) 3.4 (2023)	15.0 (2024) 7.8 (2023)	山形県20.2 (2024) 宮崎県12.4 (2023)	

A 分野アウトカム

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	がん種別年齢調整死亡率(75歳未満、全年齢)が減少できている	指標	がん種別年齢調整死亡率	全部位	男86.5 女57.2 (2023) 男86.5 女59.6 (2022)	男79.1 女53.3 (2023) 男81.1 女54.9 (2022)	男 長野県 60.5 女 滋賀県 42.2 (2023) 男 長野県 65.2 女 徳島県 47.1 (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(人口動態統計)1. 死亡 都道府県別がん死亡データ 部位別75歳未満年齢調整死亡率(2024年12月13日公開)
				胃	男4.9 女2.7 (2023) 男6.3 女2.5 (2022)	男8.4 女3.3 (2023) 男9.0 女3.7 (2022)	男 熊本県 4.9 沖縄県 4.9 女 佐賀県 1.9 (2023) 男 熊本県 5.8 女 大分県 2.4 (2022)	
				大腸	男17.8 女8.4 (2023) 男14.4 女8.2 (2022)	男12.3 女7.2 (2023) 男12.4 女7.2 (2022)	男 香川県 7.2 女 山形県 4.3 (2023) 男 滋賀県 9.2 女 岡山県 5.0 (2022)	
				肝(肝細胞・肝内胆管)	男5.7 女1.6 (2023) 男6.7 女1.9 (2022)	男5.4 女1.4 (2023) 男5.7 女1.5 (2022)	男 滋賀県 3.1 女 秋田県 0.7 (2023) 男 石川県 3.3 女 石川県 0.5 (2022)	
				肺	男18.4 女5.3 (2023) 男18.8 女4.2 (2022)	男17.8 女5.6 (2023) 男18.4 女5.8 (2022)	男 長野県 11.7 女 福井県 3.4 (2023) 男 山梨県 13.1 女 島根県 3.1 (2022)	
				女性乳房	女11.5 (2023) 女10.3 (2022)	女10.0 (2023) 女10.4 (2022)	女 滋賀県 6.1 (2023) 女 島根県 5.4 (2022)	
				子宮頸部	女5.9 (2023) 女7.1 (2022)	女5.1 (2023) 女5.1 (2022)	女 石川県 2.9 (2023) 女 徳島県 3.0 (2022)	
				成人T細胞白血病リンパ腫	男3.1 女1.8 (2023) 男4.5 女2.7 (2022)	男2.7 女1.4 (2023) 男2.8 女1.5 (2022)	男 山形県 1.1 女 香川県 0.3 (2023) 男 島根県 1.8 女 鳥取県他 0.6 (2022)	

番号				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	がん種別罹患率が減少できている	指標	がん種別年齢調整罹患率	全部位	男387.6 女338.1 (2021) 男373.4 女314.5 (2020) 男405.0 女335.6 (2019)	男429.9 女344.7 (2021) 男416.0 女325.4 (2020) 男445.7 女346.7 (2019)	男 宮崎県383.1 女 長野県314.2 (2021) 男 沖縄県373.4 女 徳島県297.8 (2020) 男 長野県400.5 女 滋賀県311.2 (2019)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」1)全国がん登録 2. 罹患 都道府県別がん罹患データ 上皮内がん除く ※基準人口は昭和60年(1985年)モデル人口を使用(2025年5月22日更新) *＊2025年3月末にNPO疾病対策センターで計測予定。*
				胃	男28.9 女13.3 (2021) 男32.7 女10.4 (2020) 男30.3 女13.8 (2019)	男55.5 女20.7 (2021) 男54.9 女19.9 (2020) 男63.4 女23.1 (2019)	男 沖縄県28.9 女 沖縄県13.3 (2021) 男 沖縄県32.7 女 沖縄県10.4 (2020) 男 沖縄県30.3 女 沖縄県13.8 (2019)	
				大腸	男79.4 女42.1 (2021) 男77.5 女44.8 (2020) 男80.5 女41.4 (2019)	男71.1 女44.7 (2021) 男68.2 女42.1 (2020) 男73.2 女44.9 (2019)	男 大分県55.8 女 宮崎県34.7 (2021) 男 大分県57.9 女 熊本県35.1 (2020) 男 熊本県59.5 女 宮崎県36.2 (2019)	
				肝(肝細胞・肝内胆管)	男15.3 女5.2 (2021) 男15.6 女 5.2 (2020) 男18.2 女 4.9 (2019)	男17.2 女5.4 (2021) 男17.5 女 5.5 (2020) 男19.0 女 6.0 (2019)	男 新潟県11.9 女 岩手県3.7 (2021) 男 山形県12.6 女 山形県 4.0 (2020) 男 新潟県13.3 女 新潟県 3.7 (2019)	
				肺	男49.8 女20.5 (2021) 男50.2 女14.4 (2020) 男53.6 女21.4 (2019)	男59.5 女25.1 (2021) 男58.9 女24.0 (2020) 男61.9 女26.1 (2019)	男 沖縄県49.8 女 秋田県20.3 (2021) 男 長野県46.6 女 沖縄県14.4 (2020) 男 長野県50.2 女 島根県19.4 (2019)	
				女性乳房	女106.1 (2021) 女104.8 (2020) 女112.1 (2019)	女102.3 (2021) 女95.0 (2020) 女100.5 (2019)	女 山口県88.9 (2021) 女 島根県76.3 (2020) 女 福井県80.6 (2019)	
				子宮頸部	女14.9 (2021) 女13.6 (2020) 女19.3 (2019)	女13.6 (2021) 女13.1 (2020) 女13.9 (2019)	女 山形県8.0 (2021) 女 富山県8.6 (2020) 女 島根県 8.8 (2019)	
				成人T細胞白血病リンパ腫	男10.2 女10.0 (2021) 男9.5 女7.8 (2020) 男14.0 女7.5 (2019)	男9.1 女6.0 (2021) 男8.8 女5.7 (2020) 男8.9 女5.7 (2019)	男 鳥取県5.7 女 岐阜県4.2 (2021) 男 青森県5.8 女 福井県3.6 (2020) 男 山梨県5.1 女 秋田県3.2 (2019)	

3-2	HPVワクチンの予防接種後に生じた症状への対応を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	予防接種健康被害救済制度の申請者数に対する協力医療機関への受診割合			【参考値】 協力医療機関 新規受診患者数 325人 （2024） 146人 （2023） 137人 （2022）	比較可能 データなし	参考値：厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料「HPVワクチンの安全性に関するフォローアップ研究」HPVワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス受診患者数（2025年7月25日）

④感染症対策（肝炎）

4-1	HBVの予防接種法に基づく定期接種を推進する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	B型肝炎定期予防接種実施率		1回目　95.6% 2回目　96.0% 3回目　88.2% （2022）	1回目　95.6% 2回目　96.0% 3回目　95.2% （2023） 1回目　96.0% 2回目　96.4% 3回目　94.3% （2022） 1回目　98.0% 2回目　97.5% 3回目　95.3% （2021）	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県がん対策推進計画（21項）より、ワクチン・検査推進課調べ（2024年5月15日） 全国値：厚生労働省HP「定期の予防接種実施者数」（2025年9月4日閲覧）

4-2	肝炎ウイルス検査体制を充実させる		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	肝疾患専門医療機関数		13施設 対人口100万人 8.9施設 （2023） 13施設 対人口100万人 8.8施設 （2022）	3,249施設 対人口100万人 25.8施設 （2023） 3,255施設 対人口100万人 26.2施設 （2022）	高知県67施設 対人口100万人 96.9施設 （2023） 高知県69施設 対人口100万人 103.8施設 （2022）	地方自治体における肝炎対策実施状況調査【2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）】
	指標	公費肝炎検査実施数	B型肝炎ウイルス検査実施数	5,368 対人口10万人 365.8人 （2022）	786,219 対人口10万人 623.3人 （2022）	山梨県19,764 対人口10万人 2440.1人 （2022）	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」都道府県別のB型・C型肝炎ウイルス検査の受検者数（2025年3月7日）
			C型肝炎ウイルス検査実施数	4,970 対人口10万人 338.7人 （2022）	776,202 対人口10万人 615.3人 （2022）	山梨県19,689 対人口10万人 2430.8人 （2022）	

4-3	肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	肝炎医療コーディネーターの養成者数		19人 （2023） 0人 （2022） 0人 （2021）	5,833人 （2023） 5,628人 （2022） 4,397人 （2021）	大阪府805人 （2023） 大阪府871人 （2022） 大阪府954人 （2021）	地方自治体における肝炎対策実施状況調査【2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）】
	指標	公費肝炎治療開始者数	B型肝炎	752人 （2023） 745人 （2022）	88,920人 （2023） 89,121人 （2022）	東京都7,302人 （2023） 北海道7,177人 （2022）	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」医療費助成（都道府県別受給件数）（2025年3月7日）
			C型肝炎	38人 （2023） 47人 （2022）	7,904人 （2023） 9,221人 （2022）	東京都643人 （2023） 大阪府756人 （2022）	

4-1	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少ができている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	B型・C型肝炎ウイルス検査受検率		B型肝炎	81.9% （2024） 80.3% （2021）	88.7% （2024） 86.5% （2021）	和歌山県他100% （2024） 鹿児島県100% （2021）	厚生労働科学研究（田中班）【2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）】
				C型肝炎	64.2% （2024） 62.8% （2021）	79.3% （2024） 77.5% （2021）	佐賀県100% （2024） 鹿児島県95.5% （2021）	
		B型・C型肝炎ウイルス陽性者数		B型肝炎	79人 対人口10万人 53.8人 （2023）	3,908人 対人口10万人 31.0人 （2023）	山口県8人 対人口10万人 6.0人 （2023）	「地域保健・健康増進事業報告（健康増進編）」及び「特定感染症検査等事業実績報告」【2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）】
				C型肝炎	3人 対人口10万人 2.0人 （2023）	1,308人 対人口10万人 10.4人 （2023）	高知県0人 対人口10万人 0人 （2023）	

⑤感染症対策（HTLV-1）

5-1	妊婦に対するHTLV-1抗体検査と保健指導を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	HTLV-1抗体検査の公費負担実施率		97.6% （2024） 100% （2023） 100% （2022）	91.9% （2024） 91.1% （2023） 86.3% （2022）	青森県他100% （2024） 青森県他100% （2023） 青森県他100% （2022）	厚生労働省子ども家庭局母子保健課「妊婦健康診査の公費負担の状況に係る調査結果」（2025年4月15日公表）

5-2	保健所においてHTLV-1抗体検査と相談指導を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	HTLV-1の保健所の検査数		4 （2023） 12 （2022）	175 （2023） 87 （2022）	佐賀県 90 （2023） 長崎県 32 （2023）	感染症課調査【2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）】

5-1	HTLV-1 感染者数の減少ができている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	HTLV-1感染率			算出不可	算出不可	算出不可	厚生労働科学研究【2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）】

がん検診

C 個別施策

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について

番号			指針に基づいたがん検診のみを行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	指針の遵守市町村の割合(再掲)		胃	95.1% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1. がん検診の実施状況(住民検診)「厚生労働省「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」」①がん検診実施状況
				大腸	100% (2022)	100% (2022)	47都道府県全て 100.0% (2022)	
				肺	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
				女性乳房	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
				子宮頸部	100% (2022)	99.9% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	

番号			指針に基づかないがん検診を中止する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	指針に基づかないがん検診の実施数と割合		胃	集団3件/7.9% 個別1件/3.4% (2022)	集団478件/28.8% 個別293件/27.1% (2022)	集団0件/0.0%(滋賀県) 個別0件/0.0%(宮城県他) (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」市町村におけるがん検診チェックリストの使用に関する実態調査　1. がん検診の実施状況(住民検診)②がん検診実施状況(集団 個別)
				大腸	集団2件/5.0% 個別0件/0.0% (2022)	集団96件/6.0% 個別36件/3.7% (2022)	集団0件/0.0%(青森県他) 個別0件/0.0%(青森県他) (2022)	
				肺	集団2件/5.0% 個別3件/11.1% (2022)	集団335件/20.2% 個別221件/30.2% (2022)	集団0件/0.0%(秋田県他) 個別0件/0.0%(宮城県他) (2022)	
				女性乳房	集団12件/33.3% 個別17件/53.1% (2022)	集団719件/44.4% 個別587件/40.7% (2022)	集団0件/0.0%(秋田県他) 個別0件/0.0%(新潟県他) (2022)	
				子宮頸部	集団7件/20.0% 個別5件/16.1% (2022)	集団387件/26.2% 個別333件/21.2% (2022)	集団0件/0.0%(大阪府他) 個別0件/0.0%(京都府他) (2022)	

②がん検診の精度管理等について

			行政担当者、保健所職員、検診機関の職員等は、国等が企画する研修会を受講する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標	全国がん検診従事者研修(基礎)(実務)および全国がん検診指導者研修を修了した市町村の担当者等のそれぞれの割合		従事者研修(基礎)	51.5% (2024) 17.5% (2023)	【参考値】 研修終了者数 1,553名(2024) 1,139名(2023)	【参考値】 研修終了者数 121名(2024) 93名(2023) ※都道府県名非公開	沖縄県値:市町村調査(2025年7月)
				従事者研修(実務)	10.3% (2024) 6.3% (2023)	【参考値】 研修終了者数 669名(2023) 741名(2024)	【参考値】 研修終了者数 52名(2023) 69名(2024) ※都道府県名非公開	参考値:国立がん研究センターがん対策研究所検診研究部検診実施管理研究室事務局提供データ
				指導者研修	5.9% (2024) 0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:市町村調査(2025年7月)

			県は受診率向上と精度管理のために研修会等を開催し、市町村等は担当者を受講させる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標	研修を終了した市町村の担当者等の数			40/68人 (2024) 25/63人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:市町村調査(2025年7月)

			県は、がん登録情報等を活用したがん検診の精度管理について、市町村へ技術的支援等を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-3	指標	がん登録情報を活用した精度管理実施市町村数の割合※1			0 (2018～2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県健康長寿課からのデータ提供

※1がん登録推進法第19条市町村等への提供(がん登録情報の利用申請者が市町村長等であるもの)に基づく市町村からの申請

			県は、精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、それらに関する指導・助言等を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-4	指標	県が指導・助言等を行った市町村数※2			41/41市町村	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県健康長寿課からのデータ提供

※2国立がん研究センターが実施した「市区町村におけるかん検診チェックリストの使用に関する実態調査」の調査結果をもとに、県は「沖縄県生活習慣病検診管理協議会」において分析・評価を行い、その評価を市町村に通知し指導、助言を行っている。(外部リンク)

			市町村は、指針に基づいたがん検診の実施及び精度管理の向上を行う	指標項目		沖縄県	全国値	最良値	出典
2-5	指標	国の示す「市町村事業におけるがん検診の事業評価の手法について」に基づいた事業評価をしている市町村及び検診実施機関の割合		市町村	胃(エックス線)	64.1% (2023) 68.1% (2022)	83.6% (2023) 82.5% (2022)	福井県98.5% (2023) 福井県98.6% (2022)	国立がん研究センター がん情報サービス 2-2. 市区町村用チェックリスト実施率(住民検診)「市区町村におけるがん検診チェックリストの使用に関する実態調査」集団検診(2024年06月11日更新)
					胃(内視鏡)	55.8% (2023) 50.0% (2022)	78.6% (2023) 74.2% (2022)	香川県94.2% (2023) 三重県94.2% (2022)	
					大腸	62.6% (2023) 65.6% (2022)	83.0% (2023) 81.8% (2022)	新潟県・福井県98.5% (2023) 石川県98.6% (2022)	
					肺	62.6% (2023) 66.9% (2022)	83.1% (2023) 82.0% (2022)	福井県98.5% (2023) 福井県98.6% (2022)	
					女性乳房	66.3% (2023) 65.6% (2022)	83.7% (2023) 82.4% (2022)	福井県98.8% (2023) 石川県99.2% (2022)	
					子宮頸部	62.6% (2023) 63.5% (2022)	83.1% (2023) 82.2% (2022)	福井県98.7% (2023) 福井県98.5% (2022)	
				検診実施機関	胃(エックス線)	79.7% (2023) 75.9% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県Webサイト「がん検診精度管理調査等結果」市町村結果・検診機関結果(集団・個別)(2025年1月公表)
					胃(内視鏡)	81.9% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
					大腸	87.1% (2023) 86.1% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
					肺	79.9% (2023) 78.7% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
					女性乳房	88.7% (2023) 87.0% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
					子宮頸部	88.8% (2023) 87.6% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

B 中間アウトカム

番号			科学的根拠に基づいた検診の実施ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	指針の遵守市町村の割合		胃	97.6% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1. がん検診の実施状況(住民検診)「厚生労働省「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」」①がん検診実施状況
				大腸	100% (2022)	100% (2022)	47都道府県全て 100.0% (2022)	
				肺	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
				女性乳房	100% (2022)	99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	
				子宮頸部	100% (2022)	99.9% (2022)	北海道他 100.0% (2022)	

			検診の質の管理体制の構築と精度向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	要精検率		胃(エックス線)	男7.42% 女5.60% (2020)	男7.99% 女5.06% (2020)	男　山梨県14.35% 女　秋田県8.27% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3. がん検診のプロセス指標(住民検診)2024年4月4日公表
				胃(内視鏡)	男5.42% 女3.71% (2020)	男8.95% 女6.42% (2020)	男　奈良県19.27% 女　奈良県15.84% (2020)	
				大腸	男8.44% 女6.04% (2020)	男9.39% 女6.63% (2020)	男　長崎県12.35% 女　長崎県8.89% (2020)	
				肺	男2.15% 女1.61% (2020)	男2.42% 女1.86% (2020)	男　福井県4.43% 女　福井県3.28% (2020)	
				女性乳房	女7.64% (2020)	女5.86% (2020)	女　山口県9.96% (2020)	
				子宮頸部	女2.17% (2020)	女2.20% (2020)	女　宮城県1.35% (2020)	
	指標	精検受診率		胃(エックス線)	男56.77% 女66.52% (2020)	男79.45% 女84.72% (2020)	男　宮城県　91.70% 女　宮城県　96.01% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3. がん検診のプロセス指標(住民検診)2024年4月4日公表
				胃(内視鏡)	男58.45% 女65.81% (2020)	男92.93% 女93.40% (2020)	男　滋賀県他100% 女　宮崎県他100% (2020)	
				大腸	男54.47% 女58.29% (2020)	男67.06% 女70.13% (2020)	男　滋賀県85.50% 女　滋賀県89.57% (2020)	
				肺	男60.78% 女70.75% (2020)	男80.50% 女84.61% (2020)	男　滋賀県94.21% 女　滋賀県96.93% (2020)	
				女性乳房	女78.00% (2020)	女90.13% (2020)	女　宮城県97.54% (2020)	
				子宮頸部	女71.29% (2020)	女76.59% (2020)	女　宮城県96.02% (2020)	
	指標	精検未受診率		胃(エックス線)	男11.32% 女12.42% (2020)	男8.99% 女5.94% (2020)	男　福井県0.93% 女　島根県0.80% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3. がん検診のプロセス指標(住民検診)2024年4月4日公表
				胃(内視鏡)	男13.93% 女9.25% (2020)	男1.53% 女1.20% (2020)	男　青森県他0.00% 女　宮城県他0.00% (2020)	
				大腸	男18.11% 女15.35% (2020)	男14.92% 女13.75% (2020)	男　福井県0.79% 女　福井県1.21% (2020)	
				肺	男12.03% 女7.63% (2020)	男7.00% 女5.23% (2020)	男　高知県0.00% 女　高知県0.00% (2020)	
				女性乳房	女5.29% (2020)	女2.77% (2020)	女　福井県0.31% (2020)	
				子宮頸部	女6.93% (2020)	女5.82% (2020)	女　福井県0.00% (2020)	
	指標	精検未把握率		胃(エックス線)	男31.91% 女21.06% (2020)	男11.56% 女9.34% (2020)	男　新潟県0.24% 女　新潟県0.41% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3. がん検診のプロセス指標(住民検診)2024年4月4日公表
				胃(内視鏡)	男27.63% 女24.94% (2020)	男5.54% 女5.41% (2020)	男　宮城県他0.00% 女　山形県他0.00% (2020)	
				大腸	男27.42% 女26.36% (2020)	男18.02% 女16.12% (2020)	男　新潟県0.58% 女　新潟県0.45% (2020)	
				肺	男27.19% 女21.62% (2020)	男12.50% 女10.16% (2020)	男　滋賀県0.40% 女　滋賀県他0.00% (2020)	
				女性乳房	女16.70% (2020)	女7.10% (2020)	女　新潟県0.15% (2020)	
				子宮頸部	女21.78% (2020)	女17.59% (2020)	女　宮城県0.39% (2020)	
				胃(エックス線)	男0.08% 女0.02% (2020)	男0.20% 女0.06% (2020)	男　福井県0.34% 女　長崎県0.14% (2020)	
				胃(内視鏡)	男0.17% 女0.04% (2020)	男0.61% 女0.21% (2020)	男　宮城県1.55% 女　宮城県0.42% (2020)	

A 分野アウトカム

番号			有効ながん検診を有するがんの死亡の減少ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	検診がん種別(胃、大腸 、肺、乳房(女)、子宮頸)年齢調整死亡率		胃	男4.9 女2.7 (2023) 男6.3 女2.5 (2022)	男8.4 女3.3 (2023) 男9.0 女3.7 (2022)	男　熊本県 4.9 　　沖縄県 4.9 女　佐賀県 1.9 (2023) 男　熊本県 5.8 女　大分県 2.4 (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(人口動態統計)1. 死亡　都道府県別がん死亡データ　部位別　75歳未満年齢調整死亡率(2024年12月13日公開)
				大腸	男17.8 女8.4 (2023) 男14.4 女8.2 (2022)	男12.3 女7.2 (2023) 男12.4 女7.2 (2022)	男　香川県 7.2 女　山形県 4.3 (2023) 男　滋賀県 9.2 女　岡山県 5.0 (2022)	
				肺	男18.4 女5.3 (2023) 男18.8 女4.2 (2022)	男17.8 女5.6 (2023) 男18.4 女5.8 (2022)	男　長野県 11.7 女　福井県　3.4 (2023) 男　山梨県 13.1 女　島根県　3.1 (2022)	
				女性乳房	女11.5 (2023) 女10.3 (2022)	女10.0 (2023) 女10.4 (2022)	女　滋賀県 6.1 (2023) 女　島根県 5.4 (2022)	
				子宮頸部	女5.9 (2023) 女7.1 (2022)	女5.1 (2023) 女5.1 (2022)	女　石川県 2.9 (2023) 女　徳島県 3.0 (2022)	

			有効ながん検診を有するがんの進行がんの減少ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	検診がん種別(胃、大腸 、肺、乳房(女)、子宮頸)進行がん罹患率		胃				NPO疾病対策センター計測依頼
				大腸				
				肺				
				女性乳房				
				子宮頸部				

参考データ

				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3	指標	検診がん種別早期がん割合		胃※	54.2 (2021) 53.8 (2020)	58.8 (2021) 57.4 (2020)	宮城県67.3 (2021) 宮城県68.0 (2020)	全国がん登録罹患数・率　25-1-B 上皮内がん含む 進展度・総合(%)(上皮内+限局) ※25-1-A-4 上皮内がん除く:進展度・総合(%)(限局) 2025年3月27日公開
				大腸	55.2 (2021) 56.4 (2020)	58.3 (2021) 57.9 (2020)	宮城県63.2 (2022) 広島県63.1 (2020)	
				肺	31.6 (2021) 29.08 (2020)	37.7 (2021) 36.4 (2020)	広島県44.9 (2021) 島根県45.1 (2020)	
				女性乳房	70.0 (2021) 70.0 (2020)	65.4 (2021) 64.3 (2020)	滋賀県71.3 (2021) 香川県72.8 (2020)	
				子宮頸部	82.3 (2021) 80.7 (2020)	80.5 (2021) 79.9 (2020)	高知県88.1 (2021) 熊本県87.4 (2020)	

2-5	指標	精度管理の実態や指標を定期的に評価・公開している市町村及び検診実施機関の割合	市町村		100% （2023） 100% （2022） 100% （2021）	比較可能 データなし	【参考値】 宮崎県100% 徳島県100% （2023）	沖縄県値：沖縄県Webサイト「がん検診精度管理調査等結果」市町村結果・検診機関結果（集団・個別）（2025年1月公表） 参考値：各都道府県のWebサイト
			検診実施機関	胃（エックス線）	94.7% 回答17/19機関 （2023） 93.2% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県61.8% 回答47/76機関 （2024）	
				胃（内視鏡）	89.7% 回答61/68機関 （2023） 89.3% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県80.9% 回答114/141機関 （2024）	
				大腸	85.5% 回答136/159機関 （2023） 89.4% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県76.8% 回答298/388機関 （2024）	
				肺	84.4% 回答92/109機関 （2023） 89.1% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県100% 集団のみ回答10/10機関 （2024）	
				女性乳房	90.2% 回答37/41機関 （2023） 97.7% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県88.2% 回答30/34機関 （2024）	
				子宮頸部	86.2% 回答56/65機関 （2023） 91.2% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県84.4% 回答76/90機関 （2024）	
	指標	要精検率の許容値を達成している市町村の割合	胃 （XP+内視鏡）		86.5% 32/37市町村 （2022）			沖縄県値：沖縄県Webサイト掲載「沖縄県生活習慣病検診管理協議会」令和6年度沖縄県生活習慣病検診管理協議会各分科会取り纏め（2025年4月1日更新）
			大腸		57.5% 23/40市町村 （2022）			
			肺		82.1% 32/39市町村 （2022）			
			女性乳房		92.5% 37/40市町村 （2022）			
			子宮頸部		39.0% 16/41市町村 （2022）			
	指標	精検受診率の目標値90%以上を達成している市町村の割合	胃 （XP+内視鏡）		27.3%(9/33)			
			大腸		2.4%(1/41)			
			肺		6.9%(2/29)			
			女性乳房		23.7%(9/38)			
			子宮頸部		17.9%(7/39)			
	指標	未把握率の目標値5%以下を達成している市町村の割合	胃		30.3%(10/33)			
			大腸		14.6%(6/41)			
			肺		17.2%(5/29)			
			女性乳房		26.3%(10/38)			
			子宮頸部		33.3%(13/39)			
	指標	精検未受診率の目標値5%以下を達成している市町村の割合	胃		60% 21/35市町村 （2020）			
			大腸		41.5% 17/41市町村 （2020）			
			肺		31.3% 9/29市町村 （2020）			
			女性乳房		71.1% 27/38市町村 （2020）			
			子宮頸部		46.2% 18/39市町村 （2020）			
	指標	感度と特異度の把握をしている市町村及び検診実施機関の割合	市町村		【参考値】 近い将来把握する予定がある市町村 12.2% （2024） 9.8% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査（2025年7月）
			検診実施機関					

2-6	職域を含めた、がん検診の実施者による分かりやすい情報提供を推進する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん検診の正しい情報提供を実施した市町村の割合	胃（エックス線）	78.9% （2023） 83.8% （2022）	81.1% （2023） 78.6% （2022）	青森県他100.0% （2023） 青森県他100.0% （2022）	国立がん研究センター がん情報サービス 全国がん検診実施状況データブック 都道府県別表3～5「市区町村用がん検診チェックリスト実施率」表4【3】受診者への説明「3-1検診機関用チェックリスト1.受診者への説明」が全項目記載された資料を全員に個別配布している市町村の割合 ※集団検診 2024年4月4日更新
			胃（内視鏡）	100% （2023） 66.7% （2022）	75.7% （2023） 67.1% （2022）	秋田県他100.0% （2023） 宮城県他100.0% （2022）	
			大腸	77.5 （2023） 82.5% （2022）	80.1% （2023） 77.4% （2022）	青森県他100.0% （2023） 青森県他100.0% （2022）	
			肺	77.5 （2023） 82.5% （2022）	78.3% （2023） 76.0% （2022）	青森県他100.0% （2023） 青森県他100.0% （2022）	
			女性乳房	76.5 （2023） 87.1% （2022）	80.8% （2023） 78.5% （2022）	宮城県他100.0% （2023） 山形県他100.0% （2022）	
			子宮頸部	74.3% （2023） 82.4% （2022）	81.4% （2023） 78.8% （2022）	秋田県他100.0% （2023） 山形県他100.0% （2022）	

2-1	指標	がん発見率	大腸	男0.20% 女0.10% （2020）	男0.32% 女0.18% （2020）	男　山口県0.51% 女　富山県0.27% （2020）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3. がん検診のプロセス指標（住民検診） 2024年4月4日公表
			肺	男0.05% 女0.01% （2020）	男0.08% 女0.04% （2020）	男　鳥取県0.16% 女　群馬県他0.07% （2020）	
			女性乳房	女0.35% （2020）	女0.34% （2020）	女　山口県0.57% （2020）	
			子宮頸部	女0.04% （2019）	女0.03% （2019）	女　長崎県0.06% （2019）	
	指標	陽性反応適中度	胃（エックス線）	男1.11% 女0.44% （2020）	男2.48% 女1.16% （2020）	男　福井県5.14% 女　福島県2.44% （2020）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3. がん検診のプロセス指標（住民検診） 2024年4月4日公表
			胃（内視鏡）	男3.20% 女1.03% （2020）	男6.82% 女3.24% （2020）	男　宮城県19.78% 女　宮城県9.83% （2020）	
			大腸	男2.32% 女1.62% （2020）	男3.39% 女2.73% （2020）	男　新潟県5.63% 女　富山県4.47% （2020）	
			肺	男2.50% 女0.64% （2020）	男3.40% 女1.97% （2020）	男　高知県13.79% 女　群馬県6.86% （2020）	
			女性乳房	女4.59% （2020）	女5.84% （2020）	女　岩手県15.69% （2020）	
			子宮頸部	女1.24% （2019）	女1.18% （2019）	女　愛媛県2.96% （2019）	
	指標	感度	胃（エックス線）				データなし
			胃（内視鏡）				
			大腸				
			肺				
			女性乳房				
			子宮頸部				
	指標	特異度	胃（エックス線）				データなし
			胃（内視鏡）				
			大腸				
			肺				
			女性乳房				
			子宮頸部				
	指標	CIN3以上発見率 （子宮頸がんのみ）		女0.15% （2020）	女0.14% （2020）	女　長崎県0.29% （2020）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3. がん検診のプロセス指標（住民検診） 2024年04月04日公開
	指標	非初回受診者の2年連続受診者割合（乳がん、子宮頸がんのみ）※	女性乳房	女9.7% （2023） 女11.4% （2022） 女12.3% （2021）	女17.0% （2023） 女17.6% （2022） 女15.5% （2021）	女　栃木県54.7% （2023） 女　栃木県54.7% （2022） 女　鹿児島県46.5% （2021）	厚生労働省　地域保健・健康増進事業報告　健康増進編第2章市区町村表「19-1乳がん検診受診者数」「19-2乳がん検診2年連続受診者数」 2025年3月25日公開
			子宮頸部	女12.4% （2023） 女13.1% （2022） 女12.7% （2021）	女25.9% （2023） 女26.4% （2022） 女24.54% （2021）	女　鳥取県61.8% （2023） 女　鳥取県61.4% （2022） 女　鳥取県58.7% （2021）	厚生労働省　地域保健・健康増進事業報告　健康増進編第2章市区町村表「18-1子宮頸がん検診受診者数」「18-2子宮頸がん検診2年連続受診者数」2025年3月25日公開

※非初回受診者の2年連続受診者割合＝（2年連続受診者数総数÷検診受診者数総数）×100

③受診率対策について

3-1	受診率向上に向けて、がん検診受診率をより正確かつ精緻に、また、個人単位で把握することができるように検討する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	検討を行っている市町村の割合	31.7% (2024) 34.1% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査（2025年7月）

3-2	市町村及び県が連携して、より科学的かつ効率的な受診勧奨策（コール・リコールなど）を推進し検診受診率を増加する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 受診勧奨実施市町村の割合	胃	67.5% (2022)	84.1% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1. がん検診の実施状況（住民検診）①がん検診実施状況
		大腸	65.9% (2022)	85.5% (2022)	富山県他100.0% (2022)	
		肺	61.0% (2022)	82.3% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	
		女性乳房	63.4% (2022)	85.0% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	
		子宮頸部	65.9% (2022)	85.2% (2022)	富山県他100.0% (2022)	
	指標 検診受診率の目標値60%以上を達成している市町村の割合	胃	0.0% 0/41市町村 (2023) 0.0% 0/41市町村 (2022)	0.06% 1/1737市町村 (2023) 0.06% 1/1737市町村 (2022)	熊本県 2.2% 1/45市町村 (2023) 熊本県 2.2% 1/45市町村 (2022)	厚生労働省 地域保健・健康増進事業報告 健康増進編第2章 市区町村表 がん検診「20-1肺がん検診及び大腸がん検診受診率」「20-2胃がん検診受診率」「20-3子宮頸がん検診受診率」「20-4乳がん検診受診率」2025年3月25日公開
		大腸	0.0% 0/41市町村 (2023) 0.0% 0/41市町村 (2022)	0.06% 1/1737市町村 (2023) 0.0% 0/1737市町村 (2022)	東京都 1.6% 1/62市町村 (2023) 該当なし (2022)	
		肺	0.0% 0/41市町村 (2023) 0.0% 0/41市町村 (2022)	0.0% 0/1737市町村 (2023) 0.0% 0/1737市町村 (2022)	該当なし (2023) 該当なし (2022)	
		女性乳房	0.0% 0/41市町村 (2023) 2.4% 1/41市町村 (2022)	0.12% 2/1737市町村 (2023) 0.23% 4/1737市町村 (2022)	岩手県 3.0% 1/33市町村 (2023) 宮崎県 7.7% 2/26市町村 (2022)	
		子宮頸部	0.0% 0/41市町村 (2023) 2.4% 1/41市町村 (2022)	0.17% 3/1737市町村 (2023) 0.17% 3/1737市町村 (2022)	宮崎県 3.8% 1/26市町村 (2023) 沖縄県 2.4% 1/41市町村 (2022)	

3-3	市町村及び県は、受診者の立場に立ったがん検診を受診する上での利便性の向上を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 利便性の向上を行っている市町村の割合	胃	84.2% (2022) 81.6% (2021)	86.1% (2022) 85.3% (2021)	岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1. がん検診の実施状況（住民検診）厚生労働省「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」②がん検診実施状況（集団 個別）休日（土日・祝日）、早朝又は深夜に集団検診を実施している市町村の割合
		大腸	80.5% (2022) 80.0% (2021)	85.4% (2022) 84.6% (2021)	岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	
		肺	85.0% (2022) 82.9% (2021)	83.3% (2022) 82.7% (2021)	宮城県他100.0% (2022) 宮城県他100.0% (2021)	
		女性乳房	47.2% (2022) 39.4% (2021)	75.3% (2022) 75.2% (2021)	栃木県他100.0% (2022) 栃木県他100.0% (2021)	
		子宮頸部	42.9% (2022) 36.4% (2021)	70.9% (2022) 69.1% (2021)	宮城県他100.0% (2022) 茨城県他100.0% (2021)	

3-4	市町村は、啓発のための研修会等を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 普及啓発キャンペーン実施市町村数		28/41市町村 (2024) 22/41市町村 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査（2025年7月）

3-5	県は、職域等におけるがん検診や人間ドックについて、実施状況の継続的な把握に務める	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 指針に基づく検診の実施率	胃	未測定	未測定	未測定	現時点で未測定【2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標（都道府県単位）】
		大腸	未測定	未測定	未測定	
		肺	未測定	未測定	未測定	
		女性乳房	未測定	未測定	未測定	
		子宮頸部	未測定	未測定	未測定	

3-1	科学的根拠に基づく受診勧奨を行い、検診受診率の増加ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 検診受診率（国民生活基礎調査）	胃（50～69歳/過去2年間）	男49.5% 女45.7% (2022)	男53.7% 女43.5% (2022)	男 山形県73.6% 女 山形県67.3% (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」4. がん検診受診率（国民生活基礎調査）がん検診受診率
		大腸（40～69歳/過去1年間）	男40.0% 女37.0% (2022)	男49.1% 女42.8% (2022)	男 山形県65.1% 女 山形県63.1% (2022)	
		肺（40～69歳/過去1年間）	男44.9% 女44.3% (2022)	男53.2% 女46.4% (2022)	男 山形県69.8% 女 山形県67.6% (2022)	
		女性乳房（40～69歳/過去2年間）	女48.8% (2022)	女47.4% (2022)	女 山形県61.7% (2022)	
		子宮頸部（20～69歳/過去2年間）	女45.3% (2022)	女43.6% (2022)	女 山形県57.5% (2022)	

がん医療提供体制

C 個別施策

①医療提供全般<医療部会>

1-1	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	第8次医療計画に基づいて協議を行い決定したがん種の数（増加が良い）	12 （2018） 7 （2013）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県庁Webサイト「掲載要件を満たす、がん診療を行う県内医療施設一覧」（2024年6月時点）
	指標	第8次医療計画に基づいて協議を行い決定した「施設」の総数（減少が良い）	25施設 （2024） 26施設 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

1-2	「施設」同士および「施設」とそれ以外の医療機関等の連携を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					医療部会で検討中

1-3	すべての医療機関において、患者に対するICを適切に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					医療部会で検討中

1-4	「施設」では、患者に対するセカンドオピニオンの提示などを適切に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」におけるセカンドオピニオンの数	琉球大学病院は、がん疑いを含むがん約48件、非がん約16件 （2024） 25施設385件 （2023）※その	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

1-5	すべての医療機関において、患者に対するACPを適切に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	ACPに関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

1-6	全県および各二次医療圏におけるBCPについて整備する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	BCPを整備している「施設」の割合	72.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

②病理診断<医療部会>

2-1	「施設」では、質の高い病理診断を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	常勤の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合	56.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

③がんゲノム医療<医療部会>

3-1	必要な患者に対し、適切なタイミングで、がん遺伝子パネル検査等及びその結果を踏まえた治療を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数		126人 内訳：琉大病院82人、中部病院44人 （2023）	101,834 2019年6月1日～2025年6月13日累計 （2025年9月4日C-CAT閲覧）	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施） 全国値：がんゲノム情報管理センターC-CAT調査結果 統計情報C-CATに登録された検査件数
	指標	琉球大学病院において遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリングを実施した患者数		7人 （2024） 7人 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：琉球大学病院がん遺伝子パネル検査オーダー進行表オーダー日（年度集計）
	指標	以下の専門家の数 ①臨床遺伝専門医 ②認定遺伝カウンセラー ③がんゲノム医療コーディネーター	①臨床遺伝専門医	9人 対人口100万人 6.1人 （2022）	1,381人 対人口100万人 10.9人 （2022）	東京都333人 対人口100万人 23.7人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
			②認定遺伝カウンセラー	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 1人 対人口100万人 0.7人 （2024）	406人 対人口100万人 3.2人 （2025） 387人 対人口100万人 3.1人 （2024）	東京都116人 対人口100万人 8.3人 （2025） 東京都91人 対人口100万人 6.5人 （2024）	認定遺伝カウンセラー協会からの情報提供（2025年8月現在）
			③がんゲノム医療コーディネーター（受講者数）	6人 対人口100万人 4.0人 （2022）	2,360人 対人口100万人 18.74人 （2022）	島根県30人 対人口100万人 45.02人 （2022）	がん対策推進協議会資料「人材育成」（2022年10月13日開催）

④手術療法<医療部会>

4-1	必要な資格を持った専門家が計画的に養成を行い、「施設」に必要に応じて配置する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	以下の専門医の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆膵外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	①消化器外科専門医	86人 対人口100万人 58.6人 （2025） 85人 対人口100万人 57.8人 （2024） 81人 対人口100万人 55.1人	9,408人 対人口100万人 74.6人 （2025） 9,183人 対人口100万人 73.9人 （2024） 8,897人 対人口100万人 71.6人 （2023）	鳥取県60人 対人口100万人 108.4人 （2025） 鳥取県59人 対人口100万人 110.1人 （2024） 京都府258人 対人口100万人 101.8人 （2023）	日本消化器外科学会事務局からのデータ提供 （2025年9月10日）
			②呼吸器外科専門医	13人 対人口100万人 8.9人 （2022）	1,510人 対人口100万人 12.0人 （2022）	香川県20人 対人口100万人 21.0人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
			③乳腺外科専門医（乳腺専門医）	14人 対人口100万人 9.5人 （2022）	1,691人 対人口100万人 13.4人 （2022）	和歌山県20人 対人口100万人 21.7人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
			④小児外科専門医	7人 対人口100万人 4.8人 （2022）	772人 対人口100万人 6.1人 （2022）	島根県10人 対人口100万人 14.9人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
			⑤肝胆膵外科高度技能専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024） 3人 対人口100万人 2.0人	720人 対人口100万人 5.7人 （2025） 667人 対人口100万人 5.4人 （2024） 586人 対人口100万人 4.7人 （2023）	広島県32人 対人口100万人 11.4人 （2025） 滋賀県57人 対人口100万人 40.6人 （2024） 滋賀県49人 対人口100万人 34.9人 （2023）	日本肝胆膵外科学会事務局からのデータ提供 （2025年9月11日）
			⑥脳神経外科専門医	63人 対人口100万人 42.9人 （2022）	7,158人 対人口100万人 56.7人 （2022）	徳島県63人 対人口100万人 87.6人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
			⑦認定骨・軟部腫瘍医	2人 対人口100万人 1.4人 （2025） 1人 対人口100万人 0.7人 （2024）	206人 対人口100万人 1.6人 （2025） 185人 対人口100万人 1.5人 （2024）	石川県5人 対人口100万人 4.4人 （2025） 徳島県3人 対人口100万人 4.3人 （2024）	日本整形外科学会　日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医名簿（2025年9月4日閲覧）

B 中間アウトカム

1-1	患者が、「がん診療を行う医療施設」（「施設」）で、医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供が受けられている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合			90.4% （2023）	89.8% （2023）	島根県96.0% （2023）	令和5年患者体験調査報告書【問27】（2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査 治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合			79.2% （2023） 71.4% （2018） 86.6% （2014）	88.5% （2023） 75.2% （2018） 89.6% （2014）	長野県92.4% （2023） 長野県83.1% （2018） 愛媛県95.2% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問15】（2025年7月3日公表）
	指標	「施設」における治療開始のカバー率						ベンチマーク部会で検討中
	指標	NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料「イ」		入院	127.3 （2022） 134.2 （2021）	100.0	大分県430.2 （2022） 大分県356.8 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）B001-00-23（コード113015210）
				外来	106.7 （2022） 98.7 （2021）	100.0	鳥取県261.7 （2022） 鳥取県255.3 （2021）	
				入院+外来	110.1 （2022） 105.3 （2021）	100.0	鳥取県251.7 （2022） 鳥取県245.5 （2021）	
	指標	NDB-SCR/NDB 診療情報提供料（II）		入院	85.5 （2022） 100.1 （2021）	100.0 （2021）	東京都193.9 （2022） 東京都193.0 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）B010-00-00（コード113009510）
				外来	66.1 （2022） 69.1 （2021）	100.0 （2021）	東京都244 （2022） 三重県323.0 （2021）	
				入院+外来	67.2 （2022） 71.0 （2021）	100.0 （2021）	東京都241.3 （2022） 三重県308.5 （2021）	
	指標	医療者調査　問13 治療方針（告知等）の説明の際に、医師以外の職種も参加している割合はどの程度ですか。			68.7% （2023） 75%以上参加の割合33.1% （2018）	比較可能 データなし	【参考値】秋田県 63.83% （2023） 63.03% （2020）	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施） 参考値：秋田大学医学部附属病院　アンケート「医療者のみなさまへ」問8の集計結果
	指標	医療者調査 問11 医師 問9 看護師 問6 MSW 治療方針（告知等）の説明の際に、医師以外の職種が同席できていると思いますか			70.3 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）
	指標	医療者調査　問38 沖縄県内において、がん医療の適切な集約化と機能分化が十分にできていると思いますか。			マイナス2.5スコア （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問37 医師 問24 看護師 問10 薬剤師 問23 MSW 沖縄県内において、がん医療の適切な集約化と機能分化ができていると思いますか。			51.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

2-1	患者が、速やかな病理診断を受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 初診時から確定診断までの1ヶ月未満の人の割合	76.9% （2023） 72.7% （2018）	70.0% （2023） 70.2% （2018）	鹿児島県79.6% （2023） 山口県80.3% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問11】（2025年7月3日公表）

3-1	患者が、がん遺伝子パネル検査を受け、その結果に基づいて治療が選択できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合	2.4% 患者数3人（琉大病院2人、中部病院1人） （2023）	調査中（がんゲノム情報管理センターC-CAT）	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	DPC-QI　lg1 IV期肺腺癌に対するがん薬物療法前のEGFR遺伝子変異検査	83.3%	88.1%	100.0% （複数）	QIフィードバックシステム
	指標	DPC-QI　st3 切除不能IV期胃がんへの化学療法前HER2検査	0.0%	64.1%	100.0% （複数）	
	指標	医療者調査　問21 がんゲノム医療に関する十分な情報提供をした割合はどの程度ですか。	23.3% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問19 医師 問17 看護師 がんゲノム医療に関する情報を提供できていると思いますか。	52.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

4-1	必要な患者が、最適な手術を、タイムリーで質が高く安全に受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	DPC-QI　15 StageⅡ・Ⅲの大腸癌に対するD3リンパ節郭清	96.2%	81.1%	100%	QIフィードバックシステム
	指標	DPC-QI　14 進行胃癌に対する定型手術	100.0%	92.5%	100%	
	指標	医療者調査　問23 手術を受けた患者のうち、質の高い最適な手術を提供できた患者の割合はどの程度ですか。	78.2% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問21 医師 沖縄県では、質の高い手術を提供できていると思いますか。	68.2 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

A 分野アウトカム

1-1	がん診療の質の向上と均てん化が行われ、患者に提供できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん種別5年生存率	全部位	男58.1% 女66.8%	男62.0% 女66.9%		沖縄県値：令和6年度沖縄県がん登録事業報告書（2020年の罹患集計） 全国値：地域がん登録によるがん生存率データ（1993年～2011年診断例） （NPO疾病対策センター計測依頼）
			胃	男60.2% 女58.0%	男67.5% 女64.6%		
			大腸	男67.4% 女67.7%	男72.4% 女70.1%		
			肝および肝内胆管	男28.6% 女23.9%	男36.2% 女35.1%		
			胆のう・胆管	男25.1% 女20.8%	男26.8% 女22.1%		
			膵臓	男18.9% 女8.8%	男8.9% 女8.1%		
			肺	男26.1% 女40.2%	男29.5% 女46.8%		
			女性乳房	男50.7% 女90.6%	女92.3%		
			前立腺	男94.1%	男99.1%		
	患者体験調査 がんの診断・治療全体の総合的評価			8.3点 （2023） 8.4点 （2018）	8.2点 （2023） 8.0点 （2018）	島根県8.6点 （2023） 愛媛県8.5点 （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問31】（2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査 専門的な医療を受けられたと思う患者の割合		87.2% （2018）	79.0% （2018）	東京都88.3% （2018）	患者体験調査【問20-8】（2020年11月11日公表）
	指標	患者体験調査 これまで受けた治療に納得している患者の割合		85.4% （2018） 80.2% （2014）	77.4% （2018） 88.1% （2014）	愛媛県89.5% （2018） 福島県93.8% （2014）	患者体験調査【問20-10】（2020年11月11日公表）

4-1		⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	⑧婦人科腫瘍専門医	15人 対人口100万人 10.2人 （2025） 14人 対人口100万人 9.5人 （2024）	1,299人 対人口100万人 10.3人 （2025） 1，224人 対人口100万人 9.8人 （2024）	東京都228人 対人口100万人 16.2人 （2025） 東京都218人 対人口100万人 15.5人 （2024）	日本婦人科腫瘍学会　婦人科腫瘍専門医地域別一覧（2025年5月1日現在）
			⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	97人 対人口100万人 0.8人 （2025） 91人 対人口100万人 0.7人 （2024）	石川県3人 対人口100万人 2.6人 （2025） 福井県2人 対人口100万人 2.7人 （2024）	日本皮膚科学会　皮膚科専門医MAP(2025年9月4日閲覧）
			⑩泌尿器科専門医	69人 対人口100万人 47.0人 （2025） 67人 対人口100万人 45.6人 （2024） 63人 対人口100万人 42.9人	7,351人 対人口100万人 58.3人 （2025） 7,190人 対人口100万人 57.9人 （2024） 7,132人 対人口100万人 57.4人 （2023）	高知県64人 対人口100万人 92.5人 （2025） 高知県63人 対人口100万人 94.8人 （2024） 高知県61人 対人口100万人 91.8人 （2023）	日本泌尿器科学会事務局からのデータ提供(2025年9月18日）
			⑪頭頸部がん専門医	8人 対人口100万人 5.5人 （2025） 7人 対人口100万人 4.8人 （2024）	536人 対人口100万人 4.2人 （2025） 498人 対人口100万人 3.9人 （2024）	鳥取県5人 対人口100万人 9.0人 （2025） 鳥取県5人 対人口100万人 9.0人 （2024）	日本頭頸部外科学会 頭頸部がん専門医・指導医一覧（2025年9月4日閲覧）
			⑫口腔外科専門医	26人 対人口100万人 17.7人 （2025） 26人 対人口100万人 17.7人 （2024）	2,288人 対人口100万人 18.1人 （2025） 2，294人 対人口100万人 18.2人 （2024）	鳥取県18人 対人口100万人 32.5人 （2025） 鳥取県19人 対人口100万人 34.3人 （2024）	日本口腔外科学会からのデータ提供(2025年7月10日）
	指標	上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①消化器外科専門医	72.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②呼吸器外科専門医	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③乳腺外科専門医（乳腺専門医）	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④小児外科専門医	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤肝胆膵外科高度技能専門医	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑥脳神経外科専門医	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦認定骨・軟部腫瘍医	0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧婦人科腫瘍専門医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑩泌尿器科専門医	56.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑪頭頸部がん専門医	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑫口腔外科専門医	36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

4-2	「施設」では、標準治療を質が高く安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業（JANIS）へ登録している「施設」の割合	64.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

4-3	高い技術を要する手術療法について、集約化を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	食道、肝胆膵の手術を「施設」で行った患者の割合		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：院内がん登録

⑤放射線療法＜医療部会＞

5-1	必要な資格を持った専門家を計画的に養成し、「施設」に必要に応じて配置する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技師 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医	14人 対人口100万人 9.5人 （2025） 15人 対人口100万人 10.2人 （2024）	1,419人 対人口100万人 11.2人 （2025） 1，437人 対人口100万人 11.6人 （2024）	京都府54人 対人口100万人 20.9人 （2025） 京都府57人 対人口100万人 22.5人 （2024）	日本放射線腫瘍学会　放射線治療専門医リスト閲覧（2025年4月1日現在）
			②放射線治療専門放射線技師	13人 対人口100万人 8.9人 （2024） 11人 対人口100万人 7.5人 （2023）	1,946人 対人口100万人 15.4人 （2024） 1，875人 対人口100万人 14.9人 （2023）	秋田県31人 対人口100万人 32.3人 （2024） 秋田県27人 対人口100万人 28.1人 （2023）	日本放射線治療専門放射線技師認定機構　認定者名簿閲覧（2024年10月1日現在）
			③医学物理士	9人 対人口100万人 6.1人 （2025） 9人 対人口100万人 6.1人 （2023）	1,541人 対人口100万人 12.2人 （2025） 1，461人 対人口100万人 11.6人 （2023）	福井県17人 対人口100万人 22.2人 （2025） 福井県18人 対人口100万人 23.5人 （2023）	医学物理士認定機構　在籍医学物理士の都道府県別数閲覧（2025年4月30日更新）
			④がん放射線療法看護認定看護師	<A課程> 6人 対人口100万人 4.1人 （2024）	360人 対人口100万人 2.9人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	50人 対人口100万人 0.4人 （2024）	静岡県8人 対人口100万人 2.3人 （2024）	
	指標	以下の専門家が、常勤で配置されている放射線治療施設のそれぞれの割合 ①放射線治療専門医2名以上 ②放射線治療専門放射線技師2名以上 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医2名以上	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②放射線治療専門放射線技師2名以上	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③医学物理士	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④がん放射線療法看護認定看護師	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

5-2	放射線療法が可能な全ての医療機関において、IMRTを含む標準治療を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	IMRT加算をとっている放射線治療施設の割合	66.7% 6/9施設 （2025） 27.3% 3/11施設 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：琉球大学病院放射線科からの情報提供（2025年6月18日）

5-3	「施設」では、粒子線治療や核医学治療、ホウ素中性子捕捉療法等について、適切に患者を紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」から紹介されて、粒子線治療や核医学治療、ホウ素中性子捕捉療法等を受けた患者の数	9人 （2024） 集計不可（友愛医療センター）、患者数不明（南部医療センター・こども医療センター、浦添総合病院）の施設を除く。	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

⑥薬物療法＜医療部会＞

6-1	必要な資格を持った専門家を計画的に養成し、「施設」に必要に応じて配置する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん薬物療法専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		16.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			①がん薬物療法専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2022）	1,374人 対人口100万人 10.9人 （2022）	徳島県14人 対人口100万人 19.5人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
			②がん指導薬剤師	0人 対人口100万人 0.0人 （2025） 0人 対人口100万人 0.0人 （2024） 0人 対人口100万人 0.0人	415人 対人口100万人 3.3人 （2025） 385人 対人口100万人 3.1人 （2024） 351人 対人口100万人 2.8人 （2023）	石川県12人 対人口100万人 10.8人 （2025） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2024） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2023）	日本医療薬学会　がん指導薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）

5-1	必要な患者が、最適な放射線治療をタイムリーで質が高く安全に受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	DPC-QI　b35 乳房温存術後の放射線療法	100.0%	73.7%	100.0% （複数）	QIフィードバックシステム
	指標	DPC-QI　lg13 '70歳以下Ⅲ期非小細胞肺癌に対する同時化学放射線療法	25.0%	62.1%	100.0% （複数）	
	指標	DPC-QI　lg17 Ⅰ期非小細胞肺癌の非手術例に対する定位放射線治療	66.7%	47.4%	100.0% （複数）	
	指標	医療者調査　問24 放射線治療を受けた患者のうち、その適応の判断を多職種で議論された上で、提供できた患者の割合はどの程度ですか。	65.3ポイント （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問22 医師 問19 看護師 放射線治療の適応の判断については、多職種で議論を行うことができていると思いますか。	57.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）
	指標	医療者調査 問23 医師 沖縄県では、質の高い放射線治療を提供できていると思いますか。	57.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

6-1	必要な患者が、最新の知見に基づく最適な薬物療法を、タイムリーで質が高く安全に受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	DPC-QI　lg14 ⅡB・ⅢA期非小細胞肺癌に対する術後化学療法（74歳以下）術後9週間以内の補助化学療法開始	0.0%	56.1%	100.0% （複数）	QIフィードバックシステム
	指標	DPC-QI　st14 胃癌術後6週間以内の補助化学療法開始	100.0%	51.4%	100.0% （複数）	
	指標	DPC-QI　32 StageⅢ大腸癌に対する術後補助化学療法	83.3%	82.7%	100.0% （複数）	

6-1	指標	以下の専門家の数 ①がん薬物療法専門医 ②がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師および外来がん治療認定薬剤師 ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師および乳がん看護認定看護師	②がん専門薬剤師	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024） 4人 対人口100万人 2.7人	845人 対人口100万人 6.8人 （2025） 827人 対人口100万人 6.7人 （2024） 786人 対人口100万人 6.3人 （2023）	石川県22人 対人口100万人 19.9人 （2025） 石川県21人 対人口100万人 19.0人 （2024） 石川県20人 対人口100万人 18.1人 （2023）	日本医療薬学会　がん専門薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）
			②がん薬物療法認定薬剤師	11人 対人口100万人 7.5人 （2024） 12人 対人口100万人 8.2人 （2023）	1,030人 対人口100万人 8.2人 （2024） 1,019人 対人口100万人 8.1人 （2023）	島根県17人 対人口100万人 25.3人 （2024） 島根県13人 対人口100万人 19.4人 （2023）	日本病院薬剤師会　がん薬物療法認定薬剤師の認定者の公表について閲覧 （2024年10月1日現在）
			②外来がん治療認定薬剤師	8人 対人口100万人 5.5人 （2024） 6人 対人口100万人 4.1人 （2023）	992人 対人口100万人 7.9人 （2024） 982人 対人口100万人 7.8人 （2023）	福岡県61人 対人口100万人 11.9人 （2024） 和歌山県11人 対人口100万人 11.9人 （2023）	日本臨床腫瘍薬学会　外来がん治療 認定薬剤師（APACC）一覧閲覧 （2024年10月1日現在）
			③がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 （2024）	1,133人 対人口100万人 9.1人 （2024）	高知県20人 対人口100万人 30.1人 （2024）	日本看護協会 データで見る専門看護師「都道府県別専門看護師登録者数」 （2024年12月25日現在）
			③がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	286人 対人口100万人 2.3人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」 （2024年12月25日現在）
			③乳がん看護認定看護師	<A課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	343人 対人口100万人 2.8人 （2024）	鳥取県7人 対人口100万人 13.1人 （2024）	
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	52人 対人口100万人 0.4人 （2024）	富山県4人 対人口100万人 4.0人 （2024）	
	指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①がん薬物療法専門医	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
			②がん指導薬剤師	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②がん専門薬剤師	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②がん薬物療法認定薬剤師	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②外来がん治療認定薬剤師	16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん看護専門看護師	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん薬物療法看護認定看護師	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③乳がん看護認定看護師	0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

6-2	「施設」では、標準治療を、質が高く安全に実施する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	中間アウトカムの指標と同じ					

6-3	拠点病院等では、並存疾患のある患者に対する薬物療法を安全に実施する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他病院と連携等して対応している「施設」の割合		88.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

⑦チーム医療の推進＜医療部会＞

7-1	「施設」では、医療者、特に医師とそれ以外の医療者の間でのコミュニケーションが取れた医療行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標						医療部会で検討中
	指標						医療部会で検討中

7-2	「施設」では、院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携し、医科歯科連携によるがん患者の口腔の管理を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん患者の口腔健康管理のため院内又は地域の歯科医師と連携して対応している「施設」の割合		96.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値医療機関調査 （2024年9月実施）

7-3	「施設」では、栄養サポートチーム等の専門チームと連携し、栄養指導や管理を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「栄養サポートチーム加算」を算定している「施設」の割合		76.0% 19/25施設 （2025） 76.0% 19/25施設 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：九州厚生局 届出受理医療機関名簿（全体版）受理番号：栄養チ 2025年4月1日現在（※毎月上旬更新予定）

⑧医療実装＜医療部会＞

8-1	「施設」では、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を速やかに患者に提供する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「拠点病院等」において新規に認可された免疫チェックポイント阻害薬が実際に使えるようになった日数			比較可能 データなし	比較可能 データなし	

8-2	「拠点病院等」では、治験も含めた医薬品等の臨床試験、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行い、患者を紹介する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院数		2/3施設 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
	指標	「拠点病院等」において実施されている（参加が可能な）臨床試験の数		14 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

7-1	患者が、医療者の間の情報共有ができた医療を受けられている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 医療スタッフ間で情報が十分と感じた患者の割合		82.4% （2023） 77.3% （2018）	80.1% （2023） 68.8% （2018）	島根県90.5% （2023） 東京都78.0% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問23-7】 （2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査 主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合		68.3% （2023） 53.7% （2018）	58.4% （2023） 48.8% （2018）	島根県69.9% （2023） 佐賀県65.8% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問23-6】 （2025年7月3日公表）
	指標	DPC-QI st20 胃がん患者への栄養指導		100.0%	94.7%	100.0% （複数）	QIフィードバックシステム
	指標	NDB-SCR/NDB 栄養サポートチーム加算		158.2 （2022） 190.1 （2021）	100.0	高知県188.0 （2022） 沖縄県190.1 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）A-233-02-00（コード190136810）
	指標	NDB-SCR/NDB 周術期口腔機能管理計画策定料					
	指標	NDB-SCR/NDB 周術期口腔機能管理料（I）（II）（III）					
	指標	医療者調査　問39 医師以外の医療スタッフの方にお尋ねします。がん患者のケアに関して、自分の意見を医師に対して自由に言えますか。		13.9% （2023） 61.9% （2015）	比較可能 データなし	【参考値】 秋田県62.0% （2023） 秋田県62.1% （2020）	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問25 看護師 問11 薬剤師 問24 MSW がん患者のケアに関して、医師に対して、自分の意見を自由に話すことができていると思いますか。		56.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）
	指標	医療者調査　問40 医師の方にお尋ねします。他の医療スタッフの話に耳を傾けていますか。		63.9% （2023） 97.9% （2015）	比較可能 データなし	【参考値】 秋田県97.0% （2023） 秋田県97.4% （2020）	参考値：秋田大学医学部附属病院　アンケート「医療者のみなさまへ」問25の集計結果
	指標	医療者調査 問38 医師 他の医療者の話に耳を傾けることができていると思いますか。		73.2 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

8-1	患者が、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を受けられており、希望する患者が治験等に参加できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	治験も含めた医薬品等の臨床試験、先進医療、患者申出療養等に参加した患者の数		298人 （2023） 患者数不明（南部医療センター・こども医療センター）、患者数が多く集計困難（友愛医療センター）を除く			沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	医療者調査　問9 医師の方にお尋ねします。2023年に、レジメン登録が遅かったために、患者へのタイムリーな投薬が遅れたことがありましたか。		64.4%（なかったとの回答） （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問7 医師 問6 薬剤師 レジメン登録が遅かったために、患者へのタイムリーな投薬が遅れたことがあったと思いますか。		80.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）
	指標	医療者調査 問25 薬物療法を受けた患者のうち、質の高い薬物療法を提供できた患者の割合はどの程度ですか。		74.7% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問24 医師 問8 薬剤師 沖縄県では、質の高い薬物療法を提供できていると思いますか。		69.9 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

緩和・支持療法

番号	C 個別施策					
①緩和ケア<緩和ケア・在宅医療部会>						
1-1	「施設」では、外来初診時および入院時に、看護師による「痛みのスクリーニング」を行い、その後は必要な医療を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	外来初診時および入院時に、看護師による「痛みのスクリーニング」が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
	指標	前述の「痛みのスクリーニング」の結果を、看護師が、主治医（主治医チーム）に報告が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
	指標	「痛みのスクリーニング」の結果報告を受けて、主治医（主治医チーム）が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
	指標	「痛みのスクリーニング」の結果を受けての緩和ケアが主治医（主治医チーム）では充分行えない場合に、主治医（主治医チーム）から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
1-2	外来患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」を行い、その後は必要な医療を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	外来患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
	指標	前述の「痛みのモニタリング」の結果を、看護師が、主治医（主治医チーム）に報告が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
	指標	「痛みのモニタリング」の結果報告を受けて、主治医（主治医チーム）が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
	指標	「痛みのモニタリング」の結果を受けての緩和ケアが主治医（主治医チーム）では充分行えない場合に、主治医（主治医チーム）から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定
	指標	リンクナース制度を運用している「施設」の割合	68.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
1-3	「施設」では、専門的な緩和ケアを提供できる人材とチームを整備する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」の緩和ケアチーム新規診療症例数	1,125件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	緩和ケア外来の新規診療症例数	389件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	緩和ケア外来への、地域の医療機関からの紹介件数	626件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	以下の専門家の数 ①緩和医療学会専門医及び認定医 ②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医 ③ペインクリニック専門医 ④放射線治療専門医 ⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医） ⑥緩和薬物療法認定薬剤師 ⑦緩和ケア認定看護師 ⑧公認心理師及び臨床心理士	①緩和医療学会専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2025） 3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	552人 対人口100万人 4.4人 （2025） 356人 対人口100万人 2.8人 （2024）	京都府25人 対人口100万人 9.7人 （2025） 鳥取県4人 対人口100万人 7.2人 （2024）	日本緩和医療学会認定名簿閲覧（2025年4月1日認定）
			①緩和医療学会認定医	15人 対人口100万人 10.2人 （2025） 11人 対人口100万人 7.5人 （2024）	1,086人 対人口100万人 8.6人 （2025） 1,146人 対人口100万人 9.2人 （2024）	鳥取県10人 対人口100万人 18.1人 （2025） 鳥取県9人 対人口100万人 16.3人 （2024）	
			②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2025） 1人 対人口100万人 0.7人 （2024）	286人 対人口100万人 2.3人 （2025） 142人 対人口100万人 1.1人 （2024）	岡山県9人 対人口100万人 4.8人 （2025） 香川県4人 対人口100万人 4.2人 （2024）	日本サイコオンコロジー学会　登録医リスト（2025年9月8日閲覧）
			③ペインクリニック専門医	15人 対人口100万人 10.2人 （2024） 15人 対人口100万人 10.2人 （2023）	1,642人 対人口100万人 13.2人 （2024） 1,619人 対人口100万人 13.0人 （2023）	栃木県54人 対人口100万人 28.5人 （2024） 栃木県55人 対人口100万人 29.1人 （2023）	日本ペインクリニック学会事務局からのデータ提供（2024年4月1日現在）
			④放射線治療専門医	14人 対人口100万人 9.5人 （2025） 15人 対人口100万人 10.2人 （2024）	1,419人 対人口100万人 11.2人 （2025） 1，437人 対人口100万人 11.6人 （2024）	京都府54人 対人口100万人 20.9人 （2025） 京都府57人 対人口100万人 22.5人 （2024）	日本放射線腫瘍学会放射線治療専門医リスト閲覧（2025年4月1日現在）
			⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）	13人 対人口100万人 8.8人 （2024） 13人 対人口100万人 8.8人 （2023）	1，303人 対人口100万人 10.05人 （2024） 1，264人 対人口100万人 10.2人 （2023）	高知県16人 対人口100万人 24.1人 （2024） 奈良県119人 対人口100万人 92.0人 （2023）	日本IVR学会事務局からの情報提供（2025年5月29日）
			⑥緩和薬物療法認定薬剤師	4人 対人口100万人 2.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	865人 対人口100万人 7.0人 （2025） 870人 対人口100万人 7.0人 （2024）	石川県18人 対人口100万人 16.2人 （2025） 島根県11人 対人口100万人 17.0人 （2024）	日本緩和医療薬学会認定名簿（2025年3月現在）
			⑦緩和ケア認定看護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 （2024）	1,951人 対人口100万人 15.7人 （2024）	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	295人 対人口100万人 2.4人 （2024）	富山県9人 対人口100万人 9.0人 （2024）	
			⑧公認心理師	1,036人 対人口100万人 706.0人 （2024） 1,010人 対人口100万人 688.3人 （2023）	73,678人 対人口100万人 584.1人 （2024） 71,821人 対人口100万人 569.3人 （2023）	京都府2,368人 対人口100万人 918.5人 （2024） 京都府2,285人 対人口100万人 886.3人 （2023）	公認心理師試験研修センター　⑧登録者数の状況閲覧（2024年12月末日現在）
			⑧臨床心理士	336人 対人口100万人 228.6人 （2023）	36,865人 対人口100万人 296.6人 （2023）	京都府1,448人 対人口100万人 571.5人 （2023）	日本臨床心理士資格認定協会　都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧表閲覧（2023年6月1日現在）

番号	B 中間アウトカム					
1-1	がん患者及びその家族の苦痛の軽減ができ、QOLが向上できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査・遺族調査 医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合	93.3% （2023） 80.1% （2018）	90.2% （2023） 74.1% （2018）	島根県96.9% （2023） 愛媛県86.3% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問23-3】（2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査・遺族調査 医療スタッフが耳を傾け理解しようとしてくれていたと思う患者の割合	96.5% （2023） 78.6% （2018）	90.3% （2023） 71.7% （2018）	高知県97.1% （2023） 愛媛県79.8% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問23-4】（2025年7月3日公表）
	指標	医療者調査　問10 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果で痛むがあるとした患者のうち、その結果が主治医（チーム）に速やかに伝えられた患者の割合はどの程度ですか。	75.2% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問8 医師 問6 看護師 2024年に、看護師による痛みのモニタリングで、痛みがあった患者の状況が、主治医（チーム）に速やかに伝えることができていると思いますか。	73.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）
	指標	医療者調査　問11 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医（チーム）に伝えられた患者のうち、主治医（チーム）が速やかに必要な緩和ケアを行った患者の割合はどの程度ですか。	71．4% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問9 医師 問7 看護師 2024年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医（チーム）に伝えられた患者に対して、主治医（チーム）が、速やかに必要な緩和ケアを提供できていると思いますか。	68.5 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）
	指標	医療者調査　問12 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医（チーム）に伝えられた患者において、主治医（チーム）では対応が十分に行えない患者のうち、主治医（チーム）から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われた患者の割合はどの程度ですか。	59．4% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問10 医師 問8 看護師 2024年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医（チーム）に伝えられた患者において、主治医（チーム）では対応が十分に行えない患者については、主治医（チーム）から速やかに緩和ケアチームに紹介できていると思いますか？	64.8 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）
1-2	緩和ケアの質の向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者報告アウトカム（PRO）の症状改善率				
	指標					緩和ケア・在宅医療部会で検討中
	指標	NDB-SCR/NDB 緩和ケア診療加算の算定回数	51.0 （2022） 39.3 （2021）	100.0	福井県221.8 （2022） 福井県211.7 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）A-226-02-01（コード190110070）
	指標	NDB-SCR/NDB L100神経ブロック（局所麻酔剤又はボツリヌス毒素使用）	78.8 （2022） 84.3 （2021）	100.0	長野県226.8 （2022） 長野県230.2 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為枝番）L-100-00入院＋外来
	指標	NDB-SCR/NDB L101神経ブロック（神経破壊剤又は高周波凝固法使用）	78.1 （2022） 68.0 （2021）	100.0	鹿児島県899.7 （2022） 岐阜県296.1 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為枝番）L-101-00入院＋外来
	指標	NDB-SCR/NDB 緩和的放射線照射の実施数：M001-3（直線加速器による放射線治療）の2	138.0 （2022） 141.9 （2021）	100.0	山形県240.7 （2022） 山形県214.8 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）M-001-03-02入院＋外来（コード180035310）

番号	A 分野アウトカム					
1-1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 がんやがん治療に伴う身体の苦痛や気持ちのつらさにより、日常生活を送る上で困っていることがない患者の割合	なし （2023） 70.4% （2018） 62.0% （2014）	なし （2023） 69.5% （2018） 61.5% （2014）	なし （2023） 岡山県79.8% （2018） 和歌山県73.2% （2014）	患者体験調査【問36-5】（2020年11月11日公表）
	指標	患者体験調査 身体の苦痛や気持ちのつらさを和らげる支援は十分であると感じる患者の割合	37.0% （2023） 43.5% （2018）	33.8% （2023） 42.5% （2018）	大分県42.1% （2023） 山口県55.2% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問64】（2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる患者の割合	78.6% （2023） 78.3% （2018） 75.2% （2014）	79.0% （2023） 70.1% （2018） 77.7% （2014）	三重県87.3% （2023） 徳島県83.5% （2018） 秋田県89.4% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問59】（2025年7月3日公表）

	指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①緩和医療学会専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			①緩和医療学会認定医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③ペインクリニック専門医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④放射線治療専門医	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）	36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑥緩和薬物療法認定薬剤師	16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦緩和ケア認定看護師	72.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧公認心理師	44.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧臨床心理士	44.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

②在宅医療＜緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキング＞

	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合を増加させる		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標	あなたが担当した患者さんは、最終的に希望した場所で亡くなったと思いますか	拠点病院等（医師、看護師、MSW）	解析中 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年2月実施）
			在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、訪問看護ステーション（医師、看護師）	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定

	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度を向上させる		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングで検討中		緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定

	在宅医療を提供できる必要な資格を持った専門家を計画的に養成し、必要に応じて配置する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-3	指標	地域緩和ケア連携調整員研修受講者数		3人 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	以下の専門家の数 ①在宅専門医 ②訪問看護認定看護師 ③介護支援専門員 ④在宅医療インテグレーター	①在宅専門医	10人 対人口100万人 6.8人 （2024）	461人 対人口100万人 3.7人 （2024）	奈良県12人 対人口100万人 9.3人 （2024）	日本在宅医療連合学会　認定専門医一覧閲覧（2024年5月17日）
			日本在宅医療連合学会 所属県別会員数	47人 対人口100万人 32.0人 （2024）	3,348人 対人口100万人 26.9人 （2024）	東京都679人 対人口100万人 48.1人 （2024）	日本在宅医療連合学会事務局からのデータ提供（2024年12月）
			②訪問看護認定看護師	3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	672人 対人口100万人 5.3人 （2024）	愛知県98人 対人口100万人 13.0人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
			（訪問看護ステーション）訪問看護師	1,229人 対人口100万人 837.5人 （2023）	91,462人 対人口100万人 725.1人 （2023）	大阪府11,569人 対人口100万人 1,309.1人 （2023）	厚生労働省　在宅医療にかかる地域別データ集閲覧（2025年4月17日）
			③介護支援専門員	1,147人 対人口100万人 781.6人 （2023）	94,228人 対人口100万人 747.0人 （2023）	秋田県1,114人 対人口100万人 1,161人 （2023）	介護サービス施設・事業所調査「居宅サービス事業所」7-11居宅介護支援　常勤数（2024年12月25日公表）
			④在宅医療インテグレーター（養成講座修了者数）	13人 対人口100万人 8.9人	430人 対人口100万人 3.4人	沖縄県13人 対人口100万人 8.9人	日本在宅医療連合学会事務局からのデータ提供（2025年8月13日）
	指標	以下の施設の数 ①在宅療養支援診療所 ②強化機能型在宅療養支援診療所 ③在宅療養支援病院 ④訪問看護ステーション ⑤専門医療機関連携薬局 ⑥介護サービス事業所 ⑦訪問リハビリテーション事業所	①在宅療養支援診療所	96施設 対人口100万人 66.7施設 （2023）	14,514施設 対人口100万人 115.1施設 （2023）	大阪府1,739施設 対人口100万人 196.8施設 （2023）	厚生労働省　在宅医療にかかる地域別データ集閲覧（2025年4月17日）
			②強化機能型在宅療養支援診療所	36施設 対人口100万人 24.5施設 （2023）	4,005施設 対人口100万人 31.7施設 （2023）	大阪府454施設 対人口100万人 51.4施設 （2023）	
			③在宅療養支援病院	20施設 対人口100万人 13.6施設 （2023）	1,821施設 対人口100万人 14.4施設 （2023）	徳島県46施設 対人口100万人 63.9施設 （2023）	
			④訪問看護ステーション	234施設 対人口100万人 159.5施設 （2023）	16,423施設 対人口100万人 130.2施設 （2023）	大阪府1,871施設 対人口100万人 211.7施設 （2023）	
			⑤専門医療機関連携薬局	1施設 対人口100万人 0.7施設 （2023）	191施設 対人口100万人 1.5施設 （2023）	長崎県5施設 対人口100万人 3.8施設 （2023）	衛生行政報告例 第8章薬事 第1表薬局数・無薬局町村数・登録販売者数，都道府県別（2024年10月29日公表）
			⑥麻薬を取り扱っている夜間休日対応薬局	101/383施設			沖縄県値：沖縄県薬剤師会　沖縄県保険薬局情報リスト「在宅対応薬局」「外来対応薬局」閲覧（2024年11月8日）
			無菌製剤処理（共同利用含む）	97/383施設			
			⑦介護サービス事業所	2,715施設 （2025） 2,638施設 （2024） 2,504施設 （2023）			沖縄県値：沖縄県Webサイト「沖縄県内指定介護サービス事業所情報」閲覧（2025年4月1日現在）※状態区分「指定」のみ
			⑧訪問リハビリテーション事業所	45施設 対人口100万人 30.7施設 （2024） 42施設 対人口100万人 28.6施設 （2023）	4,915施設 対人口100万人 39.8施設 （2024） 4,913施設 対人口100万人 38.9施設 （2023）	徳島県101施設 対人口100万人 145.7施設 （2024） 徳島県96施設 対人口100万人 140.4施設 （2023）	厚生労働省　介護サービス情報の公表システムデータのオープンデータ「140訪問リハビリテーション」閲覧（2024年12月末時点）

	看取りができる介護施設の拡大を図る		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-4	指標	看取りができる介護施設の数		緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：各地区医師会にて調査予定

③リハビリテーション＜医療部会＞

	すべてのがん患者に対して、リハビリが必要かどうかの評価をする体制が整え、その結果を踏まえたリハビリを施行する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	指標	がん患者リハビリテーション料に関する施設基準を満たした「施設」の割合		65.4% 17/26施設 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：九州厚生局 届出受理医療機関名簿（全体版）受理番号：がんリハ　令和6年8月1日現在（※毎月上旬更新予定）

	希望する患者の在宅医療への移行が充分にできている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標	遺族調査 在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度		【参考値】全体 69.5% （2019-2020）	がん在宅74.9% （2023） がん在宅79.1% （2019-2020） がん在宅78.8% （2019） がん在宅78.7% （2018）	【参考値】全体 鹿児島県78.0% （2019-2020）	遺族調査（2025年7月3日公表）
	指標	遺族調査 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかった割合		【参考値】全体 42.1% （2019-2020） 53.1% （2019）	がん在宅41.3% （2023） がん在宅40.2% （2019-2020） がん在宅41.7% （2019） がん在宅40.2% （2018）	【参考値】全体 佐賀県33.3% （2019-2020） 福岡県31.0% （2019）	遺族調査（2025年7月3日公表）
	指標	NDB-SCR/NDB 在宅ターミナルケア加算		103.9 （2022） 84 （2021）	100.0	神奈川県188.5 （2022） 神奈川県192.6 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）C-001-00-05
	指標	NDB-SCR/NDB 看取り加算		107.6 （2022） 90.3 （2021）	100.0	神奈川県188.1 （2022） 神奈川県193.8 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）C-001-00-06
	指標	NDB-SCR/NDB 介護支援等連携指導料（がん患者に限定）		107.7 （2022） 99.0 （2021）	100.0	秋田県243.5 （2022） 秋田県258.1 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）B-005-01-02
	指標	NDB-SCR/NDB 退院時共同指導料1（がん患者に限定）		242.6 （2022） 236.3 （2021）	100.0	岐阜県305.6 （2022） 岐阜県319.5 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）B-004-00-01
	指標	医療者調査　問26 在宅医療を希望された患者のうち、実際に在宅医療に移行した患者の割合はどの程度ですか。		62. 7% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問25 医師 問20 看護師 問13 MSW あなたが担当した患者さんは、最終的に希望した場所で亡くなったと思いますか。		56.3 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

	「施設」では、必要な全ての患者に、適切なリハビリテーションができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	指標	拠点病院等に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合		【参考値】 1,282人 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	参考値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	NDB-SCR/NDB がん患者リハビリテーション料		116.1 （2022） 116.6 （2021）	100	福井県190.5 （2022） 福井県191.4 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）H-007-02-00
	指標	医療者調査　問27 リハビリテーションを行った患者の割合はどの程度ですか。		57.6% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問26 医師 問21 看護師 リハビリテーションが必要な患者に対して、リハビリテーションが提供できていると思いますか。		70.4 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

④支持療法<医療部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-1	患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があった際に容易に相談できる環境を整備する						
	指標	リンパ浮腫研修の受講者数（修了者数）		3人 対人口100万人 2.0人 （2023）	350人 対人口100万人 2.8人 （2023）	奈良県10人 対人口100万人 7.7人 （2023）	ライフ・プランニング・センターからのデータ提供（2024年8月15日）
	指標	リンパ浮腫外来が設置されている「施設」の割合		32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	ストーマ外来が設置されている「施設」の割合		48.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-2	「施設」では、各種ガイドラインに基づく支持療法を、組織的に行う体制を整備する						
	指標	制吐薬適正使用ガイドラインに基づく院内マニュアルを作成し、レジメンの登録が行われている「施設」の割合		60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

⑤妊孕性温存療法<小児・AYA部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-1	がん患者・家族が、生殖機能への影響についての情報提供を十分に行う						
	指標	相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数※		6件 （2023） 6件 （2022） 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料 10（2024年6月6日開催）

※「相談記入シート」相談者からの相談内容03-01.妊孕性、生殖機能

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-2	妊孕性温存療法に関する体制を整備する						
	指標	日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録症例数		・琉大病院 40例（2023） 41例（2024） ・友愛医療センター　6例 （2023） 5例（2024） ・その他医療機関 （0例）	1200例 （2023） 1453例 （2024）		沖縄県値・全国値：琉球大学病院周産母子センター（産科）からの情報提供（2025年8月5日）友愛医療センターからの情報提供（2025年9月2日）

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-3	がん治療後の生殖医療に関する体制を整備する						
	指標	がん治療後の生殖医療のために琉球大学病院に紹介されたがん患者の数		院内23例、院外18例 （2024） 院内26例、院外14例 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：琉球大学病院周産母子センター（産科）からの情報提供（2025年8月5日）

				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-1	「施設」では、各種ガイドラインに基づく十分な支持療法が行われている							
	指標	患者体験調査 治療による副作用の見通しを持てた患者の割合			74.7% （2023） 70.5% （2018）	75.5% （2023） 63.0% （2018）	島根県83.3% （2023） 大分県70.8% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問23-2】（2025年7月3日公表）
	指標	拠点病院において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合						医療部会で検討中
	指標	NDB-SCR/NDB リンパ浮腫複合的治療料	（重症）		なし （2022） なし （2021）	100	鳥取県693.7 （2022） 岩手県459.0 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）H-007-04-01
			（1以外）		なし （2022） なし （2021）	100	高知県330.6 （2022） 東京都299.6 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）H-007-04-02
	指標	NDB-SCR/NDB リンパ浮腫指導管理料			70.7 （2022） 69.4 （2021）	100	佐賀県144.6 （2022） 鹿児島県138.6 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）B-001-07-00
	指標	医療者調査　問20 薬物療法の開始前に、副作用の出る時期の説明も含めて、十分な説明を行った患者の割合はどの程度ですか。			79.9% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問18 医師 問16 看護師 問7 薬剤師 薬物療法の開始前に、副作用の出る時期の説明も含めて、説明ができていると思いますか。			72.2 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-1	妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療が十分に行われている							
	指標	がん・生殖医療にて出生した子供の数			1例 （2024） 1例 （2023）			沖縄県値：琉球大学病院周産母子センター（産科）からの情報提供（2025年8月1日）
	指標	患者体験調査 治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合			60.7% （2023） 51.6% （2018） 65.7% （2014）	71.5% （2023） 31.1% （2018） 38.1% （2014）	島根県100.0% （2023） 秋田県100.0% （2018） 和歌山県92.8% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問16】（2025年7月3日公表）
	指標	医療者調査　問22 医師と看護師の方にお尋ねします。妊孕性温存療法が必要な患者のうち、実際に妊孕性温存療法の説明を行った患者の割合はどの程度ですか。			49.2% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問20 医師 問18 看護師 対象となる患者すべてに対して、妊孕性について、説明ができていると思いますか。			59.0 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

個別のがん対策

C 個別施策

①希少がん<医療部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	希少がん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する						
	指標	希少がんに関するHP等の整備を行っている「施設」の割合			比較可能 データなし	比較可能 データなし	

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	希少がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する						
	指標	がん相談支援センターに相談した希少がん患者の数※		述べ65件 (2023) 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●がんの部位71.希少がん

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3	希少がん患者を、速やかに琉球大学病院または県立中部病院に紹介する						
	指標	希少がん診療を積極的に受け入れている拠点病院等(琉球大学病院と県立中部病院)で治療を受けた希少がん患者の割合			比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:院内がん登録

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-4	希少がん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療を、タイムリーで質が高く、安全に実施する						
	指標	希少がんにおいて参加が可能な臨床試験や治験の数		5件 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	臨床試験等を受けた希少がん患者の数		22人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

②難治性がん<医療部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	難治性がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援が提供する						
	指標	がん相談支援センターに相談した難治性がん患者の数※		原発不明がん　述べ24件 (2023) 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●がんの部位24.原発不明

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	県内の医療機関について、難治性がん診療における適切な役割分担を行う						
	指標	難治性がん診療を積極的に受け入れている「施設」における治療開始数			比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:院内がん登録

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-3	難治性がん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療を、タイムリーで質が高く、安全に実施する						
	指標	難治がんにおいて参加が可能な臨床試験や治験の数		0件 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	臨床試験等を受けた難治がん患者の数		0人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

③小児がん<小児・AYA部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	小児がん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する						
	指標						小児・AYA部会で検討中

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-2	小児がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する						
	指標	国立がん研究センターによる「がん相談支援センター相談員基礎研修」(1)(2)を受講後、国立成育医療研究センターが実施する「小児がん相談員専門研修」を修了した者の数		琉球大学病院:0名 こども医療センター:0名 (2024) 琉球大学病院:1人 こども医療センター:0人 (2023)			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2025年9月)
	指標	がん相談支援センターに相談した小児がん患者の数※		述べ7件 (2023) 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●患者の年齢1-01.0-14歳

B 中間アウトカム

			希少がん患者の生存率の改善ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	患者体験調査 希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間		初診から診断までの時間(1か月未満)	比較可能 データなし	61.4% (2023) 66.4% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査報告書【問11】(2025年7月3日公表)
				診断から治療開始までの時間(1か月未満)	比較可能 データなし	62.4% (2023) 72.3% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査報告書【問12】(2025年7月3日公表)

			希少がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	患者体験調査 治療スケジュールの見通しに関する情報を十分得ることができた希少がん患者の割合			比較可能 データなし	92.4% (2023) 75.7% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査報告書【問23-1】(2025年7月3日公表)
	指標	医療者調査　問29 県立中部病院と琉球大学病院に勤務されている方以外にお尋ねします。希少がん患者のうち、診断又は治療目的で、県立中部病院、琉球大学病院または本土の専門医療機関に紹介した割合はどの程度ですか。			42.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問28 医師 問14 MSW 希少がん患者を、診断又は治療目的で、県立中部病院、琉球大学病院または本土の専門医療機関に紹介できていると思いますか。			72.0 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)
	指標	医療者調査　問30 上記医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。			自宅が遠いから、患者の希望、情報提供の不足、専門医がいないため、受け入れ体制が不十分 等 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問29 医師 問15 MSW 問28で述べた医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。				比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

			難治性がん患者の生存率の改善ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標	難治性がん(代表例:膵がん)の5年生存率(再掲)		食道	男32.7% 女48.6%	男40.6% 女45.9%		沖縄県値:令和6年度沖縄県がん登録事業報告書(2020年の罹患集計) 全国値:地域がん登録によるがん生存率データ(1993年～2011年診断例) (NPO疾病対策センター計測依頼)
				肝および肝内胆管	男28.6% 女23.9%	男36.2% 女35.1%		
				胆のう・胆管	男25.1% 女20.8%	男26.8% 女22.1%		
				膵臓	男18.9% 女8.8%	男8.9% 女8.1%		
				肺	男26.1% 女40.2%	男29.5% 女46.8%		
				多発性骨髄腫	男56.4% 女48.4%	男41.9% 女43.6%		
				白血病	男45.9% 女37.0%	男43.4% 女44.9%		
				成人T細胞白血病リンパ腫				

			難治性がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標	医療者調査　問31 難治がん患者のうち、診断又は治療目的で、沖縄県における「掲載要件を満たす、がん診療を行う県内医療施設一覧」または本土の専門医療機関に紹介した割合はどの程度ですか。(自施設が施設一覧に記載されている場合も含む)			37.6% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問30 医師 問16 MSW 難治がん患者を、診断又は治療目的で、沖縄県における「掲載要件を満たす、がん診療を行う県内医療施設一覧」または本土の専門医療機関に紹介できていると思いますか。			72.5 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)
	指標	医療者調査　問32 上記医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。			知識不足、患者が高齢のため、患者や家族が希望しなかったため、タイミングが合わなかった 等 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問31 医師 問17 MSW 問30で述べた医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。				比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

			小児がん患者の生存率の改善ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	指標	小児がん患者の初診から琉球大学病院または県立こども医療センターを紹介受診した日数						小児・AYA部会で検討中

			小児がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-2	指標	小児がん体験調査 がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う小児がん患者の割合			【参考値】 ※35.8% (2023) ※52.6% (2018)	報告書まち (2024) 小児39.7% (2019) 【参考値】 AYA40.6% 成人44.3% (2023) AYA39.5% 成人48.0% (2018)	【参考値】 ※岡山県 57.0% (2018)	小児患者体験調査【問40-2】11項(2021年10月6日公表) 参考値:令和5年患者体験調査報告書【問43】(2025年7月3日公表)※全体結果(希少がん患者・AYA・成人)
	指標	小児がん体験調査 治療開始前に教育の支援等について医療スタッフから話があったと回答した人の割合			比較可能 データなし	報告書まち (2024) 60.1% (2019)	比較可能 データなし	小児患者体験調査【問15-2】8項(2021年10月6日公表)

A 分野アウトカム

			がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	希少がんの5年生存率		現在、協議中の厚労科研の議論をまって、掲載予定				NPO疾病対策センター計測依頼

参考データ

			がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	希少がんの5年生存率		喉頭	男83.2% 女33.4%	男81.8% 女81.7%		沖縄県値:令和6年度沖縄県がん登録事業報告書(2020年の罹患集計) 全国値:地域がん登録によるがん生存率データ(1993年～2011年診断例) (NPO疾病対策センター計測依頼)
				卵巣	女60.8%	女60.0%		
				膀胱	男66.3% 女 44.1%	男76.5% 女63.0%		
				甲状腺	男77.0% 女87.1%	男91.3% 女95.8%		
				多発性骨髄腫	男56.4% 女48.4%	男41.9% 女43.6%		

			がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	難治性がん(代表例:膵がん)の5年生存率		食道	男32.7% 女48.6%	男40.6% 女45.9%		沖縄県値:令和6年度沖縄県がん登録事業報告書(2020年の罹患集計) 全国値:地域がん登録によるがん生存率データ(1993年～2011年診断例) (NPO疾病対策センター計測依頼)
				肝および肝内胆管	男28.6% 女23.9%	男36.2% 女35.1%		
				胆のう・胆管	男25.1% 女20.8%	男26.8% 女22.1%		
				膵臓	男18.9% 女8.8%	男8.9% 女8.1%		
				肺	男26.1% 女40.2%	男29.5% 女46.8%		
				多発性骨髄腫	男56.4% 女48.4%	男41.9% 女43.6%		
				白血病	男45.9% 女37.0%	男43.4% 女44.9%		
				成人T細胞白血病リンパ腫				

※全国がん罹患モニタリング集計　2009-2011年生存率報告で記載されているがん種のうち、5年相対生存率が50%以下のがん種のうち、脳・中枢神経系を除く7つ+成人T細胞白血病リンパ腫

			がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	小児がん患者の5年生存率		胚細胞腫瘍・性腺腫瘍				沖縄県値:令和6年度沖縄県がん登録事業報告書(2020年の罹患集計) 全国値:地域がん登録によるがん生存率データ(1993年～2011年診断例) (NPO疾病対策センター計測依頼)
				神経芽腫				
				白血病	男45.9% 女37.0%	男43.4% 女44.9%		
				リンパ腫	男67.3% 女64.3%	男66.4% 女68.6%		
	指標	AYA世代のがんの5年生存率		大腸	男67.4% 女67.7%	男72.4% 女70.1%		沖縄県値:令和6年度沖縄県がん登録事業報告書(2020年の罹患集計) 全国値:地域がん登録によるがん生存率データ(1993年～2011年診断例) (NPO疾病対策センター計測依頼)
				女性乳房	男50.7% 女90.6%	女92.3%		
				子宮頸部	女71.0%	女76.5%		
				卵巣	女60.8%	女60.0%		
				甲状腺	男77.0% 女87.1%	男91.3% 女95.8%		
			全部位	県平均	60.7%	66.2%	東京都 71.5%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
				県平均				

3-3	小児がん患者を、速やかに琉球大学病院または県立こども医療センターに紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	琉球大学病院または県立こども医療センターで治療を受けた小児がん患者の割合	93.6%	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:院内がん登録

3-4	小児がん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療が、タイムリーで質が高く、安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	琉球大学病院または県立こども医療センターにおいて参加が可能な臨床試験や治験の数	琉球大学病院　15件 こども医療センター　20件	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2024年12月2日)
	指標	臨床試験等を受けた小児がん患者の数	琉球大学病院　5名 こども医療センター　治療13人 診断 31人			
	指標	以下の専門家の数 ①小児血液・がん専門医 ②小児外科専門医および小児がん認定外科医 ③血液専門医 ④小児看護専門看護師、がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師、緩和ケア認定看護師	①小児血液・がん専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	383人 対人口100万人 3.1人 (2024)	京都府23人 対人口100万人 9.1人 (2024)	一般社団法人日本小児血液・がん学会　小児血液・がん専門医名簿閲覧(更新日2024年4月5日)
			②小児外科専門医	7人 対人口100万人 4.8人 (2022)	772人 対人口100万人 6.1人 (2022)	島根県10人 対人口100万人 14.9人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師統計(2024年3月19日公表)※次回2025年12月下旬公表予定
			③小児がん認定外科医	1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	128人 対人口100万人 1.0人 (2024)	奈良県4人 対人口100万人 3.1人 (2024)	一般社団法人日本小児血液・がん学会　小児がん認定外科医名簿閲覧(更新日2024年9月13日)
			④血液専門医	31人 対人口100万人 21.1人 (2023)	4,673人 対人口100万人 37.6人 (2024)	京都府193人 対人口100万人 76.2人 (2023)	一般社団法人日本血液学会 京都事務局からの情報提供 (2024年11月27日)
			⑤小児看護専門看護師	4人 対人口100万人 2.7人 (2024)	321人 対人口100万人 2.6人 (2024)	高知県8人 対人口100万人 12.0人 (2024)	日本看護協会 データで見る専門看護師「都道府県別専門看護師登録者数」(2024年12月25日現在)
			⑥がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 (2024)	1,133人 対人口100万人 9.1人 (2024)	高知県20人 対人口100万人 30.1人 (2024)	
			⑦がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 (2024)	286人 対人口100万人 2.3人 (2024)	山形県7人 対人口100万人 6.8人 (2024)	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」(2024年12月25日現在)
			⑦緩和ケア認定看護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 (2024)	1,951人 対人口100万人 15.7人 (2024)	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 (2024)	
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	295人 対人口100万人 2.4人 (2024)	富山県9人 対人口100万人 9.0人 (2024)	
	指標	上記の専門家が、琉球大学病院または県立こども医療センターに常勤で配置されているか否か。	①小児血液・がん専門医	琉球大学病院　○(1人) こども医療センター　○(1人)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)
			②小児外科専門医	琉球大学病院　○(2人) こども医療センター　○(2人)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③小児がん認定外科医	琉球大学病院　× こども医療センター　×	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④血液専門医	琉球大学病院　○(5人) こども医療センター　○(2人)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤小児看護専門看護師	琉球大学病院　× こども医療センター　○(3人)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑥がん看護専門看護師	琉球大学病院　○(4人) こども医療センター　○(1人)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦がん薬物療法看護認定看護師	琉球大学病院　○(3人) こども医療センター　×	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧緩和ケア認定看護師	琉球大学病院　○(2人) こども医療センター　○(2人)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

3-5	小児がん患者に対して、晩期合併症の検索も含めて、長期フォローアップを行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	長期フォローアップ外来を設置している施設数	1施設 (2024) 3施設 (2023)			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2025年9月)
	指標	長期フォローアップ外来で長期にフォローアップをしている小児がん患者数	琉球大学病院 小児がん患者5人(2024) AYA世代患者2人(2023) AYA世代患者1人(2024) こども医療センター0名(2024)			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2025年9月)

3-6	小児がん患者に対して、治療と並行した学業の継続、治療終了後の進学や就職に対しての支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおける小児がん患者の教育に関する相談件数※1	就学・就園　述べ7件 学業・学校生活　述べ6件 (2023) 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)
	指標	がん相談支援センターにおける小児がん患者の就労に関する相談件数※2	46件 (2023) 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※1「相談記入シート」7.相談者からの相談内容●17-03就学・就園、17-04学業・学校生活　※2就労に関する相談件数は年齢別集計をしていない

3-7	小児がん患者の家族、特に両親や同胞への支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	小児がんに関する患者団体の数	4団体 (2024)			県内の小児がん患者支援団体(がんの子どもを守る会)の関係者にメールで確認 (2024年5月16日)

④AYA世代のがん<小児・AYA部会>

4-1	AYA世代のがん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					小児・AYA部会で検討中

4-2	AYA世代のがん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターに相談したAYA世代のがん患者の数※	延べ193件 (2023) 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●患者の年齢1-02.15-19歳、2.20歳代、3.30歳代

4-1	AYA世代のがん患者の生存率の改善ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	AYA世代のがんの5年生存率(再掲)	大腸	男67.4% 女67.7%	男72.4% 女70.1%		沖縄県値:令和6年度沖縄県がん登録事業報告書(2020年の罹患集計) 全国値:地域がん登録によるがん生存率データ(1993年～2011年診断例) (NPO疾病対策センター計測依頼)
			女性乳房	男50.7% 女90.6%	女92.3%		
			子宮頸部	女71.0%	女76.5%		
			卵巣	女60.8%	女60.0%		
			甲状腺	男77.0% 女87.1%	男91.3% 女95.8%		

1-1	がん種別5年生存率(再掲)	指標	胃	北部	59.0%	70.2%	京都府 78.1%
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			大腸	県平均	63.3%	70.9%	東京都 75.8%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			肝および肝内胆管	県平均	13.5%	21.1%	広島県 34.7%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			胆のう・胆管	県平均	47.4%	27.2%	沖縄県 47.4%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			膵臓	県平均	12.6%	12.7%	山梨県 23.1%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			小細胞肺がん	県平均	3.9%	11.5%	福井県 19.4%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			非小細胞肺がん	県平均	34.7%	47.5%	宮崎県 57.9%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
				県平均			

院内がん登録2014-2015年5年生存率集計

(NPO疾病対策センター計測依頼)

4-3	AYA世代のがん患者を、速やかにがん診療連携拠点病院(以下、拠点病院)に紹介する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等で治療を受けたAYA世代のがん患者の割合		59.80%			沖縄県値:拠点病院等を6施設とした場合 全国がん登録罹患数(2019) 478 院内がん登録初回治療開始数(2019) 286 拠点病院等を3施設とした場合 中部病院、那覇市立、琉大 56.3% 全国がん登録罹患数(2019) 478 院内がん登録初回治療開始数(2019) 269

4-4	AYA世代のがん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療を、タイムリーで質が高く、安全に実施する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等において参加が可能な臨床試験や治験の数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)
	指標	臨床試験や治験等を受けたAYA世代のがん患者の数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

4-5	AYA世代のがん患者に対して、晩期合併症の検索も含めて、長期フォローアップを行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	長期フォローアップ外来を設置している施設数		3施設 (2023)			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科、八重山病院からの情報提供
	指標	小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数		琉球大学病院　問合せ中 こども医療センター　0人			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2024年12月2日)
	指標	長期フォローアップ外来で長期にフォローアップをしているAYA世代のがん患者		琉球大学病院　問合せ中 こども医療センター　0人			

4-6	AYA世代のがん患者に対して、治療と並行した学業や就労の継続、治療終了後の進学や就職に対しての支援を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおける、AYA世代のがん患者の発育及び療養上の相談への対応・支援のうち、教育に関する相談件数		※0件 (2023)			沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)
	指標	がん相談支援センターにおける、AYA世代のがん患者に対する就労に関する相談件数		※0件 (2023)			

※相談件数はあるが、年齢別でない為、AYA世代のみの集計はなし(琉球大学病院がん相談支援センター)

4-7	子供がいるAYA世代のがん患者に対して、その子供に対する支援を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	親ががんになった子ども、そしてその患者さん、ご家族を支援する団体に紹介したAYA世代のがん患者の数		0人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

⑤高齢者のがん<医療部会>

5-1	地域の医療機関やかかりつけ医、在宅療養支援診療所、訪問看護事業所等の医療・介護を担う機関、関係団体、地方公共団体等と連携し、高齢者のがん患者やその家族等の療養生活を支えるための体制を整備する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討を行っている「施設」の数	在宅療養支援診療所数	96施設 対人口100万人 66.7施設 (2023) 98施設 対人口100万人 66.7施設 (2022)	14,514施設 対人口100万人 116.8施設 (2023) 15,090施設 対人口100万人 121.4施設 (2022)	和歌山県180施設 対人口100万人 202.4施設 (2023) 長崎県282施設 対人口100万人 223.1施設 (2022)	厚生労働省　在宅医療にかかる地域別データ集閲覧(2025年4月17日)
			在宅療養支援病院数	20施設 対人口100万人 13.6施設 (2023) 20施設 対人口100万人 13.6施設 (2022)	1,821施設 対人口100万人 14.7施設 (2023) 1,672施設 対人口100万人 13.5施設 (2022)	徳島県46施設 対人口100万人 66.4施設 (2023) 徳島県42施設 対人口100万人 60.6施設 (2022)	

5-2	療養場所の選択も含めて、すべての高齢者のがん患者に、適切な意思決定支援と適切なアドバンスケアプランニングを行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	ACPに関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合		40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

5-3	高齢者機能評価および依存疾患の評価の結果と、患者の意向を十分に配慮したうえで、種々のガイドラインに準拠した最適な治療が安全に実施する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	意思決定能力を含む高齢者機能評価に関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合		32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

5-4	高齢者のがん患者をもつ家族の介護負担感を軽減する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	遺族調査のサブグループ解析(仮) 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかったと回答した割合(再掲)		42.1% (2019-2020) 53.1% (2019)	38.0% (2023) 38.9% (2019-2020) 40.9% (2019) がん42.1% (2018)	佐賀県33.3% (2019-2020) 福岡県31.0% (2019)	遺族調査(2025年7月3日公表)

5-1	高齢者のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	遺族調査のサブグループ解析(仮) 患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあったと回答した割合		37.6% (2019-2020) 38.1% (2019)	52.9% (2023) 35.7% (2019-2020) 36.5% (2019) 65.8% (2018)	京都府 40.5% (2019-2020) 山形県 44.8% (2019)	遺族調査(2025年7月3日公表)
	指標	遺族調査のサブグループ解析(仮) 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかったと回答した割合		42.1% (2019-2020) 53.1% (2019)	38.0% (2023) 38.9% (2019-2020) 40.9% (2019) がん42.1% (2018)	佐賀県 33.3% (2019-2020) 福岡県 31.0% (2019)	遺族調査(2025年7月3日公表)
	指標	NDB-SCR/NDB 介護支援等連携指導料の算定数(がん患者に限定)		107.7 (2022) 99.0 (2021)	100.0	秋田県 243.5 (2022) 秋田県 258.1 (2021)	内閣府　医療提供状況の地域差(診療行為項番)B-005-01-02
	指標	NDB-SCR/NDB 退院時共同指導料1の算定数(がん患者に限定)		242.6 (2022) 236.3 (2021)	100.0	岐阜県 305.6 (2022) 岐阜県 319.5 (2021)	内閣府　医療提供状況の地域差(診療行為項番)B-004-00-01
	指標	医療者調査　問28 高齢者のがん患者に対して、治療前に「高齢者機能評価」を行った割合はどの程度ですか。		26.1% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問27 医師 問22 看護師 65歳以上のがん患者に対して、治療前に、高齢者機能評価ができていると思いますか。		49.6 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

4-2	AYA世代のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査＜若年がん患者のみ＞ 治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合		比較可能 データなし	57.7% (2023) 54.9% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査報告書【問39】(2025年7月3日公表)
	指標	医療者調査　問33 県立中部病院、那覇市立病院、琉球大学病院以外の方にのみお尋ねします。AYA世代のがん患者のうち、診断又は治療目的で、県内のがん診療連携拠点病院(県立中部病院、那覇市立病院または琉球大学病院)または本土の専門医療機関に紹介した割合はどの程度ですか。		35.0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問32 医師 問18 MSW 県立中部病院、那覇市立病院、琉球大学病院以外の方にのみお尋ねします。 AYA世代[注]のがん患者を、診断又は治療目的で、県内のがん診療連携拠点病院(県立中部病院、那覇市立病院または琉球大学病院)または本土の専門医療機関に紹介できていると思いますか。		61.0 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)
	指標	医療者調査　問34 上記医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。		患者の希望、当院で治療が可能な場合もあるため、紹介やセカンドオピニオンが遅くなってしまったため、詳しい医師がいない等 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問33 医師 問19 MSW 問32で述べた医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。		(2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

4-1	AYA世代のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合		比較可能 データなし	57.7% (2023) 54.9% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査報告書【問39】(2025年7月3日公表)
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる希少がん患者の割合		比較可能 データなし	75.5% (2023) 69.2% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査報告書【問59】(2025年7月3日公表)
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる若年がん患者の割合		比較可能 データなし	75.7% (2023) 66.8% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査報告書【問59】(2025年7月3日公表)
	指標	小児がん体験調査 小児がん患者のがんの診断・治療全般の総合評価(平均点又は評価が高い人の割合)		【参考値】 ※8.3点 (2023) ※8.4点 (2018)	報告書まち (2024) 小児8.4点 (2019) 【参考値】 AYA8.2点 成人8.2点 (2023) AYA7.8点 成人7.9点 (2018)	【参考値】 ※島根県8.6点 (2023) ※愛媛県8.5点 (2018)	小児患者体験調査【問25]10項 (2021年10月6日公表) 参考値:令和5年患者体験調査報告書【問31】(2025年7月3日公表) ※全体結果(希少がん患者・AYA・成人)

5-5	看取りができる介護施設の拡大を図る	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	看取りができる介護施設の数	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：各地区医師会にて調査予定

⑥離島・へき地<離島・へき地部会>

6-1	正しい情報を基に、患者が自ら選択した医療機関で受診する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	療養場所ガイドの全戸配布を行った市町村の割合		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県がん患者等支援事業（琉球大学病院がんセンター内）からの情報提供

6-2	地域がん診療病院では、拠点病院と連携し、標準治療を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					離島・へき地部会で検討中

6-3	診療病院におけるがん関連の人材配置等を過不足なく行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	以下の専門家が、診療病院に常勤で配置されているか否か ①呼吸器外科専門医 ②乳腺外科専門医 ③がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤のいずれか ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師、乳がん看護認定看護師のいずれか ④がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)を修了した看護師、社会福祉士、精神保健福祉士のいずれか ⑤がん登録実務初級認定を受けた診療情報管理士	①呼吸器外科専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②乳腺外科専門医（乳腺専門医）	北部地区医師会病院　1人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤のいずれか	北部地区医師会病院　1人 宮古病院　0人 八重山病院　1人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師、乳がん看護認定看護師のいずれか	北部地区医師会病院　1人 宮古病院　0人 八重山病院　1人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)を修了した看護師、社会福祉士、精神保健福祉士のいずれか	北部地区医師会病院　2人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤がん登録実務初級認定を受けた診療情報管理士	北部地区医師会病院　3人 宮古病院　1人 八重山病院　1人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	以下の専門家が、診療病院において、毎週または月に2回以上、外来診療を行っているか否か ①放射線治療専門医 ②がん薬物療法専門医 ③血液専門医	①放射線治療専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②がん薬物療法専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　非常勤1人（月1回）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③血液専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　非常勤1人（月1回）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

6-4	離島・へき地において提供できない医療がある場合に、本島への渡航費用等の助成など、経済的な支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	沖縄県離島患者等通院費支援事業に参加している市町村の割合	94% 17/18市町村 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県庁Webサイト「沖縄県離島患者等支援事業補助金」事業実績閲覧（更新日2024年8月2日）
	指標	沖縄県離島患者等通院費支援事業を利用したがん患者の割合	利用件数2,117件 （2023） 【参考値】離島のがん罹患数 1,070（2019年）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

【参考値】
令和4年度沖縄県がん登録事業報告書（令和元年の罹患集計）p132
表42. 市区町村別罹患数：部位別、性別
石垣市　395
宮古島市　430
伊江村　47
渡嘉敷村　5
座間味村　3
粟国村　8
渡名喜村　8
南大東村　8
北大東村　2
伊平屋村　4
伊是名村　13
久米島町　86

6-1	離島・へき地のがん患者の生存率の改善ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん種別5年生存率（再掲）	全部位	県平均	60.7%	66.2%	東京都 71.5%	院内がん登録2014-2015年5年生存率集計 （NPO疾病対策センター計測依頼）
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			胃	県平均	59.0%	70.2%	京都府 78.1%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			大腸	県平均	63.3%	70.9%	東京都 75.8%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			肝および肝内胆管	県平均	13.5%	21.1%	広島県 34.7%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			胆のう・胆管	県平均	47.4%	27.2%	沖縄県 47.4%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			膵臓	県平均	12.6%	12.7%	山梨県 23.1%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			小細胞肺がん	県平均	3.9%	11.5%	福井県 19.4%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			非小細胞肺がん	県平均	34.7%	47.5%	宮崎県 57.9%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			女性乳房	県平均	89.3%	91.6%	三重県 94.6%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			前立腺	県平均	92.5%	95.1%	香川県 99.4%	
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			

6-2	離島・へき地のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	医療者調査　問35 北部地区医師会病院、県立北部病院、たいら内科クリニック、宮古病院、八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者において、自施設から本島の専門医療機関に送った方が良いと評価した患者のうち、スムーズに送ることができた患者の割合はどの程度ですか。	70.2% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2024年2月実施）
		医療者調査 問34 医師 問20 MSW 北部区医師会病院、たいら内科クリニック、県立宮古病院、県立八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者について、自施設から中南部の専門医療機関に送った方が良いと評価した患者を、スムーズに紹介できていると思いますか。	75.8 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2025年1月実施）
	指標	医療者調査　問36 北部地区医師会病院、県立北部病院、たいら内科クリニック、宮古病院、八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者のうち、中部医療圏や南部医療圏との医療格差が明らかに感じられた患者の割合はどの程度ですか。	47.0% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2024年2月実施）
		医療者調査 問35 医師 問23 看護師 問9　薬剤師 問21 MSW 北部地区医師会病院、たいら内科クリニック、県立宮古病院、県立八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者を診療する際に、専門医等の充足や医療機器の配備等の点で、中部医療圏や南部医 療圏との医療格差が明らかにあると思いますか。	74.3 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2025年1月実施）
	指標	医療者調査　問37 離島の医療施設勤務者を含む全ての医療従事者にお尋ねします。離島やへき地に住む患者のうち、なるべく少ない回数で通院が終わるように配慮した患者の割合はどの程度ですか。	67.6% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2024年2月実施）
		医療者調査 問36 医師 問22 MSW 離島やへき地に住む患者を診療する際に、なるべく少ない回数で通院が終わるように配慮ができていると思 いますか。	69.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2025年1月実施）

共生

C 個別施策

①相談支援<情報提供・相談支援部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	拠点病院等以外の「施設」では、「拠点病院等」のがん相談支援センターに準じた組織を構築し、がん患者とその家族等への相談業務を行う						
	指標	がん相談支援センターに準じた組織を構築した拠点病院等以外の「施設」の割合		31.6% 6/19施設 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査(2024年9月実施)

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	「拠点病院等」では、治療方針の決定の前までに、がん相談支援センターに立ち寄らなければならないシステムをそれぞれ構築する						
	指標	治療方針の決定の前までに、がん相談支援センターで立ち寄った患者の割合※		18.9% 960/5070件 (2023) 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※「相談記入シート」現在の治療状況02治療前(診断後精査中含む)

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3	「拠点病院等」では、相談者からのフィードバックを受ける仕組みづくりを行い、「がん相談対応のモニタリング」等に準じて「がん相談対応評価表」等を用いて定期的に自己評価を行う						
	指標	①認定がん相談支援センターの数		0施設 対人口100万人 0.0人 (2025) 0施設 対人口100万人 0.0人 (2024)	31施設 対人口100万人 0.3人 (2025) 32施設 対人口100万人 0.3人 (2024)	福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2025) 福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2024)	国立がん研究センター認定がん相談支援センター認定施設一覧 2025年1月時点 (更新日2024年12月20日)
		②認定がん専門相談員数		3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	414人 対人口100万人 3.3人 (2025) 390人 対人口100万人 3.1人 (2024)	長野県24人 対人口100万人 12.0人 (2025) 鳥取県5人 対人口100万人 9.3人 (2024)	国立がん研究センター認定がん専門相談員認定者リスト(更新日2025年4月1日)
		③相談員指導者研修修了者数		12人 対人口100万人 8.2人 (2024) 9人 対人口100万人 6.1人 (2023)	821人 対人口100万人 6.6人 (2024) 771人 対人口100万人 6.2人 (2023)	山梨県19人 対人口100万人 23.9人 (2024) 山梨県17人 対人口100万人 21.4人 (2023)	国立がん研究センター相談員指導者研修全修了者リスト(更新・確認日:2024年10月15日)
		④相談員基礎研修(3)修了者数		26人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施) 全国値・最良値:国立がん研究センター研修事務局より「都道府県別人数を算出していない」(2024年5月31日)

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-4	県拠点病院は、地域拠点病院等と協力して、ピアサポーターの養成を行う						
	指標	ピアサポート研修会及びフォローアップ研修会を修了した人数	養成講座	114人 (2023)			沖縄県値:沖縄県地域統括相談支援センター(琉球大学病院がんセンター内)がんピアサポート相談室からの情報提供(2024年5月22日)
			フォローアップ研修会	231人 (2023)			
	指標	ピアサポーターとして活動している人数		27人 (2023)			

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-5	「施設」ではピアサポートを行うとともに、ピアサポーターを活用した患者サロンを、患者に活用される方法で運営する						
	指標	各拠点病院等のピアサポート件数		35件 (2023)			沖縄県値:沖縄県地域統括相談支援センター(琉球大学病院がんセンター内)がんピアサポート相談室からの情報提供(2024年5月22日)
	指標	患者サロンの開催回数		44回 (2023)			

②情報提供<情報提供・相談支援部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	県は、関係団体と協力し、障害等の関係でコミュニケーションに配慮が必要な県民および日本語によるコミュニケーションが難しい人の情報へのアクセスを確保するため、音声資料や点字資料、英語等による説明書等を作成し、「施設」に配布し、情報が行き届くようにする						
	指標	「施設」に配布した①音声資料、②点字資料、③外国語資料の種類	①音声資料	資料を 作成していない			沖縄県:沖縄県健康長寿課がん対策班からの情報提供(2024年8月29日)
			②点字資料	資料を 作成していない			
			③外国語資料の種類	資料を 作成していない			

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	県は、県庁のホームページのがんに関する説明を定期的に改訂し、「施設」に関する啓発を図るなど広報に務める						
	指標	「施設」の検索数		沖縄県Webサイト「がん診療を行う県内医療施設」の閲覧数は把握していない			沖縄県:沖縄県健康長寿課がん対策班からの情報提供(2024年6月14日)

B 中間アウトカム

			がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	患者体験調査 医療スタッフと十分な対話ができた人			なし (2023) 70.6% (2018)	なし (2023) 67.8% (2018)	なし (2023) 愛媛県79.4% (2018)	患者体験調査都道府県別調査結果【問20-3】15項(2020年11月11日公表)
	指標	患者体験調査 がん相談支援センターを知っている人			48.7% (2023) 74.0% (2018) なし (2014)	55.1% (2023) 66.9% (2018) 52.1% (2014)	山形県65.4% (2023) 滋賀県88.6% (2018) なし (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問45】(2025年7月3日公表)
	指標	医療者調査 問18 がん診療連携拠点病院等に設置されている「がん相談支援センター」について、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。			31.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問16 医師 問14 看護師 問11 MSW がん診療連携拠点病院等に設置されている「がん相談支援センター」について、情報を提供できていると思いますか。			56.6 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

			患者やその家族が、ピアサポートを受けることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	患者体験調査 ピアサポートを利用したことがある人が役に立ったがん患者の割合			93.6% (2023)	70.4% (2023) 87.6% (2018)	秋田県他100% (2023)	令和5年患者体験調査報告書【問51】(2025年7月3日公表)
	指標	患者体験調査 ピアサポートを知っている人			26.0% (2023) 43.0% (2018)	15.4% (2023) 27.5% (2018)	沖縄県26.0% (2023) 沖縄県43.0% (2018)	令和5年患者体験調査報告書【問49】(2025年7月3日公表)
	指標	医療者調査 問19 患者サロン(ゆんたく会)、ピアサポート、患者会について、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。			22.0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問17 医師 問15 看護師 問12 MSW 患者サロン(ゆんたく会)、ピアサポート、患者会について、情報を提供できていると思いますか。			47.6 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

			患者やその家族が、医療者から十分な情報を得ることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標	患者体験調査 治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた人			79.2% (2023) 71.4% (2018) 86.6% (2014)	88.5% (2023) 75.2% (2018) 89.6% (2014)	長野県92.4% (2023) 長野県83.1% (2018) 愛媛県95.2% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問15】(2025年7月3日公表)
	指標	患者体験調査 治療スケジュールの見通しに関する情報を十分得ることができた人			98.7% (2023) 83.3% (2018) 81.9% (2014)	91.5% (2023) 75.1% (2018) 89.1% (2014)	沖縄県98.7% (2023) 大分県86.4% (2018) 愛媛県94.3% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問23-1】(2025年7月3日公表)
	指標	医療者調査 問14 治療スケジュールの見通しについて、治療方針の決定までに、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。			69.6% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問12 医師 問10 看護師 問7 MSW 治療スケジュールの見通しについて、治療方針の決定までに、情報を提供できていると思いますか。			66.4 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)
	指標	医療者調査 問15 医療費について、治療方針の決定までに、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。			47.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問13 医師 問11 看護師 問8 MSW 医療費について、治療方針の決定までに、情報を提供できていると思いますか。			51.4 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

A 分野アウトカム

			全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	患者体験調査 がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う人			35.8% (2023) 52.6% (2018) 45.7% (2014)	44.1% (2023) 47.1% (2018) 37.1% (2014)	石川県52.7% (2023) 岡山県57.0% (2018) 島根県51.9% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問43】(2025年7月3日公表)
	指標	患者体験調査 治療開始前に、病気のことや療養生活について誰かに相談できた人			60.4% (2023) 79.9% (2018) 63.0% (2014)	60.6% (2023) 76.5% (2018) 67.4% (2014)	熊本県78.2% (2023) 栃木県92.2% (2018) 秋田県81.3% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問28】(2025年7月3日公表)
	指標	患者体験調査 治療費用の負担が原因で、治療を変更または断念したことのある人			4.8% (2023) 4.0% (2018) 4.0% (2014)	1.8% (2023) 5.0% (2018) 2.7% (2014)	石川県他0.0% (2023) 神奈川県 0.2% (2018) 秋田県0.0% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問20】(2025年7月3日公表)

2-3	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、対応が可能ながん種などを情報提供する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されている「施設」の割合 ①具体的な専門医の情報②組織されている専門チームの情報③診断できるがん種の情報④治療できるがん種の情報	①具体的な専門医の情報				
			②組織されている専門チームの情報				
			③診断できるがん種の情報				
			④治療できるがん種の情報				

2-4	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、院内がん登録のベンチマークの分析結果および医療の質の評価の分析結果等を情報提供する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されている「施設」の割合 ①院内がん登録のベンチマーク結果の情報②医療の質の評価のベンチマーク結果の情報	①院内がん登録のベンチマーク結果の情報	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②医療の質の評価のベンチマーク結果の情報	24.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

2-5	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」で、ホームページで広報した自治体や患者会等が主催する講演会等の件数		208件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

③デジタル化<情報提供・相談支援部会>

3-1	「施設」は、がん患者が院内で利用可能なインターネット環境を整備する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備ししている「施設」の割合		68.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

3-2	「施設」は、がん患者に対するセカンドオピニオンを含むオンライン診療を提供する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	オンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している「施設」の割合		28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	セカンドオピニオンをオンラインで施行できる体制を確保している「施設」の割合		8.0% 【参考値】相談人数 琉球大学病院　0名 （2024） 琉球大学病院　0名 八重山病院　1名 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

3-3	拠点病院は、離島へき地のがん患者の診断・治療に際して、医療従事者とオンライン会議が実施できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等と離島へき地の医療機関とのキャンサーボードの実施数		琉球大学病院：0 中部病院： 那覇市立病院： （2023）			沖縄県値：医療機関調査中（2025年8月実施）

④就労支援（医療機関側）<情報提供・相談支援部会>

4-1	「施設」の担当医は、患者の就労状況について把握し、患者が治療に入る前に、仕事を続けながら治療が可能であることを説明する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標						情報提供・相談支援部会で検討中

4-2	「施設」の担当医は、患者が治療に入る前に、がん相談センターまたはそれに準ずる組織において、就労に関する相談をするように紹介する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおける就労に関する相談件数		126件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査（2024年9月実施）

4-3	「施設」では、地元のハローワーク等と協力しての就労相談を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等における就労の専門家による相談の回数		3件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	ハローワークと連携した就労支援を行った患者の数		18人 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査（2024年9月実施）

⑤就労支援（職場側）<情報提供・相談支援部会>

5-1	事業主として、両立支援コーディネーターを配置して、がん患者の就労相談を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	両立支援コーディネーターを配置している事業主の割合		沖縄産業保健総合支援センターからの回答「把握していない」（2024年9月6日）			

5-2	事業主として、地元のハローワーク等と協力しての就労相談を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	長期療養者就職支援事業を活用した就職者数					

5-3	事業主として、地元の産業保健総合支援センター等と協力しての就労相談を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	産業保健総合支援センターで扱った件数					

⑥アピアランスケア<情報提供・相談支援部会>

6-1	担当医は、治療前からがん治療に伴う副作用についての説明を発現時期も含めて十分に説明を行い、アピアランスの変化が生じた場合は早期から積極的にがん相談支援センターと協力し対応を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおけるアピアランスに関する相談件数※		74件 （2023） 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

※「相談記入シート」相談者からの相談内容03-02.アピアランス

3-1	デジタル化によりがん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援に容易にアクセスすることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標						情報提供・相談支援部会で検討中

4-1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 治療開始前に就労の継続について医療スタッフから話があった人		66.1% （2023） 27.2% （2018）	44.0% （2023） 38.6% （2018）	沖縄県66.1% （2023） 神奈川県53.6% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問39】（2025年7月3日公表）
	指標	NDB-SCR/NDB 療養・就労両立支援指導料		46.8 （2022） 78.8 （2021）	100.0	愛媛県313.6 （2022） 愛媛県402.0 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為枝番）B-001-09
	指標	医療者調査　問16 就労の継続について、治療開始前に、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。		34.9% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問14 医師 問12 看護師 問9　MSW 医療費について、治療方針の決定までに、情報を提供できていると思いますか。		53.8 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

5-1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 職場や仕事上の関係者から治療と仕事を両方続けられるような勤務上の配慮があったと思う人		74.0% （2023） 74.4% （2018） 55.9% （2014）	74.5% （2023） 65.1% （2018） 68.3% （2014）	富山県84.2% （2023） 秋田県86.1% （2018） 島根県82.5% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問38】（2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査 治療と仕事を両立するために社内制度を利用した人		56.2% （2023） 26.1% （2018）	70.6% （2023） 35.6% （2018）	熊本県85.0% （2023） 島根県51.9% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問35】（2025年7月3日公表）

6-1	医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアを受けることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 外見の変化に関する悩みを誰かに相談できた人		30.6% （2023） 31.6% （2018）	25.8% （2023） 28.5% （2018）	熊本県33.9% （2023） 徳島県42.0%% （2018）	令和5年患者体験調査報告書【問30】（2025年7月3日公表）
		医療者調査　問17 アピアランスケアについて、治療開始前に、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。		37.9% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

6-2	「施設」は、外来化学療法室にアピアランスケアの研修を受けた職員を配置して、早期から積極的にがん相談支援センターと協力し対応を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	アピアランス支援研修修了者が配置されている外来化学療法室の割合		【参考値】 研修修了者20% 5/25施設 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

6-3	県は、県拠点病院にアピアランスケアセンターを設置し、患者向けの講習会の開催やケア帽子（またはウィッグ）に対する経済的援助を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者向け講習会の開催回数		※0回 （2025） ※0回 （2024）			

※アピアランスケアセンターが設置されていないため、0回

⑦自殺対策<緩和ケア・在宅医療部会>

7-1	外来と入院患者向けの自殺防止マニュアルをそれぞれ整備し、研修を行い、がん患者の診断後の自殺対策ができている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	自殺防止に関する院内マニュアル等を①外来患者用、②入院患者用に整備している「施設」のそれぞれの割合	①外来患者用	24.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②入院患者用	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

7-2	希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介した件数		ベンチマーク部会で協議の上、医療機関調査の調査項目から除外することなっ（2024.8）			

7-3	「施設」では、精神科医が週1回以上勤務するようにする		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	精神科医が週1回以上勤務している「施設」の割合		59.1% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭<情報提供・相談支援部会>

8-1	県は、関係諸団体と協力して、がんやがん患者・経験者への理解を深めるためのイベント等を開催し、偏見がなく、がん患者が疎外感を抱かないようにする			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	イベントの開催回数		0回 （2023）				沖縄県値：健康長寿課がん対策班からの回答「県単独の実施はなし」（2024年6月14日）
	指標	がん患者団体イベントへの県が共催または後援した回数		2回 （2023）				沖縄県値：健康長寿課がん対策班からのデータ提供（2024年6月日14）

7-1	がん患者の自殺を減らすことができている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん患者の自殺数			5人 （2023）			医療機関調査（2024年9月実施） NPO疾病対策センター計測依頼
	指標	NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料ロ		入院	189.8 （2022） 157.1 （2021）	100.0	栃木県344.5 （2022） 大分県271.0 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）113015310
				外来	106.1 （2022） 126.4 （2021）	100.0	岐阜県272.6 （2022） 栃木県250.9 （2021）	
				入院＋外来	122.1 （2022） 132.8 （2021）	100.0	栃木県240.9 （2022） 栃木県234.0 （2021）	

8-1	がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭ができている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 がんと診断されてから周囲に不必要に気を遣われていると感じる人			23.9% （2023） 18.0% （2018） 29.4% （2014）	23.2% （2023） 12.9% （2018） 30.7% （2014）	香川県13.1% （2023） 島根県 6.1% （2018） 北海道23.4% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問55】（2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査 （家族以外の）周囲の人からがんに対する偏見を感じる人			6.3% （2023） 3.9% （2018） ※12.5% （2014）	7.4% （2023） 5.2% （2018） 10.3% （2014）	愛媛県2.3% （2023） 熊本県0.6% （2018） ※新潟県1.4% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問56】（2025年7月3日公表）※拠点病院のがん患者に限定

	指標	医療者調査 問15 医師 問13 看護師 問10　MSW アピアランスケアについて、治療開始前に、情報を提供できていると思いますか。			57.5 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

基盤

番号	C 個別施策

①研究の推進<協議会>

1-1	行政と琉球大学等の研究機関が、定期的に会議等で施策や研究の現状や課題を共有し、議論することで、関係諸機関の連携体制を強化する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中

1-2	「施設」における臨床研究と治験を推進する。	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中

②人材育成の強化<協議会>

指標	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	常勤の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合		56.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
指標	以下の専門家の数 ①臨床遺伝専門医 ②認定遺伝カウンセラー ③がんゲノム医療コーディネーター	①臨床遺伝専門医	9人 対人口100万人 6.1人 （2022）	1,381人 対人口100万人 10.9人 （2022）	東京都333人 対人口100万人 23.7人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）
		②認定遺伝カウンセラー	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 1人 対人口100万人 0.7人 （2024）	406人 対人口100万人 3.2人 （2025） 387人 対人口100万人 3.1人 （2024）	東京都116人 対人口100万人 8.3人 （2025） 東京都91人 対人口100万人 6.5人 （2024）	認定遺伝カウンセラー協会からの情報提供（2025年8月現在）
		③がんゲノム医療コーディネーター	6人 対人口100万人 4.0人 （2022）	2,360人 対人口100万人 18.74人 （2022）	島根県30人 対人口100万人 45.02人 （2022）	がん対策推進協議会資料「人材育成」（2022年10月13日開催）
指標	以下の専門医の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆膵外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	①消化器外科専門医	86人 対人口100万人 58.6人 （2025） 85人 対人口100万人 57.8人 （2024） 81人 対人口100万人 55.1人 （2023）	9,408人 対人口100万人 74.6人 （2025） 9,183人 対人口100万人 73.9人 （2024） 8,897人 対人口100万人 71.6人 （2023）	鳥取県60人 対人口100万人 108.4人 （2025） 鳥取県59人 対人口100万人 110.1人 （2024） 京都府258人 対人口100万人 101.8人 （2023）	日本消化器外科学会事務局からのデータ提供（2025年9月10日）
		②呼吸器外科専門医	13人 対人口100万人 8.9人 （2022）	1,510人 対人口100万人 12.0人 （2022）	香川県20人 対人口100万人 21.0人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
		③乳腺外科専門医（乳腺専門医）	14人 対人口100万人 9.5人 （2022）	1,691人 対人口100万人 13.4人 （2022）	和歌山県20人 対人口100万人 21.7人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
		④小児外科専門医	7人 対人口100万人 4.8人 （2022）	772人 対人口100万人 6.1人 （2022）	島根県10人 対人口100万人 14.9人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）※次回2025年12月下旬公表予定
		⑤肝胆膵外科高度技能専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024） 3人 対人口100万人 2.0人 （2023）	720人 対人口100万人 5.7人 （2025） 667人 対人口100万人 5.4人 （2024） 586人 対人口100万人 4.7人 （2023）	広島県32人 対人口100万人 11.4人 （2025） 滋賀県57人 対人口100万人 40.6人 （2024） 滋賀県49人 対人口100万人 34.9人 （2023）	日本肝胆膵外科学会事務局からのデータ提供（2025年9月11日）
		⑥脳神経外科専門医	63人 対人口100万人 42.9人 （2022）	7,158人 対人口100万人 56.7人 （2022）	徳島県63人 対人口100万人 87.6人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）
		⑦認定骨・軟部腫瘍医	2人 対人口100万人 1.4人 （2025） 1人 対人口100万人 0.7人 （2024）	206人 対人口100万人 1.6人 （2025） 185人 対人口100万人 1.5人 （2024）	石川県5人 対人口100万人 4.4人 （2025） 徳島県3人 対人口100万人 4.3人 （2024）	日本整形外科学会 日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医名簿（2025年9月4日閲覧）
		⑧婦人科腫瘍専門医	15人 対人口100万人 10.2人 （2025） 14人 対人口100万人 9.5人 （2024）	1,299人 対人口100万人 10.3人 （2025） 1, 224人 対人口100万人 9.8人 （2024）	東京都228人 対人口100万人 16.2人 （2025） 東京都218人 対人口100万人 15.5人 （2024）	日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医地域別一覧（2025年5月1日現在）
		⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	97人 対人口100万人 0.8人 （2025） 91人 対人口100万人 0.7人 （2024）	石川県3人 対人口100万人 2.6人 （2025） 福井県2人 対人口100万人 2.7人 （2024）	日本皮膚科学会 皮膚科専門医MAP（2025年9月4日閲覧）
		⑩泌尿器科専門医	67人 対人口100万人 45.6人 （2024） 63人 対人口100万人 42.9人 （2023）	7,190人 対人口100万人 57.9人 （2024） 7,132人 対人口100万人 57.4人 （2023）	高知県63人 対人口100万人 94.8人 （2024） 高知県61人 対人口100万人 91.8人 （2023）	日本泌尿器科学会事務局からのデータ提供（2024年10月30日）
		⑪頭頸部がん専門医	8人 対人口100万人 5.5人 （2025） 7人 対人口100万人 4.8人 （2024）	536人 対人口100万人 4.2人 （2025） 498人 対人口100万人 3.9人 （2024）	鳥取県5人 対人口100万人 9.0人 （2025） 鳥取県5人 対人口100万人 9.0人 （2024）	日本頭頸部外科学会 頭頸部がん専門医・指導医一覧（2025年9月4日閲覧）
		⑫口腔外科専門医	26人 対人口100万人 17.7人 （2025） 26人 対人口100万人 17.7人 （2024）	2,288人 対人口100万人 18.1人 （2025） 2, 294人 対人口100万人 18.2人 （2024）	鳥取県18人 対人口100万人 32.5人 （2025） 鳥取県19人 対人口100万人 34.3人 （2024）	日本口腔外科学会からのデータ提供（2025年7月10日）
指標	上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①消化器外科専門医	72.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
		②呼吸器外科専門医	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		③乳腺外科専門医	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		④小児外科専門医	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑤肝胆膵外科高度技能専門医	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑥脳神経外科専門医	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑦認定骨・軟部腫瘍医	0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑧婦人科腫瘍専門医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑩泌尿器科専門医	56.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑪頭頸部がん専門医	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑫口腔外科専門医	36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

番号	B 中間アウトカム

1-1	社会医学研究や臨床研究等を推進することにより、沖縄県の特性、疾病及び医療の現状等が明らかになるなど、がん対策の基礎資料が整備されている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中

2-1	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	医療者調査　問41 今の職場は、あなたが必要な知識を備えた専門的人材になれる環境やキャリア形成（専門資格を取得するなど）を支援してくれていますか。	30.7% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
		医療者調査 問39 医師 問26 看護師 問12 薬剤師 問25 MSW 今の職場は、あなたが必要な知識を備えた専門的人材になれる環境やキャリア形成（専門資格を取得するなど）を、支援することができていると思いますか。	62.1 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2025年1月実施）

番号	A 分野アウトカム

1-1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査　一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	70.8% （2023） 78.5% （2018） 75.1% （2014）	81.1% （2023） 76.3% （2018） 80.1% （2014）	香川県88.1% （2023） 熊本県84.9% （2018） 岡山県89.1% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問42】（2025年7月3日公表）
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる人	78.6% （2023） 78.3% （2018） 75.2% （2014）	79.0% （2023） 70.1% （2018） 77.7% （2014）	三重県87.3% （2023） 徳島県83.5% （2018） 秋田県89.4% （2014）	令和5年患者体験調査報告書【問59】（2025年7月3日公表）

指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技師 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医	14人 対人口100万人 9.5人 （2025） 15人 対人口100万人 10.2人 （2024）	1,419人 対人口100万人 11.2人 （2025） 1，437人 対人口100万人 11.6人 （2024）	京都府54人 対人口100万人 20.9人 （2025） 京都府57人 対人口100万人 22.5人 （2024）	日本放射線腫瘍学会　放射線治療専門医リスト閲覧（2025年4月1日現在）
		②放射線治療専門放射線技師	13人 対人口100万人 8.9人 （2024） 11人 対人口100万人 7.5人 （2023）	1,946人 対人口100万人 15.4人 （2024） 1，875人 対人口100万人 14.9人 （2023）	秋田県31人 対人口100万人 32.3人 （2024） 秋田県27人 対人口100万人 28.1人 （2023）	日本放射線治療専門放射線技師認定機構　認定者名簿閲覧（2024年10月1日現在）
		③医学物理士	9人 対人口100万人 6.1人 （2025） 9人 対人口100万人 6.1人 （2023）	1,541人 対人口100万人 12.2人 （2025） 1，461人 対人口100万人 11.6人 （2023）	福井県17人 対人口100万人 22.2人 （2025） 福井県18人 対人口100万人 23.5人 （2023）	医学物理士認定機構　在籍医学物理士の都道府県別数閲覧（2025年4月30日更新）
		④がん放射線療法看護認定看護師	<A課程> 6人 対人口100万人 4.1人 （2024）	360人 対人口100万人 2.9人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.6人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
			<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	50人 対人口100万人 0.4人 （2024）	静岡県8人 対人口100万人 2.3人 （2024）	
指標	以下の専門家が、常勤で配置されている放射線治療施設のそれぞれの割合 ①放射線治療専門医2名以上 ②放射線治療専門放射線技師2名以上 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医2名以上	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
		②放射線治療専門放射線技師2名以上	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		③医学物理士	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		④がん放射線療法看護認定看護師	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	がん薬物療法専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	以下の専門家の数 ①がん薬物療法専門医 ②がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師および外来がん治療認定薬剤師 ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師および乳がん看護認定看護師	①がん薬物療法専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2022）	1,374人 対人口100万人 10.9人 （2022）	徳島県14人 対人口100万人 19.5人 （2022）	医師・歯科医師・薬剤師統計（2024年3月19日公表）
		②がん指導薬剤師	0人 対人口100万人 0.0人 （2025） 0人 対人口100万人 0.0人 （2024） 0人 対人口100万人 0.0人 （2023）	415人 対人口100万人 3.3人 （2025） 385人 対人口100万人 3.1人 （2024） 351人 対人口100万人 2.8人 （2023）	石川県12人 対人口100万人 10.8人 （2025） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2024） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2023）	日本医療薬学会　がん指導薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）
		②がん専門薬剤師	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024） 4人 対人口100万人 2.7人 （2023）	845人 対人口100万人 6.8人 （2025） 827人 対人口100万人 6.7人 （2024） 786人 対人口100万人 6.3人 （2023）	石川県22人 対人口100万人 19.9人 （2025） 石川県21人 対人口100万人 19.0人 （2024） 石川県20人 対人口100万人 18.1人 （2023）	日本医療薬学会　がん専門薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）
		②がん薬物療法認定薬剤師	11人 対人口100万人 7.5人 （2024） 12人 対人口100万人 8.2人 （2023）	1,030人 対人口100万人 8.2人 （2024） 1，019人 対人口100万人 8.1人 （2023）	島根県17人 対人口100万人 25.3人 （2024） 島根県13人 対人口100万人 19.4人 （2023）	日本病院薬剤師会　がん薬物療法認定薬剤師の認定者の公表について閲覧（2024年10月1日現在）
		②外来がん治療認定薬剤師	8人 対人口100万人 5.5人 （2024） 6人 対人口100万人 4.1人 （2023）	992人 対人口100万人 7.9人 （2024） 982人 対人口100万人 7.8人 （2023）	福岡県61人 対人口100万人 11.9人 （2024） 和歌山県11人 対人口100万人 11.9人 （2023）	日本臨床腫瘍薬学会　外来がん治療 認定薬剤師（APACC）一覧閲覧（2024年10月1日現在）
		③がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 （2024）	1,133人 対人口100万人 9.1人 （2024）	高知県20人 対人口100万人 30.1人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
		③がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	286人 対人口100万人 2.3人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	
		③乳がん看護認定看護師	<A課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	343人 対人口100万人 2.8人 （2024）	鳥取県7人 対人口100万人 13.1人 （2024）	
			<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	52人 対人口100万人 0.4人 （2024）	富山県4人 対人口100万人 4.0人 （2024）	
指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①がん薬物療法専門医	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
		②がん指導薬剤師	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		②がん専門薬剤師	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		②がん薬物療法認定薬剤師	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		②外来がん治療認定薬剤師	16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		③がん看護専門看護師	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		③がん薬物療法看護認定看護師	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		③乳がん看護認定看護師	0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	以下の専門家の数 ①緩和医療学会専門医及び認定医 ②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医 ③ペインクリニック専門医 ④放射線治療専門医 ⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医） ⑥緩和薬物療法認定薬剤師 ⑦緩和ケア認定看護師 ⑧公認心理師及び臨床心理士	①緩和医療学会専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2025） 3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	552人 対人口100万人 4.4人 （2025） 356人 対人口100万人 2.8人 （2024）	京都府25人 対人口100万人 9.7人 （2025） 鳥取県4人 対人口100万人 7.2人 （2024）	日本緩和医療学会　認定名簿閲覧（2025年4月1日認定）
		①緩和医療学会認定医	15人 対人口100万人 10.2人 （2025） 11人 対人口100万人 7.5人 （2024）	1,086人 対人口100万人 8.6人 （2025） 1,146人 対人口100万人 9.2人 （2024）	鳥取県10人 対人口100万人 18.1人 （2025） 鳥取県9人 対人口100万人 16.3人 （2024）	
		②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2025） 1人 対人口100万人 0.7人 （2024）	286人 対人口100万人 2.3人 （2025） 142人 対人口100万人 1.1人 （2024）	岡山県9人 対人口100万人 4.8人 （2025） 香川県4人 対人口100万人 4.2人 （2024）	日本サイコオンコロジー学会　登録医リスト（2025年9月8日閲覧）
		③ペインクリニック専門医	15人 対人口100万人 10.2人 （2024） 15人 対人口100万人 10.2人 （2023）	1,642人 対人口100万人 13.2人 （2024） 1,619人 対人口100万人 13.0人 （2023）	栃木県54人 対人口100万人 28.5人 （2024） 栃木県55人 対人口100万人 29.1人 （2023）	日本ペインクリニック学会事務局からのデータ提供（2024年12月24日）
		④放射線治療専門医	14人 対人口100万人 9.5人 （2025） 15人 対人口100万人 10.2人 （2024）	1,419人 対人口100万人 11.2人 （2025） 1，437人 対人口100万人 11.6人 （2024）	京都府54人 対人口100万人 20.9人 （2025） 京都府57人 対人口100万人 22.5人 （2024）	日本放射線腫瘍学会　放射線治療専門医リスト閲覧（2025年4月1日現在）
		⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）	13人 対人口100万人 8.8人 （2024） 13人 対人口100万人 8.8人 （2023）	1，303人 対人口100万人 10.05人 （2024） 1，264人 対人口100万人 10.2人 （2023）	高知県16人 対人口100万人 24.1人 （2024） 奈良県119人 対人口100万人 92.0人 （2023）	日本IVR学会事務局からの情報提供（2025年5月29日）

			⑥緩和薬物療法認定薬剤師	4人 対人口100万人 2.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	865人 対人口100万人 7.0人 （2025） 870人 対人口100万人 7.0人 （2024）	石川県18人 対人口100万人 16.2人 （2025） 島根県11人 対人口100万人 17.0人 （2024）	日本緩和医療薬学会 認定名簿（2025年3月現在）
			⑦緩和ケア認定看護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 （2024）	1,951人 対人口100万人 15.7人 （2024）	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	295人 対人口100万人 2.4人 （2024）	富山県9人 対人口100万人 9.0人 （2024）	
			⑧公認心理師	1,015人 対人口100万人 690.7人 （2024）	71,987人 対人口100万人 579.2人 （2024）	京都府2,301人 対人口100万人 908.1人 （2024）	公認心理師試験研修センター「公認心理師の都道府県別登録者数」（2024年3月末日現在）
			⑧臨床心理士	336人 対人口100万人 228.6人 （2023）	36,865人 対人口100万人 296.6人 （2023）	京都府1,448人 対人口100万人 571.5人 （2023）	日本臨床心理士資格認定協会「都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧」（2023年6月1日現在）
	指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①緩和医療学会専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			①緩和医療学会認定医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③ペインクリニック専門医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④放射線治療専門医	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）	36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑥緩和薬物療法認定薬剤師	16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦緩和ケア認定看護師	72.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧公認心理師	44.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧臨床心理士	44.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	以下の専門家の数 ①在宅専門医 ②訪問看護認定看護師 ③介護支援専門員 ④在宅医療インテグレーター	①在宅専門医	10人 対人口100万人 6.8人 （2024）	461人 対人口100万人 3.7人 （2024）	奈良県12人 対人口100万人 9.3人 （2024）	日本在宅医療連合学会認定専門医一覧閲覧（2024年5月17日）
			②訪問看護認定看護師	3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	672人 対人口100万人 5.3人 （2024）	愛知県98人 対人口100万人 13.0人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
			（訪問看護ステーション）訪問看護師	1,229人 対人口100万人 837.5人 （2023）	91,462人 対人口100万人 725.1人 （2023）	大阪府11,569人 対人口100万人 1,309.1人 （2023）	厚生労働省　在宅医療にかかる地域別データ集閲覧（2025年4月17日）
			③介護支援専門員	1,147人 対人口100万人 781.6人 （2023）	94,228人 対人口100万人 747.0人 （2023）	秋田県1,114人 対人口100万人 1,161人 （2023）	介護サービス施設・事業所調査「居宅サービス事業所」7-11居宅介護支援常勤数（2024年12月25日公表）
			④在宅医療インテグレーター（養成講座修了者数）	13人 対人口100万人 8.9人	430人 対人口100万人 3.4人	沖縄県13人 対人口100万人 8.9人	日本在宅医療連合学会事務局からのデータ提供（2025年8月13日）

③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発<協議会>

	すべての高等学校でがん教育を1時限以上行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	指標 がん教育を、いずれかの学年で、すべてのクラスで1コマ以上行っている県立高校の割合		100% （2025） 100% （2024） 100% （2023）			沖縄県教育庁保健体育課からの情報提供（2024年6月24日） ※指標の変更を検討する

	がん教育が可能な外部講師の養成する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-3	指標	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合		3.3% （2023） 1.9% （2022） 2.9% （2021）	12.5% （2023） 11.4% （2022） 8.4% （2021）	佐賀県32.8% （2023） 東京都31.0% （2022） 佐賀県28.3% （2021）	文部科学省「がん教育実施状況調査」質問2（2024年12月27日）
	指標	実際にがん教育に携わった外部講師の数		10名 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県教育庁保健体育課からのデータ提供

	県及び市町村は、広報誌にがんに関する情報を定期的に掲載する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-4	指標	年に2回以上広報誌にがん情報を載せた県及び市町村の割合	県				
			市町村	39.0% （2024） 36.6% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査（2025年7月）

	事業主は、雇用者が、がんに関する正しい理解を得ることができるように普及啓発活動を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-6	指標 がん対策推進企業アクションの参加企業数		41企業 対人口100万人 27.9企業 （2024）	6,663企業 対人口100万人 53.6企業 （2024）	東京都2,539企業 対人口100万人 180.0企業 （2024）	がん対策推進企業アクションWebサイト「推進パートナー企業・団体一覧より（2024年6月14日閲覧）
	指標 事業所内で産業医、社労士等の専門家による研修会を開催し、従業員の半数以上が参加した事業所の割合					

	医療保険者は、被保険者・被扶養者が、がんに関する正しい理解を得ることができるように普及啓発活動を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-7	指標 医療保険者が主催した産業医、社労士等の専門家による研修会に参加した被保険者・被扶養者の割合					

④がん登録の利活用の推進<ベンチマーク会>

	全国がん登録/院内がん登録の精度を高め、活用可能性を上げる		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-1	指標	MI比		0.37 ※罹患数と死亡数との比			沖縄県値：令和4年度沖縄県がん登録事業報告（令和元年DCO%（2019年）の罹患集計）
	指標	%DCO		1.20% ※死亡情報のみで登録された患者の割合			

	県民ががん予防や早期発見の重要性を認識し、がんを正しく理解し向き合うことができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	指標					協議会で検討中

	全国がん登録/院内がん登録の利用ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
4-1	指標 利用件数（総数・年あたり）					院内がん登録

⑤患者・市民参画の推進＜協議会＞

5-1	県がん対策推進計画の策定過程について、性別、世代、がん種等を考慮し、多様ながん患者等の参画を推進する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会におけるがん患者を代表する者の人数及び参加割合	26.7% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県保健医療介護部健康長寿課調べ（R5）

5-2	患者・市民参画を推進するにあたって、参画する患者・市民への啓発・育成を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	タウンミーティングの開催回数及び患者関係者または一般市民の参加人数	0回 （2025） 0回 （2024） 0回 （2023）			琉球大学病院がんセンター内タウンミーティング担当者からの情報提供

5-2	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」で、ホームページで広報した自治体や患者会等が主催する講演会等の件数	208件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

5-3	医療従事者の意識向上に取り組む	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中

5-1	がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する県民（がん患者含む）の割合が増加できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会、沖縄県がん診療連携協議会での患者関係委員の発言回数（沖縄県がん診療連携協議会のみ）	25回 （2024） 35回 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県がん診療連携協議会Webサイト「協議会資料」閲覧（2025年4月23日）
	指標	タウンミーティングにおける患者関係者または一般市民の発言回数	0回 （2025） 0回 （2024） 0回 （2023）			琉球大学病院がんセンター内タウンミーティング担当者からの情報提供
	指標	患者関係者と医療者の共催イベントの数				

資料 11

2025 年 11 月 7 日

沖縄県がん診療連携協議会

委員各位

幹事長

増田昌人

今年度の連携協議会の審議事項のその後について

＜令和７年度第１回連携協議会（５月９日開催）＞

審議事項１　「第４次沖縄県がん対策推進計画（当協議会版）」の進捗状況について（ベンチマーク部会）

➡特になし

審議事項２　北部・宮古・八重山医療圏におけるがん種ごとの診療目標について（離島・へき地部会）

天野委員より、特に地域で実際に医療を受ける患者さん、ご家族の方の理解を得ていただくことが重要、患者会には個別に説明が必要。

➡７月１８日、19 日にかけて、北部医療圏に対して、①名護市の渡具知市長、健康増進課長ら 4 名に対して、北部医療圏における診療目標を説明し、理解を得た、②患者会（オストミー協会やんばる友の会の会長以下 3 名）に対して、同様に説明を行った、③一般市民向け講演会を行い、北部医療圏における診療目標を説明した。

８月 22 日、23 日には宮古医療圏において、①宮古島市の砂川副市長、市民生活部長ら 4 名に対して、宮古医療圏における診療目標を説明し、理解を得た、②患者会（まんま宮古、ゆうかぎの会）の 4 名に対して、同様に説明を行った、③一般市民向け講演会（参加者 43 名、新聞社 3 社）を行い、宮古医療圏における診療目標を説明した。

さらに、１１月２１日(金)・２２日（土）には石垣市でも同様の説明会を予定している。

審議事項３　「がん診療を行う医療施設一覧」掲載要件見直しについて（医療部会、ベンチマーク部会）

（１）資料１１－３について、天野委員より、厚労省の文言にならい、6（1）に「心理的な障壁を取り除くことができるよう留意すること」を追記していただきたい、また、5 に「遺伝カウンセリングを行う体制を有すること。それが難しい場合は、他の遺伝カウンセリングを有する医療機関と連携する体制を整えること。」の文言を追記していただきたいとの意見があった。

➡『「がん診療を行う医療施設」の体制整備の要件』において、上記委員の意見の通りに修正を行った。

（２）資料１１－５について、松永委員より、胃がんの外科的治療は 12 例以上ということだが、ハイ ボリュームセンターの件数は、30 例以上(※P568 参照)となっていることについて指摘があったため、件数について、ワーキングの方で再検討することとなった。

➡胃がん WG で、検討中である。

（３）資料１１－８について、戸板委員より日本放射線腫瘍学会認定施設 C とあるが、A

と B も条件 を満たしているので、C の文言は記載なしで良いのではとの意見があり、その

ように修正することとなった。

➡上記委員の意見の通りに修正を行った。

審議事項４ 各市町村に対する「若年がん患者等支援事業」への参加の働きかけについて（小児・AYA 部会、離島・へき地部会）

（１）原案通り、承認された

➡現在、この制度を導入していない３４市町村に対して、依頼文書を送付した。

（２）玉城先生よりメディアをいれて発信した方が良いのではとの意見があり、発信方法

について検討することとした。

➡小児・AYA 部会において検討予定である。

＜令和７年度第２回連携協議会（８月１日開催）＞

審議事項１　沖縄県における医療機関の集約化と分散化について

（１）　報告：「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」の概要　（ベンチマーク部会）

➡報告事項なので、特になし

（２）　審議：医療機関の集約化と分散化に関する協議会の今後の方針　（医療部会）

➡修正意見はなかったので、特になし

（３）　審議：選定条件の見直し期間の短縮について（提案）　（医療部会）

➡修正意見はなかったので、特になし

（４）　審議：選定された医療機関に患者を集約するために行うこと（提案）　（医療部会）

➡修正意見はなかったが、いくつかの関連分野も含めてのご意見や情報提供があった

◎天野委員から、①医療機関名の公開だけでは患者はイメージがわかないので、「広島県がん医療ネットワーク」の模式図等を参考に分かりやすく周知をした方がよいとのご意見、②東北大学病院の MR リニアックの導入により へき地の患者の負担が軽減できた事例の紹介

➡①については、連携協議会事務局で検討し、広報の際の参考にいたします。②については、医療部会と離島・へき地部会へ紹介します。

◎西原委員から、離島の外科医療を、がんだけではなく救急医療や非がん患者に対する外科医療も含めて、今後も広く議論をしていってほしい

➡この点にてついては、今後も医療部会と離島・へき地部会で議論を継続していきま

す

◎田名委員代理の玉城医師から、離島医療、特に県立宮古病院と八重山病院の医師の充足について、沖縄県医師会の今後の方向性の報告があった

➡今後、医療部会と離島・へき地部会で報告します

（５） 審議：「がん診療を行う医療施設」の体制整備の要件について（修正案） （医療部会）

◎埴岡委員から、臨床試験等に対する積極的な情報提供をしていることを要件に入れたほうがよいとのご意見

➡体制整備の要件の７「がん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）」と８ 臨床試験及び治験の項目に、積極的な情報提供の条件を追加した（本日の審議事項２（２）で報告済）

（６） 審議：がん種ごとの選定条件 （①脳腫瘍（脳・中枢神経系）、②頭頸部（口腔/咽頭/喉頭/鼻腔・副鼻腔/唾 液腺）、③甲状腺、④食道、⑤胃、⑥大 腸、⑦肝臓、⑧胆道（胆のう・胆 管）、⑨膵臓、⑩肺、⑪骨・軟部腫瘍、⑫難治性皮膚がん、⑬乳房、⑭婦人科 がん（子宮頚部、子宮体部、卵巣）、⑮泌尿器がん（前立腺、腎、膀胱）、⑯ 血液腫瘍、⑰小児がん、⑱ＡＹＡ世代のがん、⑲希少がん、⑳遺伝性腫瘍） （ベンチマーク部会）

◎平良孝美委員より、認定看護師の名称の間違いの指摘があった。

➡がん薬物療法認定看護師を、がん化学療法看護認定看護師またはがん薬物療法看護認定看護師に変更しました。

◎銘苅桂子 小児・ＡＹＡ部会副部会長（陪席）からは、小児がんの要件に、妊孕性温存の項目を入れたほうがよいとのご意見

➡小児がん WG で検討をする予定です。

審議事項２ 「第４次沖縄県がん対策推進計画(当協議会版)」の進捗状況について
(ベンチマーク部会長)

➡特に協議はなかったので、対応は特になし

広島県がん医療ネットワーク

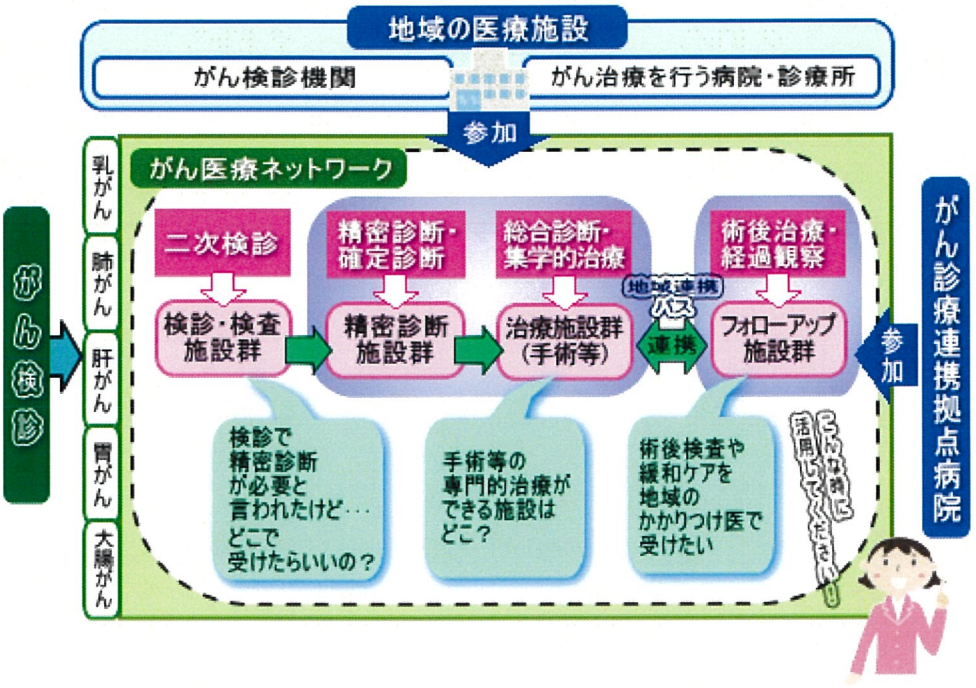
通常ページへ戻る 掲載日：2023年3月3日

【目次】

広島県がん医療ネットワークとは？
5大がんの広島県がん医療ネットワーク
乳がん医療ネットワーク
肺がん医療ネットワーク
肝がん医療ネットワーク
大腸がん医療ネットワーク
胃がん医療ネットワーク
新規申請・更新の手続きについて

広島県がん医療ネットワークとは？

広島県がん医療ネットワークは，乳がん，肺がん，肝がん，大腸がん及び胃がんの，いわゆる「5大がん」について，検診から治療後の経過観察まで，切れ目のない適切ながん医療を提供することを目的として，一定の基準を満たす医療施設が参加し，連携しているネットワークです。



５つの医療ネットワーク

広島県では，５大がんそれぞれについて，医療ネットワークが構築されています。

下記の広島がんネットのページでは，がん種ごとに医療ネットワークを紹介し，地域（二次保健医療圏）や機能ごとに参加医療機関を検索することが可能です。

乳がん医療ネットワーク
肺がん医療ネットワーク
肝がん医療ネットワーク
大腸がん医療ネットワーク
胃がん医療ネットワーク

新規申請・更新の手続きについて

広島県がん医療ネットワークへの新規参加を希望する医療機関については，「医療機能調査票」による申請を随時受け付けています。

また，既参加施設において，必要な医療機能の変更等がありましたら，情報の更新を行いますので，以下の「医療機能調査票」をダウンロードして，必要事項を記載の上，ご提出ください。

医療機能調査票ダウンロード

広島県がん医療ネットワーク機能調査票 (Excelファイル)(65KB)

提出先

fukensui@pref.hiroshima.lg.jp（広島県健康福祉局健康づくり推進課）

※必ずメールでご提出ください。

【参考になるページ等】

わたしの手帳・地域連携パス（広島がんネット）

広島県がん医療ネットワーク参加施設では，患者さんと医療者が診断から術後にいたるまでの経過等を記録し，情報を共有する「わたしの手帳」と，がん治療を行った病院と地域のかかりつけ医が協力して，専門的な治療と日常の診療・投薬などを役割分担しながら，治療経過を共有する「地域連携パス」の活用を推進しています。

救急医療NET　HIROSHIMA（外部サイト）

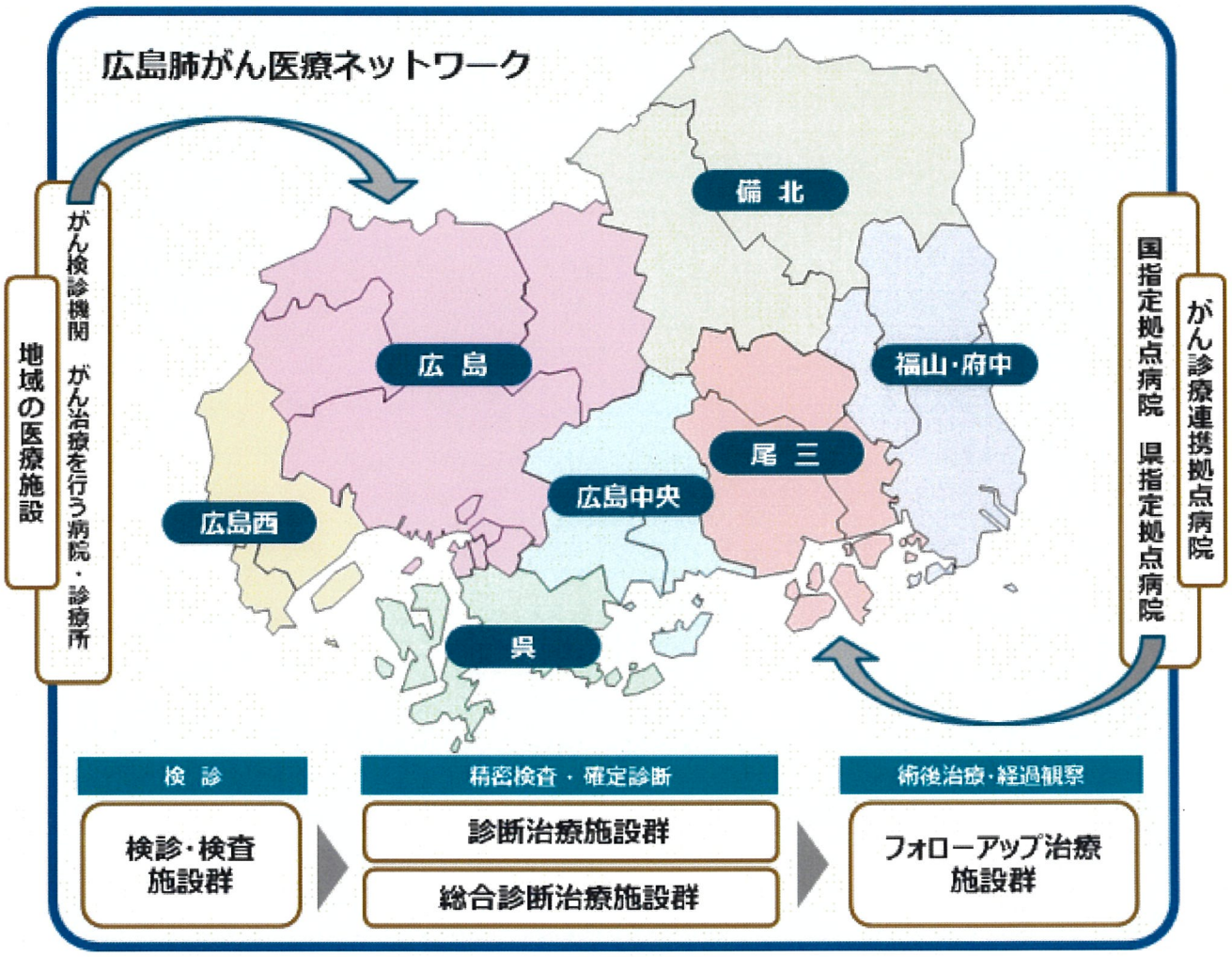
広島県のための医療機関・医療情報検索サイトです。お住まいの地域や医療機関の特長など，様々な条件から医療機関等を検索することが可能です。

肺がん医療ネットワーク

通常ページへ戻る 掲載日：2023年12月8日

【目次：検索方法】

お住まいの市町から検索する
医療機関の機能から検索する



お住まいの市町から検索する

二次保健医療圏とは、地域における基本的な保健医療体制の整備から、全県的な高度・専門医療の確保まで、それぞれに必要とされる機能の整備と医療資源の有効活用を図るために設定する「圏域」のことです。市町を単位とする「一次保健医療圏」、保健医療の基本的単位として

の「二次保健医療圏」、全県を単位とする「三次保健医療圏」があり、「二次保健医療圏」は県内に7圏域が設定されています。

ここでは、各圏域に属する市町を明示していますので、お住いの地域に応じて医療機関を検索していただくことが可能です。

圏域名	圏域内市町
広島(8市町)	広島市、安芸高田市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町
広島西(2市)	大竹市、廿日市市
呉(2市)	呉市、江田島市
広島中央(3市町)	東広島市、竹原市、大崎上島町
尾三(3市町)	三原市、尾道市、世羅町
福山・府中(3市町)	福山市、府中市、神石高原町
備北(2市)	三次市、庄原市

医療機関の機能から検索する

肺がん医療ネットワークでは、検診・検査、診断治療、総合診断治療、フォローアップ治療という4つの機能について、一定の機能を有する医療機関が参加してネットワークを構成しています。

ここでは、4つの機能ごとに医療機関を検索することが可能です。

1　検診・検査施設
2　診断治療施設
3　総合診断治療施設
4　フォローアップ治療施設

1　検診・検査施設

1、**2** のいずれかを満たし、かつ、**3** ～ **6** を全て満たしていること。

1. ヘリカルCT装置を有し、かつ肺がん診療について一定資格※ を有する読影医が常勤している。
   もしくは一定資格を有する読影医に読影を委託している。
   ※ 日本呼吸器学会専門医、日本医学放射線学会専門医又は日本呼吸器外科専門医合同委員会専門医
2. ヘリカルCT検査を外部委託しているが、 肺がん診療について一定資格※ を有する医師が常勤して検査結果を読影している。
   ※ 日本呼吸器学会専門医、日本医学放射線学会専門医又は日本呼吸器外科専門医合同委員会専門医
3. 可及的低線量(ALARA: As Low As Reasonably Achievable)のCT検診・検査が実践できる(外部委託実施を含む)。
4. 自施設あるいは委託施設のCT検診・検査の被曝線量の把握ができる。
5. CTを受けることのリスク・ベネフィットを説明できる。
6. 検診・検査受診者数と結果について定期的に報告(公開)することができる。

※ 当該ネットワークにおける「1 検診・検査施設」の対象者は、(1)高齢者・喫煙などの肺がん危険因子を有する人、(2)症状がある人、(3)地方自治体による肺がん検診及び職場検診で異常を指摘された人のいずれかである。

2　診断治療施設

7 ～ **20** を全て満たしていること。

7. 検診機関への精密検査結果のフィードバック等を実施し、がん検診の精度管理に協力する。
8. 「3 総合診断治療施設」、「4 フォローアップ治療施設」と診療情報や治療計画を共有するなどの連携が可能である。
9. がん診療に従事する医師が、広島県がん対策推進計画に基づく「緩和ケア研修」を修了している。
10. 年間の原発性肺がん入院患者数が、50人以上である(重複を除く)。
11. 原発性肺がん手術を実施している。
12. 年間の気管支鏡検査実施数が、20例以上である。

13. 日本呼吸器学会専門医が常勤しており、かつ、日本医学放射線学会専門医、日本放射線腫瘍学会認定医又は呼吸器外科専門医合同委員会専門医のいずれかが勤務(常勤又は非常勤)している。
14. セカンドオピニオンやがん患者及び家族等からのがんに関する相談に対応できる。
15. 病期診断の方法として、ヘリカルCT検査、MRI検査、超音波検査が実施できる。(放射線治療については他施設との連携(委託)での対応可)。
16. 組織若しくは細胞診断の方法として、喀痰細胞診、経気管支的採取、経皮的採取、胸腔鏡下生検及び開胸生検が実施できる(胸腔鏡下生検及び開胸生検は外部委託実施を含む)。
17. 病理診断が実施できる(外部委託実施を含む)。
18. 放射線治療及び化学療法による治療が実施できる(放射線治療については他施設との連携(委託)での対応可)。
19. 外来化学療法加算届出受理医療機関である。
20. 緩和ケアチームを配置している。

3　総合診断治療施設

21 ～ **36** を全て満たしていること。

21. セカンドオピニオン外来を設置している。
22. 検診機関への精密検査結果のフィードバック等を実施し、がん検診の精度管理に協力する。
23. 「2 診断治療施設」、「4 フォローアップ治療施設」と診療情報や治療計画を共有するなどの連携が可能である。
24. 相談支援の体制を確保し、情報の収集・発信、患者・家族の交流支援等を実施している。
25. がんと診断したときから緩和ケアが実施できる。
26. がん診療に従事する医師が、広島県がん対策推進計画に基づく「緩和ケア研修」を修了している。
27. 年間の原発性肺がん手術件数が、40例以上である。
28. 年間の気管支鏡検査実施数が、100例以上である。
29. 日本呼吸器学会専門医、日本医学放射線学会専門医、日本放射線腫瘍学会認定医、呼吸器外科専門医合同委員会専門医、日本病理学会専門医及び臨床腫瘍学会会員が全て常勤している。
30. 病期診断の方法として、ヘリカルCT検査、MRI検査、超音波検査が全て実施できる。
31. 組織若しくは細胞診断の方法として、喀痰細胞診、経気管支的採取、経皮的採取、胸腔鏡下生検及び開胸生検が実施でき、かつ、病理医が常勤している。

32. 術中迅速病理診断が可能である。
33. 放射線治療装置を有する。
34. 手術療法、放射線治療及び化学療法による集学的治療が実施できる。
35. 外来化学療法加算届出受理医療機関である。
36. 緩和ケアチームを配置している。

4　フォローアップ治療施設

37 ～ **38** を全て満たしていること。

37. 肺がん治療について、「2 診断治療施設」及び「3 総合診断治療施設」と診療情報や治療計画を共有するなど連携※ している。
    ※ 「2 診断治療施設」及び「3 総合診断治療施設」が、肺がんに関する地域連携パスを整備している場合は、それを用いてフォローアップ治療を実施する。
38. がん診療に従事する医師が、広島県がん対策推進計画に基づく「緩和ケア研修」を修了している。



若年性がん患者会

Be style

○患者会開催
○インスタグラム／ＦＢの運営
○イベント参加

活動内容に関しましては、上記の定期的な患者会、インスタグラムやフェイスブックの更新、イベントの参加等を行っています。

患者会は大体２時間程の枠で開催していますが、時間が足りないようで、患者会とは別で、声を掛け合って、お食事に行ったり、お食事の後にドライブしてお出かけしたり、患者さん同士で交流する事が増えました。

又、今の時期はリレーフォーライフの準備期間で、今年も患者会として参加する為、現在、協力しながら準備を進めています。患者会の枠を超えて、色々な方と交流できる機会になっていますので、楽しみながら、参加したいと思います。

2025 年 11月 7 日

令和 7 年度沖縄県がん診療連携協議会

NPO 乳がん患者の会　ぴんく・ぱんさぁ活動報告

ぴんく・ぱんさぁリボンズハウスでの活動

毎月第 2 火曜日…ウィッグ相談日

毎月第 3 水曜日…ぴーち会(20～30 代のメンバー)ユンタク会

IT 講座の開催

11 月 15 日(土)乳がん検診啓発活動「ピンクリボンカーニバル IN イオン那覇」に向けての準備

『女性のゆんたく会』の開催について

・8 月 27 日（水）ぴんく・ぱんさぁの北部に住むメンバー（ピンクリボンアドバイザー・ピアサポーター）5 名と名護で打合せ

・今後は北部患者会「いっぽいっぽの会」と一緒に活動。11 月 12 日（水）に北部医師会病院で『女性のゆんたく会』を開催

・来年 3 月、ぴんく・ぱんさぁが計画している北部での市民公開講座も、一緒に進めてゆきたい

認定 NPO 法人乳房健康研究会主催「ピンクリボンウオーク 2025」の取り組み

・認定NPO 法人乳房健康研究会設立 25 周年記念イベントが 9 月 23 日（火）がん研究会有明病院吉田富三記念講堂で開催され、ピンクリボンアドバイザーのメンバーと参加

・内容

＊ピンクリボンアドバイザーアニュアルミーティング

＊25 周年記念シンポジウム

＊ピンクリボンウオークスタートセレモニー

・「ピンクリボンウオーク 2025」について、7 月 23 日に Zoom でリーダーズミーティングでがあり、毎年開催しているミニウオーク＆ランフォーブレストケアを北海道から沖縄までみんなで取り組みたいという説明があった。

その後、宮古の乳がん患者会「まんま宮古」、石垣の乳がん患者会「ナネーズスロウ」のメンバーと打合せ。

＊宮古･･･10 月 12 日(日)16：30～18：00　パイナガマ海空すこやか公園

＊石垣･･･10 月 12 日(日)10：00～12：00　舟蔵公園

でピンクリボンウオークの開催決定

本島でも、開催日を決め実施予定。

ラジオ番組「ぴんくりぼんタイム」の再開について

・10 月から毎週金曜日 19：30 ぎのわんシティ Fm でラジオ番組「ぴんくりぼんタイム」を放送予算の関係で当面は 3 か月間の予定。ほかの患者の方々もゲストに招き、ラジオでも様々な情報を発信していく予定です

沖縄県のご長寿は、健在です！

必要なのは
ハイリスクアプローチ

沖縄県の「働き盛り」は、
がん検診の受診率が低いため
早期がんの発見が遅れ、
がんによる死亡を増やす
原因になっていないだろか？

音声 by 動画制作会社VIDWEB（https://vidweb.co.jp/）、**音声データは非公開です。**

2025/11/7
がん経験者の会：又 吉　賢 弘

健康づくりサポートメニュー(無料)

「事業所カルテ」

【協会けんぽ加入事業場】

貴社の健診受診率や生活習慣病リスクなどを協会けんぽ全支部や沖縄支部、同業態と比較した「事業所カルテ(健康度診断結果)」を毎年提供します。健康課題の把握にご活用ください。

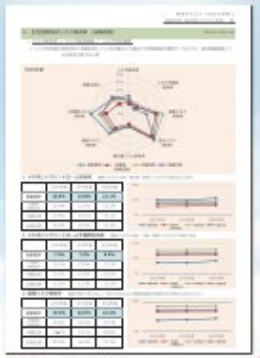
＊被保険者数などにより、ご提供できない場合があります。

【協会けんぽ以外の事業場】

個人が特定されない範囲の健診情報を別途「健診情報提供書」として協会けんぽへ提供いただくことで、活用することができます。

＊ご提供いただく内容：自社の健診受診者数と生活習慣病に関する検査項目の有所見者数、喫煙者数等

＊事業所カルテは協会けんぽ加入事業場でも健康保険の適用事業場単位で作成しております。営業所・支店等で宣言された場合は、事業所カルテがご提供できないことをご了承願います。



「うちなー健康経営ニュースレター」

健康に関する情報、健康づくりに積極的に取り組む宣言事業場の好事例などをご紹介します。

「がんじゅう沖縄（メルマガ）」

希望される方に産業保健に関する最新情報を毎月提供します。

「健康づくりのアドバイス」

協会けんぽの保健師や管理栄養士などの専門スタッフが、事業場の健康づくりへの取組み課題について、相談に対応します。お気軽にご相談ください。

「その他」

【沖縄県医師会】https://www.okinawa.med.or.jp/

・医師による高血圧予防などの健康講話や健康相談を行います。

【沖縄産業保健総合支援センター】https://www.okinawas.johas.go.jp/

・50人未満の事業場向けに、健康診断で有所見となった従業員の必要な措置について、医師からの意見聴取ができます。

・保健師が事業場を訪問し、保健指導や健康講話を行います。

・産業保健に関する様々なテーマの研修を行っています。

・メンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援に関する相談に対応いたします。



【協会けんぽ】 https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/okinawa/

＊原則、加入事業場への支援

・保健師・管理栄養士が事業場を訪問し、特定保健指導や健康講話を行います。

・事業場内に展示して、健康への意識を高めてもらえるようなフードモデル(食品模型)や脂肪1kg実物大モデル、禁煙指導用肺モデル等のレンタルをいたします。

お問い合わせ先

全国健康保険協会 沖縄支部 TEL 098-951-2211(音声ガイダンス4)

沖縄労働局 健康安全課 TEL 098-868-4402

全国健康保険協会 沖縄支部　沖縄労働局

2023.06

うちなー健康経営宣言！

沖縄県内の働き盛り世代における健康づくりをサポートするため、令和３年３月に関係機関５者「沖縄県・沖縄労働局・沖縄県医師会・全国健康保険協会(協会けんぽ)沖縄支部・沖縄産業保健総合支援センター」にて包括的連携に関する協定を締結しました。

健康づくりの機運は年々高まってきています。健康経営®(※)を検討している事業所さま、まずは「うちなー健康経営宣言」をするところから始めてみませんか？

※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



健康経営とは

従業員の健康を重要な経営資源と捉え積極的に従業員の健康増進に取り組む企業経営スタイルのことです。

メリット1 労働生産性の向上（従業員の病気リスク軽減）

メリット2 組織の活性化（モチベーション向上）

メリット3 企業イメージUP!

メリット4 優秀な人材の獲得と定着

健康経営実践のポイントは2つ

POINT 01 事業場の代表者が健康経営を実践することを決意し、それを社内外に広く公表すること

POINT 02 健診結果に基づき、事業場の健康課題を抽出し、その課題を改善するための効果的な取組みを実践していくこと

健康経営宣言の見える化

沖縄労働局のホームページに事業場名や事業場全体の取組み内容（代表者メッセージ）等を掲載することで、貴社が健康経営を実践している事業場であることを見える化（可視化）します。

健康課題等の把握

協会けんぽが保有する健診結果(注)を活用して、年に一度「事業所カルテ」を発行します。このカルテにより事業場の健康課題の把握や、取組み後の改善効果を確認することが可能となります。

(注) 協会けんぽ加入以外の事業場は個人情報上の問題のない健診結果情報を提供していただくことが前提となります

貴事業場

「うちなー健康経営宣言」では、実践のサポートが受けられるため、効率的に健康経営に取り組むことができます！

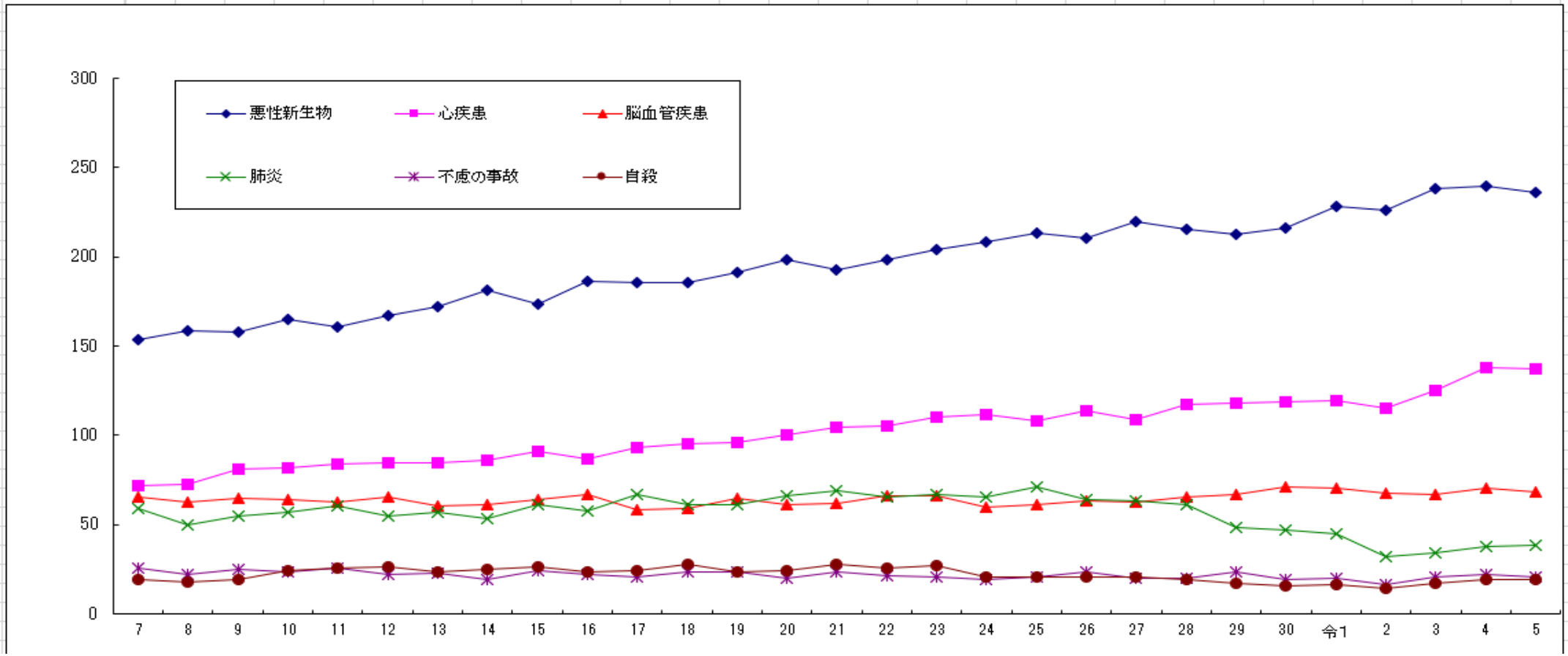
健康づくりサポートは5者で行います！

出典：沖縄県「うちなー健康経営宣言とは」

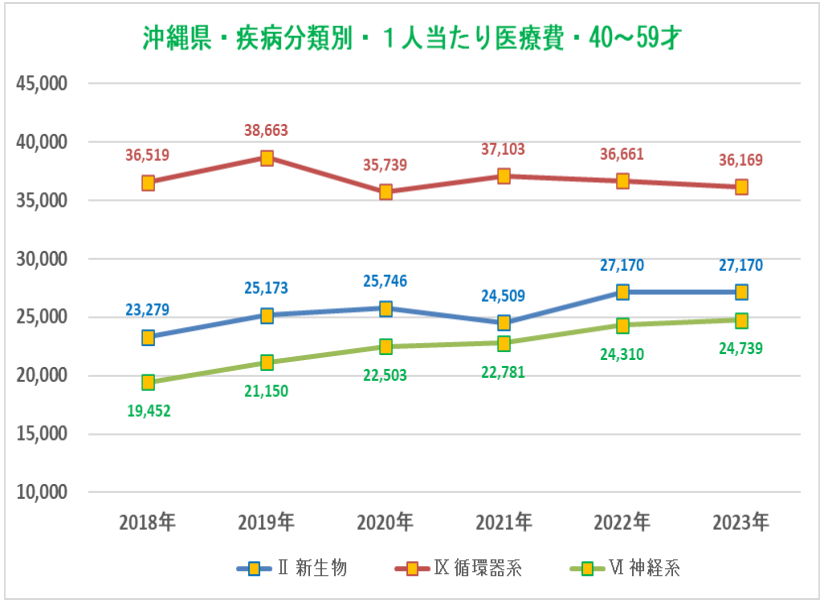
主な死因の死亡率（人口10万対）の年次推移

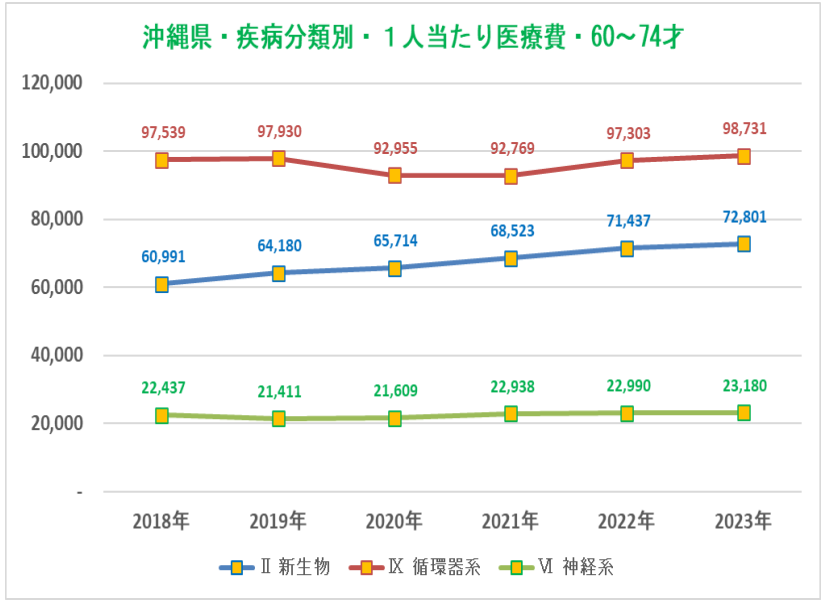
沖縄県

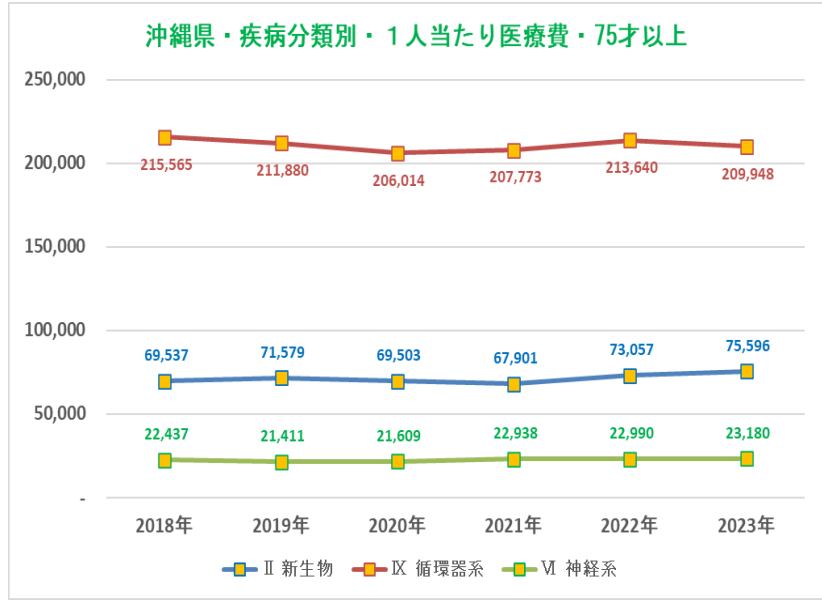
	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令1	2	3	4	5
悪性新生物	153.5	158.7	157.8	164.8	160.9	167.3	172.1	181.0	173.2	186.1	185.7	185.3	191.3	198.5	192.2	198.2	203.7	207.9	213.3	210.1	219.5	215.4	212.3	216.1	228.1	226.2	238.3	239.4	235.9
心疾患	71.4	72.2	81.3	81.5	83.8	84.8	84.2	86.3	90.6	86.6	93.0	95.2	96.2	99.9	104.5	105.3	109.8	111.8	107.9	113.4	108.5	117.0	118.0	118.9	119.7	115.3	125.1	138.0	137.0
脳血管疾患	65.1	62.7	64.7	63.9	62.4	65.4	60.4	60.9	63.8	67.0	58.5	59.1	64.9	61.4	61.7	66.3	65.8	59.5	60.8	63.3	62.2	65.3	67	70.9	70.3	67.6	66.9	70.5	67.9
肺炎	58.8	49.8	54.8	56.8	60.3	54.7	56.8	53.0	60.8	57.7	66.7	61.3	61.4	65.9	68.7	65.3	67.1	65.5	70.9	63.7	63.3	61.1	48.2	47.1	44.7	31.8	33.8	37.3	38.0
不慮の事故	25.9	21.8	24.5	23.6	25.2	22.1	22.8	18.8	23.9	22.3	20.9	23.1	23.3	19.6	23.7	21.3	20.8	19.2	20.8	23.5	20.2	20	23.2	19.0	19.7	16.4	20.4	21.9	20.6
自殺	19.5	17.5	18.8	24.3	25.4	26.5	23.6	24.6	26.1	23.5	24.2	27.5	23.4	24.0	27.9	25.5	27.2	20.3	20.8	20.3	20.7	18.9	17	15.4	16.5	14.2	17.0	18.8	18.9

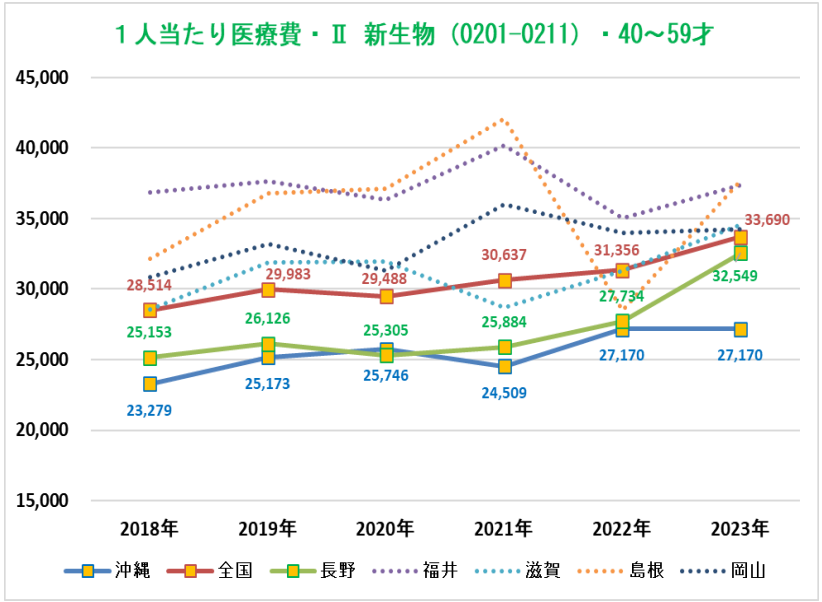


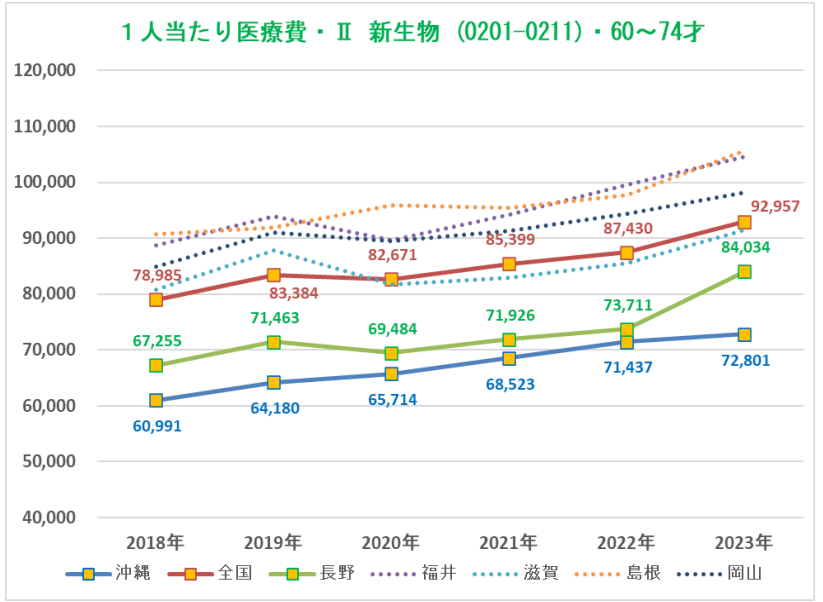
出典：沖縄県「令和5年人口動態統計（確定数）の概況」

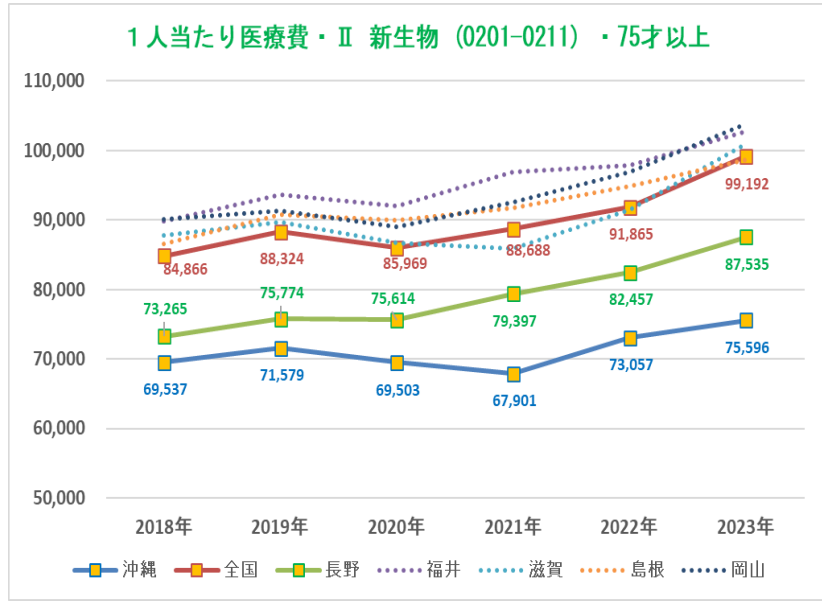




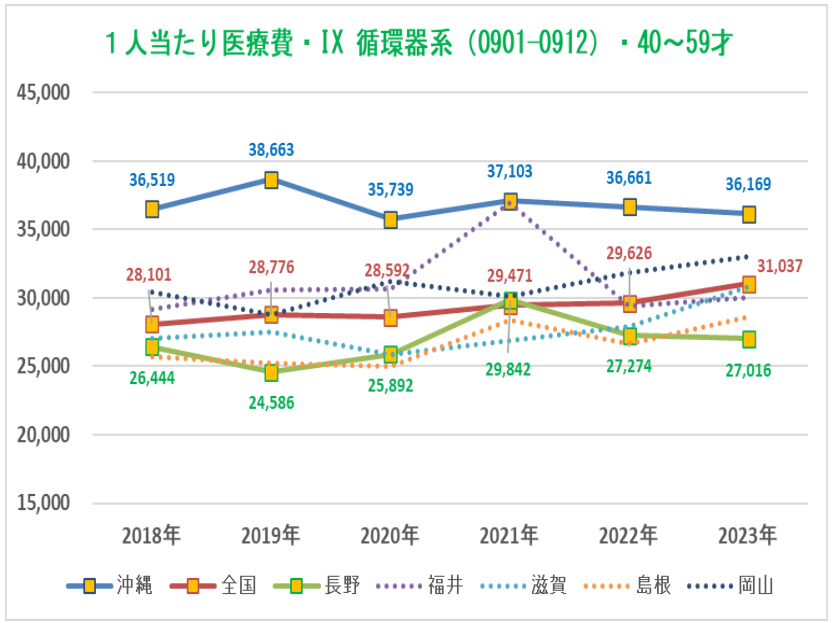


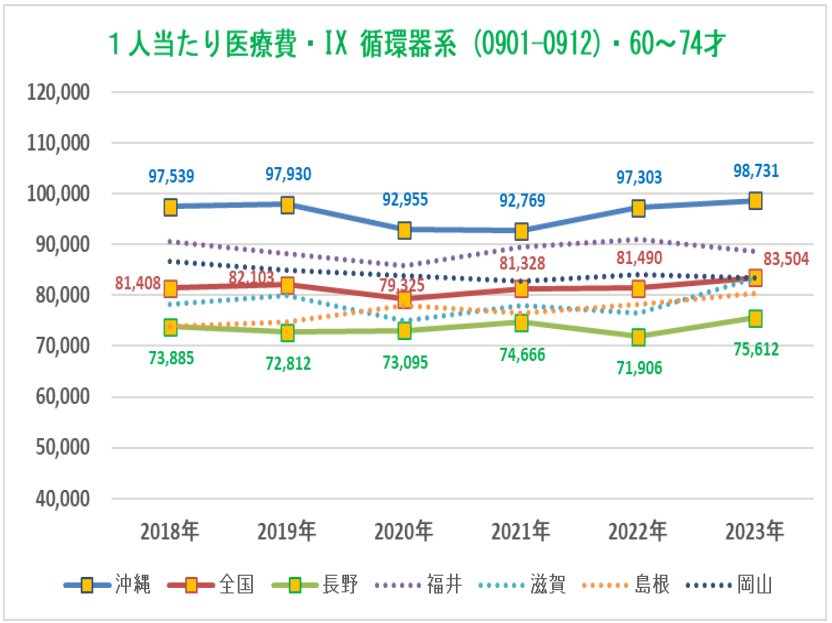


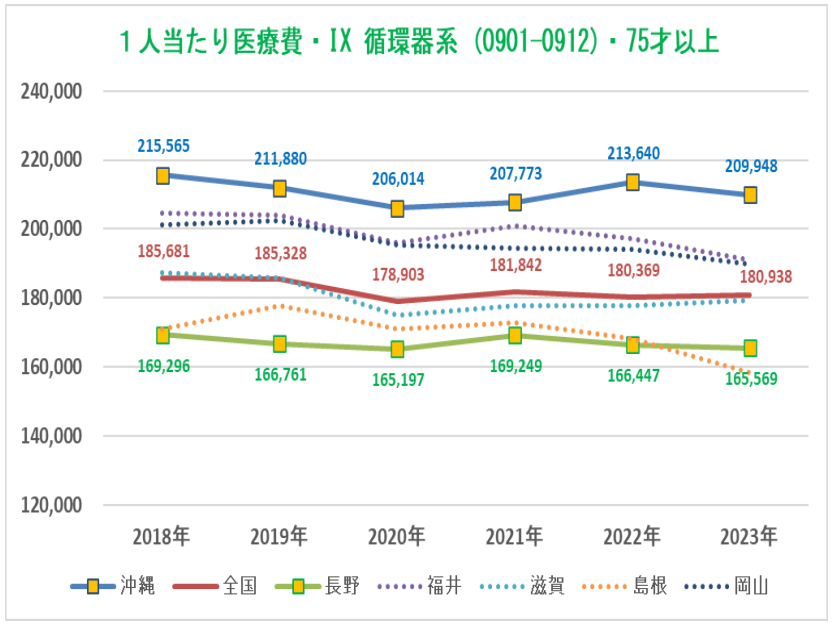


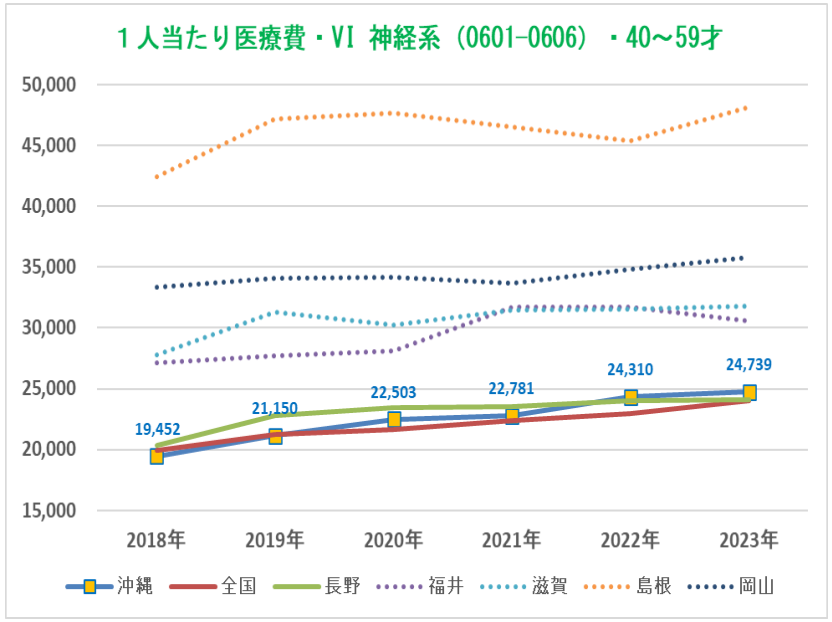


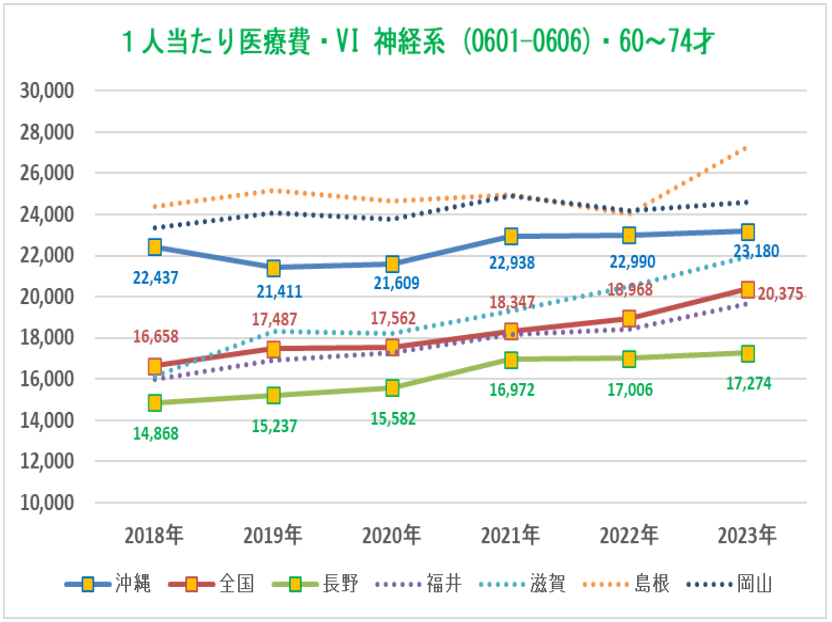
出典：e-stat「厚労省・医療給付実態調査（国保・後期高齢）」

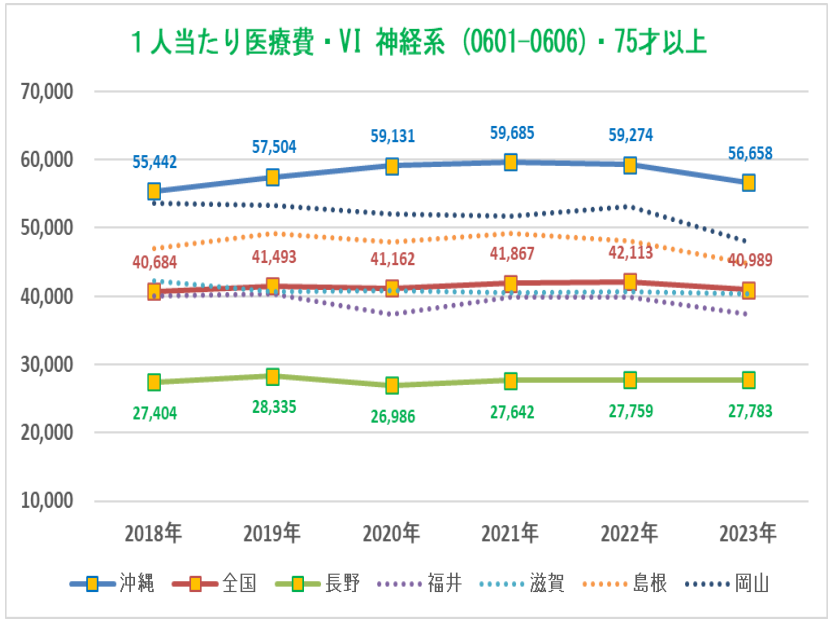












出典：e-stat「厚労省・医療給付実態調査 （国保・後期高齢）」

医療給付実態調査

1．調査の概要

1.1　調査の目的

受診状況を年齢別、疾病分類別等様々な切り口

本調査は、医療保険制度加入者の受診状況を年齢別、疾病分類別等様々な切り口から観察し、医療保険制度の健全な発展のための基礎資料を得ることを目的とする。

1.2　調査の根拠法令

統計法に基づく一般統計調査

1.3　調査の対象

医療保険制度の全ての保険者（後期高齢者医療広域連合を含む。）に係る全ての診療報酬明細書及び調剤報酬明細書（医科入院、医科入院外、歯科、調剤）を対象とする。

1.4　調査事項

各診療報酬明細書及び調剤報酬明細書について、以下の項目を調査する。

- 医療機関のコード
- 保険者番号
- 整理番号（被保険者記号・番号等を別途配布した変換ツールを用いて匿名化したもの）
- 受診者の性別及び生年月日
- 被保険者本人又は家族等の属性
- 診療年月及び入院年月日
- 診療種類
- 診療実日数（※1）
- 決定点数（※1）
- 食事療養又は生活療養の回数及び決定基準額（入院の場合）（※1）
- 疾病コード（※2）

※1　医療保険に係る分を調査
※2　社会保険表章用疾病分類（平成30年３月28日保発第0328第４号）による122分類

受診者の性別及び生年月日

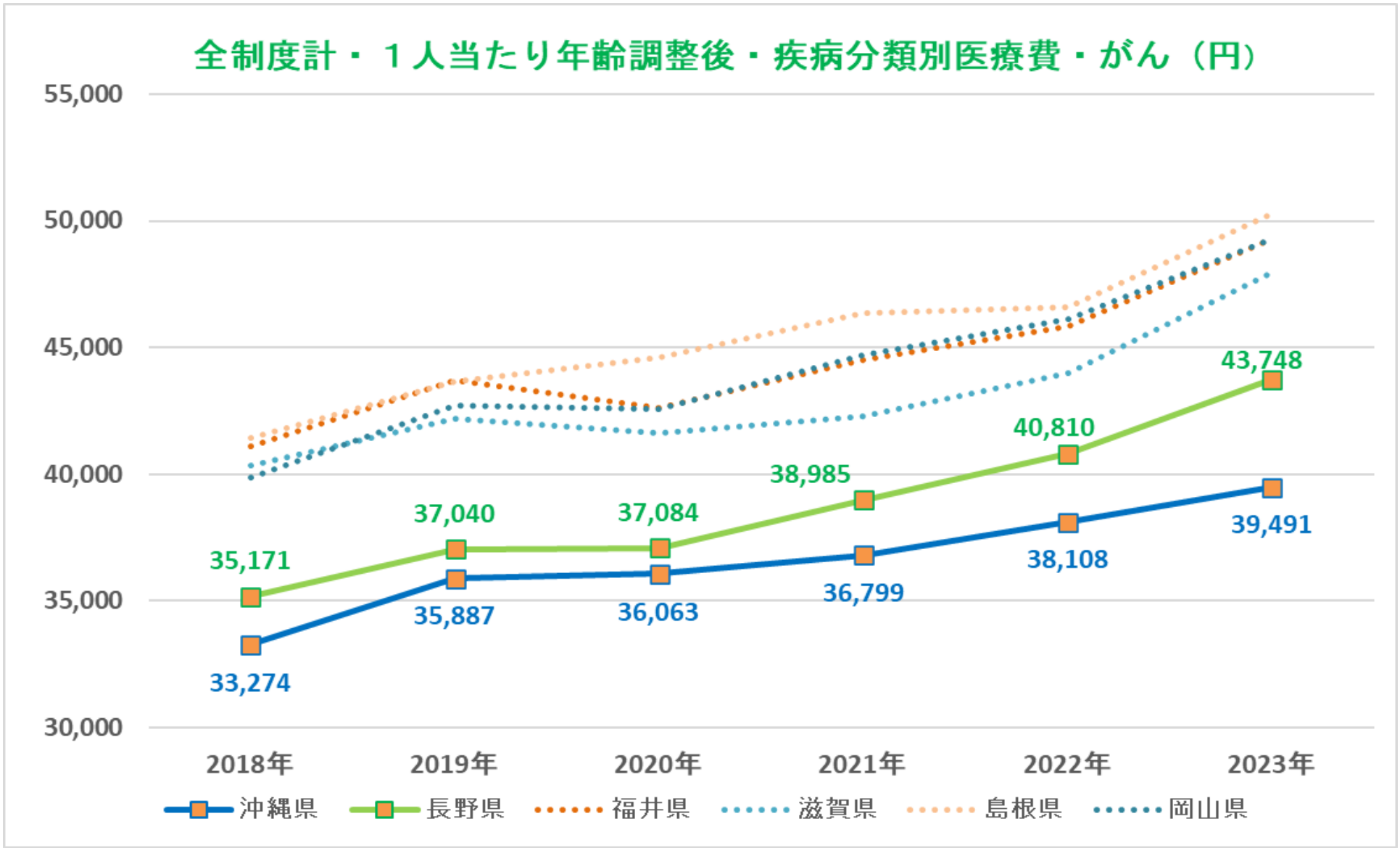
1.5　調査の時期

毎年四半期ごと（3月末日、6月末日、9月末日、12月末日）

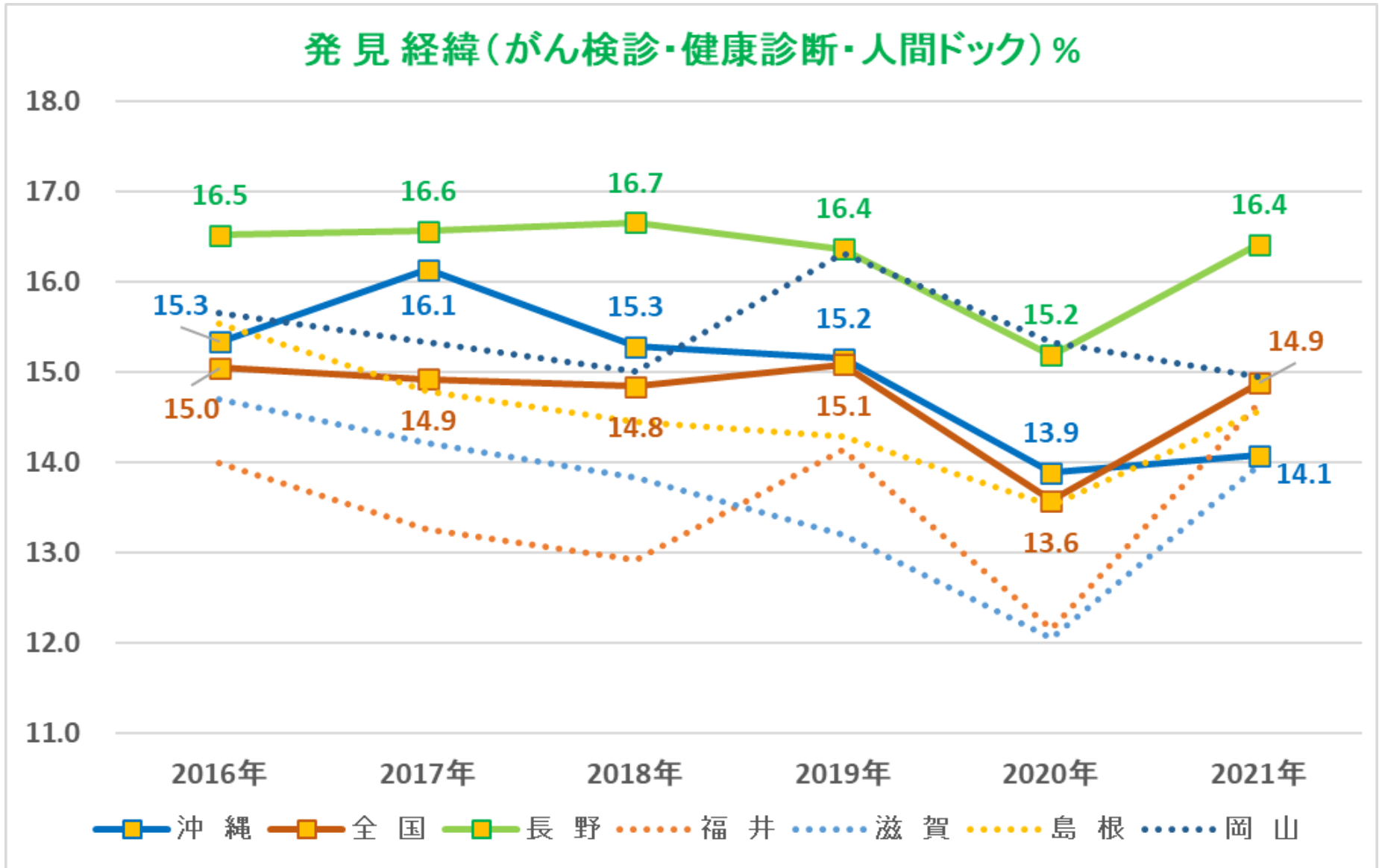
1.6　調査の方法

(1)　健康保険、船員保険及び共済組合
　保険者がデータを作成し、厚生労働省保険局調査課（以下、「調査課」という。）に提出する。
(2)　国民健康保険及び後期高齢者医療制度
　保険者及び後期高齢者医療広域連合がデータを作成し、都道府県がとりまとめて調査課に提出する。

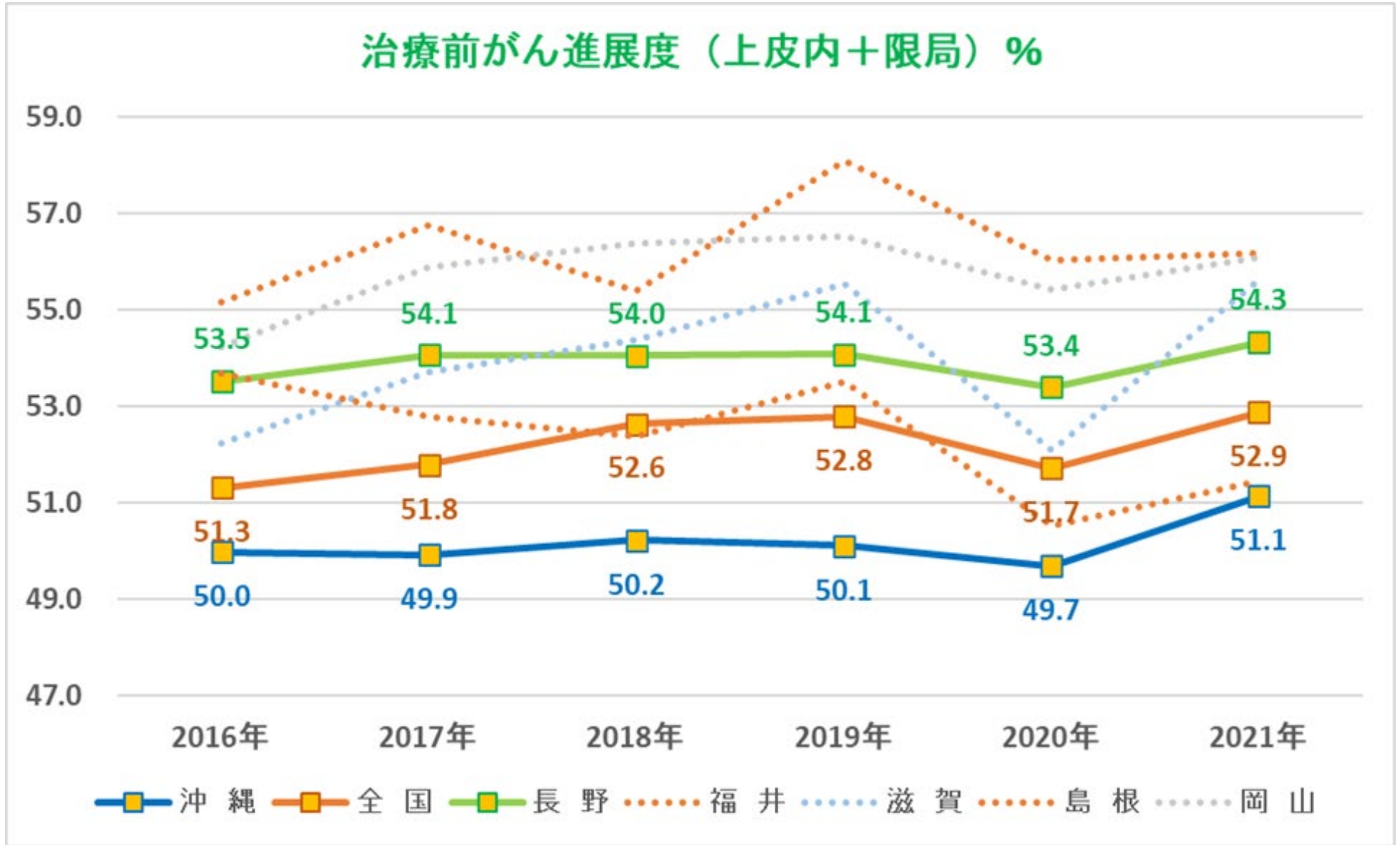
出典：厚労省「医療給付実態調査」



出典：e-stat「厚労省・医療費の地域差分析」



出典：e-stat「全国がん登録」



出典：e-stat「全国がん登録」

資料13-1

沖縄県がん診療連携協議会

第４次沖縄県がん対策推進計画（協議会版）

C 個別施策

①生活習慣(喫煙)

番号			喫煙者の行動に影響する人達から、喫煙者に対して、タバコと禁煙に関する正しい知識を伝える ・八重山病院 ・北部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	禁煙希望割合		男性	31.4% (2021) 58.9% (2016)	19.7% (2023) 21.7% (2022) 24.6% (2019)	【参考値】 山口県29.1% 福井県26.3% 高知県25.5% 山形県23.1% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				女性	57.1% (2021) 78.5% (2016)	23.9% (2023) 36.1% (2022) 30.9% (2019)	【参考値】 高知県45.2% 福井県40.5% 山口県29.6% 山形県29.1% (2022)	
	指標	喫煙の健康影響について正しい知識を持つ人の割合※1			92.9% (2021)	84.5% (1998)	【参考値】 徳島県91.0% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:「喫煙と健康問題に関する実態調査」12. 喫煙の健康影響に関する知識 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
	指標	地域を対象として普及啓発に努めている拠点病院等の割合			33.3% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

※1「あなたは、たばこが健康に与える影響について、どう思いますか？」に対して、肺がんに影響があると答えた者の割合

番号			禁煙希望者に禁煙してもらう・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	NDB-SCR/NDB ニコチン依存症管理料(再掲)		(初回) 外来	181.7 (2022) 161.2 (2021)	100.0	鳥取県231.5 (2022) 鳥取県184.7 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差 診療行為コードB-001-03-05(2024年11月26日公開)
				(2回目から4回目まで) 外来	169.8 (2022) 166.2 (2021)	100.0	鳥取県234.2 (2022) 鳥取県173.4 (2021)	
				(5回目) 外来	148.9 (2022) 170.0 (2021)	100.0	島根県238.0 (2022) 島根県185.6 (2021)	

番号			公共施設等の受動喫煙防止対策を推進する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3	指標	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合※2		家庭	5.2% (2021) 6.3% (2016)	5.0% (2023) 4.7% (2022) 6.9% (2019)	【参考値】 徳島県8.6% 高知県5.9% 福井県5.2% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				職場	20.6% (2021) 25.5% (2016)	17.0% (2023) 18.7% (2022) 26.1% (2019)	【参考値】 高知県23.1% 福井県16.7% (2022)	
				飲食店	23.2% (2021) 48.3% (2016)	16.0% (2023) 14.8% (2022) 29.6% (2019)	【参考値】 福井県13.9% 高知県10.8% (2022)	

※2「受動喫煙の機会を有する者」とは、現在喫煙者を除く、家庭:毎日受動喫煙の機会を有する者、その他の場所:月1回以上受動喫煙の機会を有する者。(行かなかった者を除く。)

②生活習慣(飲酒)

番号			ハイリスク飲酒者に対する簡易介入を行う ・宮古病院 ・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標	ハイリスク飲酒者の割合(再掲)		男 (40g)	17.2% (2021) 19.4% (2016)	14.1% (2023) 13.5% (2022) 14.9% (2019)	【参考値】 山口県12.4% 石川県13.9% 香川県21.5% 高知県16.8% 徳島県16.6% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査 224項 (2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
				女 (20g)	13.1% (2021) 10.9% (2016)	9.5% (2023) 9.0% (2022) 9.1% (2019)	【参考値】 山口県5.9% 石川県7.5% 香川県9.0% 高知県9.6% 徳島県8.4% (2022)	

番号			ハイリスク飲酒に関する正しい知識を伝える ・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標	「節度ある適度な飲酒」の認知度			男45.7% 女37.0% (2021) 男36.7% 女27.6% (2016)	比較可能 データなし	【参考値】山形県(55.8%)・新潟県(64%)・長崎県(男性 59.6%・女性 56.5%)・宮崎県(男性 39.5%・女性 43.4%)	沖縄県値:県民健康・栄養調査 224項 (2023年2月17日公表) 参考値:都道府県アルコール健康障害対策推進計画における「節度ある適度な飲酒」3項 ASK調べ(2023年9月)

③感染症対策(HPV)

番号			9価HPVワクチンの定期接種を推進する ・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	指標	HPVワクチンの接種率			1回目 25.3% 2回目 14.3% 3回目 9.1% (2023) 1回目 21.2% 2回目 15.7% 3回目 10.2% (2022)	1回目 62.1% 2回目 40.1% 3回目 24.9% (2023) 1回目 42.1% 2回目 38.6% 3回目 29.0% (2022)	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県HP「沖縄県におけるHPVワクチンの接種状況」保健医療介護部感染症対策課(2024年7月1日更新) 全国値:厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料「HPV ワクチンの実施状況について」(2025年1月24日)

番号			HPVワクチンの予防接種後に生じた症状への対応を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-2	指標	予防接種健康被害救済制度の申請者数に対する協力医療機関への受診割合				【参考値】 協力医療機関 新規受診患者数 146人 (2023) 137人 (2022)	比較可能 データなし	参考値:厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料「HPVワクチンの安全性に関するフォローアップ研究」HPVワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス受診患者数(2025年1月24日)

B 中間アウトカム

1-1

喫煙率と受動喫煙が減少できている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	20歳以上の者の喫煙率	男性	26.1% (2022) 29.5% (2019) 29.6% (2016)	25.4% (2022) 28.8% (2019) 31.1% (2016)	東京都20.2% (2022) 京都府24.3% (2019) 京都府27.0% (2016)	国立がん研究センターがん情報サービス 5. 都道府県別喫煙率「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」2001~2022年(2025年1月31日公開)
		女性	8.4% (2022) 8.8% (2019) 7.6% (2016)	7.7% (2022) 8.8% (2019) 9.5% (2016)	香川県4.9% (2022) 島根県4.2% (2019) 島根県5.0% (2016)	
指標	中学生・高校生の喫煙者の割合	中学生	比較可能 データなし	0.2% (2021)	比較可能 データなし	沖縄県値:Takakura,et al.schoolHealth2023;19:14-25. 全国値:分担研究報告書 2021 年中高生の喫煙、飲酒等生活習慣に関する全国調査 *「中高生の飲酒・喫煙状況等の全国学校調査(2024年度)」2025年夏公表予定
		高校生	男子2.5% 女子0.8% (2021) 男子4.4% 女子1.7% (2016)	0.7% (2021)	比較可能 データなし	
指標	妊婦の喫煙率		2.1% (2023) 2.1% (2022)	1.6% (2023) 2.1% (2022)	山形県0.9% (2023) 富山県0.8% (2022)	こども家庭庁育成局 母子保健事業に係る実施状況等調査 別紙2乳幼児健康診査問診回答状況(2025年3月27日公開)
指標	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合	家庭	5.2% (2021) 6.3% (2016)	5.0% (2023) 4.7% (2022) 6.9% (2019)	【参考値】 徳島県8.6% 高知県5.9% 福井県5.2% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
		職場	20.6% (2021) 25.5% (2016)	17.0% (2023) 18.7% (2022) 26.1% (2019)	【参考値】 高知県23.1% 福井県16.7% (2022)	
		飲食店	23.2% (2021) 48.3% (2016)	16.0% (2023) 14.8% (2022) 29.6% (2019)	【参考値】 福井県13.9% 高知県10.8% (2022)	
指標	NDB-SCR/NDB ニコチン依存症管理料	(初回) 外来	181.7 (2022) 161.2 (2021)	100.0	鳥取県231.5 (2022) 鳥取県184.7 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差 診療行為コードB-001-03-05(2024年11月26日公開)
		(2回目から4回目まで) 外来	169.8 (2022) 166.2 (2021)	100.0	鳥取県234.2 (2022) 鳥取県173.4 (2021)	
		(5回目) 外来	148.9 (2022) 170.0 (2021)	100.0	島根県238.0 (2022) 島根県185.6 (2021)	

1-1

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者が減少できている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	ハイリスク飲酒者の割合(再掲)	男 (40g)	17.2% (2021) 19.4% (2016)	14.1% (2023) 13.5% (2022) 14.9% (2019)	【参考値】 石川県13.9% 香川県21.5% 高知県16.8% 徳島県16.6% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査 224項 (2023年2月17日公表) 全国値:国民健康・栄養調査報告(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
		女 (20g)	13.1% (2021) 10.9% (2016)	9.5% (2023) 9.0% (2022) 9.1% (2019)	【参考値】 石川県7.5% 香川県9.0% 高知県9.6% 徳島県8.4% (2022)	

3-1

HPV感染率の低下ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	HPVワクチンの接種率		1回目 25.3% 2回目 14.3% 3回目 9.1% (2023) 1回目 21.2% 2回目 15.7% 3回目 10.2% (2022)	1回目 62.1% 2回目 40.1% 3回目 24.9% (2023) 1回目 42.1% 2回目 38.6% 3回目 29.0% (2022)	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県HP「沖縄県におけるHPVワクチンの接種状況」保健医療介護部感染症対策課(2024年7月1日更新) 全国値:厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料「HPV ワクチンの実施状況について」(2025年1月24日)

A 分野アウトカム

1-1

がん種別年齢調整死亡率(75歳未満、全年齢)が減少できている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	がん種別年齢調整死亡率		全部位	男86.5 女57.2 (2023) 男86.5 女59.6 (2022)	男79.1 女53.3 (2023) 男81.1 女54.9 (2022)	男 長野県 60.5 女 滋賀県 42.2 (2023) 男 長野県 65.2 女 徳島県 47.1 (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(人口動態統計) 1. 死亡 都道府県別がん死亡データ 部位別75歳未満年齢調整死亡率(2024年12月13日公開)
			胃	男4.9 女2.7 (2023) 男6.3 女2.5 (2022)	男8.4 女3.3 (2023) 男9.0 女3.7 (2022)	男 熊本県 4.9 沖縄県 4.9 女 佐賀県 1.9 (2023) 男 熊本県 5.8 女 大分県 2.4 (2022)	
			大腸	男17.8 女8.4 (2023) 男14.4 女8.2 (2022)	男12.3 女7.2 (2023) 男12.4 女7.2 (2022)	男 香川県 7.2 女 山形県 4.3 (2023) 男 滋賀県 9.2 女 岡山県 5.0 (2022)	
			肝(肝細胞・肝内胆管)	男5.7 女1.6 (2023) 男6.7 女1.9 (2022)	男5.4 女1.4 (2023) 男5.7 女1.5 (2022)	男 滋賀県 3.1 女 秋田県 0.7 (2023) 男 石川県 3.3 女 石川県 0.5 (2022)	
			肺	男18.4 女5.3 (2023) 男18.8 女4.2 (2022)	男17.8 女5.6 (2023) 男18.4 女5.8 (2022)	男 長野県 11.7 女 福井県 3.4 (2023) 男 山梨県 13.1 女 島根県 3.1 (2022)	
			女性乳房	女11.5 (2023)女10.3 (2022)	女10.0 (2023)女10.4 (2022)	女 滋賀県 6.1 (2023) 女 島根県 5.4 (2022)	
			子宮頸部	女5.9 (2023) 女7.1 (2022)	女5.1 (2023) 女5.1 (2022)	女 石川県 2.9 (2023) 女 徳島県 3.0 (2022)	
			成人T細胞白血病リンパ腫	男3.1 女1.8 (2023) 男4.5 女2.7 (2022)	男2.7 女1.4 (2023) 男2.8 女1.5 (2022)	男 山形県 1.1 女 香川県 0.3 (2023) 男 島根県 1.8 女 鳥取県他 0.6 (2022)	

1-2

がん種別罹患率が減少できている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	がん種別年齢調整罹患率		全部位	男373.4 女314.5 (2020) 男405.0 女335.6 (2019)	男416.0 女325.4 (2020) 男445.7 女346.7 (2019)	男 沖縄県373.4 女 徳島県297.8 (2020) 男 長野県400.5 女 滋賀県311.2 (2019)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」 1)全国がん登録 2. 罹患 都道府県別がん罹患データ 上皮内がん除く ※基準人口は昭和60年(1985年)モデル人口を使用 *＊2025年3月末にNPO疾病対策センターで計測予定。*
			胃	男32.7 女10.4 (2020) 男30.3 女13.8 (2019)	男54.9 女19.9 (2020) 男63.4 女23.1 (2019)	男 沖縄県32.7 女 沖縄県10.4 (2020) 男 沖縄県30.3 女 沖縄県13.8 (2019)	
			大腸	男77.5 女44.8 (2020) 男80.5 女41.4 (2019)	男68.2 女42.1 (2020) 男73.2 女44.9 (2019)	男 大分県57.9 女 熊本県35.1 (2020) 男 熊本県59.5 女 宮崎県36.2 (2019)	
			肝(肝細胞・肝内胆管)	男15.6 女 5.2 (2020) 男18.2 女 4.9 (2019)	男17.5 女 5.5 (2020) 男19.0 女 6.0 (2019)	男 山形県12.6 女 山形県 4.0 (2020) 男 新潟県13.3 女 新潟県 3.7 (2019)	
			肺	男50.2 女14.4 (2020) 男53.6 女21.4 (2019)	男58.9 女24.0 (2020) 男61.9 女26.1 (2019)	男 長野県46.6 女 沖縄県14.4 (2020) 男 長野県50.2 女 島根県19.4 (2019)	
			女性乳房	女104.8 (2020) 女112.1 (2019)	女95.0 (2020) 女100.5 (2019)	女 島根県76.3 (2020) 女 福井県80.6 (2019)	
			子宮頸部	女13.6 (2020) 女19.3 (2019)	女13.1 (2020) 女13.9 (2019)	女 富山県8.6 (2020) 女 島根県 8.8 (2019)	
			成人T細胞白血病リンパ腫	男9.5 女7.8 (2020) 男14.0 女7.5 (2019)	男8.8 女5.7 (2020) 男8.9 女5.7 (2019)	男 青森県5.8 女 福井県3.6 (2020) 男 山梨県5.1 女 秋田県3.2 (2019)	

④感染症対策(肝炎)

4-1	HBVの予防接種法に基づく定期接種を推進する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	B型肝炎定期予防接種実施率		1回目 95.6% 2回目 96.0% 3回目 88.2% (2022)	1回目 96.0% 2回目 96.4% 3回目 94.3% (2022) 1回目 98.0% 2回目 97.5% 3回目 95.3% (2021)	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県がん対策推進計画(21項)より、ワクチン・検査推進課調べ (2024年5月15日) 全国値:厚生労働省HP「定期の予防接種実施者数」または「予防接種自治体向け説明会」資料予防接種の実施状況について(2024年12月19日)

4-2	肝炎ウイルス検査体制を充実させる・北部地区医師会病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	肝疾患専門医療機関数		13施設 対人口100万人 8.8施設 (2023) 13施設 対人口100万人 8.8施設 (2022)	3,249施設 対人口100万人 26.1施設 (2023) 3,255施設 対人口100万人 26.2施設 (2022)	高知県67施設 対人口100万人 100.8施設 (2023) 高知県69施設 対人口100万人 103.8施設 (2022)	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」肝疾患診療連携拠点病院と専門医療機関の選定状況 (2025年3月7日)
	指標	公費肝炎検査実施数	B型肝炎ウイルス検査実施数	5,368 対人口10万人 365.3人 (2022)	786,219 対人口10万人 632.6人 (2022)	山梨県19,764 対人口10万人 2488.5人 (2022)	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」都道府県別のB型・C型肝炎ウイルス検査の受検者数 (2025年3月7日)
			C型肝炎ウイルス検査実施数	4,970 対人口10万人 338.2人 (2022)	776,202 対人口10万人 624.6人 (2022)	山梨県19,689 対人口10万人 2479.1人 (2022)	

4-3	肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	肝炎医療コーディネーターの養成者数		19人 (2023) 0人 (2022) 0人 (2021)	5,833人 (2023) 5,628人 (2022) 4,397人 (2021)	大阪府805人 (2023) 大阪府871人 (2022) 大阪府954人 (2021)	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策に関する調査」厚生労働省健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室調べ(2025年3月7日)
	指標	公費肝炎治療開始者数	B型肝炎	752人 (2023) 745人 (2022)	88,920人 (2023) 89,121人 (2022)	東京都7,302人 (2023) 北海道7,177人 (2022)	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」医療費助成(都道府県別受給件数)(2025年3月7日)
			C型肝炎	38人 (2023) 47人 (2022)	7,904人 (2023) 9,221人 (2022)	東京都643人 (2023) 大阪府756人 (2022)	

4-1	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	B型・C型肝炎ウイルス検査受検率	B型肝炎	0.47% (2022) 0.37% (2021)	比較可能 データなし	山梨県2.93% (2022) 山梨県3.05% (2021)	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」B型・C型肝炎ウイルス検査の受検者数の対20歳以上人口比(2025年3月7日)
			C型肝炎	0.43% (2022) 0.39% (2021)	比較可能 データなし	山梨県2.92% (2022) 山梨県2.69% (2021)	
		B型・C型肝炎ウイルス陽性者数(代替指標:陽性率)	B型肝炎	比較可能 データなし	陽性率0.55% (2021) 陽性率0.53% (2020)	比較可能 データなし	全国値:肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」地方自治体の肝炎ウイルス検査の陽性率の推移 (2025年3月7日)
			C型肝炎	比較可能 データなし	陽性率0.21% (2021) 陽性率0.23% (2020)	比較可能 データなし	

⑤感染症対策(HTLV-1)

5-1	妊婦に対するHTLV-1抗体検査と保健指導を行う・宮古病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	HTLV-1抗体検査の公費負担実施率		97.6% (2024) 100% (2023) 100% (2022)	91.9% (2024) 91.1% (2023) 86.3% (2022)	青森県他100% (2024) 青森県他100% (2023) 青森県他100% (2022)	厚生労働省子ども家庭局母子保健課「妊婦健康診査の公費負担の状況に係る調査結果」(2025年4月15日公表)

5-2	保健所においてHTLV-1抗体検査と相談指導を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	HTLV-1の保健所の検査数					

代替指標:妊婦検診での検査数

5-1	HTLV-1 感染者数の減少ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	HTLV-1感染率					沖縄県値:沖縄赤十字血液センターに問合せ中 (2025年4月30日)

がん検診

C 個別施策

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について

番号			指針に基づいたがん検診のみを行う ・宮古病院 ・八重山病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	指針の遵守市町村の割合（再掲）		胃	95.1% （2022）	99.8% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1. がん検診の実施状況（住民検診）「厚生労働省「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」」①がん検診実施状況
				大腸	100% （2022）	100% （2022）	47都道府県全て 100.0% （2022）	
				肺	100% （2022）	99.8% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	
				女性乳房	100% （2022）	99.8% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	
				子宮頸部	100% （2022）	99.9% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	

番号			指針に基づかないがん検診を中止する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	指針に基づかないがん検診の実施数と割合		胃	集団3件/7.9% 個別1件/3.4% （2022）	集団478件/28.8% 個別293件/27.1% （2022）	集団0件/0.0%（滋賀県） 個別0件/0.0%（宮城県他） （2022）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」市町村におけるがん検診チェックリストの使用に関する実態調査 1. がん検診の実施状況（住民検診）②がん検診実施状況（集団 個別）
				大腸	集団2件/5.0% 個別0件/0.0% （2022）	集団96件/6.0% 個別36件/3.7% （2022）	集団0件/0.0%（青森県他） 個別0件/0.0%（青森県他） （2022）	
				肺	集団2件/5.0% 個別3件/11.1% （2022）	集団335件/20.2% 個別221件/30.2% （2022）	集団0件/0.0%（秋田県他） 個別0件/0.0%（宮城県他） （2022）	
				女性乳房	集団12件/33.3% 個別17件/53.1% （2022）	集団719件/44.4% 個別587件/40.7% （2022）	集団0件/0.0%（秋田県他） 個別0件/0.0%（新潟県他） （2022）	
				子宮頸部	集団7件/20.0% 個別5件/16.1% （2022）	集団387件/26.2% 個別333件/21.2% （2022）	集団0件/0.0%（大阪府他） 個別0件/0.0%（京都府他） （2022）	

②がん検診の精度管理等について

			行政担当者、保健所職員、検診機関の職員等は、国等が企画する研修会を受講する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標	全国がん検診従事者研修（基礎）（実務）および全国がん検診指導者研修を修了した市町村の担当者等のそれぞれの割合		従事者研修（基礎）	17.5% （2023）	【参考値】 研修終了者数 1,139名（2023） 1,553名（2024）	【参考値】 研修終了者数 93名（2023） 121名（2024） ※都道府県名非公開	沖縄県値：市町村調査（2024年9月実施）
				従事者研修（実務）	6.3% （2023）	【参考値】 研修終了者数 669名（2023） 741名（2024）	【参考値】 研修終了者数 52名（2023） 69名（2024） ※都道府県名非公開	参考値：国立がん研究センターがん対策研究所検診研究部検診実施管理研究室事務局提供データ
				指導者研修	0% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査（2024年9月実施）

			県は受診率向上と精度管理のために研修会等を開催し、市町村等は担当者を受講させる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標	研修を終了した市町村の担当者等の数			25人 （2023） 【参考値】がん検診事業担当63人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査（2024年9月実施）

			県は、がん登録情報等を活用したがん検診の精度管理について、市町村へ技術的支援等を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-3	指標	がん登録情報を活用した精度管理実施市町村数の割合※1			0% （2018～2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県健康長寿課からのデータ提供

※1がん登録推進法第19条市町村等への提供（がん登録情報の利用申請者が市町村長等であるもの）に基づく市町村からの申請

			県は、精密検査受診率の低い市町村の実態把握を行い、それらに関する指導・助言等を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-4	指標	県が指導・助言等を行った市町村数※2			41/41市町村	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県健康長寿課からのデータ提供

※2国立がん研究センターが実施した「市区町村におけるかん検診チェックリストの使用に関する実態調査」の調査結果をもとに、県は「沖縄県生活習慣病検診管理協議会」において分析・評価を行い、その評価を市町村に通知し指導、助言を行っている。（外部リンク）

			市町村は、指針に基づいたがん検診の実施及び精度管理の向上を行う・宮古病院	指標項目		沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	国の示す「市町村事業におけるがん検診の事業評価の手法について」に基づいた事業評価をしている市町村及び検診実施機関の割合		市町村					
				検診実施機関					
	指標	精度管理の実態や指標を定期的に評価・公開している市町村及び検診実施機関の割合		市町村		100% （2023） 100% （2022） 100% （2021）	比較可能 データなし	【参考値】 宮崎県100% 徳島県100% （2023）	沖縄県値：沖縄県Webサイト「がん検診精度管理調査等結果」市町村結果・検診機関結果（集団・個別）沖縄県健康長寿課調査（2025年1月公表）検診機関別の詳細結果あり 参考値：各都道府県のWebサイト
				検診実施機関	胃（エックス線）	94.7% 回答17/19機関 （2023） 93.2% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県61.8% 回答47/76機関 （2024）	
					胃（内視鏡）	89.7% 回答61/68機関 （2023） 89.3% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県80.9% 回答114/141機関 （2024）	
					大腸	85.5% 回答136/159機関 （2023） 89.4% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県76.8% 回答298/388機関 （2024）	
					肺	84.4% 回答92/109機関 （2023） 89.1% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県100% 集団のみ回答10/10機関 （2024）	
					女性乳房	90.2% 回答37/41機関 （2023） 97.7% （2022）	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県88.2% 回答30/34機関 （2024）	

B 中間アウトカム

番号			科学的根拠に基づいた検診の実施ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	指針の遵守市町村の割合		胃	95.1% （2022）	99.8% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1. がん検診の実施状況（住民検診）「厚生労働省「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」」①がん検診実施状況
				大腸	100% （2022）	100% （2022）	47都道府県全て 100.0% （2022）	
				肺	100% （2022）	99.8% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	
				女性乳房	100% （2022）	99.8% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	
				子宮頸部	100% （2022）	99.9% （2022）	北海道他 100.0% （2022）	

			検診の質の管理体制の構築と精度向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	要精検率		胃（エックス線）	男7.42% 女5.60% （2020）	男7.99% 女5.06% （2020）	男 山梨県14.35% 女 秋田県8.27% （2020）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード 3. がん検診のプロセス指標（住民検診）2024年4月4日公表
				胃（内視鏡）	男5.42% 女3.71% （2020）	男8.95% 女6.42% （2020）	男 奈良県19.27% 女 奈良県15.84% （2020）	
				大腸	男8.44% 女6.04% （2020）	男9.39% 女6.63% （2020）	男 長崎県12.35% 女 長崎県8.89% （2020）	
				肺	男2.15% 女1.61% （2020）	男2.42% 女1.86% （2020）	男 福井県4.43% 女 福井県3.28% （2020）	
				女性乳房	女7.64% （2020）	女5.86% （2020）	女 山口県9.96% （2020）	
				子宮頸部	女2.17% （2020）	女2.20% （2020）	女 宮城県1.35% （2020）	
	指標	精検受診率		胃（エックス線）	男56.77% 女66.52% （2020）	男79.45% 女84.72% （2020）	男 宮城県 91.70% 女 宮城県 96.01% （2020）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード 3. がん検診のプロセス指標（住民検診）2024年4月4日公表
				胃（内視鏡）	男58.45% 女65.81% （2020）	男92.93% 女93.40% （2020）	男 滋賀県他100% 女 宮崎県他100% （2020）	
				大腸	男54.47% 女58.29% （2020）	男67.06% 女70.13% （2020）	男 滋賀県85.50% 女 滋賀県89.57% （2020）	
				肺	男60.78% 女70.75% （2020）	男80.50% 女84.61% （2020）	男 滋賀県94.21% 女 滋賀県96.93% （2020）	
				女性乳房	女78.00% （2020）	女90.13% （2020）	女 宮城県97.54% （2020）	
				子宮頸部	女71.29% （2020）	女76.59% （2020）	女 宮城県96.02% （2020）	
	指標	精検未受診率		胃（エックス線）	男11.32% 女12.42% （2020）	男8.99% 女5.94% （2020）	男 福井県0.93% 女 島根県0.80% （2020）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード 3. がん検診のプロセス指標（住民検診）2024年4月4日公表
				胃（内視鏡）	男13.93% 女9.25% （2020）	男1.53% 女1.20% （2020）	男 青森県他0.00% 女 宮城県他0.00% （2020）	
				大腸	男18.11% 女15.35% （2020）	男14.92% 女13.75% （2020）	男 福井県0.79% 女 福井県1.21% （2020）	
				肺	男12.03% 女7.63% （2020）	男7.00% 女5.23% （2020）	男 高知県0.00% 女 高知県0.00% （2020）	
				女性乳房	女5.29% （2020）	女2.77% （2020）	女 福井県0.31% （2020）	
				子宮頸部	女6.93% （2020）	女5.82% （2020）	女 福井県0.00% （2020）	
	指標	精検未把握率		胃（エックス線）	男31.91% 女21.06% （2020）	男11.56% 女9.34% （2020）	男 新潟県0.24% 女 新潟県0.41% （2020）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード 3. がん検診のプロセス指標（住民検診）2024年4月4日公表
				胃（内視鏡）	男27.63% 女24.94% （2020）	男5.54% 女5.41% （2020）	男 宮城県他0.00% 女 山形県他0.00% （2020）	
				大腸	男27.42% 女26.36% （2020）	男18.02% 女16.12% （2020）	男 新潟県0.58% 女 新潟県0.45% （2020）	
				肺	男27.19% 女21.62% （2020）	男12.50% 女10.16% （2020）	男 滋賀県0.40% 女 滋賀県他0.00% （2020）	

A 分野アウトカム

番号			有効ながん検診を有するがんの死亡の減少ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	検診がん種別（胃、大腸 、肺、乳房（女）、子宮頸）年齢調整死亡率		胃	男4.9 女2.7 （2023） 男6.3 女2.5 （2022）	男8.4 女3.3 （2023） 男9.0 女3.7 （2022）	男 熊本県 4.9 沖縄県 4.9 女 佐賀県 1.9 （2023） 男 熊本県 5.8 女 大分県 2.4 （2022）	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（人口動態統計）1. 死亡都道府県別がん死亡データ部位別75歳未満年齢調整死亡率（2024年12月13日公開）
				大腸	男17.8 女8.4 （2023） 男14.4 女8.2 （2022）	男12.3 女7.2 （2023） 男12.4 女7.2 （2022）	男 香川県 7.2 女 山形県 4.3 （2023） 男 滋賀県 9.2 女 岡山県 5.0 （2022）	
				肺	男18.4 女5.3 （2023） 男18.8 女4.2 （2022）	男17.8 女5.6 （2023） 男18.4 女5.8 （2022）	男 長野県 11.7 女 福井県 3.4 （2023） 男 山梨県 13.1 女 島根県 3.1 （2022）	
				女性乳房	女11.5 （2023） 女10.3 （2022）	女10.0 （2023） 女10.4 （2022）	女 滋賀県 6.1 （2023） 女 島根県 5.4 （2022）	
				子宮頸部	女5.9 （2023） 女7.1 （2022）	女5.1 （2023） 女5.1 （2022）	女 石川県 2.9 （2023） 女 徳島県 3.0 （2022）	

			有効ながん検診を有するがんの進行がんの減少ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	検診がん種別（胃、大腸 、肺、乳房（女）、子宮頸）進行がん罹患率		胃				NPO疾病対策センター計測依頼
				大腸				
				肺				
				女性乳房				
				子宮頸部				

参考データ

				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3	指標	検診がん種別早期がん割合		胃※	54.2 （2021） 53.8 （2020）	58.8 （2021） 57.4 （2020）	宮城県67.3 （2021） 宮城県68.0 （2020）	全国がん登録罹患数・率 25-1-B 上皮内がん含む進展度・総合（%）（上皮内＋限局） ※25-1-A-4 上皮内がん除く：進展度・総合（%）（限局）2025年3月27日公開
				大腸	55.2 （2021） 56.4 （2020）	58.3 （2021） 57.9 （2020）	宮城県63.2 （2022） 広島県63.1 （2020）	
				肺	31.6 （2021） 29.08 （2020）	37.7 （2021） 36.4 （2020）	広島県44.9 （2021） 島根県45.1 （2020）	
				女性乳房	70.0 （2021） 70.0 （2020）	65.4 （2021） 64.3 （2020）	滋賀県71.3 （2021） 香川県72.8 （2020）	
				子宮頸部	82.3 （2021） 80.7 （2020）	80.5 （2021） 79.9 （2020）	高知県88.1 （2021） 熊本県87.4 （2020）	

			子宮頸部	86.2% 回答56/65機関 (2023) 91.2% (2022)	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県84.4% 回答76/90機関 (2024)	
2-5	指標	要精検率の許容値を達成している市町村の割合	胃 (XP+内視鏡)	86.5% 32/37市町村 (2022)			沖縄県値:沖縄県Webサイト掲載「沖縄県生活習慣病検診管理協議会」令和6年度沖縄県生活習慣病検診管理協議会　各分科会取り纏め (2025年4月1日更新)
			大腸	57.5% 23/40市町村 (2022)			
			肺	82.1% 32/39市町村 (2022)			
			女性乳房	92.5% 37/40市町村 (2022)			
			子宮頸部	39.0% 16/41市町村 (2022)			
	指標	精検受診率の目標値90%以上を達成している市町村の割合	胃 (XP+内視鏡)	27.3%(9/33)			
			大腸	2.4%(1/41)			
			肺	6.9%(2/29)			
			女性乳房	23.7%(9/38)			
			子宮頸部	17.9%(7/39)			
	指標	未把握率の目標値5%以下を達成している市町村の割合	胃	30.3%(10/33)			
			大腸	14.6%(6/41)			
			肺	17.2%(5/29)			
			女性乳房	26.3%(10/38)			
			子宮頸部	33.3%(13/39)			
	指標	精検未受診率の目標値5%以下を達成している市町村の割合	胃	60% 21/35市町村 (2020)			
			大腸	41.5% 17/41市町村 (2020)			
			肺	31.3% 9/29市町村 (2020)			
			女性乳房	71.1% 27/38市町村 (2020)			
			子宮頸部	46.2% 18/39市町村 (2020)			
	指標	感度と特異度の把握をしている市町村及び検診実施機関の割合	市町村	9.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:市町村調査(2024年9月実施)
			検診実施機関				

2-6	職域を含めた、がん検診の実施者による分かりやすい情報提供を推進する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん検診の正しい情報提供を実施した市町村の割合	胃(エックス線)	78.9% (2023) 83.8% (2022)	81.1% (2023) 78.6% (2022)	青森県他100.0% (2023) 青森県他100.0% (2022)	国立がん研究センター がん情報サービス 全国がん検診実施状況データブック 都道府県別表3～5「市区町村用がん検診チェックリスト実施率」表4【3】受診者への説明「3-1検診機関用チェックリスト1.受診者への説明」が全項目記載された資料を全員に個別配布している市町村の割合 ※集団検診 2024年4月4日更新
			胃(内視鏡)	100% (2023) 66.7% (2022)	75.7% (2023) 67.1% (2022)	秋田県他100.0% (2023) 宮城県他100.0% (2022)	
			大腸	77.5 (2023) 82.5% (2022)	80.1% (2023) 77.4% (2022)	青森県他100.0% (2023) 青森県他100.0% (2022)	
			肺	77.5 (2023) 82.5% (2022)	78.3% (2023) 76.0% (2022)	青森県他100.0% (2023) 青森県他100.0% (2022)	
			女性乳房	76.5 (2023) 87.1% (2022)	80.8% (2023) 78.5% (2022)	宮城県他100.0% (2023) 山形県他100.0% (2022)	
			子宮頸部	74.3% (2023) 82.4% (2022)	81.4% (2023) 78.8% (2022)	秋田県他100.0% (2023) 山形県他100.0% (2022)	

③受診率対策について

3-1	受診率向上に向けて、がん検診受診率をより正確かつ精緻に、また、個人単位で把握することができるように検討する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	検討を行っている市町村の割合		34.1% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:市町村調査(2024年9月実施)

3-2	市町村及び県が連携して、より科学的かつ効率的な受診勧奨策(コール・リコールなど)を推進し検診受診率を増加する ・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	受診勧奨実施市町村の割合	胃	67.5% (2022)	84.1% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1.がん検診の実施状況(住民検診)①がん検診実施状況
			大腸	65.9% (2022)	85.5% (2022)	富山県他100.0% (2022)	
			肺	61.0% (2022)	82.3% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	
			女性乳房	63.4% (2022)	85.0% (2022)	群馬県他100.0% (2022)	
			子宮頸部	65.9% (2022)	85.2% (2022)	富山県他100.0% (2022)	
			胃	0.0% 0/41市町村 (2023) 0.0% 0/41市町村 (2022)	0.06% 1/1737市町村 (2023) 0.06% 1/1737市町村 (2022)	熊本県　2.2% 1/45市町村 (2023) 熊本県　2.2% 1/45市町村 (2022)	

2-1			女性乳房	女16.70% (2020)	女7.10% (2020)	女　新潟県0.15% (2020)	
			子宮頸部	女21.78% (2020)	女17.59% (2020)	女　宮城県0.39% (2020)	
	指標	がん発見率	胃(エックス線)	男0.08% 女0.02% (2020)	男0.20% 女0.06% (2020)	男　福井県0.34% 女　長崎県0.14% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3.がん検診のプロセス指標(住民検診) 2024年4月4日公表
			胃(内視鏡)	男0.17% 女0.04% (2020)	男0.61% 女0.21% (2020)	男　宮城県1.55% 女　宮城県0.42% (2020)	
			大腸	男0.20% 女0.10% (2020)	男0.32% 女0.18% (2020)	男　山口県0.51% 女　富山県0.27% (2020)	
			肺	男0.05% 女0.01% (2020)	男0.08% 女0.04% (2020)	男　鳥取県0.16% 女　群馬県他0.07% (2020)	
			女性乳房	女0.35% (2020)	女0.34% (2020)	女　山口県0.57% (2020)	
			子宮頸部	女0.04% (2019)	女0.03% (2019)	女　長崎県0.06% (2019)	
	指標	陽性反応適中度	胃(エックス線)	男1.11% 女0.44% (2020)	男2.48% 女1.16% (2020)	男　福井県5.14% 女　福島県2.44% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3.がん検診のプロセス指標(住民検診) 2024年4月4日公表
			胃(内視鏡)	男3.20% 女1.03% (2020)	男6.82% 女3.24% (2020)	男　宮城県19.78% 女　宮城県9.83% (2020)	
			大腸	男2.32% 女1.62% (2020)	男3.39% 女2.73% (2020)	男　新潟県5.63% 女　富山県4.47% (2020)	
			肺	男2.50% 女0.64% (2020)	男3.40% 女1.97% (2020)	男　高知県13.79% 女　群馬県6.86% (2020)	
			女性乳房	女4.59% (2020)	女5.84% (2020)	女　岩手県15.69% (2020)	
			子宮頸部	女1.24% (2019)	女1.18% (2019)	女　愛媛県2.96% (2019)	
	指標	感度	胃(エックス線)				データなし
			胃(内視鏡)				
			大腸				
			肺				
			女性乳房				
			子宮頸部				
	指標	特異度	胃(エックス線)				データなし
			胃(内視鏡)				
			大腸				
			肺				
			女性乳房				
			子宮頸部				
	指標	CIN3以上発見率 (子宮頸がんのみ)		女0.15% (2020)	女0.14% (2020)	女　長崎県0.29% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード　3.がん検診のプロセス指標(住民検診) 2024年04月04日公開
	指標	非初回受診者の2年連続受診者割合(乳がん、子宮頸がんのみ)※	女性乳房	女9.7% (2023) 女11.4% (2022) 女12.3% (2021)	女17.0% (2023) 女17.6% (2022) 女15.5% (2021)	女　栃木県54.7% (2023) 女　栃木県54.7% (2022) 女　鹿児島県46.5% (2021)	厚生労働省地域保健・健康増進事業報告　健康増進編第2章市区町村表「19-1乳がん検診受診者数」「19-2乳がん検診2年連続受診者数」2025年3月25日公開
			子宮頸部	女12.4% (2023) 女13.1% (2022) 女12.7% (2021)	女25.9% (2023) 女26.4% (2022) 女24.54% (2021)	女　鳥取県61.8% (2023) 女　鳥取県61.4% (2022) 女　鳥取県58.7% (2021)	厚生労働省地域保健・健康増進事業報告　健康増進編第2章市区町村表「18-1子宮頸がん検診受診者数」「18-2子宮頸がん検診2年連続受診者数」2025年3月25日公開

※非初回受診者の2年連続受診者割合＝(2年連続受診者数総数÷検診受診者数総数)×100

3-1	科学的根拠に基づく受診勧奨を行い、検診受診率の増加ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	検診受診率(国民生活基礎調査)	胃 (50～69歳/過去2年間)	男49.5% 女45.7% (2022)	男53.7% 女43.5% (2022)	男　山形県73.6% 女　山形県67.3% (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」4.がん検診受診率(国民生活基礎調査)がん検診受診率
			大腸 (40～69歳/過去1年間)	男40.0% 女37.0% (2022)	男49.1% 女42.8% (2022)	男　山形県65.1% 女　山形県63.1% (2022)	
			肺 (40～69歳/過去1年間)	男44.9% 女44.3% (2022)	男53.2% 女46.4% (2022)	男　山形県69.8% 女　山形県67.6% (2022)	
			女性乳房 (40～69歳/過去2年間)	女48.8% (2022)	女47.4% (2022)	女　山形県61.7% (2022)	
			子宮頸部 (20～69歳/過去2年間)	女45.3% (2022)	女43.6% (2022)	女　山形県57.5% (2022)	

	指標	検診受診率の目標値60%以上を達成している市町村の割合	大腸	0.0% 0/41市町村 (2023) 0.0% 0/41市町村 (2022)	0.06% 1/1737市町村 (2023) 0.0% 0/1737市町村 (2022)	東京都 1.6% 1/62市町村 (2023) 該当なし (2022)	厚生労働省 地域保健・健康増進事業報告 健康増進編第2章市区町村表 がん検診「20-1肺がん検診及び大腸がん検診受診率」「20-2胃がん検診受診率」「20-3子宮頸がん検診受診率」「20-4乳がん検診受診率」2025年3月25日公開
			肺	0.0% 0/41市町村 (2023) 0.0% 0/41市町村 (2022)	0.0% 0/1737市町村 (2023) 0.0% 0/1737市町村 (2022)	該当なし (2023) 該当なし (2022)	
			女性乳房	0.0% 0/41市町村 (2023) 2.4% 1/41市町村 (2022)	0.12% 2/1737市町村 (2023) 0.23% 4/1737市町村 (2022)	岩手県 3.0% 1/33市町村 (2023) 宮崎県 7.7% 2/26市町村 (2022)	
			子宮頸部	0.0% 0/41市町村 (2023) 2.4% 1/41市町村 (2022)	0.17% 3/1737市町村 (2023) 0.17% 3/1737市町村 (2022)	宮崎県 3.8% 1/26市町村 (2023) 沖縄県 2.4% 1/41市町村 (2022)	

	市町村及び県は、受診者の立場に立ったがん検診を受診する上での利便性の向上を行う・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-3	指標	利便性の向上を行っている市町村の割合	胃	84.2% (2022) 81.6% (2021)	86.1% (2022) 85.3% (2021)	岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」1.がん検診の実施状況(住民検診)厚生労働省「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」②がん検診実施状況(集団 個別)休日(土日・祝日)、早朝又は深夜に集団検診を実施している市町村の割合
			大腸	80.5% (2022) 80.0% (2021)	85.4% (2022) 84.6% (2021)	岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	
			肺	85.0% (2022) 82.9% (2021)	83.3% (2022) 82.7% (2021)	宮城県他100.0% (2022) 宮城県他100.0% (2021)	
			女性乳房	47.2% (2022) 39.4% (2021)	75.3% (2022) 75.2% (2021)	栃木県他100.0% (2022) 栃木県他100.0% (2021)	
			子宮頸部	42.9% (2022) 36.4% (2021)	70.9% (2022) 69.1% (2021)	宮城県他100.0% (2022) 茨城県他100.0% (2021)	

	市町村は、啓発のための研修会等を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-4	指標	普及啓発キャンペーン実施市町村数		22/41市町村 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査(2024年9月実施)

	県は、職域等におけるがん検診や人間ドックについて、実施状況の継続的な把握に務める		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-5	指標	指針に基づく検診の実施率	胃				
			大腸				
			肺				
			女性乳房				
			子宮頸部				

がん医療提供体制

C 個別施策

①医療提供全般<医療部会>

1-1	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 第8次医療計画に基づいて協議を行い決定したがん種の数(増加が良い)		12 (2018) 7 (2013)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県庁Webサイト「掲載要件を満たす、がん診療を行う県内医療施設一覧」閲覧
	指標 第8次医療計画に基づいて協議を行い決定した「施設」の総数(減少が良い)		25施設 (2024) 26施設 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

1-2	「施設」同士および「施設」とそれ以外の医療機関等の連携を行う・北部地区医師会病院・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					医療部会で検討中

1-3	すべての医療機関において、患者に対するICを適切に実施する・北部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					医療部会で検討中

1-4	「施設」では、患者に対するセカンドオピニオンの提示などを適切に実施する ・北部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」におけるセカンドオピニオンの数		琉球大学病院は、がん疑いを含むがん約48件、非がん約16件 (2024) 25施設385件(2023) ※そのうち、琉球大学病院は、がん・非がん比率7:3のため、がん疑い含むがん約97件、非がん約42件	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2024年9月実施)

1-5	すべての医療機関において、患者に対するACPを適切に実施する・北部地区医師会病院 ・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 ACPに関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合		40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2024年9月実施)

1-6	全県および各二次医療圏におけるBCPについて整備する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 BCPを整備している「施設」の割合		72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2024年9月実施)

②病理診断<医療部会>

2-1	「施設」では、質の高い病理診断を行う・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 常勤の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合		56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2024年9月実施)

③がんゲノム医療<医療部会>

3-1	必要な患者に対し、適切なタイミングで、がん遺伝子パネル検査等及びその結果を踏まえた治療を行う・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・八重山病院・琉球大学病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数		126人 内訳:琉大病院82人、中部病院44人 (2023)	93,340 2019年06月01日～2025年02月15日累計 (2025年4月15日C-CAT閲覧)	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2024年9月実施) 全国値:がんゲノム情報管理センターC-CAT調査結果 統計情報C-CATに登録された検査件数
	指標	琉球大学病院において遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリングを実施した患者数		7人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:琉球大学病院がん遺伝子パネル検査オーダー進行表オーダー日(年度集計)
	指標	以下の専門家の数 ①臨床遺伝専門医 ②認定遺伝カウンセラー ③がんゲノム医療コーディネーター	①臨床遺伝専門医	12人 対人口100万人 8.2人 (2024)	1,850人 対人口100万人 14.9人 (2024)	東京都436人 対人口100万人 30.9人 (2024)	臨床遺伝専門医制度委員会 (2024年4月17日現在)
			②認定遺伝カウンセラー	1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	387人 対人口100万人 3.1人 (2024)	東京都91人 対人口100万人 6.5人 (2024)	認定遺伝カウンセラー制度委員会(2024年3月現在)
			③がんゲノム医療コーディネーター(受講者数)	6人 対人口100万人 4.0人 (2022)	2,360人 対人口100万人 18.74人 (2022)	島根県30人 対人口100万人 45.02人 (2022)	がん対策推進協議会資料「人材育成」(2022年10月13日開催)

④手術療法<医療部会>

	必要な資格を持った専門家が計画的に養成を行い、「施設」に必要に応じて配置する・宮古病院 ・八重山病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	以下の専門医の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆膵外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	①消化器外科専門医	85人 対人口100万人 57.8人 (2024) 81人 対人口100万人 55.1人 (2023)	9,183人 対人口100万人 73.9人 (2024) 8,897人 対人口100万人 71.6人 (2023)	鳥取県59人 対人口100万人 110.1人 (2024) 京都府258人 対人口100万人 101.8人 (2023)	日本消化器外科学会事務局からのデータ提供(2024年9月17日)
		②呼吸器外科専門医	17人 対人口100万人 11.6人 (2024) 16人 対人口100万人 10.9人 (2023)	1,647人 対人口100万人 13.3人 (2024) 1,662人 対人口100万人 13.4人 (2023)	徳島県16人 対人口100万人 23.1人 (2024) 徳島県16人 対人口100万人 23.1人 (2023)	呼吸器外科専門医合同委員会 呼吸器外科専門医名簿 (2024年12月4日閲覧)
		③乳腺外科専門医(乳腺専門医)	18人 対人口100万人 12.2人 (2024)	2,034人 対人口100万人 16.4人 (2024)	京都府69人 対人口100万人 27.2人 (2024)	日本乳癌学会 乳腺専門医・指導医一覧閲覧(2024年6月現在)
		④小児外科専門医	5人 対人口100万人 3.4人 (2024)	753人 対人口100万人 6.1人 (2024)	京都府33人 対人口100万人 13.0人 (2024)	日本小児外科学会 小児外科専門医名簿閲覧(2024年1月現在)※年1回更新
		⑤肝胆膵外科高度技能専門医	4人 対人口100万人 2.7人 (2024) 3人 対人口100万人 2.0人 (2023)	667人 対人口100万人 5.4人 (2024) 586人 対人口100万人 4.7人 (2023)	滋賀県57人 対人口100万人 40.6人 (2024) 滋賀県49人 対人口100万人 34.9人 (2023)	日本肝胆膵外科学会事務局からのデータ提供(2024年11月14日)
		⑥脳神経外科専門医	74人 対人口100万人 50.4人 (2023)	7,899人 対人口100万人 63.6人 (2023)	高知県67人 対人口100万人 100.8人 (2023)	日本脳神経外科学会 地域別専門医リスト閲覧(2023年9月現在)
		⑦認定骨・軟部腫瘍医	1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	185人 対人口100万人 1.5人 (2024)	徳島県3人 対人口100万人 4.3人 (2024)	日本整形外科学会 日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医名簿閲覧(2024年4月30日)※サイトへの掲載に同意した骨・軟部腫瘍医だけです。このほかにも日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医がいることをご承知おきください。

B 中間アウトカム

1-1	患者が、「がん診療を行う医療施設」(「施設」)で、医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供が受けられている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査 担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合			琉大病院84.6% (2023)	89.8% (2023)	最終版 報告書まち (2023)	患者体験調査【問27】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標 患者体験調査 治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合			琉大病院100% (2023) 71.4% (2018) 86.6% (2014)	88.5% (2023) 75.2% (2018) 89.6% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 長野県83.1% (2018) 愛媛県95.2% (2014)	患者体験調査【問15】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標 「施設」における治療開始のカバー率						ベンチマーク部会で検討中
	指標 NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料「イ」		入院	127.3 (2022) 134.2 (2021)	100.0	大分県430.2 (2022) 大分県356.8 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為コード)B001-00-23(コード113015210)
			入院+外来	110.1 (2022) 105.3 (2021)	100.0	鳥取県251.7 (2022) 鳥取県245.5 (2021)	
	指標 NDB-SCR/NDB 診療情報提供料(II)		入院	85.5 (2022) 100.1 (2021)	100.0 (2021)	東京都193.9 (2022) 東京都193.0 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為コード)B010-00-00(コード113009510)
			外来	66.1 (2022) 69.1 (2021)	100.0 (2021)	東京都244 (2022) 三重県323.0 (2021)	
			入院+外来	67.2 (2022) 71.0 (2021)	100.0 (2021)	東京都241.3 (2022) 三重県308.5 (2021)	
	指標 医療者調査 問13 治療方針(告知等)の説明の際に、医師以外の職種も参加している割合はどの程度ですか。			68.7% (2023) 75%以上参加の割合33.1% (2018)	比較可能 データなし	【参考値】秋田県 63.83% (2023) 63.03% (2020)	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)
	指標 医療者調査 問38 沖縄県内において、がん医療の適切な集約化と機能分化が十分にできていると思いますか。			マイナス2.5スコア (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	参考値:秋田大学医学部附属病院 アンケート「医療者のみなさまへ」問8の集計結果

2-1	患者が、速やかな病理診断を受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査 初診時から確定診断までの1ヶ月未満の人の割合		琉大病院64.3% (2023) 72.7% (2018)	70.0% (2023) 70.2% (2018)	最終版 報告書まち (2023) 山口県80.3% (2018)	患者体験調査【問11】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)

3-1	患者が、がん遺伝子パネル検査を受け、その結果に基づいて治療が選択できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合		2.4% 患者数3人(琉大病院2人、中部病院1人) (2023)	調査中(がんゲノム情報管理センター C-CAT)	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)
	指標 DPC-QI lg1 IV期肺腺癌に対するがん薬物療法前のEGFR遺伝子変異検査		83.3%	88.1%	100.0% (複数)	QIフィードバックシステム
	指標 DPC-QI st3 切除不能IV期胃がんへの化学療法前HER2検査		0.0%	64.1%	100.0% (複数)	
	指標 医療者調査 問21 がんゲノム医療に関する十分な情報提供をした割合はどの程度ですか。		23.3% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)

4-1	必要な患者が、最適な手術を、タイムリーで質が高く安全に受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 DPC-QI 15 StageⅡ・Ⅲの大腸癌に対するD3リンパ節郭清		96.2%	81.1%	100%	QIフィードバックシステム
	指標 DPC-QI 14 進行胃癌に対する定型手術		100.0%	92.5%	100%	
	指標 医療者調査 問23 手術を受けた患者のうち、質の高い最適な手術を提供できた患者の割合はどの程度ですか。		78.2% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)

A 分野アウトカム

1-1	がん診療の質の向上と均てん化が行われ、患者に提供できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん種別5年生存率	全部位				NPO疾病対策センター計測依頼
		胃				
		大腸				
		肝細胞				
		肝内胆管				
		胆のう				
		膵				
		小細胞肺				
		非小細胞肺				
		女性乳房				
		前立腺				
	指標 患者体験調査 がんの診断・治療全体の総合的評価		琉大病院8.3点 (2023) 8.4点 (2018)	8.2点 (2023) 8.0点 (2018)	最終版 報告書まち (2023) 愛媛県8.5点 (2018)	患者体験調査【問31】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標 患者体験調査 専門的な医療を受けられたと思う患者の割合		87.2% (2018)	79.0% (2018)	東京都88.3% (2018)	患者体験調査【問20-8】 (2020年11月11日公表)
	指標 患者体験調査 これまで受けた治療に納得している患者の割合		85.4% (2018) 80.2% (2014)	77.4% (2018) 88.1% (2014)	愛媛県89.5% (2018) 福島県93.8% (2014)	患者体験調査【問20-10】 (2020年11月11日公表)

4-1			⑧婦人科腫瘍専門医	14人 対人口100万人 9.5人 （2024）	1，224人 対人口100万人 9.8人 （2024）	東京都218人 対人口100万人 15.5人 （2024）	日本婦人科腫瘍学会　婦人科腫瘍専門医地域別一覧閲覧（2024年5月1日更新）
			⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	91人 対人口100万人 0.7人 （2024）	福井県2人 対人口100万人 2.7人 （2024）	日本皮膚科学会　皮膚科専門医MAP閲覧（2024年4月3日現在）
			⑩泌尿器科専門医	67人 対人口100万人 45.6人 （2024） 63人 対人口100万人 42.9人 （2023）	7,190人 対人口100万人 57.9人 （2024） 7,132人 対人口100万人 57.4人 （2023）	高知県63人 対人口100万人 94.8人 （2024） 高知県61人 対人口100万人 91.8人 （2023）	日本泌尿器科学会事務局からのデータ提供（2024年10月30日）
			⑪頭頸部がん専門医	7人 対人口100万人 4.8人 （2024）	563人 対人口100万人 4.5人 （2024）	京都89人 対人口100万人 35.1人 （2024）	日本頭頸部外科学会 頭頸部がん専門医・指導医一覧閲覧（2024年4月3日）
			⑫口腔外科専門医	26人 対人口100万人 17.7人 （2024）	2，240人 対人口100万人 18.0人 （2024）	鳥取県19人 対人口100万人 35.4人 （2024）	日本口腔外科学会　勤務地都道府県別名簿閲覧 （2024年5月13日現在）
	指標	上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①消化器外科専門医	72.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
			②呼吸器外科専門医	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③乳腺外科専門医 （乳腺専門医）	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④小児外科専門医	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤肝胆膵外科高度技能専門医	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑥脳神経外科専門医	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦認定骨・軟部腫瘍医	0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧婦人科腫瘍専門医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑩泌尿器科専門医	56.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑪頭頸部がん専門医	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑫口腔外科専門医	36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

4-2	「施設」では、標準治療を質が高く安全に実施する　・那覇市立病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業（JANIS）へ登録している「施設」の割合	64.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

4-3	高い技術を要する手術療法について、集約化を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	食道、肝胆膵の手術を「施設」で行った患者の割合		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：院内がん登録

⑤放射線療法<医療部会>

5-1	必要な資格を持った専門家を計画的に養成し、「施設」に必要に応じて配置する・中部病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技師 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医	15人 対人口100万人 10.2人 （2024）	1，437人 対人口100万人 11.6人 （2024）	京都府57人 対人口100万人 22.5人 （2024）	日本放射線腫瘍学会　放射線治療専門医リスト閲覧 （2024年4月1日現在）
			②放射線治療専門放射線技師	11人 対人口100万人 7.5人 （2023）	1，847人 対人口100万人 14.9人 （2023）	大分県62人 対人口100万人 56.7人 （2023）	日本放射線治療専門放射線技師認定機構　認定者名簿閲覧（2023年10月1日現在）
			③医学物理士	9人 対人口100万人 6.1人 （2023）	1，461人 対人口100万人 11.8人 （2023）	福井県18人 対人口100万人 24.2人 （2023）	医学物理士認定機構　在籍医学物理士の都道府県別数閲覧（20231118）
			④がん放射線療法看護認定看護師	<A課程> 6人 対人口100万人 4.1人 （2024）	360人 対人口100万人 2.9人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」 （2024年12月25日現在）
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	50人 対人口100万人 0.4人 （2024）	静岡県8人 対人口100万人 2.3人 （2024）	
	指標	以下の専門家が、常勤で配置されている放射線治療施設のそれぞれの割合 ①放射線治療専門医2名以上 ②放射線治療専門放射線技師2名以上 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医2名以上	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
			②放射線治療専門放射線技師2名以上	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③医学物理士	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④がん放射線療法看護認定看護師	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

5-2	放射線療法が可能な全ての医療機関において、IMRTを含む標準治療を行う・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	IMRT加算をとっている放射線治療施設の割合	27.3% 3/11施設 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：有賀先生に問い合わせ（2024年7月26日）

5-3	「施設」では、粒子線治療や核医学治療、ホウ素中性子捕捉療法等について、適切に患者を紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」から紹介されて、粒子線治療や核医学治療、ホウ素中性子捕捉療法等を受けた患者の数	※9人 （2024） ※集計不可（友愛医療センター）、患者数不明（南部医療センター・こども医療センター、浦添総合病院）の施設を除く。	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

⑥薬物療法<医療部会>

6-1	必要な資格を持った専門家を計画的に養成し、「施設」に必要に応じて配置する・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・琉球大学病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん薬物療法専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		16.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
	指標	以下の専門家の数 ①がん薬物療法専門医 ②がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師および外来がん治療認定薬剤師 ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師および乳がん看護認定看護師	①がん薬物療法専門医	7人 対人口100万人 4.8人 （2025） 6人 対人口100万人 4.1人 （2024）	1，796人 対人口100万人 14.5人 （2025） 1，682人 対人口100万人 13.5人 （2024）	岡山県52人 対人口100万人 28.2人 （2025） 岡山県50人 対人口100万人 27.1人 （2024）	日本臨床腫瘍学会事務局からのデータ提供（2025年4月1日現在）
			②がん指導薬剤師	0人 対人口100万人 0.0人 （2025） 0人 対人口100万人 0.0人 （2024） 0人 対人口100万人 0.0人 （2023）	415人 対人口100万人 3.3人 （2025） 385人 対人口100万人 3.1人 （2024） 351人 対人口100万人 2.8人 （2023）	石川県12人 対人口100万人 10.8人 （2025） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2024） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2023）	日本医療薬学会　がん指導薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）
			②がん専門薬剤師	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024） 4人 対人口100万人 2.7人 （2023）	845人 対人口100万人 6.8人 （2025） 827人 対人口100万人 6.7人 （2024） 786人 対人口100万人 6.3人 （2023）	石川県22人 対人口100万人 19.9人 （2025） 石川県21人 対人口100万人 19.0人 （2024） 石川県20人 対人口100万人 18.1人 （2023）	日本医療薬学会　がん専門薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）
			②がん薬物療法認定薬剤師	12人 対人口100万人 8.2人 （2023）	1，019人 対人口100万人 8.2人 （2023）	島根県13人 対人口100万人 20.1人 （2023）	日本病院薬剤師会　がん薬物療法認定薬剤師の認定者の公表について閲覧 （2023年10月1日現在）
			②外来がん治療認定薬剤師	6人 対人口100万人 4.1人 （2023）	956人 対人口100万人 7.7人 （2023）	福岡県58人 対人口100万人 11.4人 （2023）	日本臨床腫瘍薬学会　外来がん治療 認定薬剤師（APACC）一覧閲覧 （2024年10月1日現在）
			③がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 （2024）	1,133人 対人口100万人 9.1人 （2024）	高知県20人 対人口100万人 30.1人 （2024）	日本看護協会 データで見る専門看護師「都道府県別専門看護師登録者数」 （2024年12月25日現在）
			③がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	286人 対人口100万人 2.3人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	

5-1	必要な患者が、最適な放射線治療をタイムリーで質が高く安全に受けられている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	DPC-QI　b35 乳房温存術後の放射線療法		100.0%	73.7%	100.0% （複数）	QIフィードバックシステム
	指標	DPC-QI　lg13 70歳以下Ⅲ期非小細胞肺癌に対する同時化学放射線療法		25.0%	62.1%	100.0% （複数）	
	指標	DPC-QI　lg17 Ⅰ期非小細胞肺癌の非手術例に対する定位放射線治療		66.7%	47.4%	100.0% （複数）	
	指標	医療者調査　問24 放射線治療を受けた患者のうち、その適応の判断を多職種で議論された上で、提供できた患者の割合はどの程度ですか。		65.3ポイント （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2024年2月実施）

6-1	必要な患者が、最新の知見に基づく最適な薬物療法を、タイムリーで質が高く安全に受けられている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	DPC-QI　lg14 ⅡB・ⅢA期非小細胞肺癌に対する術後化学療法（74歳以下）術後9週間以内の補助化学療法開始		0.0%	56.1%	100.0% （複数）	QIフィードバックシステム
	指標	DPC-QI　st14 胃癌術後6週間以内の補助化学療法開始		100.0%	51.4%	100.0% （複数）	
	指標	DPC-QI　32 StageⅢ大腸癌に対する術後補助化学療法		83.3%	82.7%	100.0% （複数）	
	指標	医療者調査　問25 薬物療法を受けた患者のうち、質の高い薬物療法を提供できた患者の割合はどの程度ですか。		74.7% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2024年2月実施）

			③乳がん看護認定看護師	<A課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	343人 対人口100万人 2.8人 （2024）	鳥取県7人 対人口100万人 13.1人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	52人 対人口100万人 0.4人 （2024）	富山県4人 対人口100万人 4.0人 （2024）	
	指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①がん薬物療法専門医	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
			②がん指導薬剤師	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②がん専門薬剤師	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②がん薬物療法認定薬剤師	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			②外来がん治療認定薬剤師	16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん看護専門看護師	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん薬物療法看護認定看護師	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③乳がん看護認定看護師	0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

6-2	「施設」では、標準治療を、質が高く安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	中間アウトカムの指標と同じ				

6-3	拠点病院等では、並存疾患のある患者に対する薬物療法を安全に実施する・宮古病院・八重山病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他病院と連携等して対応している「施設」の割合	88.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

⑦チーム医療の推進＜医療部会＞

7-1	「施設」では、医療者、特に医師とそれ以外の医療者の間でのコミュニケーションが取れた医療行う・中部病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					医療部会で検討中
	指標					医療部会で検討中

7-2	「施設」では、院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携し、医科歯科連携によるがん患者の口腔の管理を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん患者の口腔健康管理のため院内又は地域の歯科医師と連携して対応している「施設」の割合	96.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値医療機関調査 （2024年9月実施）

7-3	「施設」では、栄養サポートチーム等の専門チームと連携し、栄養指導や管理を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「栄養サポートチーム加算」を算定している「施設」の割合	76.0% 19/25施設 （2025） 76.0% 19/25施設 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：九州厚生局 届出受理医療機関名簿（全体版） 受理番号：栄養チ 2025年4月1日現在（※毎月上旬更新予定）

7-1	患者が、医療者の間の情報共有ができた医療を受けられている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 医療スタッフ間で情報が十分と感じた患者の割合	琉大病院84.6% （2023） 77.3% （2018）	79.8% （2023） 68.8% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 東京都78.0% （2018）	患者体験調査【問23-7】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	患者体験調査 主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合	琉大病院84.6% （2023） 53.7% （2018）	58.4% （2023） 48.8% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 佐賀県65.8% （2018）	患者体験調査【問23-6】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	DPC-QI st20 胃がん患者への栄養指導	100.0%	94.7%	100.0% （複数）	QIフィードバックシステム
	指標	NDB-SCR/NDB 栄養サポートチーム加算	158.2 （2022） 190.1 （2021）	100.0	高知県188.0 （2022） 沖縄県190.1 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）A-233-02-00（コード190136810）
	指標	NDB-SCR/NDB 周術期口腔機能管理計画策定料				
	指標	NDB-SCR/NDB 周術期口腔機能管理料（I）（II）（III）				
	指標	医療者調査　問39 医師以外の医療スタッフの方にお尋ねします。がん患者のケアに関して、自分の意見を医師に対して自由に言えますか。	13.9% （2023） 61.9% （2015）	比較可能 データなし	【参考値】 秋田県62% （2023） 秋田県62% （2020）	沖縄県値：医療者調査 （2024年2月実施）
	指標	医療者調査　問40 医師の方にお尋ねします。他の医療スタッフの話に耳を傾けていますか。	63.9% （2023） 97.9% （2015）	比較可能 データなし	【参考値】 秋田県97% （2023） 秋田県97% （2020）	参考値：秋田大学医学部附属病院　アンケート「医療者のみなさまへ」問25の集計結果

⑧医療実装＜医療部会＞

8-1	「施設」では、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を速やかに患者に提供する・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「拠点病院等」において新規に認可された免疫チェックポイント阻害薬が実際に使えるようになった日数		比較可能 データなし	比較可能 データなし	

8-2	「拠点病院等」では、治験も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行い、患者を紹介する・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院数	2/3施設 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）
	指標	「拠点病院等」において実施されている（参加が可能な）臨床研究の数	14 （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

8-1	患者が、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を受けられており、希望する患者が治験等に参加できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	治験も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に参加した患者の数	※298人 （2023） ※患者数不明（南部医療センター・こども医療センター）、患者数が多く集計困難（友愛医療センター）を除く			沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	医療者調査　問9 医師の方にお尋ねします。2023年に、レジメン登録が遅かったために、患者へのタイムリーな投薬が遅れたことがありましたか。	64.4%（なかったとの回答） （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査 （2024年2月実施）

C 個別施策

①緩和ケア<緩和ケア・在宅医療部会>

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1		「施設」では、外来初診時および入院時に、看護師による「痛みのスクリーニング」を行い、その後は必要な医療を行う・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・八重山病院・那覇市立病院					
	指標	外来初診時および入院時に、看護師による「痛みのスクリーニング」が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	
	指標	前述の「痛みのスクリーニング」の結果を、看護師が、主治医（主治医チーム）に報告が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	
	指標	「痛みのスクリーニング」の結果報告を受けて、主治医（主治医チーム）が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	
	指標	「痛みのスクリーニング」の結果を受けての緩和ケアが主治医（主治医チーム）では充分行えない場合に、主治医（主治医チーム）から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	

			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2		外来患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」を行い、その後は必要な医療を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院					
	指標	外来患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	
	指標	前述の「痛みのモニタリング」の結果を、看護師が、主治医（主治医チーム）に報告が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	
	指標	「痛みのモニタリング」の結果報告を受けて、主治医（主治医チーム）が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	
	指標	「痛みのモニタリング」の結果を受けての緩和ケアが主治医（主治医チーム）では充分行えない場合に、主治医（主治医チーム）から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：2025年8月アンケート施行予定	
	指標	リンクナース制度を運用している「施設」の割合	68.0%（2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）	

				指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3		「施設」では、専門的な緩和ケアを提供できる人材とチームを整備する・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院						
	指標	「施設」の緩和ケアチーム新規診療症例数			1,125件（2023）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	緩和ケア外来の新規診療症例数			389件（2023）	比較可能データなし	比較可能データなし	
	指標	緩和ケア外来への、地域の医療機関からの紹介件数			626件（2023）	比較可能データなし	比較可能データなし	
	指標	以下の専門家の数 ①緩和医療学会専門医及び認定医 ②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医 ③ペインクリニック専門医 ④放射線治療専門医 ⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医） ⑥緩和薬物療法認定薬剤師 ⑦緩和ケア認定看護師 ⑧公認心理師及び臨床心理士	①緩和医療学会専門医		3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	356人 対人口100万人 2.9人 （2024）	鳥取県4人 対人口100万人 7.5人 （2024）	日本緩和医療学会 認定名簿閲覧（2024年4月1日認定）
			①緩和医療学会認定医		11人 対人口100万人 7.5人 （2024）	1,146人 対人口100万人 9.2人 （2024）	鳥取県9人 対人口100万人 16.8人 （2024）	
			②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医		3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	183人 対人口100万人 1.5人 （2024）	京都府9人 対人口100万人 3.6人 （2024）	日本サイコオンコロジー学会 登録医リスト閲覧（2024年4月現在）
			③ペインクリニック専門医		15人 対人口100万人 10.2人 （2024） 15人 対人口100万人 10.2人 （2023）	1,642人 対人口100万人 13.2人 （2024） 1,619人 対人口100万人 13.0人 （2023）	栃木県54人 対人口100万人 28.5人 （2024） 栃木県55人 対人口100万人 29.1人 （2023）	日本ペインクリニック学会事務局からのデータ提供（2024年12月24日）
			④放射線治療専門医		15人 対人口100万人 10.2人 （2024）	1,437人 対人口100万人 11.6人 （2024）	京都府57人 対人口100万人 22.5人 （2024）	日本放射線腫瘍学会 放射線治療専門医リスト閲覧（2024年4月1日現在）
			⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）		11人 対人口100万人 7.5人 （2023）	1,847人 対人口100万人 14.9人 （2023）	大分県62人 対人口100万人 56.7人 （2023）	日本放射線治療専門放射線技師認定機構 認定者名簿閲覧（2023年10月1日現在）
			⑥緩和薬物療法認定薬剤師		4人 対人口100万人 2.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	865人 対人口100万人 7.0人 （2025） 870人 対人口100万人 7.0人 （2024）	石川県18人 対人口100万人 16.2人 （2025） 島根県11人 対人口100万人 17.0人 （2024）	日本緩和医療薬学会 認定名簿（2025年3月現在）
			⑦緩和ケア認定看護師		<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 （2024）	1,951人 対人口100万人 15.7人 （2024）	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
					<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	295人 対人口100万人 2.4人 （2024）	富山県9人 対人口100万人 9.0人 （2024）	
			⑧公認心理師		1,015人 対人口100万人 690.7人 （2024）	71,987人 対人口100万人 579.2人 （2024）	京都府2,301人 対人口100万人 908.1人 （2024）	公認心理師試験研修センター ⑧登録者数の状況閲覧（2024年3月末日現在）
			⑧臨床心理士		336人 対人口100万人 228.6人 （2023）	36,865人 対人口100万人 296.6人 （2023）	京都府1,448人 対人口100万人 571.5人 （2023）	日本臨床心理士資格認定協会 都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧表閲覧（2023年6月1日現在）
	指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①緩和医療学会専門医		4.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			①緩和医療学会認定医		28.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医		4.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			③ペインクリニック専門医		28.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			④放射線治療専門医		32.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）		36.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			⑥緩和薬物療法認定薬剤師		16.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			⑦緩和ケア認定看護師		72.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			⑧公認心理師		44.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	
			⑧臨床心理士		44.0% （2024）	比較可能データなし	比較可能データなし	

B 中間アウトカム

		がん患者及びその家族の苦痛の軽減ができ、QOLが向上できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	患者体験調査・遺族調査 医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合		琉大病院 91.6% （2023） 80.1% （2018）	90.1% （2023） 74.1% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 愛媛県86.3% （2018）	患者体験調査【問23-3】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	患者体験調査・遺族調査 医療スタッフが耳を傾け理解しようとしてくれていたと思う患者の割合		琉大病院100% （2023） 78.6% （2018）	90.1% （2023） 71.7% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 愛媛県79.8% （2018）	患者体験調査【問23-4】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	医療者調査 問10 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果で痛むがあるとした患者のうち、その結果が主治医（チーム）に速やかに伝えられた患者の割合はどの程度ですか。		75.2% （2023）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問11 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医（チーム）に伝えられた患者のうち、主治医（チーム）が速やかに必要な緩和ケアを行った患者の割合はどの程度ですか。		71.4% （2023）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査 問12 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医（チーム）に伝えられた患者において、主治医（チーム）では対応が十分に行えない患者のうち、主治医（チーム）から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われた患者の割合はどの程度ですか。		59.4% （2023）	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

		緩和ケアの質の向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指標	患者報告アウトカム（PRO）の症状改善率					
	指標						緩和ケア・在宅医療部会で検討中
	指標	NDB-SCR/NDB 緩和ケア診療加算の算定回数		51.0 （2022） 39.3 （2021）	100.0	福井県221.8 （2022） 福井県211.7 （2021）	内閣府 医療提供状況の地域差（診療行為コード）A-226-02-01 （コード190110070）
	指標	NDB-SCR/NDB L100神経ブロック（局所麻酔剤又はボツリヌス毒素使用）		78.8 （2022） 84.3 （2021）	100.0	長野県226.8 （2022） 長野県230.2 （2021）	内閣府 医療提供状況の地域差（診療行為枝番）L-100-00入院+外来
	指標	NDB-SCR/NDB L101神経ブロック（神経破壊剤又は高周波凝固法使用）		78.1 （2022） 68.0 （2021）	100.0	鹿児島県899.7 （2022） 岐阜県296.1 （2021）	内閣府 医療提供状況の地域差（診療行為枝番）L-101-00入院+外来
	指標	NDB-SCR/NDB 緩和的放射線照射の実施数: M001-3（直線加速器による放射線治療）の2		138.0 （2022） 141.9 （2021）	100.0	山形県240.7 （2022） 山形県214.8 （2021）	内閣府 医療提供状況の地域差（診療行為コード）M-001-03-02入院+外来 （コード180035310）

A 分野アウトカム

		全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	患者体験調査 がんやがん治療に伴う身体の苦痛や気持ちのつらさにより、日常生活を送る上で困っていることがない患者の割合		なし （2023） 70.4% （2018） 62.0% （2014）	なし （2023） 69.5% （2018） 61.5% （2014）	なし （2023） 岡山県79.8% （2018） 和歌山県73.2% （2014）	患者体験調査【問36-5】 （2020年11月11日公表）
	指標	患者体験調査 身体の苦痛や気持ちのつらさを和らげる支援は十分であると感じる患者の割合		琉大病院 30.7% （2023） 43.5% （2018）	33.8% （2023） 42.5% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 山口県55.2% （2018）	患者体験調査【問64】施設別集計結果 （2025年3月26日公表）
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる患者の割合		琉大病院 76.9% （2023） 78.3% （2018） 75.2% （2014）	79.0% （2023） 70.1% （2018） 77.7% （2014）	最終版 報告書まち （2023） 徳島県83.5% （2018） 秋田県89.4% （2014）	患者体験調査【問59】施設別集計結果 （2025年3月26日公表）

②在宅医療<緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキング>

2-1	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合を増加させる・北部地区医師会病院 ・那覇市立病院・中部病院・宮古病院・八重山病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	あなたが担当した患者さんは、最終的に希望した場所で亡くなったと思いますか	拠点病院等(医師、看護師、MSW)	解析中 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年2月実施)
			在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、訪問看護ステーション(医師、看護師)	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート施行予定

2-2	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度を向上させる ・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングで検討中		緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート施行予定

2-3	在宅医療を提供できる必要な資格を持った専門家を計画的に養成し、必要に応じて配置する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	地域緩和ケア連携調整員研修受講者数		3人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)
	指標	以下の専門家の数 ①在宅専門医 ②訪問看護師 ③介護支援専門員 ④在宅医療インテグレーター	①在宅専門医	10人 対人口100万人 6.8人 (2024)	461人 対人口100万人 3.7人 (2024)	奈良県12人 対人口100万人 9.3人 (2024)	日本在宅医療連合学会認定専門医一覧閲覧(2024年5月17日)
			日本在宅医療連合学会 所属県別会員数	47人 対人口100万人 32.0人 (2024)	3,348人 対人口100万人 26.9人 (2024)	東京都679人 対人口100万人 48.1人 (2024)	日本在宅医療連合学会事務局からのデータ提供(2024年12月)
			②訪問看護師	3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	549人 対人口100万人 4.4人 (2024)	愛知県83人 対人口100万人 11.1人 (2024)	日本看護協会 分野別都道府県別登録者検索 ※非公開に設定された項目および関連項目は、検索条件で指定されても検索対象になりません。(2024年4月30日閲覧)
			③介護支援専門員	7,024人 対人口100万人 4,779.4人 (2023)	751,059人 対人口100万人 6043.2人 (2023)	徳島県7,111人 対人口100万人 10,259.9人 (2023)	厚生労働省 介護支援専門員実務研修受講試験の実施状況について閲覧(2024年5月16日)
			④在宅医療インテグレーター(養成講座修了者数)	13人 対人口100万人 8.8人 (2024)	382人 対人口100万人 3.1人 (2024)	沖縄県13人 対人口100万人 8.8人 (2024)	日本在宅医療連合学会事務局からのデータ提供(2024年6月17日)
	指標	以下の施設の数 ①在宅療養支援診療所 ②強化機能型在宅療養支援診療所 ③在宅療養支援病院 ④訪問看護ステーション ⑤専門医療機関連携薬局 ⑥介護サービス事業所 ⑦訪問リハビリテーション事業所	①在宅療養支援診療所	96施設 対人口100万人 66.7施設 (2023) 98施設 対人口100万人 66.7施設 (2022)	14,514施設 対人口100万人 116.8施設 (2023) 15,090施設 対人口100万人 121.4施設 (2022)	和歌山県180施設 対人口100万人 202.4施設 (2023) 長崎県282施設 対人口100万人 223.1施設 (2022)	厚生労働省 在宅医療にかかる地域別データ集閲覧(2025年4月17日)
			②強化機能型在宅療養支援診療所	36施設 対人口100万人 24.5施設 (2023) 33施設 対人口100万人 22.5施設 (2022)	4,005施設 対人口100万人 32.2施設 (2023) 3,796施設 対人口100万人 30.5施設 (2022)	大阪府454施設 対人口100万人 51.8施設 (2023) 和歌山県44施設 対人口100万人 49.5施設 (2022)	
			③在宅療養支援病院	20施設 対人口100万人 13.6施設 (2023) 20施設 対人口100万人 13.6施設 (2022)	1,821施設 対人口100万人 14.7施設 (2023) 1,672施設 対人口100万人 13.5施設 (2022)	徳島県46施設 対人口100万人 66.4施設 (2023) 徳島県42施設 対人口100万人 60.6施設 (2022)	
			④訪問看護ステーション	234施設 対人口100万人 159.2施設 (2023) 201施設 対人口100万人 136.8施設 (2022)	16,423施設 対人口100万人 132.1施設 (2023) 14,829施設 対人口100万人 119.3施設 (2022)	和歌山県193施設 対人口100万人 217.0施設 (2023) 和歌山県178施設 対人口100万人 200.1施設 (2022)	
			⑤専門医療機関連携薬局	0施設 対人口100万人 0.0施設 (2025) 1施設 対人口100万人 0.7施設 (2024)	208施設 対人口100万人 1.7施設 (2025) 191施設 対人口100万人 1.5施設 (2024)	滋賀県6施設 対人口100万人 4.3施設 (2025) 長崎県5施設 対人口100万人 4.0施設 (2024)	厚生労働省 地域連携薬局・専門医療機関連携薬局の件数閲覧(2025年3月31日時点)
			⑥麻薬を取り扱っている夜間休日対応薬局	101/383施設 (2024)			沖縄県値:沖縄県薬剤師会 沖縄県保険薬局情報リスト「在宅対応薬局」「外来対応薬局」閲覧(2024年11月8日)
			無菌製剤処理(共同利用含む)	114/383施設 (2024)			
			⑦介護サービス事業所	2,715施設 (2025) 2,638施設 (2024) 2,504施設 (2023)			沖縄県値:沖縄県Webサイト「沖縄県内指定介護サービス事業所情報」閲覧(2025年4月1日現在)※状態区分「指定」のみ
			⑧訪問リハビリテーション事業所	45施設 対人口100万人 30.6施設 (2024) 37施設 対人口100万人 25.2施設 (2023)	4,941施設 対人口100万人 39.8施設 (2024) 4,909施設 対人口100万人 39.5施設 (2023)	徳島県101施設 対人口100万人 145.7施設 (2024) 徳島県96施設 対人口100万人 138.5施設 (2023)	厚生労働省 介護サービス情報の公表システムデータのオープンデータ「140訪問リハビリテーション」閲覧(2024年6月末時点)

2-4	看取りができる介護施設の拡大を図る・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	看取りができる介護施設の数		緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:各地区医師会にて調査予定

③リハビリテーション<医療部会>

3-1	すべてのがん患者に対して、リハビリが必要かどうかの評価をする体制が整え、その結果を踏まえたリハビリを施行する・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん患者リハビリテーション料に関する施設基準を満たした「施設」の割合		65.4% 17/26施設 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:九州厚生局届出受理医療機関名簿(全体版)受理番号:がんリハ 令和6年8月1日現在(※毎月上旬更新予定)

2-1	希望する患者の在宅医療への移行が充分にできている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	遺族調査 在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度		比較可能 データなし	78.7% (2018)	比較可能 データなし	国立がん研究センター「患者が受けた医療に関する遺族の方々への調査」23項(2018年12月)
	指標	遺族調査 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかった割合		53.1% (2019)	40.9% (2019)	福岡県31.0% (2019)	国立がん研究センター「患者さまが受けられた医療に関するご遺族の方への調査」92項(2020年10月)
	指標	NDB-SCR/NDB 在宅ターミナルケア加算		103.9 (2022) 84 (2021)	100.0	神奈川県188.5 (2022) 神奈川県192.6 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項番)C-001-00-05
	指標	NDB-SCR/NDB 看取り加算		107.6 (2022) 90.3 (2021)	100.0	神奈川県188.1 (2022) 神奈川県193.8 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項番)C-001-00-06
	指標	NDB-SCR/NDB 介護支援等連携指導料(がん患者に限定)		107.7 (2022) 99.0 (2021)	100.0	秋田県243.5 (2022) 秋田県258.1 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項番)B-005-01-02
	指標	NDB-SCR/NDB 退院時共同指導料1(がん患者に限定)		242.6 (2022) 236.3 (2021)	100.0	岐阜県305.6 (2022) 岐阜県319.5 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項番)B-004-00-01
	指標	医療者調査 問26 在宅医療を希望された患者のうち、実際に在宅医療に移行した患者の割合はどの程度ですか。		62.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)

3-1	「施設」では、必要な全ての患者に、適切なリハビリテーションができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合		【参考値】 1,282人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	参考値:医療機関調査(2024年9月実施)
	指標	NDB-SCR/NDB がん患者リハビリテーション料		116.1 (2022) 116.6 (2021)	100	福井県190.5 (2022) 福井県191.4 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項番)H-007-02-00
	指標	医療者調査 問27 リハビリテーションを行った患者の割合はどの程度ですか。		57.6% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)

④支持療法<医療部会>

4-1	患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があった際に容易に相談できる環境を整備する・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・琉球大学病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	リンパ浮腫研修の受講者数（修了者数）	3人 対人口100万人 2.0人 （2023）	350人 対人口100万人 2.8人 （2023）	奈良県10人 対人口100万人 7.7人 （2023）	ライフ・プランニング・センターからのデータ提供（2024年8月15日）
	指標	リンパ浮腫外来が設置されている「施設」の割合	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	ストーマ外来が設置されている「施設」の割合	48.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

4-2	「施設」では、各種ガイドラインに基づく支持療法を、組織的に行う体制を整備する・中部病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	制吐薬適正使用ガイドラインに基づく院内マニュアルを作成し、レジメンの登録が行われている「施設」の割合	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

⑤妊孕性温存療法<小児・AYA部会>

5-1	がん患者・家族が、生殖機能への影響についての情報提供を十分に行う・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院・八重山病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数※	6件 （2023） 6件 （2022） 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

※「相談記入シート」相談者からの相談内容03-01.妊孕性、生殖機能

5-2	妊孕性温存療法に関する体制を整備する・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録症例数	54例 （2023）	1089例 【内訳】男性569例、女性520例 （2023）		沖縄県値・全国値：琉球大学病院周産母子センター（産科）からの情報提供（2024年6月21日）

5-3	がん治療後の生殖医療に関する体制を整備する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん治療後の生殖医療のために琉球大学病院に紹介されたがん患者の数	40例 内訳：院内26例、院外14例 ※琉大に紹介された患者14例 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：琉球大学病院周産母子センター（産科）からの情報提供（2024年6月21日）

4-1	「施設」では、各種ガイドラインに基づく十分な支持療法が行われている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 治療による副作用の見通しを持てた患者の割合	琉大病院 83.3% （2023） 70.5% （2018）	75.6% （2023） 63.0% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 大分県70.8% （2018）	患者体験調査【問23-2】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	拠点病院において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合				医療部会で検討中
	指標	NDB-SCR/NDB リンパ浮腫複合的治療料 （重症）	なし （2022） なし （2021）	100	鳥取県693.7 （2022） 岩手県459.0 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）H-007-04-01
	指標	NDB-SCR/NDB リンパ浮腫複合的治療料 （1以外）	なし （2022） なし （2021）	100	高知県330.6 （2022） 東京都299.6 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）H-007-04-02
	指標	NDB-SCR/NDB リンパ浮腫指導管理料	70.7 （2022） 69.4 （2021）	100	佐賀県144.6 （2022） 鹿児島県138.6 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為項番）B-001-07-00
	指標	医療者調査　問20 薬物療法の開始前に、副作用の出る時期の説明も含めて、十分な説明を行った患者の割合はどの程度ですか。	79.9% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

5-1	妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療が十分に行われている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん・生殖医療にて出生した子供の数	1例 （2023）			沖縄県値：琉球大学病院周産母子センター（産科）からの情報提供（2024年6月21日）
	指標	患者体験調査 治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合	琉大病院 21.4% （2023） 51.6% （2018） 65.7% （2014）	63.9% （2023） 31.1% （2018） 38.1% （2014）	最終版 報告書まち （2023） 秋田県100.0% （2018） 和歌山県92.8% （2014）	患者体験調査【問16】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	医療者調査　問22 医師と看護師の方にお尋ねします。妊孕性温存療法が必要な患者のうち、実際に妊孕性温存療法の説明を行った患者の割合はどの程度ですか。	49.2% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

個別のがん対策

C 個別施策

①希少がん<医療部会>

1-1	希少がん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	希少がんに関するHP等の整備を行っている「施設」の割合		比較可能 データなし	比較可能 データなし	

1-2	希少がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する ・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターに相談した希少がん患者の数※	述べ65件 （2023） 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●がんの部位71.希少がん

1-3	希少がん患者を、速やかに琉球大学病院または県立中部病院に紹介する ・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	希少がん診療を積極的に受け入れている拠点病院等（琉球大学病院と県立中部病院）で治療を受けた希少がん患者の割合		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：院内がん登録

1-4	希少がん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療を、タイムリーで質が高く、安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	希少がんにおいて参加が可能な臨床試験や治験の数	5件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	臨床試験等を受けた希少がん患者の数	22人 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

②難治性がん<医療部会>

2-1	難治性がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援が提供する ・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターに相談した難治性がん患者の数※	原発不明がん　述べ24件 （2023） 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●がんの部位24.原発不明

2-2	県内の医療機関について、難治性がん診療における適切な役割分担を行う　・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	難治性がん診療を積極的に受け入れている「施設」における治療開始数		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：院内がん登録

2-3	難治性がん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療が、タイムリーで質が高く、安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	難治がんにおいて参加が可能な臨床試験や治験の数	0件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	臨床試験等を受けた難治がん患者の数	0人 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

③小児がん<小児・AYA部会>

3-1	小児がん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					小児・AYA部会で検討中

3-2	小児がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	国立がん研究センターによる「がん相談支援センター相談員基礎研修」(1)(2)を受講後、国立成育医療研究センターが実施する「小児がん相談員専門研修」を修了した者の数	琉球大学病院：1人 こども医療センター：0人 （2023）			沖縄県値：琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供（2024年12月2日）
	指標	がん相談支援センターに相談した小児がん患者の数	述べ7件 （2023） 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

B 中間アウトカム

1-1	希少がん患者の生存率の改善ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間	初診から診断までの時間（1か月未満）	琉大病院64.3% （2023）	61.4% （2023） 60.6% （2018）	最終版 報告書まち （2023）	患者体験調査【問11】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
			診断から治療開始までの時間（1か月未満）	琉大病院50.0% （2023）	62.4% （2023） 67.8% （2018）	最終版 報告書まち （2023）	患者体験調査【問12】施設別集計結果（2025年3月26日公表）

1-2	希少がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 治療スケジュールの見通しに関する情報を十分得ることができた希少がん患者の割合	琉大病院91.7% （2023）	92.3% （2023） 75.7% （2018）	最終版 報告書まち （2023）	患者体験調査【問23-1】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	医療者調査　問29 県立中部病院と琉球大学病院に勤務されている方以外にお尋ねします。希少がん患者のうち、診断又は治療目的で、県立中部病院、琉球大学病院または本土の専門医療機関に紹介した割合はどの程度ですか。	42.8% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査　問30 上記医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。	自宅が遠いから、患者の希望、情報提供の不足、専門医がいないため、受け入れ体制が不十分 等 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

2-1	難治性がん患者の生存率の改善ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率（再掲）	食道			NPO疾病対策センター計測依頼
			肝（肝細胞がん・肝内胆管がん）			
			胆（胆のうがん・胆管がん）			
			膵臓			
			肺			
			多発性骨髄腫			
			白血病			
			成人T細胞白血病リンパ腫			

2-2	難治性がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	医療者調査　問31 難治がん患者のうち、診断又は治療目的で、沖縄県における「掲載要件を満たす、がん診療を行う県内医療施設一覧」または本土の専門医療機関に紹介した割合はどの程度ですか。（自施設が施設一覧に記載されている場合も含む）	37.6% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査　問32 上記医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。	知識不足、患者が高齢のため、患者や家族が希望しなかったため、タイミングが合わなかった 等 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

3-1	小児がん患者の生存率の改善ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	小児がん患者の初診から琉球大学病院または県立こども医療センターを紹介受診した日数				小児・AYA部会で検討中

3-2	小児がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	小児がん体験調査 がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う小児がん患者の割合	【参考値】 成人52.6% （2018）	報告書まち （2024） 小児39.7% （2019） 【参考値】 報告書まち （2023） AYA39.5% 成人48.0% （2018）	【参考値】 成人　岡山県 57.0% （2018）	小児患者体験調査【問40-2】11項（2021年10月6日公表） 参考値：患者体験調査【問43】（2024年5月1日公表）
	指標	小児がん体験調査 治療開始前に教育の支援等について医療スタッフから話があったと回答した人の割合	比較可能 データなし	報告書まち （2024） 60.1% （2019）	比較可能 データなし	小児患者体験調査【問15-2】8項（2021年10月6日公表）

A 分野アウトカム

1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	希少がんの5年生存率	現在、協議中の厚労科研の議論をまって、掲載予定			NPO疾病対策センター計測依頼

参考データ

1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	希少がんの5年生存率	喉頭				NPO疾病対策センター計測依頼
			卵巣				
			膀胱				
			甲状腺				
			多発性骨髄腫				

	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率	食道				NPO疾病対策センター計測依頼
			肝（肝細胞がん・肝内胆管がん）			
			胆（胆のうがん・胆管がん）			
			膵臓			
			肺			
			多発性骨髄腫			
			白血病			
			成人T細胞白血病リンパ腫			

※全国がん罹患モニタリング集計　2009-2011年生存率報告で記載されているがん種のうち、5年相対生存率が50%以下のがん種のうち、脳・中枢神経系を除く7つ+成人T細胞白血病リンパ腫

		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	小児がん患者の5年生存率	胚細胞腫瘍・性腺腫瘍				NPO疾病対策センター計測依頼
			神経芽腫			
			白血病			
			リンパ腫			
	指標	AYA世代のがんの5年生存率	大腸				NPO疾病対策センター計測依頼
			女性乳房			
			子宮頸部			
			卵巣			
			甲状腺			
			全部位	県平均	60.7%	66.2%	東京都 71.5%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			

3-3	小児がん患者を、速やかに琉球大学病院または県立こども医療センターに紹介する ・宮古病院　・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	琉球大学病院または県立こども医療センターで治療を受けた小児がん患者の割合	93.6%	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：院内がん登録

3-4	小児がん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療が、タイムリーで質が高く、安全に実施する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	琉球大学病院または県立こども医療センターにおいて参加が可能な臨床試験や治験の数		琉球大学病院　15件 こども医療センター　20件	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供 （2024年12月2日）
	指標	臨床試験等を受けた小児がん患者の数		琉球大学病院　5名 こども医療センター　治療13人　診断 31人			
	指標	以下の専門家の数 ①小児血液・がん専門医 ②小児外科専門医および小児がん認定外科医 ③血液専門医 ④小児看護専門看護師、がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師、緩和ケア認定看護師	①小児血液・がん専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	383人 対人口100万人 3.1人 （2024）	京都府23人 対人口100万人 9.1人 （2024）	一般社団法人日本小児血液・がん学会　小児血液・がん専門医名簿閲覧（更新日2024年4月5日）
			②小児外科専門医	5人 対人口100万人 3.4人 （2024）	753人 対人口100万人 6.1人 （2024）	京都府33人 対人口100万人 13.0人 （2024）	日本小児外科学会　小児外科専門医名簿閲覧（2024年1月現在） ※年1回更新
			③小児がん認定外科医	1人 対人口100万人 0.7人 （2024）	128人 対人口100万人 1.0人 （2024）	奈良県4人 対人口100万人 3.1人 （2024）	一般社団法人日本小児血液・がん学会　小児がん認定外科医名簿閲覧（更新日2024年9月13日）
			④血液専門医	31人 対人口100万人 21.1人 （2023）	4,673人 対人口100万人 37.6人 （2024）	京都府193人 対人口100万人 76.2人 （2023）	一般社団法人日本血液学会 京都事務局からの情報提供（2024年11月27日）
			⑤小児看護専門看護師	4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	321人 対人口100万人 2.6人 （2024）	高知県8人 対人口100万人 12.0人 （2024）	日本看護協会 データで見る専門看護師「都道府県別専門看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
			⑥がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 （2024）	1,133人 対人口100万人 9.1人 （2024）	高知県20人 対人口100万人 30.1人 （2024）	
			⑦がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	286人 対人口100万人 2.3人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
			⑦緩和ケア認定看護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 （2024）	1,951人 対人口100万人 15.7人 （2024）	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 （2024）	
				<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	295人 対人口100万人 2.4人 （2024）	富山県9人 対人口100万人 9.0人 （2024）	
	指標	上記の専門家が、琉球大学病院または県立こども医療センターに常勤で配置されているか否か。	①小児血液・がん専門医	琉球大学病院　○（1人） こども医療センター　○（1人）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②小児外科専門医	琉球大学病院　○（2人） こども医療センター　○（2人）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③小児がん認定外科医	琉球大学病院　× こども医療センター　×	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④血液専門医	琉球大学病院　○（5人） こども医療センター　○（2人）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤小児看護専門看護師	琉球大学病院　× こども医療センター　○（3人）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑥がん看護専門看護師	琉球大学病院　○（4人） こども医療センター　○（1人）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦がん薬物療法看護認定看護師	琉球大学病院　○（3人） こども医療センター　×	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧緩和ケア認定看護師	琉球大学病院　○（2人） こども医療センター　○（2人）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

3-5	小児がん患者に対して、晩期合併症の検索も含めて、長期フォローアップを行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	長期フォローアップ外来を設置している施設数	3施設 （2023）			沖縄県保健医療介護部健康長寿課がん対策班からの情報提供（2024年5月30日）
	指標	長期フォローアップ外来で長期にフォローアップをしている小児がん患者数	琉球大学病院　9人 こども医療センター　0人			沖縄県値：琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供 （2024年12月2日）

3-6	小児がん患者に対して、治療と並行した学業の継続、治療終了後の進学や就職に対しての支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおける小児がん患者の教育に関する相談件数	就学・就園　述べ7件 学業・学校生活　述べ6件 （2023） 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）
	指標	がん相談支援センターにおける小児がん患者の就労に関する相談件数	※46件 （2023） 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

※就労に関する相談件数は年齢別集計をしていない

3-7	小児がん患者の家族、特に両親や同胞への支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	小児がんに関する患者団体の数	4団体 （2024）			がんの子どもを守る会沖縄支部からの情報提供（2024年5月16日）

④AYA世代のがん<小児・AYA部会>

4-1	AYA世代のがん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する ・中部病院　・八重山病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					小児・AYA部会で検討中

4-2	AYA世代のがん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターに相談したAYA世代のがん患者の数	述べ200件 （2023） 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

4-1	AYA世代のがん患者の生存率の改善ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	AYA世代のがんの5年生存率（再掲）	大腸				NPO疾病対策センター計測依頼
			女性乳房				
			子宮頸部				
			卵巣				
			甲状腺				

1-1	指標	がん種別5年生存率	胃	県平均	59.0%	70.2%	京都府 78.1%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			大腸	県平均	63.3%	70.9%	東京都 75.8%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			肝細胞	県平均	37.1%	45.1%	大分県 52.8%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			肝内胆管	県平均	13.5%	21.1%	広島県 34.7%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			胆のう	県平均	47.4%	27.2%	沖縄県 47.4%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			膵	県平均	12.6%	12.7%	山梨県 23.1%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			
			小細胞肺	県平均	3.9%	11.5%	福井県 19.4%
				北部			
				中部			
				南部			
				宮古			
				八重山			

院内がん登録2014-2015年5年生存率集計
NPO疾病対策センター計測依頼

4-3	AYA世代のがん患者を、速やかにがん診療連携拠点病院(以下、拠点病院)に紹介する・八重山病院・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等で治療を受けたAYA世代のがん患者の割合		59.80%			沖縄県値:拠点病院等を6施設とした場合 全国がん登録罹患数(2019) 478 院内がん登録初回治療開始数(2019) 286 拠点病院等を3施設とした場合 中部病院、那覇市立、琉大 56.3% 全国がん登録罹患数(2019) 478 院内がん登録初回治療開始数(2019) 269

4-4	AYA世代のがん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療を、タイムリーで質が高く、安全に実施する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等において参加が可能な臨床試験や治験の数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)
	指標	臨床試験や治験等を受けたAYA世代のがん患者の数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

4-5	AYA世代のがん患者に対して、晩期合併症の検索も含めて、長期フォローアップを行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	長期フォローアップ外来を設置している施設数		3施設 (2023)			沖縄県保健医療介護部健康長寿課がん対策班からの情報提供(2024年5月30日)
	指標	小児・AYA世代のがんの長期フォローアップに関する研修会参加人数		琉球大学病院　問合せ中 こども医療センター　0人			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2024年12月2日)
	指標	長期フォローアップ外来で長期にフォローアップをしているAYA世代のがん患者		琉球大学病院　問合せ中 こども医療センター　0人			

4-6	AYA世代のがん患者に対して、治療と並行した学業や就労の継続、治療終了後の進学や就職に対しての支援を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおける、AYA世代のがん患者の発育及び療養上の相談への対応・支援のうち、教育に関する相談件数		※0件 (2023)			沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)
	指標	がん相談支援センターにおける、AYA世代のがん患者に対する就労に関する相談件数		※0件 (2023)			

※相談件数はあるが、年齢別でない為、AYA世代のみの集計はなし(琉球大学病院がん相談支援センター)

4-7	子供がいるAYA世代のがん患者に対して、その子供に対する支援を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	親ががんになった子ども、そしてその患者さん、ご家族を支援する団体に紹介したAYA世代のがん患者の数		0人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

4-2	AYA世代のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査＜若年がん患者のみ＞ 治療開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合		琉大病院57.1% (2023) 27.2% (2018)	57.7% (2023) 44.0% (2018)	最終版 報告書まち (2023) 神奈川県 53.6% (2018)	患者体験調査【問39】施設別集計結果(2025年3月26日公表)
	指標	医療者調査　問33 県立中部病院、那覇市立病院、琉球大学病院以外の方にのみお尋ねします。AYA世代のがん患者のうち、診断又は治療目的で、県内のがん診療連携拠点病院(県立中部病院、那覇市立病院または琉球大学病院)または本土の専門医療機関に紹介した割合はどの程度ですか。		35.0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標	医療者調査　問34 上記医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。		患者の希望、当院で治療が可能な場合もあるため、紹介やセカンドオピニオンが遅くなってしまったため、詳しい医師がいない 等 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)

5-1	地域の医療機関やかかりつけ医、在宅療養支援診療所、訪問看護事業所等の医療・介護を担う機関、関係団体、地方公共団体等と連携し、高齢者のがん患者やその家族等の療養生活を支えるための体制を整備する・北部地区医師会病院・中部病院・琉球大学病院・那覇市立病院			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討を行っている「施設」の数	在宅療養支援診療所数	96施設 対人口100万人 66.7施設 (2023) 98施設 対人口100万人 66.7施設 (2022)	14,514施設 対人口100万人 116.8施設 (2023) 15,090施設 対人口100万人 121.4施設 (2022)	和歌山県180施設 対人口100万人 202.4施設 (2023) 長崎県282施設 対人口100万人 223.1施設 (2022)	厚生労働省　在宅医療にかかる地域別データ集閲覧(2025年4月17日)
			在宅療養支援病院数	20施設 対人口100万人 13.6施設 (2023) 20施設 対人口100万人 13.6施設 (2022)	1,821施設 対人口100万人 14.7施設 (2023) 1,672施設 対人口100万人 13.5施設 (2022)	徳島県46施設 対人口100万人 66.4施設 (2023) 徳島県42施設 対人口100万人 60.6施設 (2022)	

5-2	療養場所の選択も含めて、すべての高齢者のがん患者に、適切な意思決定支援と適切なアドバンスケアプランニングを行う・北部地区医師会病院・八重山病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	ACPに関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合		40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

5-3	高齢者機能評価および依存疾患の評価の結果と、患者の意向を十分に配慮したうえで、種々のガイドラインに準拠した最適な治療が安全に実施する　・中部病院・那覇市立病院・琉球大学病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	意思決定能力を含む高齢者機能評価に関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合		32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

	高齢者のがん患者をもつ家族の介護負担感を軽減する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典

⑤高齢者のがん＜医療部会＞

5-1	高齢者のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	遺族調査のサブグループ解析(仮) 患者と医師間で最期の療養場所に関する話し合いがあったと回答した割合		報告書まち (2024) 38.1% (2019)	報告書まち (2024) 36.5% (2019) 37.0% (2018)	報告書まち (2024) 山形県44.8% (2019)	国立がん研究センター「患者が受けた医療に関する遺族の方々への調査」B8項 (2020年10月)
	指標	遺族調査のサブグループ解析(仮) 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかったと回答した割合		報告書まち (2024) 53.1% (2019)	報告書まち (2024) 40.9% (2019) 42.0% (2018)	報告書まち (2024) 福岡県31.0% (2019)	国立がん研究センター「患者が受けた医療に関する遺族の方々への調査」B2項 (2020年10月)
	指標	NDB-SCR/NDB 介護支援等連携指導料の算定数(がん患者に限定)		107.7 (2022) 99.0 (2021)	100.0	秋田県243.5 (2022) 秋田県258.1 (2021)	内閣府　医療提供状況の地域差(診療行為項番)B-005-01-02
	指標	NDB-SCR/NDB 退院時共同指導料1の算定数(がん患者に限定)		242.6 (2022) 236.3 (2021)	100.0	岐阜県305.6 (2022) 岐阜県319.5 (2021)	内閣府　医療提供状況の地域差(診療行為項番)B-004-00-01
	指標	医療者調査　問28 高齢者のがん患者に対して、治療前に「高齢者機能評価」を行った割合はどの程度ですか。		26.1% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)

4-1	患者・家族等の希望に応じて、緩和ケアチームが介入する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

4-2	患者・家族等の希望に応じて、緩和ケアチームが介入する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

4-3	緩和ケアチームが、診断時から、患者・家族等の苦痛のスクリーニングを行い、適切な緩和ケアを提供する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

4-4	緩和ケアチームが、診断時から、患者・家族等の苦痛のスクリーニングを行い、適切な緩和ケアを提供する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

4-5	緩和ケアチームが、診断時から、患者・家族等の苦痛のスクリーニングを行い、適切な緩和ケアを提供する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

4-6	緩和ケアチームが、診断時から、患者・家族等の苦痛のスクリーニングを行い、適切な緩和ケアを提供する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

4-7	緩和ケアチームが、診断時から、患者・家族等の苦痛のスクリーニングを行い、適切な緩和ケアを提供する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数		0 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

5-1	患者・家族等の苦痛のスクリーニングを行い、適切な緩和ケアを提供する・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院・琉球大学病院			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	緩和ケアチームの介入件数	非小細胞肺	県平均	34.7%	47.5%	宮崎県 57.9%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			女性乳房	県平均	89.3%	91.6%	三重県 94.6%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			前立腺	県平均	92.5%	95.1%	香川県 99.4%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる希少がん患者の割合			最終版 報告書まち (2023)	75.5% (2023) 69.2% (2018)	最終版 報告書まち (2023)	患者体験調査 令和5年度調査速報版【問59】13項 (2024年5月1日公表)
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる若年がん患者の割合			最終版 報告書まち (2023)	75.7% (2023) 66.8% (2018)	最終版 報告書まち (2023)	患者体験調査 令和5年度調査速報版【問59】13項 (2024年5月1日公表)
	指標	小児がん体験調査 小児がん患者のがんの診断・治療全般の総合評価(平均点又は評価が高い人の割合)			【参考値】 成人 琉大病院 8.3点 (2018)	報告書まち (2024) 小児8.4 (2019) 【参考値】 AYA8.2 成人8.2 (2023) AYA7.8 成人7.9 (2018)	【参考値】 成人　愛媛県 8.5 (2018)	小児患者体験調査【問25】10項(2021年10月6日公表) 参考値:患者体験調査【問31】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)

5-4	指標	遺族調査のサブグループ解析（仮） 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかったと回答した割合（再掲）	53.1% （2019）	40.9% （2019）	福岡県31.0% （2019）	国立がん研究センター「患者さまが受けられた医療に関するご遺族の方への調査」92項（2020年10月）

5-5	看取りができる介護施設の拡大を図る・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	看取りができる介護施設の数		緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：各地区医師会にて調査予定

⑥離島・へき地＜離島・へき地部会＞

6-1	正しい情報を基に、患者が自ら選択した医療機関で受診する・八重山病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	療養場所ガイドの全戸配布を行った市町村の割合			比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県がん患者等支援事業（琉球大学病院がんセンター内）からの情報提供

6-2	地域がん診療病院では、拠点病院と連携し、標準治療を行う・北部地区医師会病院・中部病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標						離島・へき地部会で検討中

6-3	診療病院におけるがん関連の人材配置等を過不足なく行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	以下の専門家が、診療病院に常勤で配置されているか否か ①呼吸器外科専門医 ②乳腺外科専門医 ③がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤のいずれか ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師、乳がん看護認定看護師のいずれか ④がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)を修了した看護師、社会福祉士、精神保健福祉士のいずれか ⑤がん登録実務初級認定を受けた診療情報管理士	①呼吸器外科専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②乳腺外科専門医（乳腺専門医）	北部地区医師会病院　1人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤のいずれか	北部地区医師会病院　1人 宮古病院　0人 八重山病院　1人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師、乳がん看護認定看護師のいずれか	北部地区医師会病院　1人 宮古病院　0人 八重山病院　1人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)を修了した看護師、社会福祉士、精神保健福祉士のいずれか	北部地区医師会病院　2人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤がん登録実務初級認定を受けた診療情報管理士	北部地区医師会病院　3人 宮古病院　1人 八重山病院　1人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	以下の専門家が、診療病院において、毎週または月に2回以上、外来診療を行っているか否か ①放射線治療専門医 ②がん薬物療法専門医 ③血液専門医	①放射線治療専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　0人	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②がん薬物療法専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　非常勤1人（月1回）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③血液専門医	北部地区医師会病院　0人 宮古病院　0人 八重山病院　非常勤1人（月1回）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

6-4	離島・へき地において提供できない医療がある場合に、本島への渡航費用等の助成など、経済的な支援を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	沖縄県離島患者等通院費支援事業に参加している市町村の割合		94% 17/18市町村 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県庁Webサイト「沖縄県離島患者等支援事業補助金」事業実績閲覧（更新日2024年8月2日）
	指標	沖縄県離島患者等通院費支援事業を利用したがん患者の割合		利用件数2,117件 （2023） 【参考値】離島のがん罹患数 1,070（2019年）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

【参考値】
令和4年度沖縄県がん登録事業報告書（令和元年の罹患集計）p132
表42．市区町村別罹患数：部位別、性別
石垣市　395
宮古島市　430
伊江村　47
渡嘉敷村　5
座間味村　3
粟国村　8
渡名喜村　8
南大東村　8
北大東村　2
伊平屋村　4
伊是名村　13
久米島町　86
多良間村　13
竹富町　37
与那国町　11
計1,070

6-1	離島・へき地のがん患者の生存率の改善ができている			指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん種別5年生存率（再掲）	全部位	県平均	60.7%	66.2%	東京都 71.5%	院内がん登録 2014-2015年 5年生存率集計 NPO疾病対策センター計測依頼
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			胃	県平均	59.0%	70.2%	京都府 78.1%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			大腸	県平均	63.3%	70.9%	東京都 75.8%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			肝細胞	県平均	37.1%	45.1%	大分県 52.8%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			肝内胆管	県平均	13.5%	21.1%	広島県 34.7%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			胆のう	県平均	47.4%	27.2%	沖縄県 47.4%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			膵	県平均	12.6%	12.7%	山梨県 23.1%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			小細胞肺	県平均	3.9%	11.5%	福井県 19.4%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			非小細胞肺	県平均	34.7%	47.5%	宮崎県 57.9%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			女性乳房	県平均	89.3%	91.6%	三重県 94.6%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				
			前立腺	県平均	92.5%	95.1%	香川県 99.4%	
				北部				
				中部				
				南部				
				宮古				
				八重山				

6-2	離島・へき地のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	医療者調査　問35 北部地区医師会病院、県立北部病院、たいら内科クリニック、宮古病院、八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者において、自施設から本島の専門医療機関に送った方が良いと評価した患者のうち、スムーズに送ることができた患者の割合はどの程度ですか。		70.2% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査　問36 北部地区医師会病院、県立北部病院、たいら内科クリニック、宮古病院、八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者のうち、中部医療圏や南部医療圏との医療格差が明らかに感じられた患者の割合はどの程度ですか。		47.0% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）
	指標	医療者調査　問37 離島の医療施設勤務者を含む全ての医療従事者にお尋ねします。離島やへき地に住む患者のうち、なるべく少ない回数で通院が終わるように配慮した患者の割合はどの程度ですか。		67.6% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

共生

C 個別施策

①相談支援<情報提供・相談支援部会>

1-1	拠点病院等以外の「施設」では、「拠点病院等」のがん相談支援センターに準じた組織を構築し、がん患者とその家族等への相談業務を行う ・中部病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターに準じた組織を構築した拠点病院等以外の「施設」の割合	31.6% 6/19施設 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査(2024年9月実施)

1-2	「拠点病院等」では、治療方針の決定の前までに、がん相談支援センターに立ち寄らなければならないシステムをそれぞれ構築する ・琉球大学病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	治療方針の決定の前までに、がん相談支援センターで立ち寄った患者の割合※	18.9% 960/5070件 (2023) 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※「相談記入シート」現在の治療状況02治療前(診断後精査中含む)

1-3	「拠点病院等」では、相談者からのフィードバックを受ける仕組みづくりを行い、「がん相談対応のモニタリング」等に準じて「がん相談対応評価表」等を用いて定期的に自己評価を行う・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	①認定がん相談支援センターの数	0施設 対人口100万人 0.0人 (2025) 0施設 対人口100万人 0.0人 (2024)	31施設 対人口100万人 0.3人 (2025) 32施設 対人口100万人 0.3人 (2024)	福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2025) 福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2024)	国立がん研究センター認定がん相談支援センター認定施設一覧 2025年1月時点 (更新日2024年12月20日)
	指標	②認定がん専門相談員数	3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	414人 対人口100万人 3.3人 (2025) 390人 対人口100万人 3.1人 (2024)	長野県24人 対人口100万人 12.0人 (2025) 鳥取県5人 対人口100万人 9.3人 (2024)	国立がん研究センター認定がん専門相談員認定者リスト(更新日2025年4月1日)
	指標	③相談員指導者研修修了者数	12人 対人口100万人 8.2人 (2024) 9人 対人口100万人 6.1人 (2023)	821人 対人口100万人 6.6人 (2024) 771人 対人口100万人 6.2人 (2023)	山梨県19人 対人口100万人 23.9人 (2024) 山梨県17人 対人口100万人 21.4人 (2023)	国立がん研究センター相談員指導者研修全修了者リスト(更新・確認日:2024年10月15日)
	指標	④相談員基礎研修(3)修了者数	26人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施) 全国値・最良値:国立がん研究センター研修事務局より「都道府県別人数を算出していない」(2024年5月31日)

1-4	県拠点病院は、地域拠点病院等と協力して、ピアサポーターの養成を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	ピアサポート研修会及びフォローアップ研修会を修了した人数	養成講座 114人 (2023)			沖縄県値:沖縄県地域統括相談支援センター(琉球大学病院がんセンター内)がんピアサポート相談室からの情報提供(2024年5月22日)
			フォローアップ研修会 231人 (2023)			
	指標	ピアサポーターとして活動している人数	27人 (2023)			

1-5	「施設」ではピアサポートを行うとともに、ピアサポーターを活用した患者サロンを、患者に活用される方法で運営する ・中部病院・北部地区医師会病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	各拠点病院等のピアサポート件数	35件 (2023)			沖縄県値:沖縄県地域統括相談支援センター(琉球大学病院がんセンター内)がんピアサポート相談室からの情報提供(2024年5月22日)
	指標	患者サロンの開催回数	44回 (2023)			

②情報提供<情報提供・相談支援部会>

2-1	県は、関係団体と協力し、障害等の関係でコミュニケーションに配慮が必要な県民および日本語によるコミュニケーションが難しい人の情報へのアクセスを確保するため、音声資料や点字資料、英語等による説明書等を作成し、「施設」に配布し、情報が行き届くようにする	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」に配布した①音声資料、②点字資料、③外国語資料の種類	①音声資料 資料を作成していない (2024)			沖縄県:沖縄県健康長寿課がん対策班からの情報提供(2024年8月29日)
			②点字資料 資料を作成していない (2024)			
			③外国語資料の種類 資料を作成していない (2024)			

2-2	県は、県庁のホームページのがんに関する説明を定期的に改訂し、「施設」に関する啓発を図るなど広報に務める	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」の検索数	沖縄県Webサイト「がん診療を行う県内医療施設」の閲覧数は把握していない (2024)			沖縄県:沖縄県健康長寿課がん対策班からの情報提供(2024年6月14日)

B 中間アウトカム

1-1	がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 医療スタッフと十分な対話ができた人	なし (2023) 70.6% (2018)	なし (2023) 67.8% (2018)	なし (2023) 愛媛県79.4% (2018)	患者体験調査 都道府県別調査結果【問20-3】15項 (2020年11月11日公表)
	指標	患者体験調査 がん相談支援センターを知っている人	琉大病院 50% (2023) 74.0% (2018) なし (2014)	55.1% (2023) 66.9% (2018) 52.1% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 滋賀県88.6% (2018) なし (2014)	患者体験調査 【問45】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	医療者調査 問18 がん診療連携拠点病院等に設置されている「がん相談支援センター」について、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。	31.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)

1-2	患者やその家族が、ピアサポートを受けることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 ピアサポートを利用したことがある人が役に立ったがん患者の割合	琉大病院 100% (2023)	70.4% (2023) 87.6% (2018)	最終版 報告書まち (2023)	患者体験調査 【問51】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	患者体験調査 ピアサポートを知っている人	琉大病院 7.1% (2023) 43.0% (2018)	15.4% (2023) 27.5% (2018)	最終版 報告書まち (2023) 沖縄県43.0% (2018)	患者体験調査 【問49】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	医療者調査 問19 患者サロン(ゆんたく会)、ピアサポート、患者会について、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。	22.0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)

2-1	患者やその家族が、医療者から十分な情報を得ることができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた人	琉大病院 100% (2023) 71.4% (2018) 86.6% (2014)	88.5% (2023) 75.2% (2018) 89.6% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 長野県83.1% (2018) 愛媛県95.2% (2014)	患者体験調査 【問15】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	患者体験調査 治療スケジュールの見通しに関する情報を十分得ることができた人	琉大病院 91.7% (2023) 83.3% (2018) 81.9% (2014)	91.3% (2023) 75.1% (2018) 89.1% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 大分県86.4% (2018) 愛媛県94.3% (2014)	患者体験調査 【問23-1】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	医療者調査 問14 治療スケジュールの見通しについて、治療方針の決定までに、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。	69.6% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)
	指標	医療者調査 問15 医療費について、治療方針の決定までに、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。	47.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)

A 分野アウトカム

1-1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う人	琉大病院 50.0% (2023) 52.6% (2018) 45.7% (2014)	44.1% (2023) 47.1% (2018) 37.1% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 岡山県57.0% (2018) 島根県51.9% (2014)	患者体験調査 【問43】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	患者体験調査 治療開始前に、病気のことや療養生活について誰かに相談できた人	琉大病院 76.9% (2023) 79.9% (2018) 63.0% (2014)	60.6% (2023) 76.5% (2018) 67.4% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 栃木県92.2% (2018) 秋田県81.3% (2014)	患者体験調査 【問28】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	患者体験調査 治療費用の負担が原因で、治療を変更または断念したことのある人	琉大病院 0% (2023) 4.0% (2018) 4.0% (2014)	1.8% (2023) 5.0% (2018) 2.7% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 群馬県11.7% (2018) 秋田県0.0% (2014)	患者体験調査 【問20】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)

2-3	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、対応が可能ながん種などを情報提供する・中部病院・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されている「施設」の割合 ①具体的な専門医の情報②組織されている専門チームの情報③診断できるがん種の情報④治療できるがん種の情報	①具体的な専門医の情報				
			②組織されている専門チームの情報				
			③診断できるがん種の情報				
			④治療できるがん種の情報				

2-4	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、院内がん登録のベンチマークの分析結果および医療の質の評価の分析結果等を情報提供する・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されている「施設」の割合 ①院内がん登録のベンチマーク結果の情報②医療の質の評価のベンチマーク結果の情報	①院内がん登録のベンチマーク結果の情報	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②医療の質の評価のベンチマーク結果の情報	24.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

2-5	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	「施設」で、ホームページで広報した自治体や患者会等が主催する講演会等の件数		208件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

③デジタル化<情報提供・相談支援部会>

3-1	「施設」は、がん患者が院内で利用可能なインターネット環境を整備する・八重山病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備ししている「施設」の割合		68.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

3-2	「施設」は、がん患者に対するセカンドオピニオンを含むオンライン診療を提供する・八重山病院・琉球大学病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	オンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している「施設」の割合		28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	セカンドオピニオンをオンラインで施行できる体制を確保している「施設」の割合		8.0% 【参考値】相談人数 琉球大学病院　0名 （2024） 琉球大学病院　0名 八重山病院　1名 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

3-3	拠点病院は、離島へき地のがん患者の診断・治療に際して、医療従事者とオンライン会議が実施できている・宮古病院・中部病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等と離島へき地の医療機関とのキャンサーボードの実施数		琉球大学病院：0 中部病院： 那覇市立病院： （2023）			中部病院、那覇市立病院に問い合わせ予定

④就労支援（医療機関側）<情報提供・相談支援部会>

4-1	「施設」の担当医は、患者の就労状況について把握し、患者が治療に入る前に、仕事を続けながら治療が可能であることを説明する・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標						情報提供・相談支援部会で検討中

4-2	「施設」の担当医は、患者が治療に入る前に、がん相談センターまたはそれに準ずる組織において、就労に関する相談をするように紹介する・宮古病院　・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおける就労に関する相談件数		126件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査（2024年9月実施）

4-3	「施設」では、地元のハローワーク等と協力しての就労相談を行う・北部地区医師会病院・中部病院・琉球大学病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	拠点病院等における就労の専門家による相談の回数		3件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査（2024年9月実施）
	指標	ハローワークと連携した就労支援を行った患者の数		18人 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査（2024年9月実施）

⑤就労支援（職場側）<情報提供・相談支援部会>

5-1	事業主として、両立支援コーディネーターを配置して、がん患者の就労相談を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	両立支援コーディネーターを配置している事業主の割合		沖縄産業保健総合支援センターからの回答「把握していない」（2024年9月6日）			

5-2	事業主として、地元のハローワーク等と協力しての就労相談を行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	長期療養者就職支援事業を活用した就職者数					

5-3	事業主として、地元の産業保健総合支援センター等と協力しての就労相談を行う・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	産業保健総合支援センターで扱った件数					

⑥アピアランスケア<情報提供・相談支援部会>

6-1	担当医は、治療前からがん治療に伴う副作用についての説明を発現時期も含めて十分に説明を行い、アピアランスの変化が生じた場合は早期から積極的にがん相談支援センターと協力し対応を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院・宮古病院・琉球大学病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん相談支援センターにおけるアピアランスに関する相談件数※		74件 （2023） 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値：令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10（2024年6月6日開催）

※「相談記入シート」相談者からの相談内容03-02.アピアランス

3-1	デジタル化によりがん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援に容易にアクセスすることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標						情報提供・相談支援部会で検討中

4-1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 治療開始前に就労の継続について医療スタッフから話があった人		琉大病院 57.1% （2023） 27.2% （2018）	44.0% （2023） 38.6% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 神奈川県53.6% （2018）	患者体験調査【問39】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	NDB-SCR/NDB 療養・就労両立支援指導料		46.8 （2022） 78.8 （2021）	100.0	愛媛県313.6 （2022） 愛媛県402.0 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為枝番）B-001-09
	指標	医療者調査　問16 就労の継続について、治療開始前に、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。		34.9% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

5-1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 職場や仕事上の関係者から治療と仕事を両方続けられるような勤務上の配慮があったと思う人		琉大病院 71.4% （2023） 74.4% （2018） 55.9% （2014）	74.5% （2023） 65.1% （2018） 68.3% （2014）	最終版 報告書まち （2023） 秋田県86.1% （2018） 島根県82.5% （2014）	患者体験調査【問38】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	患者体験調査 治療と仕事を両立するために社内制度を利用した人		琉大病院 66.7% （2023） 26.1% （2018）	70.6% （2023） 35.6% （2018）	最終版 報告書まち （2023） 島根県51.9% （2018）	患者体験調査【問35】施設別集計結果（2025年3月26日公表）

6-1	医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアを受けることができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 外見の変化に関する悩みを誰かに相談できた人		琉大病院 46.2% （2023） 31.6% （2018）	25.8% （2023） 28.5% （2018）	0.0%	患者体験調査【問30】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	医療者調査　問17 アピアランスケアについて、治療開始前に、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。		37.9% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療者調査（2024年2月実施）

6-2	「施設」は、外来化学療法室にアピアランスケアの研修を受けた職員を配置して、早期から積極的にがん相談支援センターと協力し対応を行う・北部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	アピアランス支援研修修了者が配置されている外来化学療法室の割合	【参考値】 研修修了者20% 5/25施設 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

6-3	県は、県拠点病院にアピアランスケアセンターを設置し、患者向けの講習会の開催やケア帽子（またはウィッグ）に対する経済的援助を行う・宮古病院　・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者向け講習会の開催回数	0回 （2024）			

⑦自殺対策<緩和ケア・在宅医療部会>

7-1	外来と入院患者向けの自殺防止マニュアルをそれぞれ整備し、研修を行い、がん患者の診断後の自殺対策ができている・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	自殺防止に関する院内マニュアル等を①外来患者用、②入院患者用に整備している「施設」のそれぞれの割合	①外来患者用	24.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
			②入院患者用	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

7-2	希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介した件数	ベンチマーク部会で協議の上、医療機関調査の調査項目から除外することなっ（2024.8）			

7-3	「施設」では、精神科医が週1回以上勤務するようにする	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	精神科医が週1回以上勤務している「施設」の割合	59.1% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）

⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭<情報提供・相談支援部会>

8-1	県は、関係諸団体と協力して、がんやがん患者・経験者への理解を深めるためのイベント等を開催し、偏見がなく、がん患者が疎外感を抱かないようにする・八重山病院・那覇市立病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	イベントの開催回数		0回 （2023）			沖縄県値：健康長寿課がん対策班からの回答「県単独の実施はなし」（2024年6月14日）
	指標	がん患者団体イベントへの県が共催または後援した回数		2回 （2023）			沖縄県値：健康長寿課がん対策班からのデータ提供（2024年6月日14）

7-1	がん患者の自殺を減らすことができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん患者の自殺数		5人 （2023）			医療機関調査（2024年9月実施） NPO疾病対策センター計測依頼
	指標	NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料ロ	入院	189.8 （2022） 157.1 （2021）	100.0	栃木県344.5 （2022） 大分県271.0 （2021）	内閣府　医療提供状況の地域差（診療行為コード）113015310
			外来	106.1 （2022） 126.4 （2021）	100.0	岐阜県272.6 （2022） 栃木県250.9 （2021）	
			入院＋外来	122.1 （2022） 132.8 （2021）	100.0	栃木県240.9 （2022） 栃木県234.0 （2021）	

8-1	がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭ができている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 がんと診断されてから周囲に不必要に気を遣われていると感じる人		琉大病院 38.5% （2023） 18.0% （2018） 29.4% （2014）	23.2% （2023） 12.9% （2018） 30.7% （2014）	最終版 報告書まち （2023） 大分県22.7% （2018） 岡山県18.7% （2014）	患者体験調査【問55】施設別集計結果（2025年3月26日公表）
	指標	患者体験調査 （家族以外の）周囲の人からがんに対する偏見を感じる人		琉大病院 0% （2023） 3.9% （2018） 12.5% （2014）	7.4% （2023） 5.2% （2018） 10.3% （2014）	最終版 報告書まち （2023） 滋賀県11.1% （2018） 大阪府3.1% （2014）	患者体験調査【問56】施設別集計結果（2025年3月26日公表）

基盤

番号	C 個別施策					
①研究の推進<協議会>						
1-1	行政と琉球大学等の研究機関が、定期的に会議等で施策や研究の現状や課題を共有し、議論することで、関係諸機関の連携体制を強化する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中
1-2	「施設」における臨床研究と治験を推進する。・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中
②人材育成の強化<協議会>						
2-1	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	常勤の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合	56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2024年9月実施)
	指標	以下の専門家の数 ①臨床遺伝専門医 ②認定遺伝カウンセラー ③がんゲノム医療コーディネーター	①臨床遺伝専門医	12人 対人口100万人 8.2人 (2024)	1,850人 対人口100万人 14.9人 (2024)	東京都436人 対人口100万人 30.9人 (2024)	臨床遺伝専門医制度委員会(2024年4月17日現在)
			②認定遺伝カウンセラー	1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	387人 対人口100万人 3.1人 (2024)	東京都91人 対人口100万人 6.5人 (2024)	認定遺伝カウンセラー制度委員会(2024年3月現在)
			③がんゲノム医療コーディネーター	6人 対人口100万人 4.0人 (2022)	2,360人 対人口100万人 18.74人 (2022)	島根県30人 対人口100万人 45.02人 (2022)	がん対策推進協議会資料「人材育成」(2022年10月13日開催)
	指標	以下の専門医の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆膵外科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	①消化器外科専門医	85人 対人口100万人 57.8人 (2024) 81人 対人口100万人 55.1人 (2023)	9,183人 対人口100万人 73.9人 (2024) 8,897人 対人口100万人 71.6人 (2023)	鳥取県59人 対人口100万人 110.1人 (2024) 京都府258人 対人口100万人 101.8人 (2023)	日本消化器外科学会事務局からのデータ提供 (2024年9月17日)
			②呼吸器外科専門医	17人 対人口100万人 11.6人 (2024) 16人 対人口100万人 10.9人 (2023)	1,647人 対人口100万人 13.3人 (2024) 1,662人 対人口100万人 13.4人 (2023)	徳島県16人 対人口100万人 23.1人 (2024) 徳島県16人 対人口100万人 23.1人 (2023)	呼吸器外科専門医合同委員会 呼吸器外科専門医名簿(2024年12月4日閲覧)
			③乳腺外科専門医(乳腺専門医)	18人 対人口100万人 12.2人 (2024)	2,034人 対人口100万人 16.4人 (2024)	京都府69人 対人口100万人 27.2人 (2024)	日本乳癌学会 乳腺専門医・指導医一覧閲覧 (2024年6月現在)
			④小児外科専門医	5人 対人口100万人 3.4人 (2024)	753人 対人口100万人 6.1人 (2024)	京都府33人 対人口100万人 13.0人 (2024)	日本小児外科学会 小児外科専門医名簿閲覧 (2024年1月現在)※年1回更新
			⑤肝胆膵外科高度技能専門医	4人 対人口100万人 2.7人 (2024) 3人 対人口100万人 2.0人 (2023)	667人 対人口100万人 5.4人 (2024) 586人 対人口100万人 4.7人 (2023)	滋賀県57人 対人口100万人 40.6人 (2024) 滋賀県49人 対人口100万人 34.9人 (2023)	日本肝胆膵外科学会事務局からのデータ提供 (2024年11月14日)
			⑥脳神経外科専門医	74人 対人口100万人 50.4人 (2023)	7,899人 対人口100万人 63.6人 (2023)	高知県67人 対人口100万人 100.8人 (2023)	日本脳神経外科学会 地域別専門医リスト閲覧 (2023年9月現在)
			⑦認定骨・軟部腫瘍医	1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	185人 対人口100万人 1.5人 (2024)	徳島県3人 対人口100万人 4.3人 (2024)	日本整形外科学会 日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医名簿閲覧 (2024年4月30日)※ サイトへの掲載に同意した骨・軟部腫瘍医だけです。このほかにも日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医がいることをご承知おきください。
			⑧婦人科腫瘍専門医	14人 対人口100万人 9.5人 (2024)	1,224人 対人口100万人 9.8人 (2024)	東京都218人 対人口100万人 15.5人 (2024)	日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医地域別一覧閲覧(2024年5月1日更新)
			⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	91人 対人口100万人 0.7人 (2024)	福井県2人 対人口100万人 2.7人 (2024)	日本皮膚科学会 皮膚科専門医MAP閲覧 (2024年4月3日現在)
			⑩泌尿器科専門医	67人 対人口100万人 45.6人 (2024) 63人 対人口100万人 42.9人 (2023)	7,190人 対人口100万人 57.9人 (2024) 7,132人 対人口100万人 57.4人 (2023)	高知県63人 対人口100万人 94.8人 (2024) 高知県61人 対人口100万人 91.8人 (2023)	日本泌尿器科学会事務局からのデータ提供 (2024年10月30日)
			⑪頭頸部がん専門医	7人 対人口100万人 4.8人 (2024)	563人 対人口100万人 4.5人 (2024)	京都89人 対人口100万人 35.1人 (2024)	日本頭頸部外科学会 頭頸部がん専門医・指導医一覧閲覧(2024年4月3日)
			⑫口腔外科専門医	26人 対人口100万人 17.7人 (2024)	2,240人 対人口100万人 18.0人 (2024)	鳥取県19人 対人口100万人 35.4人 (2024)	日本口腔外科学会 勤務地都道府県別名簿閲覧 (2024年5月13日現在)
	指標	上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①消化器外科専門医	72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2024年9月実施)
			②呼吸器外科専門医	40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			③乳腺外科専門医	40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			④小児外科専門医	8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑤肝胆膵外科高度技能専門医	12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑥脳神経外科専門医	60.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦認定骨・軟部腫瘍医	0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧婦人科腫瘍専門医	28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑩泌尿器科専門医	56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑪頭頸部がん専門医	8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑫口腔外科専門医	36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技師 ③医学物理士	①放射線治療専門医	15人 対人口100万人 10.2人 (2024)	1,437人 対人口100万人 11.6人 (2024)	京都府57人 対人口100万人 22.5人 (2024)	日本放射線腫瘍学会 放射線治療専門医リスト閲覧(2024年4月1日現在)
			②放射線治療専門放射線技師	11人 対人口100万人 7.5人 (2023)	1,847人 対人口100万人 14.9人 (2023)	大分県62人 対人口100万人 56.7人 (2023)	日本放射線治療専門放射線技師認定機構 認定者名簿閲覧(2023年10月1日現在)
			③医学物理士	9人 対人口100万人 6.1人 (2023)	1,461人 対人口100万人 11.8人 (2023)	福井県18人 対人口100万人 24.2人 (2023)	医学物理士認定機構 在籍医学物理士の都道府県別数閲覧 (20231118)

番号	B 中間アウトカム					
1-1	社会医学研究や臨床研究等を推進することにより、沖縄県の特性、疾病及び医療の現状等が明らかになるなど、がん対策の基礎資料が整備されている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中
2-1	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	医療者調査 問41 今の職場は、あなたが必要な知識を備えた専門的人材になれる環境やキャリア形成(専門資格を取得するなど)を支援してくれていますか。	30.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)

番号	A 分野アウトカム					
1-1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	患者体験調査 一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	琉大病院 84.6% (2023) 78.5% (2018) 75.1% (2014)	81.1% (2023) 76.3% (2018) 80.1% (2014)	最終版報告書まち (2023) 熊本県84.9% (2018) 岡山県89.1% (2014)	患者体験調査【問42】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)
	指標	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送れていると感じる人	琉大病院 76.9% (2023) 78.3% (2018) 75.2% (2014)	79.0% (2023) 70.1% (2018) 77.7% (2014)	最終版 報告書まち (2023) 徳島県83.5% (2018) 秋田県89.4% (2014)	患者体験調査【問59】施設別集計結果 (2025年3月26日公表)

		④がん放射線療法看護認定看護師		④がん放射線療法看護認定看護師	<A課程> 6人 対人口100万人 4.1人 （2024）	360人 対人口100万人 2.9人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
					<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	50人 対人口100万人 0.4人 （2024）	静岡県8人 対人口100万人 2.3人 （2024）	
	指標	以下の専門家が、常勤で配置されている放射線治療施設のそれぞれの割合 ①放射線治療専門医2名以上 ②放射線治療専門放射線技師2名以上 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師		①放射線治療専門医2名以上	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
				②放射線治療専門放射線技師2名以上	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				③医学物理士	40.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				④がん放射線療法看護認定看護師	60.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	がん薬物療法専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合			16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
2-1	指標	以下の専門家の数 ①がん薬物療法専門医 ②がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師および外来がん治療認定薬剤師 ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師および乳がん看護認定看護師		①がん薬物療法専門医	7人 対人口100万人 4.8人 （2025） 6人 対人口100万人 4.1人 （2024）	1，796人 対人口100万人 14.5人 （2025） 1，682人 対人口100万人 13.5人 （2024）	岡山県52人 対人口100万人 28.2人 （2025） 岡山県50人 対人口100万人 27.1人 （2024）	日本臨床腫瘍学会事務局からのデータ提供（2025年4月1日現在）
				②がん指導薬剤師	0人 対人口100万人 0.0人 （2025） 0人 対人口100万人 0.0人 （2024） 0人 対人口100万人 0.0人 （2023）	415人 対人口100万人 3.3人 （2025） 385人 対人口100万人 3.1人 （2024） 351人 対人口100万人 2.8人 （2023）	石川県12人 対人口100万人 10.8人 （2025） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2024） 石川県13人 対人口100万人 11.7人 （2023）	日本医療薬学会　がん指導薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）
				②がん専門薬剤師	1人 対人口100万人 0.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024） 4人 対人口100万人 2.7人 （2023）	845人 対人口100万人 6.8人 （2025） 827人 対人口100万人 6.7人 （2024） 786人 対人口100万人 6.3人 （2023）	石川県22人 対人口100万人 19.9人 （2025） 石川県21人 対人口100万人 19.0人 （2024） 石川県20人 対人口100万人 18.1人 （2023）	日本医療薬学会　がん専門薬剤師認定者名簿（2025年4月17日現在）
				②がん薬物療法認定薬剤師	12人 対人口100万人 8.2人 （2023）	1，019人 対人口100万人 8.2人 （2023）	島根県13人 対人口100万人 20.1人 （2023）	日本病院薬剤師会　がん薬物療法認定薬剤師の認定者の公表について閲覧（2023年10月1日現在）
				②外来がん治療認定薬剤師	6人 対人口100万人 4.1人 （2023）	956人 対人口100万人 7.7人 （2023）	福岡県58人 対人口100万人 11.4人 （2023）	日本臨床腫瘍薬学会　外来がん治療 認定薬剤師（APACC）一覧閲覧（2024年10月1日現在）
				③がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 （2024）	1,133人 対人口100万人 9.1人 （2024）	高知県20人 対人口100万人 30.1人 （2024）	日本看護協会 データで見る専門看護師「都道府県別専門看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
				③がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	286人 対人口100万人 2.3人 （2024）	山形県7人 対人口100万人 6.8人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
				③乳がん看護認定看護師	<A課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	343人 対人口100万人 2.8人 （2024）	鳥取県7人 対人口100万人 13.1人 （2024）	
					<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	52人 対人口100万人 0.4人 （2024）	富山県4人 対人口100万人 4.0人 （2024）	
	指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合		①がん薬物療法専門医	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
				②がん指導薬剤師	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				②がん専門薬剤師	8.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				②がん薬物療法認定薬剤師	20.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				②外来がん治療認定薬剤師	16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				③がん看護専門看護師	12.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				③がん薬物療法看護認定看護師	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				③乳がん看護認定看護師	0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	以下の専門家の数 ①緩和医療学会専門医及び認定医 ②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医 ③ペインクリニック専門医 ④放射線治療専門医 ⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医） ⑥緩和薬物療法認定薬剤師 ⑦緩和ケア認定看護師 ⑧公認心理師及び臨床心理士		①緩和医療学会専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	356人 対人口100万人 2.9人 （2024）	鳥取県4人 対人口100万人 7.5人 （2024）	日本緩和医療学会　認定名簿閲覧（2024年4月1日認定）
				①緩和医療学会認定医	11人 対人口100万人 7.5人 （2024）	1,146人 対人口100万人 9.2人 （2024）	鳥取県9人 対人口100万人 16.8人 （2024）	
				②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	183人 対人口100万人 1.5人 （2024）	京都府9人 対人口100万人 3.6人 （2024）	日本サイコオンコロジー学会　登録医リスト閲覧（2024年4月現在）
				③ペインクリニック専門医	15人 対人口100万人 10.2人 （2024） 15人 対人口100万人 10.2人 （2023）	1,642人 対人口100万人 13.2人 （2024） 1,619人 対人口100万人 13.0人 （2023）	栃木県54人 対人口100万人 28.5人 （2024） 栃木県55人 対人口100万人 29.1人 （2023）	日本ペインクリニック学会事務局からのデータ提供（2024年12月24日）
				④放射線治療専門医	15人 対人口100万人 10.2人 （2024）	1，437人 対人口100万人 11.6人 （2024）	京都府57人 対人口100万人 22.5人 （2024）	日本放射線腫瘍学会　放射線治療専門医リスト閲覧（2024年4月1日現在）
				⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）	11人 対人口100万人 7.5人 （2023）	1，847人 対人口100万人 14.9人 （2023）	大分県62人 対人口100万人 56.7人 （2023）	日本放射線治療専門放射線技師認定機構　認定者名簿閲覧（2023年10月1日現在）
				⑥緩和薬物療法認定薬剤師	4人 対人口100万人 2.7人 （2025） 4人 対人口100万人 2.7人 （2024）	865人 対人口100万人 7.0人 （2025） 870人 対人口100万人 7.0人 （2024）	石川県18人 対人口100万人 16.2人 （2025） 島根県11人 対人口100万人 17.0人 （2024）	日本緩和医療薬学会 認定名簿（2025年3月現在）
				⑦緩和ケア認定看護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 （2024）	1,951人 対人口100万人 15.7人 （2024）	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 （2024）	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」（2024年12月25日現在）
					<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 （2024）	295人 対人口100万人 2.4人 （2024）	富山県9人 対人口100万人 9.0人 （2024）	
				⑧公認心理師	1,015人 対人口100万人 690.7人 （2024）	71,987人 対人口100万人 579.2人 （2024）	京都府2,301人 対人口100万人 908.1人 （2024）	公認心理師試験研修センター　⑧登録者数の状況閲覧（2024年3月末日現在）
				⑧臨床心理士	336人 対人口100万人 228.6人 （2023）	36,865人 対人口100万人 296.6人 （2023）	京都府1,448人 対人口100万人 571.5人 （2023）	日本臨床心理士資格認定協会　都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧表閲覧（2023年6月1日現在）
	指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合		①緩和医療学会専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査（2024年9月実施）
				①緩和医療学会認定医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	4.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				③ペインクリニック専門医	28.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				④放射線治療専門医	32.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
				⑤IVR専門医（放射線カテーテル治療専門医）	36.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

			⑥緩和薬物療法認定薬剤師	16.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑦緩和ケア認定看護師	72.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧公認心理師	44.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
			⑧臨床心理士	44.0% （2024）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
	指標	以下の専門家の数 ①在宅専門医 ②訪問看護師 ③介護支援専門員 ④在宅医療インテグレーター	①在宅専門医	10人 対人口100万人 6.8人 （2024）	461人 対人口100万人 3.7人 （2024）	奈良県12人 対人口100万人 9.3人 （2024）	日本在宅医療連合学会 認定専門医一覧閲覧 （2024年5月17日）
			②訪問看護師	3人 対人口100万人 2.0人 （2024）	549人 対人口100万人 4.4人 （2024）	愛知県83人 対人口100万人 11.1人 （2024）	日本看護協会　分野別都道府県別登録者検索　※非公開に設定された項目および関連項目は、検索条件で指定されても検索対象になりません。（2024年4月30日閲覧）
			③介護支援専門員	7,024人 対人口100万人 4,779.4人 （2023）	751,059人 対人口100万人 6043.2人 （2023）	徳島県7,111人 対人口100万人 10,259.9人 （2023）	厚生労働省　介護支援専門員実務研修受講試験の実施状況について閲覧（2024年5月16日）
			④在宅医療インテグレーター（養成講座修了者数）	13人 対人口100万人 8.8人 （2024）	382人 対人口100万人 3.1人 （2024）	沖縄県13人 対人口100万人 8.8人 （2024）	日本在宅医療連合学会 事務局からのデータ提供 （2024年6月17日）

③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発<協議会>

3-1	すべての高等学校でがん教育を1時限以上行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　がん教育を、いずれかの学年で、すべてのクラスで1コマ以上行っている県立高校の割合		100% （2023）			指標の変更

3-3	がん教育が可能な外部講師の養成する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合		3.3% （2023） 1.9% （2022） 2.9% （2021）	12.5% （2023） 11.4% （2022） 8.4% （2021）	佐賀県32.8% （2023） 東京都31.0% （2022） 佐賀県28.3% （2021）	文部科学省　がん教育実施状況調査　質問2（2024年12月27日）
	指標　実際にがん教育に携わった外部講師の数		10名 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県教育庁保健体育課からのデータ提供

3-4	県及び市町村は、広報誌にがんに関する情報を定期的に掲載する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　年に2回以上広報誌にがん情報を載せた県及び市町村の割合	県				
		市町村	36.6% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：市町村調査 （2024年9月実施）

3-6	事業主は、雇用者が、がんに関する正しい理解を得ることができるように普及啓発活動を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　がん対策推進企業アクションの参加企業数		41企業 （2024） 27.9企業 対人口100万人	6,663企業 （2024） 53.6企業 対人口100万人	東京都2,539企業 （2024） 180.0企業 対人口100万人	がん対策推進企業アクションWebサイト「推進パートナー企業・団体一覧より（2024年6月14日閲覧）
	指標　事業所内で産業医、社労士等の専門家による研修会を開催し、従業員の半数以上が参加した事業所の割合					

3-7	医療保険者は、被保険者・被扶養者が、がんに関する正しい理解を得ることができるように普及啓発活動を行う・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　医療保険者が主催した産業医、社労士等の専門家による研修会に参加した被保険者・被扶養者の割合					

④がん登録の利活用の推進<ベンチマーク会>

4-1	全国がん登録/院内がん登録の精度を高め、活用可能性を上げる　・中部病院・那覇市立病院・八重山病院・琉球大学病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　MI比		0.37 ※罹患数と死亡数との比			沖縄県値：令和4年度沖縄県がん登録事業報告（令和元年DCO%（2019年）の罹患集計）
	指標　%DCO		1.20% ※死亡情報のみで登録された患者の割合			

⑤患者・市民参画の推進<協議会>

5-1	県がん対策推進計画の策定過程について、性別、世代、がん種等を考慮し、多様ながん患者等の参画を推進する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会におけるがん患者を代表する者の人数及び参加割合		26.7% （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県保健医療介護部健康長寿課調べ（R5）

5-2	患者・市民参画を推進するにあたって、参画する患者・市民への啓発・育成を行う・宮古病院・那覇市立病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　タウンミーティングの開催回数及び患者関係者または一般市民の参加人数		0人 （2023）			

5-2	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　「施設」で、ホームページで広報した自治体や患者会等が主催する講演会等の件数		208件 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：医療機関調査 （2024年9月実施）

5-3	医療従事者の意識向上に取り組む	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中

3-1	県民ががん予防や早期発見の重要性を認識し、がんを正しく理解し向き合うことができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					協議会で検討中

4-1	全国がん登録/院内がん登録の利用ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　利用件数（総数・年あたり）					院内がん登録

5-1	がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する県民（がん患者含む）の割合が増加できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標　沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会、沖縄県がん診療連携協議会での患者関係委員の発言回数（沖縄県がん診療連携協議会のみ）		25回 （2024） 35回 （2023）	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値：沖縄県がん診療連携協議会Webサイト「協議会資料」閲覧（2025年4月23日）
	指標　タウンミーティングにおける患者関係者または一般市民の発言回数		0回 （2023）			
	指標　患者関係者と医療者の共催イベントの数					県に確認予定

沖縄県がん診療連携協議会の所掌外

がんの予防

番号	B 中間アウトカム
①生活習慣(喫煙)	
1	中間アウトカム
1	喫煙率と受動喫煙が減少できている
②生活習慣(飲酒)	
2	中間アウトカム
1	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者が減少できている
③感染症対策(HPV)	
3	中間アウトカム
1	HPV感染率の低下ができている
④感染症対策(肝炎)	
4	中間アウトカム
1	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少ができている
⑤感染症対策(HTLV-1)	
5	中間アウトカム
1	HTLV-1 感染者数の減少ができている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	がん種別年齢調整死亡率(75歳未満、全年齢)が減少できている
2	がん種別罹患率が減少できている

がん検診

番号	B 中間アウトカム
①科学的根拠に基づくがん検診の実施について	
1	中間アウトカム
1	科学的根拠に基づいた検診の実施ができている
②がん検診の精度管理等について	
2	中間アウトカム
1	検診の質の管理体制の構築と精度向上ができている
③受診率対策について	
3	中間アウトカム
1	科学的根拠に基づく受診勧奨を行い、検診受診率の増加ができている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	有効ながん検診を有するがんの死亡の減少ができている
2	有効ながん検診を有するがんの進行がんの減少ができている

医療部会

がん医療提供体制

番号	B 中間アウトカム
①医療提供全般	
1	中間アウトカム
1	患者が、「がん診療を行う医療施設」(「施設」)で、医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供が受けられている
②病理診断	
2	中間アウトカム
1	患者が、速やかな病理診断を受けられている
③がんゲノム医療	
3	中間アウトカム
1	患者が、がん遺伝子パネル検査を受け、その結果に基づいて治療が選択できている
④手術療法	
4	中間アウトカム
1	必要な患者が、最適な手術を、タイムリーで質が高く安全に受けられている
⑤放射線療法	
5	中間アウトカム
1	必要な患者が、最適な放射線治療をタイムリーで質が高く安全に受けられている
⑥薬物療法	
6	中間アウトカム
1	必要な患者が、最新の知見に基づく最適な薬物療法を、タイムリーで質が高く安全に受けられている
⑦チーム医療の推進	
7	中間アウトカム
1	患者が、医療者の間の情報共有ができた医療を受けられている
⑧医療実装	
8	中間アウトカム
1	患者が、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を受けられており、希望する患者が治験等に参加できている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	がん診療の質の向上と均てん化が行われ、患者に提供できている

緩和・支持療法

緩和ケア・在宅医療部会

①緩和ケア

番号	B 中間アウトカム
1	中間アウトカム
1	がん患者及びその家族の苦痛の軽減ができ、QOLが向上できている
2	緩和ケアの質の向上ができている

②在宅医療

番号	B 中間アウトカム
2	中間アウトカム
1	希望する患者の在宅医療への移行が充分にできている

医療部会

③リハビリテーション

番号	B 中間アウトカム
3	中間アウトカム
1	「施設」では、必要な全ての患者に、適切なリハビリテーションができている

④支持療法

番号	B 中間アウトカム
4	中間アウトカム
1	「施設」では、各種ガイドラインに基づく十分な支持療法が行われている

小児・AYA部会

⑤妊孕性温存療法

番号	B 中間アウトカム
1	妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療が十分に行われている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

個別のがん対策

医療部会

①希少がん

番号	B 中間アウトカム
1	中間アウトカム
1	希少がん患者の生存率の改善ができている
2	希少がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

②難治性がん

番号	B 中間アウトカム
2	中間アウトカム
1	難治性がん患者の生存率の改善ができている
2	難治性がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

小児・AYA部会

③小児がん

番号	B 中間アウトカム
3	中間アウトカム
1	小児がん患者の生存率の改善ができている
2	小児がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

④AYA世代のがん

番号	B 中間アウトカム
4	中間アウトカム
1	AYA世代のがん患者の生存率の改善ができている
2	AYA世代のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

医療部会

⑤高齢者のがん

番号	B 中間アウトカム
5	中間アウトカム
1	高齢者のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

離島・へき地部会

⑥離島・へき地

番号	B 中間アウトカム
6	中間アウトカム
1	離島・へき地のがん患者の生存率の改善ができている
2	離島・へき地のがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

番号	A 分野アウトカム
1	分野アウトカム
1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上ができている
2	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

共生

番号	B 中間アウトカム

番号	A 分野アウトカム

情報提供・相談支援部会

①相談支援

1	中間アウトカム
1	がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けることができている

2	患者やその家族が、ピアサポートを受けることができている

②情報提供

2	中間アウトカム
1	患者やその家族が、医療者から十分な情報を得ることができている

③デジタル化

3	中間アウトカム
1	デジタル化によりがん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援に容易にアクセスすることができている

④就労支援（医療機関側）

4	中間アウトカム
1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている

⑤就労支援（職場側）

5	中間アウトカム
1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができている

⑥アピアランスケア

6	中間アウトカム
1	医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアを受けることができている

緩和ケア・在宅医療部会

⑦自殺対策

7	中間アウトカム
1	がん患者の自殺を減らすことができている

情報提供・相談支援部会

⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

8	中間アウトカム
1	がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭ができている

1	分野アウトカム
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

基盤

番号	B 中間アウトカム

番号	A 分野アウトカム

協議会

①研究の推進

1	中間アウトカム
1	社会医学研究や臨床研究等を推進することにより、沖縄県の特性、疾病及び医療の現状等が明らかになるなど、がん対策の基礎資料が整備されている

②人材育成の強化

2	中間アウトカム
1	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができている

③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発

3	中間アウトカム
1	県民ががん予防や早期発見の重要性を認識し、がんを正しく理解し向き合うことができている

ベンチマーク部会

④がん登録の利活用の推進

4	中間アウトカム
1	全国がん登録/院内がん登録の利用ができている

協議会

⑤患者・市民参画の推進

5	中間アウトカム
1	がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する県民（がん患者含む）の割合が増加できている

1	分野アウトカム
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができている

各拠点病院が取り組んでいるがん対策(2024年度実績、25年予定)

１．がんの予防

①生活習慣(喫煙)　②生活習慣(飲酒)　③感染症対策(HPV)　④感染症対策(肝炎)　⑤感染症対策(HTLV－ 1)

2024年度：特別な実績なし
2025年度：大腸がん死激減プロジェクトで何らかの方針が示された場合はそれに従う

２．がん検診

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について　②がん検診の精度管理等について　③受診率対策について

2024年度：特別な実績なし
2025年度：大腸がん死激減プロジェクトで何らかの方針が示された場合はそれに従う

３．がん医療提供体制

①医療提供全般　②病理診断　③がんゲノム医療　④手術療法　⑤放射線療法　⑥薬物療法　⑦チーム医療の推進　⑧医療実装

2024年度：
①高齢者機能評価の手引き、がん免疫チェックポイント阻害薬治療管理マニュアル、がん薬物療法暴露対策マニュアル、制吐薬適正使用マニュアル、HBV再活性化対策マニュアル、がんレジメン審査登録管理マニュアル、外来化学療法室利用マニュアルなど、がんに関係する院内マニュアルをすべて改訂した
②各がんに関わる全ての院内委員会において、パネル検査に関する説明を行い、対象患者には積極的に行うように説明した。新規に保険収載されたパネル検査が、すべて院内できるようにした。

2025年度：
①必要な患者に適切なタイミングで適切なACPが行われているかを検証する
②医師に十分な啓発を行い、パネル検査を受ける患者を増加させる
③DPC-QIの結果を組織的にフィードバックする
④臨床倫理的、社会的な問題を解決するためのカンファランスで検討する症例を増加させる
⑤病院として、ドラッグラグ、デバイスラグを最小限の期間にする
⑥院内で受けられる治験および臨床試験を増加させる

４．緩和・支持療法

①緩和ケア　②在宅療法　③リハビリテーション　④支持療法　⑤妊孕性温存療法

2024年度：
①がん薬物療法暴露対策マニュアル、制吐薬適正使用マニュアル、HBV再活性化対策マニュアル、などがんに関係する院内マニュアルをすべて改訂した
②がんに関わる全ての院内委員会において、妊孕性温存に関する説明を対象患者には必ず行うように説明した

2025年度：
①必要な患者に在宅医療に関する説明が必要十分にされているかを検証する
②必要な患者にリハビリテーションが必要十分に行われているかを検証する
③必要な患者に適切なタイミングで適切な妊孕性に関わる説明と、実際に妊孕性温存療法が行われているかを検証する
④必要な患者に適切なタイミングで適切ながん治療後の生殖医療に関わる説明と、実際にがん治療後の生殖医療が行われているかを検証する

５．個別のがん対策

①希少がん　②難治性がん　③小児がん　④AYA世代のがん　⑤高齢者のがん　⑥離島・へき地

2024年度：
①高齢者機能評価の手引き、などがんに関係する院内マニュアルをすべて改訂した
②がんに関わる全ての院内委員会において、妊孕性温存に関するレクチャーを行い、対象患者には必ず情報提供をするように説明した
③がんに関わる全ての院内委員会において、高齢者機能評価に関するレクチャーを行い、75歳以上の患者には必ず高齢者機能評価を行うように説明した

2025年度：
①院内で受けられる治験および臨床試験を増加させる
②小児がんの長期フォローアップ外来を拡充させる
③高齢者機能評価が確実に行われるように啓発を行う
④妊孕性温存についての情報提供が確実に行われるように啓発を行う

６．共生

①相談支援　②情報提供　③デジタル化　④就労支援(医療機関側)　⑤就労支援(職場側)　⑥アピアランスケア
⑦自殺対策　⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

2024年度：
①がんに関わる全ての院内委員会において、外来初診時から治療開始までを目途に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問することが義務となっていること及び予約の方法についてのレクチャーを行い、対象患者には必ずがん相談支援センターの予約を取るように説明した
②アピアランスケアに関する紹介方法の院内フローチャートを制定した

2025年度：
①外来初診時から治療開始までを目途に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問することが 100%になるように、体制を改善する
②ピアサポーターが、院内で常時ピアサポートをできるようにする
③WEBでのセカンドオピニオンや相談支援の件数を増やす
④社会労務士や就職ナビゲータが昨年度以上に介入できる件数を増やす
⑤自殺対策マニュアル（外来用、入院用ともに）の改訂を2年ぶりに行う

７．基盤

①研究の推進　②人材育成の強化　③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発　④がん登録の利活用の推進 ⑤患者・市民参画の推進
2024年度： ①がん対策の進捗状況がリアルタイムでわかるようなシステムを作っているが、その改良を行った ②全国がん登録に関する沖縄県の報告書では足りないところを分析し、報告書にまとめた 2025年度： ①各講座が、北部医療圏、宮古医療圏、八重山医療圏の医療機関に医師を派遣しているかを調査する ②琉球大学病院作成の全国がん登録報告書を作成する

各拠点病院が重点的に取り組んでいるがん対策（2025年度）

１．がんの予防

①生活習慣(喫煙) ②生活習慣(飲酒) ③感染症対策(HPV) ④感染症対策(肝炎) ⑤感染症対策(HTLV－1)

（2024年度より継続）
①健康管理センターにて医師及び保健師より、禁煙や適正飲酒、生活習慣病予防に関して指導、健康サポートの実施
②術前検査で肝炎ウィルス検査を行い、必要時、肝炎コーディネーターより内科医受診をすすめている
③2025.9.11　県立北部病院婦人科医仲村先生よりHPVワクチンについての研修会を開催

２．がん検診

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について ②がん検診の精度管理等について ③受診率対策について

（2024年度より継続）
①健康管理センターより、住民健診・企業検診・人間ドックなどの受診勧奨、
　⇒健康管理センターや病院外来の廊下に受診勧奨のポスターを掲示
②健診後、必要な方への二次検診への誘導の強化
　⇒受診当日、前年度要精査の結果が出た方へ受診確認及び未受診者への受診勧奨を実施
③健康管理センターの待合に、リーフレットをおいている
④日曜検診、ナイト検診の実施
⑤指針に基づいたがん検診のみを行っている。がん検診の精度管理は定期的に行っている。

３．がん医療提供体制

①医療提供全般 ②病理診断 ③がんゲノム医療 ④手術療法 ⑤放射線療法 ⑥薬物療法 ⑦チーム医療の推進 ⑧医療実装

（2024年度より継続）
①内視鏡下食道がんの手術の実施。
②当院でできない肺がん手術、放射線治療については、琉球大学病院、県立中部病院、沖縄病院等へ紹介
③患者及びその家族に対し適切なICを行うとともに、セカンドオピニオンについても提示
④ACPに関する院内マニュアルの見直しと院内周知・実践
⑤必要な患者に対し、適切なタイミングで、がん遺伝子パネル検査及びその結果を踏まえた治療を行う
⑥院内多職種チームとの連携強化（NST、RST、術後疼痛ケアチーム、緩和ケアチーム等）
⑦2025年度内に胸部外科の医師が着任予定、内視鏡下の肺がん手術が可能になる予定
⑧非常勤で腫瘍内科医の外来を検討中

４．緩和・支持療法

①緩和ケア ②在宅療法 ③リハビリテーション ④支持療法 ⑤妊孕性温存療法

①がん性疼痛のアセスメントと評価：NRSで評価し、経過表に記録、対応をコメントで記載する（外来受診時、入院患者は毎日）
②苦痛のスクリーニングから緩和ケアチームの介入を強化：生活に関する質問票を作成・運用する
③緩和ケア介入依頼スクリーニングシート運用中。緩和ケアチーム介入を必要とする患者へは、CN2名でSTAS-Jで評価する
④緩和ケア担当医による訪問診療にて、在宅療養への移行をしやすくした。
　⇒退院前・後訪問（看護・リハビリ）で自宅の療養環境を確認、CNを含めた退院カンファレンスの実施
　⇒在宅療養、在宅看取りに向けて関係者とのカンファレンス・連携の強化

⑤地域の医療従事者向けにがん患者の在宅療養に関する研修会を企画・実施。地域でも見取りができるよう、介護施設職員へ　の研修会を企画する。（2024年度、訪問看護師向けの緩和ケア研修会は実施した。）
⑥がんリハビリテーション研修会を多職種のチームで受講修了（2024）、がん患者のリハビリの継続に取り組んでいる。
⑤患者が治療に伴う副作用・合併症・後遺症など、苦痛や外見上の変化が生じた際の相談窓口は、がん相談支援センターとした
⑥必要な患者に対し、妊孕性温存療法の説明と琉球大学病院への紹介が行えるよう電子カルテシステムの中に書式を組み入れた。
⑧2025.11.22　緩和ケア研修会開催（地域の施設従事者に対しがん患者の見取りについての研修会を実施）

５．個別のがん対策

①希少がん　②難治性がん　③小児がん　④AYA世代のがん　⑤高齢者のがん　⑥離島・へき地

①希少がん患者、難治性がん、小児がん、AYA世代のがん患者およびその家族については、対応可能な拠点病院へ紹介する
②在宅や施設入所中の高齢がん患者の意思決定支援、ACPを行う　⇒高齢がん患者の退院支援及び環境整備、家族指導と家族支援の強化
③入院中のがん患者の意思決定支援、ACPの強化
④高齢者機能評価のフローを作成し、電子カルテにいれた。結果と患者の意向を十分に配慮したうえで種々の治療を行う。
⑥サポート体制が希薄な方（独居・認知症・家族と疎遠な方など）に対する地域との協力体制強化
⑦離島のがん患者が入院した場合、退院後の治療継続における調整、多職種カンファレンスにて問題点の抽出と連携の強化
⑧離島において本島での治療が必要な患者さんへの渡航費用の助成制度の活用などの情報提供を行う

６．共生

①相談支援　②情報提供　③デジタル化　④就労支援(医療機関側)　⑤就労支援(職場側)　⑥アピアランスケア
⑦自殺対策　⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

①がん相談支援センターの地域への広報・周知を拡大（病院HP,ポスター掲示）
　⇒告知時にはがんサポートハンドブックを配布し、相談支援センターの説明を実施
　　がん相談対応のモニタリング（初回対応数の把握）とがん相談対応評価表を用いた定期的な自己評価
　⇒定期的な（年3回）患者ゆんたく会の再開（ポスター掲示で広報）、ぴあサポーターを活用する
②ホームページで当院で対応可能ながん種及び治療法について情報提供している
③治療と仕事の両立支援の院内外への広報・周知　⇒就労支援について、産業支援センターの紹介、橋渡し
④アピアランスケアの充実　⇒　研修修了者による必要な方への指導強化
⑤がん患者の自殺防止対策の強化：フローの見直しや院内研修の実施
　　⇒告知時の同席と自殺リスク因子の確認、2025年度マニュアルの周知と活用
⑥2025.9.20　琉大病院で開催されたがん相談支援の研修会へ参加

７．基盤

①研究の推進　②人材育成の強化　③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発　④がん登録の利活用の推進
⑤患者・市民参画の推進

①がん登録実務者間の情報共有の強化
②名護市産業保健センターで、琉大がんセンター主催の「もしも北部でがんになったら」の研修会へ共催（2024年度）
　2025.7.19当院2階会議室にて「北部医療圏でできるがん医療について」研修会開催
③地域住民や介護施設等へ向けたがん教育の企画・実施　⇒地域向け緩和ケア研修会の実施
　⇒地域の薬剤師向けの緩和ケア研修会の実施（薬薬連携の強化）
　⇒2025.8.29　地域の施設従事者に対して肝がんじゃの見取りについての研修会を開催
④がん化学療法看護認定看護師教育課程の受講希望者の育成
⑤がん専門薬剤師の増員
⑥地区医師会、市町村との共催で、「人生会議」について住民向けのミニレクチャー計画（映画「ピア」上映会等）

各拠点病院が重点的に取り組んでいるがん対策(2025年度)

1．がんの予防

①生活習慣(喫煙) ②生活習慣(飲酒) ③感染症対策(HPV) ④感染症対策(肝炎) ⑤感染症対策(HTLV－1)

2025年度：大腸がん激減プロジェクトで何らかの方針が示された場合はそれに従う

2．がん検診

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について ②がん検診の精度管理等について ③受診率対策について

2025年度：大腸がん激減プロジェクトで何らかの方針が示された場合はそれに従う

3．がん医療提供体制

①医療提供全般 ②病理診断 ③がんゲノム医療 ④手術療法 ⑤放射線療法 ⑥薬物療法 ⑦チーム医療の推進 ⑧医療実装

2025年度
①造血器腫瘍の遺伝子パネル検査の準備を行う。
②放射線治療機器の更新が終了し、小線源治療も含め放射線治療を再開する。
⇒放射線治療を再開した
③がん遺伝子パネル検査について他施設との連携を強め出件数の増加を目指す

4．緩和・支持療法

①緩和ケア ②在宅療法 ③リハビリテーション ④支持療法 ⑤妊孕性温存療法

2025年
①irAE対策チームを立ち上げる
②グループ指定の八重山病院と宮古病院と共催で1回ずつ年2回の緩和ケア研修会を開催する。
⇒八重山病院と共催の緩和研究会を9月に開催した。
③がんリハビリテーション研修に理学療法士を派遣する。

5．個別のがん対策

①希少がん　②難治性がん　③小児がん　④AYA世代のがん　⑤高齢者のがん　⑥離島・へき地

2025年度
①希少がんや難治性がんの紹介患者を増やす
②石垣・宮古地区のグループ指定のがん診療病院との連携を図り、北部地区の県立北部病院を加えた3病院への専門医の派遣を継続する。離島地域でも腫瘍内科の外来を活用しがん遺伝子パネル検査を依頼できる体制を継続する。

6．共生

①相談支援　②情報提供　③デジタル化　④就労支援(医療機関側)　⑤就労支援(職場側)　⑥アピアランスケア
⑦自殺対策　⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

2025年度
①がんと診断された患者が必ず1度はがん相談支援センターを訪問する体制を整える。
②アピアランス支援事業の利用者を増やす。

7．基盤

①研究の推進　②人材育成の強化　③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発　④がん登録の利活用の推進
⑤患者・市民参画の推進

2025年度
①琉球大学と連携し臨床腫瘍学会専門医を育成する体制を整える。

各拠点病院が重点的に取り組んでいるがん対策(2025年度)

１．がんの予防

①生活習慣(喫煙) ②生活習慣(飲酒) ③感染症対策(HPV) ④感染症対策(肝炎) ⑤感染症対策(HTLV－1)

・院内でのC型肝炎抗体陽性者のスクリーニング

２．がん検診

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について ②がん検診の精度管理等について ③受診率対策について

・内視鏡検査による胃がん検診数の増加と内視鏡検査結果のWチェックによる精度管理

３．がん医療提供体制

①医療提供全般 ②病理診断 ③がんゲノム医療 ④手術療法 ⑤放射線療法 ⑥薬物療法 ⑦チーム医療の推進 ⑧医療実装

・ロボット支援下手術の対象がん腫の拡大（2024年度 大腸がん、前立腺がん、肝臓がん、膵臓がん 導入）
　2025年7月～ 肺がん手術開始 → 9月より開始 、婦人科手術準備中 → 7月より開始
・がんゲノム医療連携病院指定に向けて院内体制の整備・強化
　がんゲノム医療コーディネーター養成研修受講（2名）
　遺伝カウンセリングの体制準備
・病理検査室の適切な人員配置と体制の維持・強化、精度管理（ISO15189）取得
・低栄養患者に対する栄養サポートチームとの連携
・周術期管理（口腔外科・栄養等）の強化
・がん薬物療法体制加算の取得に向けた体制作り
・新機器導入（True Beam)に伴い高精度なIMRT・定位放射線治療件数増数を図る

４．緩和・支持療法

①緩和ケア ②在宅療法 ③リハビリテーション ④支持療法 ⑤妊孕性温存療法

・妊孕性温存療法の情報提供・連携の強化
　連携体制（カルテ内連携シート更新）、周知強化のための院内研修会について検討中
・DXを利用した有害事象（irAE/CRS等）の自己管理に向けた整備
　薬剤部と連携し、院内irAE対策委員会にて検討中
・緩和ケア診療の一貫として個別栄養食事管理の実施《栄養科》
・院内職員向け緩和ケア講習会を年１～３回実施（2025年度：「最新のブロック治療」「ACPを根付かせるために」予定）
　6/2 中部徳洲会病院 服部医師「がん疼痛治療の最前線 神経ブロックと脊髄鎮痛」開催
　7/29 日本地域統合人材育成機構 重田氏 「特別でない、ﾁｰﾑ医療で行う日常実践～ＡＣＰを院内文化にするためには～」開催
・入院時 入院後に毎日の痛みスクリーニング実施と対応
　スクリーニングされたデータを元に痛みが強い対象に早期から症状緩和できるように当該部署へ助言を行っている
・オピオイド使用患者の抽出（毎週）と適切な服薬指導の実施
　オピオイド使用患者をリスト化し、緩和ケアチーム介入以外の入院患者についても検討し必要時助言をしている
・緩和ケアチームカンファレンスへの参加によるリハビリ-他職種の連携
・がんリハ研修会への参加により、対応できるスタッフ(PT・OT・ST)の充実

５．個別のがん対策

①希少がん ②難治性がん ③小児がん ④AYA世代のがん ⑤高齢者のがん ⑥離島・へき地

・高齢者総合機能評価に基づくがん医療提供のための院内体制整備（共通ツールによる評価と連携体制の強化）
・高齢者のがん患者に対する積極的な訪問診療や訪問看護等の在宅医療の導入

6．共生

①相談支援　②情報提供　③デジタル化　④就労支援(医療機関側)　⑤就労支援(職場側)　⑥アピアランスケア
⑦自殺対策　⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

・転院先や在宅医療に対する栄養に関連する情報提供の実施
・転居などに伴いがん治療が継続できる県外の通院先の案内及び受診調整
・対面相談、電話相談、オンライン相談など、相談者の希望に合わせた相談対応の継続
・患者家族へ情報が行き渡り、相談窓口につながるような院内職員への広報と周知によるスムーズな連携の強化
・新病院移転後の患者サロン、患者会活動の支援による継続開催のための院内外との連携強化

7．基盤

①研究の推進　②人材育成の強化　③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発　④がん登録の利活用の推進
⑤患者・市民参画の推進

・院内外の患者や地域の相談に対応出来るがん専門相談員の育成
・がんフォーラム（①市民対象：がん医療に関すること、②企業・事業所対象：就労・両立支援）の継続開催
　① がん市民フォーラム：11/8（土）　② がんと就労・両立支援フォーラム：2026.2/12（木）開催調整中
　③ 検査技師対象研修会「病理検査におけるISO15189取得の意義（仮）」：2026.2/14(土) 予定

各拠点病院が重点的に取り組んでいるがん対策(2025年度)

1．がんの予防

①生活習慣(喫煙) ②生活習慣(飲酒) ③感染症対策(HPV) ④感染症対策(肝炎) ⑤感染症対策(HTLV−1)

2025:
①宮古島の喫煙率の集計を行い、禁煙の啓蒙活動を継続して行っている。入院患者には禁煙指導を積極的に行っている。 ②
飲酒量の調査を行い、適度な飲酒を勧める。
③婦人科にて9価HPVワクチンの接種率を調査し、今後も子宮頸がんの罹患率を下げるために積極的にワクチン接種を推奨する。近医にワクチン接種の啓蒙活動を依頼し、ワクチン接種数の報告をお願いしている。
④妊婦に対するHTLV-1抗体検査と保健指導を行う

2．がん検診

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について ②がん検診の精度管理等について ③受診率対策について

2025:
①指針に基づいたがん検診のみを行う（胃癌、大腸癌、肺がん、乳がん、子宮頸がん）。検診受診率を把握し、受診率を上げていく活動を行う。
③受診率対策について、大腸癌の検診受診率を上げるために、講演会、新聞、宮古TVを通じて検診の必要性などを発信している。2024年11月より職員のがん検診を宮古で行える体制を作り、今後は島民にも広げる予定である。大腸がん検診の受診率向上を目的とした巡回型「検診キャラバンプロジェクト」を立案し進めている。

3．がん医療提供体制

①医療提供全般 ②病理診断 ③がんゲノム医療 ④手術療法 ⑤放射線療法 ⑥薬物療法 ⑦チーム医療の推進 ⑧医療実装

2025:
①宮古病院はグループ指定病院である県立中部病院と密に連携を行い標準治療を実践している。
②常勤の病理専門医が配置されていないため、質の高い病理診断のために常勤病理医の獲得を目指す。
③必要な患者に対して中部病院の医師に相談を行い、遺伝子パネル検査を行い、治療に応用している。今後は患者の渡航の負担軽減のために遺伝子パネル検査の報告はZOOMで行える体制を構築中である。
④外科専門医3名、消化器外科専門医1名、内視鏡外科学会技術認定医1名、在籍しており標準外科手術を実践している。９月１日福嶋県立医大低侵襲腫瘍制御学講座本多通孝教授を招いて腹腔鏡下遠位側胃切除術（LDG）の実技指導、ビデオカンファレンスを行い腹腔鏡下胃切除術の技術向上に務めた。
⑤月に1回放射線治療医の外来を開設し、本島での放射線治療の橋渡しを行っている。
⑥月に1回腫瘍内科医による症例カンファレンスを開催し、適切な薬物療法を実践しており、今後はZOOMによるカンファレンスを行う予定である。
⑦医師、薬剤師、栄養士による重症患者に対する感染、栄養対策を行っている。抗がん剤の副作用対策として6月17日は好中球減少時の対応、18日は口腔粘膜障害への対応ついて2夜にわたり院内勉強会を開催した。

４．緩和・支持療法

①緩和ケア　②在宅療法　③リハビリテーション　④支持療法　⑤妊孕性温存療法

2025:

①がん患者の説明の際には原則緩和ケアチーム（看護師など）の1名を同席させ、がん患者の身体、精神状態のケアを行っていく。緩和ケア認定看護師の退職に伴い、現在新たな人材を育成中である。

②積極的に在宅医療へ移行させ、がん患者が自宅で療養可能になる体制を構築する。在宅医療医師とも顔の見える連携を行う。

③リハビリ専門医が1名配置されており質の高いリハビリ療法を実践している。がん患者支援リハビリカンファレンスも継続して行っている。

④がん患者が何時でも相談し、支援できる体制を緩和チームが中心となり構築している。

５．個別のがん対策

①希少がん　②難治性がん　③小児がん　④AYA世代のがん　⑤高齢者のがん　⑥離島・へき地

2025:

①、②、③、④は琉大病院や中部病院へ速やかに紹介している。

⑤高齢者機能評価を今後は導入し、患者の病状に応じて速やかに対処する方針である。

⑥がん治療に対する治療法を速やかに、分かりやすく提示し、当院で治療を受けられる患者は治療を行う。セカンドオピニオンなどを希望される場合はZOOMでの相談や直接当該施設に速やかに紹介する。島外への検査や治療などの医療補助などの説明も行う。

６．共生

①相談支援　②情報提供　③デジタル化　④就労支援(医療機関側)　⑤就労支援(職場側)　⑥アピアランスケア　⑦自殺対策　⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

2025:

①、②緩和チームが介入して相談や情報提供を行っている。

③ZOOMによるセカンドオピニオンのシステムを外来に構築する。

④、⑤適宜主治医、緩和チームが相談を行っている。

⑥緩和チームが介入して説明を行っている

⑦主治医、緩和チームが連携し自殺企図のあるような患者は精神科医を介入させその予防に努めている。

⑧患者の会などで相談できるような体制を構築している。

７．基盤

①研究の推進　②人材育成の強化　③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発　④がん登録の利活用の推進　⑤患者・市民参画の推進

2025:

②外科においては本土の病院と外科専門研修プログラムを共有し、今年度は前半4名、後半3名の専攻医が宮古病院へ赴任している。

③、⑤宮古島がん死撲滅ミーティングを開催し、がん教育を市民に行っている。昨年は３回開催し今年も同程度開催予定である。

③2024年より外科専攻医の教育目的に外科各領域のエキスパートによるZoom勉強会を不定期に行っており、今年も継続する。
⑤８月２３日琉球大学病院がんセンター、宮古病院共催にて「宮古医療圏でできるがん医療について」と題した講演会を開催した。琉球大学病院がんセンター長の増田医師が「宮古医療圏におけるがん医療」と題したタイトルでがん医療における医療機関の集約化について詳しく説明された。宮古病院の新里医師が「宮古医療圏でのがん治療の現状について」のタイトルで宮古病院で現在行われているがん医療の詳細を報告された。
12月１３日宮古島市未来創造センターにて市民公開講座を開催し、宮古病院のがん治療を含めた診療内容、今後の病院の診療方針を島民に説明を行い、同時にがん検診受診の有用性を啓蒙する予定である。

各拠点病院が重点的に取り組んでいるがん対策(2025年度)

１．がんの予防

①生活習慣(喫煙) ②生活習慣(飲酒) ③感染症対策(HPV) ④感染症対策(肝炎) ⑤感染症対策(HTLV－1)

①喫煙と肺がんに関する勉強会を開催する（個別施策①1-1）

２．がん検診

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について ②がん検診の精度管理等について ③受診率対策について

①検診事業は実施していないが、指針に基づいたがん検診のみを行う。
令和６年度の沖縄県の胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診精密検査協力医療機関として名簿に登載し、関係機関に周知を図った。
また、子宮がん検診について、那覇市医師会 生活習慣病検診センターの精密検査医療機関名簿に登録を希望した。（個別施策①1-1）

３．がん医療提供体制

①医療提供全般 ②病理診断 ③がんゲノム医療 ④手術療法 ⑤放射線療法 ⑥薬物療法 ⑦チーム医療の推進 ⑧医療実装

①中部病院から月に１～２回診察に訪れる内科医（腫瘍内科、血液・腫瘍科、放射線科）と連携している（個別施策①1-2）
③中部病院から月に１回来院するがん遺伝子パネル検査外来担当医と協力し、パネル検査結果を踏まえた治療を行う。中部病院腫瘍内科医によるゲノム医療勉強会を開催する。（個別施策③3-1）
④乳がん専門医を招聘し、月１回程度の専門外来を設ける（個別施策④4-1）
⑥呼吸器内科、薬剤師及びがん化学療法認定看護師でirAE委員会を月に１回開催している（個別施策⑥6-3）

４．緩和・支持療法

①緩和ケア ②在宅療法 ③リハビリテーション ④支持療法 ⑤妊孕性温存療法

①問診票に痛みの項目を設け、スクリーニングを行う（個別施策①1-1）
②在宅療養を希望する患者に対して支援方法の情報を提供する（個別施策②2-1）
②訪問看護ステーションとの交流および研修会を定期的に実施する（個別施策②2-4）
③がんリハビリテーション研修に参加（③３－１）
⑤妊孕性温存療法の案内を行う（個別施策⑤5-1）

５．個別のがん対策

①希少がん ②難治性がん ③小児がん ④AYA世代のがん ⑤高齢者のがん ⑥離島・へき地

③当院CLSとも連携し、琉球大学病院または県立南部医療センター・こども医療センターに紹介する（個別施策③3-3）
④妊孕性温存療法の案内を含め、琉球大学病院に紹介する（個別施策④4-1、④4-3）
⑤療養場所の選択も含めて、すべての高齢者のがん患者に適切な意思決定支援及びACPを行う（個別施策⑤5-2）
⑥最新版の「療養場所ガイド」が刊行された場合は配布する（個別施策⑥6-1）

６．共生

①相談支援　②情報提供　③デジタル化　④就労支援(医療機関側)　⑤就労支援(職場側)　⑥アピアランスケア
⑦自殺対策　⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

③病室にインターネット環境を整備した（個別施策③3-1）
⑥沖縄県アピアランスケア研修会に参加する(⑥６－１)
⑥琉球大学病院との共催で、患者向けアピアランスケア教室を開催する（個別施策⑥6-3）
⑥石垣市及び琉球大学病院と連携して、８月１日から開始した「石垣市アピアランスケア支援事業」に関する相談支援を行っている（個別施策⑥6-3）
⑧ぬちぐくーるやいま会（がん患者会）の定期的な開催を実施している（個別施策⑧8-1）
⑧ピアサポート活動に対する支援を行う、琉大病院との共催で出張ピアサポート相談会を実施する（個別施策⑧8-1）
⑥アピアランスケア手編みパッド作り体験

７．基盤

①研究の推進　②人材育成の強化　③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発　④がん登録の利活用の推進
⑤患者・市民参画の推進

②乳腺外科、呼吸器外科の応援配置を継続している（個別施策②2-1）
③八重山高校の生徒に「がんについての勉強会」「タオル帽子作り交流会」を実施する
③10月に名桜大学から講師を招いて、訪問看護師を含めた院内外の医療者向け緩和ケア勉強会を開催する
③沖縄産業保健総合支援センター、石垣島の社労士及び当院の地域連携室のスタッフで勉強会を開催する（個別施策③3-7）
④がん登録の初級認定者職員の中級認定者取得を目指す（個別施策④4-1）
③訪問看護師を招いて院内スタッフへの勉強会開催

第 32 回厚生科学審議会がん登録部会

議事次第

日　時：令和７年８月４日（月）12:00～14:00
場　所：オンライン開催

１　議　　題

（１）全国がん登録及び院内がん登録における届出項目等に係る検討について【公開】
（２）全国がん登録情報及び都道府県がん情報の利用・提供の状況について【公開】
（３）その他【公開】
（４）全国がん登録情報の利用・提供に係る審査【非公開】

２　資　　料

【資料１】全国がん登録及び院内がん登録における届出項目等に係る検討について〈公開〉
【資料２】全国がん登録情報及び都道府県がん情報の利用・提供の状況について〈公開〉
【資料３】申出一覧と各申出の概要〈非公開〉
【資料４】申出文書一式（申出番号 X2025-0001～0003）〈非公開〉
【資料５】申出に対するがん登録部会委員の自己申告書・事前審査報告書（申出番号 X2025-0001～0003）〈非公開〉

【参考資料１】厚生科学審議会がん登録部会 委員名簿〈公開〉
【参考資料２】厚生科学審議会がん登録部会 関係規程等〈公開〉
【参考資料３】全国がん登録　情報の利用マニュアル 第１版〈公開〉
【参考資料４】全国がん登録　情報の提供マニュアル 第５版〈公開〉
【参考資料５】全国がん登録　届出マニュアル 2025〈公開〉
【参考資料６】全国がん登録　個人情報保護のための安全管理措置マニュアル第２版〈公開〉
【参考資料７】全国がん登録情報等に関する利用規約〈公開〉
【参考資料８】全国がん登録及び院内がん登録に係る課題と対応方針　中間とりまと

め〈公開〉

【参考資料９】がん登録等の推進に関する法律（平成 25 年法律第 111 号）〈公開〉

【参考資料 10】がん登録等の推進に関する法律施行令（平成 27 年政令第 323 号）〈公開〉

【参考資料 11】諮問書・付議書〈公開〉

【参考資料 12】申出文書の形式点検書〈公開〉

第32回厚生科学審議会がん登録部会	資料１
令和７年８月４日（月）	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

資料１
全国がん登録及び院内がん登録における届出項目等に係る検討について

全国がん登録及び院内がん登録における届出項目等に係る検討について

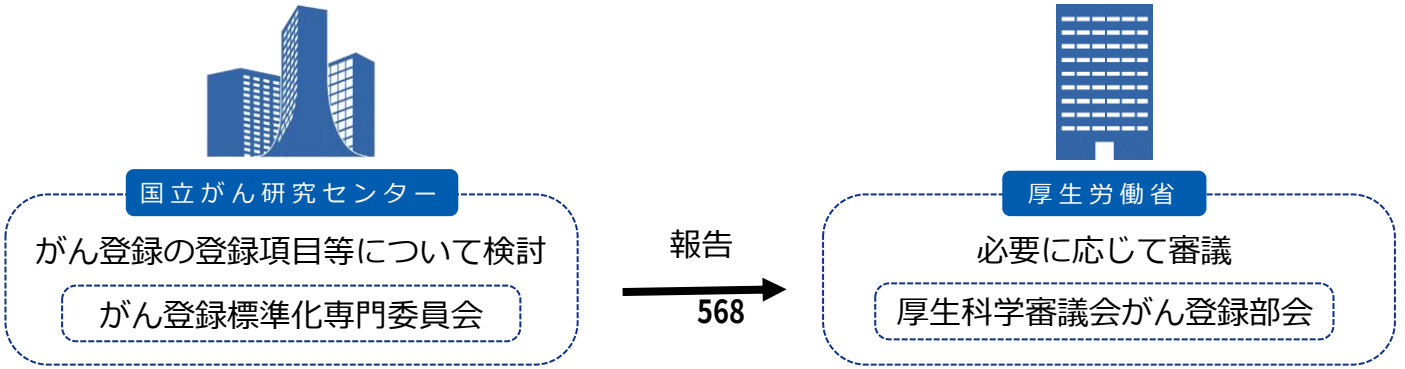
現状・課題

- がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号。以下「がん登録推進法」という。）に基づき、国（厚生労働大臣）は、病院等が届け出る情報に係る事項等の制定や改廃をしようとする場合には、あらかじめ、審議会等の意見を聴かなければならないこととされている。他方、厚生労働大臣から委任を受けた国立がん研究センターは、収集された情報を記録するデータベースの整備等を行うこととされている。
- また、国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策研究所がん登録標準化専門委員会規程（平成29年８月１日規程第28号）に基づき、がん登録標準化専門委員会（以下「委員会」という。）は、がん登録の登録項目及びその内容に関すること、がん登録の実務上の規則及び関連する分類のあり方並びに実務上の適用に関すること、その他がん登録実務に関することについて検討することとされている。
- 今後、医療・介護関係の公的データベースとの連結・解析が可能となることに伴い、がん登録データベースの利活用がさらに進むことを見据え、実態把握等に努めた結果、届出項目や届出のルールに関する見直しを行う必要が生じる可能性に備えて、検討プロセスについて改めて共有する必要がある。

対応（案）

- 国立がん研究センターは、引き続き、委員会において、がん登録の登録項目及びその内容に関すること等について検討し、その検討結果について、厚生労働省へ報告することとする。
- 厚生労働省は、その検討結果について、必要に応じて、厚生科学審議会がん登録部会において審議することとする。

＜全国がん登録及び院内がん登録における届出項目等に係る検討プロセスのイメージ＞



全国がん登録及び院内がん登録における届出項目等に係る検討について

検討項目（案）

①　全国がん登録の届出項目への追加

- TNM分類（※１）（日本がん登録協議会等から要望あり）

- 死亡場所（日本がん登録協議会、全国がん患者団体連合会、日本癌学会、日本公衆衛生学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、日本疫学会から要望あり）

②　全国がん登録の届出ルールの変更

- 胃がんにおいて、治療方針に影響を与える「T1a」（※２）と「T1b」（※２）を区別することは、一定の臨床的意義があるという国会での議論を踏まえた検討

（※１）国際対がん連合（UICC）の病期分類

（※２）UICC TNM分類における区分

（参考）日本がん登録協議会からの提言書抜粋（TNM分類の追加）

日本のがん登録のさらなる進展のための日本がん登録協議会（JACR）からの提言書（抜粋）

提案の具体的な内容

UICC TNM 分類は、地域がん登録時代には進展度の確認として必須項目ではない形で収集されていましたが、全国がん登録では収集されていません。（院内がん登録では収集されています。）ただ、国際的には腫瘍の大きさ、転移リンパ節の個数や大きさについても重要な予後因子となるため、生存率解釈のためにUICC TNM 分類や小児がんToronto分類を収集している住民ベースがん登録も多くあります。そのため、UICC TNM 分類を院内がん登録などにより収集している医療機関や、今後は届出が可能な医療機関からは全国がん登録にUICC TNM 分類の届出を可能にすることを提案します。

UICC TNM 分類の登録には専門的な知識が必要なだけでなく、診療録に明確な記録がない場合は不明や誤分類が多くなり、データ品質が低下します。そのため、都道府県がん登録室においてUICC TNM分類の品質を管理するための情報（臨床情報、病理情報）を積極的に収集する仕組みも同時に構築することが望まれます。

また、UICC TNM 分類は定義の厳格性を満たしているものの、情報取得の機会均等性は満たされていないため、診療所などの小規模医療機関からの収集は困難です。

今後、UICC TNM 分類の届出が可能な医療機関の増加を図り、データ品質を確保しながら悉皆性を向上させるために、小規模医療機関等での不明や誤分類の発生頻度を把握する調査の実施も提案します。

（参考）日本がん登録協議会及び関連学会からの要望書抜粋（死亡場所の追加）

がん登録推進法改正に関する要望書（抜粋）

認定特定非営利活動法人 日本がん登録協議会理事長 西野 善一
一般社団法人 全国がん患者団体連合会理事長 天野 慎介
一般社団法人 日本疫学会理事長 玉腰 暁子
一般社団法人 日本癌学会理事長 間野 博行
一般社団法人 日本癌治療学会理事長 吉野 孝之
一般社団法人 日本がん予防学会理事長 石川 秀樹
一般社団法人 日本公衆衛生学会理事長 磯 博康
公益社団法人 日本臨床腫瘍学会理事長 南 博信
日本がん疫学・分子疫学研究会 代表幹事 井上 真奈美

【要望内容】
（中略）
９．死亡場所に関する情報の全国がん登録への追加の検討
がん患者の死亡場所は、在宅医療、看取り等のがん患者の受療状況を理解する上で大変重要な情報であり、がん医療政策において有用ですが、現在、全国がん登録データベースには記録されていません。全国がん登録データベースにがん患者の死亡場所に関する情報を追加する必要性や課題等について評価、検討を行っていただきますようお願い申し上げます。

（参考）国会における全国がん登録の届出ルールに関する指摘

令和７年４月22日　第217回参議院厚生労働委員会議事録（抄）

○秋野公造君　公明党の秋野公造です。お役に立てるように質疑をしたいと思います。
　三月十三日の大臣所信の質疑におきまして、私は、全国がん登録推進法の発議者であるということを申し上げた上で、全国がん登録の罹患数、率の報告書において、胃がんの罹患数、率が上皮内がんを除くという表に掲載をされておりますけれども、病理学的には上皮内がんと診断されているものも含まれており、誤解を生まないように表記をすべきではないかという質疑をさせていただき、適切な注釈を付ける等の対応を検討したいと大坪局長に御答弁いただきましたけれども、その後の進捗についてまずはお伺いをしたいと思います。

○政府参考人（大坪寛子君）　お答え申し上げます。
　全国がん登録におきましては、上皮内の報告の分類の規定があるにもかかわらず上皮内がんを限局に含めている理由、これは、先生御案内のとおり、上皮内がん、Ｔｉｓを Ｔ１ａに含めて登録している院内がん登録始め現場の運用によるところでありますが、先生の御指摘のとおり、報告書の中で上皮内がんが含まれている限局を含む表に上皮内がんを除くと注釈がある点、非常に誤解を招くものでありますため、先生から御指摘をいただいた後に、三月二十七日に公表いたしました令和三年の全国がん登録、この報告におきましては、表記をしておりました上皮内がんを除くの注釈を削除いたしまして、胃癌取扱い規約第十五版における粘膜内がんは胃の悪性新生物に分類されると記載をしたところでございます。

○秋野公造君　素早い対応に感謝を申し上げたいと思います。
　その上でなんですけど、資料の一の一、先ほど大坪局長にも御言及いただきました全国がん登録推進法においては、がんが表層にとどまって他臓器に浸潤、転移する可能性がないものを上皮内、赤枠で定義をして、一方で、がんが原発臓器に限局をしているものを青枠の限局に定義をしていただいておりますが、ならば、前回も議論をいたしましたけれども、**胃がんのＵＩＣＣ第八版のＴｉｓとＴ１ａについては上皮内と分類した方が適切であり、治療法等の分担も理解しやすいのではないか**と考えます。
　全国がん登録においても、胃がんのＴ１ａを全国がん登録上の上皮としてＴ１ｂからＴ３を限局としてはどうかと考えますが、御答弁をお願いいたします。

○政府参考人（大坪寛子君）　お答え申し上げます。
　全国がん登録では、全ての病院等から全部位の新たに診断されたがんの報告を行っていただくに当たり、極めて単純な分類であります進展度、これを用いております。したがいまして、Ｔ１ａとＴ１ｂについても、両者を区別せずに進展度の限局として届けているところではございます。
　全国がん登録の在り方につきまして、先生御指摘の胃がんのＴ１ａを上皮とし、Ｔ１ｂからＴ３までを限局とする御提案につきましては、関係学会のニーズなどを踏まえて、国立がん研究センター等と連携して対応を検討したいと思っております。

○秋野公造君　ありがとうございます。よろしくお願いをしたいと思います。

（参照条文）がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）（抄）

がん登録推進法	条文
第５条	第五条　厚生労働大臣は、次節の定めるところにより収集される情報に基づき、原発性のがんごとに、登録情報（次に掲げる情報及び附属情報をいう。次節において同じ。）並びに第十五条第一項の規定により匿名化を行った情報並びに第二十一条第五項及び第六項の規定により記録することとなる情報を記録し、及び保存するデータベースを整備しなければならない。 一　当該がんに罹患した者の氏名、性別、生年月日及び住所 二　当該がんに罹患した者の当該がんの初回の診断に係る住所（厚生労働省令で定める場合にあっては、厚生労働省令で定める住所）の存する都道府県及び市町村の名称 三　診断により当該がんの発生が確定した日として厚生労働省令で定める日 **四　当該がんの種類に関し厚生労働省令で定める事項** **五　当該がんの進行度に関し厚生労働省令で定める事項** **六　当該がんの発見の経緯に関し厚生労働省令で定める事項** **七　当該がんの治療の内容に関し厚生労働省令で定める事項** 八　当該がんの診断又は治療を行った病院又は診療所に関し厚生労働省令で定める事項 **九　当該がんに罹患した者の生存確認情報**（生存しているか死亡したかの別及び生存を確認した直近の日として厚生労働省令で定める日（死亡を確認した場合にあっては、その死亡の日及びその死亡の原因に関し厚生労働省令で定める事項）をいう。以下同じ。） **十　その他厚生労働省令で定める事項**
第６条	**（病院等による届出）** 第六条　病院又は次項の規定により指定された診療所（以下この章において「病院等」という。）の管理者は、原発性のがんについて、当該病院等における初回の診断が行われたとき（転移又は再発の段階で当該病院等における初回の診断が行われた場合を含む。）は、厚生労働省令で定める期間内に、その診療の過程で得られた当該原発性のがんに関する次に掲げる情報（以下「届出対象情報」という。）を当該病院等の所在地の都道府県知事に届け出なければならない。 一　当該がんに罹患した者の氏名、性別、生年月日及び住所 二　当該病院等の名称その他当該病院等に関し厚生労働省令で定める事項 三　当該がんの診断日として厚生労働省令で定める日 **四　当該がんの種類に関し厚生労働省令で定める事項** **五　当該がんの進行度に関し厚生労働省令で定める事項** **六　当該がんの発見の経緯に関し厚生労働省令で定める事項** **七　当該病院等が行った当該がんの治療の内容に関し厚生労働省令で定める事項** 八　当該がんに罹患した者の死亡を確認した場合にあっては、その死亡の日 **九　その他厚生労働省令で定める事項**

（参照条文）がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）　（抄）

がん登録推進法	条文
第23条	**（厚生労働大臣の権限及び事務の委任）** 第二十三条　次に掲げる厚生労働大臣の権限及び事務は、国立研究開発法人国立がん研究センター（以下「国立がん研究センター」という。）に行わせるものとする。 一　**第五条第一項**、第八条第一項、第九条、第十条、第十二条第一項、第十三条、第十四条並びに第十五条第一項及び第二項に規定する権限及び事務 二　第十七条の規定による提供に係る権限及び事務（全国がん登録情報の提供の決定及び当該提供を行おうとするときにおける意見の聴取を除く。）、第二十一条第一項から第四項までに規定する権限及び事務（全国がん登録情報の提供の決定を除く。）並びに同条第五項、第六項及び第七項（同条第一項から第三項までの規定による提供を行おうとするときに係る部分を除く。）に規定する権限及び事務
第50条	**（意見の聴取）** 第五十条　厚生労働大臣は、次に掲げる場合には、あらかじめ、第十五条第二項に規定する審議会等の意見を聴かなければならない。 一　第二条第一項、第十五条第一項、第二十二条第一項第二号及び第二項、第二十七条並びに第三十二条の政令の制定又は改廃の立案をしようとする場合 二　**第五条第一項第四号から第七号まで、第九号（死亡の原因に関する事項を定める厚生労働省令に係る部分に限る。）及び第十号、第六条第一項第四号から第七号まで及び第九号**、第十七条第一項第三号並びに第二十条（生存確認情報を定める厚生労働省令に係る部分に限る。）の厚生労働省令の制定又は改廃をしようとする場合

がん登録推進法施行規則	条文
第13条	（その他の届出対象情報） 第十三条　**法第六条第一項第九号の厚生労働省令で定める事項**は次のとおりとする。 一　当該病院等ががんに罹患した者の診療録に付した番号 二　当該病院等におけるがんの初回の診断の根拠となった診断方法 三　当該病院等が治療を行ったがんについて、当該病院等が初回の診断を行う以前に当該がんの診断を行った病院等の有無 四　当該病院等が治療を行ったがんについて、当該病院等が初回の治療を行う以前に当該がんの治療を行った病院等の有無

（参照条文）国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策研究所 がん登録標準化専門委員会規程（抄）

がん登録標準化専門委員会規程	条文
第１条	（目的） 第１条 国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策研究所パネル・専門委員会設置規程（平成２２年４月１日規程第８２号）第２条第３項に基づき、委員会は、がん登録等の推進に関する法律（平成２５年法律第１１１号）に規定されるがん登録の推進を図る上で、病院等におけるがん診療情報の抽出、コーディング、とりまとめと届出の方法及び都道府県や国において届け出られた情報を審査整理する方法等実務上必要な事項を検討し、関係機関等に対する提言あるいは提示をするため、がん登録標準化専門委員会（以下、「委員会」という。）を設置し、委員会の運営に必要な項目を定める。
第２条	（構成等） 第２条 がん登録センターの職員を含め、がんの臨床医学の専門家、がんの診断分類に関する専門家、がんの疫学統計の専門家、データベースシステムの専門家、病院等及び自治体におけるがん登録の実務に詳しい者の中から、地域や職種を勘案して１０名程度とする。 ２　委員会に、委員長をおき、委員会の事務を総理し、代表する。 ３　委員会の委員長は、がん対策研究所がん登録センター長とする。 ４　委員は、委員長が推薦する。 ５　委員は、国立がん研究センター理事長より委嘱される。その身分は、国立がん研究センターにおける職員及び非常勤職員には該当しないものとする。 ６　委員の任期は、原則として任期が開始した日から翌年３月３１日までの１年以内とし、再任を認めるものとする。
第３条	（担当事項等） 第３条 委員会は以下のことを検討する。 **一　がん登録の登録項目及びその内容に関すること** **二　がん登録の実務上の規則及び関連する分類のあり方並びに実務上の適用に関すること** **三　その他がん登録実務に関すること** ２　委員長は委員会の検討結果を、国立がん研究センター理事長に報告する。 ３　国立がん研究センター理事長は、前項に示す報告に基づき関係各所へ提言、提示する。
第４条	(開催及び議決方法等) 第４条 委員会及び部会は、委員長が構成員の参集を求めて、開催する。 ２　委員長は、がん登録に係る研修や情報の利活用など、分野に応じて、複数の委員で構成される部会を設置して、専門的内容について検討を進めることができる。 ３　委員長は、必要に応じて、委員以外の専門家を、臨時に委員会及び部会へ出席させ、意見を聴取することができる。 ４　委員会及び部会における議決事項については、事前の委任・電子的な事前投票を含めて、委員総数の３分の２以上の出席及び参加のもと、委員の過半数で決することとする。 ５　委員会及び部会以外の委員会の目的に即した活動については、委員長がその構成員を指名した上で、第５条第２項の定めに準じて旅費及び謝金を支払う。

第32回厚生科学審議会がん登録部会	資料２
令和７年８月４日（月）	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

資料２
全国がん登録情報及び都道府県がん情報の利用・提供の状況について

厚生労働省健康・生活衛生局

がん・疾病対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

全国がん登録DBを用いた情報の利用・提供について

○がん登録推進法は、「がんに係る調査研究を推進し、もってがん対策の一層の充実に資することを目的」としており、全国がん登録情報の利活用の推進はがん登録制度上で最も重要な課題の一つである。

○国、都道府県、市町村、病院、研究者等は、がん登録情報等の活用を通じて、がん医療の質の向上等に努めることとされている。

全国がん登録DBについて

- 全国がん登録DBには、がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号。以下「がん登録推進法」という。）に基づき、全国47都道府県の病院等から届け出られた情報を元に、年間約100万人のがん（※）の罹患等に関する情報が記録されており、具体的には、基本属性（例：年齢、性別、診断時住所の市町村）、がんに関する情報（例：原発部位、がんの種類、診断時のがんの進行度）及び転帰情報（生存確認情報）が含まれる。

（※）悪性新生物

- がんに係る調査研究、又はがん対策の企画立案又は実施に必要な調査研究のために、全国がん登録DBを用いた情報（顕名・匿名）の利用・提供が可能とされている。

がん登録等の情報の活用について

第四十六条　国及び都道府県は、全国がん登録及びがん診療情報の収集により得られた情報を利用して得られた知見を、幅広く収集し、当該情報を利用して自ら行ったがんに係る調査研究により得られた知見と併せて、がん対策の充実を図るために活用するものとする。

2　国及び都道府県は、前項に規定する知見に基づき、がん医療の提供を行う病院及び診療所に対し、その提供するがん医療の分析及び評価に資する情報その他のがん医療の質の向上に資する情報を提供するものとする。

3　国及び都道府県は、第一項の情報を利用して作成した統計その他同項に規定する知見について、国民が理解しやすく、かつ、がん患者のがんの治療方法の選択に資する形で公表するよう努めるとともに、これらを活用したがん患者及びその家族その他国民に対する相談支援を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

4　市町村は、第十九条第一項及び第二十一条第二項の規定により提供を受けた全国がん登録情報、都道府県がん情報等を活用して、その行うがん検診の質の向上その他のがん対策の充実に努めるものとする。

第四十七条　がん医療の提供を行う病院及び診療所の管理者は、当該病院及び診療所に係るがん診療情報、第二十条の規定により提供を受けた情報、前条第二項の情報等を活用して、がん患者及びその家族に対してがん及びがん医療について適切な情報の提供を行うよう努めるとともに、その提供するがん医療の分析及び評価等を通じたその質の向上に努めるものとする。

第四十八条　全国がん登録及びがん診療情報の収集により得られた情報の提供を受けた研究者は、その行うがんに係る調査研究を通じて、がん医療の質の向上等に貢献するよう努めるものとする。

577

全国がん登録DBを用いた情報の利用・提供について

○全国がん登録DBを用いた情報の利活用に関して、これまで以下のとおり取り組んできた。

○利活用の更なる推進のための実態把握の重要性について本部会でも議論されており、利活用の状況を報告するとともに、更なる推進に向けた方策について御意見いただきたい。

利活用に関するこれまでの主な取組等について

- 平成25年12月　がん登録等の推進に関する法律の成立（平成28年１月１日施行）
- 平成30年３月　「全国がん登録 情報の提供マニュアル」の策定
- 平成30年12月　匿名化された全国がん登録情報の提供についての初回審査（情報提供開始）
  （国立研究開発法人国立がん研究センター全国がん登録情報提供等審議委員会）
- 令和元年８月　全国がん登録情報の提供についての初回審査（情報提供開始）（厚生科学審議会がん登録部会）
- 令和５年10月　がん登録部会において「全国がん登録及び院内がん登録に係る課題と対応方針　中間とりまとめ」公表
- 令和７年４月　「全国がん登録 情報の利用マニュアル」の策定及び関連学会への周知

全国がん登録DBを用いたがん登録情報の利用・提供の類型と新規申出件数

○２以上の都道府県に係る情報は厚生労働大臣、１つの都道府県に係る情報は当該都道府県知事が利用及び提供を行うことができ、利用目的と提供する情報の範囲により利用・提供の類型が存在する。

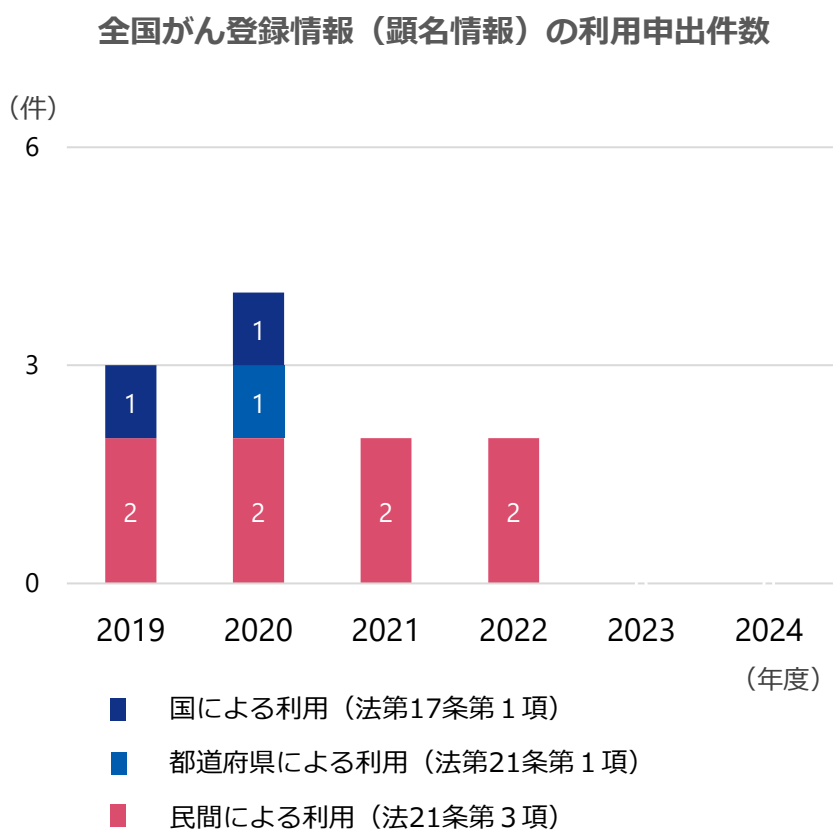
○全国がん登録情報、都道府県がん情報ともに、提供に当たっては、全国がん登録データベース（厚生労働大臣の委任により、国立がん研究センターが整備）を用いることとされている。

利用者＼提供者	厚生労働省／国立がん研究センター（※一部を除き２以上の都道府県に係る情報、※提供に係る権限及び事務は、一部を除き国がんに委任）	顕名	匿名	都道府県（※当該都道府県に係る情報）	顕名	匿名
行政機関（国、都道府県、市町村）	（法第17条第１項）国のがん対策のための情報の利用・提供	2件	11件			
	（法第21条第１項）都道府県のがん対策のための当該都道府県外の情報の提供	1件	―	（法第18条第１項）都道府県のがん対策のための当該都道府県内の情報の利用・提供	35件	212件
	（法第21条第２項）市町村のがん対策のための右記以外の情報の提供	0件	―	（法第19条第１項）市町村のがん対策のための当該市町村が属する都道府県内の情報の提供	14件	38件
民間機関等（研究者、企業）	（法第21条第３項）がんの調査研究のための顕名情報の提供	8件	―	（法第21条第８項）がんの調査研究のための当該都道府県内の顕名情報の提供	44件	―
	（法第21条第４項）がんの調査研究のための匿名情報の提供	―	39件	（法第21条第９項）がんの調査研究のための当該都道府県内の匿名情報の提供	―	120件
病院等				（法第20条）院内がん登録その他調査研究のための生存確認情報等の還元	557件	―
			579			

（件数は2018～2024年度新規申出累計）

全国がん登録情報（顕名情報）の利活用状況

○大規模コホート研究などに活用されている。



※１　申出件数を申出受理年度で集計。
※２　顕名情報は2019年度から利用・提供の審議を開始した。

（国立がん研究センター がん対策研究所 がん登録センターからの提供データに基づく）

国による利用例（調査研究名等）
低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査
2017-2019年診断例の院内がん登録情報の精度検討：全国がん登録情報との比較研究

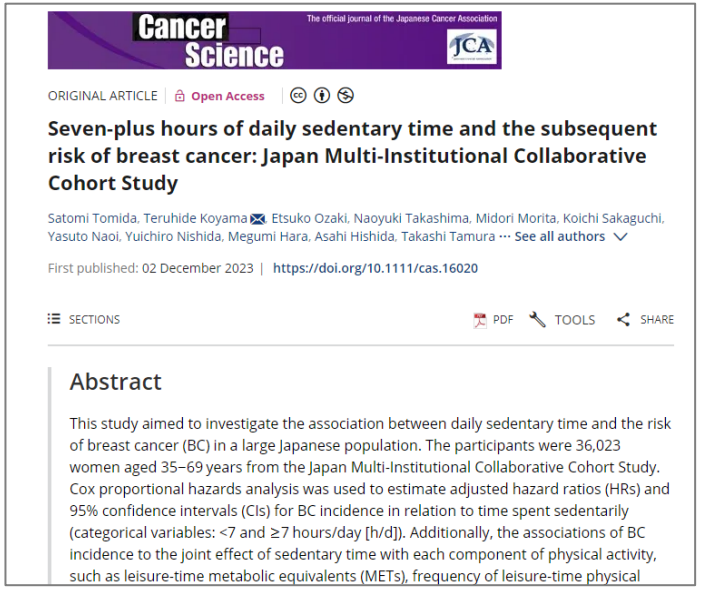
都道府県による利用例（調査研究名等）
福島県「県民健康調査」対象者におけるがん罹患状況に関する研究

民間による利用例（調査研究名等）
多目的コホート研究（JPHC Study）
次世代多目的コホート研究（JPHC-NEXT）
日本多施設共同コーホート研究（J-MICC研究）
東京都における対策型胃がん検診受診者の長期影響を評価するための追跡評価―東京都胃がん検診追跡評価―
個別リスクに基づく適切な胃がん検診提供体制構築に関する研究
放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究
「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」及び「「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験（J-START）」参加者へのアンケート方式による予後追跡調査」

民間機関による全国がん登録情報（顕名情報）の利用

法第21条第３項に基づき情報提供を受けた調査研究のうち、J-MICC Studyは、座位時間と乳がん罹患の関係等、複数の解析結果を学会・論文等で発表している。

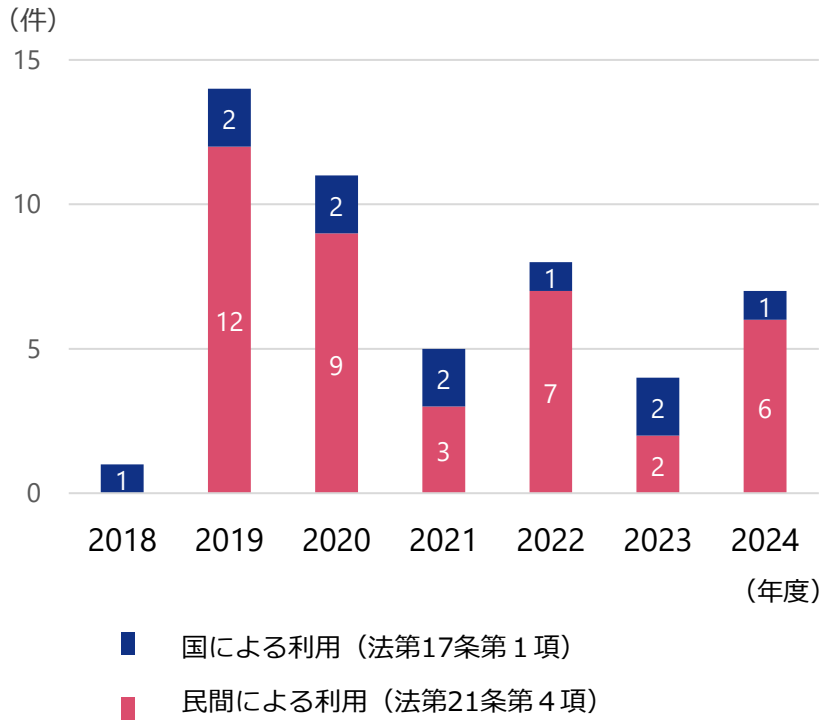
申出者	若井 建志　（名古屋大学大学院医学系研究科予防医学分野）
調査研究名	日本多施設共同コーホート研究　（J-MICC Study）
調査研究目的	J-MICC研究の主たる目的は、生活習慣、遺伝子型、血液成分の組み合わせと疾病の関係を検討し、体質を考慮したがんやその他の生活習慣病の原因を検討する。 その一環として、全国がん登録情報を用い、がん発生に関連する生活習慣、遺伝子型、血液成分の影響とその交互作用を検討し、がんの予防対策に必要な基礎資料を得る。
成果公表状況	学術論文発表、学会発表等 （例）Tomida S, et al., **Seven-plus hours of daily sedentary time and the subsequent risk of breast cancer: Japan Multi-Institutional Collaborative Cohort Study.** Cancer Sci. 2024 Feb;115(2):611-622. 「７時間以上の座位時間と乳がん罹患リスク」について： 「日本人を対象とした大規模研究により、座っている時間が1日7時間以上の場合、乳がん罹患リスクが上昇することを初めて解明。


Cancer Science
The official journal of the Japanese Cancer Association
JCA
ORIGINAL ARTICLE | Open Access
Seven-plus hours of daily sedentary time and the subsequent risk of breast cancer: Japan Multi-Institutional Collaborative Cohort Study
Satomi Tomida, Teruhide Koyama, Etsuko Ozaki, Naoyuki Takashima, Midori Morita, Koichi Sakaguchi, Yasuto Naoi, Yuichiro Nishida, Megumi Hara, Asahi Hishida, Takashi Tamura ··· See all authors
First published: 02 December 2023 | https://doi.org/10.1111/cas.16020
SECTIONS　PDF　TOOLS　SHARE
Abstract
This study aimed to investigate the association between daily sedentary time and the risk of breast cancer (BC) in a large Japanese population. The participants were 36,023 women aged 35–69 years from the Japan Multi-Institutional Collaborative Cohort Study. Cox proportional hazards analysis was used to estimate adjusted hazard ratios (HRs) and 95% confidence intervals (CIs) for BC incidence in relation to time spent sedentarily (categorical variables: <7 and ≥7 hours/day [h/d]). Additionally, the associations of BC incidence to the joint effect of sedentary time with each component of physical activity, such as leisure-time metabolic equivalents (METs), frequency of leisure-time physical

全国がん登録情報（匿名化された情報）の利活用状況

○国においては、「全国がん登録　罹患数・率報告書」の作成等に活用されている。
○民間においては、がんに関する様々な研究で利用されており、論文等を通じてその成果が公表されている。

全国がん登録情報（匿名化された情報）の利用申出件数



※１　申出件数を申出受理年度で集計。
※２　匿名化された情報は2018年度から利用・提供の審議を開始した。

（国立がん研究センター がん対策研究所 がん登録センターからの提供データに基づく）

国による利用例（調査研究名等）
全国がん登録罹患数・率報告書（毎年）
第４期がん対策推進基本計画の評価に資する、全国がん登録を利用したアウトカム指標の算出
がん登録情報を用いたがん罹患の国際比較に関する研究（CI5）
がん登録情報を用いたがん生存率の国際比較に関する研究（CONCORD）

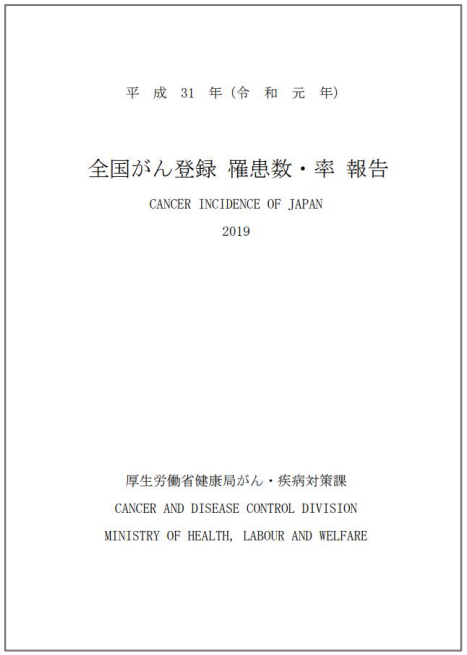
民間による利用例（調査研究名等）
全国がん登録を用いたがん患者の自殺に関する記述疫学的研究
がん登録情報に基づく、国内の放射線治療の実態調査
本邦における原発性十二指腸がんの疫学
脳脊髄腫瘍の臨床的詳細分類別罹患統計の整備について
特定健診検査における尿潜血の追加検査についての費用効果分析
本邦における神経内分泌腫瘍の疫学的解析
全国がん登録情報を用いた血液がんの罹患数集計
若年者乳がんの検診の実態とその利益不利益を評価する研究
全国がん登録情報を用いたPM2.5および光化学オキシダントの発がんに関する研究
胆道がん罹患の地域差に関する記述疫学研究
全国がん登録情報を用いた日本における胸腺癌患者特性の把握及びMID-NETとの比較

国による全国がん登録情報（匿名化された情報）の利用

国は、がん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のために自ら利用可能（又は委託事業者等に提供可能）とされている。代表的な利用例が、罹患数・率等の統計作成と公表。

全国がん登録　罹患数・率　報告

厚生労働省では、全国がん登録情報として、罹患数・率をとりまとめ、報告書を公表するとともに、各種集計表を統計として公表している。



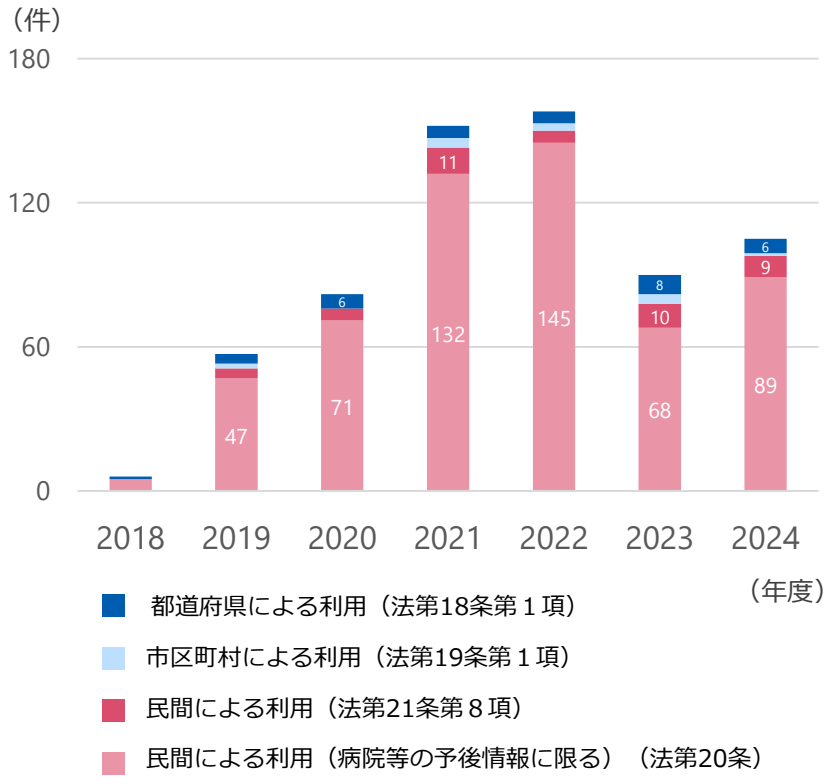


○左図：厚生労働省健康局がん・疾病対策課「全国がん登録 罹患数・率 報告」
○右図：e-Stat　政府統計の総合窓口（https://www.e-stat.go.jp/　2024年2月20日アクセス）

都道府県がん情報（顕名情報）の利活用状況

○都道府県及び市区町村においては、「がん検診の精度管理事業」等に活用されている。
○民間においては、地域住民のコホート調査、予後調査、治療精度の評価等に活用されている。

都道府県がん情報（顕名情報）の利用申出件数



※１　申出件数を申出受理年度で集計。
※２　2023年に発生したシステム改修の不具合の影響により、2023年４月頃に提供開始予定だった2020年症例のデータを、2024年3月までの間、提供できなかったため、2023年度の件数は前年比で大きく減少した。

都道府県による利用例（調査研究名等）
都道府県のがん登録報告書
がん検診精度管理事業（青森県、秋田県、島根県、広島県）
「県民健康調査」対象者におけるがん罹患状況に関する研究（福島県）
小児がん治療経験者長期フォローアップ支援事業にかかる対象者の把握（大阪府）

市区町村による利用例（調査研究名等）
疾患の発生状況および予防・治療・介護の実態に関する疫学的検討：京都市統合データ研究（京都市）
がん検診の精度管理等（名取市、山元市、大崎市、八王子市、牧方市）

民間による利用例（調査研究名等）
東北メディカル・メガバンク事業　地域住民コホート調査、三世代コホート調査
「広島と長崎における腫瘍登録調査」および「白血病および関連疾患の探知調査」
腫瘍の原爆放射線リスクに係る研究

民間による利用例（病院等の予後情報の利用に限る）（調査研究名等）
院内がん登録のため
院内がん登録を利用した新型コロナウイルス感染のがん診療への影響の検討
小児がんのステージ・治療・再発に関する実態調査研究
当院でEDS治療を行った患者の予後調査及び治療精度の向上
肺癌切除例の生涯に渡る予後情報を網羅した後ろ向き前向き疫学研究

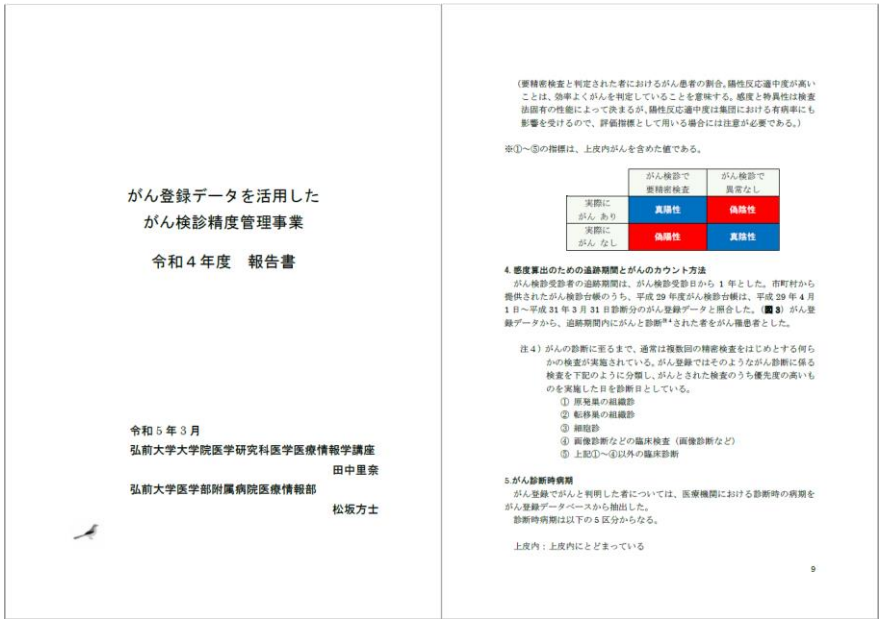
584

都道府県による都道府県がん情報（顕名情報）の利用

都道府県は、がん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のために自ら利用可能（又は委託事業者等に提供可能）とされている。代表的な利用例が、がん検診精度管理事業の報告書公表。

がん検診の精度管理

市町村のがん検診台帳とがん登録情報を照合した上で、都道府県におけるがん検診の精度（感度・特異度）等について、現状と課題をとりまとめ、報告書を公表するとともに、がん検診の改善に利用している。



がん登録データを活用した
がん検診精度管理事業

令和４年度　報告書

令和５年３月
弘前大学大学院医学研究科医学医療情報学講座
田中里奈
弘前大学医学部附属病院医療情報部
松坂方士

（要精密検査と判定された者におけるがん患者の割合。陽性反応適中度が高いことは、効率よくがんを判定していることを意味する。感度と特異性は検査法固有の性能によって決まるが、陽性反応適中度は集団における有病率にも影響を受けるので、評価指標として用いる場合には注意が必要である。）

※①～⑤の指標は、上皮内がんを含めた値である。

	がん検診で要精密検査	がん検診で異常なし
実際にがん あり	真陽性	偽陰性
実際にがん なし	偽陽性	真陰性

4. 感度算出のための追跡期間とがんのカウント方法

がん検診受診者の追跡期間は、がん検診受診日から１年とした。市町村から提供されたがん検診台帳のうち、平成29年度がん検診台帳は、平成29年４月１日～平成31年３月31日診断分のがん登録データと照合した。（■3）がん登録データから、追跡期間内にがんと診断[注4]された者をがん罹患者とした。

注4）がんの診断に至るまで、通常は複数回の精密検査をはじめとする何らかの検査が実施されている。がん登録ではそのようながん診断に係る検査を下記のように分類し、がんとされた検査のうち優先度の高いものを実施した日を診断日としている。
① 原発巣の組織診
② 転移巣の組織診
③ 細胞診
④ 画像診断などの臨床検査（画像診断など）
⑤ 上記①～④以外の臨床診断

5. がん診断時病期

がん登録でがんと判明した者については、医療機関における診断時の病期をがん登録データベースから抽出した。
診断時病期は以下の５区分からなる。

上皮内：上皮内にとどまっている

9



○左図：青森県がん・生活習慣病対策課「がん登録データを活用したがん検診精度管理事業（令和４年度報告書）」
○右図：がん検診精度管理事業の報告書掲載HP（https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/ganseikatsu/gantourokugankenshin.html 2024年7月５日アクセス）

民間機関による都道府県がん情報（顕名情報）の利用

がんに係る調査研究を行う者は、がん医療の質の向上等に資する研究のために、都道府県から顕名情報の提供を受けることができる。代表的な利用例が、コホート研究。

コホート研究の例

参加者の基礎特性（ゲノム情報）や生活習慣・環境、血液検査等の各種検査結果と罹患状況の関連を把握・解析し、健康支援のあり方を考え、今後の地域医療の向上につなげることを目的とした研究。成果は論文・ホームページ等で研究者や市民へ情報提供している。





○左図：東北大学 東北メディカル・メガバンク機構「地域住民コホート調査」HP（https://www.megabank.tohoku.ac.jp/chco/index.html　2024年７月５日アクセス）
○右図：東北大学 東北メディカル・メガバンク機構「三世代コホート調査」HP（https://www.megabank.tohoku.ac.jp/3gen/　2024年７月５日アクセス）

病院等による都道府県がん情報（顕名情報）の利用

病院等は、院内がん登録その他がんに係る調査研究のため、自施設で診断・治療した症例の生存確認情報を含む都道府県がん情報について、都道府県から提供を受けることができる。代表的な利用例が、生存率の公表。

施設の生存率公表の例

施設で初回治療方針に関する決定・施行が行われた症例の生存率を算出し、ホームページで公表、生存率に関する留意事項や考察等を合わせて公表し、患者等へ情報提供している。

5年生存率

生存率とは、診断から一定期間後に生存している確率のことであり、がん医療を評価する重要な指標の1つです。診断後あるいは治療後5年経過した時の生存率が治癒の目安とされています。

部位		Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
胃	症例数	53	15	26	36
	実測生存率(%)	71.3	52.5	23.1	2.8
大腸（結腸・直腸）	症例数	47	59	65	48
	実測生存率(%)	87.2	81.1	65.3	15.9
乳房	症例数	59	36	20	–
	実測生存率(%)	94.9	88.9	64.6	–

※症例数が10件未満の場合は「-」で表示

生存率の算出について

対象：2016年1月1日～2017年12月31日に診断された症例
対象症例：当院でがんと診断または他施設でがんと診断され、当院にて初回治療方針に関する決定・施行が行われた症例
対象部位：胃・大腸（結腸・直腸）・乳房
算出方法：Kaplan-Meier法を用いた実測生存率
予後調査方法：当院来院歴情報、全国がん登録情報照会（注）
病期分類：UICC（国際対がん連合）TNM分類

注：全国がん登録情報の利用については、がん登録等の推進に関する法律（第20条）に基づき、当院より届出をしたがんに係る都道府県がん情報（生存確認情報）の提供を受けています。

実測生存率について

実測生存率とは、死因に関係なく、全ての死亡を計算に含めた生存率のことです。この死亡には、がん以外の死因による死亡も含まれます。

生存率の留意事項

生存率は性、年齢、合併症の有無、生存状況把握割合等、様々な要因が影響を及ぼすため、単純に施設間の成績を比較できません。数値だけを比較して、生存率が高いという理由で医療機関を選択すると、思いがけない不利益を被る可能性があります。

考察

胃がんの実測生存率（Ⅰ期）について、平均的な値より低い結果となったため死因を調査しました。結果は、がん死が0件、他病死が10件、他院にて死亡のため死因不明が7件でした。死因不明もありますが、他病死での死亡が多いため生存率が低くなったと考えられます。

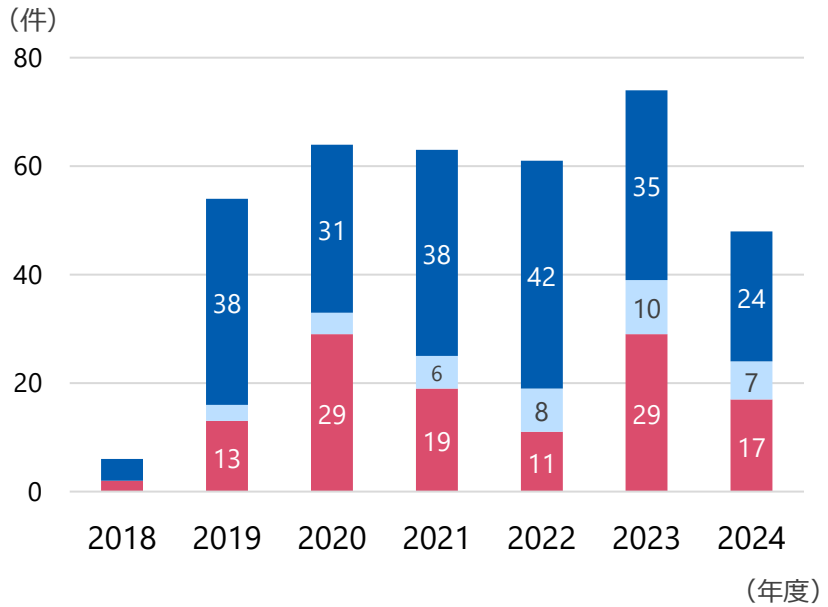
○公立西知多総合病院「病院情報の公表（臨床指標）」HP（https://www.nishichita-hp.aichi.jp/about/dpc/、2024年７月５日アクセス）

都道府県がん情報（匿名化された情報）の利活用状況

○都道府県及び市区町村においては、「がん登録報告書」の作成、医療機関別の診療実績の分析、地域のがん対策推進基本計画策定、健康増進計画の進捗評価に活用されている。

○民間においては、がんの組織型と進展度及び予後の関連に関する調査研究や地域によるがん発見の差異の研究等、当該都道府県のがん状況に関する研究に活用されている。

都道府県がん情報（匿名化された情報）の利用申出件数



※　申出件数を申出受理年度で集計。

都道府県による利用例（調査研究名等）
都道府県のがん登録報告書
国際的な地域がん登録に基づく生存率調査（CONCORD-4）（宮城県、群馬県、福井県、三重県、大阪府、鳥取県、島根県、愛媛県）
５大陸のがん罹患調査（CI5）（宮城県、群馬県、愛知県、大阪府、島根県、愛媛県）
大腸がんにおける医療機関別の診療実績の分析（大阪府）
第４次都道府県がん対策推進計画の策定（福井県、和歌山県）

市区町村による利用例（調査研究名等）
第2期大津市がん対策推進基本計画策定のため（大津市）
松本市健康増進総合計画策定に係る課題分析の基礎資料とするため（松本市）
がん検診受診勧奨の計画立案・健康増進計画の推進および評価のため（葛城市）

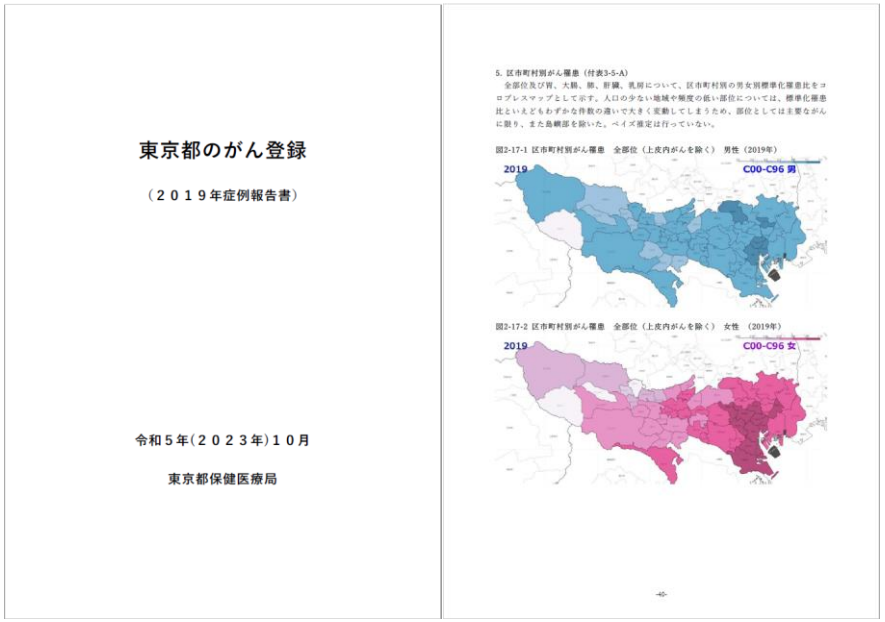
民間による利用例（調査研究名等）
全国がん登録情報利用及び都道府県のがん登録情報を用いたがん罹患モニタリングと詳細集計
地域におけるがん診療連携拠点病院の整備状況とがん患者の予後との関係
がん登録を活用した肺がんの組織型と進展度及び予後の関連に関する調査研究
福島県内外での疾病動向の把握に関する調査研究
大阪府における婦人科がん・乳がん等の患者の診断・治療成績に関する研究
島根県における地域によるがん発見の差異に関する研究
甲状腺悪性腫瘍における、治療法の推移及びその有効性・妥当性に関する研究
食道癌の実数と組織型の変化に関する疫学研究

都道府県による都道府県がん情報（匿名化された情報）の利用

都道府県は、がん対策の企画立案又は実施に必要ながんに係る調査研究のために自ら利用可能（又は委託事業者等に提供可能）とされている。代表的な利用例が、罹患数・率等の公表。

都道府県のがん登録報告書の例

がん罹患状況について、全国と比較した各都道府県やその市区町村別等の特徴をとりまとめ、報告書を公表するとともに、集計表データを公表している。





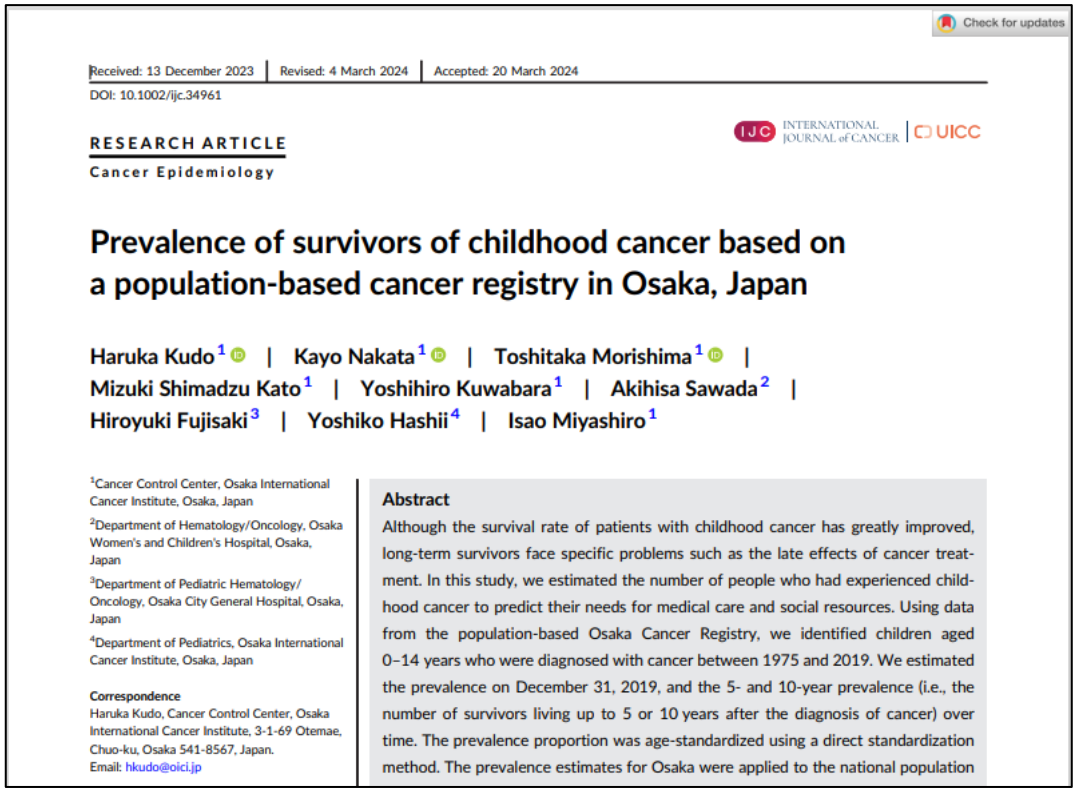
年次	全文 (PDF)	表紙 (PDF)	目次 (PDF)	第1章 (PDF)	第2章 (PDF)	第3章 (PDF)	第3章 (Excel)
2019	2,845KB	325KB	200KB	1,373KB	1,350KB	937KB	264KB
2018	2,819KB	325KB	200KB	1,492KB	1,357KB	936KB	250KB
2017	2,601KB	172KB	200KB	1,288KB	1,190KB	785KB	316KB
2016	2,403KB	398KB	200KB	1,394KB	869KB	785KB	317KB

○左図：東京都保健医療局「東京都のがん登録（2019年症例報告書）」
○右図：東京都がん登録事業の報告書掲載HP（https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/kensui/gan/torikumi-kankei/chiikigan/report/index.html 2024年7月５日アクセス）

民間機関による都道府県がん情報（匿名化された情報）の利用

がんに係る調査研究を行う者は、がん医療の質の向上等に資する研究のために、都道府県から匿名化された情報の提供を受けることができる。様々な研究成果が論文や学会等で発表されている。

公表された論文の例



Received: 13 December 2023 | Revised: 4 March 2024 | Accepted: 20 March 2024
DOI: 10.1002/ijc.34961

RESEARCH ARTICLE
Cancer Epidemiology

IJC INTERNATIONAL JOURNAL of CANCER | UICC

Prevalence of survivors of childhood cancer based on a population-based cancer registry in Osaka, Japan

Haruka Kudo[1] | Kayo Nakata[1] | Toshitaka Morishima[1] | Mizuki Shimadzu Kato[1] | Yoshihiro Kuwabara[1] | Akihisa Sawada[2] | Hiroyuki Fujisaki[3] | Yoshiko Hashii[4] | Isao Miyashiro[1]

[1]Cancer Control Center, Osaka International Cancer Institute, Osaka, Japan
[2]Department of Hematology/Oncology, Osaka Women's and Children's Hospital, Osaka, Japan
[3]Department of Pediatric Hematology/Oncology, Osaka City General Hospital, Osaka, Japan
[4]Department of Pediatrics, Osaka International Cancer Institute, Osaka, Japan

Correspondence
Haruka Kudo, Cancer Control Center, Osaka International Cancer Institute, 3-1-69 Otemae, Chuo-ku, Osaka 541-8567, Japan.
Email: hkudo@oici.jp

Abstract

Although the survival rate of patients with childhood cancer has greatly improved, long-term survivors face specific problems such as the late effects of cancer treatment. In this study, we estimated the number of people who had experienced childhood cancer to predict their needs for medical care and social resources. Using data from the population-based Osaka Cancer Registry, we identified children aged 0–14 years who were diagnosed with cancer between 1975 and 2019. We estimated the prevalence on December 31, 2019, and the 5- and 10-year prevalence (i.e., the number of survivors living up to 5 or 10 years after the diagnosis of cancer) over time. The prevalence proportion was age-standardized using a direct standardization method. The prevalence estimates for Osaka were applied to the national population

大阪府がん登録情報を利用し、小児がん経験者を調査した研究。

医療の発展により増加しているがんサバイバーの数を把握することで、がんサバイバーの抱える健康課題を明らかにし、がんサバイバーに対する医療・支援の質向上に資する。

2 | MATERIALS AND METHODS

2.1 | Data source and study cohort

This cohort study included patients with cancer from the Osaka Cancer Registry (OCR), a population-based cancer registry that covers the entire Osaka Prefecture, which had a population of 8.8 million in 2019 (i.e., 7% of the entire population in Japan, which is roughly equivalent to the population of Switzerland or Austria). The OCR data were presented in *Cancer Incidence in Five Continents, volumes III to XII*.[14] The OCR includes individual information on sex, age at diagnosis, dates of diagnosis and death, summary of treatment (available from 2010 to 2019), and International Classification of Diseases for

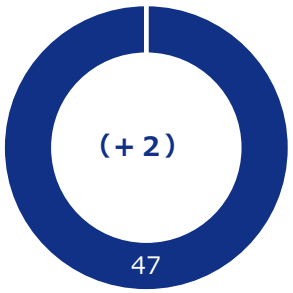
○Kudo H, Nakata K, Morishima T, Kato MS, Kuwabara Y, Sawada A, Fujisaki H, Hashii Y, Miyashiro I. Prevalence of survivors of childhood cancer based on a population-based cancer registry in Osaka, Japan. Int J Cancer. 2024 Apr 12. doi: 10.1002/ijc.34961. Epub ahead of print. PMID: 38608173.

都道府県がん情報の利活用状況（利用主体別）

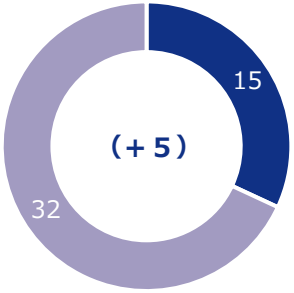
○都道府県の利用は47県、市区町村の利用は15県、病院等による予後情報の利用は36県、民間機関等の利用は33県の利用実績が確認され、いずれの利用実績も昨年度から増加がみられた。

行政利用

都道府県の利用
（法第18条第１項）

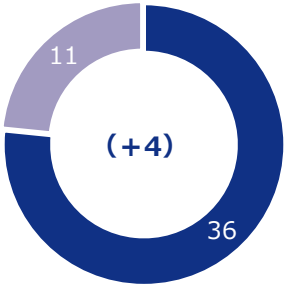


市区町村の利用
（法第19条第１項）

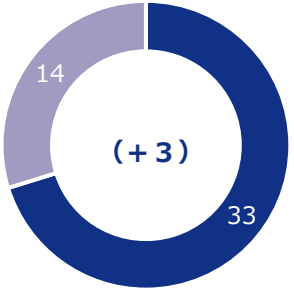


民間利用

病院等による予後情報の利用
（法第20条）



民間機関等（研究者、企業）の利用
（法第21条第８項又は第９項）



※円グラフ内の数字は、昨年同時期からの「利用・提供実績あり」の変化。

■ 利用・提供実績あり　■ 利用・提供実績なし

都道府県	都道府県	市区町村	病院等	民間
北海道	○	ー	○	○
青森県	○	ー	○	○
岩手県	○	ー	○	ー
宮城県	○	○	○	○
秋田県	○	○	○	○
山形県	○	ー	○	○
福島県	○	○	○	○
茨城県	○	ー	○	ー
栃木県	○	ー	○	○
群馬県	○	ー	ー	○
埼玉県	○	ー	ー	ー
千葉県	○	○	○	○
東京都	○	○	○	○
神奈川県	○	○	○	○
新潟県	○	ー	○	○
富山県	○	ー	ー	ー
石川県	○	ー	○	○
福井県	○	ー	ー	ー
山梨県	○	ー	○	ー
長野県	○	○	○	○
岐阜県	○	ー	○	○
静岡県	○	ー	○	ー
愛知県	○	○	○	○

都道府県	都道府県	市区町村	病院等	民間
三重県	○	ー	○	ー
滋賀県	○	○	○	○
京都府	○	○	ー	ー
大阪府	○	○	○	○
兵庫県	○	○	○	ー
奈良県	○	○	○	○
和歌山県	○	○	○	ー
鳥取県	○	ー	○	○
島根県	○	ー	○	○
岡山県	○	ー	○	○
広島県	○	ー	○	○
山口県	○	ー	○	○
徳島県	○	ー	ー	ー
香川県	○	ー	ー	○
愛媛県	○	ー	ー	○
高知県	○	ー	ー	○
福岡県	○	○	ー	ー
佐賀県	○	ー	ー	○
長崎県	○	ー	○	○
熊本県	○	ー	○	○
大分県	○	ー	○	○
宮崎県	○	ー	ー	ー
鹿児島県	○	ー	○	○
沖縄県	○	ー	○	○

※「○」=利用又は提供実績あり、「ー」＝利用又は提供実績なし。　（2018～2024年度）

緑色ハイライトは、昨年同時期には「ー」であったが今回は実績ができたもの。

全国がん登録情報及び都道府県がん情報の利活用推進について

現状

＜行政利用＞

- 国のがん対策にかかる調査研究の利用は、顕名情報、匿名化された情報いずれも年間１～２件程度である。
- 都道府県のがん対策にかかる調査研究の利用については、 2018年度から2024年度までに全ての県で利用した実績はあるものの、一部の都道府県においては継続して利用されていない。
- 市区町村のがん対策にかかる調査研究の利用については、2018年度から2024年度までで15県で利用した実績はあるものの、多くの県の市区町村で利用されていない。

＜民間利用＞

- 民間機関等におけるがん医療の質の向上等のための調査研究の利用は、全国がん登録情報及び都道府県がん情報の利用を併せて、顕名情報については年間７件程度、匿名化された情報については年間25件程度である。
- 病院等における院内がん登録その他のがんに係る調査研究のための予後情報の利用は、最も多い年でも院内がん登録実施施設（※）の約17%（145施設）にとどまり、院内がん登録を実施していても予後情報を利用していない施設が８割以上ある。

（※）院内がん登録全国集計の参加施設（2018年から2024年診断例の平均857施設）

今後の対応（案）

＜行政利用＞

がん対策の一層の充実に資するよう、これまで都道府県等においてがん登録報告書の作成などがん対策の企画立案等に活用されていることから、こうしたユースケースについて、他の都道府県等に対して周知を行う。

＜民間利用＞

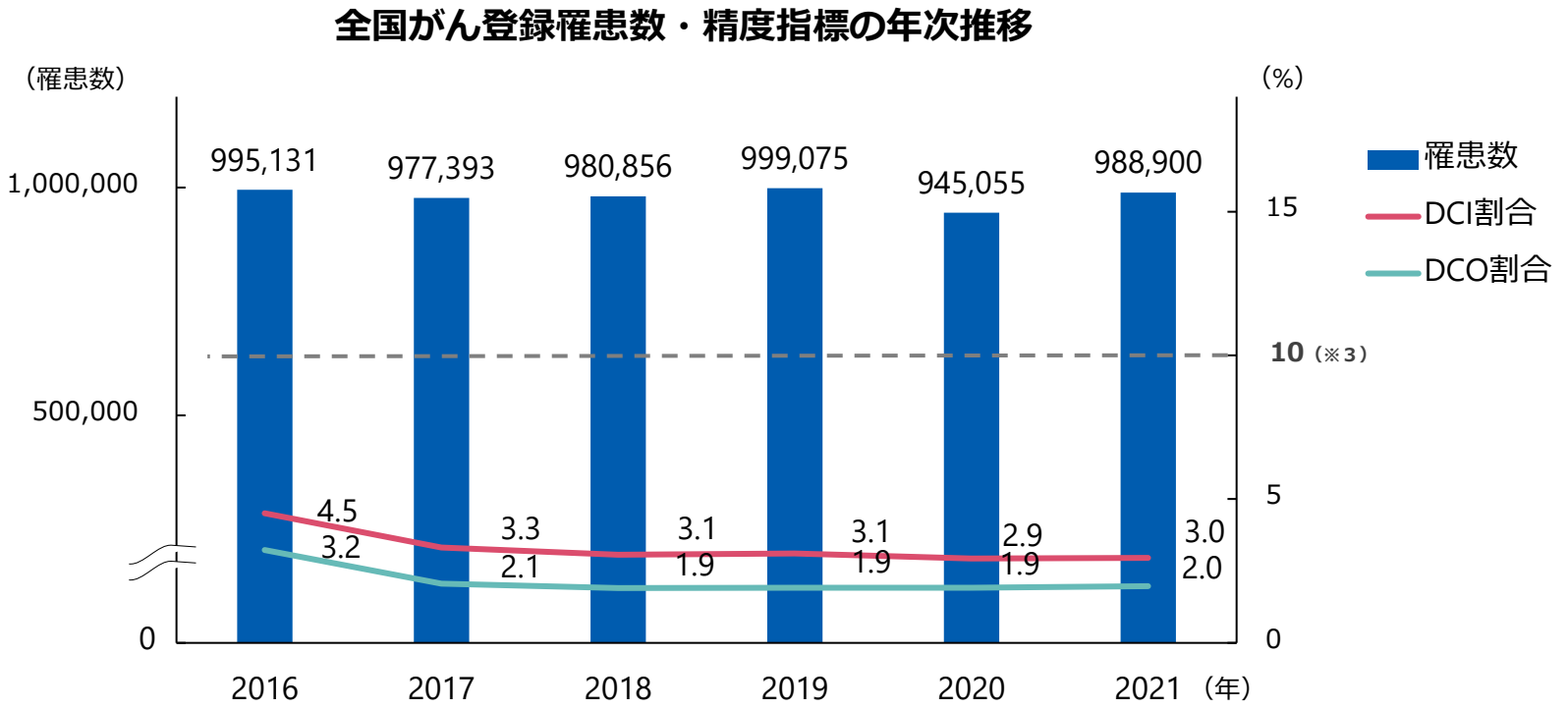
がん医療の質の向上等のため、病院等が提供を受けることができる予後情報の取扱いルールに関して、これまでの部会での議論や学会等からの要望を踏まえて本年４月に改訂した変更内容を、院内がん登録実施施設、学会等に対して周知を行う。

参考

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

全国がん登録の罹患数及び精度指標の推移

○全国がん登録の法制化により、全国がん登録情報は国際的にも高精度なデータとなっている。



（e-Stat 全国がん登録（https://www.e-stat.go.jp/）の悪性新生物のデータに基づく。）

※１　2016年にがん登録等の推進に関する法律が施行され、全国がん登録が開始した。
※２　DCI割合は、死亡情報によってはじめて全国がん登録に登録された症例の割合（完全性の指標）。DCI割合が高い場合は登録漏れが多いとみなされる。数字が小さい程精度が良い。
※３　DCO割合は、死亡情報のみが全国がん登録に登録されている症例の割合（質の指標）。DCO割合が高い場合は計測された罹患数の信頼性が低いとみなされる。国際がん研究機関（IARC）及び国際がん登録協議会（IACR）が示す国際的ながん登録の水準では、DCO割合は10%以下であることが求められる。

全国がん登録の利用促進に関する周知状況

〇利活用の更なる推進のため、先般のマニュアル改訂について、通例の自治体に加え、関連学会への周知も実施。

日本癌治療学会

2025年04月03日 官公庁

厚生労働省：「全国がん登録　情報の利用マニュアル」について

このたび全国がん登録情報についての利用マニュアルが策定され、4月1日付で厚生労働省健康・生活局長通知および別添事務連絡が出されましたので、お知らせいたします。
詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

尚、同マニュアルはhttps://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469687.pdf よりダウンロードできます。

また、今回届出、提供、安全管理措置に関する各マニュアルの改訂も合わせて行われております。
各マニュアルは以下よりダウンロードしてください。
「全国がん登録 届出マニュアル2025」
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469706.pdf
「全国がん登録 情報の提供マニュアル 第５版」
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469697.pdf
「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル 第２版」
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469692.pdf

添付ファイル：通知（都道府県宛）マニュアル改訂（届出（2025）、提供（第５版）、安全管理措置（第２版）及び策定（利用）.pdf
添付ファイル：別添事務連絡（医療機関向け）「届出マニュアル」及び「利用マニュアル」について.pdf
添付ファイル：全国がん登録　情報の利用マニュアル（第１版）.pdf

日本臨床腫瘍学会

「全国がん登録 届出マニュアル」、「全国がん登録 情報の提供マニュアル」及び「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル」の改訂並びに「全国がん登録 情報の利用マニュアル」の策定について

- 「全国がん登録 届出マニュアル」、「全国がん登録 情報の提供マニュアル」及び「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル」の改訂並びに「全国がん登録 情報の利用マニュアル」の策定について
- （別添）「全国がん登録 届出マニュアル」の改訂及び「全国がん登録 情報の利用マニュアル」の策定について
- （別添）「全国がん登録　情報の利用マニュアル　第1版」

日本癌学会

全国がん登録 情報の利用マニュアル策定等についての周知

最終更新日：2025年4月15日

日本癌学会会員 各位

一般社団法人 日本癌学会

この度、厚生労働省健康・生活衛生局より、「全国がん登録 情報の利用マニュアル」の策定、ならびに「全国がん登録 届出マニュアル」、「全国がん登録 情報の提供マニュアル」及び「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル」の改訂についての周知依頼がありましたのでお知らせいたします。
詳細については通知文書、各マニュアルをご参照ください。
何卒よろしくお願い申し上げます。

厚生労働省通知

「全国がん登録 情報の利用マニュアル（第１版）」
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469687.pdf

「全国がん登録 届出マニュアル2025」
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469706.pdf

「全国がん登録 情報の提供マニュアル 第５版」
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469697.pdf

「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル 第２版」
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001469692.pdf

※１　日本癌治療学会（2025年４月３日掲載）https://www.jsco.or.jp/news/detail.html?itemid=792&dispmid=767&TabModule830=2
※２　日本臨床腫瘍学会（2025年４月７日掲載）https://www.jsmo.or.jp/manual/
※３　日本癌学会（2025年４月15日掲載）https://www.cancer.or.jp/modules/news/index.php?content_id=416
※４　日本がん登録協議会、日本疫学会、日本がん予防学会、日本公衆衛生学会、日本がん疫学・分子疫学研究会へも周知依頼を行い、会員へのメール等での周知が行われた。

2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ

令和７年８月１日
がん診療提供体制のあり方に関する検討会

目次

１．はじめに

２．今後のがん医療の需給について
　１）がん医療の需要について
　　① 日本の将来人口推計
　　② がん罹患者数の見込み
　　③ がん罹患者の地域特性
　　④ 入院・外来治療の需要動向
　　⑤ 三大療法（手術療法、放射線療法、薬物療法）別の需要見込み
　２）がん医療の供給について
　　① 三大療法別の供給見込み
　　（ⅰ）手術療法
　　（ⅱ）放射線療法
　　（ⅲ）薬物療法
　３)がん医療の需給バランスを維持するための方策について
　　① 三大療法別の方策
　　（ⅰ）手術療法
　　（ⅱ）放射線療法
　　（ⅲ）薬物療法
　　② 集学的治療

３．高度な医療技術を伴うがん医療について
　１）手術療法
　２）放射線療法
　３）薬物療法

４．今後の方向性について
　１）基本的な考え方
　２）特に集約化の検討が必要な医療についての考え方

３）更なる均てん化が望ましい医療についての考え方
４）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

５．都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の進め方について
１）都道府県協議会の体制
２）都道府県協議会での協議事項
３）都道府県協議会事務局の役割
４）都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

６．国が取り組む事項

７．総括

１．はじめに

我が国において、がんは昭和 56 年より死因の第１位であり、国民の生命と健康にとって重大な問題となっている。そのため、昭和 59 年に策定された「対がん 10 か年総合戦略」等に基づき、がん対策に取り組んできた。また、がん対策の一層の充実を図るため、平成 18 年６月にがん対策基本法（平成 18 年法律第 98 号。以下「基本法」という。）が制定され、平成 19 年６月には、基本法に基づき、がん対策推進基本計画が策定され、拠点病院等を中心として、がん医療の質の向上や均てん化に向けた取組を進めてきた。

令和５年３月に策定された第４期がん対策推進基本計画（以下「第４期基本計画」という。）では、「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を全体目標とし、「がん医療」分野の分野別目標として「それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化を進め、効率的かつ持続可能ながん医療を提供することで、がん生存率を向上させ、がん死亡率を減少させる。」ことを掲げ、持続可能ながん医療の提供を推進するよう取り組んでいる。第４期基本計画では、がん医療提供体制の均てん化・集約化について取り組むべき施策として、「国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、引き続き質の高いがん医療を提供するため、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等[1]の役割分担を踏まえた集約化を推進する。」としており、「その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う。」としている。

「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）においては、85 歳以上人口を中心とした高齢化と生産年齢人口の減少が更に進む 2040 年を見据えたがん医療提供体制の構築について、令和６年 12 月より、がん医療の柱である三大療法（手術療法、放射線療法、薬物療法）に係る関係学会からヒアリングを実施し、医療需給の観点と、医療技術の観点を踏まえて有識者による議論を進めてきた。検討会における議論を踏まえて、がん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び喫緊で検討すべき内容について、ここにとりまとめる。

２．今後のがん医療の需給について

１）がん医療の需要について

①　日本の将来人口推計

[1] 拠点病院等は、地域がん診療連携拠点病院、都道府県がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院（各類型の特例型を含む）を指す。

日本の総人口としては、2040 年に１億 1,283 万人と、2025 年の１億 2,325 万人と比べて８%減少することが推計されている。内訳としては、生産年齢人口（15～64 歳）は、2040 年に 6,213 万人と、2025 年の 7,310 万人と比べて 15%減少し、65～84 歳は、2040 年に 2,922 万人と、2025 年の 2,945 万人とほぼ横ばいで推移し、85 歳以上は、2040 年に 1,006 万人と、2025 年の 707 万人と比べて 42%増加することが推計されている。また、東京都と沖縄県については、他道府県と比較して、生産年齢人口の減少率が小さく、65～84 歳の増加率が著しく大きいことが推計されている。

② がん罹患者数の見込み

がん罹患率は加齢とともに上昇するため、高齢化の進行に伴い、がん罹患者数は、2040 年に 105.5 万人と、2025 年の 102.5 万人と比べて３%増加することが推計されている。内訳としては、生産年齢人口は、2040 年に 21.4 万人と、2025 年の 24.4 万人と比べて 12%減少し、65～84 歳は、2040 年に 58.2 万人と、2025 年の 60.1 万人とほぼ横ばいで推移し、85 歳以上は、2040 年に 25.8 万人と、2025 年の 17.8 万人と比べて 45%増加することが推計されている。また、2040 年以降は、がん罹患者数は緩やかに減少すると見込まれる。

③ がん罹患者の地域特性

地域別のがん罹患者数は、2040 年に向けて下表のとおりとなることが見込まれる[2]。

	全年代	64 歳以下	65～84 歳	85 歳以上
大都市部	88%の地域で増加（42/48 圏域）	90%の地域で減少（43/48 圏域）	67%の地域で増加（32/48 圏域）	全ての地域で増加（48/48 圏域）
地方都市部	59%の地域で減少（92/156 圏域）	97%の地域で減少（152/156 圏域）	90%の地域で減少（141/156 圏域）	全ての地域で増加（156/156 圏域）
過疎地域	98%の地域で減少（127/130 圏域）	全ての地域で減少（130/130 圏域）	98%の地域で減少（127/130 圏域）	98%の地域で増加（128/130 圏域）

2040 年に向けて、がん罹患者数は我が国全体では３%程度増加すると推計されるが、都道府県単位で見ると、がん罹患者数は都市部を中心に 16 都府県で増加する一方で、31 道県では減少が見込まれるなど地域性がある。さらに二次医療圏単位で

[2] 人口推計としては市町村別に推計されているものの、福島県いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村の 13 市町村については、ひとつの地域（「浜通り地域」）として集計されている。このため、これらの地域は、二次医療圏としては２圏域であるものの、１圏域として集計した。

は、大都市部[3]の 88%でがん罹患者数は増加する一方で、地方都市部の 59%、過疎地域の 98%で減少することが見込まれる。年齢階級別では、64 歳以下のがん罹患者数は、大都市部の 90%、地方都市部の 97%、全ての過疎地域で減少することが見込まれる。65～84 歳のがん罹患者数は、大都市部の 67%で増加する一方で、地方都市部の 90%、過疎地域の 98%で減少することが見込まれる。85 歳以上のがん罹患者数は、過疎地域の２%を除き、全ての二次医療圏で増加することが見込まれ、大都市部・地方都市部では増加率平均が 40%を超えることが見込まれる。

④　入院・外来治療の需要動向

2040 年に向けて、がん罹患者数は我が国全体では３%増加すると推計され、がんの外来患者数（１日あたりの医療機関の外来を受療した患者数）は今後も増加することが見込まれる。一方で、入院患者数（１日あたりの医療機関に入院している患者数）は鏡視下手術等による低侵襲治療の割合の増加等による平均在院日数の短縮の影響で減少しており、今後も、低侵襲治療の割合の増加が継続すると見込まれるため、１日あたりの入院患者数は更に減少する可能性がある。

⑤　三大療法（手術療法、放射線療法、薬物療法）別の需要見込み

三大療法別の需要は、下表のとおりとなることが見込まれる。

	手術療法※２		放射線療法※３		薬物療法※４	
	2025 年	2040 年 見込み (2025 年比)	2025 年	2040 年 見込み (2025 年比)	2025 年	2040 年 見込み (2025 年比)
初回治療 受療者数 （万人） ※１	46.5	44.0 (95%)	10.5	13.0 (124%)	30.3	34.7 (115%)

※１：将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14 歳、15～64 歳、65～74 歳、75～84 歳、85 歳以上）の三大療法の実施割合の推移（2016～2023 年）から線形予測した将来の三大療法の実施割合を乗算した推計値である。将来推計にあたり院内がん登録は近年の数値まで収集されているため、院内がん登録の数値を採用した。初回治療とは腫瘍の縮小・切除を意図した組織に対する治療のうち、最初の診断に引き続き行われた治療計画等に記載された治療とする。なお、この範囲が不明確な場合は、病状が進行・再発したりするまでに施行されたか、あるいはおよそ４か月以内に施行されたものとする。また、各療法の定義（※２～４）の詳細は「院内がん登録標準登録様式 2016 年版」を参照すること。

※２：当該手術療法には、肉眼的視野下の外科的手技による病巣切除術（外科的治療）及び皮膚切開等により口腔や鼻腔等の自然開口部以外から挿入された光学機器の視野下で行われる病巣切除術（鏡視下治療）が含まれる。なお、自然開口部から挿入された光学機器を用いた病巣の切除等の観血的治療（内視鏡治療）は含まれない。

※３：当該放射線療法には、Ｘ線やγ線等の電磁放射線、陽子線や重イオン線等の粒子放射線、医療用ラジオアイソトープ等を用いた内照射療法による腫瘍縮小あるいは消失を目的とした治療が含まれる。腫瘍に対する照射が行われた場合は、緩和的な照射も含まれる。

※４：当該薬物療法には、抗悪性腫瘍薬や分子標的薬等による細胞毒性や増殖阻害によって、腫瘍の縮小又は消失をはかる治療（化学療法）が、その投与経路は問わず含まれる。なお、特定のホルモン分泌の抑制により腫瘍の縮小又は消失をはかる治療（内分泌療法）については、手術療法と薬物療法を区分できないため含まれない。

[3] 大都市部：二次医療圏単位で人口が 100 万人以上（又は）人口密度が 2,000 人/km^2 以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が 20 万人以上（又は）人口 10～20 万人（かつ）人口密度が 200 人/km^2 以上、過疎地域：上記以外

2040 年に向けて、がん罹患者数は我が国全体で３%増加することが推計される中、手術療法の需要は、2025 年比で５%減少すると見込まれる。これは、院内がん登録を用いた将来の手術療法の実施割合の推計において、生産年齢人口における手術療法の実施割合が減少する一方で、85 歳以上への手術療法の実施割合が今後もほぼ横ばいで推移すると見込まれるためである。都道府県単位では、前述のとおり、人口構造の変化が異なる東京都と沖縄県の２都県で増加する一方で、その他の 45 道府県で減少することが見込まれる。二次医療圏単位では、大都市部の 54%、地方都市部の 92%、過疎地域の 98%で需要が減少することが見込まれる。

放射線療法の需要は、2025 年比で 24%増加すると見込まれる。これは、放射線療法が年齢階級別で実施割合に大きな差異がなく、かつ院内がん登録を用いた将来の放射線療法の実施割合の推計において、0～14 歳を除く全ての年齢階級で実施割合の増加が見込まれるためである。都道府県単位では、全ての都道府県で増加することが見込まれる。二次医療圏単位では、過疎地域の 22%を除き、全ての二次医療圏で需要が増加することが見込まれる。

薬物療法の需要は、2025 年比で 15%増加すると見込まれる。薬物療法は、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等から、高齢になるほど実施割合が低下する傾向にあるものの、院内がん登録を用いた将来の薬物療法の実施割合の推計において、放射線と同じく、0～14 歳を除く全ての年齢階級で実施割合の増加が見込まれる。都道府県単位では、46 都道府県で増加することが見込まれる。二次医療圏単位では、全ての大都市部、地方都市部の 88%で需要が増加する一方で、過疎地域の 70%で需要が減少することが見込まれる。

上述のように、将来のがん患者に対する三大療法の需要は、都道府県単位・二次医療圏単位で異なる。都道府県は、都道府県単位・二次医療圏単位の将来のがん患者に対する三大療法を中心としたがん医療の需要について、予測・把握することが必要である。

2）がん医療の供給について

①　三大療法別の供給見込み

三大療法を主に担う医師数は、下表のとおりとなることが見込まれる。

	手術療法		放射線療法		薬物療法	
	2025 年	2040 年 見込み （2025 年比）	2025 年	2040 年 見込み （2025 年比）	2025 年	2040 年 見込み （2025 年比）
初回治療 受療者数 （万人） （再掲）	46.5	44.0 (95%)	10.5	13.0 (124%)	30.3	34.7 (115%)
医師数 （万人）	1.52	0.92 (61%) ※１	0.14	0.20 (143%) ※２	－ ※５	－ ※５
必要医師数 （万人）	－	1.44 ※３	－	0.17 ※４	－	－ ※５
医師の 過不足数 （万人）	－	0.52 不足 ※６	－	0.03 充足 ※７	－	－ ※５

※１：がん患者に対する手術療法は多くの診療科で提供されているが、2022 年の医師・歯科医師・薬剤師統計において、消化器外科医は外科医の約７割を占めていることに加え、近年特に減少が著しいため、本項目は日本消化器外科学会に所属する医師数を対象とした。日本消化器外科学会においては、平均入会者数は毎年 500 人程度である。一方で、定年に達する人数は毎年 440～500 人程度、中途退会者数は毎年 450 人程度と推計され、65 歳以下の医師は毎年約 400 人減少すると推計され、現状の傾向に変化がなければ、65 歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040 年に 0.92 万人まで減少（2025 年比で 39%減少）すると推計される。なお、2020 年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015 年から 2024 年の日本消化器外科学会の専門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、専門医数ではなく、日本消化器外科学会に所属する医師数を記載。

※２：放射線治療専門医数は、新規専門医取得者数から引退者数を減算すると、毎年約 40 名増加することが推計され、現状の傾向に変化がなければ、放射線治療専門医数は、2040 年に 0.2 万人まで増加（2025 年比で 43%増加）すると推計される。

※３：2040 年の手術療法の需要に対応するために必要な日本消化器外科学会に所属する 65 歳以下の医師数を次のとおり機械的に算出した。（1.52 万人（2025 年の医師数）×95%（2025 年比の 2040 年の手術療法の需要見込み）＝1.44 万人）

※４：2040 年の放射線療法の需要に対応するために必要な放射線治療専門医数を次のとおり機械的に算出した。（0.14 万人（2025 年の専門医数）×124%（2025 年比の 2040 年の放射線療法の需要見込み）＝0.17 万人）

※５：薬物療法は、様々な診療科の医師が提供しているため、定量的に提供者の数を算出することが困難であるため空欄とした。

※６：0.92 万人（2040 年に日本消化器外科学会に所属する 65 歳以下の医師数の見込み）－1.44 万人（2040 年に必要な日本消化器外科学会に所属する 65 歳以下の医師数）＝－0.52 万人

※７：0.20 万人（2040 年の放射線治療専門医の見込み）－0.17 万人（2040 年に必要な放射線治療専門医の見込み）＝＋0.03 万人

（ｉ）手術療法

医師の総数が 2022 年時点で 34.3 万人（2012 年時点で 30.3 万人）と、過去 10 年間で 13%増加しているにも関わらず、外科医の総数は過去 10 年間ほぼ変わっておらず、特に消化器外科医については、2022 年時点で約 1.9 万人（2012 年時点で約 2.1 万人）と、過去 10 年間で 10%減少している。さらに、40 歳未満の若手消化器外科医については、減少幅がより大きく、過去 10 年間で 15%減少している。日本消化器外科学会によると、消化器外科医は現状 60 歳代が

最も多く、今後、診療の中心を担うものと考えられる 65 歳未満の消化器外科医の数は減少すると予測されている。今後も、後述の消化器外科医の新たな成り手が増加せず、現状と同様の状況が継続すれば、65 歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040 年に 0.92 万人まで減少（2025 年比で 39%減少）すると予測される。

（ii）放射線療法

放射線療法の需要は、2040 年に 2025 年比で 24%増加する事が見込まれる中、放射線療法を専門とする医師数は需要の増加を上回り、2040 年に 0.2 万人まで増加（2025 年比で 43%増加）することが見込まれている。

一方で、放射線療法を提供するにあたっては、高額な放射線治療装置が必要となる。放射線治療装置は、2019 年時点で、全国で約 1,100 台配置されているが[4]、我が国では諸外国と比較し、放射線治療装置が分散して配置されていると報告されており、放射線治療装置 1 台あたりの患者数にばらつきが大きく、放射線治療装置の効率的な配置を検討する必要がある[5]。

（iii）薬物療法

薬物療法は、薬物療法専門医のほか、必ずしも薬物療法専門医ではない内科や外科、小児科、婦人科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科頭頸部外科、泌尿器科、整形外科、脳神経外科等の診療科の医師が中心となって提供されている。このような薬物療法専門医ではない他の診療科の専門医が現状どの程度薬物療法を提供しているのか、定量的に評価することは困難である。日本臨床腫瘍学会によると、薬物療法専門医数は、2040 年に向けて増加すると予測されている[6]一方で、薬物療法専門医ではないものの薬物療法を行っている医師数の推計は把握できておらず、薬物療法が高度化している中で薬物療法の需要の増加（2025 年比で 15%増加）に対応するだけの、薬物療法の担い手が確保できない懸念がある。

また、近年、遺伝子変異に基づく治療薬の開発が広がるとともに、標準治療の中にそれらの治療薬が組み込まれてきている。このため、がんの標準治療を提

---

[4] 日本放射線腫瘍学会による全国放射線治療施設の 2019 年定期構造調査報告より、960 台（回答施設の放射線治療装置台数の合計）÷87%（調査報告回答率）＝約 1,103 台と算出。
[5] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「各国の一施設当たりの平均外照射装置数」
[6] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本臨床腫瘍学会提出資料「がん薬物療法専門医数と分布の予測」

供することが求められる医療機関として位置づけられている拠点病院等において、がんゲノム医療が提供できるよう、関連学会等と連携し、その運用面の改善を図りながら、質の高いがんゲノム医療の提供体制を構築していくことが重要である。現在のがんゲノム医療中核拠点病院等の施設数の推移を鑑みると、2025 年６月現在の 282 施設から、拠点病院等を網羅する約 460 施設に拡大するまで、2037 年頃までかかることが見込まれる。

３）がん医療の需給バランスを維持するための方策について

①　三大療法別の方策

（ⅰ）手術療法

手術療法に関しては、構成比率の高い 60 歳以上の消化器外科医が、今後臨床現場を離れることが見込まれる中、需要に見合う消化器外科医数を維持するためには、日本消化器外科学会の試算に基づくと、集約化やタスクシフトが進まない前提であれば、少なくとも毎年 900 人の新たな成り手の確保が必要であり、現状の 500 人から追加で 400 人の確保が必要となる[7]。消化器外科医の新たな成り手が増加しない原因としては、長時間労働等によりワーク・ライフ・バランスの確保が難しいこと、給与が勤務量に見合っていないこと等が挙げられている[8]。関連学会や医療機関等では、複数主治医制による業務分担の推進や、個人へのインセンティブ導入といった取組等を実施しているところである[9]。また、次章「３．高度な医療技術を伴うがん医療について」にて詳述するが、高度な医療技術の質を確保するために、限られた医療資源を集約化することが、需給バランスを維持する方策にもつながると考えられる。2040 年に向けた手術療法の需要の見込みは、地域ごとに異なるため、都道府県は、都道府県がん診療連携拠点病院をはじめとした拠点病院等と連携し、地域における手術件数や外科医の配置状況を正確に把握し、住民のアクセスも考慮しながら、二次医療圏の枠組みを超えて、効率的に手術療法を提供するために集約化を含めた、がん医療提供体制の検討を推進することが必要である。また、ロボット支援下内視鏡手術の提供体制についても、今後検討することが重要である。

（ⅱ）放射線療法

---

[7] 日本消化器外科学会に所属する医師で定年に達する数は毎年 440～500 人、中途退会予測医師数は過去値から毎年 450 人と推計されるため、今後は毎年 900 人の医師が減少する。医師数を維持するには 900 人の新規入会者数が必要となり、近年の平均入会者数は 500 人程度であるため、これに加え、毎年新たに 400 人の新規入会者が必要となる。

[8] 令和５年度厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究 日本専門医機構における医師専門研修シーリングによる医師偏在対策の効果検証総括研究報告書「表 17 希望していた基本領域を選択しなかった理由」

[9] 第７回医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会　日本消化器外科学会提出資料「働き方改革とインセンティブ導入による消化器外科医の増加」

放射線療法に関しては、2040 年に向けて需要の増加が見込まれる中、都道府県は地域ごとの需要を予測しながら、効率的な放射線療法の提供体制を構築することが望まれる。放射線治療装置１台あたりの年間照射患者数の適正数は、250～300 名と報告されており[10]、この基準を用いた場合、放射線療法の需要の増加を踏まえて 2040 年に必要となる放射線治療装置数は 1,190～1,428 台となり、2019 年時点の放射線治療装置配置数 1,100 台と比較して８～30%の増加が必要と見込まれる[11]。このため、地域ごとに、放射線療法の需要を予測し、放射線治療装置の配置を適切に見直していくことが望まれる。特に、放射線療法の需要が減少することが見込まれる地域や、がん患者数が少ない地域では、放射線治療装置の維持が困難になる場合が想定されることから、都道府県内で、集約化を含めた、適切な放射線療法の提供体制を検討する必要がある。そのため、都道府県は都道府県がん診療連携拠点病院をはじめとした拠点病院等と連携し、都道府県内の放射線治療施設における放射線治療患者数・放射線治療装置数・放射線療法を提供する医療従事者数等といった情報を正確に把握し、あらかじめ放射線治療施設の関係者と医療政策を担う都道府県が情報を共有することにより、効率的な配置を計画的に検討することが必要である。また、放射線治療装置の更新を中止する施設がある地域では、がん患者が放射線療法を引き続き受療できるよう、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の放射線治療施設へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切な放射線療法の提供体制を整えることが重要である。加えて、周辺の放射線治療施設が、がん患者の増加に対応できるよう、事前に放射線治療装置の更新の中止を含む放射線療法の提供体制に係る情報を共有できる仕組みを構築する必要がある。また、より短期間で照射を完了する放射線治療装置を用いた放射線療法の研究[12]を推進するとともに、有効性・安全性が認められるものについて社会実装し、通院回数を減らすことで患者の負担を軽減させる取組を進めることが重要である。なお、放射線療法のうち外部照射だけでなく、内部照射についても将来の需要を見据えた提供体制の確保を検討することが重要である。

---

[10] 厚生労働省がん研究助成金計画研究班 「がんの集学治療における放射線腫瘍学 医療実態調査研究に基づく放射線治療の品質確保に必要とされる基準構造」（2009 年）

[11] 第 18 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「放射線治療患者数・放射線治療装置数の将来推計」（日本放射線腫瘍学会より、当該年の放射線治療患者数（再発治療を含む）は、当該年のがん罹患者数の 28%を占めると報告されている。2025 年も同様の割合と仮定した場合、103 万人（2025 年のがん罹患者数推計）×28%＝28.8 万人と推計される。2025 年から 2040 年に向けて放射線療法の需要が 124%に増加すると推計されるため、2040 年の放射線治療患者数は、28.8 万人（2025 年の放射線治療患者数推計）×124%（2025 年比の 2040 年の放射線療法の需要見込み）＝35.7 万人と推計される。放射線療法の需要の増加を踏まえて、2040 年に必要となる放射線治療装置数は、35.7 万人÷250～300 名（放射線治療装置１台あたりの年間照射患者数の適正数）＝1,190～1,428 台（2019 年時点の放射線治療装置配置数 1,100 台と比較して８～30%の増加）と推計される。

[12] 骨転移に対する緩和的放射線治療における単回照射の有効性や、乳がんにおける乳房部分切除後の全乳房照射及び前立腺がんの根治的放射線外照射等において、1 回線量を増やし、より短期間で照射を終了する寡分割照射の有効性が報告されている。

（iii）薬物療法

薬物療法は、薬物療法専門医のほか、薬物療法専門医ではない消化器外科や泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の専門医が中心となって提供されている現状がある。しかしながら、消化器外科医等の薬物療法の提供者が減少している診療領域もあることに鑑みると、現状の薬物療法の提供体制を今後も維持するためには、薬物療法を提供できる医師の確保が重要となる。また、過疎地域では薬物療法の需要が減少する地域もあるが、手術療法等とは異なり、がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも質を確保しながら、一定の薬物療法が提供できるように遠隔医療を組み合わせるなどして、均てん化に取り組むことが望ましい。このため、都道府県は、薬物療法を提供する拠点病院等以外の医療機関と拠点病院等が連携できる提供体制の構築を進める必要がある。

がんの標準治療を実施することが求められる医療機関として位置づけられている拠点病院等において、がんゲノム医療が実施できるよう、関連学会等と連携し、その運用面の改善を図りながら、質の高いがんゲノム医療の提供体制を構築していくことが重要である。

② 集学的治療

三大療法別の需給バランスを維持するための方策としては上述の通りであるが、医療の質を確保する観点から、都道府県は三大療法別の需給バランスを総合的に把握した上で、集学的治療が必要ながん患者に対して当該治療を提供できるよう、がん医療提供体制を構築することが重要である。

３．高度な医療技術を伴うがん医療について

我が国ではこれまで、拠点病院等を中心として、がん医療の質の向上や均てん化に向けた、がん医療提供体制の構築を進めてきた。その中で、がん患者に対する治療実績の蓄積により、三大療法について、以下の報告が述べられている。

１）手術療法

手術療法に関しては、外科系学会が合同で設立した手術症例データベース（National Clinical Database: NCD）の解析によると、高度な手術に関しては、手術件数の少ない医療機関で手術を提供する場合と比較して、手術件数の多い医療機関で手術を提供する場合は術後合併症や術後死亡の発生率が低いと、日本癌治療学

会より報告されている[13]。この要因としては、手術件数の多い病院で勤務する外科医は、高度な技能を有する医師の下で診療に従事し、豊富な経験を積むことができる点や、多くの医療従事者による細やかなケアと集中治療を受けられている点が挙げられる。高度な手術や新たなモダリティを用いた治療については、提供する医療機関を集約化し、知見・経験を集積することで、がん患者に安全な手術療法を提供することが望まれる。

２）放射線療法

放射線療法に関しては、強度変調放射線治療（IMRT）や定位放射線治療等の精度の高い放射線療法について、治療患者数が多い施設においては、複雑な症例や有害事象への対応に関する知見・経験が蓄積されることで、治療成績の向上や有害事象の発生率の減少等が、日本放射線腫瘍学会より報告されている[14]。現状においても、学会が認定した施設等に一定数症例が集約されている。また、放射線治療装置等、高額な医療設備が必要な医療に関しては効率性の観点から、集約化して提供体制を構築することが望ましい。

３）薬物療法

薬物療法に関しては、近年使用されるようになった免疫チェックポイント阻害薬について、治療症例数が多い医療施設では有害事象による死亡率が低いと、日本臨床腫瘍学会より報告されており[15]、重篤な有害事象を発症する可能性がある薬剤については一定数症例を集約することが望まれる。また、新規に使用可能となる薬剤に関しても提供する医療機関を集約し、知見・経験を集積することでがん患者に安全な薬物療法を提供することが望まれる。

４．今後の方向性について

１）基本的な考え方

国は、がん対策基本法に基づき、拠点病院等を中心として、適切ながん医療を受けることができるよう、均てん化の促進に取り組んできており、都道府県は、医療計画を作成し、地域の医療需要を踏まえて、医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携により、がん医療提供体制を確保してきた。

---

[13] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本癌治療学会提出資料「本邦での消化器がん（消化管）における集約化の対象となりうる手術術式」「婦人科の手術に関する集約化と均てん化」
[14] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「患者の集約化による医師の経験蓄積とそれに伴う治療成績の向上や有害事象発生率の減少について」
[15] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本臨床腫瘍学会提出資料「集約化による副作用の軽減」

2040 年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取り組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう再構築していく必要がある。医療技術の観点からは、広く普及された医療について均てん化に取り組むとともに、高度な医療技術については、症例数を集積して質の高いがん医療提供体制を維持できるよう一定の集約化を検討していくといった医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携を一層推進する。また、医療需給の観点からは、医療需要が少ない地域や医療従事者等の不足している地域等においては、効率性の観点から一定の集約化を検討していく。

また、がん予防、リンパ浮腫診療等を含む支持療法・緩和ケア、低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ等については、出来る限り多くの診療所・病院で提供されるよう取り組んでいく。その際、かかりつけ医が一定の役割を担うことが重要である。

手術療法は、複数の外科医がチームとなって提供される必要があるところ、外科医の減少が見込まれる中で、集約化せずにこれまでと同様のがん医療提供体制を維持した場合、手術療法を提供するために必要な医師数が確保できず、現在提供できている手術療法ですら継続できなくなる恐れがある。したがって、上述のような基本的な考え方に基づいて、今後も国民が質の高いがん医療を受療できるように、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国や都道府県は、国民の理解を得るために、国民にとってわかりやすい説明を継続していく必要がある。

２）特に集約化の検討が必要な医療についての考え方

医療需給の観点では、症例数が少ない場合や専門医等の医療従事者が不足している診療領域等は、効率性の観点から集約化が望ましい。また、消化器外科領域等のような症例数が多いが、医師数が不足することが見込まれる診療領域に関しては、新たな成り手の確保が喫緊の課題であり、勤務環境等を整備するために、当該診療領域に関してのがん医療を提供する医療機関は集約化するなど、医療施設の適正な配置を推進することが望ましい。

医療技術の観点では、がん医療に係る一連のプロセスである「診断、治療方針の決定」に高度な判断を要する場合や、「治療、支持療法・緩和ケア」において新規性があり一般的・標準的とは言えない治療法や高度な医療技術が必要である場合等について、集約化して症例数や知見・経験を蓄積することが望ましい。また、放射線治療装置のように、がん医療を提供する際に高額な医療機器や専用設備等を用いる技

術は、導入及び維持にコストがかかるため、将来における放射線療法の需要を考慮し、集約化して提供することが望ましい。

特に集約化の検討が必要な医療の提供主体については、提供する医療を「都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療」と「がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療」に分類の上、前者については、国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、都道府県がん診療連携拠点病院、大学病院本院、小児がん拠点病院、地域の実情によっては地域がん診療連携拠点病院が担うことが想定される。後者については、拠点病院等や、地域の実情によってはそれ以外の医療機関が担うことが想定される。地域によっては、拠点病院等以外もがん診療を担っている実情を踏まえて、上記の分類を参考に想定される医療機関の役割分担については、後述のように都道府県がん診療連携協議会（以下「都道府県協議会」という。）において十分な議論が必要である。なお、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等については、国及び地域ブロック単位で集約化することが望ましい。

３）更なる均てん化が望ましい医療についての考え方

がん予防や支持療法・緩和ケア等は、出来る限り多くの診療所・病院で提供されることが望ましく、特に、今後増加することが推測される高齢のがん患者に対しては、望んだ場所で適切な治療及びケアを受けられるよう、身近な診療所・病院で提供されることが望ましい。

４）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

がん診療提供体制のあり方に関する検討会で、関連学会からヒアリングした内容をもとに、図１に例を記載する。

５．都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の進め方について

１）都道府県協議会の体制

都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、事務局として都道府県協議会の運営を担うこと。その際、都道府県は、地域医療構想や医療計画と整合性を図ること。

都道府県協議会には、拠点病院等、地域におけるがん医療を担う者、患者団体等の関係団体の参画を必須とし、主体的に協議に参加できるよう運営すること。特に、拠点病院等までの通院に時間を要する地域のがん患者、及び当該地域の市区町村に

は、当該都道府県のがん医療提供体制の現状や、今後の構築方針について、十分に理解を得られるよう対応すること。

２）都道府県協議会での協議事項

「４．今後の方向性について」を踏まえて、国及び国立がん研究センターから提供される将来の人口推計や、都道府県内・がん医療圏内の将来のがん患者数、院内がん登録のデータ等を活用して、将来の医療需要から都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療の具体について整理すること。また、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化を議論し、都道府県内で役割分担する医療機関について整理・明確化すること。

都道府県内の放射線療法に携わる有識者の参画のもと、放射線療法に係る議論の場を設け、都道府県内の放射線治療施設における放射線治療患者数・放射線治療装置数・放射線療法を提供する医療従事者専門医数等といった情報を正確に把握し、採算に関する分析[16]も踏まえて、将来的な装置の導入・更新を見据えた計画的な議論を行うこと[17]。

がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、院内がん登録を実施している医療機関を対象として、都道府県内の医療機関ごとの診療実績を、院内がん登録等の情報を用いて、医療機関の同意のもと一元的に発信すること。その際に公表する項目について協議すること。

2040 年を見据え、持続可能ながん医療を提供するため、がん医療圏の見直しや病院機能再編等による拠点病院等の整備について検討すること。医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力して提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協議することが望ましい。

３）都道府県協議会事務局の役割

国から提供される都道府県協議会での議論に資するデータの整理に加え、主体的にがん医療提供体制に係るデータの収集・分析を行うこと。その際、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化の議論を実施できるように考慮すること。

---

[16] 第 17 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会　日本放射線腫瘍学会提出資料「高額な放射線治療装置の設置・メンテナンス、機器更新と、それに伴う採算性の課題について」

[17] 一般的に放射線治療装置の耐用年数は 10～15 年程度であることを踏まえると、毎年約 70～110 台程度の更新の検討が必要となる。

都道府県協議会で整理・明確化した、がん種ごとに役割分担する医療機関について、住民に広く周知すること。また、がん患者を紹介する医療機関（がん検診を実施する医療機関を含む）にも都道府県内で役割分担する医療機関を周知し、がん患者が適切な医療機関で受療できるような体制を整備すること。

都道府県内のがん医療の均てん化・集約化に係る医療機能の役割分担について必要な調整を行うこと。

がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、住民に提供することに取り組むこと。

都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療について、均てん化・集約化の推進の進捗状況（受療動向の変化等）を、院内がん登録等の情報を用いて継続的に確認すること。

４）都道府県協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、都道府県が中心となり、住民の理解を得るために、住民にとってわかりやすい説明を継続していく必要がある。

地域ごとに、医療資源やがん患者の状況（がん患者数、医療機関までの通院手段等）を把握し、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の医療機関へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切ながん医療提供体制を整えることが重要である。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要である。

地域包括ケアシステムの観点から、患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受け続けられるように、集約化の検討が必要な医療を提供する医療機関、患者の日頃の体調を把握している身近な診療所・病院のかかりつけ医、訪問看護ステーション、歯科医療機関、薬局、介護施設・事業所等、多職種・多機関との地域連携の強化がより一層重要となり、関係機関間での情報共有や役割分担を含む連携体制の整備と地域連携を担う人材育成の強化が求められる。

かかりつけ医と拠点病院等の専門医の更なる連携強化のためには、がん患者にとって身近な診療所・病院における D to P with D によるオンライン診療[18]等、拠点病院等と連携し、がん予防や支持療法・緩和ケア等を提供していくことが重要となる。拠点病院等は、がん予防や支持療法・緩和ケア等を身近な診療所・病院でがん患者が受療できるように、これらのがん医療に係る研修を積極的に実施することが望ましい。また、離島やへき地等の過疎地域に居住するがん患者が、オンラインで専門医に相談できるといった、医療 DX の活用が求められる。

2040 年に向けて、更なる生産年齢人口の減少に伴い、医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の確保が更に困難となることが見込まれる。持続可能ながん医療提供体制の構築のためには、医療 DX 等による業務効率化、人材の育成及び地域における活用への積極的な取組が重要である。

がん患者が、望んだ場所で適切な治療やケアが受けられるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を含めた意思決定支援の提供体制の整備が重要である。

６．国が取り組む事項

従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国民の理解を得るために、国民にとってわかりやすい説明を継続していく必要があり、今後具体的に検討すること。

都道府県協議会等に対し、関係学会とも連携しながら、継続的に好事例[19]の共有、他の地域や医療機関との比較が可能となるようなデータの提供等の技術的支援並びに当該支援により提供されたデータの解釈及び活用方法について丁寧に説明を行うこと。また、各都道府県協議会でのがん医療の均てん化・集約化の議論及び進捗状況を確認し、都道府県ごとの差異を把握した上で、都道府県におけるがん医療の均てん化・集約化に向けた取組を支援すること。

医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力して提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協

[18] 「D to P with D」とは、Doctor to Patient with Doctor を指し、専門医等による診察を受けることができるよう、患者側に主治医等の医師が同席する場合に、遠隔地にいる医師が診療を行う形態の遠隔医療をいう。
[19] がん患者の医療機関までのアクセスについての取組等

議することが望ましく、特に、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等について、検討すること。

2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する方針を、がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループへ提出し、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の改訂に向けて検討すること。

85 歳以上のがん罹患者に対して、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等を加味するとともに、本人・家族の意思を踏まえどのような治療法が最適であるか、また、療養環境の支援のあり方に関する研究を推進すること。

2040 年を見据えた持続可能ながん医療提供体制の構築には、都道府県で正確なデータに基づいた十分な検討・調整が必要であることから、都道府県協議会等に対し技術的支援を行いつつ、がん診療連携拠点病院機能強化事業等の財政支援については、引き続き検討を行った上で、必要な予算の確保を図ること。

７．総括

第４期基本計画における全体目標の「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を達成するため、都道府県及び都道府県協議会は、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるように配慮しつつ、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を検討することが重要である。また、国及び国立がん研究センターは、都道府県協議会等に対し、検討に必要なデータの提供等の技術的支援を継続的に行うことが重要である。

（図１）2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th colspan="5">手術療法</th><th>放射線療法</th><th>薬物療法</th><th>その他の医療</th></tr>
<tr><td colspan="2">都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療</td><td colspan="5">・希少がんに対する手術</td><td>・粒子線治療
・ホウ素中性子捕捉療法</td><td>・小児がんに対する高度な薬物療法
・希少がんに対する薬物療法</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">都道府県での集約化の検討が必要な医療</td><td>消化器がん</td><td>呼吸器がん</td><td>乳がん</td><td>婦人科がん</td><td>泌尿器がん</td><td rowspan="2">・専用治療病室を要する核医学治療
・密封小線源治療（組織内照射）</td><td rowspan="2">・高度な薬物療法（特殊な二重特異性抗体治療等）
・小児がんに対する標準的な薬物療法</td><td rowspan="2">・高リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ</td></tr>
<tr><td>・食道がんに対する食道切除再建術
・膵臓がん・胆道がん等に対する膵頭十二指腸切除術、膵全摘術
・肝臓がん・胆道がん等に対する高度な肝切除術
・大腸がんに対する骨盤内臓全摘術
・食道がんに対する光線力学療法</td><td>・肺がんに対する気管や気管支、血管形成及び他臓器合併切除を伴う高度な手術
・悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除・剥皮術
・縦隔悪性腫瘍手術に対する血行再建が必要な手術
・頸胸境界領域の悪性腫瘍に対する手術</td><td>・遺伝性乳がんに対する予防的乳房切除術
・高度な乳房再建術
・乳がんに対するラジオ波焼灼療法</td><td>・子宮頚がんや子宮体がん、卵巣がんに対する広汎子宮全摘術、骨盤除臓術、上腹部手術を含む拡大手術</td><td>・膀胱がんに対するロボット支援腹腔鏡下膀胱全摘術
・腎臓がんに対する高度なロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術
・泌尿器科領域の悪性腫瘍に対する骨盤内臓全摘術
・後腹膜悪性腫瘍に対する手術
・後腹膜リンパ節郭清術</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療</td><td>消化器がん</td><td>呼吸器がん</td><td>乳がん</td><td>婦人科がん</td><td>泌尿器がん</td><td rowspan="2">・強度変調放射線治療や画像誘導放射線治療等の精度の高い放射線治療
・精度の高い放射線治療以外の体外照射
・密封小線源治療（腔内照射）
・外来・特別措置病室での核医学治療
・緩和的放射線治療</td><td rowspan="2">・標準的な薬物療法
※がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも一定の薬物療法が提供できるようにすることが望ましい。
・がんゲノム医療
・二重特異性抗体治療</td><td rowspan="2">・妊孕性温存療法</td></tr>
<tr><td>・胃がんに対する胃全摘術・幽門側胃切除術
・大腸がんに対する結腸切除術・直腸切除術
・食道や胃、大腸がんに対する内視鏡的粘膜切除・粘膜下層剥離術</td><td>・肺がんに対する標準的な手術
・転移性肺腫瘍に対する標準的な手術
・縦隔悪性腫瘍に対する標準的な手術
・胸壁腫瘍手術に対する標準的な手術
・呼吸器系腫瘍に対する外科的生検</td><td>・乳がんに対する標準的な手術</td><td>・子宮頚がんや子宮体がんに対する標準的な手術
・卵巣がんに対する標準的な手術</td><td>・前立腺がんに対するロボット支援腹腔鏡下根治的前立腺摘除術
・腎臓がんに対するロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術
・尿路変向術、腎ろう造設術</td></tr>
<tr><td colspan="2">更なる均てん化が望ましい医療</td><td colspan="5">・腸閉塞に対する治療
・癌性腹膜炎・癌性胸膜炎に対する治療</td><td></td><td>・副作用が軽度の術後内分泌療法
・軽度の有害事象に対する治療</td><td>・がん検診
・がんリハビリテーション
・緩和ケア療法
・低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ
・排尿管理（尿道カテーテルや尿路ストーマの管理）</td></tr>
</table>

※本表に記載されている医療行為は代表的な例であり、すべての悪性腫瘍および関連する医療行為を網羅しているものではないという点に留意。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意。

（監修）一般社団法人　日本癌治療学会、公益社団法人　日本放射線腫瘍学会、公益社団法人　日本臨床腫瘍学会

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する参考資料

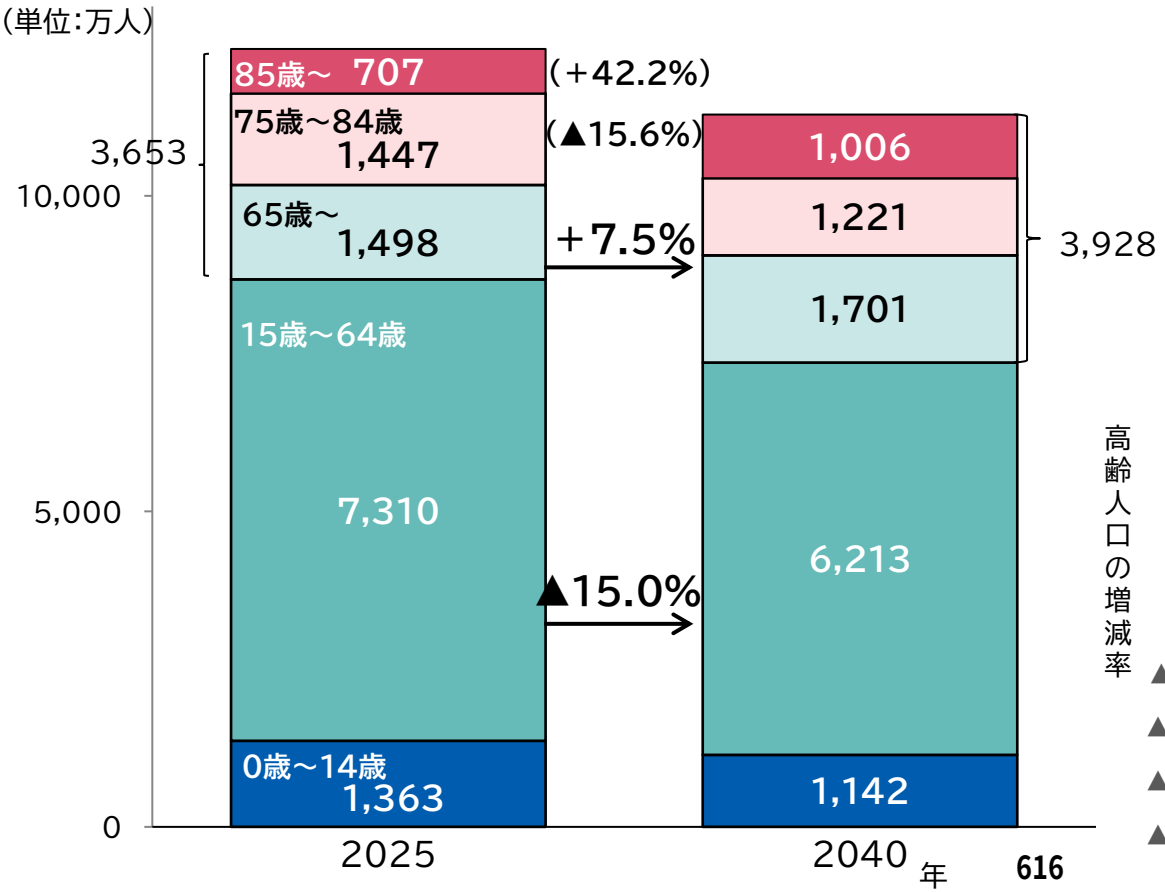
厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

2040年の人口構成について

- 2040年には、85歳以上人口を中心とした高齢化と生産年齢人口の減少が見られる。
- 地域ごとに見ると、生産年齢人口はほぼ全ての地域で減少し、高齢人口は、大都市部では増加、過疎地域では減少、地方都市部では高齢人口が増加する地域と減少する地域がある。

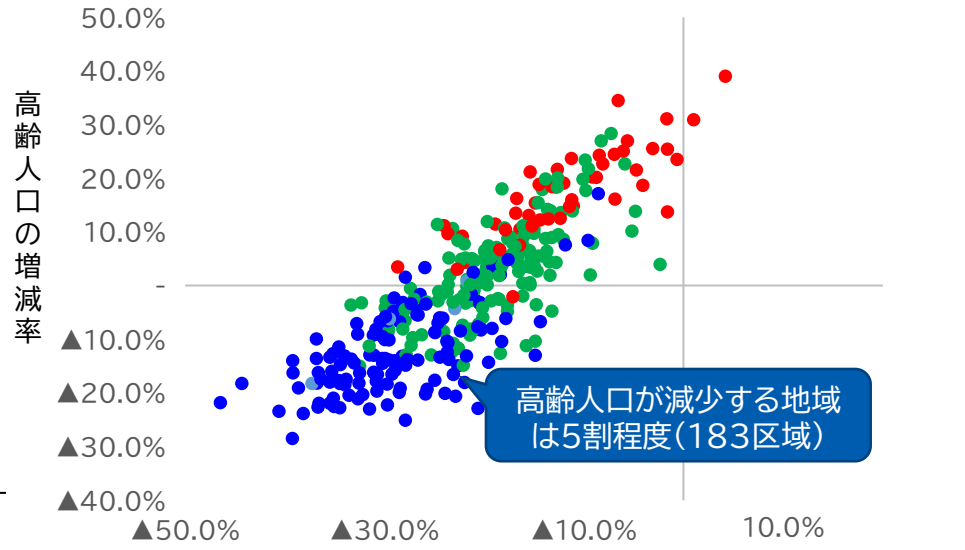
＜人口構造の変化＞



＜2025年→2040年の年齢区分別人口の変化の状況＞

	年齢区分別人口の増減率の平均値	
	生産年齢人口	高齢人口
●大都市部	-11.9%	17.2%
●地方都市部	-19.1%	2.4%
●過疎地域	-28.4%	-12.2%

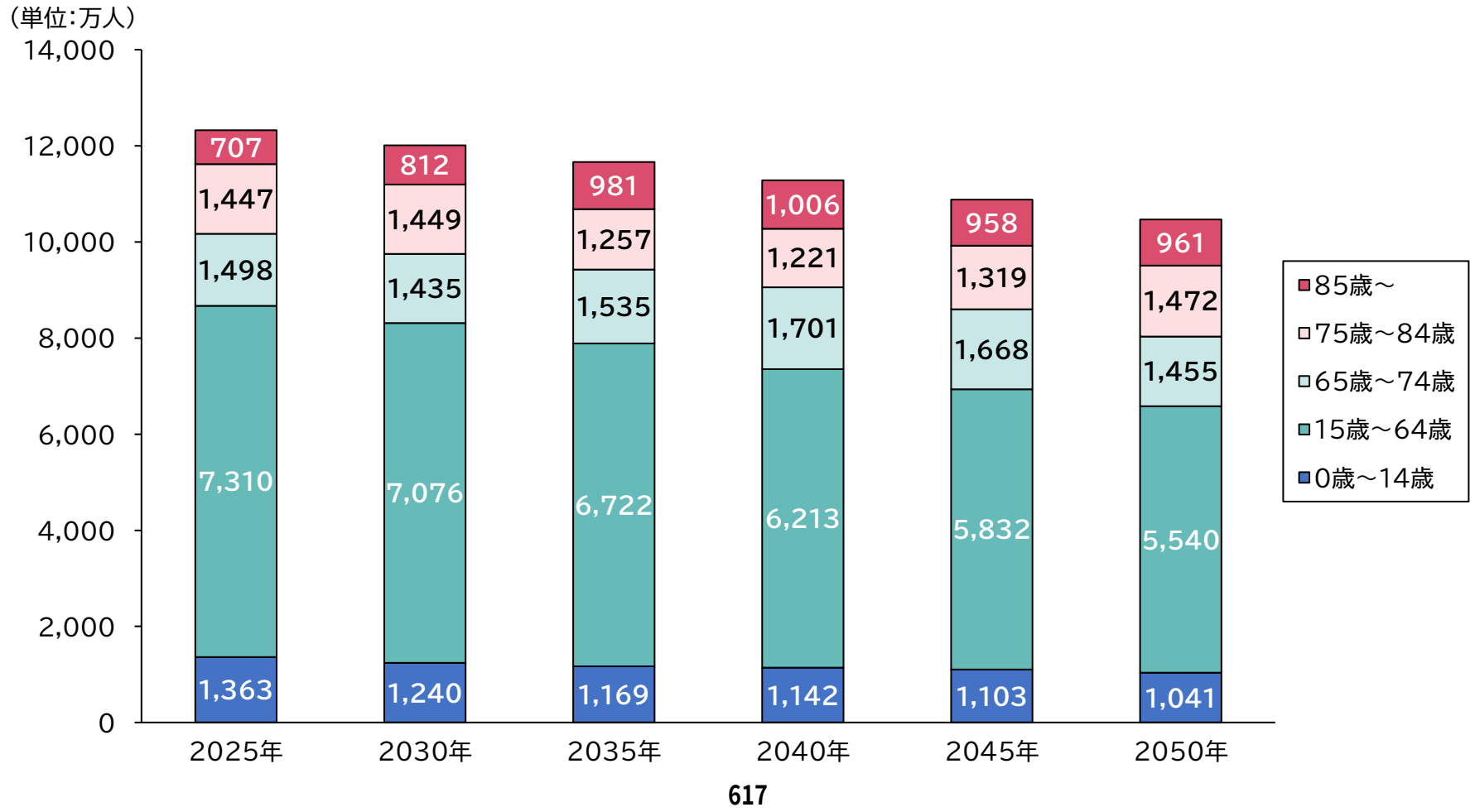
大都市部　:人口が100万人以上(又は)人口密度が2,000人/km2以上
地方都市部:人口が20万人以上(又は)人口10～20万人(かつ)人口密度が200人/km2以上
過疎地域:上記以外



(出典)総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」

日本の将来人口推計

- 生産年齢人口は、2040年に6,213万人と、2025年の7,310万人と比べて15%減少し、65～84歳は、2040年に2,922万人と、2025年の2,945万人とほぼ横ばいで推移し、85歳以上は、2040年に1,006万人と、2025年の707万人に比べて42%増加することが推計されている。



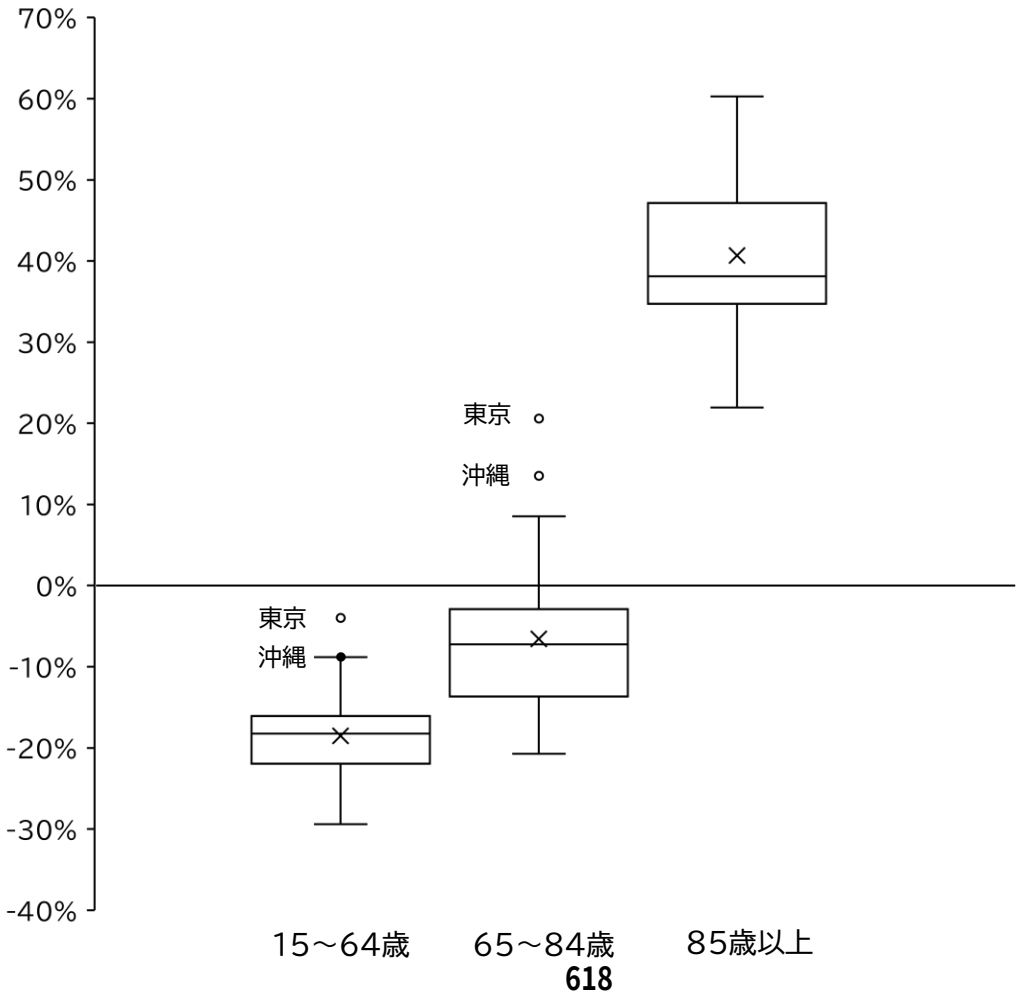
617

出典:国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口(2020-2054年)を用いてがん・疾病対策課において作成

都道府県単位の人口変化率（年齢階級別）

- 東京都と沖縄県については、他道府県と比較して、生産年齢人口の減少率が小さく、65～84歳の増加率が著しく大きいことが推計されている。

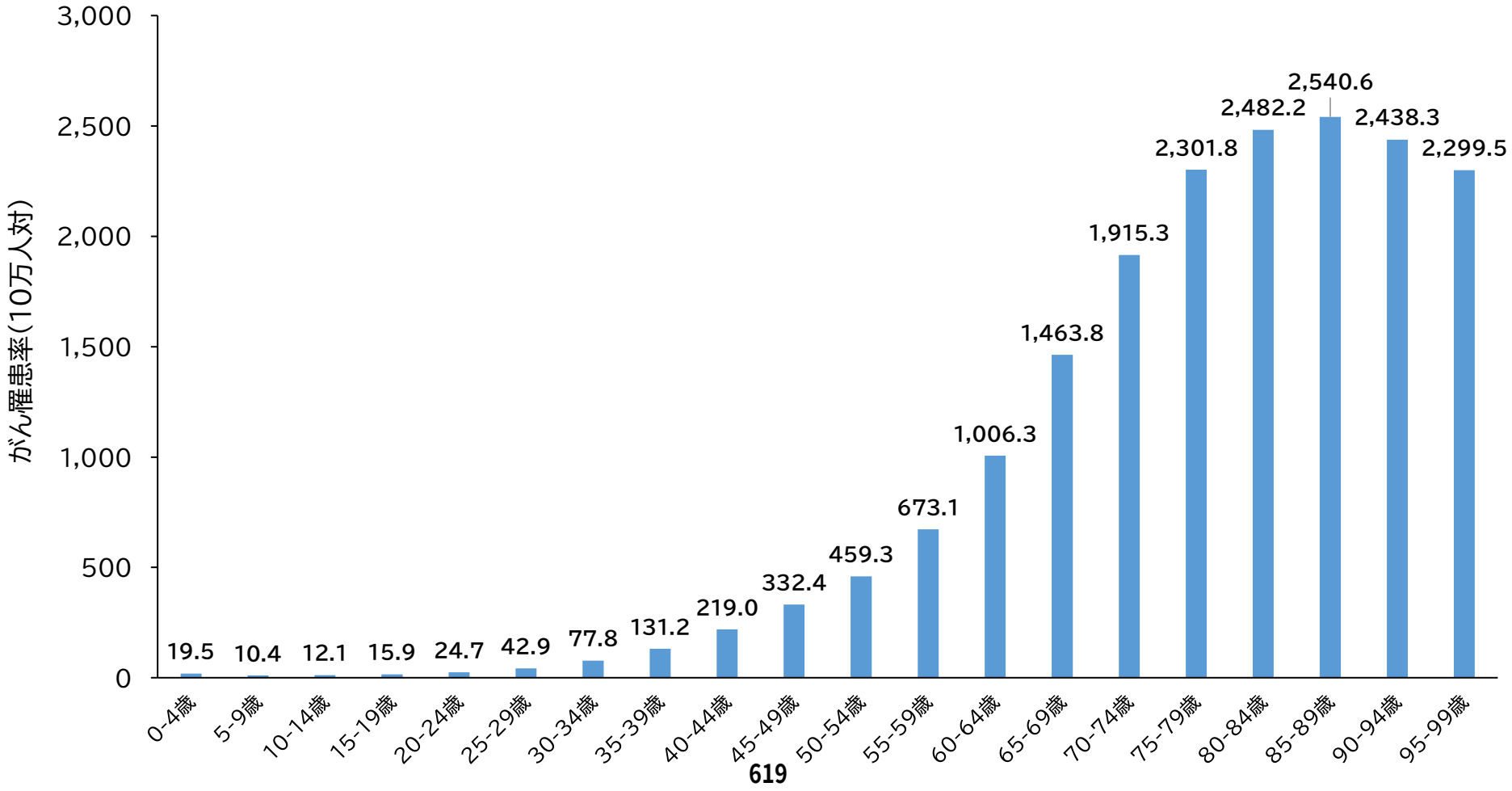
2025年を基準とした場合の2040年の人口の変化率



出典：国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてがん・疾病対策課において作成

我が国における年齢階級別がん罹患率（全国）

- がん罹患率は加齢とともに上昇し、85-89歳をピークに90歳以上は低下する。



出典：全国がん登録によるがん罹患率データ（2017年-2021年）を用いて国立がん研究センターにおいて作成

がん罹患者数の推計※1について

算出に用いた推計式

- がん罹患者数(全国)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(全国)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(全国)

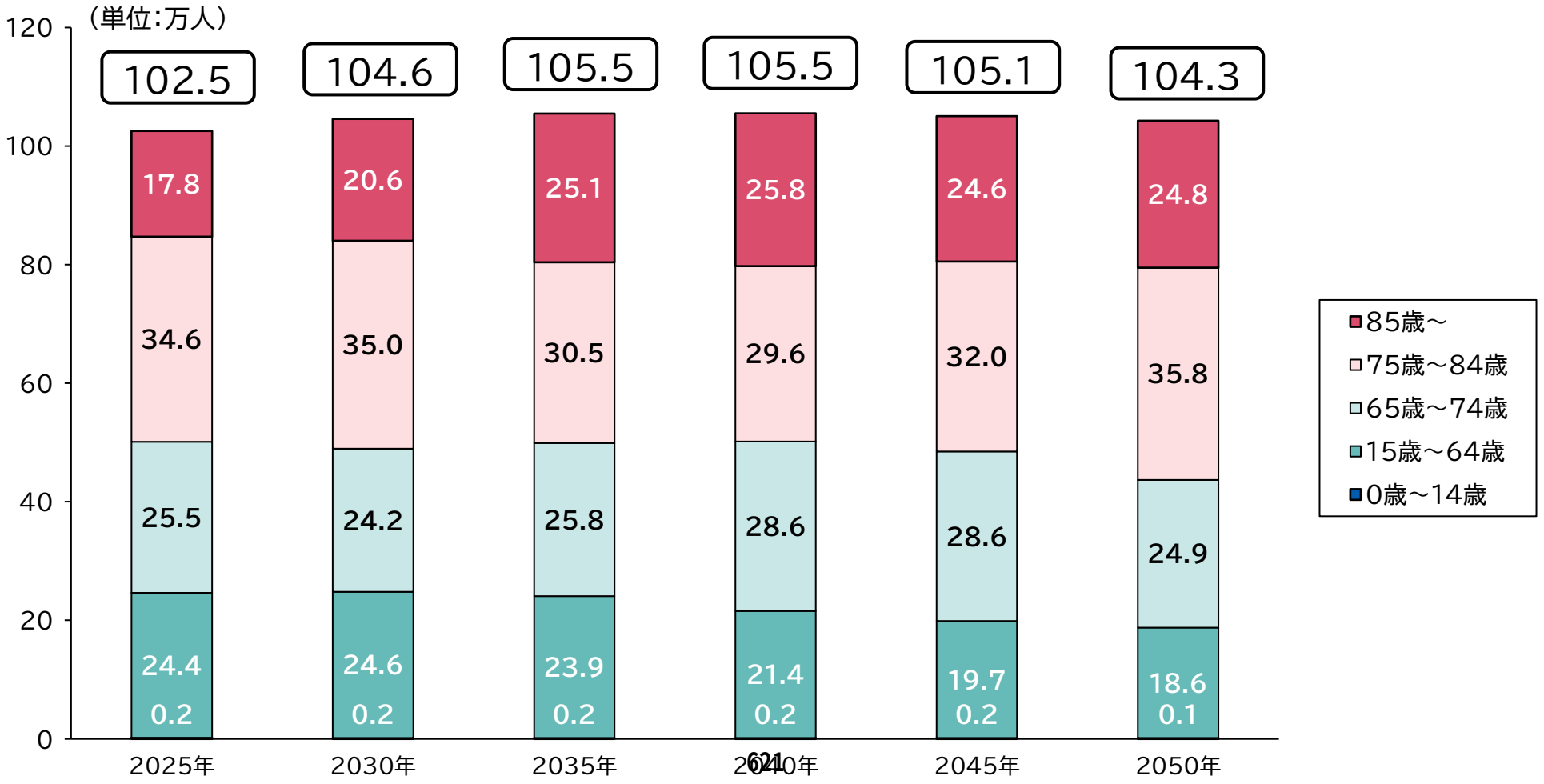
- がん罹患者数(都道府県単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(都道府県単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)※2

- がん罹患者数(二次医療圏単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(二次医療圏単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)

※1 全国がん登録における2017年～2021年の年齢階級別がん罹患率の平均値が2022年以降も一定であると仮定した推計であるということに留意が必要
※2 国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(全国がん登録)の都道府県別がん罹患データ(2017年～2021年)を用いてがん・疾病対策課で算出

がん罹患者数の将来推計（全国）

- がん罹患者数は、2040年に105.5万人と、2025年の102.5万人と3%増加することが推計されている。内訳としては、生産年齢人口は、2040年に21.4万人と、2025年の24.4万人と比べて12%減少し、65～84歳は、2040年に58.2万人と、2025年の60.1万人とほぼ横ばいで推移し、85歳以上は、2040年に25.8万人と、2025年の17.8万人に比べて45%増加することが推計されている。また、2040年以降は、がん罹患者数は緩やかに減少すると見込まれる。

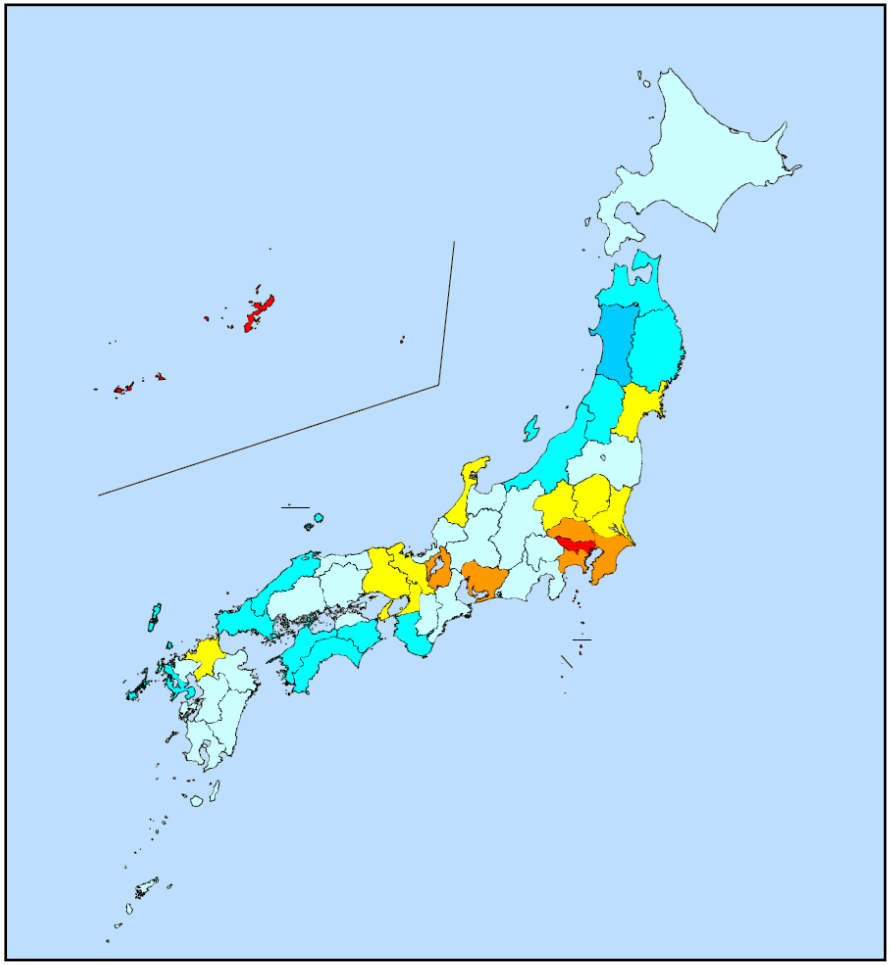


出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017－2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて国立がん研究センターにおいて作成

がん罹患者数の変化率（都道府県単位）

- 2040年に向けて、がん罹患者数は我が国全体では3%程度増加すると推計されるが、都道府県単位で見ると、がん罹患者数は都市部を中心に16都府県で増加する一方で、31道県では減少が見込まれるなど地域性がある。

2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者数の変化率（都道府県単位）



+10%以上
- 沖縄県、東京都

+5%～+10%
- 神奈川県、滋賀県、愛知県、埼玉県、千葉県

+0%～+5%
- 宮城県、福岡県、兵庫県、大阪府、栃木県、茨城県、群馬県、京都府、石川県

-5%～0%
- 静岡県、山梨県、長野県、三重県、佐賀県、広島県、福井県、岡山県、岐阜県、北海道、熊本県、奈良県、福島県、鹿児島県、富山県、宮崎県、香川県、鳥取県、大分県

-10%～-5%
- 愛媛県、新潟県、長崎県、和歌山県、山形県、徳島県、岩手県、島根県、青森県、山口県、高知県

-10%以下
- 秋田県

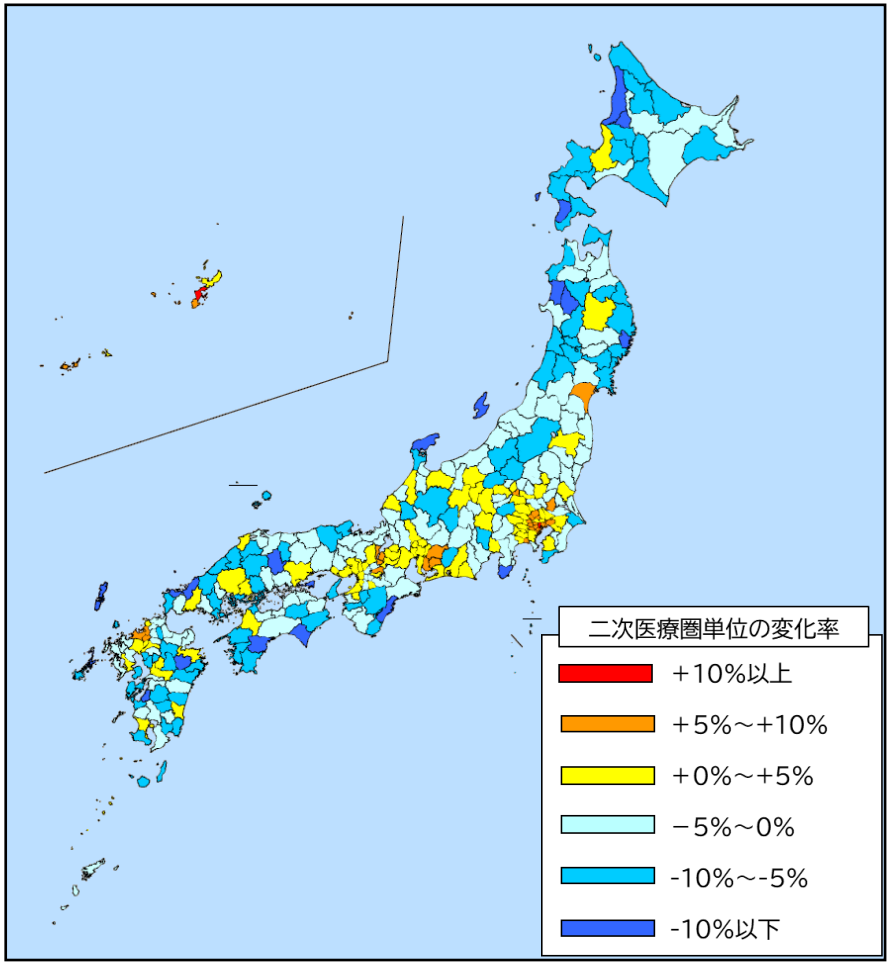
622

※変化率の大きい都道府県順に記載
出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（全国がん登録）の都道府県別がん罹患データ（2017年～2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてをがん・疾病対策課において作成

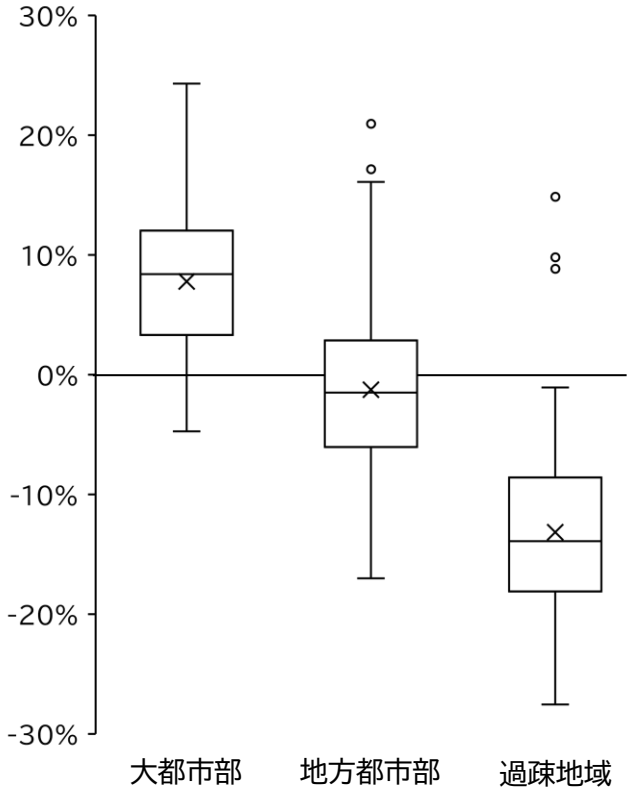
がん罹患者数の変化率（二次医療圏単位）

- 2040年に向けて、二次医療圏単位では、大都市部の88%でがん罹患者数は増加する一方で、地方都市部の59%、過疎地域の98%で減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年のがん罹患者数の変化率



2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者数の変化率（都市型分類別※）

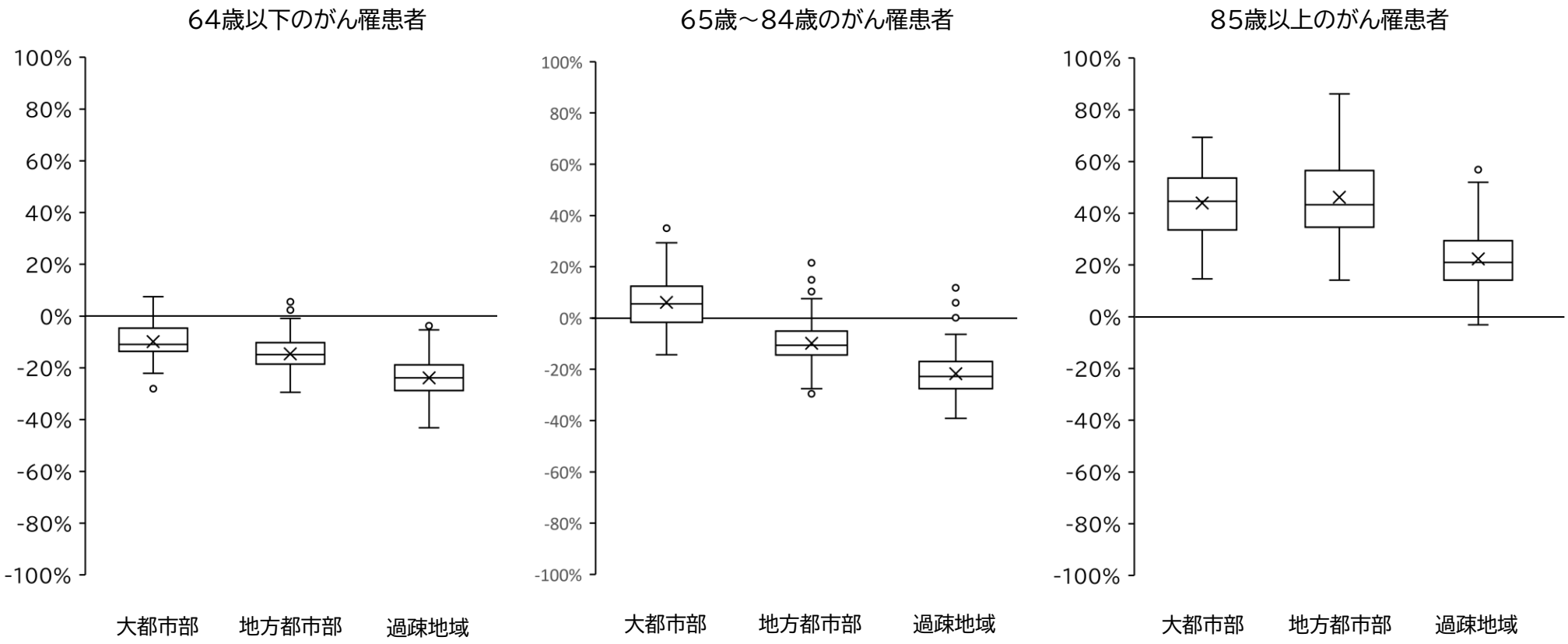


※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（全国がん登録）の都道府県別がん罹患データ（2017年～2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてをがん・疾病対策課において作成
福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）については、それらの市町村をまとめた地域をひとつの地域（「浜通り地域」）として推計

都市型分類※別がん罹患者数の変化率（年齢階級別）

- 2040年に向けて、64歳以下のがん罹患者数は、大都市部の90%、地方都市部の97%、全ての過疎地域で減少することが見込まれる。65～84歳のがん罹患者数は、大都市部の67%で増加する一方で、地方都市部の90%、過疎地域の98%で減少することが見込まれる。85歳以上のがん罹患者数は、過疎地域の2%を除き、全ての二次医療圏で増加することが見込まれ、大都市部・地方都市部では増加率平均が40%を超えることが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者数の変化率（都市型分類別※）

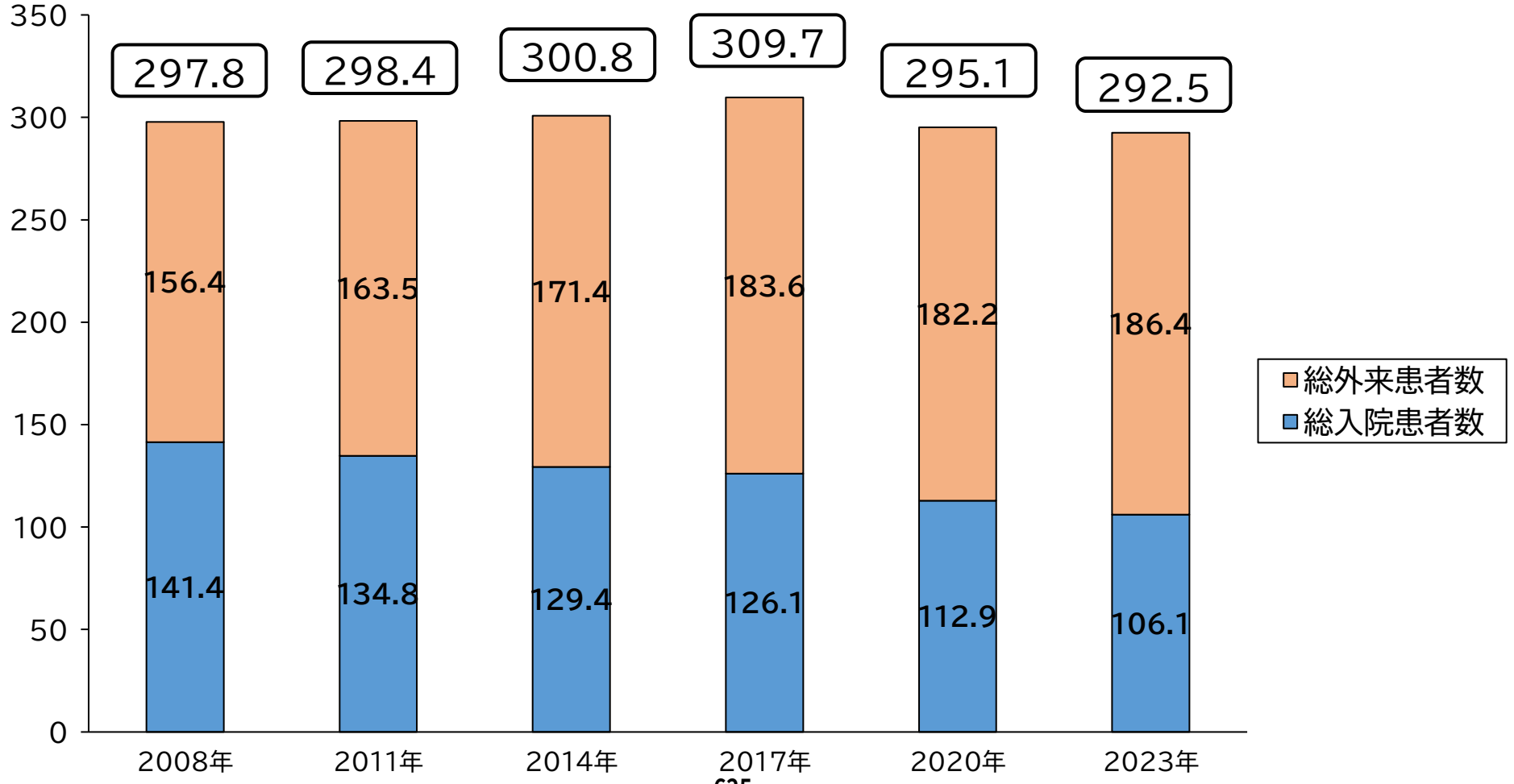


※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（全国がん登録）の都道府県別がん罹患データ（2017年～2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いてをがん・疾病対策課において作成
福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）については、それらの市町村をまとめた地域をひとつの地域（「浜通り地域」）として推計

全国のがんの推計患者数の推移

- 全国のがんの推計患者数※の推移をみると、推計入院患者数（1日あたりの医療機関に入院している患者数）は減少しており、推計外来患者数（1日あたりの医療機関の外来を受療した患者数）は増加している。

（単位：千人）



※調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数

出典：「患者調査」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

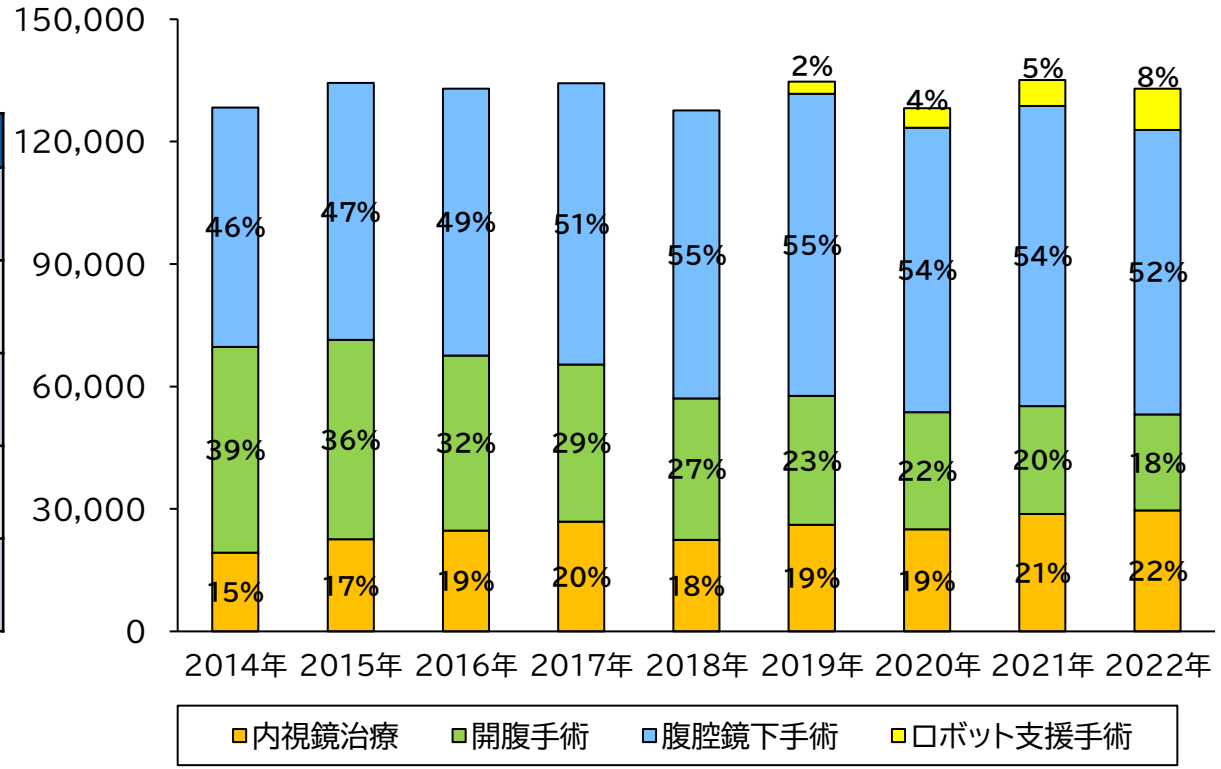
低侵襲治療の拡大（大腸の悪性新生物）

- 2020年の部位別がん罹患数が1番目に多い大腸がんにおいて術式の推移をみると、年々開腹手術の割合が減少し、内視鏡治療・腹腔鏡下手術・ロボット支援手術の割合が増加している。

部位別がん罹患数（2020年）

	男女計	男性	女性
1位	**大腸（147,725）**	前立腺（87,756）	乳房（91,531）
2位	肺（120,759）	大腸（82,809）	大腸（64,915）
3位	胃（109,679）	肺（81,080）	肺（39,679）
4位	乳房（92,153）	胃（75,128）	胃（34,551）
5位	前立腺（87,756）	肝臓（23,707）	子宮（28,492）

2014年から2022年までの大腸の悪性腫瘍に対する入院治療の算定回数※（術式別）



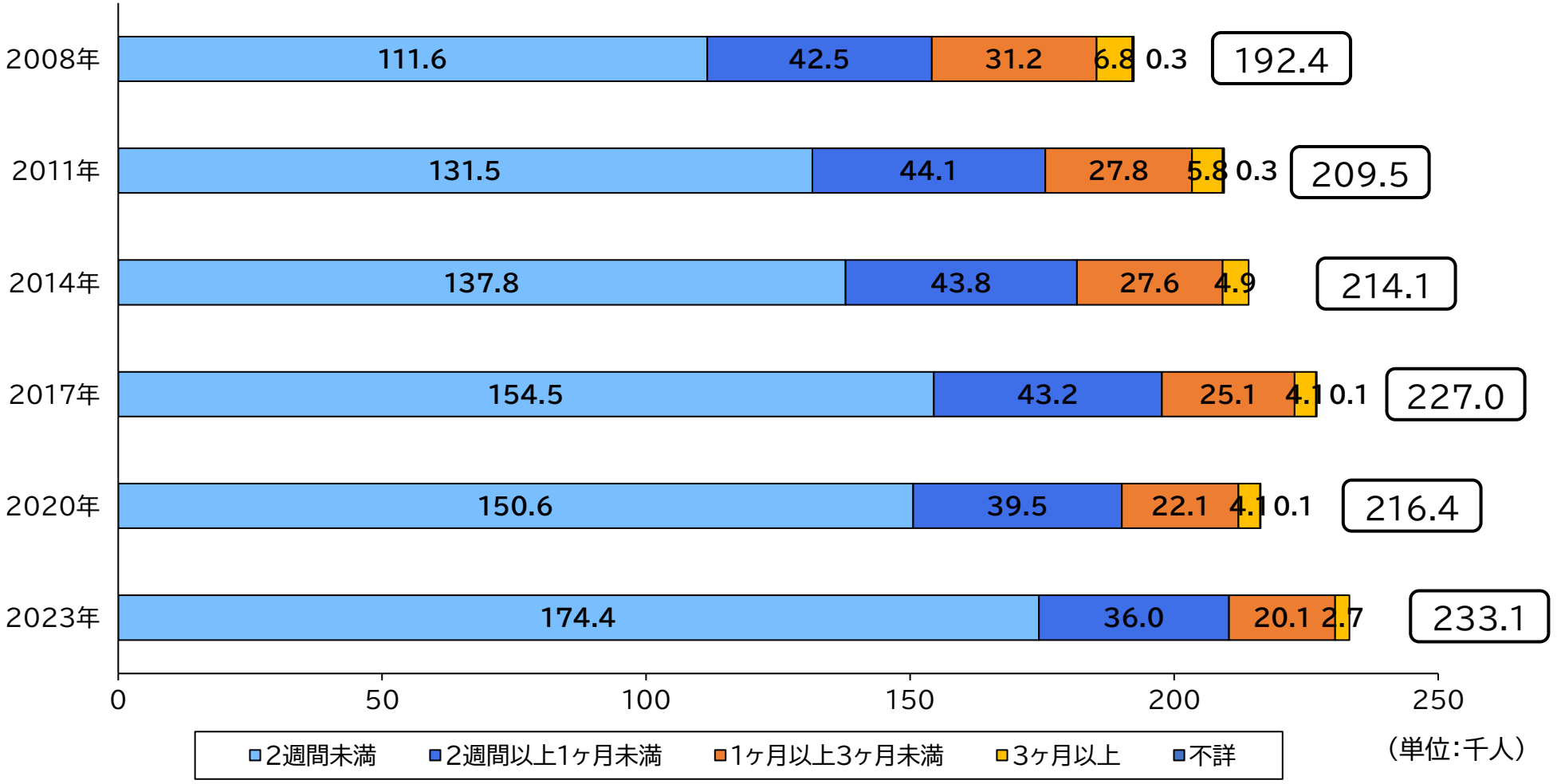
※直腸がんはK740 直腸切除・切断術、K740-2 腹腔鏡下直腸切除・切断術を計上。2021年院内がん登録＋DPCデータより大腸の悪性新生物（臨床病期Ⅱ，Ⅲ）に対する内視鏡治療・開腹手術・腹腔鏡下手術の術後在院日数の中央値（IQR）を分析するとそれぞれ3（1-5）日、15（10-23）日、10（8-14）日であった。

626

出典：厚生労働省「NDBオープンデータ」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

全国のがんの推計退院患者数の経年推移（在院期間別内訳）

- 全国のがんの推計退院患者数（※）の推移を在院期間別でみると、2週間未満及び2週間以上1ヶ月未満は概ね増加傾向、1ヶ月以上3ヶ月未満及び3ヶ月以上は減少傾向であるが、全体としては概ね増加傾向である。



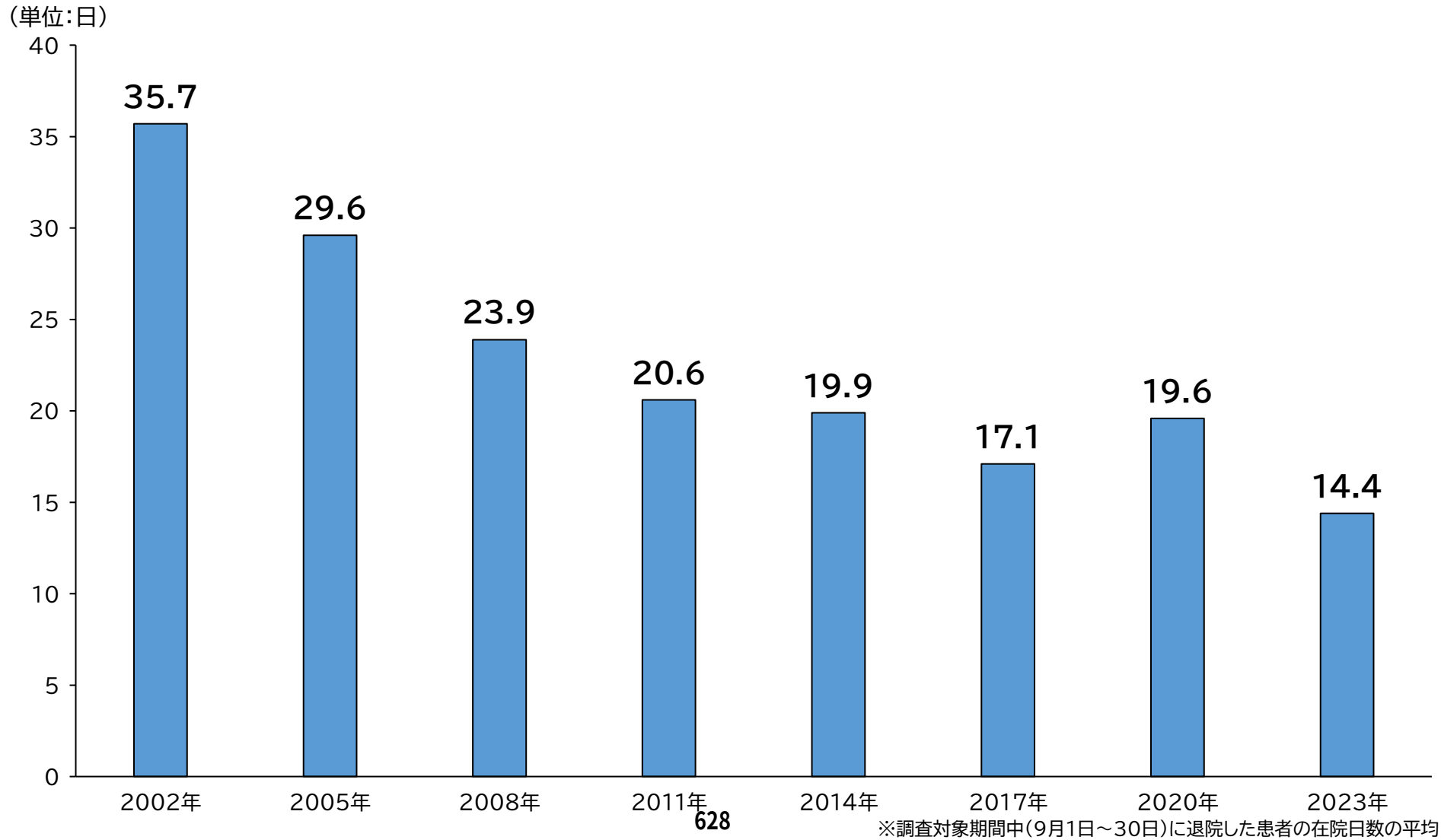
627

※調査対象期間中（9月1日～30日）に病院、一般診療所を退院した患者の推計数

出典：「患者調査」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

全国のがんの退院患者の平均在院日数の推移

- 全国のがんの退院患者の平均在院日数※は概ね短縮傾向にある。



※調査対象期間中（9月1日～30日）に退院した患者の在院日数の平均

出典：「患者調査」を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

三大療法需要の推計※について

算出に用いた推計式

- がん罹患者数に対する三大療法需要(全国)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(全国)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(全国)
  - ×
  - 院内がん登録における年齢階級別(0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上)の三大療法の実施割合の推移(2016年～2023年)から線形予測した将来の三大療法の実施割合
- がん罹患者数に対する三大療法需要(都道府県単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(都道府県単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)
  - ×
  - 院内がん登録における年齢階級別(0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上)の三大療法の実施割合の推移(2016年～2023年)から線形予測した将来の三大療法の実施割合
- がん罹患者数に対する三大療法需要(二次医療圏単位)の推計式
  - 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を用いて算出した将来人口推計(二次医療圏単位)
  - ×
  - 全国がん登録における年齢階級別がん罹患率(2017年～2021年平均)(都道府県単位)
  - ×
  - 院内がん登録における年齢階級別(0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上)の三大療法の実施割合の推移(2016年～2023年)から線形予測した将来の三大療法の実施割合

※将来推計にあたり院内がん登録は近年の数値まで収集されているため、院内がん登録の数値を採用した。初回治療とは腫瘍の縮小・切除を意図した組織に対する治療のうち、最初の診断に引き続き行われた治療計画等に記載された治療とする。なお、この範囲が不明確な場合は、病状が進行・再発したりするまでに施行されたか、あるいはおよそ4か月以内に施行されたものとする。

手術療法には、肉眼的視野下の外科的手技による病巣切除術(外科的治療)及び皮膚切開など等により口腔や鼻腔等の自然開口部以外から挿入された光学機器の視野下で行われる病巣切除術(鏡視下治療)が含まれる。なお、自然開口部から挿入された光学機器を用いた病巣の切除等の観血的治療(内視鏡治療)は含まれない。

放射線療法には、X線やγ線等の電磁放射線、陽子線や重イオン線等の粒子放射線、医療用ラジオアイソトープ等を用いた内照射療法による腫瘍縮小あるいは消失を目的とした治療が含まれる。腫瘍に対する照射が行われた場合は、緩和的な照射も含まれる。

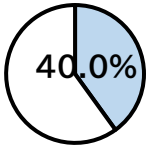
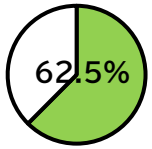
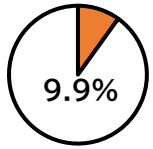
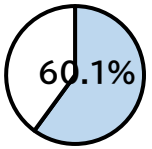
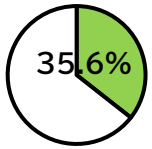
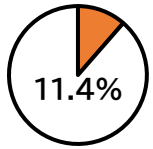
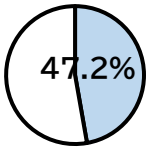
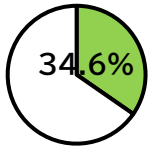
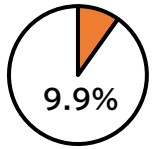
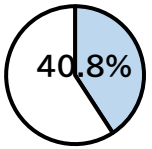
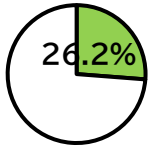
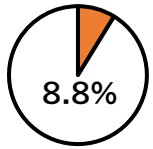
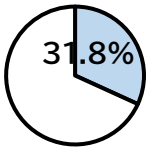
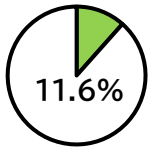
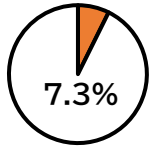
薬物療法には、抗悪性腫瘍薬や分子標的薬等による細胞毒性や増殖阻害によって、腫瘍の縮小又は消失をはかる治療(化学療法)が、その投与経路は問わず含まれる。なお、特定のホルモン分泌の抑制により腫瘍の縮小又は消失をはかる治療(内分泌療法)については、手術療法と薬物療法を区分できないため含まれない。

629

がん患者における年齢階級別の初回治療実施割合※1

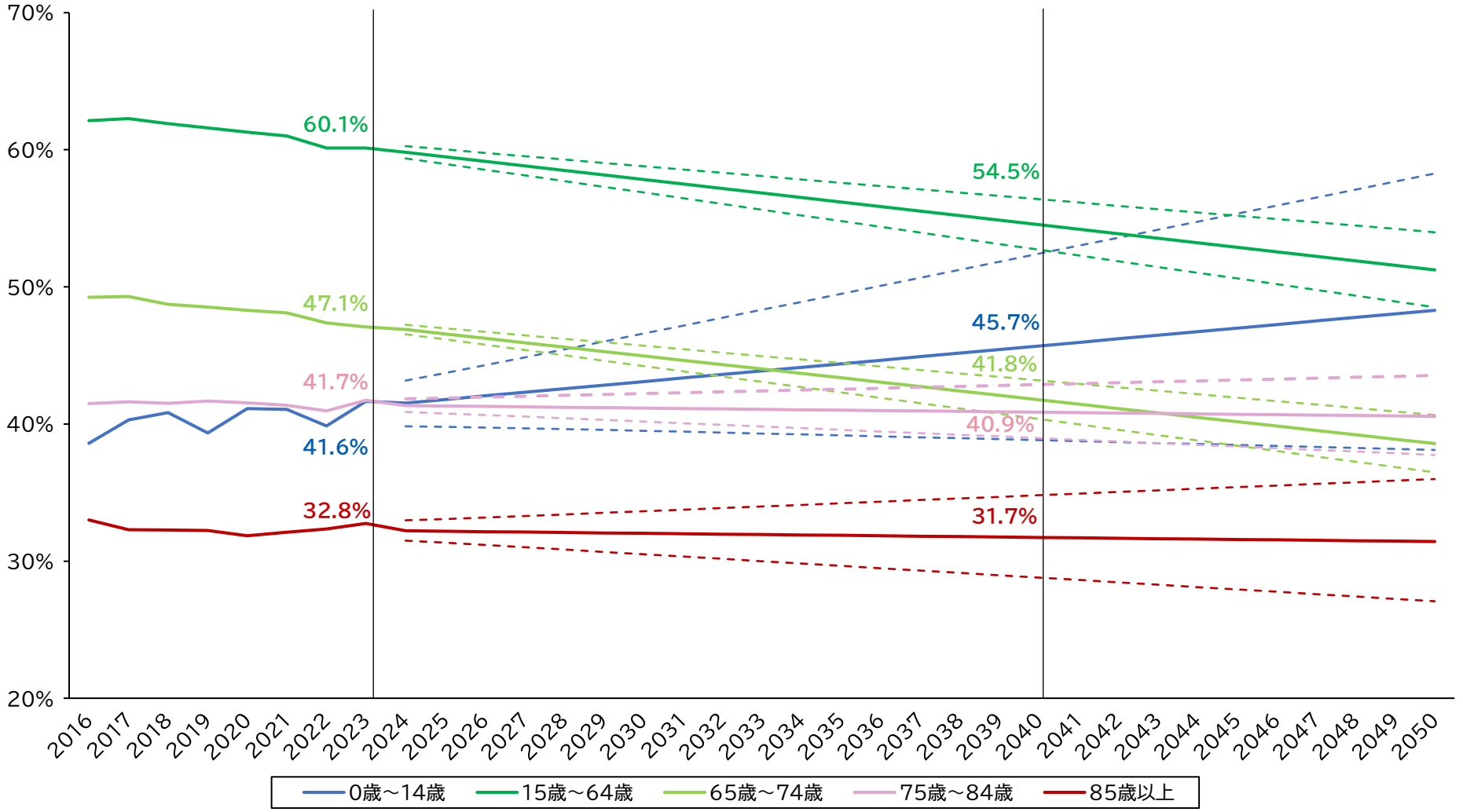
- 85歳以上のがん患者において、手術療法、化学療法及び放射線治療を実施する割合はいずれも低下する。（がん診療連携拠点病院等を中心とした院内がん登録実施施設を対象としていることに留意。）

がん患者における年齢階級別の治療実施割合（2022年診断症例）

	手術療法※2	化学療法	放射線治療
0歳～14歳 （N=2,865）			
15歳～64歳 （N= 343,748 ）			
65歳～74歳 （N= 333,606 ）			
75歳～84歳 （N= 333,313 ）			
85歳～ （N= 107,377 ）			

※1 がん治療では、複数の治療方法が組み合わせて実施されるため、同一症例において複数の治療方法が実施され得る。この場合、全ての治療方法が登録される。そのため、各治療方法実施割合を合計した場合100%を超えることがある。
また、治療実施割合には、院内がん登録における初回治療（最初の診断に引き続き行われた治療、症状が進行・再発したあるまで、あるいはおよそ4か月以内に施行された治療）が含まれる。
※2 手術療法には開腹手術と鏡視下手術を合わせた割合を記載。
出典：2022年診断例の院内がん登録情報を用いて、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成。

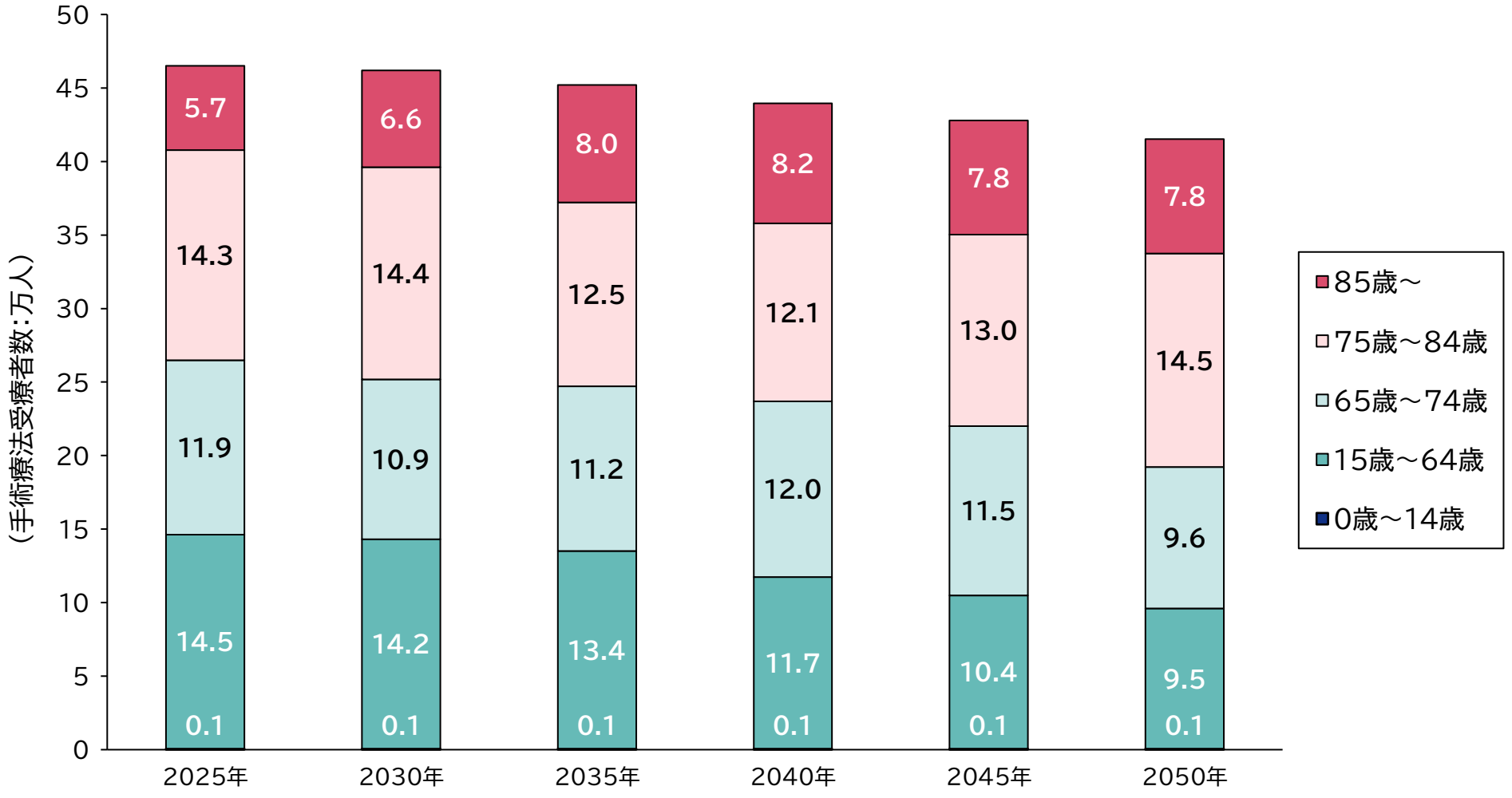
がん患者における手術療法の実施割合推計※（年齢階級別）



※グラフ内の数値は2023年の手術療法実施割合と2040年の手術療法実施割合の推計値を記載。点線は95%信頼区間の上限と下限を記載。
出典：2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移が2050年まで一定であると仮定し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における手術療法の需要推計（年齢階級別内訳）

- 手術療法を受療する患者数※は減少することが見込まれる。

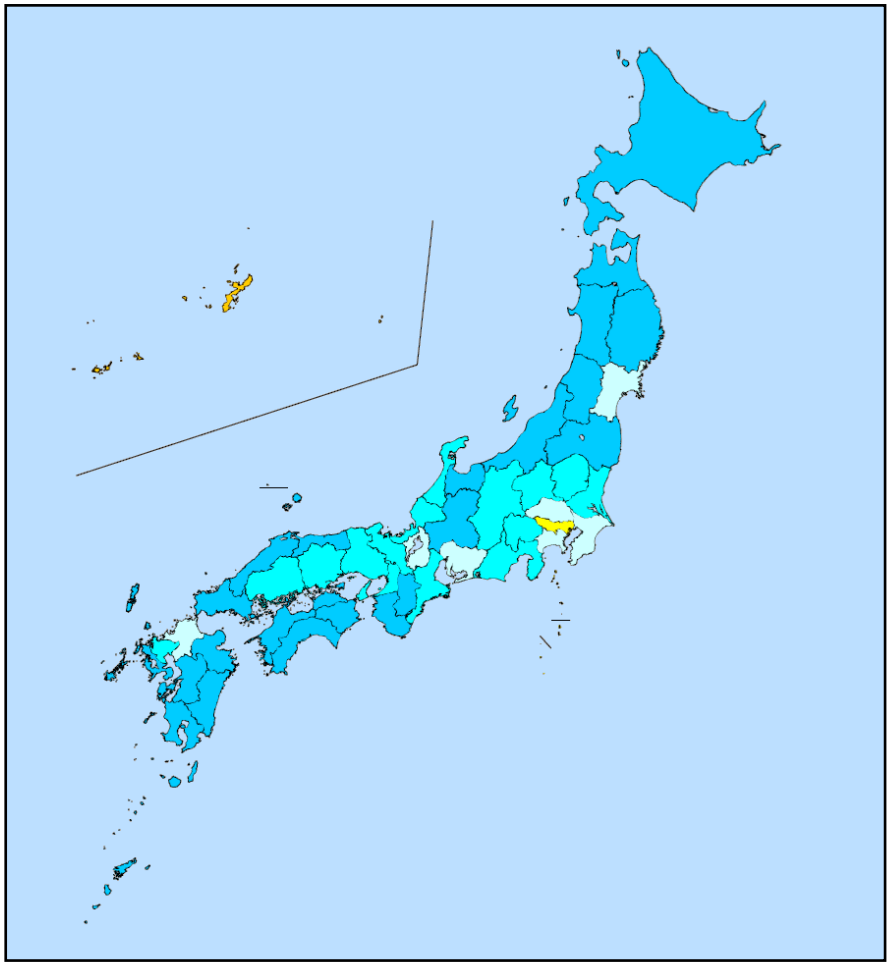


※将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上）の手術療法の実施割合の推移（2016年～2023年）から線形予測した将来の手術療法の実施割合を乗算して算出した推計値であり、初回治療として手術療法を実施した患者数であることに留意。
出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における手術療法の需要推計（都道府県単位）

- 手術療法の需要は、2040年に向けて、都道府県単位では、2都県で増加する一方で、45道府県で減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん患者における手術療法需要の変化率（都道府県単位）



+5%～+10%
- 沖縄県

+0%～+5%
- 東京都

-5%～0%
- 神奈川県、滋賀県、愛知県、埼玉県、千葉県、宮城県、福岡県

-10%～-5%
- 大阪府、兵庫県、京都府、栃木県、群馬県、茨城県、石川県、長野県、静岡県、山梨県、三重県、広島県、岡山県、佐賀県、福井県

-10%以下
- 岐阜県、熊本県、北海道、福島県、奈良県、香川県、富山県、鹿児島県、鳥取県、宮崎県、大分県、新潟県、愛媛県、島根県、山形県、和歌山県、長崎県、徳島県、岩手県、青森県、山口県、高知県、秋田県

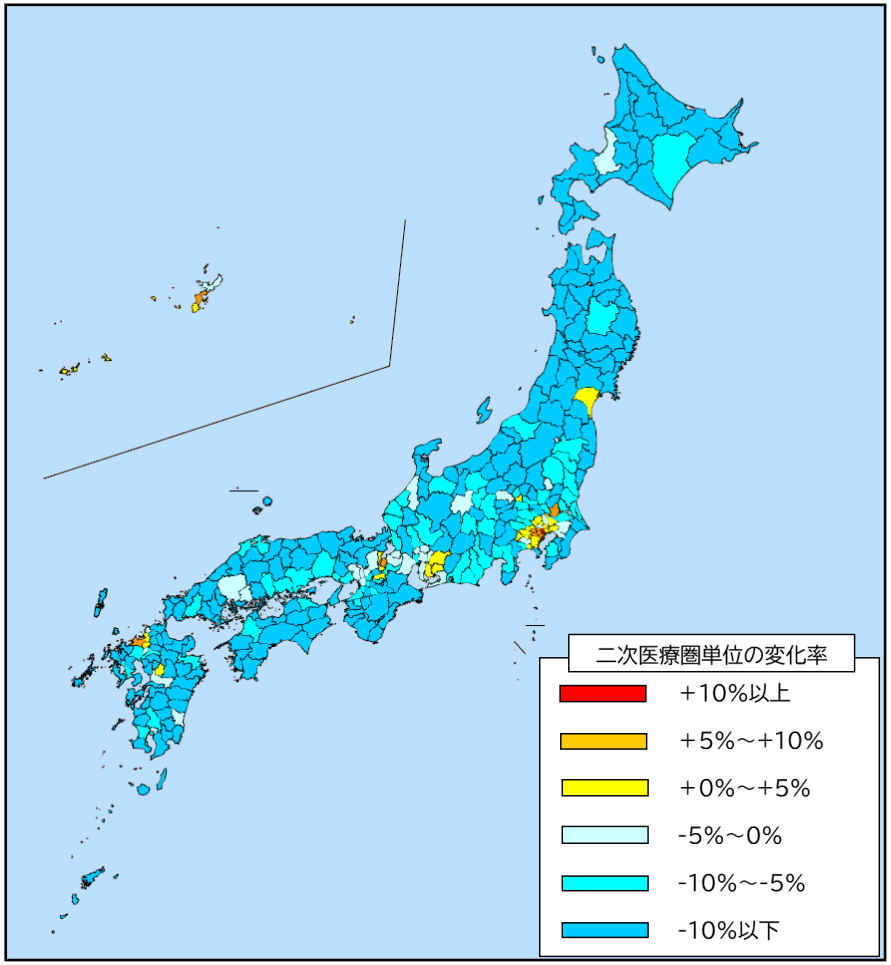
※変化率の大きい都道府県順に記載

出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

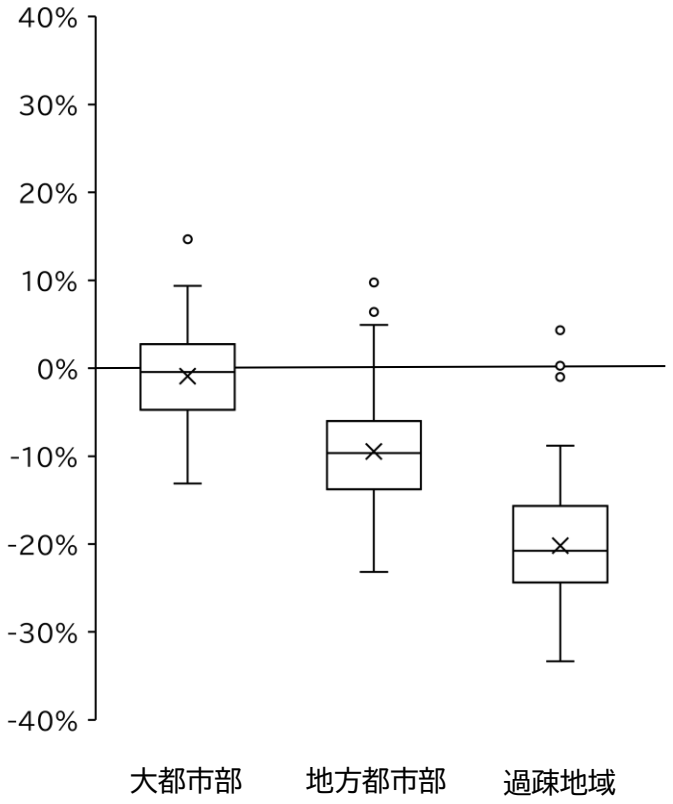
がん患者における手術療法の需要推計（二次医療圏単位）

- 手術療法の需要は、2040年に向けて、二次医療圏単位では、大都市部の54%、地方都市部の92%、過疎地域の98%で需要が減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年の手術療法需要の変化率

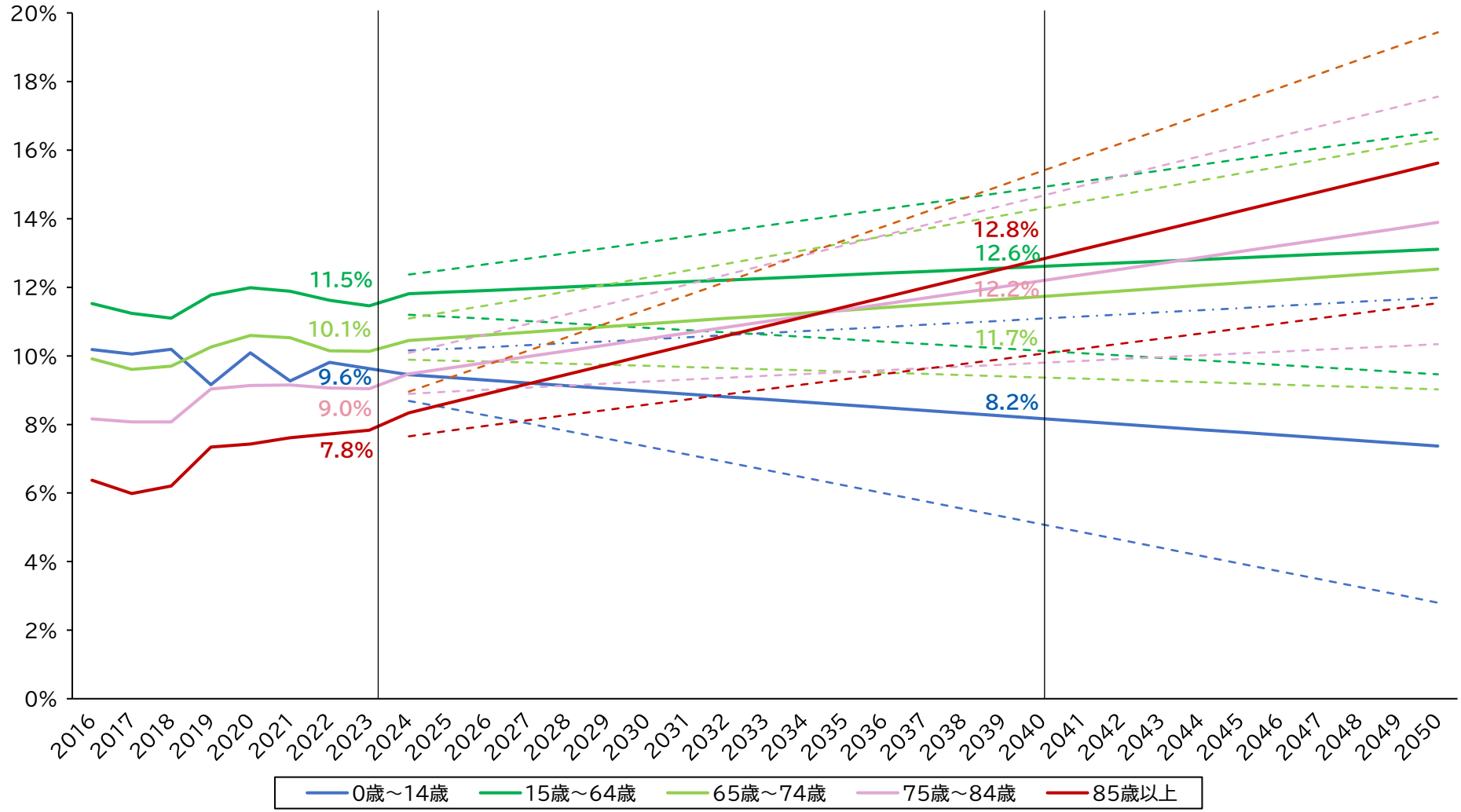


2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者における手術療法需要変化率（都市型分類別※）



※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した手術療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

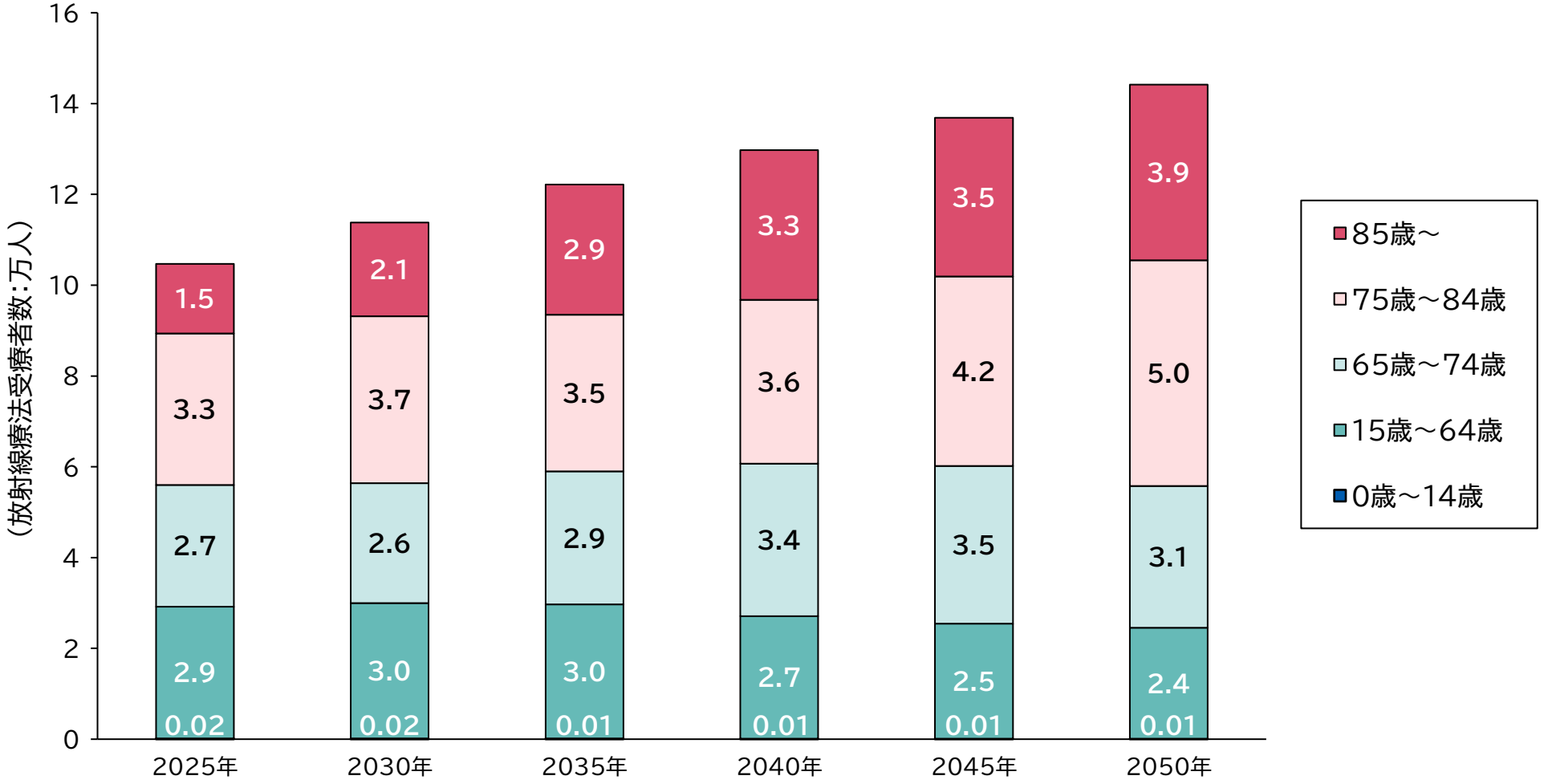
がん患者における放射線療法の実施割合推計※（年齢階級別）



※グラフ内の数値は2023年の放射線療法実施割合と2040年の放射線療法実施割合の推計値を記載。点線は95%信頼区間の上限と下限を記載。
出典：2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移が2050年まで一定であると仮定し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における放射線療法の需要推計（年齢階級別内訳）

- 放射線療法を受療する患者数※は増加することが見込まれる。



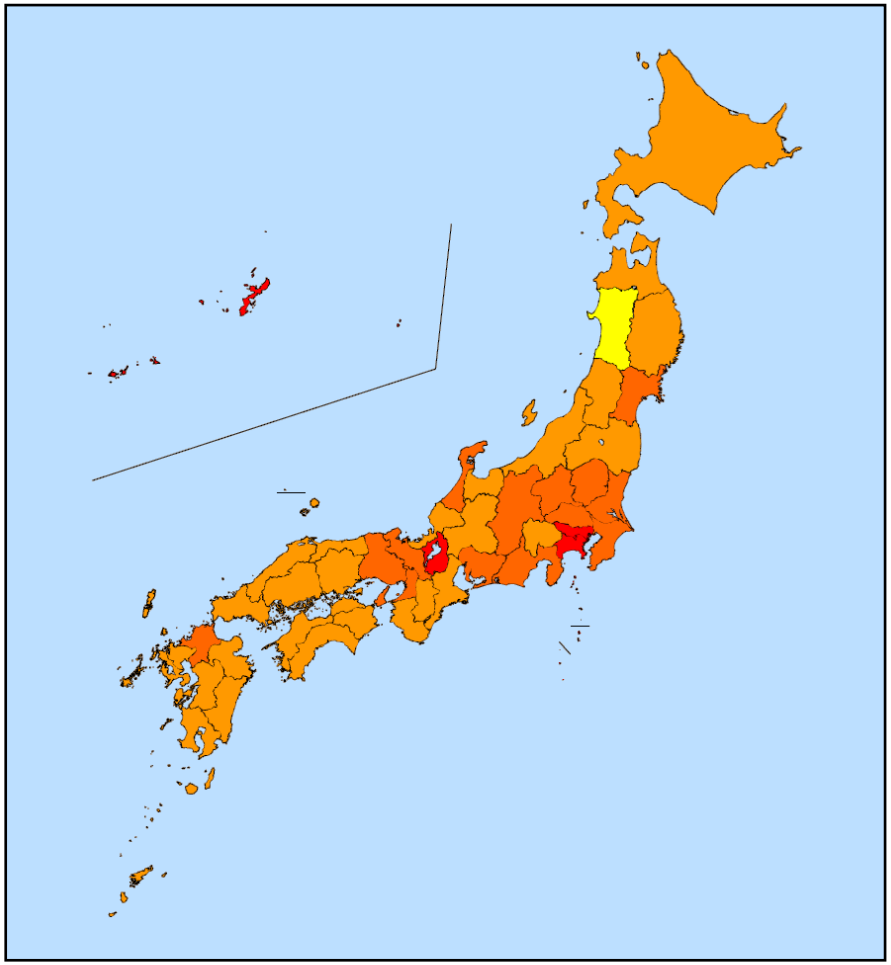
※将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上）の放射線療法の実施割合の推移（2016年～2023年）から線形予測した将来の放射線療法の実施割合を乗算して算出した推計値であり、初回治療として放射線療法を実施した患者数であることに留意

出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における放射線療法の需要推計（都道府県単位）

- 放射線療法の需要は、2040年に向けて、都道府県単位では、全ての都道府県で増加することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん患者における放射線療法需要の変化率（都道府県単位）



＋30%以上
- 沖縄県、東京都、滋賀県、神奈川県

＋20%～＋30%
- 愛知県、埼玉県、千葉県、福岡県、宮城県、兵庫県、大阪府、京都府、栃木県、群馬県、石川県、茨城県、長野県、静岡県

+10%～+20%
- 佐賀県、山梨県、三重県、広島県、岡山県、福井県、岐阜県、北海道、熊本県、奈良県、福島県、富山県、鹿児島県、宮崎県、鳥取県、香川県、大分県、愛媛県、新潟県、長崎県、山形県、和歌山県、島根県、徳島県、岩手県、山口県、青森県、高知県

+0%～+10%
- 秋田県

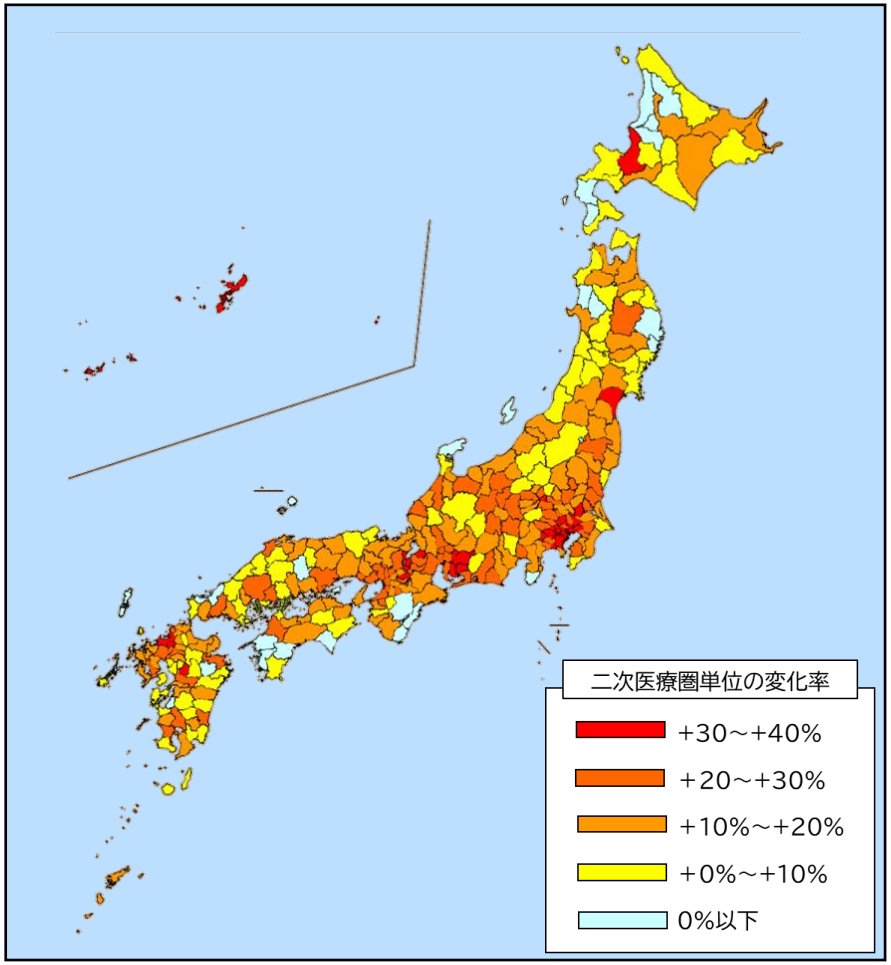
※変化率の大きい都道府県順に記載

出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

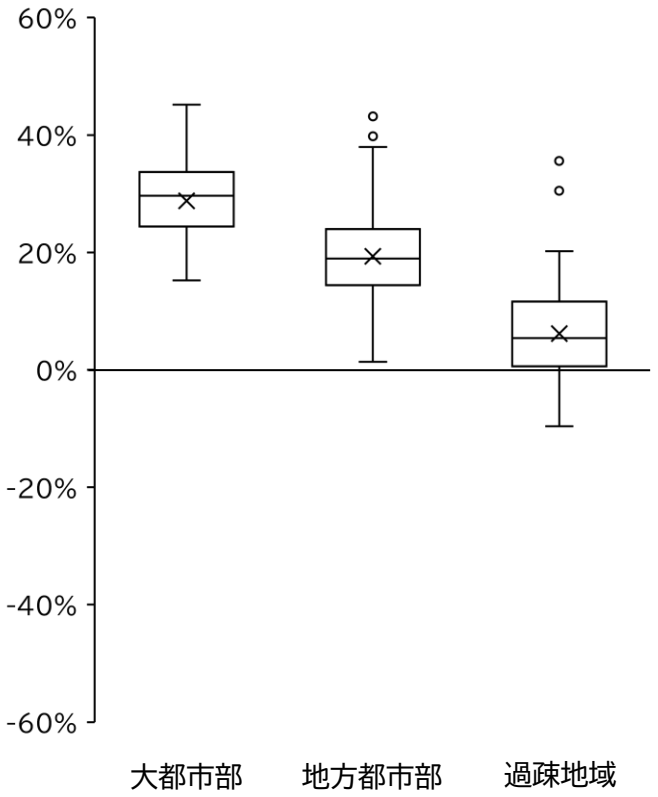
がん患者における放射線療法の需要推計（二次医療圏単位）

- 放射線療法の需要は、2040年に向けて、二次医療圏単位では、過疎地域の22%を除き、全ての二次医療圏で需要が増加することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年の放射線療法需要の変化率

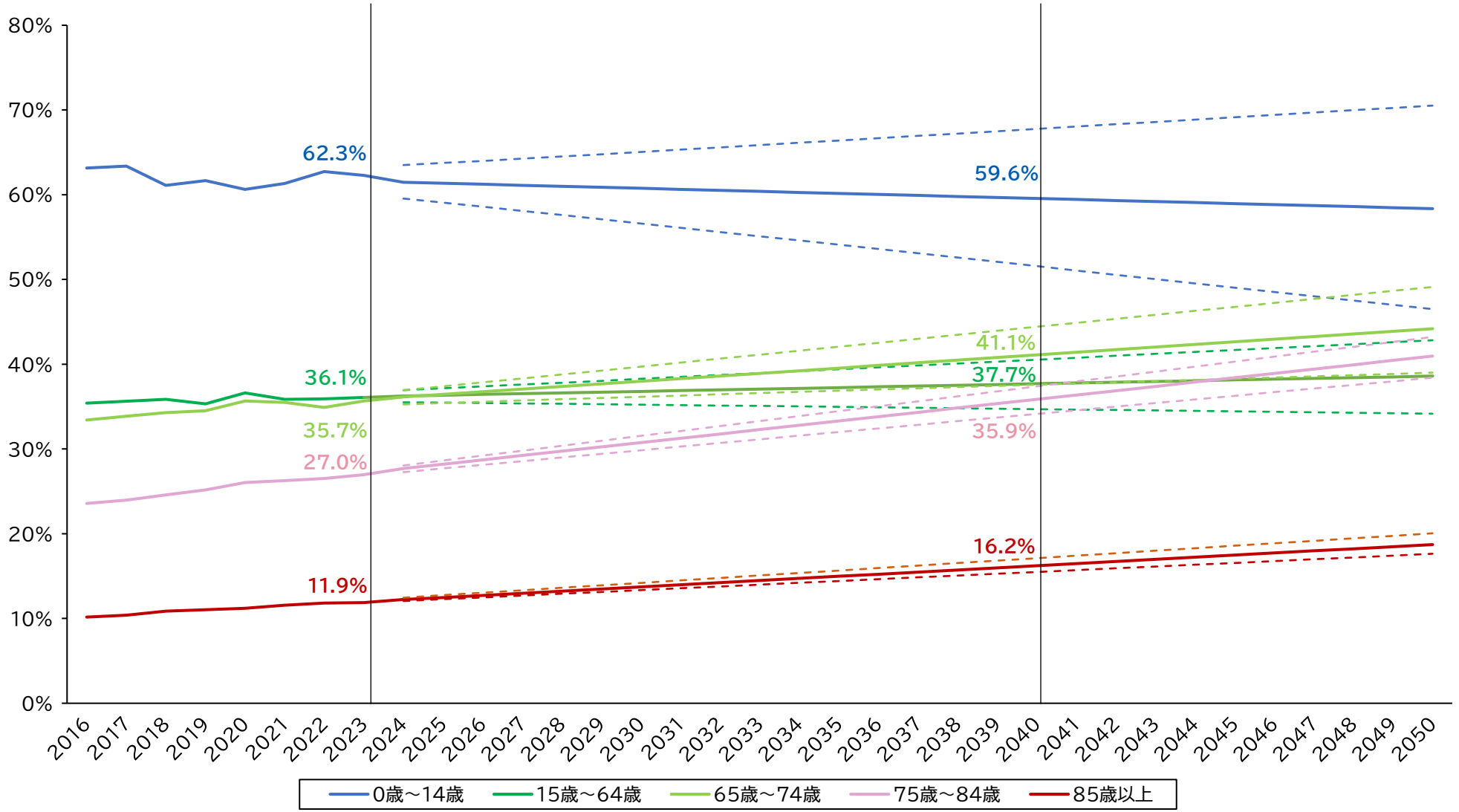


2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者における放射線療法需要変化率（都市型分類別※）



※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した放射線療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

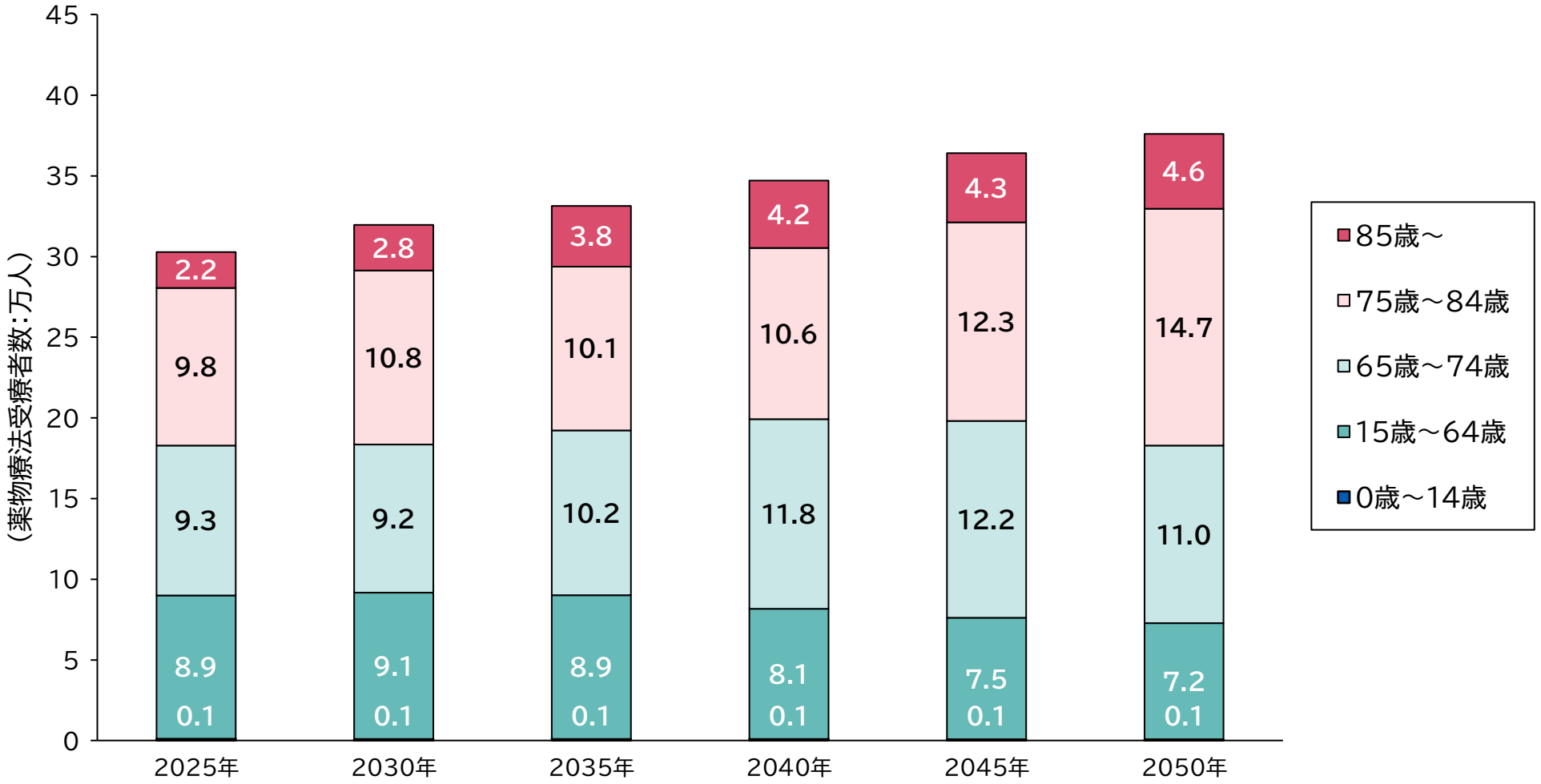
がん患者における薬物療法の実施割合推計※（年齢階級別）



※グラフ内の数値は2023年の化学療法実施割合と2040年の化学療法実施割合の推計値を記載。点線は95%信頼区間の上限と下限を記載。
出典：2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した化学療法の実施割合の推移が2050年まで一定であると仮定し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における薬物療法の需要推計（年齢階級別内訳）

- 薬物療法を受療する患者数※は増加することが見込まれる。



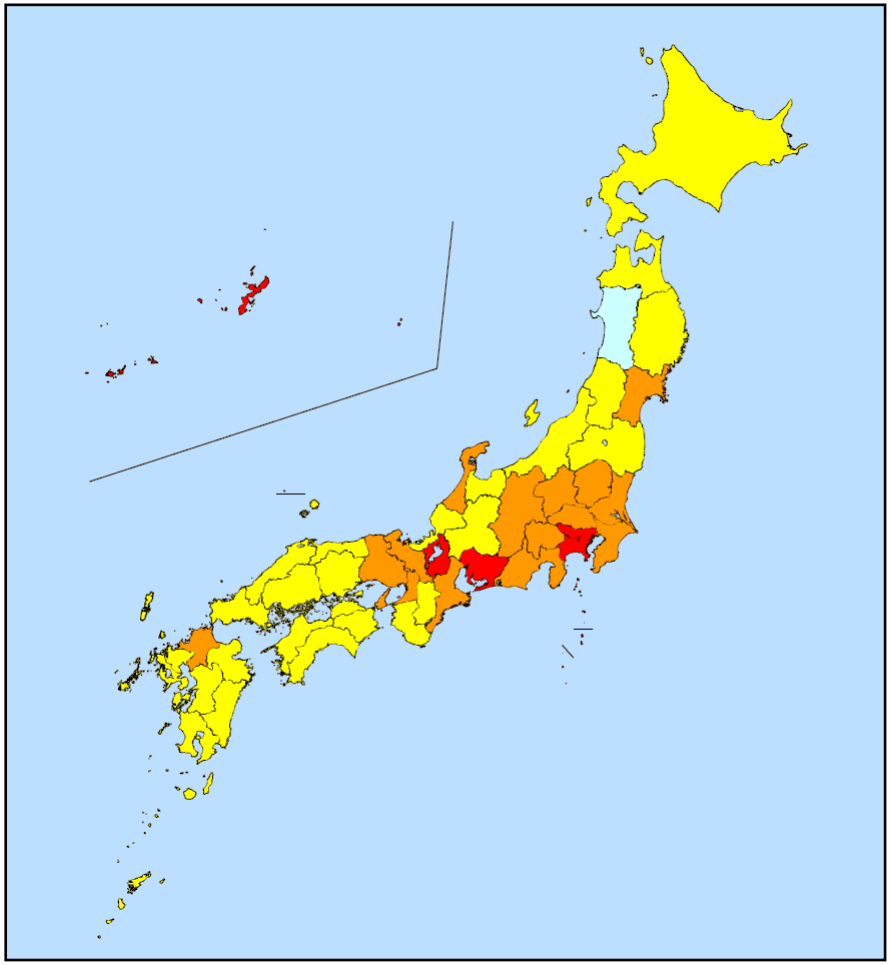
※将来のがん罹患者数と院内がん登録における年齢階級別（0～14歳、15歳～64歳、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上）の化学療法の実施割合の推移（2016年～2023年）から線形予測した将来の化学療法の実施割合を乗算して算出した推計値であり、初回治療として化学療法を実施した患者数640あることに留意

出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した薬物療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、がん・疾病対策課において作成。

がん患者における薬物療法の需要推計（都道府県単位）

- 薬物療法の需要は、2040年に向けて、都道府県単位では、46都道府県で増加することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の2040年のがん患者における薬物療法需要の変化率（都道府県単位）



＋20%以上
- 東京都、沖縄県、神奈川県、愛知県、滋賀県

＋10%～＋20%
- 埼玉県、千葉県、宮城県、大阪府、福岡県、兵庫県、京都府、群馬県、長野県、石川県、静岡県、栃木県、茨城県、三重県、山梨県

0%～+10%
- 広島県、岡山県、福井県、岐阜県、佐賀県、北海道、奈良県、熊本県、富山県、福島県、香川県、鳥取県、鹿児島県、宮崎県、大分県、新潟県、愛媛県、和歌山県、島根県、山形県、岩手県、長崎県、徳島県、青森県、山口県、高知県

-10%～0%
- 秋田県

※変化率の大きい都道府県順に記載

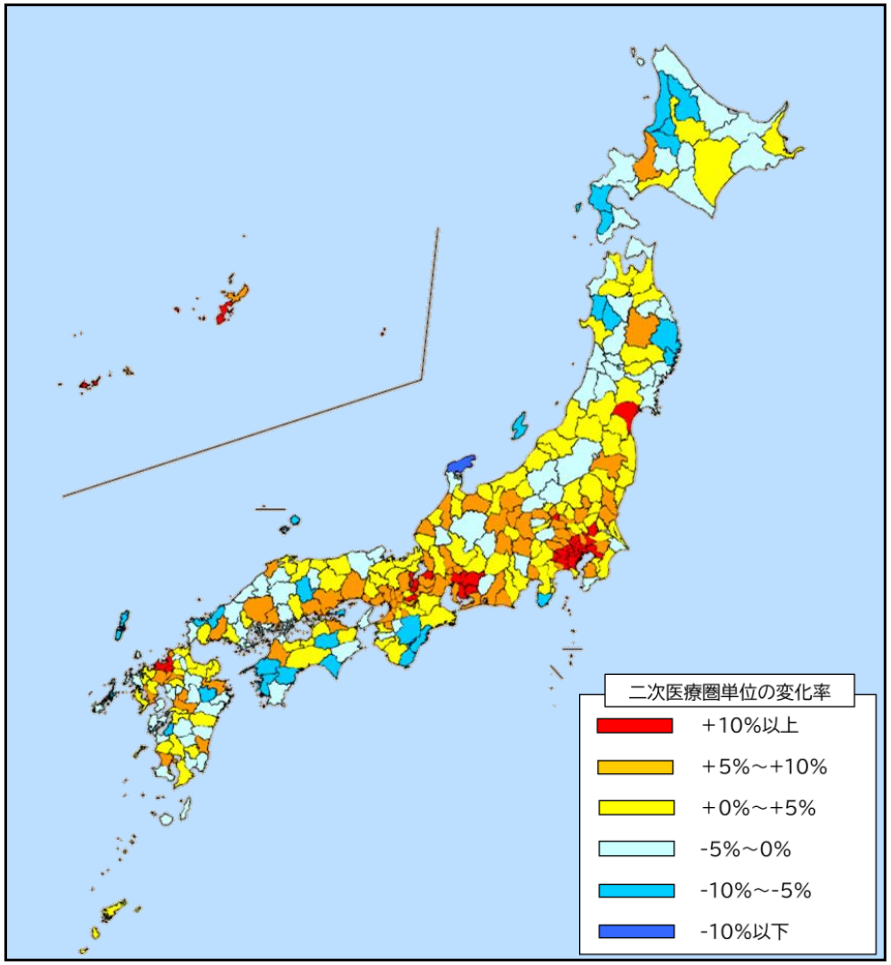
641

出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した薬物療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

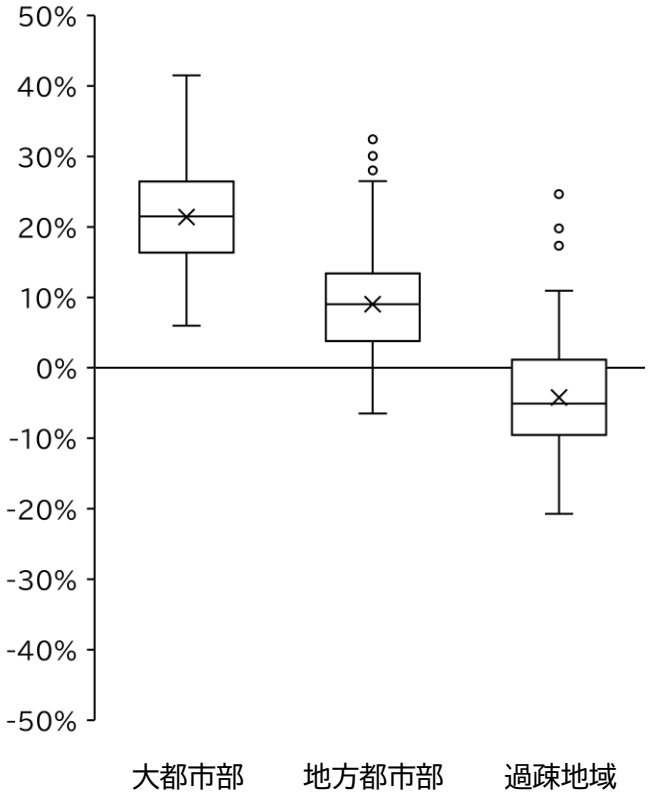
がん患者における薬物療法の需要推計（二次医療圏単位）

- 薬物療法の需要は、2040年に向けて、二次医療圏単位では、全ての大都市部、地方都市部の88%で需要が増加する一方で、過疎地域の70%で需要が減少することが見込まれる。

2025年を基準とした場合の二次医療圏単位の2040年の薬物療法需要の変化率



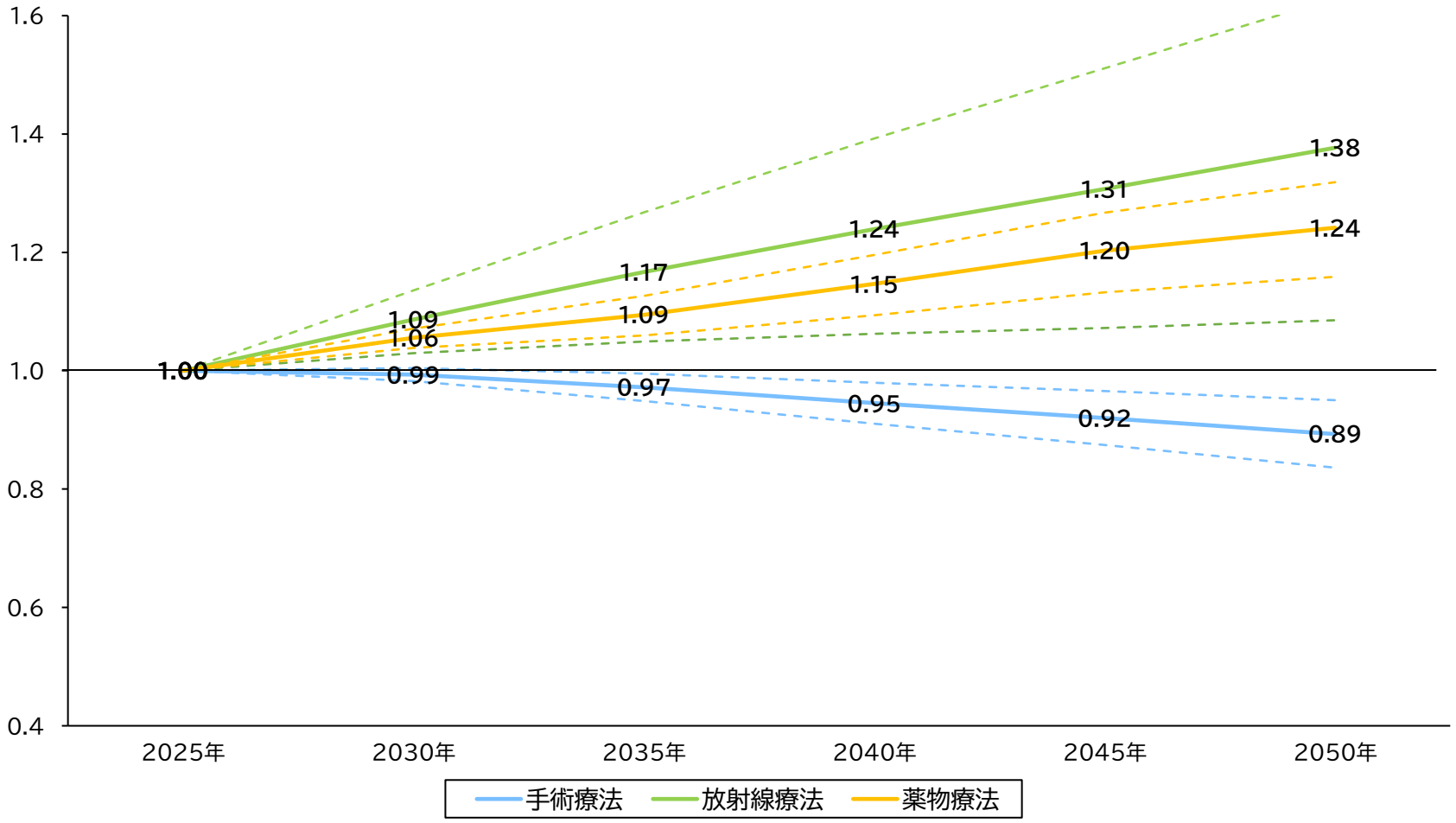
2025年を基準とした場合の2040年のがん罹患者における薬物療法需要変化率（都市型分類別※）



※大都市部：二次医療圏単位で人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上、地方都市部：二次医療圏単位で人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上、過疎地域：上記以外
出典：全国がん登録による都道府県単位のがん罹患率データ（2017-2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いた将来推計値と2016-2023年まで院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した薬物療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計を乗算し、がん・疾病対策課において作成

がん患者における三大療法の需要推計（全国）

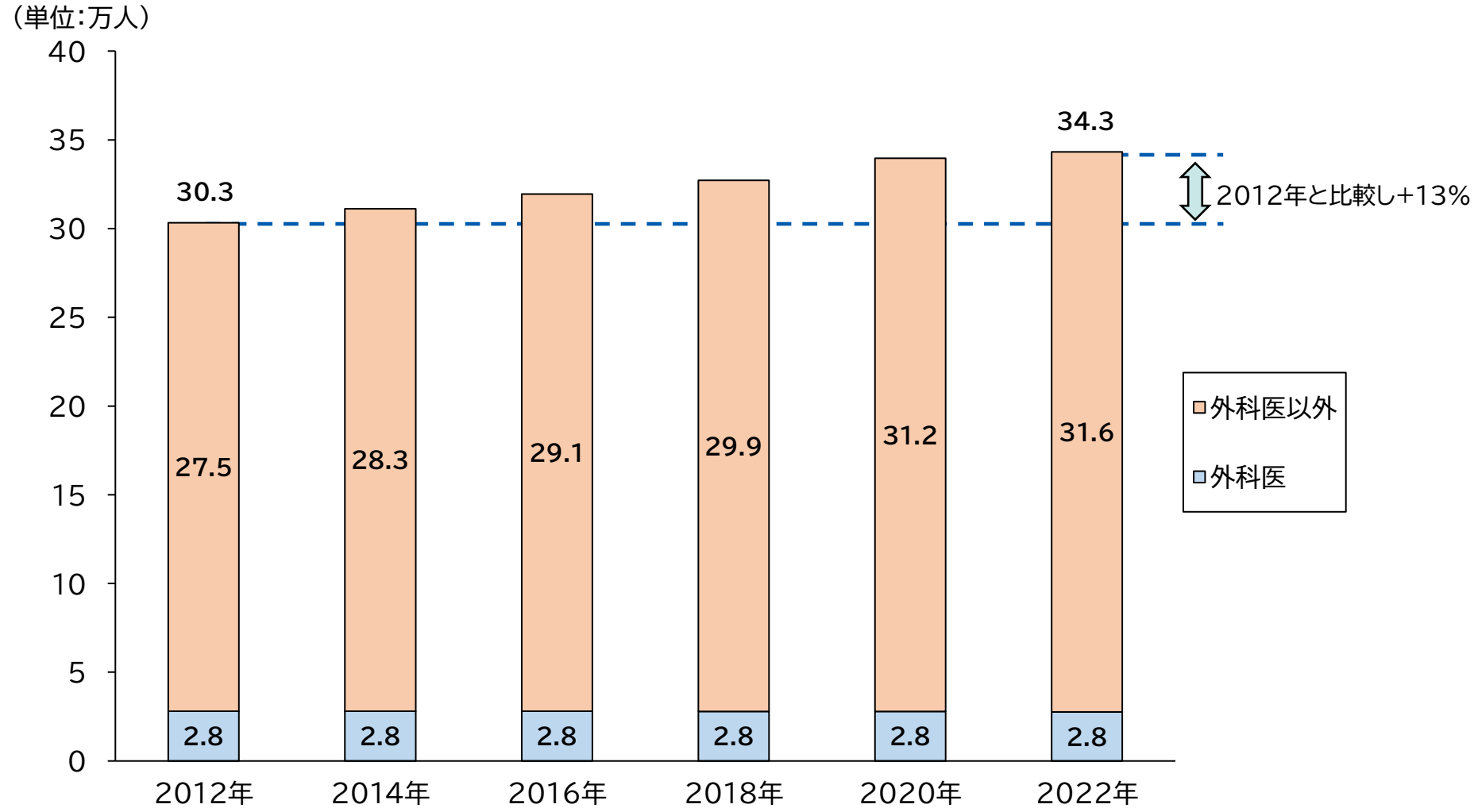
- 2025年を1.0とした場合、2040年に向けてがん患者に対する三大療法の中で、手術療法は減少し、放射線療法と薬物療法は増加することが見込まれる。



※グラフ内の点線は三大療法の将来実施割合が95%信頼区間上限・下限で推移した場合に算出した三大療法の需要を記載。
出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2016－2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年までの期間に院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した三大療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、2025年の実施数を1とした場合の将来推計値をがん・疾病対策課において作成

医師数の推移

- 医師の総数が2022年時点で34.3万人（2012年時点で30.3万人）と、過去10年間に13%増加しているにも関わらず、外科医の総数は過去10年間ほぼ変わっていない。

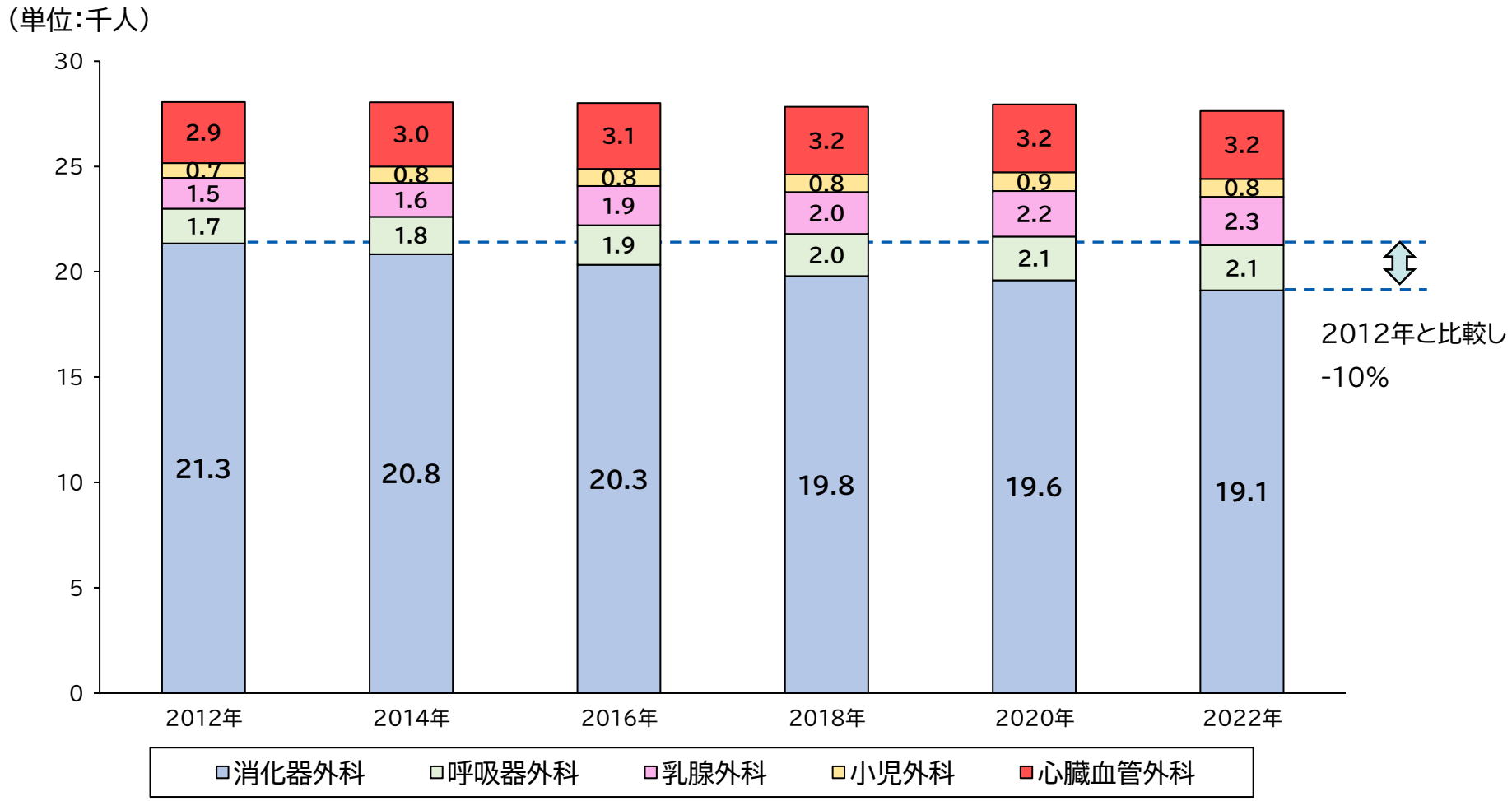


※外科は外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科の総和を集計

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を用いてがん・疾病対策課において作成

外科医数の推移（外科領域別内訳）

- 外科のうち、消化器外科医数※は、2022年時点で約1.9万人（2012年時点で約2.1万人）と、過去10年間で10%減少している。



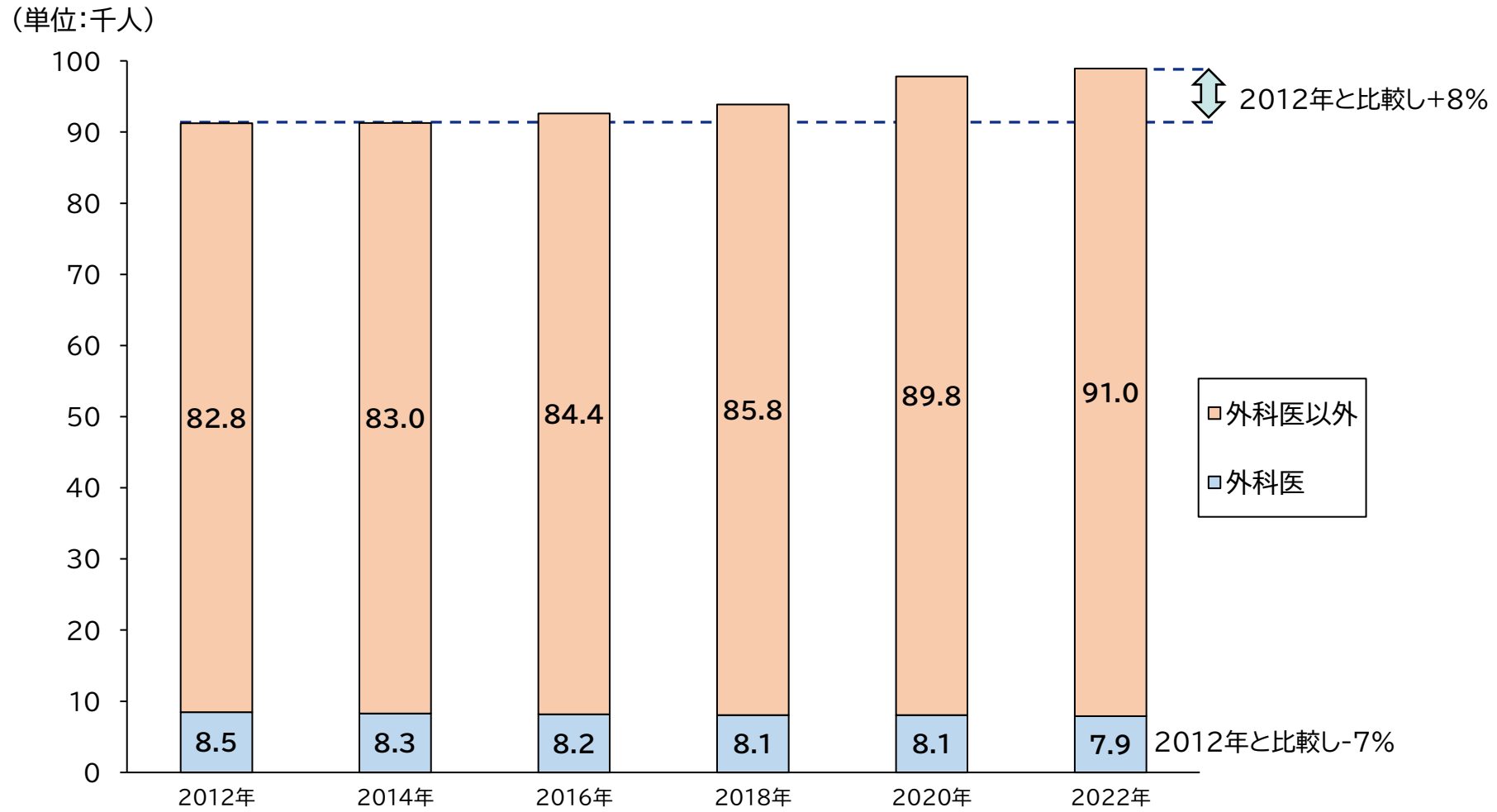
645

※消化器外科医数は外科、消化器外科、肛門外科、気管食道外科の総和を集計

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を参照し厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

40歳未満の医師数の推移

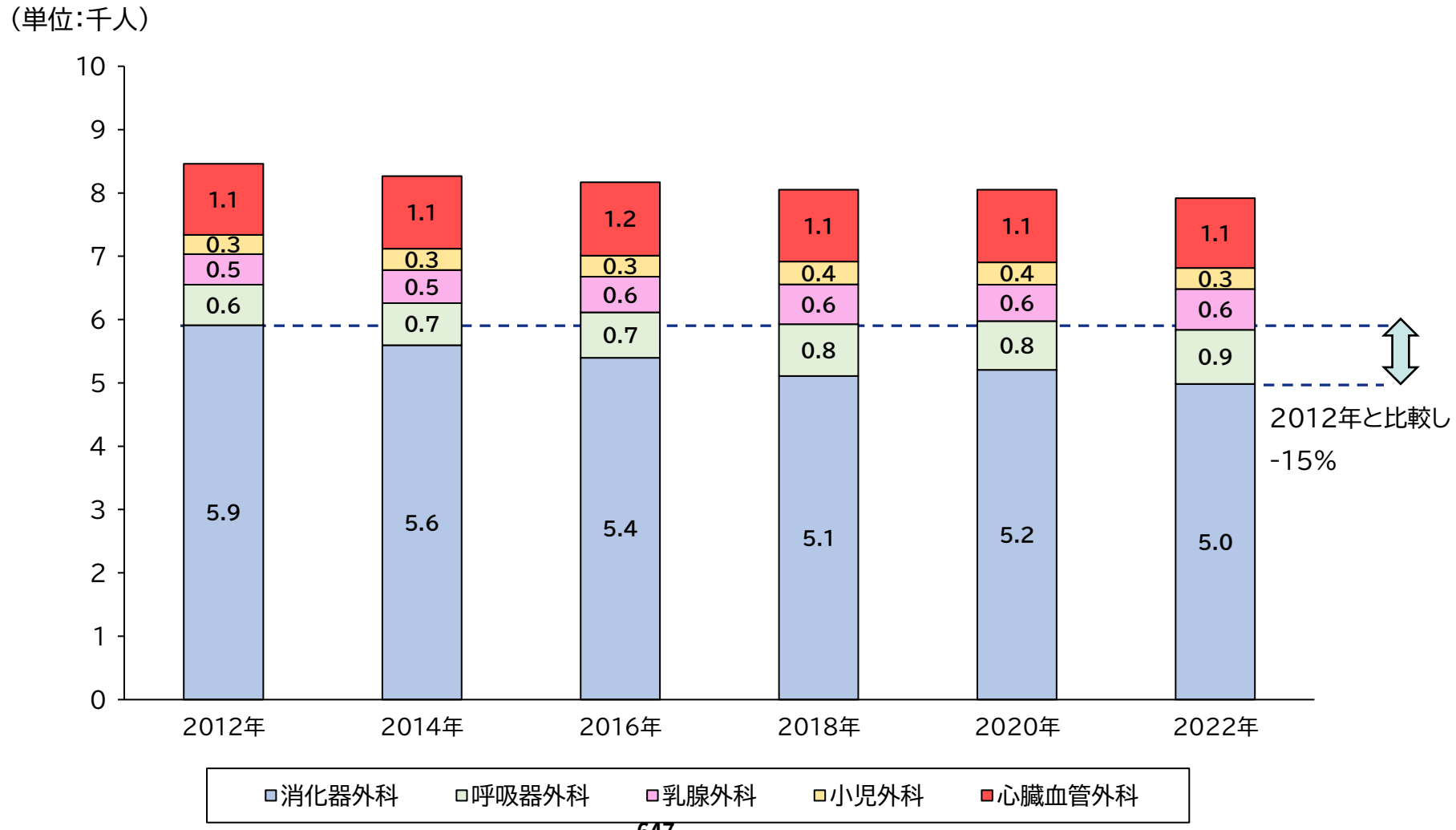
- 40歳未満の若手医師数は、2012年と比較し8%増加している一方で、40歳未満の若手外科医※については、2012年と比較し7%減少している。



※外科医は外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科の総和を集計
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を用いて、がん・疾病対策課において作成

40歳未満の外科医数の推移（外科領域別内訳）

- 40歳未満の若手消化器外科医※については、減少率がより大きく、過去10年間で15%減少している。



647

※消化器外科医は外科、消化器外科、肛門外科、気管食道外科の総和を集計

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査統計を参照し厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

医師の働き方改革

第1回 勤務医に対する情報発信に関する作業部会
令和3年11月15日
資料1

■ これまでの我が国の医療は**医師の長時間労働**により支えられており、今後、医療ニーズの変化や医療の高度化、少子化に伴う医療の担い手の減少が進む中で、医師個人に対する負担がさらに増加することが予想される。

■ こうした中、医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することは、医師本人にとってはもとより、患者・国民に対して提供される**医療の質・安全**を確保すると同時に、**持続可能な医療提供体制**を維持していく上で重要である。

■ **地域医療提供体制の改革**や、各職種の専門性を活かして患者により質の高い医療を提供する**タスクシフト/シェアの推進**と併せて、医療機関における**医師の働き方改革**に取り組む必要がある。

現状

【医師の長時間労働】	病院常勤勤務医の約４割が年960時間超、約１割が年1,860時間超の時間外・休日労働
	特に救急、産婦人科、外科や若手の医師は長時間の傾向が強い
【労務管理が不十分】	36協定が未締結や、客観的な時間管理が行われていない医療機関も存在
【業務が医師に集中】	患者への病状説明や血圧測定、記録作成なども医師が担当

目指す姿

労務管理の徹底、労働時間の短縮により医師の健康を確保する

＋

全ての医療専門職それぞれが、自らの能力を活かし、より能動的に対応できるようにする

質・安全が確保された医療を持続可能な形で患者に提供

対策

長時間労働を生む構造的な問題への取組

- **医療施設の最適配置の推進**（地域医療構想・外来機能の明確化）
- **地域間・診療科間の医師偏在の是正**
- **国民の理解と協力に基づく適切な受診の推進**

医療機関内での医師の働き方改革の推進

- **適切な労務管理の推進**
- **タスクシフト/シェアの推進**（業務範囲の拡大・明確化）
  → **一部、法改正で対応**

＜行政による支援＞
- 医療勤務環境改善支援センターを通じた支援
- 経営層の意識改革（講習会等）
- 医師への周知啓発　等

時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用（2024.4～）　法改正で対応

地域医療等の確保

医療機関が医師の労働時間短縮計画の案を**作成**
↓
評価センターが**評価**
↓
都道府県知事が**指定**
↓
医療機関が計画に基づく取組を**実施**

医療機関に適用する水準	年の上限時間	面接指導	休息時間の確保
A　（一般労働者と同程度）	960時間	義務	努力義務
連携Ｂ（医師を派遣する病院）	1,860時間 ※2035年度末を目標に終了		義務
B　（救急医療等）			
C-1　（臨床・専門研修）	1,860時間		
C-2　（高度技能の修得研修）			

医師の健康確保

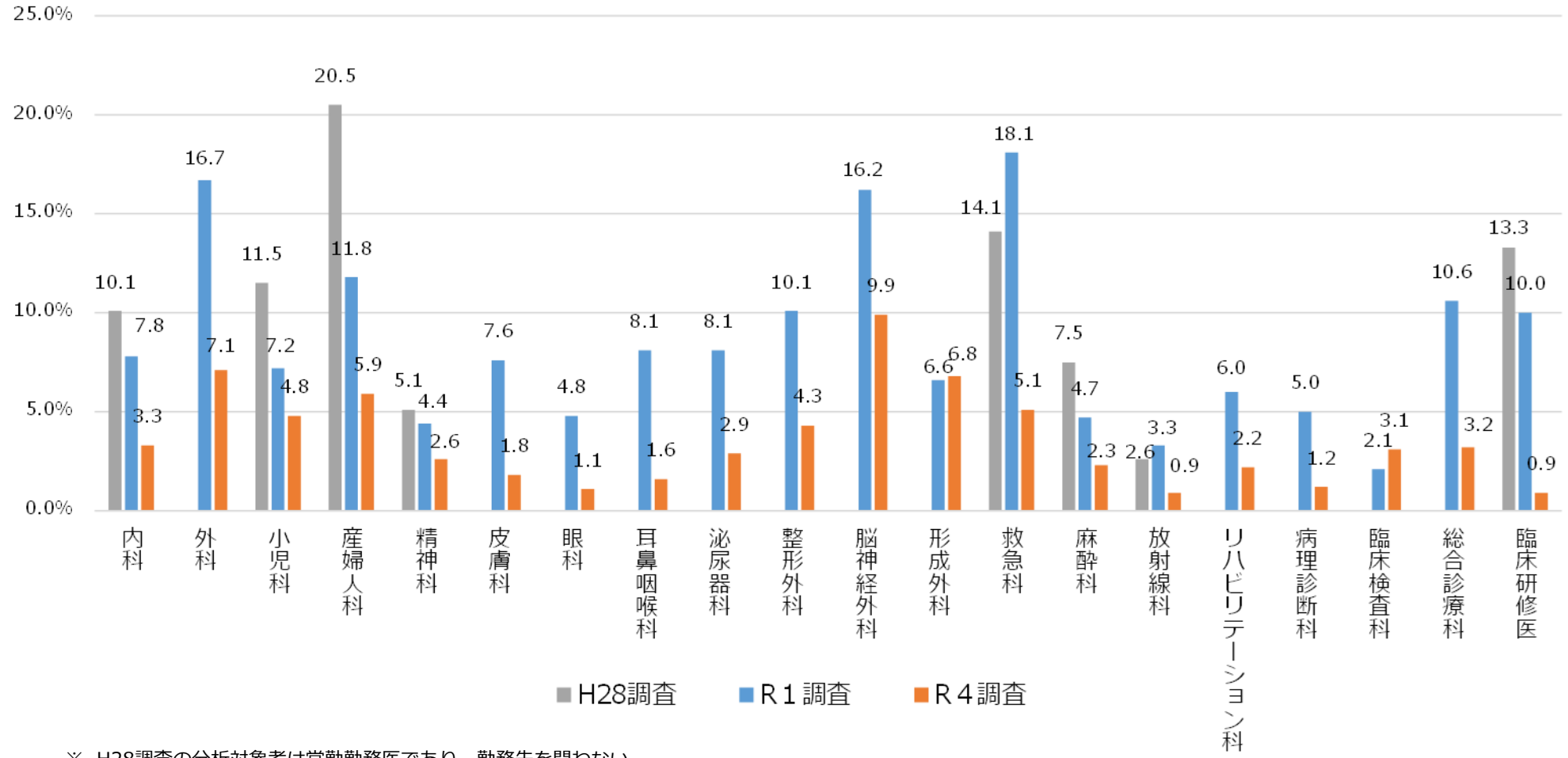
面接指導
健康状態を医師がチェック

休息時間の確保
連続勤務時間制限と勤務間インターバル規制（または代償休息）

診療科別の時間外・休日労働時間が年1,860時間超の医師の割合

○ H28調査、R１調査、今回調査（R４調査）の病院・常勤勤務医の時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合を診療科別に集計した。

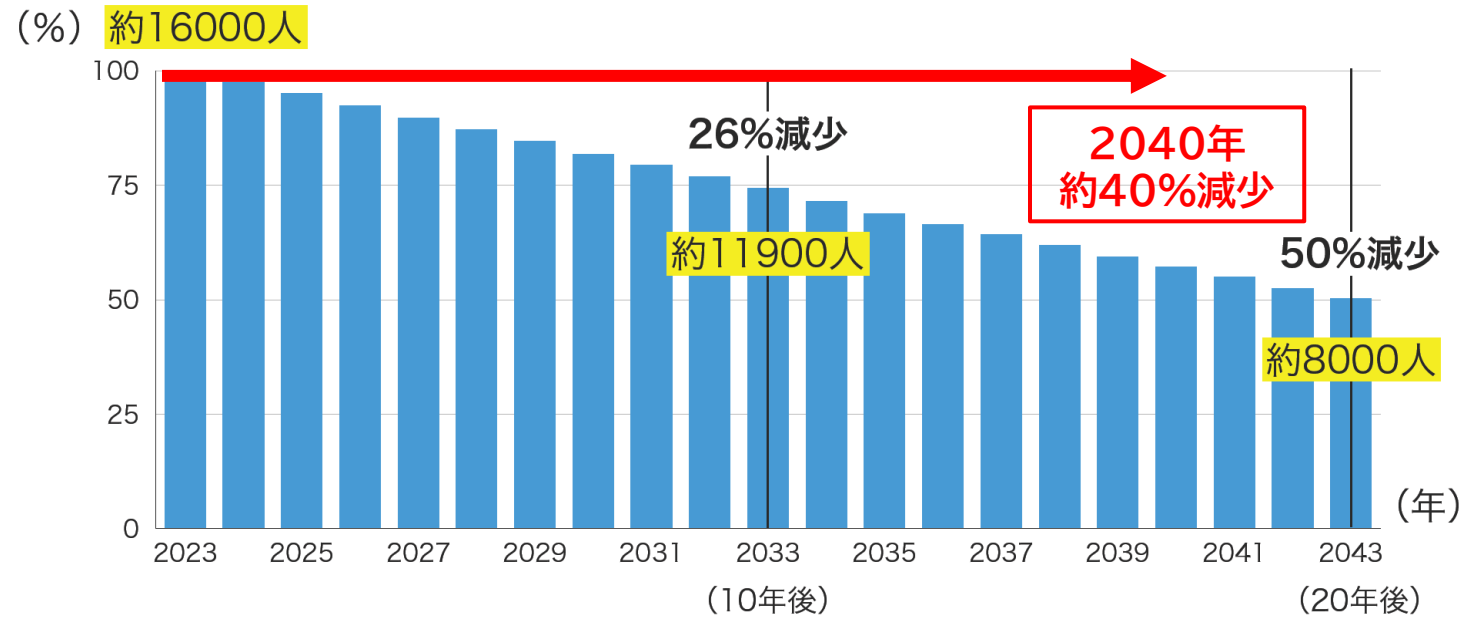
○ 時間外・休日労働時間が年1,860時間換算を超える医師の割合が高い診療科は脳神経外科（9.9%）、外科（7.1%）、形成外科（6.8%）、産婦人科（5.9%）、救急科（5.1%）であった。



※ H28調査の分析対象者は常勤勤務医であり、勤務先を問わない。
※ H28調査の設問は、19診療科ではないため、比較不可な診療科がある。
※ 労働時間には、兼業先の労働時間を含み、指示無し時間を除外している。
※ 宿日直の待機時間は労働時間に含め、オンコールの待機時間は労働時間から除外した（労働時間＝診療時間＋診療外時間＋宿日直の待機時間）。
※ R１調査、R４調査では宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を労働時間から除外している。
※ R１調査ではさらに診療科別の性、年齢調整、診療科ごとの勤務医療機関調整を行っている。
※ 「時間外・休日労働時間が年1,860時間超」は週78時間45分超勤務と換算した。

日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数※1の推計

日本消化器外科学会　65歳以下会員数　今後の予測

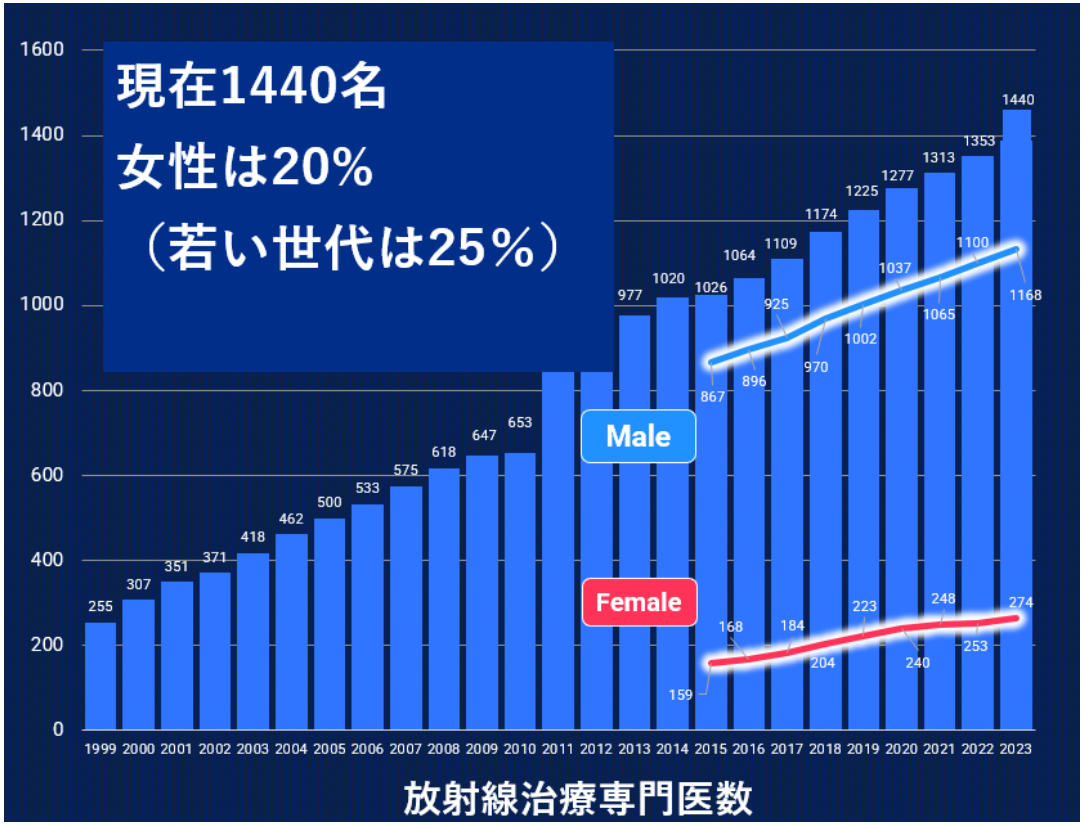


消化器外科学会の年齢別データおよび過去5年の入会・退会者数から試算

- がん患者における手術療法の需要が2040年に向けて現状から95%に変化することを踏まえて、2025年の会員数は1.52万人のため、現在と同様の提供体制のまま（集約化やタスクシフトが進まない）であれば1.44万人が必要となる。2040年の日本消化器外科学会に所属する医師数の予測は0.92万人※2のため0.52万人が不足することが予測される。
- 現状の提供体制を維持するためには少なくとも毎年900人の新たな成り手の確保が必要であり、現状の500人から追加で400人の確保が必要となる。

※1　2020年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015年から2024年の日本消化器外科学会の専門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、日本消化器外科学会に所属する医師数で計上している。また、主に手術療法を実施している65歳以下を対象とした。
※2　2015年～2024年の変化率が今後も継続すると仮定した場合の将来推計

放射線治療専門医の将来推計※

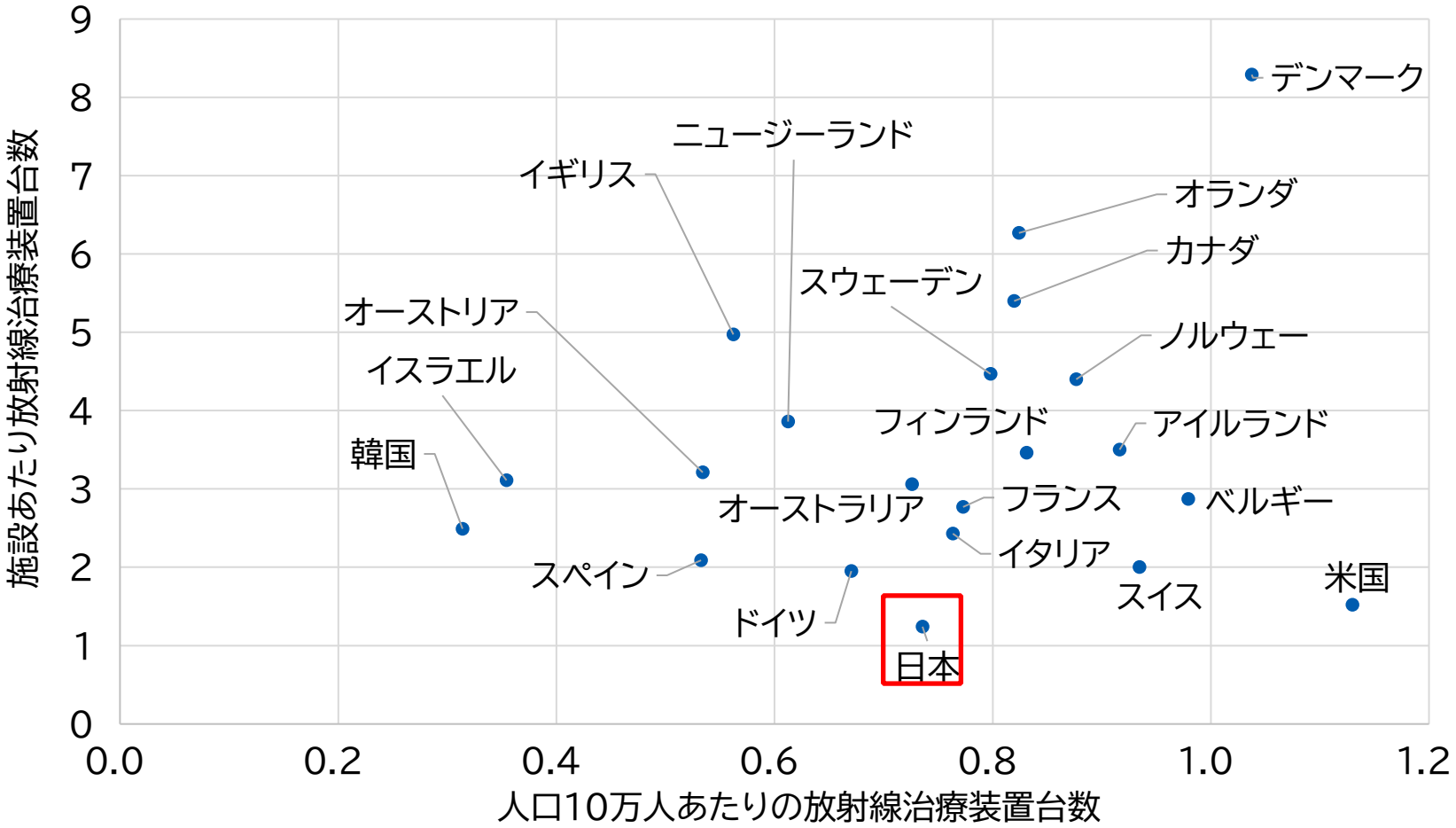


- 放射線治療専門医数は40名増加/年となっているため、2040年には40 x 15年＝600名程度の増加が見込まれる。2040年には放射線治療専門医数が2000名（2025年比で43%増加）と推計される。

※2015年～2024年の変化率が今後も継続すると仮定した場合の将来推計

諸外国と比較した放射線治療装置の配置状況

- 我が国では、諸外国と比較して人口10万人あたりの放射線治療装置台数は平均的であるものの、放射線治療施設あたりの放射線治療装置台数は少なくなっており、多くの医療機関に分散して放射線治療装置が配置されている。



出典:the Directory of Radiotherapy Centers (DIRAC) database及びWHO global cancer observatory Cancer today2022年報告を参照し厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

652

放射線治療患者数・放射線治療装置数の将来推計

放射線治療患者数の推計

- 放射線治療患者数は2025年には28.8万人と推計される※1。
- 2025年から2040年に向けて放射線療法の需要が1.24倍に増加すると放射線治療患者数は28.8万人×1.24倍＝35.7万人と推計される。

放射線治療装置数の推計

- 放射線治療装置1台あたりの年間照射患者数の適正数※2は250名～300名と報告されており、この当時の基準を用いた場合、2040年に必要となる放射線治療装置数は1190台～1428台となる。2019年時点の放射線治療装置配置数1100台※3と比較して8%～30%増となる。

放射線治療の提供体制について

- 国内の放射線治療施設は734施設あり、このうち、年間治療患者数が100人未満が127施設、100～200人が216施設となっている※4。現状のように１施設あたりの治療患者数が少ない放射線治療施設が分散していると、より多くの放射線治療専門医が必要となる。このため、放射線療法の需要動向を踏まえながら、放射線治療施設の一定の集約化の検討が必要となる。
- なお、放射線治療医と患者数の需給のミスマッチが生じる放射線治療施設においては放射線治療医による遠隔放射線治療（放射線治療計画の作成等）支援の取り組みも併せて実施することが有効であると考えられる。

※１　放射線治療患者総数が日本放射線腫瘍学会の構造調査よりがん罹患者数の28%を占めるため、2025年も同様の割合と仮定した場合、2025年のがん罹患者数推計103万×28%=28.8（万人）と推計。

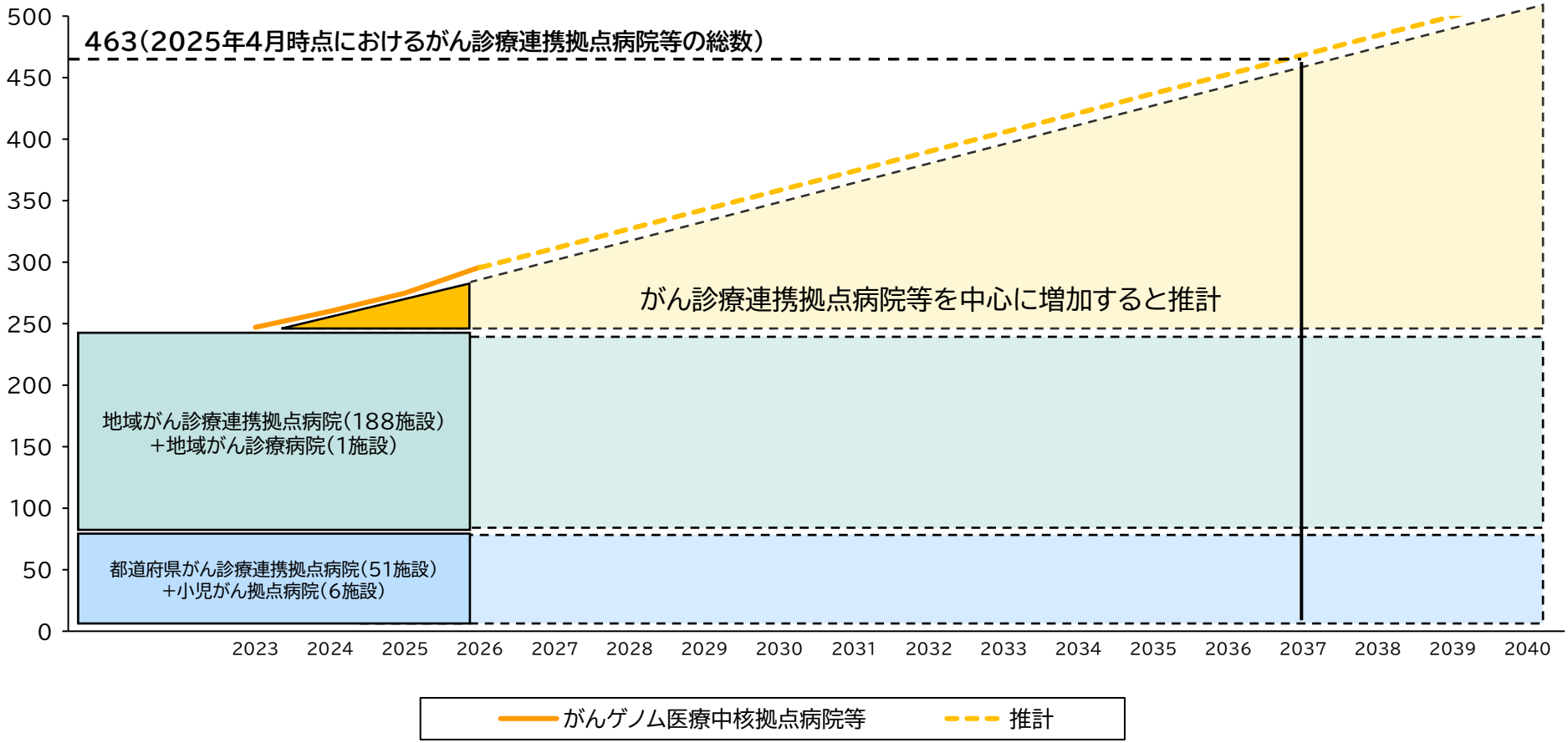
※２　厚生労働省がん研究助成金計画研究班　「がんの集学治療における放射線腫瘍学　医療実態調査研究に基づく放射線治療の品質確保に必要とされる基準構造」（2009年）。

※３　日本放射線腫瘍学会による全国放射線治療施設の2019年定期構造調査報告より、回答施設の放射線治療装置台数の合計960台÷回答率87％=約1103台と推計。

※４　日本放射線腫瘍学会による全国放射線治療施設の2019年定期構造調査報告「Table 3 Number of radiation oncology institutions by annual patient load and category」

がんゲノム医療提供体制の将来推計

- 全てのがん診療連携拠点病院等でがんゲノム医療を提供できるまでには今後12年程度を要すると見込まれる。※



654

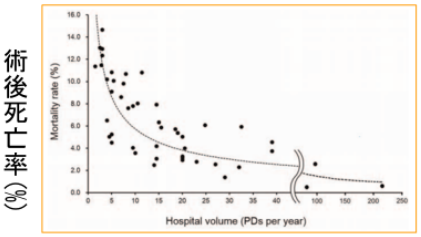
※2023年から2025年までのがんゲノム医療中核拠点病院等の新規指定施設数の推移から線形推計すると、2025年6月現在の282施設から、がん診療連携拠点拠点病院等を網羅する約460施設に拡大するまで、2037年頃まで要することが見込まれる。

集約化して提供した方が、質の高いがん医療を提供することが可能とした根拠

第17回がん診療提供体制のあり方に関する検討会	日本癌治療学会発表資料
令和7年3月21日	資料3 改変

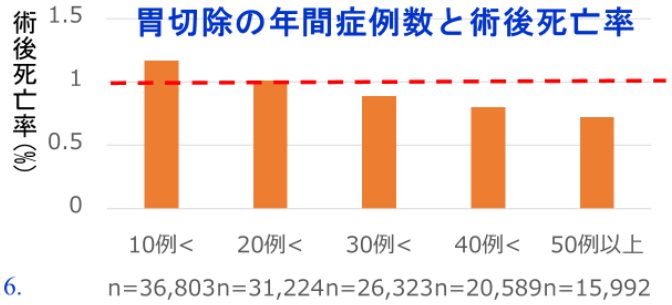
日本消化器外科学会　※症例数と安全性の関連性が大きい手術と、その関連性の小さい手術

高度ながん手術における施設当たりの手術症例数と短期成績
–集約化によって見込まれる短期成績の向上–



年間の当該手術数

Hata T, et al. Ann Surg 2016.

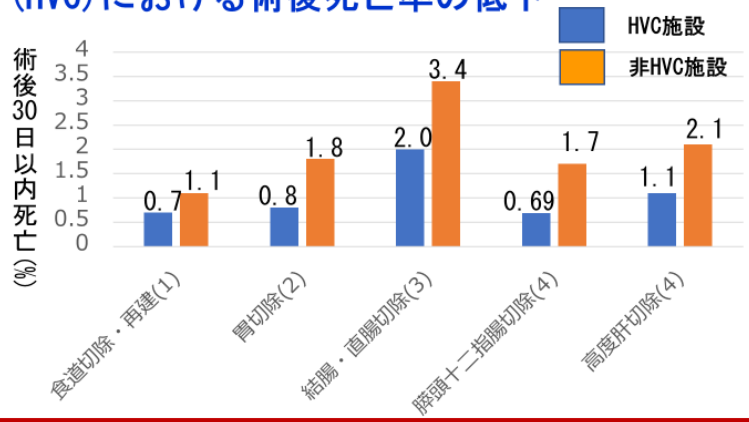


超緊急手術は不要である低難度の虫垂切除及び胆嚢摘出術の術後合併症発生率、再入院率、死亡率に年間症例数は関係なかった。

厚生労働科学特別研究事業
ナショナルビックデータを用いた新専門医制度地域外科医療に及ぼす影響の評価研究
（藤原俊義ら、2020）

年間手術数の多いハイボリュームセンター（HVC）における術後死亡率の低下

対象	重点化対象となりうるハイボリュームセンター（HVC）の基準 成績の向上が見える症例数と地域分布からみた設定。
食道癌	食道癌に対する切除・再建年間20例以上
胃癌	胃癌に対する切除年間30例以上
結腸・直腸癌	大腸癌手術50例以上
肝胆膵癌	肝胆膵高難度手術30例以上



(1) Motoyama S, Esophagus 2020.
(2) Kakeji Y. NCD data.
(3) Kobayashi H, et al. Ann Gastroenterol Surg 2020.
(4) Mise Y, J Hepatobiliary Pancreat Sci 2023.

消化器領域の癌に対する手術は、ハイボリュームセンターで重点化して行う方がよりよい成績が得られる可能性。

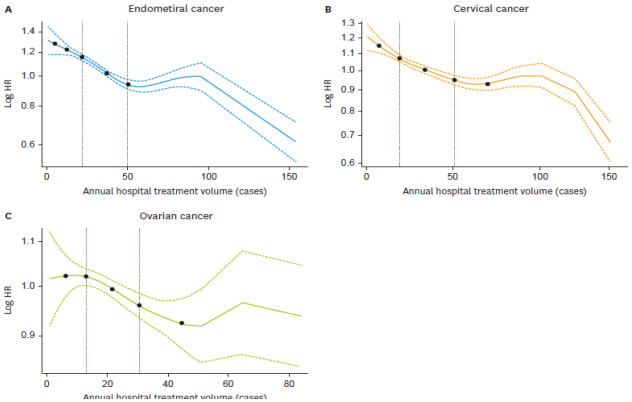
49

655

出典：第７回医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会資料：https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/001322762.pdf

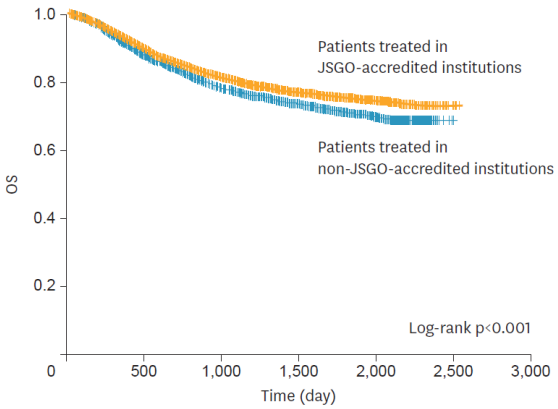
婦人科の手術に関する集約化と均てん化

代表的な婦人科がんの成績と施設規模



Machida H, et al. J Gynecol Oncol 2022; 33:e3

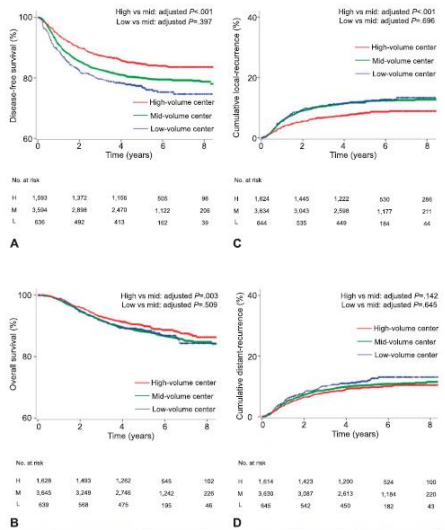
学会認定修練施設と非認定施設の成績比較



Mikami M, et al. J Gynecol Oncol 2018; 29:e22

婦人科がんの手術の集約化により、良好な成績をえることのできる可能性を示すエビデンスは存在する。
しかしながら、産婦人科医はがんの手術のみならず、出産や多数の子宮筋腫の手術など、がん診療に加えて、多岐にわたる診療に関わっているため、がんの手術の集約化にはがん診療以外の診療に与える影響をも検討する必要がある。

高難度手術の成績と施設規模



Matsuo K, et al. Obstet Gynecol. 2019;133:1086-98.

- **子宮体癌・子宮頸癌・卵巣癌のいずれも、施設の規模が大きくなるほど治療成績は良くなる。（日本産科婦人科学会の全国レジストリー研究）**
- **高難度手術である広汎子宮全摘術後の予後は、施設の規模が大きく影響し、規模の大きい施設程有意に良好。**
- **子宮頸癌の予後は、日本婦人科腫瘍学会の認定修練施設では、非認定施設に比べて有意に良好。**

日本婦人科腫瘍学会の認定修練施設は全国２９７施設が認定されており、各都道府県に最低１つは配置されている。婦人科浸潤がん症例の手術症例数（過去3 年間の平均症例数が年40 症例程度）の他、婦人科腫瘍指導医や放射線治療専門医、病理専門医の配置など集学的治療が行える体制が整っている施設が認定されている。

患者の集約化による医師の経験蓄積とそれに伴う治療成績の向上や有害事象発生率の減少について

症例数の多い施設(HVRF)と少ない施設(LVRF)で根治的放射線治療を受けた患者のアウトカムを比較した研究を系統的レビューとメタアナリシスで分析

対象疾患：頭頸部がん(HNC)の7研究、子宮頸がん4研究、前立腺がん4研究、膀胱がん3研究、肺がん2研究、肛門がん2研究、食道がん、脳腫瘍、肝臓がん、膵臓がんが各1研究

結果：メタアナリシスにより、HVRFはLVRFと比較して**死亡リスクが低いことが示された(HR, 0.90**; 95% CI, 0.87-0.94)。
頭頸部がんと前立腺がんにおいて、ボリュームとアウトカムの関連性が最も強く示された。

結論：**ほとんどのがん種において、放射線治療ボリュームと患者アウトカムの間に関連性が認められた。**ボリュームとアウトカムの関連性が強いがん種については、**放射線治療の集約化**を検討する必要があるが、公平なアクセスへの影響も考慮する必要がある。

考察： high-volume施設の**高精度治療における臓器輪郭設定や小線源治療など複雑な手技における高い専門性が良好なアウトカムに**つながっている


INTERNATIONAL JOURNAL OF
RADIATION ONCOLOGY • BIOLOGY • PHYSICS
www.redjournal.org

CLINICAL INVESTIGATION

Systematic Review and Meta-analysis of the Association Between Radiation Therapy Treatment Volume and Patient Outcomes

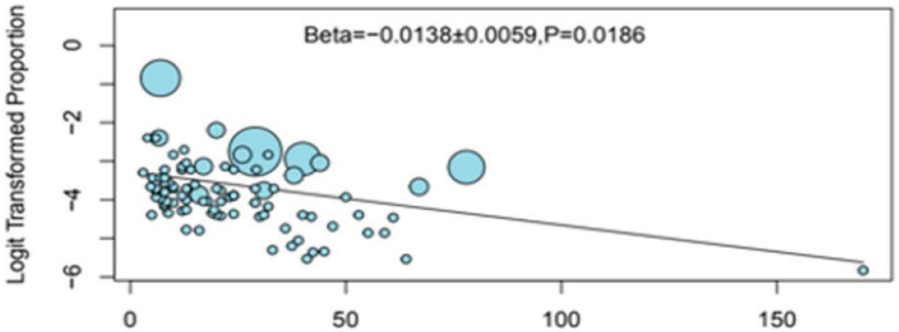
Jerry Ye Aung Kyaw, MD, MPH,* Alice Rendall, MD,* Erin F. Gillespie, MD,† Tom Roques, MD,† Laurence Court, PhD,† Yolande Lievens, MD, PhD,‡ Alison C. Tree, MD,§ Chris Frampton, PhD,‖ and Ajay Aggarwal, MD, PhD*,¶

657

集約化による副作用の軽減

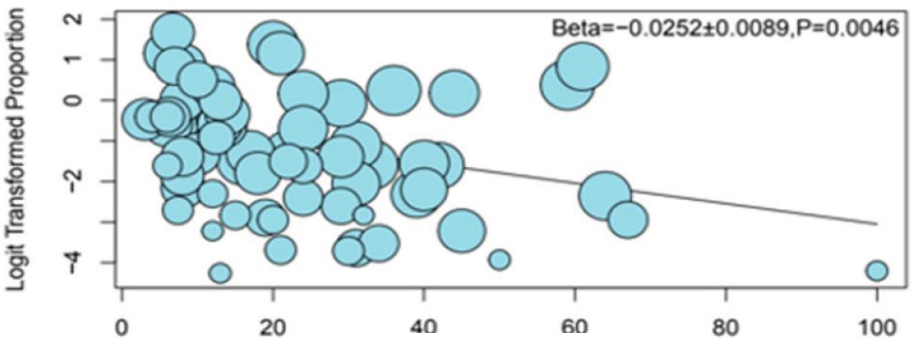
病院の規模と免疫チェックポイント阻害薬による免疫関連有害事象（irAE）

有害事象による死亡



年間症例数

重篤な有害事象（グレード≥3)



年間症例数

658

Rahouma M, et al. Cancers 16, 1136, 2024

病院の規模と急性骨髄性白血病（AML）の治療成績（Matched Cohort Study）

- 米国データベース（NIS）
- 2009-2011年
- 年齢、性、合併症、保険加入状況、収入、地域、入院日等で調整

AML治療に伴う死亡率は小規模病院で高い

	大規模施設	小規模施設	P
死亡率	1.59%	4.07%	<0.001
入院期間	14.2日	14.6日	
入院費	$102,653	$101,945	

Giri S, et al. Blood 125:3359-3360, 2015

がん医療における3大療法の需給推計

- 手術療法は、2040年に向けて需要が95%に減少する一方で、日本消化器外科学会に所属する医師数は60%まで減少することが予測され、2040年の需要に対して、0.52万人不足すると予測される。
- 放射線療法は、2040年に向けて需要が124%に増加する一方で、放射線治療専門医数は、需要の増加を上回り、143%まで増加することが予測されている。
- 薬物療法は、2040年に向けて需要が115%に増加する一方で、薬物療法は、薬物療法専門医のほか、必ずしも薬物療法専門医ではない他の診療科の専門医によっても提供されているため、現状、薬物療法を何人の医師が提供し、2040年に向けてどのように変化するか、定量的に評価することは困難である。

	手術療法		放射線療法		薬物療法	
	2025年	2040年見込み（2025年比）	2025年	2040年見込み（2025年比）	2025年	2040年見込み（2025年比）
初回治療受療者数（万人）	46.5	44.0（95%）	10.5	13.0（124%）	30.3	34.7（115%）
医師数（万人）	1.52	0.92（60.5%）※1	0.14	0.20（143%）※2	-※5	-※5
必要医師数（万人）	-	1.44※3	-	0.17※4	-	-※5
医師の過不足数（万人）	-	0.52不足※6	-	0.03充足※7	-	-※5

※1:がん患者に対する手術療法は多くの診療科で提供されているが、2022年の医師・歯科医師・薬剤師統計において、消化器外科医は外科医の約7割を占めていることに加え、近年特に減少が著しいため、本項目は日本消化器外科学会に所属する医師数を対象とした。日本消化器外科学会においては、平均入会者数は毎年500人程度である。一方で、定年に達する人数は毎年440～500人程度、中途退会者数は毎年450人程度と推計され、65歳以下の医師は毎年約400人減少すると推計され、現状の傾向に変化がなければ、65歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040年に0.92万人まで減少（2025年比で39%減少）すると推計される。なお、2020年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015年から2024年の日本消化器外科学会の専 門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、専門医数ではなく、日本消化器外科学会に所属する医師数を記載。

※2:放射線治療専門医数は、新規専門医取得者数から引退者数を減算すると、毎年約40名増加することが推計され、現状の傾向に変化がなければ、放射線治療専門医数は、2040年に0.2万人まで増加（2025年比で43%増加）すると推計される。

※3:2040年の手術療法の需要に対応するために必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数を次の通り機械的に算出した。（1.52万人（2025年の医師数）×95%（2025年比の2040年の手術療法の需要見込み）＝1.44万人）

※4:2040年の放射線療法の需要に対応するために必要な放射線治療専門医数を次の通り機械的に算出した。（0.14万人（2025年の専門医数）×124%（2025年比の2040年の放射線療法の需要見込み）＝0.17万人）

※5:薬物療法は、様々な診療科の医師が提供しているため、定量的に提供者の数を算出することが困難であるため空欄とした。

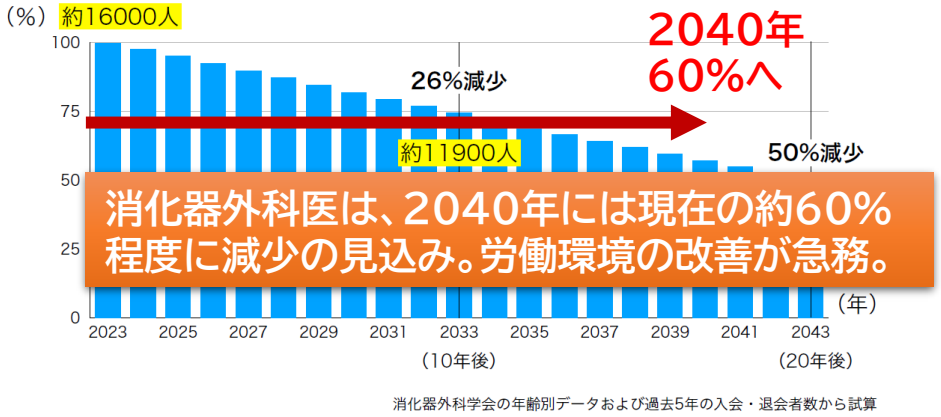
※6:0.92万人（2040年に日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数の見込み）－1.44万人（2040年に必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数）＝－0.52万人

※7:0.20万人（2040年の放射線治療専門医の見込み）－0.17万人（2040年に必要な放射線治療専門医の見込み）＝＋0.03万人

手術療法に関する提供体制の課題・対応

- 2040年に向けて、手術療法の需要は2025年比で95%に減少することが見込まれる中、日本消化器外科学会によると、65歳以下の消化器外科医の数は60%に減少すると予測されている。
- 手術療法は、複数の外科医がチームとなって提供される必要があるところ、外科医の減少が見込まれる中で、これまでと同様のがん医療提供体制を維持した場合、手術療法を提供するために必要な医師数が確保できず、現在提供できている手術療法ですら継続できなくなる恐れがある。このため、一定の集約化を含めた検討が必要。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要。
- 高度な手術に関しては、手術件数の多い医療機関で手術を提供することによって、より質の高いがん医療の提供が可能。

日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数の将来予測



消化器外科学会の年齢別データおよび過去5年の入会・退会者数から試算

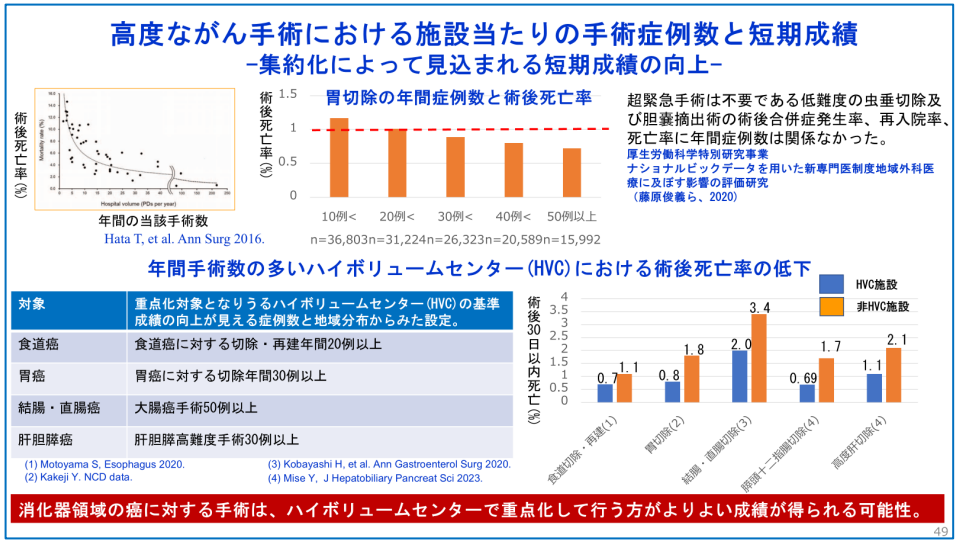
日本消化器外科学会ワーク・イン・ライフ委員会アンケート(2回目)の40歳未満の会員の回答のサブ解析

消化器外科医の労働時間を短縮するためには今後、どのような方法を取るのがよいと思いますか

1. 化学療法、終末期医療などを他科へ依頼する: 56.9%
2. 医療事務を充実する: 54.0%
3. 施設集約化による外科医師の集約化: 50.8%
4. 一人当たりまたはチームあたりの担当患者数を調整する、もしくは外科医を増やす: 50.5%
5. メディカルスタッフを充実する: 46.0%
6. 主治医制度から交代勤務制/チーム制へ変える: 49.7%
7. 検査(内視鏡、超音波など)を他科へ依頼する: 33.6%　等

660

手術療法におけるがん患者数と治療成績の関係

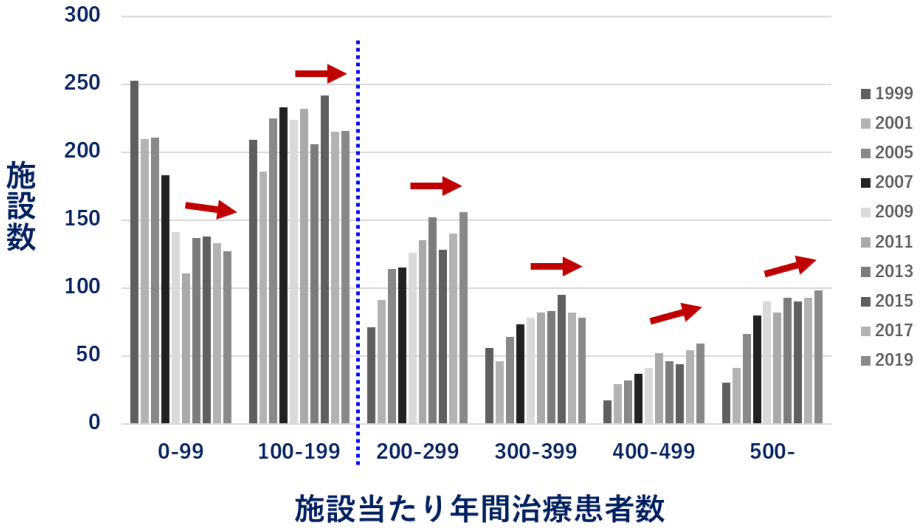


高度な手術に関しては、手術件数の少ない医療機関で手術を提供する場合と比較して、手術件数の多い医療機関で手術を提供する場合は術後合併症や術後死亡の発生率が低いと報告されている。

放射線療法に関する提供体制の課題・対応

- 2040年に向けて、放射線療法の需要は2025年比で124%に増加することが見込まれる中、日本放射線腫瘍学会によると、放射線療法を専門とする医師数は需要の増加を上回り、2040年に0.2万人まで増加（2025年比で43%増加）することが見込まれている。
- 一方で、放射線治療装置は、2019年時点で、全国で約1,100台配置されているが、我が国では諸外国と比較し、放射線治療装置が分散して配置されていると報告されており、放射線治療装置1台あたりの患者数にばらつきが大きい。
- 日本放射線腫瘍学会によると、放射線治療装置1台あたりの年間治療可能数250～300人をもとにすると、2040年に向け、1,190～1,428台（対2019年で8～30%増加）の放射線治療装置数が必要と見込まれる。
- このため、地域毎に放射線療法の需要を予測し、集約化を含めた、適切な放射線療法の提供体制を検討することが必要。

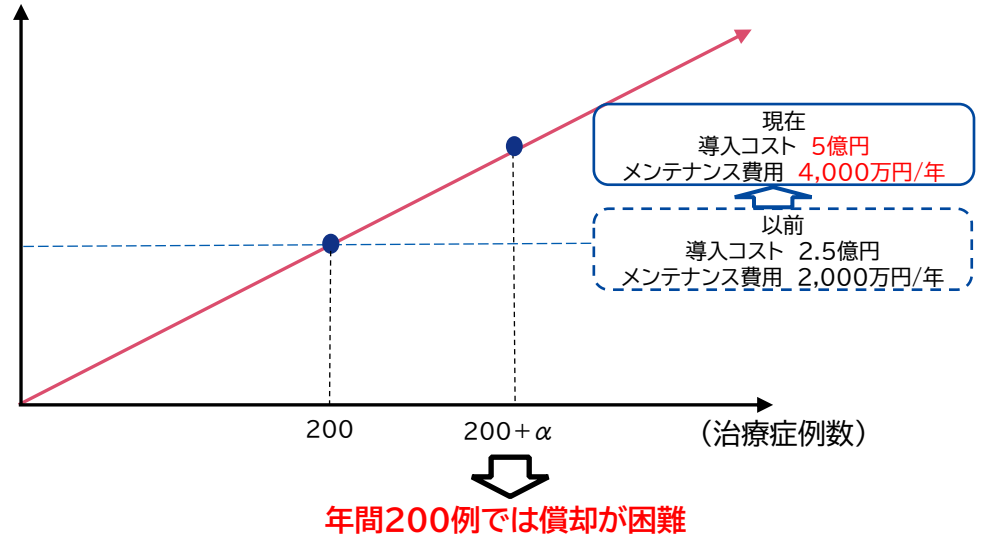
日本における放射線治療施設あたりの年間新規放射線治療患者数



日本の半数近くの放射線治療施設は、年間新規放射線治療患者数は200名以下である。

放射線治療患者数と収益性の関係

外照射の治療患者数と収益性（導入コストに対する損益分岐点症例数）



以前は人件費を除けば年間200名治療すれば償却できていたが、機器の高騰により収支が悪化しており、現在、年間200名以下の規模の病院では収益性を保つことが困難になりつつある。

661
日本放射線腫瘍学会　全国放射線治療施設の2019年定期構造調査報告　より

薬物療法に関する提供体制の課題・対応

- 薬物療法は、薬物療法専門医のほか、薬物療法専門医ではない消化器外科や泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の専門医が中心となって提供されているが、消化器外科医等の薬物療法の提供者が減少している診療領域もあることに鑑みると、現状の薬物療法の提供体制の維持には、薬物療法を担う医師の確保が重要。
- 過疎地域では薬物療法の需要が減少する地域もあるが、手術療法等とは異なり、がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも質を確保しながら、一定の薬物療法が提供できるように遠隔医療を組み合わせるなどして、均てん化に取り組むことが望ましい。このため、都道府県は、薬物療法を提供する拠点病院等以外の医療機関と拠点病院等が連携できる提供体制の構築を進める必要がある。
- 近年のがんゲノム医療の進歩を踏まえ、関係学会と連携し、その運用面の改善を図りながら、がん診療連携拠点病院等において質の高いがんゲノム医療が提供できる体制の構築が必要。

がん診療連携拠点病院制度

（令和7年4月1日時点）

国



国立がん研究センター

- 国立がん研究センターが事務局となり、都道府県がん診療連携拠点病院と連携し、情報収集、共有、評価、広報を行うための**都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会（国協議会）**を開催する。

都道府県



都道府県がん診療連携拠点病院

- 都道府県に原則として1か所整備。
- 都道府県におけるがん対策の中心的な役割を担う。
- 都道府県内のがん診療に係る情報の共有、評価、分析及び発信を行うための**都道府県がん診療連携協議会**を設置する。

がん医療圏



地域がん診療連携拠点病院

- がん医療圏に原則として1か所整備。
- 当該がん医療圏におけるがん医療が適切に提供されるよう努める。
- 専門的ながん医療の提供と連携協力体制を整備し、がん患者に対する相談支援及び情報提供を行う。

がん医療圏



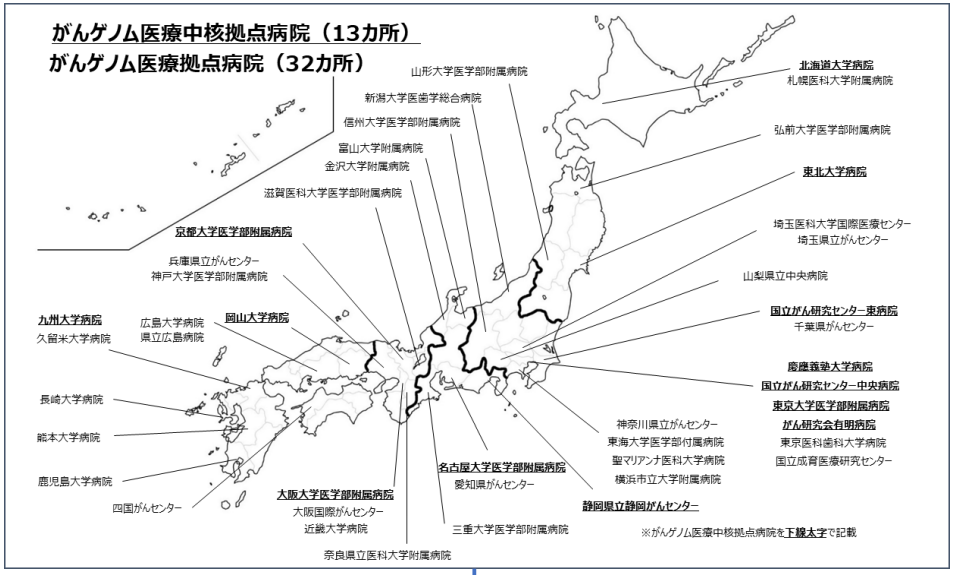
地域がん診療病院

- がん診療連携拠点病院のないがん医療圏に1か所整備。
- 隣接するがん診療連携拠点病院とグループ指定を受け、連携して専門的な集学的治療を実施する。

都道府県がん診療連携拠点病院	51か所
地域がん診療連携拠点病院	352か所（うち特例型12か所）
特定領域がん診療連携拠点病院※	1か所
地域がん診療病院	59か所
	合計463か所

がんゲノム医療提供体制

（令和7年6月1日時点）



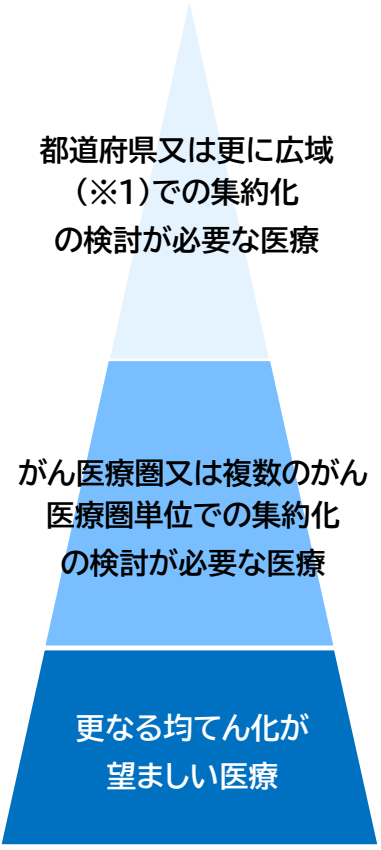
がんゲノム医療連携病院（２３７カ所）

がんゲノム医療中核拠点病院等 合計282か所

662

2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方について

- 国は、がん対策基本法に基づき、拠点病院等を中心として、適切ながん医療を受けることができるよう、均てん化の促進に取組んでおり、都道府県は、医療計画を作成し、地域の医療需要を踏まえて、医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携により、がん医療提供体制を確保してきた。
- 2040年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう再構築していく必要がある。医療技術の観点からは、広く普及された医療について均てん化に取り組むとともに、高度な医療技術については、症例数を集積して質の高いがん医療提供体制を維持できるよう一定の集約化を検討していくといった医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携を一層推進する。また、医療需給の観点からは、医療需要が少ない地域や医療従事者等の不足している地域等においては、効率性の観点から一定の集約化を検討していく。
- また、がん予防や支持療法・緩和ケア等については、出来る限り多くの診療所・病院で提供されるよう取り組んでいく。



想定される提供主体	均てん化・集約化の考え方
• 国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、都道府県がん診療連携拠点病院、大学病院本院、小児がん拠点病院 • 地域の実情によっては地域がん診療連携拠点病院等	**特に集約化の検討が必要な医療についての考え方** **（医療技術の観点）** • がん医療に係る一連のプロセスである「診断、治療方針の決定」に高度な判断を要する場合や、「治療、支持療法・緩和ケア」において、新規性があり、一般的・標準的とは言えない治療法や、高度な医療技術が必要であり、拠点化して症例数の集積が必要な医療。 • 診断や治療に高額な医療機器や専用設備等の導入及び維持が必要であるため、効率性の観点から症例数の集積及び医療資源の集約化が望ましい医療。 **（医療需給の観点）** • 症例数が少ない場合や専門医等の医療従事者が不足している診療領域等、効率性の観点から集約化が望ましい医療。 ※緊急性の高い医療で搬送時間が重視される医療等、患者の医療機関へのアクセスを確保する観点も留意する必要がある。
• がん診療連携拠点病院等 • 地域の実情によってはそれ以外の医療機関	
• 患者にとって身近な診療所・病院（かかりつけ医を含む）	**更なる均てん化が望ましい医療についての考え方** • がん予防や支持療法・緩和ケア等、出来る限り多くの診療所・病院で提供されることが望ましい医療。

（※1）国及び地域ブロック単位で確保することが望ましい医療として、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等が考えられる。

2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

	手術療法					放射線療法	薬物療法	その他の医療
都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療	・希少がんに対する手術					・粒子線治療 ・ホウ素中性子捕捉療法	・小児がんに対する高度な薬物療法 ・希少がんに対する薬物療法	
都道府県での集約化の検討が必要な医療	消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・専用治療病室を要する核医学治療 ・密封小線源治療（組織内照射）	・小児がんに対する標準的な薬物療法 ・高度な薬物療法（特殊な二重特異性抗体治療等）	・高リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ
	・食道がんに対する食道切除再建術 ・膵臓がん・胆道がん等に対する膵頭十二指腸切除術、膵全摘術 ・肝臓がん・胆道がん等に対する高度な肝切除術 ・大腸がんに対する骨盤内臓全摘術 ・食道がんに対する光線力学療法	・肺がんに対する気管や気管支、血管形成及び他臓器合併切除を伴う高度な手術 ・悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除・剥皮術 ・縦隔悪性腫瘍手術に対する血行再建が必要な手術 ・頸胸境界領域の悪性腫瘍に対する手術	・遺伝性乳がんに対する予防的乳房切除術 ・高度な乳房再建術 ・乳がんに対するラジオ波焼灼療法	・子宮頚がんや子宮体がん、卵巣がんに対する広汎子宮全摘術、骨盤除臓術、上腹部手術を含む拡大手術	・膀胱がんに対するロボット支援腹腔鏡下膀胱全摘術 ・腎臓がんに対する高度なロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術 ・泌尿器科領域の悪性腫瘍に対する骨盤内臓全摘術 ・後腹膜悪性腫瘍に対する手術 ・後腹膜リンパ節郭清術			
がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療	消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・強度変調放射線治療や画像誘導放射線治療等の精度の高い放射線治療 ・精度の高い放射線治療以外の体外照射 ・密封小線源治療（腔内照射） ・外来・特別措置病室での核医学治療 ・緩和的放射線治療	・標準的な薬物療法 ※がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも一定の薬物療法が提供できるようにすることが望ましい。 ・がんゲノム医療 ・二重特異性抗体治療	・妊孕性温存療法
	・胃がんに対する胃全摘術・幽門側胃切除術 ・大腸がんに対する結腸切除術・直腸切除術 ・食道や胃、大腸がんに対する内視鏡的粘膜切除・粘膜下層剥離術	・肺がんに対する標準的な手術 ・転移性肺腫瘍に対する標準的な手術 ・縦隔悪性腫瘍に対する標準的な手術 ・胸壁腫瘍手術に対する標準的な手術 ・呼吸器系腫瘍に対する外科的生検	・乳がんに対する標準的な手術	・子宮頚がんや子宮体がんに対する標準的な手術 ・卵巣がんに対する標準的な手術	・前立腺がんに対するロボット支援腹腔鏡下根治的前立腺摘除術 ・腎臓がんに対するロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術 ・尿路変向術、腎ろう造設術			
更なる均てん化が望ましい医療	・腸閉塞に対する治療 ・癌性腹膜炎・癌性胸膜炎に対する治療						・副作用が軽度の術後内分泌療法 ・軽度の有害事象に対する治療	・がん検診 ・がんリハビリテーション ・緩和ケア療法 ・低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ ・排尿管理（尿道カテーテルや尿路ストーマの管理）

※本表に記載されている医療行為は代表的な例であり、すべての悪性腫瘍および関連する医療行為を網羅しているものではないという点に留意。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意。

（監修）一般社団法人　日本癌治療学会、公益社団法人　日本放射線腫瘍学会、公益社団法人　日本臨床腫瘍学会

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会の体制

- 都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、事務局として都道府県協議会の運営を担うこと。その際、都道府県は、地域医療構想や医療計画と整合性を図ること。
- 都道府県協議会には、拠点病院等、地域におけるがん医療を担う者、患者団体等の関係団体の参画を必須とし、主体的に協議に参加できるよう運営すること。特に、拠点病院等までの通院に時間を要する地域のがん患者、及び当該地域の市区町村には、当該都道府県のがん医療提供体制の現状や、今後の構築方針について、十分に理解を得られるよう対応すること。

都道府県がん診療連携協議会における協議事項

- 国及び国立がん研究センターから提供されるデータや、院内がん登録のデータ等を活用して、将来の医療需要から都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療の具体について整理すること。
- がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化を議論し、都道府県内で役割分担する医療機関について整理・明確化すること。
- 都道府県内の放射線療法に携わる有識者の参画のもと、放射線療法に係る議論の場を設け、将来的な装置の導入・更新を見据えた計画的な議論を行うこと。
- がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、院内がん登録を実施している医療機関を対象として、都道府県内の医療機関ごとの診療実績を、院内がん登録等の情報を用いて、医療機関の同意のもと一元的に発信すること。その際に公表する項目について協議すること。
- 2040年を見据え、持続可能ながん医療を提供するため、がん医療圏の見直しや病院機能再編等による拠点病院等の整備について検討すること。

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会の役割

- 国から提供される都道府県協議会での議論に資するデータの整理に加え、主体的にがん医療提供体制に係るデータの収集・分析を行うこと。その際、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化の議論を実施できるように考慮すること。
- 都道府県協議会で整理・明確化した、がん種ごとに役割分担する医療機関について、住民に広く周知すること。また、がん患者を紹介する医療機関（がん検診を実施する医療機関を含む）にも都道府県内で役割分担する医療機関を周知し、がん患者が適切な医療機関で受療できるような体制を整備すること。
- 都道府県内のがん医療の均てん化・集約化に係る医療機能の役割分担について必要な調整を行うこと。
- がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、住民に提供することに取り組むこと。
- 都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療について、均てん化・集約化の推進の進捗状況（受療動向の変化等）を、院内がん登録等の情報を用いて継続的に確認すること。

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

- 従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、都道府県が中心となり、住民の理解を得るために、住民にとってわかりやすい説明を継続していく必要がある。

- 地域ごとに、医療資源やがん患者の状況（がん患者数、医療機関までの通院手段等）を把握し、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の医療機関へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切ながん医療提供体制を整えることが重要である。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要である。

- 地域包括ケアシステムの観点から、患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受け続けられるように、集約化の検討が必要な医療を提供する医療機関、患者の日頃の体調を把握している身近な診療所・病院のかかりつけ医、訪問看護ステーション、歯科医療機関、薬局、介護施設・事業所等、多職種・多機関との地域連携の強化がより一層重要となり、関係機関間での情報共有や役割分担を含む連携体制の整備と地域連携を担う人材育成の強化が求められる。

- かかりつけ医と拠点病院等の専門医の更なる連携強化のためには、がん患者にとって身近な診療所・病院におけるD to P with Dによるオンライン診療 等、拠点病院等と連携し、がん予防や支持療法・緩和ケア等を提供していくことが重要となる。拠点病院等は、がん予防や支持療法・緩和ケア等を身近な診療所・病院でがん患者が受療できるように、これらのがん医療に係る研修を積極的に実施することが望ましい。また、離島やへき地等の過疎地域に居住するがん患者が、オンラインで専門医に相談できるといった、医療DXの活用が求められる。

- 2040年に向けて、更なる生産年齢人口の減少に伴い、医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の確保が更に困難となることが見込まれる。持続可能ながん医療提供体制の構築のためには、医療DX等による業務効率化、人材の育成及び地域における活用への積極的な取組が重要である。

- がん患者が、望んだ場所で適切な治療やケアが受けられるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を含めた意思決定支援の提供体制の整備が重要である。

2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に向けて

国が取り組む事項

- 従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国民の理解を得るために、国民にとってわかりやすい説明を継続していく必要があり、今後具体的に検討すること。

- 都道府県協議会等に対し、関係学会とも連携しながら、継続的に好事例の共有、他の地域や医療機関との比較が可能となるようなデータの提供等の技術的支援並びに当該支援により提供されたデータの解釈及び活用方法について丁寧に説明を行うこと。また、各都道府県協議会でのがん医療の均てん化・集約化の議論及び進捗状況を確認し、都道府県ごとの差異を把握した上で、都道府県におけるがん医療の均てん化・集約化に向けた取組を支援すること。

- 医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力して提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協議することが望ましく、特に、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等について、検討すること。

- 2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する方針を、がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループへ提出し、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の改訂に向けて検討すること。

- 85歳以上のがん罹患者に対して、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等を加味するとともに、本人・家族の意思を踏まえどのような治療法が最適であるか、また、療養環境の支援のあり方に関する研究を推進すること。

- 2040年を見据えた持続可能ながん医療提供体制の構築には、都道府県で正確なデータに基づいた十分な検討・調整が必要であることから、都道府県協議会等に対し技術的支援を行いつつ、がん診療連携拠点病院機能強化事業等の財政支援については、引き続き検討を行った上で、必要な予算の確保を図ること。

第 92 回がん対策推進協議会 議事次第

日　時:令和７年 10 月６日(月)16:00～18:00
場　所：ハイブリッド開催
航空会館ビジネスフォーラム５０１
（東京都港区新橋１丁目 18-1）

議 事 次 第

１　開　会
２　議　題
（１） 報告事項
・2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化について
・第６回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループからの報告について

（２） 第４期がん対策推進基本計画について
・「がん医療」分野のコア指標について
・「がん医療」分野の中間評価について

（３） その他

【資　料】
資料１－１　2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化について
資料１－２　第 19 回がん診療提供体制のあり方に関する検討会資料４「第６回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループからの報告」
資料２－１　第４期がん対策推進基本計画「がん医療分野」コア指標追加（案）
資料２－２　第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ
資料２－３　第４期がん対策推進基本計画「がん医療」分野の中間評価（案）

参考資料１　がん対策推進協議会委員名簿
参考資料２　第４期がん対策推進基本計画（令和５年３月閣議決定）
参考資料３　第４期がん対策推進基本計画評価指標一覧 確定版
参考資料４　第４期がん対策推進基本計画コア指標一覧（案）
参考資料５　第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル コア指標（案）
参考資料６　第４期がん対策推進基本計画施策に対する取組一覧
参考資料７　第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧
参考資料８　第４期がん対策推進基本計画中間評価 委員意見一覧

第92回がん対策推進協議会	資料１－１
令和７年10月６日（月）	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化について

令和7年10月６日　第92回がん対策推進協議会

厚生労働省
健康・生活衛生局がん・疾病対策課
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

第４期がん対策推進基本計画におけるがん医療提供体制に係る記載について

- 第４期がん対策推進基本計画において、がん医療提供体制の集約化・均てん化について、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行うとしている。

第４期がん対策推進基本計画（令和５年３月）（抜粋）

①医療提供体制の均てん化・集約化について

（現状・課題）

国は、これまで、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（以下「整備指針」という。）に基づき、拠点病院等を中心として、標準的な手術療法、放射線療法、薬物療法、病理診断、緩和ケア等の提供、がん相談支援センターの整備、院内がん登録及び多職種によるカンファレンスの実施等を推進し、医療の質の向上や均てん化に向けた取組を進めてきた。

（取り組むべき施策）

国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、引き続き質の高いがん医療を提供するため、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進する。その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う。

671

2040年を見据えたがん診療提供体制のあり方に関する検討について

- 我が国のがん対策については、がん対策基本法及び同法の規定に基づくがん対策推進基本計画により、総合的かつ計画的に推進している。
- 第4期がん対策推進基本計画において、国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、がん診療連携拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進することとしている。
- 今般、がん診療提供体制のあり方に関する検討会での議論を経て、令和7年8月1日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」がまとめられ、令和7年8月29日に基本的な考え方及び検討の進め方について都道府県に通知を発出した。

がん診療提供体制のあり方に関する検討会開催状況

回数	開催日	協議事項等
第16回	令和6年12月23日	• がん医療提供体制の均てん化・集約化について
第17回	令和7年3月21日	• がん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方等について • 3大療法について（関係学会より発表） • がん医療提供体制の均てん化・集約化に関する議論の整理（骨子案）について
第18回	令和7年6月23日	• がん医療提供体制の均てん化・集約化に関する報告書（案）について
第19回	令和7年7月25日	• がん医療提供体制の均てん化・集約化に関する報告書のとりまとめ
	令和7年8月1日	• 「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」を公表
	令和7年8月29日	• 「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」の課長通知を都道府県に発出

672

がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員

○：座長

浅香　えみ子 公益社団法人日本看護協会　常任理事
※令和7年7月10日付けで橋本美穂氏から交代

天野　慎介　一般社団法人全国がん患者団体連合会　理事長

家保　英隆　高知県理事（保健医療担当）兼健康政策部医監

岡　俊明　一般社団法人日本病院会　副会長
※令和7年6月10日付けで泉並木氏から交代

川上　純一　公益社団法人日本薬剤師会　副会長

佐野　武　公益財団法人がん研究会有明病院　病院長

茂松　茂人　公益社団法人日本医師会　副会長

藤　也寸志　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター　名誉院長

○ 土岐　祐一郎　国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科
外科系臨床医学専攻・外科学講座消化器外科学教授

野田　龍也　学校法人関西医科大学医学部メディカルデータサイエンス講座
主任教授

東　尚弘　国立大学法人東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野　教授

松本　公一　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
小児がんセンター センター長

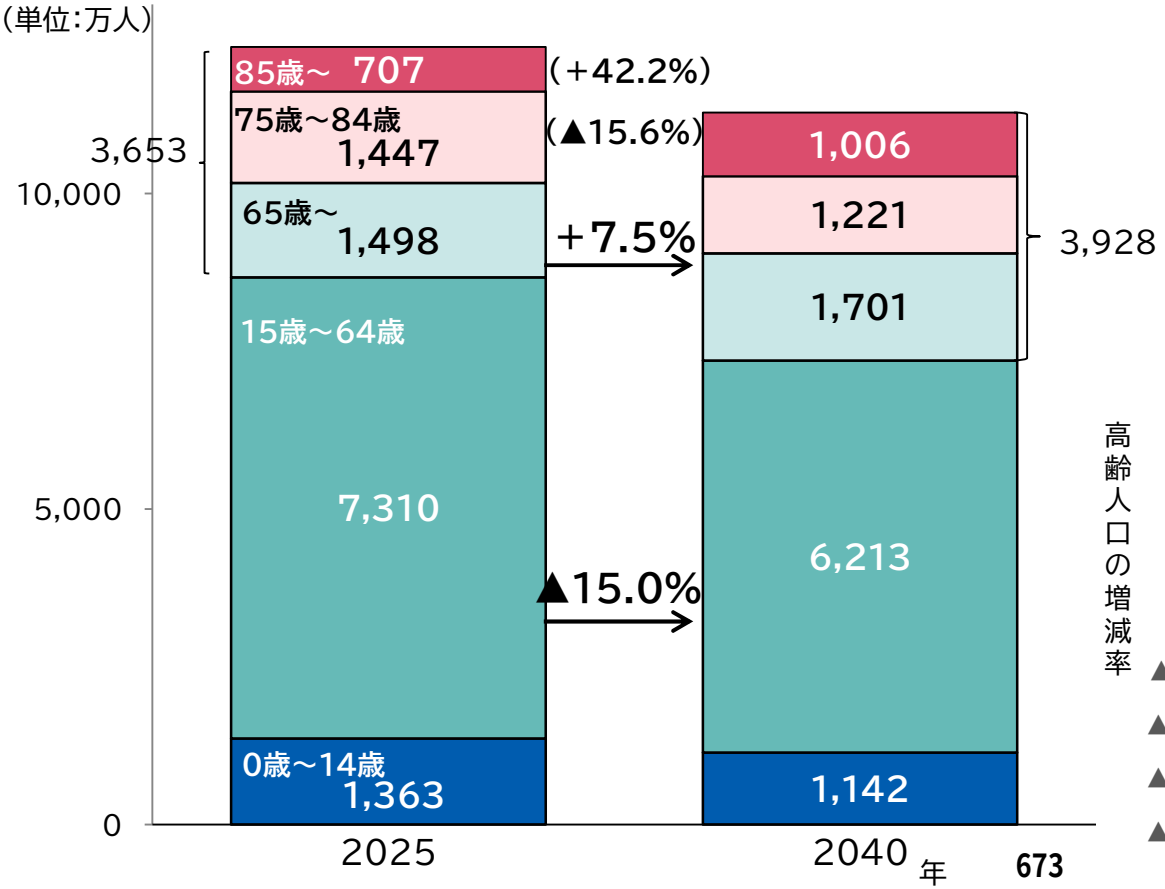
間野　博行　国立研究開発法人国立がん研究センター　理事長
※令和7年5月23日付けで中釜斉氏から交代

村松　圭司　千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センター　特任教授

2040年の人口構成について

- 2040年には、85歳以上人口を中心とした高齢化と生産年齢人口の減少が見られる。
- 地域ごとに見ると、生産年齢人口はほぼ全ての地域で減少し、高齢人口は、大都市部では増加、過疎地域では減少、地方都市部では高齢人口が増加する地域と減少する地域がある。

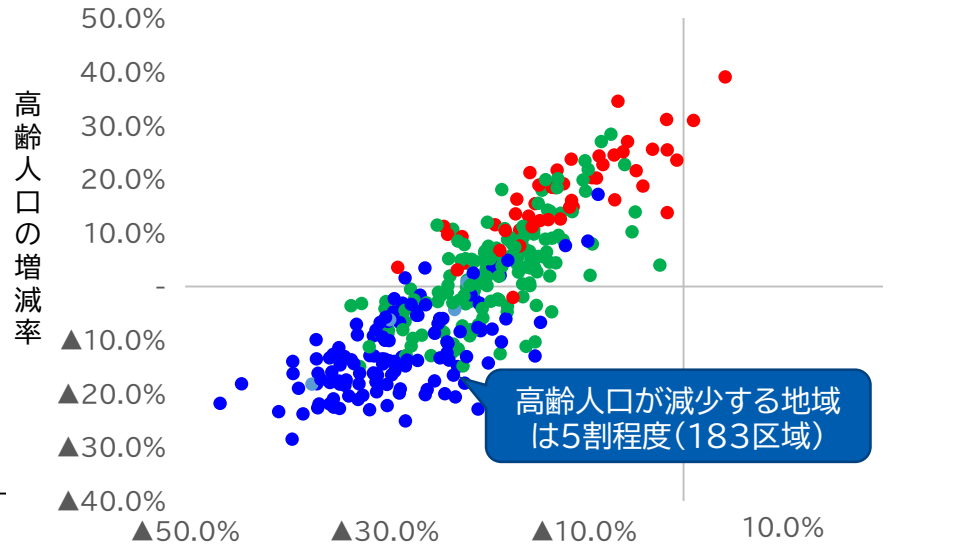
＜人口構造の変化＞



＜2025年→2040年の年齢区分別人口の変化の状況＞

	年齢区分別人口の増減率の平均値	
	生産年齢人口	高齢人口
●大都市部	-11.9%	17.2%
●地方都市部	-19.1%	2.4%
●過疎地域	-28.4%	-12.2%

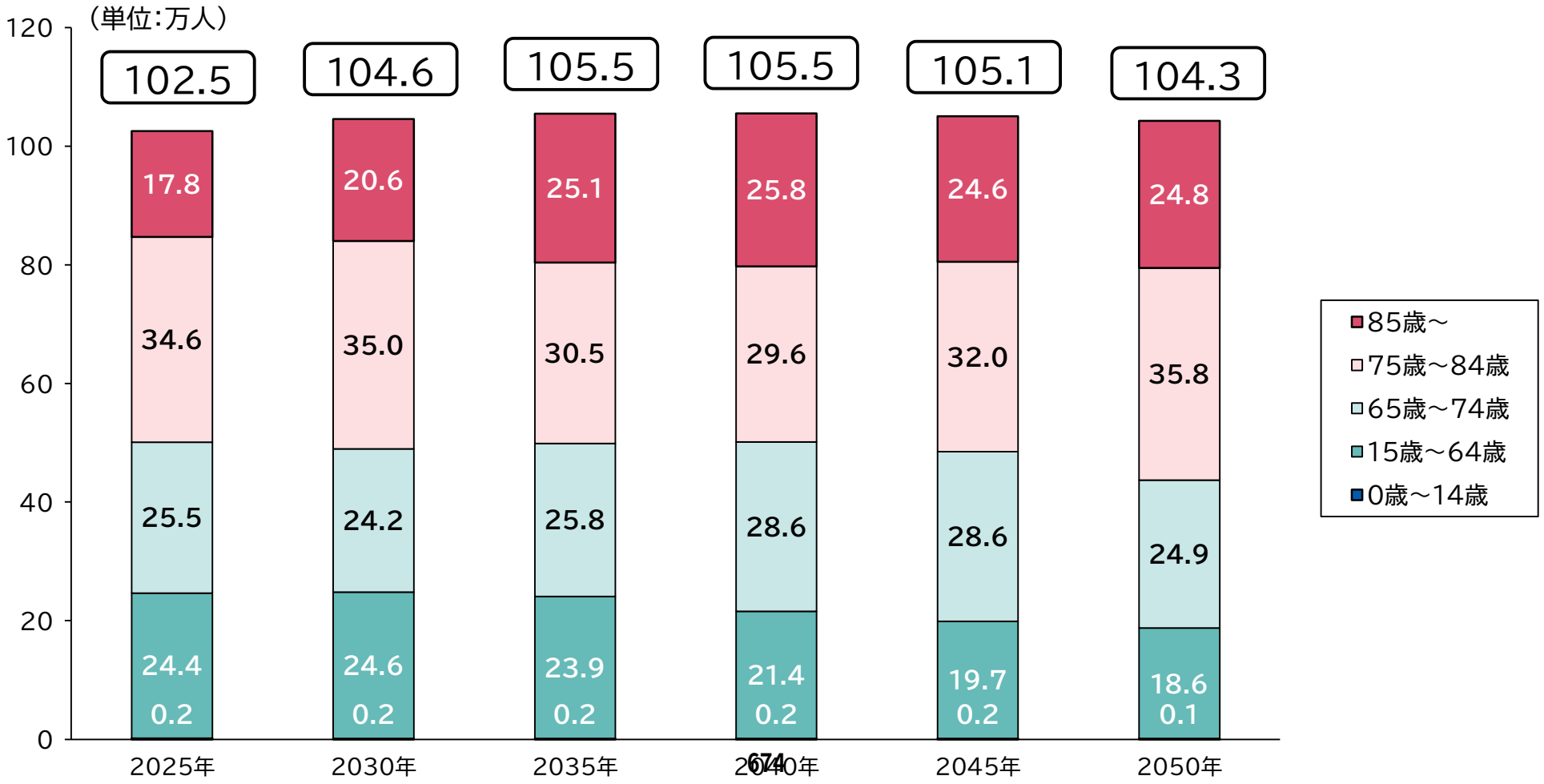
大都市部　:人口が100万人以上(又は)人口密度が2,000人/km2以上
地方都市部:人口が20万人以上(又は)人口10～20万人(かつ)人口密度が200人/km2以上
過疎地域:上記以外



(出典)総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」

がん罹患者数の将来推計（全国）

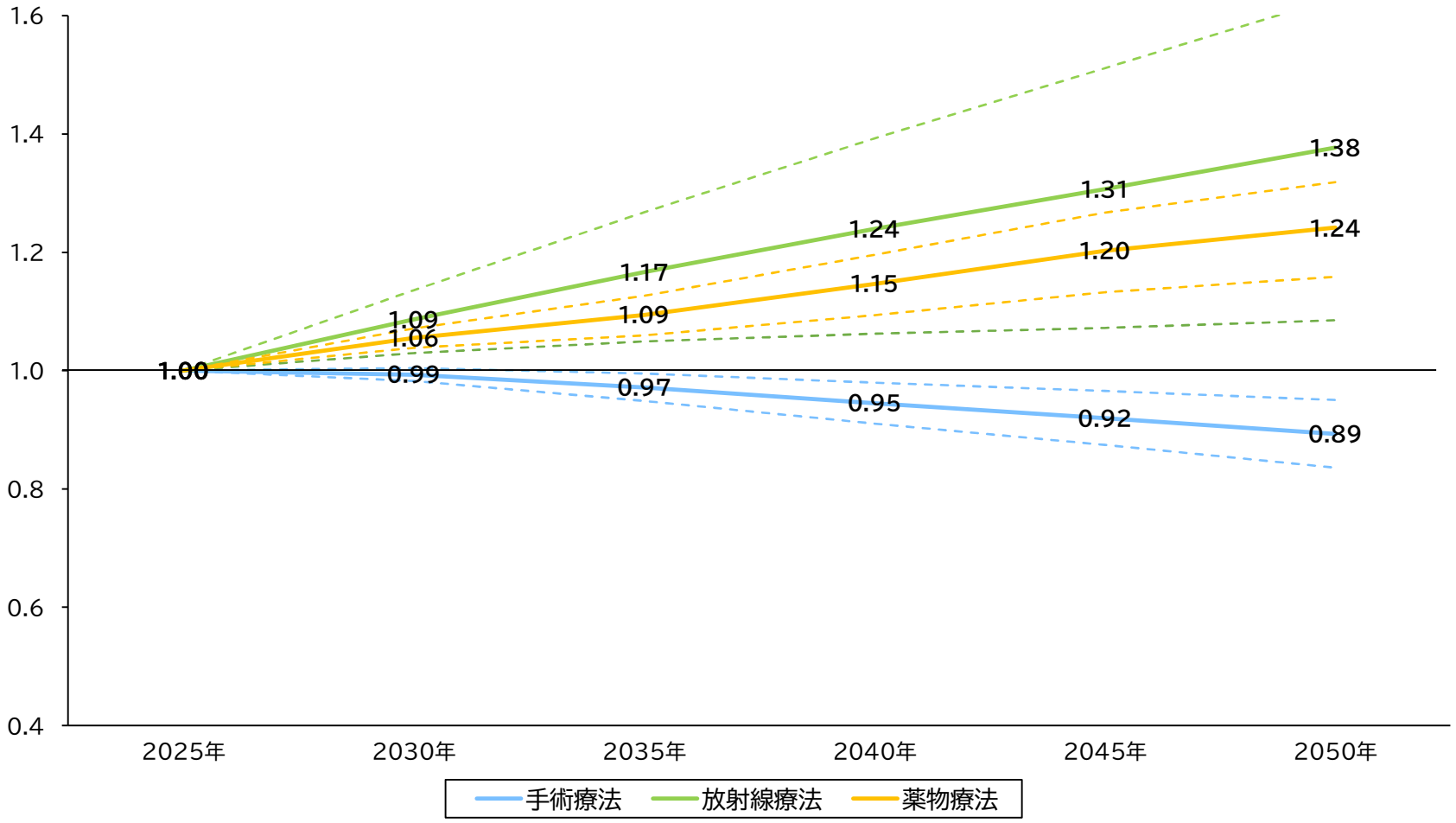
- がん罹患者数は、2040年に105.5万人と、2025年の102.5万人と3%増加することが推計されている。内訳としては、生産年齢人口は、2040年に21.4万人と、2025年の24.4万人と比べて12%減少し、65～84歳は、2040年に58.2万人と、2025年の60.1万人とほぼ横ばいで推移し、85歳以上は、2040年に25.8万人と、2025年の17.8万人に比べて45%増加することが推計されている。また、2040年以降は、がん罹患者数は緩やかに減少すると見込まれる。



出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2017－2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて国立がん研究センターにおいて作成

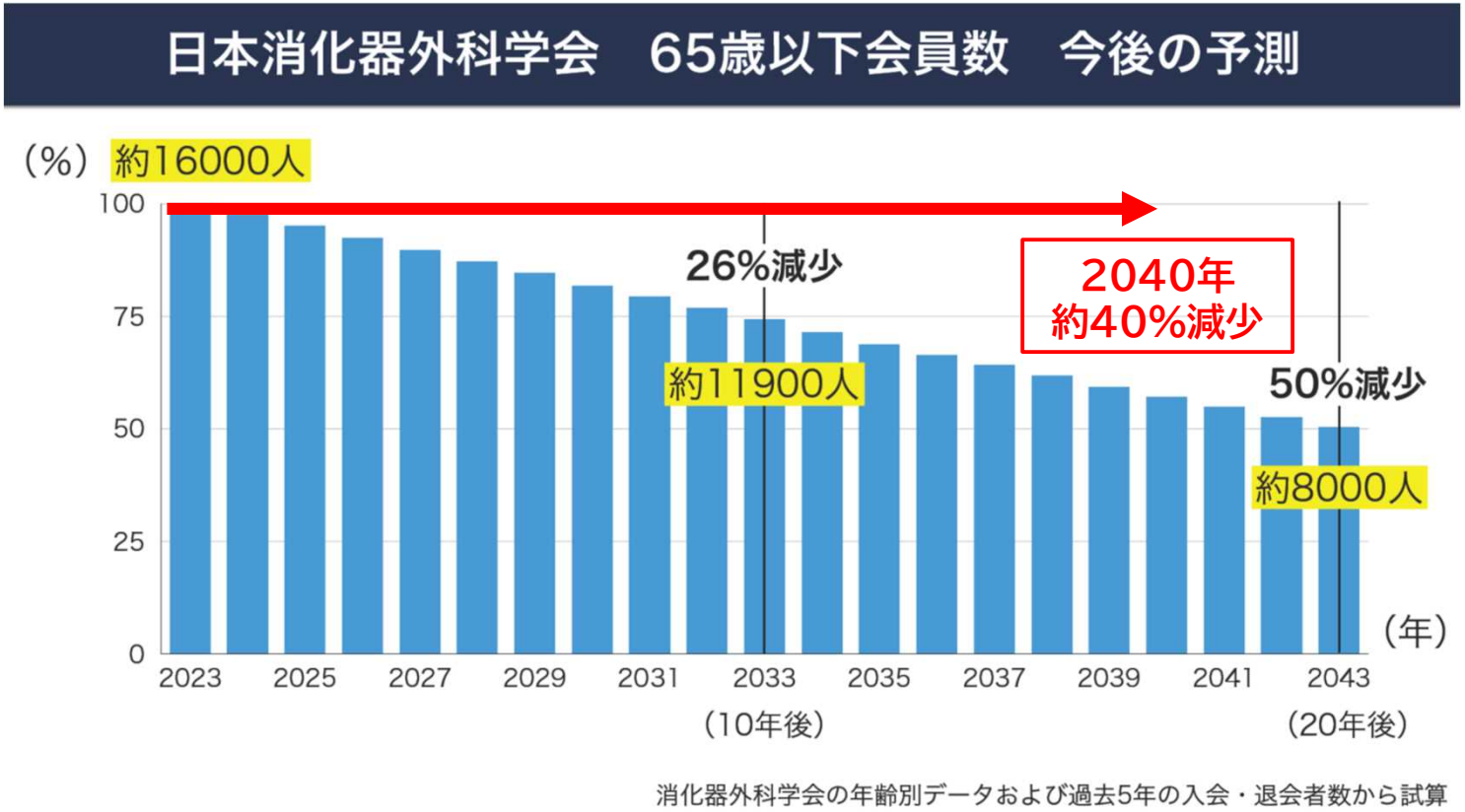
がん患者における三大療法の需要推計（全国）

- 2025年を1.0とした場合、2040年に向けてがん患者に対する三大療法の中で、手術療法は減少し、放射線療法と薬物療法は増加することが見込まれる。



※グラフ内の点線は三大療法の将来実施割合が95%信頼区間上限・下限で推移した場合に算出した三大療法の需要を記載。
出典：全国がん登録のがん罹患率データ（2016－2021年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2020-2054年）を用いて作成したがん罹患者数推計と2016-2023年までの期間に院内がん登録全国集計に毎年参加している施設（696施設）を対象に集計した三大療法の実施割合の推移から作成した2050年までの実施割合推計と乗算し、2025年の実施数を1とした場合の将来推計値をがん・疾病対策課において作成

日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数※1の推計

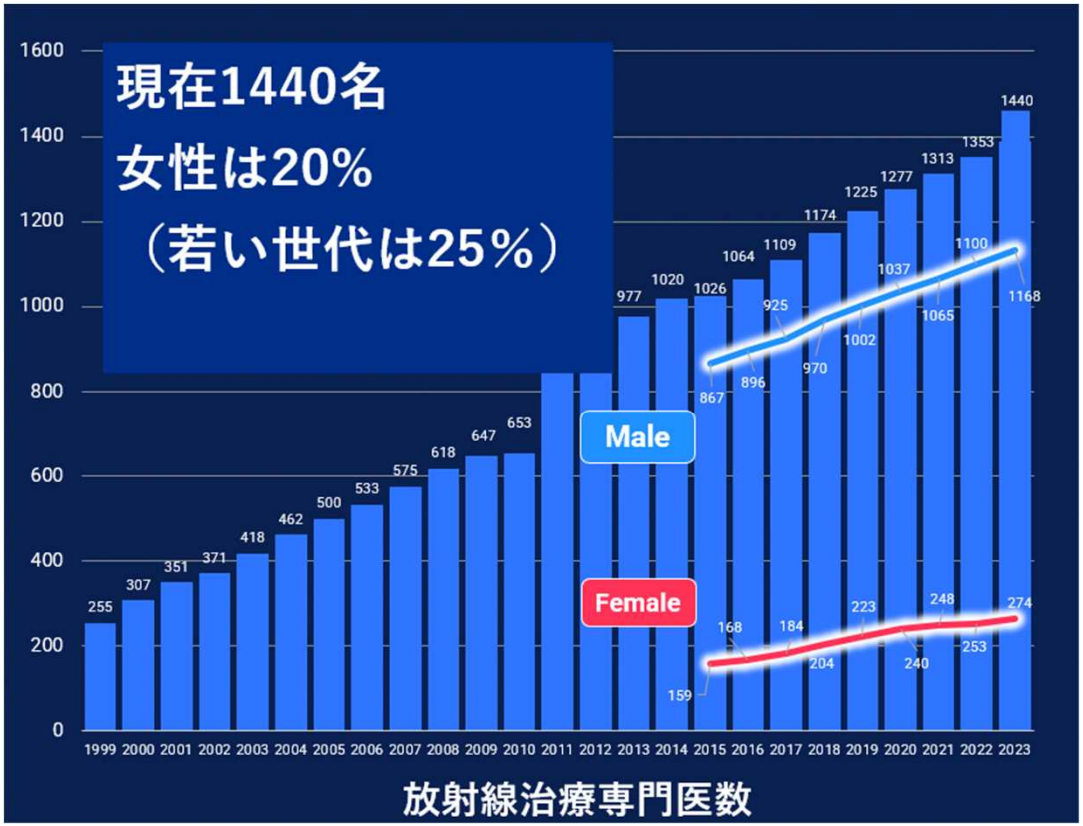


消化器外科学会の年齢別データおよび過去5年の入会・退会者数から試算

- がん患者における手術療法の需要が2040年に向けて現状から95%に変化することを踏まえて、2025年の会員数は1.52万人のため、現在と同様の提供体制のまま（集約化やタスクシフトが進まない）であれば1.44万人が必要となる。2040年の日本消化器外科学会に所属する医師数の予測は0.92万人※2のため0.52万人が不足することが予測される。
- 現状の提供体制を維持するためには少なくとも毎年900人の新たな成り手の確保が必要であり、現状の500人から追加で400人の確保が必要となる。

※1　2020年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015年から2024年の日本消化器外科学会の専門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、日本消化器外科学会に所属する医師数で計上している。また、主に手術療法を実施している65歳以下を対象とした。
※2　2015年～2024年の変化率が今後も継続すると仮定した場合の将来推計

放射線治療専門医の将来推計※



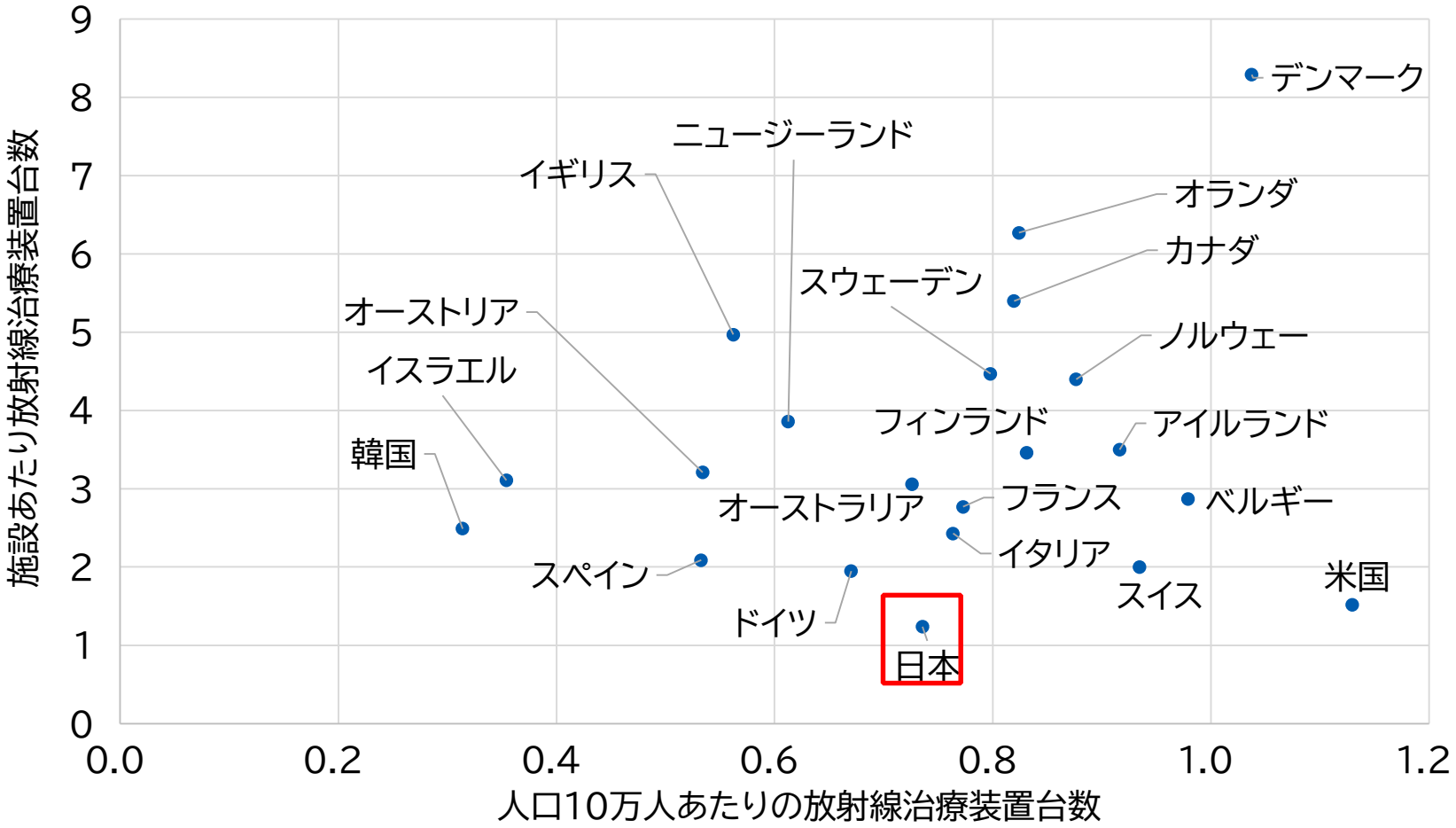
- 放射線治療専門医数は40名増加/年となっているため、2040年には40 x 15年＝600名程度の増加が見込まれる。2040年には放射線治療専門医数が2000名（2025年比で43%増加）と推計される。

677

※2015年～2024年の変化率が今後も継続すると仮定した場合の将来推計

諸外国と比較した放射線治療装置の配置状況

- 我が国では、諸外国と比較して人口10万人あたりの放射線治療装置台数は平均的であるものの、放射線治療施設あたりの放射線治療装置台数は少なくなっており、多くの医療機関に分散して放射線治療装置が配置されている。



出典：the Directory of Radiotherapy Centers (DIRAC) database及びWHO global cancer observatory Cancer today2022年報告を参照し厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課において作成

678

がん医療における3大療法の需給推計

- 手術療法は、2040年に向けて需要が95%に減少する一方で、日本消化器外科学会に所属する医師数は60%まで減少することが予測され、2040年の需要に対して、0.52万人不足すると予測される。
- 放射線療法は、2040年に向けて需要が124%に増加する一方で、放射線治療専門医数は、需要の増加を上回り、143%まで増加することが予測されている。
- 薬物療法は、2040年に向けて需要が115%に増加する一方で、薬物療法は、薬物療法専門医のほか、必ずしも薬物療法専門医ではない他の診療科の専門医によっても提供されているため、現状、薬物療法を何人の医師が提供し、2040年に向けてどのように変化するか、定量的に評価することは困難である。

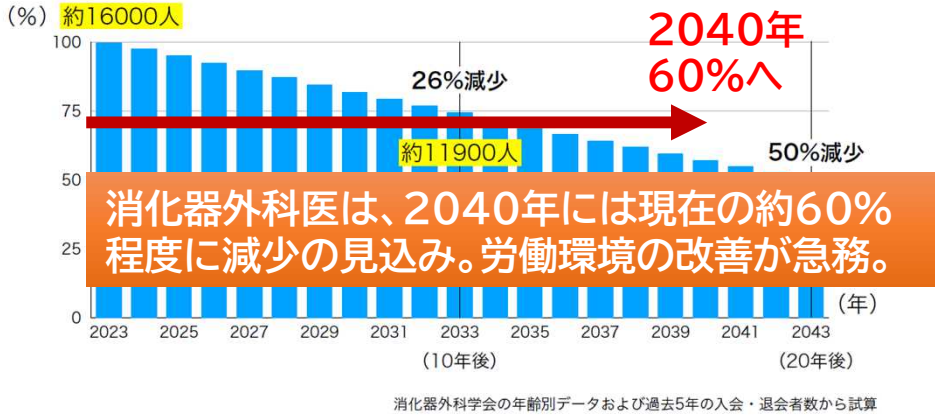
	手術療法		放射線療法		薬物療法	
	2025年	2040年見込み（2025年比）	2025年	2040年見込み（2025年比）	2025年	2040年見込み（2025年比）
初回治療受療者数（万人）	46.5	44.0（95%）	10.5	13.0（124%）	30.3	34.7（115%）
医師数（万人）	1.52	0.92（60.5%）※1	0.14	0.20（143%）※2	-※5	-※5
必要医師数（万人）	-	1.44※3	-	0.17※4	-	-※5
医師の過不足数（万人）	-	0.52不足※6	-	0.03充足※7	-	-※5

※1：がん患者に対する手術療法は多くの診療科で提供されているが、2022年の医師・歯科医師・薬剤師統計において、消化器外科医は外科医の約7割を占めていることに加え、近年特に減少が著しいため、本項目は日本消化器外科学会に所属する医師数を対象とした。日本消化器外科学会においては、平均入会者数は毎年500人程度である。一方で、定年に達する人数は毎年440～500人程度、中途退会者数は毎年450人程度と推計され、65歳以下の医師は毎年約400人減少すると推計され、現状の傾向に変化がなければ、65歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040年に0.92万人まで減少（2025年比で39%減少）すると推計される。なお、2020年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更になり、2015年から2024年の日本消化器外科学会の専 門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、専門医数ではなく、日本消化器外科学会に所属する医師数を記載。
※2：放射線治療専門医数は、新規専門医取得者数から引退者数を減算すると、毎年約40名増加することが推計され、現状の傾向に変化がなければ、放射線治療専門医数は、2040年に0.2万人まで増加（2025年比で43%増加）すると推計される。
※3：2040年の手術療法の需要に対応するために必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数を次の通り機械的に算出した。（1.52万人（2025年の医師数）×95%（2025年比の2040年の手術療法の需要見込み）＝1.44万人）
※4：2040年の放射線療法の需要に対応するために必要な放射線治療専門医数を次の通り機械的に算出した。（0.14万人（2025年の専門医数）×124%（2025年比の2040年の放射線療法の需要見込み）＝0.17万人）
※5：薬物療法は、様々な診療科の医師が提供しているため、定量的に提供者の数を算出することが困難であるため空欄とした。
※6：0.92万人（2040年に日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数の見込み）－1.44万人（2040年に必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数）＝－0.52万人
※7：0.20万人（2040年の放射線治療専門医の見込み）－0.17万人（2040年に必要な放射線治療専門医の見込み）＝＋0.03万人

手術療法に関する提供体制の課題・対応

- 2040年に向けて、手術療法の需要は2025年比で95%に減少することが見込まれる中、日本消化器外科学会によると、65歳以下の消化器外科医の数は60%に減少すると予測されている。
- 手術療法は、複数の外科医がチームとなって提供される必要があるところ、外科医の減少が見込まれる中で、これまでと同様のがん医療提供体制を維持した場合、手術療法を提供するために必要な医師数が確保できず、現在提供できている手術療法ですら継続できなくなる恐れがある。このため、一定の集約化を含めた検討が必要。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要。
- 高度な手術に関しては、手術件数の多い医療機関で手術を提供することによって、より質の高いがん医療の提供が可能。

日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数の将来予測



消化器外科学会の年齢別データおよび過去5年の入会・退会者数から試算

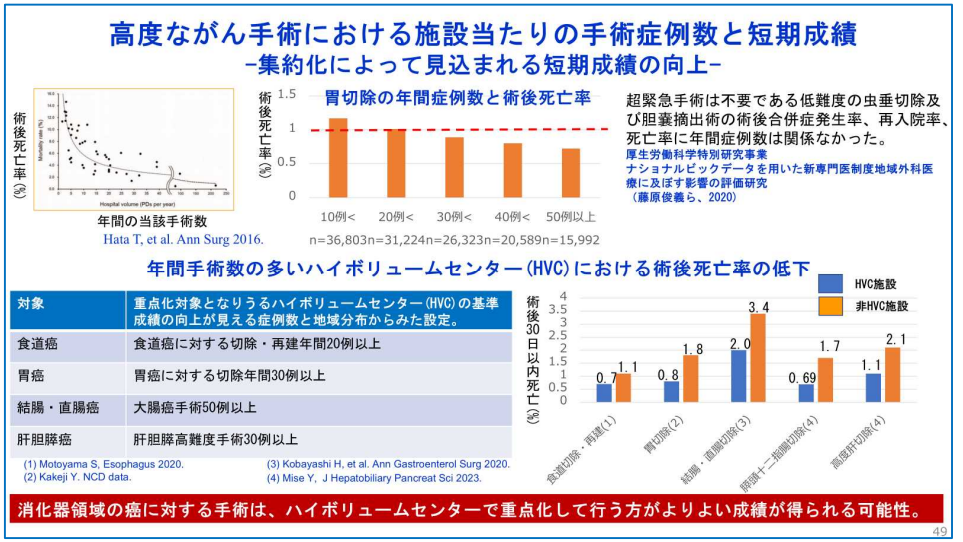
日本消化器外科学会ワーク・イン・ライフ委員会アンケート(2回目)の40歳未満の会員の回答のサブ解析

消化器外科医の労働時間を短縮するためには今後、どのような方法を取るのがよいと思いますか

1. 化学療法、終末期医療などを他科へ依頼する: 56.9%
2. 医療事務を充実する: 54.0%
3. 施設集約化による外科医師の集約化: 50.8%
4. 一人当たりまたはチームあたりの担当患者数を調整する、もしくは外科医を増やす: 50.5%
5. メディカルスタッフを充実する: 46.0%
6. 主治医制度から交代勤務制/チーム制へ変える: 49.7%
7. 検査(内視鏡、超音波など)を他科へ依頼する: 33.6%　等

680

手術療法におけるがん患者数と治療成績の関係

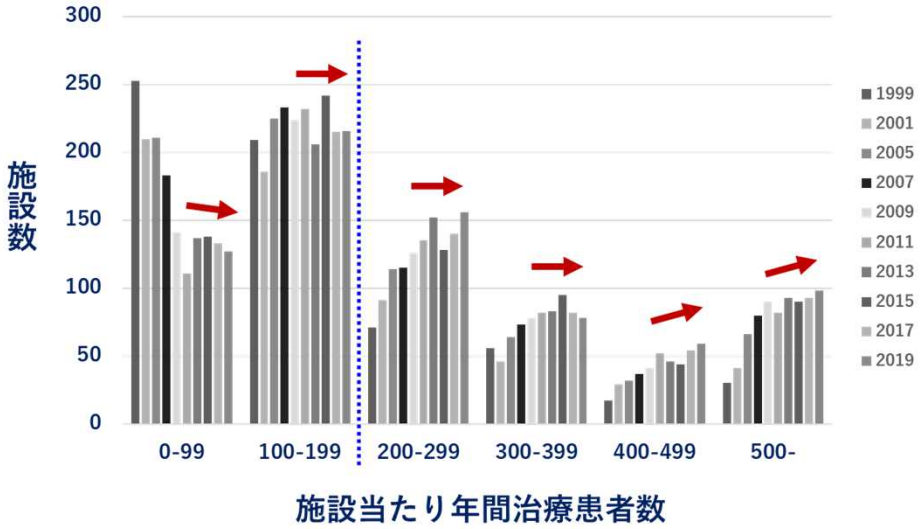


高度な手術に関しては、手術件数の少ない医療機関で手術を提供する場合と比較して、手術件数の多い医療機関で手術を提供する場合は術後合併症や術後死亡の発生率が低いと報告されている。

放射線療法に関する提供体制の課題・対応

- 2040年に向けて、放射線療法の需要は2025年比で124%に増加することが見込まれる中、日本放射線腫瘍学会によると、放射線療法を専門とする医師数は需要の増加を上回り、2040年に0.2万人まで増加（2025年比で43%増加）することが見込まれている。
- 一方で、放射線治療装置は、2019年時点で、全国で約1,100台配置されているが、我が国では諸外国と比較し、放射線治療装置が分散して配置されていると報告されており、放射線治療装置1台あたりの患者数にばらつきが大きい。
- 日本放射線腫瘍学会によると、放射線治療装置1台あたりの年間治療可能数250～300人をもとにすると、2040年に向け、1,190～1,428台（対2019年で8～30%増加）の放射線治療装置数が必要と見込まれる。
- このため、地域毎に放射線療法の需要を予測し、集約化を含めた、適切な放射線療法の提供体制を検討することが必要。

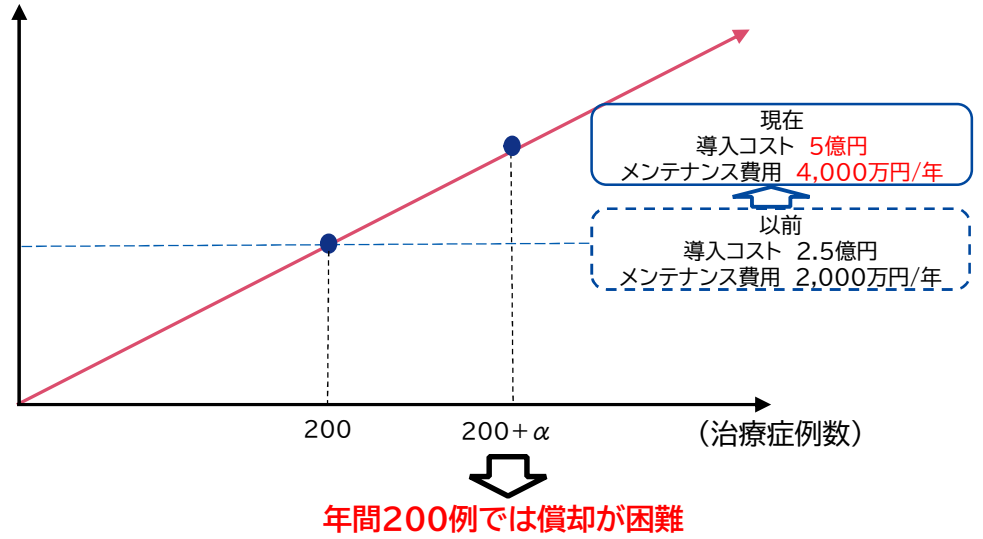
日本における放射線治療施設あたりの年間新規放射線治療患者数



日本の半数近くの放射線治療施設は、年間新規放射線治療患者数は200名以下である。

放射線治療患者数と収益性の関係

外照射の治療患者数と収益性（導入コストに対する損益分岐点症例数）



以前は人件費を除けば年間200名治療すれば償却できていたが、機器の高騰により収支が悪化しており、現在、年間200名以下の規模の病院では収益性を保つことが困難になりつつある。

681
日本放射線腫瘍学会　全国放射線治療施設の2019年定期構造調査報告　より

薬物療法に関する提供体制の課題・対応

- 薬物療法は、薬物療法専門医のほか、薬物療法専門医ではない消化器外科や泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の専門医が中心となって提供されているが、消化器外科医等の薬物療法の提供者が減少している診療領域もあることに鑑みると、現状の薬物療法の提供体制の維持には、薬物療法を担う医師の確保が重要。
- 過疎地域では薬物療法の需要が減少する地域もあるが、手術療法等とは異なり、がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも質を確保しながら、一定の薬物療法が提供できるように遠隔医療を組み合わせるなどして、均てん化に取り組むことが望ましい。このため、都道府県は、薬物療法を提供する拠点病院等以外の医療機関と拠点病院等が連携できる提供体制の構築を進める必要がある。
- 近年のがんゲノム医療の進歩を踏まえ、関係学会と連携し、その運用面の改善を図りながら、がん診療連携拠点病院等において質の高いがんゲノム医療が提供できる体制の構築が必要。

がん診療連携拠点病院制度

（令和7年4月1日時点）

国



国立がん研究センター

- 国立がん研究センターが事務局となり、都道府県がん診療連携拠点病院と連携し、情報収集、共有、評価、広報を行うための**都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会（国協議会）**を開催する。

都道府県



都道府県がん診療連携拠点病院

- 都道府県に原則として1か所整備。
- 都道府県におけるがん対策の中心的な役割を担う。
- 都道府県内のがん診療に係る情報の共有、評価、分析及び発信を行うための**都道府県がん診療連携協議会**を設置する。

がん医療圏



地域がん診療連携拠点病院

- がん医療圏に原則として1か所整備。
- 当該がん医療圏におけるがん医療が適切に提供されるよう努める。
- 専門的ながん医療の提供と連携協力体制を整備し、がん患者に対する相談支援及び情報提供を行う。

がん医療圏



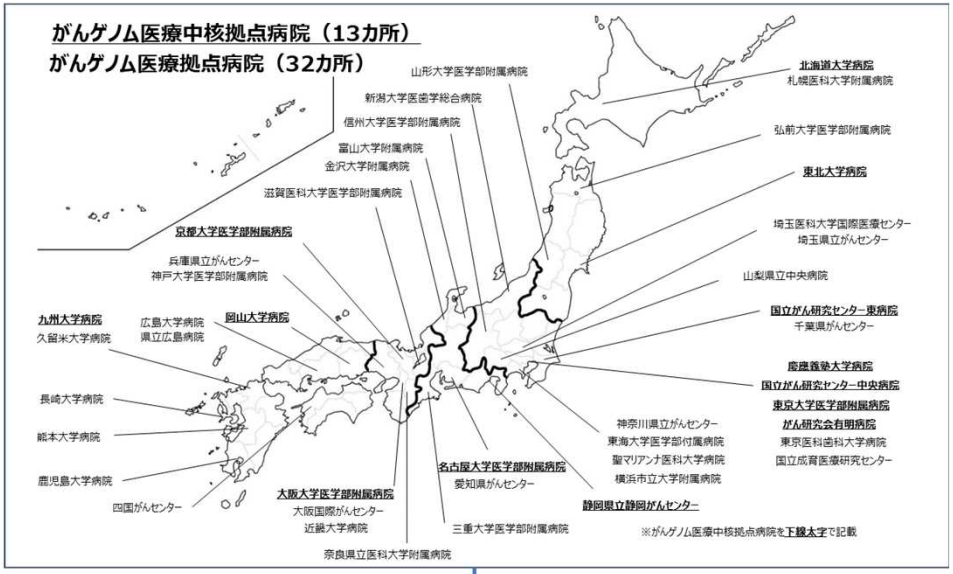
地域がん診療病院

- がん診療連携拠点病院のないがん医療圏に1か所整備。
- 隣接するがん診療連携拠点病院とグループ指定を受け、連携して専門的な集学的治療を実施する。

都道府県がん診療連携拠点病院	51か所
地域がん診療連携拠点病院	352か所（うち特例型12か所）
特定領域がん診療連携拠点病院※	1か所
地域がん診療病院	59か所
	合計463か所

がんゲノム医療提供体制

（令和7年6月1日時点）



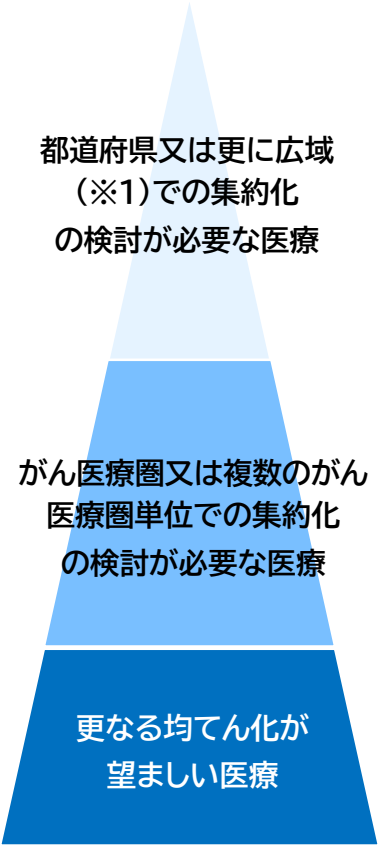
がんゲノム医療連携病院（２３７カ所）

がんゲノム医療中核拠点病院等 合計282か所

682

2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方について

- 国は、がん対策基本法に基づき、拠点病院等を中心として、適切ながん医療を受けることができるよう、均てん化の促進に取組んでおり、都道府県は、医療計画を作成し、地域の医療需要を踏まえて、医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携により、がん医療提供体制を確保してきた。
- 2040年に向けて、がん医療の需要変化等が見込まれる中、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう均てん化の促進に取組むとともに、持続可能ながん医療提供体制となるよう再構築していく必要がある。医療技術の観点からは、広く普及された医療について均てん化に取り組むとともに、高度な医療技術については、症例数を集積して質の高いがん医療提供体制を維持できるよう一定の集約化を検討していくといった医療機関及び関係機関の機能の役割分担及び連携を一層推進する。また、医療需給の観点からは、医療需要が少ない地域や医療従事者等の不足している地域等においては、効率性の観点から一定の集約化を検討していく。
- また、がん予防や支持療法・緩和ケア等については、出来る限り多くの診療所・病院で提供されるよう取り組んでいく。



想定される提供主体	均てん化・集約化の考え方
• 国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、都道府県がん診療連携拠点病院、大学病院本院、小児がん拠点病院 • 地域の実情によっては地域がん診療連携拠点病院等	**特に集約化の検討が必要な医療についての考え方** **（医療技術の観点）** • がん医療に係る一連のプロセスである「診断、治療方針の決定」に高度な判断を要する場合や、「治療、支持療法・緩和ケア」において、新規性があり、一般的・標準的とは言えない治療法や、高度な医療技術が必要であり、拠点化して症例数の集積が必要な医療。 • 診断や治療に高額な医療機器や専用設備等の導入及び維持が必要であるため、効率性の観点から症例数の集積及び医療資源の集約化が望ましい医療。 **（医療需給の観点）** • 症例数が少ない場合や専門医等の医療従事者が不足している診療領域等、効率性の観点から集約化が望ましい医療。 ※緊急性の高い医療で搬送時間が重視される医療等、患者の医療機関へのアクセスを確保する観点も留意する必要がある。
• がん診療連携拠点病院等 • 地域の実情によってはそれ以外の医療機関	
• 患者にとって身近な診療所・病院（かかりつけ医を含む）	**更なる均てん化が望ましい医療についての考え方** • がん予防や支持療法・緩和ケア等、出来る限り多くの診療所・病院で提供されることが望ましい医療。

（※1）国及び地域ブロック単位で確保することが望ましい医療として、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等が考えられる。

2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例

	手術療法					放射線療法	薬物療法	その他の医療
都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療	・希少がんに対する手術					・粒子線治療 ・ホウ素中性子捕捉療法	・小児がんに対する高度な薬物療法 ・希少がんに対する薬物療法	
都道府県での集約化の検討が必要な医療	消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・専用治療病室を要する核医学治療 ・密封小線源治療（組織内照射）	・小児がんに対する標準的な薬物療法 ・高度な薬物療法（特殊な二重特異性抗体治療等）	・高リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ
	・食道がんに対する食道切除再建術 ・膵臓がん・胆道がん等に対する膵頭十二指腸切除術、膵全摘術 ・肝臓がん・胆道がん等に対する高度な肝切除術 ・大腸がんに対する骨盤内臓全摘術 ・食道がんに対する光線力学療法	・肺がんに対する気管や気管支、血管形成及び他臓器合併切除を伴う高度な手術 ・悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除・剥皮術 ・縦隔悪性腫瘍手術に対する血行再建が必要な手術 ・頸胸境界領域の悪性腫瘍に対する手術	・遺伝性乳がんに対する予防的乳房切除術 ・高度な乳房再建術 ・乳がんに対するラジオ波焼灼療法	・子宮頚がんや子宮体がん、卵巣がんに対する広汎子宮全摘術、骨盤除臓術、上腹部手術を含む拡大手術	・膀胱がんに対するロボット支援腹腔鏡下膀胱全摘術 ・腎臓がんに対する高度なロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術 ・泌尿器科領域の悪性腫瘍に対する骨盤内臓全摘術 ・後腹膜悪性腫瘍に対する手術 ・後腹膜リンパ節郭清術			
がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療	消化器がん	呼吸器がん	乳がん	婦人科がん	泌尿器がん	・強度変調放射線治療や画像誘導放射線治療等の精度の高い放射線治療 ・精度の高い放射線治療以外の体外照射 ・密封小線源治療（腔内照射） ・外来・特別措置病室での核医学治療 ・緩和的放射線治療	・標準的な薬物療法 ※がん患者が定期的に継続して治療を受ける必要があることから、がん患者のアクセスを踏まえると、拠点病院等以外でも一定の薬物療法が提供できるようにすることが望ましい。 ・がんゲノム医療 ・二重特異性抗体治療	・妊孕性温存療法
	・胃がんに対する胃全摘術・幽門側胃切除術 ・大腸がんに対する結腸切除術・直腸切除術 ・食道や胃、大腸がんに対する内視鏡的粘膜切除・粘膜下層剥離術	・肺がんに対する標準的な手術 ・転移性肺腫瘍に対する標準的な手術 ・縦隔悪性腫瘍に対する標準的な手術 ・胸壁腫瘍手術に対する標準的な手術 ・呼吸器系腫瘍に対する外科的生検	・乳がんに対する標準的な手術	・子宮頚がんや子宮体がんに対する標準的な手術 ・卵巣がんに対する標準的な手術	・前立腺がんに対するロボット支援腹腔鏡下根治的前立腺摘除術 ・腎臓がんに対するロボット支援腹腔鏡下腎部分切除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術、ロボット支援腹腔鏡下腎・尿管全摘除術 ・尿路変向術、腎ろう造設術			
更なる均てん化が望ましい医療	・腸閉塞に対する治療 ・癌性腹膜炎・癌性胸膜炎に対する治療						・副作用が軽度の術後内分泌療法 ・軽度の有害事象に対する治療	・がん検診 ・がんリハビリテーション ・緩和ケア療法 ・低リスクのがんサバイバーの長期フォローアップ ・排尿管理（尿道カテーテルや尿路ストーマの管理）

※本表に記載されている医療行為は代表的な例であり、すべての悪性腫瘍および関連する医療行為を網羅しているものではないという点に留意。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意。

（監修）一般社団法人　日本癌治療学会、公益社団法人　日本放射線腫瘍学会、公益社団法人　日本臨床腫瘍学会

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会の体制

- 都道府県及び都道府県がん診療連携拠点病院は、事務局として都道府県協議会の運営を担うこと。その際、都道府県は、地域医療構想や医療計画と整合性を図ること。
- 都道府県協議会には、拠点病院等、地域におけるがん医療を担う者、患者団体等の関係団体の参画を必須とし、主体的に協議に参加できるよう運営すること。特に、拠点病院等までの通院に時間を要する地域のがん患者、及び当該地域の市区町村には、当該都道府県のがん医療提供体制の現状や、今後の構築方針について、十分に理解を得られるよう対応すること。

都道府県がん診療連携協議会における協議事項

- 国及び国立がん研究センターから提供されるデータや、院内がん登録のデータ等を活用して、将来の医療需要から都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療の具体について整理すること。
- がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化を議論し、都道府県内で役割分担する医療機関について整理・明確化すること。
- 都道府県内の放射線療法に携わる有識者の参画のもと、放射線療法に係る議論の場を設け、将来的な装置の導入・更新を見据えた計画的な議論を行うこと。
- がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、院内がん登録を実施している医療機関を対象として、都道府県内の医療機関ごとの診療実績を、院内がん登録等の情報を用いて、医療機関の同意のもと一元的に発信すること。その際に公表する項目について協議すること。
- 2040年を見据え、持続可能ながん医療を提供するため、がん医療圏の見直しや病院機能再編等による拠点病院等の整備について検討すること。

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会の役割

- 国から提供される都道府県協議会での議論に資するデータの整理に加え、主体的にがん医療提供体制に係るデータの収集・分析を行うこと。その際、がん種ごとにがん医療提供体制の均てん化・集約化の議論を実施できるように考慮すること。
- 都道府県協議会で整理・明確化した、がん種ごとに役割分担する医療機関について、住民に広く周知すること。また、がん患者を紹介する医療機関（がん検診を実施する医療機関を含む）にも都道府県内で役割分担する医療機関を周知し、がん患者が適切な医療機関で受療できるような体制を整備すること。
- 都道府県内のがん医療の均てん化・集約化に係る医療機能の役割分担について必要な調整を行うこと。
- がん患者が安全で質の高い患者本位の医療を適切な時期に受療できるよう、医療機関ごとの診療実績を一元的に発信し、住民に提供することに取り組むこと。
- 都道府県内で均てん化・集約化が望ましい医療について、均てん化・集約化の推進の進捗状況（受療動向の変化等）を、院内がん登録等の情報を用いて継続的に確認すること。

2040年を見据えた都道府県がん診療連携協議会を活用した均てん化・集約化の検討の進め方について

都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の検討の留意事項

- 従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、都道府県が中心となり、住民の理解を得るために、住民にとってわかりやすい説明を継続していく必要がある。

- 地域ごとに、医療資源やがん患者の状況（がん患者数、医療機関までの通院手段等）を把握し、医療機能の見える化を推進するとともに、がん患者の医療機関へのアクセスの確保について十分に留意しながら、適切ながん医療提供体制を整えることが重要である。また、手術療法を担う外科医について、がん以外にも、虫垂炎や胆嚢炎等の様々な疾患についての手術を担う必要があること等から、がん医療提供体制の検討にあたっては、地域医療構想や医療計画を踏まえた、がん以外も含めた地域の医療提供体制を維持・確保する観点についても留意することが重要である。

- 地域包括ケアシステムの観点から、患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受け続けられるように、集約化の検討が必要な医療を提供する医療機関、患者の日頃の体調を把握している身近な診療所・病院のかかりつけ医、訪問看護ステーション、歯科医療機関、薬局、介護施設・事業所等、多職種・多機関との地域連携の強化がより一層重要となり、関係機関間での情報共有や役割分担を含む連携体制の整備と地域連携を担う人材育成の強化が求められる。

- かかりつけ医と拠点病院等の専門医の更なる連携強化のためには、がん患者にとって身近な診療所・病院におけるD to P with Dによるオンライン診療 等、拠点病院等と連携し、がん予防や支持療法・緩和ケア等を提供していくことが重要となる。拠点病院等は、がん予防や支持療法・緩和ケア等を身近な診療所・病院でがん患者が受療できるように、これらのがん医療に係る研修を積極的に実施することが望ましい。また、離島やへき地等の過疎地域に居住するがん患者が、オンラインで専門医に相談できるといった、医療DXの活用が求められる。

- 2040年に向けて、更なる生産年齢人口の減少に伴い、医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の確保が更に困難となることが見込まれる。持続可能ながん医療提供体制の構築のためには、医療DX等による業務効率化、人材の育成及び地域における活用への積極的な取組が重要である。

- がん患者が、望んだ場所で適切な治療やケアが受けられるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を含めた意思決定支援の提供体制の整備が重要である。

2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に向けて

国が取り組む事項

- 従来のがん医療提供体制を維持した場合、現在提供されているがん医療が継続できなくなる恐れがあるため、今後もがん患者が質の高いがん医療を受療できるよう、集約化も含めた持続可能ながん医療提供体制の構築が必要であるという点について、国民の理解を得るために、国民にとってわかりやすい説明を継続していく必要があり、今後具体的に検討すること。

- 都道府県協議会等に対し、関係学会とも連携しながら、継続的に好事例の共有、他の地域や医療機関との比較が可能となるようなデータの提供等の技術的支援並びに当該支援により提供されたデータの解釈及び活用方法について丁寧に説明を行うこと。また、各都道府県協議会でのがん医療の均てん化・集約化の議論及び進捗状況を確認し、都道府県ごとの差異を把握した上で、都道府県におけるがん医療の均てん化・集約化に向けた取組を支援すること。

- 医療需給及び医療技術の観点から、複数の都道府県で協力して提供する必要のあるがん医療については、関係都道府県間において、がん医療提供体制のあり方について協議することが望ましく、特に、小児がん・希少がんの中でも特に高度な専門性を有する診療等について、検討すること。

- 2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する方針を、がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループへ提出し、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の改訂に向けて検討すること。

- 85歳以上のがん罹患者に対して、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等を加味するとともに、本人・家族の意思を踏まえどのような治療法が最適であるか、また、療養環境の支援のあり方に関する研究を推進すること。

- 2040年を見据えた持続可能ながん医療提供体制の構築には、都道府県で正確なデータに基づいた十分な検討・調整が必要であることから、都道府県協議会等に対し技術的支援を行いつつ、がん診療連携拠点病院機能強化事業等の財政支援については、引き続き検討を行った上で、必要な予算の確保を図ること。

第92回がん対策推進協議会	資料１－２
令和７年10月６日	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

第6回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループからの報告

厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

第６回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループからの報告

今後のがんゲノム医療の方向性について

- 遺伝子変異に基づく治療薬の開発が広がるとともに、標準治療の中にそれらの治療薬が組み込まれてきている。実際に、遺伝子変異に着目した薬事承認薬の数が増え、またがん遺伝子パネル検査の薬事審査の過程を経て、検査の分析性能が担保された遺伝子変異の項目数も増えてきている。これらについては、エキスパートパネルでの検討を経ずとも、質の高いがんゲノム医療を提供することが可能となりつつある。
- がんの標準治療を実施することが求められる医療機関として位置づけられているがん診療連携拠点病院等において、がんゲノム医療が実施できるよう、関連学会等と連携し、その運用面の改善を図りながら、質の高いがんゲノム医療の提供体制を構築していくことが重要である。

具体的な方針について

（固形がんのエキスパートパネル標準化の検討事項について（エキスパートパネル省略可能な症例の考え方について））

- 主治医の判断のもとエキスパートパネルを実施すべきかどうかについて、判断可能な症例の考え方を明確化して、今後の見直しに向けて検討を進める。
- 関連学会の見解を受け、薬事承認により品質が担保された検査を用いて有効性が認められている薬剤へ到達する範囲または到達可能な薬剤がないことが明らかな場合においては、「薬剤アクセス」及び「二次的所見の有無」の観点を考慮し、「主治医判断でエキスパートパネル省略可能な症例」とする考え方を整理する。
- 患者がアクセス可能な臨床試験の情報等、がんゲノム情報管理センター調査結果に掲載するエキスパートパネルの議論に有用な情報についてがんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議のサブWGを中心に議論・検討し、調査結果の改訂を進める。

（エキスパートパネル開催に関する考え方について）

- エキスパートパネルは、持ち回り協議にて構成員の意見の一致ができる場合には、リアルタイム開催を必ずしも必要としない運用となるよう、課長通知「エキスパートパネルの実施要件について」等の一部改正で明確化する。

（エキスパートパネルの構成員の要件について）

- 固形がんを対象とするがん遺伝子パネル検査におけるエキスパートパネルの構成員については、関連学会の示す運用について、課長通知「エキスパートパネルの実施要件について」の一部改正で明確化する。
- 造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とするがん遺伝子パネル検査におけるエキスパートパネルの構成員についても、同様に関連学会の意見を参考にしつつ、今後課長通知「エキスパートパネルの実施要件について」の一部改正で明確化する。

（がん遺伝子パネル検査を行える施設について）

- 令和8年度に改定を予定している「がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針」の指定要件について、今後本ワーキンググループにて議論する際は、関連学会や医療機関等の意見も参考にしながら、質の高いがんゲノム医療の提供体制の構築を前提としつつ、指定要件を検討する。

（臨床情報収集項目の見直しに関する考え方）

- 関連学会の意見や二次利用者の活用実績等を参考にしながら、がんゲノム医療中核拠点病院連絡会議等において臨床情報収集項目の見直しを検討、実施する。

690

具体的な方針の詳細について

固形がんのエキスパートパネル(EP)省略可能な症例の考え方について

検査[1]	薬剤アクセス		EPの実施
	治療薬	治験等[2]	
がん遺伝子パネル検査に搭載されている、薬事承認されたコンパニオン診断機能の結果	国内で薬事承認されている医薬品（適応内）にアクセス可能	ー	**主治医判断でEP省略可**
薬事承認された遺伝子パネル検査であるが、コンパニオン診断としては適応外の検査結果	国内で薬事承認されている医薬品（適応内）にアクセス可能	ー	主治医判断の下、学会の示すリストに基づき、検査の分析性能が担保されている場合は、EP省略可
がん遺伝子パネル検査の結果	国内で薬事承認されている医薬品（適応外）にアクセス可能	ー	EPを実施
がん遺伝子パネル検査の結果	国内で薬事承認されている医薬品はないためアクセス不可	治験等にアクセス可能	EPを実施
		治験等にアクセス不可	**主治医判断でEP省略可**

※ 二次的所見を疑う病的変異が検出されない又は疑われない症例は「主治医判断でEP省略可」とするが、二次的所見を疑う病的変異が検出される又は疑われる症例（例：BRCA遺伝子変異の検出あり）は、EPの実施が必要である。

※ EP省略可に該当する症例であっても、主治医の要請があればEPを実施することは可能とする。

1. がん遺伝子パネル検査における解析対象変異に対する検出性能は、コンパニオン診断機能に限らず、真度及び精度等の評価結果に基づき審査され、臨床上必要な性能を有すると判断されたうえで薬事承認される。また、必要に応じて検出性能の限界等に関する注意喚起が添付文書等により行われる。
2. 治験等にアクセス可能とは、国内での臨床試験等が存在する。また保険外併用療養制度（評価療養及び患者申出療養等）の活用を含む。

エキスパートパネルの構成員の要件(固形がん)について

専門領域の異なる構成員が参加し意見交換ができる場合においては、診療現場の状況に即した柔軟な対応ができるよう、構成員の要件を次のとおり明確化する。

「以下4者(ア、ウ、エ、キ)については、独立した見解が望ましいため、ア、ウ、エ、キは独立した構成員とし、他は兼務を可能とする。」

(ア)がん薬物療法に関する専門的な知識及び技能を有する医師

(ウ)遺伝医学に関する専門的な遺伝カウンセリング技術を有する者

(エ)がん遺伝子パネル検査に関連する病理学に関する専門的な知識及び技能を有する医師

(キ)小児がんに専門的な知識を有し、かつエキスパートパネルに参加したことがある医師(小児症例の場合)

691

エキスパートパネルの実施要件について（課長通知）の主な改正事項

第6回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループでの議論を踏まえ、以下の観点で「エキスパートパネルの実施要件について」（令和4年3月3日付け健が発0303第1号厚生労働省健康局がん・疾病対策課長通知）の一部改正（令和7年7月7日より適用）を行った。

- がん遺伝子パネル検査の結果解釈のために行うエキスパートパネルの構成員が重複可能な要件を明確化する
- がん遺伝子パネル検査の結果解釈のために行うエキスパートパネルを全症例持ち回り協議で開催可能とする

改正通知（がん遺伝子パネル検査におけるEP構成員の重複について）

2　1）固形がんを対象とするがん遺伝子パネル検査におけるエキスパートパネルの開催にあたっては、以下のアからキまでの要件を満たす構成員がそれぞれ1名以上参加するものとするが、**同一の者がアからキまでにある複数の構成員の要件を満たす場合、それらの構成員を当該者が重複して担当することは可能である。ただし、ア、ウ、エ及びキ（小児がん症例を自施設で検討する場合）の構成員については、独立した見解が望ましいため、独立した構成員が参加するものとする。**

2）造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とするがん遺伝子パネル検査におけるエキスパートパネルの開催にあたっては、以下のアからカまでの要件を満す構成員がそれぞれ1名以上参加するものとするが、**同一の者がアからカまでにある複数の構成員の要件を満たす場合、それらの構成員を当該者が重複して担当することは可能である。ただし、ア、ウ及びエの構成員については、独立した見解が望ましいため、独立した構成員が参加するものとする。**

改正通知（がん遺伝子パネル検査におけるEPは全症例持ち回り協議で開催可能）

3　エキスパートパネルの開催方法は、参加者がリアルタイムで協議可能な方法**又は医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに準拠したファイル共有サービス等を介してそれぞれ評価する方法（以下「持ち回り協議」という。）とすること。**リアルタイムで協議可能な方法でのエキスパートパネルを開催する場合は、セキュリティが担保されている場合に限り、画像を介したコミュニケーションが可能な機器を用いたオンラインでの参加も可能とする。ただし、持ち回り協議の全ての参加者の見解が一致しない場合は、リアルタイムで協議可能な方法でのエキスパートパネルを開催する必要がある。

（参考）現行のエキスパートパネル構成員の要件について

固形がんを対象とするがん遺伝子パネル検査におけるエキスパートパネルの構成員についての要件

ア　構成員の中に、がん薬物療法に関する専門的な知識及び技能を有する診療領域の異なる常勤の医師が、複数名含まれていること。

イ　構成員の中に、遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師が、１名以上含まれていること。

ウ　構成員の中に、遺伝医学に関する専門的な遺伝カウンセリング技術を有する者が、１名以上含まれていること。

エ　構成員の中に、がん遺伝子パネル検査に関連する病理学に関する専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が、１名以上含まれていること。

オ　構成員の中に、分子遺伝学やがんゲノム医療に関する十分な知識を有する専門家が、１名以上含まれていること。

カ　シークエンスの実施について、自施設内で行う場合は、構成員の中に、次世代シークエンサーを用いた遺伝子解析等に必要なバイオインフォマティクスに関する十分な知識を有する専門家が、１名以上含まれていること。

キ　小児がん症例を自施設で検討する場合には、構成員の中に、小児がんに専門的な知識を有し、かつエキスパートパネルに参加したことがある医師が１名以上含まれていること。

※令和４年３月３日付けがん・疾病対策課長通知「エキスパートパネルの実施要件について」より抜粋

造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とするがん遺伝子パネル検査におけるエキスパートパネルの構成員についての要件

ア　構成員の中に、造血器腫瘍及び類縁疾患に関する専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が、１名以上含まれていること。

イ　構成員の中に、遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師が、１名以上含まれていること。なお、当該医師は、造血器腫瘍及び類縁疾患に特徴的な生殖細胞系列の病的バリアントに関する知識及び技能を有することが望ましい。

ウ　構成員の中に、遺伝医学に関する専門的な遺伝カウンセリング技術を有する者が、１名以上含まれていること。なお、当該遺伝カウンセリング技術を有する者は、造血器腫瘍及び類縁疾患に特徴的な生殖細胞系列の病的バリアントに関する知識を有し、同種造血細胞移植ドナーとのカウンセリング技術を有していることが望ましい。

エ　構成員の中に、がん遺伝子パネル検査に関連する病理学に関する専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が、１名以上含まれていること。なお、当該医師は、造血器腫瘍及び類縁疾患に関する専門家であることが望ましい。

オ　構成員の中に、造血器腫瘍及び類縁疾患の分子遺伝学やがんゲノム医療に関する十分な知識を有する専門家が、１名以上含まれていること。

カ　シークエンスの実施について、自施設内で行う場合は、構成員の中に、次世代シークエンサーを用いた遺伝子解析等に必要なバイオインフォマティクスに関する十分な知識を有する専門家が、１名以上含まれていること。

第92回がん対策推進協議会	資料２－１
令和７年10月６日	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

「がん医療」分野のコア指標について

令和7年10月６日　第92回がん対策推進協議会

厚生労働省 健康・生活衛生局
がん・疾病対策課
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

コア指標 追加（案）

○コア指標（案）については、３つの選定方針（①指標の評価として質が高い。（悉皆性、科学的信頼性）②最終アウトカムへの影響が大きい。③都道府県等の比較が可能となる指標が望ましい。）により、すでに設定されている296指標のうち93指標を選定した。
○第91回がん対策推進協議会で、すでに設定されている296指標のうち、下記の４指標についてコア指標として追加する意見をいただいた。

分野	分野	指標	意見
がん医療	がん医療提供体制等 <がんゲノム医療> P7　中間アウトカム指標	(212205) ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が知っていると回答した割合	・ゲノム検査のパネル検査については、実施医療機関が限られており、こういう治療があるとの情報が患者に届いていない可能性があります。存在を知らないと受けたいと言えませんので、患者目線のアウトカム指標としてコア指標にできないか。
がんとの共生	がん患者等の社会的な問題への対策（サバイバーシップ支援） P20　分野別アウトカム指標	(300008) 治療費用の負担が原因で、がんの治療を変更・断念したがん患者の割合	・高額療養費制度やOTC、OTC類似薬を含めて、患者の経済的負担感がより重要な問題であるということを患者として非常に実感している。患者の経済的負担感に関するもの、経済的理由による治療変更であるとか、金銭的なことが生活にどのように影響するのかがコア指標に含まれていない。経済的課題は、長期に、制度が変わった場合に、このがん対策そのものが後退してしまう可能性などというのも、計測するという意味合いにおいても、長期的に計測するコア指標として追加できないか。
がんとの共生	がん患者等の社会的な問題への対策（サバイバーシップ支援） P20　分野アウトカム指標	(300009) 金銭的負担が原因で生活に影響があったがん患者の割合	・患者体験調査で、経済的困難に関する記載の中で、若年者の半数近くの方が経済的な影響を受けていたと回答していることから、コア指標として追加し、できればAYA世代も含めて検討してほしい。
がんとの共生	ライフステージに応じた療養環境への支援 P22　アウトプット指標	(341105) 小児がん拠点病院等のがん相談支援センターにおける、小児・AYA世代のがん患者に対する就労に関する相談件数	・特に小児がん患者や大学生といったＡＹＡ世代の若い患者はほとんどが治療後に初めて就職活動を開始する。新規就労の場合はがん経験や晩期合併症を抱えていることが、就職に不利になるのではと就職活動に大変苦労しているところ。子どもたちが経済的に自立することと、社会に貢献することが、大変重要な課題と考えましたので、コア指標にできないか。

対応

- 第92回、93回、94回がん対策推進協議会で、「がん予防」、「がん医療」、「がんとの共生」、「基盤整備」それぞれの中間評価を行う。
- 第92回がん対策推進協議会では、「がん医療」についての中間評価を行うために、「がん医療」に関連したコア指標案の追加について報告することとする。

「がん医療」分野のコア指標について

- 「がん医療」分野では、すでに設定されている129指標のうちコア指標（案）として、43指標（アウトプット指標；20指標、中間アウトカム指標；17指標、分野別アウトカム指標；６指標）を選定し、提示した。
- 「がん医療」分野のコア指標として、**中間アウトカム指標「(212205)ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が知っていると回答した割合」**の追加意見をいただいた。

「第４期がん対策推進基本計画ロジックモデル　確定版」：がん医療提供体制等＜がんゲノム医療＞

厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課　（2025年７月）

#	個別施策	アウトプット指標	3期	データソース
212101	がんゲノム医療中核拠点病院等を中心とした医療提供体制の整備等を引き続き推進する。また、関係学会等と連携し、がん遺伝子パネル検査等の更なる有効性に係る科学的根拠を引き続き収集するとともに、必要な患者が、適切なタイミングでがん遺伝子パネル検査等及びその結果を踏まえた治療を受けられるよう、既存制度の見直しも含め検討する	がんゲノム医療中核拠点病院等の数	2011	現況報告書（がんゲノム）
212102		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師の数*1	2013	現況報告書（がんゲノム）
212103		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝医学に関する専門的な遺伝カウンセリング技術を有する者の数*1	2014	現況報告書（がんゲノム）
212104		がんゲノム医療中核拠点病院等における遺伝カウンセリング等を行う部門につないだりする者の数*1	2015	現況報告書（がんゲノム）
212105		がんゲノム医療中核拠点病院等におけるがん薬物療法に専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の数*2	2016	現況報告書（がんゲノム）

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	3期	データソース
212201	がんゲノム医療へのアクセシビリティの向上	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数	2019	C－CATからのデータ提供
212202		がんゲノム医療中核拠点病院等において遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリングを実施した患者の数：遺伝性腫瘍に係る「遺伝カウンセリング料」の算定件数*1	2018	現況報告書（がんゲノム）
212203		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルの結果治療薬の選択肢が提示された割合	－	C－CATからのデータ提供
212204		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合	－	C－CAT データ提供
212205		ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が知っていると回答した割合	2020	患者体験調査

コア指標として追加してはどうか

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	3期	データソース
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	2005	患者体験調査

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	3期	データソース
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率	2002	人口動態統計
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	2001	全国がん登録／院内がん登録
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	3001	患者体験調査

追加理由

ゲノム医療のパネル検査については、実施医療機関が限られており、こういう治療があるとの情報が患者に届いていない可能性があります。存在を知らないと受けたいと言えませんので、患者目線のアウトカム指標としてコア指標にできないか。

696

事務局対応案

がんゲノム医療へのアクセシビリティの観点では、「がん診療連携拠点病院等の整備指針」において「がんゲノム医療についても、自施設で提供できる場合や連携して実施する場合はその旨を広報すること」と定めており、がん患者がゲノム医療を正しく知り、必要な患者ががんゲノム医療にアクセスすることは、最終アウトカムに影響を及ぼす指標と考えられるため、**コア指標として追加**してはどうか。

第92回がん対策推進協議会	資料２－２
令和７年10月６日	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

第４期がん対策推進基本計画中間評価（案）作成の流れ

令和7年10月６日　第92回がん対策推進協議会

厚生労働省　健康・生活衛生局
がん・疾病対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

中間評価の手順

●ロジックモデルを活用してプログラム評価の手順で評価を実施する。
●中間評価では、プロセス評価、インパクト評価を中心に実施する。

ステップ1
- ニーズ評価〔必要性評価〕
- 満たされていないニーズを確認

ステップ2
- セオリー評価〔整合性評価〕
- ロジックモデルが論理的につながっているか

ステップ3
- プロセス評価〔実行評価〕
- 決めたことを実行しているかどうか

ステップ4
- インパクト評価〔効果評価〕
- アウトプットがアウトカムに対してインパクト効果を発揮しているか

ステップ5
- コストパフォーマンス評価〔費用対効果〕
- 効果から、費用や労力が正当化できるか

中間評価では
プロセス評価と
インパクト評価を
中心に実施

プロセス評価（実行評価）

●第４期がん対策推進基本計画の各分野に記載されている「取り組むべき施策」を実行したかを確認する

①　個別施策の進捗状況の確認
〔参考資料６_第４期がん対策推進基本計画施策に対する取組一覧（令和７年９月時点）.xlsx〕

項目番号	見出し	「取り組むべき施策」の記載	【最終版】具体的な取組（2023年4月以降）	今後予定している取組
第2 2 (1) ①	患者本位のがん医療の提供体制等 医療提供体制の均てん化・集約化	国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、引き続き質の高いがん医療を提供するため、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進する。その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う。	【健康・生活衛生局がん・疾病対策課】 ○令和6年10月から令和7年7月にかけて、「がん診療提供体制のあり方」に関する検討会において、2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する議論を実施し、その結果を踏まえ、令和7年8月1日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」を公表した。 ○あとほとんどの二次医療圏において、2040年に向けて人口構造の変化や医療需要の動向が見込まれる中にあっても、すべての国民が引き続き適切ながん医療を受けられる体制を確保することを目的に、従来のがんの専門病院による推進に加え、医療技術の進展及び医療提供体制の観点から一定の集約化を検討する必要性があることを基本的な考え方として示している。また、都道府県の都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の議論の進め方及び	【健康・生活衛生局がん・疾病対策課】 ○持続可能ながん医療提供体制の構築に向け、国民への分かりやすい説明と理解促進を図るとともに、がん診療連携協議会等に対して、適切分担の議論が行えるよう、好事例の共有やデータ提供、技術的支援を実施し、各都道府県における議論の促進および取組の支援を行っていく。さらに、2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめを踏まえ、次期がん診療連携拠点病院等の整備指針の見直しに関する議論を実施する予定としている。 ○当該取組の評価を行う観点から、適切分担に関する議論が行わ 各都道府県ごとの中に、病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が1人以上配置されている拠点病院等の割合ならびに画像診断に関する専門資格を有する者が1人以上配置されている拠点病院等の割合を現況報告書を用いて継続的に評価を行う予定である。 ○がん患者に対する遠隔病理診断の在り方については、次期整備指針の改定に向けて、関係学会等と引き続き議論を継続していく。
		国及び都道府県は、感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、診療機能の役割分担や、各施設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進する。	【健康・生活衛生局がん・疾病対策課】 ○「がん診療連携拠点病院等の整備について」（健発0801第16号 令和4年8月1日）において、都道府県がん診療連携協議会の役割として、BCPに係る議論を行うことを新たに追加した。また、各拠点病院等による望ましい要件として、BCPの策定および年事における診療状況の情報公開を追加した。	【健康・生活衛生局がん・疾病対策課】 ○当該取組の評価を行う観点から、都道府県がん診療連携協議会における議論の状況および各施設におけるBCPに関する議論の状況については現況報告書を用いて継続的に評価を行う予定である。 ○BCPに関する議論の状況を踏まえ、次期整備指針の改定において、その必須化を検討する。
		国は、拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討する。	【健康・生活衛生局がん・疾病対策課】 ○がん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等の各指定要件においては、情報提供や長期フォローアップ体制の整備等に関する連携について規定しているところである。	【健康・生活衛生局がん・疾病対策課】 ○当該取組の評価を行う観点から、都道府県がん診療連携協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数を現況報告書を用いて継続的に評価を行う予定である。 ○がん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等のそれぞれの指定要件に関するWGで具体的な連携の要件及び適切な体制について議論していく。

「取り組むべき施策」の記載

具体的な取組

今後予定している取組

<ポイント>
- ●施策は実施されたか、進捗はどうか？
- ●アウトプットは生まれているか？
- ●施策関係者はどのように感じているか？
  （関係者ヒアリング）

②　ロジックモデルで施策と対応するアウトプットの確認
〔参考資料７_第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧.xlsx〕

施策を実施することで、アウトプットは生まれているか？

アウトプット指標

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
医療提供全般						
[illegible]	【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	35	41		A
[illegible]	拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切な提供に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	34.9%	31.7%		C
[illegible]	【国及び都道府県】感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、診療機能の役割分担や、各施設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進	BCPに関する議論が行われている都道府県の数	19	28		A
[illegible]		（参考）BCPを整備している拠点病院等の割合	93.9%	97.0%		A
[illegible]	拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討	都道府県協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数※	32	35		A

699

中間アウトカム指標

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
[illegible]	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	78.7%	89.80%		A

分野別アウトカム指標

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
[illegible]	全国のがん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9	8.2		A

アウトプットのベースライン値と測定値（中間）を比較。判定はどうか。

インパクト評価（効果評価）

③　アウトプットがアウトカムに対して、インパクト効果を発揮しているか確認する
〔参考資料７_第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧.xlsx〕

アウトプット指標

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
医療提供全般						
211101	【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	35	41		A
211102	拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切な提供に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	34.9%	31.7%		C
211103	【国及び都道府県】感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、診療機能の役割分担や、各施設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進	BCPに関する議論が行われている都道府県の数	19	28		A
211104		（参考）BCPを整備している拠点病院等の割合	93.9%			
211105	拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討	都道府県協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数※	32			
病理診断						
211106	質の高い病理診断や細胞診断を提供するための体制の整備を引き続き推進	知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	55.3%	52.5%		C
211107		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合（がん診療連携拠点病院：専任の細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている割合）	97.1%	98.5%		A
		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	83%	76.3%		C

中間アウトカム指標

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
211201	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	78.7%	89.80%		A
211202	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	71.5%	70.0%		C

分野別アウトカム指標

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9	8.2		A

アウトカムの向上に資する取組ができているか。
今後は特にCの施策の取組を推進

アウトプット指標は
A改善傾向（6指標）
C後退傾向（3指標）
＊特に、コア指標のC後退傾向（2指標）について、施策の進捗状況の確認、及び今後の取組を確認

中間アウトカム指標は
A改善傾向（1指標）
C後退傾向（1指標）

分野別アウトカム指標は
A改善傾向（1指標）

<ポイント>
- ●分野別アウトカムは向上したか？
- ●外部要因の影響はあるか？

700

中間評価の方法について（報告書イメージ）

【全体目標】

「誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての国民とがんの克服を目指す。」

【分野別目標：がん予防】

科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

～がんを知り、がんを予防すること、がん検診による早期発見・早期治療を促すことで、がん罹患率・がん死亡率の減少を目指す～

#	最終アウトカム	指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
000002	検診がん種の死亡率減少	がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）胃			
000002	検診がん種の死亡率減少	がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）女性乳房			
000002	検診がん種の死亡率減少	がん種別年齢調整死亡率（75歳未満）子宮頸			

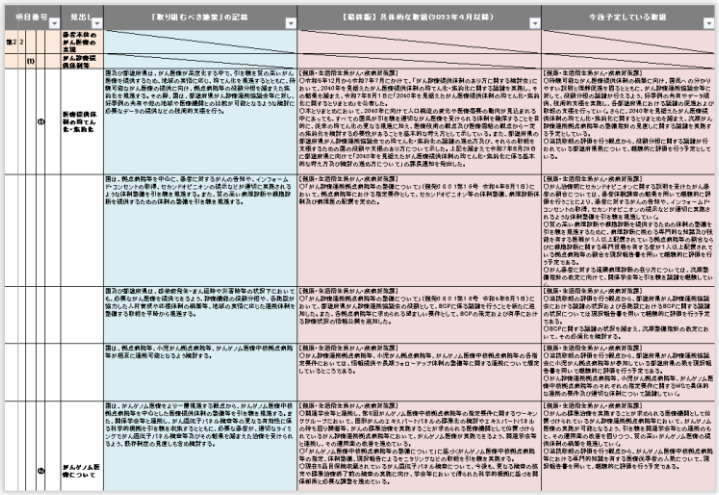
<進捗状況の評価>　　**※一部抜粋（例）**

～～～

第４期がん対策推進基本計画中間評価作成の流れ_がん医療①

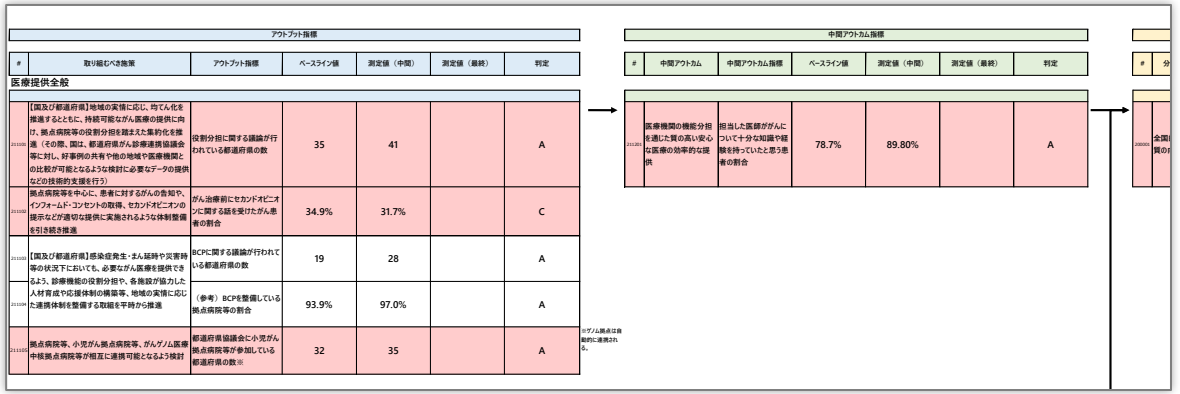
○第４期がん対策推進基本計画にある施策に対して実施した「具体的な取組」、「今後予定している取組」を記載したシートと指標結果一覧シートをもとに、取組に対する評価点・改善点を特定する。

【取組一覧】



項目番号	見出し	「取り組むべき施策」の記載	【最終版】具体的な取組（2023年4月以降）	今後予定している取組
(1)	がん診療提携病院制度	国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、引き続き質の高いがん医療を提供するため、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、専門的ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進する。その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○令和5年12月から令和7年7月にかけて、「がん診療連携体制のあり方に関する検討会」において、2040年を見据えたがん医療提供体制の在り方・拠点病院に関する議論を実施。その結果を踏まえ、令和7年8月1日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の在り方・拠点病院に関するとりまとめ」を公表。 ○とりまとめにおいて、2040年に向けて人口構造の変化や医療需要の動向が見込まれる中にあっても、すべての国民が引き続き質の高いがん医療を受けられる体制を確保することを目的に、従来の均てん化の考え方を踏襲し、医療従事者の都道府県の都道府県の都道府県の一定の集約化を検討する必要性があることを基本的な考え方として示している。また、都道府県の整備指針の策定に向けて「2040年を見据えたがん医療提供体制の在り方・拠点病院に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」の厚労通知を発出した。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○引き続き国がん医療提供体制の構築に向け、国民へのわかりやすい説明と理解促進を図るとともに、がん診療連携協議会等に対して、提供体制の議論が行われるよう、好事例の共有やがん診療連携拠点病院等の整備指針の見直しに関する議論を実施する予定としている。 ○国及都道府県は、提供体制に関する議論が行われている都道府県協議会等に対して、提供体制に関する議論が行われている都道府県協議会等に対して、提供体制に関する議論が行われるよう、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う予定としている。
(2)	診療提携病院の取り組み・実績	国は、拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームドコンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切に実施されるよう拠点病院等に対する指導を行う。また、国の高い病理診断や標準診断を提供するための体制の整備を行う。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○がん診療連携拠点病院等の整備については、「指令0 0 0 1第1 0号 令和4年8月1日」において、拠点病院等における指定要件として、セカンドオピニオン等の体制整備、病理診断体制及び病理医の配置を定めた。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○がん診療提携病院等の整備については、「指令0 0 0 1第1 0号 令和4年8月1日」において、拠点病院等における指定要件として、セカンドオピニオン等の体制整備、病理診断体制及び病理医の配置を定めた。 ○国は、患者に対するがんの告知や、インフォームドコンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切に実施されるよう拠点病院等に対する指導を行う。また、国の高い病理診断や標準診断を提供するための体制の整備を行う。また、病理医等に関する専門性の高い人材の育成や医療機関の連携を図る観点から、拠点病院等の要件ならびに病理診断に関する専門性要件を定める等により、人口上配置されている拠点病院等の都道府県の整備指針の策定に向けて、関係事項等を行う予定としている。
(3)		国及び都道府県は、感染症発生・まん延時や災害時等の状況下において、必要な人的人員確保を図るとともに、診療機能の役割分担や、各施設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進する。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○「がん診療連携拠点病院等の整備について」（指令0 0 0 1第1 0号 令和4年8月1日）において、都道府県がん診療連携協議会の設置として、BCPに係る議論を行うことを求めた。加えて、各拠点病院等において求められる遵守し事項として、BCPの策定および外部における診療状況の情報公開を追加した。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○国及都道府県は、感染症発生・まん延時や災害時等の状況下において、必要な人的人員確保を図るとともに、診療機能の役割分担や、各施設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進する。 ○国及都道府県は、都道府県がん診療連携協議会における議論の活用および各拠点病院等におけるBCPに関する議論の充実について、国民等に対する情報公開を行うことで、BCPの策定および外部における診療状況の情報公開を追加した。 ○BCPに関する議論の充実を図るとともに、災害医療指針の改定において、その必要性を検討する。
(4)		国は、拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が指定になる機能する。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○がん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等の各指定要件においては、指定後の一定期間ごとのフォローアップ体制の整備等に関する議論について確定していることである。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○国及都道府県は、拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件において、指定後の一定期間ごとのフォローアップ体制の整備等に関する議論について確定していることである。 ○国及都道府県は、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件において、指定後の一定期間ごとのフォローアップ体制の整備等に関する議論について確定していることである。
(5)	がんゲノム医療について	国は、がんゲノム医療をより一層推進する観点から、がんゲノム医療中核拠点病院等を中心とした医療提供体制の整備等を引き続き推進する。また、臨床学会等と連携し、がん遺伝子パネル検査等の新たな検査時に係る科学的根拠を引き続き収集するとともに、必要な基盤が、標準的ライフィングで導入臨床下パネル検査等及びその検査を踏まえた治療を実行するよう、医療制度の見直しを含め検討する。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○関連学会等と連携し、新たながんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループにおいて、国際がんゲノムコンソーシアムの提案をふまえ検討するとともに、がんゲノム医療の実施件数や質等を踏まえ、がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件を見直すこととしている。 ○がんゲノム医療中核拠点病院等の整備については、国立がんゲノム医療中核拠点病院等の指定、体制整備、課題解消などをとりまとめるとともに、必要な基盤が、標準的ライフィングで導入臨床下パネル検査等及びその検査を踏まえた治療を実行するよう、医療制度の見直しを含め検討する。 ○がんゲノム医療中核拠点病院等の整備については、国立がんゲノム医療中核拠点病院等の指定、体制整備、課題解消などをとりまとめるとともに、必要な基盤が、標準的ライフィングで導入臨床下パネル検査等及びその検査を踏まえた治療を実行するよう、医療制度の見直しを含め検討する。 ○現在は、患者保険制度されている全がん遺伝子パネル検査について、今後も、更なる検査の拡充や標準治療終了前の検査の実施に向け、学会等において得られた科学的根拠に基づき臨床現場と必要な調整を進めている。	【我保・主治医主系がん統括部局】 ○がんの診療全体を表すことができるがん医療機関として指定されている拠点病院等については、がんゲノム医療中核拠点病院等において、がんゲノム医療の実施が可能となるよう、引き続き関係学会等との連携のもと、その運用面の改善を進めていく。 ○国及都道府県は、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等における専門的知識を有する医療従事者の人数について、調査報告書を用いて、提供体制の評価を行う予定である。

【指標結果一覧】



アウトプット指標

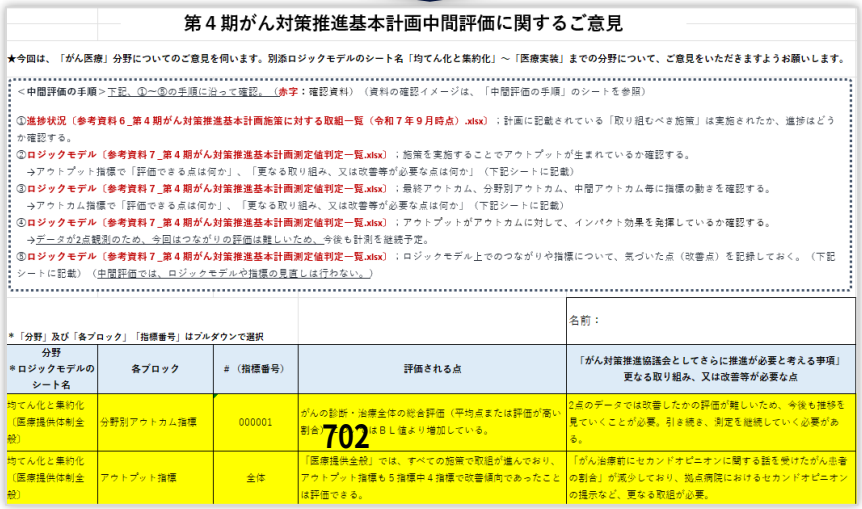
#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
医療提供全般						
21100	【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	35	41		A
21101	拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	34.9%	31.7%		C
21102	【国及び都道府県】感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、診療機能の役割分担や、各施設が協力した人材育成や応援体制の構築等、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進	BCPに関する議論が行われている都道府県の数	19	28		A
21103		（参考）BCPを整備している拠点病院等の割合	93.9%	97.0%		A
21104	拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討	都道府県協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数※	32	35		A

※がん拠点病院は各都府に連携される。

中間アウトカム指標

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定
21200	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	78.7%	89.80%		A

【意見入力シート】



第４期がん対策推進基本計画中間評価に関するご意見

★今回は、「がん医療」分野についてのご意見を伺います。別添ロジックモデルのシート名「均てん化と集約化」～「医療実装」までの分野について、ご意見をいただきますようお願いします。

＜中間評価の手順＞下記、①～⑤の手順に沿って確認。（赤字：確認資料）（資料の確認イメージは、「中間評価の手順」のシートを参照）

①進捗状況（参考資料６_第４期がん対策推進基本計画施策に対する取組一覧（令和７年９月時点）.xlsx）：計画に記載されている「取り組むべき施策」は実施されたか、進捗はどうか確認する。
②ロジックモデル（参考資料７_第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧.xlsx）：施策を実施することでアウトプットが生まれているか確認する。
→アウトプット指標で「評価できる点は何か」、「更なる取り組み、又は改善等が必要な点は何か」（下記シートに記載）
③ロジックモデル（参考資料７_第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧.xlsx）：最終アウトカム、分野別アウトカム、中間アウトカム毎に指標の動きを確認する。
→アウトカム指標で「評価できる点は何か」、「更なる取り組み、又は改善等が必要な点は何か」（下記シートに記載）
④ロジックモデル（参考資料７_第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧.xlsx）：アウトプットがアウトカムに対して、インパクト効果を発揮しているか確認する。
→データが2点観測のため、今回はつながりの評価は難しいため、今後も計測を継続予定。
⑤ロジックモデル（参考資料７_第４期がん対策推進基本計画測定値判定一覧.xlsx）：ロジックモデル上でのつながりや指標について、気づいた点（改善点）を記録しておく。（下記シートに記載）（中間評価では、ロジックモデルや指標の見直しは行わない。）

＊「分野」及び「各ブロック」「指標番号」はプルダウンで選択

名前：

分野 ＊ロジックモデルのシート名	各ブロック	#（指標番号）	評価される点	「がん対策推進協議会としてさらに推進が必要と考える事項」 更なる取り組み、又は改善等が必要な点
均てん化と集約化（医療提供体制全般）	分野別アウトカム指標	000001	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）702はＢＬ値より増加している。	2点のデータでは改善したかの評価が難しいため、今後も推移を見ていくことが必要。引き続き、測定を継続していく必要がある。
均てん化と集約化（医療提供体制全般）	アウトプット指標	全体	「医療提供全般」では、すべての施策で取組が進んでおり、アウトプット指標も５指標中４指標で改善傾向であったことは評価できる。	「がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合」が減少しており、拠点病院におけるセカンドオピニオンの提示など、更なる取組が必要。

第４期がん対策推進基本計画中間評価作成の流れ_がん医療②

○構成員から事前に集めた意見*を参考に、コア指標を中心とした中間評価（案）を作成する。
○協議会で中間評価（案）を見直すにあたり、「がん対策推進協議会として**関係学会・団体等と連携して**さらに推進が必要と考える事項」を中心に議論を行う。

【意見入力シート】



第４期計画中にさらに取組が必要なご意見

上記ご意見
＋
次期計画見直しに向けてのご意見

【中間評価報告書（案）】



【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

③手術療法・放射線療法・薬物療法について

（イ）放射線療法について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	3	0	0	0
中間アウトカム	0	1	2	0
アウトプット	3	0	1	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9 (H30年度)	8.2 (R5年度)	A
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	75.0% (H30年度)	88.5% (R5年度)	A

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
213204	必要な患者に対する、最適な放射線治療のタイムリーかつ安全な実施	拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法なし	52.3 (R3年)	54.4 (R4年)	C
		拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法あり	194.9 (R3年)	197.8 (R4年)	C

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
213103	【国及び都道府県】標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な放射線療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	IMRTを提供しているがん診療連携拠点病院*2の割合	72.6% (R4.9.1時点)	78.5% (R6.9.1時点)	A
213106		専従の放射線治療に関する専門資格を有する常勤の看護師が放射線治療部門に１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	49.9% (R4.9.1 時点)	46.0% (R6.9.1時点)	C

12

【参考資料８　第４期がん対策推進基本計画中間評価 委員意見一覧】

中間評価報告書の記載例①

●分野ごとに設定されている全ての指標の判定を行い、公表することとする。
●中間評価報告書では、コア指標を中心に判定結果を掲載することとする。

【分野別施策と個別目標】

2．患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

【個別目標】

がん患者が、全国どこにいても、質の高いがん医療を受けられ、がんゲノム医療へのアクセシビリティが確保されていることを目指す。また、質の高い病理診断が速やかに提供され、安全かつ質の高い手術療法、放射線療法、薬物療法が適切なタイミングで提供され、さらに、患者自身が治療法を正しく理解した上で提供を受けられるようにする。

安全かつ安心で質の高いがん医療の提供に向けては、医療従事者間及び多職種での連携を強化するとともに、拠点病院等を中心に、がんリハビリテーション及び標準的な支持療法が、必要な患者に適切に提供されるようにする。

国民の緩和ケアに対する正しい認識を促すとともに、身体的・精神心理的・社会的な苦痛を抱える全ての患者が、資料[49]を用いる等により分かりやすい説明を受け、速やかに医療従事者へ相談でき、適切なケア・治療を受けられる体制を目指す。

妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に関する科学的根拠の創出を目指すとともに、がん患者やその家族等が、治療開始前に生殖機能への影響について認識し、適切に意思決定ができるようにする。

[49] 「病状、治療方針とあわせて、医療チームからお伝えしたいこと」(https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000950865.pdf)

①医療提供体制の均てん化・集約化について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	1	0	0	0
中間アウトカム	1	0	1	0
アウトプット	6	0	3	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9（H30年度）	8.2（R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
211201	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	78.7%（H30年度）	89.8%（R5年度）	A	★
211202	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	71.5%（H30年度）	70.0%（R5年度）	C	

分野ごとの全指標の判定

コア指標を中心に掲載
＊分野別はコア指標以外もすべて表示
＊C判定（後退傾向）の指標も表示
＊中間とアウトプットはコア指標のみ表示

中間評価報告書の記載例②

●各分野の評価において、コア指標として設定されているアウトプット指標に紐付く施策とC判定（後退傾向）であったアウトプット指標に紐付く施策に着目した評価を行うこととする。

分野別・中間アウトカム指標まとめ

コア指標まとめ
（分野別と中間のみ）

アウトプット指標まとめ

施策の評価
※コア指標と設定されているアウトプット指標に紐付く施策とC判定（後退傾向）であった指標に紐付く施策に着目した評価

今後、推進すべき事項

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が１指標となっており、中間アウトカム指標はＡ判定が１指標、Ｃ判定が１指標で、コア指標（２指標）についてはいずれも改善傾向であった。

○コア指標のうち、分野別アウトカム指標として設定されている「がんの診断・治療全体の総合評価（7.9→8.1）」や中間アウトカム指標である「担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合（78.7%→89.8%）」はいずれもＡ判定であり、最終アウトカム指標である、「がんの年齢調整死亡率の減少」や「全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」に資する取組が進んでいると考えられる。

○個別施策（５施策）については、すべての施策において取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が６指標、Ｃ判定が３指標であった。

○令和６年12月から令和７年７月にかけて、「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」において、2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する議論を実施し、その結果を踏まえ、令和７年８月１日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」を公表した。本とりまとめにおいて、2040年に向けて人口構造の変化や医療需要の動向が見込まれる中にあっても、すべての国民が引き続き適切ながん医療を受けられる体制を確保することを目的に、従来の均てん化の更なる推進に加え、医療技術の観点及び医療需給の観点から一定の集約化を検討する基本的な考え方として示すと共に、都道府県の都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の議論の進め方及び、それらの取組を支援するための国の役割や支援のあり方についても示した。上記を踏まえて令和７年８月29日に都道府県に向けて「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」の課長通知を発出した。

○がん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等の各指定要件においては、情報提供や長期フォローアップ体制の整備等に関する連携について規定しているところであり、「病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合」について、がん診療連携拠点病院では3.7ポイント増加と改善傾向であるが、地域がん診療病院では2.8ポイント減少と改善の余地があるため、指定要件に関するワーキンググループで具体的な連携の要件及び適切な体制について議論していく必要がある。また、「がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合（34.9%→31.7%）」についても、3.2ポイント減少と後退傾向となっているために、患者体験調査の結果を用いて継続的に評価を行うことにより、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切に実施されるような体制整備を引き続き推進していく。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）について、ベースライン値より増加していることは評価できるが、「治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けた患者の割合」が減少傾向となっており、セカンドオピニオンを受けることが出来ることについて情報提供の一層の充実が必要である。

○また、集約化については、今後、好事例の共有や他地域や医療機関との比較の検証や取り組みについても評価が必要である。

○役割分担に関する議論が行われている都道府県の数が増加していることは、均てん化・集約化の進展を示すものであり評価できる。持続可能ながん医療の提供に向けて、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化の方向性が明確に示されている点は重要である。今後「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」に基づき都道府県での検討がより進むが、国は地域毎の取組状況を確認するためその進捗管理をしていく必要がある。

○特に、希少がん、小児がん等では、県内に専門医が存在せず、遠距離通院を余儀なくされる患者が存在し、集約化はこうした患者の増加を伴う。患者の生活圏は必ずしも居住する都道府県に限定されないため、都道府県単位にとどまらず、より広域な医療圏での議論・調整が必要である。

第92回がん対策推進協議会	資料２－３
令和７年10月６日	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

「がん医療」分野の中間評価（案）について

令和7年10月６日　第92回がん対策推進協議会

厚生労働省　健康・生活衛生局
がん・疾病対策課
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

2. がん医療

（一部抜粋）

がん医療提供体制等

現状・課題

- 医療の質の向上や均てん化に向けた取組を進めてきた。
- 平成 30（2018）年６月にがんゲノム情報管理センターが開設され、関連情報の収集、利活用に向けた取組等を開始した。
- 高い技術を要する手術療法のような、全ての施設で対応が難しいようなものについては、手術療法の連携体制の整備が必要である。
- 安全かつ安心で質の高いがん医療を提供するため、多職種によるチーム医療の推進が必要である。
- がん領域でのリハビリテーションの重要性が指摘されている。
- 拠点病院等で実施されている緩和ケアについて、具体的な方策や実効可能性等に課題がある。

取り組むべき施策

- 地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進する。
- がんゲノム医療中核拠点病院等を中心とした医療提供体制の整備等を引き続き推進する。
- 患者が、病態や生活背景等、それぞれの状況に応じた適切かつ安全な手術療法を受けられるよう、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める。
- 拠点病院等と地域の医療機関との連携体制の整備に取り組む。
- 在宅を含めた地域における緩和ケア提供体制の整備を推進する。

取り組むべき施策	現況報告書	値
【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	35

取り組むべき施策	患者体験調査	値
拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切な提供に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	34.9%

出典：現況報告書（R３年４月１日～R４年３月31日），患者体験調査（H30年度）

希少がん及び難治性がん対策

現状・課題

- 「罹患している者の少ないがん及び治癒が特に困難であるがんに係る研究の促進について必要な配慮がなされるものとする」と明記されるなど、更なる対策が求められている。

取り組むべき施策

- 希少がん患者及び難治性がん患者の、高度かつ専門的な医療へのアクセシビリティを向上させる。

小児がん及びAYA世代のがん対策

現状・課題

- 診療の一部集約化と小児がん拠点病院を中心としたネットワークによる診療体制の構築を進めてきた。

取り組むべき施策

- 地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進する。

取り組むべき施策	現況報告書	値
小児がん拠点病院等と、拠点病院等や地域の医療機関等との連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進、また、小児がん拠点病院連絡協議会における地域ブロックを超えた連携体制の整備に向けた議論を推進	小児がん拠点病院等で小児がんの薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の数	727人

出典：現況報告書（R４年９月１日時点）

高齢者のがん対策

現状・課題

- 高齢のがん患者に対する意思決定支援の体制整備や、地域の医療機関及び介護事業所等との連携体制の整備等が指定要件として盛り込まれた。

取り組むべき施策

- 適切な治療及びケアの提供を推進するため、関係団体等と連携し、更なるガイドラインの充実を推進するとともに、高齢のがん患者に対するがん医療の実態把握を行う。

新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装

現状・課題

- がん研究により、がん医療に係る医薬品（診断薬を含む。）、医療機器及び医療技術の開発を加速させるとともに、それらの速やかな医療実装が求められている。

取り組むべき施策

- がん研究の成果の速やかな実装を、科学的根拠に基づき、引き続き推進する。

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

★：コア指標

【分野別目標】

2．患者本位で持続可能ながん医療の提供

がんゲノム医療をはじめとした高度ながん医療の提供を推進するとともに、患者本位のがん医療を展開することで、がん医療の質を向上させる。また、それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化を進め、効率的かつ持続可能ながん医療を提供することで、がん生存率を向上させ、がん死亡率を減少させる。さらに、支持療法や緩和ケアが適切に提供される体制を整備することで、全てのがん患者及びその家族等の療養生活の質を向上させる。

#	最終アウトカム	最終アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	測定値（最終）	判定	
000001	がんの死亡率の減少	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男女計	67.4 （2022年）	65.7 （2023年）		A	★
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）男性	81.1 （2022年）	79.1 （2023年）		A	
		がんの年齢調整死亡率（75歳未満）女性	54.9 （2022年）	53.3 （2023年）		A	
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男女計	108.6 （2022年）	106.2 （2023年）		A	
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）男性	142.5 （2022年）	139.4 （2023年）		A	
		がんの年齢調整死亡率（全年齢）女性	82.5 （2022年）	80.5 （2023年）		A	
000003	難治性がんの年齢調整死亡率の減少	難治性がん（代表例：膵がん）の年齢調整死亡率（75歳未満）	7.0 （2022年）	7.0 （2023年）		B	
		難治性がん（代表例：膵がん）の年齢調整死亡率（全年齢）	11.3 （2022年）	11.4 （2023年）		C	
000006	がんの生存率の向上	がん種別５年生存率	未測定	未測定			
000007	希少がんの生存率向上	希少がんの5年生存率	未測定	未測定			
000008	難治性がんの生存率向上	難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率（男性）	未測定	未測定			
		難治性がん（代表例：膵がん）の5年生存率（女性）	未測定	未測定			
000009	小児がん患者の生存率向上	小児がん患者の5年生存率	未測定	未測定			
000010	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	70.5% （H30年度）	79.0% （R５年度）		A	
000011	希少がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じる希少がん患者の割合	69.2% （H30年度）	75.5% （R5年度）		A	
000012	若年がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じる若年がん患者の割合	66.8% （H30年度）	75.7% （R5年度）		A	

【分野別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

<進捗状況>

○「がん医療」分野における最終アウトカム指標11指標中９指標（※未測定指標除く）が改善傾向にあることが判定された。

○具体的な内訳として、「がんの年齢調整死亡率（75歳未満、全年齢）」は男女計、男性、女性の全てにおいて、ベースライン値から減少しており、改善傾向の結果となっている。一方で、難治性がん（膵がん）の年齢調整死亡率については、75歳未満が横ばい、全年齢は0.1増加と中間評価段階では改善傾向となっていない。

○がん種別５年生存率は測定中のため、現時点では判定不可能となっている。

○がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上の観点で、前回調査と比較可能な数値で見ると、「現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者」では8.5ポイント増加、「現在自分らしい日常生活を送れていると感じる希少がん患者」では6.3ポイント、「現在自分らしい日常生活を送れていると感じる若年がん患者」では8.9ポイントといずれも大幅な改善傾向となったが、中間評価値がいずれも70%台と改善の余地がある。

○指標の測定結果より、がん医療の質を向上させるほか、それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化を進め、効率的かつ持続可能ながん医療の提供を加速していると評価できる。

<がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項>

○「現在自分らしい日常生活を送れている」と感じるがん患者の割合が 70.5%から 79.0%へと上昇しており、改善傾向にある点は評価できる。今後もさらに上昇傾向となるよう、各分野の施策を着実に達成していくことが望まれる。

○「現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者／希少がん患者／若年がん患者の割合」については、ベースライン値より増加し評価できるが、希少がん／若年がん患者についてはがん患者全体より低い状況であるため、希少がん患者への高度かつ専門的な医療へのアクセシビリティを向上させ、更なる医療者とのコミュニケーションの充実を図るため、情報提供のみならず医療機関同士のさらなる連携の強化や若年がん患者への支援体制の強化が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2．患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

【個別目標】

がん患者が、全国どこにいても、質の高いがん医療を受けられ、がんゲノム医療へのアクセシビリティが確保されていることを目指す。また、質の高い病理診断が速やかに提供され、安全かつ質の高い手術療法、放射線療法、薬物療法が適切なタイミングで提供され、さらに、患者自身が治療法を正しく理解した上で提供を受けられるようにする。

安全かつ安心で質の高いがん医療の提供に向けては、医療従事者間及び多職種での連携を強化するとともに、拠点病院等を中心に、がんリハビリテーション及び標準的な支持療法が、必要な患者に適切に提供されるようにする。

国民の緩和ケアに対する正しい認識を促すとともに、身体的・精神心理的・社会的な苦痛を抱える全ての患者が、資料[49]を用いる等により分かりやすい説明を受け、速やかに医療従事者へ相談でき、適切なケア・治療を受けられる体制を目指す。

妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に関する科学的根拠の創出を目指すとともに、がん患者やその家族等が、治療開始前に生殖機能への影響について認識し、適切に意思決定ができるようにする。

[49] 「病状、治療方針とあわせて、医療チームからお伝えしたいこと」（https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000950865.pdf）

①医療提供体制の均てん化・集約化について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	1	0	0	0
中間アウトカム	1	0	1	0
アウトプット	6	0	3	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点（H30年度）	8.2点（R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
211201	医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	78.7%（H30年度）	89.8%（R5年度）	A	★
211202	タイムリーな病理診断	初診時から確定診断までの期間が１ヶ月未満の人の割合	71.5%（H30年度）	70.0%（R5年度）	C	

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

①医療提供体制の均てん化・集約化について

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
211101	【【国及び都道府県】地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進（その際、国は、都道府県がん診療連携協議会等に対し、好事例の共有や他の地域や医療機関との比較が可能となるような検討に必要なデータの提供などの技術的支援を行う）	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数	35 （R3.4.1～R4.3.31）	41 （R5.4.1～R6.3.31）	A
211102	拠点病院等を中心に、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切な提供に実施されるような体制整備を引き続き推進	がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	34.9% （H30年度）	31.7% （R５年度）	C
211105	拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等が相互に連携可能となるよう検討	都道府県協議会に小児がん拠点病院等が参加している都道府県の数	32 （R4.4.1～R5.3.31）	35 （R5.4.1～R6.3.31）	A
211106	質の高い病理診断や細胞診断を提供するための体制の整備を引き続き推進	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合　（がん診療連携拠点病院：専従の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が１人以上配置されている割合）	96.3% （R4.9.1時点）	100.0% （R6.9.1時点）	A
		病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合　（地域がん診療病院：専任の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	55.3% （R4.9.1時点）	52.5% （R6.9.1時点）	C
211107		細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：細胞診断に関する専門資格を有する者が１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	83.0% （R4.9.1時点）	76.3% （R6.9.1時点）	C

★

<進捗状況の評価>

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が１指標となっており、中間アウトカム指標はＡ判定が１指標、Ｃ判定が１指標で、コア指標（２指標）についてはいずれも改善傾向であった。

○コア指標のうち、分野別アウトカム指標として設定されている「がんの診断・治療全体の総合評価（7.9→8.1）」や中間アウトカム指標である「担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合（78.7%→89.8%）」はいずれもＡ判定であり、最終アウトカム指標である、「がんの年齢調整死亡率の減少」や「全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」に資する取組が進んでいると考えられる。

○個別施策（５施策）については、すべての施策において取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が６指標、Ｃ判定が３指標であった。

○令和６年12月から令和７年７月にかけて、「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」において、2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関する議論を実施し、その結果を踏まえ、令和７年８月１日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」を公表した。本とりまとめにおいて、2040年に向けて人口構造の変化や医療需要の動向が見込まれる中にあっても、すべての国民が引き続き適切ながん医療を受けられる体制を確保することを目的に、従来の均てん化の更なる推進に加え、医療技術の観点及び医療需給の観点から一定の集約化を検討する基本的な考え方として示すと共に、都道府県の都道府県がん診療連携協議会での均てん化・集約化の議論の進め方及び、それらの取組を支援するための国の役割や支援のあり方についても示した。上記を踏まえて令和７年８月29日に都道府県に向けて「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」の課長通知を発出した。

○がん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院等、がんゲノム医療中核拠点病院等の各指定要件においては、情報提供や長期フォローアップ体制の整備等に関する連携について規定しているところであり、「病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師が１人以上配置されている拠点病院等の割合」について、がん診療連携拠点病院では3.7ポイント増加と改善傾向であるが、地域がん診療病院では2.8ポイント減少と改善の余地があるため、指定要件に関するワーキンググループで具体的な連携の要件及び適切な体制について議論していく必要がある。また、「がん治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合（34.9%→31.7%）」についても、3.2ポイント減少と後退傾向となっているために、患者体験調査の結果を用いて継続的に評価を行うことにより、患者に対するがんの告知や、インフォームド・コンセントの取得、セカンドオピニオンの提示などが適切に実施されるような体制整備を引き続き推進していく。

<がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項>

○がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）について、ベースライン値より増加していることは評価できるが、「治療前にセカンドオピニオンに関する話を受けた患者の割合」が減少傾向となっており、セカンドオピニオンを受けることが出来ることについて情報提供の一層の充実が必要である。

○集約化については、今後、好事例の共有や他地域や医療機関との比較の検証や取り組みについても評価が必要である。

○役割分担に関する議論が行われている都道府県の数が増加していることは、均てん化・集約化の進展を示すものであり評価できる。持続可能ながん医療の提供に向けて、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化の方向性が明確に示されている点は重要である。今後「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について」に基づき都道府県での検討がより進むが、国は地域毎の取組状況を確認するためその進捗管理をしていく必要がある。

○特に、希少がん、小児がん等では、県内に専門医が存在せず、遠距離通院を余儀なくされる患者が存在し、集約化はこうした患者の増加を伴う。患者の生活圏は必ずしも居住する都道府県に限定されないため、都道府県単位にとどまらず、より広域な医療圏での議論・調整が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

②がんゲノム医療について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	1	0	0	0
中間アウトカム	2	0	3	0
アウトプット	5	2	0	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点 （H30年度）	8.2点 （R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
212201	がんゲノム医療へのアクセシビリティの向上	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数	19,138例 （R4.1.1～12.31）	25,072例 （R6.1.1～12.31）	A	★
212203		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルの結果治療薬の選択肢が提示された割合	45.1% （R4.1.1～12.31）	43.3% （R6.1.1～12.31）	C	
212204		がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合	8.2% （R4.1.1～12.31）	7.8% （R5.1.1～12.31）	C	★
212205		ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が知っていると回答した割合	17.0% （H30年度）	12.4% （R5年度）	C	★

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
212101	がんゲノム医療中核拠点病院等を中心とした医療提供体制の整備等を引き続き推進する。また、関係学会等と連携し、がん遺伝子パネル検査等の更なる有効性に係る科学的根拠を引き続き収集するとともに、必要な患者が、適切なタイミングでがん遺伝子パネル検査等及びその結果を踏まえた治療を受けられるよう、既存制度の見直しも含め検討する	がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療中核拠点病院	13施設 （R5.9.1時点）	13施設 （R6.9.1時点）	B	
		がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療拠点病院	32施設 （R5.9.1時点）	32施設 （R6.9.1時点）	B	★
		がんゲノム医療中核拠点病院等の数　がんゲノム医療連携病院	202施設 （R5.9.1時点）	226施設 （R6.9.1時点）	A	

713

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

②がんゲノム医療について

<進捗状況の評価>

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が１指標、中間アウトカム指標はＡ判定が２指標、Ｃ判定が３指標で、コア指標（３指標）についてはA判定が２指標、C判定が１指標であった。

○コア指標のうち、中間アウトカム指標として設定されている「がんゲノム情報管理センターに登録された患者数（19,138→25,072）」が増加である一方で、「がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合（8.2%→7.8%）」が0.4ポイント減少とがんゲノム医療へのアクセシビリティの向上については、改善の余地がある。また、「ゲノム情報を活用したがん医療についてがん患者が知っていると回答した割合（17.0%→12.4%）」も4.6ポイント減少と、ゲノム情報を活用したがん医療そのものの情報を普及する必要もあるといえる。

○個別施策（１施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が５指標、B判定が２指標であった。

○第６回がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループにおいて、固形がんのエキスパートパネルの標準化の検討やエキスパートパネルの持ち回り開催等、がんの標準治療を実施することが求められる医療機関として位置づけられているがん診療連携拠点病院等において、がんゲノム医療が実施できるよう、関連学会等と連携し、その運用面の改善を進めているところであり、「がんゲノム医療連携病院」の数は増加している。がんの標準治療を実施することが求められる医療機関として位置づけられているがん診療連携拠点病院等において、がんゲノム医療の実施が可能となるよう、引き続き関連学会等との連携のもと、その運用面の改善を図りつつ、質の高いがんゲノム医療の提供体制の構築を推進していく必要がある。

○固形がんを対象とするがん遺伝子パネル検査は、標準治療のない、もしくは標準治療のある場合は終了後または終了見込みの患者に対して、保険診療としての実施を可能としている。標準治療前のがん遺伝子パネル検査は先進医療の枠組みで科学的根拠の収集が進められており、今後、保険適用の可能性を含め、関連学会の学術的見解も聞きながら、中央社会保険医療協議会において議論を進めていく。

<がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項>

○がんゲノム医療中核拠点病院等を中心とした医療提供体制として、がんゲノム医療連携病院や人的資源の数が増加傾向にあり、検査を受けた患者数や遺伝カウンセリング件数が増加していることは、患者が必要な医療や支援にアクセスできる機会が広がっているという点で評価できる。治療経過の中でがんゲノム検査実施の機会が逸されることのないよう、医療従事者への教育・啓発の機会提供が重要であるため、がんゲノム医療中核拠点病院等以外の医療機関の医師への教育が必要である。

○「がん遺伝子パネル検査を実施した患者のうち、エキスパートパネルで推奨された薬剤が投与された割合」が、0.4ポイント減少しており、投与率低下の背景の分析が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

③手術療法・放射線療法・薬物療法について

（ア）手術療法について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	3	0	0	0
中間アウトカム	5	0	4	0
アウトプット	8	0	0	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある

B：ベースライン値から変化なし

C：ベースライン値に対し、後退傾向にある

D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点（H30年度）	8.2点（R5年度）	A	★
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	75.6%（H30年度）	81.1%（R5年度）	A	
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	75.0%（H30年度）	88.5%（R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
213201	安全かつ質の高い手術治療の実施	我が国に多いがんの術後短期死亡率　大腸	0.41%（R3年）	0.48%（R４年）	C	★
		我が国に多いがんの術後短期死亡率　肺	0.32%（R3年）	0.27%（R４年）	A	
		我が国に多いがんの術後短期死亡率　胃	0.37%（R3年）	0.48%（R４年）	C	
		我が国に多いがんの術後短期死亡率　乳	0.02%（R3年）	0.01%（R４年）	A	
		我が国に多いがんの術後短期死亡率　前立腺	0.04%（R3年）	0.03%（R４年）	A	
		我が国に多いがんの術後短期死亡率　肝	0.58%（R3年）	0.46%（R４年）	A	
		我が国に多いがんの術後短期死亡率　胆のう・胆管	0.89%（R3年）	0.91%（R４年）	C	
		我が国に多いがんの術後短期死亡率　膵	0.42%（R3年）	0.30%（R４年）	A	
213202		診断から手術までの日数（術前化学療法の対象外のがん種・ステージ患者に対象を限定）	41.4（R3年）	44.6（R4年）	C	

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

③手術療法・放射線療法・薬物療法について

（ア）手術療法について

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が３指標、中間アウトカム指標はＡ判定が５指標、Ｃ判定が４指標で、コア指標（10指標）についてはA判定が７指標、C判定が３指標であった。

○分野別アウトカム「がんの診断・治療全体の総合評価（7.9→8.1）」や「治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合（75.0%→88.5%）」が改善傾向にある。

○拠点病院等におけるロボット支援下手術も含むがんの鏡視下手術の割合が全てのがん種で増加傾向となっていることに加え、コア指標として設定されている中間アウトカム指標の「我が国に多いがんの術後短期死亡率」では多くのがん種で改善傾向にあるが、胃、大腸、胆のう・胆管においては後退傾向となっている。

○個別施策（１施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が８指標であった。

○令和７年８月１日に公表した「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」において、都道府県がん診療連携協議会において手術療法に係る医療機関間の役割分担の明確化の議論に資するよう、がん医療の均てん化及び集約化に関する基本的な考え方、並びに協議の進め方を示した。また、手術療法について集約化が望ましい具体的な医療行為について、関係学会と検討を進め、2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例を示した。

○各都道府県がん診療連携協議会におけるがん医療の均てん化・集約化に係る議論の状況及びその進捗について把握を行い、都道府県間の取組状況の差異を踏まえた上で、各都道府県の実情に即した支援を講じていくことが必要となっている。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○術後短期死亡率が増加している胃がん、大腸がんについては、NCD*等を活用し、年齢調整や緊急手術の有無、術式で検討するなど、リスク調整して評価が必要である。

○術後短期死亡率はいずれも低い数値で推移しており、患者にとって「手術の安全性が全般的に確保されている」という安心感につながる点は評価できるが、増減だけで評価することは難しい。今後は術後短期死亡率の低さだけでなく、NCD*等を活用し、術後合併症の発生率や回復までの期間、生活の質（QOL）といった観点を含めた評価が重要である。

NCD*：National Clinical Database

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

③手術療法・放射線療法・薬物療法について

（イ）放射線療法について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	3	0	0	0
中間アウトカム	0	1	2	0
アウトプット	3	0	1	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点（H30年度）	8.2点（R5年度）	A	★
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	75.6%（H30年度）	81.1%（R5年度）	A	
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	75.0%（H30年度）	88.5%（R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
213204	必要な患者に対する、最適な放射線治療のタイムリーかつ安全な実施	拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法なし	52.3（R3年）	54.4（R4年）	C
		拠点病院等（QI研究参加施設）における手術から放射線治療開始までの期間 術後化学療法あり	194.9（R3年）	197.8（R4年）	C

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
213103	【国及び都道府県】標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な放射線療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	IMRT*を提供しているがん診療連携拠点病院の割合	72.6%（R4.9.1時点）	78.5%（R6.9.1時点）	A	★
213106		専従の放射線治療に関する専門資格を有する常勤の看護師が放射線治療部門に１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合	49.9%（R4.9.1 時点）	46.0%（R6.9.1 時点）	C	

*IMRT：強度変調放射線治療

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

③手術療法・放射線療法・薬物療法について

（イ）放射線療法について

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が３指標、中間アウトカム指標はB判定が１指標、C判定が２指標で、コア指標（２指標）についてはA判定が２指標であった。

○分野別アウトカム「がんの診断・治療全体の総合評価（7.9→8.1）」や「治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合（75.0%→88.5%）」が改善傾向にある。

○個別施策（２施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が３指標、C判定が１指標であった。

○「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」にて、都道府県がん診療連携協議会において粒子線治療を含む放射線療法に係る医療機関間の役割分担の明確化の議論に資するよう、がん医療の均てん化及び集約化に関する基本的な考え方、並びに協議の進め方を示した。また、放射線療法について集約化が望ましい具体的な医療行為について、関係学会と検討を進め、2040 年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例を示した。本とりまとめではIMRT等の放射線療法はがん医療圏又は複数のがん医療圏で集約して提供することを検討するとしており、中間評価でIMRTを提供しているがん診療連携拠点病院の割合が5.8ポイント増加しており、今後拠点病院等でさらにIMRTの提供がすすむことが望まれる。

○また、令和５～７年に厚生労働科学研究にて補助をおこなっている「放射線療法の提供体制構築に資する研究」において、放射線治療医師常勤１名の施設でもIMRTを提供できるよう、施設間の遠隔放射線治療計画システムを社会実装するための実証実験を実施した。

○核医学治療に関しては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の中で利用促進に必要な体制整備等の取組を進めるとされ、令和７年度より厚生労働科学研究でがん領域における医療用ラジオアイソトープを用いた質の高い医療の円滑な提供を可能にする体制の整備方策を明らかにし、持続可能な提供体制の確保に資する科学的知見を得ることとしている。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○IMRTを提供しているがん診療連携拠点病院の割合が5.9ポイント上昇しており改善傾向にあるが、がん診療連携拠点病院の約20%の施設でIMRTの提供ができておらず、継続的な取り組みが必要である。医療提供体制の集約化により、都道府県各地域におけるIMRT提供体制を確保する必要がある。

○拠点病院におけるIMRTのような高度な放射線治療の提供は全国的ながん診療の質の向上に寄与すると思われるため、放射線治療医の適正配置などにさらなる取り組みが必要である。

○「専従の放射線治療に関する専門資格を有する常勤の看護師が放射線治療部門に１人以上配置されているがん診療連携拠点病院の割合」についてベースライン値より減少しており、かつ5割未満であることから、関係団体と連携しながら当該分野の専門性の高い看護師の養成が更に必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

③手術療法・放射線療法・薬物療法について

（ウ）薬物療法について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	3	0	0	0
中間アウトカム	1	0	4	1
アウトプット	2	4	1	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点（H30年度）	8.2点（R5年度）	A	★
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	75.6%（H30年度）	81.1%（R5年度）	A	
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	75.0%（H30年度）	88.5%（R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
213205	最新の知見に基づく適切な化学療法のタイムリー・安全な実施	化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）大腸	53.1%（R3年）	52.1%（R4年）	C	★
		化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）胃	67.0%（R3年）	66.8%（R4年）	C	
		化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）肺	40.0%（R3年）	41.4%（R4年）	A	
213206		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）　大腸	44.6（R3年）	45.3（R4年）	C	
		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）　胃	精査中（R3年）	精査中（R4年）		
		遅延なく化学療法が行えているか（例：術後化学療法における手術から化学療法まで、あるいは、進行例における診断から化学療法までの期間）　肺	55.5（R3年）	56.2（R4年）	C	

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
213109	【国及び都道府県】患者が、病態や生活背景等、それぞれの状況に応じた適切かつ安全な薬物療法を受けられるよう、標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な薬物療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める	がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合）	70.2%（R4.9.1時点）	64.4%（R6.9.1時点）	C

【分野別施策と個別目標】

2.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

③手術療法・放射線療法・薬物療法について

（ウ）薬物療法について

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はAが３指標、中間アウトカム指標はA判定が１指標、C判定が４指標で、コア指標（５指標）についてはA判定が３指標、C判定が２指標であった。

○分野別アウトカム「がんの診断・治療全体の総合評価（7.9→8.1）」や「治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合（75.0%→88.5%）」が改善傾向にある。

○コア指標のうち、中間アウトカム指標として設定されている「化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）」について、肺領域では増加である一方で、胃・大腸領域では減少しており、最新の知見に基づく適切な化学療法のタイムリー・安全な実施という観点では、改善の余地がある。

○個別施策（３施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはA判定が２指標、B判定が４指標、C判定が１指標であった。

○「高度な薬物療法」の提供に関しては、「がん診療連携拠点病院等の整備について」（健発0801第16号　令和４年８月１日）において、「役割分担の整理・明確化」を図るべき事項として位置づけられ、その議論は都道府県がん診療連携協議会の役割とした。また、令和７年８月１日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」を公表した。当該とりまとめの中において、都道府県がん診療連携協議会において薬物療法に係る医療機関間の役割分担の明確化の議論に資するよう、がん医療の集約化及び均てん化に関する基本的な考え方、並びに協議の進め方を示した。また、薬物療法について集約化が望ましい具体的な医療行為について、関係学会と検討を進め、2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例を示した。

○科学的根拠に基づく高度な薬物療法の提供について医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備する観点では、わかりやすく情報を広報している拠点病院の割合は100%を維持している結果となったが、科学的根拠に基づく高度な薬物療法の提供の観点では、後退傾向であったために、まずはがん診療連携拠点病院等における薬物療法に携わる専門的知識を有する医療従事者の人数について、現況報告書を用いて継続的に確認し、対策を検討していく。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○「化学療法/薬物療法関連QI（拠点病院等（QI研究参加施設）における標準的治療の実施割合）」について実施率が低いため、その理由について、高齢化により標準的な医療ができないのか、治験、臨床試験のため先進的な医療をするためなのか等、詳細な分析が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

④チーム医療の推進について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別 アウトカム	1	0	0	0
中間 アウトカム	2	0	0	0
アウトプット	4	1	2	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点 （H30年度）	8.2点 （R5年度）	A

★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
214201	多職種（医師以外）による相談支援環境の充実	主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合	48.8% （H30年度）	58.4% （R5年度）	A

★

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
214101	【拠点病院等】多職種連携をさらに推進する観点から、拠点病院等におけるチーム医療の提供体制の整備を進めるとともに、都道府県がん診療連携協議会において地域の医療機関と議論を行い、拠点病院等と地域の医療機関との連携体制の整備に取り組む	緩和ケア診療加算の算定回数（算定回数）	664,638 （2020年）	701,835 （2022年）	**A**
		緩和ケア診療加算の算定回数（患者数）	57,076 （2020年）	63,026 （2022年）	A
214102		栄養サポートチーム加算の算定回数（算定回数）	210,551 （2020年）	194,029 （2022年）	C
		栄養サポートチーム加算の算定回数（患者数）	70,332 （2020年）	68,498 （2022年）	C

★

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

④チーム医療の推進について

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が１指標、中間アウトカム指標はA判定が２指標であり、コア指標（２指標）についてはいずれもA判定であった。

○コア指標のうち、中間アウトカム指標として設定されている「主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合（48.8%→58.4%）」が増加しており、多職種（医師以外）による相談支援環境の充実は改善傾向にある。

○個別施策（３施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が４指標、B判定が１指標、C判定が２指標であった。

○令和７年８月１日に「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」を公表し、当該とりまとめにおいて「地域包括ケアシステムの観点から、患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受け続けられるように、集約化の検討が必要な医療を提供する医療、患者の日頃の体調を把握している身近な診療所・病院のかかりつけ医、訪問看護ステーション、歯科医療機関、薬局、介護施設・事業所等、多職種・多機関との地域連携の強化がより一層重要となり、関係機関間での情報共有や役割分担を含む連携体制の整備と地域連携を担う人材育成の強化が求められる。」としており、地域連携体制の強化を推進している。主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合も改善傾向となっており、取組を評価できる。

○緩和ケア診療加算を算定された患者数は増加、栄養サポートチーム加算を算定された患者数は減少しているが、がん患者の栄養管理に関しては、個別栄養食事管理加算として算定されているという背景も考えられるため、令和５～７年度厚生労働科学研究「がん診療を行う医療機関における支持療法の質の向上に資する研究」で実施している栄養管理に関する実態把握の結果を踏まえて進捗を評価する。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○「栄養サポートチーム加算」を算定している拠点病院等の割合が増加する中、栄養サポートチーム加算の算定回数の利用が減少していることについて、患者にとっては「食べられる・栄養を維持できる」ことが治療や日常生活の安心に直結するため、その理由をがん患者の栄養管理の実態として把握することが必要である。

○「主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた」と回答した患者の割合は48.8%から58.4%へと増加しており、相談できる環境が広がりつつある点は評価できる。しかし、依然として4割以上の患者が主治医以外に相談しやすいスタッフがいなかった。相談相手の不足は、治療方針の納得感や不安軽減に直結する大きな課題である。改善に向けては、がん相談支援センターやピアサポーターの活用に加え、緩和ケアチームや栄養サポートチームを患者にとって身近な相談先として位置づけることが有効である。患者や家族が安心して療養生活を送れる支援につながるよう、医療・心理・栄養など多面的な相談体制の整備を促進することが必要である。

R22

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

⑤がんのリハビリテーションについて

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	1	0	0	0
中間アウトカム	1	0	0	0
アウトプット	2	0	1	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点 （H30年度）	8.2点 （R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
215201	がんリハビリテーションの適切な提供	拠点病院等（QI研究参加施設）に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合	42.4% （R3年）	43.5% （R4年）	A	★

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
215101	引き続き、関係団体と連携し、がんのリハビリテーション研修を実施するとともに、研修内容の見直しについて検討	がんリハビリテーション研修プログラムを修了している医療従事者の人数	5,073人 （累計 54,368人） （R4年度（まで））	4,849人 （累計63,995人） （R6年度（まで））	C	★

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

⑤がんのリハビリテーションについて

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が１指標、中間アウトカム指標はＡ判定が１指標であり、コア指標（２指標）についてはいずれもＡ判定であった。

○コア指標のうち、中間アウトカム指標として設定されている「拠点病院等（QI研究参加施設）に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合（42.4%→43.5%）」が増加しており、がんリハビリテーションの適切な提供を加速している。

○個別施策（２施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が２指標、Ｃ判定が１指標であった。

○コア指標として設定されている「がんリハビリテーション研修プログラムを修了している医療従事者の人数」が令和４年度では5,073人であったが、令和６年度では4,849人と減少しており、引き続き、関係団体と連携し、がんのリハビリテーション研修の実施を加速する必要がある。研修内容の見直しについては、令和５～７年厚生労働科学研究「がんのリハビリテーション、およびリンパ浮腫診療の一層の推進に資する研究」において、「がんのリハビリテーション診療ガイドライン」の改訂を行っている。

○また、令和５～７年厚生労働科学研究「がんのリハビリテーション、およびリンパ浮腫診療の一層の推進に資する研究」において、がん診療連携拠点病院等の医療機関や外来、在宅医療機関においてもリハビリが実施できる体制を構築するために、がんリハを適切に提供するためのアルゴリズムに基づいた判断支援ツールを作成し、有効性を検証しており、リハビリテーションに携わる専門的な知識及び技能を有する医師・療法士等が配置されているがん診療連携拠点病院の割合も増加している。引き続き、厚労科研で作成したがんのリハビリテーションの提供のための判断支援ツールを普及していく。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○がんリハビリの人的資源が充実していることは評価できるが、一方でがんリハビリを受けた患者の割合が42%であることが妥当かどうか、臨床的に検証する必要がある。必要な患者が確実にリハビリを受けられる仕組みの整備や、患者自身がリハビリの重要性を理解しやすい説明・相談体制の確保が求められる。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

⑥支持療法の推進について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	2	0	1	0
中間アウトカム	2	0	2	0
アウトプット	8	2	2	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点（H30年度）	8.2点（R5年度）	A	
200006	身体的な苦痛を抱えるがん患者の減少	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	34.7%（H30年度）	34.0%（R5年度）	A	★
200007	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の減少	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	24.0%（H30年度）	26.2%（R5年度）	C	

●中間アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
216201	治療に伴う副作用への見通しの改善	治療による副作用の見通しを持てた患者の割合	61.9%（H30年度）	75.5%（R5年度）	A	
216202	身体的なつらさに関する相談環境の改善	身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	46.5%（H30年度）	65.1%（R5年度）	A	★
216203	外見の変化に関する相談環境の改善	外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができたがん患者の割合	28.3%（H30年度）	25.8%（R5年度）	C	
216204	支持療法の均てん化	拠点病院等（QI研究参加施設）において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合	91.5%（R3年）	81.7%（R4年）	C	★

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
216101	患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があった際に容易に相談できるよう、多職種による相談支援体制の整備や医療従事者への研修の実施等を推進	がん相談支援センターにおけるアピアランスに関する相談件数	14,610件（R3.1.1～12.31）	23,891件（R5.1.1～12.31）	A	★
216102		リンパ浮腫研修の受講者数	408人（累計 4,595人）（R4年度（まで））	347人（累計5,297人）（R6年度（まで））	C	
216108	支持療法の更なる充実に向けて、実態把握を行うとともに、科学的根拠に基づく支持療法が実施されるよう、関係団体等と連携し、専門的なケアが受けられる体制の整備等を推進	がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている拠点病院等の割合（地域がん診療病院：専任のがん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する常勤の看護師が外来化学療法室に１人以上配置されている割合をそれぞれ評価）	70.2%（R4.9.1時点）	64.4%（R6.9.1時点）	C	

【分野別施策と個別目標】

２．患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

⑥支持療法の推進について

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が２指標、C判定が１指標、中間アウトカム指標はA判定が２指標、C判定も２指標であり、コア指標（６指標）についてはA判定が４指標、C判定が２指標であった。

○コア指標のうち、中間アウトカム指標として設定されている「治療による副作用の見通しを持てた患者の割合（61.9%→75.5%）」や「身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合（46.5%→65.1%）」は改善傾向にあるが「拠点病院等（QI研究参加施設）において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合（91.5%→81.7%）」は9.8ポイント減少と後退傾向にあり、改善の余地があるといえる。

○個別施策（２施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が８指標、B判定が２指標、C判定が２指標であった。

○患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があった際に容易に相談できるように、多職種による相談支援体制の整備にむけて、令和5～7年度厚生労働科学研究にて、アピアランス支援モデル事業を実施し、がん診療連携拠点病院における効果的なアピアランスケア提供体制について検証した。厚生労働科学研究の研究結果を踏まえ、医療従事者を対象とした支持療法に関する教育を推進し、さらなる改善を目指す。

○一方で、拠点病院等（QI研究参加施設）において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合が後退傾向にあるために、令和５～７年度厚生労働科学研究「がん診療を行う医療機関における支持療法の質の向上に資する研究」において、拠点病院等のがん診療を行う医療機関における支持療法の質の向上を推進するため、QI指標に関する研究を実施しており、その結果を踏まえつつ、支持療法におけるQIを策定し、今後、拠点病院の指定要件に追加することを検討していく。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○がん相談支援センターにおけるアピアランスに関する相談が増加していることは評価できるため、アピアランスケアでうまくいった事例等の情報収集や横展開を行い、全体の対応力の向上が必要である。

○「外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができた患者の割合」が３割未満であることから、相談を必要とする患者らに必要な支援が行き渡るよう、相談環境の改善に対する取組みは必要である。各医療機関でアピアランスケアに係る相談支援・情報提供が実施されるためには、アピアランスケアについて十分な知識等を持つ医療従事者のさらなる養成及び医療従事者に対するアピアランス研修会の効果的な周知や研修を受講しやすい環境の整備が必要である。

○拠点病院等（QI研究参加施設）において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合が低下していることは懸念されるため、支持療法の均てん化の促進が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

⑦がんと診断された時からの緩和ケアの推進について

（ア）緩和ケアの提供について/（イ）緩和ケア研修会について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	2	0	3	0
中間アウトカム	4	0	3	3
アウトプット	11	0	2	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
200006	患者・家族のQOL向上（苦痛の緩和）	身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	34.7%（H30年度）	34.0%（R5年度）	A
200007		精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	24.0%（H30年度）	26.2%（R5年度）	C
200008		療養生活の最終段階において、身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	46.9%（R元～2年度）	50.7%（R5年度）	C
200009		療養生活の最終段階において、精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	42.1%（R元～2年度）	43.2%（R5年度）	C
200010	緩和ケアの質の向上	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	79.1%（R元～2年度）	85.5%（R5年度）	A

★

●中間アウトカム

#	中間アウトカム	中間アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
217201	苦痛に対する適切なケア・治療の普及（緩和ケアチームの質向上）	医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合　成人	75.0%（H30年度）	90.2%（R5年度）	A
		医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合　遺族	82.4%（R元～２年）	79.3%（R5年度）	C
217205	がん患者が、医療者に苦痛の表出ができること	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	76.3%（H30年度）	60.6%（R5年度）	C
217206		家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	47.7%（H30年度）	44.1%（R5年度）	C

★

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

⑦がんと診断された時からの緩和ケアの推進について

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
217101	拠点病院等を中心とした医療機関において、がん医療に携わる全ての医療従事者により、がん患者の身体的苦痛や、がん患者やその家族等の精神心理的苦痛、社会的な問題等の把握及びそれらの個別の状況に応じた適切な対応が、地域の実情に応じて、診断時から一貫して行われる体制の整備を推進	拠点病院等の緩和ケアチーム新規診療症例数	157,180例 （R31.1～12.31）	165,667例 （R5.1.1～12.31）	A	★
217105	関係学会等と連携し、国民に対する、緩和ケアに関する正しい知識の普及啓発を引き続き推進、 【拠点病院等】地域の医療従事者も含めた緩和ケアに関する研修を定期的に開催するとともに、地域におけるがん診療や在宅医療に携わる医療機関、関係団体及び地方公共団体と連携し、専門的な疼痛治療を含む緩和ケアに係る普及啓発 及び実施体制の整備を進める	神経ブロックの実施数: L101-神経ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)-腹腔神経叢ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)の件数（算定回数）	306 （2020年）	288 （2022年）	C	
		神経ブロックの実施数: L101-神経ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)-腹腔神経叢ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)の件数（患者数）	295 （2020年）	277 （2022年）	C	
217108	拠点病院等以外の医療機関における緩和ケアの充実に向けて、緩和ケア提供体制の実態や課題等を把握するための調査及び研究を行う	緩和ケア診療加算の算定回数（算定回数）	664,638 （2020年）	701,835 （2022年）	A	★
		緩和ケア診療加算の算定回数（患者数）	57,076 （2020年）	63,026 （2022年）	A	

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

⑦がんと診断された時からの緩和ケアの推進について

（ア）緩和ケアの提供について

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はＡ判定が２指標、Ｃ判定が３指標、中間アウトカム指標はＡ判定が４指標、Ｃ判定が３指標、Ｄ判定が３指標であり、コア指標（７指標）についてはＡ判定が２指標、Ｃ判定が５指標であった。

○コア指標のうち、分野別アウトカムとして設定されている「身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合（34.7%→34.0%）」と改善傾向にあったものの、「精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合」や「療養生活の最終段階において、身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合」等では後退傾向であったために、緩和ケアの提供について改善の余地があるといえる。また、中間アウトカム指標の「医療者はつらい症状にすみやかに対応していたと感じる割合（成人）」や「がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合」は改善傾向にあった。

○個別施策（８施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が10指標、Ｃ判定が２指標であった。

○「がん診療連携拠点病院等の整備について」（健発0801第16号　令和４年８月１日）において、「緩和ケアチームへがん患者の診療を依頼する手順等、評価された苦痛に対する対応を明確化し、院内の全ての診療従事者に周知するとともに、患者とその家族に緩和ケアに関する診療方針を提示すること」としており、必要に応じて緩和ケアチームと速やかに連携が図れる体制の整備をより加速する必要がある。また、緩和ケア研修の定期的な開催を指定要件として定めているほか、普及啓発及び実施体制の整備を求めており、今後も緩和ケア研修会の定期的な開催を行う予定としている。

○令和５～７年度厚生労働科学研究「緩和ケアチーム等により提供される専門的な緩和ケアの質の評価に資する研究」や令和５～７年度厚生労働科学研究「がん診療連携拠点病院等以外の医療従事者ががん診療連携拠点病院等の緩和ケアチーム等へ相談する体制の整備に関する研究」を実施しており、地域における緩和ケア提供体制のあり方の検討や専門的な緩和ケアの質の評価を踏まえ、適切な療養場所の提供や、治療やケアの質の向上を目指す。

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（１）がん医療提供体制等

⑦がんと診断された時からの緩和ケアの推進について

（イ）緩和ケア研修会について

＜進捗状況の評価＞

○個別施策（１施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標については A 判定が１指標であった。

○令和４年度までの時点で、緩和ケア研修修了者数が171,779名であったのに対して、令和６年度までの時点で199,563名と２年で27,784名増加している。

〇「がん診療連携拠点病院等の整備について」（健発0801第16号　令和４年８月１日）において、緩和ケア研修会の開催と、施設に所属する医師・歯科医師が研修を修了する体制の整備、緩和ケアに従事するそのほかの診療従事者についても受講を促すこととしており、緩和ケア研修会の推進に努めている。

〇また、令和５年９月に開催した第７回がんの緩和ケアに係る部会において、緩和ケア研修会の見直しについての検討を行うことで、がん医療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを実践し、その知識や技能を維持・向上を図っている。現時点で、がんの緩和ケアに係る部会での検討を踏まえ、緩和ケア研修会に係る指針の改定を予定している。

（ア）緩和ケアの提供について/（イ）緩和ケア研修会について

＜がん対策推進協議会としてさらに推進が必要と考える事項＞

○精神心理的な苦痛を抱える患者の割合は増加傾向であり、拠点病院等にかぎらず、地域の病院においても苦痛の把握とケアへの反映のため、「苦痛のスクリーニング」の導入医療機関を増やすなど、さらなる取組が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

⑧妊孕性温存療法について

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	0	0	1	0
中間アウトカム	1	0	1	1
アウトプット	2	0	0	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200007	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の減少	精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	24.0% （H30年度）	26.2% （R5年度）	C	★

●中間アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
218201	がん患者・家族が生殖機能への影響についての情報提供を受け、納得できる意思決定ができること	治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合 成人	52.0% （H30年度）	71.5% （R5年度）	A	★
		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合 小児	53.8% （R元年度）	ー	D	
218202	妊孕性温存と温存後生殖補助医療に係るエビデンスの創出	がん・生殖医療に関する臨床研究実施数　*実施中の研究数または開始数／年	14 （R4年度）	7 （R6年度）	C	

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
218103	がん医療と生殖医療の連携の下、がん治療が妊孕性に与える影響に関する説明と、妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療に関する情報提供や意思決定の支援が、個々の患者の状態に応じて適切に行われるよう、人材育成等の体制整備を推進するとともに、研究促進事業を通じたエビデンス創出に引き続き取り組む	日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録症例数	精査中 （R4年度）	精査中 （R6年度）		★

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（1）がん医療提供体制等

⑧妊孕性温存療法について

<進捗状況の評価>

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はC判定が１指標、中間アウトカム指標はA判定が１指標、C判定が1指標、D判定が1指標であり、コア指標（３指標）についてはA判定が１指標、C判定が１指標、D判定が１指標であった。

○コア指標のうち、中間アウトカム指標として設定されている「治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合：成人（52.0%→71.5%）」が改善傾向にあり、がん患者・家族が生殖機能への影響についての情報提供を受け、納得できる意思決定ができる体制の整備を推進している。

○個別施策（１施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が３指標であった。

○令和５～７年度に厚生労働科学研究「小児・AYA世代がん患者に対するがん・生殖医療における心理社会的支援体制の構築と安全な長期検体保管体制の構築を目指した研究―サバイバーシップ向上を志向して」において、がん・生殖医療に携わる医療従事者の人材育成、患者教育及び普及啓発に資する資料の作成に加え、妊孕性温存検体の安全かつ確実な長期保管方法および運用体制の構築のため、実態調査を行い、手引きの作成を進めている。

〇小児・AYA世代のがん患者等に対して、がん治療が妊孕性に与える影響等のがん治療開始前に必要とする情報を適切に提供できるよう、さらなる対策についての議論を進めていく必要がある。

<がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項>

○「治療開始前に生殖機能への影響に関する説明を受けた」と回答した成人がん患者・家族の割合は52.0%から71.5%へと大幅に増加しており、インフォームドコンセントの中で妊孕性への配慮が含まれるようになってきていることを示しており評価できる。患者や家族にとって、将来の生活設計に関わる重要な情報が治療前に得られることは大きな安心につながる。更なる向上のため、小児・AYA世代や将来の妊娠・出産を希望するがん患者が必要とする情報が適切なタイミングで得られるよう、原疾患治療施設における妊孕性温存に関する情報提供を強化することが必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（2）希少がん及び難治性がん対策

【個別目標】

希少がん患者及び難治性がん患者が、必要な情報にアクセスでき、そこから速やかに適切な医療につながれることを目指す。

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別 アウトカム	2	0	0	0
中間 アウトカム	3	0	1	0
アウトプット	8	0	3	2

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200011	希少がん患者の高度かつ専門的な医療へのアクセシビリティの向上	希少がんについて、担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合	80.0% （H30年度）	85.3% （R5年度）	A	
200001	（難治性がんを含む）全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点 （H30年度）	8.2点 （R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
220203	連携の円滑化（速やかな医療の提供）	希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間	初診から診断までの時間：66.4%、診断から治療開始までの時間：72.3% （H30年度）	初診から診断までの時間：61.4%、診断から治療開始までの時間：62.4% （R5年度）	C

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（2）希少がん及び難治性がん対策

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
220101	【国及び都道府県】拠点病院等における診療実績や、医療機関間の連携体制等について、患者やその家族等の目線に立った分かりやすい情報提供を推進	希少がんホットラインへの問い合わせ数	3,521件 （R4年度）	3,991件 （R6年度）	A	★
220102		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　掲載された希少がんの新規・更新されたページ数	がん情報サービス： 90種 希少がんセンター： 未測定 （R2年4月1日～ R5年3月31日）	がん情報サービス： 59種 希少がんセンター： 未測定 （R5年4月1日～ R7年3月31日）	C	
		「がん情報サービス」または「希少がんセンター」に掲載された希少がんの数および当該ページへのPV数　希少がん68がん種のPV	がん情報サービス： 6,480,669PV 希少がんセンター： 4,170,904PV （R4年4月1日～ R5年3月31日）	がん情報サービス： 5,868,611PV 希少がんセンター： 3,173,514PV （R6年4月1日～ R7年3月31日）	C	
220104	病理診断や治療等に係る希少がん中央機関と拠点病院等との連携体制の整備を引き続き推進	中央病理コンサルテーションの数	800件 （R4年度）	1,583件 （R6年度）	A	★
220108	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会における地域の実情を踏まえた議論を推進し、拠点病院等の役割分担に基づく医療機関間の連携体制の整備を推進	難治性がん*8診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院の数（積極的に受け入れている拠点病院等の数）	359施設 （R3.1.1～12.31）	395施設 （R5.1.1～12.31）	B	★
		難治性がん*8診療を積極的に受け入れている拠点病院等の数と他施設へ紹介する拠点病院の数（他施設へ紹介する拠点病院の数）	46施設 （R3.1.1～12.31）	48施設 （R5.1.1～12.31）	A	
220109	難治性がん領域における薬剤アクセスの改善に向けて、日本の薬事規制等の海外の中小バイオ企業への周知等を通じ、日本での早期開発を促すなど治験の実施（国際共同治験への参加を含む。）を促進する方策を検討するとともに、希少がん中央機関、拠点病院等、関係学会及び企業等と連携した研究開発を推進	難治性がん（*1）に対して臨床試験を行っている拠点病院等の数	165施設 （R3.1.1～12.31）	147施設 （R5.1.1～12.31）	C	

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（２）希少がん及び難治性がん対策

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が２指標、中間アウトカム指標はA判定が３指標、C判定が１指標であった。

○希少がん、難治性がん共に分野別アウトカム「希少がん患者の高度かつ専門的な医療へのアクセシビリティの向上（80.0%→85.3%）」、「（難治性がんを含む）全国的ながん診療の質の向上・均てん化（7.9→8.2）」が改善傾向にある。

○個別施策（８施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が８指標、C判定が３指標、D判定が２指標であった。

○令和５～７年度に厚生労働科学研究「希少がん診療・相談支援におけるネットワーク構築に資する研究」において、令和６年度までに診療・情報提供の中心となる希少がん中核拠点センターを全国に整備し、ネットワーク体制を構築した。また、新たな希少がん分類（NCRC）を策定し、全国がん登録データを適用し日本における希少がん種を明らかにし、希少がんの情報提供サイトの公開、希少がんホットラインの整備、病理コンサル体制の統合、治療開発（MASTER KEY Project）の進展などを進め、遠隔相談や地域格差是正の取組も開始した。

○更には、令和４～６年度に厚生労働科学研究「科学的根拠に基づくがん情報の提供及び均てん化に向けた体制整備に資する研究」において、がん患者が正しい情報を得られるよう、信頼できる情報支援データベースの整備やアクセスしやすい情報検索システムの検討、診断時の適切な情報提供方策の検討を目的として、AIチャットボット開発や患者調査、相談支援センターの課題を分析し好事例の共有を行い、研究成果を踏まえ、令和10年度に改定を予定している「がん診療連携拠点病院等の整備について」の改定に向けて議論していく。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○希少がんの情報提供については、C判定もあるが、「がん情報サービス」や「希少がんセンター」に掲載されている希少がんの数は増えており、また、ホットラインへの相談件数も伸びてきており、希少がん患者や家族が正確な情報にアクセスできる環境が整備されてきている点は評価できる。一方で、希少がん68がん種のページビュー数（PV数）が減少していることは懸念される。患者にとって重要なのは情報の鮮度や信頼性と考えられるため、定期的な更新と新規情報の充実を通じて、利用しやすく安心できる情報提供体制を維持する必要がある。

○集約化が図られる中であっても、希少がん患者の高度かつ専門的な医療へのアクセシビリティを向上させるため、情報提供のみならず医療機関同士のさらなる連携の取組が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（3）小児がん及びAYA世代のがん対策

【個別目標】

小児がん患者及びＡＹＡ世代のがん患者やその家族等が、適切な情報を得て、悩みを相談できる支援につながり、適切な治療や長期フォローアップを受けられることを目指す。さらに、小児がん領域での研究開発を進める。

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別 アウトカム	1	0	0	1
中間 アウトカム	1	0	3	4
アウトプット	3	0	5	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
200002	小児がん診療の質の向上・均てん化	小児がん患者のがんの診断・治療全般の総合評価（平均点又は評価が高い割合）	8.4点 （R元年度）	-	D
200003	AYA世代のがん診療の質の向上・均てん化	若者がん患者の診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.8点 （H30年度）	8.2点 （R5年度）	A

●中間アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
230202	小児がん相談支援の拡充	がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う小児がん患者の割合	39.7% （R元年度）	-	D	★
230203	長期フォローアップの認知・利用拡充	長期フォローアップについて知っていると回答した小児がん患者の割合	52.9% （R元年度）	-	D	
230204	小児がん領域での研究開発の推進	小児がん拠点病院において実施されている小児がんに関する治験数	84 （R3.1.1～12.31）	66 （R5.1.1～12.31）	C	
230205	AYA患者の状況や希望に応じた支援の拡充	がんと診断されてから病気や療養生活について相談できたと感じる若年がん患者の割合	89.0% （H30年度）	81.6% （R5年度）	C	
230206		外見の変化に関する悩みを医療スタッフに相談ができた若年患者の割合	46.3% （H30年度）	40.2% （R5年度）	C	
230207		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合 成人	52.0% （H30年度）	71.5% （R5年度）	A	★
		治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合 小児	53.8% （R元年度）	-	D	

【分野別施策と個別目標】

2.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（3）小児がん及びAYA世代のがん対策

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
230101	小児がん拠点病院等と、拠点病院等や地域の医療機関等との連携を含め、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進、また、小児がん拠点病院連絡協議会における地域ブロックを超えた連携体制の整備に向けた議論を推進	小児がん拠点病院等で小児がんの薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の数	727人 （R4.9.1時点）	721人 （R6.9.1時点）	C	★
230102		小児がん拠点病院等で小児の手術に携わる、小児がん手術に関して専門的な知識及び技術を有する医師の人数	593人 （R4.9.1時点）	581人 （R6.9.1時点）	C	
230103		小児がん拠点病院等で小児がんの放射線療法に携わる専門的な知識および技能を有する医師の人数	566人 （R4.9.1時点）	562人 （R6.9.1時点）	C	
230104		小児がん拠点病院等における小児がん看護に関する専門的な知識や技能を習得している看護師の人数	204人 （R4.9.1時点）	163人 （R6.9.1時点）	C	
230105		小児がん拠点病院等における医療環境にある子どもや家族への療養支援に関する専門的な知識及び技能を有する者の人数	223人 （R4.9.1時点）	161人 （R6.9.1時点）	C	★
230108		多職種からなるAYA支援チームを設置している拠点病院等の割合	23.0% （R4.9.1時点）	39.7% （R6.9.1時点）	A	★

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（３）小児がん及びAYA世代のがん対策

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はＡ判定が１指標、Ｄ判定が１指標、中間アウトカム指標はＡ判定が１指標、Ｃ判定が３指標、Ｄ判定が４指標であり、コア指標（４指標）についてはＡ判定が１指標、Ｄ判定が３指標であった。

○コア指標のうち、中間アウトカム指標として設定されている「治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合：小児（52.0%→71.5%）」は18.5%増加と、改善傾向にあった。その他のコア指標については小児患者体験調査の結果待ちであり、最終評価に向けて確認することとする。

○個別施策（５施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が３指標、Ｃ判定が５指標であった。

○緩和ケアの提供の進捗を評価するにあたり、多くの施策に対する取組状況が改善傾向にあるが、分野別アウトカムに着目すると患者・家族のQOL向上（苦痛の緩和）の観点で、改善の余地があることが判明した。分野全体としては、改善傾向にない指標の割合が高く、小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進する課題があげられる。

○「小児がん拠点病院等の整備について」（健発0801第１７号　令和４年８月１日）において、小児がん拠点病院を指定し、「地域全体の小児・ＡＹＡ世代のがん医療及び支援の質の向上に資すること」を求めているほか、小児がん中央機関は小児がん拠点連絡協議会の議論を踏まえ、全国の小児がん診療の連携体制を整備の役割を担うこととした。また、がん相談支援センターの設置を求めており、院内の見やすい場所にがん相談支援センターによる相談支援を受けられる旨の掲示をするなど、がん相談支援センターについて積極的に広報することも求めている。今後は、地域の実情に応じた小児・ＡＹＡ世代のがん医療提供体制の整備を推進するために、令和８年度に改定を予定している「小児がん拠点病院等の整備について」の改定に向けて議論することとしている。

○令和５年12月４大臣合意の「がん研究10か年戦略（第５次）」において、「小児・AYA世代のがんにおいては、その希少性も一因となり臨床試験のハードルが高いこと、成人のがんと比較して病態が特殊であることから研究開発が進まず、希少がんと同じくドラッグラグ・ドラッグロスが指摘されているために、「がん研究10か年戦略（第５次）」の内容を踏まえ、引き続きAMED革新的がん医療実用化研究事業で研究推進・支援を行っていく必要がある。

【分野別施策と個別目標】

2.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（3）小児がん及びAYA世代のがん対策

<がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項>

○「小児がん拠点病院等における医療環境にある子どもや家族への療養支援に関する専門的な知識及び技能を有する者の人数」の大幅な減少がみられ、支援体制全体の脆弱化が懸念されるため、実態把握と再構築が必要である。

○長期フォローアップ外来を設置している小児がん拠点病院の数は増加しているが、長期フォローアップは移行医療も含め、成人医療との連携が不可欠である。したがって、推進のためには成人医療の領域の認知・利用（受入れ）実態の評価も必要と考える。また、併せて、晩期合併症の情報収集も必要である。

○多職種からなるAYA支援チームを設置している拠点病院等の割合がベースライン値より大幅に改善している点は評価できるが、チームの活動に加え、患者家族及び医療者に対する利用可能な社会制度の周知及び支援の充実等の施策が急がれる。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（4）高齢者のがん対策

【個別目標】

多職種での連携や地域の医療機関等との連携を強化し、患者が望んだ場所で適切な医療を受けられることを目指す。

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別アウトカム	1	0	0	0
中間アウトカム	1	0	1	0
アウトプット	2	0	0	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある

B：ベースライン値から変化なし

C：ベースライン値に対し、後退傾向にある

D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点 （H30年度）	8.2点 （R5年度）	A	★

●中間アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定
240201	多職種連携の評価	医師・看護師・介護職員など医療者同士の連携は良かったと回答した人の割合	79.4% （R1～2年）	77.4% （R5年度）	C

●アウトプット

#	取り組むべき施策	アウトプット指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
240102	高齢のがん患者が適切な意思決定に基づき治療等を受けられるよう、高齢のがん患者やその家族等の意思決定支援に係る取組を推進	意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている拠点病院等の割合	99.6% （R4.9.1時点）	100% （R6.9.1時点）	A	★

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はA判定が１指標、中間アウトカム指標はＡ判定が１指標、C判定も１指標であり、コア指標（１指標）についてはＡ判定が１指標であった。

○コア指標として設定されている「がんの診断・治療全体の総合評価（7.9→8.2）」は改善傾向であり、高齢者のがん対策を推進している。

○個別施策（３施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が２指標であった。

○令和７年８月１日に公表した「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」において、「85 歳以上のがん罹患者に対して、全身状態や併存疾患、治療自体による身体的負担等を加味するとともに、本人・家族の意思を踏まえどのような治療法が最適であるか、また、療養環境の支援のあり方に関する研究を推進すること。」としており、高齢のがん患者に対する研究を推進することにより、患者が望んだ場所で適切な医療を受けられる体制の整備を加速させる。

○また、令和５～７年度厚生労働科学研究「高齢がん患者の在宅療養環境の実態と課題の把握、及び高齢がん患者のフォローアップ体制に関する研究」において、高齢がんサバイバーの意思決定を含めた医療・介護・福祉職とのコミュニケーションについて課題を抽出し連携支援体制について調査中であり、厚労科研の結果も踏まえ、がんとの共生のあり方に関する検討会で検討していく。

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（４）高齢者のがん対策

<がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項>

○拠点病院等の100%で、意思決定能力を含む機能評価を行い、ガイドラインに沿った対応を実施しているとされている点は評価できる。一方、「患者と医師の間で最期の療養場所について話し合いがあったと回答した人の割合」は、前回より上昇しているものの52.9%にとどまっており、療養場所に関する希望が十分に共有されていない可能性があるため、実態の把握が必要である。

【分野別施策と個別目標】

2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供

（５） 新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装

【個別目標】

がん患者が十分な情報を得て治療を選択でき、治験へ参加できること等を可能とするとともに、新たながん医療に係る技術の実装を推進することにより、がん医療の進歩を享受できることを目指す。

●判定一覧　※全指標の判定

判定	A	B	C	D
分野別 アウトカム	3	0	0	0
中間 アウトカム	1	0	0	0
アウトプット	1	0	0	0

A：ベースライン値に対し、改善傾向にある
B：ベースライン値から変化なし
C：ベースライン値に対し、後退傾向にある
D：判定不能

●分野別アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
200001	全国的ながん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全体の総合評価（平均点または評価が高い割合）	7.9点 （H30年度）	8.2点 （R5年度）	A	★
200004	（標準的な）診断・医療の進歩	一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	75.6% （H30年度）	81.1% （R5年度）	A	
200005	治療選択についての情報提供の充実（必要な情報へのアクセス改善）	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	75.0% （H30年度）	88.5% （R5年度）	A	

●中間アウトカム

#	分野別アウトカム	分野別アウトカム指標	ベースライン値	測定値（中間）	判定	
250201	医薬品、医療機器及び医療技術の開発の加速とそれらの速やかな医療実装	がんに関する臨床研究数	219 （2020年度）	244 （2024年度）	A	★

【分野別施策と個別目標】

２.患者本位で持続可能ながん医療の提供

（５） 新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装

＜進捗状況の評価＞

○アウトカム指標をみると、分野別アウトカム指標はAが３指標、中間アウトカム指標はAが１指標であり、コア指標（２指標）についてはAが２指標であった。

○コア指標として設定されている中間アウトカム指標の「がんに関する臨床研究数（219→244）」は改善傾向にあり、医薬品、医療機器及び医療技術の開発の加速とそれらの速やかな医療実装を推進していると共に、最終アウトカム指標である「がんの年齢調整死亡率」の減少に影響していると考えられる。

○個別施策（４施策）については、取組が進んでおり、アウトプット指標についてはＡ判定が１指標であった。

〇「がん診療連携拠点病院等の整備について」（健発0801第16号　令和４年８月１日）において、拠点病院等の指定要件として、治験も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関への紹介を追加した。当該取組の評価を行う観点から、臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院等の割合について、継続的に評価を行う予定である。

○また、患者が国内で行われている臨床試験について検索できるよう、国立がん研究センターが運営する「がん情報サービス」において、「がんの臨床試験を探す」ページを作成し、随時更新している。

＜がん対策推進協議会として関係学会・団体等と連携してさらに推進が必要と考える事項＞

○がんに関する臨床研究数は着実に増加し、臨床試験に参加していない地域の患者及びその家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院等の割合が増えたことは評価できるが、窓口設置拠点病院等の割合がまだ78.6%なので、患者が自ら臨床試験をきちんと探せるなど、わかりやすい治験情報提供など更なる取組が必要である。

令和７年度　第１回 緩和ケア・在宅医療部会 議事要旨

日　時：令和７年６月 25 日(水)　16：00 ～ 17：45
場　所：琉球大学病院がんセンター(ZOOM 会議)

出席者 12 名：野里栄治（北部地区医師会病院)、中村清哉（琉大病院)、笹良剛史（豊見城中央病院)、桑江周子（県立中部病院)、中島信久（琉大病院)、砂川華（琉大病院)、友利寛文（那覇市立病院)、安座間由美子（県立中部病院)、新里雅人（県立宮古病院)、川田聡（南部医療センター・こども医療センター)、田場純子（沖縄県保健医療介護部健康長寿課)、増田昌人（琉大病院）
欠席者 2 名：吉嶺　厚生（県立八重山病院)、名嘉眞久美（キャンサー・グリーフおきな和）
陪席者 2 名：屋嘉部麻美（琉大病院)、有山葉子（琉大病院）

報告事項

1.　令和 6 年度　第 4 回緩和ケア・在宅医療部会　議事要旨
　時間の都合上、各自で確認することとなった。
2. 令和 7 年度　緩和ケア・在宅医療部会（部会・研修 WG・在宅 WG）委員名簿一覧について
　野里部会長より「新任された方もいるので、部会の目的など簡単に増田先生にご説明いただきたい」とお願いがあり、増田委員より説明があった。
　※沖縄県がん診療連携協議会 ｜ うちな～がんネットがんじゅう｜沖縄県がん診療連携協議会公式サイトを参照

協議事項

1.　第 4 次沖縄県がん対策推進計画（協議会版）ロジックモデルにおける所掌分野の進捗について
　増田委員より【当日資料①】に基づき、報告があった。
2.「痛みのスクリーニング及びモニタリング」に関するアンケート調査（たたき台）について
　増田委員より【当日資料②】に基づき、説明があり次協議事項 3. に引き継がれた。
3.　痛みのスクリーニングとモニタリングデータ抽出について
　(1) 琉球大学病院
　砂川委員より【資料３】に基づき、報告があった。野里部会長より、「毎日のつらさのスクリーニングを行っているとのことですが、この対象はがん、非がん関係なく行っていますか？」と質問があり、「今はそうです」と回答があった。増田委員より、「外来初診時のスクリーニングと入院時のスクリーニングの分母と分子がいくつかを測定可能か？入院時に関してはがん患者で測定可能か？」と質問があり、砂川委員から、「分母の面だが、外来の患者さんは初診時でがんなのか非がんなのかを、どう抽出すればいいのかわからない」と回答があり、増田委員より、「入院患者でやる方が現実的か？」と質問があり、砂川委員から、「既往にがんがあるとか、その辺の棲み分けというか線引きをどうしたらいいのかわからない」と回答があった。
　増田委員より、「がんの治療で入院した患者さんということになる」と回答があり、増田委員より、「既往があってもなくても、治療で入院した患者さんについての一日目に

初回のスクリーニングは可能ですか？」と質問があり、砂川委員より、「はい」と回答があった。

(2)中部病院

安座間委員より【資料４】に基づき、報告があった。増田委員より「外来はすぐには難しいですが、入院のスクリーニングはできますか？」と質問があり、安座間委員より「はい、できると思います、外来については分母が出せるか不明です、今は出せません」と回答があった。

(3)那覇市立病院

友利委員より【資料５】に基づき、報告があった。増田委員より、「入院のスクリーニングとモニタリングの分母と分子は出そうですか？」と質問があり、「入院患者については毎日行っています。がんの通院患者については、質問項目は４つだけだが、毎回アンケートを取っています。初診時が可能かどうかは、どういう項目をアンケートで取るかを指示していただければそれを加えるだけなので、大丈夫かと思います」と回答があった。

増田委員より、「3 つの診療病院では、例えば入院時のスクリーニング時に痛みについて今聞いているか、また、可能かどうかをお聞きしたいです。こちらの要望としては、バイタルを取るときに一緒に項目に付け加えていただくだけでいいかなと思っているがいかがでしょうか？」と質問があった。

野里部会長より、「スクリーニングはできていないので、当院の認定看護師に聞いてみます」と回答があった。

新里委員より、「入院が多くないので、やろうと思えば入院案内のところでできるでしょうし、フォーマットが出来てしまえばやれないことはないと思っている。痛みという項目をきちんと看護師さんたちが中に入れてくれれば多分大丈夫だと思う」と回答があった。

増田委員より、「何人かの先生とお願いする項目を検討して、内容について委員の皆様へメールでお願いしたいと思います」とあり、野里部会長より、「今年どこかの１か月で診療病院の方でもやってみるという方向で考えたいと思います」と提示があった。

4. 第 4 次沖縄県がん対策推進計画（協議会版）における在宅分野の医療者調査アンケートについて

増田委員より【当日資料③】に基づき、報告があった。野里部会長より、「何かこういうことを聞いて欲しいということがあれば、事務局へメール・電話でご意見をお願いします」とあった。

5. 緩和ケアマップ新規掲載依頼先について

増田委員より【資料６】に基づき、報告があった。野里部会長より、「現在緩和ケアマップに載せているところは新規受けます、ということでいいでしょうか？」と質問があり、「事務局の方で、何故断っているのかについても含めアンケートについては検討します」と

回答があった。

6. 今年度の活動計画について

増田委員より自殺対策マニュアルについての確認があり、以下の回答があった。

「自殺対策マニュアル・フローチャート（外来・入院、がん・悲がん問わず)」

【ある】

琉球大学病院、中部病院、那覇市立病院、北部医師会病院、豊見城中央病院

【ない】

宮古病院

【その他】

南部医療センター・こども医療センター、八重山病院

野里部会長より、「委員の皆さんが今年度重点的にやりたい、やってみたらどうかということがありましたら、事務局にメールでお願いします」とお願いがあり、今回は見送りとなった。

7. 次回令和 7 年度 第 2 回緩和ケア・在宅医療部会の日程について

令和 7 年 9 月頃、調整さんにて日程決定と報告があった。

6. その他

特になし

報告事項

3. 令和 7 年度　第 1 回緩和ケア・在宅医療部会　在宅ワーキング　議事要旨

時間の都合上、各自で確認することとなった。

4. 令和 7 年度　第 2 回緩和ケア・在宅医療部会　在宅ワーキング　議事要旨

時間の都合上、各自で確認することとなった。

5. 令和 7 年度　第 1 回緩和ケア・在宅医療部会　研修ワーキング　議事要旨

時間の都合上、各自で確認することとなった。

6. 令和 7 年度　緩和ケア研修会開催日程一覧について

時間の都合上、各自で確認することとなった。

7. 日本緩和医療学会　第 7 回九州支部学術大会《10 月 19 日(日)@熊本城ホール》について

時間の都合上、各自で確認することとなった。

8. 第 38 回日本サイコオンコロジー学会総会《10 月 10 日(金)･11 日(土)@くくる糸満》について

時間の都合上、各自で確認することとなった。

9. 日本 GRACE 研究会 第 8 回年次大会《10 月 12 日(日)@沖縄大学》について

時間の都合上、各自で確認することとなった。

※7. と 8. については、笹良委員より、「学会関連のことが九州支部学術大会が 10 月 19 日に、日本最高の総会が沖縄の『くくる糸満』で 10 月 10 日・11 日にありますので、ぜひご協力ください。

※9. については、笹良委員より、日本 GRACE 研究会の年次大会が『沖縄大学』でありますので、こちらの方もぜひご参加ください」と、お知らせがあった。

10.　意思決定支援の研究会 E-FIELD について

時間の都合上、各自で確認することとなった。

11. その他

特になし

以上

令和７年度　第２回 緩和ケア・在宅医療部会 議事要旨（案）

日　時：令和７年９月 17 日(水)　16：00 ～ 16：52
場　所：琉球大学病院がんセンター(ZOOM 会議)

出席者 9 名：野里栄治（北部地区医師会病院)、中村清哉（琉大病院)、桑江周子（県立中部病院)、砂川華（琉大病院)、安座間由美子（県立中部病院)、浅野志麻（代理出席；新里雅人（県立宮古病院))、川田聡（南部医療センター・こども医療センター)、田場純子（沖縄県保健医療介護部健康長寿課)、増田昌人（琉大病院）
欠席者５名：笹良剛史（豊見城中央病院)、中島信久（琉大病院)、友利寛文（那覇市立病院)、吉嶺　厚生（県立八重山病院)、名嘉眞久美（キャンサー・グリーフおきな和）
陪席者１名：有山葉子（琉大病院）

報告事項

1.　令和７年度第１回緩和ケア・在宅医療部会　議事要旨
　各自で確認することとなった。
2.令和７年度　緩和ケア・在宅医療部会（部会・研修 WG・在宅 WG）委員名簿一覧について
　各自で確認することとなった。

協議事項

1. 第４次沖縄県がん対策推進計画（協議会版）ロジックモデルにおける所掌分野の進捗について
　増田委員より、【資料 3】に基づき、説明があった。
　野里部会長より、「緩和医療学会の専門医を県内の施設で修練して取れるものか」と質問があり、「今までは琉大で取れたが、今、過渡期のため、これから先はどうなるかわからない」と回答があった。野里部会長より、「そこも目標と考えていきたい」となった。
2.「痛みのスクリーニング及びモニタリング」に関するアンケート調査（たたき台）について
　について
　増田委員より【資料 4】に基づき、説明があった。
　６拠点病院で１ヶ月のアンケート調査が実施可能かどうか
　・琉球大学病院：母数をどうやって出すかによるが、取っている件数だけは出す事は可能（砂川委員）
　・北部医師会病院：１ヶ月なら可能と思うが、通年では難しいと思う（野里部会長）
　・宮古病院：最初の患者は取るが、１ヶ月取れるかと言われると難しい、通年は入院患者は聞くが、それが続けて全がん患者、というのが少し引っかかる（浅野委員代理）
　野里部会長より、「6 拠点病院へできる、できないをメールで問い合わせる形で対応するのはいかがか」とあり、増田委員より、「事務局よりメールを送る対応を取ります」となった。
3. 痛みのスクリーニングとモニタリングデータ抽出について
　(1) 琉球大学病院
　　砂川委員より【資料５】に基づき、報告があった。
　　野里部会長より、「がん非がん問わず全患者から取っているということだが、これは電

子カルテもシステムの中に全部バイタル表と同じように入っているのですか」と、質問があり、「看護記録の一部分として、毎日の実施項目として普通スクリーニングを行うことになっております」と回答があった。野里部会長より、「看護師の業務としては、すごく負担が増えているという感じはない、ということですか」と質問があり、「最初の頃はがん非がんを分けていたので煩雑ではあったが、一律に全患者となってからは、バイタルと同じように辛いところはあるか、と聞き取りを行っている。毎日行うことでいい点は、患者さんの日々の変化を聞き取ることができるが、毎日聞かれる側は昨日も行ったのに、と負担に感じる声も聞く。毎日聞き取るメリットを伝えていかないといけないと思っている。記録自体は毎日できるようになっている」と回答があった。野里部会長より、「北部地区医師会病院は、看護師が少なく新たに業務を頼むことはなかなか難しい」とあり、砂川委員より「これが業務になってしまう。看護・ケアの一つにならず、業務の一つになってしまうのがいいのか、と思う。患者さんの辛さに寄り添い、患者さんの変化に対して、どうしたのか？と疑問を投げかけられるのが一番理想的と思っている」とあった。

(2) 中部病院

安座間委員より【資料６】に基づき、報告があった。

野里部会長より、「中部病院は病棟の看護師さんがバイタルと同じように聞いていく形ですか。リンクナースが担当して周る形になっていますか」と質問があり、「病棟の看護師が取る形になっているが、バイタルを確認するついで、というよりは、看護師から見て痛そうだとか気になる痛みの事を聞いたときに、スクリーニングシートへ入れることが多いかと思っている。バイタル表とは全く別で新しいシートを立ち上げて記入する形になっている。すぐ入れられる状態ではないので、実施率が低くなっていると思う」と回答があった。

野里部会長より、「実施率が 50%というのは、だいたい問題がありそうだという人に聞いて、だいたい割合 50%ぐらい、という感じですか」と質問があり、「がんの方が入院している病棟は結構みんなに取るようにしてくれているところも多いが、病棟によっては、全員にというのは難しく、気になった人にスクリーニングをかけているという実状はある。ただ、10 月か 11 月から新しい看護記録のシステムが入る予定で、それはバイタル表と同じように、スクリーニングも入れられるようになるので、また少し変わってくるかもしれません」と回答があった。

野里部会長より、「システムが変わってやりやすくなったかどうか、また教えてください」とあった。

(3) 那覇市立病院

※資料なし（那覇市立病院引越し対応中）

4. 第 4 次沖縄県がん対策推進計画（協議会版）における在宅分野の医療者調査アンケートについて

増田委員より【資料 8】に基づき、報告があった。

5. 緩和ケアマップ新規掲載依頼先について

増田委員より【資料】に基づき、「事務局で対応を進め、次回の会議で進捗状況をお伝えします」と報告があった。

6. 今年度の活動計画について（ロジックモデル）

野里部会長より、「6拠点病院で、スクリーニングをどこかの1ヶ月でやることにしませんか」と提案があり、増田委員より「では、スクリーニングとモニタリングについて1ヶ月はデータをきちんと出す、ということが対応できるように事務局で準備します」とあった。

7. 次回令和7年度 第3回緩和ケア・在宅医療部会の日程について

令和7年12月頃、調整さんにて日程決定と報告があった。

6. その他

特になし

報告事項

3. 令和7年度　【臨時】緩和ケア在宅医療部会　在宅ワーキング　議事要旨

時間の都合上、各自で確認することとなった。

4. 令和7年度　第2回緩和ケア在宅医療部会　研修ワーキング　議事要旨

時間の都合上、各自で確認することとなった。

5. 令和7年度　緩和ケア研修会開催日程一覧について

全日程確定したものを、各自で確認することとなった。

・那覇市立病院 ≪第1回　8月30日(土)≫

★引越し準備で用意できず、次回会議にて

・琉球大学病院 ≪第2回　9月7日(日)≫

中村委員より、【資料15】に基づいて、説明があった。

・沖縄県立中部病院・沖縄県立八重山病院共催 ≪第3回　9月13日(土)≫

安座間委員より、【資料16】に基づいて、説明があった。

6. 日本緩和医療学会　第7回九州支部学術大会 《10月19日(日)@熊本城ホール》について

時間の都合上、各自で確認することとなった。

7. 第38回日本サイコオンコロジー学会総会 《10月10日(金)・11日(土)@くくる糸満》について

増田委員より、【資料18】に基づいて「ぜひ、みなさん、ご参加ください」、と説明があった。

8. 日本GRACE研究会 第8回年次大会《10月12日(日)@沖縄大学》について

時間の都合上、各自で確認することとなった。

9. 意思決定支援の研修会E-FIELDについて

時間の都合上、各自で確認することとなった。

10. 高齢者の人生の最終段階における医療_ケアに関する立場表明2025について

増田委員より、【資料20】に基づいて、報告があった。

11. その他

特になし

以上

令和７年度　第２回沖縄県がん診療連携協議会　小児・AYA 部会　議事要旨

日　　時：令和７年９月３日（水）　14：30～15：40
場　　所：ＷＥＢ会議
構 成 員：18 名

出 席 者：９名
大畑 尚子(県立中部病院 産科)、林 絹子(県立中部病院 腫瘍・血液内科)、屋宜 孟(県立南部医療センター・こども医療センター 小児血液・腫瘍内科)、徳元 亮太(沖縄がん教育サポートセンター)、古波津 万里子（沖縄県保健医療介護部 健康長寿課）、遠越 学(沖縄県教育庁 保健体育課)、喜納 綾乃(琉球大学病院 看護部)、北村 紗希子（琉球大学病院 第二内科)、増田 昌人（琉球大学病院 がんセンター）

欠　　席：９名
呉屋 光広(県立森川特別支援学校)、金城 敦子(がんの子どもを守る会 沖縄支部)、宮平 有希子(がんの子どもを守る会 沖縄支部)、比嘉 猛(県立南部医療センター・こども医療センター 小児科)、伊良波 史朗(県立南部医療センター・こども医療センター 放射線科)、親富祖 しのぶ(県立南部医療センター・こども医療センター 看護部)、銘苅 桂子(琉球大学病院 周産母子センター)、浜田 聡(琉球大学病院 小児科)、當銘 保則(琉球大学病院 病院整形外科)

陪 席 者：２名
砂川 幸枝(沖縄県教育庁 保健体育課)
石川 千穂（琉大病院 がんセンター）

【報告事項】

１．令和７年度 第１回小児・ＡＹＡ部会　議事要旨(６月９日)
資料１のとおり確認された。

2. 令和７年度　第１回妊孕性温存療法 WG　議事要旨（６月 24 日）
資料２のとおり確認された。

3.「小児・AYA 部会　委員一覧
資料３のとおり確認された。

4. アピアランス支援事業(沖縄県若年がん患者等支援事業)における市町村の参加状況について

5. 若年がん患者在宅療養生活支援事業(沖縄県若年がん患者等支援事業)における市町村の参加状況について
資料 4-1 と資料 4-2 に基づき、古波津委員より報告があった。若年がん患者在宅療養生活支援事業の参加市町村に関して、増田委員より、対象者は少ないので、全市町村に参加しても

らえるよう、必要な金額はそこまで多くないことを表すデータ等を提示しながら広報してはどうかとの提案があった。北村委員からも、実際利用している人数を提示してみてはどうか、との提案もあった。古波津委員から、事業担当者にも共有し、課内でも調整したいとの返答があった。

6. 「がん教育外部講師研修会」の後援について

資料5に基づき、徳元委員より報告があった。小児・AYA部会は、研修会の後援となる。研修会は２日間にわたり、１日目はオンライン、２日目は対面式となる。毎年、参加者は20～30名程で、現在、登録している外部講師は、４４名とのことだった。

7. 妊孕性温存療法WGの「沖縄県がん・生殖医療ネットワーク」への移行の進捗について

資料 6 に基づき、銘苅委員の代理で増田委員より、報告があった。現在、編成中となっており、ネットワークへ参加承諾を得ている施設は、部会開催当日時点では、名簿(案)のとおり。

8. がん患者に対する妊孕性温存療法についての説明依頼について

資料7に基づき、銘苅委員の代理で増田委員より、報告があった。診療ガイドラインについては、琉大病院のほうは、外来化学療法室の近くの資料室にも置いてあるので、そちらでも確認できるとの情報提供もあった。屋宜委員より、説明文書をアプラの患者さんで利用したかったが、がん患者向けだったので、アプラ向けでも作成していただけないか、と提案があった。増田委員より、説明文はがん患者のために使用している旨の説明を添えて、利用していただければ、とのことだった。

9. その他

特になし。

≪協議事項≫

1.第４次沖縄県がん対策推進計画(協議会版)における所掌分野の進捗及び今期の部会活動について

(１)指標の設定について

(２)測定できない指標について

(３)進捗状況について

資料8に基づき、増田委員より説明があった。まだ全てではないが、指標が少しずつ入ってきている。

個別のがん対策 3-5

指標　長期フォローアップ外来で長期にフォローアップしている小児がん患者数

(増田委員)　長期フォローアップしている患者さんがかなり少ない。

(喜納委員)　琉大の長期フォローアップ外来は、病棟からフォローアップ資格を持っている看護師を派遣している。現在は月１回となっているが、今年度、少しスタッフの数が増えたので、医師と話し合って、2週に１回などにしたら、フォローアップ外来

の人数も増えていくかと思われる。

個別のがん対策 3-4
指標　専門家の数

（増田委員）　専門医や専門看護師の数が少ないが、この辺はどうか。

（喜納委員）　専門看護師の方だが、琉大の方は、希望者もいるが、本人のライフステージの関係で、大学院に行ける状況ではないなど課題がある。

（屋宜委員）　小児血液がん専門医については、基本、日血（日本血液学会 血液専門医）を取得しないといけないが、南部医療センター・こども医療センターには受験資格がある医師がいない。あと数年で専門医制度が変わって、日血を取得しなくても受験できるようになるかもしれないが、しばらくは、琉大の医師が取得し、南部医療センター・こども医療センターという順番になると思われる。

個別のがん対策 4-1
指標　AYA 世代のがんの５年生存率（再掲）

（増田委員）　AYA 世代の生存率が一部悪い点については、人数の少なさが理由かと思うが、確認する必要がある。

個別のがん対策 4-5
指標　長期フォローアップ外来を設置している施設数

（増田委員）　国としては、患者が住んでいる市町村で、長期フォローアップを行えるようにとの方針ではあるが、全国的にもそうだが、県内でもデータ上は３施設で、受けている人数も少ない。

（北村委員）　造血幹細胞移植後のフォローアップについては、拠点病院の事業として、看護師研修を進めている。今後５年程で、県内で２施設～３施設フォローアップ外来が開設できればと思いながら研修を行っているところである。

2. 次回開催について

次回は、１２月開催予定。事務局より日程調整アンケートを行う。

3. その他

屋宜委員より、造血幹細胞移植後等のワクチン接種について、どこの市町村が行っているかいないかを示した一覧等はあるか確認があった。増田委員より、がんセンターでは把握していないとの返答だった。古波津委員より、他担当課で把握しているかもしれないので、確認して報告するとの返答だった。

以上

令和７年度第２回沖縄県がん診療連携協議会 情報提供・相談支援部会議事要旨

日　　時：令和７年９月 11 日（木）14：00～17：00
方　　法：WEB
出 席 者：【ZOOM 参加】15 名
玉城佐笑美（県立中部病院）、奥平藤也（県立中部病院）、仲宗根恵美（那覇市立病院）、伊禮智則（那覇市立病院）、糸数真理子（那覇市立病院）、仲村渠美奈子（北部地区医師会病院）、岩崎奈々子(県立八重山病院)、横田美佐（県立宮古病院）、間島奈央子（キャンサーフィットネス）、上原弘美（友愛医療センター）、田場純子(沖縄県保健医療介護部)、西村克敏(地域統括支援センター)、増田昌人（琉球大学病院）、友利晃子（琉球大学病院）、大久保礼子（琉球大学病院）
欠 席 者：南部医療センター・こども医療センター所属委員
陪 席 者：なし

【報告事項】
１．令和７年度第１回情報提供・相談支援部会議事要旨（令和７年６月 12 日）
資料１に基づき、友利委員より、令和７年度第１回沖縄県がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会議事要旨について報告があり、承認された。

【協議事項】
１．令和７年度第 12 回九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラム in 鹿児島について
資料２に基づき、友利委員より、今年度の地域相談支援フォーラムの開催および報告スライドの作成について説明があった。鹿児島県からの依頼内容に沿って、各病院での相談員を支援する取り組みについて友利委員まで 11 月第１週目を〆切として提出するよう依頼があった。

２．地域相談支援フォーラム in 沖縄の開催について
令和８年度の地域相談支援フォーラムが沖縄県開催に決まったことをうけ、資料３に基づき大久保委員より、相談支援部会主催での開催案が説明され承認された。主に、開催日時・実行委員の招集、テーマや講師について検討された。開催候補日は令和８年 12 月５日（土）か 12 日（土）午後とする。実行委員には、県内の拠点病院およびがん診療を行う医療機関の実務者を中心に参加依頼を行う。テーマについては、相談支援を考える内容や ACP や緩和ケアなどが意見として挙げられ、参加した相談員が元気になれる内容といった方向性を希望する意見があった。テーマや講師については、引き続き次回の部会または、実行委員会の発足にあわせて検討する。

３．おきなわがんサポートハンドブックの作成協力について

資料４に基づき、友利委員より、おきながんサポートブックの制作状況および相談支援センターのページの改定と写真を掲載することが提案された。部会委員より、院内の場所が分かりやすく誘導できる地図やコメントを掲載することが提案された。また、別の委員より写真の掲載については場所の案内なのかアピールなのか主旨を整理した上で統一すると見やすいという意見があった。

また、部会委員より今年度の高額療養費制度に関するページは情報不足であるとの意見が多くあがり、冊子を受け取った時に医療費の見通しが確認できず不便だという声があると報告され、前年度同様の内容を掲載するべきという意見があった。掲載方法として、沖縄県ホームページ内の高額療養制度のページを QR コード表示しスマホから閲覧できるようにすることも提案された。友利委員にてハンドブック編集委員会へ報告することとなった。

４．第４次沖縄県がん対策推進計画（協議会版）の進捗について

議題提出者退席のため協議なしとなった。

５．がん相談従事者研修会の開催について

資料６に基づき、友利委員より、今年度第１回がん相談従事者研修会の開催概要について説明があった。資料について沖縄県の後援はとっていないと訂正された。

６．リレー・フォー・ライフについて

資料７に基づき、11/8・11/9 開催のリレー・フォー・ライフへの相談支援部会の参加について、下記の通り協議された。

① 実行委員でもある間島委員より、プログラムの中で企画している「相談支援部トーク」へ部会委員（相談員）が登壇することについて依頼があった。11/8（土）19 時 30 分頃から 30 分間程度を予定している。協議の結果、フリートークのような形式で、相談支援センターの活動内容の紹介を中心にお話する内容で、相談員とピアサポーターやがん経験者、相談支援センターを利用された方などとともに登壇することとなった。部会委員からは、岩崎委員（八重山病院）、玉城委員（中部病院）が選出され、琉大病院からの参加も検討する。引き続きピアサポーターや経験者を各病院からの推薦者とあわせて選任することとなった。各病院に適任者がいればご推薦いただくよう周知された。

② ブース出展について、大久保委員より説明があり、前年度同様の内容で出展することが承認された。ブース出展のスタッフは、岩崎委員・玉城委員・仲村渠委員（北部地区医師会）、友利委員・大久保委員が担当することとなった。

【報告事項】

２．地域統括相談支援センター活動報告

資料 8 に基づき、西村委員より相談件数及び活動報告があった。がんピアサポーター養成講座の開催、拠点病院のゆんたく会へピアサポーターの派遣やオンラインゆんたく会を開催したことが報告された

３．がん患者ゆんたく会（令和 7 年 4～6 月）

資料 9-1～9-3 に基づき、令和 7 年 4 月～6 月に各拠点病院にて開催された、がん患者ゆんたく会について報告があった。

中部病院は玉城委員より報告があった。継続参加の方が多かった。話題の中で、これまで参加されていた方がお亡くなりになったことを受け、ゆんたく会での交流を振り返ることで、故人を偲ぶことができ、参加者自身もご自身の気持ちを落ちつかせることができたという感想があった。10 月からは会場が変更となることが周知された。

那覇市立病院は糸数委員より報告があった。5 月にがんサポートハンドブックの紹介をテーマに講義とフリートークが開催された。そのほか、がん治療中の運動などが話題にあがり、活発に交流されていた。

琉球大学病院は友利委員より報告があった。テーマに「社会保障制度」「お薬の話」「フリートーク」として開催された。各回ともに関心のある方が参加し、同席している医療スタッフも交えて意見交換されていた。

北部地区医師会病院は仲村渠委員より報告があった。前回は女性限定とした開催で１名であったため、今回は対象者の制限なく開催したところ参加者は 0 人となった。

４．がん相談件数（令和 7 年 4～6 月）

資料 10-1～10-6 に基づき、令和 7 年 4 月～6 月の各拠点病院のがん相談件数と内容について報告があった。

〇北部地区医師会病院（仲村渠委員）

今期は比較的少ない件数であった。在宅患者さんの訪問看護等との連携に関する対応が多かった。食事に関する相談もあり院内緩和ケアチームの栄養士とも連携をとり対応した事例があった。

〇県立中部病院（玉城委員）

件数推移には大きな変化はない。ホスピスや療養先に関する相談や、がんと診断され衝撃を受けすぐに治療に向き合えないといった状況で、セカンドオピニオンや精神的サポートをした事例があった。

〇那覇市立病院（仲宗根委員）

４・５月と比べ６月の相談件数の減少は集計手段の変更によるものである影響が考えられる。通院患者ではない方のご家族から飛び込みの相談で、がんに関する相談ではなくＤＶ被害の実態が分かり専門機関へつなぐことができた事例が報告された。

〇県立宮古病院（横田委員）

50 代・60 代の相談が多く、就労への影響や経済面での相談があったり、同じ世代でも

看取りに関する相談も多いが、ホスピスや医療用麻薬を扱える病院や施設が少なく、本人の希望する療養支援に難渋する事例があった。

〇県立八重山病院（岩崎委員）

さらに離島の患者さんについて、ターミナル期の支援として診療所の医師とうまく連携がとれた事例があった。また、がん治療を提案しているが希望されず症状出現時のみ受診希望される方や、精神疾患による引きこもりのため受診が難しい事例が報告された。

〇琉球大学病院（大久保委員）

件数に大きな変化はないが、内訳では 15 分未満の短時間での利用や女性の相談者の利用が多かった。自院患者さんでは、ホスピスや在宅医療、経済面を含む療養生活に関する相談が多く、他院患者さんからでは、受診方法の問合せや補完代替療法等に関する情報支援が多い傾向であった。

その他、相談支援センターの人員体制について 4 月からの変更点などの意見交換があった。

５．がん相談件数集計（令和 7 年 1 月～3 月）

資料 11 に基づき、友利委員より、各拠点病院の集計比較について報告があり、各項目のうち病院間で違いがある項目などの説明があった。

６．がん相談支援センターの広報（令和 7 年 4～6 月）

資料 11 に基づき、友利委員よりがん相談支援センターの広報について、新聞無料広告欄の掲載状況の報告があった。毎週掲載するよう依頼しており、引き続き実施する。

７．その他

次回開催は、令和 7 年 12 月 11 日（木）14 時からウェブにて開催予定。

令和７年度 第２回沖縄県がん診療連携協議会 ベンチマーク部会 議事要旨

開催日時：令和７年９月19日（金）10：00～11：52
場　　所：Zoomを利用したWeb会議
出　　席：７名
伊藤ゆり（大阪医科薬科大学医療統計学研究室特別職務担当教員教授）、伊佐奈々（琉球大学病院がんセンター診療情報管理士）、埴岡健一（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授）、東尚弘（東京大学大学院公衆衛生学分野教授）、平田哲生（琉球大学病院診療情報管理センター長）、山里紘美（沖縄県保健医療介護部健康長寿課主任技師）、増田昌人（琉球大学病院がんセンター長）
欠　　席：１名
井岡亜希子（まるレディースクリニック院長）
陪　　席：１名
西佐和子（琉球大学病院がんセンター事務）

【報告事項】
１．令和７年度 第１回ベンチマーク部会議事要旨について
増田部会長より、資料１に基づき、ベンチマーク部会の議事要旨について説明があった。

２．　第３回医療者調査の中間報告について
東委員より、第３回医療者調査の結果について中間報告があった。
増田部会長より、第２回調査では選択肢が変則的であったため、今回は一般的な選択肢に変更した。選択肢が同じではないが、前回の結果と比較することができるかについて質問があった。東委員より、選択肢を変更したため、難しいのではないか。同じ選択肢である項目間での比較はできるかもしれないが、単純に結果が良くなったのか、悪くなったのかを判断することは難しいとのことだった。
続いて、伊藤委員より、患者体験調査と対比できる部分があればさらに良いのではないかと提案があり、患者体験調査の都道府県別の結果が出ているので、参照しながら可能であると東委員より回答があった。

３．第２回市町村調査の結果について
増田部会長より、資料３に基づき、第２回市町村調査の結果について報告があった。伊藤委員より「受診率向上に向けて、がん検診受診率をより正確かつ精緻に、また、個人単位で把握することができるように検討を行っている市町村」の結果について、2023年度は検討していたが、2024年度は検討していないに回答が変わった市町村が複数あることについて

質問があった。この取り組みの有無によって、プロセス指標としての検診受診率を判断できるとよいのではないか。また、ロジックモデルの中でも、この取り組みがどのように成果を上げるのかを示すことができるとよいのではないかと提案があった。検討をしなくなった市町村に対して、個別に再調査することになった。

４．第２回医療機関調査の結果について

増田部会長より、資料４に基づき、第２回医療機関調査の結果について報告があった。平田委員より「ACP に関する院内のマニュアルを策定していますか？」の結果について確認があった。今年６月から新たな制度が施行されているため、医療機関に再調査を行うことになった。

続いて、埴岡副部会長より、各医療機関の「セカンドオピニオンの件数」について確認があった。今回から【がん】と【がん以外】に分けて件数を調査したため、回答できない医療機関が出てきた。前年度と比較する場合、経過的措置として、回答が得られた医療機関数を分母とすることになった。

５．その他

特になし。

【協議事項】

１．　第４次沖縄県がん対策推進計画(当協議会版)の進捗状況について

時間の都合上、次回に持ち越しになった。

２．　「がん診療を行う医療施設一覧」掲載要件見直し事業の進捗状況について

増田部会長より、資料６に基づき、掲載要件見直し事業の進捗状況について報告があった。

３．　その他

特になし。